

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業	010015		自治会等活動推進経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
防災・防犯においては、平時も含めた地域としての活動が必要であり、概ね小学校校区単位で結成している地区自主防災防犯組織に対し、市民の防災・防犯意識の高揚と全市域に自主的な防災・防犯体制の充実を図るとともに、地区自主防災防犯組織相互の情報交換及び活動展開等を支援する。		自主防災防犯組織活動交付金								15,780	負担金補助及び交付金	16,380	17,010
		自主防災防犯協議会活動交付金								600			
事業概要		各地区の自主防災防犯組織が行う防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災士育成、資機材購入等の資金的支援として自主防災防犯組織活動交付金を交付する。 また、各地区組織相互の連携や全体的な活性化を図るため、会長会議、各地区内の防災リーダー研修事業等への資金的支援として自主防災防犯協議会活動交付金を交付する。											
これまでの取組内容		奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。令和3年度には、交付金の算定基準を地区の自治会加入世帯数から実世帯数とすることで、自主防災防犯組織の地区全体での活動を推進できるよう支援体制を拡充した。また、自主防災防犯協議会に対しては、会長会議の開催、各地区防災訓練、防災防犯講話等の活動及び地区防災リーダー研修の開催を支援した。											
										事業費計	16,380	17,010	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
											16,380	17,010	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		17,010	17,010	16,380									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	17,010	17,010	16,380									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	安全安心まちづくり推進経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	47 市民生活対策費
							中事業	010030 地域防犯活動推進経費						
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
<p>奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指し、奈良市安全安心まちづくり基本計画の4つの基本目標（防犯力の高いまちづくり、子どもたちが安心できるまちづくり、交通事故のないまちづくり、公共の場等におけるマナー等を大切にすまちづくり）に向けて、「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推進」、「環境の整備」の3つを柱とした事業に取り組む。</p> <p><b>事業概要</b> 市民の自主防犯意識啓発のため、専門知識を有する職員による防犯教室を開催する。また、地域の防犯力の向上のため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進するほか、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対し補助を行うことにより、市民の特殊詐欺被害の防止に努める。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 防犯教室の実施、青色防犯パトロールによる街頭見回り活動等、防犯に資する活動に取り組むとともに、防犯意識の高揚、啓発に努めた。 令和5年度の特種詐欺防止対策については、特殊詐欺等被害防止呼びかけシートを自主防犯組織を中心に配布し、また、高齢者を対象にした特殊詐欺等防止対策機器の購入補助を行った。その他、青色防犯パトロールの活動維持のため、市内に登録のある青色防犯パトロールを行う団体にドライブレコーダーを支給することで、活動を支援した。 【防犯教室開催回数】 (R2) 13回 (R3) 8回 (R4) 22回 【青色防犯パトロール実施回数】 (R2) 214回 (R3) 290回 (R4) 369回 【特殊詐欺等防止対策機器購入費補助】 (R2) 53台 494千円 (R3) 54台 496千円 (R4) 52台 490千円</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬(防犯教室2人)	5,818	報酬	5,818	6,201			
							パートタイム会計年度任用職員期末勤手当(防犯教室2人)	2,182	職員手当等	2,182	1,241			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(防犯教室2人)	339	旅費	339	299			
							新聞代	42	消耗品費	226	230			
							防犯・交通安全教室用消耗品	100						
							防犯・交通安全運動用啓発物品	84						
							青色防犯パトロール用ガソリン代	68	燃料費	68	63			
							防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	11	11			
							補助金関係通知等郵便料	62	通信運搬費	65	73			
							懇話会参加者通知用郵便料	3						
青色防犯パトロール専用車借上料	198	使用料及び賃借料	198	158										
特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	600										
									<b>事業費計</b>		10,907	8,876		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源												10,907	8,876	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
特定財源														
一般財源		8,363	8,876	10,907										
財源内訳	特定財源													
財源内訳	一般財源	8,363	8,876	10,907										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
		中事業	010030 地域防犯活動推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
奈良・奈良西・天理警察署各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及と地域安全活動の維持を行い、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。		天理防犯協議会負担金	192	負担金補助及び交付金	5,692	5,695							
		奈良地区防犯協議会補助金	2,800										
		奈良西地区防犯協議会補助金	1,700										
		奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,000										
事業概要										事業費計	5,692	5,695	
これまでの取組内容													
各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図ることにより、暴力追放のための啓発や地域に根ざした防犯活動を支援する。													
各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動を実施した。また、暴力団排除広報啓発活動、特殊詐欺ATM警戒等、警察・関係団体と連携した取組により地域防犯啓発活動や暴力行為を追放する活動の支援を行った。													
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		地方債					
事業費		5,695		5,695		5,692		その他					
財源内訳		特定財源						一般財源					
		5,695		5,695		5,692							
										5,692	5,695		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	安全安心まちづくり推進懇話会運営経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
							中事業	010030	地域防犯活動推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市民の防犯・交通安全思想の普及及び地域安全活動の活性化等を図るため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の策定及び推進を図るために必要な「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」の運営を行う。本計画は、昨今の情勢等に合致したものとするために、定期的に改定されるものであり、その都度多分野の有識者から意見を聴取することが必要となる。							懇話会参加者謝礼(9人×1回)				90	報償費	90	90				
							懇話会参加者市内旅費 懇話会参加者市外旅費				5 2	旅費	7	7				
事業概要																		
安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の改定及び進捗管理のため、有識者等からの意見を聴く「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を運営する。																		
これまでの取組内容																		
平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、平成20年度に奈良市安全安心まちづくり基本計画(計画期間：平成21年度～平成25年度)を策定した。その後、社会情勢等を加味し、市民の防犯意識等を調査するために市民アンケートを行い、平成25年度(計画期間：平成26年度～平成30年度)、平成30年度(計画期間：令和元年度～令和2年度)に計画の改定を行った。令和2年度には奈良市第4次総合計画の計画期間延長に伴い、基本計画の計画期間の終期を当初の令和2年度から、令和3年度に延長した。また、令和3年度にも市民アンケートを行い、奈良市第5次総合計画を踏まえた計画の改定を行った(計画期間：令和4年度～令和8年度)。																		
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				97				97			
財源内訳							特定財源								その他			
							一般財源				0				97			
															97			
															97			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	防犯カメラ管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費											
							中事業	010030	地域防犯活動推進経費																				
事業目的及び必要性										積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>市内の防犯インフラ整備は、安全・安心で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。特に防犯カメラの設置は、犯罪抑止効果を高め、犯罪発生時の容疑者特定につながる等、市民からの期待が高いものである。</p> <p>本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。</p>										防犯カメラ電気代	1,750	光熱水費	1,750	1,797															
										防犯カメラ修繕料	300	修繕料	300	300															
<p>本市で設置した防犯カメラの適切な維持管理及び自治会等の防犯カメラの設置費用の補助等を実施することにより、奈良市安全安心まちづくり条例の理念である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指す。</p>										防犯カメラ移設手数料	281	手数料	331	485															
										防犯カメラ画角に係る樹木剪定手数料	50																		
事業概要										防犯カメラ設置料		使用料及び賃借料	19,109	16,086															
<p>本市で設置した防犯カメラを適切に管理し、防犯環境を維持する。また、地域の防犯力の向上及び防犯意識の高揚のため、自治会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して補助を実施する。</p>										NTT電柱添架料	114				(債務負担行為設定) 令和6年度～令和10年度 限度額122千円														
<p>これまでの取組内容</p> <p>街頭防犯カメラ事業は平成29年度に開始され、令和4年度は学校・通学路周辺、東エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所新たに200台の防犯カメラを追加設置したことにより、現在、合計523台(地域活性化事業分含む。)の防犯カメラの管理、運営を行っている。また、防犯カメラは犯罪抑止効果だけでなく、警察への防犯カメラ画像提供により事件の解決等にも大きく貢献している。犯罪発生時には、警察署への防犯カメラの画像提供によって、容疑者を特定する等、様々な形で事件解決に貢献しており、令和4年度は303件の画像提供を行った。</p> <p>また、平成29年度から令和4年度までに自治会等79団体に防犯カメラの設置費用の補助を行った。地域住民の視点で見た危険箇所への防犯カメラ設置を補助することで、地域の防犯力向上に寄与した。</p>										関電柱共架料	349																		
										防犯カメラリース料																			
										令和2年度設置分	計99台	3,564																	
										令和3年度設置分	計17台	909																	
										令和4年度設置分	計200台	8,171																	
										令和6年度設置分	計50台	528																	
令和5年度リース切替分	計107台	4,594																											
令和6年度リース切替分	計70台	880																											
										ノートPC(無線通信式防犯カメラ通信専用端末)一式	3台	249	備品購入費	249	495														
										自治会等への防犯カメラ設置補助金	3,000		負担金補助及び交付金	3,000	3,000														
												事業費計	24,739	22,163															
財源内訳										財源の内容																			
国庫支出金																													
県支出金																													
令和4(決算)										令和5(予算)					令和6(予算案)														
事業費										9,187					22,163					24,739									
財源内訳										特定財源					その他														
										一般財源					一般財源					24,739					22,163				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	交通安全運動経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	20 交通安全対策費				
							中事業	010015	交通安全運動経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
地域の交通安全活動の活性化と市民の交通安全思想の普及・向上を図り、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すために、各種交通安全活動団体の支援及び交通安全啓発活動を推進する。  子ども、高齢者等を対象とした交通安全教室を実施し、交通事故防止と交通安全思想の普及を図る。また、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視等の活動を実施している交通安全指導員会をはじめ、交通安全を目的として活動する団体に対し負担金・交付金の交付を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬 (交通安全教室1人)			1,597	報酬	1,597	1,458					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償 (交通安全教室1人)			204	旅費	204	204					
							交通安全教室用車両ガソリン代			43	燃料費	43	40					
							交通安全指導員に対する団体傷害保険料			50	保険料	50	50					
							交通安全教室用自動車リース代			262	使用料及び賃借料	262	247					
							天理交通対策協議会負担金			140	負担金補助及び交付金	3,310	3,313					
							交通安全指導員会交付金			1,170								
							奈良市交通対策協議会交付金			2,000								
							これまでの取組内容										消耗品費	670
																	事業費計	5,466
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
事業費		5,079	5,982	5,466		その他												
財源内訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	5,079	5,982	5,466				5,466	5,982									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	防災会議経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費						
		中事業	010010	防災会議経費																
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算							
災害対策基本法に基づく防災会議の開催における、委員報酬及び費用弁償に係る経費。適宜委員構成の見直しを図り、防災会議において多様な意見を反映させながら、市地域防災計画の充実を図る。							防災会議委員報酬(25人×1回)		250	報酬	250	230								
							防災会議委員費用弁償		21	旅費	21	18								
事業概要																				
本市の地域及び市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、本市の防災の万全を期すことを目的とする地域防災計画の改定に防災関係機関等からなる防災会議委員の意見を反映するため、災害対策基本法に基づく防災会議を開催する。																				
これまでの取組内容																				
平素からの関係団体との顔の見える関係を構築すること及び本市の防災計画に対し幅広く知見を得ることを目的として防災会議を開催している。令和2年度と令和3年度においては、コロナ禍にあることを踏まえ、書面による意見聴取とした。 令和4年度には、女性視点に立った防災・復興の取組促進のため、新たに女性委員を委嘱し、防災会議を開催した。																				
							事業費計				271	248								
財源内訳							財源の内容													
国庫支出金																				
県支出金																				
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)						
事業費							117	248	271	地方債										
財源内訳							特定財源													
一般財源							117	248	271	一般財源				271	248					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	地域防災計画経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	30 防災対策費			
							中事業	010015	地域防災計画経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
本市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を策定しているが、災害の教訓等に対応した地域防災計画を毎年改定することが必要である。							資料印刷費				274	印刷製本費	274	0			
							地域防災計画改定委託				497	委託料	497	484			
事業概要																	
近年の災害の教訓や、国や県の計画、法令に応じた見直しを行い、より効果的な地域防災計画の改定を進める。また、改定に係る修正箇所数が膨大となるため、委託により計画のデータ修正などを行う。																	
これまでの取組内容																	
防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、中央防災会議の防災基本計画の修正などに基づき、毎年改定を行うことで奈良市地域防災計画の充実を図ってきた。 警戒レベルに応じた防災体制や国土強靱化地域計画、受援計画及び業務継続計画との関わりなど、国の各施策に応じた見直しを行い、より効果的な地域防災計画の改定を進める。																	
											事業費計	771	484				
財源内訳							財 源 の 内 容										
国庫支出金																	
県支出金																	
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)						
事業費											480	484	771	地方債			
財源内訳							特定財源							その他			
財源内訳							一般財源				480	484	771	一般財源		771	484



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	防災対策事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	30 防災対策費								
							中事業	015010 防災対策経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>頻発する豪雨による災害や大規模な地震が日本全国で発生しており、本市においても、奈良盆地東縁断層帯に起因する地震では、大規模な被害が想定されている。また、時代の流れや環境の変化により、通信サービス等も大きく変化している。</p> <p>そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められており、それらを考慮した実効性のある防災・減災対策を講じる必要がある。</p> <p>事業概要 災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化に努め、平常時から防災・減災に向けた活動を行う。避難所案内板の修繕や、災害対応に必要な消耗品や備品を購入する。その他、災害時に必要な機器類の適正な保守点検や維持管理を行う。</p> <p>これまでの取組内容 災害対策基本法及び地域防災計画に基づき、本市の防災・災害対策体制の整備・強化と防災・減災に向けた各種業務を行ってきた。また、国の指針に基づく避難場所等の案内表示の改善や防災情報の啓発に取り組んだ。</p>							防災に関する研修会・会議参加旅費	57	旅費	57	105											
							事務用消耗品	991	消耗品費	991	1,012											
							照会・回答・通知用郵便料 衛星通信端末・機器利用料、エリアメール利用料等	61 1,495	通信運搬費	1,556	758											
							全国瞬時警報システム(J-ALERT)年間保守委託 避難所案内板制作等業務委託 防災番組放送委託 システム保守委託等	700 440 4,042 858	委託料	6,040	5,131											
							災害対策本部設置用機器借上料(パソコン他) 災害時通信用無線機借上料 システム利用料 有料道路通行料	197 5,946 943 10	使用料及び賃借料	7,096	6,467											
							奈良県防災行政無線運営協議会負担金 耐震性貯水槽管理負担金 自主防災組織育成助成事業補助金 防災士養成研修出席負担金等	285 1,392 1,900 64	負担金補助及び交付金	3,641	3,387											
									報酬		60											
									事業費計	19,381	16,920											
							財源内訳							財源の内容								
							国庫支出金															
県支出金																						
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)											
事業費							16,100				16,920				19,381							
財源内訳							特定財源				1,930				1,700				1,900			
財源内訳							一般財源				14,170				15,220				17,481			
財源内訳							その他				自治総合センターコミュニティ助成金				1,900				1,700			
財源内訳							一般財源								17,481				15,220			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災対策事務経費（Jアラート受信機設備改修事業）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>国民保護情報や緊急地震速報等の緊急情報配信システムであるJアラート（全国瞬時警報システム）の衛星系の受信設備については、現在、奈良県防災行政通信の衛星回線と共用しているが、衛星回線の異常や保守による機能停止によって、Jアラートの衛星受信も不能となるおそれがあるため、Jアラートの安定的な稼働を目的として、受信設備を分離する必要がある旨の通知が消防庁から発出されている。また、昨今頻発している弾道ミサイルの発射や大規模災害等に関する緊急情報を市民へ適切に配信することが求められており、これらのことから、Jアラート受信設備を安定的に稼働させるため、独立した設備に改修する。</p>							Jアラート受信機設備改修業務委託				3,500	委託料	3,500					
															事業費計	3,500	0	
事業概要																		
<p>Jアラート受信設備と共用している県防災行政通信の衛星回線を、令和7年度までに県が更新する旨の通知が発出されており、更新後は運用都合や保守のため予告なく機能停止されることがあるため、Jアラート受信設備を安定的に稼働させるべく独立した設備に改修する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>同報系防災行政無線との連携によって、災害情報や国民保護情報等の緊急情報を瞬時に市民へ提供できる体制を整えている。                      平成22年度 Jアラート受信機整備                      平成30年度 受信機を新型へ更新</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4（決算）											
							令和5（予算）											
							令和6（予算案）											
事業費																		
							地方債				3,500							
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源				0	0						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災対策事務経費（災害情報共有システム整備事業）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
<p>災害発生時における市民等からの被害通報に伴う本部事務局と現場対応担当部局等との情報共有は、紙媒体の通報書及び対応報告書を用いた職員の使送にて行われており、手書きや地図の印刷による煩雑な作業のため、迅速な対応が求められる災害時において業務に支障をきたしている。</p> <p>これらの業務の効率化を図り、災害時の情報収集・共有の迅速化や適切な対応を実現させるために、災害情報共有システムを導入する。</p>							災害情報共有システム構築業務委託				12,000	委託料	12,000					
事業概要																		
<p>災害発生時の被害情報収集・共有方法については、市民等からの被害通報に基づき通報書を作成し、該当の地図を印刷したうえで紙媒体で現場対応部局へ共有しており、これらの業務を効率的に行うとともに人的リソースを確保するため、被害情報の登録、対応依頼、結果入力などを一括して処理することができるシステムを導入する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>複数の情報伝達手段や情報共有の手法を導入しているが、一部で紙媒体のやり取りなどアナログな手法も続いており、統合的な総合防災情報システムを導入することで円滑な事務処理・災害対応を実現させるとともに、属人化の改善を図る必要があるが、まずは喫緊の課題である市民などからの被害通報処理に関する業務の効率化を優先し、災害情報共有システムを導入する。</p>																		
											事業費計	12,000	0					
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4（決算）				令和5（予算）	令和6（予算案）						
事業費							0				0	12,000	地方債	12,000				
財源内訳							特定財源				12,000	その他						
財源内訳							一般財源				0	0	一般財源	0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	災害用物資備蓄経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費				
		中事業	015010	防災対策経費													
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算					
大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等を分散して備蓄することが必要不可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し非常食等の分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を勘案した集中備蓄の整備を進める。 また、大規模災害を想定した場合の、支援物資が届くまでの間の対応が可能な量の備蓄を計画的に進めていく必要がある。		災害時用非常食(クラッカー、ビスケット、アルファ化米)								6,933	消耗品費	15,056	10,000				
		乳幼児対応備蓄品								627							
		避難所用生理用品								528							
		被災地支援物資求償備蓄食糧等								6,968							
		災害時用バルーン型投光器								220	備品購入費	220	330				
事業概要		大規模災害時に備えて、市内複数箇所に非常食等の分散備蓄を実施するとともに、市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図る。 また、集中備蓄倉庫と分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、非常食の賞味期限切れ等による更新が必要なものについて補充するとともに、計画に基づいた非常食等の備蓄を行う。															
これまでの取組内容		小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、機動的運用を勘案した集中備蓄倉庫の整備を行った。また、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策として、テント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を購入した。 令和4年度にも集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の増設を行った。 今後も備蓄計画に基づいて災害用物資を備蓄し、効率的な管理を進める。															
										事業費計	15,276	10,330					
		財源内訳								財源の内容							
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和4(決算)								令和5(予算)							
		令和6(予算案)								地方債							
事業費		29,390								10,330							
		15,276								その他							
財源内訳		特定財源								災害救助費求償金							
		21,833								2,000							
		6,968								一般財源							
		7,557								8,330							
		8,308								8,308							
		8,308								8,330							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	災害用物資備蓄経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
災害時避難者等の既設トイレが使用できない場合や、被災地の支援所要が生じた場合に備え、ユニット型仮設トイレを備蓄する。							ユニット型仮設トイレ 中量ラック(防災服保管用)				3,000	備品購入費	3,000					
											事業費計		3,000	0				
事業概要							令和6年1月の能登半島地震を受けて、避難所におけるトイレ対策のためユニット型仮設トイレを備蓄する。また、職員作業用に防災服を備蓄するにあたり、ラックを購入し、備蓄倉庫内の整頓を図る。											
これまでの取組内容																		
小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、機動的運用を勘案した集中備蓄倉庫の整備を行った。また、令和2年度において新型コロナウイルス感染症対策として、テント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を購入した。 令和4年度にも集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の増設を行った。 今後も備蓄計画や実災害からの教訓に基づいて災害用物資を備蓄し、効率的な管理を進める。																		
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				0				3,000			
財源内訳							特定財源				0				0			
							一般財源				0				3,000			
							地方債											
							その他											
							一般財源								3,000			
															0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	移動系防災行政無線管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
災害情報の収集、また指示伝達を行うためにデジタル移動系防災行政無線が通信手段として必要である。												中継局発電機用軽油	62	燃料費	62	56		
												防災行政無線一体山中継局電気料金	260	光熱水費	260	260		
												移動系防災行政無線通信回線使用料	746	通信運搬費	746	746		
												無線免許再申請手数料	416	手数料	416	0		
												固定・基地・移動局の電波利用料	83	負担金補助及び交付金	83	83		
事業概要																		
本市独自の通信手段であるデジタル移動系防災行政無線設備を運用する。																		
これまでの取組内容																		
平成28年度から運用を開始しているデジタル移動系防災行政無線設備について、災害時の迅速な情報収集・伝達が行えるよう適切な維持管理に努めた。																		
												事業費計	1,567	1,145				
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費							945	1,145	1,567									
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源							945	1,145	1,567									
												1,567	1,145					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	同報系防災行政無線管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本市においては、災害情報を地域住民に直接的に伝える手段として、平成27年度から同報系防災行政無線を運用している。市内に設置している防災スピーカー(同報系防災行政無線屋外拡声子局)からの放送により、災害時等の防災情報や避難情報などを広く市民や観光客に伝達することで、被害の抑止や軽減を図る。また、同報系防災行政無線設備は全国瞬時警報システム(Jアラート)にも接続されていることから、市民の生命財産を守る上で極めて重要な防災・緊急情報伝達手段であり、適切な運用管理が必要である。</p> <p>事業概要 災害の発生に備え防災情報や避難指示などを防災スピーカー(同報系防災行政無線屋外拡声子局)の放送により広く市民や観光客に呼びかけ、避難行動を促すことにより被害の抑止を図るため、同報系防災行政無線設備の維持管理等を実施する。</p> <p>これまでの取組内容 平成24年度から平成26年度までに整備した同報系防災行政無線設備(基地局1局、中継局1局、固定局47局)について、定期試験放送の実施、無線設備の保守点検等、同報系防災行政無線設備の適切な運用を図るための維持管理や、放送内容の聴き取りが難しい区域への対策として、放送内容を確認するためのフリーダイヤル案内装置の設置に取り組んだ。 また、令和元年度から、同報系防災行政無線の可聴範囲を拡大するために新たに25カ所の屋外拡声子局の整備を進め、令和3年度から運用を開始した。 令和4年度には執務室からのスピーカー放送を行える体制とすべく、遠隔制御装置を導入するとともに、システムのアップグレードを実施した。</p>							同報系防災行政無線設備電気料金	77	光熱水費	77	87							
							同報系防災行政無線設備修繕料	1,276	修繕料	1,276	1,276							
							同報系防災行政無線電話応答装置使用料 (フリーダイヤル音声案内装置回線使用料)	254	通信運搬費	254	254							
							同報系防災行政無線設備保守点検委託	17,068	委託料	17,068	17,068							
							同報系無線再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃借料	641	641							
							メール配信システム利用料	639										
同報系・基地・固定局の電波利用料	66	負担金補助及び交付金	101	100														
同報系防災行政無線設備電気料金負担金	35																	
							事業費計				19,417	19,426						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							22,133				19,426				19,417			
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						22,133				19,426				19,417			
							地方債											
							その他											
							一般財源				19,417				19,426			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	同報系防災行政無線管理経費（同報系防災行政無線システム改修事業）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>市域の東西で気象状況や警戒すべき災害種別に違いがあることから、住民へより適切な防災情報を提供すべく、市全域を対象に発表されている気象警報等の発表区域を東西に2分割する事業を奈良地方気象台や奈良県と連携し進めているが、分割に伴い同報系防災行政無線についても東西で分割して放送するため、システム改修を実施する。</p>							同報系防災行政無線情報配信システム改修業務委託				17,000	委託料	17,000	0				
											事業費計		17,000	0				
事業概要							<p>気象警報や緊急地震速報等の緊急情報発表に係る同報系防災行政無線での放送については、Jアラート受信機によって受信した情報を基に自動的に放送される仕組みとなっており、気象警報等の発表区域が東西に2分割された以降にどちらか一方の地域に気象警報等が発表となった場合においても、該当地域のスピーカーのみ自動放送がなされるようシステムを改修する。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成24年度から平成26年度までに整備した同報系防災行政無線設備（基地局1局、中継局1局、固定局47局）について、定期試験放送の実施、無線設備の保守点検等、同報系防災行政無線設備の適切な運用を図るための維持管理や、放送内容の聴き取りが難しい区域への対策として、放送内容を確認するためのフリーダイヤル案内装置の設置に取り組んだ。</p> <p>また、令和元年度から、同報系防災行政無線の可聴範囲を拡大するために新たに25カ所の屋外拡声子局の整備を進め、令和3年度から運用を開始した。</p> <p>令和4年度には執務室からのスピーカー放送を行える体制とすべく、遠隔制御装置を導入するとともに、システムのアップグレードを実施した。</p>											
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		0	0	17,000								17,000						
財源内訳	特定財源			17,000														
	一般財源	0	0	0								0		0				



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	防災情報ステーション管理経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	30 防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市民及び観光客等滞在者に災害時でも使用できる安定した情報通信環境と行政からの災害情報を提供するため、耐災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線LAN）を市内数カ所の公共施設に設置している。安定した通信環境を提供することにより、インターネット接続での情報収集だけでなく、SNSを活用することで被災者の安否確認にも役立つほか、本市からの迅速な情報配信も行えるなど、多面的に利用できることから、防災上その拠点となる防災情報ステーションが必要となる。							防災情報ステーション通信回線使用料				1,512	通信運搬費	1,512	1,512
							防災情報ステーション中継施設使用料				4,569	使用料及び賃借料	4,569	4,488
							防災情報ステーション電気料金負担金				6	負担金補助及び交付金	6	6
事業概要														
市民及び外国人観光客を含む観光客等滞滞者に、災害時でも使用できる安定した情報通信環境及び行政からの災害情報を提供するため、耐災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線LAN）を市内の各公共施設で運用する。														
これまでの取組内容														
防災情報ステーション12カ所を整備し、災害による商用電源断絶時にも、周辺の住民及び観光客等滞滞者がインターネットで情報収集できる迅速かつ的確な災害対応体制を構築した。														
											事業費計	6,087	6,006	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費							5,721	6,006	6,087	地方債				
財源内訳	特定財源									その他				
	一般財源						5,721	6,006	6,087	一般財源	6,087	6,006		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	30 防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
災害発生時の避難情報や気象警報は、同報系防災行政無線を通じて市内各所に設置したスピーカーから放送を行うほか、市ホームページ、登録型メール配信等で情報を伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声により災害時に迅速な情報伝達を行うことが可能であることから、緊急告知ラジオの購入補助制度や、視覚障害者への無償配付により普及を図るとともに、放送を行う市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備を維持管理する必要がある。							緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託				1,320	委託料	2,252	2,252
							視覚障害者(1・2級)への緊急告知ラジオ配付業務委託				932			
							緊急告知ラジオ購入費補助金				460	負担金補助及び交付金	460	420
事業概要														
緊急告知ラジオの購入補助制度を実施するとともに、市内のコミュニティFM局「ならどっとFM」における緊急情報提供等の放送設備の維持管理を行う。また、令和3年度に開始した視覚障害1級・2級の手帳所持者に対する緊急告知ラジオ無償配付を引き続き新規対象者に対して実施する。														
これまでの取組内容														
平成27年度から、奈良市内のコミュニティFM局である「ならどっとFM」と協定を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入し、緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付を開始し、各避難所及び福祉避難所の協定締結施設等に緊急告知ラジオを配付した。また、令和3年度から、視覚障害1級・2級の手帳所持者を対象として、緊急告知ラジオの無償配付を行っている。														
緊急告知ラジオ購入者に対する補助金の交付実績としては、平成30年度に98台分、令和元年度に46台分、令和2年度に80台分、令和3年度に62台分、令和4年度に36台分の補助金を交付した。														
											事業費計	2,712	2,672	
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											2,712	2,672		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,362	2,672	2,712										
財源内訳	特定財源	898												
	一般財源	1,464	2,672	2,712										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災服等購入経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010		防災対策経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
災害が発生した際に、その対応に従事する職員等が統一された防災服を着用することにより、職員相互のスムーズな意思疎通や対応等ができるようにするため、防災服の貸与を行う。職員が防災服を着用し災害対応業務を行うことによって、混乱する災害現場において、市民が市職員を容易に識別することが可能になるほか、日ごろ面識の無い消防や警察等の他機関との相互連携や意思疎通に有益である。							防災服一式(キャップ・ベルト含む) (15,000円×1,600着)					24,000	消耗品費	24,000				
												事業費計	24,000	0				
事業概要							本市における災害対応時の活動用として、主に作業着等が貸与されていない職員へ防災用被服を貸与するとともに、新規採用職員へも毎年貸与を行う。											
これまでの取組内容							令和2年度に防災用被服を新調し、災害対策本部員、危機管理課職員等へ貸与したほか、被災地での活動用として派遣職員へ貸与している。											
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							24,000	0			
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)												
事業費		0		0		24,000												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		24,000											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	防災用蓄電池購入経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
災害による停電時等に、照明や携帯電話の充電など最小限必要な電力を速やかに提供できる大容量ポータブル蓄電池を購入する。本庁舎をはじめとする市施設の非常用発電の整備を補完するものとして、可搬性があり、必要に応じて適宜緊急度の高い場所に運び給電することができる蓄電池の整備を行うことにより、被災者の通信・情報収集手段である携帯電話の充電等による被災者の安全安心の向上を図る。							USBポート、充電ケーブル購入費	100	消耗品費	100								
							大容量ポータブル蓄電池購入費(15台分)	6,600	備品購入費	6,600								
事業概要																		
大規模停電の長期化に備えて、安全かつ可搬性のある大容量ポータブル蓄電池を購入し、電源の確保を行う。令和4年度までに購入した20台に加えて15台購入し、災害時の電力確保対策を進める。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度までに市庁舎、出張所・行政センターや観光案内所に大容量ポータブル蓄電池を合計20台配備し、災害時の状況に応じて機動的に使用できる体制を整えた。											事業費計	6,700	0					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債	6,700							
事業費							3,178	0	6,700	その他								
財源内訳	特定財源	3,100		6,700	一般財源													
	一般財源	78	0	0					0	0								

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	宿泊施設避難利用支援経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
		中事業	015010	防災対策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
感染症への感染リスクを懸念する市民が避難を躊躇することを回避するとともに、分散避難により指定避難所における感染リスクを抑制するため、市内の宿泊施設（ホテル・旅館等）に市民が避難のため利用できる体制を構築する必要がある。							避難用宿泊施設提供業務委託 (40回分×5,000円)			200	委託料	200	200	
										事業費計			200	
事業概要							感染症対策として、「奈良市災害時における宿泊施設への避難利用支援業務委託契約」を市内宿泊施設と締結し、宿泊施設の空き部屋を災害時の避難先として活用することで、指定避難所での市民の感染不安の払拭と分散避難による指定避難所における感染リスク抑制を図る。							
これまでの取組内容							新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の緊急事業として令和2年7月から制度の運用を開始した。令和5年度は、市内11カ所の宿泊施設と業務委託契約を締結し、制度の運用を行った。							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		40	200	200										
財源内訳	特定財源	20												
	一般財源	20	200	200										
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				200	200		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	避難所開設運営委任経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015010	防災対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
指定避難所の開設・運営は、各施設に4人ずつ(2人2交替制)配置している市職員が実施することになっているが、市職員の被災等によって指定避難所を速やかに開設できない可能性があるほか、多くの職員を避難所運営に従事させることで、災害対応業務や通常業務、災害時優先業務等の対応に支障をきたすことが予想される。避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任することで、指定避難所の迅速な開設とともに運営に従事する市職員数を災害時優先業務等に充てることが可能になり、災害対応業務の実効性向上を図ることができる。							避難所開設運営謝礼(全部委任) (30,000円×1日×2回×11箇所)					660	報償費	1,020	1,080			
							避難所開設運営謝礼(一部委任) (15,000円×1日×2回×12箇所)					360						
事業概要							災害発生時の指定避難所の開設・運営について、地区自主防災組織と協定を締結し、避難所の開設・運営業務の全部又は一部を地域へ委任する。											
これまでの取組内容							令和2年度から避難所の開設・運営業務の全部又は一部を委任する協定の締結を進めており、令和5年度時点で20カ所の避難所において協定を締結している。											
												事業費計	1,020	1,080				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源										1,020	1,080
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		165	1,080	1,020														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	165	1,080	1,020														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	防災訓練経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費	
		中事業	015015	防災訓練経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
地域防災能力の向上と市民の防災・減災意識を高めるため、市民及び自主防災組織、防災関係機関等の参加のもと行う総合防災訓練を実施する必要がある。また、各地区の自主防災組織が実施する防災訓練等において、防災用品の貸出しや啓発のための防災用品の展示を実施する等、市としての支援を行うことで、訓練の充実、実施促進による地域の防災力向上につなげる。		防災訓練用消耗品	158	消耗品費	158	158								
		炊き出し・非常食	100	食糧費	100	100								
		総合防災訓練周知用ポスター印刷費	170	印刷製本費	170	170								
		応急手当用救急セット	59	医薬材料費	59	59								
		総合防災訓練関係機関通知用郵便料	22	通信運搬費	22	22								
事業概要		防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料	354	保険料	354	354								
これまでの取組内容		令和元年度に奈良市総合防災訓練(市民いっせい避難訓練)を実施し、計約3,600人が参加した。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。令和4年度には参加者10,000人を超える訓練を実施した。また、地域において独自で実施される訓練への職員の参加や物資の貸出、展示を行っている。								事業費計	863	863		
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		686	863	863	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	686	863	863							863	863		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	防災訓練経費（奈良県防災総合訓練共催事業）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	015015	防災訓練経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>市民の防災意識の高揚や市職員の防災対応力の向上を目的として市総合防災訓練を実施しているが、これらの取組を継続し、更に発展させるため、令和6年度に奈良県防災総合訓練を県と共催する。県防災総合訓練は単一自治体では実施が難しい大規模な合同訓練であり、その実施に係る準備や関係機関との調整等は、市と関係機関との連携や顔の見える関係の構築に繋がるほか、市各部局の災害対策を進展させる効果も期待できる。</p> <p>また、多種の防災展示も実施されるため、多くの住民の参加と関心を得ることができると考えられ、市全体の防災力の向上に大きく寄与する事業である。</p>							参加者報償費				200	報償費	200					
							行事務用消耗品				60	消耗品費	60					
							会場設営等委託				2,500	委託料	2,500					
							資機材借用料等				60	使用料及び賃借料	60					
							訓練用原材料				80	原材料費	80					
							訓練用備品				100	備品購入費	100					
												事業費計	3,000	0				
事業概要							<p>自衛隊、消防、消防団、防災関係団体・企業等、80以上の関係機関が参加し、防災関連展示や道路啓開、人命救助等の実働訓練を実施する。</p>											
これまでの取組内容							<p>令和元年度に奈良市総合防災訓練(市民いっせい避難訓練)を実施し、計約3,600人が参加した。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。令和4年度には10,000人以上が参加し、市民の防災への意識が高まってきている。</p>											
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金				防災総合訓練共催事業負担金							
							令和4(決算)				令和5(予算)							
							令和6(予算案)											
事業費							0				0							
							3,000											
財源内訳							特定財源				560							
							一般財源				0							
							0				0							
							2,440				2,440							
											0							



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	国民保護対策経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	30 防災対策費
							中事業	015025	国民保護対策経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図る。また、奈良市国民保護計画の変更について、奈良市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会へ報告し公表する。</p> <p>国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改定業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必要がある。</p>							国民保護協議会委員報酬(20人×1回)				200	報酬	200	200
							委員費用弁償				19	旅費	19	18
事業概要														
<p>「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。</p>														
これまでの取組内容														
<p>国民保護計画において市対策本部の組織体制の整合性を図るための改正を行った。令和5年度は国民の保護に関する基本指針の変更に伴い、奈良県国民保護計画に準拠した、奈良市国民保護計画の変更を行うため、奈良県防災統括室との協議及び奈良市国民保護協議会を開催する。</p>														
											事業費計	219	218	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	218	219										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	218	219							219	218		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 危機管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	被災地支援対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
							中事業	020010	被災地支援対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>他自治体における災害発生時においては、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、そこで得た被害状況及び支援ニーズ等の情報を活用して、迅速かつ効果的な被災地支援を行う必要がある。巨大台風や大雨等の被害が全国的に多発しているほか、地震などによる災害も予想されることから、災害による被害を受けた自治体に対する応援の必要性が高まっている。</p> <p>また、他市や他都道府県での災害発生時等に速やかに先遣隊を派遣することで、迅速かつ的確な支援を行うとともに、本市が被災した際の迅速かつ幅広い支援につなげる。</p>							宿泊料及び旅行雑費					519	旅費	519	519			
							消毒液、タオル、マスク等					33	消耗品費	533	533			
							災害派遣・ボランティア用清掃作業品					500						
							ガソリン代					110	燃料費	110	110			
							支援物資輸送費					605	通信運搬費	605	330			
事業概要							<p>宿泊料・駐車場使用料</p> <p>有料道路通行料</p> <p>家財道具リース料(住宅課分)</p>					876	使用料及び賃借料	1,790	926			
<p>迅速かつ効果的な被災地支援のため、発災後速やかに先遣隊を派遣し、現地の状況や必要な支援等を把握し、その情報を基に物資の輸送や職員の派遣を行う。</p>							50											
							家財道具リース料(住宅課分)					864						
これまでの取組内容												事業費計	3,557	2,418				
平成30年度に倉敷市、令和元年度に長野市に先遣隊及び応援職員を派遣した。令和5年度においても、能登半島地震による被災自治体への物的・人的支援を実施した。							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					0						
							令和5(予算)					2,418						
							令和6(予算案)					3,557						
事業費							地方債											
財源内訳							特定財源											
							2,418											
							3,557											
							災害救助費求償金											
							3,557											
							一般財源											
							0											
							0											
							0											
												0		0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	市長・副市長の秘書渉外経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	秘書渉外経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。							中央官庁折衝(6回)、全国市長会(2回)ほか市外旅費					1,847	旅費	1,847	1,760			
							市、市長、副市長交際費					900	交際費	900	900			
							全国市長会負担金					1,286	負担金補助及び交付金	7,588	7,588			
							近畿市長会負担金					295						
							奈良県市長会負担金					5,157						
							その他負担金等					850						
事業概要																		
各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営するうえで必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等																		
これまでの取組内容																		
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。																		
												事業費計	10,335	10,248				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
							7,981	10,248	10,335	その他								
財源内訳							特定財源					一般財源						
										一般財源					10,335	10,248		
							7,981	10,248	10,335									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)								
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費				
						中事業 010010 秘書渉外経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し、懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え、円滑な行政活動の推進を図る。							事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等		1,010	消耗品費	1,010	1,010					
							公用車ガソリン代		50	燃料費	50	35					
							行事等賄		30	食糧費	30	30					
							帳票及び事務用紙等印刷費		50	印刷製本費	50	50					
							車両修繕料		10	修繕料	10	10					
							郵便費・運搬料		28	通信運搬費	219	191					
							電信電話料		191								
							クリーニング代		80	手数料	80	80					
							事務機器保守点検委託		561	委託料	561	561					
							自動車借上料		1,485	使用料及び賃借料	1,727	1,735					
設備借上料・有料道路通行料等		83															
システム借上料		159															
事業概要																	
広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長車に要する経費、秘書システムに要する経費等																	
これまでの取組内容																	
最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。																	
											事業費計		3,737	3,702			
財源内訳							財 源 の 内 容										
国庫支出金																	
県支出金																	
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)					
事業費												3,500	3,702	3,737	地方債		
財源内訳																	
特定財源																	
一般財源												3,500	3,702	3,737	一般財源		
														3,737	3,702		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	表彰経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費																	
							中事業	040010	表彰経費																						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																			
市表彰は奈良市表彰条例に基づき昭和33年から続く事業で、市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、原則11月3日(文化の日)に表彰式を実施し、その功績を称えている。							表彰審査委員報酬(4人×2回)			64	報酬	64	64																		
							費用弁償(4人×2回)			8	旅費	8	8																		
							有功表彰記念品(22個)			153	報償費	860	1,647																		
							功労表彰記念品(93個)			537																					
							善行表彰記念品(19個)			120																					
							表彰式司会謝礼			50																					
							手提げ袋(134枚)			12	消耗品費	130	175																		
							賞状筒(134個)			27																					
							表彰式会場装飾代			55	印刷製本費	206	206																		
							事務用物品(白布等)			36																					
表彰式案内状・封筒			27	通信運搬費	78	127																									
表彰式プログラム			55																												
賞状			124																												
被表彰者案内用切手、返信用切手			59	筆耕翻訳料	480	838																									
案内状用、写真送付用切手			19																												
賞状筆耕料			480	委託料	590	390																									
表彰式会場設営委託			400																												
写真撮影業務委託			190																												
							事業費計			2,416		3,455																			
これまでの取組内容							令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う規制緩和を受け、一般来場者も参加可とした式典を市役所正庁で開催した。令和5年度の対象者は有功表彰25人、功労表彰152人、善行表彰2人と22団体と過去最高数の201者であり、自治会・地区自治連合会、消防団、民生委員・児童委員、各種委員会等での活動や、観光振興、文化の発展、商工業の発展、ボランティア活動等において、多大な貢献をしたとして表彰した。																								
財源内訳							財源の内訳																								
国庫支出金																															
県支出金																															
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)																						
事業費							1,865		3,455		2,416																				
財源内訳							<table border="1"> <tr> <td>特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,865</td> <td>3,455</td> <td>2,416</td> <td>一般財源</td> <td></td> <td>2,416</td> <td>3,455</td> </tr> </table>									特定財源				その他				一般財源	1,865	3,455	2,416	一般財源		2,416	3,455
特定財源				その他																											
一般財源	1,865	3,455	2,416	一般財源		2,416	3,455																								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	顕彰経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	040015	顕彰経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認められた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。							特別名誉市民章(1人)	64	報償費	174	262			
							記念品(1個)	110						
							賞状筒(1本)	1	消耗品費	1	1			
							称号記筆耕料(1枚)	11	筆耕翻訳料	11	11			
事業概要														
「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。														
これまでの取組内容														
これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏(昭和43年11月3日)、橋本凝胤氏(昭和43年11月3日)、佐伯勇氏(昭和50年11月3日)、杉岡華邨氏(平成13年9月15日)の4名に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする50人の賓客に対して称号を贈った。この他、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏(平成24年8月27日)、徳勝龍誠氏(令和2年2月23日)に授与した。											事業費計	186	274	
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				186	274		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		195	274	186										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	195	274	186										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	広報事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
秘書広報課は、市政情報をはじめ本市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑な事務執行に努めている。		クリエイター登録制度 報償費	850	報償費	850	1,200							
		奈良県広報協会総会旅費	2	旅費	18	18							
		奈良県広報協会支部会会議旅費	3										
		北方領土問題担当者研修会旅費	2										
		広報取材用旅費	11										
		新聞代	337	消耗品費	700	734							
		広報参考図書	11										
		シティプロモーション参考図書	20										
		コピー代・コピー用紙	225										
		ファックス用トナー	43										
その他事務用消耗品	64												
広報事務用切手	41	通信運搬費	41	41									
ファックス使用料	80	使用料及び賃借料	80	80									
奈良県広報協会負担金	5	負担金補助及び交付金	10	10									
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	5												
これまでの取組内容		日常的な課業務を行う。 また、令和5年度にクリエイター登録制度「クリエイターズコンタクト」を創設し、これまで秘書広報課の職員が担ってきた庁内のデザイン依頼を、あらかじめ登録する県内の若手クリエイターとマッチングさせて依頼し、市のPR力の向上や、若者の就業支援につなげる施策を始めている。								事業費計	1,699	2,083	
財源内訳		財源の内訳											
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債							
事業費		1,090		2,083		1,699		その他					
財源内訳		特定財源		一般財源		一般財源							
		1,090		2,083		1,699							
										1,699	2,083		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	まちかどトーク						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	20 広報費
							中事業	010010	広報事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>「奈良市まちかどトーク」は、市民の市政に対する理解と関心を深め、市民参画を促進し、市民との協働のまちづくりに資することを目的に、奈良市の取組や奈良市での暮らしに役立つ情報について、市民（団体）からの申込を受けて、市職員が出向き、出前講座を行う。市が関わる様々な分野のテーマについて職員が講座を実施することで、自治会活動や市内企業の研修での利用など市民参画のきっかけとなるとともに、窓口や相談以外での市民と市職員とのコミュニケーションの場ともなっている。</p>							パンフレットコピー代				7	消耗品費	7	7
											事業費計			
事業概要														
<p>事前に各分野のテーマをパンフレットや奈良しみんだより、ホームページで周知し、奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が申し込んだテーマについて、担当課の職員が出向いて説明する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応じていくことを目的としているものである。申込方法はオンラインでのフォームによる申請の他、市役所窓口、FAXでの受付等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを促すための取組を行っている。また、利用しやすさ、気軽さを促進するため、オンラインによる講座も行っている。</p>														
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				7	7		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		19	7	7										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	19	7	7										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	広報板事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	010010	広報事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
本市の事業を市民に広く告知するため、自治会ごとに広報板を設置し、老朽化及び破損等にも対応することで、公益性のある情報や地域の催し等の周知を図る。		広報板修理用消耗品								23	消耗品費	23	23
		広報板製作設置委託								1,400	委託料	1,515	1,514
		広報板廃棄委託								115			
事業概要		奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。											
これまでの取組内容		老朽化に伴う修理・更新希望が多くある。令和4年度は約80件、令和5年度は約110件対応した。											
										事業費計	1,538	1,537	
		財源の内訳											
		財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		1,001	1,537	1,538									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1,001	1,537	1,538									
										1,538	1,537		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	行財政情報提供経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	010010		広報事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市の職員が、全国の最新の行財政情報、自治体や業務に関わる情報について、効率よく、簡単に、収集できる環境を整える。 DX関連など、状況が目まぐるしく変化する現在、情報収集は市職員にとって必須であり、より広く活用を促進していく必要がある。		行財政情報サービス使用料								4,884	使用料及び賃借料	4,884	4,884
事業概要		希望する職員にライセンスを付与し、業務のための情報収集に、政治・経済や地方自治体のニュースを受け取ることができるオンライン情報サービスを利用する。											
これまでの取組内容		約500人が登録し、閲覧している。											
										事業費計	4,884	4,884	
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)								令和5(予算)			
		令和6(予算案)											
事業費		4,884		4,884		4,884							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	4,884		4,884		4,884				4,884		4,884	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	しみんだより発行等経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
							中事業	010015	しみんだより発行等経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。</p> <p>主に自治会加入世帯を対象に配布していたものを、令和元年度から全戸配布とし、公平な情報伝達を行っている。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの市の主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。</p> <p>配布は全戸配布として、業者に委託するとともに、一部地域は地域自治協議会と協働することで、地域との連携を図る。</p> <p>また、リモート環境の整備を進めることで、災害時でも市内各所に行政情報を速やかに届けることや、急遽出勤できなくなった場合のスムーズな業務引継ぎに備えるとともに、時短・遠方職員の働き方の幅の拡大にもつなげる。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>しみんだよりについては、市政情報を発信する市の広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中でより充実した内容となるよう構成を図ってきた。紙面作成については外部委託も活用することにより、紙面のデザイン性を向上し、さらには職員の業務量を縮減することでフルコストの視点での予算の縮減を図っている。</p>										しみんだより発行等協力者謝礼	1,951	報償費	12,451	12,572				
										地域自治協議会しみんだより等配布報償費	10,500							
										トナーカートリッジ、イメージドラム	261	消耗品費	704	437				
										CD-R等	9							
										編集用ソフト・フォント、ウイルス対応ソフト	434							
										しみんだより印刷 毎月175,000部	48,164	印刷製本費	48,164	45,000				
										メール便代	30	通信運搬費	50	30				
										Wi-Fi通信料	20							
										しみんだより等配送委託	49,860	委託料	49,860	48,812				
										オンラインストレージ使用料	198	使用料及び賃借料	198	16				
リモート用ノートパソコン	269	備品購入費	269	528														
										<b>事業費計</b>		111,696	107,395					
財源内訳										財 源 の 内 容								
国庫支出金																		
県支出金										県民だより奈良配布委託金					26,197	25,775		
事業費															85,890	107,395	111,696	
財源内訳										特定財源					38,646	39,940	42,299	
										一般財源					47,244	67,455	69,397	
										その他					広告収入、上下すいどうだより配布委託金		16,102	14,165
										一般財源					69,397	67,455		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	ラジオ広報事業						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	20 広報費
							中事業	010020	視聴覚広報経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティFM放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティFMが市政情報を得る手段の一つとして浸透させることでさらなる活用につなげる。</p>							コミュニティFM放送委託			2,805	委託料	2,805	2,805	
										事業費計		2,805	2,805	
事業概要														
<p>奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を毎日複数回行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送、放送局からの情報発信も行う。</p>														
これまでの取組内容														
<p>奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間のお知らせを行うことで市の情報を広く周知できている。また、緊急に告知する必要がある情報については当日対応できる体制をとることで、市民への伝達手段の一つとして活用している。</p>														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		7,623	2,805	2,805										
財源内訳	特定財源	4,818												
	一般財源	2,805	2,805	2,805										
									2,805	2,805				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	動画広報事業						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	20 広報費
							中事業	010020	視聴覚広報経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>現在、YouTubeをはじめ、Facebook・Twitter・InstagramなどSNSの動画対応やWEB会議システムの標準化に伴い、動画をスマホで視聴する習慣が急速に定着した。次世代移動通信「5G」により動画視聴が快適になることで、その傾向は今後さらに進むと考えられる。</p> <p>動画の視聴時間は若い世代ほど長いという調査結果も出ており、広報紙と並行して動画・インターネット・駅に設置したデジタルサイネージでの市政情報の提供を行うことで幅広い世代への情報提供を行う。</p> <p>各課からもイベント等の動画による周知の相談も増えており、市の施策についての動画の活用による効果的な広報を実施する。</p>							動画広報機器等消耗品	24	消耗品費	24	24			
							駅デジタルサイネージ電気料金 (JR奈良駅・大和西大寺駅)	171	光熱水費	593	593			
							駅デジタルサイネージ電気料金 (近鉄奈良駅 他9駅)	422						
							スマートフォン、Wi-Fi通信契約料	110	通信運搬費	155	155			
							駅デジタルサイネージ通信契約料 (JR奈良駅・大和西大寺駅)	45						
							駅デジタルサイネージ運用支援業務委託	1,525	委託料	2,435	1,584			
							シティプロモーション動画制作・放映委託	910						
									修繕料		63			
									事業費計	3,207	2,419			
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容
<p>アーティストとのコラボ作品の制作、成人式やシンポジウムの生中継、職員出演のCMの制作、職員採用動画等、他市に先行して動画広報に力を入れ、平成24年に開設したYouTubeチャンネル「奈良市動画チャンネル」のチャンネル登録者数は11,200人を超えている。</p> <p>各課でも動画を活用したいという相談も増えており、動画を活用し施策の周知・地域愛の醸成・市民活動への参画の推進に取り組んでいる。</p>							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他	奈良市動画チャンネル (YouTube) 広告収入、県Wi-Fi電気使用料			183	183		
							一般財源				3,024	2,236		
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)										
事業費		55,585	2,419	3,207										
財源内訳	特定財源	53,395	183	183										
	一般財源	2,190	2,236	3,024										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	インターネット広報事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
							中事業	010035	インターネット広報経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>ホームページやニュースリリース配信を活用して、広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外・県外の人にも本市の事業や取組について情報提供を行い、魅力に触れてもらうことを目的としている。</p> <p>また、LINEを使ったシステムを活用することで、市民にとってより最適化された情報の提供を行う。</p>																		
										ニュースリリース配信委託	990	委託料	2,990	990				
										ホームページデザインリニューアル業務委託	2,000							
										ホームページ運用保守システム使用料 LINE電子申請システム使用料	6,793 1,188	使用料及び賃借料	7,981	10,560				
事業概要										事業費計		10,971	11,550					
<p>これまでの取組内容</p> <p>ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内・市外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりやすく閲覧できるよう取り組んでいる。</p> <p>より効果的な情報提供を行うため、ホームページ研修の実施、アクセス解析を元にした改善とともにDX推進課で進める奈良デジタル市役所等と連携し、市民が利用しやすいホームページへ向けた改善を行っている。</p> <p>また、市外・県外にも積極的・効果的に情報提供を行うため、ニュースリリース配信を委託で行っている。</p> <p>LINEのシステムを活用し、必要としている情報のみ提供することで、各イベントの参加者が増やすことができている。</p>										財 源 の 内 容								
財源内訳										財 源 の 内 容								
国庫支出金										財 源 の 内 容								
県支出金										財 源 の 内 容								
令和4(決算)										財 源 の 内 容								
令和5(予算)										財 源 の 内 容								
令和6(予算案)										財 源 の 内 容								
事業費										財 源 の 内 容								
特定財源										財 源 の 内 容								
一般財源										財 源 の 内 容								
8,250										財 源 の 内 容								
11,550										財 源 の 内 容								
10,971										財 源 の 内 容								
7,443										財 源 の 内 容								
11,022										財 源 の 内 容								
10,311										財 源 の 内 容								
807										財 源 の 内 容								
528										財 源 の 内 容								
660										財 源 の 内 容								
7,443										財 源 の 内 容								
11,022										財 源 の 内 容								
10,311										財 源 の 内 容								
660										財 源 の 内 容								
528										財 源 の 内 容								
10,311										財 源 の 内 容								
11,022										財 源 の 内 容								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 秘書広報課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	定住促進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010032	定住促進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>主に20～30代の都市圏の移住検討者を中心に定住人口と関係人口の増加につなげるため、移住・定住促進施策(市全体や各地域の魅力のPR)を行う。特に「仕事」「住まい・子育て環境」「地域コミュニティ」が移住検討者の大きな関心事項であることから、それぞれの分野において移住者を支援する民間事業者・金融機関・大学・地域団体等と連携し、移住者を歓迎し、移住者が活躍できる地域であることを積極的に伝え、支援する。人口減少時代において「選ばれるまち」として評価されることは、地域の担い手の確保や歳入確保の上でも喫緊の課題であり、一層取組を強化していく。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>○お試し移住支援制度 移住検討者の仕事探し・住居探しのための滞在をサポートするため、市内の小規模宿泊施設と連携した補助を行う(1泊あたり2,000円分のQ.U.Oカードを進呈等)。</p> <p>○移住説明会・奈良県出身者交流会・移住者交流会の開催 移住検討者への情報提供を強化する移住説明会を開催。また、同日に奈良県出身者の交流会を開催し、関係人口として地域に関わってもらうための情報提供を行う。さらに奈良市内で「既に移住された方」と「移住を検討されている方」の交流会を開催することで移住を歓迎するムードを構築する。</p> <p>○移住情報提供 移住情報を提供する資料の充実(WEBマガジン・動画等の活用)の他、不動産販売・賃貸事業者への情報提供、オンライン移住相談など、移住検討者とのコミュニケーションを大切にした移住支援施策を実行する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>これまで、市内各地域の強みや魅力を情報発信するなど移住・定住を促す施策展開を行い、14歳以下の人口の転入超過数は5年連続で関西4位以内を継続し、令和4年は関西1位となった。 市外県外の奈良市ファンや移住検討者により積極的にアプローチし、不動産事業者を中心に各事業者・団体と連携した移住定住施策を実施した。</p> <p>○移住ガイドブック「ならりずむ。」の制作・配布・WEB掲載 ○オンライン移住相談・お試し移住支援制度 ○不動産販売・賃貸事業者や宿泊事業者への情報提供・資料提供 ○奈良県外での移住説明会や駅デジタルサイネージでのプロモーション ○移住関連サイトへの地域紹介記事掲載</p>							移住コーディネーター・定住支援員報償費	2,000	報償費	2,000	2,150							
							市外旅費	100	旅費	100	100							
							Q.U.Oカード(お試し移住利用者・協力者謝礼等)	800	消耗品費	820	720							
							事務用消耗品	20										
							定住促進資料請求用	51	通信運搬費	102	102							
							イベント資料・Q.U.Oカード送付用	51										
							移住定住促進業務委託	710	委託料	1,150	2,000							
							広告掲載委託(県外駅サイネージ)	440										
							定住促進事業会場借上料	132	使用料及び賃借料	132	40							
									備品購入費		400							
		事業費計	4,304	5,512														
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												7,495	5,512	4,304	地方債			
財源内訳	特定財源												2,000	1,100		その他		1,100
	一般財源												5,495	4,412	4,304	一般財源		4,304

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	総合政策課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																				
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費											
						中事業		010010	企画調整事務経費																				
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算												
課の事務執行のための経費										調査研究及び視察等旅費	500	旅費	500	500															
新聞代										108	消耗品費	2,042	2,042																
定期刊行物購読料										889																			
書籍購入費										45																			
事務用消耗品										1,000																			
議案書等の作成										3,700	印刷製本費	3,700	4,500																
郵便料										50	通信運搬費	50	50																
オンライン会議等システム利用料										146	使用料及び賃借料	146	2,545																
事業概要															事業費計	6,438	9,637												
重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について市議会や各所管課との調整を行う。																													
これまでの取組内容																													
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																													
										財 源 の 内 容																			
										財源内訳																			
										国庫支出金																			
										県支出金																			
										令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)									
事業費										4,351					9,637					6,438									
財源内訳										特定財源					3					5					5				
										一般財源					4,348					9,632					6,433				
										地方債																			
										その他					その他雑入					5					5				
										一般財源										6,433					9,632				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	万博連携事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010024	万博連携事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、観光面、産業面で大きな波及効果が期待されることから、その効果を大阪だけにとどめないために、本市においても市民等を巻き込んだ機運醸成が必要である。</p> <p>今後、2025年大阪・関西万博と市の各種プロジェクトを関連付けて実施することで、歴史・文化にとどまらない奈良の魅力を広く発信し、国内外における本市の認知度をさらに高める。</p> <p>また、本市の取組等に既に関心を有する方へは、公民連携の活動を加速させることで、市民の自発的な活動や本市取組への参画を促し、関係性の深化を図る。</p>							アドバイザー謝礼				1,080	報償費	1,080	100				
							各種会議旅費				396	旅費	396	369				
							事務用消耗品				50	消耗品費	50	50				
							万博を生かした奈良市活性化の取組支援業務委託				15,000	委託料	51,740	53,340				
							地域課題解決共創推進プロジェクト業務委託				36,740							
事業概要							大阪・関西万博関係団体他負担金				6,050	負担金補助及び交付金	6,050	410				
<p>万博と連動した効果的な施策実施や様々な主体の共創の活発化に向け、機運醸成並びに本市の共創テーマの議論を目的とする公開討論会等を開催する。また、多様な主体による地域課題解決の具体的なアクションとしての事業創出のための学びと実践を行うプロジェクトを実施する。加えて、奈良県が新たに設ける「大阪・関西万博奈良県実行委員会」への加入や、市の観光・歴史・文化施策等との連携により事業の相乗効果を図る。</p>												報酬		150				
												事業費計	59,316	54,419				
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内訳							
<p>令和3年から万博関係体に参加するなど、他自治体や民間企業など万博に関わる多様な主体との意見交換等や交流を通じて万博関連の活動の情報収集や連携体制の構築を進めている。令和4年度は一条高等学校附属中学校生徒と連携し英語スローガンの作成及び機運醸成のキックオフシンポジウムを開催した。令和5年度は本市の万博活用のコンセプトの発信や共創する市民を増やすきっかけとしてシンポジウムや、関係人口を増やすアイデアを検討する市民参加型の視察ツアー及びワークショップを実施した。加えて、地域課題の解決にあたり民間事業者の力を活用するため、事業構想及び万博のキーワードである「共創」について学び実践につなげる「みらい価値共創プロジェクト研究」を企業版ふるさと納税を活用し、公民連携により実施した。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				まち・ひと・しごと創生寄附金							
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	3,793	令和5(予算)	54,419	令和6(予算案)	59,316											
財源内訳	特定財源			32,340	36,740													
	一般財源	3,793	22,079	22,576						22,576	22,079							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	中核市市長会経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 15 企画費		目 10 企画総務費					
							中事業 010028 中核市事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。</p> <p>地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加を要する。</p>							旅費			旅費	1,261	1,216						
							<p>中核市市長会関連（東京）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総会 145</li> <li>市長会議 145</li> <li>総務大臣懇談会 113</li> <li>事務担当者会議 125</li> </ul>											
事業概要							<p>中核市サミット（秋田）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中核市サミット 484</li> <li>事務担当者会議 105</li> </ul>											
							二市長会職員勉強会（東京） 31											
							国会議員の会会員勉強会（東京） 113											
これまでの取組内容																		
<p>中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に活発に取り組まれている。</p> <p>平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。</p>																		
										事業費計			1,261	1,216				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）			令和6（予算案）								
事業費							574			1,216			1,261					
財源内訳							特定財源						その他					
一般財源							574			1,216			一般財源			1,261		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)						
小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企画総務費	
							中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、政策目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた第2期奈良市総合戦略(以下「第2期戦略」)(計画期間：令和4年度～令和8年度)を策定し、地方創生への取組を推進するとともに、外部有識者を加えた懇話会を開催し、事業の進捗評価を行う。</p> <p>まち・ひと・しごと創生寄附金(以下「企業版ふるさと納税」)は、市の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する制度であり、当該制度及び対象の地方創生プロジェクトに関するPR活動を積極的にいき、寄附の獲得につなげる。</p>							まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催								
							参加者謝礼	100	報償費	100	100				
							会議用消耗品	40	消耗品費	40	40				
							企業版ふるさと納税寄附募集委託	6,000	委託料	6,000	6,000				
事業概要											旅費	70			
<p>第2期戦略に基づき、地方創生への取組を推進する。また、第2期戦略の進捗状況の評価を行うため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。さらに、企業版ふるさと納税に関する営業・PR活動の業務委託を行う。</p>											負担金補助及び交付金	13			
これまでの取組内容											事業費計	6,140	6,223		
<p>第1期戦略(計画期間：平成27年度～令和3年度)については、毎年懇話会を開催し、外部有識者から幅広い見識を取り入れながら客観的な効果検証を行ってきた。</p> <p>第2期戦略(計画期間：令和4年度～8年度)については、懇話会において意見を聴取しながら策定し、進捗状況に関しても外部有識者から意見を聴取している。</p> <p>企業版ふるさと納税については、令和3年度から企業向け説明会でのPR、事業紹介パンフレットを作成する等、市職員によるPR活動を実施するとともに、営業・PR活動の業務委託を実施した。</p>											財 源 の 内 容				
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源					6,140	6,223		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		578	6,223	6,140											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	578	6,223	6,140											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	産地学官連携事業経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企画総務費								
							中事業	010081 産地学官連携事業経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>市内の大学で経験や知識を得た学生の多くが大学卒業後に転出している状況にあり、若者が奈良で活躍できる受け皿・環境づくりが求められている。それぞれに特色のある大学と市が個別に連携することに加え、大学の垣根を越えて、企業、地域、行政が一体となって連携した取組を広げていくことが必要である。</p> <p>また、学生が地域活性化や地域課題解決のために行う活動を支援し、学生の奈良市への愛着を醸成し、奈良市への定着及び将来地域で活躍する人材の育成を目指す。</p>							西大寺北側市有地活用															
							プロポーザル審査会委員報酬	80	報酬	80	0											
							プロポーザル審査会委員費用弁償				16	旅費	16	10								
							事務用消耗品				27	消耗品費	27	50								
事業概要							地域に飛び出す学生支援事業															
							チラシ・デジタルサイネージ作成委託				73	委託料	73	0								
<p>学生が地域での活動を支援し、学生の奈良市への愛着の醸成や将来活躍する人材の育成につなげる。また、奈良国立大学機構が主体となって進める県内の企業、大学、自治体等が連携して地域課題の解決に取り組む「なら産地学官連携プラットフォーム」の運営を支援する。加えて、西大寺駅前市有地に拠点を設置する企業を誘致し、同企業の拠点内に産地学官連携拠点の整備を進める。</p>							活動支援補助金				2,000	負担金補助及び交付金	7,000	7,000								
							産地学官連携プラットフォーム運営補助金				5,000											
これまでの取組内容																						
<p>地域に飛び出す学生支援事業は令和5年度から開始し、令和5年度は12団体に交付決定を行った。</p> <p>また、プラットフォームの設置に向け、説明会等に参加し、プラットフォーム設立の支援を行った。</p>												報償費		100								
												事業費計	7,196	7,160								
財源内訳							財源の内訳															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)											
事業費							0				7,160				7,196							
財源内訳							特定財源								その他							
一般財源							0				7,160				7,196							
															7,196				7,160			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総合政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	産地学官連携事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010081	産地学官連携事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
現在、少子化等に伴い、市内大学の入学者数の減少が課題となっている。市内大学への入学者を増加させ、20代の市内定着を推進することを目的として、高校生やその保護者等に対し、大学の垣根を越え一体的に大学の魅力や奈良の大学で学ぶことの楽しさを知ることができる機会を設けることが必要である。							プロポーザル審査会委員報酬				80	報酬	80					
							プロポーザル審査会委員費用弁償				10	旅費	10					
							学生のまち支援及び大学魅力発信事業委託				5,000	委託料	5,000					
事業概要											事業費計	5,090	0					
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					5,090	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	5,090														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	5,090							5,090	0						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総合政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	まち・ひと・しごと創生基金経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	96	まち・ひと・しごと創生基金費
		中事業	010010	まち・ひと・しごと創生基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
企業から本市へのまち・ひと・しごと創生寄附金（以下「企業版ふるさと納税」）を地方創生プロジェクトに活用するため、奈良市まち・ひと・しごと創生基金条例により設置された基金に積み立てるもの。		まち・ひと・しごと創生基金積立金							203,740	積立金	204,090		
		利子収入分積立							350				
事業概要		企業版ふるさと納税及びまち・ひと・しごと創生基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。											
これまでの取組内容		まち・ひと・しごと創生基金への積立を実施した。											
									事業費計	204,090	0		
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				まち・ひと・しごと創生寄附金、まち・ひと・しごと創生基金利子収入							204,090		
				一般財源									
											0	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	0	204,090									
財源内訳	特定財源			204,090									
	一般財源	0	0	0									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）						会計 01 一般会計	款 15 総務費ほか	項 10 総務管理費ほか	目 10 一般管理費ほか			
							中事業 005005 職員給与費等						
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費 勤労の対価、報酬としての経費 議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,616人分							報酬	298,859	報酬	298,859	305,057		
							給料		給料	9,535,761	9,456,211		
市長等特別職の給与及び共済費 議員の報酬、職員手当等及び共済費 各種委員会の委員報酬 一般職の給与及び共済費 その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金等）							特別職給	49,644	職員手当等	8,739,088	7,982,317		
							一般職給	9,486,117					
市長等特別職 H31.4 給与2%削減 市長・副市長・教育長・常勤監査の期末手当算定時における管理職加算の廃止 一般職 H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し							職員手当等						
							扶養手当	244,057					
初任給調整手当 通勤手当 地域手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 教員特別手当 宿日直手当 管理職手当 住居手当 単身赴任手当 退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							初任給調整手当	7,613					
							通勤手当	270,370					
地域手当 超過勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 教員特別手当 宿日直手当 管理職手当 住居手当 単身赴任手当 退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							地域手当	993,914					
							超過勤務手当	718,882					
特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 教員特別手当 宿日直手当 管理職手当 住居手当 単身赴任手当 退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							特殊勤務手当	65,229					
							期末手当	2,341,970					
勤勉手当 教員特別手当 宿日直手当 管理職手当 住居手当 単身赴任手当 退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							勤勉手当	1,800,793					
							教員特別手当	7,506					
宿日直手当 管理職手当 住居手当 単身赴任手当 退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							宿日直手当	366					
							管理職手当	338,773					
住居手当 単身赴任手当 退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							住居手当	191,998					
							単身赴任手当	3,726					
退職手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							退職手当	1,570,000					
							児童手当	174,760					
管理職員特別勤務手当 共済費 共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							管理職員特別勤務手当	9,131					
							共済費		共済費	3,447,327	3,422,951		
共済負担金 社会保険料 恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							共済負担金	3,342,430					
							社会保険料	104,897					
恩給及び退職年金 恩給 負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							恩給及び退職年金		恩給及び退職年金	1,072	1,072		
							恩給	1,072					
負担金補助及び交付金 恩給組合負担金 企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	9,060	29,859		
							恩給組合負担金	2					
企業局等在籍期間相当分負担金 子ども・子育て拠出金							企業局等在籍期間相当分負担金	5,600					
							子ども・子育て拠出金	3,458					
							<b>事業費計</b>		<b>22,031,167</b>	<b>21,197,467</b>			
財源内訳							財源の内容						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源		22,031,167	21,197,467			
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）									
事業費		21,463,914	21,197,467	22,031,167									
財源内訳	特定財源	38,969											
	一般財源	21,424,945	21,197,467	22,031,167									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）						会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	75	庁舎等施設整備事業費ほか
							中事業	005005	職員給与費等									
事業目的及び必要性		積算基礎																
一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費49人分												節（細節）	金額	前年度予算				
		給料										給料	184,093	184,602				
		一般職給																
		職員手当等										職員手当等	134,114	143,601				
		扶養手当											5,220					
		通勤手当											5,629					
		地域手当											18,992					
		超過勤務手当											15,331					
		特殊勤務手当											99					
		期末手当											44,323					
		勤勉手当											36,076					
		管理職手当											3,928					
		住居手当											4,274					
		管理職員特別勤務手当											242					
		共済費										共済費	65,626	64,330				
		共済負担金											65,626					
事業概要																		
一般職の給与費及び共済費																		
これまでの取組内容																		
一般職		H31.4 給与2%削減 管理職加算の段階的廃止 通勤手当の見直し																
												事業費計	383,833	392,533				
		財源内訳																
		財源の内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										地方債				
事業費		376,178	392,533	383,833										その他				
財源内訳														一般財源				
特定財源																		
一般財源		376,178	392,533	383,833											383,833	392,533		



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)															
小事業	人事管理経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費							
		中事業	015015	人事管理経費																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算										
人事及び給与等の事務管理に要する経費		ジョブコーチへの謝礼(6回)										34	報償費	34	34									
		県内各市との事務連絡 中核市市長会出張旅費										50 62	旅費	112	112									
		新聞購読料										37	消耗品費	2,177	2,177									
		追録代										400												
		定期刊行物購読料										18												
		書籍購入費										30												
		事務消耗品										1,692												
		事業概要		人事給与システムの機器のリース代、業務全般で必要となる事務経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費										各種印刷物	100	印刷製本費	100	144						
														タイムレコーダー修理	5	修繕料	5	5						
														事務連絡用切手	186	通信運搬費	186	186						
人事給与システム端末等リース料	695													使用料及び賃借料	695	745								
														事業費計	3,309	3,403								
これまでの取組内容		人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。										財 源 の 内 容												
												財源内訳												
												国庫支出金												
												県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費					地方債														
		3,176	3,403	3,309						その他														
財源内訳	特定財源									一般財源														
	一般財源	3,176	3,403	3,309								3,309	3,403											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	各種派遣経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015015	人事管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
各種派遣職員の帰任に係る旅費。		国土交通省派遣職員帰任旅費								旅費	155	158		
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">移転料</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">着後手当</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>											旅費	16
旅費	16													
移転料	108													
着後手当	31													
事業概要		令和6年度は国土交通省からの帰任者1名と対象とする経費。												
これまでの取組内容		平成21年度より実施。国土交通省職員としてまちづくりに関する高度な知識と技術を習得し、奈良市のまちづくり・地域活性化に活かすため、派遣を実施。												
										事業費計	155	158		
		財源の内訳								財源の内容				
										国庫支出金				
										県支出金				
										地方債				
										その他				
										一般財源				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)					令和6(予算案)						
		0	158					155						
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	158					155	155	158				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	各種委員会経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費				
						中事業 015015 人事管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
職員の懲戒処分審査や会計年度任用職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。		委員報酬							報酬	248	248			
		公務災害補償等認定委員会 (1人×2回)										19		
		職員分限懲戒審査委員会 (3人×7回)										200		
		退職手当審査会 (3人×1回)							29					
		委員費用弁償							旅費	26	26			
		公務災害補償等認定委員会 (1人×2回)										2		
		職員分限懲戒審査委員会 (3人×7回)										21		
退職手当審査会 (3人×1回)							3							
事業概要		職員分限懲戒審査委員会、公務災害補償等認定委員会、退職手当審査会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費												
これまでの取組内容		職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。 公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災管理調整官を外部委員に選任している。 退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし。												
									事業費計	274	274			
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債							
事業費		30	274	274			その他							
財源内訳	特定財源						一般財源							
	一般財源	30	274	274					274	274				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	人事給与システム経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015015	人事管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本市では、昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行っており、各課においても独自で情報システムの導入が行われている。この情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化及び経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合及び新システムの導入を行い、情報システムの最適化を図る。</p> <p>そのうえで、現行の内部情報システムが令和7年9月末で契約終了となることから、今後の「新しい働き方」等に対応するための新システム導入に向け、入札及びデータ移行を実施する。</p> <p>また、法改正による職員への児童手当の支給方法の変更及び所得税・住民税の定額減税を行うための税制改正が予定されていることから、現行システムの改修が必要である。</p>		総合評価方式による入札に係る委員報酬								40	報酬	40	0
		総合評価方式による入札に係る委員費用弁償								10	旅費	10	0
		オンラインタイムレコーダー保守委託								38	委託料	11,938	17,257
		人事給与システム改修委託								11,900			
		人事給与システム等導入機器貸借料								41,760	使用料及び貸借料	41,760	41,760
		人事給与システム更改経費 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和12年度 限度額 612,000千円											
事業概要		人事給与システム貸借料 法令等の改正に伴う、システム改修委託料 新システムについては、令和7年10月稼働開始予定。											
これまでの取組内容		平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働											
									事業費計	53,748	59,017		
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金		子ども・子育て支援事業補助金									2,000		
県支出金													
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
		58,518	59,017	53,748									
財源内訳	特定財源				2,000	その他							
	一般財源	58,518	59,017	51,748	一般財源								
					51,748	59,017							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	安否確認システム経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015015		人事管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
大規模災害発生時にシステムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安否確認を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行うためのもの。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するための体制づくりを迅速に行うことができれば、市民の生命・身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留めることが期待できる。		安否確認システム月額利用料金								1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254
事業概要		安否確認システム月額利用料金											
これまでの取組内容		令和2年11月から本格稼働を開始した。											
										事業費計	1,254	1,254	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		1,254		1,254		1,254		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	1,254		1,254		1,254				1,254		1,254	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 人事課

区分	其他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	人材管理システム経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015015 人事管理経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
人事データが人事課内に散在しており、それぞれの係が必要なデータを管理するにどまり、配置などに活かしきれていない。また、人事考課や研修履歴など職員一人ひとりに経年で振り返りができず、人材育成の機能としても不十分である。 令和5年度策定予定の人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得し、適所に配置していく戦略的な人事を行うため、人事課内に散在している人事データを一元的に蓄積・可視化するシステムを導入する。										システム開発委託料			11,550	委託料	11,550			
										人材管理システム等導入機器賃借料 1,259,848×12カ月×1.1			16,630	使用料及び賃借料	16,630			
事業概要													事業費計	28,180	0			
これまでの取組内容													財源の内訳					
令和5年度に人材育成ビジョンを策定予定であり、今後は人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得すべく、人事評価制度の見直しや、人材管理システムの調達などを行っている。													財源の内訳					
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源			28,180	0				
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)												
		0		0		28,180												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		28,180		一般財源		28,180		0					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	職員採用等試験経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費		
							中事業	015020	職員採用等試験経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																		
<p>奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保するため、総合能力試験を実施し、職員の適正かつ公正な任用に資する。 平成24年度より導入した総合能力試験の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから、今後も同一内容での試験を継続としていく。 奈良市が求める人材を確実に獲得するために、適切かつ効果的な試験を実施していく。</p>		面接試験委員謝礼	1,300	報償費	1,300	1,300														
		採用説明会用旅費	31	旅費	31	31														
		実技試験用消耗品 ほか	60	消耗品費	60	60														
		面接試験委員賄費 ほか	31	食糧費	31	31														
		普通郵便（定型・定型外）	97	通信運搬費	97	192														
		職員採用体カテスト保険料	9	保険料	9	9														
		試験業務委託		委託料	5,862	5,861														
		SPI3年間利用基本料金	550																	
		オプション報告書	55																	
		SPI3-(U, H)	2,591																	
面接用フルデータ報告	1,403																			
職務経験者SPI3-P	189																			
技術職専門試験	130																			
昇任試験業務	944																			
職員採用試験広報システム使用料	1,155	使用料及び賃借料	1,155																	
				事業費計	8,545	7,484														
これまでの取組内容		<p>平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。 今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用するとともに、採用時のデータを蓄積することにより今後の採用に向けての分析を進める。</p>																		
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）																
事業費		6,248	7,484	8,545																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	6,248	7,484	8,545																8,545

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	人事課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	人事評価経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015023 人事評価経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。</p> <p>また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大したことから職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められている。</p>		評価者・被評価者研修講師謝礼	150	報償費	550	550							
		課長級～係長級	400										
		一般職	30	消耗品費	30	50							
		評価者研修(課長級)	104	委託料	702	1,188							
		評価者研修(係長級)	130										
		評価者研修(一般職)	468										
事業概要		評価者・被評価者研修の講師謝礼、研修委託及び資料作成用消耗品											
これまでの取組内容		<p>平成24年度より試行。平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働。</p> <p>平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げると共に、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図るものである。</p> <p>令和5年度に、人材育成ビジョン(仮)を策定予定であり、令和6年度はビジョンに基づいた人事考課を行うべく、職員研修等を行っていく。</p>											
										事業費計	1,282	1,788	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		862	1,788	1,282									
財 源 内 訳	特定財源												
	一般財源	862	1,788	1,282									
										1,282	1,788		



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費ほか	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費
							中事業	015025	会計年度任用職員経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
会計年度任用職員（非正規職員）についての予算は、育児休業、病気休暇、休職に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するとともに、正規職員の定員数が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費である。								パートタイム会計年度任用職員報酬	417,000	報酬	417,000	400,000		
								フルタイム会計年度任用職員給料	186,000	給料	186,000	123,000		
								フルタイム会計年度任用職員通勤手当	14,195	職員手当	97,000	52,000		
								フルタイム会計年度任用職員期末手当	29,945					
								パートタイム会計年度任用職員期末手当	10,782					
								フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	25,056					
								パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	9,022					
								フルタイム会計年度任用職員退職手当	8,000					
								会計年度任用職員共済組合負担金	91,000	職員共済員担金	91,000	68,700		
								会計年度任用職員分社会保険料	126,000	社会保険料	126,000	103,000		
事業概要								療養補償費	100	災害補償費	200	200		
会計年度任用職員を任用するために必要な経費。								休業補償費	100					
								パートタイム会計年度任用職員費用弁償	30,000	旅費	30,000	28,800		
								会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	4,300		
これまでの取組内容								事業費計		952,200	780,000			
職員数が年々減少する中、限られた職員で行政サービスの質を維持するとともに、時間外勤務を縮減するため、定型業務についてはできる限り非正規職員の任用により対応してきた。							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
	事業費	529,997	780,000	952,200	地方債									
財源内訳	特定財源	6,829	5,968	10,337	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入		10,337	5,968					
	一般財源	523,168	774,032	941,863	一般財源			941,863	774,032					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費			
							中事業 015030 職員貸与被服経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。							定期貸与分	139	消耗品費	903	999		
							新規採用職員分(作業服)	641					
							人事異動職員分(作業服)	123					
							<b>事業費計</b>			<b>903</b>	<b>999</b>		
事業概要													
業務服の貸与に要する経費													
これまでの取組内容													
新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。 貸与実績 新規採用職員：令和2年度 11人 令和3年度 12人 令和4年度 12人 用務員：令和2年度 2人 令和3年度 2人 令和4年度 2人													
							財 源 の 内 容						
							財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源			903	999		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		680	999	903									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	680	999	903									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	研修事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費								
		中事業	025010	研修事務経費																	
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算									
研修関係図書や教材の購入、研修関係の協議会への出席費用等、職員研修を円滑に進めるための事務経費。 正庁及び研修室の音響設備の維持・管理等に要する経費。		手話通訳								186	報償費	186	186								
		市外旅費								10	旅費	10	7								
		近畿自治研修協議会 奈良県市町村職員研修運営協議会																			
		研修参考図書等								15	消耗品費	82	85								
		研修用消耗品、文具等								7											
		研修設備用品等								60											
		事業概要		お茶・水(研修講師用、会議用)								10	食糧費	10	10						
		研修関係図書、教材を購入するための経費 正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費		正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託								110	委託料	110	110						
		これまでの取組内容		適切な研修受講機会の確保のために、研修受講時に手話通訳者の配備並びに研修環境の整備を行っている。																	
												事業費計	398	398							
		財源の内訳										財源の内容									
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		令和4(決算)										令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		123										398		398		地方債					
財源内訳		特定財源														その他					
		一般財源										123		398		398		一般財源		398	398

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	基本研修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	025015	基本研修経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする一般的な知識、技能等を習得させ、かつ公務員としての教養を高めさせるため、階層別の研修を実施する。</p> <p>外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費 新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。 2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。 7年目職員を対象とした研修においては、政策形成のスキルなどを習得する。 階層に応じたサブスクリプション動画研修その他役職者等の必要に応じた研修を実施する。</p> <p>これまでの取組内容 若手職員及び新任の監督職を中心に研修の充実化を図ってきた。また、昇格スピードが早まっている状況の中、十分な経験期間を経ずに、入庁後短期間で監督職に登用される層に対する育成施策を講じる。 令和5年度に、人材育成ビジョン(仮)を策定予定であり、令和6年度はビジョンに基づいた研修を行っていく。</p>							新規職員研修	190	報償費	630	1,330							
							接遇力向上研修	140										
							職務経験者及び7年目職員研修	300										
							新規職員研修用テキスト等	218	消耗品費	224	257							
							階層別研修等用消耗品	6										
							2年目職員研修	1,056	委託料	6,206	6,012							
							3年目職員研修	1,056										
							5年目職員研修	1,584										
							係長級職員向け研修	365										
							管理職職員向け研修	600										
メンタルヘルス研修(新任課長+新任係長)	159																	
階層別動画研修	1,386																	
研修施設使用料	525	使用料及び賃借料	525	723														
											事業費計	7,585	8,322					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							地方債											
4,620							8,322				7,585							
財源内訳	特定財源										その他							
	一般財源						4,620				8,322							
							一般財源				7,585	8,322						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	専門研修経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	025020	専門研修経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする専門的な知識、技能等を習得させるため、専門研修を実施する。							技能労務職員研修				300	報償費	1,302	1,302				
							管理職職員研修				50							
法務研修				490														
ルーキーサポーター研修				462														
							管理職職員研修講師出張旅費(東京)				47	旅費	47	46				
事業概要							女性活躍推進研修(eラーニング)				100	委託料	868	311				
職種や役割、年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費 技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。 定年延長準備研修では、役職定年を迎える年代でかつ役職定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、その後の職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。 管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。 法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。 ルーキーサポーター研修においては、新規採用職員のルーキーサポーターを対象として、コーチングをテーマとした研修を実施する。							定年延長準備研修(eラーニング)				200							
							市民満足度向上研修				468							
							管理職職員研修				100							
							これまでの取組内容											事業費計
職階・職種といった職員の属性に応じた研修を実施し、それぞれの職員が担う役割認識や意識強化に主眼を置いた研修を実施する。 また、女性の活躍促進を図るため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を図るための研修を実施する。 令和5年度に、人材育成ビジョン(仮)を策定予定であり、令和6年度はビジョンに基づいた研修を行っていく。							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,626	1,659	2,217														
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	1,626	1,659	2,217	一般財源					2,217	1,659							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	派遣研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	025025	派遣研修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
職員を、本市以外の研修機関・団体等に派遣して、職員に、職務を遂行するために必要とする高度な知識、技能等を習得させるため、派遣研修を実施する。		自治大学校(往復旅費) 698 奈良県市町村職員研修センター(往復旅費) 197 全国市町村国際文化研修所(往復旅費) 165 市町村職員中央研修所(往復旅費) 185 奈良県市長会(往復旅費) 1								旅費	3,719	4,848	
		経済産業省出張旅費 400 経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 実務研修成果報告等旅費 473 新公益連盟・構想日本 実務研修赴任旅費 800 新公益連盟・構想日本 実務研修帰任旅費 800											
事業概要		自治大学校(研修書籍購入費) 252 全国市町村国際文化研修所(研修書籍購入費) 250 市町村職員中央研修所(研修書籍購入費) 20								消耗品費	522	517	
職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費		新公益連盟・構想日本 実務研修派遣職員住居借上手数料 139								手数料	139	288	
		経済産業省・内閣府・外務省・新公益連盟・構想日本 行政実務研修派遣職員住居借上料 5,585								使用料及び賃借料	5,585	6,235	
これまでの取組内容		自治大学校派遣負担金 592 全国市町村国際文化研修所派遣負担金 750 市町村職員中央研修所派遣負担金 40 全国建設研修センター派遣負担金 286								負担金補助及び交付金	1,668	1,602	
										事業費計	11,633	13,490	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債							
事業費		7,509	13,490	11,633		その他		その他雑入		1,296	1,245		
財源内訳		特定財源	353	1,245	1,296		一般財源			10,337	12,245		
		一般財源	7,156	12,245	10,337								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	自主研修経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	025030	自主研修経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
職員自身が、積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供する。 自主学习を支援することにより、自ら学ぶ職員を育成する。		自分ワンナップセミナー								100	報償費	100	0	
		手話講座								100	委託料	500	100	
		自分ワンナップセミナー								400				
		資格取得助成金(特定資格)								400	負担金補助及び交付金	835	785	
		資格取得助成金								100				
		通信教育等助成金								5				
		大学・大学院修学助成金								50				
		自主研修グループ助成金								30				
		事業概要		公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する。								J C年会費		250
		これまでの取組内容		平成29年度に「奈良市職員大学院修学助成金交付要領」、「奈良市職員資格取得助成金交付要領」及び「奈良市職員通信教育等助成金交付要領」を改定。 令和元年度より特定の資格についても、助成金額を拡充した。 令和5年度、奈良市職員大学院修学助成金交付要領を改定し、対象者を拡大した。 また、令和5年度から自分ワンナップセミナーを開講。令和6年度以降も年間5回程度の開講を予定している。								事業費計		1,435
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
事業費		536		885		1,435		その他						
財源内訳	特定財源						一般財源							
	一般財源		536		885		1,435				1,435	885		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	職員福利厚生経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	030010	職員福利厚生経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>地方公務員法第42条に、地方公共団体は職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために各種事業を実施する。</p> <p>また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために、救急措置薬品を配布する必要がある。</p>		市町村職員共済組合旅費	3	旅費	3	3								
		職員用救急措置物品 ほか	30	消耗品費	30	30								
		職員用救急措置薬品	80	医薬材料費	80	80								
		市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料 ほか	110	通信運搬費	110	110								
		地方公務員賠償責任保険手数料	39	手数料	39	40								
		職員健康診断等助成金		負担金補助及び交付金	19,600	19,600								
		人間ドック受診補助	18,000											
		インフルエンザ予防接種助成	1,600											
		事業概要		職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費								事業費計	19,862	19,863
		これまでの取組内容		平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。 令和4年10月共済組合法短期適用拡大により、各種事業の対象者数が増加となっている。										
		財源の内訳												
		財源の内容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		特定財源												
		その他雑入												
		一般財源												
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)		
事業費		12,187		19,863		19,862								
財源内訳	特定財源	77		73		77								
	一般財源	12,110		19,790		19,785								
		77		73		77								
		12,110		19,790		19,785								



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	職員安全衛生管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	035010	職員安全衛生管理経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算	
<p>近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。身体的及び精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。</p> <p>メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止や早期発見・早期対策に努めなければならないとされている。</p> <p>メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整え、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見・早期対策を図るための事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費</p>										産業医指導相談謝礼	4,800	報償費	4,800	4,800				
										研修旅費	6	旅費	6	6				
										研修テキスト代	53	消耗品費	53	52				
										郵送料等	2	通信運搬費	2	2				
										衛生管理者手数料	31	手数料	31	25				
										健康相談事業委託	1,100	委託料	4,310	4,310				
										就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託	1,210							
										ストレスチェック事業委託	2,000							
										安全管理者選任時研修負担金	19	負担金補助及び交付金	115	110				
										メンタルヘルスセミナー受講負担金	41							
衛生管理者試験前研修会負担金	55																	
										事業費計		9,317	9,305					
これまでの取組内容										財源内訳					財 源 の 内 容			
平成23年度からは産業医による健康相談を、平成24年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施し、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。また、令和4年度から健康相談事業委託を開始した。										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源					9,317	9,305		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		5,287	9,305	9,317														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	5,287	9,305	9,317														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	職員健康診断経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費
							中事業	035015	職員健康診断経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。							職員の健康診断委託				委託料	17,000	16,000	
							(1) 定期健康診断(全職員対象)				9,110			
							(2) 深夜業従事者健康診断(深夜業務従事の職員対象)				2,680			
							(3) 結核健康診断				17			
							(4) じん肺健康診断(粉塵の多い業務従事の職員等対象)				103			
							(5) 有機溶剤取扱者健康診断				315			
							(6) 特定化学物質取扱者健康診断				55			
							(7) 特別健康診断				716			
							(8) 腰部及び頸肩腕健康診断				228			
							(9) 情報機器作業従事職員健康診断				124			
							(10) 採用時健康診断(新規採用予定者対象)				1,652			
(11) 幼稚園職員健康診断(幼稚園職員対象)				2,000										
事業概要														
定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費														
これまでの取組内容														
健康診断の受診者数														
(1) 定期健康診断 : 令和4年度 1,529人 令和3年度 1,578人														
(2) 深夜業従事者健康診断 : 令和4年度 390人 令和3年度 370人														
(3) 結核健康診断 : 令和4年度 0人 令和3年度 0人														
(4) じん肺健康診断 : 令和4年度 72人 令和3年度 84人														
(5) 有機溶剤取扱者健康診断 : 令和4年度 22人 令和3年度 20人														
(6) 特定化学物質取扱者健康診断 : 令和4年度 22人 令和3年度 20人														
(7) 特別健康診断 : 令和4年度 57人 令和3年度 52人														
(8) 腰部及び頸肩腕健康診断 : 令和4年度 20人 令和3年度 15人														
(9) 情報機器作業従事職員健康診断 : 令和4年度 28人 令和3年度 23人														
(10) 採用時健康診断 : 令和4年度 117人 令和3年度 99人														
(11) 幼稚園職員健康診断 : 令和4年度 224人 令和3年度 227人														
											事業費計	17,000	16,000	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		16,007	16,000	17,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	16,007	16,000	17,000						17,000	16,000			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	職員予防接種経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費								
							中事業	035020 職員予防接種経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算									
業務の従事によるB型肝炎や破傷風の感染予防のため予防接種を実施する。また、消防局救急隊員の職業感染防止対策や国際救助隊員登録者の黄熱病感染予防を目的とした予防接種を実施する。							国際救助隊用予防接種手数料				手数料	311	311									
							〔 黄熱病ワクチン接種 69 狂犬病ワクチン接種 165 麻疹風疹抗原抗体検査 11 麻疹風疹予防接種 49 結核抗体検査 17															
B型肝炎予防接種							B型肝炎予防接種				委託料	3,744	3,642									
							〔 抗原抗体検査 97 予防接種 1,155															
事業概要							破傷風予防接種															
B型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチン接種を実施するための経費							救急隊員感染症対策予防接種・抗体検査															
							抗体検査                     〔 麻疹 101 風疹 101 流行性耳下腺炎 101 水痘 101 B型肝炎 71															
これまでの取組内容							予防接種															
B型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年、抗原抗体検査を実施し、対象者は追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、平成24年度から対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ、経費の削減を行った。また、B型肝炎感染症を予防するため、平成28年度から環境部において、正規職員と同様にごみ収集処理業務に従事する嘱託職員を予防接種の対象とし、さらに、平成29年度からは不法投棄のごみ収集処理業務を行う建設・都市整備部の職員についても対象者の拡充を図った。救急隊員に対しては、B型肝炎の抗原抗体検査及びワクチン接種を実施してきたが、令和3年度より、更なる感染症対策として5種の血中抗体検査及びワクチン接種が義務化となったため実施するものである。							〔 麻疹・風疹(2回) 462 流行性耳下腺炎(2回) 330 水痘(2回) 209 B型肝炎(3回) 231 破傷風(3回) 462															
											事業費計	4,055	3,953									
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)											
事業費							3,157				3,953				4,055							
財源内訳							特定財源				その他											
一般財源							3,157				3,953				4,055							
															4,055				3,953			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 DX推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	庁舎等維持補修事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	015010	庁舎等維持補修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線工事等の経費		機構改革に伴う端末機移設等								800	修繕料	800	800	
事業概要		機構改革に伴うLANケーブル配線工事												
これまでの取組内容		平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。 令和4年度に対応可能なネットワークシステムの拡大によりさらなる効率化・費用削減を図った。												
										事業費計	800	800		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)		
事業費		0		800		800		地方債						
財源内訳		特定財源						その他						
		一般財源		0		800		800		一般財源		800		800

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 DX推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)							
小事業	市民総合賠償補償保険経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業	010015 自治会等活動推進経費													
事業目的及び必要性								積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
全国的に、サイバー攻撃による情報流出事案が発生している。本市においても、サイバー攻撃に備える必要がある。								令和6年度全国市長会市民総合賠償補償保険保険料				1,860	保険料	1,860	1,870	
																事業費計
事業概要								全国市長会市民総合賠償補償保険の特約として契約する。サイバー特約は、個人情報漏洩特約を付帯することが必須条件となるため、個人情報漏洩特約も含む。 【対象となる事由】 ①サイバー攻撃（不正アクセスやデータ改ざん等の外部からの攻撃） ②情報漏えいまたはそのおそれ（業務遂行上における情報漏えいまたはそのおそれ） ③デジタルコンテンツ不当事由（テキスト、画像、動画等の使用の結果生じた名誉棄損やプライバシー侵害等） ④ITユーザ業務による偶然な事故（システムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由）								
これまでの取組内容																令和4年度からサイバー特約を付帯
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容								
事業費		1,863	1,870	1,860		国庫支出金										
						県支出金										
						地方債										
財源内訳	特定財源					その他										
	一般財源	1,863	1,870	1,860		一般財源		1,860 1,870								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	D X 推進課
----	---------

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
		中事業	010010	情報管理事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
D X 推進課の事務経費		研修講師用報償費	30	報償費	90	90							
		I T 戦略会議報償費	60										
		電算要員研修旅費	172	旅費	172	224							
		定期刊行物等購読料	21	消耗品費	151	151							
		事務用消耗品	130										
		有料道路通行料	15	使用料及び賃借料	15	15							
事業概要		電算要員等研修会出席負担金	200	負担金補助及び交付金	200	200							
これまでの取組内容		技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新の I T 技術や知識の習得に努めている。								事業費計	628	680	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和 4 (決算)	令和 5 (予算)	令和 6 (予算案)									
事業費		291	680	628	地方債								
財源内訳				その他									
特定財源				一般財源									
一般財源		291	680	628						628	680		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 DX 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)							
小事業	社会保障・税番号制度対応経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費		
		中事業	010010	情報管理事務経費												
事業目的及び必要性												積 算 基 礎	節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算	
デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化をあわせて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラである社会保障・税番号制度を実現するための経費												事務用消耗品	66	消耗品費	66	66
												マイナポータル用端末通信回線	591	通信運搬費	591	591
												番号連携サーバデータ標準レイアウト改版対応	3,500	委託料	22,357	17,221
												マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託	18,058			
												バックアップデータ遠隔地メディア保管業務委託	231			
												マイナポータル申請管理システム保守委託	568			
												住民基本台帳ネットワーク機器一式	7,003	使用料及び賃借料	19,463	19,463
												番号連携サーバ等の賃貸借	11,075			
												マイナポータル用端末等の賃貸借	1,385			
												社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金	15,037	負担金補助及び交付金	15,037	6,684
事業概要																
社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料、ほか																
これまでの取組内容																
番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイアウト改版にあわせてシステム対応を行っている。また、令和元年7月より想定外の災害等による重要データの消失を防ぐべく、バックアップデータの遠隔地保管を開始した。令和4年度に、マイナポータル申請管理システムを構築してマイナポータルからオンライン手続があった申請データのダウンロード等を可能にした。																
												事業費計	57,514	44,025		
財源内訳												財 源 の 内 容				
国庫支出金												社会保障・税番号制度補助金		8,353		
県支出金																
令和4（決算）												令和5（予算）	令和6（予算案）			
事業費												42,073	44,025	57,514		
財源内訳												特定財源		987	8,353	
財源内訳												一般財源		41,086	49,161	
												49,161	44,025			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	情報システム関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
		中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、奈良県下の地域デジタル化を推進することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。最適な解決方法や最善策をとり、効率的なDX推進を図るため、外部人材を活用する。また、職員に対するDX研修を実施する。日々進化するAI技術等の行政分野への活用について、研究や検証を行う。デジタル活用に関する不安の解消に向けて、身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を実施する。</p>		D X 人材に支払う報償費	400	報償費	400	500							
		D X 人材用費用弁償	248	旅費	248	296							
		D X 外部研修委託	1,387	委託料	6,187	5,800							
		電話、窓口を含む対応データのAI活用に向けた研究委託	3,300										
		デジタルデバインド解消に資するスマートフォン講習会業務委託	1,500										
		奈良県地域デジタル化推進協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	3,503	3,506							
事業概要		地方公共団体情報システム機構負担金	360										
		汎用受付システム共同運営事業負担金	3,133										
これまでの取組内容										事業費計	10,338	10,102	
<p>トライアルなどを通じ、AI技術の活用に向けた実証実験や検証を行っている。職員に対するDX研修については、令和6年2月に実施する。スマートフォン講習会については、令和6年2月に10日間40講座実施する。</p>													
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金	情報通信技術講習事業費補助金									504	
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		64,112	10,102	10,338									
財源内訳		特定財源	47,740		504	その他							
		一般財源	16,372	10,102	9,834	一般財源						9,834	10,102



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 DX推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)										
小事業	共通基盤業務関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
							中事業	010015	情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算					
個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費							事務用消耗品					2,000	消耗品費	2,000	2,348				
							機械器具修繕料					652	修繕料	652	652				
							ハロゲン保守年間委託					72	委託料	72	72				
							業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借					5,399	使用料及び賃借料	5,785	5,785				
							事後処理機賃貸借					386							
事業概要																			
各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。																			
これまでの取組内容																			
情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約し、運用を行っている。																			
												事業費計	8,509	8,857					
財源内訳							財 源 の 内 容												
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							3,723					8,857	8,509						
財源内訳							特定財源												
							一般財源					3,723	8,857	8,509					
							地方債												
							その他												
							一般財源												
												8,509	8,857						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	情報基盤関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
		中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>多岐に渡る市役所業務を途切れさせないよう、庁内ネットワーク基盤・職員のリモートワーク基盤等を安定的に維持・運用する。 RPAやA I - O C R等のDXツールを用いて、市民サービスの向上や業務効率化を実現する。 デジタル空間上に構築している「奈良デジタル市役所」構想を通じて、いつでもどこでもオンライン申請できる等の利便性を向上させる。</p>		事務用消耗品	102	消耗品費	102	102							
		電信電話料	3,583	通信運搬費	3,583	2,275							
		オンライン決済手数料	400	手数料	400	0							
		地域イントラシステム変更委託	204	委託料	24,458	67,038							
		リモートワークシステム保守委託等(リモートアクセス)	7,820										
		Web会議コミュニケーションシステム保守委託	1,254										
		保健所・教育総合センター無線AP増設保守委託	792										
		奈良デジタル市役所保守委託	13,068										
		市公式HPにおける個人属性に応じた動的表示対応委託	1,320										
		事業概要		地域イントラネット基盤設備電柱共架料等	249	使用料及び賃借料	444,331	390,896					
<p>情報基盤システム・ネットワーク、地域イントラネット、リモートワークシステム、Web会議システム等の各システム、ネットワークに関する調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行う。 庁内業務のDX推進に資するツール(RPA、音声テキスト化ツール、A I - O C R、k i n t o n e、FAQ対応ツール、マニュアル共有ツール、動画作成ツール)の運用を行う。 「奈良デジタル市役所」構想の運用、改善の実施およびオンライン申請ツールであるL o g o フォームの運用を行う。</p>		情報基盤システム・ネットワーク関連賃貸借	403,611										
		Web会議システムライセンス	572										
		RPA統合管理システム配信サービス使用料	8,659										
		音声テキスト化ツール利用料	3,600										
		A I - O C R利用料	4,719										
		電子申請システム(L o g o フォーム)利用料	3,043										
		L o g o フォーム追加オプション機能利用料	1,848										
		(オンライン決済利用料・公的個人認証利用料・法人認証利用料)											
		k i n t o n eライセンス利用料	119										
		k i n t o n e連携サービス利用料	176										
内部向けFAQ対応ツール運用費用	2,376												
奈良デジタル市役所追加分利用・運用費用	10,296												
庁内マニュアル作成・共有ツール利用及び運用費用	1,845												
動画作成ツール利用料	3,218												
				報償費		100							
				旅費		50							
				事業費計	472,874	460,461							
これまでの取組内容		各システムのシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。 令和元年度に業務効率化や生産性向上のため、定型的なパソコン操作を自動化するRPAを導入した。 令和2年度には、コロナ対策及び職員のリモートワークを実現するための環境整備等を行った。 令和4年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。奈良デジタル市役所を構築し、市民向けチャットボット(ホームページ上での自動のQA対応)等を導入した。リモート端末の追加導入を行った。											
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金				21,550							
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		349,837	460,461	472,874	地方債								
財源内訳		特定財源	158,505	21,550	その他								
		一般財源	191,332	438,911	一般財源	472,874 438,911							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 D X 推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	情報基盤関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015	情報化推進事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
総務省の示す自治体フロントヤード改革にもあるとおり、今後の人口減少に伴う労働人口の減少を見据え、市役所と市民の接点を多様化(オムニチャネル化)し、「書かない」「待たせない」「迷わせない」「行かせない」といった、新たな行政サービスの提供体制を検討する。							窓口DXの拡張における業務委託				14,425	委託料	14,425					
							A I 総合案内導入 月380,000円×1.1×12カ月=5,016,000円				5,016	使用料及び賃借料	5,016					
							来庁者用オンライン申請回線				559	通信運搬費	559					
事業概要											事業費計	20,000	0					
市民の利便性向上と職員の業務効率化を見据えた新たな窓口の在り方を検討し、スマホや自宅等のパソコンから、様々な手段で相談・手続が可能となる仕組みを検証、構築する。							財源内訳				財源の内容							
これまでの取組内容 奈良市の窓口のあり方を検討・実現していくため、組織横断的に窓口改革を実施している。 令和5年度は、行政手続のオンライン化の推進と市民との新たな接点として「A I & リモート総合案内」「来庁者用オンライン申請機器」の導入を進めている。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				20,000							
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	20,000											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		20,000					20,000						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 DX 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)																																									
小事業	情報機器等関連経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	中事業	010015	情報化推進事業経費																																		
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算																																				
庁内の各業務システムに接続する端末等(端末、プリンタ及びマウスやカードリーダー等の周辺機器)の借上料、端末廃棄時のデータ消去及び証明発行に必要な委託料、ほか		事務用消耗品										5,854	消耗品費	5,854	8,428																																			
		情報システム機器廃棄委託										3,043	委託料	3,043	1,881																																			
		情報系及び基幹系機器等の賃貸借										168,586	使用料及び賃借料	168,586	140,146																																			
事業概要		各課職員の事務処理、庁内の各業務システムに接続するための端末及び、周辺機器の導入と維持管理を行う。																																																
これまでの取組内容		市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。																																																
												事業費計	177,483	150,455																																				
		財 源 の 内 容																																																
		国庫支出金																																																
		県支出金																																																
		令和4 (決算)										令和5 (予算)										令和6 (予算案)																												
事業費		146,783										150,455										177,483																												
財源内訳	特定財源	23,143																				その他																												
	一般財源	123,640										150,455										177,483										177,483										150,455								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 DX 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)						
小事業	共通基盤・総合税システム経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費	
		中事業	010015	情報化推進事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
個人番号利用事務系の各業務システムにおいて必要となる共通した機能を集約し、より効率的に運用するための共通基盤システム、及び総合税システムに係る経費							共通基盤・総合税システム機器一式				168,599	使用料及び賃借料	168,599	224,798	
											事業費計			168,599	224,798
事業概要							共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行い、業務の安定的な運用を図る。								
これまでの取組内容															
情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月から同システムが稼動している。令和元年12月に導入後5年が経過したことによりハードウェアの入替を行った。															
							財源内訳		財 源 の 内 容						
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)				
事業費							224,797	224,798	168,599	地方債					
財源内訳							特定財源			その他					
財源内訳							一般財源		224,797	224,798	168,599	一般財源		168,599	224,798

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 D X 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)																
小事業	統合型GIS関連経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費							
							中事業	010015	情報化推進事業経費																
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算											
位置に関する様々な情報を持ったデータを地図上で表示するGIS(地図情報システム)で、庁内共有するための統合型GIS及び市民公開型GIS「奈良市地図情報公開サイト」に係る経費							基盤地図更新委託					7,230	委託料	8,000	9,700										
							GIS適用作業委託					770													
							統合型GISシステム賃貸借					5,148	使用料及び賃借料	6,996	6,842										
							奈良市地図情報公開サイト賃貸借					1,848													
事業概要							<p>庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GIS及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから掲載している地図情報を閲覧できる公開型GISの運用、管理を行っている。基盤地図の更新を行う。</p>																		
これまでの取組内容							<p>情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼働後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。令和2年12月には公開型GISの運用も行い、市民サービスの向上と業務効率化を図っている。</p>																		
												事業費計	14,996	16,542											
財源内訳							財源の内訳																		
国庫支出金																									
県支出金																									
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)											
事業費							103,714							16,542				14,996							
財源内訳							特定財源							96,871											
財源内訳							一般財源							6,843				16,542				14,996			
							地方債																		
							その他																		
							一般財源											14,996				16,542			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 DX 推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
							中事業	010015 情報化推進事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体は令和7年度末までに標準仕様対応システムを導入することが求められている。これにより、維持管理や制度改正時の改修費用の負担などの課題解決を図る。							ガバメントクラウド回線接続料					7,920	通信運搬費	7,920	0			
							共通基盤システム構築(庁内連携)					195,000	委託料	235,000	21,000			
							自治体の情報システムの標準化・共通化コンサルティング業務委託					19,000						
							ガバメントクラウド・ネットワーク運用補助委託					21,000						
							共通基盤利用料					18,962	使用料及び賃借料	18,962	0			
事業概要												事業費計	261,882	21,000				
令和5年度の実績をもとに調達仕様検討、移行計画に基づく事業者選定の準備について、継続した支援が必要となるため作業委託を行う。 ガバメントクラウドへの移行に伴う接続回線とそれに係るネットワーク運用管理を実施する。 ガバメントクラウドへ順次移行するシステム間の連携を円滑に行うため、新たな共通基盤の機能を構築する。																		
これまでの取組内容																		
令和7年度末までの事業完了に向けて、令和5年度に現行システムと標準システムとの間の差異の調査やその差異に対する対応方法を検討するなどの作業支援委託を行った。 令和5年度にガバメントクラウドへの早期移行団体に採択され、ガバメントクラウドへの接続回線を敷設し、データ連携の検証を実施。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金					235,690	21,000				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						26,192	0				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	21,000	261,882														
財源内訳	特定財源		21,000	235,690														
	一般財源	0	0	26,192							26,192	0						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位: 千円)			
小事業	文書管理経費	会計 01 一般会計		款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 15 文書費						
		中事業 010010 文書管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎						節 (細節)	金 額	前年度予算		
<p>各所管課の文書等の收受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理する。また、文書管理システムについて、現行システムの障害対応やメンテナンスの実施を行うとともに、より効率的なシステム運用に向け、新システムの構築を図る。</p> <p><b>事業概要</b> 通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務の一括処理や奈良警察署への文書送達業務の一元化、共用ファクシミリの設置及び管理を行うことで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図っている。 また、文書管理システムについて、現行システムの運用保守作業を委託しているとともに、他の内部情報システム（財務会計、庶務事務、人事給与システム）と連携した、より効率的な新システムを構築する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。 また、令和4年4月より文書管理システムを導入し、行政文書の收受、起案作成、決裁、保管、廃棄等を電子化することで文書管理業務の効率化を図っている。</p>		文書管理システム無停電電源装置用バッテリー	62	消耗品費	62	20						
		後納郵便料・郵送切手	517	通信運搬費	517	537						
		文書管理システム保守委託	9,600	委託料	9,600	9,600						
		文書管理システムデータ抽出作業委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 14,000千円										
		ファクシミリ賃借料	93	使用料及び賃借料	93	93						
		文書管理システム更改経費 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和12年度 限度額 226,000千円										
				<b>事業費計</b>			10,272	10,250				
財源内訳		財 源 の 内 容										
国庫支出金												
県支出金												
令和4 (決算)		令和5 (予算)		令和6 (予算案)		地方債						
事業費		12,382	10,250	10,272								
財源内訳	特定財源				その他							
	一般財源	12,382	10,250	10,272	一般財源		10,272	10,250				



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	総務課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
						中事業		010010	文書管理経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。										新聞購読料	42	消耗品費	342	342				
										カラーコピー代等	270							
										事務用消耗品	30							
事業概要																		
通常業務を行うに当たり必要となるコピー代金、コピー用紙及びその他事務用品等の調達に要する経費																		
これまでの取組内容																		
不要な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。																		
														事業費計	342	342		
財源内訳										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		294	342	342														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	294	342	342							342	342						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	マイクロ・ファイリング経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 15 文書費	
						中事業 010015				マイクロ・ファイリング経費				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
マイクロフィルム及び文書管理用品の活用により文書を統一かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。							文書管理用消耗品			982	消耗品費	1,056	1,167	
							マイクロフィルム用消耗品			74				
							マイクロフィルムリーダープリンター賃借料			763	使用料及び賃借料	763	763	
事業概要														
○マイクロフィルム 作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。														
○文書管理 文書保存箱などの文書管理用事務用品を安価に調達するため、一括購入している。														
これまでの取組内容														
統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。														
										事業費計	1,819	1,930		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							1,669	1,930	1,819	地方債				
財源内訳										その他				
特定財源										一般財源				
一般財源							1,669	1,930	1,819		1,819	1,930		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	浄書事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
							中事業	010020	浄書事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。 全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。		デジタル印刷機用消耗品									1,068	消耗品費	1,068	971				
		機械器具修繕料									10	修繕料	10	10				
		デジタル印刷機賃借料									416	使用料及び賃借料	416	416				
事業概要		全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機を賃借している。 また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。																
これまでの取組内容		庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。																
												事業費計	1,494	1,397				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債													
事業費		1,295	1,397	1,494	その他													
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	1,295	1,397	1,494											1,494	1,397		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	情報公開経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	15 文書費	
							中事業	010035	情報公開経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
行政の有効的、効率的な運営のためには市民からの信頼が不可欠となる。 市の保有する行政情報の積極的な提供と開示請求に基づく文書開示により、市民の市政への理解を深め、また市の保有する個人情報適切に取り扱われることにより市民の信頼を深める。							情報公開審査会委員報酬 (5人×12回)					750	報酬	1,500	1,500
							個人情報保護審議会委員報酬 (5人×12回)					750			
							情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償					7	旅費	151	151
							情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償					144			
							コピー代等(情報提供・開示・審査会・審議会用)					71	消耗品費	91	91
							事務用消耗品					5			
							定期刊行物等購読料					5			
							書籍購入費					10			
							行政文書の写しの作成に要する経費					10	印刷製本費	10	10
							事業費計							1,752	1,752
事業概要							財 源 の 内 容								
市民が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供と行政文書開示等の情報公開制度の運用を行う。 市の保有する個人情報の適切な取扱いや個人情報の開示・訂正・利用停止請求といった個人情報保護制度の運用を行う。							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
これまでの取組内容							財 源 の 内 容								
判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を研究し、制度の適切な運営を図っている。 開示請求等に対して、行政文書の特定作業や開示決定等の判断が適切に行えるように実施機関に助言を行い、限られた決定期限内に適切な処理ができるよう効率的に事務を進めている。 個人情報の保護に関する法律の改正により、令和5年4月から地方公共団体にも法律が直接適用されることとなり、奈良市個人情報保護条例を廃止し、個人情報の保護に関する法律に基づく運用を開始している。							その他					152	150		
							一般財源								
							一般財源								
令和4(決算) 令和5(予算) 令和6(予算案)							1,400 1,752 1,752								
特定財源 154 150 152							152 150								
一般財源 1,246 1,602 1,600							1,600 1,602								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	特定個人情報保護評価事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費	
							中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>番号利用法に規定する特定個人情報ที่ไม่適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため、事前に特定個人情報ファイルの取扱いに伴う情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための措置を講ずる必要がある。特定個人情報保護評価は、当該事前対応の手段として、個人のプライバシー等の権利利益侵害を未然に防止することを目的としている。</p> <p>また、特定個人情報ファイルを取り扱う者が、入手する特定個人情報の使用目的や安全管理措置等について市民に分かりやすい説明を行い、透明性を高めることが求められており、特定個人情報保護評価の実施を通じて、個人の権利利益の保護に取り組んでいることを自ら宣言し、安全管理措置の内容について具体的に説明することで、市民の信頼を確保することが必要である。</p>							特定個人情報保護評価第三者点検報酬 (5人×2回)					125	報酬	125	125				
							特定個人情報保護職員研修講師謝礼 (1人×1回)					50	報償費	50	50				
							特定個人情報保護評価第三者点検委員費用弁償					70	旅費	70	70				
事業概要												事業費計	245	245					
<p>個人番号利用事務実施課は、特定個人情報ファイルの取扱いに関して、情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、これらのリスクを軽減するための措置を講ずること等を内容とした、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられており、実施すべき特定個人情報保護評価書の種類は、しきい値(対象人数、従業者数、重大事故の発生の有無に基づく。)により判断される。</p> <p>しきい値判断の結果、基礎項目評価に加えて全項目評価を実施するときは、個人情報保護委員会規則に基づき、市民からの意見聴取(パブリックコメント)の実施、第三者(奈良市個人情報保護審議会)による点検及び評価を受けなければならない。</p> <p>また、個人情報保護委員会の定める特定個人情報の取扱いのガイドラインについての理解を深めるため、特定個人情報を取り扱う者に対して研修を実施する。</p>																			
これまでの取組内容																			
<p>特定個人情報保護評価を適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を把握するとともに、評価実施機関に対して情報提供や助言等を行っている。また、特定個人情報保護評価を実施し公表した後も、1年に1回の見直しや一定期間が経過後に再実施を行っている。</p> <p>しきい値判断の結果に変更があったときや一定期間経過後の再実施の際、全項目評価書については、第三者点検を行っている。</p> <p>個人情報保護委員会が定めた特定個人情報の取扱いに関するガイドラインの理解を深めるために、特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。</p>																			
							財源内訳	財 源 の 内 容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
							事業費	令和4(決算)	0	令和5(予算)	245	令和6(予算案)	245						
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	0	245	245						245	245								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	市長への手紙経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	015010		広聴事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。		市長への手紙受取人払い用								16	通信運搬費	16	14
												印刷製本費	
事業概要		市長への手紙等事務処理要領により、専用封筒用紙を作成し、市役所総合案内や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。								事業費計		16	64
これまでの取組内容		メールや電話等をあまり利用しない市民からも意見が寄せられ、市政へ反映するよう努めている。											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財 源 の 内 容					
事業費		7		64		16		国庫支出金					
財源内訳		特定財源						県支出金					
		一般財源		7		64		地方債					
								その他					
								一般財源				16	64

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	庁舎案内経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 20 広報費		
							中事業 015035 庁舎案内経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定することが困難な場合がある。来庁者が迷うことなく目的の部署に到達できるように的確な案内を行う。							庁舎案内業務会計年度任用職員報酬					3,758	報酬	3,758	3,431
							庁舎案内業務会計年度任用職員交通費					480	旅費	480	480
事業概要															
庁舎総合案内を設置し、各課からの情報提供により作成した「各課業務一覧」に基づいて、来庁者を目的の部署に案内している。 また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。															
これまでの取組内容															
市役所業務をまとめた「各課業務一覧」を頼りに案内するだけでなく、国や県の業務やその他よくある問合せについても適宜調査し、案内できるようにしている。															
												事業費計	4,238	3,911	
							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		3,605	3,911	4,238											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	3,605	3,911	4,238								4,238	3,911		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	コールセンター経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
		中事業	015040	コールセンター経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
電話やメール、FAXで各種問合せが気軽にできる窓口としてコールセンターを設置し、市民の満足度の向上や業務担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図る。 また、将来的にAI機能を導入したコールセンターの運用を見据え、通話の録音等によりデータを蓄積し、FAQのさらなる充実を図る。		コールセンター報告会等旅費	15	旅費	15	37							
		コールセンター運営業務委託	74,448	委託料	74,448	59,400							
		通話録音装置等賃借料	3,300	使用料及び賃借料	3,300	0							
事業概要		各担当課から提出されたFAQに基づいて、電話やメール、FAXによる日々の各種問合せに対応している。 また、コールセンター内の通話に加えて、ダイヤルインなどの担当課での通話を録音し、FAQの整備に必要なデータを蓄積する。  コールセンター運営業務委託期間 令和6年3月1日～令和8年2月28日(2年間)											
これまでの取組内容		各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができる体制を整えている。  代表電話交換業務(0742-34-1111) 年間152,137件(令和4年度入電数)  総合受付業務(0742-36-4894) 年間48,310件(令和4年度入電数)											
										報酬		150	
										事業費計	77,763	59,587	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		48,688	59,587	77,763	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	48,688	59,587	77,763				77,763	59,587				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	法律相談事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 20 広報費	
							中事業 015045 法律相談経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
市民が安心して暮らせるよう、日常の生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。		法律相談業務委託								4,500	委託料	4,500	4,500	
事業概要		曜日ごとに弁護士など専門的知識を有する者による相談日を設けている。弁護士による法律相談については令和5年度より、相談枠を毎週月曜午前も追加し、「毎週月曜午前・午後、水曜午前・午後の計4回」での相談を実施している。												
これまでの取組内容		弁護士による法律相談について、令和4年度（毎週月曜午後、水曜午前・午後3回実施）は1,077件の相談実績があった。												
										事業費計	4,500	4,500		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		4,000	4,500	4,500	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	4,000	4,500	4,500					4,500	4,500				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	保健所・教育総合センター管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 財産管理費	
							中事業 010025		保健所・教育総合センター管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
<p>保健所・教育総合センターは、市民の健康管理及び公衆衛生等の拠点としての保健所と教育研究並びに教育相談及び子どもたちの学びの場としての教育センターの2つの組織を有する複合施設として、その機能を十分に果たし来館者が安全かつ快適に利用できることが求められる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが「2類感染症」から「5類感染症」に移行したことに伴い、停滞していた社会活動がコロナ前に戻りつつあり、地域コミュニティの活性化の拠点としての機能も再び併せ持つことになる。</p> <p>これらのことから、より一層の適切な施設の管理及び運営を図っていく。</p>							管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000			
							A重油(自家発電用)	84	燃料費	84	88			
							電気料金	48,000	光熱水費	50,997	56,202			
							ガス料金	31						
							水道料金	2,966						
							設備修繕料	3,400	修繕料	3,400	2,000			
							郵便料	6	通信運搬費	7,686	10,006			
							電信電話料	7,680						
							電気設備検査手数料	18	手数料	18	18			
							歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5			
							庁舎清掃等業務委託	9,927	委託料	73,138	68,561			
							警備業務委託	31,700						
							樹木管理業務委託	652						
							産業廃棄物処理業務委託	499						
							日常管理点検業務委託	30,360						
これまでの取組内容							AEDリース料	51	使用料及び賃借料	1,223	1,223			
<p>保健所・教育総合センターの施設管理等に係る委託業務について、業務が適切に履行されているかの確認を行っている。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の消毒液及び体温計の設置を行い、来館者や職員の安全対策を行った。</p> <p>なお、令和3年度には奈良市業務継続計画における防災上の第2庁舎としての機能を充実させるため、非常用発電機の増強を行い、令和5年度には節電対策として施設内の照明のLED化を実施した。</p>							電話交換機等リース料	1,100						
							NHK受信料	72						
							甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8			
							<b>事業費計</b>		137,559	139,111				
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)		
事業費												118,127	139,111	137,559
財源内訳	特定財源						855	835	855	その他	土地建物貸付収入、その他雑入			
	一般財源						117,272	138,276	136,704	一般財源				
												855	835	
												136,704	138,276	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	保健所・教育総合センター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
							中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
はぐくみセンター開館にあたっては、地元自治連合会や近隣住民と協議を重ね締結した協定に基づき、動物及び薬品等の臭気対策として脱臭装置を設置することとし、その維持管理は重要な事項となっている。							ハニカム活性炭脱臭装置フィルター交換作業委託					3,300	委託料	3,300				
												事業費計		3,300				
事業概要																		
はぐくみセンター地下の動物管理施設及び5階の保健・環境検査薬品等の臭気対策としてハニカム活性炭を使用した脱臭装置を設置しているが、十分な性能を発揮させるためには2年毎のフィルターの交換が必要である。前回のフィルター交換からすでに2年が経過し交換時期を迎えることから、性能維持のための交換作業を行う。																		
これまでの取組内容																		
2年経過毎にフィルターを交換し継続的に臭気対策を行っている。																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費							0		0		3,300		その他					
財源内訳							特定財源						一般財源					
							0		0		3,300		一般財源		3,300	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																						
小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費													
中事業	010025						保健所・教育総合センター管理経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																	
保健所・教育総合センターでは、地域住民と市が協働して、「にぎわいのあるまちづくり事業」を行っている。この事業によりセンターに対する市民の認知度を高め、また有効利用していただくことにより、JR奈良駅西側地域の活性化と発展を目的として今後も継続して行っていく必要がある。 この事業は、地元の自治連合会と市との間で、「にぎわいのあるまちづくり」を目的として締結された協定に基づき実施している。							セミナー等講師報償					150	報償費	150	150																
							行事用消耗品					170	消耗品費	170	170																
事業概要							地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミナー等のイベントを開催する。																								
これまでの取組内容							センター開館当初より、地元の自治連合会等と「JR奈良駅西まちづくり運営協議会」を設立し様々なイベントを開催してきた。 イベントの開催に伴い、センターへの来館者数が年々増加しJR奈良駅西側地域の「にぎわい」の創出に寄与してきた。 令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したものの、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが「2類感染症」から「5類感染症」に移行したことに伴い、コロナ前の規模にいたらないもののイベントを再開した。 今後も、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ停滞した地域コミュニティの活性化のため、可能な限りイベント等の開催をコロナ前に復していく。					事業費計		320	320																
							財源の内訳																								
							国庫支出金																								
							県支出金																								
							地方債																								
							その他																								
							一般財源																								
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)														
事業費												15					320					320									
財源内訳							特定財源																								
財源内訳							一般財源										15					320					320				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	はぐくみセンター車両管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 財産管理費	
							中事業 010025	保健所・教育総合センター管理経費						
事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算
公用車の効率的な運用を図るため、保健所・教育総合センター（はぐくみセンター）で使用する公用車を一括管理する。										車両管理用消耗品	108	消耗品費	108	20
										ガソリン代	1,612	燃料費	1,612	1,510
										車両修理	90	修繕料	380	180
										車検修理(2台)	240			
										車両修理保険免責分	50			
										自動車損害賠償責任保険	36	保険料	36	0
										公用車リース代(27台)	6,466	使用料及び賃借料	6,466	6,873
										奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
										自動車重量税	30	公課費	30	0
												委託料		110
		事業費計	8,652	8,713										
これまでの取組内容										公用車の一括管理による効率的な運用及び自転車の導入により、環境保全及び急騰する燃料費縮減を図っている。				
										財 源 の 内 容				
										財源内訳				
										国庫支出金				
										県支出金				
										地方債				
										その他	市庁舎駐車場使用料	1,600	1,600	
										一般財源		7,052	7,113	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		8,137	8,713	8,652										
財源内訳	特定財源	1,511	1,600	1,600										
	一般財源	6,626	7,113	7,052										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)													
小事業	はぐくみセンター車両管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費				
中事業	010025 保健所・教育総合センター管理経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
<p>はぐくみセンター駐車場について、同センター利用者は3時間無料になるなど低額で利用できるが、センター利用者以外は1回1,500円になるため利用が少なく、駐車スペースに余裕がある状況である。また、同駐車場はJR奈良駅に近く規模と立地の両面において利便性が高いことから、その駐車スペースを有効活用するために駐車区画の整理と料金改定を行う。料金改定については、一旦、期間を決めて試行してから正式に実施するものとする。さらに新500円硬貨と新紙幣に対応できるようパーキングシステムを改修し、市民の利便性向上を図る。</p>							はぐくみセンター利用者駐車場区画改修費	371	修繕料	818												
							パーキングシステム部分改修費 (新500円硬貨、新紙幣対応及び料金設定変更)	447														
事業概要																						
<p>普通自動車の駐車台数を増やすため、駐車区画の改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通自動車71台→85台</li> <li>・軽自動車45台→28台</li> </ul> <p>また、料金設定の変更並びに新500円硬貨及び新紙幣への対応のため、パーキングシステムの改修を行う。</p>																						
これまでの取組内容																						
											事業費計	818	0									
							財 源 の 内 容															
							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							0				0				818							
財源内訳							特定財源								その他							
財源内訳							一般財源				0				0				818			
															一般財源				818		0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	統計調査事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 35 統計調査費		目 10 統計調査総務費	
						中事業 010010 統計調査事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額	前年度予算	
統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費 「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。 今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており、重要な役割を果たしている。						統計協議会総会・主任者会議		3		旅費		3	3	
						配布用ファイル		8		消耗品費		98	96	
						カラーコピー代等		36						
						コピー代等		20						
						用紙代		34						
						近畿都市統計協議会分担金		14		負担金補助及び交付金		14	16	
事業概要														
「統計なら」は、19のジャンルに区分したのべ232項目を1冊にまとめたもので年に1回編集・発行している。掲載情報は国の指定統計の結果をはじめ、庁内外の関係機関に照会した結果を取りまとめている。 なお、平成16年版「統計なら」以降は、奈良市のホームページに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。														
これまでの取組内容														
「統計なら」の頒布については、ホームページでの掲載を推進し、印刷物での配布を削減している。 新たに改正された制度や新設された施設など漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。 また、平成29年版以降はオープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。														
												事業費計	115	115
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		16		115		115		地方債						
財源内訳								その他						
特定財源								一般財源						
一般財源		16		115		115						115	115	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	国勢調査試験調査経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
							中事業	010011	国勢調査試験調査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算	
【国委託事業(全額国庫負担)】 令和7年国勢調査第3次試験調査に要する経費 令和7年国勢調査を円滑に実施するため、第3次試験調査を実施し、これまでの試験調査の結果を含めて調査方法等の最終検証を行う。		調査員報酬													800	報酬	1,139	
		指導員報酬													80			
		会計年度任用職員報酬													259			
		市町村事務打合せ会													3	旅費	38	
		市町村事後報告会													2			
		会計年度任用職員交通費													33			
		事務用消耗品													100	消耗品費	100	
事業概要		事務連絡郵送料													14	通信運搬費	14	
これまでの試験調査結果を踏まえて策定された令和7年国勢調査の実施計画案に基づき、令和7年国勢調査第3次試験調査を実施し、調査方法の最終的な検証を行う。		地図複製利用許諾料													20	使用料及び賃借料	20	
これまでの取組内容		国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和7年国勢調査はその22回目に当たる。													事業費計		1,311	0
		財源内訳													財源の内容			
		国庫支出金																
		県支出金													国勢調査試験調査費委託金		1,311	
事業費		令和4(決算)	1,704	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	1,311	地方債										
財源内訳	特定財源	1,636		1,311	その他													
	一般財源	68	0	0	一般財源											0	0	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	国勢調査調査区設定事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費	
中事業	010012 国勢調査調査区設定事務経費													
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
【国委託事業(全額国庫負担)】 令和7年国勢調査の調査区設定に要する経費 調査を円滑に実施するため調査前年に調査区の見直しを行い、調査区の適正規模を維持する。		会計年度任用職員報酬	1,034	報酬	1,034									
		地方別事務打合せ会	11	旅費	150									
		市町村事務打合せ会	7											
		会計年度任用職員交通費	132											
		住宅地区	63	消耗品費	763									
		事務用消耗品	700											
		事務連絡郵送料	60	通信運搬費	60									
		地図システム使用料	198	使用料及び賃借料	198									
		事業概要												
		令和7年国勢調査の実施において、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的とする調査区設定事務を実施する。												
これまでの取組内容														
国勢調査実施の前年10月1日現在で設定する。														
										事業費計	2,205	0		
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		国勢調査調査区設定事務委託金								2,205				
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	2,205	地方債						
財源内訳	特定財源				2,205	その他								
	一般財源	0	0	0	0	一般財源								
										0	0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	経済センサス調査区管理事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 35 統計調査費		目 15 統計費		
						中事業 010017 経済センサス調査区管理事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>【国委託事業（国費全額負担）】                      経済センサス調査区管理事務に要する経費                      事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区管理を行う。</p>							事務打合せ会	5	旅費	5	5				
							事務用消耗品	35	消耗品費	35	35				
							郵便料（事務連絡用）	4	通信運搬費	4	4				
													事業費計	44	44
事業概要							財 源 の 内 容								
<p>設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。                      総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業において修正が必要な事象の発生の有無について報告する。</p>							財源内訳								
<p>これまでの取組内容                      前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図るため毎年調査区の見直しについて検討してきた。</p>							国庫支出金								
							県支出金	経済センサス調査区管理事務委託金					44	44	
事業費							令和4（決算）	21	令和5（予算）	44	令和6（予算案）	44	地方債		
財源内訳	特定財源		21		44		44	その他							
	一般財源		0		0		0	一般財源				0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	農林業センサス経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 35 統計調査費	目 15 統計費			
							中事業 010030 農林業センサス経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
【国委託事業(国費全額負担)】 農林業センサスに要する経費 我が国における農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、我が国における農林業の実態を明らかにすることを目的とする。 この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査である。							調査員報酬	6,500	報酬	7,471	0		
							指導員報酬	540					
							会計年度任用職員報酬	431					
							市町村事務打合せ会	3	旅費	60	3		
							市町村事後報告会	2					
							会計年度任用職員交通費	55					
							事務用消耗品	200	消耗品費	200	8		
事業概要							事務連絡郵送料	164	通信運搬費	164	1		
「1950年世界農業センサス」が世界的規模で実施されて以来、我が国も参加し調査を実施している。世界的には10年ごとに実施されており、我が国ではその中間年次に独自の農林業センサスを実施している。 農林産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者(組織の場合は代表者)を対象に調査員が調査票を配布して行う自計調査の方法で実施する。							地図複製利用許諾料	100	使用料及び賃借料	100	0		
これまでの取組内容													
＜農林業センサス＞原則5年毎に実施 調査期日 令和7年2月1日(農林業センサス) 前回実施 令和2年2月1日(世界農林業センサス)平成27年2月1日(農林業センサス) 調査客体による自計調査 農林水産省-都道府県-市区町村-指導員-調査員-調査対象													
									事業費計	7,995	12		
財源内訳							財源の内容						
国庫支出金													
県支出金							農林業センサス委託金			7,995	12		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				
							0	12	7,995	地方債			
財源内訳							特定財源		12	7,995	その他		
							一般財源	0	0	0	一般財源	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	全国家計構造調査経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 35 統計調査費		目 15 統計費	
						中事業 010050 全国家計構造調査経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
<p>【国委託事業（国費全額負担）】                      全国家計構造調査に要する経費                      全国家計構造調査は、世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年毎に総合的に調査し、家計の構造を「所得」「消費」「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とする。                      この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。</p>		調査員報酬	5,000	報酬	6,545									
		指導員報酬	1,200											
		会計年度任用職員報酬	345											
		協力者謝礼	864	報償費	864									
		市町村事務打合せ会	3	旅費	47									
		会計年度任用職員交通費	44											
		事務用消耗品	200	消耗品費	200									
		事務連絡郵送料	14	通信運搬費	14									
		地図複製利用許諾料	50	使用料及び賃借料	50									
						事業費計	7,720	0						
これまでの取組内容		全国すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により抽出された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査が実施されている。 前回実施 令和元年9月～11月												
				財 源 の 内 容										
				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金	全国家計構造調査費委託金	7,720								
				地方債										
				その他										
				一般財源										
				事業費	0	0								
				特定財源										
				一般財源	7,720	0								
				財源内訳	0	0								
				特定財源										
				一般財源	0	0								

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	統計調査員確保対策経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 35 統計調査費		目 15 統計費	
							中事業 010085 統計調査員確保対策経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。</p>							事務用消耗品	30	消耗品費	30	30			
							調査員通信郵便料	34	通信運搬費	34	59			
事業概要											事業費計	64	89	
<p>統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員を募集し、登録事務を行う。 また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。</p>							財 源 の 内 容							
<p>これまでの取組内容</p> <p>調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。 登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。 令和5年度、奈良市統計調査員通信No.110発行</p>							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金				64	89	
事業費							令和4(決算)	55	令和5(予算)	89	令和6(予算案)	64		
財源内訳							特定財源	55	89	64	その他			
							一般財源	0	0	0	一般財源		0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	顧問弁護士等事業						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費	
							中事業 015010		顧問弁護士等経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
複雑多岐にわたる法律問題を解決し、トラブルを未然に防止しつつ、訴訟に移行した場合には円滑な対応を実現する必要があり、法律事務所と顧問契約を締結することにより、問題の早期解決等を図る。							顧問弁護士 顧問契約委託				1,848	委託料	1,848	0
事業概要														
本市の施策・業務リスクへの備えをより強化するため、法律事務所と顧問契約を締結し、問題の早期解決や未然防止を図る。														
これまでの取組内容														
これまで1人を市の顧問弁護士として任用し、連携することによって、行政の職務執行における法的な問題の解決を図ってきた。											報酬		1,848	
											事業費計	1,848	1,848	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					1,848	1,848	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,848	1,848	1,848										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,848	1,848	1,848										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	不当要求行為等審査会事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015033		法令遵守推進経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
不当要求行為が市になされたときに、迅速に適切な対応を行うことで不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。		不当要求行為等審査会委員報酬(2人×1回)							19	報酬	19	19	
		委員費用弁償(2人×1回)							2	旅費	2	2	
事業概要													
【奈良市不当要求行為等審査会】													
設置年月日		平成19年4月1日											
委員数		2人											
委員構成		弁護士											
これまでの取組内容													
令和4年度は開催がなかった。													
									事業費計	21	21		
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									21	21	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	21	21									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	21	21									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	法務ガバナンス課
----	----------

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	法令遵守相談事業	会計	01 一般会計		款	15 総務費		項	10 総務管理費		目	10 一般管理費		
		中事業	015033 法令遵守推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
公益通報に関する相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。							内部通報相談業務委託				396	委託料	396	396
											事業費計		396	396
事業概要							公益通報に関する外部の相談窓口を設置し、市政運営において適正な法令遵守を確保する。							
これまでの取組内容													内部通報を受け付ける外部相談窓口の相談員として、内部通報に関する相談及び受付業務を弁護士に委託している。	
財源内訳							財 源 の 内 容							
事業費							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
特定財源							一般財源							
一般財源											396	396		
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)										
396		396		396										
財源内訳		特定財源		一般財源										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	外部監査経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	060010	外部監査経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。							包括外部監査委託				12,000	委託料	12,000	12,000				
											事業費計		12,000	12,000				
事業概要																		
本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。 毎年度末に外部監査人から包括外部監査の結果に関する報告を受け、指摘事項について措置を講じている。																		
これまでの取組内容																		
過去3年度の監査テーマは次のとおりである。 令和3年度 ○債権管理に関する財務事務の執行について 令和4年度 ○防災に関する事業の財務事務の執行について 令和5年度 ○外郭団体に関する財務事務の執行について																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											12,000	12,000						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		12,000	12,000	12,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	12,000	12,000	12,000							12,000	12,000						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	ガバナンス懇話会運営経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	070010	ガバナンス推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
本市の内部統制上の課題など、ガバナンス上の論点について必要に応じて専門家の意見を聴取し、今後の施策に反映させようとするものである。							参加者報償費(3人×3回)				108	報償費	108	108				
							参加者市外旅費				40	旅費	40	21				
事業概要																		
【奈良市ガバナンス懇話会】 設置年月日 平成23年8月9日 (前 奈良市ガバナンス監視委員会) 参加者数 3人 参加者構成 弁護士・公認会計士・学識経験者																		
これまでの取組内容																		
平成24年度及び平成25年度は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。 平成26年度及び平成28年度は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。 令和5年度は、新斎苑用地取得に係る損害賠償請求事件の和解案を受け入れるか否かについて意見を得た。											事業費計		148	129				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債											
事業費		0	129	148			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	0	129	148													148	129

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費			
						中事業 070010 ガバナンス推進経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
課の事務執行に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。		事務打合せ用旅費										108	旅費	108	108	
		新聞代										42	消耗品費	208	208	
		事務用消耗品等										166				
		検察庁における事件記録閲覧申請手数料										2	手数料	2	2	
		裁判所における事件記録謄写代										5	使用料及び賃借料	25	25	
		顧問弁護士事務所との打合せ用有料道路使用料										12				
顧問弁護士事務所との打合せ用駐車場使用料										8						
事業概要		当課における業務全般で必要となるコピー用紙、コピー代金などの事務経費や訴訟事務関係で必要となる打合せに要する経費である。														
これまでの取組内容		コピー枚数の削減等、事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。														
												事業費計		343	343	
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
事業費		188	343	343	地方債											
財源内訳					その他											
特定財源					一般財源											
一般財源		188	343	343											343	343

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	行政不服審査事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	075010	行政不服審査業務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費		奈良市行政不服審査会委員報酬(3人×4回)								144	報酬	144	144
		第三者出頭実費弁償								7	旅費	16	15
		委員費用弁償								9			
事業概要		奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。											
【奈良市行政不服審査会】		設置年月日 平成28年4月1日											
		委員数 3人											
		委員構成 弁護士・税理士											
これまでの取組内容		奈良市行政不服審査会開催数 平成28年度 3回 平成29年度 1回 平成30年度 1回 令和元年度 0回 令和2年度 1回 令和3年度 0回 令和4年度 3回 令和5年度 0回(見込み)											
										事業費計	160	159	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源の内訳					
事業費		114		159		160		国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
財源内訳		特定財源		2		2		その他 謄写手数料					
		114		157		158		一般財源					
								158					
								157					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	政治倫理審査会事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	090010 政治倫理審査会経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
市長等が市民全体の奉仕者として政治倫理を保持するため、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、必要な勧告を行うことを目的とした奈良市政治倫理審査会を設置する。		奈良市政治倫理審査会委員報酬(5人×2回)								120	報酬	120	120	
		審査会委員旅費(費用弁償)(5人×2回)								12	旅費	12	17	
事業概要														
【奈良市政治倫理審査会】														
設置年月日		平成25年5月31日												
委員数		5人												
委員構成		弁護士・公認会計士・学識経験者・市民公募委員												
これまでの取組内容														
開催実績なし														
										事業費計	132	137		
		財源内訳 財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									132	137
事業費		0	137	132										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	137	132										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	法制事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費	
							中事業	010030	法制事務経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。															追録代	308	消耗品費	413	413
															定期刊行物等購読料	72			
					書籍購入費	33													
					総合法令管理システム利用料	3,986	使用料及び賃借料	3,986	3,986	3,986									
事業概要															事業費計	4,399	4,399		
奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用、参考書籍の購入等																			
これまでの取組内容																			
市公報の編集業務についてRPAを導入し、公報編集に係る事務の効率化と予算の削減を行っている。																			
法令管理システムの更新 4回 (令和4年度実績) 公報発行 定刊24号 号外15号 (令和4年度実績)																			
(令和3年度までは、奈良市公報発行委託料を計上し、業者へ委託していた。)																			
										財 源 の 内 容									
										財源内訳									
										国庫支出金									
										県支出金									
										地方債									
										その他									
										一般財源									
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)															
事業費		4,398	4,399	4,399															
財源内訳	特定財源	1																	
	一般財源	4,397	4,399	4,399															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 法務ガバナンス課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	指導監査事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010080	指導監査事務経費									
事業目的及び必要性										積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。										市外旅費					7	旅費	7	7
										追録代					12	消耗品費	270	263
										書籍購入費					61			
										事務消耗品					197			
										郵便料(連絡用切手)					56	通信運搬費	56	63
事業概要																		
社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費である。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度指導監査・実地指導等実績件数(292件) 社会福祉法人 18件 社会福祉施設 93件 介護保険サービス事業所 68件 障害福祉サービス事業所 60件 その他 53件 ※件数は書面検査への切替を含む。 令和5年度は新型コロナウイルス感染状況も考慮して必要な対応を行いつつ、約500件弱の指導監査の実施を計画(書面検査を含む。)															事業費計	333	333	
財源内訳										財源の内容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源					333	333		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		236	333	333														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	236	333	333														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制点検特別立入調査等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服を、契約課技術職員に貸与する。現場での動きやすさや安全面・衛生面から必要な経費である。							被服費（作業服6人）				121	消耗品費	121	118				
											事業費計		121	118				
事業概要							契約課技術職員に作業服(夏・冬 上下)を貸与する。											
これまでの取組内容							貸与された被服は丁寧に取り扱い、必要最低限の経費を執行している。毎年職員一人当たり夏服、冬服1着ずつを貸与している。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				121	118						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		111	118	121														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	111	118	121														



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	契約事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	050010	契約事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
電子入札の導入等により適正な入札執行の確保を図り、入札の公正性の向上及び透明性の確保並びに入札事務の効率化及び円滑化に資するための経費である。		入札関係調査旅費	10	旅費	10	10							
		事務用消耗品(コピー、コピー用紙、書籍等)	426	消耗品費	426	415							
		郵便入札用封筒印刷	16	印刷製本費	16	31							
		郵便料	261	通信運搬費	261	453							
		入札参加者申請情報公開システム保守及び修正業務委託	165	委託料	165	165							
		電子入札システム利用料他		使用料及び賃借料	6,511	6,512							
		電子入札システム	6,344										
		公共建築設計者情報システム(PUBDIS)	167										
				事業費計			7,389	7,586					
		これまでの取組内容		建設工事等について紙入札としていたものを、原則電子入札へ移行した。									
建設工事等実績		年度	総入札件	電子入札	割合								
		令和2年度	478件	334件	69.9%								
		令和3年度	434件	342件	78.8%								
		令和4年度	510件	416件	81.6%								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		8,257	7,586	7,389	地方債								
財源内訳	特定財源	1,918	9	9	その他	証明手数料	9	9					
	一般財源	6,339	7,577	7,380	一般財源		7,380	7,577					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 契約課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	契約事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	050010	契約事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
電子契約システムの導入により契約締結に係る印刷、製本、郵送等の工程を不要とし、業務の効率化及び郵送費、紙代等のコストの削減を図る。 また、契約書審査システムの導入により、組織全体の技術力の向上並びに契約書の質の担保及び平準化を図る。契約書の校正及びひな型等との差分チェックに要する時間を削減するとともに、不足条項や不利益条項等の指摘により、リスクを低減させる。							電子契約システム利用料他				使用料及び賃借料	847						
							電子契約システム(22,000円×6カ月)				132							
							電子契約システムL G W A Nオプション利用料				264							
							L G W A Nオプション初期構築費用				55							
契約書審査システム利用料				396														
事業概要																		
電子契約システムを導入する。 また、契約書審査システムの導入により、契約締結事務を行う各課において、アップロードした契約書案について、内容を精査し、校正、差分、リスク検知支援等を行う。																		
これまでの取組内容																		
契約については、紙媒体に押印して行っている。 また、契約書の審査については、各課の担当職員が確認するとともに、契約課や法務ガバナンス課の職員が、経験や知見に基づき、相談に応じている。																		
											事業費計	847	0					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					847	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	847														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	847														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	入札監視委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	050010	契約事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識経験者3人による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。 入札不成立、高落札率や低落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。							入札監視委員会委員報酬(3人×2回)			60	報酬	60	60	
							入札監視委員会委員費用弁償(3人×2回)			18	旅費	18	15	
事業概要							入札監視委員会開催に伴い、出席した委員への報酬及び費用弁償に係る経費							
これまでの取組内容							平成23年1月の第1回開催以来、各年度1,2回の審議を行っている。 入札監視委員会の開催実績 令和2年度 1回 令和3年度 1回 令和4年度 2回							
							事業費計			78		75		
							財源の内訳			財源の内容				
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
							特定財源							
							一般財源			60	75	78		
							一般財源			60	75	78		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	物品調達事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	080010		物品調達事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
庁内各課や学校等が使用する常用物品（荒物類、各種封筒等印刷物）の調達経費であり、各課共通の事務用消耗品・印刷物等の一部を集約することで、スケールメリットを生かした効率的で安価な調達を行うことが目的である。		荒物類（紙ひも、ガムテープ等）							253	消耗品費	253	301	
		各種封筒等印刷物							550	印刷製本費	550	479	
事業概要		入札、見積合せ等により最安値となる金額で単価契約を締結し、過不足のないよう在庫管理を行う。各課が必要な時に必要な量を当課に申請し、それに応じて払い出すものである。											
これまでの取組内容		これまで紙申請だったが、令和5年度から電子申請とし、申請、払出し及び在庫管理を容易にした。											
									事業費計	803	780		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									803	780	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		990	780	803									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	990	780	803									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	契約課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																					
小事業	技術監理事務経費								会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費																										
									中事業	085010	技術監理事務経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																																												
<p>本市が発注する建設工事等について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図ることを目的とし、県及び他都市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務等に係る業務に必要な経費である。</p>																																														
事業概要		<p>国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容及び国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査について、関係各課と連絡調整を行う。                      契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。</p>																																												
これまでの取組内容		<p>○会計実地検査受検数                      令和2年度 国土交通省都市局・道路局所管会計実地検査                      令和4年度 国土交通統括検査室会計実地検査                      令和4年度 国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査</p> <p>○工事検査実施数                      令和2年度 157件                      令和3年度 124件                      令和4年度 129件</p> <p>○設計委託業務検査実施数                      令和2年度 12件                      令和3年度 10件                      令和4年度 18件</p>																																												
		事業費計															596	605																												
		財 源 の 内 容																																												
		財源内訳																																												
		国庫支出金																																												
		県支出金																																												
		令和4（決算）															令和5（予算）															令和6（予算案）														
事業費							386						605						596																											
財源内訳	特定財源																																													
	一般財源						386						605						596																											
		地方債																																												
		その他																																												
		一般財源															596	605																												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 契約課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	土木・建築積算システム経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費	
							中事業	085010	技術監理事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用により合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。							事務機器借上料他				575	使用料及び賃借料	4,251	4,193	
							土木積算システム用パソコン、プリンター等								
							情報・資料借上料				3,027				
							土木積算システム、保守点検及びデータ利用				649				
							営繕積算システム借上及びデータ利用								
							各種協議会負担金				100	負担金補助及び交付金	100	100	
事業概要							最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び積算業務の合理化が図られる。奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用している。								
これまでの取組内容							県内市町村が共同利用して、県の土木積算システムを使用することにより、使用料を低く抑えられてきた。平成30年度には、県の土木積算システムがより使いやすく更新された。土木積算システム用パソコン及びサーバ等を5年リース契約し、積算業務に利用している。								
											事業費計	4,351	4,293		
財源内訳							財源の内容								
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)			
事業費							3,875				4,293	4,351			
財源内訳							特定財源				39	38	38		
							一般財源				3,836	4,255	4,313		
							地方債								
							その他				その他雑入		38	38	
							一般財源						4,313	4,255	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	契約課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	総合評価審査委員会経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	085010	技術監理事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
技術提案等を求め、価格と価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定する総合評価落札方式により落札者を定める工事において、そのプロセスとなる審査・評価等を行う奈良市建設工事総合評価審査委員会を、外部の有識者4人、内部委員3人で構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としている。							総合評価審査委員会委員報酬(4人×2回)				80	報酬	80	80
							総合評価審査委員会委員費用弁償(4人×2回)				17	旅費	17	18
事業概要							同委員会開催に伴い、出席した外部委員に対して支払う報酬及び費用弁償に係る経費							
これまでの取組内容							○総合評価落札方式の実施数 平成25年度から令和元年度まで13件(うち5件が入札不成立) 令和2年度 0件 令和3年度 0件 令和4年度 0件							
							事業費計				97	98		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				98	97		
財源内訳	特定財源										その他			
	一般財源						0				98	97	98	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	行財政改革推進事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費
							中事業	065010 行政管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>少子高齢化の進展に伴い社会保障費の増大が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により税収の大幅な伸びはすぐには見込めない状況にある。限られた財源の中で市が多様な政策・施策を継続的かつ安定的に実施していくためには、経費節減と事業・業務の質的向上を図り、行財政運営をより一層合理化する必要がある。</p> <p>本事業は成果連動型民間委託を活用した行財政改革実行支援という形で民間のノウハウを直接的に取り入れることにより、効果的に行財政改革を推進することを目的とする。</p>							行財政改革支援業務委託			15,000	委託料	15,000	20,000	
事業概要														
<p>他市や企業で経費見直し実績のある事業者に、本市の仕様見直し余地のある契約について、提案をもらい、それを実施することで後年度の財政負担の軽減を図る。</p>														
これまでの取組内容														
令和5年3月にプロポーザル審査により事業者を選定した。														
										事業費計	15,000	20,000		
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				15,000	20,000		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		64	20,000	15,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	64	20,000	15,000										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	外郭団体改革支援経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費
							中事業	065010 行政管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って団体の統廃合を進め、その結果、団体数が18から7となった。 現在は団体間の連携を取りながら経営改革を実施しているが、外郭団体を取り巻く環境が厳しくなる中、外郭団体の経営改革の必要性が一層高まっている。 そこで、経営改革の一環として、適正な人員配置による外郭団体の経営の自立促進を図るため、必要な経費の補助を行う。							外郭団体改革支援補助金			20,016	負担金補助及び交付金	20,016	5,379	
事業概要														
「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」に基づき、本補助金制度を活用して自ら早期退職する外郭団体職員の早期退職に要する経費の補助を行う。 (対象者) 奈良市社会福祉協議会 1人 奈良市総合財団 3人														
これまでの取組内容														
平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」を制定し、本要領に沿って早期退職に要する経費に関する補助金を交付し、外郭団体の経営の自立促進を図っている。 (令和5年度実績) 奈良市社会福祉協議会 1人														
										事業費計	20,016	5,379		
財源内訳							財源の内容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				20,016	5,379		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		21,244	5,379	20,016										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	21,244	5,379	20,016										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	行財政改革懇話会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
							中事業	065010	行政管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
行財政改革の計画方針や、その推進に関して懇話会を開催し、学識経験者等からの意見を取り入れ、より良い手法で行財政運営を行う。							懇話会協力者謝礼				80	報償費	80	40					
							懇話会協力者旅費				24	旅費	24	12					
事業概要																			
令和4年度に策定した「奈良市新たな行財政改革計画」(令和4年度～令和7年度)の取組を推進するにあたり、より確実に計画に掲げた目標を実現するため、行財政改革懇話会を開催し、取組の進め方等について、学識経験者等から幅広い意見聴取を行う。																			
これまでの取組内容																			
これまで本市の行財政改革における方針に基づき多様な改革を進めてきた。令和5年1月に「奈良市新たな行財政改革計画」を策定し、時代のニーズにあった行政サービスの推進を図るために、更なる行財政改革の取組に努めている。																			
											事業費計	104	52						
財源内訳							財源の内訳												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源												
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)					
事業費							44							52		104			
財源内訳							特定財源												
							一般財源							44		52		104	
							一般財源									104		52	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																																
小事業	財政事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 25 財政管理費																												
						中事業 010010 財政事務経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																											
予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費		関係機関調整等										50	旅費	50	90																										
		事務用消耗品等(消耗品、新聞代、追録代等)										1,441	消耗品費	1,441	1,401																										
		起債管理システム保守点検委託										88	委託料	88	88																										
		地方消費税啓発推進協議会分担金等										295	負担金補助及び交付金	295	295																										
事業概要		適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。																																							
これまでの取組内容		適正な財政運営及び執行管理を行うための事務経費について、より効率的・効果的な執行となるよう経費の節減に努めている。																																							
												事業費計	1,874	1,874																											
		財 源 の 内 容																																							
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																			
事業費		7,211										1,874										1,874																			
財源内訳	特定財源																																								
	一般財源	7,211										1,874										1,874																			
												地方債																													
												その他																													
												一般財源										1,874										1,874									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	資産経営推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
							中事業	010035	資産経営推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
市有財産の未利用地の有効活用を図り、市の財源確保や維持管理経費の削減を推進する。											報酬	240	240					
											旅費	48	48					
											消耗品費	20	20					
事業概要																		
未利用地の活用検討を行う。利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や売却を促進する。																		
これまでの取組内容																		
市有財産の保有量の最適化を図るため、全庁的に未利用及び低利用の土地及び建物について、利活用を検討し、使途のないものは、貸付や売却を行ってきた。平成27年度に公共施設総合管理計画を策定した。																		
											事業費計	308	0					
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,595	0	308														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,595	0	308					308 0									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)														
小事業	国民健康保険特別会計繰出経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金					
		中事業		010010		国民健康保険特別会計繰出経費																	
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算							
国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。										国民健康保険特別会計繰出金				繰出金	2,452,687	2,603,665							
										保険基盤安定分				1,899,250									
										職員給与費等分				385,915									
										出産育児一時金等分				70,000									
										財政安定化支援事業分				97,522									
事業概要										国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰り出す。													
これまでの取組内容										特別会計の所要額について繰出しを行っている。													
										事業費計				2,452,687	2,603,665								
財源内訳										財 源 の 内 容													
										国庫支出金		保険基盤安定負担金				326,125	369,750						
										県支出金		保険基盤安定負担金				1,098,312	1,175,625						
事業費												令和4(決算)				2,500,017	令和5(予算)		2,603,665	令和6(予算案)		2,452,687	
財源内訳										特定財源		1,531,426				1,545,375		1,424,437		その他			
										一般財源		968,591				1,058,290		1,028,250		一般財源		1,028,250	1,058,290

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	介護保険特別会計繰出経費						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 98 介護保険会計繰出金			
							中事業 010010 介護保険特別会計繰出経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算
介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。							介護保険特別会計繰出金				繰出金	5,422,961	5,367,578
事業概要 介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。							介護給付費分				4,272,562		
							介護予防事業費分				163,081		
							包括的支援事業費分				30,160		
							職員給与費等分				274,000		
							事務費分				293,644		
							低所得者保険料軽減分				374,014		
							介護保険制度改正に伴うシステム改修分				5,500		
							システム標準化対応分				10,000		
これまでの取組内容											事業費計	5,422,961	5,367,578
特別会計の所要額について繰出しを行っている。													
財源内訳							財源の内容						
国庫支出金							低所得者保険料軽減負担金				187,007	225,231	
県支出金							低所得者保険料軽減負担金				101,681	112,615	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
		5,112,759	5,367,578	5,422,961	その他								
財源内訳	特定財源	344,329	337,846	288,688	一般財源								
	一般財源	4,768,430	5,029,732	5,134,273							5,134,273	5,029,732	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 99 後期高齢者医療会計繰出金	
							中事業 010010		後期高齢者医療特別会計繰出経費					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		後期高齢者医療特別会計繰出金										繰出金	1,392,605	1,316,138
		保険基盤安定分 <span style="float: right;">1,110,584</span>												
		広域連合事務費負担金分 <span style="float: right;">216,898</span>												
		事務費分 <span style="float: right;">61,123</span>												
		システム標準化対応分 <span style="float: right;">4,000</span>												
事業概要		後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰り出す。												
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。												
												事業費計	1,392,605	1,316,138
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金										832,938	776,921	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)									地方債		
		1,211,561	1,316,138									1,392,605		
財源内訳	特定財源	722,620	776,921									その他		
	一般財源	488,941	539,217									一般財源	559,667	539,217

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		
中事業	010010 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費														
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金								繰出金	27,262	1,304			
		貸付金事務費								18,648					
		貸付金								8,614					
事業概要		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰り出す。													
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。													
										事業費計	27,262	1,304			
		財源の内訳								財源の内容					
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												27,262	1,304
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
		0		1,304		27,262									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0		1,304		27,262						27,262	1,304		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	病院事業会計繰出経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 10 保健衛生費		目 90 病院費
							中事業 010010		病院事業会計繰出経費				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							○病院事業会計補助金			43,547	負担金補助及び交付金	551,735	538,569
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 医療政策課経費等 32,011</li> <li>〔 看護師養成事業分 11,536</li> </ul>						
事業概要 病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・交付税相当額について負担する。							○病院事業会計負担金			508,188			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 企業債元利償還金分 50,230</li> <li>〔 交付税相当分 457,958</li> </ul>						
これまでの取組内容													
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。													
										事業費計	551,735	538,569	
							財 源 の 内 容						
							財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							令和4(決算)			547,938	538,569	551,735	
							令和5(予算)						
							令和6(予算案)						
事業費													
特定財源													
一般財源										547,938	538,569	551,735	
財源内訳													
地方債													
その他													
一般財源											551,735	538,569	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 20 上水道費		目 10 上水道整備費	
							中事業 010050	東部地域整備事業企業債元利補給経費						
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し、公営企業会計に繰出しを行う。		東部地域整備事業補助金										負担金補助及び交付金	104,609	
		簡易水道事業債元利償還金分											104,609	
事業概要		水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/2(臨時措置分は10/10)を補助する。												
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。												
												事業費計	104,609	0
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
事業費		0	0	104,609		その他		地域振興基金繰入金				104,609		
財源内訳	特定財源			104,609		一般財源								
	一般財源	0	0	0								0	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	水道事業繰出経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 20 上水道費		目 10 上水道整備費		
							中事業 010055 水道事業繰出経費								
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	
水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。										水道事業会計補助金			41,841	39,175	
										子ども・子育て拠出金に要する経費		12,394			
										水道事業会計負担金					
										公営企業会計減収補填		29,447			
事業概要															
水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補填分に係る経費を補助する。															
これまでの取組内容															
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。															
										事業費計	41,841	39,175			
財源内訳										財源の内容					
										国庫支出金					
										県支出金					
										地方債					
										その他					
										一般財源	41,841	39,175			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
		597,590	39,175	41,841											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	597,590	39,175	41,841											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	都祁水道事業繰出経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 20 上水道費		目 10 上水道整備費	
							中事業 010060	都祁水道事業繰出経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算	
都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。							都祁水道事業補助金				負担金補助及び交付金	85,042	93,265	
							簡易水道事業債元利償還金分				84,876			
都祁水道事業負担金							公営企業会計減収補填				166			
事業概要														
平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。														
これまでの取組内容														
公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。														
											事業費計	85,042	93,265	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							地域振興基金繰入金				85,042	93,265		
							一般財源				0	0		
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)										
事業費		103,003	93,265	85,042										
財源内訳	特定財源		93,265	85,042										
	一般財源	103,003	0	0										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 20 上水道費		目 15 簡易水道整備費	
						中事業 010020 月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。		月ヶ瀬簡易水道事業補助金										負担金補助及び交付金	18,594	19,386
		簡易水道事業債元利償還分										15,332		
		高料金対策分										3,216		
		月ヶ瀬簡易水道事業負担金												
		公営企業会計減収補填										46		
事業概要		平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。												
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。												
												事業費計	18,594	19,386
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他										地域振興基金繰入金	18,594	19,386
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		13,438	19,386	18,594										
財源内訳	特定財源		19,386	18,594										
	一般財源	13,438	0	0								0	0	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																																										
小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 25 都市計画費	目 91	土地区画整理事業会計繰出金																																						
						中事業 010010 土地区画整理事業特別会計繰出経費																																													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																																					
土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。		土地区画整理事業特別会計繰出金										繰出金	1,134,755	1,090,758																																					
		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>J R奈良駅南地区土地区画整理事業分</li> <li style="padding-left: 20px;">人件費分 78,000</li> <li style="padding-left: 20px;">公債費分 677,000</li> <li style="padding-left: 20px;">事業費 378,800</li> <li style="margin-top: 10px;">西大寺駅南地区土地区画整理事業分</li> <li style="padding-left: 20px;">事業費 955</li> </ul> </div> <div style="width: 35%; text-align: right;"> <p>1,133,800</p> <p>955</p> </div> </div>																																																	
事業概要		土地区画整理事業特別会計に対して、J R奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。																																																	
これまでの取組内容		特別会計の所要額について繰出しを行っている。																																																	
												事業費計	1,134,755	1,090,758																																					
		財 源 の 内 容																																																	
		国庫支出金																																																	
		県支出金																																																	
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																													
事業費		487,028										1,090,758										1,134,755																													
財源内訳		特定財源										その他										一般財源																													
		487,028										1,090,758										1,134,755										1,134,755										1,090,758									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	下水道事業会計繰出経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 28 下水道費		目 90 下水道整備費	
						中事業 010010 下水道事業会計繰出経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。		下水道事業会計補助金										428,806	負担金補助及び交付金 884,935	1,272,750
		下水道事業会計負担金												
		雨水処理事業負担金										384,030		
		浄化槽設置整備費助成経費負担金										5,758		
		生活保護減免に係る負担金										66,341		
事業概要		平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。												
これまでの取組内容		公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。												
												事業費計	884,935	1,272,750
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											884,935	1,272,750
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		1,353,713		1,272,750		884,935								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,353,713		1,272,750		884,935								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債元金償還経費						会計 01 一般会計		款 70 公債費		項 10 公債費		目 10 元金
							中事業 010010	長期債元金償還経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算
一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。							長期債元金償還金				償還金利子及び割引料	17,456,426	17,315,189
		その他		16,589,076									
事業概要													
一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。													
これまでの取組内容													
市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。													
											事業費計	17,456,426	17,315,189
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金													
県支出金							新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金				5,848	5,566	
事業費													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債							
		17,358,612	17,315,189	17,456,426		その他		住宅使用料、土地建物貸付収入					
		88,173	188,210	44,882		一般財源							
		17,270,439	17,126,979	17,411,544									
財源内訳	特定財源	88,173	188,210	44,882		一般財源							
	一般財源	17,270,439	17,126,979	17,411,544									
		17,411,544	17,126,979	17,411,544									



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債利子支払経費						会計 01 一般会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 15 利子			
						中事業 010010 長期債利子支払経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子							償還金利子及び割引料	682,000	611,000		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>三セク債(土地開発公社) 45,730</li> <li>その他 636,270</li> </ul>											
事業概要		一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金(財政融資資金、地方公共団体金融機構等)や民間等資金(民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費(市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。											
									事業費計	682,000	611,000		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金								363	300		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債							
		598,409	611,000	682,000		その他							
財源内訳	特定財源	187	300	363		一般財源							
	一般財源	598,222	610,700	681,637				681,637	610,700				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	一時借入金利息支払経費						会計 01 一般会計		款 70 公債費		項 10 公債費		目 15 利息	
							中事業 010015		一時借入金利息支払経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
一般会計における一時借入金利息の支払いを適正に行う。  借入限度額260億円							一時借入金利息				25,000	償還金利息及び割引料	25,000	25,000
											事業費計		25,000	25,000
事業概要							一般会計内の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利息の支払いを行う。  借入限度額260億円							
これまでの取組内容							年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利息の抑制に努めている。							
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)				令和6(予算案)							
		3,155	25,000				25,000							
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,155	25,000				25,000			25,000	25,000			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	財政課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	公債事務経費						会計 01 一般会計		款 70 公債費		項 10 公債費		目 20 公債諸費	
							中事業 010010 公債事務経費							
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。							地方債協会負担金				100	負担金補助及び交付金	100	100
											事業費計		100	100
事業概要														
地方債協会負担金の支払いを行う。														
これまでの取組内容														
情報誌等の市債に関する各種情報を受け、より効率的・効果的な市債借入・市債償還に努めている。														
							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		100	100	100										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	100	100	100										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	財政調整基金経費						会計 01 一般会計	款 75 諸支出金	項 15 財政調整基金	目 10 財政調整基金			
							中事業 010010 財政調整基金経費						
事業目的及び必要性		事業の方向性							積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算	
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費		財政調整基金積立金								積立金	107,320	5,000	
		預金利子収入分							5,000				
		その他積立分							102,320				
事業概要													
財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。													
これまでの取組内容													
財政調整基金への積立を行っている。													
										事業費計	107,320	5,000	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		93	5,000	107,320	その他			財政調整基金預金利子収入			5,000		
財源内訳					一般財源						102,320		
特定財源		93	5,000	5,000							0		
一般財源		0	0	102,320							0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	減債基金経費						会計 01 一般会計		款 75 諸支出金		項 25 減債基金		目 10 減債基金	
							中事業 010010 減債基金経費							
事業目的及び必要性									積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算	
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費		減債基金積立金								積立金	1,000	3,647		
		預金利子収入分							1,000					
事業概要		減債基金から生じる利子収入を基金に積み立てる。												
これまでの取組内容		将来の公債費の償還を計画的に行うための資金積立を行っている。												
											事業費計	1,000	3,647	
											財 源 の 内 容			
											財源内訳			
											国庫支出金			
											県支出金		2,847	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								地方債		
事業費		10,115	3,647	1,000								その他		
財源内訳	特定財源	10,115	3,647	1,000	減債基金預金利子収入							1,000	800	
	一般財源	0	0	0	一般財源								0	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	予備費						会計 01 一般会計		款 95 予備費		項 10 予備費		目 10 予備費		
							中事業 010010 予備費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。							予備費 (一般会計)					50,000	予備費	50,000	50,000
事業概要															
予備費(一般会計) 地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費															
これまでの取組内容															
一般会計において予備費が必要となる場合に充当している。															
												事業費計	50,000	50,000	
財源内訳							財 源 の 内 容								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		0	50,000	50,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	50,000	50,000											
										50,000	50,000				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費				
							中事業 015030 職員貸与被服経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
警備の業務に従事する職員、庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に対し、職務上必要な被服を貸与する。		被服費（制服14人、作業服5人）							911	消耗品費	911	633		
事業概要		警備の業務に従事する職員には制服を貸与する。(令和6年度は冬服を貸与) 庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に夏・冬用作業服を毎年1着貸与する。 奈良市職員被服貸与規則に基づき、該当者に被服等を貸与する。												
これまでの取組内容		貸与された被服は丁寧に扱うよう職員に指導するとともに、必要最低限の経費を執行している。												
									事業費計	911	633			
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源								911	633			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		856	633	911										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	856	633	911										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	庁舎等管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
							中事業	010010	庁舎等管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎																
保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能の維持に必要な経費である。来庁者や職員の安全及び快適性の確保のために継続して適切な維持管理を図る。			プロポーザル方式選定外部委員報酬（3人×4回）	120	報酬	120	0											
			事務用消耗品	2,468	消耗品費	2,468	2,527											
			非常発電機用燃料	7	燃料費	7	7											
			電気・ガス・水道料金	96,000	光熱水費	96,000	116,700											
			施設修繕料	8,500	修繕料	8,500	5,500											
		事業概要			医薬材料費	10	医薬材料費	10	10									
		庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器、エレベーター、消防設備などの点検や保守管理と、本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な費用の執行を行う。			電話料金等	24,500	通信運搬費	24,500	24,000									
					清掃委託	315	委託料	91,651	84,956									
					樹木管理委託	4,932												
					庁舎管理業務委託	84,613												
	廃棄物処理委託			1,791														
	建物借上料			66	使用料及び賃借料	27,233	27,236											
	機械借上料			26,646														
	物品借上料			296														
	NHK受信料			225														
これまでの取組内容					庁用器具費	220	備品購入費	220	0									
庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や可能な範囲での間引き、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど節電・経費削減に取り組んでいる。			各種研修会等出席負担金	98	負担金補助及び交付金	98	76											
			その他経費(旅費・手数料)	44	その他経費	44	15											
			<b>事業費計</b>			<b>250,851</b>		<b>261,027</b>										
		財源内訳		財源の内訳														
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		240,493	261,027	250,851	地方債													
財源内訳	特定財源	55,738	106,652	104,723	その他				行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入	104,723	106,652							
	一般財源	184,755	154,375	146,128	一般財源					146,128	154,375							



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	公有財産売却事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	010010	庁舎等管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>未利用の公有財産を売却し、市の財源に充てる。 未利用地を落札者に有効活用してもらうことで、売却による収入を得るとともに、草刈や樹木伐採などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間に利用されることで税収も見込まれる。</p>		鑑定手数料	3,154	手数料	3,214	6,214							
		害虫駆除手数料	60										
		草刈作業委託 測量委託	1,726 4,396	委託料	6,122	6,070							
		インターネット回線使用料	15,700	使用料及び賃借料	15,700	13,697							
事業概要										事業費計	25,036	25,981	
これまでの取組内容										財 源 の 内 容			
<p>インターネットオークションの官公庁オークションを利用したり、市のHPなどから公告をするなどの方法により一般競争入札を行い、応札のなかったものについては先着順で売り出した。 また公有財産の売却準備に伴う不動産鑑定・境界確定業務・草刈作業委託等を行った。</p>		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				その他					
事業費		5,016	25,981	25,036				一般財源	25,036	25,981			
財源内訳	特定財源												
	一般財源	5,016	25,981	25,036									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	資産管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 資産管理費		
						中事業 010010 庁舎等管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算	
万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする経費である。 財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などの費用が必要となる。		プロポーザル方式選定外部委員報酬費										120	報酬	120	0
		全国市有物件災害共済会近畿支部共済事務連絡協議会ほか										30	旅費	30	12
		書籍購入費										47	消耗品費	47	50
		混合油										5	燃料費	5	2
		防護柵等修繕 (中ノ川町法面崩落箇所)										250	修繕料	250	250
		消防設備点検手数料										55	手数料	55	55
		全国市有物件災害共済会分担金										22,251	保険料	22,251	21,186
		樹木伐採委託										1,550	委託料	3,305	3,305
		草刈作業委託										1,705			
		廃棄物処分委託										50			
公有財産管理システムリース料										601	使用料及び賃借料	601	601		
市有財産等整備工事										2,600	工事請負費	2,600	1,300		
原材料費										20	原材料費	20	0		
伐木等の講習受講料										52	負担金補助及び交付金	52	44		
										<b>事業費計</b>		<b>29,336</b>	<b>26,805</b>		
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		証明手数料、不用品売払収入										7,004	7,004		
		一般財源										22,332	19,801		
		財 源 内 訳													
		令和4 (決算)		令和5 (予算)		令和6 (予算案)									
事業費		23,206	26,805	29,336											
財源内訳	特定財源	12,759	7,004	7,004							7,004	7,004			
	一般財源	10,447	19,801	22,332							22,332	19,801			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	資産管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 資産管理費			
						中事業 010010 庁舎等管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
本案件のコンクリートブロック積擁壁は、昭和47年頃に設置され、老朽化が進んでいる。 また本擁壁は、傾斜の下部に位置し、道路に面していることから、安全性確認のため、測量調査や地質調査等が必要となる。		擁壁測量調査設計業務										9,500	委託料	9,500		
												事業費計	9,500	0		
事業概要		測量、地質調査、地質解析を行う。 (奈良市六条緑町地内)														
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和47年 財団法人奈良市都市開発協会の解散に伴い、同協会の残余財産を寄附行為により引き継いだ普通財産</li> <li>・ 擁壁より上部の更地については毎年2回業者委託により草刈りを実施</li> </ul>														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財 源 の 内 容											
					国庫支出金											
					県支出金											
					地方債											
					その他											
事業費		0	0	9,500	一般財源										9,500	0
財源内訳	特定財源				一般財源											
	一般財源	0	0	9,500	一般財源										9,500	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	管財事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 財産管理費	
							中事業 010010 庁舎等管理経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とした。 起案作成や資料作成に必要な経費							消耗品		383	消耗品費	383	383		
										事業費計	383	383		
事業概要														
文具等、事務作業に必要なもの、コピー機の使用に必要なものを購入する。														
これまでの取組内容														
事務作業を円滑に進める。 資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						383	383
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		153	383	383										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	153	383	383										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																
小事業	共用自動車等管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 35 財産管理費												
						中事業 010020 共用自動車等管理経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算											
本庁職員が使用する公用車を共用車として一括で借上げ、車両管理システムを用いて一元管理することで用途に応じて車種別配車にて各課への貸出業務を行う。市有車の車両保険についても、当課で一括加入し経費削減を図っている。		事務用消耗品費										750	消耗品費	750	600										
		ガソリン										8,102	燃料費	8,102	7,230										
		車両修繕料										650	修繕料	650	550										
		洗車手数料										22	手数料	22	22										
		自動車損害賠償責任保険										6,925	保険料	7,153	7,216										
		自転車損害賠償責任保険										228													
		事業概要		本庁職員が使用する共用車を一括で借上げ、市民サービスをスムーズに行えるよう共用車を適正に維持管理し提供する。 また環境保全に配慮した省エネルギー対策の取組として、電気自動車や電動自転車を導入する。										33,128	使用料及び賃借料	34,511	32,282								
		自動車借上料(共用車リース)																							
		事務機器借上料(公用車管理システム)												1,334											
		電気自動車充電器利用料金												9											
駐車場使用料(市内)														40											
庁用器具費(電動自転車1台)														123	備品購入費	123	115								
奈良県安全運転管理者協会負担金										48	負担金補助及び交付金	81	81												
電気自動車充電器用クレジットカード年会費										33															
これまでの取組内容		共用車はこれまで車両台数の削減を行い、現在は115台を運用中である。環境に配慮したEV車やHV車、電動自転車の導入も行っている。																							
												事業費計		51,392	48,096										
		財 源 の 内 容																							
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債																			
財源内訳	特定財源	45,682	48,096	51,392		その他		自動車損害賠償保険金収入				100	100												
	一般財源	105	100	100		一般財源						51,292	47,996												
		45,577	47,996	51,292								51,292	47,996												

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	自動車売却事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費								
							中事業	010020	共用自動車等管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算												
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却による財源確保に係る事務経費で、落札後、引渡しまでの手続を行う。売却代金については、歳入増に貢献している。							事務用消耗品	50	消耗品費	50	50															
							切手代	14	通信運搬費	14	14															
							申請手数料	17	手数料	17	17															
							自動車損害賠償責任保険・任意保険	111	保険料	111	111															
							インターネット回線使用料	616	使用料及び賃借料	616	528															
事業概要												事業費計	808	720												
インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却																										
(																										
収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を実施																										
令和元年度 出品車両台数 16台																										
令和2年度 出品車両台数 25台																										
令和3年度 出品車両台数 13台																										
令和4年度 出品車両台数 29台																										
令和5年度 出品車両台数 25台																										
							財源内訳					財 源 の 内 容														
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)									
事業費							1,137					720					808									
財源内訳							特定財源										その他									
							一般財源					1,137					720					808				
																	808					720				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	庁舎等維持補修事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
		中事業	015010	庁舎等維持補修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。 また窓口の一元化に則って、諸室等の移転を行うにあたり、本庁舎内の間仕切り等の移設や新設、空調設備及び電気・情報通信設備の改修等を行う。		消耗品	176	消耗品費	176	0								
		機構改革に伴う電気設備等修繕	3,500	修繕料	5,000	3,500								
		窓口改革に伴う電気設備等修繕	1,500											
事業概要		組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。 また、窓口の一元化に則って来庁者の利便性を上げるために、庁舎内の窓口担当課を再配置する。												
これまでの取組内容		組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施した。												
												事業費計	5,176	3,500
		財 源 の 内 容												
												財源内訳		
												国庫支出金		
												県支出金		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
事業費		18,243	3,500	5,176										
財源内訳						その他								
特定財源						一般財源								
一般財源		18,243	3,500	5,176								5,176	3,500	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	財産区有財産管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 40 財産区有財産管理費			
						中事業 010010 財産区有財産管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
旧町村字名等の共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費 共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。使用しなくなった溜池等について、地元水利組合等から売却の要望があった場合には測量等の売却準備を進める。		事務用消耗品	175	消耗品費	175	175										
		防護柵修繕	250	修繕料	250	250										
		土地評価鑑定手数料	5,335	手数料	5,335	4,367										
		樹木伐採委託	968	委託料	16,630	16,630										
		草刈作業委託	1,801													
		測量委託	13,861													
		インターネット回線使用料	32,588	使用料及び賃借料	32,588	18,567										
		防護柵設置工事	600	工事請負費	600	600										
		事業概要		共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことにより市民サービスの向上に繋げている。												
		これまでの取組内容		共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元へ貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。												
												原材料費	20			
												事業費計	55,578	40,609		
		財 源 の 内 容														
												財源内訳				
												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源				
													55,578	40,609		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
事業費		8,805	40,609	55,578												
財源内訳	特定財源															
	一般財源	8,805	40,609	55,578												



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)															
小事業	地元還元事業経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 40 財産区有財産管理費											
							中事業 010015 地元還元事業経費																	
事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算										
<p>財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。                      地元水利組合等の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、地元水利組合等の地元公共事業積立基金を管理する。</p> <p>事業概要                      奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。                      地元公共事業の財源として地元公共事業積立基金の取り崩しを行う。</p> <p>これまでの取組内容                      奈良市地元公共事業積立基金に該当する地元水利組合等が行う地元公共事業の費用について、支払いの事務手続や残額の報告など、基金の管理を行っている。また基金残額については利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。                      奈良市地元公共事業積立基金の使用方法については地元水利組合等の意思に基づいている。</p>										地元公共事業費 三條町三條池 3,500 二條大路南三丁目溜池 4,500 押熊町奥山田池 8,000 中山町蒼池 13,211 杏町河原池 27,076 柏木町新池 800 あやめ上池 5,700 尼辻町四反田池 2,000 六條三丁目上池 1,700 秋篠町南新池 2,000 大安寺町笠縫池 3,000 七條西町奥基池 641	負担金補助及び交付金 72,128	83,232												
										事業費計		72,128	83,232											
										財源内訳										財 源 の 内 容				
																				国庫支出金				
																				県支出金				
																				地方債				
																				その他	地元公共事業積立基金繰入金	72,128	83,232	
																				一般財源		0	0	
										事業費		令和4 (決算) 32,367	令和5 (予算) 83,232			令和6 (予算案) 72,128								
										財源内訳	特定財源	32,367	83,232			72,128								
一般財源	0	0			0								0	0										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	水利権等補償経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 40 財産区有財産管理費		
						中事業 010020 水利権等補償経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合等には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。 財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。		水利権等補償費										158,658	補償補填及び賠償金	158,658	91,853
事業概要		財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償													
これまでの取組内容		財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。													
												事業費計		158,658	91,853
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												158,658	91,853
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費		30,000		91,853		158,658									
財 源 内 訳	特定財源														
	一般財源	30,000		91,853		158,658									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 資産管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	庁舎等施設整備事業						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 75 庁舎等施設整備事業費			
						中事業 010010 庁舎等施設整備事業							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
令和5年度契約の本庁舎北棟外壁改修その他工事を引き続き実施する為の費用(令和6年度債務負担分)		本庁舎北棟外壁改修その他工事							396,700	工事請負費	396,700	37,000	
事業概要		北棟外壁改修工事 屋上防水工事 北棟エレベーター更新工事 受水槽更新工事 消火配管改修工事 防災電源設置工事 駐車場・駐輪場改修工事 西側道路整備工事											
これまでの取組内容		中央棟地下1階トイレ整備工事(令和3年度) 本庁舎北棟外壁改修その他工事の一部設計委託(令和4年度) 本庁舎空調設備改修工事(令和5年度) 本庁舎東棟屋上便所改修工事(令和5年度) 本庁舎北棟外壁改修その他工事(債務負担行為設定 令和5年度～令和6年度)											
									事業費計		396,700	37,000	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					396,700	37,000		
財源内訳	特定財源	2,801	37,000	396,700	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	地元公共事業基金経費						会計 01 一般会計		款 75 諸支出金		項 10 地元公共事業基金		目 10 地元公共事業基金		
						中事業 010010 地元公共事業基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために奈良市地元公共事業積立基金に積立している。		地元公共事業積立基金利子積立金 8,443 地元公共事業積立基金積立金 475,972										積立金	484,415	283,848	
												事業費計		484,415	283,848
事業概要		財産区財産の処分に伴う地元公共事業積立基金への積立及び利子の積立を行う。													
これまでの取組内容		財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容							
						国庫支出金									
						県支出金									
事業費		90,720	283,848	484,415		地方債									
財源内訳	特定財源	720	8,291	8,443		その他		地元公共事業積立基金預金利子収入					8,443	8,291	
	一般財源	90,000	275,557	475,972		一般財源							475,972	275,557	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	税務事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	20 徴税費	目	10 税務総務費
							中事業	010010 税務事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。</p> <p>税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費。税に関する諸証明書の発行として申請書印刷代及びコンビニ発行手数料、セミセルフPOSレジに係るキャッシュレス決済手数料等、税制改正の対応として書籍購入費等、納税思想の普及として負担金、税務署・各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金などを計上している。奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連絡等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。</p> <p>令和6年度から森林環境税の賦課、定額減税の実施等の制度改正に伴い、課税証明書の追加項目の記載に対応するため、コンビニ交付についてシステム改修委託料を計上している。また、定額減税調整給付に対応するため、対象者のデータ作成業務委託料を計上している。</p> <p>税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めている。</p>							視察、研修会等の事務連絡旅費	26	旅費	26	52			
							新聞代	66	消耗品費	1,535	1,535			
							追録代	959						
							定期刊行物等購読料	117						
							書籍購入費	56						
							事務用消耗品等	337						
							軽自動車税登録・廃車申告書	50	印刷製本費	335	341			
							税務証明交付等申請書	186						
							税務証明用用紙（改ざん防止用紙）	99						
							定額小為替振出手数料	3	手数料	4,177	1,406			
コンビニ発行手数料・実店舗試験用手数料	4,129													
キャッシュレス決済手数料	45													
定額減税調整給付対象者データ作成業務委託	8,800	委託料	12,122	1,320										
証明書コンビニ交付システム改修業務委託														
森林環境税対応	1,012													
定額減税対応	1,320													
総合税システム運用保守委託（コンビニ交付）	990													
POSレジクラウド使用料	56	使用料及び賃借料	56	159										
各種協議会負担金等（4団体）	201	負担金補助及び交付金	201	206										
											事業費計	18,452	5,019	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				10,120			
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費											3,713	5,019	18,452	
特定財源											3,713	5,019	17,440	
一般財源											0	0	1,012	
財源内訳							地方債							
							その他				7,320	5,019		
							一般財源				1,012	0		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																																		
小事業	固定資産評価審査委員会経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 20 徴税费	目 10 税務総務費																																	
						中事業 010015 固定資産評価審査委員会経費																																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算																															
固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。							固定資産評価審査委員会委員報酬(3人×17日)			546	報酬	546	252																														
							固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費			41	旅費	45	28																														
							固定資産評価事務研修会旅費			4																																	
							研修資料			8	消耗品費	18	18																														
事務用消耗品等			10																																								
事業概要																																											
市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う経費である。委員会(外部委員3人)の事務局を担い、様々な事案に対しての不服申立て並びに調査及び研究のための経費を計上している。																																											
これまでの取組内容																																											
審査申出年度別処理件数																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>申出件数</th> <th>土地</th> <th>家屋</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">基準年度</td> </tr> <tr> <td>R元</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">基準年度</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>							年	申出件数	土地	家屋		H30	12	8	4	基準年度	R元	3	2	1	R2	1	0	1	R3	4	4	0	基準年度	R4	1	1	0	R5	0	0	0						
年	申出件数	土地	家屋																																								
H30	12	8	4	基準年度																																							
R元	3	2	1																																								
R2	1	0	1																																								
R3	4	4	0	基準年度																																							
R4	1	1	0																																								
R5	0	0	0																																								
※基準年度：土地・家屋の評価替えを実施した年度																																											
							財 源 の 内 容																																				
							財源内訳																																				
							国庫支出金																																				
							県支出金																																				
							地方債																																				
							その他																																				
							一般財源			609		298																															
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)																																					
事業費		283		298		609																																					
財源内訳	特定財源																																										
	一般財源	283		298		609																																					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	課事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	20 徴税费	目	15 賦課徴収費			
							中事業	010010 賦課事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算			
地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。		会計年度任用職員(税務事務)報酬										報酬	25,263	24,119			
		会計年度任用職員(税務事務)期末手当										職員手当等	8,631	4,344			
		会計年度任用職員(税務事務)勤勉手当															
		会計年度任用職員(税務事務)費用弁償										旅費	1,326	1,373			
		原動機付自転車標識他事務用消耗品等										消耗品費	1,545	1,409			
		市・県民税申告書他帳票等(普徴)										印刷製本費	21,201	19,365			
		給与支払報告書総括表等(特徴)・諸税申告書等															
		市・県民税納税通知書・特徴税額通知書等印刷経費															
		事業概要		個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合税システムを課税業務の基幹とし、e L T A Xの審査システムや軽自動車の車検情報提供料などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上している。また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託と賦課業務支援委託、会計年度任用職員の報酬等を計上している。													
		これまでの取組内容		令和5年10月から3年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用職員を採用し、賦課徴収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の時間外勤務の縮減などを図っている。 また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を利用するなど、経費削減に努めている。													
個人住民税及び軽自動車税課税業務委託 個人住民税及び軽自動車税賦課業務支援委託 総合税システムの個人番号に係る情報連携業務委託 電子申告等審査システム運用委託 総合税システム保守業務委託(税務LAN進捗管理ツール) 番号制度に伴う情報連携基盤パッケージに係る保守業務委託										委託料	38,836	38,363					
年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料 軽自動車情報提供料 メールシーラー賃貸借料 小型二輪登録情報提供料・新規登録料										使用料及び賃借料	1,137	992					
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金 年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他 奈良県市長会軽自動車税申告負担金										負担金補助及び交付金	22,787	20,665					
										事業費計	145,823	134,143					
		財源内訳										財源の内訳					
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債											
事業費		121,558	134,143	145,823		その他		自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金、広告収入									
財源内訳		822	882	840		一般財源											
一般財源		120,736	133,261	144,983													
												840	882				
												144,983	133,261				

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課
----	------

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	賦課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費	
		中事業	010010	賦課事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>【軽自動車税OSS・軽JNKS対応】令和7年中に、二輪の軽自動車及び小型自動車の新車新規検査の申請・申告情報の電子化が全国一斉に行われることから、国、県、eLTAXと連携システムを構築するため、また、システム標準化に対応するため、総合税システムの改修を行う必要がある。運輸支局で登録された軽自動車の情報をオンライン(軽OSS)で受け取り、令和7年度の軽自動車税の課税から適用する。また、車検時の納税確認のために、車両ごとの収納情報をオンラインで応答するシステム(軽JNKS)を構築する。</p> <p>【個人住民税定額減税対応】「令和6年度税制改正大綱」において、令和6年度分の個人住民税について、本人及び扶養親族1人につき1万円を所得割額より控除することが決定された。令和6年度の個人住民税賦課決定に際し、減税措置を実施するとともに、税額通知書等への控除した税額等の記載、証明書の発行、連携データの作成等を行うため、総合税システムの改修を実施する。</p>		総合税システム改修業務委託 軽自動車OSS・軽JNKS対応 個人住民税定額減税対応										委託料	14,600	21,000	
												4,100	10,500		
事業概要		<p>【軽自動車OSS・軽JNKS対応】運輸支局で登録された軽自動車の情報をオンライン(軽OSS)で受け取り、令和7年度の軽自動車税の課税から適用する。また、車検時の納税確認のために、車両ごとの収納情報をオンラインで応答するシステム(軽JNKS)を構築する。</p> <p>【個人住民税定額減税対応】令和6年度に所得割が課税される者に対し、所定の減税措置を行うとともに、税額通知書の発行、課税証明書の発行及び自治体中間サーバを通じた照会への応答を行うためのデータ作成等について、減税の内容を反映させる機能を追加するため、総合税システムの改修を実施する。</p>													
これまでの取組内容		<p>【軽自動車OSS・軽JNKS対応】軽自動車四輪については、既にOSSによる電子化が先行導入されており、同様の仕組みを二輪の軽自動車及び小型自動車にも適用するため、軽自動車OSSと軽JNKの導入を行う。</p> <p>【個人住民税定額減税対応】令和6年3月中に税務システム改修を行い、特徴賦課・印字テスト、普徴賦課・印字テストを順次行っていく。</p>													
												事業費計	14,600	21,000	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		10,500	
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源												4,100	21,000
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		38,752	21,000	14,600											
財源内訳	特定財源	21,919		10,500											
	一般財源	16,833	21,000	4,100											



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
							中事業	010010	賦課事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
全国的に基幹系システムの標準化が進んでおり、本市の総合税システムについては、令和6年12月末までに標準仕様のシステムに移行する予定である。令和7年1月の標準システムの本稼働に向け、関連システムの開発や稼働テスト等を進めていく必要がある。							標準準拠総合税システム移行業務委託				委託料	441,380	15,000					
							標準準拠システム移行分				333,000							
							事業所税システム移行分					10,400						
							家屋評価システム移行分				4,600							
							総合税システム追加機能導入分					52,988						
							標準準拠システム保守委託				40,392							
							標準準拠システム利用料				6,580千円×3カ月×1.1	21,714	0					
												使用料及び賃借料	21,714					
事業概要							総合税システム更改経費 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和11年度 限度額 875,490千円											
法律で標準化システムへの移行は決められており、現総合税システムの契約が令和6年12月末で終了すること、基幹系システムの移行スケジュール等を考えると、関連システムの開発や稼働テスト等を進め、早期に移行する必要がある。																		
これまでの取組内容																		
令和5年4月から9月にかけてフィット&ギャップの調査及びBPRの検討を実施し、引き続き必要な外付けシステムの開発・ガバメントクラウド上へのデータ移行作業を実施した。																		
											事業費計	463,094	15,000					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金				333,000	15,000						
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							0				15,000				463,094			
特定財源											15,000				333,000			
一般財源							0				0				130,094			
地方債																		
その他																		
一般財源															130,094			
															0			

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課
----	------

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
		中事業	010010	税務事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
固定資産税及び都市計画税を適正に課税するために必要な事務経費である。  <b>事業概要</b> 固定資産税等に関する専門知識の向上を図るため、総務省所管の資産評価システム研究センターの会員となり、同センター主催の研修会等への参加や課税に係る専門書籍等を購入する経費及びその他、消耗品、印刷製本費等の事務経費である。		研修会及び意見交換会等参加旅費	54	旅費	54	55							
		新聞代	42	消耗品費	450	452							
		追録代	106										
		定期刊行物等購読料	124										
		書籍購入費	112										
		事務用消耗品	66										
		住宅用家屋証明申請書印刷費	50	印刷製本費	50	50							
		定額小為替振出手数料	4	手数料	4	1,632							
		資産評価システム研究センター正会員会費	120	負担金補助及び交付金	121	121							
		全国基地協議会分担金	1										
				事業費計	679	2,310							
これまでの取組内容		資産評価システム研究センター主催の研修会等に職員を派遣する等し、専門知識の向上を図ってきた。  研修会等参加者数 令和4年度 9人 令和5年度 8人 令和6年度(見込) 12人											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1,218	2,310	679	その他	広告収入120、行政文書複写等実費徴収金20							
財源内訳	特定財源	17	153	140	一般財源								
	一般財源	1,201	2,157	539									
					539	2,157							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	賦課事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
							中事業	010010	賦課事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
固定資産税及び都市計画税を適正かつ効率的に課税するための、会計年度任用職員の任用、固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価に係る業務委託、納税通知書等の印刷、発送、課税システムの賃借等賦課に必要な事務経費である。							会計年度任用職員(税務事務)報酬					12,618	報酬	12,618	11,897			
							会計年度任用職員(税務事務)期末・勤勉手当					4,564	職員手当等	4,564	2,290			
							課税調査及び課税説明等出張旅費					75	旅費	789	819			
							会計年度任用職員(税務事務)費用弁償					714						
							書籍購入費					120	消耗品費	1,085	985			
							事務用消耗品					965						
							納税通知書及び償却資産申告書等印刷費					9,733	印刷製本費	9,784	8,887			
							固定資産税解説パンフレット印刷費					51						
							納税通知書及び償却資産申告書等発送費					14,967	通信運搬費	14,967	14,000			
							標準地等鑑定手数料(ゴルフ場)					44	手数料	44	0			
地番図更新業務委託					6,228	委託料	34,923	54,055										
総合税システム保守業務委託					695													
固定資産路線価付設業務委託(債務負担行為設定)					28,000													
令和6年度～令和8年度 限度額 144,000千円																		
これまでの取組内容							土地及び家屋評価システム機器等賃借料					4,911	使用料及び賃借料	4,961	5,292			
適正かつ効率的な課税をするため、システム化や業務委託を進めてきた。							非木造家屋評価支援システム利用料					50						
納税通知書発送件数													報償費		30			
令和4年度 137,379件													事業費計	83,735	98,255			
令和5年度 137,565件																		
令和6年度(見込) 137,900件																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							固定資産課税台帳閲覧手数料 403											
							証明手数料 2,184						2,587	2,577				
							一般財源						81,148	95,678				
							事業費						130,556	98,255				
							特定財源						2,591	2,577				
							一般財源						127,965	95,678				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 資産税課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	賦課事務経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税费	目	15	賦課徴収費
		中事業	010010	賦課事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
固定資産税課税の根拠資料となる約15万棟分の家屋調査票は紙の帳票で保存しているため、地震や火災等の災害時に滅失の恐れがある。そのため、この家屋調査票を電子データ化することにより滅失のリスクを解消するものである。 また、電子データ化することにより納税義務者に対する課税説明等をよりスムーズに行うことができる。							会計年度任用職員（一般事務）報酬				5,167	報酬	5,167	
							会計年度任用職員（一般事務）費用弁償				374	旅費	374	
							高速スキャナー購入費（2台）				2,192	備品購入費	2,192	
事業概要														
会計年度任用職員を任用し、約15万棟分（約90万枚）の調査票について高速スキャナー（2台）を用いて電子データ化を行う。また、電子データについては地番ごとに検索できる形式で保存することにより、家屋調査票の閲覧等に際して、検索時間を短縮することができ、納税義務者に対する課税説明等をよりスムーズに行うことができる仕組みを構築する。														
これまでの取組内容														
令和5年度に電子データ化に向けた準備として、家屋調査票が住所コードや地番順に正しく分類、整理されているかを確認し整理する作業を行った。														
											事業費計	7,733	0	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				7,733	0		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		0	0	7,733										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	7,733										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	心のふるさと応援基金経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 82 心のふるさと応援基金費		
							中事業 010010	心のふるさと応援基金経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
本市を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業、奈良市の魅力を高め発展させるための事業等に活用することを目的とし、寄附金を基金に積み立てる。							心のふるさと応援基金積立金 心のふるさと応援寄附金分 利息収入分			930,000 1,500	積立金	931,500	651,000		
														事業概要	下記の用途目的を定めて寄附者の要望にあった事業へ寄附金を活用している。
①文化財の保存及び活用事業 ②観光振興事業 ③子育て事業 ④教育事業・学校図書の充実 ⑤自然環境事業 ⑥なら国際映画祭への支援 ⑦バンビシヤス奈良への支援 ⑧奈良クラブへの支援 ⑨児童相談所応援（児童相談所基金に積立） ⑩動物愛護事業【犬猫殺処分ZEROプロジェクト】 ⑪一条高等学校及び附属中学校応援 ⑫ひとり親家庭等支援事業 ⑬吹奏楽部の活動応援 ⑭Japan National Orchestraへの支援 ⑮暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクト ⑯奈良ドリーマーズへの支援 ⑰キッズパークで子どもの笑顔を増やす事業 ⑱若手伝統工芸作家育成支援事業 ⑲その他奈良の魅力を高める事業															
これまでの取組内容							寄附金を基金に積み立て、寄附者の希望した事業へ充当した。								
										事業費計	931,500	651,000			
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金															
県支出金															
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)					
事業費							313,796			651,000			931,500		
特定財源							140			1,000			185,000		
一般財源							313,656			650,000			746,500		
地方債															
その他							心のふるさと応援基金利息収入1,500、心のふるさと応援寄附金183,500			185,000			1,000		
一般財源										746,500			650,000		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 納税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	心のふるさと応援寄附促進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010052	心のふるさと応援寄附促進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、奈良市の魅力を高め発展させることを目的とし、本市を応援して下さる皆様に、より身近に感じていただき、またより応援したくなるような返礼品の開発、広報などの啓発活動をするための経費  魅力的な返礼品の開発や広報、啓発活動を継続して実施している。ふるさと納税ポータルサイトの運用や返礼品の発送管理は業者に委託することで、新たな返礼品の開発やふるさと納税の広報などの啓発活動を行う。また、お礼状・受領証明書の発送、ワンストップ申請受付業務、会計処理を行う。  寄附金の活用状況については、市のホームページ等を通してお知らせする。 【寄附実績】 平成30年度 5,671件 215,221千円 令和元年度 5,335件 190,334千円 令和2年度 8,804件 283,457千円 令和3年度 8,987件 224,921千円 令和4年度 13,209件 333,647千円							パートタイム会計年度任用職員報酬	1,597	報酬	1,597	0							
							トラベルクーポン等原資	40,298	報償費	40,298	1,000							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	36	旅費	256	0							
							先進地視察・各種イベント等出展旅費	220										
							事務用消耗品	876	消耗品費	876	420							
							ふるさと納税用窓あき封筒・証明書用改ざん防止用紙	476	印刷製本費	2,126	1,996							
							ふるさと納税パンフレット印刷	1,650										
							ふるさと納税パンフレット、お礼状・証明書送付等	9,126	通信運搬費	9,126	4,253							
							ふるさと納税PR用広告料	7,700	広告料	7,700	5,680							
							ポータルサイト及び代理収納システム利用料等	92,520	手数料	92,520	64,916							
ふるさと納税ポータルサイト運営等業務委託	325,902	委託料	325,902	237,020														
									事業費計	480,401	315,285							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
・ふるさと納税ポータルサイト（ふるさとチョイス、楽天市場、ふるなび、さとふる、一休、ANA、JRE MALL、まいふる、アソビュー）に出店 ・自治体マイページを導入し、ワンストップ特例申請のオンライン化 ・リピーター確保のため、前年までの寄附者ヘリーフレット送付 ・返礼品事業者を集め、新規返礼品開発会議の実施 ・施設へのパンフレットの設置、イベントでの啓発など積極的な広報活動を実施 ・ふるさと納税特設サイト及びSNSの開設							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		153,525	315,285	480,401														
財源内訳	特定財源				その他													
	一般財源	153,525	315,285	480,401	一般財源					480,401	315,285							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	納税課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	税務事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税费	目	10	税務総務費
		中事業	010010		税務事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。		県内各都市会議・研修							11	旅費	11	11	
		新聞代							42	消耗品費	332	336	
		追録代							78				
		書籍購入費							12				
		事務用消耗品							200				
事業概要		市税の納付と収納に関する課の維持経費											
これまでの取組内容		納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため研修に参加した。 コピー用紙等消耗品費を節約するよう努めた。											
									事業費計	343	347		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									343	347	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		228	347	343									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	228	347	343									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 納税課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	自主納税促進経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
		中事業	015010	自主納税促進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
市税額の減額更正により還付金が発生した場合、前年度以前に納付されていた市税を還付する必要がある。 また、口座振替納付やコンビニエンスストア、スマートフォンアプリでの収納等の普及、利用を促進し、納期限内での納税を図る。 納付されたデータを税システムに正確に反映させて収納状況を管理する。							パートタイム会計年度任用職員報酬	7,219	報酬	7,219	8,287			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,464	職員手当等	2,689	1,357			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,225						
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	426	旅費	426	498			
							事務用消耗品	303	消耗品費	303	303			
							帳票及び事務用紙等印刷費	2,309	印刷製本費	2,309	1,695			
							修繕料	60	修繕料	60	60			
							郵送料	1,479	通信運搬費	1,479	2,194			
							口座振替手数料	2,451	手数料	20,327	21,750			
							諸業務手数料	17,876						
							内部データエントリ業務委託	5,280	委託料	5,280	5,280			
							OCR機リース	1,811	使用料及び賃借料	1,866	1,743			
							POSレジクラウド使用料	55						
							軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	1,714	負担金補助及び交付金	7,567	1,990			
							地方税共同機構負担金(収納分)	5,853						
過誤納金還付及び還付加算金	235,000	償還金利子及び割引料	235,000	235,000										
							事業費計			284,525	280,157			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税・都市計画税及び市・県民税納税通知書に同封している。 納税環境の整備としてコンビニエンスストア収納、スマートフォンアプリ収納に対応している。また全国的に地方税お支払サイトでの納付が始まり、サイト内で新たにクレジットカードでの納付に対応し、納税者の利便性を高めている。 従来からの市税領収済通知書データ入力作業のほか市税口座振替登録作業についても業務委託を行っている。また、資産税課、国保年金課のデータエントリ業務を当課の委託契約内業務として合わせて実施している。							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金	県民税徴収事務取扱費負担金					28,000	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債							
		277,081	280,157	284,525			その他	支払期間経過市税還付金9,000、その他雑入300、延滞金217,451						
財源内訳	特定財源	76,217	229,726	254,751			一般財源	226,751 229,726						
	一般財源	200,864	50,431	29,774				29,774 50,431						



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 納税課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	滞納整理経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費	
		中事業	015015		滞納整理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
税負担の公平性を保ち、市税収入を確保するため督促状を送付する。		帳票及び事務用紙等印刷製本費										2,067	印刷製本費	2,067	1,548
		郵送料										8,948	通信運搬費	8,948	7,708
		督促状封入封かん作業委託(標準化後)										1,236	委託料	1,236	0
		督促状発送に係るハガキ圧着機(連帳用)										298	使用料及び賃借料	298	398
事業概要		納期限までに納付しない者に対して地方税法の規定に基づき督促状を送付し、納税意識を高め納付を促す。													
これまでの取組内容		督促状は誤封入の危険がなく作業効率のよい圧着はがきを採用してきた。圧着はがきでの運用を行うため長期継続契約により圧着機を賃借して発送作業を行っている。													
												事業費計	12,549	9,654	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
事業費		6,214	9,654	12,549											
財源内訳	特定財源	6,214	9,654	12,549	その他										
	一般財源	0	0	0	延滞金						12,549	9,654			
					一般財源						0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 滞納整理課

区分		その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位:千円)									
小事業	税外債権管理経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
								中事業	067010	税外債権管理経費									
事業目的及び必要性		事業の積算基礎																	
税外債権について、請求や督促を行っても納付されない場合は、地方自治法に基づき強制執行その他その保全及び取立てに関し必要な措置を講じる必要がある。徴収事務の委託や法的措置の活用により未収債権を回収することで、市財源を確保し、あわせて行政サービスに対する負担の公平性の担保及び納付秩序の維持を図る。		税外債権回収等業務委託	プロポーザル審査委員報酬	90	報酬	90	0												
		税外債権回収等業務委託	プロポーザル審査委員旅費	27	旅費	27	0												
		郵便料	催告・調査等 支払督促・訴訟等	1,097 172	通信運搬費	1,269	1,099												
		支払督促・訴訟等に要する手数料		505	手数料	505	505												
		税外債権回収等業務委託 (債務負担行為設定)	令和6年度～令和9年度 限度額	3,600	委託料	3,600	3,600												
事業概要		支払督促制度を活用した法的措置や徴収事務の委託により、税外債権の回収を促進する。 令和6年度において、税外債権の回収等を委託する事業者をプロポーザル方式で選定を行う。委託期間は令和9年度までを予定している。																	
これまでの取組内容		債権回収等外部委託  令和2年度～令和5年度 回収額 令和2年度 40,082,036円 令和3年度 21,444,691円 令和4年度 8,746,821円 令和5年度 7,262,233円 (12月末時点)																	
		事業費計																	
		5,491																	
		5,204																	
		財源の内訳																	
		財源の内訳																	
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和4(決算)																	
		令和5(予算)																	
		令和6(予算案)																	
事業費				1,928		5,204		5,491											
財源内訳	特定財源					400		その他		その他雑入				400					
	一般財源	1,928		5,204		5,091		一般財源				5,091		5,204					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 滞納整理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	滞納整理経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	20 徴税费	目	15 賦課徴収費
							中事業	015015 滞納整理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>市税を納期内に納付しない滞納者に対して、滞納初期段階からの納付勧奨や滞納処分などにより徴収を強化し、租税負担の公平性の担保及び納税秩序の維持を図り徴収率を向上させることで、歳入の太宗をなす市税を確保する。</p> <p>市税等の滞納の早期解消に向けて、催告により納付勧奨をしつつ、債権、動産、不動産等について、官公署、金融機関、保険会社、勤務先及び取引先等に調査を行い、滞納者の担保力を確認したうえで適切に滞納処分を行う。 差し押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。さらに、相続財産清算人を選任し、死亡した滞納者の資産(主に不動産)を清算するなど、滞納整理に関する制度を十分に活用することで滞納市税等の徴収を強化し、歳入の太宗をなす市税を確保する。</p>							パートタイム会計年度任用職員 報酬	25,838	報酬	25,838	24,491			
							パートタイム会計年度任用職員 期末手当・勤勉手当	9,690	職員手当等	9,690	4,899			
							協力者謝礼	20	報償費	20	40			
							市外旅費(県内・県外出張、差押物件処理調査)	149	旅費	1,628	1,628			
							パートタイム会計年度任用職員 費用弁償	1,479						
							新聞代・追録代・定期刊物購読料・書籍購入費	223	消耗品費	1,546	1,552			
							事務用消耗品	1,323						
							納付書・封筒印刷代	1,176	印刷製本費	1,176	1,247			
							郵便料	9,688	通信運搬費	9,852	6,418			
								50						
	114													
差押自動車保管料	109	保管料	109	109										
手数料	1,801	手数料	5,024	5,449										
	2,821													
	260													
	142													
	4	使用料及び賃借料	5,475	4,254										
	27													
	4,070													
	1,374													
		委託料		2,582										
		事業費計	60,358	52,669										
これまでの取組内容							財源の内訳							
滞納初期段階から納付勧奨や滞納処分を執行することにより、徴収率が向上し滞納市税の縮減も進んでいる。							国庫支出金							
<p>差押実績</p> <p>令和3年度 1,377件</p> <p>令和4年度 2,325件</p> <p>令和5年度 2,577件(1月末現在)</p> <p>滞納額(滞納繰越分)</p> <p>令和3年度 1,105,755千円</p> <p>令和4年度 983,007千円</p> <p>令和5年度 967,923千円(12月末現在)</p>							県支出金							
							地方債							
							その他							
							滞納処分費、その他雑入			9,007	7,982			
							一般財源			51,351	44,687			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		46,281	52,669	60,358										
財源内訳	特定財源	3,635	7,982	9,007										
	一般財源	42,646	44,687	51,351										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	情報基盤関連経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	60 情報管理費
							中事業	010015	情報化推進事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の流行により、窓口での三密(密閉・密集・密接)対策、混雑緩和のため、「窓口案内システム」を導入し、その保守委託を行う。 また、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため「オンライン相談受付システム」を導入し、保守委託を行う。							事務用消耗品(窓口案内システムロール紙)			256	消耗品費	256	256	
							窓口案内システム保守委託			5,016	委託料	7,037	7,037	
							オンライン相談受付システム・関連機器保守委託			2,021				
事業概要														
来所者の利用目的に応じた窓口案内順番が記載された券面を発券し、番号呼出し操作に連動して音声及び各種ディスプレイにより各窓口案内を行うシステムと、このシステムと連動してリアルタイムの窓口混雑状況/呼出状況をWEBサイトで閲覧できるシステムを導入し、維持管理を行う。 また、出張所や出先機関と本庁を、庁内みの行政専用回線を利用したWeb会議でオンライン接続することにより、本庁と同じ水準の行政サービスの提供を行うため、「オンライン相談受付システム」の保守委託を行う。														
これまでの取組内容														
「窓口案内システム」については令和2年度に全庁的に設置、稼働させた。各窓口部署に設置したものと、移動可能な臨時窓口用があり、マイナポイント特設会場や市民税の申告会場等で活用している。 「オンライン相談システム」についても令和2年度に構築し、対象業務を変えながら活用している。令和5年度は出張所へ来庁した妊婦と本課の担当職員との相談業務に利用している。														
										事業費計	7,293	7,293		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費										7,292	7,293	7,293		
財源内訳							特定財源			7,292				
財源内訳							一般財源			0	7,293	7,293		
							地方債							
							その他							
							一般財源				7,293	7,293		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	住居表示整備事業						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 70 住居表示費		
						中事業 010010 住居表示整備経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地番を用いた住所の表示方による不便を解消するため、住居表示に関する法律(昭和37年法律第119号)に基づき、一定の方式によって新たに建物に番号を付け、住所を分かりやすくすることで、市民生活の向上を図ることを目的とする。 また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理も行う。		住居表示審議会委員報酬(11人×2回)										220	報酬	220	220
		住居表示審議会委員費用弁償(11人×2回)										62	旅費	62	62
		事務用消耗品(町名板・住居番号板・街区表示板ほか)										286	消耗品費	286	286
		通知郵送代										51	通信運搬費	51	51
事業概要		地元自治会の要望と住居表示を行うことについての同意に基づき、住居表示審議会を開催し、議会の議決を経て住居表示を実施する。 また、住居表示地区内で建造物を新築、建替した際の届出の受付や住居表示の実施や町界町名の変更があったことについて、証明書の発行を行う。													
これまでの取組内容		住居表示、町界町名整備実施済区域の維持管理。令和3年度には押熊町の一部を住居表示区域に編入した。また、令和4年度に近鉄西大寺駅南土地区画整理事業が完了したことに伴い、街区変更を完了するため、令和5年度に対象世帯の住居表示変更を実施した。										委託料		4,800	
												事業費計		619	5,419
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)												
事業費		220	5,419												
財源内訳															
特定財源															
一般財源		220	5,419											619	5,419

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)					
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費				
							中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		会計年度任用職員報酬							報酬	2,067	2,059			
		会計年度任用職員費用弁償等							旅費	378	288			
		プリンター用トナー・追録代・書籍購入費・新聞代他							消耗品費	4,286	4,417			
		改ざん偽造防止用紙、各種窓あき封筒等							印刷製本費	609	609			
		電気・水道料金(市民サービスセンター)							光熱水費	404	362			
		戸籍届出等本人確認用等切手代							通信運搬費	1,994	1,806			
		コンビニ交付発行手数料、キオスク端末業務手数料他							手数料	17,797	14,366			
		戸籍データ入力業務委託(長期5年)							委託料	17,160	184,235			
		窓口業務等民間委託(長期5年)								94,974				
		事業概要 ・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務 ・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務業務 ・戸籍システムや住民記録システム等、各種業務システムの安定稼働や法改正への対応 ・キャッシュレス決済システム・来庁した市民に「書かせない」ためのかんたん窓口システム・極力来庁せずに手続きができるスマート申請システム等、市民サービス維持のためのシステムの維持管理 ・民間事業者のノウハウを活用するための、市民課窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託事業		住民記録システム・コンビニ交付システム修正委託								649		
コンビニ交付・窓口関連システム・A3スキャナ保守委託								14,043						
振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム修正委託								1,309						
市民サービスセンター印鑑登録・住記端末・公用車等賃借料							使用料及び賃借料	6,462	128,619	97,915				
キオスク端末賃借料(東部・月ヶ瀬)														
住民情報システム最適化事業														
これまでの取組内容 ・システムの最適化 戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。 ・窓口委託の業務拡充 これまでの証明書交付業務に加え、戸籍・住民異動届出の受付業務を拡充し、より一層窓口の円滑化を図った。 ・市民サービスの充実 コンビニ交付・キャッシュレス決済・証明書インターネット申請の導入により、市民サービスの向上を図った。				(債務負担行為設定 令和6年度～令和7年度 限度額 75,762千円)										
				キャッシュレス決済システム利用料								113		
				戸籍システム機器更改賃借料・クラウド利用料								19,299		
				監視カメラ・窓口システム関連機器賃借料								308		
		奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金等							負担金補助及び交付金	98	4,886	4,886		
		コンビニ交付運営負担金(年間)												
		その他経費(燃料費・保険料・修繕料)							その他経費	224	293			
									事業費計	289,399	311,236			
		財源内訳		財源の内容										
		国庫支出金		社会保障・税番号制度補助金								1,309	14,454	
県支出金														
地方債														
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
特定財源		93,259	61,671	48,769	その他			戸籍謄抄本手数料等	47,460	47,217				
一般財源		178,336	249,565	240,630	一般財源				240,630	249,565				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費			
						中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>キオスク端末は、コンビニ交付開始時に、窓口の混雑緩和とコンビニ交付の利便性を広く知ってもらうため、本庁市民課と西部出張所へ設置された。その後、コンビニ交付の交付手数料減額の際に、コンビニの少ない山間地域である東部出張所・月ヶ瀬行政センターへ移設された。本事業ではこのキオスク端末を本庁・西部出張所・北部出張所・都祁行政センター・東寺林連絡所へ追加設置し、コンビニ交付の利便性を体感してもらうことで「行かない窓口」を加速させる。</p> <p>キオスク端末とは…タッチパネル等で操作することで証明書発行等のサービスを受けられる小型端末機器のことをいう。</p>		<p>コンビニ交付発行手数料(追加分) 21,000 キオスク端末業務手数料(追加分)</p>							手数料	21,000			
		<p>キオスク端末機器追加賃借料 (市民課・西部・北部・都祁・東寺林) 92,800円×5台×9カ月×1.1=4,593,600円</p>							使用料及び賃借料	4,594	4,594		
事業概要		<p>キオスク端末を本庁・西部出張所・北部出張所・都祁行政センター・東寺林連絡所へ追加設置し、既に設置している東部出張所・月ヶ瀬行政センターの機器と同様に安定稼働させる。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成31年のコンビニ交付開始時に窓口の混雑緩和とコンビニ交付の利便性を広く知ってもらうため、本庁市民課と西部出張所へ設置した。その後、令和5年1月のコンビニ交付の交付手数料減額の際に、東部出張所・月ヶ瀬行政センターへ移設した。令和5年度に平成31年当初に導入した機器の保守期限をむかえ、入替を行った。</p>											
									事業費計	25,594	0		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他							証明書等交付事業者手数料		11,700		
		一般財源									13,894	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	0	25,594									
財 源 内 訳	特定財源			11,700									
	一般財源	0	0	13,894									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)																								
小事業	社会保障・税番号制度対応事業						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費																							
							中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																					
<p>住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。</p> <p>内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助金を活用しながら、その普及に努めることになった。</p>							会計年度任用職員報酬			103,093	報酬	103,093	132,295																				
							会計年度任用職員期末手当			15,832	職員手当等	29,079	19,564																				
							会計年度任用職員勤勉手当			13,247																							
							会計年度任用職員社会保険料			22,004	共済費	22,004	24,239																				
							会計年度任用職員費用弁償			13,176	旅費	13,176	18,396																				
							事務用消耗品一式（写真用紙、インク等）			10,077	消耗品費	10,077	22,901																				
							個人番号カード送付用郵便 他			8,266	通信運搬費	8,464	7,069																				
							ネット代			198																							
							マイナンバーカード交付予約管理システム運用保守委託			4,805	委託料	86,934	304,428																				
							住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守			209																							
住基ネット運用保守委託			6,534																														
窓口業務委託			75,001	使用料及び賃借料	8,564	24,912																											
広告委託			385																														
統合端末等リース料			4,564	使用料及び賃借料	8,564	24,912																											
会場使用料			4,000																														
子ども・子育て拠出金			523	負担金補助及び交付金	523	577																											
その他経費（印刷製本費）			2,160	その他経費	2,160	15,257																											
							事業費計			284,074	569,638																						
これまでの取組内容							財源の内訳																										
<p>住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理・更新できるよう努めている。</p> <p>平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。</p> <p>令和2年6月からマイナンバーカードセンター、庁舎内に臨時窓口を開設し、また、自治会集会所、商業施設、県庁等に出向き、個人番号カードの出前申請や出張申請サポートを実施した。</p> <p>マイナポイント事業の実施や各種取組の実施により、カードの保有率が75%以上となった。</p> <p>このようなカードの普及状況を勘案し、令和5年度末でマイナンバーカードセンターを閉鎖する。</p>							国庫支出金			個人番号カード交付事務費補助金		283,865	569,429																				
							県支出金																										
							地方債																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4（決算）</th> <th>令和5（予算）</th> <th>令和6（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>354,322</td> <td>569,638</td> <td>284,074</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td>351,511</td> <td>569,429</td> <td>283,865</td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>2,811</td> <td>209</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>								令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	事業費	354,322	569,638	284,074	財源内訳				特定財源	351,511	569,429	283,865	一般財源	2,811	209	209	財源の内訳			その他			
	令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）																														
事業費	354,322	569,638	284,074																														
財源内訳																																	
特定財源	351,511	569,429	283,865																														
一般財源	2,811	209	209																														
							一般財源			209	209																						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)					
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費				
							中事業 010010	戸籍住民基本台帳事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)第8条第1項において、標準化基準に適合したシステムの利用が義務付けられるとともに、同法第10条において、国が整備したクラウド環境(ガバメントクラウド)を活用して標準準拠システムを利用するよう努めることとされた。</p> <p>このことから、住民記録システム・印鑑登録システムについては、標準化基準に適合したシステムへ令和7年1月から移行することを予定しており、そのためのシステム構築を行うものである。これにより、各システムと連携を行うコンビニ交付システムについても改修が必要となる。</p> <p>また、戸籍システムについても令和8年1月から標準化基準に適合したシステムへ移行することを予定しており、そのための準備を行うものである。</p>							外字使用状況調査作業委託	550	委託料	265,050	14,600			
							住民情報システム最適化事業標準化仕様構築業務委託	252,000						
							コンビニ交付システム標準仕様修正業務委託	10,000						
							戸籍情報システム・戸籍附票システム標準仕様修正委託	2,500						
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行システムと標準化システムで使用する文字を、比較対象する作業において、比較対象できなかった文字についてシステム上での使用状況を調査する。</li> <li>・標準化対応の住民記録システム・印鑑登録システムをガバメントクラウド上に構築する。</li> <li>・標準化対応後の住民記録システムからコンビニ交付システムへの連携を行う。</li> <li>・令和8年1月1日の戸籍標準化に備え、これからのデジタル社会においてあるべき姿(電子化・ペーパーレス化)を視野に全国的に標準設定するためのシステム修正を実施する必要があり、令和6年度においては、戸籍システム・戸籍附票システムのデータを整理するため、データクレンジング作業を行う必要がある。</li> </ul>							
これまでの取組内容							住民記録システム・印鑑登録システムについては、令和7年1月の標準化対応システムの稼働に向けて、現行システムベンダ等と打ち合わせを重ねながら、役割の認識合わせやFit&Gap分析による課題の洗い出し、BPRによる業務の見直し、データクレンジング作業等に取り組んでいる。							
							事業費計			265,050	14,600			
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金			265,050	14,600			
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							0			14,600				
特定財源							14,600			265,050				
一般財源							0			0				
地方債														
その他														
一般財源										0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	印鑑登録事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業 010015 印鑑登録事務経費																		
事業目的及び必要性																		
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。																		
事業概要																		
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。																		
これまでの取組内容																		
市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除（平成31年3月3日から）																		
事業費計																		
518 518																		
財源内訳 財源の内容																		
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4（決算） 令和5（予算） 令和6（予算案）																		
事業費																		
379 518 518																		
地方債																		
財源内訳																		
特定財源																		
379 518 518																		
その他 印鑑証明手数料																		
518 518																		
一般財源																		
0 0 0																		
0 0																		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 市民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
							中事業 010020		中長期在留者住居地届出等事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
日本に中長期間在留する外国人を対象として、その在留状況を継続的に把握し、適正な在留の確保を図ることを目的として平成24年7月に開始された在留管理制度に基づき、各種届出の受付や出入国在留管理庁との情報連携を行うことで、中長期間在留する外国人の届出義務の軽減と情報の正確性の確保に努める。							事務用消耗品				14	消耗品費	14	14
							特別永住者事務手続きに係る郵便料 (東京入国管理局送付用)				43	通信運搬費	43	43
事業概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期在留者の住居地届出事務</li> <li>・特別永住者の住居地届出事務</li> <li>・特別永住者の特別永住許可申請事務</li> <li>・特別永住者の特別永住者証明書交付関連事務</li> <li>・在留者管理制度に伴う情報連携事務</li> </ul>														
これまでの取組内容														
中長期在留者や特別永住者の住所異動に関する届出や各種申請の受付を行うと共に、中長期在留者の「在留カード」や特別永住者の「特別永住者証明書」の更新作業を行っている。														
											事業費計	57	57	
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金				中長期在留者住居地届出事務等委託金		57	57
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						0	0
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		41	57	57										
財源内訳	特定財源	41	57	57										
	一般財源	0	0	0								0	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030 職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
霊苑管理等の現場作業に伴い、庁外業務の際に必要な被服を貸与するもの。		霊苑管理業務員被服購入								495	消耗品費	495	
事業概要		霊苑管理等の現場作業に必要な被服等を適正に貸与する。											
これまでの取組内容		これまでに貸与された被服は、できるだけ丁寧に取り扱い、できる限り長期間使用できるよう心掛けるとともに、課員に無駄のない購入の必要性を説明し、最小限の費用となるよう心掛けている。											
										事業費計	495	0	
		財源の内訳								財源の内容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源	495	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	0	495									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	0	495									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域集会所建設費補助事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。							地域集会所建築費補助金				負担補助及び交付金	26,000	3,000					
							白毫寺町 町民センター解体	12,000										
							鹿野園町 集会所建築設計	14,000										
事業概要																		
地域住民の交流活動の場である集会所等が老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会に対し、「奈良市新斎苑建設に係る地域活性化対策地域集会所建築費補助金交付要領」に基づき、建設費等の補助を行うものである。																		
これまでの取組内容																		
横井東町自治会においては、令和2年度に集会所を建築工事を実施し、令和3年度には集会所に併設する倉庫の建替工事に向けた設計を行った。令和4年度は倉庫の解体と建築工事を行った。 白毫寺町連合自治会においては、防災拠点等施設の整備に向け、令和3年度は敷地の調査を実施し、令和4年度には設計を行った。 また、鹿野園町自治会においては、令和5年度に既存集会所の建替に向けて敷地の調査や測量を進めている。											事業費計	26,000	3,000					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
											26,000	3,000						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		41,907	3,000	26,000														
財源内訳	特定財源	1,823																
	一般財源	40,084	3,000	26,000														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	墓地管理運営経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	30 墓地火葬場費
							中事業	010010	墓地火葬場管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
清潔で良好な墓地を維持管理していくため、清掃や草刈等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図る。 また、納骨堂や事務所等の管理を行う。							消耗品	206	消耗品費	206	596			
							燃料費	42	燃料費	42	42			
							墓地使用料納入通知書等印刷費	95	印刷製本費	95	95			
							市営墓地電気代・水道代	798	光熱水費	798	783			
							墓地修繕料	600	修繕料	600	600			
							墓地使用料納入通知書等郵送料	91	通信運搬費	91	89			
							無縁墳墓等改葬広告料	106	広告料	106	106			
							寺山霊苑浄化槽点検等手数料等	114	手数料	114	104			
							無縁墓撤去業務	6,200	委託料	12,363	11,363			
							市営墓地草刈・樹木伐採業務	3,608						
市営墓地清掃・廃棄物運搬業務委託	2,555													
土地借上料等	10,499	使用料及び賃借料	10,499	10,452										
墓地使用料返還金	692	償還金利子及び割引料	692	692										
									旅費		21			
									備品購入費		660			
									負担金補助及び交付金		151			
									<b>事業費計</b>	<b>25,606</b>	<b>25,754</b>			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行ってきた。							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債							
事業費		18,616	25,754	25,606			その他	墓地使用料など					17,942	16,442
財源内訳	特定財源	13,326	16,442	17,942			一般財源						7,664	9,312
	一般財源	5,290	9,312	7,664										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
		中事業	010010	墓地火葬場管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費		市民会議参加者謝礼等	772	報償費	772	637							
		費用弁償	10	旅費	10	10							
課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費		事務用消耗品(コピー代、コピー用紙代他)	445	消耗品費	487	487							
		新聞代	42										
事業概要		切手代(利用者アンケート用等)	226	通信運搬費	359	334							
		運搬料	133										
課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費		会場設営委託等	500	委託料	500	400							
		会場借上料	50	使用料及び賃借料	64	50							
これまでの取組内容		有料道路通行料	14										
										事業費計	2,192	1,918	
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				地方債					
事業費		689	1,918	2,192				その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	689	1,918	2,192					2,192	1,918			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	火葬場管理運営経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
		中事業	010010	墓地火葬場管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>令和4年度に供用開始した火葬場「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理運営に係る経費。 今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対応するとともに、故人の尊厳を大切に、ご遺族の心情によりそう質の高いサービスの提供を目指す。</p>		事務用消耗品	80	消耗品費	80	80							
		プロパンガス 自家発電用軽油	39,600 118	燃料費	39,718	41,491							
		火葬許可証等帳票印刷	248	印刷製本費	248	50							
		火葬場電気代 火葬場水道代	37,049 430	光熱水費	37,479	47,109							
事業概要		施設修繕	500	修繕料	500	500							
「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の維持管理・運営に係る経費		給水ポンプ点検手数料	80	手数料	80	80							
		樹木管理業務 樹木伐採等業務 水文調査業務 機械設備保守点検業務 維持管理・運営業務	500 1,000 7,612 132 146,465	委託料	155,709	154,428							
これまでの取組内容		施設の稼働に必要な電力やガスは市で賅っていき、維持管理・運営については、指定管理業者へを委託する。 また、付随設備である給水ポンプなどは市で管理していく。											
		<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>火葬件数</th> </tr> <tr> <td>令和4年度(実績)</td> <td>5,270件</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>5,286件 (4/1~1/31の実績4,286件 2/1~3/31の見込1,000件)</td> </tr> </table>		年度	火葬件数	令和4年度(実績)	5,270件	令和5年度(見込)	5,286件 (4/1~1/31の実績4,286件 2/1~3/31の見込1,000件)	<b>事業費計</b>		233,814	243,738
年度	火葬件数												
令和4年度(実績)	5,270件												
令和5年度(見込)	5,286件 (4/1~1/31の実績4,286件 2/1~3/31の見込1,000件)												
財源内訳		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		火葬場使用料 (159,380) 地域振興基金 (74,434)											
事業費		令和4(決算)	223,238	令和5(予算)	243,738	令和6(予算案)	233,814						
財源内訳		特定財源	149,744	243,738	233,814		233,814	243,738					
		一般財源	73,494	0	0		0	0					



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	火葬場周辺環境保全経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	10	保健衛生費		目	30	墓地火葬場費	
							中事業	010010 墓地火葬場管理経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算								
新火葬場を供用開始するにあたり、地元関係自治会からは、農業用水への影響や旧火葬場跡地の周辺状況について懸念する声があった。 そのため、水源の水質調査・点検と調査に伴う周辺道路及び経路の維持・確保などの環境保全活動等に対する助成や、旧火葬場跡地を含めた東山霊苑の美化活動等を行う。 こうした住民の環境への影響を払しょくするため必要である。							霊苑管理業務(白毫寺町)		3,000	委託料	3,000	3,000										
							環境保全業務助成金(横井町、鹿野園町)		10,500	負担金補助及び交付金	10,500	10,500										
事業概要																						
横井東町自治会の農業用ため池となる丸尾池、鹿野園町自治会の農業用ため池となる新池、上ノ池及び川向井池の点検等を行う。 また、東山霊苑の環境を良好に維持するために、水汲み場などの敷地内の清掃、敷地内の定期的な草刈り、混雑時の車両誘導を行う。																						
これまでの取組内容																						
奈良市斎苑旅立ちの杜が供用開始した、令和4年度から実施している。												事業費計	13,500	13,500								
							財 源 の 内 容															
							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源															
							事業費															
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)													
							13,500	13,500	13,500													
財源内訳																						
特定財源																						
一般財源							13,500	13,500	13,500	13,500												

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
							中事業	010010	保健衛生施設整備事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
令和4年度春の新火葬場供用開始に伴い、旧東山霊苑火葬場の跡地利用並びに市営墓地の施設を維持管理する経費。 東山霊苑火葬場の跡地利用については、墓参者の利便性の向上と安全確保、良好な環境維持に努める。							寺山霊苑駐車場実施設計				4,000	委託料	7,000	37,500				
							東山霊苑擁壁調査				3,000							
東山霊苑フェンス及び門扉設置工事 東山霊苑仮設トイレ解体工事 寺山霊苑駐車場整備工事 霊苑案内板設置工事 納骨堂整備工事							東山霊苑フェンス及び門扉設置工事				6,000	工事請負費	141,300	69,500				
							東山霊苑仮設トイレ解体工事				1,800							
							寺山霊苑駐車場整備工事				1,500							
							霊苑案内板設置工事				2,000							
							納骨堂整備工事				130,000							
事業概要											手数料	800						
東山霊苑については、火葬場の跡地利用計画の立案及び整備を進めるとともに、フェンスや門扉他の設置を行う。 また、寺山霊苑についても、納骨堂、管理棟並びにトイレの整備と参拝者用駐車場の整備を行う。											公有財産購入費	12,100						
											補償補填及び賠償金	2,800						
											<b>事業費計</b>	<b>148,300</b>	<b>122,700</b>					
これまでの取組内容																		
東山霊苑火葬場の解体工事を行い、跡地利用として駐車場を整備した。また、同霊苑の安全確保を目的に複数年に渡りフェンスの設置を継続して実施してきた。 寺山霊苑では、駐車場整備を進め、納骨堂等の改修に向けた整備事業を検討した。							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）					地方債		148,300	122,500						
財源内訳	特定財源	1,254	122,500	148,300					その他									
	一般財源	28,103	200	0					一般財源		0	200						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	市単独土地改良整備補助事業	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
		中事業	040050 市単独土地改良整備補助事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。							土地改良整備事業補助金			67,000	負担金補助及び交付金	67,000	68,000	
														事業費計
事業概要														
横井東町自治会、白毫寺町連合自治会及び鹿野園町において、耕作条件の改善と生産性の向上を目的として、自治会・水利組合等が実施しようとする土地改良基盤及び農業用施設の整備に対して補助を行う。														
これまでの取組内容														
関係自治会等と現場立会の上、老朽化した農業用施設について、優先度をつけて整備していく事業に対して補助を行う。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		31,349	68,000	67,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	31,349	68,000	67,000						67,000	68,000			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
							中事業	010010 道路橋梁維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。							設計業務					2,000	委託料	2,000	23,500			
							舗装改修工事 等					19,000	工事請負費	19,000	151,500			
事業概要																		
横井町及び白毫寺町、鹿野園町において、子ども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路や生活水路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。																		
これまでの取組内容																		
現場立会の上、町内での老朽化等の劣化等が激しい箇所を選定した。																		
												事業費計	21,000	175,000				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					21,000	175,000					
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	175,000	21,000														
財源内訳	特定財源		175,000	21,000														
	一般財源	0	0	0								0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。							嘱託登記委託	500	委託料	500												
							土地購入費	1,000	公有財産購入費	1,000												
事業概要																						
鹿野園町及び横井東町において、こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間とするために拡幅工事を行う。																						
これまでの取組内容																						
現場立会の上、町内で狭隘で危険な市道を選定した。																						
												事業費計	1,500	0								
							財源の内訳															
							財源の内容															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債						1,500									
							その他															
							一般財源															
							令和4(決算)					0	0	1,500								
							令和5(予算)					0	0	1,500								
							令和6(予算案)					0	0	0								
事業費												0	0	1,500								
財源内訳							特定財源					0	0	1,500								
							一般財源					0	0	0								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	自治振興事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
		中事業	010010	自治振興事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
自治会をはじめとする地域自治活動の支援等を行うための事務のほか、日本赤十字社から貸与されている車両の維持管理を行う。		事務用消耗品(コピー代ほか)								525	消耗品費	525	525	
		ガソリン(日赤車両)								33	燃料費	33	33	
		自動車車検料(日赤車両)								56	修繕料	56	52	
		自動車損害保険料(日赤車両)								35	保険料	35	47	
		自動車重量税(日赤車両)								7	公課費	7	9	
		事業概要		自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に毛布の提供等の物資等の支援を行う。										
これまでの取組内容		日本赤十字社から貸与されている車両により、火事等での被災者を支援するための救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。												
										事業費計	656	666		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		558	666	656	その他									
財源内訳	特定財源			50	その他雑入								50	
	一般財源	558	666	606	一般財源								606	
													606	666

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	自治会等活動推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010015	自治会等活動推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。 一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、各地区自治連合会活動に必要な備品購入等に要する経費を補助することにより、地区自治連合会活動の活性化を図るとともに、本市の地域コミュニティの健全な発展を図り、地域の福祉の向上に寄与する。		一般コミュニティ助成事業選考委員報酬	40	報酬	40	40							
		一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償	5	旅費	5	5							
		事務用消耗品	52	消耗品費	52	52							
		交付金要項各自治会送付用等切手代	263	通信運搬費	263	240							
		樹木伐採委託(集会所用)	100	委託料	713	713							
		草刈委託(集会所用)	450										
		奈良市自治会管理システム管理委託	50	使用料及び賃借料	457	457							
		市有建築物等定期点検調査委託(奈良阪町集会所)	113										
		富雄中町公民館(集会所)土地借上料	457	負担金補助及び交付金	2,500	3,800							
		一般コミュニティ助成事業補助金	2,500										
事業概要		行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、自治会集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。 また、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、一般コミュニティ助成事業補助金を交付する。 ○交付対象例 ・集会所の備品整備(机、椅子、コピー機、プロジェクター、パソコン、プリンター、テレビ等) ・イベント用品の整備(テント、ポータブルアンプ、発電機、餅つき道具、イベント用ステージ等)								修繕料	400		
これまでの取組内容		集会所用地の管理や一般コミュニティ助成事業の実施等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。  一般コミュニティ助成実績(地区数) 令和2年度 1件 令和3年度 2件 令和4年度 3件 令和5年度 2件								事業費計	4,030	5,707	
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		8,444	5,707	4,030	その他	認可地縁団体告示事項証明手数料 その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金				2,503	3,803		
財源内訳		特定財源	6,611	3,803	2,503								
		一般財源	1,833	1,904	1,527	一般財源				1,527	1,904		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域集会所建設費補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業	010015	自治会等活動推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、地域における自治会活動等の振興を図る。		地域集会所建築費補助金 改修(2,000千円×3件)								6,000	負担金補助及び交付金 6,000	19,666	
事業概要		自治会活動の場の不足、集会所の老朽化やバリアフリー化などの課題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の新築、増築又は改修に対する補助を行う。											
これまでの取組内容		地域集会所建築費補助金 (H30) 2件 4,000千円 (R1) 2件 2,594千円 (R2) 6件 6,104千円 (R4) 7件 14,745千円											
										事業費計	6,000	19,666	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		14,745	19,666	6,000	その他								
財源内訳		特定財源		一般財源		一般財源		6,000		19,666			
		14,745	19,666	6,000					6,000	19,666			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	市民総合賠償補償保険事業						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	45 自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>市の主催・共催行事及び市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金を支給することにより、市民公益活動団体の活動を推進する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。</p>							市民総合賠償補償保険料			4,105	保険料	4,105	4,128	
										事業費計		4,105	4,128	
事業概要							<p>市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。 本市では、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入することにより、</p> <p>①市が主催・共催する社会体育活動、社会教育活動、社会福祉活動、生涯学習活動 ②その他市が主催・共催し、市民が参加する行事等 ③市から依頼をしている社会奉仕活動(ボランティア活動)</p> <p>以上の活動中において、急激かつ偶然的な外来の事故によって、住民等第三者が死亡又は、身体障害若しくは入通院を伴う傷害を被った場合、見舞金を支給する。</p>							
これまでの取組内容														
<p>当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしている。庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。</p>														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源			4,105	4,128			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		4,111	4,128	4,105										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	4,111	4,128	4,105										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良市自治連合会交付金事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
							中事業	010015	自治会等活動推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市政各般にわたる全市の自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営を支援する。							奈良市自治連合会交付金					984	負担金補助及び交付金	2,084	1,984			
							奈良市自治連合会交付金(人件費)					1,100						
事業概要																		
奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、地区自治連合会長で構成する、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
交付金により本市におけるコミュニティ活動の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費分を交付している。 奈良市自治連合会は、毎月、定例会及び役員会を開催し、奈良市自治連合会の運営方針の決定、奈良市等からの連絡依頼事項の調整及び地区自治連合会相互の情報交換や共有を行っている。その中で、「地域自治協議会推進部会」や「学校部会」、「福祉部会」、「教育部会」を順に開催している。												事業費計		2,084	1,984			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							1,984					1,984		2,084				
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					1,984		1,984		2,084		
							地方債											
							その他											
							一般財源							2,084		1,984		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	各地区地域活動推進交付金事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
各地区自治連合会に対し、地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実のため、交付金を交付する。							各地区地域活動推進交付金					負担金補助及び交付金	9,150	9,600				
							均等割 (150千円×37地区)								5,550			
							世帯割 (50円×72,000世帯)					3,600						
事業概要																		
各地区地域活動推進交付金 奈良市地域活動推進交付金交付要項に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。 (均等割) 1地区150千円 (世帯割) 地区自治連合会加入世帯数×50円																		
これまでの取組内容																		
地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。																		
												事業費計	9,150	9,600				
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							9,457					9,600	9,150					
財源内訳							特定財源					6						
							一般財源					9,451	9,600	9,150	9,150	9,600		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	各町自治会交付金事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010015 自治会等活動推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、行政からの情報の周知や依頼事項など本市の事務事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付金を交付する。		各町自治会交付金 (360円×108,000世帯)							38,880	負担金補助及び交付金	38,880	39,600	
		事業概要		奈良市自治会交付金交付要項に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金を交付する。									
これまでの取組内容		自治会の協力により市民に対し幅広く市政情報を届けるため、また、地域コミュニティの推進に必要な自治会の支援を行うため、交付金を交付してきた。											
									事業費計	38,880	39,600		
		財源の内訳							財源の内容				
									国庫支出金				
									県支出金				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				地方債					
事業費		39,422	39,600	38,880				その他					
財源内訳	特定財源	819						一般財源					
	一般財源	38,603	39,600	38,880					38,880	39,600			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域自治協議会交付金事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
		中事業	010015	自治会等活動推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。</p>		地域自治協議会準備交付金	900	負担金補助及び交付金	18,650	17,379							
		地域づくり一括交付金(運営及び自主的・自立的なまちづくり)	9,150										
		地域づくり一括交付金(地域活動推進)	3,560										
		地域づくり一括交付金(自主防災・防犯活動)	5,040										
事業概要		<p>地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会には、運営及び自主的・自立的なまちづくりに関する事業に対する交付金を交付する。</p> <p>・地域づくり一括交付金 認定2年目以降の地域自治協議会のうち、一括交付を希望する地域自治協議会に対し交付金を交付する。 (地域活動推進) 150千円+@50円×自治会加入世帯数+@25円×自治会未加入世帯数 (自主防災・防犯活動) 自主防災・防犯組織活動交付金に相当する額</p>											
これまでの取組内容		<p>令和元年度 11地区の地域自治協議会を認定 立ち上がり支援交付金(設立後3年間)を交付 令和2年度 1地区の地域自治協議会を認定 令和3年度 2地区の地域自治協議会を認定 地域づくり一括交付金制度開始 令和4年度 地域づくり一括交付金制度の改正 立ち上がり支援交付金の年限を撤廃 令和5年度 2地区の地域自治協議会を認定 地域自治協議会認定要件を一部緩和</p>											
										事業費計	18,650	17,379	
		財源内訳											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		14,955	17,379	18,650									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	14,955	17,379	18,650									
										18,650	17,379		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域自治協議会推進事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本格的な少子高齢化社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、NPOや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。</p> <p>地域自治協議会の設立に向けて、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域の活動を支援する職員である「地域づくりコーディネーター」が、地域が自立して活性化や課題解決のために活動できるようにコーディネートし、また、地域単独では課題解決が困難な場合には、行政の窓口として相談を受け、関係課とのパイプ役となり課題解決に向けた支援を行う。</p>		地域アドバイザー等指導謝礼	126	報償費	286	286							
		地域づくりコーディネーター研修 講師謝礼	160										
		地域アドバイザー等旅費	16	旅費	16	16							
		事務用消耗品	68	消耗品費	68	18							
		地域づくりコーディネーター研修 講師贈	4	食糧費	4	4							
		地域自治協議会拠点施設電気料金	3,606	光熱水費	4,333	4,632							
		地域自治協議会拠点施設水道料金	727										
		各種通知、資料送付郵便料	21	通信運搬費	21	21							
		窓口業務等委託(明治地区自治協議会)	500	委託料	500	500							
		近鉄学園前駅南再開発ビル会議室水道使用負担金	4	負担金補助及び交付金	4	74							
事業概要										事業費計	5,232	5,551	
これまでの取組内容										財源内訳		財源の内訳	
令和元年度	11地区の地域自治協議会を認定 立ち上がり支援交付金(設立後3年間)を交付												
令和2年度	1地区の地域自治協議会を認定												
令和3年度	2地区の地域自治協議会を認定 地域づくり一括交付金制度開始												
令和4年度	地域づくり一括交付金制度の改正 立ち上がり支援交付金の年限を撤廃												
令和5年度	2地区の地域自治協議会を認定 地域自治協議会設立要件を一部緩和												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	国庫支出金								
事業費		3,306	5,551	5,232	県支出金								
財源内訳		特定財源		2,226	3,608	3,436	地方債						
		一般財源		1,080	1,943	1,796	その他		その他雑入		3,436	3,608	
						一般財源				1,796	1,943		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	市民団体助成事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
		中事業	010030		市民団体助成経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算			
赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。		奈良市地区赤十字奉仕団補助金								300	負担金補助及び交付金	300	300		
		事業概要		献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。											
これまでの取組内容		活動を支援することにより、充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。													
										事業費計	300	300			
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源										300	300		
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費		300		300		300									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	300		300		300									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	自衛官募集事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
						中事業 010035 自衛官募集事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
国からの委託事業として、自衛官の安定確保を目的とした自衛官募集事務を行う。		ポスター駅広告料										375	広告料	375	362
事業概要		自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、市内の駅構内に自衛官募集のポスターを掲示したり、デジタルサイネージで広報する。													
これまでの取組内容		防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。													
												事業費計	375	362	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金										自衛官募集事務委託金		375	362
		県支出金													
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債							
事業費		345	362	375											
財源内訳	特定財源	345	362	375	その他										
	一般財源	0	0	0	一般財源						0	0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	連絡所管理経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
							中事業 015025	連絡所管理経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算
地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的に、連絡所の運営を行う。													
<b>事業概要</b> 市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。 ・東寺林連絡所 ・東市連絡所 ・辰市連絡所 ・帯解連絡所 ・精華連絡所 ・大安寺連絡所							事務用消耗品(コピー代ほか)	144	消耗品費	144	144		
							自動車ガソリン(2台分)	150	燃料費	199	262		
							プロパンガス(2連絡所)	49					
							連絡所電気料金	2,655	光熱水費	2,843	2,797		
							連絡所水道料金	188					
<b>これまでの取組内容</b> 地域住民からの取次事務や公金収納、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。							庁用器具修繕料(エアコンその他)	50	修繕料	50	50		
							連絡所動産保険料(6連絡所)	21	保険料	21	21		
							公用車リース料(2台)	422	使用料及び賃借料	422	386		
									委託料		792		
									<b>事業費計</b>	<b>3,679</b>	<b>4,452</b>		
							財源内訳	財源の内容					
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他	証明手数料・その他雑入				2,648	3,163
							一般財源					1,031	1,289
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		5,553	4,452	3,679									
財源内訳	特定財源	2,965	3,163	2,648									
	一般財源	2,588	1,289	1,031									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
地域での自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の活動拠点と位置づけ、運営管理を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地域自治協議会や地区自治連合会等が指定管理者として運営管理を行うことで、地域の各種団体等が連携して地域の特性を生かしたまちづくりを行うことに寄与している。		指定管理者選定委員報酬	60	報酬	60	120							
		指定管理者選定委員費用弁償	6	旅費	6	12							
		消耗品(消火器)	12	消耗品費	12	11							
		プロパンガス(9館)	195	燃料費	195	195							
		電気料金	11,193	光熱水費	12,398	12,818							
		ガス料金(6館)	73										
		水道料金	1,132										
		施設修繕料	1,700	修繕料	1,700	1,200							
		電話代(8館)	265	通信運搬費	1,276	1,258							
		Wi-Fi月額利用料	1,011										
		消防設備点検(21館)・防火対象物点検(7館)手数料	663	手数料	663	623							
		清掃委託(ヘドロ除去)	275	委託料	8,850	9,787							
		樹木剪定委託	200										
		草刈委託(とみの里・月瀬・仮称奈良帝塚山)	1,900										
		自動ドア保守点検委託(9館)	284										
エレベーター保守点検委託(二名)	139												
市有建築物等定期点検調査委託(20館)	465	使用料及び賃借料	1,122	724									
指定管理料	5,587												
AEDリース料	1,122	備品購入費	1,800	1,700									
備品購入費(空調等)	1,800												
				事業費計	28,082	28,448							
これまでの取組内容		指定管理者制度を導入し、地域自治協議会や地区自治連合会等に地域ふれあい会館の運営管理を委託し、平成26年度からは利用料金制を導入している。また、利用者の利便性・安全性を損ねることのないように、指定管理者と協力し施設の維持保全に取り組んできた。											
・指定管理料 (R1) 4,616千円 ※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館 (R2) 4,879千円 ※佐保地域ふれあい会館新設により18館 (R3) 4,887千円 (R4) 5,351千円 ※伏見及び明治地域ふれあい会館新設により20館 (R5) 5,351千円													
財源内訳		財源の内訳											
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費		23,808	28,448	28,082									
財源内訳	特定財源	2											
	一般財源	23,806	28,448	28,082					28,082	28,448			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域ふれあい会館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和7年度に開館予定の仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館建設に伴い、初度調弁としての備品・消耗品の購入が必要である。							仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館 初度調弁(消耗品)				1,200	消耗品費	1,200					
							仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館 初度調弁(備品)				4,300	備品購入費	4,300					
事業概要																		
旧富雄第三幼稚園(令和3年度末閉園)を改修し、地域の交流活動及び福祉活動の拠点として仮称奈良帝塚山地域ふれあい会館の整備を行うため、初度調弁としての備品・消耗品の購入を行う。																		
これまでの取組内容																		
地域活動の拠点施設として、地域ふれあい会館の整備を行ってきた。 ・令和元年度：三笠公民館大安寺西分館、興東公民館東里分館の地域ふれあい会館化 ・令和2年度：若草公民館佐保分館の地域ふれあい会館化 ・令和4年度：伏見地域ふれあい会館の新築、南部公民館明治分館の地域ふれあい会館化																		
											事業費計	5,500	0					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				0				5,500			
財源内訳							特定財源								その他			
							0				0				5,500			
															5,500			
															0			

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	庁舎等施設整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	010010 庁舎等施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
東登美ヶ丘地区自治連合会からの要望を受けて、とみの里地域ふれあい会館の施設を有効活用するために施設の一部改修を行う。 また、大安寺西川辺のまちづくり協議会及び大安寺西地区自治連合会からの要望を受けて、多目的トイレ以外は和式トイレとなっている大安寺西地域ふれあい会館のバリアフリー化のためトイレを洋式化する。							アスベスト調査手数料（とみの里地域ふれあい会館改修）					620	手数料	620				
							とみの里地域ふれあい会館改修設計業務委託					2,800	委託料	5,800				
							大安寺西地域ふれあい会館改修設計業務委託					3,000						
							とみの里地域ふれあい会館旧ボイラー室内部改修工事					17,000	工事請負費	34,000				
大安寺西地域ふれあい会館トイレ改修工事					17,000													
事業概要																		
とみの里地域ふれあい会館の旧ボイラー室内の機器類を撤去し、備品等を収納できる部屋に整備することで、既存の会議室の有効活用を図る。 また、大安寺西地域ふれあい会館の和式トイレを洋式トイレに改修することで利便性の向上を図る。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	40,420	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							0					0	40,420	地方債	40,400			
財源内訳							特定財源					40,400	その他					
							一般財源					0	一般財源	20	0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	地域づくり推進基金経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 80 地域づくり推進基金費	
						中事業 010010 地域づくり推進基金経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額		前年度予算
地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。						地域づくり推進基金利子分積立金		1		積立金		1		1
事業概要														
利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。														
これまでの取組内容														
地域づくりの推進のための基金を積み立ててきた。														
										事業費計		1		1
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
事業費		1		1		1		その他		地域づくり推進基金預金利子収入		1		1
財源内訳								一般財源				0		0
特定財源		1		1		1								
一般財源		0		0		0								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	市民参画事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010012	市民参画事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
市民、市民公益活動団体、事業者、学校及び地域自治協議会が行う公益活動を推進するとともに、市民の市政への主体的な参画並びにそれぞれの主体による互いの立場及び役割の明確な確認と尊重に基づいた協働により、個性豊かで魅力ある、多様性に富み、持続的発展が可能な住みよいまちを実現し、これを将来に引き継ぐため、職員の協働に関する意識の向上を図る必要がある。		協働のための職員研修講師謝礼	100	報償費	100	150							
		事務用消耗品	67	消耗品費	67	69							
		講師賄	2	食糧費	2	0							
		事業費計			169	219							
事業概要		各部局の職員の協働に関する啓発と意識向上を図り、全庁的な協働推進体制を確立するため、職員に対する啓発のための協働の研修を実施する。											
これまでの取組内容		協働のための職員研修の実施実績 平成30年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和元年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和 2年度 コロナウイルス感染症対策のため中止 令和 3年度 各課1名対象に実施(オンライン) 令和 4年度 課長補佐級職員を対象に実施 令和 5年度 各課1名以上を対象に実施											
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		130		219		169		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	130		219		169						169	219

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	公益活動推進事業						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企画総務費
							中事業	010017	公益活動推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議するため、市民参画及び協働によるまちづくり審議会を開催する。 また、誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。							市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬				240	報酬	290	290
							もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬				50			
							審議会委員費用弁償				21	旅費	31	31
							委員会委員費用弁償				10			
							審議会用紙代				9	消耗品費	9	0
							審議会開催通知用切手代				8	通信運搬費	8	7
事業概要														
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づき、外部有識者等による「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、市民参画及び協働の推進に関する助言をいただく。 また、「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。														
これまでの取組内容														
奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会について、令和元年度は2回、令和2年度は1回、令和3年度は3回、令和4年度は2回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」等について審議をいただいた。 令和5年度は1回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画のほか、地域自治協議会及び市民参画・協働の推進について意見をいただいた。 また、もてなしのまちづくりについては、毎年度もてなしのまちづくりに関する取組状況をまとめ、施策の実施状況を確認している。														
											事業費計	338	328	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											130	328	338	
財源内訳							特定財源							
							一般財源				130	328	338	
							地方債							
							その他							
							一般財源					338	328	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ボランティアセンター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、市内のボランティア活動を支援することを目的とする。							施設修繕料				185	修繕料	185	1,100				
							ボランティアセンター指定管理料				29,150	委託料	29,304	26,500				
							市有建築物等定期点検調査委託				154							
							AEDリース料				57	使用料及び賃借料	57	39				
事業概要											備品購入費		1,000					
ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行うためのボランティアセンターの指定管理を行う。											事業費計	29,546	28,639					
							これまでの取組内容											
平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また、毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。  (運営) ・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会 (利用者数) ・令和4年度施設利用者 9,153人							財源内訳				財 源 の 内 容							
											国庫支出金							
				県支出金														
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債										
事業費		26,613		28,639		29,546												
財源内訳		特定財源						その他										
		一般財源		26,613		28,639		一般財源		29,546		28,639						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	アダプトプログラム推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費			
							中事業	010021	アダプトプログラム推進経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算							
市民にとって身近な道路・河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。							アダプトプログラム報奨金					1,000	報償費	1,000	1,100						
							事務用消耗品・団体活動用消耗品					1,162	消耗品費	1,162	954						
							活動団体連絡用切手代					33	通信運搬費	33	28						
							ボランティア活動保険料					560	保険料	560	560						
							ゴミ収集委託					2,684	委託料	2,684	2,551						
事業概要																					
アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度であり、希望する団体に対して報奨金を交付する。 市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。																					
これまでの取組内容																					
参加団体に対して、報奨金の交付を行うとともに、ごみの回収やボランティア保険加入などを行い、活動を支援している。 (参加団体数と参加者数) ・令和5年4月1日の参加団体数：100団体、参加者数：1,707人												事業費計		5,439	5,193						
財源内訳							財 源 の 内 容														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和4（決算）							令和5（予算）					令和6（予算案）									
事業費							4,117					5,193					5,439				
財源内訳																					
特定財源																					
一般財源							4,117					5,193					5,439				
地方債																					
その他																					
一般財源																	5,439				
																	5,193				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	グリーンサポート制度運営事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
公園の美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするための自主的な活動の推進を図ることを目的とする。		グリーンサポート制度報奨金							15,205	報償費	15,205	15,203	
		自走式草刈機 替刃購入費							30	消耗品費	30	61	
		自走式草刈機 修繕料							50	修繕料	50	0	
		通知書類等送付切手代							26	通信運搬費	26	20	
		ボランティア活動保険料							840	保険料	840	840	
事業概要		地域の団体が自主的に行う、市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）の月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木の剪定や公園内の施設点検、また点検で異常を発見した場合の市への報告その他の維持管理に対して報奨金を交付する。											
これまでの取組内容		公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具費及び収納する物置代等を交付している。 令和5年4月1日の登録団体数：146団体、登録公園数：180公園											
									備品購入費		939		
									事業費計	16,151	17,063		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		14,772	17,063	16,151	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	14,772	17,063	16,151	16,151 17,063								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	公園ボランティア運営事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために、自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。		公園ボランティア報奨金							401	報償費	401	401	
		公園ボランティア巡回作業用膳							3	食糧費	3	3	
		通知書類等送付用切手代							7	通信運搬費	7	6	
		ボランティア活動保険料							123	保険料	123	123	
事業概要		市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望する公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。											
これまでの取組内容		ボランティアの方々が行う公園の美化活動を支援してきた。 ・令和5年4月1日の登録団体数：24団体(個人:3人) 参加者：317人											
									事業費計	534	533		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
事業費		令和4(決算)	565	令和5(予算)	533	令和6(予算案)	534	地方債					
財源内訳	特定財源								その他				
	一般財源	565	533	534	一般財源					534	533		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良市ポイント制度事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高齢者の外出機会の創出や健康への意識付けによる健康寿命の延伸及びボランティア等の社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上への取組促進を目的としている。							奈良市ポイント制度広報用消耗品					121	消耗品費	121	123			
							奈良市ポイント制度運営業務委託					20,000	委託料	22,879	21,000			
							奈良市ポイント管理業務委託					2,879						
							ポイント付与用パソコンリース					238	使用料及び賃借料	238	238			
事業概要																		
交通系ICカードやななまるカードを活用し、市主催の事業や市が指定する事業等に参加して、健康づくりや社会貢献をしながらポイントを貯め、貯めたポイントを加盟店での利用や市の特産品、バスのチャージ券などの特典に交換できる奈良市ポイント制度を実施する。																		
これまでの取組内容																		
平成27年1月 ICカードを活用したポイント制度開始 (当初はボランティアポイント、長寿健康ポイントの2事業)																		
平成27年4月 健康増進ポイント開始																		
平成27年6月 健康スポーツポイント開始																		
平成30年6月 多子世帯支援ポイント開始(令和4年度末終了)																		
令和元年6月 環境ポイント開始																		
○対象 長寿健康ポイント：高齢者 ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント：全市民																		
○ポイントの利用 バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券(70歳以上)、タクシー券への交換、加盟店での利用																		
							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費					26,736	21,361	23,238				
							特定財源											
							一般財源					26,736	21,361	23,238				
							事業費計					23,238	21,361					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010087 ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>多種多様なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、ボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。</p> <p><b>事業概要</b>                      ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。                      ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での活動におけるリーダー等の人材育成を行う。                      福祉や社会教育の推進、文化・スポーツの振興、環境保全、子どもの健全育成や教育支援など、様々な分野の市民公益活動団体の交流や活動の拠点となっているほか、団体の方々への会議室の貸出しのほか、印刷機等機器の利用サービスを提供している。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      平成23年4月にオープンし、施設の運営管理や各種事業を行っている。</p> (利用人数) ・令和4年度：延44,973人 (相談件数) ・令和4年度：298件							パートタイム会計年度任用職員報酬(5人)	10,341	報酬	10,341	10,089							
							パートタイム会計年度任用職員期末手当(5人)	2,112	職員手当等	3,879	2,018							
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当(5人)	1,767										
							市民公益活動団体養成講座等講師謝礼	430	報償費	500	300							
							団体相談会専門家謝礼	40										
							運営推進懇話会 参加者謝礼	30										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	505	旅費	534	531							
							コーディネーター研修参加旅費	20										
							運営推進懇話会 参加者旅費	9										
							ボランティア関係図書購入費	16	消耗品費	884	1,152							
事務用消耗品	300																	
共同作業コーナー機器用消耗品	566																	
運営推進懇話会 資料用紙代	2																	
会議室使用承認申請書印刷代	57	印刷製本費	123	101														
ハグハグ祭り周知用チラシ印刷代	66																	
各種連絡用切手代	34	通信運搬費	203	197														
電信電話料(インターネット回線使用料)	120																	
Wi-Fi月額利用料	49																	
パソコン3台・プリンタ2台リース料	239	使用料及び賃借料	532	532														
印刷機リース料	185																	
大判インクジェットプリンターリース料	108																	
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50														
												<b>事業費計</b>	17,046	14,970				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												14,141	14,970	17,046				
特定財源												475	720	720				
一般財源												13,666	14,250	16,326				
財源内訳							その他					その他雑入						
													720	720				
							一般財源											
													16,326	14,250				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく事務を行うことにより、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。						東寺林連絡所用消耗品		46		消耗品費		46	46	
						東寺林連絡所用印刷製本費 (改ざん偽造防止用印刷用紙)		30		印刷製本費		30	48	
事業概要														
東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。														
これまでの取組内容														
東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。														
戸籍住民基本台帳事務件数														
(H30) 7,963件														
(R1) 7,528件														
(R2) 7,685件														
(R3) 6,912件														
(R4) 6,128件														
										事業費計		76	94	
						財源内訳		財源の内訳						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		51		94		76		地方債						
財源内訳								その他		戸籍謄抄本手数料		76	94	
特定財源		51		94		76		一般財源				0	0	
一般財源		0		0		0						0	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域づくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	印鑑登録事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費		
						中事業 010015 印鑑登録事務経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を行うことにより、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。										東寺林連絡所用印刷製本費 (印鑑登録証明偽造防止用紙)		10	印刷製本費	10	17
												事業費計			
事業概要															
東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。															
これまでの取組内容															
東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。															
印鑑登録事務件数 (H30) 4,508件 (R1) 4,262件 (R2) 4,838件 (R3) 3,531件 (R4) 2,806件															
財源内訳										財 源 の 内 容					
										国庫支出金					
										県支出金					
事業費										令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			
										1	17	10			
財源内訳	特定財源									1	17	10			
	一般財源									0	0	0			
										地方債					
										その他		印鑑証明手数料		10	17
										一般財源					
												0	0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	文化振興事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
		中事業	010010	文化振興事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良市文化振興条例及び第2次奈良市文化振興計画に基づき、市民の文化の振興や、都市の文化の振興を推進するにあたっては、市が適切な施策展開を行い、また文化施設の効果的・効率的な管理運営を行う必要がある。</p> <p>特に、令和4年に策定した第2次奈良市文化振興計画においては、市が抱える主要な課題に対応し、人材育成事業や各文化施設での取組を展開することで課題解決につなげるものとしており、本事業は施策推進のために必要な事務的な経費である。</p>		奈良市指定管理者選定委員会委員報酬								240	報酬	240	240	
		寄附物件鑑定謝礼								20	報償費	513	899	
		第75回奈良県美術展覧会市長賞								16				
		文化事業・施策等アドバイザー謝礼								387				
		人材育成講座謝礼								90				
		奈良市指定管理者選定委員会費用弁償								63	旅費	91	92	
		市外旅費								28				
		書籍								2	消耗品費	313	312	
		事務用消耗品								311				
		チラシ印刷費								154	印刷製本費	154	99	
		文化振興施設草刈用混合油								10	燃料費	10	10	
		切手代								67	通信運搬費	67	57	
		AEDリース料 (写真美術館、音声館、ならまちセンター、なら100年会館)								221	使用料及び賃借料	238	182	
		会場借上料								17				
		文化施設使用料過年度還付金								1,000	償還料子及び割引料	1,000	1,500	
									事業費計	2,626	3,391			
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金								文化芸術創造拠点形成事業費補助金		87		
		県支出金												
事業費		令和4(決算)	1,524	令和5(予算)	3,391	令和6(予算案)	2,626	地方債						
財源内訳	特定財源	236		87	その他									
	一般財源	1,288	3,391	2,539	一般財源			2,539	3,391					

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	文化振興計画推進委員会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010010	文化振興事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。</p> <p>この奈良市文化振興条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。</p>		文化振興計画推進委員会委員報酬	240	報酬	400	440							
		文化振興補助金審査部会報酬	160										
		文化振興計画推進委員会の費用弁償	63	旅費	116	124							
		文化振興計画推進委員会に係る事務連絡	12										
		文化振興補助金審査部会の費用弁償	41										
		文化振興計画推進委員会連絡用切手 ほか	17	通信運搬費	17	17							
事業概要		奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。								報償費		20	
<p>令和4年度からは第2次奈良市文化振興計画に基づき施策を推進し、本委員会において施策評価等を行う。</p>										事業費計	533	601	
これまでの取組内容		平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3~4回の委員会を開催している。											
<p>&lt;主な議事&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市実施事業（施設実施含む）の評価・意見</li> <li>・市実施事業（施設実施含む）への視察</li> <li>・文化施設運営についての意見</li> <li>・市文化振興補助金の審査</li> </ul>		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）									
事業費		300	601	533									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	300	601	533	一般財源					533	601		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010011	文化振興事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「入江泰吉記念写真賞」は、写真家・入江泰吉氏の文化・芸術への功績を顕彰するとともに、奈良から世界に羽ばたく新たな写真家の発掘を目的として開催する写真賞である。</p> <p>さらに、写真文化の裾野を広げるため、気軽に応募できる「ならPHOTO CONTEST」も同時に開催している。</p> <p>2カ年にわたる事業であり、今回で6回目を迎える。令和6年度は準備年、令和7年度が開催年となり、令和6年度は第5回受賞作品の巡回展（東京、海外等）や写真集の販売を中心に行う。</p> <p>本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘や奈良の新たな魅力の発見につなげるとともに、本市の写真文化の活性化と定着を図る。</p>							入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金				2,286	負担金補助及び交付金	2,286	3,400				
事業概要																		
<p>主催：入江泰吉記念写真賞実行委員会                      共催：奈良市・一般財団法人奈良市総合財団（入江泰吉記念奈良市写真美術館）                      特別協力：日本経済新聞社                      第6回作品募集期間：令和7年6月～7月（予定）                      授賞式及び受賞作品展：令和8年2月～3月（予定）                      主な事業内容：「入江泰吉記念写真賞」及び「ならPHOTO CONTEST」の受賞作品による入江泰吉記念奈良市写真美術館での作品展の開催と、「入江泰吉記念写真賞」の受賞作品による写真集の製作。                      本事業は奈良市の負担金、企業およびサポーター協賛金、写真集の売上により運営を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度の開催を1年間延期し令和5年度に開催したため、令和6年度が準備、令和7年度が開催となる。</p> <p>入江泰吉記念写真賞 受賞者                      第1回 桜井 善茂 第2回 田淵 三菜 第3回 真鍋 奈央                      第4回 岩波 友紀 第5回 眞岡 綺音</p>																		
第5回応募作品数 「入江泰吉記念写真賞」61作品、「ならPHOTO CONTEST」548作品																		
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和4（決算）				令和5（予算）							
							令和6（予算案）											
事業費							2,127				3,400							
							2,286											
財源内訳							特定財源											
							一般財源				2,286							
							2,127				3,400							
							2,286				3,400							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	文化創造発信事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
		中事業	010011	文化振興事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
地域の文化資源を創造へつなげるための事業展開として、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」や創造都市ネットワーク(CCNJ)への参画、万葉故地サミット(令和6年度：福井県越前市)への参加を行っている。 奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。		会計年度任用職員(月額)報酬	1,686	報酬	1,686	1,578								
		会計年度任用職員(月額)期末手当	345	職員手当等	633	316								
		会計年度任用職員(月額)勤勉手当	288											
		会計年度任用職員(月額)費用弁償	30	旅費	164	105								
		アートプロジェクト調整用旅費	22											
		CCNJ、万葉故地サミット等旅費	112											
		コピー代ほか消耗品	71	消耗品費	71	71								
		コンサート招待	500	使用料及び賃借料	500	0								
		文化創造発信事業負担金 (クリエイションプログラム・ラーニングプログラム・広報・運営)	10,200	負担金補助及び交付金	10,200	10,200								
						事業費計	13,254	12,270						
これまでの取組内容		奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、平成29年度から、美術や演劇などのプログラムを実施している。 令和4年度は市役所東棟屋上に公園型インスタレーションとして「コロガル公園テラス」を展開し、公共施設の新たな使い方を示した。また、令和5年度は「ならまちワンダリング」として市民が持続的に参加できる学び合いの場を創出するなど、アートの枠にとらわれない社会課題に接するプロジェクトを展開している。 創造都市ネットワーク(CCNJ)には、平成25年に加盟し、平成28年は「東アジア文化都市2016」を開催するなどの取組を進め、現在は国際ネットワーク部会に参加し、他自治体との連携・交流を進めている。 万葉故地サミットは、万葉集ゆかりの自治体に参加し、万葉故地としての歴史文化遺産を末永く後世へ継承することに努めるとともに、万葉をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を進めている。												
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金								文化芸術創造拠点形成事業費補助金		5,583 5,516		
		県支出金												
		地方債												
		その他								心のふるさと応援基金繰入金		500		
		一般財源										7,171 6,754		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		10,151	12,270	13,254										
財源内訳	特定財源	5,430	5,516	6,083										
	一般財源	4,721	6,754	7,171										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	写真美術館管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010020	写真美術館管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>約半世紀にわたり奈良・大和路の風物を撮り続けた奈良の写真家 入江泰吉氏の写真の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された写真美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。</p>		写真美術館指定管理料	118,047	委託料	118,047	116,916							
		空調熱源リース料	2,797	使用料及び賃借料	3,001	4,541							
		電話設備リース料	204										
事業概要		<p>一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行うとともに、入江泰吉記念奈良市写真美術館条例に基づき、以下の事業等を行う。</p> <p>(1)奈良に関係の深い写真、フィルム、文献等の資料の収集、保存、展示                  (2)資料の利用に関し必要な説明、助言等                  (3)資料に関する調査研究                  (4)写真に関する各種講座の開催及び普及活動                  (5)その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業</p>											
これまでの取組内容		<p>平成4年4月 開館                  平成18年度 指定管理者制度導入                  財団法人入江泰吉記念写真美術財団                  平成19年度～ 財団法人ならまち振興財団                  平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。</p>											
入場者数		令和2年度	24,286人										
		令和3年度	18,355人										
		令和4年度	27,935人										
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳								
事業費		103,189	126,067	121,048	国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
財源内訳	特定財源	5,922	13,776	19,541	その他				観覧料 7,500、施設使用料 1,000、駐車場使用料 1,600 特許権等運用収入 2,333、心のふるさと応援基金繰入金 7,108	19,541	13,776		
	一般財源	97,267	112,291	101,507	一般財源					101,507	112,291		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	名勝大乘院庭園文化館管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010023	名勝大乘院庭園文化館管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
名勝旧大乘院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客らに安らぎの場を提供する大乘院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。							名勝大乘院庭園文化館指定管理料				12,360	委託料	12,360	12,360				
											事業費計		12,360	12,360				
事業概要							財 源 の 内 容											
株式会社奈良ホテルを指定管理者として、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市名勝大乘院庭園文化館条例に基づき、以下の事業等を行う。 (1) 大乘院に関する資料の展示 (2) 奈良の観光案内及び情報の提供 (3) その他館の設置目的を達成するために必要な事業																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
平成4年4月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成22年度～ 株式会社 奈良ホテル  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。  入場者数 令和 2年度 32,525人 令和 3年度 28,386人 令和 4年度 29,238人																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		12,460	12,360	12,360	地方債													
財源内訳	特定財源	442	1,000	1,000	その他				名勝大乘院庭園文化館施設使用料 1,000									
	一般財源	12,018	11,360	11,360	一般財源													
									11,360	11,360								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	文化振興補助事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010030	文化振興補助経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動又は奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、その中から本市の文化振興に寄与すると認められる事業に対し交付するものである。</p> <p>奈良市中心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することをめざし、奈良市中心のふるさと応援寄附及び企業版ふるさと納税を財源に寄附者の意向に即して、奈良市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraを支援するものである。</p>		切手代等	7	通信運搬費	7	7							
		文化振興補助金	17,968	負担金補助及び交付金	53,222	43,902							
事業概要		<p>奈良市中心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金</p> <p>19,254</p>		<p>( NPO法人なら国際映画祭への支援 13,686 )</p> <p>( Japan National Orchestraへの支援 5,568 )</p>									
		<p>企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金</p> <p>16,000</p>											
これまでの取組内容		<p>奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付することにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。</p> <p>令和2年度 19事業、令和3年度 17事業、令和4年度 18事業</p> <p>補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的として交付要項を策定し、平成30年5月より施行した。</p> <p>令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分より公募にて事業を募集している。</p>								事業費計	53,229	43,909	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他								心のふるさと応援基金繰入金 19,254、市民文化振興基金繰入金 1,800			
		一般財源								まち・ひと・しごと創生寄附金 16,000		37,054	16,000
		一般財源									16,175	27,909	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		42,034		43,909		53,229							
財源内訳	特定財源	16,000		16,000		37,054							
	一般財源	26,034		27,909		16,175							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	彫刻のあるまちづくり事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010050	彫刻のあるまちづくり経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
ならまち界隈・大淵池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻(11点)を点在させ、身近に芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。		清掃用品	8	消耗品費	8	8							
		電気料金	16	光熱水費	16	16							
		動産総合保険(対人対物保険)	200	保険料	200	200							
		清掃委託(11基)	330	委託料	330	330							
				事業費計			554	554					
事業概要		動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。 「華」：奈良市上三条町 「花と一輪車と少年」：奈良市小川町、西城戸町 「あすなる」：奈良市芝辻町 「つなひき」：奈良市登美ヶ丘一丁目 「今昔のひだまり」：奈良市公納堂町 「流星と四角い風」：奈良市北風呂町 「21世紀への飛躍」：奈良市中院町 「平和の調べ」：奈良市北室町 「軌跡の器」：奈良市東城戸町 「むこう側の見えるいし」：奈良市御所馬場町 「開花」：奈良市東寺林町											
これまでの取組内容		平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよう、適切な維持管理に努めている。 維持管理業務 ・動産総合保険加入 ・定期清掃 ・照明維持管理											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		事業費											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		489	554	554									
財源内訳	特定財源												
財源内訳	一般財源	489	554	554									
		554								554			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	音声館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費				
		中事業	010060	音声館運営管理経費													
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算					
音声館において、世代を超えて市民が参加し交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		音声館指定管理料	40,000	委託料	40,000	47,769											
		舞台音響装置リース料	370	使用料及び賃借料	3,340												
		防災監視盤リース料	2,970														
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市音声館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1) 伝統的な芸能の継承及び振興 (2) わらべ歌等の調査、研究及び普及 (3) 音楽会及び演芸会の開催並びに市民のふれあいの場の提供 (4) その他館の設置目的を達成するために必要な事業  上記事業を行いながら、社会的効果や経済的効果を生み出せるような施設として、施策及び事業の方向性を検討する。															
これまでの取組内容		平成6年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人ならまち振興財団 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。  入館者数 令和2年度 33,377人 令和3年度 39,847人 令和4年度 41,752人															
										事業費計	43,340	47,769					
		財源内訳								財源の内容							
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和4(決算)								令和5(予算)							
		令和6(予算案)								地方債							
事業費		48,503								47,769							
		43,340								その他							
財源内訳		特定財源								音声館施設使用料 1,690 音声館備品使用料 1,061							
		1,937								大和のわらべうた全集売払い収入 6							
		2,797								2,757							
		2,757								2,797							
		一般財源								一般財源							
		46,566								44,972							
		40,583								40,583							
		44,972								44,972							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	なら100年会館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
中事業	010075	なら100年会館運営管理経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b>                      一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行う。                      駐車場については、日本パーキング株式会社を指定管理者として、施設の適切な管理運営を行う。                      なら100年会館においては、なら100年会館条例に基づき、以下の事業を行う。                      (1)音楽、演劇、講演会等文化の振興                      (2)広く人々が交流する各種会議や集会等の開催                      (3)市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供                      (4)その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      平成11年2月 開館                      平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター                      平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入館者数 令和2年度 26,684人                      令和3年度 93,350人                      令和4年度 166,402人</p> <p>駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。</p>		消火器	1,000	消耗品費	1,000	0								
		なら100年会館指定管理料	378,777	委託料	378,777	379,624								
		自動火災報知機設備リース	13,029	使用料及び賃借料	77,802	78,161								
		中央監視盤設備リース	8,462											
		電話設備交換機設備リース	180											
		非常放送設備更新リース	2,035											
		ITV設備更新リース	7,830											
		大ホール・中ホール音響システム更新	46,266											
		なら100年会館駐車場光熱費負担金	3,850	負担金補助及び交付金	3,850	0								
											事業費計	461,429	457,785	
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他								なら100年会館施設使用料 46,746、なら100年会館備品使用料 14,634 駐車場管理納付金 3,471、その他雑入 424		65,275	61,647	
		一般財源									396,154	396,138		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		464,587	457,785	461,429										
財源内訳	特定財源	48,288	61,647	65,275										
	一般財源	416,299	396,138	396,154										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	ならまちセンター管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010076	ならまちセンター管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。</p>		ならまちセンター指定管理料	120,716	委託料	120,716	104,968							
		電話設備リース	495	使用料及び賃借料	3,465	19,665							
		ITV及び監視カメラ設備リース	2,970										
事業概要		<p>一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行うとともに、市民文化ホールでは、ならまちセンター条例に基づき、以下の事業を行う。</p> <p>(1)音楽、演劇、講演会等文化の振興                      (2)広く人々が交流する各種会議、集会等の開催                      (3)市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供                      (4)その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業</p> <p>令和6年3月よりエントランス等の改修工事を行い、令和6年6月以降にリニューアルオープンを行う予定。アートプロジェクトを実施することで「ならまち」の新たな文化創造拠点として、市民や施設利用者の文化活動によるさらなる活性化をめざす。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成元年4月 開館                      平成18年度～ 指定管理者制度導入                      財団法人ならまち振興財団                      平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入館者数 令和2年度 20,506人                      令和3年度 85,331人                      令和4年度 143,337人</p>											
		事業費計								124,181	124,633		
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金								文化芸術創造拠点形成事業費補助金		1,590	
		県支出金											
		地方債											
		その他								施設使用料 9,770、備品使用料 5,000、駐車場使用料 3,000 心のふるさと応援基金繰入金 1,300、その他雑入 1,167		20,237	16,026
		一般財源										102,354	108,607
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費		133,483	124,633	124,181				
財源内訳		特定財源	15,428	16,026	21,827								
		一般財源	118,055	108,607	102,354								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	旧最勝院文化施設管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010077		旧最勝院文化施設管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
興福寺に数多くあった僧侶の暮らす子院の一つである旧最勝院は、明治初年の廃仏毀釈でそれらがすべて廃絶し多くの建物が失われた中、その建物は、興福寺子院の数少ない現存遺構として貴重である。 建物や庭園についての維持管理を行う。		電気料金	6	光熱水費	17	17							
		水道料金	11										
		機械警備用電話料	33	通信運搬費	33	33							
		消防設備点検手数料	40	手数料	40	40							
		機械警備委託	159	委託料	706	606							
		樹木及び芝生管理委託	547										
事業概要		庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。											
これまでの取組内容		樹木剪定、草刈、清掃を毎月行うとともに、施設の安全確保と適正な維持管理のため、機械警備の委託や消防設備点検を行っている。											
										事業費計	796	696	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									796	696	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		690	696	796									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	690	696	796									

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	西部会館市民ホール管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費	
中事業	010078 西部会館市民ホール管理経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。		西部会館市民ホール指定管理料								30,000	委託料	30,000	31,979	
		西部会館管理組合負担金								25,589	負担金補助及び交付金	25,589	23,844	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                     共益費 18,045                      特別修繕 2,442                      自動火災報知機設備工事 5,102                 </div>												
事業概要		公益財団法人奈良市生涯学習財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市西部会館市民ホール条例に基づき、以下の事業を行う。 (1)音楽、演劇、講演会等文化の振興 (2)広く人々が交流する各種会議、集会等の開催 (3)市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供 (4)その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業												
これまでの取組内容		平成13年7月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成20年度～ 国際ライフパートナー株式会社 平成25年度～ 株式会社大阪共立 平成30年度～ 日本環境マネジメント株式会社 令和5年度～ 公益財団法人奈良市生涯学習財団 上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。												
入館者数 令和2年度 14,280人、令和3年度 21,758人、令和4年度 28,498人										事業費計		55,589	55,823	
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他								西部会館市民ホール施設使用料 7,500 西部会館市民ホール附属設備使用料 5,500				
		一般財源												
										事業費計		42,589	42,823	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		62,232		55,823		55,589								
財源内訳	特定財源	11,507		13,000		13,000		その他				13,000 13,000		
	一般財源	50,725		42,823		42,589		一般財源				42,589 42,823		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	北部会館市民文化ホール管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010079	北部会館市民文化ホール管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。							北部会館市民文化ホール指定管理料					22,096	委託料	22,096	22,096			
							電話設備リース料					274	使用料及び賃借料	274	274			
事業概要																		
社会福祉法人奈良市社会福祉協議会を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市北部会館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1)音楽、演劇、講演会等文化の振興に関すること。 (2)広く人々が交流する各種会議、集会等の開催に関すること。 (3)市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供に関すること。 (4)その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業																		
これまでの取組内容																		
平成16年7月 開館 平成16年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団 令和 5年度～ 社会福祉法人奈良市社会福祉協議会  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。												事業費計	22,370	22,370				
入館者数 令和 2年度 33,828人 令和 3年度 46,418人 令和 4年度 57,658人																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	北部会館市民文化ホール施設使用料 8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料 1,500										
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		33,096	22,370	22,370														
財源内訳	特定財源	7,550	9,500	9,500														
	一般財源	25,546	12,870	12,870														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	杉岡華邨書道美術館管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010080	杉岡華邨書道美術館管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。							杉岡華邨書道美術館指定管理料				38,480	委託料	38,480	35,716				
事業概要																		
<p>一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市杉岡華邨書道美術館条例に基づき、以下の事業を行う。</p> <p>(1) 杉岡華邨の書道作品等の保存及び展示                      (2) 書道史の研究及び関係資料の収集、保存、展示                      (3) 書道に関する講座の開催及び普及活動                      (4) その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業</p> <p>かな文字作品を専門的に扱う書道美術館から新たな書道の魅力を発信する展覧会を開催することで、気軽に美術鑑賞が行なえる場の充実を図る。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成12年8月 開館                      平成18年度～ 指定管理者制度導入                      財団法人杉岡華邨書道美術財団                      平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団</p> <p>上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。</p> <p>入館者数 令和2年度 2,040人                      令和3年度 3,078人                      令和4年度 4,756人</p>																		
							事業費計				38,480		35,716					
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				書道美術館観覧料 1,000 心のふるさと応援基金繰入金 2,100							
							一般財源											
							令和4(決算)				令和5(予算)							
							令和6(予算案)											
事業費							35,989				35,716							
							38,480											
財源内訳							特定財源				467							
							1,000				3,100							
							一般財源				35,522							
							34,716				35,380							
							35,380				34,716							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	奈良市美術館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010084		奈良市美術館運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。		奈良市美術館指定管理料								36,316	委託料	36,316	33,660
		奈良市美術館賃借料								12,155	使用料及び賃借料	20,735	20,735
		奈良市美術館共益費								8,580			
事業概要		一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市美術館条例に基づき、以下の事業を行う。 (1)美術作品及びこれに準ずるものの保存、展示 (2)美術に関する調査研究 (3)美術作品等を展示する場の提供 (4)美術に関する講座の開催及び普及活動 (5)その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業  現代アート等、新規性や話題性が高い展覧会を開催することで、芸術文化に触れる機会の創出につながる事業を展開する。											
これまでの取組内容		平成15年10月 開館 平成18年度～ 指定管理者制度導入 財団法人奈良市文化振興センター 平成24年度～ 一般財団法人奈良市総合財団  上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。  入館者数 令和 2年度 15,858人 令和 3年度 24,205人 令和 4年度 40,309人											
										事業費計	57,051	54,395	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		奈良市美術館展示室使用料											
		一般財源											
		57,051 54,395											
		6,000 3,000											
		51,051 51,051											
		54,320 54,395 57,051											
		5,573 3,000 6,000											
		48,747 51,395 51,051											
		令和4(決算) 令和5(予算) 令和6(予算案)											
		事業費											
		特定財源											
		一般財源											
		6,000 3,000											
		51,051 51,051											



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	入江泰吉旧居管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010086	入江泰吉旧居管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。 入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。							入江泰吉旧居指定管理料				10,317	委託料	10,317	10,682				
事業概要																		
一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、以下のとおり、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。 (1)旧居を一般の観覧に供すること (2)入江泰吉及び写真に関する各種講座等の開催 (3)その他旧居の設置目的を達成するために必要な事業																		
これまでの取組内容																		
平成27年3月 開館 平成26年度～ 一般財団法人奈良市総合財団																		
上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。																		
入館者数							令和 2年度	3,101人										
							令和 3年度	3,543人										
							令和 4年度	3,974人										
							事業費計				10,317		10,682					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費							10,566	10,682	10,317									
財源内訳							特定財源	480	870	870	その他							
											入江泰吉旧居入館料							
							一般財源	10,086	9,812	9,447	一般財源							
											870		870					
											9,447		9,812					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	東アジア文化都市事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	010092	東アジア文化都市事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の濟州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。</p> <p><b>事業概要</b> 東アジア文化都市の開催都市・先催都市との継続的な交流とネットワーク構築を推進する。 5月～6月 青少年参加者募集 7月～12月 事前プログラム(ワークショップ等) 国内文化交流プログラム(場所 奈良市内) 韓国渡航文化交流プログラム(場所 韓国 濟州) 中国渡航文化交流プログラム(場所 中国 寧波) 12月～ 成果報告会</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 2016年(平成28年)、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国濟州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。 令和元年度から令和4年度まで、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問やオンライン形式により、日中韓青少年交流を推進した。 令和5年度は、4年ぶりの相互訪問を実施した。</p>		プロポーザル選定委員報酬	60	報酬	60	2,259							
		会計年度任用職員(月額)給料	3,095	給料	3,095	0							
		会計年度任用職員(月額)期末手当	632	職員手当等	1,506	452							
		会計年度任用職員(月額)勤勉手当	529										
		会計年度任用職員(月額)通勤手当	345										
		会計年度任用職員(月額)職員共済負担金、社会保険料	683	共済費	683	0							
		講師、外国語通訳、ボランティア等謝金	770	報償費	770	913							
		東アジア文化都市参加旅費等	336	旅費	336	2,152							
		事業用消耗品	100	消耗品費	100	153							
		海外・国内郵送運搬費	50	通信運搬費	76	88							
		モバイルwifi通信費	26										
		交流事業派遣受入等委託	4,111	委託料	4,111	4,010							
		交流プログラム等会場使用料	334	使用料及び賃借料	334	1,179							
		会計年度任用職員(月額)子ども・子育て拠出金	12	負担金補助及び交付金	12	0							
						食糧費	240						
				<b>事業費計</b>	11,083	11,446							
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業補助金			3,606	2,431						
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		3,575	11,446	11,083									
財源内訳				地方債									
特定財源		1,366	2,751	3,926	その他								
一般財源		2,209	8,695	7,157	渡航者負担金								
					320	320							
					7,157	8,695							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	文化振興施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
		中事業	015010	文化振興施設維持補修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
文化施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。		文化振興施設修繕								7,500	修繕料	7,500	4,000
事業概要		文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。											
これまでの取組内容		経年劣化による設備等を必要に応じて修繕している。											
										事業費計	7,500	4,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)											
		令和5(予算)											
		令和6(予算案)											
事業費		3,782		4,000		7,500		地方債					
財源内訳	特定財源							その他					
	一般財源	3,782		4,000		7,500		一般財源		7,500		4,000	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	文化振興施設整備事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費	
		中事業	010010	文化振興施設整備事業										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>当該文化施設においては、設置以来15年～30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態である。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>○ならまちセンター・名勝大乘院庭園文化館 空調設備改修 どちらも、館内の一部空調が不調であるため、改修を行う。</p> <p>○なら100年会館 時の広場改修・南駐車場改修 同会館外周において経年劣化による路面の破損及び剥離が多く見受けられ、転倒によるケガも懸念されることから、安全安心に施設を利用できるよう改修を行う。</p> <p>○入江泰吉記念奈良市写真美術館 会議室改修・駐車場改修 会議室内は水漏れによりカビが発生しており、職員の健康被害や躯体の劣化につながる可能性がある。また駐車場においてタイルの剥離等が確認されているため、改修を行う。</p>		ならまちセンター	空調設備改修	1,700	工事請負費	127,400	295,540							
		なら100年会館	時の広場改修	96,000										
		なら100年会館	南駐車場改修	11,000										
		入江泰吉記念奈良市写真美術館	会議室改修	3,500										
		入江泰吉記念奈良市写真美術館	駐車場改修	8,200										
		名勝大乘院庭園文化館	空調設備改修	7,000										
			アスベスト調査手数料	740	手数料	740	1,220							
			設計委託	1,000	委託料	1,000	20,000							
		これまでの取組内容										修繕費	2,500	
		令和元年度	なら100年会館	エントランス雨漏り改修設計委託									使用料及び賃借料	12,400
	ならまちセンター	壁面防水工事(南・東面)									補償補填及び賠償金	4,000		
令和2年度	ならまちセンター	発電機燃料タンク設置工事									<b>事業費計</b>	<b>129,140</b>	<b>335,660</b>	
令和3年度	写真美術館	池防水改修工事												
	なら100年会館	ハロゲン化物消火設備交換 搬入扉改修工事												
令和4年度	ならまちセンター	壁面改修工事(西・北面) 他												
	なら100年会館	トイレ非接触化工事												
	写真美術館 他	LED改修工事												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳				財源の内訳					
事業費		18,867	335,660	129,140	国庫支出金									
財源内訳					県支出金									
特定財源		17,897	329,700	129,100	地方債				129,100	329,700				
一般財源		970	5,960	40	その他									
					一般財源				40	5,960				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)																																																				
小事業	市民文化振興基金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費																																											
							中事業	010010	市民文化振興基金経費																																																				
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																																															
市民文化の向上を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため市民文化振興基金を設置しており、当該基金に積み立てを行うための経費である。		市民文化振興基金積立金										4,141	積立金	4,141	4,121																																														
事業概要																																																													
奈良市民文化振興基金条例において、基金に積み立てる額は以下のものとされている。 (1)市民文化の向上を目的とする事業の推進のための寄附金 (2)奈良市一般会計歳入歳出予算で定める額																																																													
これまでの取組内容																																																													
令和4年度に地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による寄附金の一部を同基金に積み立てた。																																																													
												事業費計	4,141	4,121																																															
		財源の内訳										財源の内容																																																	
		国庫支出金																																																											
		県支出金																																																											
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																																							
事業費		4,100										4,121										4,141																																							
財源内訳		特定財源										4,000										4,021										4,041																													
		一般財源										100										100										100																													
		地方債																																																											
		その他										まち・ひと・しごと創生寄附金 4,000										市民文化振興基金預金利子収入 41										4,041										4,021																			
		一般財源																																								100										100									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	スポーツ推進審議会経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	010010		スポーツ推進審議会経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。		委員報酬(7人×2回)	133	報酬	133	133							
		委員費用弁償(交通費)	28	旅費	28	28							
		会議通知用切手	5	通信運搬費	5	5							
		<b>事業費計</b>			<b>166</b>		<b>166</b>						
事業概要		年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検証していく。											
これまでの取組内容		委嘱期間 2年間 令和4年12月1日～令和6年11月30日 委員数 7人 年2回開催予定											
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		64		166		166		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	64		166		166				166		166	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	スポーツ推進委員経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費				
中事業	010015	スポーツ推進委員経費															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算					
スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱しており、本市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び市民に対するスポーツの実技の指導・助言等を行い、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進め、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進することを目的としている。		委員報酬(70人)	1,155	報酬	1,155	1,155											
		委員費用弁償(交通費)	90	旅費	90	90											
		資料作成用コピー用紙	9	消耗品費	9	10											
		会議等通知用切手	27	通信運搬費	27	27											
		奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	85	負担金補助及び交付金	185	185											
		奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100														
事業概要		各地域でのスポーツ教室開催による軽スポーツの普及活動 市のスポーツ事業(市民スポーツ大会・各マラソン大会等)への参画、協力 各種実技研修会への参加															
これまでの取組内容		委嘱期間 2年間 令和4年4月1日～令和6年3月31日 平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減															
										事業費計	1,466	1,467					
		財源内訳								財 源 の 内 容							
		国庫支出金															
		県支出金															
		令和4(決算)								令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費		1,340								1,467				1,466			
財源内訳		特定財源															
		一般財源								1,340				1,467			
										地方債							
										その他							
										一般財源				1,466			
														1,467			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	スポーツ振興事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	71 スポーツ振興費	スポーツ振興費
							中事業	015010	スポーツ振興事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
スポーツの普及振興を図ることを目的とした事務執行、また熱中症予防対策講習会開催や市町村社会体育担当者連絡協議会への参画に要する経費								市外旅費	200	旅費	200	72			
								事務用消耗品	402	消耗品費	402	447			
								郵便料(会議案内用切手)	4	通信運搬費	4	11			
								熱中症予防・対策講習会開催委託	80	委託料	80	80			
								奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13			
事業概要															
・課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金 ・夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者向けの講習会を開催										報償費		300			
										事業費計	699	923			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容								
コピー用紙の裏面利用等、経費の削減に努めている。 平成25年度に「スポーツ推進計画」制定、29年度に一部改定し推進計画に沿ったスポーツ振興を行っている。 また、令和4年度には第2期スポーツ推進計画策定の為、アンケート調査を行った。							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債											
事業費	1,121	923	699	その他											
財源内訳	特定財源			一般財源											
	一般財源	1,121	923	699						699	923				



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	スポーツ大会開催事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	015015	スポーツ大会開催経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>広く市民の間にスポーツを振興し、友情・健康・奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とした「市民スポーツ大会」を実施(春季・夏季・冬季)する。</p> <p>また、幼・少年から高齢者まで、幅広く誰もが参加できるよう、多目的のスポーツを「見て・触れて・体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の足がかりとするとともに、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とした「スポーツ体験フェスティバル」を実施する。</p> <p>まち・ひと・しごと創生寄附金(企業版ふるさと納税)を活用したバスケットボール大会を開催し、多くの市民がバスケットボールに親しむ機会を創出し、バスケットボールの楽しさを味わい、バスケットボールによる交流を促進する。</p>		スポーツ賞状筆耕	40	筆耕翻訳料	40	40							
		市民スポーツ大会(市民体育大会)開催委託	4,750	委託料	8,950	9,650							
		スポーツ体験フェスティバル開催委託	1,600										
		バスケやろうぜ!バスケの日2024in奈良市開催委託	2,600										
事業概要		<p>春季・夏季・冬季の市民スポーツ大会及びスポーツ体験フェスティバル並びに、バスケットボール大会(バスケやろうぜ!バスケの日2024in奈良市)を開催する。</p>											
これまでの取組内容		<p>各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。</p>											
										事業費計	8,990	9,690	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		まち・ひと・しごと創生寄附金								2,600	3,300		
		一般財源								6,390	6,390		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		5,881	9,690	8,990									
財源内訳	特定財源		3,300	2,600									
	一般財源	5,881	6,390	6,390									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良マラソン開催負担金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	015015		スポーツ大会開催経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目を開催 世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な 魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図る ことを目的として開催する。 令和6年度は第15回を迎える。							奈良マラソン2024開催負担金					20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000			
事業概要																		
奈良県、奈良市、天理市、(一財)奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン 実行委員会がフルマラソン、世界遺産10K、ミニ奈良マラソンに分け参加者を 募り大会を実施																		
これまでの取組内容																		
「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め 10,000人を超える参加者がある大会となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度、4年度は大会規 模を縮小し実施となったが、令和5年度は14,933人のランナーの参加があった。 (フルマラソン 10,673人、世界遺産10K 3,666人、ミニ奈良マラソン 654人)												事業費計		20,000	20,000			
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							23,890					20,000		20,000				
地方債																		
特定財源																		
一般財源							23,890					20,000		20,000				
一般財源														20,000				
														20,000				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	選手派遣事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	015025		選手派遣経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>・スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民スポーツ大会(旧県民体育大会)への奈良市選手団の派遣経費</p> <p>・日本または世界で活躍する市内在住又は、本市にゆかりのある選手に対し奨励金を交付し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高める。</p>		奨励金	470	報償費	470	470							
		全国大会優勝者等市長表敬用記念品	30	消耗品費	30	30							
		第75回県民スポーツ大会選手派遣委託	400	委託料	400	400							
		事業費計			900	900							
事業概要		<p>県民スポーツ大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市スポーツ協会へ委託する。</p> <p>日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック、世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上や市民のスポーツへの関心を高める。</p>											
これまでの取組内容		<p>県民スポーツ大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。</p> <p>平成26年度より奨励金制度を開始し、オリンピックや世界大会に出場等した多くの選手に奨励金を交付した。</p> <p>【奨励金交付実績】</p> <p>平成28年度 7件</p> <p>平成29年度 11件</p> <p>平成30年度 5件</p> <p>令和元年度 4件</p> <p>令和2年度 0件</p> <p>令和3年度 6件</p> <p>令和4年度 2件</p> <p>令和5年度 6件 (令和6年2月現在)</p>											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源	900									900	900
		令和4(決算)	504	令和5(予算)	900	令和6(予算案)	900						
財源内訳	特定財源												
財源内訳	一般財源	504	900									900	900

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	青少年スポーツ活動育成事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	015030 青少年スポーツ活動育成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。							市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託					240	委託料	240	240			
							市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金					50	負担金補助及び交付金	50	50			
事業概要							市内の小学校5、6年生を対象とした予選会を開催し、出場選手を選抜。奈良県市町村対抗駅伝大会に奈良市チームとして出場（予選会12月、本大会3月）する。											
これまでの取組内容							市内の小学校5、6年生を対象とした予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去15回の大会中、9回総合優勝している。（令和元、2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）											
												事業費計	290	290				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					290	290					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		290	290	290														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	290	290	290														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015035						スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与する。</p> <p>地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体等が実施する大会の経費の一部を補助する。</p>							流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	150	負担金補助及び交付金	5,310	5,010							
							奈良市早朝軟式野球大会補助金	50										
							地域スポーツ団体育成事業補助金(6団体)	360										
							各種目競技団体事業補助金(4団体)	200										
							奈良市スポーツ協会運営補助金	4,000										
							奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200										
							少年サッカーフェスティバル事業補助金	150										
							日韓対抗中学高校生ゴルフ選手権事業補助金	200										
									事業費計			5,310	5,010					
							これまでの取組内容							種々の事業への補助金交付により、スポーツの普及、地域におけるスポーツ活動の推進、生涯スポーツの振興に寄与している。				
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	4,437	令和5(予算)	5,010	令和6(予算案)	5,310											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		4,437		5,010		5,310										5,310	5,010

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	スポーツ産業推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費		
							中事業	015045	スポーツ産業推進経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算						
地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費 「Top Sports City 奈良」パートナーチームであるバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」、サッカーチーム「奈良クラブ」、ホッケーチーム「南都銀行SHOOTING STARS」、バレーボールチーム「奈良ドリーマーズ」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興及び地域振興に寄与する。							スポーツ教室講師謝礼 (巡回教室、ブラインドサッカー教室)					1,250	報償費	1,250	1,600					
							市外旅費					60	旅費	60	40					
							行事用消耗品					143	消耗品費	143	143					
							広報活動に伴うチラシ等印刷					526	印刷製本費	526	526					
							ユニフォーム等スポンサー広告料					2,000	広告料	2,000	1,000					
							ファンの集い開催委託					600	委託料	600	500					
							Jリーグ関係自治体等連絡協議会出席負担金					7	負担金補助及び交付金	7	7					
														事業費計		4,586	3,816			
							これまでの取組内容							平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォオ奈良」、平成28年3月に「南都銀行SHOOTING STARS」、平成30年3月に「奈良ドリーマーズ」を「Top Sports City 奈良」パートナーチームに認定し、スポーツの振興・推進に寄与し青少年の健全育成、地域活性化に取り組んでいる。 (令和元年度より「シエルヴォオ奈良」活動休止) ・学校巡回教室等事業 令和4年度 24回 令和5年度 29回(予定)						
														財 源 の 内 容						
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他					4,586								
							心のふるさと応援基金繰入金					4,586								
							一般財源					0	3,816							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																
事業費		4,234	3,816	4,586																
財源内訳	特定財源			4,586																
	一般財源	4,234	3,816	0								0	3,816							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	「Top Sports City奈良」補助事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費								
							中事業	015045 スポーツ産業推進経費																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算												
「Top Sports City奈良」パートナーチームが、本市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、スポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附（ふるさと納税）を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。							「Top Sports City奈良」補助金					6,525	負担金補助及び交付金	6,525	5,091											
							内訳	バンビシャス奈良		3,029,500円																
							奈良クラブ		2,983,846円																	
							奈良ドリーマーズ		510,700円																	
事業概要																										
年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。																										
これまでの取組内容																										
平成26年3月に奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。																										
												事業費計	6,525	5,091												
							財 源 の 内 容																			
							財源内訳																			
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和4（決算）					令和5（予算）					令和6（予算案）									
事業費							4,042					5,091					6,525									
財源内訳							特定財源										6,525									
							一般財源					4,042					5,091					0				
							その他					心のふるさと応援基金繰入金					6,525									
							一般財源										0					5,091				

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生涯スポーツ推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
							中事業	020010	生涯スポーツ推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
スポーツ推進委員が、それぞれの地域(9ブロック)において、子供から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくりや健康づくりを促す。 また、スポーツに関心や習慣のない市民が運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する。							ポイント事業用消耗品				20	消耗品費	20	20				
							ポイント事業用印刷製本(ラジオ体操カード等)				70	印刷製本費	70	70				
							スポーツ教室開催委託				225	委託料	494	590				
							スポーツ講習会開催委託				30							
ポイント管理業務委託				239														
事業概要																		
子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。 ・フロッカー教室 ・ポッチャ教室 ・キンボール教室 ・スカイクロス教室など  健康スポーツポイント事業																		
これまでの取組内容																		
スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。 全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは加盟店での買い物等に利用できる。											事業費計	584	680					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				287	680	584					
							令和5(予算)											
							令和6(予算案)											
事業費																		
特定財源																		
一般財源											287	680	584					
財源内訳																		
							地方債											
							その他											
							一般財源					584	680					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	学校体育施設開放事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	020015		学校体育施設開放事業経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及・振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の利用に供する。		学校体育施設開放事業用消耗品							24	消耗品費	24	24	
		学校体育施設使用許可申請書印刷							83	印刷製本費	83	83	
		学校体育施設開放事業委託							2,960	委託料	2,960	2,960	
事業概要		市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。											
これまでの取組内容		地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会等、地域スポーツの振興に寄与した。											
									事業費計		3,067	3,067	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		3,038	3,067	3,067	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	3,038	3,067	3,067						3,067	3,067		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
		中事業	025010		友好・姉妹都市スポーツ交流経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
本市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。		姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル派遣補助金								200	負担金補助及び交付金	640	540
		姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会受入補助金								120			
		慶州国際少年サッカー大会派遣補助金								120			
		奈良市・小浜市親善ソフトボール大会事業補助金								100			
		姉妹都市奈良市・小浜市親善剣道大会事業補助金								100			
事業概要		姉妹都市との交流事業（少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）、学童軟式野球大会受入（小浜市）、国際少年サッカー大会派遣（慶州市）、ソフトボール大会（小浜市））の大会経費の一部を補助する。											
これまでの取組内容		スポーツを通して友好姉妹都市の友好を促進している。											
										事業費計	640	540	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		200	540	640	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	200	540	640								640	540

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	スポーツ施設管理事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	72 スポーツ施設管理費
							中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
当課所管のスポーツ施設について、安全かつ効率的な管理・運営を図るための事務経費							指定管理者選定委員報酬	200	報酬	200	120			
							指定管理者選定委員会費用弁償(交通費)	40	旅費	40	24			
							施設管理用消耗品	175	消耗品費	205	205			
							予約システム用消耗品	30						
							ガソリン代(草刈機用)	10	燃料費	10	10			
							スポーツ施設使用申請書等印刷	550	印刷製本費	550	550			
							郵便料	30	通信運搬費	219	215			
							インターネット接続料	189						
							公認料(補助競技場)	83	手数料	323	523			
							決済手数料	240						
建築基準法第12条点検委託	500	委託料	500	1,815										
土地借上料	16,616	使用料及び賃借料	22,255	25,115										
AED賃借料	1,137													
エアコン賃借料(中央体育館・中央武道場)	3,847													
予約システム関連機器賃借料	655													
第1種公認検定受験負担金	100	負担金補助及び交付金	103	203										
インカム電波利用料	3													
スポーツ施設使用不能による払戻金	1,200	償還金利子及び割引料	1,200	1,200										
							<b>事業費計</b>			25,605	29,980			
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)		
事業費												26,602	29,980	25,605
特定財源														
一般財源												26,602	29,980	25,605
地方債														
その他														
一般財源														
												25,605	29,980	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	72 スポーツ施設管理費
							中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
鴻ノ池陸上競技場等のスポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とする とともに、スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな 市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。							インターネット回線使用料	159	通信運搬費	159	160			
							インターネット保守委託 インターネット工事委託	146 88	委託料	237,044	233,530			
鴻ノ池陸上競技場等11施設指定管理料 中央武道場等4施設指定管理料 スケートボードパーク指定管理料							鴻ノ池陸上競技場等11施設指定管理料	168,810						
							中央武道場等4施設指定管理料 スケートボードパーク指定管理料	58,000 10,000						
鴻ノ池陸上競技場(主競技場)LED照明賃借料 中央体育館・中央第二体育館LED照明賃借料 防犯カメラ賃借料 リモートロック使用料 仮設トイレレンタル料							鴻ノ池陸上競技場(主競技場)LED照明賃借料	1,875	使用料及び賃借料	12,572	9,529			
							中央体育館・中央第二体育館LED照明賃借料 防犯カメラ賃借料 リモートロック使用料 仮設トイレレンタル料	9,580 131 205 781						
防犯カメラ・リモートロック設備機器							防犯カメラ・リモートロック設備機器	1,296	備品購入費	1,296	1,626			
事業概要										事業費計	251,071	244,845		
令和2年度からは鴻ノ池陸上競技場等3施設・中央体育館等6施設・南部生涯スポーツセンター等6施設を再編成し、鴻ノ池陸上競技場等11施設・中央武道場等4施設に分けて指定管理者制度により管理・運営を行っている。また、令和5年9月に鴻ノ池運動公園内にオープンしたスケートボードパークについては、鴻ノ池陸上競技場等11施設の指定管理者にあわせて管理・運営を委託している。														
○鴻ノ池陸上競技場等11施設 鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コート 中央体育館、中央第二体育館、柏木コート、柏木球技場 南部生涯スポーツセンター(体育館・コート・多目的コート・球技場)														
○中央武道場等4施設 中央武道場、中央第二武道場、弓道場、相撲場														
これまでの取組内容														
○鴻ノ池陸上競技場等11施設の利用者数 令和2年度 353,236人  令和3年度 530,178人 令和4年度 510,823人														
○中央武道場等4施設の利用者数 令和2年度 56,648人 令和3年度 60,976人 令和4年度 105,924人														
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							228,379			244,845				
特定財源							66,207			83,371				
一般財源							162,172			161,474				
地方債														
その他							陸上競技場等18,129 野球場2,683 武道場6,625 庭球場9,468 スケボー10,080 体育館22,008 相撲場81 球技場2,749 弓道場2,702 命名権10,500 心のふるさと応援基金繰入金1,224			86,249				
一般財源										164,822				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010015 鴻ノ池陸上競技場等管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
市民や観光客が日常からランニングやジョギングを行える拠点として鴻ノ池運動公園内にランニングステーションを新設し、効率的に管理・運営を行うことを目的とする。							鴻ノ池ランニングステーション指定管理料				5,000	委託料	5,000					
事業概要																		
鴻ノ池陸上競技場等11施設の指定管理者である、奈良市スポーツまちづくり推進パートナーズに委託を行い、施設の管理・運営を行う。																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	5,000	0					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							ランニングステーション使用料					5,000						
							一般財源											
												0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	5,000														
財源内訳	特定財源			5,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																
小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費																												
中事業	010028 西部生涯スポーツセンター等管理経費																																								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																													
西部生涯スポーツセンター等のスポーツ施設の効率な管理・運営を行うことを目的とするとともに、スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。		西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設指定管理料								委託料	225,900	221,516																													
		エアコン賃借料(西部生涯スポーツセンター) 4,420 非常用電源設備賃借料 1,591 中央監視盤賃借料 1,696 ルームランナー賃借料 684								使用料及び賃借料	8,391	10,420																													
		更衣室用備品 500								備品購入費	500																														
事業概要		西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設として、指定管理者制度により管理・運営を行っている。 ○西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設 西部生涯スポーツセンター(体育館・屋内温水プール・コート・球技場・ゲートボール場・クラブハウス) 黒谷コート、黒谷球技場、青山コート、青山プール 緑ヶ丘球場、奈良阪球場、登美ヶ丘球場、佐保山コート 平城第一コート、平城第一球技場 平城第二コート、平城第二球技場																																							
これまでの取組内容		○西部生涯スポーツセンター等18施設の利用者数 令和2年度 217,475人 令和3年度 268,333人 令和4年度 273,468人																																							
										事業費計	234,791	231,936																													
		財源内訳										財源の内訳																													
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																			
事業費		241,757										231,936										234,791																			
財源内訳		特定財源										43,222										59,708										47,861									
		一般財源										198,535										172,228										186,930									
		その他										野球場 823 体育館 15,314 屋外プール 2,126 庭球場 8,794 球技場 3,022 屋内温水プール 17,500 その他 282										47,861										59,708									
		一般財源																				186,930										172,228									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ならやま屋内温水プール管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
							中事業	010030 ならやま屋内温水プール管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>ならやま屋内温水プールは総合福祉センターの一施設として設置され、昭和63年の開館以来、市民に親しまれてきたが、経年劣化が建物躯体やろ過機、ポンプ等の施設の設備全般に進行していた。これまで建物の修繕や循環ポンプの交換などの改修を行ってきたが、老朽化による建物の構造上の問題が分かり、安全に運営することが困難であることが判明した。そのため、令和元年10月より休館しているが、施設の維持管理のため経費が必要である。</p>							ガス料金	980	光熱水費	980	1,410							
														事業費計		980	1,410	
事業概要							<p>令和元年10月から休館しているが、総合福祉センターとガス設備を共有しているため、光熱費の一部を負担している。</p>											
これまでの取組内容							<p>老朽化した設備等を修繕して開館を継続していたが、建物の構造上の問題が判明し、令和元年10月に休館することとなった。</p>											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		829	1,410	980														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	829	1,410	980			980	1,410										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費				
中事業	010035						コミュニティスポーツ施設管理経費															
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
市民のスポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とし、コミュニティスポーツ施設を設置する。  また、令和7年以降に開館予定の仮称右京コミュニティスポーツ会館(旧右京小学校体育館を活用)の開館準備として、スポーツ用具や事務用品を購入する。 ○体育館(5施設) <ul style="list-style-type: none"> <li>七条コミュニティスポーツ会館</li> <li>南紀寺コミュニティスポーツ会館</li> <li>ならやまコミュニティスポーツ会館</li> <li>高の原コミュニティスポーツ会館</li> <li>東市コミュニティスポーツ会館</li> <li>仮称右京コミュニティスポーツ会館※令和7年以降開館予定</li> </ul> ○広場(4施設) <ul style="list-style-type: none"> <li>邑地コミュニティスポーツ広場</li> <li>狭川コミュニティスポーツ広場</li> <li>田原コミュニティスポーツ広場</li> <li>八条コミュニティスポーツ広場</li> </ul>							消耗品(施設管理用)	39	消耗品費	419	39											
							消耗品(仮称右京コミュニティスポーツ会館開館準備用)	380														
							消防用設備点検手数料	500	手数料	562	551											
							浄化槽検査・清掃手数料	62														
							施設損害賠償保険料(9施設)	255	保険料	255	255											
							エレベーター保守管理委託	153	委託料	10,953	10,953											
							指定管理料	10,800														
							・七条コミュニティスポーツ会館	1,650														
							・南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,300														
							・ならやまコミュニティスポーツ会館	1,790														
・高の原コミュニティスポーツ会館	2,190																					
・東市コミュニティスポーツ会館	1,250																					
・邑地コミュニティスポーツ広場	570																					
・狭川コミュニティスポーツ広場	800																					
・田原コミュニティスポーツ広場	830																					
・八条コミュニティスポーツ広場	420																					
スポーツ用具・事務用備品	1,078	備品購入費	1,078																			
(仮称右京コミュニティスポーツ会館開館準備用)																						
												事業費計	13,267	11,798								
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内訳											
○コミュニティスポーツ施設の利用者数 令和2年度 72,584人 令和3年度 79,487人 令和4年度 76,629人							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
事業費							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
							11,854				11,798				13,267							
財源内訳							特定財源				6,936				7,614				7,723			
							一般財源				4,918				4,184				5,544			
							その他				七条 1,744 南紀寺 1,159 ならやま 1,816 高の原 1,429 東市 837 狭川 203 邑地 109 田原 286 八条 88 その他 52				7,723				7,614			
							一般財源								5,544				4,184			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010035 コミュニティスポーツ施設管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
市民のスポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあひ豊かな社会づくりを目指すことを目的とし、新たに旧右京小学校体育館をコミュニティスポーツ会館として設置する。							消防設備点検手数料				76	手数料	76					
							施設損害賠償保険料				46	保険料	46					
							(仮称) 右京コミュニティスポーツ会館指定管理料				375	委託料	375					
事業概要																		
(仮称) 右京コミュニティスポーツ会館の管理・運営について、指定管理者制度により行う。																		
これまでの取組内容																		
旧右京小学校の跡地活用について、令和元年度から右京小跡活用協議会と協議を行い、体育館を地域の防災拠点及びコミュニティスポーツ会館として活用することとなった。											事業費計	497	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							0				0							
特定財源							0				0							
一般財源							0				0							
地方債																		
その他							347				347							
コミュニティスポーツ施設使用料																		
一般財源							150				150							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	スポーツ施設備品整備経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
		中事業	010040		スポーツ施設備品整備経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
当該が所管するスポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安全に利用できるよう、劣化したスポーツ用具や施設整備に係る消耗品を購入し、施設の機能維持を図る。		各スポーツ施設用消耗品							250	消耗品費	250	250	
		各スポーツ施設用備品							400	備品購入費	400	11,000	
事業概要		各スポーツ施設の備品及び消耗品を購入する。											
これまでの取組内容		利用者の安全を最優先事項とし、劣化したスポーツ用具の購入を行っている。 令和5年度は5年に1度の鴻ノ池陸上競技場の第1種公認継続に係るスポーツ用具の購入等を行った。											
									事業費計	650	11,250		
		財源の内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)		
事業費		646		11,250		650		地方債					
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		646		11,250		650		一般財源		650	11,250

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
		中事業	015010		施設維持補修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
当課が所管するスポーツ施設のに修繕、維持補修に係る経費。多くの施設が築40年以上経過しており、経年劣化による破損等が複数箇所に見られる。優先順位をつけ修繕を実施し、安全に利用できるスポーツ施設として維持する。		スポーツ施設修繕								10,700	修繕料	10,700	7,700
		スポーツ施設補修用原材料費								100	原材料費	100	100
事業概要		利用者が安心して運動及びスポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものから優先して修繕を行う。 簡易な補修については、原材料費にて材料を購入し、職員が実施する。											
これまでの取組内容		どの施設も老朽化しており、補修を全て行うことは困難であるため、利用者の安全等、緊急性の高いものから優先的に修繕している。修繕で対応できない案件は、工事による改修の実施を検討している。											
										事業費計	10,800	7,800	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		11,610		7,800		10,800		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	11,610		7,800		10,800				10,800		7,800	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費		
							中事業	016010	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算							
西部生涯スポーツセンター屋内温水プールは、本市のスポーツ施設で唯一の屋内温水プールであり、子供から高齢者まで幅広い年齢層の利用がある。施設は築25年以上が経過し建物全体が老朽化しているため、機能維持に必要な改修工事を実施し、今後も継続して施設を運営できるようにする。							アスベスト調査	600	手数料	600										
							内部改修設計委託	4,000	委託料	4,000										
							空調設備更新	75,000	工事請負費	200,000										
							トップライト(天窓)改修	85,000												
プール棟内部改修	40,000																			
事業概要																				
西部生涯スポーツセンター屋内温水プール棟について、下記の改修工事を行う。 ・空調設備更新 プール棟の空調設備が故障し、令和5年12月より休館しているため、設備更新を行う。 ・トップライト(天窓)改修 プール棟のトップライトに亀裂が多数(39枚)あり、落下の危険性があるため、ガラスを全面取り替える。 ・プール棟内部改修 シャワー室やトイレの換気設備が故障し、腐食箇所が多く不衛生な状態であるため、換気設備を改修し、腐食箇所の設備を更新する。																				
これまでの取組内容																				
○主な工事 平成29年度 全館空調設備設置 スプリンクラー設備改修 令和元年度 温水プール屋内天井等改修 令和4年度 防火戸改修 令和5年度 照明LED化改修 屋上防水改修											事業費計	204,600	0							
財源内訳							財 源 の 内 容													
国庫支出金																				
県支出金																				
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)						
事業費							3,938	0	204,600	地方債				204,600						
財源内訳							特定財源							1,900		204,600	その他			
財源内訳							一般財源							2,038	0	0	一般財源		0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	鴻ノ池球場改修事業						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	020020 鴻ノ池球場改修事業													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
第85回国民スポーツ大会の軟式野球の会場地に本市が選ばれ、鴻ノ池球場での競技開催が予定されており、出場者が全国から一同に会し試合を行う予定である。 昭和30年に建築された球場であるため、施設の老朽化が進んでおり、全体的な施設改修を進める必要がある。							スコアボード等設計委託					14,000	委託料	14,000							
												事業費計	14,000	0							
事業概要							財源の内訳					財源の内訳									
令和6年度は、下記工事に係る設計業務委託を行う。 ・スコアボード改修 ・受変電設備改修 ・トイレ、駐車場改修 ・観客席ベンチ改修												国庫支出金									
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内訳									
○主な工事 平成15年度 夜間照明設備の不点灯箇所交換 平成16年度 バックネット裏窓ガラスを強化ガラスに入替												県支出金									
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源の内訳					財源の内訳									
0		0	14,000			地方債						14,000									
財源内訳	特定財源			14,000			財源の内訳					財源の内訳									
	一般財源			0								その他									
0		0	0			財源の内訳					財源の内訳										
0		0	0								一般財源		0	0							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	コミュニティスポーツ会館整備改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	030006 コミュニティスポーツ会館整備改修事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>七条コミュニティスポーツ会館は、昭和61年に開館したコミュニティスポーツ施設である。バスケットボールや卓球等のスポーツによる利用に加えて、地域の会合等でも利用されるなど、多くの地域住民に親しまれており、利用率も85パーセントを超えている。</p> <p>そこで、老朽化したトイレを改修し、今後も地域住民に親しまれる施設として維持する。</p>							トイレ改修設計委託			2,000	委託料	2,000						
							トイレ改修			10,000	工事請負費	10,000						
事業概要																		
七条コミュニティスポーツ会館のトイレについて、便器の洋式化及び床・天井の改修を行う。																		
これまでの取組内容																		
○主な工事 平成22年度 増築工事 平成29年度 照明LED化改修																		
										事業費計	12,000	0						
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)					
事業費							0			0			12,000					
							地方債						12,000					
財源内訳							特定財源						12,000					
							一般財源			0			0					
							その他											
							一般財源						0					
													0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	030020 コミュニティスポーツ施設整備費償還金													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
高の原コミュニティスポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金							高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金					公有財産購入費	1,819	3,634							
							第40回目(9月支払分)					1,819									
事業概要												事業費計	1,819	3,634							
償還金の支払期間は平成17年度から令和6年度までで、令和6年9月に支払が完了する。																					
これまでの取組内容																					
○高の原コミュニティスポーツ会館の利用者数 令和2年度 15,217人 令和3年度 16,834人 令和4年度 17,801人																					
							財源内訳	財源の内容													
							国庫支出金														
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源						1,819	3,634							
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
事業費							3,630	3,634	1,819												
財源内訳	特定財源																				
	一般財源						3,630	3,634	1,819				1,819	3,634							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	仮称右京コミュニティスポーツ会館整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	030030 仮称右京コミュニティスポーツ会館整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
旧右京小学校跡地活用について、令和元年度から右京小跡活用協議会と協議を行い、体育館を防災拠点及びコミュニティスポーツ会館として活用することとなり、必要な整備を行う。							アスベスト調査				300	手数料	300	402				
							管理棟外構工事 体育館屋根改修				60,000 70,000	工事請負費	130,000	153,640				
事業概要											消耗品費		380					
令和6年度は、新築を進めている管理棟の外構工事（駐車場のアスファルト舗装、スロープ土間等整備、外灯・植栽整備等）を行うとともに、雨漏りがみられる体育館の屋根を改修する。											備品購入費		1,078					
											事業費計				130,300	155,500		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
○主な工事 令和4年度 管理棟設計委託 令和5年度 管理棟新築工事 体育館照明LED化改修、床面コートライン舗装							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					地方債		130,300	154,000						
財源内訳	特定財源		154,000	130,300					その他									
	一般財源	1,660	1,500	0					一般財源		0	1,500						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	035010 鴻ノ池陸上競技場改修事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
鴻ノ池陸上競技場は、奈良県唯一の第1種公認陸上競技場であり、全国規模の大会を実施するためには、公認を継続する必要がある。第3種公認の補助競技場を備えることは、第1種公認陸上競技場の公認条件となっており、両競技場の更新が必要である。							鴻ノ池陸上競技場(補助競技場)改修					100,000	工事請負費	100,000	288,600			
事業概要																		
鴻ノ池陸上競技場の補助競技場について、公認継続に必要な改修工事を実施する。日本陸上競技連盟から公認継続のための条件が提示されており、コースライン幅の変更に伴うウレタン舗装全面の切削オーバーレイ、インフィールド芝生化の改修工事を行う。 併せて、老朽化しているトイレ改修、散水設備や芝生管理庫を設置する。																		
これまでの取組内容																		
○主な工事 令和4年度 主競技場・補助競技場の設計 主競技場改修 令和5年度 補助競技場改修																		
												事業費計	100,000	288,600				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												31,488	288,600	100,000				
特定財源												21,453	288,600	100,000				
一般財源												10,035	0	0				
地方債												76,000	238,600					
その他							スポーツ振興くじ助成金収入					24,000	50,000					
一般財源												0	0					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央体育館改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	036010 中央体育館改修事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
中央体育館は鴻ノ池運動公園内にあり、年間を通してプロスポーツの公式試合やアマチュアの各種大会が実施される。老朽化している箇所を改修し、快適にスポーツに取り組める環境の提供や、「観る」スポーツの価値の向上に寄与する。							アスベスト調査	500	手数料	500	1,400							
							シャワー室改修設計委託	3,500	委託料	3,500	4,000							
							シャワー室等改修	40,000	工事請負費	40,000	139,000							
							1階アリーナ観客用椅子	4,500	備品購入費	4,500								
事業概要											事業費計	48,500	144,400					
これまでの取組内容																		
○主な工事																		
令和4年度 大型LEDビジョン等設備機器の設置 観客席の一部改修 令和5年度 アリーナ照明LED化 アリーナカーテン取替 エントランス外壁・階段改修 トイレ(エントランス1階・2階)改修																		
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)		令和6(予算案)					
事業費							33,412	144,400	48,500	地方債		44,000	144,400					
財源内訳							33,412	144,400	48,500	その他		4,500						
特定財源										まち・ひと・しごと創生寄附金								
一般財源							0	0	0	一般財源		0	0					

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央第二体育館改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	036015 中央第二体育館改修事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>中央第二体育館は年間を通して利用者が多く、競技団体から夏場は施設内が高温になるため空調設備設置の要望を受けている。熱中症対策として、また、当該施設のある鴻ノ池運動公園が指定緊急避難所となっていることから、今後の災害時の使用を想定し空調設備の整備を行う。</p> <p>あわせて、消防設備が設置後32年経過し推奨更新時期を超えているため、火災等に備えて設備を改修する。</p>							空調設備設計委託				5,000	委託料	5,000					
							空調設備設置工事(キュービクル改修を含む)				100,000	工事請負費	110,000					
							消防設備改修				10,000							
事業概要																		
<p>中央第二体育館のアリーナ及び諸室に空調設備を設置する。併せて、空調設備設置に伴い増設が必要となるキュービクルを改修する。</p> <p>また、老朽化している消防設備の改修を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>○主な工事</p> <p>平成21年度 2階ロビー天井張替</p> <p>平成26年度 耐震補強工事</p> <p>令和5年度 アリーナ照明LED化</p>											事業費計	115,000	0					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				115,000							
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源				0	0						
							令和4(決算)				0	0	0					
							令和5(予算)				0	0	0					
							令和6(予算案)				115,000	115,000	0					
							事業費				0	0	0					
							財源内訳				0	0	0					
							特定財源											
							一般財源				0	0	0					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央第二武道場改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	040020		中央第二武道場改修事業								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
中央第二武道場は、柔道等の武道競技の練習や大会で年間を通して利用者があり、競技団体から特に夏場は施設内が高温になるため空調設備設置の要望を受けている。熱中症対策として、また、当該施設のある鴻ノ池運動公園が指定緊急避難所となっていることから、今後の災害時の使用を想定し空調設備の整備を行う。							空調設備設置工事				70,000	工事請負費	70,000					
											事業費計		70,000	0				
事業概要																		
中央第二武道場のアリーナ及び諸室に空調設備を設置する。																		
これまでの取組内容																		
○主な工事																		
平成22年度 軒天井改修																		
令和4年度 全館照明LED化																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				70,000							
							その他											
							一般財源				0	0						
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		0	0	70,000														
財源内訳	特定財源			70,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	学校体育施設開放事業施設改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
							中事業	047010	学校体育施設開放事業施設整備事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
学校開放用トイレは、小学校の運動場等の屋外にあり、主に学校体育施設開放事業等で利用されている。経年劣化により老朽化している施設が多く、便器も和式のため児童や利用者から利用しにくいとの声がある。利用頻度や老朽化度合いを総合的に考えて整備の優先順位をつけ、整備を進める。							屋外トイレ改築設計委託				5,000	委託料	5,900	3,300				
							地質調査委託				900							
							屋外トイレ改築工事(3校)				64,800	工事請負費	64,800	36,000				
事業概要											手数料		1,100					
建築年数、構造、利用クラブ数、利用人数、目視による点検(建具の傷み具合、臭い、見た目)の各項目を評価・点数化を行い、優先順位をつけてトイレの改修を行う。 令和6年度は、令和5年度に引き続き3校実施する。											事業費計	70,700	40,400					
これまでの取組内容																		
令和5年度実施 3校(三碓小、鳥見小、六条小)																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				70,700	40,400						
							その他											
							一般財源				0	0						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	40,400	70,700														
財源内訳	特定財源		40,400	70,700														
	一般財源	0	0	0								0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	公園管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
		中事業	010010	公園管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
主に鴻ノ池運動公園の維持管理に要する経費。植栽の維持管理を行い、運動公園の利便性と安心して利用できる環境を整えるとともに、第一駐車場に設置されている便益施設(コーヒー店)周辺的美観を保持する。		電気代(鴻ノ池周辺街路灯)	100	光熱水費	100	100							
		公園設備修繕	250	修繕料	250	250							
		害虫駆除手数料	90	手数料	90	90							
		芝生維持・除草作業委託	2,000	委託料	12,900	7,000							
		樹木撤去・伐採委託	8,900										
樹木剪定委託	2,000												
事業概要		主に鴻ノ池運動公園内の植栽について、樹木撤去・伐採、剪定の委託を実施する。また、第一駐車場に設置されている便益施設周辺の芝生の維持管理、除草作業を行う。 令和6年度はこれらに加えて、ランニングコース(緑の丘周辺)の除草作業や、鴻ノ池内の樹木撤去、公園周辺の緑地帯の樹木撤去及び剪定を行う。											
これまでの取組内容		樹木撤去・伐採、剪定の委託を実施する時期を調整し、年間を通して公園の美観を保てるように努めている。											
									事業費計	13,340	7,440		
財源内訳		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
財源内訳	特定財源	7,244	7,440	13,340	その他			共益費徴収金					
	一般財源	979	1,000	1,000	一般財源			1,000					
		6,265	6,440	12,340				12,340					
								6,440					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	公園整備単独事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	25 都市計画費	目	55 公園事業費
							中事業	040010 公園整備単独事業						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想(旧奈良監獄周辺エリア)における旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、スケートボードパークやランニングステーションといった新しいスポーツ施設の設置等、鴻ノ池運動公園のリニューアルを進めている。 今後も年間を通して多世代が集う公園・スポーツ施設となるよう、鴻ノ池運動公園内の各スポーツ施設周辺の歩道や植栽管理を行い、より魅力的なエリアとして整備を図る。							鴻ノ池運動公園法面整備設計委託			1,000	委託料	1,000		
							鴻ノ池運動公園法面整備			6,000	工事請負費	85,000		
							鴻ノ池運動公園歩道整備			10,000				
							鴻ノ池運動公園駐車場整備			69,000				
事業概要														
・鴻ノ池運動公園法面整備 第二武道場裏の広場の裏山の法面に一部に空洞ができていたため、崩落しないよう整備をする。 ・鴻ノ池運動公園歩道整備 中央第二武道場・中央第二体育館周辺の歩道に樹木等による根上がり箇所が複数あり、歩行者、特にお年寄りや車いす・ベビーカーの通行に支障をきたす状況であるため、歩行者が安心して通行できる歩道に改修する。 ・鴻ノ池運動公園駐車場整備 複数箇所で見込みがある鴻ノ池運動公園中央駐車場のインターロッキング舗装部分を、アスファルト舗装に改修する。														
これまでの取組内容														
○主な工事 平成20年度 鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場の整備や遊具の設置 平成24年度 中央駐車場拡張工事 平成28～31年度 便益施設の新設及び周辺工事 第4駐車場の新設工事														
										事業費計	86,000	0		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費														
										0	0	86,000		
特定財源												86,000		
一般財源										0	0	0		
地方債												86,000		
その他														
一般財源												0		
												0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費		
							中事業	040010 公園整備単独事業												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算					
旧奈良監獄周辺エリアは、旧奈良監獄を活用した民間ホテルの開業に合わせ、隣接する鴻ノ池運動公園のリニューアルを含めたエリア全体の一体的な整備を進めている。 令和5年度にはその事業の一つとして鴻ノ池運動公園にランニングステーションが整備するとともに、より利用者の利便性を高めるため、その周辺整備としてランニングコースの一部の整備を行った。 令和6年度は、市民や観光客が日常からランニングやジョギング、ウォーキングを行える場所として親しまれるよう、公園周辺を新たにランニングコースとして整備する。										鴻ノ池運動公園ランニングコース等整備			81,000	工事請負費	81,000	300,000				
										事業概要			陸上競技場の外周をウレタンに舗装するとともに、県道の歩道部部分を公園側に拡幅し、ウォーキングコースとして整備する。また、夜間でも利用しやすいよう夜間照明(フットライト)を設置する。 整備完了後、ランニングコースは、主競技場を周回するコース、緑の丘を經由して公園北側を周回するコース、緑の丘・鴻ノ池を經由する公園全体を周回するコースの3種類を再設定する予定である。							
これまでの取組内容													事業費計	81,000	300,000					
○主な工事																				
令和5年度 ランニングステーション設置 緑の丘周辺ランニングコース整備 (ウレタン舗装、夜間照明設置)																				
										財源内訳			財 源 の 内 容							
										国庫支出金										
										県支出金										
										令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費										0	300,000	81,000	地方債			51,000	297,000			
財源内訳										特定財源			297,000	81,000	その他			土木施設費寄附金		30,000
一般財源										0	3,000	0	一般財源			0	3,000			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	男女共同参画施策事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	73 男女共同参画施策推進費	
														中事業	010010 男女共同参画施策事務経費
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
男女共同参画室において、性別にかかわらず、社会のあらゆる分野へ誰もが対等に参画し、それぞれの能力を発揮できる豊かで活力ある男女共同参画社会の形成を推進し、政策全般にかかわる全ての領域、政策分野にジェンダーの視点を入れる施策を進めていく。							事務用消耗品		100	消耗品費	1,798	2,223			
							配布用生理用品		1,698						
							郵送料		52	通信運搬費	52	52			
事業概要															
男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進める。また、フードバンクやくらしとしごとサポートセンター等を通じて生理用品を配布し、困難を抱える女性へきめ細やかな支援を行う。															
これまでの取組内容															
関係機関と連携を図りながら、男女共同参画計画に基づき、施策を推進してきた。「生理の貧困」対策として、生理用品の配布を行っている。															
											事業費計		1,850	2,275	
							財源内訳		財 源 の 内 容						
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)				
事業費							2,166		2,275		1,850				
財源内訳							特定財源		1,738						
							一般財源		428		2,275		1,850		
													1,850		
													2,275		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ジェンダー平等推進啓発経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費					
中事業	010015	ジェンダー平等推進啓発経費																
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
人口減少、少子高齢化が進む中、男女共同参画を取り巻く環境としては社会的・経済的な格差の拡大、経済的自立、ワークライフバランス等多くの課題があり、課題解決のためには、学生が「結婚・妊娠・出産・子育て」などのライフイベントを知り、キャリアの選択肢や自身の生き方を考えることや性別役割分担意識の解消、男性の家事育児参加等が必要であり、性別や世代を問わず広く市民に対して講座を開催し、また情報誌の発行により奈良市のジェンダー平等の啓発、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図る。							セミナー等講師報償	300	報償費	430	430							
							男女共同参画研修会講師謝礼	50										
							各種講座託児者謝礼	80										
							書籍購入	45	消耗品費	295	295							
							事務用消耗品	50										
							行事用消耗品	200										
							情報誌・イクメンハンドブック印刷	496	印刷製本費	496	364							
							ライフキャリア講座、復職支援講座等委託	3,000	委託料	3,000	4,000							
							復職支援講座会場借上	300	使用料及び賃借料	300	300							
														事業費計			4,521	
これまでの取組内容							財源の内訳											
社会のニーズを伺いながら、女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワークライフバランスの推進のための講演会等を実施してきた。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信してきた。 令和5年度は、家事・育児と仕事の両立支援と女性の意識啓発を施策とし、新たな事業として、大学でのライフキャリア講座や女子中高生向けの理系講座の実施と家事・育児をシェアするためのシートの作成などを行った。							国庫支出金				地域少子化対策重点推進事業交付金、地域女性活躍推進交付金				2,434			
							県支出金											
							地方債											
							財源内訳											
事業費		令和4(決算)	809	令和5(予算)	5,389	令和6(予算案)	4,521	特定財源		182	530	2,634	その他	その他雑入	200	530		
		令和4(決算)	627	令和5(予算)	4,859	令和6(予算案)	1,887	一般財源		627	4,859	1,887	一般財源		1,887	4,859		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	男女共同参画推進審議会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010030	男女共同参画推進審議会経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
本市の男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、幅広くあらゆる施策に反映することを目的とする審議会である。							男女共同参画推進審議会委員報酬				180	報酬	180	180				
							費用弁償				27	旅費	27	27				
事業概要																		
男女共同参画推進審議会は、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、幅広くあらゆる施策に反映することを目的とする審議会であり、本市の男女共同参画社会の実現のために必要な審議会である。																		
これまでの取組内容																		
平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1~2回審議会を開催し、男女共同参画計画の作成、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。委員の定数は12名以内で、2年ごとに改選を行っており、令和5年6月に委員の委嘱を行い、新たにLGBTQ当事者に委員に就任いただいた。																		
											事業費計	207	207					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							80				207				207			
財源内訳							特定財源								その他			
							一般財源				80				207			
															207			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	ジェンダー問題相談経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	73 男女共同参画施策推進費
							中事業	010035	ジェンダー問題相談経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため各種相談を実施している。 家族・DV・結婚・子育て・性に関することや家庭の問題、そして自分の生き方などあらゆる女性の悩みに対して女性問題相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く深刻化・複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。LGBTQ当事者は、周囲の理解不足による差別や偏見から、生活の様々な場面で困難に直面しており、相談窓口の存在は、重要な役割を果たしている。これまでの女性相談と女性法律相談に加え、LGBTQ当事者の相談に対応するための法律相談を実施することから、事業名を女性問題相談からジェンダー問題相談に改めた。							会計年度任用職員報酬(3人)	4,367	報酬	4,367	4,326			
							会計年度任用職員費用弁償(3人)	638	旅費	738	738			
							市内旅費	100						
							電話代(北部相談室)	32	通信運搬費	32	0			
							女性法律相談業務委託 LGBT法律相談業務委託	528 528	委託料	1,056	528			
事業概要										事業費計	6,193	5,592		
女性問題相談室は、女性問題相談員による相談業務を市役所、西部会館及び北部会館において実施している。また、女性弁護士による法律相談とLGBT法律相談を月1回、市役所で実施している。														
これまでの取組内容 女性問題相談を男女共同参画センター(令和4年度まで)、西部会館及び北部会館で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を毎月第3木曜日に実施している。														
【相談件数】 ( )内は法律相談件数 男女共同参画センター      西部会館      北部会館 平成30年度    1,492件(51件)    657件      320件 令和元年度    1,626件(49件)    638件      307件 令和2年度    2,258件(34件)    501件      0件 令和3年度    2,159件(38件)    341件      70件 令和4年度    2,071件(41件)    459件      325件														
							財源内訳	財源の内訳						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				6,193	5,592		
事業費		令和4(決算)	5,434	令和5(予算)	5,592	令和6(予算案)	6,193							
財源内訳	特定財源													
	一般財源		5,434		5,592		6,193							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	女性団体助成経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
		中事業	010045		女性団体助成経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>市民の男女共同参画意識の向上には、市と市民が協働して取組を進めていくことが不可欠であり、女性の視点を取り入れたボランティア活動や国際女性会議についての情報を市民に情報提供するなど奈良市の男女共同参画の推進を図っている団体との関係構築に努めている。</p>							女性ボランティア協会運営補助金			70	負担金補助及び交付金	135	1,135
							国際女性交流協会運営補助金			65			
事業概要													
<p>地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して運営補助金を交付している。</p>													
これまでの取組内容													
<p>地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して運営の補助を行っている。 これらの女性団体は、男女共同参画社会の実現を目指して開催する「あすなら市民講座」の企画・運営や国際女性デーのパネル展示など、市との協働事業の一翼を担っている。</p>										事業費計	135	1,135	
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)				
事業費							1,135	1,135	135	地方債			
財源内訳							特定財源		その他				
一般財源							1,135	1,135	135	一般財源	135	1,135	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	男女共同参画センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010050 男女共同参画センター運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
男女共同参画センターは、市民の男女共同参画社会への意識向上を図り、男女共同参画を目的とする講座の実施、広報、男女共同参画に関する情報の収集、提供、活動団体等への学習支援及び交流の場の提供を行い、男女共同参画に関する取組を行う活動の拠点施設として市民が積極的に参画できる環境を作っていく。							男女共同参画センター指定管理委託				8,100	委託料	8,100	8,100				
							有線放送電柱使用料				2	使用料及び賃借料	2	484				
事業概要							令和5年度から、指定管理者により運営されており、指定管理者は、施設管理運営と使用料の収納、センターで行われる講座の広報と実施の補助、男女共同参画に関わる情報の収集や発信等を行い、女性団体をはじめとする市民団体に交流の場の提供を行っている。											
これまでの取組内容							平成14年にシルキア奈良内に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年に西之阪町へ令和5年に奈良市生涯学習センター内に移転した。男女共同参画センターの利用者のニーズや特色に合わせたテーマの展示、利用者の課題解決に役立つ図書資料を中心に情報収集・提供を行っている。また、各種講座の実施のほか、男女共同参画団体の活動や交流の場として利用されている。											
【センター利用者数】							平成30年度 3,613人 令和元年度 3,621人 令和2年度 2,726人 令和3年度 5,741人 令和4年度 7,107人											
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				施設使用料				140 150			
							一般財源								7,962 9,056			
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)												
		4,792		9,206		8,102												
財源内訳	特定財源	197		150		140												
	一般財源	4,595		9,056		7,962												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	配偶者暴力相談支援事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
							中事業	010060	配偶者暴力相談支援事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
配偶者からの暴力により精神的に支配され、コントロールされているDV被害者を支援するため「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき「配偶者暴力相談支援センター」を運営している。またDVの根絶には、より多くの市民にDVに関する知識と理解を深めてもらうことが重要である。							会計年度任用職員報酬(3人)				5,240	報酬	5,240	5,191				
							DV研修講師謝礼				50	報償費	50	50				
							会計年度任用職員社会保険料(3人)				970	共済費	970	864				
							会計年度任用職員費用弁償(3人)				569	旅費	584	665				
							研修旅費				15							
							図書購入				3	消耗品費	3	3				
							ガソリン代				5	燃料費	5					
							リーフレット等印刷				131	印刷製本費	131	133				
							自動車リース				36	使用料及び賃借料	56	20				
							緊急時一時避難宿泊費用				20							
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(3人)				25	負担金補助及び交付金	25	24											
事業概要											事業費計	7,064	6,950					
これまでの取組内容											財源の内訳							
平成28年5月に「奈良市DV相談ダイヤル」を開設、同年7月に「奈良市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、被害者支援を行っている。相談員の専門性を高めるために各種研修の受講のほか、先進的な取組を行う施設への視察を行っている。DV防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めている。											国庫支出金		2,949	2,920				
【DV相談件数(電話・来所)】 平成30年度 228件 令和元年度 246件 令和2年度 267件 令和3年度 367件 令和4年度 217件											県支出金							
											地方債							
											その他							
											一般財源		4,115	4,030				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
特定財源		1,946	2,920	2,949														
一般財源		1,853	4,030	4,115							4,115	4,030						

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	人権施策事務経費						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 35 人権施策費				
							中事業 010010 人権施策事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算	
<p>人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。</p> <p>また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。</p>							北人権文化センター選定委員会 委員報酬	30	報酬	70	0			
							選定委員会 委員報酬	40						
							各種集会等旅費	48	旅費	48	37			
							事務用消耗品等	351	消耗品費	351	351			
							南紀寺学習室排水管理設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15			
							「啓発連協」関係職員研修会ほか出席負担金	11	負担金補助及び交付金	3,158	3,160			
							奈良人権擁護委員協議会・なら犯罪被害者支援センターほか負担金	1,928						
							県民会議分担金	115						
							「啓発連協」及びならヒューマンフェスティバル分担金	1,104						
							犯罪被害者等見舞金	500	扶助費	500	500			
							事業費計		4,142	4,063				
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
<p>各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。</p> <p>人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。</p> <p>また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。</p> <p>平成31年4月「奈良市犯罪被害者等支援条例」の施行に伴い、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設置している。</p>							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							財源内訳							
令和4 (決算)      令和5 (予算)      令和6 (予算案)							特定財源							
事業費							3,927	4,063	4,142					
財源内訳							一般財源		3,927	4,063	4,142			
							その他							
							一般財源		4,142	4,063				



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	人権文化センター事務経費						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 35 人権施策費				
								中事業 010010 人権施策事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。							会計年度任用職員報酬 (3人)			4,653	報酬	4,653	4,329	
							会計年度任用職員職員手当 (3人)			950	職員手当等	1,745	938	
							期末手当 勤勉手当			795				
							会計年度任用職員費用弁償 (3人)			540	旅費	540	540	
事業概要														
人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて地域のパイプ役として、センターの管理運営に係る事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため会計年度職員を任用している。														
これまでの取組内容														
各人権文化センターに会計年度任用職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。														
										事業費計	6,938	5,807		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費										5,175	5,807	6,938		
財源内訳							特定財源							
財源内訳							一般財源			5,175	5,807	6,938		
							地方債							
							その他							
							一般財源				6,938	5,807		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権施策協議会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
							中事業	010015	人権施策協議会経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。							委員報酬 (15人×1回)				150	報酬	150	150				
							費用弁償 (15人×1回)				23	旅費	23	23				
事業概要																		
人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。																		
これまでの取組内容																		
直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。																		
											事業費計	173	173					
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					173	173					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	173	173														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	173	173														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	非核平和都市事業						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 35 人権施策費				
							中事業 010075 非核平和都市経費							
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。  8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。 平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。							事務用消耗品等	4	消耗品費	27	28			
							「平和の鐘」撞鐘用消耗品	23						
							本庁屋上釣鐘補強鉄工工事(撞木修繕)	600	修繕料	600	0			
							平和行進用賄	5	食糧費	5	5			
							「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他	31	通信運搬費	31	48			
							「平和の鐘」白布等クリーニング代	2	手数料	13	12			
							「平和の鐘」清掃業務	11						
							日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60			
									事業費計	736	153			
							これまでの取組内容							財源の内訳
【8月6日・9日 「平和の鐘」の撞鐘 実施寺院数・参加児童数の実績】 令和元年度 29寺院 387人 令和2年度 14寺院 127人 令和4年度 12寺院 108人 令和5年度 15寺院 199人 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で8/9のみの実施 ※令和3年度は、新型コロナウイルス対策ガイドラインの警戒レベルが「ステージ3」のため中止した。							財源の内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				736	153		
事業費		令和4(決算)	95	令和5(予算)	153	令和6(予算案)	736							
財源内訳	特定財源													
	一般財源		95		153		736							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	環境改善施設管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
							中事業	020010	環境改善施設管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域住民の衛生指向の向上を図り、生活環境の改善に資するために設置された施設等を適正に維持管理を行う経費で、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。							草刈り作業用消耗品					100	消耗品費	100	100			
							草刈用ガソリン・草刈用混合油					11	燃料費	11	11			
							電気料金					221	光熱水費	321	321			
							水道料金					100						
							Wi-Fi通信料					196	通信運搬費	196	196			
							消防点検					42	手数料	388	388			
							不動産鑑定					346						
							公衆便所清掃委託					353	委託料	8,088	6,084			
							害虫駆除委託					61						
							樹木剪定委託					1,092						
草刈作業委託					4,831													
測量委託					1,366													
建築物定期点検委託					273													
廃物処分委託					112													
事業概要																		
公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施する。 また、自動車駐車場の管理について地元自治会と協定を締結し、適切な管理運営を行う。																		
これまでの取組内容																		
公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。また、環境改善施設用地の残地等、所管土地の売却のための測量、鑑定等を行った。												報酬 旅費		40 6				
												事業費計	9,104	7,146				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												6,941	7,146	9,104				
特定財源												889	906	906				
一般財源												6,052	6,240	8,198				
地方債																		
その他							自動車駐車場受託事業者納入金					906	906	906				
一般財源												8,198	6,240	6,240				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	環境改善施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費	
		中事業	025010		環境改善施設維持補修経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市民が安心・安全に利用するため、人権文化センター他環境改善施設の維持補修を目的とする。		環境改善施設修繕料							5,439	修繕料	5,439	5,600		
		アスベスト調査							200	手数料	200	150		
		駐車場使用料							48	使用料および賃借料	48	0		
		環境改善施設整備工事							3,400	工事請負費	3,400	3,250		
		砂・真砂土等							48	原材料費	48	48		
事業概要		管理している施設は経年劣化が激しく、現状として年々修繕箇所が増加している。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら管理施設を維持していく。												
これまでの取組内容		【令和5年度における各施設の主な修繕、工事内容】 東人権文化センター（困障修繕） 南人権文化センター（事務所照明修繕） 中登美東交差点（既存看板撤去に伴う修繕） 古市町（排水設備修繕、フェンス設置修繕） 横井町（防草シート修繕） 八条（整備に伴う修繕）												
										事業費計	9,135	9,048		
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		地方債						
事業費		4,748		9,048		9,135		その他						
財源内訳	特定財源							一般財源						
	一般財源	4,748		9,048		9,135					9,135	9,048		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	人権啓発事業経費						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 35 人権施策費				
							中事業 030010 人権啓発事業経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、従来からの人権課題に加え、インターネットによる誹謗中傷、ヘイトスピーチ、障害者に対する差別等新たな人権課題にも対応しながら、啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。							協力者謝礼	10	報償費	10	10			
							書籍購入	56	消耗品費	124	130			
							行事用消耗品	68						
							行事用賄	5	食糧費	5	5			
							出演委託等	576	委託料	576	300			
会場借上料 設備借上料 物品借上料							58	使用料及び賃借料	302	446				
							46							
							198							
事業概要														
毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。 また、毎月11日には、街頭啓発、庁内でパネル展示を行い、市民への人権啓発を行う。														
これまでの取組内容														
令和5年度は下記事業を実施した。 ○「人権を確かめあう日」記念集会 シンガーソングライター 玉城 ちはる(たまき ちはる)さんの講演会「命の参観日」 ○ハートフルシアター 映画『いちばん逢いたいひと』上映 ○人権週間 映画上映会 映画『破戒』上映 ○街頭啓発 10回実施 ○市役所内での人権パネル展示														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金	人権啓発活動地方委託金		926	795			
							事業費							
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
							756	891	1,017					
							特定財源							
							640	795	926					
							一般財源							
							116	96	91	91	96			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	環境改善施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	40	環境改善施設整備事業費
							中事業	010010 環境改善施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
東之阪共同浴場の煙突の老朽化のため対策が必要。 昭和43年建設、令和2年度末廃止。煙突の高さ30メートル。 自然災害の際、飛散・転倒による事故防止のため解体撤去をおこなう。							東之阪共同浴場設計業務					1,500	委託料	2,000				
							東之阪共同浴場ダイオキシン等調査業務					500						
							東之阪共同浴場煙突解体撤去					23,000	工事請負費	23,000				
事業概要							管理対象の老朽化による解体撤去工事											
これまでの取組内容							【平成29年度】旧古市東共同浴場解体撤去工事、旧杏南共同浴場煙突撤去工事 【平成30年度】旧西之阪共同浴場撤去工事											
												事業費計	25,000	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							0					0	25,000	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源					0	0	一般財源	25,000	0		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	北人権文化センター管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	45 人権文化センター費
							中事業	010010	北人権文化センター管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進及び地域福祉、市民交流の拠点として設置している北人権文化センターの施設等の管理運営、施設管理に係る経費である。							電気料金	1,320	光熱水費	1,320	1,584			
							空調機器検査点検	49	手数料	49	44			
							北人権文化センター指定管理料	21,479	委託料	21,913	21,913			
							警備業務委託	297						
							市有建築物等定期点検業務委託	137						
事業概要 北人権文化センターを地元自治会を指定管理者として運営管理する。人権啓発、生涯学習、地域福祉の拠点として運営を行っていただく。また、大規模修繕、警備業務委託、建物点検、空調設備リース等の費用は市が直接執行し、施設の維持管理に努める。							空調設備リース料	2,449	使用料及び賃借料	2,507	2,518			
							AEDリース料	57						
							有線放送共架料	1						
これまでの取組内容										事業費計	25,789	26,059		
令和元年度までは市が運営を行っていたが、令和2年度から指定管理者制度を導入した。指定管理者に地元自治会を選定することで、地域のニーズを取り入れた自主的な運営がなされ、開かれた施設としての柔軟な活用が図られている。							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			その他	その他雑入		1,320	1,584			
事業費		21,512	26,059	25,789			一般財源			24,469	24,475			
財源内訳	特定財源	890	1,584	1,320										
	一般財源	20,622	24,475	24,469						24,469	24,475			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東人権文化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010025 東人権文化センター管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進及び地域福祉、市民交流の拠点として設置している東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。</p> <p>事務用消耗品の購入、電気・水道・ガスの管理、各種委託等を行うことにより、東人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、人権・同和問題を正しく理解し職員の資質を高めるため、各種協議会等に出席する。</p>							各種研修会等参加旅費	7	旅費	7	16							
							事務用消耗品等	162	消耗品費	162	200							
							公用車ガソリン	56	燃料費	116	116							
							プロパンガス	60										
							封筒	19	印刷製本費	19	21							
							電気料金	3,366	光熱水費	3,673	4,135							
							水道料金	307										
							各種備品・エレベーター修繕	554	修繕料	554	393							
							切手	8	通信運搬料	8	8							
							電気設備保守点検	371	手数料	371	366							
清掃業務委託	116	委託料	1,182	1,138														
警備業務委託	239																	
樹木管理委託	160																	
エレベーター保守管理委託	416																	
建物調査委託	132																	
廃物処理委託	119																	
公用車リース	280	使用料及び賃借料	404	404														
AEDリース	57																	
デジタル印刷機リース	17																	
電柱使用料	50																	
各種協議会負担金	67	負担金補助及び交付金	67	80														
							事業費計		6,563		6,877							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金					6,563	6,877					
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												4,752	6,877	6,563				
特定財源												4,752	6,877	6,563				
一般財源												0	0	0				
財源内訳							地方債											
							その他											
							一般財源											
												0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	南人権文化センター管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010040 南人権文化センター管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進及び地域福祉、市民交流の拠点として設置している南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。							各種研修及び研究集会旅費	10	旅費	10	16							
							事務用消耗品費等	159	消耗品費	159	159							
							公用車ガソリン・プロパンガス代等	154	燃料費	154	154							
							電気料金・水道料金	1,043	光熱水費	1,043	1,112							
							施設修繕	27	修繕費	27	50							
							医薬材料費	2	医薬材料費	2	2							
							事務連絡用切手代	10	通信運搬費	10	10							
							防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料	77	手数料	77	77							
							電気設備保守点検委託 奈良市市有建築物等定期点検委託	96 132	委託料	228	323							
							公用車リース料 リソグラフ借上料・AEDリース 有線電柱使用料(9本)	245 81 3	使用料及び賃借料	329	329							
防火管理者講習会受講負担金・各種協議会負担金	67	負担金補助及び交付金	67	80														
事業費計								2,106		2,312								
これまでの取組内容							人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。											
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金				2,106	2,312						
県支出金																		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
特定財源							1,500	2,312	2,106									
一般財源							0	0	0									
財源内訳	特定財源	1,500	2,312	2,106	その他													
財源内訳	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	中人権文化センター管理経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 45 人権文化センター費	
							中事業 010050 中人権文化センター管理経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進及び地域福祉、市民交流の拠点として設置している中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。							各種研修及び研究集会旅費	11	旅費	11	16			
							事務用消耗品等	165	消耗品費	165	165			
							公用車ガソリン代	42	燃料費	44	46			
							草刈用混合油	2						
							電気料金	857	光熱水費	988	988			
							ガス料金	15						
							上・下水道料金	116						
							事務用機器修繕	10	修繕料	10	10			
							電話使用料	63	通信運搬費	63	63			
							消防設備検査点検	43	手数料	43	43			
事業概要 事務用消耗品の購入、公用車の借上、電気・水道・ガスの管理、エレベーター管理委託料等を行うことにより、中人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、人権・同和問題を正しく理解し職員の資質を高めるため、各種協議会等に出席する。							清掃業務委託	62	委託料	777	872			
							エレベーター保守管理委託	561						
							自動ドア保守点検委託	22						
							建築物等定期点検委託	132						
これまでの取組内容 人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設の管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。							公用車借上料	200	使用料及び賃借料	257	257			
							AEDリース代	57						
							各種研修会等出席負担金	8	負担金補助及び交付金	67	80			
							各種協議会負担金	59						
							<b>事業費計</b>		2,425	2,540				
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金				2,425	2,540		
県支出金														
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
							2,338	2,540	2,425	地方債				
財源内訳							特定財源	2,338	2,540	2,425	その他			
							一般財源	0	0	0	一般財源			
							0	0	0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東人権文化センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015025 東人権文化センター事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。</p> <p>事業概要</p> <p>人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業を展開する。 ふれあい人権フェスタ、書き方・体操・ダンス・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>令和4年度からコロナ禍前の事業形態に戻り、事業内容等を精査し、より広域的な活動に取り組んだ。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事業 181人</li> <li>・文化教養事業 345人</li> <li>・啓発活動事業 809人</li> <li>・地域福祉事業 278人</li> <li>・その他(貸館) 3,698人</li> </ul>							各種講座講師謝礼	423	報償費	444	444							
							ふれあい人権フェスタ講師謝礼	21										
							女性セミナー館外学習旅費	4	旅費	7	7							
							なら楽学遊歩旅費	3										
							啓発活動用消耗品	50	消耗品費	200	261							
							ふれあい人権フェスタ用消耗品	100										
							まちづくり推進会議・各種講座用消耗品	50										
							ふれあい人権フェスタポスター	20	印刷製本費	20	20							
							ふれあい人権フェスタ贈材料	60	贈材料費	100	100							
							スポーツ交流会贈材料	20										
こころあったかコンサート贈材料	20																	
ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料	43	通信運搬費	43	41														
ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託	44	委託料	264	264														
ふれあい人権フェスタコンサート出演委託	220																	
識字交流研修会参加負担金	10	負担金補助金及び交付金	10	10														
							使用料及び賃借料										320	
							事業費計				1,088						1,467	
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金						1,088	1,467				
県支出金																		
事業費																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
1,185							1,467					1,088						
特定財源							1,185					1,467						
一般財源							0					0						
0							0					0						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	南人権文化センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
							中事業	015040 南人権文化センター事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。							各種教室実施に係る講師謝礼 (人権同和問題学習会他3事業)					272	報償費	272	272			
							行事用消耗品					141	消耗品費	141	174			
							各種事業実施に伴う賄材料費 (文化祭他2事業)					155	賄材料費	155	155			
							幸齢者ふれあい交流会開催委託					278	委託料	278	278			
事業概要							会場借上料(スポーツ交流会)					5	使用料及び賃借料	5	280			
人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業を展開する。 文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。												事業費計		851	1,159			
これまでの取組内容							事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。											
【令和4年度実績】																		
・相談事業 479人																		
・文化教養事業 59人																		
・啓発活動事業 325人																		
・地域福祉事業 45人																		
・交流事業 60人																		
・その他(貸館) 502人																		
							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金					地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金		851	1,159			
							県支出金											
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
							413		1,159		851							
財源内訳							特定財源		413		1,159		その他		851			
							一般財源		0		0		一般財源		0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中人権文化センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
							中事業	015050	中人権文化センター事業経費									
事業目的及び必要性										積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。										各種教室・研修会等講師報償	196	報償費	196	196				
										女性セミナー館外研修用旅費	12	旅費	12	12				
										書籍購入	10	消耗品費	210	210				
										行事用消耗品	200							
										プロパンガスボンベ	7	燃料費	7	7				
										文化祭佐保ふれあいフェスタ用	37	食糧費	37	0				
事業概要										子ども会・野外活動	14	賄材料費	39	76				
人権・同和問題の速やかな解決に資するための人権啓発と、周辺地域を含めた地域社会全体の福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとしての事業を展開する。 本センター独特の事業として子ども会学習教室活動を行う他、女性向け講座として生花・手芸・料理教室などを行っている。高齢者向けとしては毎月1回サロンを開催し、地元の井戸端会議及び安否確認的な役割を果たしている。一般向けとしては陶芸教室を実施。また、識字学級を実施することにより、生涯学習及び人権啓発も兼ねる。さらに、センター最大の事業「佐保ふれあいフェスタ」を毎年秋に実施している。										料理教室用	25							
										子ども会野外活動用医薬材料	2	医薬材料費	2	2				
										見学施設入場料	35	使用料及び賃借料	35	35				
										識字交流研修会参加負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6				
										事業費計			544	544				
これまでの取組内容										財源の内訳								
これまでも事業内容について毎年精査し、より広域的な活動に取り組んできた。										財源の内訳								
【令和4年度実績】										財源の内訳								
・相談事業 18人										財源の内訳								
・文化教養事業 141人										財源の内訳								
・啓発活動事業 85人										財源の内訳								
・その他(貸館) 2,386人										財源の内訳								
										国庫支出金	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金				544	544		
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源					0	0		
										特定財源								
										一般財源								
										特定財源					197	544		
										一般財源					0	0		
										特定財源					197	544		
										一般財源					0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	生涯学習推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	10 社会教育総務費
							中事業	010040	生涯学習推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
市民一人ひとりの人権が尊重される自由で平等なまちづくりにむけて、人権に関する知的理解を深め人権感覚を育み、自他の人権を守る行動ができる人材の育成・全市レベルでの人権意識の向上に努めることを目的とする。								講師報償	276	報償費	276	30		
								行事用消耗品	10	消耗品費	10	10		
								講師賄	3	食糧費	3	3		
								郵送料	5	通信運搬費	5	4		
事業概要														
人権尊重の精神をあたり前の社会意識として行動できるよう、お互いの自己の存在を認め合うことができるまちづくりを目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。														
これまでの取組内容														
これまでの人権の講座は、講師の話を中心としたものであったが、「なるほど人権講座」は、フィールドワークを取り入れた市民参加型講座で、親しみやすい内容から人権問題へのアプローチすることで参加者が、気づき知り得たものを自分の物にして行動に移し、「なるほど」と腑に落ちる講座を毎年テーマを変えて開催している。 令和元年度 「なるほど！人権講座Ⅲ」の開催 令和2年度 「なるほど！人権講座Ⅳ」の開催 令和3年度 「なるほど！人権講座Ⅴ」の開催 令和4年度 「なるほど！人権講座Ⅵ」の開催 令和5年度 「なるほど！人権講座Ⅶ」の開催														
										事業費計	294	47		
							財源内訳	財源の内訳						
							国庫支出金							
							県支出金	人権啓発活動地方委託金				246		
事業費		令和4(決算)	35	令和5(予算)	47	令和6(予算案)	294	地方債						
財源内訳	特定財源					246	その他							
	一般財源		35	47	48		一般財源					48	47	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	人権教育事務経費								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
									中事業	015010	人権教育事務経費									
<b>事業目的及び必要性</b>		<b>積算基礎</b>													節(細節)	金額	前年度予算			
人権教育を行う上で、各地域のつながりを大切に、あらゆる人権問題の解決を市民一人ひとりに正しく受け止めてもらえるよう、人権教育の専門知識と技能を有した指導員を配置することにより、地域における人権教育の推進を図り、差別のない地域社会づくりを行っていくことを目的とする。		会計年度任用職員報酬 (3人)													報酬	4,670	4,476			
		会計年度任用職員職員手当 (3人)													職員手当等	1,752	970			
		期末手当 勤勉手当														954 798				
		会計年度任用職員費用弁償 (3人)													旅費	277	438			
<b>事業概要</b>		市内40地区、7団体との連絡提携、人権教育に関する各種資料の収集、調査研究、啓発、普及等の推進を図るため、人権教育の専門知識と技能を有した指導員を3人配置している。																		
<b>これまでの取組内容</b>		平成24年度から人権教育の専門知識と技能を有した指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制とした。 地区研修会、指導者講座、人権講座等を開催。また市と共催で講演会をおこなった。 また指導員は、奈良県人権教育推進協議会と連携し、人権教育の知識や技術の向上を図っている。																		
															<b>事業費計</b>	6,699	5,884			
		<b>財源の内訳</b>																		
															国庫支出金					
															県支出金					
															地方債					
															その他					
															一般財源		6,699	5,884		
		令和4 (決算)		令和5 (予算)		令和6 (予算案)														
事業費		5,146		5,884		6,699														
財源内訳	特定財源																			
	一般財源		5,146		5,884		6,699													



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	人権教育推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
		中事業	015015	人権教育推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良県人権教育推進協議会との連携を強化し、一人ひとりの人権の実現と擁護のために必要な資質や能力を育成し、発展させることを目的とし、人権教育の推進及び人権問題への認識を深める。</p> <p>また人権文化センターで開催される識字学級に対して人権教育の専門知識と技能を有する指導員が指導、助言を行い、識字能力の獲得を通して人権意識の向上を図る。</p>		識字学級担当者研修会	4	旅費	4	4							
		事務用消耗品	20	消耗品費	20	20							
		識字交流研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	212	212							
		奈良県人権教育推進協議会負担金	208										
事業概要		人権教育の知識や技能向上のため人権教育の専門知識と技能を有する指導員が人権文化センターにおいて識字学級を開催する。								また奈良県人権教育推進協議会が開催する識字交流研修会へ参加する。			
これまでの取組内容		人権教育の知識や技能向上のため人権教育の専門知識と技能を有する指導員が人権文化センターにおいて識字学級を開催してきた。								また奈良県人権教育推進協議会が開催する識字交流研修会へ参加してきた。			
										事業費計	236	236	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		227	236	236	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	227	236	236						236	236		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 共生社会推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人権教育団体助成経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
							中事業	015020		人権教育団体助成経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>すべての人びとの人権が真に尊重される自由で平等な社会を実現するために基本的人権の確率を目指す地域社会づくりを目的とした奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。</p>							奈良市人権教育推進協議会運営補助金					1,458	負担金補助及び交付金	1,458	1,458			
事業概要							<p>奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育・人権啓発を研究推進し、基本的人権の確立を目指す地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。</p>											
これまでの取組内容							<p>奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会、指導者講座や人権講座、部落問題講座を開催した。 また人権教育用教材を用いた研修会や講師を招いた自主的な研修会、人権教育推進交流会等を実施した。</p>											
												事業費計	1,458	1,458				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	2,208	令和5(予算)	1,458	令和6(予算案)	1,458											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		2,208		1,458		1,458						1,458	1,458				

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 西部出張所総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	西部出張所管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
						中事業 015010 西部出張所管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>本市の人口の3分の1を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求められており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所としてのより高い機能を発揮する必要がある。</p> <p><b>事業概要</b> 自治会等相談受付、市税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、福祉医療の申請受付及び福祉全般の相談業務</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 市民ニーズが多様多様となっている中、平成29年5月から、それまで本庁でしか手続きできなかった業務のうち、福祉・医療関係の申請業務、原動機付自転車の登録、固定資産税名寄せ台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請などの業務を拡充した。更なる市民サービスの向上に努める。</p>		会計年度任用職員報酬(月額)	3,532	報酬	3,532	3,334								
		会計年度任用職員期末手当(月額)	722	職員手当等	1,326	667								
		会計年度任用職員勤勉手当(月額)	604											
		会計年度任用職員費用弁償(月額)	263	旅費	265	255								
		防火管理者新規講習受講に係る市外旅費	2											
		事務用消耗品	397	消耗品費	397	400								
		公用車ガソリン代	70	燃料費	70	67								
		証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	28	印刷製本費	28	35								
		電気料金、ガス料金、水道料金	7,050	光熱水費	7,050	8,950								
		車両修繕料	50	修繕料	156	150								
		出張所施設修繕料	106											
		郵便料、電信電話料	741	通信運搬費	741	761								
		重要古紙処分・機密書類処理費	40	手数料	88	56								
		キャッシュレス決済手数料	48											
		出張所施設管理業務委託	1,228	委託料	1,228	1,143								
		公用車リース料	726	使用料及び賃借料	828	931								
AEDリース料等その他	102													
防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8										
				<b>事業費計</b>	<b>15,717</b>	<b>16,757</b>								
		<b>財源内訳</b>							<b>財 源 の 内 容</b>					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)			
<b>事業費</b>		13,611	16,757	15,717	<b>地方債</b>									
財源内訳	特定財源	3,139	3,187	3,416	<b>その他</b>		証明手数料 3,341 固定資産課税台帳閲覧手数料 75		3,416	3,187				
	一般財源	10,472	13,570	12,301	<b>一般財源</b>				12,301	13,570				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	西部出張所管理経費(駐車場分)						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
						中事業 015010 西部出張所管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
交通渋滞の要因となる路上駐車解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。		消耗品										100	消耗品費	100	100
		駐車場設備修繕										5,456	修繕料	5,456	6,065
		駐車場施設指定管理料										25,200	委託料	25,310	27,968
		駐車場料金システム改修費										110			
		駐車場システムリース										1,788	使用料及び賃借料	1,788	1,788
事業概要		奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理(指定管理)													
これまでの取組内容		西部会館駐車場は供用開始より22年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。													
												報酬 旅費	90 18		
												事業費計	32,654	36,029	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債									
財 源 内 訳	特定財源	3,410	5,261	5,261		その他		西部会館駐車場使用料		5,261	5,261				
	一般財源	28,520	30,768	27,393		一般財源				27,393	30,768				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 西部出張所総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)												
小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）						会計	01	一般会計		款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業	015010	西部出張所管理経費												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
西部会館は複合施設であり、本市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わなければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。										西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）		30,114	負担金補助及び交付金	30,114	28,610						
										事業概要										事業費計	
奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持										財源内訳		財 源 の 内 容				/	/				
これまでの取組内容										国庫支出金						/	/				
管理組合管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者共同の利益の増進を図る。										県支出金						/	/				
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）		地方債						/	/								
事業費		25,293	28,610	30,114		その他						/	/								
財源内訳	特定財源				一般財源		一般財源						30,114	28,610							
			25,293	28,610	30,114								30,114	28,610							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費				
							中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。		戸籍事務研修会等旅費							21	旅費	21	20		
		追録代・書籍購入費等 証明申請用紙等窓口用消耗品							136 994	消耗品費	1,130	1,252		
		ガソリン代							18	燃料費	18	17		
		改ざん偽造防止用紙(住記・戸籍用) 封筒(戸籍・住記通知用)等印刷費							131 213	印刷製本費	344	312		
		事務機器修繕料							30	修繕料	30	30		
		戸籍・住記等事務連絡用切手代							83	通信運搬費	83	72		
		定額小為替払出手数料 キャッシュレス決済手数料							20 83	手数料	103	110		
		キャッシュレス決済使用料							56	使用料及び賃借料	56	177		
		自動契印機							180	備品購入費	180	0		
		事業概要		・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務 ・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務 ・キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理										
これまでの取組内容		・システムの最適化 戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。 ・市民サービスの充実 コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。												
									事業費計	1,965	1,990			
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		1,795	1,990	1,965	その他									
財源内訳	特定財源	1,795	1,990	1,965	住民票写し手数料				1,965	1,990				
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	社会保障・税番号制度対応経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費											
事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算	
<p>住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。</p> <p>内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助金を活用しながら、その普及に努めることになった。</p>										個人番号カード交付事務用再生紙、インク、カートリッジ	302	消耗品費	302	237	
										個人番号カード交付事務封筒代	99	印刷製本費	99	0	
										個人番号カード交付事務郵送料	63	通信運搬費	63	25	
										<b>事業費計</b>			<b>464</b>	<b>262</b>	
事業概要										財 源 の 内 容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人番号カードの申請、交付に伴う窓口対応及び券面更新など個人番号カードの更新に伴う窓口対応</li> <li>・個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行・更新などに伴う窓口対応</li> <li>・個人番号カードを適正に運用するための管理対応</li> </ul>										国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金			464	262
これまでの取組内容										県支出金					
<p>住民基本台帳法・番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理・更新できるよう努めている。</p> <p>平成29年11月から、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。</p> <p>マイナポイント事業の実施や各種取り組みの実施により、カードの保有率が75%以上となった。</p>										地方債					
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)											
事業費		164	262	464											
財源内訳	特定財源	159	262	464		その他									
	一般財源	5	0	0		一般財源									
						0 0									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 西部出張所住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	印鑑登録事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010015 印鑑登録事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額	前年度予算	
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。						印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品		34		消耗品費		34	34	
						改ざん偽造防止用紙(印鑑用) 印鑑登録申請書等印刷製本費		60 137		印刷製本費		197	188	
						印鑑登録照会文書郵送代		51		通信運搬費		51	51	
												事業費計		282
事業概要														
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。														
これまでの取組内容														
コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除した。(平成31年3月3日から)														
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		222		273		282		地方債						
財源内訳	特定財源	222		273		282		その他		印鑑証明手数料		282	273	
	一般財源	0		0		0		一般財源				0	0	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課・人事課

(単位：千円)

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－											
小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
							中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算		
月ヶ瀬行政センターにおける適正な施設の保守管理及び事務執行を円滑に行うための経費であり、行政の出先機関として窓口業務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。		会計年度任用職員報酬(1人)													報酬	1,585	1,477		
		会計年度任用職員期末・勤勉手当(1人)													職員手当等	595	320		
		会計年度任用職員費用弁償(1人)													旅費	59	59		
		新聞代・事務用消耗品・管理用消耗品													消耗品費	381	454		
		公用車ガソリン・灯油・軽油・混合油													燃料費	266	245		
		封筒印刷代(長3)													印刷製本費	5	6		
		電気料金・水道料金													光熱水費	2,000	1,863		
		公用車修繕料・機械器具修繕料・施設修繕料													修繕料	190	300		
		郵便料・電信電話料													通信運搬費	397	397		
		公用車タイヤ交換手数料													手数料	9	8		
		機械警備委託・樹木管理委託・電気設備保守委託・消防設備保守点検委託													委託料	860	928		
		自動車借上・電話機借上・物品借上・テレビ視聴料													使用料及び賃借料	934	854		
		事業概要		税務関係証明書の交付、市税、保険料等の公金収納、国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度・子ども関係など各種福祉関係の申請受付等を行うための庁舎等管理に係る各種設備業務委託料、消耗品、光熱水費、修繕料及びリース料等である。													保険料 公課費		21 38
これまでの取組内容		月ヶ瀬地域の行政サービスの拠点として多岐にわたる業務を行い、経費削減を意識するとともに行政サービスの向上に努めている。 また、災害時には災害対策本部の支部としての役割があり、引き続き行政センターの健全な運営及び維持管理を図っていく。													事業費計	7,281	6,970		
		財源内訳													財源の内容				
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債														
事業費		6,077	6,970	7,281	その他														
財源内訳	特定財源	35	61	44	証明手数料													44	61
	一般財源	6,042	6,909	7,237	一般財源													7,237	6,909

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	地籍管理事業経費							会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
								中事業	010090	地籍管理事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>月ヶ瀬地区は平成5年度に地籍調査事業が完了しており、その情報の異動更新やデータ管理を地籍情報管理活用システムで行っている。土地情報の基礎となる地籍を明確化した情報の異動更新を行い適正に管理することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。</p>							地籍情報異動更新委託・地籍情報管理活用システム保守委託				176	委託料	176	176					
							地籍情報管理活用システム賃借料				396	使用料及び賃借料	396	396					
事業概要																			
<p>月ヶ瀬地区の毎筆の土地についての所有者、地番、地目、面積、筆界測量成果等の情報の異動更新及びその情報を管理する地籍情報管理活用システム保守委託料及び賃借料である。</p>																			
これまでの取組内容																			
<p>地籍調査事業は旧月ヶ瀬村として昭和55年度に着手し、平成5年度に完了した。個人の土地取引から公共事業等の土地に関する基礎データ資料の提供を行っている。</p>																			
											事業費計	572	572						
							財源内訳				財源の内容								
							国庫支出金												
							県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債												
事業費		534	572	572			その他												
財源内訳	特定財源	8	27	7			地籍資料交付手数料				7 27								
	一般財源	526	545	565			一般財源				565 545								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額		前年度予算
戸籍法及び住民基本台帳法及び番号法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を正確かつ迅速に処理し、プライバシーの保護に努めるとともに、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。						書籍購入・事務用消耗品		64		消耗品費		64		37
						改ざん偽造防止用紙印刷		4		印刷製本費		4		4
						各種事務用切手代		1		通信運搬費		1		1
事業概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍法に基づく出生届・婚姻等の戸籍届出住民基本台帳法に基づく住民異動等の受付業務</li> <li>・戸籍・除籍の各種証明書や住民票の写し等の交付事務及び異動に伴う各種変更届の受付業務</li> <li>・出生届による保健師との連携事務</li> <li>・おくやみハンドブックを参考にした死亡に伴う手続きの案内</li> </ul>														
これまでの取組内容														
経費削減を意識しつつ市民サービスの維持に努めている。 令和5年1月市民課から移設されたキオスク端末により、マイナンバーカードによる住民票の写し、戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍附票の写し等の交付案内を行っている。														
										事業費計		69		42
						財源内訳		財源の内訳						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		33		42		69		地方債						
財源内訳	特定財源	33		42		69		その他		戸籍謄抄本手数料		69		42
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	印鑑登録事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010015 印鑑登録事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額		前年度予算
奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づく印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を正確かつ迅速に処理するとともに、市民サービス向上と取引の安全に寄与することを目的とし、厳重な管理保管と個人情報保護に努める。						改ざん偽造防止用紙・印鑑登録証印刷代		4		印刷製本費		4		4
						印鑑登録照会用切手代		1		通信運搬費		1		1
事業概要														
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。														
これまでの取組内容														
経費削減を意識しつつ市民サービスの維持に努めている。 令和5年1月市民課から移設されたキオスク端末により、マイナンバーカードによる印鑑登録証明書の交付案内を行っている。														
										事業費計		5		5
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		1		5		5		地方債						
財源内訳	特定財源	1		5		5		その他		印鑑証明手数料		5		5
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030	職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
道路維持補修、有害獣捕獲処理等の現場作業に伴う庁外業務の際に必要なとなる。また、災害発生時等有事の際には、前線での作業も予想されることから作業服等を備える必要がある。		作業服(夏・冬)								74	消耗品費	74	0	
		事業概要		地元要望、災害対策等で現場確認や現場対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。										
これまでの取組内容		職員各自で対応していた。												
										事業費計	74	0		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
事業費		0	0	74		その他								
財源内訳	特定財源					一般財源								
	一般財源	0	0	74						74	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	友好交流協議会負担金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	055015	国内都市交流経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
旧月ヶ瀬村と大阪府松原市は、昭和60年9月7日に友好都市提携を結び交流を行ってきた。平成17年4月1日の奈良市合併後も月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。							友好交流協議会負担金					60	負担金補助及び交付金	60	60			
事業概要							旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。											
これまでの取組内容							大阪府松原市との交流事業（月ヶ瀬梅溪早春マラソン大会、月ヶ瀬梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。											
												事業費計	60	60				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							60					60	60	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源					60	60	一般財源		60		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	まちづくり振興事業経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業						010050	まちづくり振興事業経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算				
<p>月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施する団体を支援することで地域の活性化を図り、もって本市の発展に資することを目的とする。</p>		花いっぱい運動消耗品(花苗)							17	消耗品費	17	17			
		月ヶ瀬地域振興協議会補助金							1,700	負担金補助及び交付金	2,840	2,840			
		ふるさと振興会補助金							750						
		文化協会補助金							250						
		桃香野ジャンボカボチャ大会補助金							70						
		ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金							70						
事業概要		<p>新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、地域イベント等を実施する団体を支援する。</p>													
これまでの取組内容		各団体が実施する地域イベント等に補助してきた。													
									事業費計	2,857	2,857				
		財源内訳							財源の内容						
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
事業費		2,607	2,857	2,857	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	2,607	2,857	2,857						2,857	2,857				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費	
						中事業 015030 月ヶ瀬行政センター管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のパトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車（小型貨物）に係る経費		事務用消耗品										8	消耗品費	8	8
		車両燃料費										50	燃料費	50	45
		車両修繕料										207	修繕料	207	356
		郵便料										8	通信運搬費	8	6
		タイヤ交換手数料										8	手数料	8	8
		自動車損害賠償責任保険料										13	保険料	13	15
		自動車重量税										14	公課費	14	14
事業概要		自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務等に伴う経費、市道・河川の維持管理のパトロール及び災害等の応急処置対応に係る資材等を運搬するために公用車（小型貨物）を使用する管理経費													
これまでの取組内容		住民からの市道及び河川に関する問合せや通報など、日々の案件に対し現場確認するとともに、状況により即時対応するなど、できる限り深刻化する前に対応している。													
												事業費計	308	452	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債									
事業費		282	452	308		その他									
財 源 内 訳	特定財源	1	2	2		証明手数料						2	2		
	一般財源	281	450	306		一般財源								306	450



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010038 月ヶ瀬スポーツ施設管理経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場(直営)の管理に要する経費		会計年度任用職員報酬	388	報酬	388	0							
		会計年度任用職員費用弁償	23	旅費	23	0							
		事務用消耗品	51	消耗品費	51	51							
		燃料費等	21	燃料費	21	17							
		電気料金	1,080	光熱水費	1,125	1,350							
		水道料金	45										
事業概要		施設修繕料	242	修繕料	242	297							
月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を運営し、本市のスポーツ振興に寄与する。		消防設備検査点検手数料	77	手数料	77	77							
		施設保険料	130	保険料	130	130							
		建築設備等法定点検業務委託	119	委託料	119	119							
		運動場整地用砂及び塩化カルシウム	89	原材料費	89	88							
		防火管理講習負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8							
これまでの取組内容										事業費計	2,273	2,137	
利用者に安全安心に使用していただけるよう、月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場の草刈りや清掃などを職員で行い、維持管理に努めている。													
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		1,823	2,137	2,273	地方債								
財源内訳	特定財源	58	110	110	その他	体育館・球技場使用料	110		110				
	一般財源	1,765	2,027	2,163	一般財源	2,163		2,027					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	庁舎等施設整備事業	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業	010010	庁舎等施設整備事業										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
月ヶ瀬地域の方々にも思い出深い旧月ヶ瀬小学校跡地を広く活用するための整備に要する経費		測量委託								3,500	委託料	3,500		
事業概要		跡地の利活用のため、排水等現状の問題点の洗い出しや解決策を検討するために測量を行うとともに、地域の方々との意見交換を行い、今後の整備につなげていく。												
これまでの取組内容		旧月ヶ瀬小学校校舎解体（平成29年10月） 旧月ヶ瀬小学校体育館解体予定（令和5年度予算措置）												
										事業費計	3,500	0		
		財源内訳								財源の内容				
										国庫支出金				
										県支出金				
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）								
事業費		0	0	3,500		地方債				3,500				
財源内訳	特定財源			3,500		その他								
	一般財源	0	0	0		一般財源				0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	東部地域振興経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
		中事業	010033	東部地域振興経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因し、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなどの地域課題が生じてきている。このような地域課題に対して、先端技術や先端的サービスの活用と地域のお住まいの方向士の支え合いによって、地域における自然、経済、社会等の特性に合わせた地域課題解決策を展開し、住民ひとり一人の暮らしと生きがい、地域の豊かさをともに創っていく新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。</p> <p>事業概要 月ヶ瀬ワーケーション施設等を活用し、地域住民同士のコミュニティ形成とコミュニケーション活性化を促すことで潜在的な地域課題を掘り起こし、課題の可視化を行う。さらに、可視化された課題の解決策を市や民間企業等と連携しながら地域住民と意見交換する場を創出し、地域課題の解決に向けて意識を共有し、検討する。 また、民間企業と連携し、地域課題に適した解決策やサービスの実証実験や実装・導入を行い、公助のみに頼らず共助の観点も取り入れた持続可能的に課題解決ができる仕組みを検討・構築する。</p> <p>これまでの取組内容 令和3年3月に旧月ヶ瀬学校給食センターを活用した月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、リモートワーク等により勤務する人々を支援するとともに、地域コミュニティを醸成する施設としての活用を開始した。 令和4年度においては、月ヶ瀬ワーケーション施設と月ヶ瀬行政センターを会場として「自分ごと化会議」を開催し、東部・都祁・月ヶ瀬地域の住民同士が意見交換等を通じて地域課題の発掘や気づきの機会を醸成した。 令和5年度、東部・都祁地域において「自分ごと化会議」を開催するとともに、月ヶ瀬地域において持続可能な地域サービスの検討・検証を行った。</p>		市外旅費	708	旅費	708	730							
		事務用消耗品	100	消耗品費	100	100							
		車両燃料費	169	燃料費	169	0							
		車両・施設修繕料	200	修繕料	200	0							
		郵便料	242	通信運搬費	242	200							
		土地鑑定等手数料	45	手数料	45	0							
		車両借上料	502	使用料及び賃借料	502	0							
		奈良県安全運転管理者負担金	13	負担金及び交付金	13	0							
						事業費計	1,979	1,030					
				財源内訳	財源の内訳								
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		88	1,030	1,979	その他								
財源内訳	特定財源		1,030	1,979	地域振興基金繰入金	1,979	1,030						
	一般財源	88	0	0	一般財源	0	0						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	東部地域振興経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010033	東部地域振興経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因し、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなどの地域課題が生じてきている。このような地域課題に対して、先端技術や先端的サービスの活用と地域のお住まいの方向士の支え合いによって、地域における自然、経済、社会等の特性に合わせた地域課題解決策を展開し、住民ひとり一人の暮らしと生きがい、地域の豊かさをともに創っていく新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。</p>							持続可能な地域社会構築業務委託					66,000	委託料	66,000	60,000			
事業概要																		
<p>月ヶ瀬地域における持続可能な地域社会の構築に向けて、地域住民による地域課題解決等のための意見交換や解決策の検討の場として自分ごと化会議を開催するとともに、地域課題に適したサービスの実装を行い、公助のみに頼らず共助の観点も取り入れた持続可能的に課題解決ができる仕組みを引き続き検討・構築する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和3年3月に旧月ヶ瀬学校給食センターを活用した月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、リモートワーク等により勤務する人々を支援するとともに、地域コミュニティを醸成する施設としての活用を開始した。</p> <p>令和4年度においては、月ヶ瀬ワーケーション施設と月ヶ瀬行政センターを会場として「自分ごと化会議」を開催し、東部・都祁・月ヶ瀬地域の住民同士が意見交換等を通じて地域課題の発掘や気づきの機会を醸成した。</p> <p>令和5年度、東部・都祁地域において「自分ごと化会議」を開催するとともに、月ヶ瀬地域において持続可能な地域サービスの検討・検証を行った。</p>																		
							事業費計					66,000	60,000					
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					地域振興基金繰入金	66,000	60,000				
							一般財源						0	0				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	60,000	66,000														
財源内訳	特定財源		60,000	66,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	地域おこし協力隊事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費				
中事業	010065	地域おこし協力隊経費															
事業目的及び必要性													積算基礎				
<p>人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成されたことから、月ヶ瀬地域において、地域おこし協力隊等による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進する。</p> <p><b>事業概要</b> 地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、住民の生活支援や対話による課題の掘り起こしなどの各種の地域活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。 また、地域循環共生圏を推進するため、東部・都祁地域や月ヶ瀬ワーケーション施設との連携を進めていく。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 地元協議会や地域住民等とコミュニケーションを密に図りながら、隊員と地域とのリレーションを構築し、深めることで、地域に密着した活動のサポートや魅力発信等、地域力維持・強化に資する活動につなげることを目指し、事業を推進している。</p>													節(細節)	金額	前年度予算		
													協力隊報酬(2人)	3,651	報酬	3,651	5,632
													プロジェクトマネージャー給料(1人・新規)	7,200	給料	7,200	5,427
													プロジェクトマネージャー通勤手当 協力隊・プロジェクトマネージャー期末勤勉手当(4人)	4,291	職員手当等	4,291	2,387
													協力隊・プロジェクトマネージャー 健康保険料・厚生年金保険料等	2,980	共済費	2,980	2,136
													費用弁償・市外旅費	486	旅費	486	933
													車両燃料費等	301	燃料費	301	147
													家屋・車両等修繕等	1,030	修繕料	1,030	730
													住居借上料 40,000円×10ヶ月×2人=800,000円 40,000円×9ヶ月×1人=360,000円 40,000円×6ヶ月×1人=240,000円 車両借上料 31,400円×12ヶ月×1.1=414,480円 75,000円×6ヶ月×1.1=495,000円	1,400	使用料及び賃借料	2,365	2,241
													910				
有料道路通行料等	55																
協力隊・プロジェクトマネージャー子ども子育て拠出金 起業支援補助金等	54 1,092	負担金補助及び交付金	1,146	1,207													
		その他経費 委託料	345 400	474 400													
		事業費計	23,795	21,714													
財源内訳													財源の内訳				
国庫支出金																	
県支出金																	
令和4(決算)													20,341	21,714	23,795		
令和5(予算)																	
令和6(予算案)																	
事業費																	
特定財源																	
一般財源													20,341	21,714	23,795		
財源内訳																	
その他																	
一般財源																	
													23,795	21,714			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業施設事務経費	会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	15	農業総務費	
		中事業	010010		農業事務経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
月ヶ瀬地域における農業施設を維持管理することにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。							事務用消耗品					10	消耗品費	10	11			
							水道料金					406	光熱水費	406	406			
							施設修繕料					1,000	修繕料	1,000	250			
							消防設備保守点検手数料					126	手数料	126	0			
							施設保険料					81	保険料	81	74			
							建築設備法定点検業務委託					308	委託料	308	308			
事業概要																		
農業施設(月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設)の適正な管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
指定管理者を通じ、月ヶ瀬地域における農業施設の運営管理に努めている。																		
							事業費計	1,931	1,049									
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債											
事業費		4,061	1,049	1,931			その他											
財源内訳	特定財源						一般財源											
	一般財源	4,061	1,049	1,931			一般財源						1,931	1,049				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬梅渓景観整備補助経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
名勝月ヶ瀬梅林(梅渓)の保護管理・育成と景観整備を実施することにより、地域振興の発展と地域活性化を図るとともに、本市の観光振興の発展に資する。							月ヶ瀬梅渓景観補助金					7,000	負担金補助及び交付金	7,000	7,000			
事業概要							梅林管理について後継者不足と高齢化があいまって、梅林荒廃の危機的な状況となっている。特に名勝指定地外の雑木林には、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林の管理に加え、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備に対し助成を行う。											
これまでの取組内容							継続的に助成を行うことで、名勝月ヶ瀬梅林(梅渓)の保護管理・育成と景観整備に取り組んでいる。											
												事業費計	7,000	7,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							7,000					7,000		7,000				
特定財源																		
一般財源							7,000					7,000		7,000				
地方債																		
その他																		
一般財源														7,000				
														7,000				

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費	会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	015030		観光便所・待機所管理経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費							事務用消耗品		40	消耗品費		40	40					
							電気料金 水道料金		210 680	光熱水費		890	890					
							施設修繕料		498	修繕料		498	498					
							清掃委託		730	委託料		730	730					
事業概要																		
月ヶ瀬地域における観光便所12カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。																		
これまでの取組内容																		
地元団体に清掃を委託するなど、観光便所の適切な維持管理に努めている。																		
							事業費計		2,158	2,158								
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,158	2,158					
事業費		2,039	2,158	2,158														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	2,039	2,158	2,158														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費	
						中事業		015050		月ヶ瀬温泉運営管理経費					
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉を安全・安心に利用していただくため、適切な維持管理をすることにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。							施設修繕料					1,900	修繕料	1,900	1,335
							建築設備法定点検業務委託					119	委託料	119	119
							AED借上料					57	使用料及び賃借料	57	38
							2,900円×4ヶ月×1.08=12,528円 5,000円×8ヶ月×1.1=44,000円								
事業概要															
月ヶ瀬地域の中心的な観光施設である梅の郷月ヶ瀬温泉の適正な管理を行う。															
これまでの取組内容															
指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めている。															
												事業費計	2,076	1,492	
							財源の内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		5,216	1,492	2,076											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	5,216	1,492	2,076						2,076	1,492				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費	会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	015055	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
月ヶ瀬梅の資料館は、月ヶ瀬観光施設の中核であり、施設の安全性に留意し、適切な観光案内と対応などにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。							月ヶ瀬梅の資料館指定管理料		9,000	委託料	9,119	9,119		
							建築設備法定点検業務委託		119					
事業概要														
観梅期はもとより、年間を通して月ヶ瀬地域の魅力を紹介する拠点施設である月ヶ瀬梅の資料館の適正な運営管理を行う。														
これまでの取組内容														
指定管理者を通じ、月ヶ瀬梅の資料館の適切な運営管理に努めている。														
							事業費計			9,119	9,119			
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							その他雑入				8	8		
							一般財源				9,111	9,111		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		9,165	9,119	9,119										
財源内訳	特定財源	8	8	8										
	一般財源	9,157	9,111	9,111										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	温泉施設整備事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010020 温泉施設整備事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
民地との境界にある月ヶ瀬温泉の擁壁について、ズレ及びひび割れが発生しており、崩落した場合、道路や温泉利用者、更には隣地の民間施設に影響を与える可能性があり、人命にも関わる事故が発生する恐れもあるため、改修を行う。							アスベスト調査業務委託					320	委託料	13,000				
							擁壁改修に伴う設計業務委託					12,680						
事業概要							擁壁改修の手法の検討を含め、改修に向けた設計業務を行う。											
これまでの取組内容																		
												事業費計	13,000	0				
							財源内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
事業費			令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	13,000	地方債			13,000						
財源内訳			特定財源				13,000		その他									
			一般財源		0		0		一般財源		0		0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	道路河川等維持管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
							中事業	010010	土木事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算		
道路、河川、法定外公共物の維持管理に係る事務経費		事務消耗品											20	消耗品費	20	22			
		草刈及び樹木伐採用燃料費											9	燃料費	9	9			
		草刈及び樹木伐採等資格受講料											40	負担金補助及び交付金	40	35			
事業概要		月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の安全確保のため、維持管理を行う。																	
これまでの取組内容		月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の適切な維持管理を行っている。																	
															事業費計	69	66		
		財源内訳													財源の内容				
		国庫支出金																	
		県支出金																	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債														
事業費		0	66	69	その他														
財源内訳					一般財源														
特定財源																			
一般財源		0	66	69														69	66

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
							中事業	010010	公園管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
新市建設計画に則り、名勝月ヶ瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、整備した梅林公園の管理に要する経費							梅林公園管理委託					4,000	委託料	4,000	4,000			
												事業費計		4,000	4,000			
事業概要							財 源 の 内 容											
梅林公園に植樹されている梅の木の管理と、公園内の草刈りや清掃、案内看板等の整備や簡易補修等の公園の管理業務について委託を行う。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
平成24年度に梅林公園の整備を行い、平成25年度より地元団体に管理を委託している。多種多様な梅の木が植えられている梅林公園の適正管理を行っている。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		3,996	4,000	4,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	3,996	4,000	4,000								4,000	4,000					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	都祁行政センター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張並びに連絡所費		
							中事業	015035	都祁行政センター管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算			
都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。		会計年度任用職員(1人)													報酬	1,034	951			
		会計年度任用職員(1人)													旅費	63	63			
		事務用消耗品・新聞代													消耗品費	653	678			
		公用車ガソリン・軽油代他燃料費													燃料費	526	469			
		角2封筒他													印刷製本費	24	24			
		電気料金・水道料金													光熱水費	2,998	2,838			
		公用車車検代及び修繕料、太陽光発電設備修繕料等													修繕料	322	250			
		電信電話料金・事務連絡用切手													通信運搬費	552	552			
		庁舎維持管理点検手数料(2件)・し尿汲取り手数料													手数料	266	255			
		公用車損害賠償責任保険料													保険料	32	16			
事業概要		都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。また、行政センター内2課が共有する公用車の集中管理を行い、円滑な運営管理を図る。													委託料	2,372	2,510			
これまでの取組内容		都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委託しているところであるが、その契約方法について見直しを図り、財政的負担の軽減・節減に努めている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めた。													費用材料及び賃借料	1,514	1,485			
公用車賃貸借料・AED借上料・物品借上料																				
NHK放送受信料																				
奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金													負担金補助及び交付金	24	24					
自動車重量税													公課費	63	26					
													事業費計	10,443	10,141					
財源内訳		財源の内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他													証明手数料等	378	442			
		一般財源																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																
事業費		9,884	10,141	10,443																
財源内訳	特定財源	349	442	378																
	一般財源	9,535	9,699	10,065														10,065	9,699	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
							中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。							定期刊行物等購読料	26	消耗品費	128	128							
							書籍購入費	27										
							事務用消耗品	75										
							改ざん偽造防止用紙	6	印刷製本費	6	6							
							レジスター等修理	15	修繕料	15	15							
戸籍・住民基本台帳等通信用切手	1	通信運搬費	1	1														
事業概要											事業費計	150	150					
・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務 ・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務業務 ・福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務を行う。																		
これまでの取組内容																		
予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費							109	150	150	その他	戸籍謄抄本手数料							
財源内訳							109	150	150	一般財源	150							
一般財源							0	0	0	一般財源	0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター総務住民課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)					
小事業	印鑑登録事務経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 25 戸籍住民基本台帳費	目 10 戸籍住民基本台帳費				
						中事業 010015 印鑑登録事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算				
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。						事務用消耗品		2	消耗品費	2	2			
						改ざん偽造防止用紙		2	印刷製本費	8	8			
						印鑑登録カード		6						
						通信用切手		1	通信運搬費	1	1	1		
事業概要														
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。														
これまでの取組内容														
予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。														
										事業費計	11	11		
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		7	11	11	地方債									
財源内訳	特定財源	7	11	11	その他		印鑑証明手数料		11		11			
	一般財源	0	0	0	一般財源				0		0	0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都庁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015030	職員貸与被服経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
立会、道路維持補修、雪寒対策、有害獣捕獲処理等の現場作業に伴う庁外業務の際に必要な。また、災害発生時等有事の際には、前線での作業も予想されることから作業服等を備える必要がある。							作業服				消耗品費	39	40		
							地籍調査用(夏服・冬服)							20	
				道路維持用(夏服・冬服)				19							
事業概要															
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与する。															
これまでの取組内容															
必要に応じて、地籍調査事務経費及び道路河川等維持管理経費にて購入し貸与していた。															
							事業費計				39	40			
							財源の内訳				財源の内容				
							国庫支出金								
							県支出金				地籍調査費県負担金				
											15	15			
事業費															
							7	40	39						
財源内訳							特定財源				15	15			
							一般財源				7	25	24		
											24	25			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	まちづくり振興事業経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等の地域活性化を推進する活動を支援することで地域振興を図る。</p>		都祁スポーツ振興事業補助金								2,860	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
		地域情報発信事業補助金								440			
		まちづくり協議会交流事業補助金								180			
		布目川を美しくする会への協力補助金								20			
事業概要		<p>新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行い、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るため、都祁スポーツ振興事業やまちづくり協議会交流事業等を行う。</p>											
これまでの取組内容		<p>新市建設計画に係る県・市事業の要望書を提出した。令和元年度までは都祁高原マラソン大会を開催し全国に都祁地域を発信した。今後は地域内のスポーツ資源を活用し、令和13年度開催予定の国体を見据え年齢層や地域層を意識した新種目の導入を検討する。また市街地との交流を広げるため農業体験交流事業を実施する。</p>											
										事業費計	3,500	3,500	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1,985	3,500	3,500	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	1,985	3,500	3,500	3,500								3,500

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	コミュニティバス運行経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
中事業	015035	都祁行政センター管理経費													
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算			
<p>都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいたコミュニティバスの導入を行っている。</p>							ラミネート・結束バンド等(バス停用消耗品)	9	消耗品費	9	33				
							ガソリン 軽油	29 3,798	燃料費	3,827	3,300				
							時刻表等印刷	60	印刷製本費	60	60				
							コミュニティバス・代替バス運行委託	16,104	委託料	16,104	16,104				
							バス借上料	6,087	使用料及び賃借料	6,087	5,637				
事業概要										備品購入費	77				
<p>【対象】 交通手段の選択肢の少ない高齢者や障害者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々</p> <p>【実施方法】 ・コミュニティバス…北・西・南の3コースを1日5便運行 ・路線バス廃止に伴う代替バス…1日3便運行 ・小学校統合に伴うスクールバス…遠距離通学児童の送迎。六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用して運行する。 ・都祁中学校スクールバス…遠距離生徒の送迎。廃止路線バスの代替バスを有効活用して運行する。</p>										事業費計	26,087	25,211			
これまでの取組内容															
<p>交通手段の選択肢が少ない高齢者や障害者の日常生活の移動手段となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。</p> <p>都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行、平成29年度より小学校統合によるスクールバス、令和4年度より都祁中学校のスクールバスとしても併用運行を行っている。</p>															
							財源内訳			財源の内訳					
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他			地域振興基金繰入金 26,007、地域振興基金預金利子収入 80					
							一般財源								
							令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)		
事業費							24,027			25,211			26,087		
財源内訳							特定財源			25,211			26,087		
一般財源							24,027			0			0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)																																
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費																											
						中事業 015035 都祁行政センター管理経費																																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																											
地域振興課業務に係る事務経費		事務消耗品(プリンター用紙等)										62	消耗品費	62	51																										
		切手										9	通信運搬費	9	13																										
事業概要		自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費																																							
これまでの取組内容		必要最小限の経費で効率よく執行し、市民サービスの向上に努めている。																																							
												事業費計	71	64																											
		財 源 の 内 容																																							
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																			
事業費		63										64										71										地方債									
財源内訳		特定財源																														その他									
		一般財源										63										64										71									
																																71		64							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039 都祁スポーツ施設管理経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。							指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	120							
							指定管理者選定委員会委員費用弁償	10	旅費	10	10							
							消火器代	90	消耗品費	90	0							
							施設修繕料	620	修繕料	620	735							
							切手代	2	通信運搬費	2	2							
							消火器処分代	25	手数料	25	0							
							都祁生涯スポーツセンター指定管理料	10,900	委託料	18,488	16,823							
							都祁生涯スポーツセンター樹木伐採委託	198										
							都祁体育館指定管理料	7,240										
							都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	150										
AED借上料(都祁生涯スポーツセンター、都祁体育館設置分)	122	使用料及び賃借料	122	93														
施設使用不能による払戻金	50	償還金利息及び割引料	50	50														
									事業費計	19,527	17,833							
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容							
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
【都祁生涯スポーツセンター 利用者数】 令和2年度 10,583人 令和3年度 17,740人 令和4年度 18,086人 【都祁体育館 利用者数】 令和2年度 6,673人 令和3年度 9,024人 令和4年度 8,893人							その他				都祁生涯スポーツセンター使用料、都祁体育館使用料							
							一般財源		16,747		15,053							
事業費		18,794	17,833	19,527														
財源内訳	特定財源	2,231	2,780	2,780														
	一般財源	16,563	15,053	16,747														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	地域おこし協力隊経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010065	地域おこし協力隊経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。</p> <p>総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による地域力の維持・強化に資する地域振興活動を推進するものである。</p>		地域おこし協力隊員報酬	1,153	報酬	1,153	3,380								
		期末手当	236	職員手当等	433	677								
		勤労手当	197											
		社会保険料	386	社会保険料	386	694								
		任用試験委員会報償	30	報償費	30	30								
		費用弁償・出張旅費・市外旅費	133	旅費	133	315								
		活動用消耗品	70	消耗品費	70	120								
		ガソリン代	26	燃料費	26	81								
		車両・事務用機器・家屋修繕料	280	修繕料	280	400								
		通信運搬費	73	通信運搬費	73	106								
住居用火災保険料	25	保険料	25	45										
建物・公用車借上料	386	使用料及び賃借料	438	1,269										
有料道路通行料	12													
駐車場使用料	3													
Web会議システム使用料	37													
研修費等	50	負担金補助及び交付金	50	86										
				事業費計	3,097	7,203								
これまでの取組内容		<p>平成25～27年度は、協力隊員2人を任用し「地元産加工食品等の開発・生産、大和茶関連商品開発」の取組を行った。</p> <p>平成28～30年度は、協力隊員1人を任用し「移住・定住促進」の取組を行った。</p> <p>平成31年度以降は、「林業・農業・特産品の創出」等にテーマを変更し募集を行った。</p>												
財源内訳		財源の内訳												
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)										
事業費	165	7,203	3,097	地方債										
財源内訳	特定財源			その他										
	一般財源	165	7,203	一般財源	3,097	7,203								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地籍調査事務経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	15	企画費		目	10	企画総務費	
		中事業	010091	地籍調査経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。</p> <p>土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬(日額・1人)					1,034	報酬	1,034	601			
							推進委員報償					30	報償費	30	84			
							地権者打合せ(県外旅費)					7	旅費	70	31			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(通勤手当)					63						
							現場用・事務用消耗品					60	消耗品費	60	60			
							ガソリン					33	燃料費	33	30			
							測量機器等修繕					100	修繕料	100	100			
							エピペン注射薬					13	医薬材料費	13	26			
							切手代					24	通信運搬費	24	24			
							エピペン処方					11	手数料	11	18			
							地籍調査電算機器保守料					198	委託料	18,271	7,222			
							地籍調査測量委託(都祁吐山町の一部他)					18,073						
							地籍調査作業車賃借料					291	使用料及び賃借料	1,678	1,651			
							地籍調査インクジェットプロッタ賃借料					212						
							地籍調査電算機器賃借料					1,175						
							<b>事業費計</b>		<b>21,324</b>	<b>9,847</b>								
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
<p>当所では都祁地域の地籍調査事業を所管しており、事業開始は旧都祁村として昭和55年から着手している。都祁地域全体の調査対象面積は43.89km<sup>2</sup>であり、令和4年度末時点の完了面積は28.98km<sup>2</sup>、進捗率は66.02%、令和5年度末時点の完了面積は29.08km<sup>2</sup>、進捗率は66.25%である。</p>							国庫支出金											
							県支出金					地籍調査費県負担金		15,912	7,305			
							地方債											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
財源内訳	特定財源	3,615	7,305	15,912		その他												
	一般財源	1,205	2,542	5,412		一般財源		5,412	2,542									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都祁地域事業補助経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
							中事業	010030	文化振興補助経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を超えて交流できる文化祭として毎年開催している。「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、地域の文化団体と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示等を実施する。</p> <p>つげ夏まつり・・・都祁地域の夏の大イベント「つげ夏まつり」は、就職等で地域外で暮らす人たちも迎え入れ、盆踊りや抽選会等を通じて世代間や地域間の交流を図り、都祁の魅力と心の安らぎ、癒しを満喫できるものである。</p>							つげまつり開催補助金				500	負担金補助及び交付金	1,000	1,000				
							つげ夏まつり開催補助金				500							
事業概要																		
<p>つげまつり：つげまつり実行委員会 都祁地域のそれぞれの活動場所で日頃練習してきた芸術文化や、作品展示、発表を通じて、郷土に愛着を持ち市の発展の一助とするべく、地域間・世代間を超えた交流を行う。</p> <p>つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会 お盆休みで帰省された方も含めた世代間・地域間の交流を深める。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>地域主体の自主事業に移行し、都祁地域に存する自然・文化芸術の発掘を図り市民の交流と輪の増進を目指した参加型イベント事業に補助金を交付することにより、地域住民等の絆を深め自発的な文化活動の推進を図り実施した。</p>																		
											事業費計	1,000	1,000					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							500				1,000				1,000			
財源内訳							特定財源								その他			
							一般財源				500				1,000			
															一般財源			
															1,000			
															1,000			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	都祁交流センター運営管理事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費							
中事業	010085 都祁交流センター運営管理経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算												
<p>都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を超えた交流ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。</p>							指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	0														
							指定管理者選定委員会委員費用弁償	10	旅費	10	0														
							施設修繕料	600	修繕料	600	599														
							指定管理者選定委員会通知用切手代	2	通信運搬費	2	0														
							都祁交流センター指定管理料	26,300	委託料	26,450	23,794														
							都祁交流センター建築物等法定点検業務委託	150																	
事業概要							舞台照明設備賃借料	1,831	使用料及び賃借料	1,831	1,831														
<p>指定管理者：一般財団法人 奈良市総合財団 指定期間：令和5年4月1日～令和7年3月31日</p> <p>住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供するとともに音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を支援する。 舞台照明設備の更新、建築設備等法定点検業務を行う。</p>																									
これまでの取組内容																									
<p>市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行っている。また、市民の文化に対するニーズに応えるとともに、効果的なサービス及び快適な施設サービスを行っている。</p> <p>利用者数 令和2年度 5,059人 令和3年度 9,229人 令和4年度 12,152人</p>																									
							事業費計				29,013	26,224													
財源内訳							財源の内訳																		
国庫支出金																									
県支出金																									
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)											
事業費							33,892							26,224				29,013							
財源内訳							特定財源							887				1,107				1,107			
財源内訳							一般財源							33,005				25,117				27,906			
							その他				都祁交流センター施設使用料、備品使用料				1,107		1,107								
							一般財源								27,906				25,117						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	福祉団体助成事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010045		福祉団体助成経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所を行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。		山辺地区都祁更生保護女性会補助金							45	負担金補助及び交付金	45	45	
事業概要		奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力 保護者の更生及び犯罪予防の活動援助 更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整											
これまでの取組内容		県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い、社会の浄化に貢献している。											
									事業費計	45	45		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		45	45	45	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	45	45	45				45	45				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	農業事務経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費	
		中事業	010010	農業事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
地域の資源を有効活用し、特産品としての農畜産物の加工を行うことにより、地域住民の就労機会の確保及び所得の向上を図るために設置されており、加えて都祁地域の農業振興及び地域振興が図れるよう、その目的達成のため、効果的な管理運営が行えるための施設の維持管理費							施設修繕料	350	修繕料	350	350				
							切手代	2	通信運搬費	2	2				
事業概要															
指定管理者：一般社団法人針ヶ別所未来開発（利用料金制） 指定期間：令和6年4月1日～令和11年3月31日															
都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。															
これまでの取組内容															
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行っている。															
							報酬 旅費				120 10				
							事業費計				352	482			
財源内訳							財 源 の 内 容								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源						352	482	
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）											
事業費		405	482	352											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	405	482	352											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都庁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	都庁観光便所維持管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理							施設清掃等協力者謝礼	34	報償費	34	34							
							維持管理消耗品	2	消耗品費	2	2							
							電気料金	35	光熱水費	51	51							
							水道料金	16										
							施設修繕料	9	修繕料	9	10							
							合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	95	89							
							合併浄化槽清掃手数料	90										
事業概要							合併浄化槽保守点検委託料	17	委託料	17	17							
観光・ハイキング等で訪れた方の休憩所兼便所として活用											事業費計	208	203					
これまでの取組内容											財源内訳	財源の内容						
観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理 老朽化及び利用者数減少に伴う施設維持の検討を行った。											国庫支出金							
											県支出金							
											地方債							
											その他							
											一般財源	208	203					
事業費		令和4(決算)	183	令和5(予算)	203	令和6(予算案)	208											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		183		203		208											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都祁行政センター地域振興課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	道路河川等維持管理経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
		中事業	010010	土木事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
道路、河川、法定外公共物の維持補修に係る事務経費		地権者交渉旅費(県外)								11	旅費	11	11	
		書籍購入費								14	消耗品費	14	13	
		都祁地域内の市道草刈及び樹木伐採用燃料費								18	燃料費	18	18	
		各種研修会等出席負担金 (チェーンソー特別教育、刈払機安全衛生教育受講料)								40	負担金補助及び交付金	40	35	
事業概要		都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。												
これまでの取組内容		都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。												
										委託料		99		
										事業費計	83	176		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
事業費		34	176	83		その他								
財源内訳	特定財源					一般財源								
	一般財源	34	176	83						83	176			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費	
							中事業 015030 職員貸与被服経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
草刈り等の現場作業に伴う庁外業務の際に必要となる。また、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服等を備える必要がある。							職員貸与被服費			20	消耗品費	20	0	
事業概要														
東部出張所職員が地元要望、災害対策等で現場確認や現場対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。														
これまでの取組内容														
必要に応じて東部出張所管理経費にて購入し貸与していた。														
										事業費計	20	0		
							財源内訳			財 源 の 内 容				
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		0	0	20										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	20				20	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)								
小事業	東部出張所管理経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
		中事業	015015	東部出張所管理経費													
事業目的及び必要性		事業の積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算			
東部出張所における適正な施設の保守管理及び事務執行を円滑に行うための経費である。また、出張所は奈良市東部地域における5地区(田原、柳生、大柳生、東里、狭川)を所管しており、その地域住民を主な対象として窓口業務全般を行い、市民サービスの向上を図っている。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密に行うことで、市民と行政が一体となった市政の推進を図っている。		グラウンド維持管理協力者謝礼	50	報償費	50	50											
		事務用消耗品	201	消耗品費	201	179											
		公用車用ガソリン	260	燃料費	310	276											
		暖房用灯油	36														
		混合油	14														
		改ざん偽造防止用紙	1	印刷製本費	1	1											
		電気料金	1,650	光熱水費	1,909	2,074											
		水道料金	259														
		単車修繕料	10	修繕料	200	200											
		施設修繕料	190														
		電話料金	235	通信運搬費	235	235											
		消防設備検査点検手数料	44	手数料	46	44											
		振込手数料	1														
		交付手数料	1														
		出張所機械警備委託	297	委託料	297	412											
公用車リース	909	使用料及び賃借料	950	929													
AEDリース	41																
奈良県安全運転管理者協会会費	13	負担金補助及び交付金	13	0													
		事業費計		4,212	4,400												
これまでの取組内容		経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費を削減しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。															
財源内訳		財源の内訳															
国庫支出金																	
県支出金																	
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債											
事業費	3,725	4,400	4,212														
財源内訳	特定財源	745	906	837	その他		証明手数料、その他雑入		837	906							
	一般財源	2,980	3,494	3,375	一般財源				3,375	3,494							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調書

課名 東部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	東部出張所庁舎等改修事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
		中事業		010010		庁舎等施設整備事業												
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
東部出張所は、旧興東中学校の敷地内に位置しており、旧興東中学校の校舎及び体育館グラウンド等の管理も行っている。体育館は、避難所に指定されており、避難所としての設備を充実させるため、改修を行う必要がある。										アスベスト事前調査	140	手数料	500	200				
										アスベスト調査	360							
										設計委託料	2,800	委託料	2,800	0				
										旧興東中学校体育館トイレ設置工事 旧興東中学校体育館スロープ設置工事	32,000 800	工事請負費	32,800	2,300				
事業概要																		
旧興東中学校体育館にあつては、二次避難所に指定され耐震補強工事も済んでいるもののトイレがなく、玄関入口も段差があるため、避難されてこられる住民の方が避難生活を少しでも過ごしやすくするため改修を行う。																		
これまでの取組内容																		
避難所となっている体育館は現在まで開設実績は無いが、災害時への対応のため、修繕を行う。																		
														事業費計	36,100	2,500		
財源内訳										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債				36,100				
										その他								
										一般財源				0	2,500			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		6,882	2,500	36,100														
財源内訳	特定財源	600		36,100														
	一般財源	6,282	2,500	0														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	東部地域振興経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企画総務費
							中事業	010033 東部地域振興経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>第5次総合計画に基づき、豊かな里山の広がる東部地域の地理的特性や歴史的・文化的資源を活用し、近隣住民をはじめ中心市街地を訪れる国内外のお客様を誘客して観光・交流の活性化を図る。</p> <p>また、住民一人一人の暮らしと生きがいや地域の豊かさをともに創っていく持続可能な地域社会の構築を目指す「Local Coopプロジェクト」を推進し、月ヶ瀬ワーケーションルーム「ONONO」を地域の皆様の交流拠点とした事業支援及び様々な地域課題の解決に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>平成30年度より地域振興の観点から住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進しており、さとやま民泊事業に取り組んでいる。宿泊だけでなく、農業体験や散策、食事、祭りや伝統行事への参加などさまざまな魅力の創出や発信を行っている。東部地域内の旅行会社と連携協定を締結していることから、里山地域の既存の観光業、農業等と民泊新法を一体的に商品化・PRすることが可能となっており、地域内へ誘客する取組の1つとして着地型観光のツアーを実施する。</p> <p>令和6年度は「さとやまSUMMERキャンペーン」と題し子どもの夏休みの宿題に焦点を当てた体験コンテンツを活用し、更なる誘客を図る。</p> <p>また、ワーケーション施設を運営する事業者を支援することにより、東部地域への更なる入込客数や移住者、移転事業者の増加を図ることやこの施設を核とした地域振興や地域が抱える課題を解決し将来的な発展を図っていく。</p>							奈良さとやまSUMMERキャンペーン企画実施謝礼等	150	報償費	230	468			
							獣害対策セミナー講師謝礼等	80						
							首都圏・関西圏営業旅費(旅行会社・出版社等)	319	旅費	319	210			
							事務用消耗品・書籍等	141	消耗品費	141	104			
							柳生街道ガイドブック・直売所イベントチラシ印刷	699	印刷製本費	699	154			
							パンフレット等送付郵便料	50	通信運搬費	50	41			
							奈良さとやまSUMMERキャンペーンデジタル広告	440	広告料	440	660			
							奈良さとやまSUMMERキャンペーンプレスツアー保険料	7	保険料	7	7			
							ワーケーション等支援事業委託	2,160	委託料	4,229	6,152			
							奈良さとやまSUMMERキャンペーン広報物等製作委託	986						
さとやま民泊パンフレット改定版製作委託	1,083													
キャンペーンプレスツアー用ジャンボタクシー使用料	171	使用料及び賃借料	211	181										
Web会議システムZoom使用料	40													
			燃料費	51										
			事業費計	6,326	8,028									
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					
事業費							15,856	8,028	6,326					
財源内訳	特定財源	6,200	3,000	2,000	その他	自治総合センターコミュニティ助成金			2,000	3,000				
	一般財源	9,656	5,028	4,326	一般財源			4,326	5,028					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	地域おこし協力隊経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	10 企画総務費
							中事業	010065	地域おこし協力隊経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良市東部地域は自然環境が豊で米や茶などの農産物の生産地でもあり、田園や茶畑などにより彩られた魅力的な里山風景が広がっている。一方で、全国の中山間地域と同様に、人口流出、高齢化に伴い、地域活動の担い手が減少し、将来的に地域コミュニティが維持できなくなる可能性がある。そこで、こうした様々な課題に向き合いながら、豊かな地域資源を活用し、地域住民と一緒に地域づくりを行い、持続可能な地域共づくりを目指し、地域の未来を担っていく人材として、地域おこし協力隊を任用し、地域協力活動を推進することで、地域力の維持・強化を図る。</p> <p>地域おこし協力隊は、都市部から奈良市東部地域のような過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移したものを地方公共団体（奈良市）が任用する。地域おこし協力隊は、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援など多岐にわたる地域協力活動を行いながら、地域活性化並びにその地域への定住・定着を図る。</p> <p>令和6年度は、着任時より取り組んでいる「地域の高齢者の見守り活動」「奈良市東部地域の観光資材強化及び新しい魅力の開発活動」「SNS等を利用した地域の魅力発信」「空き家対策・移住定住促進活動」のミッションに加え、新たな隊員を任用し、東部地域に訪れる交流人口と関係人口を増やすことを目的とした「持続可能な観光の推進」と、地域住民のコミュニティ形成を促し、共助を基にした住み続けられるまちづくりを目的とした「地域課題の発掘と解決策の検討・実施」「地域住民との関係性構築」を進めていく。</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>東部出張所では令和3年9月1日より第3期地域おこし協力隊員2人を任用し、継続して地域協力活動を行っている。</p> <p>1人は公民館をはじめ、オンライン講習や地域団体の会合に出向き、地域住民の健康維持と共に、地域住民が気軽に集まれる場づくりを進めている。また、地域主催のイベントへ参加しSNS等を通して地域の情報発信・魅力発信に取り組んでいる。</p> <p>もう1人は、東部地域内の空き家の掘り起こしを進めるため、庁内関係部署や空き家バンク受託事業者と連携しながら、空き家所有者へのアンケート送付や現地調査を実施している。あわせて、移住希望者からの相談や、空き家バンクの活用など、移住・定住促進活動も積極的に取り組んでいる。</p>							パートタイム会計年度任用職員 報酬(5人)	8,072	報酬	8,072	5,633			
							パートタイム会計年度任用職員 期末勤労手当(5人)	2,422	職員手当等	2,422	1,128			
							パートタイム会計年度任用職員 社会保険料(5人)	1,855	社会保険料	1,855	1,168			
							ミッションに係る謝礼	60	報償費	60	50			
							パートタイム会計年度任用職員 費用弁償・研修旅費	374	旅費	374	328			
							修繕料(公用車・事務用機器・家屋)	170	修繕料	170	170			
							協力隊事務所用電話・インターネット使用料・事務用切手	210	通信運搬費	210	228			
							住宅用火災保険・ミッションに係るイベント保険	65	保険料	65	49			
							すとうぶだより配布委託	664	委託料	664	344			
							協力隊建物借上料・公用車リース料・募集サイト使用料	3,027	使用料及び賃借料	3,027	1,551			
ミッションに係る資材購入	140	原材料費	140	135										
協力隊研修・セミナー等参加負担金	239	負担金補助及び交付金	284	199										
パートタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金	45													
その他経費(消耗品・燃料・食糧)	1,275	その他経費	1,275	622										
		広告料		594										
		備品購入費		55										
		事業費計	18,618	12,254										
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							8,633	12,254	18,618					
財源内訳														
特定財源														
一般財源							8,633	12,254	18,618					
										18,618				
										12,254				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)					
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。						戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品		119	消耗品費	119	111			
						改ざん偽造防止用紙		2	印刷製本費	2	2			
						戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代		2	通信運搬費	2	2			
						定額小為替振出手数料		1	手数料	1	1			
事業概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍法に基づく出生届・婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務</li> <li>・戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務業務</li> </ul>														
これまでの取組内容														
経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 市民サービスの充実を図るため、令和5年1月市民課から移設されたキオスク端末により、マイナンバーカードによる住民票の写し、戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍附票の写し等の交付案内を行っている。														
										事業費計		124	116	
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		111		116		124		地方債						
財源内訳	特定財源	111		116		124		その他		戸籍謄抄本手数料		124	116	
	一般財源	0		0		0		一般財源				0	0	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 東部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	印鑑登録事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010015 印鑑登録事務経費								
事業目的及び必要性						積 算 基 礎				節(細節)		金 額	前年度予算	
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。						印鑑登録事務用消耗品		5	消耗品費	5	5			
						改ざん偽造防止用紙		2	印刷製本費	3	3			
						印鑑登録カード		1						
						印鑑登録事務照会用切手代		2	通信運搬費	2	2			
事業概要														
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。														
これまでの取組内容														
経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。 市民サービスの充実を図るため、令和5年1月市民課から移設されたキオスク端末により、マイナンバーカードによる印鑑登録証明書の交付案内を行っている。														
										事業費計		10	10	
						財源内訳		財 源 の 内 容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
事業費		9	10	10		その他		印鑑証明手数料		10	10			
財源内訳	特定財源	9	10	10		一般財源				0	0			
	一般財源	0	0	0						0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	其他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	北部会館管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
							中事業 015020		北部出張所管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設が所在し、行政サービスのみならず市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の豊かな暮らしの増進に資することを目的とする市の複合施設である。平城ニュータウン及び近隣地域における市民の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として重要な役割を担っている。</p> <p>また、北部会館（市民文化ホール）は、災害時の二次避難所にも指定されており、計画的かつ適正に施設の維持管理、修繕更新等を実施することで市民の安心・安全を担保していく必要がある。</p>							事務用消耗品	454	消耗品費	454	639			
							電気料金	10,920	光熱水費	11,590	19,412			
							水道料金	670						
							施設修繕	900	修繕料	900	4,016			
							空調設備検査点検	357	手数料	357	0			
							清掃管理業務委託	3,716	委託料	18,016	15,978			
							機械警備業務委託	715						
							設備及び駐車場並びに環境衛生管理業務委託	12,639						
							市有建築設備定期点検業務委託	383						
							自家用電気工作物施設保安管理業務委託	500						
産業廃棄物処理委託	63													
	AED賃借料	57	使用料及び賃借料	12,504	4,360									
	駐車場管制機器賃借料	1,003												
	北部図書館空調設備賃借料	3,300												
	市民文化ホール空調設備賃借料	8,144												
							事業費計		43,821		44,405			
これまでの取組内容							財源内訳				財 源 の 内 容			
<p>平成16年に竣工後、相当年数が経過しており、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著である。施設運営上、修繕が必要となる設備等の整理及び劣化診断を行い、修繕優先度の判定基準を定め、今後も計画的かつ適切な修繕の実施により維持管理を図っていく。</p> <p>令和4年度 会館駐車場管制機器の入替、北部図書館空調設備（一部）の入替を実施</p> <p>令和5年度 市民文化ホール空調設備の入替を実施</p>							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		30,176	44,405	43,821										
財源内訳	特定財源	7,707	12,925	8,225	その他	北部会館駐車場使用料2,073 光熱水費収入6,152				8,225	12,925			
	一般財源	22,469	31,480	35,596	一般財源					35,596	31,480			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	北部出張所管理経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 45	自治振興及び出張所並びに連絡所費		
						中事業 015020 北部出張所管理経費							
事業目的及び必要性						積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算			
北部出張所において、税務関係証明書の交付、市税等の納付及び国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度等各種福祉関係の諸手続き、また、自治会・地区自治連合会との連絡調整の窓口として、市民が身近な場所で諸手続きが行えるよう、利便性を確保する必要がある。						事務用消耗品		139	消耗品費	139	139		
						公用車ガソリン代		54	燃料費	54	54		
						改ざん偽造防止用紙(税証明用)		8	印刷製本費	8	12		
						出張所事務連絡用切手代		5	通信運搬費	256	262		
						電信電話料		251					
						キャッシュレス決済手数料		49	手数料	49	36		
						公用車リース料		238	使用料及び賃借料	294	391		
						POSレジクラウドシステム利用料		56					
						防火管理者新規講習受講料		8	負担金補助及び交付金	8	8		
											事業費計	808	902
これまでの取組内容						財源内訳		財源の内容					
市民が身近な窓口で市への多様な手続きが行えるよう、その利便性の向上に努めている。 平成29年5月からは取扱い業務が拡張され、①子ども関係として、子ども・ひとり親家庭等医療費受給資格証等交付申請、児童扶養手当の認定請求、就学援助費の受給申請等が、②後期高齢者医療関係として、限度額適用・標準負担額減額認定申請等が、③国民年金関係として、社会保険労務士による国民年金相談、④その他として、原動機付自転車(125cc以下のバイク)登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、市税・国民健康保険料、介護保険料の納付書再交付等を行っている。 また、令和4年度には、平城・相楽ニュータウンまちびらき50周年記念事業が実施され、地元自治会及び関係機関と連携し、各種催事等の開催に取り組んだ。						国庫支出金							
						県支出金							
						地方債							
						その他		証明手数料		808		902	
						一般財源				0		0	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		600		902		808							
財源内訳	特定財源	600		902		808							
	一般財源	0		0		0							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 北部出張所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	庁舎等施設整備事業						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 75 庁舎等施設整備事業費	
						中事業 010010 庁舎等施設整備事業								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>平成16年北部会館竣工後、相当年数が経過し、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著である。会館屋上の複数箇所より、防水シートの捲れがあり4階図書館の天井から漏水を繰り返している。漏水の箇所によっては、照明器具にショートを起こし火災発生の可能性も考えられ、安全性が担保されない状態である。よって北部会館は、災害時の二次避難所にも指定されていることから、計画的かつ適正に施設整備を実施し、市民の安心・安全を担保していく必要がある。</p>							屋上防水改修工事			12,300	工事請負費	12,300	16,000	
												事業費計		12,300
事業概要														
<p>整備が必要となる建築物・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図る。 老朽化による施設整備を計画的かつ適正に実施することで、施設の長寿命化を図り、市民の安心・安全を担保する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>施設運営上、修繕・整備が必要となる施設・設備等の整理及び劣化診断を行い、優先度を見極めた上で、今後も計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図っていく。</p>														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容						
						国庫支出金								
						県支出金								
						地方債				12,300	14,300			
財源内訳	特定財源	2,000	14,300	12,300		その他								
	一般財源	4,150	1,700	0		一般財源				0	1,700			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	戸籍住民基本台帳事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010010 戸籍住民基本台帳事務経費								
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額	前年度予算	
戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理を行い、市民が身近な窓口として利用できるよう利便性向上を図る。						戸籍事務従事職員研修旅費		10	旅費	10	6			
						追録代・書籍購入費・プリンター用トナー 交付申請書等カラー用紙他		279	消耗品費	279	202			
						改ざん偽造防止用紙(戸籍・住民票用)		24	印刷製本費	24	30			
						戸籍・住記等事務連絡用切手代		14	通信運搬費	14	12			
						定額小為替振出手数料		10	手数料	10	0			
事業概要														
戸籍法に基づく出生届や婚姻届等の戸籍届出、住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務及び戸籍謄抄本や住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。														
これまでの取組内容														
戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。また、コンビニ交付やキャッシュレス決済の導入により市民サービスの向上を図った。														
										事業費計		337	250	
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		186		250		337		地方債						
財源内訳	特定財源	186		250		337		その他		戸籍謄抄本手数料		337 250		
	一般財源	0		0		0		一般財源				0 0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	社会保障・税番号制度対応経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
		中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費										
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
住民基本台帳法及び番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を目的とする社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を促進するため、個人番号カードの普及に努める。 内閣府及び総務省からの通達があり、令和4年度中に全国民に個人番号カードを普及させるため、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、国庫補助金を活用しながらその普及に努めることになった。										個人番号カード裏書用プリンターインクリボン他	102	消耗品費	102	88
										個人番号カード交付事務用切手代	10	通信運搬費	10	0
事業概要														
・個人番号カードの申請、交付に伴う窓口対応及び券面更新など個人番号カードの更新に伴う窓口対応 ・個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行・更新などに伴う窓口対応 ・個人番号カードを適正に運用するための管理対応														
これまでの取組内容														
住民基本台帳法及び番号法に基づき個人番号が付番され、住民が通知カード・個人番号カードを確実に受理・更新できるよう努めている。 平成29年11月より、市民課・出張所・行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。 マイナポイント事業の実施により、カードの保有率が75%以上となった。														
												事業費計	112	88
財源内訳										財源の内容				
										国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金		112	88
										県支出金				
										地方債				
										その他				
										一般財源			0	0
										事業費	85	88	112	
財源内訳	令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
	特定財源	85	88	112										
一般財源	0	0	0											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 北部出張所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	印鑑登録事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 25 戸籍住民基本台帳費		目 10 戸籍住民基本台帳費	
						中事業 010015 印鑑登録事務経費								
事業目的及び必要性						積 算 基 礎				節 ( 細 節 )		金 額		前年度予算
経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に務める。						印影保護シール				11 消耗品費		11		11
						印鑑登録証、登録申請書他				38 印刷製本費		38		47
						印鑑登録本人照会用切手代				12 通信運搬費		12		13
事業概要														
印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。														
これまでの取組内容														
コンビニ交付・キャッシュレス決済の導入により、市民サービスの向上を図った。 性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除した。(平成31年3月3日から)														
												事業費計		61 71
						財源内訳		財 源 の 内 容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4 (決算)		令和5 (予算)		令和6 (予算案)								
事業費		28		71		61		地方債						
財源内訳	特定財源	28		71		61		その他		印鑑証明手数料		61		71
	一般財源	0		0		0		一般財源				0		0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費						
								中事業	010010	社会福祉事務経費														
事業目的及び必要性										積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算									
令和3年度に策定した第4次奈良市地域福祉計画を進捗管理するにあたり、「奈良市地域福祉推進会議」を開催し、審議等を重ねることにより一層の地域福祉の推進を図る。また、福祉事務所間での情報交換・研究協議等で連絡調整を行い、社会福祉の増進を図る。										推進会議委員報酬(17人×6回)	969	報酬	969	969										
										推進会議委員費用弁償	98	旅費	98	100										
										事務用消耗品	262	消耗品費	262	262										
										郵送料	58	通信運搬費	58	57										
										奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108										
										近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8													
										北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90													
										事業概要														
										・奈良市地域福祉推進会議開催に係る経費 ・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金 ・北和地区(奈良市、大和郡山市、生駒市)における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金														
										これまでの取組内容														
・令和3年度に地域福祉推進会議を開催し、第4次奈良市地域福祉計画を策定した。 ・令和4年度に地域福祉推進会議を開催し、福祉課題の審議を重ねた。 ・令和5年度に地域福祉推進会議を開催し、福祉課題の審議及び令和4年度の進捗管理を行った。 ・奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・施策の充実についての情報交換及び研究協議を行った。																								
										印刷製本費			352											
										委託料			150											
										事業費計		1,495	1,998											
財源内訳										財源の内容														
国庫支出金										厚生統計調査費委託金			30	30										
県支出金																								
事業費										令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債											
										46,122	1,998	1,495												
財源内訳	特定財源			30	30	その他																		
	一般財源	46,122	1,968	1,465	一般財源				1,465	1,968														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	権利擁護事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	010010	社会福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>成年後見制度は、判断能力の低下により自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や知的障害者が、権利や財産の保護において不利益を被ることがないよう、家庭裁判所が選任した後見人が、財産の管理や契約行為を行う制度である。本事業は、高齢化に伴い、認知症高齢者の増加、また、単身高齢者世帯の増加が予想されることから、成年後見制度の円滑な実施のため、奈良市権利擁護センターを設置し、相談の受付や、市民後見人の養成などを行い、権利擁護を推進するものである。</p> <p><b>事業概要</b> 権利擁護に関し支援者等からの専門的な相談に応じる窓口として「奈良市権利擁護センター」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施する。センター運営を通じて、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉士による相談、専門職（弁護士及び司法書士）相談</li> <li>・中核機関として地域連携ネットワーク強化のための会議を開催</li> <li>・権利擁護支援推進会議を開催（令和5年度5回）</li> <li>・権利擁護支援の担い手養成講座を実施</li> <li>・家庭裁判所において市民後見人として選任（累計8名）</li> </ul>							権利擁護センター運営委託				6,228	委託料	6,228	6,228
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				2,300	1,000		
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費											6,228	6,228	6,228	
財源内訳							特定財源				1,000	1,000	2,300	
財源内訳							一般財源				5,228	5,228	3,928	
							地方債							
							その他							
							一般財源				3,928	5,228		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	Restartなら事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	010010	社会福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市若者サポートセンター Restartなら(リスなら)は、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、困難の解消や社会との関係性の改善に向けた援助を、アウトリーチを含めた有効で効果的な支援体制で行うことで、子ども・若者が健やかに育成され、社会生活を円滑に営むことができるようにすることを目的に設置している。</p>							子ども・若者支援地域協議会協力者謝礼				80	報償費	80	80
							Restartなら事業委託				59,828	委託料	59,828	60,714
事業概要														
<p>義務教育終了後、進学や就職にむすびついていない方とその家族を対象に、専門相談員による面談やひきこもり支援員養成による相談体制の充実を図り、相談者が抱える問題を洗い出し、適切な機関・団体との連携・つなぎや就労体験・訓練先のマッチングを実施し、本人の自立を促す。</p> <p>また、子ども・若者支援地域協議会を開催し、子ども・若者支援を行うなかで発生する様々な課題への対応や今後の取組方針を関係機関で共有し、さらなる支援体制の強化を図る。</p>														
これまでの取組内容														
<p>平成30年7月に「奈良市若者サポートセンターRestartなら(リスなら)」を設置し、義務教育終了後の学び直しや就労に支援を要する若者の相談支援を行ってきた。</p> <p>令和2年度から市社協に委託したことで、定期的に電話相談や必要に応じて面談が行える体制を整えた。また、関係機関が行政・民間の垣根を越えて支援を行うため、「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、相談支援体制の強化を図った。</p> <p>令和3年度からは、アウトリーチ支援員を配置し、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、アウトリーチ等による積極的な情報把握により早期に支援につなぐことや、つながった後の集中的な支援等を行った。</p> <p>また、「つながりサポーター養成講座」や「市民啓発講座」を開催することで支援者の育成や困難を有する子ども・若者の背景を知り、理解しようとする意識醸成を図っている。</p>														
							事業費計				59,908	60,794		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							重層的支援体制整備事業交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				44,460	47,865		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											50,094	60,794	59,908	
財源内訳							特定財源				38,276	47,865	44,460	
財源内訳							一般財源				11,818	12,929	15,448	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	避難行動要支援者避難支援経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	010010 社会福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
平成23年の東日本大震災で高齢者・障害者等の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて改正された災害対策基本法（平成25年改正）に基づき、市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布し、制度の浸透・理解を進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進める必要がある。							事務用消耗品	28	消耗品費	28	28							
							帳票及び事務用紙等印刷費	123	印刷製本費	123	123							
							郵送料	1,278	通信運搬費	1,278	992							
							<b>事業費計</b>			1,429	1,143							
事業概要							避難行動要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、市において避難行動要支援者名簿を作成し、協定書を交わした上で各地区自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援等関係者に配布する。											
これまでの取組内容							奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度避難行動要支援者名簿を作成し、避難支援関係者等に対し配布している。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		614	1,143	1,429														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	614	1,143	1,429								1,429		1,143				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	社会福祉協議会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010020	社会福祉協議会経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
複合化・複雑化する課題を包括的・総合的に相談できる体制の整備を進めるとともに、参加支援、地域づくり事業などを一体的に進めるための体制を構築するため、重層的支援体制整備事業を実施する。また、奈良市社会福祉協議会の地域福祉での活動を行うための体制整備を支援する。		重層的支援体制整備事業委託								56,000	委託料	69,800	69,588
		地区社会福祉協議会活動支援事業委託								13,800			
		奈良市社会福祉協議会運営補助金								48,349	負担金補助及び交付金	48,349	46,854
事業概要		重層的支援体制整備事業に係る経費及び奈良市社会福祉協議会の運営に要する経費、その他地域福祉の推進に要する経費											
これまでの取組内容		令和5年度から重層的支援体制整備事業の本実施に合せて、福祉政策課内に行政職員と奈良市社会福祉協議会の職員をコーディネーターとして配置し、関係部局や各相談機関がより緊密に連携して対応できる包括的な支援体制の構築に向け取り組んだ。 地域福祉活動の推進・相談支援・福祉サービスの利用援助等を円滑に進め地域福祉の向上を図るため、奈良市社会福祉協議会へ継続的に補助を行ってきた。											
										事業費計	118,149	116,442	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								重層的支援体制整備事業交付金			
										34,000		33,894	
		県支出金								重層的支援体制整備事業交付金			
										14,000		13,947	
事業費		令和4(決算)	120,025	令和5(予算)	116,442	令和6(予算案)	118,149	地方債					
財源内訳	特定財源	55,995	55,641	55,800	その他	福祉基金							
	一般財源	64,030	60,801	62,349	一般財源								
										7,800		7,800	
										62,349		60,801	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	社会福祉法人利子補給事業						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 10 社会福祉総務費		
		中事業 010035 社会福祉法人利子補給経費													
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	
社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため、借入金に係る利子を補給する。										福祉医療機構融資分 (5法人)		1,745	負担金補助及び交付金	1,745	2,356
												事業費計		1,745	2,356
事業概要										財源の内訳					
社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金に係る利子を補給する経費 平成20年度に制度が廃止されたため、廃止当時に既に補助を受けていた社会福祉法人については、借入金に係る利子がなくなるまでの間、補助していく。										国庫支出金					
これまでの取組内容										県支出金					
社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため、資金の融資又は借入れを受けているその借入金に係る利子を補給し社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。										地方債					
										その他					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		2,962	2,356	1,745											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	2,962	2,356	1,745							1,745 2,356				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	福祉団体助成経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	010045 福祉団体助成経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
地域福祉推進の一翼を担っている更生支援に関わる各関係団体（奈良地区保護司会、奈良地区更生保護女性会）の運営に係る経費及び社会を明るくする運動の事業実施に係る経費を補助し、各関係福祉団体と連携していくことで、地域福祉の推進につなげていく。							奈良地区保護司会補助金				400	負担金補助及び交付金	1,100	1,100
							奈良地区更生保護女性会補助金				200			
							奈良地区保護司会社明運動補助金				500			
事業概要														
地域福祉行政推進の一翼を担っている更生支援に関わる各関係団体の事業実施に係る経費及び社会を明るくする運動（社明運動）の運営補助に係る経費														
これまでの取組内容														
地域福祉行政推進の一翼を担っている更生支援に関わる各関係団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施に係る経費や運営に係る経費を補助していく。														
											事業費計	1,100	1,100	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					1,100	1,100	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		600	1,100	1,100										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	600	1,100	1,100										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	低所得者支援・定額減税補足給付金事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010081	低所得者支援・定額減税補足給付金事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
<p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」を受けて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額され、給付金・定額減税一体支援枠を活用して給付金を支給する。</p>		事務用消耗品										447	消耗品費	447	
		確認書・決定通知書等郵送代 電話料金										15,008 300	通信運搬費	15,308	
		振込手数料										6,245	手数料	6,245	
		給付金支給業務委託										240,000	委託料	240,000	
		給付金										2,050,000	負担金補助及び交付金	2,050,000	
													事業費計	2,312,000	0
事業概要		<p>令和6年度からの均等割非課税世帯、令和6年度からの均等割のみ課税世帯等に対し、給付金を支給する。</p> <p>支給対象者                      ①令和6年度からの均等割非課税世帯（1世帯あたり100,000円）                      ②令和6年度からの均等割のみ課税世帯（1世帯あたり100,000円）                      ③こども加算（子ども1人あたり50,000円）                      ※①、②の支給世帯のうち、子ども（平成17年4月2日以降生まれ。世帯主は除く）のいる世帯                      ④定額減税可能額が令和6年度所得税見込額及び令和6年度所得割額を上回る者（10,000円単位）</p>													
これまでの取組内容		<p>令和4年2月 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（1世帯 100,000円）                      令和4年7月 令和4年度からの住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（1世帯100,000円）                      令和4年10月 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（1世帯 50,000円）                      令和5年7月 奈良市住民税非課税世帯支援給付金（1世帯 30,000円）                      令和6年1月 奈良市住民税非課税世帯支援給付金（1世帯 70,000円）                      令和6年3月 奈良市均等割のみ課税世帯支援給付金（1世帯 100,000円）                      こども加算（子ども1人あたり 50,000円）</p>													
		財源の内訳										財源の内容			
												国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,312,000	
												県支出金			
												地方債			
												その他			
												一般財源			
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）							令和6（予算案）					
		0	0							2,312,000					
財源内訳	特定財源									2,312,000					
	一般財源	0	0							0		0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	社会福祉審議会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010090		社会福祉審議会経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。		審議会委員報酬					276	報酬	276	276			
		審議会委員費用弁償					20	旅費	20	46			
		郵送料					3	通信運搬費	3	3			
									事業費計	299	325		
事業概要		社会福祉審議会を開催するための経費 (社会福祉審議会委員19人、民生委員専門分科会委員7人)											
これまでの取組内容		令和5年度に3年毎の一斉改選において委員を委嘱し、委員長・副委員長を選任するとともに、民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した(任期3年。再任を妨げない)。また、民生委員専門分科会において、専門家の立場から民生委員に係る事項を調査審議した。											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		63		325		299							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	63		325		299		一般財源					
								299 325					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	住居確保給付金経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	017010	住居確保給付金経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>経済的に困窮し、住居を失った方又は失うおそれのある生活困窮者に対し自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。</p>							住居確保給付金			5,434	扶助費	5,434	14,440	
										事業費計		5,434	14,440	
事業概要							財 源 の 内 容							
<p>離職・廃業又はやむを得ない休業等により、経済的に困窮している生活困窮者のうち、安定した就労の意思及び能力のある方で、住宅を喪失している方または住宅を喪失するおそれのある方に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。</p>														
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
<p>生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い支給対象の拡大、支給期間の延長があったため、令和元年度以前に比べて大幅に申請者・受給者が増加した。令和3年度以降については申請者・受給者は減少傾向であるが、支給が必要と認められる者に対し住居確保給付金を支給することより、住宅及び就労機会の確保に向けて支援を行ってきた。</p>														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源内訳							
事業費		14,097	14,440	5,434			国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金						
							県支出金							
							地方債							
財源内訳	特定財源	10,572	10,830	4,076			その他							
	一般財源	3,525	3,610	1,358			一般財源	1,358 3,610						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

(単位：千円)

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②						
小事業	自立相談支援事業経費	会計		01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017015	自立相談支援事業経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対し、必要な情報の提供及び助言を行い、関係機関との連絡調整を図ることで自立の促進を図る。また、何らかの理由により直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験等により、就労のためのサポートを行う就労準備支援事業を実施する。		生活困窮者自立支援制度近畿ブロック会議等								11	旅費	11	8	
		生活困窮者等自立相談支援事業委託								57,500	委託料	57,500	57,500	
事業概要		<p>生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図る。また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。</p> <p>実施機関として、「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。</p>												
これまでの取組内容		<p>困窮者の相談窓口として「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務において、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、庁内各課及び庁外関係機関との連携により、包括的な支援を行っている。また、直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験や訓練、セミナー等を行い、就労に対する意欲喚起やスキルアップを行っている。</p> <p>さらに、しみんだよりやホームページによる広報と、関係機関等へのポスター掲示、チラシの配布により、支援事業について広く市民への周知を行ってきた。</p> <p>令和3年度には、自立相談支援事業業務委託事業者審査選定委員会を開催し、新たな業務委託事業者を選定した。</p>												
										事業費計	57,511	57,508		
財源内訳		財源の内訳												
国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 重層的支援体制整備事業交付金											42,405	42,405
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源													15,106	15,106
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		事業費								
		57,499		57,508		57,511								
特定財源		42,405		42,405		42,405								
一般財源		15,094		15,103		15,106								

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	民生委員事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費		
		中事業	010010	民生委員事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進につなげる。</p> <p>また、避難行動要支援者名簿への新規登録者に救急医療情報キットを配布することにより、緊急時に自身や家族の状況を的確に医療機関等へつなげる。</p>		民生委員手帳	400	消耗品費	400	384									
		民生委員・児童委員連絡用切手	49	通信運搬費	49	49									
		外字記名筆耕料	3	手数料	3	3									
		民生委員・児童委員活動保険料	400	保険料	400	400									
		救急医療情報キット作成委託 民生委員・児童委員活動支援事業委託	425 2,480	委託料	2,905	5,525									
事業概要		<p>民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費                  地区民生委員・児童委員協議会数 46地区                  民生委員・児童委員定数 778人</p>													
これまでの取組内容		<p>民生委員・児童委員の活動の支援のため研修等を行った。                  また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成し、民生委員を通じて対象者に配布した。</p>													
										事業費計	3,757	6,361			
		財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金								1,240	2,497		
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		12,760	6,361	3,757											
財源内訳		特定財源	5,968	2,617	1,360	その他		ボランティア活動保険料					120	120	
		一般財源	6,792	3,744	2,397	一般財源							2,397	3,744	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	民生委員活動経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	15 民生委員費
							中事業	010015 民生委員活動経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することにより地域福祉の推進につなげる。</p> <p>民生委員の担い手不足は全国的に深刻な課題であるが、本市においても令和4年12月の改選時点で40名強の欠員が生じている。欠員が生じている地区では、一人の民生委員が複数エリアを担当することになり、特に新任の民生委員にとっては、かなりの負担を強いることとなる。そこで、民生委員の活動負担の軽減を図ることで、現在の民生委員に長く活動を継続していただき、また新たな民生委員の担い手の掘り起こしにつなげることを目的として、民生委員の活動を補佐・協力する民生委員協力員の配置を試行的に導入する。</p>							民生委員活動費(778人)	25,402	報償費	52,400	52,400			
							児童委員活動費(778人)	25,402						
							地区民生委員・児童委員協議会会長活動費(46人)	492						
							民生委員協力員活動費	1,104						
							ボランティア活動保険料	46	保険料	46	46			
							奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	1,880	負担金補助及び交付金	11,080	11,080			
							奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金(46地区)	9,200						
事業概要														
<p>民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長等の活動費として支給する。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付する。</p> <p>民生委員活動費 32,650円/1人                      児童委員活動費 32,650円/1人                      地区会長活動費 10,700円/1人                      民生委員協力員 12,000円/1人                      民生児童委員協議会連合会補助金 1,880,000円                      地区民生委員・児童委員協議会活動補助金 46地区 9,200,000円</p>														
これまでの取組内容														
<p>地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向上を図るために継続的に補助してきた。</p> <p>令和5年10月から民生委員の活動を補佐・協力する民生委員協力員制度の試行的運用を開始した。</p>														
									事業費計		63,526	63,526		
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)					
事業費							62,376		63,526		63,526			
財源内訳							特定財源							
一般財源							62,376		63,526		63,526			
地方債														
その他														
一般財源											63,526			
											63,526			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	民生委員推薦会経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
		中事業	010025 民生委員推薦会経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在であり、福祉行政への協力機関でもある。委員は、民生委員法により市町村に設置された民生委員推薦会によって推薦されることになっており、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。</p>		民生委員推薦会委員報酬	152	報酬	152	76							
		民生委員推薦会委員費用弁償	11	旅費	11	4							
		郵送料	16	通信運搬費	16	16							
		点字資料	48	筆耕翻訳料	48	48							
						事業費計	227	144					
事業概要		<p>民生委員法等により組織された民生委員推薦会の開催に係る経費で、民生委員推薦会を開催し候補者を推薦する。                  (民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、奈良市民生委員法施行細則第3条～第5条)</p>											
これまでの取組内容		<p>令和4年11月末の任期満了に伴い、12月1日に一斉改選を行った。また、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を実施してきた。</p>											
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		168	144	227			その他						
財源内訳	特定財源					一般財源							
	一般財源	168	144	227					227	144			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	包括的支援事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	010097	包括的支援事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>介護保険法第115条の46第2項の規定に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）を実施する。</p> <p>地域包括支援センターは、高齢者をはじめとする地域住民の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助や支援を包括的に担う中核機関として、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務の4つの業務を柱とし、地域の総合的なケアマネジメントを実施している。</p> <p>また、基幹型地域包括支援センターは、各地域包括支援センターへの後方支援や地域包括支援センター間の総合調整、地域包括支援センター職員への指導・助言を行い、介護予防、自立支援・重度化防止、認知症施策等の各業務の進捗状況及び業務成果を総合的に評価し、地域包括支援センターの機能強化を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進する。</p> <p>令和6年度より、総合相談支援業務や介護予防ケアマネジメント業務といった基幹業務の業務負担を軽減するための方策として、センター業務全般を支援するシステムを導入する予定。</p>		包括職員研修講師等報償費	350	報償費	350	320							
		事務用消耗品	11	消耗品費	11	8							
		案内通知郵送料	4	通信運搬費	4	4							
		包括的支援事業委託		委託料	296,026	296,226							
		1型 2カ所	29,680										
		2型 5カ所	94,630										
		3型 5カ所	115,130										
		4型 1カ所	27,112										
		基幹型地域包括支援センター事業委託	25,774										
		地域包括支援センター機能強化推進事業委託	3,700										
事務機器リース料	128	使用料及び賃借料	14,528	139									
地域包括支援センター支援システム	14,400												
		事業費計								310,919	296,697		
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金								119,703	114,228		
県支出金		重層的支援体制整備事業交付金								59,851	57,114		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		293,629	296,697	310,919									
財源内訳	特定財源	239,529	171,342	179,554	その他								
	一般財源	54,100	125,355	131,365	一般財源					131,365	125,355		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域介護予防活動支援事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010099	地域介護予防活動支援事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として地域介護予防活動支援事業を実施する。		会計年度任用職員報酬	1,686	報酬	1,686	0							
		会計年度任用職員職員手当等	633	職員手当等	633	0							
		会計年度任用職員共済費	423	共済費	423	0							
		会計年度任用職員費用弁償	105	旅費	105	0							
		元気ならエクササイズ消耗品	71	消耗品費	71	0							
		健康運動指導士派遣委託	678	委託料	1,442	1,410							
		奈良市ポイント管理業務委託	764										
		介護予防ボランティア補助金	2,400	負担金補助及び交付金	2,411	0							
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	11										
		事業概要		住民主体の介護予防活動を支援するため、健康運動指導士による出前指導やボランティアポイント制度等を実施する。また、令和6年度より高齢者が地域で介護予防に資するボランティア活動を開始・運営するうえで必要となる経費の補助を実施予定。									
これまでの取組内容		住民主体の通いの場での介護予防活動を支援するため、奈良市独自の運動プログラムである「元気ならエクササイズ」を活用した健康運動指導士による運動出前指導を実施するとともに、活動促進のためにボランティアポイントの付与を実施した。なお、「元気ならエクササイズ」を活用した住民主体の通いの場は、令和6年1月末現在で105箇所創設されている。											
									事業費計	6,771	1,410		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							重層的支援体制整備事業交付金		1,624	335	
		県支出金							重層的支援体制整備事業交付金		846	176	
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	1,410	令和6(予算案)	6,771	地方債					
財源内訳	特定財源			511	2,470	その他							
	一般財源	0	899	4,301	一般財源		4,301	899					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	生活支援体制整備事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費
							中事業	010100 生活支援体制整備事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
地域における様々な関係者や団体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的として、介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、生活支援体制整備事業を実施する。							生活支援体制整備事業委託 生活支援担い手養成事業委託			166,000 600	委託料	166,600	166,600	
事業概要														
地域における住民主体の生活支援や介護予防サービスの充実を図るため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組のマッチング」を担う生活支援コーディネーターを市域及び日常生活圏域(概ね中学校区)に配置するとともに、生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。生活支援コーディネーターが協議体のネットワークを活かし、担い手・人材の育成や地域のネットワーク構築に取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行うなど、住民主体のサービスの活性化を目指し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進める。また、当該事業が令和5年度から重層的支援体制整備事業に移行したため、地域住民同士が交流できる多様な居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、高齢者支援だけでなく属性や世代に関わらず必要な支援を行える体制づくりを進める。														
これまでの取組内容														
平成30年度からの新規事業として、生活支援コーディネーターを14人配置した。また、令和3年度に2人、令和4年度にも2人増員し、各地域の社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。														
〈市民啓発〉														
・市民フォーラムの開催														
・各地域で地域課題を検討する会議の開催														
〈社会資源の開発〉														
・令和元年度に通所型サービスB(介護予防・日常生活支援総合事業)創設														
〈地域の支え合い活動の推進〉														
・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進														
・介護予防に資する住民主体のサービスの創出及び開設支援														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳			財源の内容						
事業費		135,840	166,600	166,600	国庫支出金			重層的支援体制整備事業交付金						
					県支出金			重層的支援体制整備事業交付金						
					地方債									
財源内訳					特定財源									
		110,812	96,211	96,211	一般財源									
		25,028	70,389	70,389				70,389 70,389						
					事業費計			166,600 166,600						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	福祉基金経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 80 福祉基金費		
						中事業 010010 福祉基金経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算			
すべての人々が、健康で生きがいを持ち安心して過ごせるような、明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上や健康づくりなど、社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費							福祉基金積立金			265	積立金	265	232		
事業概要															
福祉基金に積み立てる経費															
これまでの取組内容															
基金処分額 ・平成30年度 14,422,000円 (福祉センター改修工事他) ・令和元年度 20,900,000円 (福祉センター施設整備他) ・令和2年度 29,813,467円 (福祉センター、障害者施設整備他) ・令和3年度 56,578,000円 (福祉センター、障害者施設整備他) ・令和4年度 14,097,000円 (福祉センター施設整備他)															
										事業費計	265	232			
							財源内訳			財源の内容					
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)		
事業費							20,426			232			265		
財源内訳							特定財源			20,426			232		
							一般財源			0			0		
							地方債								
							その他			福祉基金預金利子収入			265		
							一般財源			0					
										0					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	心身障害者福祉事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費		
							中事業	010010	心身障害者福祉事務経費							
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算			
障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適かつ効率的な事務処理などを行う。							指定管理者選定委員報酬	90	報酬	5,280	5,000					
							社会福祉審議会委員報酬	240								
							パートタイム会計年度任用職員報酬 (月額2名、日額1名)	4,950								
							パートタイム会計年度任用職員期末手当及び勤勉手当	1,265	職員手当等	1,265	632					
							地域自立支援協議会委員報償費(1人×6回)	60	報償費	549	549					
							特別障害者手当等嘱託医審査費(30回)	489								
事業概要							区分認定調査、その他暫定アセスメント	58	旅費	455	225					
障害者の福祉を推進するための各事業(身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、障害者福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など)実施に係る事務経費と各種委員報酬などである。							指定管理者選定委員費用弁償	18								
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	379								
							事務用消耗品等	1,801	消耗品費	1,801	1,259					
							窓あき封筒等印刷費等	1,200	印刷製本費	1,200	1,085					
							郵便料	11,107	通信運搬費	11,107	7,725					
							会議資料の点訳等	100	筆耕翻訳料	100	0					
							障害者手帳アプリコンサルティング業務委託	500	委託料	500	3,508					
これまでの取組内容							ファクシミリリース料	80	使用料及び賃借料	130	115					
障害者数の増加や制度の拡大等に伴い年々増加している事務経費については、必要最低限の経費での効率的な事務執行に努めている。							有料道路通行料	10								
							相談員駐車場使用料	40								
							課内事務用備品	53	備品購入費	53	0					
							事業費計		22,440	20,098						
財源内訳							財源の内訳									
国庫支出金																
県支出金																
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)					
事業費							16,618				20,098		22,440			
財源内訳							特定財源				2,816		180		180	
							一般財源				13,802		19,918		22,260	
							その他				身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入		180		180	
							一般財源				22,260		19,918			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	心身障害者福祉事務経費(ユニバーサルマナー検定実施業務委託)						会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	20	障害者福祉費	
							中事業	010010		心身障害者福祉事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算								
職員が障害者や高齢者等に関する基礎知識及び配慮の内容等を学び、職務において適切な対応ができるようにするものである。							ユニバーサルマナー検定3級実施業務委託					1,106	委託料	1,106								
												事業費計		1,106			0					
事業概要							職員を対象にユニバーサルマナー検定3級研修を実施するための経費である。					事業費計		1,106	0							
これまでの取組内容												財 源 の 内 容					事業費計		1,106	0		
財源内訳							財 源 の 内 容					事業費計		1,106	0							
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)										
事業費							0	0		1,106		国庫支出金		県支出金		地方債		その他				
財源内訳							特定財源					一般財源		0	0		1,106					
財源内訳							一般財源					一般財源		0	0		1,106					



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	福祉システム経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費である。 支援ソフトについては、請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を図るものである。		福祉情報システム端末等設定業務委託	853	委託料	853	11,300							
		情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借料	31,102	使用料及び賃借料	32,369	32,369							
		障害福祉業務総合支援ソフトオクトパス5	1,267										
事業概要		福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費											
これまでの取組内容		平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。 また、支援ソフト活用により請求審査の正確性、効率性の向上および業務時間の大幅な削減を目指し、機械的に統一した審査を継続していくことで請求審査の標準化を図っている。											
										事業費計	33,222	43,669	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金										3,400	
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										33,222	40,269
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		34,349	43,669	33,222									
財源内訳	特定財源	990	3,400										
	一般財源	33,359	40,269	33,222									



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設に対して本市が指定等を行うために必要となる事務経費							事務用消耗品				44	消耗品費	44	44				
							事業所指定・更新等通知				47	通信運搬費	47	25				
							障害者総合支援法指定事業所管理システム 障害児施設管理オプション				924 198	使用料及び賃借料	1,122	1,122				
事業概要											委託料		2,750					
指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費											事業費計	1,213	3,941					
これまでの取組内容																		
令和元年度に障害児通所支援事業者の指定権限等が奈良県から移譲され、権限移譲に伴う業務移行及び効率的・効果的な事務執行のため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムのクラウド化を行った。 しかしながら事業所は増加傾向にあり、さらに令和4年度からは障害児入所施設の指定権限等が奈良県から移譲されており、引き続き事務の効率化を進め経費削減に努めていく。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金						1,375					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,213	2,566					
事業費		令和4(決算)	1,400	令和5(予算)	3,941	令和6(予算案)	1,213											
財源内訳	特定財源			1,375														
	一般財源	1,400		2,566		1,213												

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害福祉サービス等事業所指導事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010012 障害福祉サービス等事業所指導事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
障害福祉サービス等事業所が提供するサービスの質の向上を目指し、奈良市内の障害福祉サービス等事業所(児)に対し、専門家に委託し支援方法への助言・指導を行わせることにより、奈良市の障害児の受けるサービスの質の向上を図る。							指導事業委託	2,000	委託料	2,000								
														事業費計	2,000		0	
事業概要																		
相談系を除く障害福祉サービス等事業所(児)に対し、職員に対する支援技術の指導等を行う。																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				1,000						
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				500						
							地方債											
							その他											
							一般財源					500	0					
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
							0	0	2,000									
財源内訳																		
特定財源											1,500							
一般財源							0	0	500									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	心身障害者広報等発行事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010013		心身障害者広報等発行経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報紙を配布することで必要な行政の情報を提供し、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加を促進することを目的とする。		点字版・音声版製作謝礼								500	報償費	500	500
		製作・事務用消耗品								149	消耗品費	149	149
		CDデュプリケータ一点字製版機繕料								100	繕料	100	100
		デイジー用パソコンリース料								198	使用料及び賃借料	198	189
事業概要		点字用紙及び録音用CD-RW並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報紙の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。											
これまでの取組内容		毎月発行のしみんだよりや定期発行の市議会だより、すいどうだより等の広報紙について、点字版(約40件/月)及び音声版(約70件/月)を発行し視覚障害者の希望者に配布している。											
										事業費計	947	938	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		641	938	947			その他						
財 源 内 訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	641	938	947					947	938			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	障害者支援施設等安全対策事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010016 障害者支援施設等安全対策事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
指定障害児入所施設、障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所において、パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やカメラによる支援内容の記録等を行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行うことを目的とする。							事業者への補助金					975	負担金補助及び交付金	975				
												事業費計		975	0			
事業概要							事業所における性犯罪防止対策のため、プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に応えるカメラ等を設置する事業者に対して、国庫補助事業を活用して補助金を交付する。											
これまでの取組内容							令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、国が令和5年7月に取りまとめた「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」に基づく対策を加速すると定められたことから、今後事業者に対して当該事業を周知していく。											
							財源内訳		財源の内訳									
							国庫支出金		こども政策推進事業費補助金					650				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							325				
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	975											
財源内訳	特定財源					650												
	一般財源		0	0	325													

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	障害者虐待防止対策支援事業						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 20 障害者福祉費				
							中事業 010018	障害者虐待防止対策支援事業経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算	
障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。							パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術・事務) 2人	4,020	報酬	4,020	3,893			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当及び勤勉手当	1,475	職員手当等	1,475	762			
							パートタイム会計年度任用職員共済費		共済費	985	0			
							職員共済負担金	365						
							社会保険料	620						
							研修講師謝礼	80	報償費	80	80			
							市外旅費	5	旅費	360	316			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	355						
							事務用消耗品	250	消耗品費	250	250			
							リーフレット作成	16	印刷製本費	16	16			
リーフレット等送付	16	通信運搬費	16	12										
パートタイム会計年度任用職員 子ども・子育て拠出金	24	負担金補助及び交付金	24	0										
これまでの取組内容											事業費計	7,226	5,329	
当課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び生活支援、家族等への支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備や強化を行う。														
当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士や精神保健福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。 また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。														
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				3,613	2,664	
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				1,806	1,332	
事業費		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)			地方債							
		4,851	5,329	7,226			その他							
財源内訳	特定財源	3,638	3,996	5,419			一般財源							
	一般財源	1,213	1,333	1,807					1,807	1,333				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	特別障害者手当等給付事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	010030		特別障害者手当等給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。		特別障害者手当								140,829	扶助費	182,000	180,000	
		障害児福祉手当								40,257				
		経過的福祉手当								914				
事業概要		障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者(特別障害者手当)には支給しない。(経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。)												
これまでの取組内容		【支給実績】 令和 2年度 (特) 延5,133人 (児) 延2,514人 (経過) 延72人 令和 3年度 (特) 延5,052人 (児) 延2,483人 (経過) 延71人 令和 4年度 (特) 延4,948人 (児) 延2,591人 (経過) 延60人												
										事業費計		182,000	180,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金		特別障害者手当等給付費負担金									136,500	135,000
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											45,500	45,000
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
		177,611		180,000		182,000								
財源内訳		特定財源		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		その他				
		133,208		135,000		136,500								
		一般財源		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		一般財源				
		44,403		45,000		45,500								



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	福祉タクシー助成事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010050		福祉タクシー助成経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
重度の障害があることによって生じる特別な経済的負担や社会参加への制約等を軽減するため、重度の心身障害者・児に福祉タクシー券を交付することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。		福祉タクシー助成事業委託								10,000	委託料	10,000	12,000
										事業費計		10,000	12,000
事業概要		身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳A・A1・A2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部(1回400円)を助成する。											
これまでの取組内容		【実績】 令和 2年度 2,173人 令和 3年度 2,034人 令和 4年度 1,849人											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容			
事業費		9,112	12,000	10,000	国庫支出金								
						県支出金							
						地方債							
財源内訳						その他							
特定財源						一般財源				10,000	12,000		
一般財源		9,112	12,000	10,000									



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	障害者訪問理美容サービス事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010085	障害者訪問理美容サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。							障害者訪問理美容サービス事業委託				85	委託料	85	98
											事業費計		85	98
事業概要							65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。							
これまでの取組内容														
毎年度20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。														
【実績】 令和 2年度 29回 令和 3年度 27回 令和 4年度 26回														
							財源内訳				財 源 の 内 容			
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4（決算）				令和5（予算）		令和6（予算案）	
事業費							65	98					85	
財源内訳							特定財源							
							一般財源				65	98	85	98

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者等位置情報サービス事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010086 障害者等位置情報サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
障害の特性上、行方不明になる可能性のある障害者・児にGPS端末を配布することで、行方不明や予期せぬ事故に遭遇するなどの危険を防ぎ、早期発見につなげることを目的とする。							障害者の行方不明防止のための位置情報サービス事業委託				469	委託料	469	938				
											事業費計		469	938				
事業概要																		
療育手帳A・A1・A2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者であり、65歳未満の要介護認定を受けていない、障害の特性上、行方不明になる可能性のある人に対し、GPS情報端末を貸し出しする。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度新規事業、令和4年度は実績なし。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					469	938					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	938	469														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	938	469														



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	福祉団体助成経費（手話言語啓発補助事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	010097	福祉団体助成経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>2006年に国連で採択された障害者権利条約にて「言語に手話が含まれる」ことが明記され、その後、国連総会決議で毎年9月23日は「手話言語の国際デー」と定められ、ろう者の人権が完全に保障されるよう加盟国社会全体で手話言語についての意識を高める手段を講じることを促進することとされている。この日は世界ろうあ連盟（WFD）の働きかけで、本邦を含む世界各地でライトアップ（青色）が行われており、本市においても、関係団体の「手話言語の国際デー」の啓発に関する事業について補助を行い「奈良市手話言語条例」に則って市民の手話に対する理解を深め、手話を使用しやすい環境となるよう啓発を行う。</p>							手話言語の国際デーの啓発に係るライトアップ補助金					800	負担金補助及び交付金	800	0			
												事業費計		800	0			
事業概要							<p>奈良市内の聴覚障害・手話関係団体に補助金を交付し、市内中心市街（JR奈良駅旧駅舎）でのライトアップ等を実施することにより、広く市民の手話に対する理解を深め啓発する。</p>											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源										800	0
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		0	0	800														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	800														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	身体障害者自動車改造助成事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	015070	身体障害者自動車改造助成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。							自動車改造費助成金				500	扶助費	500	500
											事業費計			
事業概要														
身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。														
これまでの取組内容														
新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。  【実績】 令和 2年度 3件 令和 3年度 7件 令和 4年度 5件														
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				500	500		
事業費		令和4(決算)	500	令和5(予算)	500	令和6(予算案)	500							
財源内訳	特定財源													
	一般財源	500	500	500										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費					
							中事業	015090	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算									
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。							軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成					1,300	扶助費	1,300	900								
												事業費計				1,300	900						
事業概要							両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する(ただし、所得が一定額以上ある人は対象外)。																
これまでの取組内容																							
【実績】							<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">令和 2年度</td> <td style="width: 10%;">5人</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>8人</td> </tr> </table>											令和 2年度	5人	令和 3年度	5人	令和 4年度	8人
令和 2年度	5人																						
令和 3年度	5人																						
令和 4年度	8人																						
財源内訳							財 源 の 内 容																
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)											
事業費							625	900	1,300														
財源内訳	特定財源						315	450	650	その他													
	一般財源						310	450	650	一般財源					650	450							
	国庫支出金																						
県支出金							軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金					650	450										



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)															
小事業	精神障害者医療費助成事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費										
							中事業	022020	精神障害者医療費助成経費															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算										
精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。							国民健康保険団体連合会審査支払手数料					8,500	手数料	8,500	3,934									
							精神障害者医療費助成					285,000	扶助費	285,000	265,000									
事業概要																								
<p>精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象）</p> <p>【一部負担金】</p> <p>通院の場合 医療機関ごとに月額500円</p> <p>入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）</p>																								
これまでの取組内容																								
<p>精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。）</p> <p>【実績】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>一般</td> <td>189,494,649円</td> <td>後期高齢</td> <td>26,432,706円</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td>一般</td> <td>199,792,876円</td> <td>後期高齢</td> <td>28,882,578円</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>一般</td> <td>214,294,773円</td> <td>後期高齢</td> <td>29,529,688円</td> </tr> </table>												令和 2年度	一般	189,494,649円	後期高齢	26,432,706円	令和 3年度	一般	199,792,876円	後期高齢	28,882,578円	令和 4年度	一般	214,294,773円
令和 2年度	一般	189,494,649円	後期高齢	26,432,706円																				
令和 3年度	一般	199,792,876円	後期高齢	28,882,578円																				
令和 4年度	一般	214,294,773円	後期高齢	29,529,688円																				
							財 源 の 内 容																	
							国庫支出金																	
							県支出金																	
							精神障害者医療助成事業費補助金					135,449	124,789											
事業費																								
							令和4（決算）					247,182	268,934	293,500										
							令和5（予算）																	
							令和6（予算案）																	
財源内訳							特定財源					117,897	136,714	147,989										
							一般財源					129,285	132,220	145,511										
							地方債																	
							その他																	
							福祉医療費助成制度高額療養費収入					12,540	11,925											
							一般財源					145,511	132,220											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	自立支援給付事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	023010	自立支援給付事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費である。 この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用使用する伝送システム専用のパソコンリースやウィルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。		障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料	22,229	手数料	22,229	20,770							
		ウィルス対策ソフト・ライセンス負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6							
事業概要		国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを使用し、手数料を支払い、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。											
これまでの取組内容		障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。  【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】 令和2年度 60,362件 令和3年度 62,934件 令和4年度 66,895件											
										事業費計	22,235	20,776	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		15,888	20,776	22,235	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	15,888	20,776	22,235				22,235	20,776				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																															
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費																																																						
							中事業	023015 障害者介護給付費等支給審査会経費																																																																
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算																																																										
奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目の アセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービス の介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とす る。							審査会委員報酬					3,990	報酬	3,990	4,130																																																									
							主治医の意見書作成料					6,110	手数料	6,110	6,319																																																									
							認定調査委託					5,224	委託料	5,224	8,446																																																									
<b>事業概要</b>							審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉 士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）で構成されており、障害支援区分の審 査判定業務等を行っている。																																																																	
<b>これまでの取組内容</b>							【審査会開催回数及び審査件数】 平成29年度 41回 917件 平成30年度 51回 1,229件 令和元年度 44回 990件 令和2年度 44回 877件 令和3年度 48回 1,058件 令和4年度 62回 1,223件																																																																	
												消耗品費	303																																																											
												印刷製本費	88																																																											
												通信運搬費	496																																																											
												事業費計	15,324	19,782																																																										
							財 源 の 内 容																																																																	
							財源内訳																																																																	
							国庫支出金																																																																	
							県支出金																																																																	
							令和4(決算)											令和5(予算)											令和6(予算案)																																											
							事業費											14,699											19,782											15,324																																
							財源内訳											特定財源											その他																																											
							一般財源											14,699											19,782											15,324											15,324											19,782										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023015 障害者介護給付費等支給審査会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
障害者総合支援法に基づく市町村審査会を運営するための経費。審査資料として、80項目のアセスメントから成る認定調査票と医師意見書が必要となる。それらの資料を基に、身体・知的・精神・難病の障害者が居宅介護や生活介護、施設入所支援等の介護給付を受けるための障害支援区分を審査判定しているところであるが、認定調査の実施については近年の支給決定者数の増加に伴い、委託事業所においては調査員数の減少など、人員確保が難しい状況である。そのため、認定調査の一部直営化を図ることを目的とし、会計年度任用職員2名を配置する。							パートタイム会計年度任用職員報酬				3,447	報酬	3,447					
							パートタイム会計年度任用職員期末手当及び勤勉手当				1,265	職員手当等	1,265					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償				360	旅費	360					
事業概要																		
障害支援区分の認定に必要な80項目のアセスメントから成る認定調査の一部を市で実施する。																		
これまでの取組内容																		
区分認定認定件数 (調査件数) 平成29年度 917件 平成30年度 1,229件 令和元年度 990件 令和2年度 877件 令和3年度 1,058件 令和4年度 1,223件											事業費計	5,072	0					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				5,072	0						
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)														
事業費		0	0	5,072														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	5,072									5,072	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	介護給付費等支給事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	023020	介護給付費等支給経費									
<b>事業目的及び必要性</b>		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。		居宅介護等給付費	1,423,000	扶助費	7,040,000	6,534,000							
		重度訪問介護給付費	619,000										
		行動援護給付費	417,000										
		同行援護給付費	95,000										
		療養介護給付費	250,000										
		生活介護給付費	3,300,000										
		短期入所給付費	200,000										
		施設入所支援給付費	658,000										
		特定障害者特別給付費	78,000										
		<b>事業概要</b>		○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣） ○同行援護（重度視覚障害者への外出支援） ○療養介護（医療機関での看護や介護） ○生活介護（日中活動） ○短期入所（ショートステイ） ○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援） ○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）									
<b>これまでの取組内容</b>		【介護給付費の実績額】 令和2年度 5,800,127,578円 令和3年度 6,056,268,764円 令和4年度 6,299,295,490円											
										事業費計	7,040,000	6,534,000	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								障害者自立支援給付費負担金		3,520,000	3,267,000
		県支出金								障害者自立支援給付費負担金		1,760,000	1,633,500
事業費		令和4(決算)	6,299,295	令和5(予算)	6,534,000	令和6(予算案)	7,040,000	地方債					
財源内訳	特定財源	4,724,472	4,900,500	5,280,000	その他								
	一般財源	1,574,823	1,633,500	1,760,000	一般財源				1,760,000	1,633,500			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	訓練等給付費支給事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費
							中事業	023025	訓練等給付費支給経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で日常生活及び社会生活を送れるようにすることを目的とする。							自立訓練給付費	156,900	扶助費	3,360,000	2,545,000			
							就労移行支援給付費	190,000						
							就労継続支援給付費	1,800,000						
							共同生活援助給付費	1,200,000						
							自立生活援助給付費	100						
							就労定着支援給付費	13,000						
事業概要														
○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る） ○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る） ○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する） ○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う） ○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う） ○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）														
これまでの取組内容														
【訓練等給付費の実績額】														
令和 2年度 1,960,050,852円														
令和 3年度 2,185,437,710円														
令和 4年度 2,620,124,000円														
										事業費計	3,360,000	2,545,000		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							障害者自立支援給付費負担金				1,680,000	1,272,500		
県支出金							障害者自立支援給付費負担金				840,000	636,250		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債				
							2,620,124	2,545,000	3,360,000					
財源内訳							特定財源	1,965,093	1,908,750	2,520,000	その他			
							一般財源	655,031	636,250	840,000	一般財源	840,000	636,250	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域相談支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023031	地域相談支援経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業										地域相談支援給付費					2,511	扶助費	2,511	2,511
															事業費計		2,511	2,511
事業概要										財 源 の 内 容								
○地域移行支援 住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。  ○地域定着支援 独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。																		
これまでの取組内容										財 源 の 内 容								
地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、入院者等への面会制限により申請及び利用件数は減少した。  【相談実績】(延べ利用件数) 令和 2年度 12件 令和 3年度 2件 令和 4年度 0件																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	2,511	2,511														
財源内訳	特定財源		1,882	1,882														
	一般財源	0	629	629								629	629					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	計画相談支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	023032	計画相談支援経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の日常生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。							計画相談支援給付費				150,000	扶助費	150,000	145,000
											事業費計		150,000	145,000
事業概要							障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を実施する。							
これまでの取組内容														
【実績】							障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を実施している。							
令和 2年度 122,501千円 令和 3年度 128,407千円 令和 4年度 132,938千円														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳		財 源 の 内 容							
事業費		132,938	145,000	150,000	国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金				75,000	72,500			
		財源内訳				県支出金	障害者自立支援給付費負担金				37,500	36,250		
特定財源										地方債				
		一般財源												その他
一般財源														
		99,704		108,750						112,500				
33,234		36,250		37,500										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	高額障害福祉サービス等給付事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	023033	高額障害福祉サービス等支給経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
1 同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。 2 一定の要件を全て満たす個人に平成30年4月以降に利用した障害福祉相当介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。							高額障害福祉サービス等給付費			12,000	扶助費	12,000	12,000	
										事業費計		12,000	12,000	
事業概要							1 申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。 合算対象：障害福祉サービス・介護保険 補装具費・障害児通所及び入所給付費 2 65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用して一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。							
これまでの取組内容														
平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。 さらに平成30年度から制度改正により対象者が事業概要1の者に加えて2の者にも拡大された。														
【実績】 令和2年度 701件 令和3年度 1,036件 令和4年度 947件														
							財源内訳			財源の内容				
							国庫支出金			障害者自立支援給付費負担金				
							県支出金			障害者自立支援給付費負担金				
							地方債							
							その他							
							一般財源							
							事業費							
							令和4(決算)							
							令和5(予算)							
							令和6(予算案)							
							特定財源							
							一般財源							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	更生医療費支給事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費
							中事業	023035	自立支援医療費支給経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。							審査支払手数料				827	手数料	827	811
							[ 国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金 ]							
							更生医療費				620,000	扶助費	620,000	653,000
事業概要														
18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。														
これまでの取組内容														
【支給実績】														
令和 2年度											599,620,693円			
令和 3年度											616,295,761円			
令和 4年度											589,067,064円			
											事業費計	620,827	653,811	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							障害者自立支援医療給付費負担金				310,000	326,500		
県支出金							障害者自立支援医療給付費負担金				155,000	163,250		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債				
							589,779	653,811	620,827					
財源内訳	特定財源						441,801	489,750	465,000	その他				
	一般財源						147,978	164,061	155,827	一般財源	155,827	164,061		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	精神障害者通院医療助成事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023035	自立支援医療費支給経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。							精神障害者通院医療助成費					25,000	扶助費	25,000	23,500			
事業概要							自立支援医療費(精神通院医療)制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。											
これまでの取組内容							自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業(一般・後期高齢)に移行している。											
【実績】																		
令和2年度 助成件数 8,811件 助成額 19,932,280円																		
令和3年度 助成件数 10,380件 助成額 23,133,960円																		
令和4年度 助成件数 10,482件 助成額 24,108,760円																		
							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金											
							県支出金					精神障害者医療助成事業費補助金						
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
							24,109		23,500		25,000							
財源内訳							特定財源		9,332		9,054		9,742					
							一般財源		14,777		14,446		15,258		15,258		14,446	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	療養介護医療費支給事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	20 障害者福祉費
							中事業	023037	療養介護医療費支給経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。							療養介護医療費審査手数料			44	手数料	44	41	
							療養介護医療費			68,000	扶助費	68,000	66,200	
事業概要														
筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。														
これまでの取組内容														
【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】 令和2年度 62,954,721円 令和3年度 62,406,411円 令和4年度 59,886,829円														
							事業費計				68,044	66,241		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							障害者自立支援医療給付費負担金					34,000	33,100	
県支出金							障害者自立支援医療給付費負担金					17,000	16,550	
事業費							地方債							
特定財源							その他							
一般財源							一般財源					17,044	16,591	
令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）										
財源内訳	特定財源	44,888	49,650	51,000										
財源内訳	一般財源	14,999	16,591	17,044										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	補装具給付事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	023040	補装具給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として補装具を支給する。							身体障害者補装具給付費				85,000	扶助費	85,000	85,000				
											事業費計		85,000	85,000				
事業概要							身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。											
これまでの取組内容							【実績額】 令和 2年度 65,997,410円 令和 3年度 94,743,375円 令和 4年度 71,190,011円											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金				42,500	42,500				
							県支出金		障害者自立支援給付費負担金				21,250	21,250				
							地方債											
							その他											
							一般財源						21,250	21,250				
							事業費						71,190	85,000	85,000			
							特定財源						53,393	63,750	63,750			
							一般財源						17,797	21,250	21,250			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	相談支援事業	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	027010	相談支援事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。							相談支援事業委託(8カ所)				86,790	委託料	87,490	75,600	
							緊急時支援事業委託				700				
事業概要															
障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託する。															
これまでの取組内容															
【相談実績】 令和 2年度 相談者数 7,487人 相談件数 41,104件 令和 3年度 相談者数 7,584人 相談件数 41,778件 令和 4年度 相談者数 7,200人 相談件数 39,578件															
							事業費計				87,490	75,600			
							財 源 の 内 容								
							国庫支出金				24,550	20,350			
							県支出金				12,275	10,175			
							地方債								
							その他								
							一般財源				50,665	45,075			
事業費		74,899	75,600				87,490								
財源内訳	特定財源	7,134	30,525				36,825								
	一般財源	67,765	45,075				50,665								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	基幹相談支援センター運営事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	027010	相談支援事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者総合支援法第77条の2で定められた、基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として総合的な相談業務を行う。							奈良市基幹相談支援センター委託					44,000	委託料	44,000	40,000			
事業概要							基幹相談支援センターが相談支援の中核的な役割を担うことにより、障害者の福祉に関する諸般の問題に対する相談、情報提供、助言、便宜の供与をすることになることから、相談支援がより効果的かつ総合的に行われる。このことにより障害者等もより専門性の高い相談窓口として同センターを利用することができ、障害者等の権利擁護や成年後見についての相談にも対応していく。											
これまでの取組内容							障害者等からの相談に応じ、総合的・専門的な相談支援を実施。また、地域の相談支援体制の強化の取組等を行っている。											
【相談実績】							令和4年度 相談者数 1,082人 相談件数 3,279件											
												事業費計	44,000	40,000				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							重層的支援体制整備事業交付金					20,100		18,100				
県支出金							重層的支援体制整備事業交付金					10,050		9,050				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債													
		39,981	40,000	44,000	その他													
財源内訳		特定財源		27,150	30,150	一般財源												
		39,981	12,850	13,850														
							13,850		12,850									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	意思疎通支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	027015	意思疎通支援事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>聴覚障害者・児及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。</p> <p>また、重度障害者・児が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害者・児との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。</p>		パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者)	7,393	報酬	7,393	7,308								
		パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者)	2,744	職員手当等	2,744	1,447								
		パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者) 職員共済負担金・社会保険料	1,762	共済費	1,762	0								
		派遣手話通訳者報償費	6,500	報償費	6,500	6,185								
		派遣手話通訳者市内旅費	167	旅費	612	592								
		派遣手話通訳者市外旅費	137											
		パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者) 費用弁償	308											
		派遣手話通訳者健康診断手数料	55	手数料	55	38								
		福祉サービス総合保障保険料	18	保険料	18	19								
		要約筆記者派遣事業委託 手話通訳者派遣事業委託 パソコン要約筆記委託	1,197 81 49	委託料	1,327	1,327								
ライセンス料(ZOOMプロ)	74	使用料及び賃借料	74	74										
奈良県専任手話通訳者会負担金	3	負担金補助及び交付金	56	13										
全国手話言語条例市区長会費	10													
パートタイム会計年度任用職員(月額)(手話通訳者) 子ども・子育て拠出金	43													
重度障害者入院時意思疎通支援給付費	900	扶助費	900	900										
				事業費計	21,441	17,903								
これまでの取組内容		申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。												
【派遣回数実績】		派遣手話通訳者	要約筆記者											
令和2年度	353回	15回												
令和3年度	436回	15回												
令和4年度	409回	34回												
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金								10,720	8,951		
		県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金								5,360	4,475		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		7,636	17,903	21,441										
財源内訳	特定財源		13,426	16,080	その他									
	一般財源	7,636	4,477	5,361	一般財源									
					5,361	4,477								



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	日常生活用具等給付事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
																		中事業 027020 日常生活用具等給付経費	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算					
障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児の日常生活が、より容易に行われるよう日常生活用具を給付する。		日常生活用具給付費										95,000	扶助費	95,000	94,000				
												事業費計		95,000	94,000				
事業概要		在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成し給付する。																	
これまでの取組内容		【実績額】 令和 2年度 93,850,135円 令和 3年度 93,253,889円 令和 4年度 92,644,545円																	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財 源 の 内 容														
					国庫支出金														
					障害者地域生活支援事業費等補助金													47,500	47,000
					県支出金														
					障害者地域生活支援事業費等補助金													23,750	23,500
					地方債														
事業費		92,645	94,000	95,000	その他														
財源内訳	特定財源		70,500	71,250	一般財源														
	一般財源	92,645	23,500	23,750														23,750	23,500

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	日常生活用具等給付事業（補助電源等購入助成事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	027020 日常生活用具等給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児に自立生活支援用具を給付し、日常生活の便宜を図る。</p> <p>在宅で常時電源が必要な人工呼吸器を使用している医療的ケアの必要な障害者・児は災害時など電源が確保できない事態に陥った時、生命維持ができなくなるため、在宅での人工呼吸器利用者を対象に補助電源（福祉避難所などにも携帯が可能であり、緊急避難の際に有効なもの）を日常生活用具として給付し、対象者の安全を確保する。</p>							日常生活用具給付費 補助電源給付費 100,000円×30人=3,000,000円				扶助費	3,000						
												事業費計	3,000	0				
事業概要																		
在宅で常時電源が必要な人工呼吸器を使用している医療的ケアの必要な障害者・児を対象に日常生活用具として補助電源の購入に要する経費を所得に応じて助成し給付する。																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				1,500						
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				750						
							地方債											
							その他											
							一般財源					750	0					
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
		0	0	3,000														
財源内訳	特定財源			2,250														
	一般財源	0	0	750														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	移動支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	027030		移動支援経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促すことを目的とする。		移動支援給付費								284,000	扶助費	290,000	270,000
		大学修学支援給付費								6,000			
事業概要		市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。 大学就学支援については、重度障害者の大学等への修学に必要な身体介護等を提供する支援を行う。											
これまでの取組内容		【実績額】 令和 2年度 247,734千円 令和 3年度 255,760千円 令和 4年度 273,907千円											
										事業費計	290,000	270,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金								145,000	135,000
		県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金								72,500	67,500
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
		273,907	270,000	290,000	その他								
財源内訳	特定財源	213,402	202,500	217,500	一般財源								
	一般財源	60,505	67,500	72,500								72,500	67,500

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	地域活動支援センター事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	027035	地域活動支援センター事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。							地域活動支援センター事業委託（2カ所）		19,235	委託料	19,235	19,235		
							地域活動支援センター事業運営費負担金		3,518	負担金補助及び交付金	3,518	3,396		
事業概要							地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。							
これまでの取組内容							【実績】 令和 2年度 延べ利用契約者 515人 利用回数 5,722回 令和 3年度 延べ利用契約者 564人 利用回数 5,015回 令和 4年度 延べ利用契約者 503人 利用回数 3,794回							
							事業費計			22,753	22,631			
							財 源 の 内 容							
							財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金		3,000	3,000	
							県支出金		重層的支援体制整備事業交付金		1,500	1,500		
							令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）			
事業費							21,169	22,631	22,753	地方債				
財源内訳	特定財源		405	4,895	4,904	その他		地域活動支援センター事業関係市町村分収入		404	395			
	一般財源		20,764	17,736	17,849	一般財源			17,849	17,736				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	福祉ホーム運営補助等事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	027040	福祉ホーム運営等事業経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。		福祉ホーム運営補助金 ひまわり(1人×12カ月)										110	負担金補助及び交付金	110	110
												事業概要		居住を求めている障害者(本市が援護の実施者となる障害者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの)に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。	
これまでの取組内容		平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス(社会福祉法人わたぼうしの会)、京都福祉ホームひまわり(社会福祉法人太陽の家)であったが、平成29年度にあいまいとなっていた補助対象者について見直し適正化を図った。										事業費計		110	110
		【実績】	利用者数	補助金											
		令和 2年度	0人	- 円											
		令和 3年度	0人	- 円											
		令和 4年度	0人	- 円											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財 源 の 内 容							
事業費		0	110	110		国庫支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金				55	55		
						県支出金		障害者地域生活支援事業費等補助金				27	27		
						地方債									
財源内訳		特定財源		82		82		その他							
		一般財源		0		28		一般財源				28	28		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	訪問入浴サービス事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費									
							中事業	027045	訪問入浴サービス事業経費																		
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算												
入浴することが困難な在宅の重度身体障害者・児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。										訪問入浴サービス事業委託			12,000	委託料	12,000	12,000											
																	事業費計			12,000	12,000						
事業概要										財源内訳			財 源 の 内 容														
市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。													国庫支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金			6,000	6,000										
これまでの取組内容 利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。 平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。										県支出金 障害者地域生活支援事業費等補助金						3,000	3,000										
【実績】 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>実利用者数</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td>16人</td> <td>10,644千円</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td>15人</td> <td>10,265千円</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td>14人</td> <td>11,316千円</td> </tr> </table>														実利用者数	事業費	令和 2年度	16人	10,644千円	令和 3年度	15人	10,265千円	令和 4年度	14人	11,316千円	地方債		
	実利用者数	事業費																									
令和 2年度	16人	10,644千円																									
令和 3年度	15人	10,265千円																									
令和 4年度	14人	11,316千円																									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">令和4（決算）</td> <td style="width: 15%;">令和5（予算）</td> <td style="width: 15%;">令和6（予算案）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">11,316</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>											令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	事業費	11,316	12,000	12,000	その他									
	令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）																								
事業費	11,316	12,000	12,000																								
財源内訳	特定財源		9,000	9,000																							
	一般財源	11,316	3,000	3,000	一般財源			3,000	3,000																		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	日中一時支援事業	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	027055	日中一時支援事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費							日中一時支援事業					7,050	扶助費	7,050	9,800
												事業費計		7,050	9,800
事業概要							財 源 の 内 容								
市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。															
これまでの取組内容							財 源 の 内 容								
平成26年4月1日に新たに要綱を制定し、利用方法、利用者要件などを再度周知することで利用を促した。サービスの多様化やコロナ禍のため事業費は減少しているが、利用できる条件が比較的緩やかであり、利用ニーズはある。  【実績額】 令和 2年度 6,686千円 令和 3年度 5,701千円 令和 4年度 6,632千円															
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		6,632	9,800	7,050											
財源内訳	特定財源		7,350	5,287			その他								
	一般財源	6,632	2,450	1,763			一般財源					1,763	2,450		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																
小事業	成年後見制度利用支援事業	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費										
		中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費																					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算												
障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。							郵便料	57	通信運搬費	57	44														
							鑑定手数料 申立手数料 登記手数料 診断書作成料	100 7 21 43	手数料	171	171														
							成年後見制度利用支援給付費	2,800	扶助費	2,800	2,800														
							<b>事業費計</b>			<b>3,028</b>	<b>3,015</b>														
事業概要																									
判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護(財産管理や身上監護)のため、市が成年後見制度の申立を行う。 また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。																									
これまでの取組内容																									
利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。																									
【実績】 <table style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">申立者数</td> <td style="text-align: center;">後見人報酬支払人数</td> </tr> <tr> <td>令和 2年度</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">7人</td> </tr> <tr> <td>令和 3年度</td> <td style="text-align: center;">6人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> <tr> <td>令和 4年度</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">9人</td> </tr> </table>								申立者数	後見人報酬支払人数	令和 2年度	3人	7人	令和 3年度	6人	9人	令和 4年度	3人	9人							
	申立者数	後見人報酬支払人数																							
令和 2年度	3人	7人																							
令和 3年度	6人	9人																							
令和 4年度	3人	9人																							
							財 源 の 内 容																		
							財源内訳																		
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				1,514	1,507												
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金				757	753												
							地方債																		
							その他																		
							一般財源					757	755												
事業費		2,334	3,015				3,028																		
財源内訳	特定財源		2,260				2,271																		
	一般財源	2,334	755				757																		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	理解促進研修・啓発事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	027065		理解促進研修・啓発事業経費								
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>				節(細節)	金額	前年度予算					
障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。							講演会用講師謝礼				50	報償費	50	50				
							パネル展・講演会用消耗品				60	消耗品費	60	60				
							パネル展・講演会用チラシ作成				15	印刷製本費	15	15				
							講演会用郵便料				11	通信運搬費	11	10				
<b>事業概要</b>																		
地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。「障害者週間(12月3日～9日)」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会等を行う。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施した。また、障害者に対する理解と関心を深めてもらうことを目的として講演会を開催した。																		
【実績額】 令和2年度 10千円 令和3年度 131千円 令和4年度 55千円											事業費計		136	135				
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									68	67
							県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金									34	33
							地方債											
							その他											
							一般財源										34	35
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		55	135	136														
財源内訳	特定財源		100	102														
	一般財源	55	35	34														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	障害者等自発的地域活動支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	027070	障害者等自発的地域活動支援事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者やその家族、地域住民等の地域における自発的な活動に対する支援を行う。							自発的活動支援事業 活動補助金					100	負担金補助及び交付金	100	100			
事業概要							障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自発的な地域活動を支援する。											
これまでの取組内容							障害者の地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。											
												事業費計	100	100				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							障害者地域生活支援事業費等補助金					50	50					
県支出金							障害者地域生活支援事業費等補助金					25	25					
事業費							令和4(決算)	100	令和5(予算)	100	令和6(予算案)	100	地方債					
財源内訳	特定財源						75	75	その他									
	一般財源						25	25	一般財源	25	25							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	重度障害者就労支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	027081		重度障害者就労支援事業経費								
<b>事業目的及び必要性</b>		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>障害者総合支援法における障害福祉サービスは、本人が「経済活動」を行っている時間については支援対象外とされている。そのような中で本事業は令和2年10月より市町村事業である地域生活支援事業に就労支援の一環として就労中においても支援が提供できる事業として設定された。</p> <p>本事業は市町村が行う「福祉施策」と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構が行う「雇用施策」が連携し行われる事業である。また、令和3年4月より地域生活支援促進事業に位置づけられ、重度障害者等の就労の促進を目指す重要性の高い事業である。</p>		重度障害者就労支援給付費	5,142	扶助費	5,142	4,140							
		事業費計		5,142	4,140								
<b>事業概要</b>		<p>本事業の対象は重度訪問介護や同行援護、行動援護の支給決定障害者で、民間企業で雇用されている者や自営業等の者で週に10時間以上勤務し、通勤や職場における支援が必要な者である。</p> <p>企業に雇用されている者については、支援内容によって本事業と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構の障害者雇用助成金を組み合わせて活用することになる。</p> <p>利用方法は決定を受けた利用者が奈良市の指定する事業者と契約してサービスを利用し、サービス提供した事業者から市へ利用者負担額を除いたサービス提供料金の請求があり、市は実績記録に基づいて事業者に報酬を直接支払う形となる。</p>											
<b>これまでの取組内容</b>		令和4年度新規事業、令和4年度は実績なし。											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	4,140	5,142	財源内訳	財 源 の 内 容							
財源内訳	特定財源		3,105	3,856	国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金		2,571	2,070				
	一般財源	0	1,035	1,286	県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金		1,285	1,035				
					地方債								
					その他								
					一般財源		1,286	1,035					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	障害児支援給付事務経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
		中事業	028010	障害児支援給付事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費							審査支払手数料					13,000	手数料	13,000	12,000
												事業費計			
事業概要							財 源 の 内 容								
障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費															
児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始  【実績額】 令和 2年度 6,994千円 令和 3年度 8,465千円 令和 4年度 9,785千円							財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		9,785	12,000	13,000											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	9,785	12,000	13,000						13,000	12,000				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	障害児相談支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	028015 障害児相談支援事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
障害児の日常生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的としている。 障害児通所支援を利用する全ての障害児を対象に相談支援を実施する。		障害児相談支援								78,000	扶助費	78,000	65,000
事業概要		対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し(モニタリング)を行い、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。											
これまでの取組内容		利用計画を作成する相談支援専門員の相談援助の質が向上するよう、自立支援協議会と検討した。事例検討会を開催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。  【相談実績】(延べ利用件数) 令和2年度 2,854件 令和3年度 3,424件 令和4年度 3,963件											
										事業費計	78,000	65,000	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								障害児施設給付費負担金			
										39,000 32,500			
		県支出金								障害児施設給付費負担金			
										19,500 16,250			
事業費		令和4(決算)	63,803	令和5(予算)	65,000	令和6(予算案)	78,000	地方債					
財源内訳	特定財源	47,853	48,750	58,500	その他								
	一般財源	15,950	16,250	19,500	一般財源	19,500	16,250						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	障害児通所支援事業						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 20 障害者福祉費					
							中事業 028020	障害児通所支援経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
児童福祉法における障害児（身体・知的・精神等に障害のある児童）について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業							児童発達支援給付費				1,050,000	扶助費	2,550,000	2,408,000	
							放課後等デイサービス給付費				1,473,000				
							保育所等訪問支援給付費				25,500				
							肢体不自由児通所医療費				500				
							居宅訪問型児童発達支援給付費				1,000				
事業概要															
○児童発達支援：未就学児への通所支援 ○医療型児童発達支援：肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援 ○放課後等デイサービス：就学児への通所支援 ○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援 ○肢体不自由児通所医療：医療型児童発達支援利用者の治療費に係る支援 ○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援															
これまでの取組内容															
早期発見・早期療育が浸透し、保護者の意識の向上や相談機関からの紹介で利用児童が増加している。事業所は、保護者のニーズにそった療育内容を提供することで、保護者の選択肢が増え利用希望も増加する。 療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な給付に努めている。															
【実績額】 令和 2年度 1,706,998千円 令和 3年度 1,925,323千円 令和 4年度 2,153,563千円											事業費計	2,550,000	2,408,000		
							財源内訳				財 源 の 内 容				
							国庫支出金				障害児施設給付費負担金		1,275,000	1,204,000	
							県支出金				障害児施設給付費負担金		637,500	602,000	
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					
							2,153,563	2,408,000	2,550,000	その他					
財源内訳							特定財源		1,615,173	1,806,000	1,912,500	一般財源			
							一般財源		538,390	602,000	637,500		637,500	602,000	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	高額障害児通所給付費支給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
							中事業	028025 高額障害児通所給付費支給経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により、世帯における利用者負担を基準額まで軽減する経費							高額障害児通所給付費					1,200	扶助費	1,200	1,300			
												事業費計					1,200	1,300
事業概要																		
同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。 ○障害者総合支援法に基づく介護給付費等 ○介護保険の利用者負担 ○児童福祉法に基づく障害児通所給付費																		
これまでの取組内容																		
過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。  【実績】(延べ申請件数) 令和 2年度 354件 令和 3年度 522件 令和 4年度 366件																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源内訳		財 源 の 内 容									
事業費		750	1,300	1,200			国庫支出金		障害児施設給付費負担金					600	650			
		財源内訳		特定財源		563	975	900			県支出金		障害児施設給付費負担金					300
財源内訳				一般財源		187	325	300			地方債							
		財源内訳		その他					その他									
財源内訳				一般財源					一般財源							300	325	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	総合福祉センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	030010 総合福祉センター運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費		修繕料								1,428	修繕料	1,428	600
		総合福祉センター運営管理委託								117,462	委託料	117,462	117,192
		機械借上料								4,663	使用料及び賃借料	4,663	6,801
事業概要		総合福祉センターは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもつ総合施設であり、団体・ボランティアの活動や地域福祉の拠点となっている。											
これまでの取組内容		総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ運営管理委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。											
										事業費計	123,553	124,593	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									123,553	124,593	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		126,555	124,593	123,553									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	126,555	124,593	123,553									



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	みどりの家歯科診療所運営事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費				
中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費															
事業目的及び必要性													積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算	
一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。  事業概要 奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師及び歯科衛生士による2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日の歯科治療を実施する。令和4年11月より柏木町へ移転し、これまで休診日であった第1木曜日についても令和5年度から診療を実施している。 治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児等としている。													事務用消耗品	9	消耗品費	9	8
													修繕料	100	修繕料	100	100
													治療用白衣等クリーニング代	1	手数料	45	45
													消防点検	44			
													歯科治療医師賠償責任保険料	8	保険料	8	9
													みどりの家歯科診療所業務委託	8,145	委託料	10,522	10,045
													みどりの家歯科診療所診療委託	1,900			
													オンライン資格確認用端末導入委託、LAN整備委託	477			
													障害者用歯科診療セットリース料	85	使用料及び賃借料	109	85
													オンライン資格確認用パソコン	24			
オンライン資格確認用顔認証付きカードリーダー	154	備品購入費	154	0													
これまでの取組内容													事業費計		10,947	10,292	
【過去3年間の治療・診療実績】													財源の内訳				
令和2年度 205人 令和3年度 178人 令和4年度 161人													国庫支出金				
													県支出金				
													地方債				
													その他				
													一般財源				
													特定財源				
													一般財源				
													事業費		8,723	10,292	
													特定財源		1,900	1,900	
													一般財源		7,541	8,392	
													その他		1,900	1,900	
													一般財源		9,047	8,392	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 障がい福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	みどりの家鍼灸院運営事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費	
		中事業	010035	みどりの家鍼灸院運営経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。							医師報償	1,116	報償費	1,116	1,116			
							事務用消耗品・点火器	35	消耗品費	35	35			
							高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)の部品交換修繕	50	修繕料	50	50			
							はり・きゅう材料費	329	医薬材料費	329	329			
							クリーニング代	218	手数料	218	218			
							みどりの家鍼灸院運営委託	11,900	委託料	11,907	11,907			
事業概要							医療廃棄物処理委託	7						
これまでの取組内容 【過去3年間の治療実績】 令和2年度 延2,233人 令和3年度 延2,236人 令和4年度 延2,103人										事業費計	13,655	13,655		
							財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						13,655	13,655
事業費		令和4(決算)	13,431	令和5(予算)	13,655	令和6(予算案)	13,655							
財源内訳	特定財源													
	一般財源	13,431	13,655	13,655										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	生活保護受給者支援経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業	010055	生活保護事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
生活保護受給者を経済的自立へと繋げるために、キャリアコンサルタントなどの専門的資格を有した会計年度任用職員(就労支援相談員)を任用し、就労支援事業を行う。(国庫負担金) また、生活保護受給者への支援を円滑に行うために、会計年度任用職員(ケースワーカー)を任用する。		会計年度任用職員報酬	6,261	報酬	6,261	10,200								
		会計年度任用職員給料	16,668	給料	16,668	18,984								
		会計年度任用職員通勤手当	960	職員手当等	11,311	9,317								
		会計年度任用職員超過勤務手当	1,440											
		会計年度任用職員特殊勤務手当	74											
		会計年度任用職員期末手当	4,681											
		会計年度任用職員勤勉手当	3,916											
		会計年度任用職員児童手当	240											
		事業概要		会計年度任用職員共済組合負担金	5,513	共済費	6,651	909						
		就労支援事業に係る経費及び会計年度任用職員(ケースワーカー)任用経費		会計年度任用職員社会保険料	1,138									
会計年度任用職員費用弁償	790			旅費	800	1,120								
市内旅費	10													
事務用消耗品	223			消耗品費	223	223								
帳票及び事務用紙等印刷費	72			印刷製本費	72	72								
これまでの取組内容 平成22年度 就労支援相談員任用開始 平成23年度 ケースワーカー任用開始  保護課の正規職員数が減少する中で、生活保護受給者を安定的に支援するためには、会計年度任用職員の任用が必要不可欠となっている。		郵便料	226	通信運搬費	226	185								
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	132	負担金補助及び交付金	132	24								
		<b>事業費計</b>			<b>42,344</b>		<b>41,034</b>							
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金	被保護者就労支援事業費負担金			6,017	5,200							
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		41,227	41,034	42,344	その他									
財源内訳	特定財源	5,201	5,200	6,017	一般財源									
	一般財源	36,026	35,834	36,327		36,327	35,834							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	国民生活基礎調査事業						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 10 社会福祉総務費
						中事業 010065 国民生活基礎調査経費							
事業目的及び必要性						積算基礎				節(細節)		金額	前年度予算
国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働行政の企画立案に必要な基礎資料を得るための調査で、統計法、統計法施行令及び国民生活基礎調査規則により地方公共団体が処理する事務として規定されている。						統計調査員報酬(3人)		205	報酬	205	204		
						全国厚生統計担当者会議(東京)等		78	旅費	78	77		
						書籍購入費		58	消耗品費	185	181		
						事務用消耗品		127					
						連絡用郵便料		30	通信運搬費	30	30		
事業概要													
						国勢調査区から層化無作為抽出した地区内のすべての世帯(1地区30世帯以内で3地区程度、3年に1度の大規模調査年は10地区程度)が対象となり、調査員が対象世帯に調査票を配布し、調査基準日以降に回収を行う自計方式で行われる調査である。令和6年度は通常調査年であり、3地区程度の規模で行う。							
これまでの取組内容													
						厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。							
										事業費計		498	492
						財源内訳		財源の内容					
						国庫支出金		国民生活基礎調査委託金				498	492
						県支出金							
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		615		492		498		地方債					
財源内訳		特定財源		615		492		498		その他			
		一般財源		0		0		0		一般財源		0	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	行旅死亡人取扱経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	010085	行旅死亡人取扱経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律により、行旅死亡人等（行旅死亡人（身元不明の遺体）及び身元が判明している方が亡くなった場合で遺体の引取者がいない方）の引き取り、火葬は市町村の義務と規定されている。故人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人等の搬送及び火葬等の適切な対応を行う。							行旅死亡人取扱公告（官報）				34	広告料	34	34
							死体検案料及び検案書料				455	手数料	1,155	1,155
							行旅死亡人相続財産管理人選任手数料				700			
							行旅死亡人焼骨安置委託				60	委託料	2,599	2,293
行旅死亡人葬祭委託				2,539										
事業概要														
行旅死亡人等の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載公告料ほか														
これまでの取組内容														
(参考：行旅死亡人等取扱件数年度推移) 令和 3年度 20件 令和 4年度 18件 令和 5年度（見込） 20件														
											事業費計	3,788	3,482	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				3,788	3,482		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		1,609	3,482	3,788										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,609	3,482	3,788										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	健康管理支援事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	010086	健康管理支援事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
生活保護受給者の自立の助長を図るため、受給者が抱えていると考えられる健康上の課題を解消することを目的に、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うため、医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進するもの。 (令和3年1月から福祉事務所における必須事業として施行)		会計年度任用職員報酬	2,037	報酬	2,037	1,983							
		会計年度任用職員期末手当	416	職員手当等	764	397							
		会計年度任用職員勤勉手当	348										
		会計年度任用職員共済組合負担金	198	共済費	530	432							
		会計年度任用職員社会保険料	332										
事業概要		会計年度任用職員費用弁償	240	旅費	240	240							
		システム利用料	2,178	使用料及び賃借料	2,178	1,188							
専属の保健師を雇用し、健康管理に問題があると思われる方(指導対象者)の抽出や、ケースワーカーの訪問調査等に同行し、医療機関の受診指導や生活習慣の改善方法などを助言することで、生活習慣病などの発症予防や重症化予防につなげる。		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	13	負担金補助及び交付金	13	11							
		事業費計		5,762	4,251								
これまでの取組内容		保護受給者の健康診断データ等を基に、専属の保健師を中心に健康管理に問題があると思われる方を抽出、対象者の絞り込みを行っている。 また、担当ケースワーカーの要望に応じて、保健師が訪問や面談に同行し、健康管理上の助言などを行っている。 健康診断未受診で医療機関も受診していない、健康状態が確認できない単身者など、特に注意が必要と思われる方については、随時、担当ケースワーカーに情報を伝え、状況確認を行うよう促している。											
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							健康管理支援事業費負担金				
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		3,588	4,251	5,762	地方債								
財源内訳		特定財源		2,886	3,188	4,321	その他						
		一般財源		702	1,063	1,441	一般財源		1,441	1,063			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	中国残留邦人等地域生活支援事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費															
							中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく支援給付を受給している者(中国残留邦人等)を対象に、中国語やロシア語ができる支援・相談員が日常生活上の問題点を踏まえて助言等を行うことにより、安心した生活が送れるよう支援する事業で、平成20年3月31日付厚生労働省社会・援護局長通知により地方自治体に委託されている。</p>							中国残留邦人生活支援相談員報償(2人)					342	報償費	342	342																		
							中国残留邦人生活支援相談員活動旅費(2人)					118	旅費	118	118																		
事業概要							支援・相談員を派遣するための報酬及び活動旅費																										
これまでの取組内容							<p>国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援・相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>相談員人員</th> <th>受給者数</th> <th>派遣回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>令和5年度(見込)</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>												相談員人員	受給者数	派遣回数	令和3年度	2	7	32	令和4年度	2	7	36	令和5年度(見込)	2	6	34
	相談員人員	受給者数	派遣回数																														
令和3年度	2	7	32																														
令和4年度	2	7	36																														
令和5年度(見込)	2	6	34																														
												事業費計	460	460																			
							財源内訳					財源の内訳																					
							国庫支出金					中国残留邦人等支援対策委託金		460	460																		
							県支出金																										
							地方債																										
							その他																										
							一般財源																										
							特定財源																										
							一般財源							0	0																		
事業費							令和4(決算)	302	令和5(予算)	460	令和6(予算案)	460																					
財源内訳							特定財源	302	460	460																							
一般財源							0	0	0				0	0																			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	民生金庫貸付金事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	015040 民生金庫貸付金						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対する生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する。</p> <p>奈良市民生金庫は生活保護制度を補完するものであり、他の貸付制度等を受けられない対象者の最低限度の生活の保障のために必要である。</p>							奈良市民生金庫貸付金				500	貸付金	500	500
事業概要														
奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対して、運営資金を貸付する。														
これまでの取組内容														
奈良市民生金庫に対する運営資金貸付を継続して行っており、金庫の安定的な運営に寄与している。														
											事業費計	500	500	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							民生金庫貸付金回収金				500	500		
							一般財源				0	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		500	500	500										
財源内訳	特定財源	500	500	500										
	一般財源	0	0	0										



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	行旅人援護事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	015045	行旅人援護経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。この援護金がなければ、行旅人が居留地へ帰ることが不可能となるため、人道的見地から必須の事業である。							行旅人一時援護金				100	扶助費	100	100
											事業費計		100	100
事業概要							居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に、必要と認められる際には一時援護金を支給する。							
これまでの取組内容							居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。 令和2年度 32件 令和3年度 30件 令和4年度 22件 令和5年度見込 41件							
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				100	100		
事業費		令和4(決算)	11	令和5(予算)	100	令和6(予算案)	100							
財 源 内 訳	特定財源													
	一般財源	11	100	100										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	生活保護運営対策事業						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 20 生活保護費	目 10 生活保護総務費				
							中事業 010010	生活保護運営対策事業経費						
事業目的及び必要性		積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
生活保護行政を遂行するために必要な諸業務をとりまとめた事業であり、生活保護制度の安定運営を確保し、適正化の推進を図る。  生活保護行政を遂行するために必要な業務を適切に行ってきた。経費の面では、入札を行う等でコスト削減を図っている。		嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822								
		市外旅費	277	旅費	277	303								
		新聞代	37	消耗品費	2,093	1,789								
		定期刊行物購読料	6											
		書籍購入費	287											
		事務用消耗品	1,763											
		帳票及び事務用紙等印刷費	1,131	印刷製本費	1,131	520								
		医薬材料費	3	医薬材料費	3	3								
		光回線（医療扶助オンライン資格確認用）利用料	72	通信運搬費	72	175								
		診療報酬審査支払手数料	14,798	手数料	14,808	14,924								
		諸業務手数料	10											
		システム修正委託料	880	委託料	1,330	458								
		要介護認定調査委託	450											
		機械借上料	8,052	使用料及び賃借料	10,091	9,918								
		有料道路通行料・駐車場利用料	41											
		医療扶助オンライン資格確認連携サービス利用料	462											
		レセプト管理システムクラウドサービス基本使用料	1,536											
		各種研修会等出席負担金	184	負担金補助及び交付金	184	155								
				備品購入費		30								
				<b>事業費計</b>	<b>33,811</b>	<b>32,097</b>								
これまでの取組内容		財源の内訳			財源の内容									
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		125,093	32,097	33,811	地方債									
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	125,093	32,097	33,811	一般財源									
					33,811									
					32,097									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生活保護運営対策事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
							中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>生活保護ケースワーク業務の効率化を図るため、現在紙ベースで行っている金融機関への預貯金等の照会をオンライン化するシステムを導入する。これにより、紙・郵送料・時間の削減が期待される。</p> <p>また、ケースワーク業務は膨大な専門知識を要するため、ケースワーカーの育成が課題となっている。そのため、膨大な生活保護の関連法令等の中からAIを用いて必要な情報を検索するシステムを導入する。</p>							預貯金等取引オンライン照会システム 導入委託料					330	委託料	330				
							預貯金照会電子化サービス利用料 生活保護関連法令等AI検索サービス利用料					954 3,168	使用料及び賃借料	4,122				
事業概要																		
預貯金等取引オンライン照会システム及びAIによる生活保護関連法令等の検索サービスを導入する。																		
これまでの取組内容																		
○預貯金照会電子化サービス 令和5年4月 DX推進ツール導入検討 令和5年7月 デモ実施  ○生活保護関連法令等AI検索サービス 令和5年4月 DX推進ツール導入検討 令和5年9月 トライアル実施																		
												事業費計	4,452	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					4,452	0					
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	4,452											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	4,452													4,452	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
							中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、基幹業務システムを利用している地方公共団体については、令和7年度末までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行するための環境整備が必要である。</p> <p>そのため、現在利用している生活保護システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの導入・移行を行う。</p>							生活保護費システム 標準化対応委託料				23,000	委託料	23,000					
											事業費計		23,000		0			
事業概要							現在利用している生活保護システムをガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの導入・移行を行う経費。											
これまでの取組内容							令和4年度 RFI (Request For Information) 実施 令和5年度 BPR (Business Process Re-engineering) 実施、スケジュール策定 令和6年度 移行業務契約・ガバメントクラウド移行 準備作業 令和7年度 ガバメントクラウド移行実施											
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				23,000						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					0						
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	23,000											
財源内訳	特定財源					23,000												
	一般財源		0		0						0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	セーフティネット支援対策等事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	20 生活保護費	目	10 生活保護総務費
							中事業	010015 セーフティネット支援対策等事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
<p>生活保護行政に伴う事務経費のうち、国庫補助対象となる事業。 生活保護業務のうち、高い専門知識・スキル等が要される業務について、会計年度任用職員の任用（警察連携指導員、面接相談員、資産調査員等）や業務委託等を行い、適正な生活保護業務の遂行を図る。 また、物価高騰により、電気・ガス・燃料費等の負担が増大している保護施設に対し、事業者の負担軽減のために支援金を給付する。</p> <p>生活保護業務の適正な実施のために、警察連携指導員、面接相談員、資産調査員といった専門知識を有する会計年度任用職員を任用するとともに、柔道整復等レセプト点検業務、被保護者生活状況調査、生活保護受給者金銭管理支援事業を委託する。また、レセプト管理システムを利用し、効率的にレセプト点検を行うとともに、保護施設物価高騰対策支援金を給付し、保護施設の負担軽減を行う。</p>							会計年度任用職員報酬	23,880	報酬	23,880	17,462			
							会計年度任用職員期末手当	4,032	職員手当等	7,406	3,081			
							会計年度任用職員勤勉手当	3,374						
							会計年度任用職員共済組合負担金	1,849	共済費	4,992	3,150			
							会計年度任用職員社会保険料	3,143						
							嘱託医医療機関訪問指導報償	82	報償費	82	82			
							会計年度任用職員費用弁償	2,036	旅費	2,036	1,275			
							帳票及び事務用紙等印刷費	91	印刷製本費	91	760			
							郵便料	14,600	通信運搬費	14,600	12,097			
							審査支払手数料	273	手数料	273	0			
柔道整復等レセプト点検業務委託	383	委託料	14,103	51,142										
被保護者生活状況調査委託料	720													
生活保護受給者金銭管理事業委託	13,000													
システム利用料	4,974	使用料及び賃借料	4,974	4,581										
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	122	負担金補助及び交付金	622	81										
保護施設物価高騰対策支援金	500													
		消耗品費		287										
		事業費計	73,059	93,998										
これまでの取組内容							財源の内訳							
<p>専門知識を有する会計年度任用職員の任用及び業務委託により、正規職員がケースワーク事務に集中でき、生活保護業務の適正化を図ることができている。 また、令和4年度及び令和5年度にも物価高騰の影響を受けている保護施設に支援金を給付した。</p>							財源内訳	財源の内訳						
							国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					53,275	72,396
							県支出金							
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
事業費	76,519	93,998	73,059	その他										
財源内訳	特定財源	56,822	72,396	53,275	一般財源									
	一般財源	19,697	21,602	19,784							19,784	21,602		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	生活支援給付金事業等	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
		中事業	015010	生活支援給付金経費等									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金等を支給する。		生活支援給付金							5,000	扶助費	28,186	29,162	
		住宅支援給付金							1,400				
		介護支援給付金							500				
		医療支援給付金							19,000				
		葬祭支援給付金							700				
		配偶者支援金							1,586				
事業概要		生活支援給付金、住宅支援給付金、介護支援給付金、医療支援給付金、葬祭支援給付金、配偶者支援金の支給を行う。											
これまでの取組内容		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金等を支給した。											
		支援給付金受給世帯数	受給人数										
令和3年4月1日		7世帯	8人										
令和4年4月1日		6世帯	7人										
令和5年4月1日		6世帯	7人										
										事業費計	28,186	29,162	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金		生活支援給付費等負担金、介護支援給付費負担金、医療支援給付費負担金 配偶者支援金負担金								21,536	22,262
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		12,026	29,162	28,186									
財源内訳		特定財源		9,277	22,262	21,536	その他						
		一般財源		2,749	6,900	6,650	一般財源						
										6,650	6,900		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	生活扶助事業等						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	20 生活保護費	目	15 扶助費				
							中事業	010010	生活扶助経費等									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生活扶助等を支給する。											扶助費	12,597,000	12,312,000					
							生活扶助費				3,820,000							
							教育扶助費				45,000							
							住宅扶助費				2,050,000							
							介護扶助費				300,000							
							医療扶助費				6,200,000							
							出産扶助費				1,000							
							生業扶助費				31,000							
							葬祭扶助費				34,000							
							施設事務費				110,000							
就労自立給付金				2,000														
進学準備給付金				4,000														
事業概要																		
生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設事務費、就労自立給付金、進学準備給付金の支給を行う。																		
これまでの取組内容																		
生活保護法に基づき、生活扶助等を行った。																		
		生活保護受給世帯数	受給人数															
	令和3年4月1日	5,474世帯	7,206人															
	令和4年4月1日	5,438世帯	7,050人															
	令和5年4月1日	5,420世帯	6,954人															
											事業費計	12,597,000	12,312,000					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							生活扶助費等負担金、介護扶助費負担金、医療扶助費負担金				9,447,750	9,234,000						
県支出金																		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
							11,750,379	12,312,000	12,597,000									
財源内訳																		
特定財源							8,663,565	9,234,000	9,447,750	その他								
一般財源							3,086,814	3,078,000	3,149,250	一般財源								
										3,149,250	3,078,000							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	社会福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
						中事業		010010	社会福祉事務経費									
事業目的及び必要性										積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
社会福祉事業を実施するために必要となる経費である。また、都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕のための経費で、施設を維持していく。社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催に係る経費であり、奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の審議を行う。										報酬	(高齢者分科会委員報酬)	84	報酬	84	84			
										費用弁償	(高齢者分科会委員)	4	旅費	4	14			
										事務用消耗品		115	消耗品費	115	60			
										施設修繕料		1,454	修繕料	1,454	700			
										連絡用切手		5	通信運搬費	5	4			
										市有建築物定期点検業務委託		159	委託料	159	197			
事業概要																		
社会福祉事業を実施するとともに、都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕を行う。また、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催に係る経費であり、奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の審議を行う。																		
これまでの取組内容																		
都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設修繕を行い、利用者が快適に施設利用できるように努めた。 令和5年度に社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催し、奈良市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の審議を行った。															事業費計	1,821	1,059	
財源内訳										財源の内容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源					1,821	1,059		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		8,142	1,059	1,821														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	8,142	1,059	1,821														



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費														
		中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算															
奈良市在住の中国残留邦人等に対し、永住帰国後の自立を支援するために、日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳等を行っている。							自立支援通訳・指導員報償	1,264	報償費	1,380	1,380																	
							自立指導員(活動推進費)	116																				
							自立支援通訳訪問旅費	272	旅費	312	312																	
							事業打合せ旅費	40																				
							自立支援通訳・指導員派遣事業用切手	5	通信運搬費	5	5																	
							自立支援通訳・指導員派遣事業損害保険料	8	保険料	8	8																	
事業概要							日本語教室通所旅費、教材費	202	扶助費	202	202																	
中国残留邦人帰国者等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の派遣を行う。																												
これまでの取組内容																												
本市在住の中国残留邦人帰国者に対して、自立支援通訳等派遣事業を中心に支援を行ってきた。																												
							事業費計		1,907	1,907																		
財源内訳							財 源 の 内 容																					
国庫支出金							中国残留邦人等支援対策事業費補助金				1,907	1,907																
県支出金																												
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)														
事業費							1,202							1,907							1,907							
財源内訳	特定財源							1,191							1,907							1,907						
	一般財源							11							0							0						

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	都祁福祉センター管理運営経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	035015	都祁福祉センター管理運営経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、市民の福祉の向上及びレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。</p> <p>地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に都祁地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。</p> <p>これらの課題に対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の充実が喫緊であることから都祁福祉センターの重要性はますます高まっており、都祁福祉センターを中核とした地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。</p>							都祁福祉センター管理運営委託					39,150	委託料	39,150	32,500			
							ポンプ場借地料 空調機借上げ料					18 4,772	使用料及び賃借料	4,790	18			
事業概要												事業費計	43,940	32,518				
これまでの取組内容																		
健康体操、いきいき教室等の講座や、つげこどもまつり等のイベントを開催し、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、生活に関する悩みごとが相談できる「くらしの何でも相談」を実施した。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							福祉センター使用料					828	828					
							一般財源					43,112	31,690					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		32,861	32,518	43,940														
財源内訳	特定財源	11	828	828														
	一般財源	32,850	31,690	43,112														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	035020	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、市民の福祉の向上及びレクリエーションのため便宜を総合的に供与し、心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。</p> <p>地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。</p> <p>これらの課題に対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の充実が喫緊であることから月ヶ瀬福祉センターの重要性はますます高まっており、月ヶ瀬福祉センターを中核とした地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。</p>		<p>月ヶ瀬福祉センター管理運営委託 健康づくり等に関する講座</p>							33,294 189	委託料	33,483	29,339	
事業概要		指定管理による月ヶ瀬福祉センターの運営管理を行う。センターでは、屋内・屋外施設の貸館事業、健康増進やレクリエーションのための講座などを実施する。											
これまでの取組内容		健康体操やいきいき講座、福祉フェスティバルの開催等、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、生活に関する悩みごと等ができる「なやみの無料相談会」を実施した。											
									事業費計	33,483	29,339		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		29,787	29,339	33,483	その他			福祉センター使用料					
財源内訳	特定財源	637	1,316	1,316	一般財源			1,316					
	一般財源	29,150	28,023	32,167				32,167					
									28,023				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010010	老人福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
課の事務運営及び老人福祉センター、老人憩の家、老人軽作業場の施設維持のための施設修繕等を行う。																		
							事務用消耗品等					239	消耗品費	239	239			
							施設修繕料					2,081	修繕料	2,081	2,000			
							事務用通知発送切手代					77	通信運搬費	77	66			
事業概要																		
課の事務運営及び老人福祉センター、老人憩の家、老人軽作業場の施設維持のための施設修繕等を行う。												事業費計	2,397	2,305				
							これまでの取組内容											
老人福祉センター、老人憩の家の施設修繕を行い、利用者が快適に施設利用できるように努めた。							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		3,383	2,305	2,397														
財源内訳	特定財源	8	10	10	その他					10	10							
	一般財源	3,375	2,295	2,387	一般財源					2,387	2,295							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	老人保護施設措置経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費	
		中事業	010030		老人保護施設措置経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。		審査員等報酬(2人×4回)	64	報酬	64	64								
		市外旅費	21	旅費	21	21								
		事務用消耗品	10	消耗品費	10	10								
		自己負担金納入通知書	33	印刷製本費	33	0								
		郵送料	32	通信運搬費	32	28								
		生活管理指導短期宿泊事業委託	342	委託料	342	342								
		有料道路通行料(遠隔施設への調査・立会)	5	使用料及び賃借料	5	5								
		老人ホーム入所者措置費		扶助費	202,000	202,000								
		生活費	66,000											
		事務費	134,000											
やむを得ない事由による措置費	2,000													
				事業費計	202,507	202,470								
これまでの取組内容		■過去3年間の実績(年度末値) 令和 2年度…措置者数96人、措置施設数12カ所 令和 3年度…措置者数94人、措置施設数13カ所 令和 4年度…措置者数93人、措置施設数14カ所												
				財 源 の 内 容										
				財源内訳										
				国庫支出金										
				県支出金										
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		187,724	202,470	202,507	地方債									
財源内訳	特定財源	41,828	47,000	46,000	その他	老人保護施設措置費自己負担金								
	一般財源	145,896	155,470	156,507	一般財源									
						46,000 47,000								
						156,507 155,470								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	万年青年クラブ活動経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費															
		中事業	010042 万年青年クラブ活動経費																									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																
万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に 応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、 孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、 地域の福祉に貢献することを目的とする。		万年青年大会感謝状及び記念品	17	報償費	17	49																						
		行事用消耗品	3	消耗品費	3	3																						
		奈良市万年青年クラブ連合会 (地域福祉活動・健康増進活動・友愛活動・万年青年大会各補助金)	4,512	負担金補助及び交付金	14,662	15,098																						
		地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金	650																									
		単位クラブ地域福祉活動補助金	9,500																									
事業概要		高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に 対して補助金を助成する。																										
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市万年青年クラブ連合会会員数</td> <td style="text-align: center;">7,766人</td> <td style="text-align: center;">6,454人</td> <td style="text-align: center;">5,157人</td> </tr> <tr> <td>地区万年青年クラブ連合会</td> <td style="text-align: center;">28クラブ</td> <td style="text-align: center;">25クラブ</td> <td style="text-align: center;">23クラブ</td> </tr> <tr> <td>単位クラブ数</td> <td style="text-align: center;">213クラブ</td> <td style="text-align: center;">188クラブ</td> <td style="text-align: center;">168クラブ</td> </tr> </tbody> </table>												令和3年度	令和4年度	令和5年度	市万年青年クラブ連合会会員数	7,766人	6,454人	5,157人	地区万年青年クラブ連合会	28クラブ	25クラブ	23クラブ	単位クラブ数	213クラブ	188クラブ	168クラブ
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																									
市万年青年クラブ連合会会員数	7,766人	6,454人	5,157人																									
地区万年青年クラブ連合会	28クラブ	25クラブ	23クラブ																									
単位クラブ数	213クラブ	188クラブ	168クラブ																									
										事業費計	14,682	15,150																
		財源内訳		財源の内容																								
		国庫支出金		老人クラブ助成事業費補助金								4,668	4,807															
		県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源										10,014	10,343															
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)																						
事業費		14,526	15,150			14,682																						
財源内訳	特定財源	3,901	4,807			4,668																						
	一般財源	10,625	10,343			10,014																						

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	長寿祝い事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費											
		中事業	010044 長寿祝い事業経費																					
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金額	前年度予算										
高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする。		100歳誕生祝用消耗品(192人)										727	消耗品費	727	840									
		賞状用紙										22	印刷製本費	22	22									
		ゆうパック郵送料										160	通信運搬費	160	161									
事業概要		市として、満100歳の誕生日に職員が訪問し、記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に記念品を郵送する。																						
		【見込】 令和6年度対象者数 192人																						
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】																						
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>満100歳対象者数</td> <td>108人</td> <td>133人</td> <td>142人</td> <td>126人(見込)</td> </tr> </table>														令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	満100歳対象者数	108人	133人	142人	126人(見込)
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																				
満100歳対象者数	108人	133人	142人	126人(見込)																				
												事業費計	909	1,023										
		財 源 の 内 容																						
		財源内訳																						
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										地方債										
事業費		803	1,023	909										その他										
財源内訳	特定財源													一般財源										
	一般財源	803	1,023	909											909	1,023								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ななまるカード優遇措置事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010052 ななまるカード優遇措置事業経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
高齢者の積極的な社会参加を支援し、健康増進と生きがいを推進することにより高齢者福祉の増進を図る。							I Cカード代					2,970	消耗品費	3,020	3,444			
							事務用消耗品					50						
							案内チラシ等印刷					236	印刷製本費	347	271			
							通知封筒等印刷					111						
							新規交付対象者案内通知郵送料					537	通信運搬費	2,713	3,094			
							転入者交付案内通知郵送料					118						
							ななまるカード送付郵送料					2,058						
事業概要							バス優待乗車委託					340,000	委託料	343,560	304,122			
70歳以上の高齢者に「ななまるカード」を交付し、市内奈良交通バスの優待乗車、社寺拝観料などの優遇措置を行い、高齢者福祉の増進に努める。							ななまるお風呂券交換委託					760						
							健康長寿ポイント委託					2,800						
これまでの取組内容																		
平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】																		
							令和2年度	令和3年度	令和4年度									
70歳以上人口							87,753人	89,210人	90,087人									
ななまるカード所有者数							71,625人	73,080人	74,814人									
							各年度3月31日時点											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					ななまるカード再発行実費徴収金						
												1,138						
												348,502						
												310,931						
												349,640						
												310,931						
												349,640						
												348,502						
												309,793						
												348,502						
												309,793						
												348,502						
												309,793						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	訪問理美容サービス事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010056 訪問理美容サービス事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり(※顔そりは理容のみ)サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。</p>							コピー用紙	6	消耗品費	6	4							
							郵送料		通信運搬費	47	39							
							委託先協議書郵送料	9										
							新規決定者利用券郵送料	9										
							継続利用者利用券郵送料	29										
訪問理美容サービス事業委託	3,500	委託料	3,500	3,000														
事業概要																		
<p>理美容組合及びNPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行する。市は、利用実績に基づき、委託業者に委託料の支払いを行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成2年より事業開始                      ■過去3年間の利用実績                      令和2年度…977回                      令和3年度…1,163回                      令和4年度…1,251回</p>																		
							事業費計				3,553	3,043						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)				
事業費							3,165	3,043	3,553	地方債								
財源内訳							特定財源				その他							
一般財源							3,165	3,043	3,553	一般財源				3,553	3,043			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	医療機関送迎サービス事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	010082 医療機関送迎サービス事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。							医療機関送迎サービス事業委託					841	委託料	841	898			
																事業費計		841
事業概要																		
月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。																		
これまでの取組内容																		
平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託。 ■過去3年間の利用実績 令和 2年度…実利用者24人、延利用者数315回 令和 3年度…実利用者23人、延利用者数285回 令和 4年度…実利用者30人、延利用者数282回																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					841	898					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		671	898	841														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	671	898	841														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
									会計	01	一般会計		款	20	民生費		項	10	社会福祉費		目	25	老人福祉費	
小事業 南福祉センター路線バス運行経費									中事業 010089 南福祉センター路線バス運行経費															
事業目的及び必要性									積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
南福祉センターへのアクセスとして、センター利用者用の無料シャトルバスを運行し、センター利用者の利便性の確保を目的とする。									シャトルバス運行委託料										2,640	委託料	2,640	2,640		
									車両リース代										657	使用料及び賃借料	657	657		
事業概要									南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスの運行をセンター開館日に1日7回おこなっており、利用者の利便性を確保している。															
これまでの取組内容									平成23年度の南福祉センター開館に伴い路線バス運行の委託を行っていたが、令和2年度10月より路線バスから、南福祉センターと既存のバス停を結ぶシャトルバスに変更した。															
																			事業費計	3,297	3,297			
									財 源 の 内 容															
									財源内訳															
									国庫支出金															
									県支出金															
									地方債															
									その他															
									一般財源															
									令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）													
事業費									3,296	3,297	3,297													
財源内訳																								
特定財源																								
一般財源									3,296	3,297	3,297				3,297	3,297								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	高齢者虐待防止事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	010101	高齢者虐待防止事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事象への早期対応、養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して関係機関との連携を図る。		講師報償	30	報償費	30	30							
		消耗品	25	消耗品費	25	25							
		リーフレット(A4版)	92	印刷製本費	92	92							
		郵送料		通信運搬費	11	11							
		実務者会議文書郵送料 代表者会議文書郵送料	5 6										
事業概要		奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議、代表者会議を開催し、関係機関との連携を図っている。								事業費計	158	158	
これまでの取組内容		平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置。 実務者会議 令和2年度 新型コロナウイルス感染対策のため中止 令和3年度 Web開催 令和4年度 新型コロナウイルス感染対策のため中止 代表者会議 令和2年度 新型コロナウイルス感染対策のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染対策のため中止 令和4年度 開催											
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金								60	60	
		県支出金	重層的支援体制整備事業交付金								30	30	
事業費		令和4(決算)	13	令和5(予算)	158	令和6(予算案)	158	地方債					
財源内訳	特定財源	7	90	90	その他								
	一般財源	6	68	68	一般財源			68	68				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	老人福祉センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	015010 老人福祉センター運営管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>市内に東、西、南、北の4センターを設置し、60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。</p>		<p>市有建築物等定期点検業務委託 432</p>							委託料	432	432		
		<p>AED本体設置(東・西・南福祉センター) 164 西福祉センター 自動抽気装置一式借上料 247 西福祉センター 空調機借上料 2,871</p>							使用料及び賃借料	3,282	398		
事業概要		<p>指定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。 センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。</p>											
これまでの取組内容		<p>健康体操などの講座や、スマートフォンの使い方相談会、サークル活動などへの貸館事業、オープンスペース(囲碁・将棋)の利用など、高齢者が生き生きと活動できる場を提供した。</p>											
									報酬 旅費 印刷製本費		90 9 44		
									事業費計	3,714	973		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		466	973	3,714	地方債								
財源内訳	特定財源	466	973	2,320	その他 老人福祉センター室使用料								
	一般財源	0	0	1,394	一般財源								
										2,320	973		
										1,394	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
							中事業	015010	老人福祉センター運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>高齢者の就労の機会の増加や民間での様々な健康増進・教養・レクリエーション施設の増加、ライフスタイルの変化等から、東西南北の福祉センターの利用者が減少している。そのため、センターを有効的に活用するため、福祉に関する総合的な相談窓口を設置するとともに多世代交流型の居場所の創設に取り組み、支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援・地域づくりに向けた支援・参加支援を一体的に実施する。</p>							東西南北福祉センター 管理運営・相談窓口等委託				143,185	委託料	143,185	129,000				
事業概要																		
<p>指定管理者による老人福祉センターの運営管理を行う。 センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成29年度に指定管理者を公募し、平成30年度から令和4年度までの期間で管理運営を実施。令和5年度は単年契約で、管理運営を実施した。</p>																		
											事業費計	143,185	129,000					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							重層的支援体制整備事業交付金				26,950							
県支出金							重層的支援体制整備事業交付金				13,475							
事業費							令和4(決算)	130,763	令和5(予算)	129,000	令和6(予算案)	143,185	地方債					
財源内訳	特定財源	453	1,347	40,425	その他						1,347							
	一般財源	130,310	127,653	102,760	一般財源					102,760	127,653							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
							会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費			
小事業	老人憩の家運営管理経費						中事業	015015 老人憩の家運営管理経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
高齢者の教養の向上、レクリエーションなどの場として、市内18カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図ることを目的とする。							事務用消耗品					22	消耗品費	22	22						
							燃料費 (プロパン・灯油)					182	燃料費	182	182						
							光熱水費 (電気・ガス・水道)					3,030	光熱水費	3,030	3,120						
							消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料					438	手数料	438	295						
							指定管理料					2,036	委託料	2,777	2,773						
							し尿浄化槽清掃及び点検					126									
							市有建築物等定期点検業務委託					615									
							建物借上料・共益費(UR)・テレビ聴視料					1,967	使用料及び賃借料	1,967	1,954						
													修繕料		100						
													事業費計	8,416	8,446						
これまでの取組内容							財源の内訳														
過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td style="text-align: center;">9,240人</td> <td style="text-align: center;">8,573人</td> <td style="text-align: center;">9,723人</td> </tr> </table>								令和2年度	令和3年度	令和4年度	延べ利用者数	9,240人	8,573人	9,723人	国庫支出金						
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																		
延べ利用者数	9,240人	8,573人	9,723人																		
令和4(決算)					令和5(予算)		令和6(予算案)		県支出金												
事業費							8,861	8,446	8,416	地方債											
財源内訳							特定財源			その他											
一般財源							8,861	8,446	8,416	一般財源											
							8,861	8,446	8,416	8,416	8,446										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	老人軽作業場運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	015020		老人軽作業場運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
高齢者がその知識及び経験をいかして郷土民芸品等の製作やその他の物作りを行い、生きがいを得ることを目的として、老人軽作業場を運営する。		田原老人軽作業場指定管理料								114	委託料	114	114
		事業概要		指定管理者による管理運営を実施(自治連合会)									
これまでの取組内容		前年度の実績は以下のとおり											
		【実績】											
				令和2年度	令和3年度	令和4年度							
				延べ利用者数	521人	489人	472人						
										事業費計	114	114	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		114		114		114							
財源内訳		特定財源											
		一般財源		114		114		114		114			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	遺族援護事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費		
							中事業	010010	遺族援護事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎																		
本市出身の戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、英霊の継承と遺族への弔意を表すため、戦没者追悼式を行っている。また、奈良市遺族会の運営補助を行っている。																				
		援護事務説明会	1	旅費	1	1														
		戦没者追悼式開催消耗品	90	消耗品費	90	90														
		戦没者追悼式救護所用医薬消耗品	3	医薬材料費	3	3														
		連絡用切手	69	通信運搬費	69	69														
		戦没者追悼式式場及び祭壇設営委託	1,217	委託料	1,217	1,217														
		戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎バス借上げ料	500	使用料及び賃賃料	632	527														
		戦没者追悼式マイク設備借上料	132																	
		奈良市遺族会補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,200														
		事業概要		奈良市戦没者追悼式（毎年10月に挙行） 奈良市遺族会補助金																
これまでの取組内容		毎年10月に本市主催の戦没者追悼式を挙行																		
		事業費計																		
		4,212																		
		4,107																		
		財源の内訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		令和4（決算）																		
		令和5（予算）																		
		令和6（予算案）																		
事業費		2,832																		
		4,107																		
		4,212																		
財源内訳		特定財源																		
		一般財源																		
		2,832																		
		4,107																		
		4,212																		
		4,212																		
		4,107																		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	慰霊塔公園管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
		中事業	010020		慰霊塔公園管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
本市出身の戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の維持管理を行っている。		草刈作業謝礼	90	報償費	90	90							
		供花	15	消耗品費	15	15							
		電気、水道料金	80	光熱水費	80	80							
		合祀板追記手数料	33	手数料	33	33							
		植木等手入れ委託	500	委託料	500	500							
事業概要		奈良市遺族会会員による清掃活動への謝礼 公園内合祀板への追記 公園内植木の剪定及び草刈作業の委託								事業費計	718	718	
これまでの取組内容		奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員による清掃活動が行われている。また、危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理をしている。											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容			
事業費		619	718	718	国庫支出金								
					県支出金								
					地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		619	718	718								718	718

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高齢者福祉施設整備事業（奈良市老人福祉センター）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
							中事業	010010 高齢者福祉施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
東福祉センターにおいて、利用者の安全・利便性を確保するため、受水槽の改修工事を行うものである。							アスベスト事前調査				140	手数料	142					
							設計審査手数料・工事検査手数料				2							
							東福祉センター 受水槽改修工事				26,000	工事請負費	26,000					
事業概要							奈良市老人福祉センターに設置されている複数の施設設備に、経年劣化による損傷や不具合が発生している。事故を未然に防ぎ、安全・安心な施設の運営を行うため、施設設備の修繕を行うものである。											
これまでの取組内容							平成31年度 西福祉センター大集会室空調機器設置工事 令和2年度 杏南老人憩の家 附帯施設整備工事											
											事業費計	26,142	0					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債		26,100						
事業費							0	0	26,142	その他								
財源内訳	特定財源					26,100	一般財源											
	一般財源	0	0	42						42	0							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 長寿福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	社会福祉施設整備事業（都祁・月ヶ瀬福祉センター）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
							中事業	010010 社会福祉施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターにおいて、利用者の安全・利便性を確保するため、ガス抜き管の改修・加圧給水ポンプの取替修繕を行うものである。							アスベスト調査費				280	手数料	280	400				
							月ヶ瀬福祉センターガス抜き管改修 都祁福祉センター加圧給水ポンプ更新				2,500 5,000	工事請負費	7,500	5,000				
事業概要							都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターに設置されている複数の施設設備に、経年劣化による損傷や不具合が発生している。事故を未然に防ぎ、安全・安心な施設の運営を行うため、施設設備の修繕を行うものである。											
これまでの取組内容							令和5年度 都祁・月ヶ瀬福祉センター 高圧受電設備改修工事											
											事業費計	7,780	5,400					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4（決算）				令和5（予算）		令和6（予算案）					
事業費							0				5,400		7,780					
							地方債						5,800					
財源内訳							特定財源				5,400		7,780					
							一般財源				0		0					
							その他				福祉基金		1,980					
							一般財源						0					
													0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国民年金事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	30 国民年金事務費	目	10 国民年金事務取扱費
							中事業	015010 国民年金事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われたことから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。</p> <p>国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。</p> <p>○年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの(市で申請受付をし、支給は日本年金機構)</p>							会計年度任用職員(社会保険労務士等)報酬(10人) 20,285 会計年度任用職員(事務)報酬(2人) 2,067				報酬	22,352	22,042	
							会計年度任用職員期末手当 4,142 会計年度任用職員勤勉手当 3,466				職員手当等	7,608	3,997	
<p>事業概要</p> <p>国民年金第1号被保険者の資格に関する届出、免除等の申請、老齢・障害・死亡を理由とする基礎年金請求の受付を行っている。また、日本年金機構からの所得に関する照会に対して、回答を行っている。これらの業務は国民年金法で定める法定受託事務である。</p>							厚生年金保険料 674 健康保険料 380 介護保険料 42 雇用保険料 134 特定健診等負担金・事務費負担金 35				共済費	1,265	1,036	
							会計年度任用職員(社会保険労務士等)費用弁償 1,356 会計年度任用職員(事務)費用弁償 264 市外旅費・県内研修旅費等 10				旅費	1,630	1,654	
<p>これまでの取組内容</p> <p>国民年金保険料の未納対策の一つとして、免除申請を推奨している。ここ数年、免除申請の件数が増加傾向のため、業務量も増えている。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を行っている。</p>							事務用消耗品ほか 739 帳票及び事務用紙等印刷費 201 郵便料 32 電信電話料 130				消耗品費	739	743	
							国民年金システム賃借料 31,466 国民年金業務システム 120,968 国民健康保険業務システム				使用料及び賃借料	152,434	152,434	
							全国都市国民年金協議会負担金 10 奈良県都市国民年金協議会負担金 10 子ども・子育て拠出金 28				負担金補助及び交付金	48	48	
											事業費計	186,439	182,313	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							国民年金事務取扱費委託金				47,360	43,345		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											182,160	182,313	186,439	
財源内訳							特定財源				70,501	43,390	47,413	
財源内訳							一般財源				111,659	138,923	139,026	
地方債							その他				53	45		
地方債							雇用保険被保険者立替保険料収入				53	45		
一般財源											139,026	138,923		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
							中事業	015010	国民年金事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
令和7年10月から国が定めた標準仕様に基づいた標準準拠システムでの運用が開始される予定であり、移行に係る分析・調査を令和5年度に実施している。今後、移行に係る分析・調査結果に基づき、標準準拠システムへの移行作業を実施する。							標準準拠システム移行に係る業務委託 標準準拠システム関連対応費 51,000 関連システム対応費 10,000					委託料	61,000	1,660				
												事業費計		61,000	1,660			
事業概要							現在使用しているシステムMICJETの導入業者の富士通Japan株式会社に既存の年金システムへの切り替え及び標準準拠システムへの移行を依頼する。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書											
これまでの取組内容							現在、国民年金はMICJETを使用し、業務を行っている。今後は、システム標準化に伴いMICJETの更新はされないため、富士通Japan株式会社の現行提供されている他の年金システムへ切り替えを行ったのち、標準準拠システムへの移行を行う。											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金					51,000	1,660				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						10,000	0				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	1,660	61,000														
財源内訳	特定財源		1,660	51,000														
	一般財源	0	0	10,000														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	社会福祉事務経費	会計		01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費	
		中事業		010010	社会福祉事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対し、効率的に自動償還を実施する。(奈良市福祉情報システム)		研修会、主管課長会議										5	旅費	5	5	
		各種事務連絡郵送料										2	通信運搬費	2	2	
		端末設定費用(共同端末設定費用)										495	委託料	495	0	
		奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借										10,000	使用料及び賃借料	10,000	10,000	
事業概要		奈良市福祉情報システムの運用により、高い費用対効果と事業継続性を維持する。														
これまでの取組内容		平成30年3月に一部負担金導入に伴う改修を実施、また令和5年度には「小・中学生への現物給付方式導入」に伴う改修を実施し、制度改正への対応を図った。														
												事業費計	10,502	10,007		
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和4(決算)										27,561	令和5(予算)	10,007	令和6(予算案)	10,502
事業費												地方債				
財源内訳		特定財源														
		一般財源										27,561	10,007	10,502		
		一般財源														
												10,502	10,007			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	福祉医療費資金貸付金経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
		中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。							福祉医療費資金貸付金			600	貸付金	600	600
事業概要													
医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。													
これまでの取組内容													
平成17年度に制定されて以来、実績は無いが、医療費の支払いが困難な人に資金を貸し付ける必要性がある。													
										事業費計	600	600	
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)			
事業費							0			600			
特定財源							0			600			
一般財源							0			0			
地方債													
その他							福祉医療費貸付金回収金			600			
一般財源										0			
										0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	心身障害者医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費	
中事業	010015	心身障害者医療費助成経費												
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。										課事務用消耗品 (再生紙 A4 コピー代)	133	消耗品費	133	125
事業概要 健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分(高額療養費や入院時の食事療養費等を除く)から一部負担金を除いた額を助成する。 また、令和5年6月診療分から奈良市単独で中学校卒業(15歳年度末)まで現物給付方式の年齢拡大を実施した。さらに、令和6年8月診療分から奈良県下統一で高校卒業(18歳年度末)まで現物給付方式の年齢拡大を実施する。										医療費受給資格証(償還)	99	印刷製本費	500	496
										医療費受給資格証(未就学 現物)	73			
										医療費受給資格証(小・中・高校生 現物)	98			
										資格証発送用封筒(償還)	85			
										資格証発送用封筒(現物)	96			
										返信用封筒	38			
										封筒	11			
これまでの取組内容 昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。  (対象者数及び助成額)										医療資格証更新通知郵送料(4,820通)	405	通信運搬費	772	814
										受取人払い郵送料(3,700通)	367			
										審査手数料(現物給付以外)		手数料	14,500	12,792
										県費分	9,935			
										市費分	3,385			
										審査手数料(現物給付)				
										県費分(社保分)	237			
(国保分)	131													
市費分(社保分)	526													
(国保分)	286													
										心身障害者医療助成費(県補助対象分)	410,000	扶助費	530,000	540,000
										心身障害者医療助成費(市単独分)	120,000			
										事業費計		545,905	554,227	
財源内訳										財源の内容				
国庫支出金														
県支出金										心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金				
令和4(決算)										188,651			182,575	
令和5(予算)														
令和6(予算案)														
事業費										493,539	554,227	545,905		
特定財源										223,968	232,902	237,651		
一般財源										269,571	321,325	308,254		
財源内訳										その他				
										福祉医療費助成制度高額療養費収入				
										49,000	50,327			
										一般財源				
										308,254	321,325			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
		中事業	010020 重度心身障害者老人等医療費助成経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。		課事務用消耗品（再生紙A4）	71	消耗品費	71	71							
		通知用郵送料	28	通信運搬費	28	24							
		重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	260,000	扶助費	300,000	356,600							
		重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	40,000										
事業概要		重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。											
これまでの取組内容		昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。  （対象者数及び助成額）											
		令和2年度	3,050人	284,790,897円									
		令和3年度	2,905人	277,104,186円									
		令和4年度	2,795人	259,049,894円									
				事業費計		300,099	356,695						
				財源の内訳		財源の内容							
				国庫支出金									
				県支出金		重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金		130,000	146,350				
				地方債									
				その他									
				一般財源				170,099	210,345				
				特定財源									
				一般財源									
				令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）					
事業費		259,144		356,695		300,099							
財源内訳		109,629		146,350		130,000							
		149,515		210,345		170,099							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	後期高齢者健康診査経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費
							中事業	010043	後期高齢者健康診査経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査を実施する。							事務用消耗品			308	消耗品費	308	300	
							受診券ほか			1,733	印刷製本費	3,197	2,480	
							受診券同封パンフレット			330				
							封筒			757				
							結果通知同封パンフレット			377				
							受診券 年次ほか			4,600	通信運搬費	6,690	6,146	
							結果通知			2,090				
							後期高齢者健診結果データ管理手数料 (19,000人)			10,450	手数料	10,450	10,450	
							後期高齢者医療健康診査委託 (19,000人)			193,868	委託料	193,868	193,868	
							健診システム賃借			27	使用料及び賃借料	27	27	
ウィルス対策ソフト負担金ほか			8	負担金補助及び交付金	8	8								
							事業費計			214,548	213,279			
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内訳				
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、毎年6月に「奈良市けんしんパスポート」を発行し、健康診査の受診勧奨を行っている。施設入所者当には、国が定める受診対象基準に則り、希望者のみに受診券を送付している。平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付することで、受診者の利便性の向上と経費の削減に取り組んでいる。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							財源内訳			財源の内訳				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		176,729	213,279	214,548										
財源内訳	特定財源	174,476	210,357	211,298	その他			保健事業委託金、長寿・健康増進事業補助金			211,298	210,357		
	一般財源	2,253	2,922	3,250	一般財源						3,250	2,922		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	後期高齢者医療費負担経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
		中事業	010010	後期高齢者医療費負担経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。							後期高齢者医療概算定率(1/12)市町村負担金			4,430,818	負担金補助及び交付金	4,430,818	4,348,935	
事業概要							財 源 の 内 容							
前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を負担金として納付する。														
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
過去3年間の実績は以下のとおりである。  令和2年度 決算：3,795,416千円 令和3年度 決算：3,839,145千円 令和4年度 決算：4,080,404千円														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		4,080,404	4,348,935	4,430,818		地方債								
財源内訳	特定財源					その他								
	一般財源	4,080,404	4,348,935	4,430,818		一般財源					4,430,818	4,348,935		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	社会福祉事務経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 10 社会福祉費		目 10 社会福祉総務費		
						中事業 010010 社会福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算	
国の補助金を活用してスプリンクラー設備等を行った介護保険サービス事業所が実施事業を変更することに伴い、補助金の一部を国に返還する。							財産処分に伴う返還金 (H28地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金分)					763	償還金利子及び割引料	763	6,030
事業概要															
本市は国から平成28年度地域介護・福祉空間等施設整備補助金を受け、当該事業者に対して、奈良市既存小規模福祉施設等スプリンクラー等整備費補助金を交付し、通所介護事業として補助事業を行った。令和5年度中に同じ建物にて実施事業を変更することに伴い、当該補助事業について、財産処分手続きが発生する。また、スプリンクラー設備等の処分制限期間満了前の財産処分であることから、残存年数を基にした返還金が生じる。															
これまでの取組内容															
							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							返納金							763	6,030
							一般財源							0	0
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費		0		6,030		763									
財源内訳	特定財源			6,030		763									
	一般財源	0		0		0									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
							中事業	040020 介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。							社会福祉法人利用料減額助成金				1,655	負担金補助及び交付金	1,655	1,655				
															事業費計	1,655	1,655	
事業概要							生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額等を1/2又は1/4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して、減額した額の一部を助成する											
これまでの取組内容							社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）											
平成25年度 28件 平成26年度 27件 平成27年度 31件 平成28年度 31件 平成29年度 32件 平成30年度 40件 令和元年度 47件 令和 2年度 44件 令和 3年度 56件 令和 4年度 60件							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金				介護保険事業費補助金				1,241	1,241		
							事業費				1,093	1,655	1,655	地方債				
財源内訳	特定財源			819	1,241	1,241	その他											
	一般財源			274	414	414	一般財源				414	414						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	介護長寿システム経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
		中事業	010010		老人福祉事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持に必要である。		介護長寿システム最適化事業に係る借上料								40,502	使用料及び賃借料	40,502	40,502
		事業概要		介護長寿システム最適化事業借上料に係る経費									
これまでの取組内容		平成27年4月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。											
										事業費計	40,502	40,502	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)	令和6(予算案)		
事業費		40,502								40,502	40,502		
財源内訳		特定財源											
		一般財源								40,502	40,502	40,502	
		地方債											
		その他											
		一般財源											
										40,502	40,502	40,502	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	指定事業所管理システム経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費
							中事業	010010	老人福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>介護サービス事業所の指定や変更等に関する届出情報を管理するためのシステムであり、その登録情報を奈良県や国保連合会と情報連携することで、事業所による介護報酬の請求が可能となる。データ連携のために奈良県と同じシステムを利用する必要があるため、これまでと同様のニッセイ情報テクノロジーのLGWAN-ASP方式(クラウド)を用いたシステムを利用する。</p> <p>令和5年度までは、サービス事業者からの届出を書面で受理し、事業所管理システムに手入力することで事業所情報の管理を行っていた。利用者が事業所情報を検索できる「情報公表システム」が厚労省により改修され、令和6年度からは、事業者が電子上で指定申請等を行うことが可能となる。事業所管理システムと「情報公表システム」を連携させ、電子申請情報を事業所管理システムに自動反映させることで、事務負担軽減及び正確性の向上につなげる。</p>							事業所管理システム利用料(LGWAN-ASP方式 5ID分)				1,149	使用料及び賃借料	1,149	1,149
事業概要											委託料	5,500		
<p>当該事業所管理システムを活用して市内の介護保険指定事業所の情報を管理し、変更等があれば随時情報更新を行う。</p> <p>「情報公表システム」を用いた事業者による電子申請内容を当該事業所管理システムに自動で反映させ、事業所情報を管理する。</p>											事業費計	1,149	6,649	
これまでの取組内容														
<p>市内に約1,700件ある指定介護サービス事業者の指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新等の事務を行う際に当該システムによる管理を行っている。介護報酬改定等の際は、必要に応じて改修を行っている。令和6年4月介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行った。</p>														
							財源内訳				財源の内訳			
							国庫支出金					2,750		
							県支出金							
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)		
事業費							1,368				6,649	1,149		
財源内訳							特定財源				1,368	5,274	1,149	
							一般財源				0	1,375		
							地方債							
							その他				介護保険事業者指定等手数料	1,149	2,524	
							一般財源				0	1,375		



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	25 老人福祉費
							中事業	010028 軽費老人ホーム運営費補助事業経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金を軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。</p> <p>また、軽費老人ホームに勤務する職員は、業務内容が介護職員に類似しているが、介護職員処遇改善支援補助金等の国の賃金改善施策の対象となっていないため、施設が軽費老人ホームに勤務する職員に必要な処遇改善を図ることができるよう、当該補助事業に介護職員等処遇改善加算を設ける。</p>							事務用消耗品	12	消耗品費	12	12			
							郵便切手代	6	通信運搬費	6	7			
							軽費老人ホーム事務費補助金	316,000	負担金補助及び交付金	316,000	320,000			
							<b>事業費計</b>			<b>316,018</b>	<b>320,019</b>			
事業概要							財 源 の 内 容							
在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金を入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。併せて、軽費老人ホームに勤務する職員に対し、必要な処遇改善が図れるよう、施設に対し補助を行う。							国庫支出金							
これまでの取組内容							県支出金							
軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。							地方債							
近年、軽費老人ホームの利用者は減少傾向であり、過去の利用実績に基づき、運営費補助見込み額の見直しを図った。							その他							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			一般財源				316,018	320,019		
事業費		298,264	320,019	316,018										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	298,264	320,019	316,018										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費				
中事業	010041	老人福祉施設整備指導監督事務経費															
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算			
<p>老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出(新規指定申請、指定更新申請等)に係る事務、補助金交付事務、施設虐待対応等を行うために必要な消耗品及び郵便料金である。</p> <p>現在介護業界における人材不足が深刻な課題であり、未経験者や若年層の介護分野への参入促進や、介護職の定着率底上げといった取組が必要となる。介護現場の職員や管理層、経営層といった各対象に適したテーマの研修実施とともに、介護職員初任者研修や介護職員実務者研修などといった介護職の資格取得費用を助成することで、介護人材の確保、定着及び質の向上を図る。</p> <p>高齢者施設における虐待通報が増加傾向にあることから、虐待防止に向けた取組のひとつとして、施設職員を対象とした研修を行う。</p> <p>令和6年度においては、第9期の事業計画に基づく施設整備にあたり公募を行う場合には、選考委員会を開催する。</p>										介護保険施設等設置選考委員会委員報酬	100	報酬	100				
										介護保険施設等設置選考委員会交通費	13	旅費	13				
										チューブファイル	40	消耗品費	40	40			
										返信用封筒	14	印刷製本費	14	13			
										介護保険事業所等事務連絡用後納郵便料金	159	通信運搬費	159	110			
事業概要										介護人材の確保及び定着に係る研修委託	450	委託料	590	450			
<p>老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出に係る通知等を行い、施設虐待対応においては調査票配布による調査手法を取る場合がある。</p> <p>介護未経験者への介護の仕事に関する講習会、管理者及び経営層への労働環境や雇用に関する研修等、各対象に適したテーマの研修を実施する。また、介護職員初任者研修及び介護職員実務者研修の受講に要した費用を助成する。</p> <p>高齢者施設職員を対象とした、虐待防止に向けた研修を行う。</p> <p>第9期の事業計画に基づく施設整備にあたり公募を行う場合には、選考委員会を開催する。</p>										高齢者虐待防止対策研修委託	140						
										介護職員初任者研修受講助成金	1,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000			
										介護職員実務者研修受講助成金	1,000						
これまでの取組内容												事業費計	2,916	2,613			
<p>一部の郵送通知についてはメール等による周知で代替できたが、新規指定・指定更新通知の送付や補助金手続における申請や決定通知等の送付等について引き続き必要となる。</p> <p>また、高齢者施設等における虐待通報が増加傾向にあり、感染症対策を講じた調査の一種として、施設職員等への調査票の配布・回収という手法を取る。</p> <p>令和5年度から、介護人材の確保、定着及び質の向上に向けた研修実施及び資格取得費用助成を開始した。</p>										財源内訳		財源の内容					
										国庫支出金							
										県支出金	奈良県介護人材確保対策総合支援補助金		2,450	2,450			
事業費										令和4(決算)	80	令和5(予算)	2,613	令和6(予算案)	2,916		
										地方債							
財源内訳										特定財源	80	2,613	2,916	その他	介護保険事業者指定等手数料	466	163
										一般財源	0	0	0	一般財源		0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	老人福祉施設等整備費補助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
							中事業	010050 老人福祉施設等整備費補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
認知症高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制を促進する。							地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金				36,600	負担金補助及び交付金	55,739					
							施設開設準備経費等支援事業補助金				19,139							
事業概要																		
地域密着型サービス施設等整備補助金及び開設準備経費等支援事業補助金について、各事業者に対して令和6年度活用の希望調査を実施したところ、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）の移転についての補助金活用希望があり、令和6年度中の竣工予定のため、令和6年度の予算として計上する。また、安定した事業運営を目的とした移転先土地での定期借地権設定についても補助金活用希望があったため、上記と併せて令和6年度の予算として計上する。																		
これまでの取組内容																		
従来から、介護施設等の施設整備に関し、補助要件該当性及び必要性を精査した上で補助事業を実施している。																		
							事業費計				55,739	0						
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金				55,739							
							老人福祉施設等施設整備費補助金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				0	0						
事業費		197,436	0	55,739														
財源内訳	特定財源	197,436		55,739														
	一般財源	0	0	0					0	0								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	社会福祉審議会経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	010090	社会福祉審議会経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務づけられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。</p>							審議会委員報酬 児童福祉専門分科会	84	報酬	84	84			
							審議会委員費用弁償	8	旅費	8	14			
							連絡用切手代	1	通信運搬費	1	1			
事業概要										事業費計	93	99		
これまでの取組内容														
<p>令和5年度に委員の一斉改選に伴い委嘱及び民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会の会長を選任した（任期3年。再任を妨げない）。この審議会においては、前述の4つの専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議することになる。</p>														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
										93	99			
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		0	99	93										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	99	93						93	99			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	課事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費						
						中事業		010010 児童福祉事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算							
課の事務執行のための経費							全国児童福祉主管課長会議		32	旅費	65	62								
							ユニセフ日本型CFCI委員会		33											
							新聞代		42	消耗品費	408	408								
							書籍購入		5											
							事務用消耗品		361											
切手代		5	通信運搬費	5	5															
事業概要																				
課の事務経費、ユニセフ日本型CFCI委員会参加のための旅費																				
これまでの取組内容																				
資料のデータ化や会議・研修のリモート参加等により経費の節減に努めている。 本市は、ユニセフが1996年から世界各国で取り組む「子どもにやさしいまちづくり事業」(CFCI)で、国内初の実践自治体選ばれた。令和3年12月に、日本ユニセフ協会と「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体覚書」を締結し、毎年、CFCIチェックリストによって取組を評価し、公表している。											事業費計	478	475							
							財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金																				
県支出金																				
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)						
事業費							410	475	478	地方債										
財源内訳											その他									
特定財源											一般財源									
一般財源							410	475	478					478	475					

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																
小事業	子ども条例関連経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費																							
							中事業	010010	児童福祉事務経費																																
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算																											
本市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度に施行した。この条例に基づき、奈良市子ども会議を開催し、子どもの意見表明や、参加を支援する取組である。		学生サポーター報償										105	報償費	105	105																										
		消耗品一式										205	消耗品費	205	205																										
		飲料代										4	食糧費	4	4																										
		切手代										38	通信運搬費	38	38																										
		ファシリテーション業務委託										425	委託料	425	440																										
事業概要		子ども会議開催 子どもの意見表明及び参加する場として、夏休み期間を中心に1回2時間の会議を6回程度開催する。対象は、市内在住在学の小学校5年生から高校3年生までの子ども																																							
これまでの取組内容		奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、平成27年度以降、毎年度「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長への意見報告会も開催した。なお、令和5年度は本市が抱えている課題や実施している事業のうち、5つのテーマをグループを分かれて話し合い、意見を発表した。(令和5年度参加者 25人)																																							
												事業費計	777	792																											
		財 源 の 内 容																																							
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																			
事業費		763										792										777																			
財源内訳		特定財源																				その他																			
		一般財源										763										792										777									
																						777										792									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	子ども政策課
----	--------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育て世代支援PR事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
本市では、国が定める施策のほか独自の子育て支援を多数行っているにもかかわらず、合計特殊出生率において、国や県よりも低くなっており、少子化対策が必須となっている。 ついでには、本市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを奈良市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。							着ぐるみクリーンング代						66	手数料	66	55		
事業概要													委託料		1,781			
子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用 「なら子育て情報ブック」の発行 着ぐるみを使用し、市の各種イベントで本市の子育て支援サービスの周知などPR活動を実施する。													事業費計	66	1,836			
これまでの取組内容													財源の内訳					
子育ておうえんサイト「子育て@なら」をリニューアルし、より分かりやすく魅力的なサイトに改良している。 「なら子育て情報ブック」は平成28年度から寄附による作成を行うことで予算を削減しつつ、発行部数やページ数を増やし、より多くの方に配布している。 子育ておうえんキャラクター「ももいろいくじーか」のママジーカの着ぐるみを制作し、既に制作済みのパパジーカと一緒にイベント等で活動することにより、子育て支援の機運を高めるため積極的にPRに努めた。													国庫支出金					
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和4(決算)	1,044	令和5(予算)	1,836	令和6(予算案)	66	その他		オリジナルキャラクター使用料収入		10	10					
財源内訳	特定財源			10	10	一般財源		1,044	1,826	56	56	1,826						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子育て世代支援PR事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市では、国が定める施策のほか独自の子育て支援を多数行っているにもかかわらず、合計特殊出生率において、国や県よりも低くなっており、少子化対策が必須となっている。</p> <p>ついでには、奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを奈良市民はもとより全国に向かってPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。</p>							消耗品一式				89	消耗品費	89					
							商標登録関係				91	手数料	91					
							PR活動事業委託(キャッチコピー・ノベルティ作成等)				1,820	委託料	2,120					
							「子育て@なら」マップ作製委託				300							
事業概要											事業費計	2,300	0					
<p>本市の子育て支援に係るキャッチコピー等を作成するとともに、子育ておうえんキャラクターの活用や市の各種イベントで本市の子育て支援サービスの周知などPR活動を積極的に行い、イメージアップに取り組む。</p> <p>また、本市の子育て支援情報の「見える化」として、「子育て@なら」上の子育て関連施設(保育所・幼稚園、子育てスポット、公園等)のマップを改修することで、子育て世帯の利用を促す。</p>							財源内訳				財源の内容							
<p>これまでの取組内容</p> <p>子育ておうえんサイト「子育て@なら」をリニューアルし、より分かりやすく魅力的なサイトに改良している。</p> <p>子育ておうえんキャラクター「ももいろいくじーか」のママジーカの着ぐるみを制作し、既に制作済みのパパジーかと一緒にイベント等で活動することにより、子育て支援の機運を高めるため、積極的にPRに努めた。</p>							国庫支出金				地域少子化対策重点推進交付金				1,150			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								1,150	0		
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	2,300											
財源内訳	特定財源					1,150												
	一般財源	0	0			1,150												



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設を再編することで、適切な集団規模の中で等しく教育・保育を受けることができる就学前児童のよりよい教育・保育環境の整備を民間活力を活用しながら積極的に進めている。</p> <p>その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる本委員会を開催する必要がある。</p>							委員報酬	960	報酬	960	720							
							委員費用弁償	160	旅費	160	120							
							消耗品	40	消耗品費	40	40							
							切手代	56	通信運搬費	56	33							
							有料道路通行料	88	使用料及び賃借料	88	66							
事業概要											事業費計	1,304	979					
<p>民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、教育・保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。</p>							財源内訳				財源の内容							
<p>これまでの取組内容</p> <p>◆市立園の民間移管について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園</li> <li>令和3年度 1園 富雄保育園（令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）</li> <li>令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園</li> <li>令和5年度 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園</li> <li>令和6年度予定 1園 西大寺北幼稚園</li> <li>令和7年度予定 1園 三笠保育園</li> <li>令和8年度予定 1園 済美幼稚園</li> </ul>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
事業費							一般財源				1,304	979						
財源内訳							特定財源											
							一般財源				1,304	979						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	いじめ問題再調査委員会経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「奈良市いじめ防止基本方針」を平成29年度に策定した。これに基づき、重要事案における調査の際に、市長が必要と認めるときにはいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行う。							委員報酬					294	報酬	294	210			
							委員費用弁償					21	旅費	21	21			
事業概要							いじめに関する重大事態発生時に、教育委員会からの報告に対し、市長が必要と認める場合に当該事案の再調査を行う。											
これまでの取組内容							平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。 令和6年2月時点で開催実績なし。											
												事業費計	315	231				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	231	315														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	231	315									315	231				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	児童福祉事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>「奈良市幼保再編計画」に基づき、幼保再編の取組を進めるにあたっては奈良市の教育・保育に関する知識が必須であるが、引継などにおける教育・保育内容に関する対応や移管後の園運営のフォロー、移管先法人に対する指導、園長との協議等について事務職員だけでは対応に限界がある。奈良市の教育・保育に精通した保育教育士を会計年度任用職員として配置することで、教育・保育内容の調整や移管後の園運営のフォロー、移管先法人への指導等において専門的に従事することができ、事務効率化と効果的な引継及び移管後のフォローを図ることが可能となる。</p>							会計年度任用職員報酬			1,244	報酬	1,244		
							会計年度任用職員費用弁償			344	旅費	344		
事業概要														
<p>「奈良市幼保再編計画」に基づき市立幼保施設の統合・再編を計画的に進めており、特に令和2年度以降は民間移管を中心に市立幼保施設の再編を進めている。</p>														
これまでの取組内容														
<p>◆市立園の民間移管について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園</li> <li>令和3年度 1園 富雄保育園(令和4年度に富雄第三幼稚園と統合)</li> <li>令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園</li> <li>令和5年度 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園</li> <li>令和6年度予定 1園 西大寺北幼稚園</li> <li>令和7年度予定 1園 三笠保育園</li> <li>令和8年度予定 1園 済美幼稚園</li> </ul>										事業費計		1,588		0
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)					
事業費							0		0		1,588		地方債	
財源内訳							特定財源		0		0		その他	
一般財源							0		0		1,588		一般財源	
											1,588		0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	子ども・子育て会議経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>子ども・子育て支援事業計画や、子ども・子育てに関することについて、ご意見をいただくことを目的に、子ども・子育て支援法に基づく、「子ども・子育て会議」を開催する。</p> <p>また、奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、子ども・子育て会議の下部組織として、「教育・保育部会」と「子ども条例部会」を設置する。</p>							委員報酬	800	報酬	800	800			
							子ども・子育て会議 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会 教育・保育部会							
							報償費(託児)	8	報償費	8	8			
							委員費用弁償	88	旅費	88	88			
							消耗品一式	187	消耗品費	187	187			
<p>事業概要</p> <p>子ども・子育て会議においては、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。</p> <p>令和6年度は、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に関わって継続的な審議を実施予定である。</p>							切手代	21	通信運搬費	21	17			
これまでの取組内容											事業費計	1,104	1,100	
<p>平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、令和6年2月までに35回の会議を開催した。</p> <p>子ども・子育て支援に関する様々な議論を行うことで、本市の各種施策の推進に寄与している。</p> <p>令和5年度子ども・子育て会議 開催数 3回 委員 14人(子どもの保護者、子ども子育て支援に関して学識経験のある者など)</p>							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					1,104	1,100	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		536	1,100	1,104										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	536	1,100	1,104										

# 令和 6 年度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子ども・子育て支援事業計画策定経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>第3期子ども・子育て支援事業計画策定（計画期間：令和7年度～令和11年度）にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業について、令和5年度に実施した利用希望調査（ニーズ調査）や各事業の実績を基に、今後の事業の量の見込みを推計、具体的な目標設定を行う必要があり、これには統計解析等の専門的技術を要することから、専門事業者に計画策定支援を委託する。また、計画の策定に当たっては、奈良市子ども・子育て会議において審議する。</p>							第3期子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託				3,500	委託料	3,500	3,500				
											事業費計		3,500	3,500				
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>令和5年度に実施した利用希望調査（ニーズ調査）や各事業の実績を基に、今後の事業の量の見込みを推計、具体的な目標設定を行ったうえで、パブリックコメントを実施し、第3期子ども・子育て支援事業計画を作成する。</p>							財源内訳											
<p>これまでの取組内容</p> <p>第2期子ども・子育て支援事業計画（計画期間令和2年度～令和6年度）を策定し、その計画に基づき各課で事業を実施している。令和5年度は、第3期計画策定のための利用希望調査（ニーズ調査）を実施した。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）			地方債											
事業費		0	3,500	3,500			その他											
財源内訳	特定財源					一般財源												
	一般財源		0	3,500	3,500							3,500	3,500					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	出会い・結婚支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>令和4年の本市の合計特殊出生率は、1.20と前年比0.01ポイント増であったが、全国1.26、県の1.25よりも低く、出生数は1,963人と、令和3年に続き2,000人を割込んでいる。女性の平均初婚年齢及び第1子出生平均年齢は上昇傾向にあり、晩婚化、晩産化が進行している。また、生涯未婚率も増加傾向にあり、結婚を選択する人が減少している。しかし、令和5年8月に本市が実施した「結婚と出産に関する意識調査」において、未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた人は69%、また「一生結婚するつもりはない」と答えた人のうち71%が、いずれ結婚するつもりに変わる可能性の理由に「結婚したいと思う相手が現れる」と回答していることから、出会いの場の創出や結婚に対する多様な支援が必要である。</p> <p><b>事業概要</b> 奈良市民及び奈良市への移住・定住を検討している独身者を対象として、出会いと結婚を支援するイベントを行う。従来の対面型での婚活イベントよりもカップリング率が高いことが期待され、かつアクセス性の高いオンライン等での出会いと結婚の支援を検討・実施することで、出会いの機会づくりを行う。 また、自信を持って婚活に臨めるよう個人のコミュニケーション力のスキルアップや各種ツールの適正利用を促進することで、結婚を希望する人が結婚できるように支援する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 平成28年度に子ども・子育て支援推進本部幹事会 少子化対策グループ事業で「交流イベント」を開催した。 令和5年度に子ども未来部、男女共同参画室、人材育成室で連携しながら各々少子化対策に関連する取組を実施している。子ども未来部においては、「結婚と出産に関する意識調査」を実施し、国や県との比較をし本市の特徴を分析した。その結果を踏まえて、結婚を希望する人に対する婚活支援を検討した。</p>							プロホーザル選定委員報酬	100	報酬	100								
							プロホーザル選定委員費用弁償	20	旅費	20								
							消耗品一式	100	消耗品費	100								
							切手代	80	通信運搬費	80								
							婚活支援事業委託		委託料	2,000								
							婚活イベント	461										
							関連事業（自己分析診断・事後データベース分析）	239										
							スキルアップセミナー	300										
							出会い支援事業委託	1,000										
							マッチングアプリ適正利用促進事業											
							事業費計			2,300		0						
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							地域少子化対策重点推進交付金				733							
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）							
事業費											0	0	2,300					
財源内訳							特定財源				733	その他						
財源内訳							一般財源				0	0	1,567	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	幼保施設民間移管補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費			
							中事業	010089 幼保施設民間移管補助経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
市立幼保施設の民間移管にあたり、移管先法人との引継ぎを円滑に行うため、引継ぎ及び共同保育に係る経費の一部補助を行う。							引継・共同保育に係る補助金					3,381	負担金補助及び交付金	3,381	2,728						
							三笠保育園														
事業概要																					
令和7年度予定の三笠保育園の民間移管に際して、移管前年度より引継ぎ及び共同保育を行うにあたり必要な人件費の補助を行う。																					
これまでの取組内容																					
◆市立園の民間移管について 令和2年度 2園 右京保育園・鶴舞こども園 令和3年度 1園 富雄保育園(令和4年度に富雄第三幼稚園と統合) 令和4年度 3園 富雄第三幼稚園・大宮保育園・春日保育園 令和5年度 3園 大宮幼稚園・明治幼稚園・大安寺西幼稚園 令和6年度予定 1園 西大寺北幼稚園 令和7年度予定 1園 三笠保育園 令和8年度予定 1園 済美幼稚園																					
												事業費計	3,381	2,728							
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)				
事業費							4,680					2,728					3,381				
財源内訳							特定財源										その他				
							4,680					2,728					3,381				
							一般財源										一般財源				
							4,680					2,728					3,381				
																	3,381				
																	2,728				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童福祉調査経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010090 児童福祉調査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。							切手代	24	通信運搬費	24	24							
							事業概要							事業費計				24
これまでの取組内容							財源の内訳											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和3年度 認可外保育施設調査</li> <li>・ 令和4年度 認可外保育施設利用者世帯票</li> <li>・ 令和5年度 市町村事業票</li> <li>・ 令和6年度 認可外保育施設調査(予定)</li> </ul>							財源の内訳											
							国庫支出金				児童福祉調査委託金		24	24				
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
財源内訳	特定財源		24	24	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0								



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	権利擁護事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010105 権利擁護事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
「子どもにやさしいまちづくり条例」及び「こども基本法」の基本理念に基づき、子どもの権利を尊重したまちづくりを推進する。現在、子どもが悩みや困りごとを相談する窓口は、対面でないものも含め市役所内外に内容に応じて設置されているが、各相談先が安心して利用できるように認知されているか、子どもの権利や利益が守られる環境が整備されているかという視点で確認を行うなど、その体制整備を図る。							研修講師謝礼	90	報償費	90	90			
							消耗品一式	40	消耗品費	40	40			
							切手代	10	通信運搬費	10	10			
							周知パンフレット等作製委託	500	委託料	500	500			
事業概要														
権利擁護の体制を整えつつ、既存の相談窓口・対応の充実を図るための研修や、子どもの権利に関する理解を深めるための広報・啓発を行う。														
これまでの取組内容														
令和5年度は、専任の会計年度任用職員を採用し、本市の既存の相談窓口や事業の利用状況の整理、並びに他市の制度・取組の情報収集を行ったうえで、本市の子ども(6歳～18歳)を対象とした子どもの権利に関するアンケート調査を行った。また、「子ども・子育て支援推進本部」の幹事会において、関係各課と連携しながら子どもの権利擁護の制度設計を検討した。														
							給料				4,050			
							職員手当等				720			
							共済費				772			
							負担金補助及び交付金				21			
							事業費計			640	6,203			
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)							
令和6(予算案)														
事業費							0	6,203	640					
財源内訳														
特定財源														
一般財源							0	6,203	640	640	6,203			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童福祉施設整備費補助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	010070	児童福祉施設整備費補助事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和4年4月より民間移管した春日保育園の幼保施設運営事業者に対する園舎の施設整備費の一部を補助することにより、施設の老朽化や保育環境の改善といった課題解消を図る。  事業概要 令和4年4月より民間移管した春日保育園の幼保施設運営事業者に対し、国が定める交付金(就学前教育・保育施設整備交付金)に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。  期間：令和5年度～令和6年度(2カ年事業)							保育所施設整備に係る補助金					54,443	負担金補助及び交付金	54,443	267,133			
							・保育所施設整備費補助事業(春日よつば保育園)											
これまでの取組内容												事業費計	54,443	267,133				
令和元年度 再編実施方針を公表 令和2年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定 令和3年度 引継・共同保育 令和4年度 公私連携型保育所として運営開始(春日よつば保育園) 令和5年度 施設整備開始(令和6年度竣工予定)							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金					就学前教育・保育施設整備交付金		36,295	178,089			
							県支出金											
							地方債							18,100	89,000			
							その他											
							一般財源							48	44			
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
							6,711		267,133		54,443							
財源内訳							特定財源		267,089		54,395							
							4,474		44		48							
							2,237								48	44		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
							中事業	010010 認定こども園施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市幼保再編計画に基づく、六条校区の幼保再編方針の決定に備えて、旧六条幼稚園建設予定地を円滑に利活用できるよう必要な手続を行う。							設計業務	1式	22,000	}	25,000	委託料	25,000	5,000				
							地質調査業務	1式	2,000									
解析調査業務	1式	1,000																
事業概要																		
六条校区の市立幼保施設の再編を進めるにあたり、旧六条幼稚園建設予定地を活用し、当該用地に民間法人の運営により(仮称)六条こども園を設置するため、令和6年度において宅地造成設計に係る業務を行う。																		
これまでの取組内容																		
現在は普通財産として管理をしている旧六条幼稚園建設予定地の活用にあたり、地域の意向を聞きながらその活用について検討・調整している。																		
							手数料					1,070						
							公有財産購入費					149,430						
							事業費計					25,000	155,500					
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債						
事業費							1,077	155,500	25,000			25,000	155,500					
財源内訳									特定財源									
									155,500	25,000								
一般財源							1,077	0	0									
													0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認定こども園施設整備費補助事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	認定こども園施設整備費補助事業						010020											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>大宮幼稚園・明治幼稚園については、令和5年4月より民間移管しているが、運営事業者による施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、0歳児からの受入及び定員拡充等、様々な保育ニーズに対応する。</p> <p>西大寺北幼稚園については、令和6年4月より民間移管するにあたり、運営事業者による施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、これまでの民間移管と同様に0歳児からの受入及び定員拡充等、様々な保育ニーズに対応する。</p>							認定こども園施設整備に係る補助金				負担金補助及び交付金	303,047	305,645					
<p>事業概要</p> <p>大宮幼稚園・明治幼稚園については、令和5年4月より民間移管した移管先法人へ、西大寺北幼稚園については、令和6年4月に民間移管するにあたり選定された移管先法人へ国の定める交付金(就学前教育・保育施設整備交付金)に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大宮幼稚園・明治幼稚園 期間：令和5年度～令和6年度(2ヵ年事業)</li> <li>・西大寺北幼稚園 期間：令和6年度～令和7年度(2ヵ年事業)</li> </ul>							<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定こども園施設整備費補助事業(仮)西大寺北こども園(債務負担行為設定) 期間：令和6年度～令和7年度 限度額：245,287千円</li> </ul>											
<p>これまでの取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆大宮幼稚園・明治幼稚園                             <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 再編実施方針を公表</li> <li>令和3年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定</li> <li>令和4年度 引継・共同保育の実施、三者協議会開催、施設整備の協議</li> <li>令和5年度 公私連携幼保連携型認定こども園として運営開始 施設整備開始</li> </ul> </li> <li>◆西大寺北幼稚園                             <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 再編実施方針を公表</li> <li>令和4年度 募集要項公表、法人審査・事業者決定</li> <li>令和5年度 引継・共同保育の実施、三者協議会開催、施設整備の協議</li> <li>令和6年度 幼保連携型認定こども園として運営開始・施設整備(予定)</li> </ul> </li> </ul>											事業費計	303,047	305,645					
							財源の内訳											
							国庫支出金				就学前教育・保育施設整備交付金	202,031	102,577					
							県支出金					101,187						
							地方債				100,800	101,600						
							その他											
							一般財源				216	281						
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
							0	305,645	303,047									
財源内訳							特定財源	305,364	302,831									
							一般財源	0	281	216								

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育総務課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費		(保育教育士) エプロン (60着)								297	消耗品費	2,251	2,251
		(調理員) 調理帽 (96枚) 白衣(長袖・半袖) (96着) エプロン(上・下処理) (96枚) ジャージ (48着) 靴 (48足)								1,954			
事業概要		保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないため、エプロンや調理員被服等の貸与を行う。											
これまでの取組内容		保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。											
										事業費計		2,251	2,251
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		1,167		2,251		2,251		その他					
財 源 内 訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	1,167		2,251		2,251						2,251	2,251

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	課事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
課の事務運営のための経費							会議等旅費	23	旅費	23	23			
							新聞購読料	37	消耗品費	778	693			
							定期刊行物購読料	26						
							書籍購入費	11						
							事務用消耗品 コピー代等	455 249						
							事務連絡用切手	87	通信運搬費	87	75			
事業概要							給食業務システム保守委託	40	委託料	40	40			
本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への連絡用切手代等														
これまでの取組内容														
消耗品の節減等経費の見直しを行っている。														
							事業費計				928	831		
							財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					928	831	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		869	831	928										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	869	831	928										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図る。							全国国公立幼稚園・こども園長会総会・研究大会等参加旅費					68	旅費	68	0			
							関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会等参加負担金					101	負担金補助及び交付金	761	1,349			
							全国国公立幼稚園・こども園長会等負担金					660						
事業概要												事業費計	829	1,349				
これまでの取組内容																		
各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、本市の幼児教育・保育の充実を図る。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費							1,231	1,349	829	その他								
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						1,231	1,349	829	一般財源					829	1,349		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育教育士確保事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010010 児童福祉事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。							事務用消耗品			25	消耗品費	25	25	
							印刷製本費(募集チラシ)			17	印刷製本費	17	17	
							連絡用切手(募集チラシ等送付用)			19	通信運搬費	19	17	
							就職フェア出展料			30	負担金補助及び交付金	30	30	
事業概要														
待機児童の解消に向けて、就職フェア等を開催するとともに、他団体主催の就職フェア等にも出展することにより、積極的に保育教育士の確保に努める。 また、保育教育士募集のチラシを作成・配布する。														
これまでの取組内容														
就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。														
										事業費計	91	89		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費										82	89	91		
財源内訳							特定財源			23				
財源内訳							一般財源			82				
財源内訳							その他			23				
財源内訳							一般財源			68				
財源内訳							職場体験事業助成金			23				
財源内訳							一般財源			66				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育業務システム関連経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
新型コロナウイルス感染症対策として、園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、臨時休業・特別保育実施中における保護者とのスムーズな連絡、ペーパーレス化による接触機会の削減等に資することを目的とする。 また、保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとりすることで、保護者の利便性向上を図る。 加えて、登降園管理や出席簿作成等を行うことで、保育教育士の業務の効率化を図る。							モバイルWi-Fiルーター通信料				618	通信運搬費	618	635
							保育システム利用料				1,914	使用料及び賃借料	1,914	1,980
事業概要							市立園において、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育ICTシステムを利用する。							
これまでの取組内容							令和2年度より保育ICTシステム導入について検討を開始し、システム導入委託事業者を選定した。 令和3年7月より保護者との連絡機能の運用を開始した。 同年9月より職員の出退勤管理機能の運用を開始した。							
											事業費計	2,532	2,615	
							財源の内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					2,532	2,615	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,879	2,615	2,532										
財源内訳	特定財源	2,879												
	一般財源	0	2,615	2,532									2,532	2,615

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	幼稚園一時預かり実施経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費				
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。</p> <p>市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等</p> <p>これまでの取組内容 本市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施した。 その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。 平成24年度 3園で試行（大宮、富雄北、富雄第三） 平成25年度 6園で本格実施（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条） 平成26年度 9園で実施（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺） 平成29年度11園で実施（上記9園に加え、登美ヶ丘、明治） 平成30年度10園で実施（上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行） 令和元年度 9園で実施（上記のうち、伏見幼稚園はこども園へ移行） 令和2年度11園で実施（上記9園に加え、二名、三碓） 令和3年度～全園で実施（上記11園に加え、済美、佐保、鳥見、伏見南）</p>							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							報酬	15,493	報酬	15,493	16,504							
							社会保険料	83	共済費	83	71							
							費用弁償	1,089	旅費	1,089	1,225							
							教材費等	583	消耗品費	583	696							
							おやつ代	644	食糧費	644	819							
										事業費計	17,892	19,315						
							財源内訳							財 源 の 内 容				
							国庫支出金							一時預かり事業費補助金			3,799	4,327
							県支出金							一時預かり事業費補助金			3,799	4,327
地方債																		
その他							幼稚園預かり保育利用者負担金			2,760	3,510							
一般財源										7,534	7,151							
事業費		19,636	19,315	17,892														
財源内訳	特定財源	15,267	12,164	10,358														
	一般財源	4,369	7,151	7,534														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	こども園一時預かり実施経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							給料	40,526	給料	40,526	38,135			
市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等							〔 通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当				1,058	職員手当等	16,786	9,445
											530			
											8,274			
											6,924			
市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							〔 報酬				22,312	報酬	22,312	21,596
							〔 費用弁償				864	旅費	864	875
							共済組合負担金等				16,511	共済費	16,511	15,193
							教材費等				1,831	消耗品費	1,831	1,831
							子ども・子育て拠出金	112	負担金補助及び交付金	112	140			
							事業費計			98,942	87,215			
これまでの取組内容							平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。							
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	一時預かり事業費補助金				8,019	8,008	
							県支出金	一時預かり事業費補助金				8,019	8,008	
							地方債							
							その他	認定こども園預かり保育利用者負担金19,650 雇用保険被保険者立替保険料収入174				19,824	20,140	
							一般財源					63,080	51,059	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		72,346	87,215	98,942										
財源内訳	特定財源	31,623	36,156	35,862										
	一般財源	40,723	51,059	63,080										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	こども誰でも通園事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「こども誰でも通園制度(仮称)」）の創設（令和8年度）を見据え、試行的事業を実施する。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）報酬				4,050	報酬	4,050					
							共済組合負担金等				803	共済費	803					
							費用弁償				391	旅費	391					
							子ども・子育て拠出金				20	負担金補助及び交付金	20					
							事務用消耗品				250	消耗品費	250					
事業概要							誰でも通園用備品				250	備品購入費	250					
【対象】 保育所等に入所していない、0歳6カ月～満3歳未満で希望する者 【実施手法】 こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業を実施するために、保育士等を確保・配置するとともに、備品・消耗品の購入を行う。 【根拠法令】 こども誰でも通園制度(仮称)の試行的事業実施要綱											事業費計	5,764	0					
これまでの取組内容																		
							財源の内訳				財源の内容							
							国庫支出金				こども誰でも通園事業補助金				2,451			
							県支出金											
							地方債											
							その他				雇用保険被保険者立替保険料収入				31			
							一般財源								3,282	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		事業費		0	0	5,764								
財源内訳	特定財源							2,482										
	一般財源	0	0					3,282							3,282	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	保育教育士等職員研修開催経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010088	保育士等職員研修経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。 こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、こども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。							講師報償				559	報償費	559	559				
							研修用消耗品				185	消耗品費	185	185				
							講師賄				6	食糧費	6	6				
							連絡用切手				5	通信運搬費	5	4				
事業概要																		
保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。																		
これまでの取組内容																		
こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等を国立・公立・私立こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、本市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。																		
											事業費計	755	754					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				保育士等研修事業費補助金							
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
							524		754		755							
財源内訳							特定財源		377		377							
							一般財源		524		377		378		377			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	保育総務課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	保育教育士等職員研修派遣経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010088 保育士等職員研修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。		研修参加旅費								1,071	旅費	1,071	1,235
		ガソリン代								316	燃料費	316	333
		研修参加負担金振込手数料								4	手数料	4	4
		研修参加負担金								75	負担金補助及び交付金	75	76
事業概要		保育教育士の質及び専門性の向上を図るための研修に出席するための旅費及び負担金											
これまでの取組内容		こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。											
										事業費計	1,466	1,648	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)	
事業費		430		1,648		1,466		地方債					
財源内訳	特定財源							その他					
	一般財源	430		1,648		1,466		一般財源		1,466	1,648		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	こども園医療的ケア児支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010103 医療的ケア児支援事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し(令和3年9月18日施行)、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。							パートタイム会計年度任用職員(看護師)			10,422	報酬	10,422	8,285	
							パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金等			1,907	共済費	1,907	1,600	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償			452	旅費	452	339	
							看護師賠償責任保険料			30	保険料	30	40	
							子ども・子育て拠出金			47	負担金補助及び交付金	56	50	
							医療的ケア研修参加負担金			9				
							事務用消耗品			156	消耗品費	156	215	
							医療的ケア児受入のための施設改修(2施設)			600	修繕料	600	1,000	
							医療的ケア児用備品			136	備品購入費	136	86	
							事業概要							
医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立こども園に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。														
これまでの取組内容														
市立こども園においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。														
										事業費計	13,759	11,615		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							医療的ケア児保育支援事業費補助金				12,752	7,052		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費											6,162	11,615		
特定財源											3,220	7,113		
一般財源											2,942	4,502		
地方債														
その他							雇用保険被保険者立替保険料収入				76	61		
一般財源											931	4,502		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	保育所医療的ケア児支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費				
							中事業	010103	医療的ケア児支援事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算								
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し(令和3年9月18日施行)、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。							パートタイム会計年度任用職員(看護師)					8,755	報酬	8,755	3,107							
							パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金等					1,660	共済費	1,660	583							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償					339	旅費	339	113							
							看護師賠償責任保険料					25	保険料	25	15							
							子ども・子育て拠出金					40	負担金補助及び交付金	49	25							
							医療的ケア研修参加負担金					9										
							事業概要							事務用消耗品					141	消耗品費	141	155
							医療的ケア児が、親の付き添い無しで市立保育所に通える体制を整えるため、看護師を配置するとともに、必要な施設改修等を行う。							医療的ケア児受入のための施設改修(2施設)					600	修繕料	600	1,500
														医療的ケア児用備品					68	備品購入費	68	86
							これまでの取組内容							市立保育所においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。					事業費計		11,637	5,584
							財 源 の 内 容															
							国庫支出金					医療的ケア児保育支援事業費補助金		10,579	2,545							
							県支出金															
							地方債															
							その他					雇用保険被保険者立替保険料収入		63	22							
							一般財源							995	3,017							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																		
事業費		603	5,584	11,637																		
財源内訳	特定財源		2,567	10,642																		
	一般財源	603	3,017	995																		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	幼稚園医療的ケア児支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費			
							中事業	010103 医療的ケア児支援事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算					
医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が成立し(令和3年9月18日施行)、地方公共団体は、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施する責務を有し、また園の設置者等についても、在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行う責務を有することとなった。 本市においても、重点施策に「医療的ケアを必要とする子どもが、親の付き添い無しで希望する学校園に通える体制」の構築を位置づけている。							パートタイム会計年度任用職員(看護師)	4,169	報酬	4,169	4,143						
							パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金等	755	共済費	755	763						
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	226	旅費	226	226						
							看護師賠償責任保険料	10	保険料	10	10						
							子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	28	29						
							医療的ケア研修参加負担金	9									
							事務用消耗品	52	消耗品費	52	42						
							医療的ケア児受入のための施設改修(2施設)	600	修繕料	600	1,000						
							医療的ケア児用備品	68	備品購入費	68	86						
														事業費計			5,908
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内容							
市立幼稚園においては、保護者が希望する園に医療的ケア児の受け入れを行っている。							国庫支出金			医療的ケア児教育支援体制整備事業費補助金			1,723	1,717			
							県支出金										
							地方債										
							財源内訳			財源の内容							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)													
特定財源		40	1,747	1,754	その他			雇用保険被保険者立替保険料収入			31	30					
一般財源		1,169	4,552	4,154	一般財源						4,154	4,552					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	認定こども園運営管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費												
							中事業	010010	認定こども園運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算														
市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。 (令和6年度 18園)							園医報償	20,407	報償費	20,407	20,479															
							園外保育等旅費	1,500	旅費	1,500	1,500															
							消耗品(園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等)	12,658	消耗品費	12,658	13,168															
							燃料費(ガソリン・プロパン・灯油)	5,700	燃料費	5,700	5,700															
							行事用・来客用賄等	1,034	食糧費	1,034	734															
							電気・ガス・水道料金	92,195	光熱水費	92,195	95,695															
							庁用器具修繕	817	修繕料	817	817															
							給食用材料費、アレルギー用食材	64,658	賄材料費	64,658	64,020															
							連絡用切手、電話料金等	2,156	通信運搬費	2,156	2,147															
							ピアノ調律、尿検査、検便等	3,267	手数料	3,267	3,321															
事業概要 市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員健康診断経費等							給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等	228,678	委託料	228,678	226,647															
							公用車・AEDリース、NHK受信料	4,261	使用料及び賃借料	4,261	3,543															
これまでの取組内容 各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。							事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,600	備品購入費	2,600	2,600															
							その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料等)	1,776	その他経費	1,776	1,802															
							(債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 105,600千円 ※給食調理業務委託		事業費計	441,707	442,173															
財源内訳							財 源 の 内 容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)														
事業費							409,996					442,173					441,707									
財源内訳	特定財源							99,736					112,764					97,177								
	一般財源							310,260					329,409					344,530								
							地方債																			
							その他					認定こども園利用者負担金 13,998 園市外受託分施設型給付費収入 6,483 認定こども園給食費収入 75,322 日本スポーツ振興センター負担金 461 その他雑入(バス利用料等) 913					97,177					112,764				
							一般財源										344,530					329,409				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認定こども園業務管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010011	認定こども園業務管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
市立こども園の会計年度任用職員(用務員)を任用し、こども園の環境整備(施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等)及び文書收受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。							パートタイム会計年度任用職員(用務員)							
							報酬	9,758	報酬	9,758	9,076			
							共済組合負担金等	1,782	共済費	1,782	1,676			
							費用弁償	610	旅費	720	800			
							事務連絡旅費	110						
							子ども・子育て拠出金	43	負担金補助及び交付金	43	41			
							施設管理業務、健康診断委託	29,778	委託料	29,778	27,956			
							上下業務服	87	消耗品費	87	99			
							常用外部応急薬品	5	医薬材料費	5	5			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
正規用務員の退職による欠員については、会計年度任用職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							雇用保険被保険者立替保険料収入			72	67			
							一般財源			42,101	39,586			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		33,316	39,653	42,173										
財源内訳	特定財源	27	67	72										
	一般財源	33,289	39,586	42,101										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認定こども園施設保守管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010020 施設保守管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
市立こども園18園(20施設)において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。							消耗品(浄化槽用・消火器更新用)	235	消耗品費	235	220			
							消防設備検査点検	1,010	手数料	2,653	2,269			
							し尿浄化槽点検・清掃	163						
							受水槽点検・清掃	72						
							害虫駆除	110						
							樹木管理	439						
							その他手数料	859						
							警備委託	4,375	委託料	11,967	15,858			
							樹木伐採委託	200						
							草刈作業委託	723						
市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等							し尿浄化槽維持管理委託	27						
							エレベーター保守管理委託	884						
							空調設備保守点検委託	176						
							電気設備保守点検委託	1,973						
							廃物処分委託	2,043						
							建築設備等法定点検業務委託	1,364						
							再生資源処分等委託	202						
							土地借上料	11,194	使用料及び賃借料	12,905	12,905			
							設備借上料	1,711						
							備品購入費(空調)	1,200	備品購入費	1,200	1,200			
							事業費計		28,960	32,452				
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内容				
市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所を追加・変更などを行っている。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		28,602	32,452	28,960										
財源内訳	特定財源	4,560	4,560	4,560	その他	右京こども園土地賃借料収入		4,560	4,560					
	一般財源	24,042	27,892	24,400	一般財源			24,400	27,892					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認定こども園施設維持補修事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010025	施設維持補修経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
市立こども園18園(20施設)において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。								施設補修用消耗品	800	消耗品費	800	800		
								修繕料	7,290	修繕料	7,290	7,090		
								施設補修用原材料	610	原材料費	610	610		
事業概要														
市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等														
これまでの取組内容														
こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。														
											事業費計	8,700	8,500	
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					8,700	8,500	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		8,194	8,500	8,700										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	8,194	8,500	8,700										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費						
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>				節(細節)	金額	前年度予算	
市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							給料	185,643	給料	185,643	194,942			
							通勤手当	5,931	職員手当等	82,640	55,467			
							超過勤務手当	5,737						
							期末手当	32,409						
							勤勉手当	37,903						
							児童手当	660						
<b>事業概要</b>							パートタイム会計年度任用職員							
市立こども園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等							報酬	127,976	報酬	127,976	132,320			
							保育教育士 給食調理員							
							費用弁償	5,825	旅費	5,825	4,973			
							保育教育士 給食調理員							
							共済組合負担金等	75,630	共済費	75,630	81,517			
							子ども・子育て拠出金	646	負担金補助及び交付金	646	514			
											<b>事業費計</b>	<b>478,360</b>	<b>469,733</b>	
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源の内訳</b>							
市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							<b>財源の内訳</b>							
							その他	雇用保険被保険者立替保険料収入		1,076	2,714			
							一般財源			477,284	467,019			
							特定財源							
							一般財源			390,477	477,284			
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
<b>事業費</b>							390,477	469,733	478,360					
<b>財源内訳</b>														
							390,477	467,019	477,284					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010035 認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実にを図る。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）											
							報酬	23,433	報酬	23,433	22,599							
							費用弁償	1,633	旅費	1,633	1,633							
							社会保険料	126	共済費	126	97							
事業概要											事業費計	25,192	24,329					
市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等																		
これまでの取組内容																		
平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	認定こども園延長保育利用者負担金				500	500					
							一般財源					24,692	23,829					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		21,772	24,329	25,192														
財源内訳	特定財源		500	500														
	一般財源	21,772	23,829	24,692														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010040	特別支援対応会計年度任用職員経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							給料	45,383	給料	45,383	40,800			
							通勤手当	1,222	職員手当等	20,363	11,249			
							超過勤務手当	2,122						
							期末手当	9,266						
							勤勉手当	7,753						
							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							報酬	37,757	報酬	37,757	37,182			
							費用弁償	2,856	旅費	2,856	2,970			
							共済組合負担金等	13,512	共済費	13,512	12,789			
子ども・子育て拠出金	122	負担金補助及び交付金	122	291										
									事業費計	119,993	105,281			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他	雇用保険被保険者立替保険料収入				514	645	
							一般財源					119,479	104,636	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		90,834	105,281	119,993										
財源内訳	特定財源	321	645	514										
	一般財源	90,513	104,636	119,479										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	保育所運営管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	20 保育所費												
							中事業	010010 保育所運営管理経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算														
市立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。(令和6年度 4園)							園医報償	1,870	報償費	1,870	1,870															
							園外保育等旅費	350	旅費	350	350															
							消耗品(園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等)	3,680	消耗品費	3,680	3,800															
							燃料費(ガソリン・プロパン)	470	燃料費	470	470															
							行事用・来客用賄等	273	食糧費	273	173															
							電気・ガス・水道料金	24,999	光熱水費	24,999	25,899															
							庁用器具修繕	300	修繕料	300	300															
							給食用材料費、アレルギー用食材	30,154	賄材料費	30,154	33,832															
							連絡用切手、電話料金等	586	通信運搬費	586	583															
							ピアノ調律、尿検査、検便等	424	手数料	424	479															
事業概要 市立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員健康診断経費等							職員健康診断委託	329	委託料	329	331															
							公用車・AEDリース、NHK受信料	473	使用料及び賃借料	473	369															
							事務用・教材用備品、厨房機器更新	1,150	備品購入費	1,150	1,150															
これまでの取組内容 各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。							その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料等)	432	その他経費	432	432															
							事業費計		65,490		70,038															
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)														
事業費							58,533					70,038					65,490									
財源内訳							特定財源					26,270					25,244					24,140				
財源内訳							一般財源					32,263					44,794					41,350				
その他							公立保育所措置費自己負担金 6,999 園市外受託分施設型給付費収入 2,517 保育所給食費収入 12,189 日本スポーツ振興センター負担金 128 その他雑入(光熱水費) 2,307					24,140					25,244									
一般財源												41,350					44,794									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	保育所施設保守管理経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費			
							中事業	010011	施設保守管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎														
市立保育所4園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。																	節(細節)	金 額	前年度予算		
																	35	消耗品費	35	0	
事業概要 市立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等							消耗品										210	手数料	773	760	
							消防設備検査点検										81				
							受水槽点検・清掃										110				
							害虫駆除										236				
							樹木管理										136				
							その他手数料										883	委託料	8,871	10,653	
							警備委託										5,582				
							施設業務委託										200				
							樹木伐採委託										480				
							草刈作業委託										344				
							エレベーター保守管理委託										44				
							空調設備保守点検委託										462				
							電気設備保守点検委託										549				
							廃物処分委託										289				
建築設備等法定点検業務委託										38											
再生資源処分等委託										700	備品購入費	700	700								
これまでの取組内容																					
市立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所を追加・変更などを行っている。																					
																	償還金利子及び割引料	1,762			
																	事業費計	10,379	13,875		
財源内訳							財 源 の 内 容														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)							
事業費							14,338	13,875	10,379												
財源内訳							特定財源							その他							
一般財源							14,338	13,875	10,379						10,379	13,875					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育所施設維持補修事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	20 保育所費
							中事業	010012	施設維持補修経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市立保育所4園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品				290	消耗品費	290	290
							修繕料				2,500	修繕料	2,500	2,500
							施設補修用原材料				210	原材料費	210	210
事業概要														
市立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等														
これまでの取組内容														
保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。														
											事業費計	3,000	3,000	
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											3,000	3,000		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,613	3,000	3,000										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,613	3,000	3,000										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	三笠保育園民間移管等準備経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
							中事業	010014 保育所民間移管等準備経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和7年4月に三笠保育園を民間移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。  民間移管に伴う不用品の処分及び施設修繕に係る費用							修繕料		2,440	修繕料		2,440						
							運搬料		78	通信運搬費		78						
							調律手数料		18	手数料		18						
							廃物処分委託		495	委託料		495						
										事業費計		3,031	0					
事業概要							民間移管に伴う不用品の処分及び施設修繕に係る費用											
これまでの取組内容							市立幼稚園・保育所施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園へ移行を行っている。											
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	3,031														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	3,031								3,031		0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	20 保育所費
								中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費				
事業目的及び必要性							積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算			
<p>市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。</p> <p>慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。</p>							フルタイム会計年度任用職員(保育教育士)							
							給料	89,574	給料	89,574	85,069			
							通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当	2,444 1,285 18,289 15,303	職員手当等	37,321	21,497			
							パートタイム会計年度任用職員							
<p>事業概要</p> <p>市立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等</p>							報酬	53,315	報酬	53,315	58,927			
							費用弁償	1,952	旅費	1,952	1,910			
							共済組合負担金等	35,837	共済費	35,837	33,569			
							子ども・子育て拠出金	233	負担金補助及び交付金	233	254			
これまでの取組内容									事業費計	218,232	201,226			
<p>市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。</p> <p>幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。</p> <p>また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。</p> <p>さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。</p>							財源内訳		財源の内訳					
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他	雇用保険被保険者立替保険料収入		423	1,176			
							一般財源							
										217,809	200,050			
事業費		令和4(決算)	146,310	令和5(予算)	201,226	令和6(予算案)	218,232							
財源内訳	特定財源				1,176		423							
	一般財源		146,310		200,050		217,809			200,050				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
							中事業	010015 保育教育士等会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実にを図る。							パートタイム会計年度任用職員(保育教育士)											
							報酬	9,764	報酬	9,764	9,417							
							費用弁償	681	旅費	681	681							
							社会保険料	53	共済費	53	41							
事業概要											事業費計	10,498	10,139					
市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等							財源内訳				財源の内容							
これまでの取組内容 平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				公立保育所延長保育利用者負担金	300	350					
							一般財源					10,198	9,789					
							事業費				令和4(決算)	5,978	令和5(予算)	10,139	令和6(予算案)	10,498		
							財源内訳				特定財源		350	300				
											一般財源	5,978	9,789	10,198				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	20 保育所費
							中事業	010016	特別支援対応会計年度任用職員経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
市立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							給料	22,760	給料	22,760	19,570			
							通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当				職員手当等	9,320	4,836	
								457						
事業概要							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							報酬	3,445	報酬	3,445	5,788			
市立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費							費用弁償				旅費	51	156	
								51						
							共済組合負担金等				共済費	6,898	6,231	
								6,898						
							子ども・子育て拠出金				負担金補助及び交付金	45	37	
								45						
これまでの取組内容											事業費計	42,519	36,618	
市立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。														
							財源内訳				財源の内訳			
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4（決算）				令和5（予算）	令和6（予算案）		
事業費							25,179				36,618	42,519		
							地方債							
							特定財源				83	212	37	
							一般財源				25,096	36,406	42,482	
							その他				雇用保険被保険者立替保険料収入		37	212
							一般財源						42,482	36,406

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	キッズ・ゾーン整備事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	35 児童福祉施設整備事業費	
							中事業	010012 保育所整備事業							
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算			
令和元年5月に滋賀県大津市で起きた集団で歩道を通行中の園児らが死傷する痛ましい事故を受け、未就学児の交通安全の徹底を図るため創設された「キッズ・ゾーン」を本市においても推進し、運転者に対して更なる交通安全の徹底を呼びかける。							路面標示施工			6,400	工事請負費	6,400	7,150		
事業概要															
「奈良市キッズ・ゾーンの設定に関する基準」に沿った具体的な対策として、路面標示施工を行う。															
これまでの取組内容															
未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検を実施し、その結果をふまえて、園周辺のお散歩経路を中心に交通安全看板等の設置を行った。また、警察や道路管理者と協議し、園周辺の交通安全対策を促進するため、令和2年12月「奈良市キッズ・ゾーンの設定に関する基準」を策定した。同基準に沿い、市内にある認可保育所をはじめとする保育事業所を対象にキッズ・ゾーンの路面表示設置工事を行った。															
										事業費計	6,400	7,150			
財源内訳							財源の内訳								
国庫支出金															
県支出金							通学通園路安全確保支援事業補助金				900	900			
事業費										令和4(決算)	9,897	令和5(予算)	7,150	令和6(予算案)	6,400
財源内訳							特定財源			1,667	900	900	その他		
財源内訳							一般財源			8,230	6,250	5,500	一般財源	5,500	6,250



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認定こども園施設整備事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	40 認定こども園施設整備事業費
							中事業	010010	認定こども園施設整備事業					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
市立認定こども園の老朽化した施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。								200	手数料	200	200			
								15,800	工事請負費	15,800	4,500			
事業概要														
全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、早期改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。														
これまでの取組内容														
老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修を行っている。														
									事業費計	16,000	4,700			
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債				16,000	4,700		
							その他							
							一般財源				0	0		
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							3,559	4,700	16,000					
財源内訳							特定財源	4,700	16,000					
							一般財源	3,559	0	0				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	教育委員会事務経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	10 教育委員会費
							中事業	010010 教育委員会事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
平成30年度(第1次補正予算分)「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」により交付を受けた施設のうち、幼保再編計画に基づき民間移管を行う園について、交付を受けた設備の財産処分を行うため、処分制限期間の残存期間分に相当する金額を国に返還する。							国庫交付金返還金			1,474	償還金利子及び割引料	1,474		
事業概要														
令和6年4月から西大寺北幼稚園が民間移管することに伴い、国庫交付金を受けて整備した空調設備の財産処分による交付金の返還を行う。														
これまでの取組内容														
幼保再編計画に基づき、民間移管を行った。 (幼稚園) 令和5年度：大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園														
										事業費計	1,474	0		
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				1,474	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		200	0	1,474										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	200	0	1,474										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	10 教育委員会費
								中事業	010025 教育委員会会計年度任用職員経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、会計年度任用職員の用務員を任用する。							パートタイム会計年度任用職員 (用務員)							
							報酬	7,045	報酬	7,045	6,552			
							費用弁償	634	旅費	634	634			
							共済組合負担金等	1,341	共済費	1,341	1,258			
							子ども・子育て拠出金	33	負担金補助及び交付金	33	31			
事業概要														
正規用務員の代替として会計年度任用職員の用務員を配置する。														
これまでの取組内容														
正規用務員の採用がなく会計年度任用職員の用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。														
											事業費計	9,053	8,475	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4 (決算)							令和5 (予算)				令和6 (予算案)			
事業費											11,531	8,475	9,053	
財源内訳	特定財源									40	50	53		
	一般財源									11,491	8,425	9,000		
											53	50		
											9,000	8,425		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	補充講師経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010015	補充講師経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）							
							給料	19,964	給料	19,964	19,334			
							通勤手当	429	職員手当等	8,632	5,344			
							超過勤務手当	716						
							期末手当	4,076						
							勤勉手当	3,411						
							共済組合負担金等	5,630	共済費	5,630	6,401			
							子ども・子育て拠出金	33	負担金補助及び交付金	33	15			
									報酬		3,393			
									旅費		78			
		事業費計	34,259	34,565										
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
市立幼稚園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
		39,295	34,565	34,259										
財源内訳	特定財源	132	197	27	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入								
	一般財源	39,163	34,368	34,232	一般財源									
							27	197						
							34,232	34,368						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	少人数学級実施経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費	
							中事業	010016	少人数学級実施経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。							フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）			給料	2,789	給料	2,789	2,714	
										通勤手当 超過勤務手当 期末手当 勤勉手当	78 107 570 477	職員手当等	1,232	750	
市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細やかな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な会計年度任用職員の保育教育士を配置するための経費							共済組合負担金等			644	共済費	644	592		
										子ども・子育て拠出金	17	負担金補助及び交付金	17	15	
事業概要										事業費計	4,682	4,071			
これまでの取組内容										財 源 の 内 容					
平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。 幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。 また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。 さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4（決算）			令和5（予算）	令和6（予算案）				
事業費							0	4,071	4,682	地方債					
財源内訳							特定財源			24	14	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	14	24
							一般財源			0	4,047	一般財源		4,668	4,047

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	児童・生徒支援教員経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費	
						中事業		010018	児童・生徒支援教員経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。							パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）								
											報酬	10,665	報酬	10,665	11,017
											費用弁償	1,009	旅費	1,009	1,100
											社会保険料	263	共済費	263	261
事業概要															
市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費															
これまでの取組内容															
市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。															
											事業費計	11,937	12,378		
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金															
県支出金															
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）				
事業費											15,276	12,378	11,937		
財源内訳											64	85	81		
特定財源											その他 雇用保険被保険者立替保険料収入				
一般財源											15,212	12,293	11,856		
											11,856	12,293	85		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025011	学校教育活動支援経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。								12	消耗品費	12	12			
								12	保険料	12	12			
事業概要														
市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。														
これまでの取組内容														
学校サポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、学校サポーターの資質向上を図る。														
											事業費計	24	24	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					24	24	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		19	24	24										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	19	24	24										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	学校教育検討推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費				
							中事業	025055	学校教育検討推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>職員の大幅な世代交代が見込まれるなか、新任層、中堅層の育成が重要課題である。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が平成29年度に告示され、各施設において質の高い教育・保育を保障していくことが求められている。そのため、幼児教育アドバイザーを育成・活用し、それぞれの経験年数に応じて必要な知識、技能に加え、課題に対応するための様々な資質・能力を保障するとともに、先進的な研究・研鑽内容を維持するため、高度な専門知識・優れた見識を持つ学識経験者の協力を得ることを目的とする。</p>							講師等報償	490	報償費	490	474							
							講師等旅費	229	旅費	229	256							
							事務用消耗品	149	消耗品費	149	193							
							講師賄	5	食糧費	5	4							
							研究概要冊子印刷	107	印刷製本費	107	109							
							連絡用切手	19	通信運搬費	19	17							
							学校評議員傷害保険	37	保険料	37	39							
							<b>事業費計</b>			<b>1,036</b>	<b>1,092</b>							
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容				
							<p>平成17年度から続けて文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27年度から平成30年度は幼児教育アドバイザーを育成し、保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図ってきた。また、令和元年度からは幼児教育アドバイザーを活用した研修体制を再構築し、研修内容の深化と体制の充実を図っている。</p>							国庫支出金	幼児教育推進体制強化事業費補助金		499	526
県支出金																		
地方債																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,228	1,092	1,036														
財源内訳	特定財源	716	526	499	その他													
	一般財源	512	566	537	一般財源				537	566								



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	幼稚園運営管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	30 幼稚園費	目	10 幼稚園費
							中事業	010010	幼稚園運営管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。 (令和6年度 8園)							園医報償	6,080	報償費	6,080	6,890			
							用務員事務連絡・園外保育等旅費	704	旅費	704	786			
							消耗品(園児用・行事用・衛生管理用等)	1,834	消耗品費	1,834	2,313			
							燃料費(ガソリン・プロパン・灯油)	332	燃料費	332	400			
							行事用・来客用賄	113	食糧費	113	123			
							電気・ガス・水道料金	16,320	光熱水費	16,320	18,230			
							庁用器具修繕	120	修繕料	120	135			
							連絡用切手、電話料金等	653	通信運搬費	653	700			
							ピアノ調律、尿検査等	595	手数料	595	649			
							学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託	550	委託料	550	606			
AEDリース、NHK受信料	504	使用料及び賃借料	504	561										
事務用・教材用備品	700	備品購入費	700	800										
事業概要 市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員健康診断経費等							その他経費(印刷製本、医薬材料、保険料等)	326	その他経費	326	386			
							<b>事業費計</b>			<b>28,831</b>	<b>32,579</b>			
これまでの取組内容 各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。							財 源 の 内 容							
財源内訳							財源内訳							
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
令和4(決算)							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							40,283	32,579	28,831					
地方債														
財源内訳	特定財源	4,883	59	42	その他	日本スポーツ振興センター負担金	42	59						
	一般財源	35,400	32,520	28,789	一般財源		28,789	32,520						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	幼稚園施設保守管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	30 幼稚園費	目	10 幼稚園費	
							中事業	010011	施設保守管理経費						
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>					節(細節)	金額	前年度予算	
市立幼稚園8園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等に対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。							消耗品(浄化槽用・消火器更新用)					130	消耗品費	130	130
							燃料(草刈用)					9	燃料費	9	9
							消防設備検査点検					960	手数料	1,899	2,329
							し尿浄化槽点検・清掃等					343			
							害虫駆除					110			
							樹木管理					486			
							警備委託					1,900	委託料	18,631	26,319
							施設業務委託					12,198			
							樹木伐採委託					590			
							草刈作業委託					1,575			
							し尿浄化槽維持管理委託					73			
							廃物処分委託					1,203			
							建築設備等法定点検業務委託					1,004			
							再生資源処分等委託					88			
							土地借上料					4,533			
備品購入費(空調)					315	備品購入費	315	315							
<b>事業概要</b>															
市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等															
<b>これまでの取組内容</b>															
市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所を追加・変更などを行っている。															
												<b>事業費計</b>	25,517	33,635	
							<b>財源の内訳</b>								
							<b>財源の内容</b>								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		32,861	33,635	25,517											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	32,861	33,635	25,517								25,517	33,635		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	幼稚園施設維持補修事業						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	30 幼稚園費	目	10 幼稚園費	
							中事業	010012	施設維持補修経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
市立幼稚園8園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。							施設補修用消耗品					480	消耗品費	480	520
							修繕料					3,640	修繕料	3,640	6,640
							施設補修用原材料					320	原材料費	320	360
事業概要															
市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等															
これまでの取組内容															
市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事に対応している。															
												事業費計	4,440	7,520	
							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)					8,299	7,520	4,440	
							令和5(予算)								
							令和6(予算案)								
事業費															
財源内訳							特定財源								
							一般財源					8,299	7,520	4,440	
							地方債								
							その他								
							一般財源					4,440	7,520		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	民間保育施設等連絡用ネットワーク経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費		
							中事業	010010	児童福祉事務経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算							
近年各地で豪雨や地震等の災害が発生しており、本市においてもそのリスクは高まっている。非常災害発生時において、通常使用している固定電話やPCメールが使用できないこととなる恐れもあることから、新たな情報伝達手段を活用し、リアルタイムな情報を多くの施設から迅速に得る必要がある。							民間保育施設等連絡用ネットワーク経費				630	通信運搬費	630							
											事業費計		630	0						
事業概要							豪雨や地震等の非常災害時において、固定電話やPCメールに代わる情報伝達手段としてラインワークスアプリケーションを活用し、各施設との迅速な情報伝達を図る。													
これまでの取組内容							非常災害発生時において、固定電話やPCメールを使用し情報発信及び情報収集を行ってきた。令和5年度中からこれらに加え、ラインワークスアプリケーションを導入し、L o G oフォームとの連携により災害時の情報発信及び情報収集を図っている。													
							財源内訳	財 源 の 内 容												
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源										630	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			事業費										0	0	630	
財源内訳	特定財源						その他													
	一般財源	0	0	630			一般財源										630	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育環境改善事業補助経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010071	保育環境改善事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>保育所等においては、原油や原材料価格の高騰等により厳しい環境におかれながらも、利用者に対して安定的な教育・保育サービスの提供を継続することが求められる。このため、教育・保育サービスが安定的かつ継続的に提供されるよう、高騰する食材費の費用を支援する必要がある。</p> <p>市内民間保育所等に対して、利用者負担の増加を抑制するとともに、園の負担軽減及び良質な教育・保育サービスを継続して提供できるよう支援金を支給する。</p>							保育環境改善等事業費支援金			25,500	負担金補助及び交付金	25,500	35,100	
事業概要														
<p>原油や原材料価格の高騰等により、市内民間保育所等は厳しい環境に引き続きおかれている。このことを受け、利用者負担の増加を抑制するとともに保育所等における安定的かつ良質な教育・保育サービスの提供の維持を図るために、市内民間保育所等に対して食材費支援金を支給する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>令和4年度に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた保育所等の負担軽減のため支援を行うことを目的とした支援金事業を実施した。</p>														
										事業費計	25,500	35,100		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				25,500	17,400		
県支出金												300		
事業費										令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		
										79,646	35,100	25,500		
財源内訳										特定財源	79,646	17,700	25,500	
										一般財源	0	17,400	0	
											0	17,400		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	多様な集団活動事業の利用給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費	
							中事業	010073	多様な事業者の参入促進・能力活用経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
地域や保護者のニーズに応じて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する。							多様な集団活動事業の利用給付金					3,840	扶助費	3,840	3,240				
																事業費計		3,840	3,240
事業概要							財源内訳					財源の内容							
本市の基準に適合する、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を日常的に利用する本市在住の満3歳以上の幼児の保護者に対し、当該施設の利用料の一部を月額20,000円を上限に給付する。												国庫支出金	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金		1,280	1,080			
これまでの取組内容							財源内訳					県支出金	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金		1,280	1,080			
子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として、令和3年度から、地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業を開始した。												地方債							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源内訳		特定財源		2,130	3,240	3,840	その他		1,430	2,160	2,560	
							財源内訳		一般財源		700	1,080	1,280	一般財源				1,280	1,080

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	認可外保育施設等利用給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084						子育て支援施設等利用給付経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
幼児教育・保育の無償化の対象となる、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業）を利用する、保育の必要性がある子どもの保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金（認可外保育施設等）					扶助費	40,000	40,000				
							認可外保育施設					39,220						
							一時預かり事業					660						
							病児保育事業					60						
							子育て援助活動支援事業					60						
事業概要																		
認可外保育施設等の利用料を月額上限額の範囲内で無償化する。 なお、認可外保育施設等の利用料については、償還払いにより給付を行う。																		
【事業の対象となる子ども】 (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 上限額：月額37,000円 (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 上限額：月額42,000円																		
これまでの取組内容																		
認可外保育施設等の利用者に対し、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化に基づく負担軽減の取組を実施している。																		
							事業費計					40,000	40,000					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							子育て支援施設等利用給付交付金					20,000	20,000					
県支出金							子育て支援施設等利用給付交付金					10,000	10,000					
事業費							令和4(決算)	25,348	令和5(予算)	40,000	令和6(予算案)	40,000	地方債					
財源内訳	特定財源	18,395	30,000	30,000	その他													
	一般財源	6,953	10,000	10,000	一般財源	10,000	10,000											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	預かり保育利用給付経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
幼児教育・保育の無償化の対象となる、預かり保育を利用する、保育の必要性がある子どもの保護者に対して、経済的負担の軽減を図る							子育てのための施設等利用費給付金（預かり保育）				扶助費	15,000	14,700	
							私立幼稚園（新制度移行） 980 私立幼稚園（新制度未移行） 7,000 国立幼稚園（新制度未移行） 180 私立認定こども園 6,720 国立認定こども園 120							
事業概要														
幼稚園等の預かり保育の利用料を月額上限額の範囲内で無償化する。 なお、預かり保育の利用料については、償還払いにより給付を行う。  事業の対象となる子ども (1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども 上限額：月額11,300円 (2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども 上限額：月額16,300円														
これまでの取組内容														
幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化に基づく負担軽減の取組を実施している。														
											事業費計	15,000	14,700	
							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金				子育て支援施設等利用給付交付金		7,500	7,350
							県支出金				子育て支援施設等利用給付交付金		3,750	3,675
							地方債							
							その他							
							一般財源						3,750	3,675
事業費		令和4（決算）	10,738	令和5（予算）	14,700	令和6（予算案）	15,000							
財源内訳	特定財源		9,419		11,025		11,250							
	一般財源		1,319		3,675		3,750							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010086 少子化対策推進事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>就労家庭の児童が幼稚園を利用するケースが増えており、長期休暇期間中(夏・冬・春季)における預かり保育事業の提供は、就労を継続するために必要不可欠なサービスであることから、長期休暇期間中における預かり保育事業の実施を促すことにより、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所等の待機児童解消に寄与すること目的とする。</p>							私立幼稚園預かり保育事業補助金			10,000	負担金補助及び交付金	10,000	10,000	
事業概要														
<p>私立幼稚園が実施する長期休暇期間中の預かり保育事業に対し、1日の事業実施時間及び1年間の実施日数に応じた補助金を交付する。 また、1回あたりの利用料を減額し、利用者負担額の軽減に努める園に対して、減収分(上限1,000円/1回)を補助する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>私立幼稚園における長期休暇期間中の預かり保育の利用者の利便性を向上させるために、平成25年度より本事業を開始している。実施日数の拡充を目指し、平成30年度より年26日以上事業を実施する場合は、実施日数に応じた加算額を設定している。 また、令和5年度より長期休暇期間中における預かり保育利用料の減額を実施している園に対して1回の利用につき1,000円を上限として、減額分を補助し、利用者の負担軽減及び更なる利用促進を図っている。</p>														
										事業費計	10,000	10,000		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費										4,349	10,000	10,000		
財源内訳							特定財源							
財源内訳							一般財源			4,349	10,000	10,000		
地方債														
その他														
一般財源														
										10,000	10,000			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	私立幼稚園 2 歳児受入推進事業補助経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010086	少子化対策推進事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
私立幼稚園は多様な就労形態の家庭が利用しており、支給認定要件には該当しないものの定期的に2歳児の預かりを必要とする保護者が多数存在することから、多様な就労形態の家庭が幼稚園を利用しやすい環境を整えることで、待機児童の解消に寄与すること目的とする。							私立幼稚園 2 歳児受入推進事業補助金				2,756	負担金補助及び交付金	2,756	2,756				
											事業費計		2,756	2,756				
事業概要							財 源 の 内 容				/							
週5日以上かつ1日6時間以上の2歳児預かりを実施する私立幼稚園に対して、1日6時間以上利用した2歳児の延べ人数の実績に応じた補助金を交付する。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容				/							
年々私立幼稚園の開所時間や受入年齢が拡充しており、就業している保護者にとって幼稚園が保育所以外の選択肢となってきていることを受け、平成31年度より本事業を通じて、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図っている。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,543	2,756	2,756			地方債											
財源内訳	特定財源						その他											
	一般財源	1,543	2,756	2,756			一般財源				2,756	2,756						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	保育士資格取得支援事業経費	会計	01	一般会計		款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010086	少子化対策推進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
保育士不足が深刻化する中において、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで、民間保育所等における保育士の拡充を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							保育士試験による資格取得支援補助金			900	負担金補助及び交付金	900	1,500	
										事業費計		900	1,500	
事業概要							保育士試験により保育士資格を取得後、市内民間保育所等対象施設で一定期間以上勤務した者に対して、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助する。							
これまでの取組内容 保育士不足が深刻化する中で、保育士の処遇改善を行うことにより保育士確保の一助とするため、民間保育所等における職員の給与改善に対する補助を実施している。 加えて平成30年度より、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。また、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。														
							財源の内訳		財源の内容					
							国庫支出金	保育士資格取得支援事業費補助金					450	750
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						450	750
事業費		令和4(決算)	90	令和5(予算)	1,500	令和6(予算案)	900							
財源内訳	特定財源	45	750	450										
	一般財源	45	750	450										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	児童保護事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	010010 児童保護事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
子ども・子育て支援法の規定に基づく事務や市立園の実費(給食費、延長保育料等)の徴収・収納事務を円滑且つ正確に実施する。							市外旅費				3	旅費	3	3
							事務用消耗品				1,291	消耗品費	1,291	1,179
							事務用封筒				352	印刷製本費	515	510
							口座振替依頼書				62			
							納入通知書				101			
							通信運搬費				3,750	通信運搬費	3,750	3,300
							滞納者財産調査手数料				18	手数料	614	1,447
							口座振替手数料				462			
							コンビニ収納取扱手数料				134			
							子ども・子育て支援業務システム保守業務委託				4,475	委託料	5,276	7,329
窓口案内システム業務委託				726										
情報システム機器廃棄委託料				75										
電話FAXリース料・高速道路使用料				128	使用料及び賃借料	128	10,622							
預かりチケット還付金				40	償還金利子及び割引料	40	40							
							事業費計				11,617	24,430		
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容			
事務を円滑且つ正確に実施するため、子ども・子育て支援業務システムを導入している。 特定教育・保育施設等の新設や定員の増加、幼児教育の無償化等による事務量の増加により、事務経費の削減は困難であるが、電子申請の活用等の取組により、消耗品等の節減に努めている。							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)	411	
事業費							20,695				24,430	11,617		
財源内訳							特定財源				4,557	411		
							一般財源				16,138	24,019		
							その他							
							一般財源				11,617	24,019		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童保護事務経費（教育・保育施設等給付業務管理システム導入事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010010	児童保護事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>民間教育・保育施設等に対する施設型給付や補助金支給についての煩雑な事務作業を解消するために、給付業務管理システムを導入し、DX化を促進する。市と各施設が専用のシステム上で繋がり、事務を効率化し、双方の事務負担を軽減することで、保育の質の向上を図る。</p>							<p>教育・保育施設等給付業務管理システム構築委託料（初期費用）</p>				8,000	委託料	8,000					
											事業費計		8,000	0				
事業概要																		
<p>民間教育・保育施設等に対する施設型給付や補助金支給については、毎月施設から市に提出される職員名簿等の内容を審査している。制度が非常に複雑であるため、エクセルファイルの様式も大変複雑であり、何度も修正や再提出が必要になる。多大な事務負担が双方に生じている。</p> <p>このような事態を解消するために、市と各施設が専用のシステム上で繋がり、毎月の給付費の算定、各種加算の認定、処遇改善等加算の算出、各種補助金申請等の審査事務の効率化を図るため給付業務管理システムを導入する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>給付に係る各種加算の申請及び実績報告、各種補助金に係る申請及び実績報告については、市で作成した各種様式（エクセルファイル等）を施設に提供し、施設で作成した後市へ提出するフローとなっている。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金				4,000						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					4,000		0				
							令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）									
事業費							0	0	8,000									
財源内訳	特定財源						4,000											
	一般財源						0	0	4,000									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	児童保護事務経費（保育実費コンビニ収納導入事業）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010010	児童保護事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市立園の保育実費（給食費・延長保育利用料・預かり保育料・災害共済掛金）について、コンビニ収納を導入することで納付手段を拡充し、納付率を向上させるとともに、督促等の徴収業務に係る職員の事務負担の軽減を図る。							子ども・子育て支援業務システム 保育実費コンビニ収納対応業務委託				1,320	委託料	1,320					
							コンビニ収納取扱手数料				60	手数料	60					
事業概要																		
子ども・子育て支援業務システムについて、コンビニ収納用バーコードの設定等の機能改修やコンビニ収納代行事業者とのバーコード読取テスト対応等の業務を委託する。																		
これまでの取組内容																		
市立園の保育実費については、安全かつ確実に収納するための手段として、口座振替での納付を導入しているが、口座振替を開始するまでの間は納付書で納付いただいている。なお、保育料については、平成29年4月からコンビニ収納を導入している。																		
											事業費計	1,380	0					
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,380	0					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		0	0	1,380														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	1,380							1,380	0						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費	
							中事業	010010	児童保護事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎											節(細節)	金額	前年度予算				
<p>自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、対象となる業務システムについて、令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへと移行することが求められている。</p> <p>子ども・子育て支援業務システムは、標準化の対象システムに含まれるため、令和7年度末までに標準準拠システムに移行する必要がある。</p>		子ども・子育て支援業務システム標準化・共通化対応業務委託											15,000	委託料	15,000				
事業概要																			
<p>子ども・子育て支援業務システムについて、令和7年度末までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに円滑且つ安全に移行するため、令和6年度中は、当該システムをガバメントクラウド上で稼働させるための環境構築等の業務を委託する。</p>																			
これまでの取組内容																			
<p>令和4年度にRFIを実施した結果、現行システムの開発事業者に対し標準準拠システムへの移行対応を委託することとなった。令和5年度はFIT&amp;GAP分析を実施し、GAP部分の対応方針について検討を行った。</p>																			
													事業費計	15,000	0				
		財源の内訳											財源の内容						
		国庫支出金											デジタル基盤改革支援補助金		15,000				
		県支出金																	
		令和4(決算)											令和5(予算)		令和6(予算案)				
事業費													0	0	15,000	地方債			
財源内訳		特定財源													15,000	その他			
		一般財源											0	0	0	一般財源		0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	民間保育所措置経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費		
							中事業	010015 民間保育所措置経費								
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算				
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付又は地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							私立保育所運営委託(市内既存22園)			3,471,050	委託料	3,471,050	3,660,000			
							施設型給付費負担金(市外公立保育所委託)			3,950	負担金補助及び交付金	3,950	5,000			
事業概要																
<p>私立保育所については、児童福祉法第24条に基づき、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(公定価格)」を市から施設に委託費として支弁している。</p> <p>市外公立保育所については、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(公定価格)」から「政令で定める額を限度として市町村が定める額(保育料)」を控除した額を、施設型給付費として支弁している。</p>																
これまでの取組内容																
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、私立保育所に対して委託費による財政支援を行っている。																
										事業費計	3,475,000	3,665,000				
財源内訳							財源の内容									
国庫支出金							保育所措置委託費交付金			1,615,200	1,700,000					
県支出金							保育所措置委託費交付金			660,050	691,000					
事業費							令和4(決算)			3,311,755	令和5(予算)	3,665,000	令和6(予算案)	3,475,000		
財源内訳							特定財源			2,523,718	2,705,151	2,558,333	その他	私立保育所措置費自己負担金	283,083	314,151
一般財源							788,037			959,849	916,667	一般財源	916,667	959,849		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	民間保育所運営補助経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費		
							中事業	010030 民間保育所運営補助経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算			
近年の急激な社会情勢の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの充実を図るとともに、保育人材の確保も図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							民間保育所等運営費補助金				負担金補助及び交付金	391,260	425,396			
							障害児	47,880								
事業概要 保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。また、市独自で実施している「職員給与改善費補助」について、令和6年度より県の補助が開始されることを受け、補助基準額を18,000円から20,000円に引き上げる。							職員給与改善	112,600								
							週休等加配(常勤)	30,967								
これまでの取組内容 国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」、「医療的ケア児保育支援事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や多子世帯の負担軽減、職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。また保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。							週休等加配(パート)	7,946								
							一時預かり	52,237								
							病児・病後児保育	46,839								
							延長保育(保育短時間)	10,886								
							延長保育(保育標準時間)	40,647								
							嘱託医	6,195								
							宿舍借り上げ	7,560								
							保育補助者雇上強化事業	10,080								
							使用済紙おむつ処理	990								
							医療的ケア児保育支援事業	6,619								
							副食費助成事業	9,814								
							事業費計		391,260		425,396					
財源内訳							財源の内容									
国庫支出金							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舍借り上げ事業費補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金				64,465	72,095				
県支出金							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、保育士処遇改善費補助金				89,796	57,931				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債											
		331,782	425,396	391,260	その他											
財源内訳	特定財源	77,385	130,026	154,261	一般財源											
	一般財源	254,397	295,370	236,999							236,999	295,370				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	小規模保育事業運営補助経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
		中事業	010050	小規模保育事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
近年の急激な社会情勢の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、医療的ケア児保育支援事業等の内容の充実及び保育士確保のための取組を図ることにより、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							民間保育所等運営費補助金			負担金補助及び交付金	17,231	11,161	
							延長保育	7,860					
宿舎借り上げ	2,700												
医療的ケア児保育支援事業	6,619												
							使用済紙おむつ処理	52					
事業概要													
保育サービスの内容の充実を図っている市内小規模保育事業所に対し、補助を行う。令和6年度には医療的ケア児の受け入れ体制を整えるため、「医療的ケア児保育支援事業」の実施を行う。													
これまでの取組内容													
小規模保育事業所の保育内容の充実を図るため、延長保育事業に対する補助を行っている。 また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度には保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。													
										事業費計	17,231	11,161	
財源内訳							財源の内容						
国庫支出金							延長保育促進事業費補助金、保育士宿舎借り上げ事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金				8,490	4,780	
県支出金							延長保育促進事業費補助金				2,620	2,620	
事業費							令和4(決算)			992	11,161	17,231	
財源内訳							特定財源			626	7,400	11,110	
							一般財源			366	3,761	6,121	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	010050	小規模保育事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付又は地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							小規模保育事業地域型保育給付費負担金 (市内既存7施設)				320,000	負担金補助及び交付金	320,000	320,338
											事業費計		320,000	320,338
事業概要							小規模保育事業については、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(公定価格)」から「政令で定める額を限度として市町村が定める額(保育料)」を控除した額を、地域型保育給付費として支弁する。							
これまでの取組内容							平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、小規模保育事業に対して、地域型保育給付費による財政支援を行っている。							
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	地域型保育給付費交付金				168,000	172,000	
							県支出金	地域型保育給付費交付金				60,030	62,000	
							地方債							
							その他							
							一般財源					91,970	86,338	
事業費		273,876	320,338	320,000										
財源内訳	特定財源	210,613	234,000	228,030										
	一般財源	63,263	86,338	91,970										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	010055	事業所内保育事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付又は地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							事業所内保育事業地域型保育給付費負担金（市外委託）				7,000	負担金補助及び交付金	7,000	10,000				
															事業費計	7,000	10,000	
事業概要							事業所内保育事業については、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）」から「政令で定める額を限度として市町村が定める額（保育料）」を控除した額を、地域型保育給付費として支弁する。											
これまでの取組内容																		
これまでの取組内容							平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、事業所内保育事業に対して、地域型保育給付費による財政支援を行っている。											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	財 源 の 内 容													
事業費		4,230	10,000	7,000	国庫支出金						3,200	6,000						
						県支出金						1,200	2,000					
財源内訳				地方債														
		特定財源		4,230	8,000	4,400	その他											
一般財源		0	2,000	2,600	一般財源						2,600	2,000						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認定こども園等運営補助経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010017	認定こども園等運営補助経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
近年の急激な社会情勢の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。							認定こども園運営費補助金				負担金補助及び交付金	465,939	381,506	
							障害児(2・3号) 38,640 障害児(1号) 30,240 職員給与改善 106,400 週休等加配(常勤) 12,668 週休等加配(パート) 11,455 病後児保育 6,030 延長保育(保育短時間) 11,393 延長保育(保育標準時間) 30,844 一時預かり(一般型) 36,768 一時預かり(幼稚園型) 65,733 賃借料補助金 4,703 嘱託医 5,632 宿舍借り上げ 20,520 保育補助者雇上強化事業 11,520 使用済紙おむつ処理 815 医療的ケア児保育支援事業 11,909 副食費助成事業 9,532							
事業概要							認定こども園(幼稚園型)運営費補助金							
保育サービスの内容の充実を図っている市内民間認定こども園等に対し、補助を行う。 また、市独自で実施している「職員給与改善費補助」について、令和6年度より県の補助が開始されることを受け、補助基準額を18,000円から20,000円に引き上げる。							延長保育 3,772 一時預かり(幼稚園型) 40,520 医療的ケア児保育支援事業 6,619 副食費助成事業 226							
							事業費計				465,939	381,506		
これまでの取組内容							財源の内訳							
国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」、「医療的ケア児保育支援事業」等以外にも、保育サービスの内容の充実や多子世帯の負担軽減、職員の処遇改善を図るため市独自の事業補助を行っている。 また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、平成30年度より保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として、保育士宿舍借り上げ支援事業、令和2年度より保育士の負担軽減及び離職防止を目的として保育補助者雇上強化事業を実施している。							国庫支出金				105,418	85,246		
							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舍借り上げ事業費補助金、保育補助者雇上強化事業費補助金、認定こども園特別支援教育・保育事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金							
							県支出金				121,135	62,456		
							延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、認定こども園特別支援教育・保育事業費補助金、保育所等賃借料支援事業費補助金、保育士処遇改善費補助金							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
		205,625	381,506	465,939		その他								
財源内訳	特定財源	44,668	147,702	226,553		一般財源								
	一般財源	160,957	233,804	239,386						239,386	233,804			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	認定こども園等施設型給付経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	17 認定こども園費
							中事業	010030	認定こども園等施設型給付経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村の確認を受けた施設・事業に対し、施設型給付又は地域型保育給付による財政支援を行い、幼児教育・保育の量の拡充と質の向上を図る。							私立認定こども園施設型給付費負担金				負担金補助及び交付金	4,415,000	3,352,286	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>私立認定こども園(市内既存21園) 3,720,000</li> <li>私立認定こども園(市内新設4園) 590,000</li> <li>私立認定こども園(市外委託) 34,000</li> <li>公立認定こども園(市外委託) 3,000</li> </ul>							
事業概要							私立幼稚園施設型給付費負担金							
私立認定こども園、市外の公立認定こども園及び新制度に移行している私立幼稚園については、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(公定価格)」から「政令で定める額を限度として市町村が定める額(保育料)」を控除した額を、施設型給付費として支弁する。							私立幼稚園(市外委託)				68,000			
これまでの取組内容											事業費計	4,415,000	3,352,286	
平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、私立認定こども園及び新制度に移行している私立幼稚園に対して、施設型給付費による財政支援を行っている。							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金				施設型給付費交付金			
				県支出金				施設型給付費交付金、施設型給付費補助金				1,056,120	796,070	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
財源内訳	特定財源	2,130,055	2,345,670	3,071,140		その他								
	一般財源	596,660	1,006,616	1,343,860		一般財源				1,343,860	1,006,616			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	国立認定こども園利用給付経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
							中事業	010032 認定こども園施設利用給付経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
幼児教育・保育の無償化の対象となる、国立大学附属幼保連携型認定こども園(国立認定こども園)を利用する子どもの保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費(国立認定こども園)				12,222	負担金補助及び交付金	12,222	0				
											事業費計		12,222					
事業概要							幼児教育・保育の無償化の対象となる国立認定こども園の利用料について、月額上限額の範囲内で無償化する。 なお、国立認定こども園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。											
これまでの取組内容							令和6年4月に奈良教育大学附属幼稚園が国立認定こども園に移行することに伴い、当該施設の利用者に対し、国の施策である幼児教育・保育の無償化に基づく負担軽減の取組を開始する。											
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金									12,222	
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源										0	0
							令和4(決算)	令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費							0	0		12,222								
財源内訳							特定財源		12,222									
一般財源							0	0		0								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	私立幼稚園運営費等補助経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	10 教育委員会費
							中事業	010030 私学振興経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>【奈良市私立幼稚園運営費補助金】 私立幼稚園の設置者に対し補助を行い、市内私立幼稚園の教育条件の維持向上を図るとともに、幼稚園経営の健全性を高めることを目的とする。</p> <p>【奈良市私立幼稚園協会運営費補助金】 公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付し、幼児教育に携わる者の資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図る。</p>							私立幼稚園運営費補助金	16,971	負担金補助及び交付金	17,871	20,979			
							私立幼稚園協会運営費補助金	900						
事業概要														
<p>【奈良市私立幼稚園運営費補助金】 奈良市内に私立幼稚園を設置する法人に対し、当該幼稚園に在籍する園児及教職員数に応じた運営費の補助を行う。</p> <p>【奈良市私立幼稚園協会運営費補助金】 公私立園の研修等に要する費用の一部を補助する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>奈良市内にある全ての新制度未移行幼稚園及び幼稚園協会に対し、運営費補助金を交付している。 幼稚園協会が実施する研修会により、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質向上が図られた。</p>														
										事業費計	17,871	20,979		
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
										17,871	20,979			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		19,053	20,979	17,871										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	19,053	20,979	17,871										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	私立幼稚園利用給付経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	30 幼稚園費	目	10 幼稚園費
							中事業	020012	幼稚園施設等利用給付経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
幼児教育・保育の無償化の対象となる、新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもの保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費(私立幼稚園)			420,000	負担金補助及び交付金	420,000	440,000	
事業概要														
幼児教育・保育の無償化の対象となる新制度に移行していない私立幼稚園の利用料について、月額25,700円を上限に無償化する。 なお、私立幼稚園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。														
これまでの取組内容														
新制度に移行していない私立幼稚園の利用者に対し、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化に基づく負担軽減の取組を実施している。														
										事業費計	420,000	440,000		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							子育て支援施設等利用給付交付金				210,000	220,000		
県支出金							子育て支援施設等利用給付交付金				105,000	110,000		
事業費														
										令和4(決算)	404,751	440,000		
										令和5(予算)	318,016	330,000		
										令和6(予算案)	86,735	105,000		
財源内訳							特定財源							
							一般財源							
							地方債							
							その他							
							一般財源				105,000	110,000		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保育所・幼稚園課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	国立幼稚園利用給付経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
							中事業	020012 幼稚園施設等利用給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
幼児教育・保育の無償化の対象となる、国立大学法人附属幼稚園（国立幼稚園）を利用する子どもの保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。							子育てのための施設等利用費給付金（国立幼稚園）				11,076	負担金補助及び交付金	11,076	19,332				
							事業概要							事業費計				11,076
幼児教育・保育の無償化の対象となる国立幼稚園の利用料について、月額8,700円を上限に無償化する。 なお、国立幼稚園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。							これまでの取組内容				財 源 の 内 容							
							国立幼稚園の利用者に対し、令和元年10月から、国の施策である幼児教育・保育の無償化に基づく負担軽減の取組を実施している。							国庫支出金				子育て支援施設等利用給付交付金
														県支出金				
														地方債				
														その他				
														一般財源				
事業費														令和4（決算）				令和5（予算）
財源内訳							特定財源				0							
							一般財源				0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	福祉医療費資金貸付金経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	10 社会福祉費	目	10 社会福祉総務費
							中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
福祉医療費助成(子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成)の資格をお持ちの方で、医療費の自己負担額の支払いが困難な方に対して、支払いのための資金を貸し付けることにより、安心して医療を受けられる体制を整え、生活の安定と自立を促す。							福祉医療費資金貸付金			600	貸付金	600	600	
										事業費計		600	600	
事業概要														
平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度 本市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。														
これまでの取組内容														
当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし。														
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							福祉医療費資金貸付金回収金				600	600		
							一般財源				0	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	600	600										
財源内訳	特定財源		600	600										
	一般財源	0	0	0										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	支援対象児童等見守り強化事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010021 支援対象児童等見守り強化事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
地域で自主的に子どもに、食事の提供・学習支援又は生活指導支援等の支援活動（以下「支援活動」という。）を行っている民間団体に対して、当該民間団体が支援活動を通じて実施する子ども等の状況の把握や見守りに係る活動費等を補助することにより、子どもの見守り体制の強化を図る。							支援対象児童等見守り強化事業補助金				25,000	負担金補助及び交付金	25,000	20,000				
															事業費計		25,000	20,000
事業概要																		
(1) 支援活動を通じて、家庭訪問等を行うことにより、本市が見守りを必要と判断する子どもや妊婦（以下「支援対象児童等」という。）の状況を把握するとともに、見守りを行う。 (2) 状況把握や見守りを通じて把握した支援対象児童等の状況について、報告書を作成し、本市に定期的に報告する。																		
これまでの取組内容																		
令和2年度は、地域での子ども食堂、地域食堂の活動実績が活発な団体に対してモデル事業として実施し、実施内容の検証を踏まえ、令和3年度は6事業者で実施 子ども宅食型事業で令和5年度11事業者まで拡大。令和6年度についても、宅食型と居場所型事業で奈良市全域をカバーできるように、事業の拡大や最適化を図る。																		
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金		支援対象児童等見守り強化事業費補助金				16,666	13,333				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						8,334	6,667				
							事業費						16,548	20,000				
							特定財源						11,032	13,333				
							一般財源						5,516	6,667				
							財源内訳											

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子どもの貧困対策事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
<p>子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがその将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進することが必要である。</p> <p>子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。</p>		講師報償費	12	報償費	112	112												
		協力者謝礼 (5人×2回)	100															
		市外旅費	23	旅費	23	23												
		事務用消耗品	12	消耗品費	12	11												
		研修会講師用膳	1	食糧費	1	1												
		通信切手代	10	通信運搬費	10	8												
事業概要		<p>平成28年度に策定した「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」行動計画及び令和3年度に策定した「第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」に基づき施策を推進し、推進会議で子どもの貧困対策の推進状況を確認する。</p>																
これまでの取組内容		<p>平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定した。</p> <p>平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。</p> <p>平成30年度から同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。</p> <p>令和3年度には第二期奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定し、令和4年度から5カ年計画で運用を開始した。</p>																
		事業費計																
		158 155																
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		158 155																
		令和4 (決算)	令和5 (予算)															
事業費		75	155	158														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	75	155	158														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	学習支援事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>平成28年度実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」から、経済的困難を抱える世帯の子どもに生活習慣の乱れや学習習慣が定着しておらず、学校の授業がわからない等学力不足の傾向が見られた。</p> <p>上記調査から、貧困な状況にある世帯ほど、将来の生活の安定に資する高等学校への進学及び高等教育を受けることについて経済的な理由等から諦めている状況が判明した。</p> <p>貧困の連鎖を断ち切るため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣や学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援する必要がある。</p>							プロポーザル選定委員報酬 (3人×2回)	60	報酬	60	60			
							委員費用弁償	14	旅費	14	14			
							事務用消耗品	8	消耗品費	8	8			
							通信切手代	47	通信運搬費	47	37			
							学習支援事業委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 13,000千円	13,000	委託料	13,000	10,300			
事業概要							事業費計				13,129	10,419		
<p>ひとり親世帯・生活困窮世帯の中学3年生を対象とする学習支援教室を市内5カ所に設置し、学習習慣や学力の定着を図る。</p> <p>あわせて、進路相談や生活に関する悩み相談を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。</p> <p>令和6年度より実施期間を約2カ月前倒して4月中旬頃から実施するほか、オンライン参加の受け入れを拡大する。</p>							財源の内訳							
これまでの取組内容							財源の内訳							
<p>実態調査等をもとに平成28年度「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定し、平成29年度に奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。</p> <p>同計画に基づき、平成30年度より学習支援教室を市内3カ所で開始した。その後対象校区を拡大し、令和5年度より市内5カ所に設置、対象校区を全中学校区とした。</p>							国庫支出金				6,526	5,172		
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				6,603	5,247		
事業費		令和4(決算)	6,282	令和5(予算)	10,419	令和6(予算案)	13,129							
財源内訳	特定財源		3,108		5,172		6,526							
	一般財源		3,174		5,247		6,603							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	フードバンク事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>生活に困窮するひとり親家庭等に対し、子どもの食の支援を行う。また、食品の提供をきっかけに、困りごとの相談や専門的な相談機関へつなぐ。</p> <p>事業概要 余剰食材を市民や事業者から募り、これを仕分け、必要とする家庭にフードパントリー形式で提供する。 また、余剰食材の提供申込をWeb上で実施できる入力フォームを作成し、常設の提供場所(フードバンクセンター)を開設することで、広く市民や事業者から提供を受けることのできる環境を整える。また、SNSの専用アカウントを使用することで、対象者に対してタイムリーに情報提供を行う。 さらに、必要とする家庭に宅配便にて2カ月に1回(計6回)、10kgの米を自宅へ配送する。 加えて、子ども食堂との関連性の強化のため、市内の子ども食堂に対して食の提供等を実施する。</p> <p>これまでの取組内容 令和2年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約500~700世帯に約5kgの食品を提供する事業を2回実施した。 令和3年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約600~800世帯に約8kgの食品を提供する事業を3回実施した。 令和4年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約800~900世帯に約7kgの食品を提供する事業を3回実施した。また、2カ月に1回(計6回)、約3,100世帯に対して、10kgの米を自宅へ配送した。 令和5年度は対象世帯約3,500世帯に周知、長期休暇等に約800~900世帯に約9kgの食品を提供する事業を3回実施した。また、2カ月に1回(計6回)、約3,200世帯に対して、10kgの米を自宅へ配送した。</p>							事務用消耗品	85	消耗品費	85	55							
							米購入費	56,700	食糧費	56,700	51,933							
							フードバンクセンター修繕料	100	修繕料	100	100							
							通信切手代	364	通信運搬費	364	336							
							フードバンク事業委託 草刈作業委託	25,131 110	委託料	25,307	22,842							
							建築設備等法定点検業務委託	66										
							フードバンクセンター電気料金 水道料金	600 150	光熱水費	750	0							
							消防設備検査点検手数料	50	手数料	50	0							
							ひとり親世帯等周知用SNSアカウント使用料	198	使用料及び賃借料	198	198							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							地方消費者行政強化事業費補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					42,277	37,682					
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												67,589	75,464	83,554				
財源内訳							特定財源					63,684	37,682	56,524				
財源内訳							一般財源					3,905	37,782	27,030				
							その他					心のふるさと応援基金繰入金		14,247				
							一般財源							27,030	37,782			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	フードロス対策コーディネーター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010022 子どもの貧困対策事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>食品事業者や農家等において消費されずに破棄される食品がある一方、ひとり親家庭等経済的に困窮世帯があり、両者をマッチングして支援につなげることは、フードロス対策、困窮世帯支援の両方に寄与する。</p> <p>当事業において、新たにフードロス対策コーディネーターを配し、食品事業者や農家等新たに食品寄附をして頂ける団体等を開拓し、賞味期限の短い食品も含め食品の提供を行うことにより、子どもの食への支援を更に充実させる。</p>							フードロス対策コーディネーター事業委託				4,800	委託料	4,800					
事業概要																		
<p>新たにフードロス対策コーディネーターを配置し、既存のフードバンク事業で活用しているSNS等を利用して、食品事業者や農家等において消費されずに破棄される食品を、必要とされている家庭に無償で提供する仕組みを構築することで、困窮世帯支援を実施する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>令和6年度新規事業</p> <p>奈良市では、令和2年度よりフードバンク事業として、余剰食材を市民や事業者からの提供を募り、これを仕分け、必要とする家庭にフードパントリー形式で提供している。また、令和3年度より、市内事業者から米を購入し、必要とする家庭に宅配便にて2ヵ月に1回(計6回)、10kgの米を自宅へ配送している。</p>																		
											事業費計	4,800	0					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				地方消費者行政強化事業費補助金		2,400					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						2,400	0				
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
							0		0		4,800							
財源内訳							特定財源				2,400							
							0		0		2,400							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	子ども医療費助成事業						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 10 児童福祉総務費			
							中事業	010026	子ども医療費助成経費				
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算
<p>安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。</p> <p>また、現在中学校卒業までを対象としている現物給付方式による医療費助成の対象年齢を、高校生世代まで拡大する。</p> <p>このことにより、保護者の利便性の向上を目指すとともに、経済的な理由による受診控えなどから、子どもが必要な医療が受けられない状況を防ぐ。</p>							子ども医療助成費		1,101,500	扶助費	1,110,000	900,000	
							現物給付方式への切替えに伴う高校生1月増加分		8,500				
							審査支払手数料		50,738	手数料	50,738	39,548	
							事務用消耗品		270	消耗品費	270	270	
							医療費受給資格証等印刷		1,502	印刷製本費	1,502	1,185	
							現物給付拡大分		671	通信運搬費	2,501	4,020	
							受給資格証等送付(年度更新分含む)		1,560				
							その他郵送料		270				
							国保連合会福祉システム運用管理委託料		2,034	委託料	2,034	3,740	
							会計年度任用職員報酬		2,813	報酬	2,813	2,607	
会計年度任用職員期末勤勉手当		633	職員手当等	633	316								
会計年度任用職員費用弁償		384	旅費	386	350								
制度説明会出張旅費		2											
国保連合会福祉システム改修に係る市負担分		6,010	負担金補助及び交付金	6,010	0								
これまでの取組内容									事業費計		1,176,887	952,036	
【乳幼児】							【小中学生】						
医療費助成額		受給者数(人)	医療費助成額	受給者数(人)									
(決算額)(千円)		(10月1日現在)	(決算額)(千円)	(10月1日現在)									
H30年度	363,731	15,291	353,198	22,857									
R元年度	386,365	15,024	372,836	22,740									
R2年度	263,613	14,813	325,248	22,609									
R3年度	349,285	14,444	353,331	22,582									
R4年度	339,721	14,010	374,723	22,584									
【直近の制度改正点】													
・令和5年4月診療分～ 対象年齢を高校生世代まで拡大													
・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳		財源の内容						
事業費		750,549	952,036	1,176,887	国庫支出金								
					県支出金		子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金						
					地方債								
財源内訳		338,853	381,459	574,171	その他		福祉医療費助成制度高額療養費収入						
特定財源					一般財源								
一般財源		411,696	570,577	602,716			1,600 16,000						
							602,716 570,577						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童手当事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010030	児童手当事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
児童手当の支給に係る事務経費(制度改正を含む) 児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。また、児童手当の制度改正に伴うシステム改修を行い、スケジュール通りに業務を実施できる体制を整える。							事務用消耗品					465	消耗品費	465	326			
							封筒					159	印刷製本費	159	43			
							郵送料、切手					6,978	通信運搬費	6,978	2,900			
							システム機器賃借料					6,725	使用料及び賃借料	6,725	6,725			
							児童手当業務委託等					39,394	委託料	48,994	25,384			
事業概要							児童手当業務委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和8年度 限度額 60,200千円											
新規認定、変更、更新事務に係る消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費(制度改正を含む)  児童手当の制度改正に伴うシステム改修 【改正内容 令和6年10月から適用】 ・対象者：中学生まで⇒高校生まで拡大 ・所得制限撤廃 ・第3子以降は月額30,000円(算定児童を22歳年度末までに拡大) ・支払回数3回⇒6回							システム改修委託(制度改正)					9,600						
これまでの取組内容							事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。											
												事業費計	63,321	35,378				
							財源の内訳											
							国庫支出金					児童手当事務費補助金		9,600				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					53,721	35,378					
事業費		34,880	35,378	63,321														
財源内訳	特定財源			9,600														
	一般財源	34,880	35,378	53,721														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010030	児童手当事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
システム標準化に伴うガバメントクラウドへのシステム移行等をスケジュール通り実施し、児童手当及び児童扶養手当に関し、令和8年度のシステム標準化に向け、業務を適切に実施できる体制を整える。							システム改修委託(標準化)				8,000	委託料	8,000					
											事業費計		8,000	0				
事業概要							システム標準化対象の20業務に該当する児童手当・児童扶養手当システムについて、令和7年度末までに標準準拠システムへ移行するにあたり、ガバメントクラウドへの移行に向けた環境構築を実施する。											
これまでの取組内容							システム標準化の作業部会に参加、情報交換や情報共有を行い、今後の方針について検討を実施し、令和7年度末までの移行に向けた準備を整えている。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				8,000						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					0	0					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		0	0	8,000														
財源内訳	特定財源			8,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童扶養手当事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010035	児童扶養手当事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
児童扶養手当の支給に係る事務経費 【児童扶養手当】18歳に達する日以降最初の3月31日まで(心身に一定の障害がある場合は20歳まで)の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人への手当(所得制限あり)  特別児童扶養手当の進達に係る事務経費 【特別児童扶養手当】20歳未満の、身体または精神に重度又は中度以上の障害のある児童を監護している父母あるいは父母にかわってその児童を養育する人への手当(所得制限あり)							障害判定医師報償費(3回)	36	報償費	36	36			
							事務用消耗品	118	消耗品費	118	118			
							諸業務手数料	6	手数料	6	6			
							証書、パンフレット	142	印刷製本費	142	142			
							郵送料、切手	1,274	通信運搬費	1,274	1,141			
事業概要											事業費計	1,576	1,443	
これまでの取組内容														
事務経費の削減に努め、支出を抑制している。また、年度更新の事務については、業務が終了した時点で振り返りを行い、反省点は次年度に改善する等の取組を実施している。														
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金				1,576	1,443		
							特別児童扶養手当法施行事務委託金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				0	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,391	1,443	1,576										
財源内訳	特定財源	1,391	1,443	1,576										
	一般財源	0	0	0							0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	子育て制度利用者支援事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
		中事業	010056	利用者支援事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。		会計年度任用職員報酬(2人)								報酬	3,230	3,199	
		会計年度任用職員期末勤勉手当(1人)								職員手当等	750	386	
		会計年度任用職員費用弁償(2人)								旅費	372	384	
事業概要		子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にたどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受けることで、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ。また、市内の子育て支援拠点等を巡回することで、相談支援のコーディネートを行う。											
これまでの取組内容		<p>①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。</p> <p>②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施</p> <p>③地域の子育て支援関係機関(地域子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等)とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。</p> <p>④各地域子育て支援拠点への助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施</p>											
										事業費計	4,352	3,969	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金								重層的支援体制整備事業交付金			
										3,252			
		県支出金								重層的支援体制整備事業交付金			
										813			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		3,335	3,969	4,352									
財源内訳		特定財源			その他								
		3,335	3,855	4,065									
		一般財源			一般財源								
		0	114	287									
					287								
					114								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	地域子育て支援拠点事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010057	地域子育て支援拠点事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。</p> <p>地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。</p>							地域子育て支援拠点事業業務委託							
							統括拠点(1カ所)				7,432	委託料	123,128	110,328
							基本拠点(13カ所)				53,300			
							利用者支援事業業務委託							
							統括拠点(1カ所)				7,300			
							基本拠点(13カ所)				47,400			
事業概要							富雄南地域における地域子育て支援拠点事業委託(債務負担行為設定)							
							令和6年度～令和9年度							
							限度額：23,300千円							
							一時預かり事業(6カ所)				6,696			
							子育て支援アドバイザー事業(1カ所)				1,000			
							開設準備経費(改修費等)				550	負担金補助及び交付金	550	0
							事務用消耗品費				50	消耗品費	50	1,700
これまでの取組内容														
							報酬							240
							旅費							48
							通信運搬費							4
							備品購入費							1,200
							事業費計							123,728
財源内訳							財源の内容							
							国庫支出金							
							重層的支援体制整備事業交付金							59,458
							県支出金							
							重層的支援体制整備事業交付金							32,108
事業費														
							令和4(決算)				92,738			
							令和5(予算)					113,520		
							令和6(予算案)						123,728	
財源内訳							特定財源							
											62,925			
												84,032		
													91,566	
財源内訳							一般財源							
											29,813			
												29,488		
													32,162	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	福祉団体助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
								中事業	010060	福祉団体助成経費								
事業目的及び必要性										積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算			
都市化と核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。										子育てサークル運営補助金			450	負担金補助及び交付金	450	450		
事業概要																		
子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1(上限3万円)を交付する。																		
これまでの取組内容																		
令和元年度 交付団体数：11 交付額： 326,000円 令和2年度 交付団体数：9 交付額： 264,000円 令和3年度 交付団体数：10 交付額： 287,000円 令和4年度 交付団体数：9 交付額： 268,000円 令和5年度 交付団体数：9 交付予定額：270,000円																		
													事業費計	450	450			
財源内訳										財源の内容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										令和4(決算)			268	450	450			
										令和5(予算)								
										令和6(予算案)								
事業費																		
財源内訳										特定財源								
										一般財源			268	450	450			
										地方債								
										その他								
										一般財源								
													450	450				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	民間児童センター運営団体助成経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010060	福祉団体助成経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。							民間児童館活動事業費補助金					2,500	負担金補助及び交付金	2,500	2,500			
事業概要							民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1(予算の範囲内)を交付する。											
これまでの取組内容							令和元年度 交付額：2,500,000円 令和2年度 交付額：2,500,000円 令和3年度 交付額：2,500,000円 令和4年度 交付額：2,500,000円 令和5年度 交付額：2,500,000円											
												事業費計	2,500	2,500				
財源内訳							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
							2,500		2,500		2,500							
財源内訳							特定財源											
							一般財源		2,500		2,500		2,500					
													2,500					
													2,500					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	子育てスポット事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010083	子育てスポット事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。							子育てスポット事業委託(23カ所)			3,857	委託料	3,857	3,857	
							契約書等郵送料			17	通信運搬費	17	10	
事業概要														
概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。														
これまでの取組内容														
子育てスポット事業の実施 ・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等 ・実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等 ・開催回数：月に1～2回で3時間程度 ・設 置：22カ所														
										消耗品費		100		
										事業費計	3,874	3,967		
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				3,874	3,967		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		3,761	3,967	3,874										
財源内訳	特定財源	291												
	一般財源	3,470	3,967	3,874										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	ファミリーサポートセンター事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費				
							中事業	010093	ファミリーサポートセンター事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保するため、利用料の助成を実施する。							審査員等報酬				90	報酬	90	0				
							ファミリー・サポート・センター事業審査委員会委員報酬 (3人×3回)											
							費用弁償				18	旅費	18	0				
							ファミリー・サポート・センター事業審査委員会委員費用弁償 (3人×3回)											
							事務用消耗品費				27	消耗品費	27	27				
							郵便料				42	通信運搬費	42	24				
							補償保険料				435	保険料	435	435				
							ファミリーサポートセンター事業委託 事務経費(利用料助成に係る分を含む)				7,000	委託料	8,179	8,384				
							利用助成額				1,152							
							振込手数料				27							
							(債務負担行為設定)											
							令和6年度～令和11年度											
							限度額：35,000千円											
							女性労働協会負担金				60	60	55					
							事業費計				8,851	8,925						
これまでの取組内容							財源の内訳											
平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。							国庫支出金 ファミリーサポートセンター事業費補助金 2,598 2,737											
【実績】 平成30年度 3月末 1,670人 371人 102人 7,288件 令和元年度 3月末 1,756人 373人 88人 5,762件 令和2年度 3月末 1,799人 384人 82人 4,300件 令和3年度 3月末 1,859人 386人 72人 4,812件 令和4年度 3月末 1,812人 402人 70人 5,499件							県支出金 ファミリーサポートセンター事業費補助金 2,598 2,737											
							地方債											
							その他											
							一般財源				3,655	3,451						
事業費							財源内訳											
							特定財源				5,125	5,474						
							一般財源				3,245	3,451						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	次世代育成事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010095	次世代育成事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、子育て広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。							講師報償(3人)				90	報償費	90	90				
							市外旅費				11	旅費	11	11				
							新聞購読料				42	消耗品費	56	56				
							事務用消耗品				14							
							郵便料				46	通信運搬費	46	40				
子育て支援コーディネーター養成講座委託				577	委託料	577	598											
事業概要											事業費計	780	795					
地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てスポット交流会：年1回実施</li> <li>・子育て支援交流会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>全体交流会：年1回実施</li> <li>地域ごとの交流会：年5回実施</li> </ul> </li> <li>・地域子育て支援拠点等従事者研修                             <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修</li> </ul> </li> <li>・課題別研修会：令和5年度5回実施予定</li> </ul>							財 源 の 内 容											
							国庫支出金				地域子育て支援拠点研修事業費補助金				333	344		
							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		720	795	780	地方債													
財源内訳	特定財源	333	344	333	その他													
	一般財源	387	451	447	一般財源				447	451								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童手当支給経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	010035 児童手当支給経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。							児童手当支給			扶助費	5,480,000	4,300,000		
事業概要														
【令和6年10月まで】 0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。3歳未満 月額15,000円 3歳から小学校修了前まで 第1子・第2子は月額10,000円、第3子以降は月額15,000円(算定児童は18歳年度末まで) 中学生 月額10,000円 (2段階の所得制限あり) 所得制限限度額以上 所得上限限度額未満の場合：児童1人につき月額5,000円 所得上限限度額以上の場合：不支給 【令和6年10月から適用】(所得制限なし) 0歳から18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。3歳未満 月額15,000円 3歳から小学校修了前まで月額10,000円、中学生・高校生 月額10,000円(第3子以降は月額30,000円、算定児童を22歳年度末までに拡大)														
これまでの取組内容														
国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。														
										事業費計	5,480,000	4,300,000		
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金							児童手当負担金				3,773,460	2,984,006		
県支出金							児童手当負担金				853,264	657,991		
事業費														
											4,314,065	4,300,000		
財源内訳							特定財源				3,657,593	3,641,997		
							一般財源				656,472	658,003		
							地方債							
							その他							
							一般財源				853,276	658,003		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子福祉事務経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	010010	母子福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。 また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯（父母ともにいない子が祖父母などに養育されている世帯）の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひとり親世帯等調査」を実施する。							市内旅費	2	旅費	13	13							
							市外旅費	11										
							事務用消耗品	108	消耗品費	108	110							
							通信切手代	82	通信運搬費	82	70							
事業概要											事業費計	203	193					
ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。																		
これまでの取組内容																		
ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。 ○全国ひとり親世帯等調査 都道府県知事（指定都市市長、中核市市長）が任命した調査員が調査地区内の対象世帯を訪問して、調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。 （前回調査：令和3年度）																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					203	193					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		133	193	203														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	133	193	203														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子家庭等相談事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	010010	母子福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
経済的困窮等様々な事情を抱えている母子家庭、父子家庭、寡婦家庭とその児童及び離婚を考えている市民からの生活全般に関する相談に対応するため、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦家庭の福祉の増進を図る。							会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)報酬(2人)					3,733	報酬	3,733	3,551			
							会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)期末勤勉手当					1,386	職員手当等	1,386	703			
							会計年度任用職員(母子・父子自立支援員)費用弁償					408	旅費	408	408			
事業概要																		
母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に応じる。																		
これまでの取組内容																		
相談状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和2年度 1,555件 ・令和3年度 1,415件 ・令和4年度 1,358件												事業費計		5,527	4,662			
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							4,433					4,662		5,527				
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					4,433		4,662				
地方債																		
その他																		
一般財源												5,527		4,662				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	養育費確保支援事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	25 母子福祉費
							中事業	010016 養育費確保支援事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>養育費は子どもを監護・教育するために必要な費用である。離婚により親権者とならなくなった親であっても、子どもの親であることに変わりはなく、子どもの健やかな成長のために経済的な責任を果たすことは大切なことである。</p> <p>しかし、現状は、養育費の受給率は母子家庭28%、父子家庭9%、養育費の取り決めは母子家庭47%、父子家庭28%といった状況である。(R3全国ひとり親世帯等調査(旧:全国母子世帯等調査))</p> <p>また、取り決めの有無に関わらず、支払が滞っている場合の請求手続きを個人で行うことはハードルが高く、弁護士に依頼することとなれば経済的に難しい。そこで、養育費の問題解決のため法の専門家である弁護士に依頼できるように、相談機会や費用面の支援が必要である。</p>							講師謝礼	70	報償費	70	90			
							養育費等弁護士個別相談委託	528	委託料	528	660			
							公正証書作成手数料	860	負担金補助及び交付金	2,360	2,360			
							戸籍謄本等書類取得費用	500						
							弁護士契約着手金	1,000						
パンフレット作製費	100	印刷製本費	100	0										
事業概要											事業費計	3,058	3,110	
<p>《対象》</p> <p>養育費の支払が滞っている児童を扶養するひとり親、もしくはこれから離婚を考えている父又は母(養育費についての取り決めの有無を問わない。)</p> <p>《実施方法》</p> <p>養育費に関する相談業務を委託し、その相談費用を市で負担する。</p> <p>また、弁護士に依頼するために必要な着手金や実費(公正証書手数料、調停、審査、強制執行など司法手続きに必要な経費)の一部について補助金として支給する。</p> <p>新たに「親の離婚とこどもの気持ち」のパンフレットを作製。窓口で対象者に交付することで、親がこどもの気持ちを考えるきっかけとなり、養育費の確保や親子交流(面会交流)につなげる。</p>							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金	養育費確保支援事業費補助金				1,529	1,555	
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					1,529	1,555	
事業費		令和4(決算)	444	令和5(予算)	3,110	令和6(予算案)	3,058							
財源内訳	特定財源		221		1,555		1,529							
	一般財源		223		1,555		1,529							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	ひとり親家庭等医療費助成事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	25 母子福祉費
							中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。							ひとり親医療助成費				扶助費	205,278	183,000	
							県補助対象分(母子) 162,898 市単独分(母子) 30,252 県補助対象分(父子) 7,048 市単独分(父子) 4,228 現物給付方式への切替えに伴う高校生1月増加分 852							
健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。(所得制限なし) 中学生までの助成について、令和5年6月診療分から現物給付方式を拡大							審査支払手数料				手数料	11,062	8,469	
							県補助対象分(母子) 8,166 市単独分(母子) 2,246 県補助対象分(父子) 286 市単独分(父子) 364							
【令和6年度改正点】 令和6年8月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を高校生世代まで拡大							医療費受給資格証等印刷				印刷製本費	577	266	
							現物給付拡大分 146 受給資格証等送付(年度更新分含む) 552 その他郵送料 191							
【一部負担金(変更なし)】 ・通院の場合 医療機関ごとに月額500円 ・入院の場合 医療機関ごとに月額1,000円(14日未満の入院は500円) ・調剤薬局は一部負担金なし							事務用消耗品				消耗品費	53	53	
これまでの取組内容														
平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大														
医療費助成額(決算額)(千円) 受給者数(人)(10月1日現在) H30年度 母子 163,064 父子 10,969 母子 6,799 父子 529 R元年度 母子 168,499 父子 10,106 母子 6,740 父子 504 R2年度 母子 151,804 父子 10,415 母子 6,638 父子 523 R3年度 母子 163,265 父子 10,468 母子 6,410 父子 497 R4年度 母子 160,212 父子 10,572 母子 6,375 父子 498											事業費計	217,859	192,720	
【直近の制度改正点】							財源内訳				財源の内訳			
・令和5年4月診療分～ 対象年齢を高校生世代まで拡大 ・令和5年6月診療分～ 現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大							国庫支出金							
							県支出金				ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金	86,807	75,066	
							地方債							
							その他				福祉医療費助成制度高額療養費収入	4,691	7,000	
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	175,792	令和5(予算)	192,720	令和6(予算案)	217,859							
財源内訳	特定財源		71,627		82,066		91,498							
	一般財源		104,165		110,654		126,361			126,361	110,654			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	児童扶養手当支給経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
		中事業	010030		児童扶養手当支給経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的として、児童の母または父や、母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。		児童扶養手当支給								1,212,000	扶助費	1,212,000	1,203,000
事業概要		18歳に達する日以降最初の3月31日まで(心身に一定の障害がある場合は20歳まで)の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。(所得制限あり) 【令和6年4月分～】 児童1人 全部支給 45,500円 一部支給 45,490円～10,740円 児童2人目 全部支給 10,750円加算 一部支給 10,740円～5,380円加算 児童3人目以降 全部支給 6,450円加算 一部支給 6,440円～3,230円加算 【令和6年11月から適応】 ・ 所得限度額の引き上げ ・ 第3子以降の加算額が第2子以降の加算と同額に引き上げ											
これまでの取組内容		国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。											
										事業費計	1,212,000	1,203,000	
		財源内訳		財源の内訳									
		国庫支出金		児童扶養手当負担金								404,000	401,000
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		1,150,978		1,203,000		1,212,000		その他					
財源内訳	特定財源	390,221		401,000		404,000		一般財源					
	一般財源	760,757		802,000		808,000				808,000	802,000		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子家庭等支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面等日常生活の中に多くの問題を抱えているながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。</p> <p>ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。</p> <p>特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。</p>							ひとり親家庭支援情報冊子印刷費					172	印刷製本費	172	167			
							ひとり親家庭等日常生活支援事業委託					1,000	委託料	1,500	1,500			
							ひとり親家庭等生活支援事業委託					500						
事業概要																		
<p>ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。</p> <p>ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。</p> <p>ひとり親家庭等生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>○ひとり親家庭等日常生活支援事業 令和4年度は11人(40回)の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。</p> <p>○ひとり親家庭等生活支援事業 令和4年度はLINE相談と対面イベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE相談利用実人数 85人</li> <li>・対面イベント参加人数(1回) 21人</li> </ul>																		
												事業費計	1,672	1,667				
							財源の内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金					母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金、ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金、ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	835	832				
							県支出金											
							地方債											
							その他					家庭生活支援員派遣自己負担金	1	1				
							一般財源											
												836	834					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,106	1,667	1,672														
財源内訳	特定財源	554	833	836														
	一般財源	552	834	836														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
		中事業	010035	母子家庭等支援事業経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講に係る経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。							自立支援教育訓練給付金				2,600	負担金補助及び交付金	53,853	54,966	
							高等職業訓練促進給付金(修了支援給付金含む)				50,752				
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金				501											
事業概要															
母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない(中退を含む)ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。															
これまでの取組内容															
○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業 令和4年度は、年度中の修了者4人に支給した。 ○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業 令和4年度は、27人に支給し、修了者12人が就労に結び付いた。 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 平成29年度より実施 令和4年度は、受講開始時給付金を1人、受講修了時給付金を1人、合格時給付金を1人に支給した。											事業費計	53,853	54,966		
財源内訳							財 源 の 内 容								
国庫支出金							自立支援教育訓練費補助金、母子家庭等高等職業訓練促進補助金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金				40,389	41,222			
県支出金															
地方債															
その他															
一般財源											13,464	13,744			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
		32,049	54,966	53,853											
財源内訳	特定財源	24,036	41,222	40,389											
	一般財源	8,013	13,744	13,464											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
							中事業	020045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。							母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金					5,145	負担金補助及び交付金	5,145	5,037			
												事業費計		5,145	5,037			
事業概要							奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワーク連携強化推進事業</li> <li>・就業支援講習会等事業</li> <li>・母子家庭等地域生活支援事業</li> <li>・就業支援事業</li> <li>・就業情報提供事業</li> <li>・母子・父子自立支援プログラム策定事業</li> <li>・ひとり親家庭就労自立サポート事業</li> <li>・親支援講座</li> <li>・養育費確保等相談事業</li> <li>・面会交流相談事業</li> </ul>											
これまでの取組内容																		
令和4年度は、1,583件の就業支援（相談）、702人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には18人が参加した。 また、児童扶養手当の受給者31人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。																		
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金	母子自立支援プログラム事業費補助金 母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金									2,582	2,522
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源										2,563	2,515
							事業費	令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)						
							3,760	5,037		5,145								
財源内訳							特定財源		1,880		2,522		2,582					
財源内訳							一般財源		1,880		2,515		2,563					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	児童館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費	
		中事業	010030	児童館運営管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や女性の就労の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化し、出生率の低下や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応するため、地域の健全育成の拠点として児童館は必要不可欠である。		会計年度任用職員報酬(1人)	1,128	報酬	1,128	1,030								
		会計年度任用職員費用弁償(1人)	144	旅費	144	144								
		委託 指定管理料(4館分)	112,840	委託料	112,840	112,396								
		施設修繕料 児童館修繕料	800	修繕料	800	800								
		事業概要		0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館(古市、横井、東之阪、大宮)で以下の事業を行う。 ① 児童の健全な遊びの場の提供に関する事 ② 児童の遊びの指導に関する事 ③ 児童のクラブ活動の育成指導に関する事 ④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関する事 ⑤ 子育て支援に関する事 ⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業										
これまでの取組内容		令和元年度まで市直営で上記事業を実施していたが、維持管理や更新費用を抑制するとともに、民間の力を活用し、より充実した運営を図るため、令和2年度より指定管理者制度を導入した。  令和4年度延べ利用者数 古市児童館：8,152人 横井児童館：4,474人 東之阪児童館：6,025人 大宮児童館：3,601人												
		事業費計								114,912	114,370			
財源内訳		財源の内容												
国庫支出金		児童館型地域子育て支援拠点事業費補助金								3,192	3,008			
県支出金		児童館型地域子育て支援拠点事業費補助金								3,192	3,008			
事業費		令和4(決算)	120,426	令和5(予算)	114,370	令和6(予算案)	114,912	地方債						
財源内訳	特定財源	6,123	6,016	6,384	その他									
	一般財源	114,303	108,354	108,528	一般財源	108,528	108,354							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)																	
小事業	地域子育て支援拠点事業経費（子どもセンター内）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費								
							中事業	015035	キッズスペース事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算													
<p>奈良市子どもセンターは、児童相談所だけでなく、親子が遊べる広場、屋内の遊戯室、子どもの発達相談等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的な子育て支援施設としての機能を持つ。</p> <p>センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組を行う。</p> <p>また、地域の実績に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。</p>							審査委員等報酬				90	報酬	90	0												
							地域子育て支援拠点事業審査委員会委員報酬 (3人×3回)																			
							費用弁償				18	旅費	18	0												
							地域子育て支援拠点事業審査委員会委員費用弁償 (3人×3回)																			
							郵便料（審査委員会用切手代）				5	通信運搬費	5	0												
事業概要							遊具購入費（経年劣化による取り替え）				99	備品購入費	99	0												
<p>地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に外向いて子育て支援を行う。</p> <p>また、本拠点を地域子育て支援拠点事業における統括拠点の1つとして位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行う。</p> <p>加えて、キッズスペース事業を実施し、子どもの年齢や成長過程に応じた様々な遊びやコミュニケーションを通し、子どもの健全な育成を図ることができる環境及び子どもを見守る保護者が安らぎを感じ、子ども達を支える様々な人々と交流ができる空間の提供を行う。</p> <p>なお、令和6年度をもって事業の委託契約が満了するため、審査等を公募型プロポーザル方式で行い、令和7年度以降の実施団体を決定する。</p>							委託					委託料	30,000	30,000												
							子育て広場（6日型） 利用者支援事業 キッズスペース事業				8,723 4,200 17,077															
							都跡地域における地域子育て支援拠点事業及びキッズスペース 運営業務委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和9年度 限度額：90,000千円																			
これまでの取組内容											事業費計				30,212	30,000										
令和4年4月1日より事業を開始した。																										
地域子育て支援拠点事業の実施																										
・開催回数：週6日																										
・利用者数（令和4年度）																										
子育て広場 10,568人																										
キッズスペース 23,582人																										
既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。																										
							財源内訳				財源の内訳															
							国庫支出金				重層的支援体制整備事業交付金				5,707				5,707							
							県支出金				重層的支援体制整備事業交付金				3,607				3,607							
事業費							令和4（決算）				令和5（予算）				令和6（予算案）											
							30,000				30,000				30,212											
財源内訳							特定財源				9,314				9,314				9,314				その他			
							一般財源				20,686				20,686				20,898				一般財源			
							20,686				20,686				20,898				20,898				20,898			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	社会福祉審議会経費						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 10 社会福祉費	目 10 社会福祉総務費			
							中事業 010090	社会福祉審議会経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算
<p>「社会福祉審議会」は、社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉に関する事項及び児童福祉に関する事項）を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県又は指定都市若しくは中核市に設置が義務付けられた合議制の機関である。この機関は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するもので、議会の議員、社会福祉業務に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命するものである。</p>							審議会委員報酬	648	報酬	648	936		
							審議会委員費用弁償	100	旅費	112	161		
							関係機関調査市外旅費	12					
							事務用消耗品	6	消耗品費	6	6		
							郵便料	33	通信運搬費	33	43		
事業概要													
<p>民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの各専門分科会において専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議する。                      児童相談所運営に伴い、より専門性に特化した見識が必要となるため、児童福祉専門分科会の下部に児童相談部会・重症事例検証部会・第三者評価部会を設置し、児童相談所業務に係る調査審議を行う。</p>													
これまでの取組内容													
【令和5年度開催実績】													
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童相談部会…5回</li> <li>・ 重症事例検証部会…なし</li> <li>・ 第三者評価部会…6回</li> </ul>													
							事業費計				799	1,146	
財源内訳							財 源 の 内 容						
国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				175	352	
県支出金													
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）		
事業費											692	1,146	799
財源内訳							特定財源					352	175
財源内訳							一般財源				692	794	624
							地方債						
							その他						
							一般財源				624	794	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	家庭児童相談員運営経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010020	家庭児童相談員運営経費				
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
<p>家庭における適正な子どもの養育、児童虐待の予防等、子どもが心身共に健やかに育成されるよう相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による専門的な相談指導を実施する。 より一層の支援の充実を目指し、平成30年度に子ども家庭総合支援拠点を設置した。 令和6年度には、これまで子育て世帯包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）を運営していた体制を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的相談機関であるこども家庭センターを設置する。</p>							会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員2人）	4,041	報酬	4,041	3,928		
							会計年度任用職員期末手当	826	職員手当等	1,517	786		
							会計年度任用職員勤勉手当	691					
							会計年度任用職員費用弁償	324	旅費	332	333		
							市外旅費	8					
							追録代	18	消耗品費	310	310		
							事務用消耗品	292					
事業概要							奈良県家庭相談員連絡協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5		
これまでの取組内容													
<p>令和4年度から児童相談所を設置し、市町村部門と児童相談所部門が分かれたため、相談件数が減少。多様化する子育て相談に対応するため、支援員への研修を行い相談体制の充実を図った。 相談件数は次のとおりである。 (過去3年)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度 2,677件</li> <li>・令和3年度 2,730件</li> <li>・令和4年度 2,408件</li> </ul>													
							事業費計		6,205	5,362			
財源内訳							財源の内容						
国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金						
県支出金													
令和4（決算）							令和5（予算）						
令和6（予算案）													
事業費							5,264	5,362	6,205				
財源内訳							地方債						
特定財源							2,526	2,939	3,447	その他			
一般財源							2,738	2,423	2,758	一般財源	2,758	2,423	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	子育て短期支援事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010080	子育て短期支援事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
家庭において、児童の養育が一時的に困難となった場合に、短期入所生活援助(ショートステイ)事業または夜間養護等(トワイライト)事業を実施することにより、これらの児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とし、児童養護施設と乳児院等に委託して実施している。							郵便料	41	通信運搬費	41	26			
							補償保険	41	保険料	41	41			
							子育て短期支援事業委託	2,000	委託料	2,000	6,540			
							<b>事業費計</b>			<b>2,082</b>	<b>6,607</b>			
事業概要														
○ショートステイ事業 保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由等で緊急一時的に親子を保護することが必要な場合に親子を児童養護施設、乳児院又は里親宅等で預かる。 ○トワイライトステイ事業 保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭において児童を養育することが困難となった場合、緊急一時的に親子を保護することが必要な場合にその児童を実施施設等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うものとする。														
これまでの取組内容														
委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所、里親宅等に委託し実施した。 (過去3年) ・令和2年度 延べ利用日数 122日 ・令和3年度 延べ利用日数 116日 ・令和4年度 延べ利用日数 324日														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	子育て短期支援事業補助金				633	793	
							県支出金	子育て短期支援事業補助金				633	793	
							地方債							
							その他							
							一般財源					816	5,021	
事業費		4,740	6,607	2,082										
財源内訳	特定財源	1,412	1,586	1,266										
	一般財源	3,328	5,021	816										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	育児用品等支給事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
							中事業	010087	子育て家庭支援事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
虐待予防対策の一環として継続的な支援が必要な乳児がいる家庭に対し、おむつの宅配をすることにより、行政機関等とのつながりが持てるようにする。宅配時に、子育てサービス等の必要な情報提供をすることで、保護者の悩みや心配事の軽減を図り、適切な支援につなげる（アウトリーチ型の支援）。							会計年度任用職員報酬（保育教育士2人）					1,173	報酬	1,173	1,116			
							会計年度任用職員費用弁償					68	旅費	68	68			
							乳児用おむつ代					2,138	消耗品費	2,138	2,163			
事業概要												事業費計	3,379	3,347				
多胎児を出産された家庭、10代で妊娠の届出をされた家庭、子育て相談課と母子保健課と子ども支援課で子育てに関する支援が必要と認められる家庭に対し、保育士等の専門職が育児用品等の配布を行うとともに、合わせて育児情報の案内や見守りを行う。（計6回）																		
これまでの取組内容 多胎児を出産された家庭及び10代で妊娠の届出をされた家庭に対し、保育士等の専門職が継続して家庭訪問を行い、相談を受けることで育児負担の軽減を図り、支援を実施した。 おむつ宅配状況は次のとおりである。 （過去3年） ・令和2年度 38世帯645パック ・令和3年度 29世帯914パック ・令和4年度 49世帯1027パック																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金、養育支援訪問事業費補助金					1,482	1,475				
							県支出金	養育支援訪問事業費補助金					413	394				
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,484	1,478				
							特定財源											
							一般財源						1,056	1,478				
							特定財源						1,403	1,869				
							一般財源						1,056	1,478				
							特定財源						1,403	1,869				
							一般財源						1,056	1,478				
							特定財源						1,403	1,869				
							一般財源						1,056	1,478				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	乳児家庭全戸訪問事業						会計 01 一般会計	款 20 民生費	項 15 児童福祉費	目 10 児童福祉総務費				
							中事業	010091 乳児家庭全戸訪問事業経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育ての不安軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐことを目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては健康相談を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。</p> <p>事業概要 児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、母子保健課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。</p> <p>これまでの取組内容 訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和2年度 面接率 99.1% ・令和3年度 面接率 99.7% ・令和4年度 面接率 99.9%</p> <p>家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。</p>							訪問員研修会講師謝礼	30	報償費	30	30			
							市外旅費	10	旅費	10	10			
							事務用消耗品	157	消耗品費	157	208			
							研修会講師用賄	1	食糧費	1	1			
							郵便料	27	通信運搬費	27	23			
							子育て相互援助活動補償保険	171	保険料	171	171			
							訪問員委託	4,930	委託料	4,930	5,290			
							基幹系端末機器賃借	56	使用料及び賃借料	64	46			
							駐車場使用料	8						
														手数料
							事業費計		5,390		5,787			
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							乳児家庭全戸訪問事業費補助金					1,796	1,929	
県支出金							乳児家庭全戸訪問事業費補助金					1,796	1,929	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債							
財源内訳	特定財源	3,292	3,858	3,592			その他							
	一般財源	1,647	1,929	1,798			一般財源					1,798	1,929	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	養育支援訪問事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費					
							中事業	010099	養育支援訪問事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>児童福祉法に基づく法定事業であり、有資格者の訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで対象者の適切な養育環境を整えることを目的とする。児童虐待を予防するには、妊娠前から切れ目のない支援や、産後早期に子育て家庭への予防的な関わりが重要である。訪問型子育て支援を行い、様々な虐待のリスク要因を的確に捉え、養育者の心身の健康に対する支援の重要性を踏まえた上で、関係機関と連携し社会資源を活用しながら支援する。</p> <p>事業概要 乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員がその居宅等を訪問する。訪問では、保護者の悩みを傾聴するとともに適切な助言等を行う。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3カ月から6カ月間の支援を行う。</p> <p>これまでの取組内容 訪問状況については、次のとおりである。 (過去3年：専門的援助) ・令和2年度 支援家庭数 48件 延訪問数 373回 ・令和3年度 支援家庭数 37件 延訪問数 298回 ・令和4年度 支援家庭数 36件 延訪問数 329回</p>							報酬	1,847	1,847	1,757								
							職員手当等	378	694	352								
							旅費	94	103	103								
							消耗品費	5	5	43								
							使用料及び賃借料	20	20	20								
							通信運搬費			15								
							委託料			5,886								
							事業費計		2,669	8,176								
							財源内訳							財源の内訳				
							国庫支出金							養育支援訪問事業費補助金			1,037	2,847
県支出金							養育支援訪問事業費補助金			1,037	2,847							
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
特定財源							4,224	5,694	2,074	その他								
一般財源							2,112	2,482	595	一般財源	595	2,482						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	子育て世帯訪問支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010104	子育て世帯訪問支援事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
【ヤングケアラー支援事業】 本来大人が行うとされているような家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の児童(ヤングケアラー)のいる家庭に対して、ヘルパー等が訪問し家事育児支援を実施することで、対象者の負担を軽減し包括的な支援につながることを目的とする。また、ヤングケアラーコーディネータを配置し、相談支援を強化し、訪問支援の調整や関係機関と連携し早期に発見して適切な支援につながるよう支援する。							会計年度任用職員報酬(家庭児童相談員1人)	2,021	報酬	2,021	1,964			
【エンゼルサポート事業】 家事・子育て等に対して不安・負担を抱える子育て家庭、妊産婦がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的とする。							会計年度任用職員期末手当	413	職員手当等	759	256			
							会計年度任用職員勤勉手当	346						
							オンライン交流会講師謝礼	30	報償費	30	0			
							会計年度任用職員費用弁償	144	旅費	144	144			
							事務用消耗品	50	消耗品費	50	30			
事業概要							郵便料	24	通信運搬費	24	2			
法令根拠：児童福祉法等の一部を改正する法律(令和4年法律第66号)第2条							訪問支援事業委託	9,353	委託料	9,353	3,189			
【ヤングケアラー支援事業】 対象：本来大人が行うと想定されるような家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の児童のいる家庭 実施手法：委託先より訪問支援員が概ね1カ月につき9時間、6カ月間の家事育児支援を行う。またヤングケアラーコーディネーターが相談支援を行う。														
【エンゼルサポート事業】 対象：継続的な支援を特に必要とする妊婦のいる家庭及び子育てに対して強い不安や孤立感を抱える乳幼児のいる家庭 実施手法：委託先より訪問支援員が、支援計画に沿い家事育児支援を行う。														
これまでの取組内容														
【ヤングケアラー支援事業】令和5年度取り組み ・ヤングケアラーコーディネーターを配置し、相談に対応している。 ・市内の園・小中学校や子ども関係機関・福祉部門にポスター配布及び、しみんだより・SNSでヤングケアラーについての広報を行うとともに、関係機関内で研修会を5回実施した。 ・庁内関係課で支援家庭の情報共有等を目的に会議を4回実施し、今後の支援の方向性を検討した。 ・家事育児支援を実施するため、委託事業所5件と契約した。														
【エンゼルサポート事業】利用状況については、次のとおりである。 (過去3年) ・令和2年度 75世帯737時間 ・令和3年度 84世帯848時間 ・令和4年度 87世帯978時間														
							共済費			398				
							負担金補助及び交付金			11				
							事業費計			12,381	5,994			
							財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金、子育て世帯訪問支援事業費補助金			5,397	2,773		
							県支出金	子育て世帯訪問支援事業費補助金			3,117	2,391		
							地方債							
							その他							
							一般財源				3,867	830		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		0	5,994	12,381										
財源内訳		特定財源		5,164	8,514									
		一般財源		0	830									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童福祉施設等支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010108	児童福祉施設等支援事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>物価高騰が長期化しており、奈良県においても県所管施設等に対し、物価高騰対策支援事業費補助金を設立し、物価高騰の影響により入所者の処遇の質の維持を図っている。</p> <p>県内における物価高騰は奈良市内外問わず発生しており、本市所管児童福祉施設等においても同様の影響を受けていることから、支援を行う必要がある。</p>							物価高騰対策支援事業費補助金				600	負担金補助及び交付金	600	
事業概要							財 源 の 内 容							
<p>児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者または里親に対し、食料費の物価高騰に係る経費について補助を行う。</p>							国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				600		
<p>これまでの取組内容</p> <p>令和4年度は児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者を対象とし、食料費及び光熱費の物価高騰に係る経費について補助を行った。</p> <p>令和5年度は新たに里親を対象に加え、物価高騰が著しい食料費について補助を行った。</p>							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					0	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		765	0	600										
財源内訳	特定財源	765		600										
	一般財源	0	0	0										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	母子生活支援施設措置経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	010020	母子生活支援施設措置経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
児童福祉法第23条の規定により、生活困窮等の生活上困難を有する母子世帯の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。							市外旅費	22	旅費	22	22			
							郵便料	5	通信運搬費	5	4			
							身元保証人確保対策事業保険	41	保険料	41	41			
							有料道路通行料	38	使用料及び賃借料	38	38			
							母子生活支援施設措置費	15,500	扶助費	15,500	15,500			
事業概要										事業費計	15,606	15,605		
生活困窮等の生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。														
これまでの取組内容 措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・令和2年度 3世帯9人 ・令和3年度 5世帯18人 ・令和4年度 2世帯6人														
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金	母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				7,763	7,763	
							県支出金							
							地方債							
							その他	母子生活支援施設措置費自己負担金				13	13	
							一般財源					7,830	7,829	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		14,937	15,605	15,606										
財源内訳	特定財源	7,891	7,776	7,776										
	一般財源	7,046	7,829	7,830										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	助産施設措置経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	010025	助産施設措置経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
児童福祉法第22条の規定により、入院による助産が必要であるにも関わらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。							郵便料		3	通信運搬費	3	3		
							助産施設措置費		9,000	扶助費	9,000	12,000		
事業概要											事業費計	9,003	12,003	
経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。														
これまでの取組内容														
措置状況は次のとおりである。 (過去3年) ・令和2年度 11人 ・令和3年度 9人 ・令和4年度 10人														
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金	助産施設措置費負担金				4,460	5,959	
							県支出金							
							地方債							
							その他	助産施設措置費自己負担金				80	80	
							一般財源					4,463	5,964	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		8,279	12,003	9,003										
財源内訳	特定財源	4,116	6,039	4,540										
	一般財源	4,163	5,964	4,463										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童養護施設等措置経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	015070	児童養護施設等措置経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>児童相談所開設に伴い、児童福祉法第27条に基づき、現に監護を受けられない児童や保護者から虐待を受けている児童、その他、環境上、保護を必要とする児童に対して、児童相談所長は児童福祉施設に入所、又は小規模住居型児童養育事業を行う者、若しくは里親に委託することができる。こうした児童福祉施設等への入所後の保護または委託後の養育について、必要な費用を支弁する。</p> <p>また、障害児については、利用者（保護者）との契約による給付も行われているが、虐待等により給付制度が利用できない場合には、児童相談所が施設へ入所措置をとり、支援を行う。</p>							事務用消耗品	8	消耗品費	8	8			
							自己負担金納入通知書郵便代	92	通信運搬費	92	85			
							措置児童診療報酬審査支払手数料	108	手数料	108	87			
							児童養護施設等措置費	460,000	扶助費	540,000	470,000			
							障害児施設等措置費	80,000						
事業概要											事業費計	540,208	470,180	
これまでの取組内容														
<p>令和4年4月に児童相談所が開所し、要保護児童について施設等への入所等の措置を行い、必要な費用について措置費の支弁を行ってきた。入所措置をするに当たっては、県と締結している協定員数を考慮して行っている。</p>							財源の内訳				財源の内容			
							国庫支出金				児童入所施設措置費等国庫負担金、障害児入所費等国庫負担金		267,102	232,099
							県支出金							
							地方債							
							その他				児童養護施設等措置費自己負担金		5,794	5,800
							一般財源						267,312	232,281
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		473,915	470,180	540,208										
財源内訳	特定財源	239,465	237,899	272,896										
	一般財源	234,450	232,281	267,312										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	障害児施設等給付経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	015071	障害児施設等給付経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
障害児施設の利用は、利用者（保護者）との契約によるものとされ、児童福祉法第24条の2に基づき、障害児入所施設に入所し、療育や医療を必要とする児童の保護者は、障害児入所給付費等の支給申請を行う。それに基づき、市は支給の決定を行う。児童の保護者は入所している指定障害児入所施設等からサービスを受け、市は入所給付費を当該施設に支払う。							国保連合会専用回線	電信電話料	72	通信運搬費	72	72		
							障害児施設入所給付費審査支払手数料		21	手数料	21	23		
							国保連合会ネットワーク接続専用端末賃貸借		84	使用料及び賃借料	84	84		
							国保連合会ネットワーク機器・ウイルスソフト負担金		205	負担金補助及び交付金	205	205		
							障害児施設入所給付費		42,574	扶助費	42,574	40,224		
事業概要											事業費計	42,956	40,608	
「障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について」（令和5年6月30日付けこども家庭庁長官通知）に沿って、利用者（保護者）が指定障害児入所施設等に入所の申請を行い、児童相談所長が決定する。利用者が施設と契約を結び、施設サービスを利用し、その利用に係る給付費を市が施設へ支弁する。 また、その支弁に係る審査等については、国保連合会に委託する。														
これまでの取組内容														
令和4年4月に児童相談所が開所し、障害児については虐待等により制度を利用できない場合を除き、利用者との契約に基づいて、障害児入所給付の支給を行っている。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	障害児入所費等国庫負担金				21,287	20,112	
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					21,669	20,496	
							事業費					42,956	40,608	
							令和4（決算）					31,662	40,608	
							令和5（予算）					20,112	20,496	
							令和6（予算案）					21,287	21,669	
財源内訳	特定財源										15,762	20,112		
	一般財源										15,900	20,496		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	一時保護委託措置経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	15 児童措置費
							中事業	015072	一時保護委託措置経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
児童福祉法に基づく児童の一時保護を行う場合、通常は市が設置する一時保護所において保護を行うが、市の一時保護所が満床である、保護児童が乳児や障害児である、その後の施設入所措置が見込まれる等の場合は、児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等へ一時保護の委託を行う。							一時保護委託措置費				28,000	扶助費	28,000	12,000
											事業費計		28,000	12,000
事業概要							「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）に沿って、実績に応じて県内の児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等から請求を受け、一時保護委託に係る費用を支払う。							
これまでの取組内容							令和4年4月に児童相談所が開所し、一時保護所での保護の受け入れを行っているが、満床であったり、保護児が乳児や障害児であるなど、児童養護施設や乳児院、障害児入所施設等への一時保護委託が必要な状況が続いている。							
							財源内訳		財 源 の 内 容					
							国庫支出金		児童入所施設措置費等国庫負担金				14,000	6,000
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						14,000	6,000
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		9,285	12,000	28,000										
財源内訳	特定財源	4,642	6,000	14,000										
	一般財源	4,643	6,000	14,000										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童自立支援施設運営委託経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
							中事業	015073	児童自立支援施設運営委託経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
児童自立支援施設は児童の行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の児童を受け入れている。 児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。							児童自立支援施設事務委託				26,495	委託料	26,495	28,240				
											事業費計		26,495		28,240			
事業概要							財源の内訳											
「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知)に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。							国庫支出金				児童入所施設措置費等国庫負担金	6,605	6,211					
これまでの取組内容							県支出金											
令和4年4月に児童相談所が開所し、児童自立支援施設への入所が必要な児童について、入所措置を行っているところである。入所措置に当たっては、県と締結している協定定員を考慮して行っている。							地方債											
							その他											
							一般財源				19,890	22,029						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費													
		27,211	28,240	26,495														
財源内訳	特定財源	5,712	6,211	6,605														
	一般財源	21,499	22,029	19,890							19,890	22,029						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	センター管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	010010	子どもセンター管理経費					
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を用途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月1日に児童相談所を含む子どもセンターを設置した。 開設した子どもセンターを適切に運営するため、センター全般の管理が必要となる。 また、安全で安心して相談することができる環境を整備する一環として、清掃作業員を会計年度任用職員として任用するとともに、子どもセンターを利用する市民の利便性を高めるために、送迎車の運転手を会計年度任用職員として任用する。							会計年度任用職員報酬(清掃作業員・自動車運転手)		4,930	報酬	4,930	4,571		
							会計年度任用職員期末手当(自動車運転手)		643	職員手当等	1,181	484		
事業概要 子どもセンターの施設管理に必要な経費(光熱水費等)の支払い、物品調達、業務委託等を行う。 また、改正児童福祉法の施行を受け、令和6年4月1日から実施する「こども家庭センター」に必要な環境を整える。							会計年度任用職員勤勉手当(自動車運転手)		538					
							会計年度任用職員費用弁償(清掃作業員・自動車運転手)		980	旅費	980	1,059		
これまでの取組内容 令和2年度は奈良国際文化観光都市建設審議会等における手続きを進め、建設工事に着工した。令和3年度に入り、本市を児童相談所設置市として指定する政令が公布され、開設に向けて必要な物品の調達や委託契約を締結した。令和4年4月1日に開設して以降は、施設管理に必要な経費の支払いや物品調達等を行っている。 また、開設当初より、清掃作業員を会計年度任用職員として任用することで、子どもセンターの清潔と安全の維持に努めている。さらに、誰でも利用できる子どもセンターとなるよう、自動車運転手が送迎車の運行を行っている。							新聞購読(42)・定期刊行物等購読(15)・書籍購入(30)		87	消耗品費	1,304	970		
							事務用消耗品		1,217					
							ガソリン(1,997)・プロパンガス(1,250)		3,247	燃料費	3,247	3,073		
							印刷製本(子どもセンターパンフレット等)		153	印刷製本費	153	153		
							電気料金(9,000)・水道料金(1,300)		10,300	光熱水費	10,300	14,772		
							車両修繕(300)・庁用器具修繕(100)・施設修繕(100)		500	修繕料	500	500		
							救急用具		20	医薬材料費	20	20		
							子どもセンター固定電話・公用携帯電話等 電信電話料		3,347	通信運搬費	3,347	3,291		
							清掃委託(341)・機械警備委託(288)・施設警備委託(4,620)		5,249	委託料	13,466	12,384		
							施設点検業務委託(5,358)		5,358					
樹木管理業務委託(600)・芝生年間管理業務委託(1,859)		2,459												
廃棄物処分委託(一般・産業)(400)		400												
							公用自動車借上(3,927)・事務機器借上(831)・物品借上(213)		4,971	使用料及び賃借料	4,971	5,098		
							庁用器具購入		1,360	備品購入費	1,360	1,220		
							安全運転管理者負担金等		23	負担金補助及び交付金	23	23		
										食糧費		198		
										保険料		62		
										事業費計	45,782	47,878		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金							
県支出金														
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
特定財源							41,624	47,878	45,782					
一般財源							1,423	849	3,586					
地方債														
その他							行政財産使用料・その他雑入							
一般財源														
									826	849				
									42,196	47,029	47,029			

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	センター管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	010010	子どもセンター管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>子どもセンターでは、子どもの措置などについて社会福祉審議会児童福祉専門分科会へ月1回程度諮問を行っている。また、子どもについての検討会議を子どもセンター内だけでなく、関係部署とも行っている。これら審議会や会議は、子どもの処遇を決定するうえで非常に重要であることから、議事録等を作成している。議事録等の作成は重要ではあるが、作成に膨大な労力を要し、本来注力すべき業務を圧迫する原因となっている。</p> <p>令和4年度からは音声テキスト化ツールを活用し、議事録等の作成に活用しているが、ICレコーダー等では集音能力が不十分で、性能を最大限活用できておらず、業務の効率化が十分に図れたとは言えない。</p> <p>集音能力に優れたマイクシステム機器を導入し、音声テキスト化ツールの性能を最大限活用することで業務の効率化を進め、子どもの支援の充実につなげる。</p>							ワイヤレスマイクシステム機器賃貸借 60,000円×9カ月=540,000円				540	使用料及び賃借料	540	
											事業費計			
事業概要							財 源 の 内 容							
集音能力に優れたマイクシステム機器を調達する。これにより、音声テキスト化ツールの性能を最大限活用し、業務の効率化を図り、より一層きめ細やかな支援の実施を実現する。							国庫支出金							
これまでの取組内容							県支出金							
<p>令和4年度からDX推進課が調達した音声テキスト化ツールを社会福祉審議会児童福祉専門分科会等で利用した。これにより、一定の効率化は実現することができたが、音声認識の精度には改善の余地が見られた。音声認識の精度をあげるため、先進事例を調査するとともに、マイクシステム機器のデモ機による検証を行った。検証の結果、マイクシステム機器の導入により、音声認識の精度が向上し、より効率化が実現できることが明らかとなった。</p> <p>令和5年度には、子どもセンターでの利用を考慮したマイクシステム機器の構成について検討を行った。</p>							地方債							
							その他							
							一般財源				540	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	0	540										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	540										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	児童相談所管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費	
							中事業	010015	児童相談所管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>令和6年4月1日の改正児童福祉法の施行により、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が努力義務となった。こども家庭センターにおいては、従来の相談業務に加え、支援に繋ぐためのマネジメント(サポートプランの作成)を担うこととされている。現在の相談業務で利用している児童相談システムにこども家庭センターに係る機能を追加することで、相談から支援へ一体的に管理することが可能となり、より充実した支援の提供が可能となる。</p> <p>また、地方公共団体情報システム標準化に関する法律の施行により、情報システムの標準化が求められている。本市においても、令和6年度から順次標準化が予定されている。児童相談システムは標準化の対象ではないが、他のシステムと情報連携を行っている。情報連携できなければ、適切な支援の実施が損なわれることから、他のシステムの標準化に対応するための改修が必要となる。</p>							こども家庭センター機能システム開発委託				6,000	委託料	6,900		
							システム標準化対応システム修正委託				900				
事業概要											事業費計	6,900	0		
これまでの取組内容															
<p>令和4年4月1日に子どもセンターを設置し、児童福祉施策を一貫して実施するとともに、妊産婦等を所管する母子保健部門と連携を取りながら切れ目のない支援体制の構築を行ってきた。また、子どもセンター開設と同時に、児童相談システムを稼働し、相談業務の適切な管理及び各システムとの連携により、支援の充実を図った。</p> <p>児童福祉法の改正による「こども家庭センター」の設置に向けては、関係部署との連携強化と支援の充実に向けた協議を重ねるとともに、児童相談システムを活用した事務の効率化の検討を行った。</p> <p>システム標準化については、関係するシステムの会議に出席し、標準化後の変更内容を確認するとともに、児童相談システムのベンダーを含めた会議を行い、標準化後の連携について遅滞なく実施できる体制を構築した。</p>							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源				6,900	0			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		0	0	6,900											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	0	0	6,900							6,900	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	養子縁組支援事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>平成28年の児童福祉法改正においては、児童が権利の主体であることが位置付けられるとともに、家庭養育の優先について規定された。養子縁組制度は、保護者のいない児童又は家庭に恵まれない児童に温かい家庭を与え、かつその児童の養育に法的安定性を与えることにより、児童の健全な育成を図ることにある。</p> <p>現在、市内にある1カ所の養子縁組民間あっせん機関では、養子縁組成立後、養親が居住する市町村及び管轄の児童相談所への引継業務、実親の妊娠中の家庭訪問等を実施している。</p>							養子縁組民間あっせん機関支援補助金			3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,070	
事業概要														
<p>養子縁組民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、適正な養子縁組のあっせんの促進を図り、児童の福祉の増進に資するため、障害児や医療的ケア児等特別な支援を要する子どもを対象にあっせん及び成立前・成立後の支援を実施している養子縁組民間あっせん機関に対し、運営事業に要する経費について、補助金を交付する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>令和3年度まで奈良県により養子縁組民間あっせん機関支援が行われてきたが、令和4年度の児童相談所開設により本市に引き継がれた。</p> <p>養子縁組あっせん事業において、養親となることを希望する者(育ての親)や実親(生みの親)からの相談に対して支援した件数について、事業者から提出される事業報告書により確認を行った。</p>														
										事業費計	3,000	3,070		
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				1,500	1,535		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費											3,070	3,070		
特定財源											1,535	1,535		
一般財源											1,535	1,535		
財源内訳							地方債							
特定財源							その他							
一般財源							一般財源				1,500	1,535		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	親子関係形成支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における関係性の構築を図ることを目的とする。							託児ボランティア謝礼			46	報償費	46		
							ペアレント・プログラム委託			600	委託料	600		
事業概要														
・発達障害に関する基本的な考え方を軸に子どもの問題行動の起こりやすさや対処について理解する。 ・講義やワーク、ディスカッションなどにより考え方を整理する。 ・概ね3カ月間（隔週で全6回開催）のペアレント・プログラムを実施する。 ・ペアレント・プログラムに関する専門知識と実績のある外部機関に委託して実施する。														
これまでの取組内容														
令和4年度及び令和5年度は、発達支援親子教室においてペアレント・トレーニング（幼児版）を実施していた。令和6年度からは対象者及び内容を拡大して実施する。														
										事業費計	646	0		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	親子関係形成支援事業費補助金			242			
							県支出金	親子関係形成支援事業費補助金			121			
							地方債							
							その他							
							一般財源				283	0		
							事業費				0	0		
							特定財源							
							一般財源				0	0		
							令和4（決算）	令和5（予算）			令和6（予算案）			
							0	0			646			
							363							
							283							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	ファミリーホーム開設支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015 児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>市内には乳児院及び児童養護施設が存在せず、児童の安定した生活環境を保障するためには、市内における社会的養育資源を充実させる必要がある。一方で、こども家庭庁(旧厚生労働省)は平成29年に作成した「新しい社会的養育ビジョン」において、家庭的養育環境の充実強化を求めており、本市においても里親制度の普及啓発や里親支援に取り組んでいるが、市内に存在するファミリーホームが1カ所のみである現状を踏まえ、更なる家庭的養育の推進を図る必要がある。</p>							ファミリーホーム開設支援補助金					8,000	負担金補助及び交付金	8,000				
																	事業費計	8,000
事業概要																		
<p>社会的養育環境の充実及び家庭的養育の推進に向け、市内に2カ所目となるファミリーホームを誘致するため、事業者が開設に際して必要となる家屋改修費や備品購入費等に対して補助金を交付することにより、ファミリーホームの開設支援を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金					4,000					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						4,000	0				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	8,000														
財源内訳	特定財源			4,000														
	一般財源	0	0	4,000														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 子育て相談課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	家庭的養育支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015 児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>社会的養護環境下にある児童の高等学校等在学中に必要となる経費は、国基準により支弁される措置費特別育成費により賄われているが、国が定める基準額が十分でないために措置もしくは委託を受ける者の負担が大きい。とりわけ家庭的養育（里親及びファミリーホーム）においては、運営主体が個人もしくは小規模法人であることが多く、措置費以外の収入に限られることからその負担が大きくなっている。高等学校在学児童の自立支援を図るため、措置費基準額を上回る財政的な補助金を交付する必要がある。また、本事業により、里親登録数の増加及びファミリーホーム新設誘致につなげる。</p>							家庭的養育支援事業補助金				3,960	負担金補助及び交付金	3,960					
															事業費計	3,960	0	
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>本市より高等学校等に在学する児童の措置もしくは委託を受ける里親もしくはファミリーホーム事業者を対象とし、措置費支弁額以上に児童の自立支援に要した経費について、里親及びファミリーホーム事業者に対して補助金を交付することにより、家庭的養育を受ける児童の将来の夢に向けた支援の充実を図るとともに、里親及びファミリーホーム事業者の経済的負担を軽減し、更なる家庭的養育の推進を図る。</p>							国庫支出金											
これまでの取組内容							県支出金											
							地方債											
							その他											
							児童相談所基金繰入金				3,960							
							一般財源					0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	3,960														
財源内訳	特定財源			3,960														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	子どもの権利擁護推進経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	015020	一時保護所事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
子どもの権利条約において、子どもは保護の対象にとどまらず、意思を尊重されるべき権利の主体であることが規定されており、児童福祉法においても同様に規定されている。また、「児童相談所運営指針」及び「一時保護ガイドライン」においては、一時保護された子どもの意見表明に係る支援が明記されている。 一時保護は子どもにとって大きな衝撃であり、一時保護所等での生活は権利制限が伴うものであることを踏まえ、一時保護された子どもの権利擁護の体制整備が必要である。 また、令和6年4月1日に施行される改正児童福祉法では、子どもの権利擁護に係る環境整備を行うことが求められており、より一層の権利擁護の推進が求められている。そのため、施設や里親等に措置入所となった子どもの権利も同様に擁護されるべきであることから、措置入所となった子どもにも対象を拡大し権利擁護の実現を図る。							意見表明支援員謝礼	1,815	報償費	1,815	1,474			
							意見表明支援員事務連絡用郵便料等	8	通信運搬費	8	10			
事業概要														
一時保護所に保護された子ども及び施設や里親に一時保護委託された子ども並びに施設や里親等に措置入所となった子どもを対象に、意見表明支援員（外部弁護士等）が子どもの希望に応じて面談等を行い、子どもの意見表明の支援を行う。														
これまでの取組内容														
令和4年4月1日に児童相談所を開設すると同時に一時保護所も開設した。開設当初より、一時保護所に保護された子どもの意見表明支援を行い、子どもの権利擁護体制を整えた。 令和5年度からは、一時保護所での意見表明支援を充実させるとともに、一時保護委託されている子どもにも対象を本格的に拡大し、さらなる子どもの権利擁護体制の強化に努めた。										事業費計	1,823	1,484		
							財源の内訳							
							財源の内訳							
							国庫支出金				1,640	742		
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				183	742		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		803	1,484	1,823										
財源内訳	特定財源	401	742	1,640										
	一般財源	402	742	183										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	発達支援事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費	
							中事業	015030	発達支援事業経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>言語・情緒・行動に発達の課題を抱え発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭やこども園等において、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による来所相談や園巡回相談を行う。</p> <p>幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために関係機関との連携会議を計画的に実施して発達支援体制を整える。</p>							会計年度任用職員報酬(月額7人、日額1人、時間額2人)					17,020	報酬	17,020	16,495
							会計年度任用職員期末手当					2,853	職員手当等	5,241	2,566
							会計年度任用職員勤勉手当					2,388			
							発達支援ネットワーク会議謝礼等					70	報償費	70	70
							会計年度任用職員費用弁償					2,000	旅費	2,000	2,000
							事務用消耗品					150	消耗品費	150	200
							リーフレット印刷					33	印刷製本費	33	31
							電気料金					201	光熱水費	281	183
							水道料金					80			
							庁用器具修繕					100	修繕料	100	100
救急用具					2	医薬材料費	2	2							
郵便料					138	通信運搬費	138	120							
清掃委託					117	委託料	117	98							
公用自動車借上					250	使用料及び賃借料	262	190							
駐車場使用料					12										
									事業費計	25,414	22,055				
これまでの取組内容							財 源 の 内 容								
発達相談等実施状況(過去3年)は以下のとおりである。							財源内訳								
<p>令和2年度 電話相談341件、来所相談362件、専門相談296件、園巡回相談304件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回</p> <p>令和3年度 電話相談359件、来所相談436件、専門相談228件、園巡回相談372件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回</p> <p>令和4年度 電話相談448件、来所相談594件、専門相談223件、園巡回相談391件 「奈良市発達支援ネットワーク会議」1回</p>							国庫支出金					児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,786		
							県支出金								
							地方債								
							その他の						130		
							一般財源					22,628	21,925		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		17,654	22,055	25,414											
財源内訳	特定財源	576	130	2,786											
	一般財源	17,078	21,925	22,628											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	発達支援親子教室事業	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
		中事業	015030	発達支援事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
低年齢の幼児は、保護者や身近な大人との触れ合いや遊びを通して体と心の発達が促されることから、保護者が子どもの発達の特徴を理解し、当該幼児が家庭において日々の暮らしの中で発達段階に応じた適切な関りが得られることは最も効果的な発達支援である。 子どもセンターにおいて新たに発達支援親子教室を設けたことにより、幼児期の発達支援体制の充実を図り、子育て不安の軽減を図る。		会計年度任用職員報酬(月額1人、時間額2人)								報酬	4,861	4,641	
		会計年度任用職員期末手当								職員手当等	750	386	
		会計年度任用職員勤勉手当									342		
		託児ボランティア謝礼								報償費	399	274	
		会計年度任用職員費用弁償								旅費	1,487	1,487	
		事務用消耗品								消耗品費	150	200	
事業概要		言語・情緒・行動に発達の課題のある幼児(概ね2~3歳児)とその保護者が集い、遊びを通じて発達段階に応じた適切な関りを体験する。  【内容】①親子がしっかり遊ぶ：ふれあい遊び、感触・感覚を刺激する遊び、サーキット遊びなど ②個別相談：保護者と保育者が子どもの発達段階を共有し必要な手立てを考える。 ③交流会：保護者同士のつながり ④ペアレントトレーニング：学び											
これまでの取組内容		人材育成状況は以下のとおりである。  令和3年度 専門研修 11回 実地研修 25回  実施状況は以下のとおりである。  令和4年度 親子教室 延べ168回 延べ参加親子703組 交流会等 延べ38回 延べ参加親子117組 ペアレントトレーニング 延べ12回 延べ参加者65人											
										負担金補助及び交付金		20	
										事業費計	7,647	7,008	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金											
										274			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
										7,647			
										6,734			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		4,922	7,008	7,647									
財源内訳	特定財源	1,000	274										
	一般財源	3,922	6,734	7,647									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 子育て相談課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童自立支援施設整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	010092 児童自立支援施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>児童自立支援施設は子どもの行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設であり、また近年は非行ケースへの対応だけでなく、さまざまな状態の子どもを受け入れている。</p> <p>児童相談所の開設に伴い、本市は児童自立支援施設の設置義務があるが、市内に奈良県が設置・運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき事務の委託を行う。</p>							児童自立支援施設整備委託					8,142	委託料	8,142	8,334			
												事業費計		8,142	8,334			
事業概要							<p>「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」(令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知)に沿って、奈良県と締結する事務委託協議書に基づき費用を負担する。</p>											
これまでの取組内容							<p>奈良県が設置・運営する児童自立支援施設内の体育館は、雨漏り等の老朽化が著しく、大規模改修が必要な状態である。</p> <p>令和4年度は設計費用について、協定定員により按分を行い、費用負担を行った。</p> <p>令和5年度に予定していた改修工事が令和6年度に行われることとなり、国庫補助金額を除く県負担分について、協定定員により按分を行い、費用負担を行う。</p>											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					8,100	8,300					
							その他											
							一般財源					42	34					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		774	8,334	8,142														
財源内訳	特定財源		8,300	8,100														
	一般財源	774	34	42							42	34						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	子どもセンター改修事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	010093	子どもセンター改修事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>令和4年4月に開設した子どもセンターは、多くの市民が訪れ、身近な子育て支援施設として機能しており、屋外広場においては、低年齢の子ども向けの遊具を設置し、張芝を行う等の環境整備を実施してきた。</p> <p>しかしながら、土壌の水はけが非常に悪く、降雨後は数日間に渡って水たまりができてしまい、親子が快適に遊ぶことができない状態となっているため、早急な改善が必要である。</p>							子どもセンター外構改修工事				2,500	工事請負費	2,500					
事業概要																		
子どもセンターがより魅力的な施設として機能するため、遊具下や起伏下部といった水たまりが生じやすい箇所を中心に暗渠排水管の埋設等の工事を行う。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度には、遊具下の排水工事等を臨時的に実施したが、大きな効果を得ることはできなかった。																		
											事業費計	2,500	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							0				0							
特定財源											2,500							
一般財源							0				0							
地方債											2,500							
その他																		
一般財源											0							
											0							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子育て相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	児童相談所基金経費						会計 01 一般会計		款 20 民生費		項 15 児童福祉費		目 85 児童相談所基金費		
						中事業 010010 児童相談所基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>本市が進める「子どもにやさしいまちづくり」において、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち なら」の実現を目指し、次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援や子育て支援を進めるため、この寄附金を奈良市児童相談所基金に積立て、児童相談所設置及び開設後の運営を円滑かつ安定的に推進するための財源確保を目的とする。</p>		児童相談所基金積立金										20,191	積立金	20,191	8,352
事業概要		<p>平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。                      児童相談所設置後も、継続してふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営を図るとともに、子どもの自立支援や子育て家庭への支援を進める。</p>													
これまでの取組内容		<p>平成31年2月より心のふるさと応援寄附の使途に【児童相談所整備応援】の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。                      令和4年度より、ふるさと応援寄附の使途を【児童相談所応援】に変更。今後も継続してふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営を図るとともに、子どもの自立支援や子育て家庭への支援を進める。</p>													
												事業費計	20,191	8,352	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
事業費		8,127	8,352	20,191	その他										
財源内訳	特定財源	11	85	20,191	児童相談所基金預金利子収入、児童相談所応援事業費寄附金					20,191	85				
	一般財源	8,116	8,267	0	一般財源					0	8,267				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	一時保護所管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	010020	一時保護所管理経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年度より児童相談所を設置するとともに、本市の子どもたちを責任を持って守るため、一時保護所を設置した。</p> <p>一時保護所で生活している子どもが安全な環境のもとで、安心して生活できるように生活環境を整える必要がある。</p>							プロポーザル審査委員報酬	90	報酬	90	0			
							一時保護所職員研修講師報償	80	報償費	80	0			
							プロポーザル審査委員費用弁償	18	旅費	109	0			
							一時保護所職員研修旅費	38						
							一時保護所スーパーアドバイザー研修旅費	53						
							一時保護児用教科書等書籍	200	消耗品費	4,464	4,464			
							一時保護児用消耗品・学用品	2,000						
							コピー代	264						
							一時保護児用衣服	2,000						
							一時保護児用緊急対応食・アレルギー対応食	60	食糧費	60	30			
一時保護児用医薬品	180	医薬材料費	180	180										
給食調理業務委託	19,200	委託料	19,200	20,400										
寝具賃借料	2,500	使用料及び賃借料	2,500	2,500										
備品購入費	377	備品購入費	377	658										
これまでの取組内容											事業費計	27,060	28,232	
令和4年4月1日に一時保護所を開設し、入所している子どもたちが安全、安心に生活するうえで必要な物品、衣類の購入や、栄養バランスのとれた食事の提供、清潔な寝具の提供を行った。														
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金、一時保護所措置費負担金、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金				4,689	1,990		
県支出金							子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金				12			
事業費														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			地方債							
財源内訳	特定財源	1,109	8,557	5,608	その他		一時保護所給食費収入				907	6,567		
	一般財源	20,708	19,675	21,452	一般財源						21,452	19,675		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一時保護課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	会計年度任用職員経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費								
							中事業	015020	一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行い、子どもの心身の状況、置かれている環境などの状況を把握するため、専門性や業務経験のある会計年度任用職員を雇用し一時保護所の適切で安定した運営を図る必要がある。							パートタイム会計年度任用職員報酬					35,076	報酬	35,076	35,084							
							フルタイム会計年度任用職員給料					20,142	給料	20,142	19,946							
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当					408	職員手当等	22,009	14,751							
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等					3,455										
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当					864										
							フルタイム会計年度任用職員期末勤勉手当					7,554										
							パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当					9,728										
							事業概要							フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金					6,728	共済費	7,296	6,081
							専門性や業務経験のある会計年度任用職員を雇用することで、一時保護所の適切で安定した運営を図る。							フルタイム会計年度任用職員社会保険料					568			
														パートタイム会計年度任用職員費用弁償					1,629	旅費	1,629	1,500
フルタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					138	負担金補助及び交付金								138	124							
これまでの取組内容												事業費計	86,290	77,486								
令和4年4月1日に開設し、一時保護が必要な子どもについて、子ども支援課、警察と連携しながら一時保護児の受け入れを実施している。引き続き、子どもの安全・安心等、子どもの最善の利益を最優先に考慮した適切で安定した事業運営を進めていく。							財源内訳					財源の内容										
							国庫支出金					児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金		40,730	56,356							
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源							45,560	21,130							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																		
特定財源		29,154	56,356	40,730																		
一般財源		17,815	21,130	45,560																		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	一時保護児学習支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	015020	一時保護所事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>国が示す一時保護ガイドラインにより、権利擁護の観点から、子どもの通学の制限は最小限にしなければならない。本市において通学可能な子どもは、安全性を確保しつつ、原籍校へ通学を行うことができる支援を行う必要がある。</p> <p>市内小中学校では、一人一台の情報端末の整備を完了させ、学習環境の一つとして定着している。そこで、一時保護所においても情報端末を用意し、安全性に配慮し学習活動に使用させることで、通学できない状況にある子どもに対しても学習支援を行う。</p>							一時保護児通学支援業務委託	1,008	委託料	1,008	896			
							一時保護所学習指導用クロムブック賃貸借	137	使用料及び賃借料	137	143			
							一時保護児通学等支援給付	1,000	扶助費	1,000	1,000			
							<b>事業費計</b>			<b>2,145</b>		<b>2,039</b>		
事業概要							財 源 の 内 容							
<p>公用車、タクシー等を活用した原籍校への通学及び一時保護所での情報端末使用等による学習支援を行う。</p>							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			504	500		
これまでの取組内容							県支出金							
<p>原籍校と連携をとり、子どもの安全を考慮しながら公用車・タクシー・交通機関を活用して通学支援を行った。</p> <p>通学ができなくても原籍校と連絡調整を行い、各教科に必要な教材を子どもに提供し一時保護所においても授業を行った。また、情報端末を用意し、原籍校と連携調整のうえリモート授業を受けられるよう環境整備を行った。</p>							地方債							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳								
事業費		1,122	2,039	2,145		その他								
財源内訳	特定財源		500	504		一般財源								
	一般財源	1,122	1,539	1,641			1,641	1,539						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 一時保護課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)								
小事業	一時保護児健康管理事業経費	会計	01	一般会計			款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
		中事業	015020	一時保護所事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算					
一時保護所には虐待を受けてきた子どもや養育困難な家庭で育った子どもなど、様々な家庭環境の中で育ってきた子どもが入所してくる。そのため、入所した子どもは生活習慣や健康管理をおろそかにされていることもあり、歯科検診等の実施により適切な体調管理を図る。							検便検査手数料			62	手数料	62	206				
							歯科検診業務委託 歯科指導業務委託 一時保護児童訪問理美容サービス委託			720 252 119	委託料	1,091	1,012				
事業概要							子どもの健康管理の一環として、歯科検診、歯科指導及び散髪を委託する。また、検便検査実施により、食事指導を行う職員の衛生管理を行う。										
これまでの取組内容							歯科検診、歯科指導を行い子どもの歯の健康管理、虫歯予防を行った。必要に応じて散髪業者による子どもの散髪を行い、身だしなみを整えた。食事指導を行う職員については検便検査を実施した。										
										事業費計	1,153	1,218					
財源内訳							財 源 の 内 容										
国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金					486	486				
県支出金																	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債											
事業費		760	1,218	1,153													
財源内訳	特定財源	333	486	486		その他											
	一般財源	427	732	667		一般財源					667	732					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一時保護課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	子どもセンター改修事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	35 児童福祉施設整備事業費	
							中事業	010093	子どもセンター改修事業						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
一時保護所における子どもたちが、より安全、安心に生活できるようにするため施設の改修を行う。											工事請負費	7,500			
							幼児トイレ改修工事				1,500				
							静養室間仕切工事				1,000				
							電気設備改修工事				4,000				
							幼児室底設置工事				1,000				
事業概要															
一時保護所施設の改修を行う。															
これまでの取組内容															
令和4年4月1日に一時保護所を開設して以来、入所した子どもたちが安心、安全に生活ができるよう施設の運営を行っており、その一環として必要に応じて修繕を行ってきた。															
											事業費計	7,500	0		
財源内訳							財源の内容								
国庫支出金															
県支出金															
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)				
事業費											地方債	7,500			
特定財源											その他				
一般財源											一般財源		0		
												0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)							
小事業	要保護児童対策経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費		
							中事業	010098 要保護児童対策経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市要保護児童対策地域協議会を運営している。子育て家庭を包括的に支援する相談支援体制の充実を図るため、令和6年4月よりこども家庭センターを設置する。  奈良市要保護児童対策地域協議会を中心に、虐待から子どもを守るために必要な対応や家庭への支援等を行う。 また、児童虐待防止の街頭キャンペーン等の啓発活動を行うとともに、支援者が適切な対応を行えるよう支援者への研修会を実施する。 平成30年4月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。令和6年4月からこども家庭センターを設置し、児童福祉と母子保健との包括的な相談支援体制の充実を図り、これまで以上に専門性の高い支援を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬(家庭児童相談員6人)	13,030	報酬	13,030	12,677					
							パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	4,548	職員手当等	4,548	2,357					
							研修講師報償	120	報償費	320	320					
							代表者会議出席者謝礼	200								
							市外旅費	13	旅費	1,093	1,092					
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,080								
							事務用消耗品	236	消耗品費	286	286					
							啓発活動用消耗品	50								
							会議等賄	1	食糧費	1	1					
							郵便料	79	通信運搬費	79	68					
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	10												
各種研修会等出席負担金	2	負担金補助及び交付金	2	2												
これまでの取組内容												事業費計	19,369	16,813		
本市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。 ・令和2年度 1,097件 ・令和3年度 1,096件 ・令和4年度 1,238件  令和4年度奈良市要保護児童対策地域協議会の実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を36回、個別ケース検討会議を121回実施した。 また広報啓発活動として、児童虐待防止推進月間の街頭啓発やパネル展示等を実施した。							財源内訳					財源の内容				
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金					9,358	8,077		
							県支出金	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金					88	85		
事業費							令和4(決算)	15,866	令和5(予算)	16,813	令和6(予算案)	19,369	地方債			
財源内訳	特定財源	8,050	8,162	9,446	その他											
	一般財源	7,816	8,651	9,923	一般財源	9,923	8,651									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	ヤングケアラー相談支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010104	子育て世帯訪問支援事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>ヤングケアラーは、本来、大人が行うと想定されているような家事や家族の世話を日常的に行っている子どものことをいい、社会問題化している。</p> <p>ヤングケアラーの相談支援体制の充実を図るため、関係機関（奈良市要保護児童対策地域協議会構成機関を含む）と民間団体等とを繋ぐ役割となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、ヤングケアラーを適切な福祉サービスや就労支援サービス等に繋ぐ機能を強化する。</p> <p>また、福祉・介護・医療・教育等の関係機関を対象としたヤングケアラー対策連携会議や関係機関に向けた研修会を実施することで、ヤングケアラーの早期発見・早期支援（発生予防を含む）に取り組む。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬 (ヤングケアラー・コーディネーター1人)				2,107	報酬	2,107	1,964
							パートタイム会計年度任用職員 期末・勤勉手当				759	職員手当等	759	256
							研修講師報償				30	報償費	30	60
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償				144	旅費	144	144
							事務用消耗品				29	消耗品費	29	30
							会議等賄				1	食糧費	1	1
							基幹系端末機器賃借料 研修用情報・資料借上料				59 50	使用料及び賃借料	109	5
												共済費		398
												負担金補助及び交付金		11
												事業費計	3,179	2,869
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容			
<p>令和5年度から事業を実施しており、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関との連携会議の実施や研修会を開催し、関係機関との連携及び調整を図っている。</p>							国庫支出金							
							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				2,462		2,837	
							県支出金							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
財源内訳					その他									
特定財源			2,837	2,462	一般財源									
一般財源		0	32	717						717		32		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童相談所管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	010015 児童相談所管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>令和元年に児童福祉法等の一部が改正され、法施行後5年間を目的に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。 本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。開設後は安定的な運営及び充実した相談体制を図る必要がある。</p> <p>子どもセンターの設置により、妊娠期からの切れ目ない支援に加えて、児童福祉司や児童心理司の専門的な助言や支援を行うことにより、子どもや保護者への支援の充実を図る。 また、児童心理司による心理検査等により、子どもの心理診断等を行う。</p>							市外旅費	338	旅費	338	357			
							書籍購入費	26	消耗品費	551	600			
							事務用消耗品	525						
							一時保護前児童用食品	20	食糧費	30	0			
							要保護児童支援用食品	10						
							郵便料	89	通信運搬費	89	77			
							児童相談システム保守点検委託	680	委託料	680	680			
							有料道路通行料	104	使用料及び賃借料	2,698	2,733			
							駐車場使用料	29						
							ネット回線利用料	2,565						
心理判定検査道具備品	264	備品購入費	264	631										
全国児童相談所長会分担金	14	負担金補助及び交付金	14	14										
							事業費計			4,664	5,092			
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内容				
<p>児童相談所の主な相談である障害相談に必要な心理判定検査道具等の整備を行い、個々の状況や発達等に即した検査を実施した。 また、円滑な相談業務を行うための児童相談システムの運用及び保守等を行った。</p>							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源			4,664	5,092			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		4,793	5,092	4,664										
財源内訳	特定財源	964												
	一般財源	3,829	5,092	4,664										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	フォーラム開催経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	010040	フォーラム開催経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和4年4月に開設した子どもセンターが地域の子育て支援ネットワークと協働したきめ細かい支援を実施していけるように、子どもセンターの目的や機能等について市民に周知するとともに、児童虐待の防止の啓発活動等を行う。							講師報償	90	報償費	124	124							
							託児ボランティア謝礼	34										
							市外旅費	40	旅費	40	40							
							行事用消耗品	50	消耗品費	50	50							
							講演会講師等賄	1	食糧費	1	1							
							ポスター・パンフレット等印刷費	54	印刷製本費	54	54							
							郵便料	13	通信運搬費	13	13							
事業概要												事業費計	282	282				
子どもセンターの目的や機能等についての周知、児童虐待の防止を図っていくために、講師による講演会、パネルディスカッション、市民参加によるオレンジリボンキャンペーン活動等を行う。																		
これまでの取組内容																		
地域住民、民生委員、自治会長等に向けて説明会を実施するとともに、児童虐待防止月間には市庁舎等の施設にポスター掲示する等を行い、子どもセンターの周知や児童虐待の防止の啓発活動等を行った。																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金	子育て支援事業費補助金					94	94				
							県支出金	子育て支援事業費補助金					94	94				
							地方債											
							その他											
							一般財源						94	94				
事業費		令和4(決算)	13	令和5(予算)	282	令和6(予算案)	282											
財源内訳	特定財源			188	188													
	一般財源	13	94	94	94													

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させる必要がある。児童相談所は、より専門的な支援を行うために、児童福祉司、児童心理司等を配置する必要がある。</p> <p>児童相談所の安定的な運営を図るため、児童福祉司、児童心理司等の専門職を採用する。</p> <p>児童相談所の業務は高い専門性と豊富な経験を有する人材が必要とすることから、他自治体の児童相談所経験者や専門性の高い人材を積極的に採用した。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬 （児童福祉司等8人・児童心理司5人）	37,113	報酬	37,113	32,674							
							フルタイム会計年度任用職員給料（児童福祉司3人）	10,708	給料	10,708	14,818							
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当	600	職員手当等	18,298	11,014							
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	686										
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	432										
							フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	4,017										
							パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	12,563										
							会計年度任用職員共済組合負担金	3,427	共済費	3,715	3,979							
							会計年度任用職員分社会保険料	288										
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,340	旅費	2,340	1,980							
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	70	負担金補助及び交付金	70	83														
											事業費計	72,244	64,548					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金					12,100	10,980				
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						60,144	53,568				
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		48,067	64,548	72,244														
財源内訳	特定財源	7,916	10,980	12,100														
	一般財源	40,151	53,568	60,144								60,144	53,568					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	児童虐待防止対策推進事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費									
事業目的及び必要性										積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は、年々増加傾向であり、さまざまな困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。子どもセンターが専門的かつきめ細やかな支援を行うために、職員研修（法定研修を含む）の実施、休日夜間であっても相談できる体制の整備が必要である。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>児童虐待防止対策推進事業については、以下の取組を行う。</p> <p>①健康管理相談費用 児童精神科の医師により、児童虐待等の状況に置かれている児童の医学診断を適切に行い、児童の支援に繋げる。</p> <p>②職員の専門研修</p> <p>③休日夜間電話対応業務委託、児童虐待防止のためのSNS相談業務委託 児童相談所は児童虐待に関する通告や相談に、24時間365日の対応が求められており、休日夜間における児童虐待通告や相談対応については、業務委託により対応する。また、子どもや保護者から寄せられたSNS相談への対応業務を委託することにより、資格や経験を有する相談員による適切な支援を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>児童相談所長研修、児童福祉司スーパーバイザー義務研修等の法定研修の受講を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点の職員も含めた子どもセンター全体の専門性の向上等を図るための研修会を実施した。 また休日夜間の相談についても外部の専門業者に委託を行い、緊急対応を含む24時間365日の対応を行った。</p>										研修講師報償	300	報償費	972	1,092				
										児童精神科医師指導相談謝礼	672							
										児童精神科医師市外旅費	21	旅費	543	633				
										研修市外旅費	522							
										書籍購入費	40	消耗品費	40	42				
										講演会講師等賄	2	食糧費	2	2				
										郵便料	4	通信運搬費	4	74				
										夜間・休日電話相談業務委託	2,200	委託料	8,968	14,368				
										児童虐待防止SNS相談業務委託	6,600							
										職員研修委託	168							
児童虐待防止SNS相談・夜間休日電話対応業務委託 (債務負担行為設定) 期間：令和6年度～令和9年度 限度額：30,000千円																		
一時保護児童等支援給付費	100	扶助費	100	0														
		手数料		29														
		事業費計	10,629	16,240														
財源内訳										財源の内訳								
国庫支出金										児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子育て支援事業費補助金					5,173	8,033		
県支出金										子育て支援事業費補助金					139	51		
事業費										令和4(決算)	3,753	令和5(予算)	16,240	令和6(予算案)	10,629	地方債		
財源内訳	特定財源	1,885	8,084	5,312	その他													
	一般財源	1,868	8,156	5,317	一般財源										5,317	8,156		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	児童相談所体制整備事業経費	会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費	
		中事業	015015	児童相談所事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>児童相談所運営指針において、児童相談所は受付けた相談（通告を含む。）について、社会診断、心理診断、行動診断、医学診断、その他の診断をもとに、総合的なアセスメントを行い、子どもとその家庭に関する全体像をつかみ、現在問題となっている状態に至ったプロセスを見立てることになっている。</p> <p>児童相談所として援助方針を決定するにあたり、対応する事例の中には、専門的な知識及び技術を要する内容も含まれるため、学識経験者、専門医師等にその都度、相談及び助言を受けることのできる体制が必要である。</p>		支援アドバイザー指導相談謝礼	416	報償費	416	416								
		市外旅費	60	旅費	60	60								
		郵便料	4	通信運搬費	76	4								
		家庭裁判所申立用郵便料	72											
		鑑定手数料	200	手数料	230	200								
		家庭裁判所申立用収入印紙代	11											
		確定証明書申請用収入印紙代	2											
		家庭裁判所申立用診断書作成費	17											
		事業概要		<p>子どもセンターが行う相談支援や援助方針の決定に際し、必要に応じて学識経験者等のアドバイザーから専門的助言を受けることによって、第三者の視点でアセスメントを実施するとともに、職員の専門性の向上を図る。また、保護者の意思に反して必要な措置をとる場合等において、家庭裁判所に対して措置に関する申立てを行う。</p>										
		これまでの取組内容		<p>これまでも子ども家庭総合支援拠点において児童虐待防止行動計画に基づいてアドバイザーによる事例検討会及び研修会等を実施し、人材育成に取り組んできた。</p> <p>令和4年4月の児童相談所開設に伴い、より専門の高い知識や技術を要することから、支援アドバイザーの仕組みを整備した。</p>										
										事業費計	782	680		
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金								239	239		
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		92	680	782										
財源内訳														
特定財源		39	239	239										
一般財源		53	441	543								543	441	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	里親支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>児童福祉法では、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難であり、又は適当でない場合にあつては、まずは、「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとし、児童の福祉に資するため、里親委託を初めとした家庭的養育優先を原則としている。</p> <p>以上のことから、児童相談所として里親委託のさらなる推進に向け、啓発・里親研修・里親支援等について、重点的に取り組み、子どもの福祉の増進を図る。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬（里親支援相談員1人）			2,409	報酬	2,409	2,311	
							パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当			823	職員手当等	823	434	
							週末里親事業協力者謝礼			450	報償費	478	478	
							里親委託等推進委員会学識経験者謝礼			28				
							市外旅費			84	旅費	252	249	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償			168				
							事務用消耗品			51	消耗品費	51	50	
							講演会講師等賄			1	食糧費	1	1	
							郵便料			17	通信運搬費	17	13	
							里親支援事業委託			16,383	委託料	16,383	8,971	
駐車場使用料			36	使用料及び賃借料	36	36								
各種研修会等出席負担金			3	負担金補助及び交付金	784	193								
子どもの家庭養育推進官民協議会会費			30											
里親賠償責任保障保険料補助金			163											
里親委託前養育等支援事業補助金			588											
											事業費計	21,234	12,736	
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内容				
<p>令和4年度の児童相談所開設前より、しみんだよりやミニ講座の開催等により里親制度の啓発を実施し、里親を希望する方や里親の相談に対応することを通じて里親の支援を行ってきた。令和3年度には、奈良県から里親支援業務の引継ぎを受けるために職員を派遣し、里親登録事務や里親家庭との関係構築等に取組んだ。</p> <p>令和4年度の児童相談所開設に伴い、里親登録数増加に向けた普及啓発、里親委託に関連する里親支援をより充実させて取り組んでいる。</p> <p>なお、本事業は、令和3年度にプロポーザル審査方式により受託事業者を決定し、令和4年4月より一部業務委託を開始している。</p>							国庫支出金			児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			10,657	6,304
							県支出金							
							地方債							
事業費		令和4（決算）	11,900	令和5（予算）	12,736	令和6（予算案）	21,234							
財源内訳	特定財源	7,908	6,304	10,657	その他									
	一般財源	3,992	6,432	10,577	一般財源			10,577	6,432					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	社会的養護自立支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費				
							中事業	015015	児童相談所事業経費													
事業目的及び必要性																積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算		
社会的養護利用者は、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設、小規模住居型児童養育事業者、里親家庭を退所等した後も、家庭の基盤が弱く、身近に頼れる大人が少ないことが多い。このような社会的養護利用者が地域社会で安心安全に自立した生活を送っていくための支援が必要である。																プロポーザル審査会委員報酬	60	報酬	60	0		
社会的養護自立支援事業については、以下の取組を行う。																フルタイム会計年度任用職員給料 (自立支援コーディネーター1人)	2,926	給料	2,926	2,889		
①自立支援コーディネーター 施設等を退所し18歳に到達した後も、退所後の自立支援が円滑に行われるよう、さまざまな関係機関と調整するコーディネーターを配置する。																フルタイム会計年度任用職員通勤手当	180	職員手当等	1,610	943		
②身元保証人対策事業 施設長等が身元保証していたことにより発生した損害を補填する。																フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	188					
③社会的養護自立支援事業生活相談業務委託 施設等に入所中及び退所した者について、就労や就学に向けた支援、日常生活の悩み相談対応、ピアサポート活動等を実施する。																フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	144					
④生活費・居住費・学習費支援 措置解除後も就学者等が引き続き施設等から通学できるよう、施設等に生活費等を支給する。																フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,098					
事業概要																会計年度任用職員共済組合負担金	922	共済費	1,002	890		
①自立支援コーディネーター 施設等を退所し18歳に到達した後も、退所後の自立支援が円滑に行われるよう、さまざまな関係機関と調整するコーディネーターを配置する。																会計年度任用職員分社会保険料	80					
②身元保証人対策事業 施設長等が身元保証していたことにより発生した損害を補填する。																プロポーザル審査会委員費用弁償	12	旅費	12	0		
③社会的養護自立支援事業生活相談業務委託 施設等に入所中及び退所した者について、就労や就学に向けた支援、日常生活の悩み相談対応、ピアサポート活動等を実施する。																身元保証人対策事業保険料	46	保険料	46	46		
④生活費・居住費・学習費支援 措置解除後も就学者等が引き続き施設等から通学できるよう、施設等に生活費等を支給する。																社会的養護自立支援事業委託 (債務負担行為設定) 期間：令和6年度～令和9年度 限度額：26,100千円	8,700	委託料	8,700	8,700		
これまでの取組内容																会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	19	17		
厚生労働省による制度枠組構築の一環として本事業が実施されており、各自治体に対し、社会的養護出身者の自立支援強化が求められている。令和5年度は、18歳に到達し施設や里親宅から自立した対象者について、関係機関と連携しながら、状況把握と支援を実施した。また、今後自立が見込まれる高学齢の児童に対し、自立に向けた情報提供や、相談関係の構築に務めた。																社会的養護自立支援給付費	2,997	扶助費	2,997	2,996		
																事業費計		17,372	16,481			
財源内訳																財源の内容						
国庫支出金																児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				8,630	8,240	
県支出金																						
地方債																						
事業費																						
令和4(決算)																				11,610	16,481	17,372
令和5(予算)																						
令和6(予算案)																						
財源内訳																特定財源				8,062	8,240	8,630
																一般財源				3,548	8,241	8,742

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	家族再統合支援事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費		
							中事業	015015	児童相談所事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算							
虐待等により傷ついた親子関係の再構築を図るために、家族の状況や課題等に応じ、こども、親、家族、親族等に対して行われる総合的な支援が受けられる支援体制が必要である。  親子関係再構築支援員を配置するとともに、個々の状況に応じて学識経験者等から専門的の助言や指導を受けることができる支援体制を図る。							フルタイム会計年度任用職員給料(親子関係再構築支援員1人)	2,926	給料	2,926	0									
							フルタイム会計年度任用職員通勤手当	180	職員手当等	1,610	0									
							フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	188												
							フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	144												
							フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,098												
							会計年度任用職員共済組合負担金	280	共済費	768	0									
							会計年度任用職員分社会保険料	488												
							スーパーバイザー指導相談謝礼	143	報償費	143	0									
							市外旅費	18	旅費	18	0									
							事務用消耗品	27	消耗品費	27	0									
郵便料	2	通信運搬費	2	0																
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	19	0																
これまでの取組内容							財源の内訳													
令和4~5年度にペアレントプログラムをそれぞれ2クール実施。プログラム毎に職員も委託機関から指導や助言等を受け、親子関係の再構築の支援や対応方法等について学んできた。							委託料				583	583								
							事業費計				5,513	583								
							財源の内訳							財源の内訳						
							国庫支出金							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				2,738	291	
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源											2,775	292	
							事業費											416	583	5,513
							財源内訳	令和4(決算)						令和5(予算)						令和6(予算案)
特定財源		208		291		2,738		その他												
一般財源		208		292		2,775		一般財源				2,775		292						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	未成年後見人支援事業経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	31 子どもセンター費
							中事業	015015	児童相談所事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>児童福祉法において、児童相談所長は、親権を行う者のない児童等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し、未成年後見人の選任の請求を行わなければならないとされている。</p> <p>本来、後見人は、被後見人（児童等）から報酬を得るが、児童等に資産等のない場合も多いため、子どもセンターが未成年後見人の報酬等を助成することにより、未成年後見人の確保を図るとともに、費用負担が困難な児童等の日常生活の支援や福祉の向上に資することを目的とする。</p>							賠償責任保険料	21	保険料	52	52			
							傷害保険料	31						
							未成年後見人制度利用支援費	960	扶助費	960	960			
事業概要														
子どもセンターが支援を行う児童等の未成年後見人のうち、助成要件に該当する者について、未成年後見人の報酬等を助成する。														
これまでの取組内容														
<p>平成29年度に設置した県市プロジェクトチーム会議において、児童相談所設置に伴って県から委譲を受ける業務について確認を行った。令和3年度は、県市プロジェクトチーム会議を小分類化し、テーマごとに県市に担当者を設定し、検討及び協議を重ねてきた。</p> <p>また未成年後見人の報酬等に関する要綱を制定し、費用の一部を助成できるように整備した。</p>											事業費計	1,012	1,012	
							財源の内訳							
							財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				506	506	
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					506	506	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		237	1,012	1,012										
財源内訳	特定財源	109	506	506										
	一般財源	128	506	506										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 子ども支援課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	一時保護児健康管理事業経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
							中事業	015020	一時保護所事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一時保護中の子どもが入院を必要とする場合には、子どもの安全や精神状態の安定を図ることが重要になる。また、保護者等に付き添いをしてもらうことが難しい場合も多いが、職員が24時間体制で付き添い対応をしていくことは業務に支障をきたす可能性が高い。そのため、職員に代わって看護師や保育士の資格等を有するサポーターに付き添いを担ってもらうことで、職員の負担軽減並びに子どもの安全を図る。							入院付添人協力者謝礼					2,604	報償費	2,604	3,081			
							入院付添人費用弁償					484	旅費	484	248			
							郵便料					10	通信運搬費	10	0			
							入院付添人傷害総合保険料					48	保険料	48	48			
事業概要							一時保護中の子どもが入院し、付添いが必要と医療機関により判断された場合のサポート体制を整備するため、事前に登録した一時保護児入院時サポーターに対し、入院児童の身の周りの世話や、奈良市子どもセンターの職員に対する必要な連絡等の業務を依頼する。											
これまでの取組内容							令和4年度は入院付添を業者に依頼していたが、令和5年度からは県と同様に一時保護児入院時サポート事業を定め、事前にサポーター登録した有資格者、里親、児童養護施設職員等に依頼できるよう整備した。											
												手数料		511				
												事業費計	3,146	3,888				
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							1,402					3,888	3,146					
財源内訳							特定財源											
							一般財源					1,402	3,888	3,146	3,146	3,888		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者健康診査経費						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010043 後期高齢者健康診査経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和5年度中の策定完了に向け作業中の「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。 国民健康保健被保険者を対象とする糖尿病性腎症重症化予防事業への参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施しており、高齢者のQOLの維持及び医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。(令和2年度からの継続事業)							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告					3,300	委託料	3,409	3,409			
							保健指導指示書作成委託					109						
事業概要																		
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。																		
これまでの取組内容																		
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築している。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画どおりに実行している。																		
												事業費計	3,409	3,409				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												1,136		3,409		3,409		
財源内訳							特定財源					1,136		3,409		3,408		
							一般財源					0		0		1		
							その他					高齢者保健事業・介護予防等一体的事業委託金		3,408		3,409		
							一般財源							1		0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
		中事業	010010	保健衛生事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
医療政策課の運営に係る事務・管理経費 地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図るための事務的経費や保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費		市外旅費(保健所長会、学会、研修会参加等旅費)							381	旅費	381	374	
		新聞代							264	消耗品費	733	733	
		追録代							75				
		定期刊行物等購読料							90				
		書籍購入費							18				
		事務用消耗品(コピー料金、用紙 他)							286				
		郵便料							40	通信運搬費	40	34	
		手数料(クリーニング代)							3	手数料	3	3	
		AEDリース							14	使用料及び賃借料	334	361	
		サーバー室顔認証入室管理装置							320				
全国保健所長会等 各負担金							256	負担金補助及び交付金	256	249			
事業概要		最新保健医療情報、専門的知識の習得のために関連書籍を購入する。 全国保健所長会等に参加し、他自治体との連携を図り、公衆衛生の向上を図る。											
これまでの取組内容		会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。											
									報償費		20		
									事業費計	1,747	1,774		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1,193	1,774	1,747	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	1,193	1,774	1,747			1,747	1,774					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)												
小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費			
							中事業	010010		保健衛生事務経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分							産婦人科一次救急市町村負担金					12,648	負担金補助及び交付金	12,648	11,900						
事業概要																					
奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分（総事業費の1/2）のうち、人口・出生数・患者数の3指標を用いて各市町村の負担分を算出する。  【産婦人科一次救急医療事業】県内を2地域に分け、各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。																					
これまでの取組内容																					
令和4年度負担金額算出基礎（人）																					
<table border="1"> <tr> <td>出生数</td> <td>1,992</td> </tr> <tr> <td>患者数</td> <td>208</td> </tr> </table>							出生数	1,992	患者数	208											
出生数	1,992																				
患者数	208																				
												事業費計	12,648	11,900							
財源内訳							財源の内訳														
国庫支出金																					
県支出金																					
令和4（決算）							令和5（予算）					令和6（予算案）									
事業費							11,789					11,900		12,648							
財源内訳							特定財源														
財源内訳							一般財源					11,789		11,900		12,648					
							地方債														
							その他														
							一般財源					12,648		11,900							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	救急搬送受入推進経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
		中事業	010060 救急搬送受入推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を図る。</p> <p>市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署による救急搬送された傷病者・これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助する。ただし、中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとし、1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。</p> <p>増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。</p>		救急搬送受入推進事業補助金								44,200	負担金補助及び交付金	44,200	44,200
事業概要		中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。											
これまでの取組内容		対象医療機関搬送実績（中等症以上）※平成29年度から実施 平成30年度：3,890件 令和元年度：3,994件 令和2年度：3,588件 令和3年度：4,197件 令和4年度：4,252件											
										事業費計	44,200	44,200	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		地方債					
事業費		43,334		44,200		44,200		その他					
財源内訳		特定財源						一般財源					
		43,334		44,200		44,200				44,200		44,200	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	たばこ対策促進事業経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	10 保健衛生総務費
							中事業	010065	たばこ対策促進事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きいため、各自治体において対策が求められている。望まない受動喫煙の防止を目的とした改正健康増進法が令和2年に全面施行となっており、市民及び事業者等へ制度の周知啓発を継続する必要がある。 また、20歳未満の者にたばこの有害性を理解してもらうことも重要であり、教育機関等と連携した取組が不可欠である。							講師報償(禁煙支援者講習他)				60	報償費	73	73
							医師謝礼(20歳未満の者の禁煙支援相談)				13			
							行事務用消耗品(改正健康増進法、世界禁煙デー等啓発用)				155	消耗品費	155	108
							改正健康増進法啓発用パンフレット				88	印刷製本費	88	209
							郵便料(世界禁煙デー啓発ポスター送付用他)				10	通信運搬費	10	22
							粉じん計の較正				76	手数料	76	0
事業概要											事業費計	402	412	
令和2年4月に全面施行された改正健康増進法の周知啓発のため、パンフレット等の配付や市ホームページ、SNS等を活用して情報発信を行う。 また、たばこや受動喫煙の有害性について啓発するほか、禁煙希望者への支援として「禁煙マラソン(県事業)」の事業参加や禁煙外来受診の勧奨を行う。 喫煙する児童・生徒に対する禁煙支援相談事業を実施する。							財源内訳				財源の内容			
これまでの取組内容							国庫支出金				たばこ対策促進事業費補助金			
喫煙防止教育の担当者支援のため、相談窓口や研修、教材貸出を平成26年度に開始した。また、世界禁煙デー・禁煙週間には本庁舎等においてパネル展示を実施して周知啓発を行っている。							県支出金							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費		地方債							
財源内訳	特定財源	22	206	201	その他									
	一般財源	23	206	201	一般財源						201		206	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	健康危機管理経費						会計 01 一般会計	款 25 衛生費	項 10 保健衛生費	目 10 保健衛生総務費				
						中事業 010070 健康危機管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>近年、熱中症による救急搬送件数が増加傾向にあるが、熱中症は適切な予防法を知っていれば防ぐことができるとともに、適切な応急処置により救命することができるため、熱中症予防に関する知識の普及拡大に向けた周知啓発活動を行う。</p> <p>また、気候変動適応法の改正に伴い、夏季に冷房設備のある市有施設や民間施設を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として市民等に開放することにより、熱中症による重篤な被害の発生を防止する。</p>							事務用消耗品（コピー料金）		33	消耗品費	473	33		
							クーリングシェルター周知用のぼり旗他		440					
							熱中症予防啓発用パンフレット		67	印刷製本費	67	67		
事業概要														
<p>市ホームページ、しみんだより、SNS等にて情報発信を行うとともに、消防局等関係機関と連携して周知啓発のイベントを実施する。</p> <p>また、クーリングシェルターの入口付近に周知用のぼり旗の設置やポスターを掲示することで認知度の向上を図る。</p>														
これまでの取組内容														
<p>環境省は4月から9月までを熱中症予防強化キャンペーン期間としており、市ホームページ、しみんだより、SNS等を通じての周知啓発や本庁舎にてパネル展示等を行った。令和5年度には消防局と合同で周知啓発イベントを実施したほか、熱中症対策をテーマとする「まちかどトーク」を行った。</p>														
									事業費計		540	100		
							財源内訳		財源の内容					
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
													540	100
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		46	100	540										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	46	100	540			一般財源						540	100



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	災害時救護所運営事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
							中事業	010070	健康危機管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地震等の大規模災害時に傷病者のトリアージ及び軽症者の応急処置等の医療救護活動を行うための救護所を開設・運営することが奈良市地域防災計画に定められており、救護所開設時に使用する医療資機材を調達し救護所を設置する施設に配備する。							医療資機材(トリアージタッグ、折りたたみ担架他)					2,693	消耗品費	2,860				
							事務用消耗品					167						
							防災備蓄倉庫					8,100	備品購入費	15,008				
							災害時医療救護用備品(間仕切り用スクリーン他)					6,908						
事業概要																		
救護所開設・運営の際に必要な医療資機材を調達し、救護所を設置する施設において適切に管理を行う。 発災時には、災害時の医療救護活動に関する協定に基づき、奈良市医師会には医療救護班を、奈良市薬剤師会には薬剤師救護班の派遣を要請し、救護所において連携して医療救護活動を行う。																		
【救護所】																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日夜間応急診療所(柏木町)</li> <li>・東登美ヶ丘小学校(東登美ヶ丘四丁目)</li> <li>・富雄第三小中学校(帝塚山南二丁目)</li> <li>・佐保台小学校(佐保台三丁目)</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月に奈良市医師会と協定を締結したことにより、救護所の開設・運営に必要な医療従事者を確保した。</li> <li>・令和6年1月に奈良市薬剤師会と協定を締結したことにより、救護所の開設・運営に必要な医薬品の供給体制を構築した。</li> <li>・救護所を設置する施設の現地調査及び学校関係者との調整を行い、施設ごとに救護所マニュアルを作成した。</li> <li>・健康医療部及び消防局の職員を対象に保健救護班活動及び救護所に係る研修会を実施した。</li> </ul>												事業費計	17,868	0				
財源内訳							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					8,100						
							その他											
							一般財源					9,768	0					
事業費							令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	17,868						
財源内訳							特定財源											
							一般財源					0	0	9,768				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																							
小事業	田原診療所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費														
							中事業	010015 田原診療所運営管理経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																			
田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。  事業概要 平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。  診療日時 火・水・金曜日の午後1時30分～4時											施設修繕料	240	修繕料	240	240																	
											指定管理料	10,000	委託料	10,000	10,000																	
											待合室・事務室エアコン購入費	400	備品購入費	400	0																	
													報酬旅費		909																	
これまでの取組内容											事業費計	10,640	10,339																			
過去5年の患者数（人）																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>1,415</td> <td>1,433</td> <td>1,316</td> <td>1,407</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>9.4</td> <td>9.8</td> <td>9.1</td> <td>9.5</td> <td>8.8</td> </tr> </table>							年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	1,415	1,433	1,316	1,407	1,300	1日平均	9.4	9.8	9.1	9.5	8.8					財源内訳	財源の内容		
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																											
総数	1,415	1,433	1,316	1,407	1,300																											
1日平均	9.4	9.8	9.1	9.5	8.8																											
											国庫支出金																					
											県支出金																					
											地方債																					
											その他																					
											一般財源	10,640	10,339																			
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）																										
事業費		10,200		10,339		10,640																										
財源内訳	特定財源																															
	一般財源		10,200		10,339		10,640																									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	柳生診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
		中事業	010020 柳生診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																		
柳生地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接種等)の維持と充実を図る。		指定管理料								16,546	委託料	16,546	16,546																	
事業概要		<p>平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。</p> <p>診療日時 月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時 (火・木曜日の午後は往診・検査・検診等のため通常診察不可)</p>																												
これまでの取組内容		<p>過去5年の患者数(人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>4,697</td> <td>4,510</td> <td>3,996</td> <td>4,913</td> <td>5,005</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>19.5</td> <td>18.9</td> <td>16.7</td> <td>20.6</td> <td>20.9</td> </tr> </table>											年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	4,697	4,510	3,996	4,913	5,005	1日平均	19.5	18.9	16.7	20.6	20.9
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																									
総数	4,697	4,510	3,996	4,913	5,005																									
1日平均	19.5	18.9	16.7	20.6	20.9																									
										事業費計	16,546	16,546																		
		財源内訳								財源の内容																				
										国庫支出金																				
										県支出金																				
										地方債																				
										その他																				
										一般財源																				
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)																								
事業費		16,577		16,546		16,546																								
財源内訳	特定財源																													
	一般財源	16,577		16,546		16,546						16,546	16,546																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	月ヶ瀬診療所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
							中事業	010040 月ヶ瀬診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																						
月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接種等)の維持と充実を図る。							指定管理料				10,600	委託料	10,600	10,600																					
事業概要																																			
平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。																																			
診療日時 月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時 (午後は往診や検診を実施する場合あり)																																			
これまでの取組内容																																			
過去5年の患者数(人)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>6,630</td> <td>6,594</td> <td>6,144</td> <td>6,556</td> <td>6,599</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>27.6</td> <td>27.7</td> <td>25.6</td> <td>27.4</td> <td>27.4</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	6,630	6,594	6,144	6,556	6,599	1日平均	27.6	27.7	25.6	27.4	27.4											
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																														
総数	6,630	6,594	6,144	6,556	6,599																														
1日平均	27.6	27.7	25.6	27.4	27.4																														
											事業費計	10,600	10,600																						
財源内訳							財源の内訳																												
国庫支出金																																			
県支出金																																			
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)																								
事業費							10,844				10,600																								
特定財源																																			
一般財源							10,844				10,600																								
地方債																																			
その他																																			
一般財源											10,600																								
											10,600																								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	都祁診療所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費													
							中事業	010045 都祁診療所運営管理経費																							
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																		
都祁地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接種等)の維持と充実を図る。							指定管理料				29,200	委託料	29,200	29,200																	
											事業費計		29,200	29,200																	
事業概要							<p>平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。</p> <p>診療日時 月～土曜日の午前9時～正午 (ただし、土曜日は第1及び第3土曜日が診療日) 月・水・金曜日の午後5時～午後7時</p>																								
これまでの取組内容																															
過去5年の患者数(人)																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>10,239</td> <td>10,072</td> <td>11,186</td> <td>17,280</td> <td>16,510</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>38.9</td> <td>38.4</td> <td>42.7</td> <td>65.5</td> <td>62.5</td> </tr> </table>							年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	10,239	10,072	11,186	17,280	16,510	1日平均	38.9	38.4	42.7	65.5	62.5							
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																										
総数	10,239	10,072	11,186	17,280	16,510																										
1日平均	38.9	38.4	42.7	65.5	62.5																										
							財源内訳		財源の内容																						
							国庫支出金																								
							県支出金																								
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債																		
事業費							29,800		29,200		29,200																				
財源内訳							特定財源						その他																		
							一般財源		29,800		29,200		一般財源		29,200	29,200															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																										
小事業	興東診療所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																	
							中事業	010050 興東診療所運営管理経費																											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																					
興東地域住民に対する保健医療サービス(診療・健康診断・健康相談・予防接種等)の維持と充実を図る。							指定管理料					10,000	委託料	10,000	10,000																				
												事業費計		10,000	10,000																				
事業概要							<p>平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。</p> <p>診療日時 月・木曜日の午後1時30分～4時</p>																												
これまでの取組内容							<p>過去の患者数(人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>494</td> <td>534</td> <td>565</td> <td>611</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>5.6</td> <td>5.8</td> <td>5.9</td> <td>6.6</td> <td>6.6</td> </tr> </tbody> </table>											年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	494	534	565	611	611	1日平均	5.6	5.8	5.9	6.6	6.6
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																														
総数	494	534	565	611	611																														
1日平均	5.6	5.8	5.9	6.6	6.6																														
							財源内訳		財源の内容																										
							国庫支出金																												
							県支出金																												
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債																						
事業費							10,046		10,000		10,000																								
財源内訳							特定財源						その他																						
							一般財源		10,046		10,000		一般財源		10,000																				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	医療検査センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
		中事業	010055 医療検査センター運営管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行うために必要な経費		施設修繕料								200	修繕料	1,800	200
		エントランスホール自動扉修繕料								1,600			
		機能回復訓練教室運営業務委託								360	委託料	360	360
		ガスヒートポンプエアコン借上								840	使用料及び賃借料	1,076	3,461
		中央監視装置借上								236			
事業概要		施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置（空調や電気系統などの設備の制御装置）の設備リースは市が負担し経費を計上する。令和6年度で空調及び中央監視装置の設備はリースアップし、以降は奈良市に権利譲渡される。											
これまでの取組内容		平成8年の開設から20年以上が経過し、設備機器の老朽化に伴い随時修繕を行っており、指定管理者と調整の上で施設の不具合の早期発見・予防に努める。											
										事業費計	3,236	4,021	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		74,705	4,021	3,236			その他						
財 源 内 訳	特定財源	41,255					一般財源						
	一般財源	33,450	4,021	3,236					3,236	4,021			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費			
中事業	015010 休日夜間応急診療所運営管理経費															
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算				
<p>休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。</p> <p>診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。</p> <p>診療時間 夜間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休日：午前10時から午後7時まで</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染疑い患者に対する検査体制の確保を目的として、令和2年9月28日から敷地内に設置のプレハブ施設にて発熱外来の運営を行っていたが、感染症法上第5類移行に伴い、令和5年6月30日をもって終了した。7月1日以降は、休日夜間応急診療所内の改修エリアで発熱外来の役割を担い、休日・夜間及び土曜に抗原検査を実施している。</p>		会計年度任用職員報酬(看護師)	15,765	報酬	15,765	12,800										
		会計年度任用職員費用弁償(看護師)	514	旅費	514	415										
		事務用消耗品等 PPE購入費	714 4,990	消耗品費	5,704	707										
		発電機用ガソリン	2	燃料費	2	2										
		電気料金 水道料金	2,917 204	光熱水費	3,121	3,317										
		施設修繕料	126	修繕料	126	126										
		通信運搬費(通信料 ライセンス料等)	660	通信運搬費	660	366										
		手数料(電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等)	2,092	手数料	2,092	1,098										
		医師賠償責任保険	101	保険料	101	101										
		診療業務委託 薬剤師業務委託 医療事務委託 誘導員事務委託 諸業務委託(清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等)	82,430 21,742 23,373 1,670 5,985	委託料	135,200	123,005										
		事務機器等借上料等(電子カルテ・電話交換機等)	333	使用料及び賃借料	333	325										
		負担金(中毒情報センター・休日診療二次受け業務)	2,134	負担金補助及び交付金	2,134	2,134										
				事業費計		165,752	144,396									
		これまでの取組内容		過去5年の患者数(人)												
				年度					H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度			
総数(休日)		6,801	6,971	1,712	1,440	1,315										
1日平均(休日)		94.5	91.7	24.5	20.3	18.5										
総数(夜間)		6,108	6,101	1,944	2,456	2,801										
1日平均(夜間)		16.7	16.7	5.3	6.7	7.7										
総数(土曜)		1,459	1,277	295	318	338										
1日平均(土曜)		29.8	25.5	5.9	6.2	6.8										
総数(発熱外来)				1,915	5,798	11,198										
1日平均(発熱外来)				10.4	15.8	30.7										
財源内訳		財源の内訳														
国庫支出金																
県支出金																
地方債																
その他		休日夜間応急診療所使用料、診療所手数料等														
一般財源		134,278														
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
		133,618	144,396	165,752												
特定財源		19,632	22,290	31,474												
一般財源		113,986	122,106	134,278												



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																																																			
小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費（診療報酬分）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費																																																										
							中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費																																																																			
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算																																																															
<p>休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。</p>							診療業務委託（診療報酬分）				293,728	委託料	293,728	318,112																																																														
事業概要																																																																												
<p>診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。</p> <p>診療時間 夜間：午後10時から翌日の午前6時まで 土曜日：午後3時から午後7時まで 休日：午前10時から午後7時まで</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染疑い患者に対する検査体制の確保を目的として、令和2年9月28日から敷地内に設置のプレハブ施設にて発熱外来の運営を行っていたが、感染症法上第5類移行に伴い、令和5年6月30日をもって終了した。7月1日以降は、休日夜間応急診療所内の改修エリアで発熱外来の役割を担い、休日・夜間及び土曜に抗原検査を実施している。</p>																																																																												
これまでの取組内容																																																																												
過去5年の患者数（人）																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>（休日）</td> <td>6,801</td> <td>6,971</td> <td>1,712</td> <td>1,440</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>（休日）</td> <td>94.5</td> <td>91.7</td> <td>24.5</td> <td>20.3</td> <td>18.5</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>（夜間）</td> <td>6,108</td> <td>6,101</td> <td>1,944</td> <td>2,456</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>（夜間）</td> <td>16.7</td> <td>16.7</td> <td>5.3</td> <td>6.7</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>（土曜）</td> <td>1,459</td> <td>1,277</td> <td>295</td> <td>318</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>（土曜）</td> <td>29.8</td> <td>25.5</td> <td>5.9</td> <td>6.2</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>総数</td> <td>（発熱外来）</td> <td></td> <td></td> <td>1,915</td> <td>5,798</td> <td>11,198</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>（発熱外来）</td> <td></td> <td></td> <td>10.4</td> <td>15.8</td> <td>30.7</td> </tr> </tbody> </table>							年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	（休日）	6,801	6,971	1,712	1,440	1,315	1日平均	（休日）	94.5	91.7	24.5	20.3	18.5	総数	（夜間）	6,108	6,101	1,944	2,456	2,801	1日平均	（夜間）	16.7	16.7	5.3	6.7	7.7	総数	（土曜）	1,459	1,277	295	318	338	1日平均	（土曜）	29.8	25.5	5.9	6.2	6.8	総数	（発熱外来）			1,915	5,798	11,198	1日平均	（発熱外来）			10.4	15.8	30.7							
年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																																																						
総数	（休日）	6,801	6,971	1,712	1,440	1,315																																																																						
1日平均	（休日）	94.5	91.7	24.5	20.3	18.5																																																																						
総数	（夜間）	6,108	6,101	1,944	2,456	2,801																																																																						
1日平均	（夜間）	16.7	16.7	5.3	6.7	7.7																																																																						
総数	（土曜）	1,459	1,277	295	318	338																																																																						
1日平均	（土曜）	29.8	25.5	5.9	6.2	6.8																																																																						
総数	（発熱外来）			1,915	5,798	11,198																																																																						
1日平均	（発熱外来）			10.4	15.8	30.7																																																																						
							事業費計				293,728	318,112																																																																
							財源内訳				財源の内訳																																																																	
							国庫支出金																																																																					
							県支出金																																																																					
							地方債																																																																					
							その他				休日夜間応急診療所使用料	293,728	318,112																																																															
							一般財源					0	0																																																															
令和4（決算）							令和5（予算）							令和6（予算案）																																																														
事業費							298,042							318,112							293,728																																																							
財源内訳							特定財源							298,042							318,112							293,728																																																
一般財源							0							0							0																																																							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																					
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費												
							中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費																					
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>				<b>節(細節)</b>	<b>金額</b>	<b>前年度予算</b>																	
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。 令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。							事務用消耗品	40	消耗品費	40	40																			
							電気料金	1,505	光熱水費	1,709	2,322																			
							ガス料金	24																						
							水道料金	180																						
							医療器具・施設等修繕料	80	修繕料	80	80																			
							通信運搬費	106	通信運搬費	106	252																			
<b>事業概要</b>							手数料(電気点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等)	328	手数料	328	242																			
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科医師及び歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。  診療時間 休日の午前10時から午後4時まで							医師賠償責任保険	8	保険料	8	8																			
							診療所業務委託	6,638	委託料	8,124	9,077																			
							諸業務委託(清掃・警備・エレベーター保守等)	1,486																						
							土地賃借料	6,015	使用料及び賃借料	6,930	6,030																			
							テレビ聴視料	15																						
							システム賃借料	900																						
									<b>事業費計</b>	<b>17,325</b>	<b>18,051</b>																			
<b>これまでの取組内容</b>							<b>財源の内訳</b>																							
過去5年の患者数(人) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>475</td> <td>637</td> <td>472</td> <td>477</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>6.6</td> <td>8.4</td> <td>6.6</td> <td>6.7</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	475	637	472	477	428	1日平均	6.6	8.4	6.6	6.7	6.0	<b>財源の内訳</b>					
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																									
総数	475	637	472	477	428																									
1日平均	6.6	8.4	6.6	6.7	6.0																									
							国庫支出金																							
							県支出金																							
							地方債																							
							その他																							
							一般財源																							
							財源内訳	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																				
							事業費	16,009	18,051	17,325																				
							特定財源																							
							一般財源	16,009	18,051	17,325	17,325	18,051																		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費（診療報酬分）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費															
		中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算																	
休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。 令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。							診療業務委託（診療報酬分）			4,788	委託料	4,788	4,900																
事業概要																													
診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科医師及び歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。  診療時間 休日の午前10時から午後4時まで																													
これまでの取組内容																													
過去5年の患者数（人）																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>475</td> <td>637</td> <td>472</td> <td>477</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>6.6</td> <td>8.4</td> <td>6.6</td> <td>6.7</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	総数	475	637	472	477	428	1日平均	6.6	8.4	6.6	6.7	6.0					
年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																								
総数	475	637	472	477	428																								
1日平均	6.6	8.4	6.6	6.7	6.0																								
							事業費計			4,788	4,900																		
財源内訳							財源の内訳																						
国庫支出金																													
県支出金																													
令和4（決算）							令和5（予算）		令和6（予算案）																				
事業費							3,223	4,900	4,788																				
財源内訳	特定財源	3,223		4,900		4,788			その他	休日歯科診療所使用料		4,788	4,900																
	一般財源	0		0		0			一般財源			0	0																

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	保健衛生施設整備事業	会計	01	一般会計			款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
		中事業	010010	保健衛生施設整備事業											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
総合医療検査センターは、平成8年4月の設置から令和6年度で28年が経過し、経年劣化による施設改修について指定管理者からも要望が上がっている。特に建物外壁は、タイルに浮きが生じていることから令和5年度に全面調査を実施しており、令和6年度はこの結果に基づいて改修を行う。							総合医療検査センター アスベスト調査手数料				140	手数料	140	600	
							総合医療検査センター 高圧機器取替改修工事 建物外壁改修工事				7,000 130,000	工事請負費	137,000	13,500	
事業概要											委託料	2,900			
総合医療検査センターの施設老朽化のため、設備の更新を行い突発的な故障に備える。											事業費計	137,140	17,000		
							これまでの取組内容								
令和4年度では休日夜間応急診療所の内部改修、総合医療検査センターの空調設備やトイレの改修を、令和5年度では総合医療検査センターの外壁タイル工事にかかる調査や蓄電池設備等の改修を行った。							財源内訳				財源の内容				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		35,366	17,000	137,140						137,100	14,000				
財源内訳	特定財源	32,754	14,000	137,100											
	一般財源	2,612	3,000	40						40	3,000				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
		中事業	010010		保健衛生事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
課の事務執行、運営に要する必要経費		コピー代等								81	消耗品費	81	81
事業概要		課の事務用消耗品費											
これまでの取組内容		課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。											
										事業費計	81	81	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		14,571		81		81							
財源内訳	特定財源							その他					
	一般財源	14,571		81		81		一般財源		81		81	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	予防接種事務経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	15 予防費				
							中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
予防接種を実施するための事務経費 予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。							予防接種健康被害調査委員会委員報酬	40	報酬	40	40							
							予防接種健康被害調査委員会費用弁償	3	旅費	3	4							
							予防接種と子どもの健康 2,500冊	350	消耗品費	560	552							
							予防接種ガイドライン 200冊	56										
							インフルエンザガイドライン 280冊	40										
							予防接種必携 1冊	4										
							予防接種事務用消耗品等	110										
							事業概要							予診票綴り	300	印刷製本費	1,890	1,626
							予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等							予診票綴り発送用封筒	90			
														予診票	978			
封筒	7																	
ヒトパピローマウイルス啓発圧着はがき	515																	
個人宛通知郵送料	2,940	通信運搬費	3,070	2,360														
電子申請分郵送料	130																	
医師賠償責任保険 健診保険特約							767	保険料	835	840								
							68											
							個別予防接種事務委託 データ入力委託 システム改修委託							10,591	委託料	12,642	13,289	
1,721																		
330																		
これまでの取組内容									手数料		16							
個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取組を実施して予防接種率の向上を図った。							事業費計		19,040	18,727								
							財源内訳							財 源 の 内 容				
国庫支出金																		
県支出金							予防接種事故措置費補助金					32	33					
事業費												14,790	18,727	19,040				
財源内訳	特定財源						33					162						
	一般財源											14,790	18,694	18,878				
地方債																		
その他							その他雑入						130					
一般財源												18,878	18,694					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	予防接種事業（BCG）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
		中事業	010015	予防接種経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算	
結核の発生及びまん延を予防するために、BCGワクチン予防接種を実施する。		BCG予防接種委託（1,981人）								24,951	委託料	24,951	22,383
		BCG予防接種償還払い（9人）								114	扶助費	114	99
事業概要													
対象者：1歳未満の子													
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。													
接種見込者数：1,990人													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下のとおり													
【実績】		(人)											
		種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度								
		BCG予防接種	2,137	2,013	1,925								
										事業費計	25,065	22,482	
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
事業費		21,090	22,482	25,065									
財源内訳		特定財源											
		一般財源	21,090	22,482	25,065	一般財源							
										25,065	22,482		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	予防接種事業（4種混合・ポリオ）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費									
		中事業	010015	予防接種経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算										
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、三種混合、4種混合及び不活化ポリオワクチンの予防接種を実施する。 海外にて三種混合ワクチンを接種し帰国した小児が、残りの回数でも引き続き三種混合ワクチン接種を受けられるよう、当該ワクチン接種についても定期予防接種として公費負担の対象とする。							三種混合予防接種委託 (6人) 37				委託料	97,000	107,069										
							4種混合予防接種委託 (8,126人) 96,922																
不活化ポリオワクチン接種委託 (4人) 41																							
							三種混合予防接種償還払い (6人) 37				扶助費	993	993										
							4種混合予防接種償還払い (80人) 956																
事業概要																							
対象者：1期初回 生後2～90月未満 3回 1期追加 生後2～90月未満 1回  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																							
これまでの取組内容																							
過去3年間の実績は以下のとおり																							
【実績】 (延べ回数)																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">令和2年度</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4種混合</td> <td style="text-align: center;">8,831</td> <td style="text-align: center;">8,088</td> <td style="text-align: center;">7,723</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4種混合	8,831	8,088	7,723	不活化ポリオ	4	1	2					
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																				
4種混合	8,831	8,088	7,723																				
不活化ポリオ	4	1	2																				
							事業費計		97,993	108,062													
財源内訳							財 源 の 内 容																
							国庫支出金																
							県支出金																
							地方債																
							その他																
							一般財源				97,993	108,062											
事業費		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）																	
		92,137		108,062		97,993																	
財源内訳	特定財源																						
	一般財源		92,137		108,062		97,993																



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	予防接種事業（二種混合）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
		中事業	010015	予防接種経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算	
ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。		二種混合予防接種委託		(2,330人)		11,485		委託料	11,485	10,844			
		二種混合予防接種償還払い		(6人)		30		扶助費	30	30			
事業概要													
対象者：11歳以上～13歳未満の小学6年生 対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 接種見込者数：2,336人													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下のとおり													
【実績】		(人)											
		種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度								
		二種混合	2,411	2,189	2,316								
										事業費計	11,515	10,874	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
事業費		11,425	10,874	11,515	その他								
財源内訳		特定財源											
		一般財源		11,425	10,874	11,515	一般財源		11,515	10,874			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	予防接種事業（MR）	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費											
		中事業	010015	予防接種経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算												
麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（MR）予防接種を実施する。							MR予防接種委託（第1期）		(2,010人)	21,298	委託料	44,628	45,634												
							MR予防接種委託（第2期）		(2,400人)	23,330															
							MR予防接種償還払い		(10人)	106	扶助費	106	106												
事業概要																									
対象者：第1期 1歳～2歳未満 第2期 5歳児（年長児） 対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。																									
接種見込者数：MR第1期：2,020人 MR第2期：2,400人																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】 (人) <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">令和2年度</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MR第1期</td> <td style="text-align: center;">2,274</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> <td style="text-align: center;">2,023</td> </tr> <tr> <td>MR第2期</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> <td style="text-align: center;">2,550</td> <td style="text-align: center;">2,427</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	MR第1期	2,274	1,989	2,023	MR第2期	2,550	2,550	2,427							
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
MR第1期	2,274	1,989	2,023																						
MR第2期	2,550	2,550	2,427																						
									事業費計	44,734	45,740														
							財源の内訳																		
							財源内訳		財源の内訳																
							国庫支出金																		
							県支出金																		
							令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）														
事業費							44,921	45,740	44,734																
財源内訳							特定財源																		
財源内訳							一般財源		44,921	45,740	44,734	44,734	45,740												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	予防接種事業（日本脳炎）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費											
		中事業	010015		予防接種経費																			
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算												
日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。  日本脳炎予防接種委託第1期 (5,915人) 43,813 日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む) (4,235人) 28,480  日本脳炎予防接種償還払い (15人) 112		委託料	72,293	93,154																				
		扶助費	112	112																				
		事業費計	72,405	93,266																				
事業概要		対象者：3歳～7歳6カ月未満 第1期初回 2回、追加 1回 9歳～13歳未満 第2期 1回 <特例対象者>平成7年4月2日～平成19年4月1日に生まれた者で、20歳未満にある者は不足分の接種可能。  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。  接種見込数 日本脳炎 第1期 5,930回 日本脳炎 第2期（特例含む） 4,235回																						
これまでの取組内容		過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 (延べ回数) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本脳炎 第1期</td> <td>7,666</td> <td>5,669</td> <td>6,976</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎 第2期（特例者含む）</td> <td>4,142</td> <td>2,087</td> <td>3,598</td> </tr> </tbody> </table> ※R3年度は日本脳炎ワクチンの供給不足により接種者減少											種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	日本脳炎 第1期	7,666	5,669	6,976	日本脳炎 第2期（特例者含む）	4,142	2,087	3,598
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																					
日本脳炎 第1期	7,666	5,669	6,976																					
日本脳炎 第2期（特例者含む）	4,142	2,087	3,598																					
		財源内訳		財源の内容																				
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		地方債																
事業費		75,344		93,266		72,405		その他																
財源内訳	特定財源							一般財源																
	一般財源	75,344		93,266		72,405				72,405		93,266												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)						
小事業	予防接種事業（インフルエンザ）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費		
		中事業	010015	予防接種経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算			
インフルエンザの個人の発病又は重症化を予防し、併せてまん延を防止するためにインフルエンザ予防接種を実施する。		インフルエンザ予防接種委託 (59,300人)								183,830	委託料	194,054	183,248		
		インフルエンザ予防接種委託（市外） (2,130人)								10,224					
事業概要															
対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者 実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 自己負担1,700円、但し生活保護受給者等は無料 接種見込者数：61,430人															
これまでの取組内容		実施期間について、令和元年度までは10月15日から12月28日までとしていたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されたことを受け、実施期間を10月1日から1月31日まで期間を拡大し実施した。  過去3年間の実績は以下のとおり													
【実績】		(人)													
		種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度								事業費計	194,054	183,248
		インフルエンザ	67,100	57,733	59,142										
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）								財源内訳	財 源 の 内 容		
事業費		183,480	183,248	194,054								国庫支出金			
財源内訳		特定財源	1,573	1,429	1,516								県支出金		
		一般財源	181,907	181,819	192,538								地方債		
								その他				1,516	1,429		
								予防接種実費徴収金							
								一般財源				192,538	181,819		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費							
							中事業	010015 予防接種経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算											
ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。 厚生労働省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和3年11月26日付けで積極的な勧奨の差し控えを中止する旨通知が発出された。また、積極的な勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方への救済制度「キャッチアップ接種」についても令和4年度から実施することとなり、対象者への個別通知や市民からの相談対応を行う体制を確保する必要がある。							ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託（5,205人）					148,702	委託料	148,702	229,552										
							ヒトパピローマウイルス感染症予防接種償還払い（405人）					8,366	扶助費	8,366	12,874										
事業概要																									
対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子（約7,300人） 標準接種年齢は中学1年生 キャッチアップ接種対象者（平成9年4月2日から平成20年4月1日生まれの女子 約17,600人）  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。  接種見込者数：5,610人																									
これまでの取組内容																									
平成23・24年度に国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意でワクチン接種を受けた者に接種費用を助成した。平成25年度より定期予防接種となる。厚生労働省より平成25年6月14日付けで積極的な接種勧奨を差し控えるよう通知が出されて以降、啓発を行っていなかったが、令和2年10月に同省が個別通知による情報提供を行う方針として以降、対象者に個別通知を送付している。令和5年度には、中学1年から高校1年生相当の対象者及びキャッチアップ対象者に個別通知を送付した。  過去3年間の実績は以下のとおり 【実績】 (人)																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒトパピローマウイルス</td> <td>466</td> <td>1,759</td> <td>3,907</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	ヒトパピローマウイルス	466	1,759	3,907											
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
ヒトパピローマウイルス	466	1,759	3,907																						
							財源内訳	財源の内容																	
							国庫支出金																		
							県支出金																		
							地方債																		
							その他																		
							一般財源																		
							事業費	令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）						157,068	242,426								
							特定財源																		
							一般財源	68,080	242,426	157,068						157,068	242,426								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	予防接種事業（ヒブ）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費							
							中事業	010015	予防接種経費																
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算											
ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。							ヒブ感染症予防接種委託（7,970人）					73,843	委託料	73,843	72,800										
							ヒブ感染症予防接種償還払い（90人）					834	扶助費	834	800										
事業概要																									
対象者：生後2月～生後60月に至るまでの間にある者																									
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。																									
接種見込者数：8,060人																									
これまでの取組内容																									
過去3年間の実績は以下のとおり																									
【実績】							(人)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒブ</td> <td>8,668</td> <td>7,929</td> <td>7,771</td> </tr> </tbody> </table>							種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	ヒブ	8,668	7,929	7,771											
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
ヒブ	8,668	7,929	7,771																						
												事業費計	74,677	73,600											
財源内訳							財源の内訳																		
							国庫支出金																		
							県支出金																		
							令和4（決算）					令和5（予算）	令和6（予算案）												
事業費							69,010					73,600	74,677												
財源内訳							特定財源																		
							一般財源					69,010	73,600	74,677											
							地方債																		
							その他																		
							一般財源					74,677	73,600												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
		中事業	010015	予防接種経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算	
小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。		小児肺炎球菌感染症予防接種委託（7,920人）								96,973	委託料	96,973	100,401
		小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い（100人）								1,225	扶助費	1,225	1,102
事業概要													
対象者：生後2月～生後60月に至るまでの間にある者 標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間に初回接種を開始し、計4回接種する。													
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。													
接種見込者数：8,020人													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下のとおり													
【実績】		(人)											
		種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度								
		小児肺炎球菌	8,460	7,910	7,782								
										事業費計	98,198	101,503	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		地方債					
事業費		95,277		101,503		98,198		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	95,277		101,503		98,198				98,198		101,503	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	予防接種事業（水痘）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
		中事業	010015 予防接種経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算	
水痘の予防接種を行うことにより、水痘の発症及び重症化を予防し市民の健康増進を図る。		水痘予防接種委託（3,700人）								36,166	委託料	36,166	38,085
		水痘予防接種償還払い（15人）								148	扶助費	148	148
事業概要													
対象者：生後12月から生後36月に至るまでの間にある者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。													
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。													
接種見込者数：3,715人													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績は以下のとおり													
【実績】		(人)											
種類		令和2年度	令和3年度	令和4年度									
水痘		4,545	4,132	3,779									
										事業費計	36,314	38,233	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
事業費		36,952	38,233	36,314	その他								
財源内訳		特定財源											
		一般財源								36,314	38,233		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																	
小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費								
							中事業	010015	予防接種経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算												
成人用肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより、肺炎球菌による肺炎の重症化を予防し市民の健康増進を図る。							成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（824人）					4,385	委託料	4,635	12,767											
							成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（30人）					250														
事業概要																										
対象者：①65歳の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 自己負担金3,000円、但し生活保護受給者等は無料 接種見込者数：854人																										
これまでの取組内容																										
医師会を通じ医療機関へ制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスター及び説明用のチラシを配布した。 過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 (人)																										
												事業費計	4,635	12,767												
							財源内訳					財源の内訳														
							国庫支出金																			
							県支出金																			
							令和4（決算）					令和5（予算）					令和6（予算案）									
事業費							8,318					12,767					4,635									
財源内訳							特定財源					36					102					36				
							一般財源					8,282					12,665					4,599				
							その他					予防接種実費徴収金					36					102				
							一般財源										4,599					12,665				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	予防接種事業（健康被害救済）						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	15 予防費
							中事業	010015 予防接種経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。  事業概要 予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者の、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）  これまでの取組内容 奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防接種と健康被害の因果関係が認定された者3名に対し、給付（障害年金、医療費、医療手当）を行っている。							予防接種事故救済措置費 障害年金（2人） 9,240 医療手当（3人） 1,372 医療費（3人） 36				補償補填及び賠償金	10,648	10,300	
											事業費計	10,648	10,300	
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金	予防接種事故救済措置費補助金				7,986	7,725	
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）		地方債								
財源内訳	特定財源	9,957	10,300	10,648		その他								
	一般財源	7,468	7,725	7,986		一般財源					2,662	2,575		
		2,489	2,575	2,662										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	予防接種事業（B型肝炎）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015	予防接種経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
B型肝炎の予防接種を行うことにより、B型肝炎の発症を予防し、市民の健康増進を図る。							B型肝炎予防接種委託（5,960人）					44,700	委託料	44,700	46,125			
							B型肝炎予防接種償還払い（70人）					525	扶助費	525	525			
事業概要																		
対象者：生後12カ月に至るまでの者																		
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施																		
接種見込者数：6,030人																		
これまでの取組内容																		
過去3年間の実績は以下のとおり																		
【実績】							(人)											
種類							令和2年度	令和3年度	令和4年度									
B型肝炎							6,248	5,870	5,792									
												事業費計	45,225	46,650				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費							43,397	46,650	45,225									
特定財源																		
一般財源							43,397	46,650	45,225									
地方債																		
その他																		
一般財源												45,225	46,650					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																			
小事業	予防接種事業（風しん）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費															
中事業	010015	予防接種経費																										
事業目的及び必要性																												
<p>風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び十分に抗体のない者を対象に風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和4年3月31日まで実施したが、実施率は伸び悩んでいる。国から令和7年3月末まで本事業を延長する方針が示されたことを受け、市においても風しん抗体検査及び予防接種事業を継続していく。令和6年度末までに風しん抗体保有率を90%に引き上げることを目指す。</p>																												
事業概要																												
<p>対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下であった者</p> <p>実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて抗体価が基準値以下の者に対して風しん予防接種を実施</p> <p>接種見込者数：275人</p>																												
これまでの取組内容																												
<p>平成31年4月から実施しており、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し啓発を行ってきた。過去3年間の実績は以下のとおり</p>																												
【実績】 (人)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しん</td> <td>1,032</td> <td>156</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>														種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	風しん	1,032	156	39							
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																									
風しん	1,032	156	39																									
積算基礎																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>節（細節）</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保連への事務手数料</td> <td>83</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>風しん予防接種委託（263人）</td> <td>2,625</td> <td>8,277</td> </tr> <tr> <td>風しん予防接種償還払い（12人）</td> <td>122</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>事業費計</td> <td>2,830</td> <td>8,646</td> </tr> </tbody> </table>														節（細節）	金額	前年度予算	国保連への事務手数料	83	247	風しん予防接種委託（263人）	2,625	8,277	風しん予防接種償還払い（12人）	122	122	事業費計	2,830	8,646
節（細節）	金額	前年度予算																										
国保連への事務手数料	83	247																										
風しん予防接種委託（263人）	2,625	8,277																										
風しん予防接種償還払い（12人）	122	122																										
事業費計	2,830	8,646																										
財源の内訳																												
財源の内訳																												
国庫支出金																												
県支出金																												
令和4（決算） 令和5（予算） 令和6（予算案）																												
事業費																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>令和4（決算）</th> <th>令和5（予算）</th> <th>令和6（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定財源</td> <td>406</td> <td>8,646</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>406</td> <td>8,646</td> <td>2,830</td> </tr> </tbody> </table>														財源内訳	令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	特定財源	406	8,646	2,830	一般財源	406	8,646	2,830			
財源内訳	令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）																									
特定財源	406	8,646	2,830																									
一般財源	406	8,646	2,830																									
地方債																												
その他																												
一般財源																												
2,830 8,646																												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	予防接種事業（ロタウイルス）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費							
							中事業	010015 予防接種経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算											
ロタウイルス感染症の予防接種を行うことにより、ロタウイルスの発症及び重症化を予防し、市民の健康増進を図る。							ロタウイルス予防接種委託（4,540人）					58,743	委託料	58,743	61,929										
							ロタウイルス予防接種償還払い（80人）					1,043	扶助費	1,043	1,043										
事業概要																									
対象者：ロタリックス（1価）ワクチンは、生後6週から生後24週まで ロタテック（5価）ワクチンは、生後6週から生後32週まで  実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施  接種見込者数：4,620人																									
これまでの取組内容																									
過去の実績は以下のとおり																									
【実績】 <span style="float: right;">（人）</span> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">令和2年度</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> </tr> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td style="text-align: center;">1,913</td> <td style="text-align: center;">4,647</td> <td style="text-align: center;">4,484</td> </tr> </table>							種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	ロタウイルス	1,913	4,647	4,484											
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
ロタウイルス	1,913	4,647	4,484																						
												事業費計	59,786	62,972											
							財 源 の 内 容																		
							財源内訳					国庫支出金													
												県支出金													
												地方債													
												その他													
												一般財源		59,786	62,972										
												事業費		58,328	62,972										
												特定財源													
												一般財源		58,328	62,972										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	健康増進課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	予防接種事業（おたふくかぜ）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
		中事業	010015	予防接種経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
<p>おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）の合併症として、無菌性髄膜炎、肺炎、感音性難聴などがある。合併症として感音性難聴を発症すると、聴力の回復が困難で障害が残るため、積極的に予防接種を受けられるよう助成を行う。</p>		おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）予防接種委託（1,890人）								5,670	委託料	5,670	5,151	
事業概要														
<p>対象者：1歳から2歳未満の児童 接種済者及びおたふくかぜ罹患者は除く</p> <p>実施方法：市内協力医療機関で予防接種を受けた者に対し、一人1回のみ3,000円を助成</p> <p>接種見込者数：1,890人</p>														
これまでの取組内容														
令和5年度から開始														
										消耗品費			14	
										事業費計	5,670		5,165	
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4（決算）								0	令和5（予算）	5,165	令和6（予算案）	5,670
事業費														
		地方債												
財源内訳		特定財源												
		一般財源								0	5,165	5,670	5,670	
		その他												
		一般財源										5,670	5,165	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	予防接種事業（带状疱疹）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費	
							中事業	010015	予防接種経費										
事業目的及び必要性		積算基礎										節（細節）	金額	前年度予算					
带状疱疹は発症すると、神経に沿って皮膚の痛みや発疹等が発生する。また、後遺症として、長期間痛みが残る带状疱疹後神経痛、顔面神経麻痺、視力低下や失明等の合併症もみられ、ＱＯＬ（生活の質）への影響が大きいことから、発症率が上昇する年代であり、ワクチン接種が可能となる50歳以上の市民を対象に、予防接種費用の助成を行う。		事業用消耗品										14	消耗品費	14					
		带状疱疹予防接種委託 生ワクチン（1回×1,200人） 3,636 不活化ワクチン（2回×2,600人） 31,512 データ入力委託 205											委託料	35,353					
事業概要																			
対象者：50歳以上の市民																			
実施方法：市内協力医療機関で予防接種を受けた者に対し接種費用を助成 生ワクチン 1回につき3,000円 不活化ワクチン 1回につき6,000円																			
接種見込者数：生ワクチン 1,200人 不活化ワクチン 2,600人																			
これまでの取組内容																			
令和6年度（令和6年7月）からの開始を予定する。																			
												事業費計	35,367	0					
		財源内訳										財源の内容							
		国庫支出金																	
		県支出金																	
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）											地方債				
		0	0	35,367											その他				
財源内訳	特定財源											一般財源							
	一般財源	0	0	35,367												35,367	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	風しん抗体検査経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費							
		中事業	010030	感染症予防対策経費																
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算								
風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）を対象に、風しん抗体検査及び十分に抗体のない者を対象に風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和4年3月31日まで実施したが、実施率は伸び悩んでいる。国から令和7年3月末まで本事業を延長する方針が示されたことを受け、市においても風しん抗体検査及び予防接種事業を継続していく。 令和6年度末までに風しん抗体保有率を90%に引き上げることを目指す。		クーポン券再送付用消耗品	20	消耗品費	20	0														
		対象者及び転入者送付分	107	通信運搬費	107	2,714														
		国保連への事務手数料	324	手数料	324	1,224														
		風しん抗体検査委託（1,080人）	5,640	委託料	5,640	24,815														
				<b>事業費計</b>			6,091	28,753												
事業概要		対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、風しん抗体検査を未受検の者  実施方法：全国知事会と公益社団法人日本医師会の間で締結された集合契約に基づき、全国の登録医療機関にて風しん抗体検査を実施  検査実施見込者数： 1,080人																		
これまでの取組内容		平成31年4月から実施しており、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し啓発を行ってきた。 過去3年間の実績は以下のとおり  【実績】 (人) <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しん抗体検査</td> <td style="text-align: center;">4,945</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> </tbody> </table>											種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度	風しん抗体検査	4,945	542	165
種類	令和2年度	令和3年度	令和4年度																	
風しん抗体検査	4,945	542	165																	
		財源の内訳																		
		財源の内容																		
		国庫支出金								特定感染症検査等事業費補助金										
										3,045 14,376										
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
										3,046 14,377										
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）														
事業費		915		28,753		6,091														
財源内訳	特定財源	457		14,376		3,045														
	一般財源	458		14,377		3,046														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	一般健康教育経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業	010010	健康教育経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 これまでの血圧や体組成の測定に加え、健康管理に役立つ情報発信ができるスペースを設置することにより、市民の健康づくりを支援する。		会計年度任用職員出前健康講座講師(看護師)							965	報酬	965	1,075		
		会計年度任用職員費用弁償							108	旅費	108	96		
		成人保健歯科教室 歯科医師等 トレーナー(3回)							50 30	報償費	80	80		
		指導用消耗品							172	消耗品費	172	172		
		機器修理一式							77	修繕費	77	77		
		救護用物品							5	医薬材料費	5	5		
		成人歯科教室案内通知							11	通信運搬費	11	9		
		ポイント管理業務委託(SmaNARA健康プロジェクト)							3,161	委託料	3,161	3,176		
		西部生涯スポーツセンター借上料							18	使用料及び賃借料	18	18		
		事業概要												
【対象】 40歳以上の市民														
【実施方法】														
・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技(ブラッシング指導)を実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセージ養成講座を実施する。														
・にこにこ奈良ごはん：自身の生活習慣を振り返り、生活習慣病予防のために適切な食生活を身につけ実践できることを目的に、減塩や野菜摂取、メタボ予防等の講座を実施する。														
・出張型講座：小中学校保護者会や企業に出向いて生活習慣病予防講座を実施する。														
体組成や血圧を測定できるコーナーを設置し、市民の生活習慣病予防に役立てる。														
これまでの取組内容														
生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む)														
令和2年度 1回 延22人														
令和3年度 11回 延144人														
令和4年度 19回 延170人														
成人歯科教室(歯のメッセージ養成講座含む)														
令和2年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)														
令和3年度 2回 延50人														
令和4年度 2回 延64人														
									事業費計		4,597	4,708		
財源内訳		財源の内訳												
国庫支出金		口腔保健推進事業費補助金									40	39		
県支出金		健康増進事業費補助金									833	859		
事業費		令和4(決算)	1,094	令和5(予算)	4,708	令和6(予算案)	4,597	地方債						
財源内訳	特定財源	739	898	873	その他									
	一般財源	355	3,810	3,724	一般財源				3,724	3,810				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	51 成人保健費
							中事業	010010 健康教育経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。														
事業概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。(隔年実施)</li> <li>【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民</li> <li>【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動習慣づくり推進員協議会(運推協)に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。</li> <li>【内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法</li> <li>実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング</li> </ul> </li> <li>・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施している。運推協の活動により、市内全域に啓発を行っている。</li> <li>・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者サロン等の地域活動でのスキルアップのための研修会を実施する。</li> </ul>														
これまでの取組内容														
会員数 令和2年度末 90人 令和3年度末 80人 令和4年度末 87人 地域活動 運動教室 令和2年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和3年度 67回 延911人 令和4年度 514回 延6,465人 20日ならウォーク 令和2年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和3年度 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため) 令和4年度 5回 延252人 運動習慣づくり推進員養成講座 令和3年度(隔年実施)次年度に延期 令和4年度 修了者18人 全体研修年1回 令和3年度 39人参加														
							事業費計					332	330	
							財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金							
							県支出金	健康増進事業費補助金				203	181	
							地方債							
							その他							
							一般財源					129	149	
							特定財源					219	181	
							一般財源					89	149	
							特定財源							
							一般財源							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	ウォーキング推進事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010010	健康教育経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域におけるウォーキンググループ等の活動を支援する。		ウォーキング推進事業用消耗品								143	消耗品費	143	143
		ウォーキング推進事業用救急用品セット								5	医薬材料費	5	5
		ウォーキング推進事業案内用切手								21	通信運搬費	21	16
		ウォーキング推進事業用保険料								10	保険料	10	10
		事業用駐車場代								20	使用料及び賃借料	20	20
事業概要		<p>【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループ活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。</li> <li>・20日ならウォーク：運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月（7・8月を除く）ウォーキングの実践を行う。</li> <li>・歩数計アプリで健康づくり事業：アプリを利用し、歩数によりポイントを付与する。</li> </ul>											
これまでの取組内容		<p>20日ならウォーク 令和2年度 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）                      令和3年度 中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）                      ※歩数計アプリで20日ならウォークを実施                      令和4年度 5回 延252人（雨天中止2回）</p> <p>自主グループ登録数 令和2年度末現在 104団体                      令和3年度末現在 104団体                      令和4年度末現在 102団体</p> <p>歩数計アプリで健康づくり事業 登録者 令和2年度末 1,122人                      令和3年度末 1,571人                      令和4年度末 1,892人</p>											
										事業費計	199	194	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金								健康増進事業費補助金			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		122	194	199	地方債								
財源内訳		特定財源			87	112	116	その他					
		一般財源			35	82	83	一般財源					
										83	82		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	健康相談経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費	
		中事業	010015	健康相談経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施することにより生活習慣の改善を促す。特に、HbA1c(血糖値)の要指導値・要医療値者については、合併症により失明や下肢の壊死へ移行することがないよう重症化予防を図る。  健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施することにより生活習慣の改善を促す。特に、HbA1c(血糖値)の要指導値・要医療値者については、合併症により失明や下肢の壊死へ移行することがないよう重症化予防を図る。  ・総合相談窓口：電話、来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。 ・糖尿病相談窓口：保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等により、来所相談を促す。 ・SmaNARA健康6か月チャレンジ：成人保健事業の健康教育の講座参加者や来所者等を対象に、行動が定着すると言われる6か月間健康的な生活を継続できるよう、1か月間の健康生活の取組に対して、専門スタッフが助言することにより行動変容を促す。		会計年度任用職員報酬(管理栄養士等)	2,880	報酬	2,880	3,273								
		会計年度任用職員共済費(管理栄養士等)	358	共済費	358	0								
		会計年度任用職員費用弁償(管理栄養士等)	276	旅費	276	408								
		糖尿病相談窓口消耗品	22	消耗品費	87	87								
		その他消耗品	65											
		血糖値測定用医薬材料	14	医薬材料費	14	14								
		糖尿病窓口相談者用郵送費	9	通信運搬費	94	84								
		中高年の健康生活個別支援事業用切手	85											
		健康相談用パソコンリース料	59	使用料及び賃借料	59	30								
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金(管理栄養士)	9	負担金補助及び交付金	9	0								
				事業費計	3,777	3,896								
これまでの取組内容		健康相談												
		令和2年度 相談247回 延490人 令和3年度 相談297回 延670人 令和4年度 相談110回 延467人  糖尿病相談窓口 令和2年度 58人 令和3年度 75人 令和4年度 30人  SmaNARA健康6か月チャレンジ 令和2年度 288人 令和3年度 333人 令和4年度 365人												
		財源内訳								財源の内訳				
		国庫支出金												
		県支出金								健康増進事業費補助金				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					1,289	1,289				
事業費		3,380	3,896	3,777	地方債									
財源内訳	特定財源	1,289	1,289	1,289	その他									
	一般財源	2,091	2,607	2,488	一般財源				2,488	2,607				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	健康診査経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費															
		中事業	010020	健康診査経費																								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																
内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。		特定健診(未加入者)用消耗品								15	消耗品費	15	15															
		健康診査質問票兼記録票								74	印刷製本費	74	62															
		記録票送付(訪問用)								13	通信運搬費	13	13															
		健康診査委託(500人)								4,505	委託料	7,017	7,127															
		訪問分(92人)								1,251																		
		貧血検査(580人)								134																		
		心電図(580人)								829																		
		眼底検査(50人)								32																		
		事務費(592人)								266																		
		事業概要		対象者：年度内に40歳以上になる健康保険未加入の市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：対象者に受診券送付																								
これまでの取組内容		過去の3年間の実績 【実績】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>5,516</td> <td>5,655</td> <td>5,568</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>589</td> <td>539</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>10.7</td> <td>9.5</td> <td>9.3</td> </tr> </table>												令和2年度	令和3年度	令和4年度	対象者数(人)	5,516	5,655	5,568	受診者数(人)	589	539	517	受診率(%)	10.7	9.5	9.3
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																									
対象者数(人)	5,516	5,655	5,568																									
受診者数(人)	589	539	517																									
受診率(%)	10.7	9.5	9.3																									
										事業費計	7,119	7,217																
		財源内訳								財源の内容																		
		国庫支出金																										
		県支出金								健康増進事業費補助金																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					4,433	4,433																		
事業費		6,176	7,217	7,119	地方債																							
財源内訳	特定財源	3,801	4,433	4,433	その他																							
	一般財源	2,375	2,784	2,686	一般財源				2,686	2,784																		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	大腸がん検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費															
		中事業	010020	健康診査経費																								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																
大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。		健康増進法保健事業説明会(檀原市 1人)								2	旅費	2	1															
		カルテ 精密検査用カルテ								475 37	印刷製本費	512	436															
		大腸がん検診委託(31,550人) 事務費								68,650 3,155	委託料	71,805	71,805															
事業概要		対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料 40歳(4月1日時点)は無料																										
これまでの取組内容		過去3年間の実績  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">【実績】</td> <td style="width: 10%;">令和2年度</td> <td style="width: 10%;">令和3年度</td> <td style="width: 10%;">令和4年度</td> </tr> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>233,825</td> <td>234,678</td> <td>234,953</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>30,775</td> <td>30,353</td> <td>29,533</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>13.2</td> <td>12.9</td> <td>12.6</td> </tr> </table> ※国の通知により対象者数は全住民											【実績】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対象者数(人)	233,825	234,678	234,953	受診者数(人)	30,775	30,353	29,533	受診率(%)	13.2	12.9	12.6
【実績】	令和2年度	令和3年度	令和4年度																									
対象者数(人)	233,825	234,678	234,953																									
受診者数(人)	30,775	30,353	29,533																									
受診率(%)	13.2	12.9	12.6																									
										事業費計	72,319	72,242																
		財源の内訳																										
		財源の内容																										
		国庫支出金																										
		県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
		(決算) (予算) (予算案)																										
事業費		令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)																				
		67,663			72,242			72,319																				
財源内訳	特定財源																											
	一般財源	67,663			72,242			72,319			72,319 72,242																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																							
小事業	胃がん検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費																																			
中事業	010020	健康診査経費																																														
事業目的及び必要性																																																
胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。																																																
事業概要																																																
対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 実施時期：令和6年5月～7年3月 回数：延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																																																
これまでの取組内容																																																
過去3年間の実績																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【実績】</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>233,825</td> <td>234,678</td> <td>234,953</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>3,235</td> <td>3,432</td> <td>3,426</td> </tr> <tr> <td>(再掲)胃X線</td> <td>1,671</td> <td>1,857</td> <td>1,782</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>2.2</td> <td>2.4</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table>														【実績】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対象者数(人)	233,825	234,678	234,953	受診者数(人)	3,235	3,432	3,426	(再掲)胃X線	1,671	1,857	1,782	受診率(%)	2.2	2.4	2.5															
【実績】	令和2年度	令和3年度	令和4年度																																													
対象者数(人)	233,825	234,678	234,953																																													
受診者数(人)	3,235	3,432	3,426																																													
(再掲)胃X線	1,671	1,857	1,782																																													
受診率(%)	2.2	2.4	2.5																																													
※国の通知により対象者数は全住民 受診率は胃X線と胃内視鏡の合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100																																																
積算基礎																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>結果通知ハガキ</th> <th>31</th> <th>印刷製本費</th> <th>149</th> <th>190</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>領収証</td> <td>35</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果保護シール</td> <td>83</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診通知(440人)</td> <td>37</td> <td>通信運搬費</td> <td>37</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診委託(2,200人)</td> <td>8,236</td> <td>委託料</td> <td>8,236</td> <td>9,325</td> </tr> <tr> <td>会場借上料(11回)</td> <td>7</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費計</td> <td>8,429</td> <td>9,559</td> </tr> </tbody> </table>														結果通知ハガキ	31	印刷製本費	149	190	領収証	35				結果保護シール	83				受診通知(440人)	37	通信運搬費	37	37	胃がん検診委託(2,200人)	8,236	委託料	8,236	9,325	会場借上料(11回)	7	使用料及び賃借料	7	7	事業費計			8,429	9,559
結果通知ハガキ	31	印刷製本費	149	190																																												
領収証	35																																															
結果保護シール	83																																															
受診通知(440人)	37	通信運搬費	37	37																																												
胃がん検診委託(2,200人)	8,236	委託料	8,236	9,325																																												
会場借上料(11回)	7	使用料及び賃借料	7	7																																												
事業費計			8,429	9,559																																												
財源内訳																																																
財源の内訳																																																
国庫支出金																																																
県支出金																																																
地方債																																																
その他																																																
健康診査実費徴収金																																																
一般財源																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4(決算)</th> <th>令和5(予算)</th> <th>令和6(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>6,738</td> <td>9,559</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>1,453</td> <td>2,100</td> <td>1,848</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,285</td> <td>7,459</td> <td>6,581</td> </tr> </tbody> </table>															令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費	6,738	9,559	8,429	特定財源	1,453	2,100	1,848	一般財源	5,285	7,459	6,581																			
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																													
事業費	6,738	9,559	8,429																																													
特定財源	1,453	2,100	1,848																																													
一般財源	5,285	7,459	6,581																																													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	肺がん検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費														
		中事業	010020	健康診査経費																							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算																
肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。 令和2年度から、肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、本市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集している。		環境省会議(東京年4回)(石綿)	118	旅費	121	121																					
		読影講習会(大阪)(石綿)	3																								
		広報用(石綿)	2	消耗品費	2	2																					
		問診票	58	印刷製本費	360	330																					
		精密検査用カルテ	39																								
		領収証	35																								
		結果保護シール	94																								
		窓開き封筒	56																								
		問診票等(石綿関連)	78																								
		受診通知(3,100人)	323	通信運搬費	368	306																					
対象者への案内等(石綿関連)	45																										
要精密検査者の精密検査結果依頼(石綿)	37	手数料	37	37																							
肺がん検診委託 レントゲン(2,995人)	5,547	委託料	5,976	5,940																							
喀痰検査(200人)	419																										
一次読影委託(石綿)	10																										
肺がん検診受診者負担金返還金(石綿)	15	扶助費	92	92																							
要精検者精密検査自己負担金返還金(石綿)	77																										
事業概要		対象者：年度内に40歳以上になる市民 実施方法：エックス線検診車による集団検診 肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。 実施時期：令和6年5月～7年3月 回数：延べ155回(都祁・月ヶ瀬16回) 通知方法：申込制(申込者に受診票送付) 自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																									
これまでの取組内容		過去3年間の実績 【実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>233,825</td> <td>234,678</td> <td>234,953</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>2,443</td> <td>2,948</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>1.0</td> <td>1.3</td> <td>1.2</td> </tr> </tbody> </table> ※国の通知により対象者数は全住民								令和2年度	令和3年度	令和4年度	対象者数(人)	233,825	234,678	234,953	受診者数(人)	2,443	2,948	2,836	受診率(%)	1.0	1.3	1.2	事業費計	6,956	6,828
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																								
対象者数(人)	233,825	234,678	234,953																								
受診者数(人)	2,443	2,948	2,836																								
受診率(%)	1.0	1.3	1.2																								
		財源内訳	財源の内容																								
		国庫支出金	石綿ばく露者健康管理対策事業費補助金				447	438																			
		県支出金																									
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債																						
事業費		5,976	6,828	6,956	その他																						
財源内訳	特定財源	1,313	1,808	1,817	健康診査実費徴収金	1,370	1,370																				
	一般財源	4,663	5,020	5,139	一般財源	5,139	5,020																				



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	子宮頸がん検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算
子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。 ベセスダ分類での検査方法により発生する不適正検体については再検査費用の補助を行う。							カルテ	493	印刷製本費	493	394		
							カルテ送付	25	通信運搬費	25	25		
							子宮頸がん検診委託(10,800人)事務費	54,138	委託料	54,832	57,713		
							再検査委託(15人)事務費	648					
								45					
			1										
事業概要													
対象者：20歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：2,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村住民税非課税世帯は無料													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績													
【実績】													
対象者数(人)							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
受診者数(人)							162,445	162,439	162,016				
(再掲)当課分							10,825	10,794	10,502				
受診率(%)							10,705	10,650	10,373				
							13.4	13.2	13.0				
※国の通知により対象者数は全住民 受診率は健康増進課分と母子保健課分合計 受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100													
							事業費計				55,350	58,132	
							財 源 の 内 容						
財源内訳													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													
											55,350	58,132	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		54,648	58,132	55,350									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	54,648	58,132	55,350									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	乳がん検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。		カルテ	278	印刷製本費	311	281							
		精密検査用カルテ	33										
		乳がん検診委託(8,300人)事務費	45,179	委託料	47,304	47,304							
			2,125										
事業概要													
対象者：40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民													
実施時期：令和6年7月～7年2月													
通知方法：対象者に受診票送付													
自己負担金：2,000円													
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料													
これまでの取組内容													
過去3年間の実績													
【実績】	令和2年度	令和3年度	令和4年度										
対象者数(人)	127,618	128,177	128,406										
受診者数(人)	7,920	8,422	8,308										
(再掲)当課分	7,765	8,246	8,138										
受診率(%)	12.9	12.5	12.7										
※国の通知により対象者数は全住民													
受診率は健康増進課分と母子保健課分合計													
受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100													
		事業費計							47,615	47,585			
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		44,709	47,585	47,615									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	44,709	47,585	47,615									
									47,615	47,585			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	歯周疾患検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費														
		中事業	010020	健康診査経費																							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算																
歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。生涯を通じた定期的な歯科健診の取組を推進するため、令和6年度より対象年齢20、30歳を拡充する。		事務用消耗品	4	消耗品費	4	4																					
		カルテ	76	印刷製本費	149	135																					
		精密検査カルテ	36																								
		受診勧奨用ポスター	37																								
歯周疾患検診委託(710人)		2,544	委託料	2,793	1,647																						
		事務費	156																								
		啓発依頼	93																								
事業概要		対象者：年度内に20・30・40・50・60・70歳になる市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：対象者に受診票を送付 自己負担金：1,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料																									
これまでの取組内容		過去3年間の実績 【実績】 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>19,180</td> <td>19,014</td> <td>19,163</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>380</td> <td>296</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>2.0</td> <td>1.6</td> <td>3.2</td> </tr> </tbody> </table>											令和2年度	令和3年度	令和4年度	対象者数(人)	19,180	19,014	19,163	受診者数(人)	380	296	621	受診率(%)	2.0	1.6	3.2
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																								
対象者数(人)	19,180	19,014	19,163																								
受診者数(人)	380	296	621																								
受診率(%)	2.0	1.6	3.2																								
									事業費計	2,946	1,786																
		財源内訳							財源の内容																		
		国庫支出金																									
		県支出金							健康増進事業費補助金																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					2,301	1,515																	
事業費		2,544	1,786	2,946	地方債																						
財源内訳	特定財源	2,082	1,515	2,301	その他																						
	一般財源	462	271	645	一般財源				645	271																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																	
小事業	骨粗しょう症検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費													
		中事業	010020	健康診査経費																						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算															
早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。		事務用消耗品	8	消耗品費	8	8																				
		カルテ	47	印刷製本費	47	39																				
		骨粗しょう症検診委託(1,800人)事務費	7,124 337	委託料	7,461	6,672																				
事業概要		対象者：年度内に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：1,200円 ただし、生活保護世帯及び市区町村住民税非課税世帯は無料																								
これまでの取組内容		過去の3年間の実績 【実績】 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td>17,553</td> <td>16,944</td> <td>17,561</td> </tr> <tr> <td>受診者数(人)</td> <td>1,574</td> <td>1,418</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>受診率(%)</td> <td>9.0</td> <td>8.4</td> <td>9.5</td> </tr> </tbody> </table>										令和2年度	令和3年度	令和4年度	対象者数(人)	17,553	16,944	17,561	受診者数(人)	1,574	1,418	1,671	受診率(%)	9.0	8.4	9.5
	令和2年度	令和3年度	令和4年度																							
対象者数(人)	17,553	16,944	17,561																							
受診者数(人)	1,574	1,418	1,671																							
受診率(%)	9.0	8.4	9.5																							
									事業費計	7,516	6,719															
		財源内訳							財源の内容																	
		国庫支出金																								
		県支出金							健康増進事業費補助金																	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				5,110	4,860																	
事業費		6,916	6,719	7,516	地方債																					
財源内訳	特定財源	4,745	4,860	5,110	その他																					
	一般財源	2,171	1,859	2,406	一般財源			2,406	1,859																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	肝炎ウイルス検診経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	51 成人保健費		
							中事業	010020 健康診査経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。 補助金を活用し、健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料にし受診者数の増加を図る。							事務用消耗品					5	消耗品費	5	5	
							カルテ					76	印刷製本費	126	170	
							精検用カルテ (B)					25				
							精検用カルテ (C)					25				
							検診票送付 (445人)					45	通信運搬費	48	45	
							陽性者フォローアップ事業					3				
							40歳節目 (300人)					1,833	委託料	3,849	4,491	
							事務費					91				
							未受診者 (170人)					1,039				
							事務費					52				
ハイリスク者 (130人)					794											
事務費					40											
事業概要												事業費計	4,028	4,711		
これまでの取組内容 保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より、健康増進課で実施 また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料とした。  過去3年間実績  【実績】 受診者数 (人)																
		令和2年度	令和3年度	令和4年度												
		697	483	454												
財源内訳							財源の内容									
国庫支出金							特定感染症検査等事業費補助金					550	550			
県支出金							健康増進事業費補助金					3,166	2,840			
事業費							令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)							
							2,977	4,711	4,028							
財源内訳							特定財源					2,591	3,390	3,716		
							一般財源					386	1,321	312	312	1,321

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	がん検診総合支援事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
							中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎																
検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくることで、検診受診の定着化を図る。														節（細節）	金額	前年度予算		
		子宮頸がんクーポン												119	印刷製本費	463	396	
		乳がんクーポン												155				
		子宮頸がん案内文												43				
		乳がん案内文												47				
		窓開き封筒												99				
		無料クーポン券送付												313	通信運搬費	313	312	
		子宮頸がん検診委託（170人）												1,152	委託料	3,821	3,858	
		事務費												10				
		乳がん検診委託（360人）												2,567				
		事務費												92				
事業概要																		
子宮頸がんは20歳（4月1日時点）の女性、乳がんは40歳（4月1日時点）の女性を対象に、無料クーポン券を送付する。																		
これまでの取組内容																		
平成21年度から子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を行い、受診率の向上がみられた。平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳の者を対象とし、受診率の向上を目指す。																		
														事業費計	4,597	4,566		
		財源内訳 財源の内容																
		国庫支出金												疾病予防対策事業費等補助金		1,060	806	
		県支出金																
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		3,701	4,566	4,597	地方債													
財源内訳					その他													
特定財源		770	806	1,060	一般財源													
一般財源		2,931	3,760	3,537														
																	3,537	3,760

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	胃がんリスク検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
本市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、胃がん検診の受診率は2%と低い現状である。そのため胃がんリスク検診（ABC検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。		事務用消耗品	60	消耗品費	60	60							
		カルテ 精検用カルテ	172 42	印刷製本費	214	192							
		受診通知	52	通信運搬費	52	47							
		胃がんリスク検診委託（2,400人） 事務費	7,200 360	委託料	7,560	10,395							
		事業費計			7,886	10,694							
事業概要		対象者：年度内に40～70歳になる市民（胃がん内視鏡検診の対象者を除く） 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：受診票送付											
これまでの取組内容		胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。 過去3年間の実績  令和2年度 受診者数 5,149人 令和3年度 受診者数 3,291人 令和4年度 受診者数 2,275人											
		財源内訳							財源の内訳				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
事業費		7,262	10,694	7,886	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	7,262	10,694	7,886				7,886	10,694				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	検診事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票(受診券)を一括化し、一枚のけんしんパスポートを送付する。		事務用消耗品								134	消耗品費	134	134
		一括化受診票一式(健康増進課分)								4,580	印刷製本費	4,580	4,000
		受診通知(健康増進課分)								9,718	通信運搬費	10,834	10,130
		再交付・免除者通知								816			
		歯周疾患対象者追加								300			
事業概要		受診票一括化対象者データ作成支援業務								165	委託料	165	261
		プリンター								61	使用料及び賃借料	61	61
これまでの取組内容		平成28年度から、一括化したけんしんパスポート(各種がん検診と、特定健診(健康診査)の受診券)を市民に周知し受診者数の増加を図る。								事業費計		15,774	14,586
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								疾病予防対策事業費等補助金		5,564	5,696
		県支出金								健康増進事業費補助金		110	
事業費		令和4(決算)	13,777	令和5(予算)	14,586	令和6(予算案)	15,774	地方債					
財源内訳	特定財源	4,633	5,696	5,674	その他								
	一般財源	9,144	8,890	10,100	一般財源				10,100	8,890			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	胃がん内視鏡検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010020	健康診査経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。 40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率60%につなげるためには、胃がん内視鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。							カルテ	151	印刷製本費	185	154		
							精検用カルテ	34					
事業概要 対象者：年度内に50～70歳の偶数年齢になる市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：対象者に受診票送付 自己負担金：4,000円 ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料							胃がん内視鏡検診委託(1,750人)	20,658	委託料	24,893	16,724		
							事務費	952					
これまでの取組内容 過去3年間の実績  令和2年度 (50～60歳の偶数年齢対象) 受診者数 1,564人 令和3年度 (50～70歳の偶数年齢対象) 受診者数 1,575人 令和4年度 (50～70歳の偶数年齢対象) 受診者数 1,644人							二重読影運営委託	3,283					
							事業費計			25,078	16,878		
財源内訳							財源の内容						
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)			
事業費							17,436			16,878			
地方債													
財源内訳							特定財源						
一般財源							17,436			16,878			
その他													
一般財源										25,078			
										16,878			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	肺がんCT検診経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
		中事業	010020		健康診査経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
胸部エックス線では発見しにくく、女性に多い早期肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなげるために、肺がん低線量CT検診を実施する。 令和4年度より、肺がんが発見された場合に安全に手術ができる年齢で、肺がん罹患時に死亡リスクが高いとされる50歳～70歳の5年おきに実施するよう対象者を拡充する。		事務用消耗品	8	消耗品費	8	8							
		カルテ 精密検査用カルテ	75 106	印刷製本費	181	89							
		検診委託(730人) 事務費	6,745 338	委託料	7,083	7,083							
		<b>事業費計</b>			<b>7,272</b>		<b>7,180</b>						
事業概要		対象者：年度内に50・55・60・65・70歳になる市民 実施時期：令和6年7月～7年2月 通知方法：申込者に検診票送付 自己負担金：4,000円											
これまでの取組内容		過去3年間の実績  令和2年度 (50・60歳対象) 受診者数 142人 令和3年度 (50・60歳対象) 受診者数 116人 令和4年度 (50・55・60・65・70歳対象) 受診者数 666人											
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								7,272	7,180		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		6,659	7,180	7,272									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	6,659	7,180	7,272									

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 健康増進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	アピランスケア支援事業経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
							中事業	010020 健康診査経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しており、がんの治療と学業や仕事との両立を可能とし、治療後も同様の生活を維持する上で、治療に伴う外見変化に対するサポートの重要性が認識されている。がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的・経済的負担を軽減するとともに、就労等の社会生活参加を促し、生活の質の維持向上を図ることを目的とする。</p>							啓発用消耗品					5	消耗品費	5				
							案内通知					3	通信運搬費	22				
							決定通知					19						
							購入費用補助					2,600	負担金補助及び交付金	2,600				
事業概要							がんの治療を受け、ウィッグや乳房補整具等を購入した市民に購入費用の補助を行う。											
これまでの取組内容																		
												事業費計	2,627	0				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金					がんと共生に向けたアピランスケア支援事業補助金		1,300				
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		0	0	2,627														
財源内訳	特定財源			1,300														
	一般財源	0	0	1,327								1,327	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

(単位：千円)

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②							
小事業	健康づくり啓発経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費		
		中事業	010030	健康づくり啓発経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算				
<p>令和5年度中に市民の生涯を通じた健康づくりをめざす奈良市21健康づくり&lt;第3次&gt;を策定し、令和6年4月から令和18年3月まで、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康の増進を形成する基本要素となる①健康管理、②栄養・食生活、③運動、④こころの健康・休養、⑤飲酒、⑥たばこ、⑦歯の健康の7つの領域を重点的に推進する。</p> <p>また、市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を得て、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。</p>		21健康づくり<第3次>推進懇話会謝礼 (6人×1回)	60	報償費	160	60									
		21健康づくり<第3次>市民フォーラム講師	100												
		書籍購入費	4	消耗品費	81	81									
		21健康づくり<第3次>用消耗品	12												
		生活習慣予防啓発用消耗品	21												
		食生活改善月間啓発用消耗品	14												
		月間啓発用消耗品	10												
		がん征圧月間用消耗品	20												
		21健康づくり<第3次>市民フォーラム会場借用経費	422	使用料及び賃借料	422	0									
				<b>事業費計</b>	<b>663</b>	<b>141</b>									
<b>これまでの取組内容</b>		<p>平成25年度 奈良市21健康づくり&lt;第2次&gt;を策定                      平成26年度 肥満対策会議(栄養分野)                      平成27年度 食領域懇話会                      平成28年度 中間評価                      平成29年度 歯の健康領域懇話会                      平成30年度 全領域における壮中年期への啓発に関する懇話会                      令和元年度 中間評価                      令和2年度 全領域の進捗状況調査                      令和3年度 歯の健康領域懇話会、栄養・食生活領域懇話会                      令和4年度 最終評価                      令和5年度 奈良市21健康づくり&lt;第3次&gt;を策定中</p>													
		<b>財源内訳</b>			<b>財源の内訳</b>										
		<b>国庫支出金</b>													
		<b>県支出金</b>													
		<b>地方債</b>													
		<b>その他</b>													
		<b>一般財源</b>													
		<b>特定財源</b>													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
<b>事業費</b>		126	141	663											
<b>財源内訳</b>	特定財源														
	一般財源	126	141	663						663	141				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 新型コロナウイルスワクチン接種推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)									
小事業	予防接種経費（新型コロナウイルス）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
							中事業	010015	予防接種経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>新型コロナウイルスワクチン接種は、今まで「特例臨時接種」に分類されていたが、令和6年度から高齢者の季節性インフルエンザと同様「B類疾病の定期接種」となる。それに伴い、接種時期や回数は年1回秋冬となり、重症化を防止し併せてそのまん延予防に資することを目的とする。 また、接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。</p> <p>対象者：①65歳以上の者 ②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者</p> <p>実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。 自己負担2,500円、但し生活保護受給者等は無料</p> <p>接種見込者数：46,293人</p>							会計年度任用職員報酬					2,189	報酬	2,349	2,220			
							予防接種健康被害調査委員会委員報酬					160						
							会計年度任用職員旅費					192	旅費	201	277			
							予防接種健康被害調査委員会委員費用弁償					9						
							事務用消耗品					110	消耗品費	110	150			
							印刷製本費					1,420	印刷製本費	1,420	1,700			
							郵便料等					7,697	通信運搬費	7,697	11,669			
							接種委託等					214,420	委託料	214,420	688,003			
							健康被害救済給付					121,818	精算補填及び賠償金	121,818	500			
							事業概要											
<p>これまでの取組内容</p> <p>令和5年度までは接種費用は全額公費負担であり、個別医療機関等において接種を行うことで、接種率の向上及び新型コロナウイルス感染症の重症化の予防を図った。</p>												使用料及び賃借料	5,377					
												負担金補助及び交付金	6,903					
												事業費計	348,015	722,737				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金					121,818	722,737					
県支出金							予防接種事故措置費補助金					126						
事業費							令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
							2,463,391	722,737	348,015	その他								
財源内訳							特定財源	2,463,391	722,737	123,629	予防接種実費徴収金		1,685					
							一般財源	0	0	224,386	一般財源		224,386	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
奈良市職員被服貸与規則等に基づき、健康医療部母子保健課の新規採用職員に対し、家庭訪問等での母子支援を安全かつ衛生的に従事できるよう職務上必要な被服を貸与する。							訪問用衣類				52	消耗品費	52	52				
											事業費計		52	52				
事業概要																		
業務服の貸与に要する経費																		
これまでの取組内容																		
母子保健課新規採用職員実績 新規採用職員：令和3年度1人 令和4年度2人 令和5年度4人																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					52	52					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		11	52	52														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	11	52	52						52	52							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	母子保健課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費	
		中事業	010010		保健衛生事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
課の事務執行、運営に要する必要経費		コピー代等								407	消耗品費	407	407	
事業概要		課の事務用消耗品費												
これまでの取組内容		課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。												
										事業費計	407	407		
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
事業費		23,786	407	407										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	23,786	407	407	その他									
		一般財源											407	407

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	保健所行事等負担金経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	10 保健衛生総務費
							中事業	010010	保健衛生事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及・啓発を行う。 各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。							歯の衛生週間行事開催負担金			500	負担金補助及び交付金	618	118	
							奈良県市町村看護職員協議会負担金			100				
							奈良県都市衛生協議会負担金			18				
事業概要														
歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント（保健所での無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等）を開催する。 また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。														
これまでの取組内容														
歯の衛生週間の事業としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。 また、関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。														
										事業費計	618	118		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				618	118		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		100	118	618										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	100	118	618										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
安心して妊娠・出産・育児が行えるようにするために、母子健康管理システムを活用している。妊娠期から全数把握することで必要な支援を管理しており、システム管理が継続支援には必要不可欠である。							週刊保健ニュース（1年間）				36	消耗品費	46	44				
							妊娠期からの健康づくりパンフレット				10							
母子健康手帳											747	印刷製本費	747	804				
							パソコン・プリンタ借上料				330	使用料及び賃借料	5,014	4,118				
中継機器借上料				48														
母子健康管理システム利用料				2,729														
母子健康管理システムクラウド利用料				847														
標準化システム利用料											1,060							
事業概要																		
・母子健康手帳の印刷 ・最新情報を入手するための保健ニュースの購読 ・母子健康管理システムを活用した支援																		
これまでの取組内容																		
妊娠期から必要な支援を行うために母子健康管理システムを活用し、継続した支援を行っている。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように児の成長記録ページがある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、平成25年度から交付している。																		
母子健康手帳交付数							<令和2年度>		<令和3年度>		<令和4年度>							
							2,144件		2,065件		1,936件							
											事業費計	5,807	4,966					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）							令和6（予算案）				
事業費							7,695							4,966				
地方債																		
財源内訳							その他											
特定財源																		
一般財源							7,695							4,966				
一般財源							5,807											
														4,966				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	4か月児健康診査事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費						
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>				節(細節)	金額	前年度予算	
身体の発育がめざましく、また定額等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品		14	消耗品費	14	14		
							問診票		54	印刷製本費	104	107		
							精密検査票		20					
							受診通知用封筒		30					
							健診受診通知(2,300件)		235	通信運搬費	238	219		
受診勧奨はがき(35件)		3												
4か月児健診技術委託(2,000人)		9,891	委託料	10,384	10,904									
事務委託(2,000人)		493												
<b>事業概要</b>														
生後4か月児を対象に個別健診により実施しており、登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。														
<b>これまでの取組内容</b>														
平成9年度より県から移譲され実施している。令和4年度の受診率は、98.5%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり														
		(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)										
対象者数		2,135人	2,023人	1,977人										
受診者数		2,095人	1,989人	1,947人										
受診率		98.1%	98.3%	98.5%										
未受診者数		40人	34人	30人										
							<b>財源の内訳</b>							
							<b>財源の内容</b>							
							<b>国庫支出金</b>							
							<b>県支出金</b>							
							<b>地方債</b>							
							<b>その他</b>							
							<b>一般財源</b>							
		10,371	11,244	10,740										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	10,371	11,244	10,740				10,740	11,244					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																								
小事業	10か月児健康診査事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費																			
							中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																				
心身の発育が大きい時期であり、発達上の指標のある10か月児を対象に、健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育につなげる。また、必要時、保護者に対して保健・栄養相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							健診用消耗品	15	消耗品費	15	18																						
							問診票	61	印刷製本費	92	91																						
							受診通知用封筒	31																									
							健診受診通知(2,300件)	235	通信運搬費	240	229																						
							受診勧奨はがき(69件)	5																									
							10か月児健診技術委託(2,000人)	9,891	委託料	10,384	11,527																						
							事務費(2,000人)	493																									
事業概要												事業費計	10,731	11,865																			
これまでの取組内容							<p>平成25年度から実施しており、令和4年度の受診率は97.8%であった。受診医療機関から母子保健課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(令和2年度)</th> <th>(令和3年度)</th> <th>(令和4年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,205人</td> <td>2,039人</td> <td>2,078人</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,141人</td> <td>1,987人</td> <td>2,033人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>97.1%</td> <td>97.4%</td> <td>97.8%</td> </tr> <tr> <td>未受診者数</td> <td>64人</td> <td>52人</td> <td>45人</td> </tr> </tbody> </table>						(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	対象者数	2,205人	2,039人	2,078人	受診者数	2,141人	1,987人	2,033人	受診率	97.1%	97.4%	97.8%	未受診者数	64人	52人	45人		
	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)																														
対象者数	2,205人	2,039人	2,078人																														
受診者数	2,141人	1,987人	2,033人																														
受診率	97.1%	97.4%	97.8%																														
未受診者数	64人	52人	45人																														
							財源内訳	財源の内訳																									
							国庫支出金																										
							県支出金																										
							地方債																										
							その他																										
							一般財源					10,731	11,865																				
事業費		令和4(決算)	10,841	令和5(予算)	11,865	令和6(予算案)	10,731																										
財源内訳	特定財源																																
	一般財源	10,841	11,865	10,731																													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	1歳7か月児健康診査事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費	
							中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							会計年度任用職員報酬 看護師(5人×41回)				1,220	報酬	1,998	1,320	
							会計年度任用職員報酬 保健師(2人×41回)				534				
							会計年度任用職員報酬 栄養士(1人×41回)				244				
							会計年度任用職員費用弁償 看護師(5人×41回)				205	旅費	328	225	
							会計年度任用職員費用弁償 保健師(1人×41回)				82				
							会計年度任用職員費用弁償 栄養士(1人×41回)				41				
							健診用消耗品等				128	消耗品費	128	128	
							問診票				12	印刷製本費	235	235	
							2号用紙				12				
							受診通知用封筒				33				
配付用リーフレット				178											
健診受診通知(2,300件)				236	通信運搬費	283	269								
受診勧奨はがき(230件)				17											
ケース連絡(320件)				30											
1歳7か月児健診技術委託					委託料	4,904	5,217								
┌ 医師(2人×41回)				2,242											
└ 歯科医師(1人×41回)				1,122											
└ 歯科衛生士(4人×41回)				1,083											
事務費				210											
精密検査委託(80人)				247											
医師送迎用タクシー借上料				200	使用料及び賃借料	200	380								
					手数料		3								
					事業費計	8,076	7,777								
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内訳				
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は年度途中から、令和4年度は年度当初から、集団方式を個別方式に変更して実施した。医科と歯科の2機関の受診が必要となることもあり、令和4年度の受診率は86.3%であった。令和5年度は、感染対策のうへ、集団方式で実施した。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		16,930	7,777	8,076											
財源内訳	特定財源	16,930													
	一般財源	0	7,777	8,076					8,076	7,777					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																													
小事業	3歳6か月児健康診査事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費																																								
							中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費																																													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																																									
母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。							会計年度任用職員報酬 看護師(8人×41回)				1,953	報酬	2,486	2,375																																								
							会計年度任用職員報酬 保健師(2人×41回)				533																																											
							会計年度任用職員費用弁償(8人×41回)				328	旅費	410	405																																								
							会計年度任用職員費用弁償(2人×41回)				82																																											
							健診用消耗品等				216	消耗品費	216	197																																								
							問診票				14																																											
							2号用紙				14	印刷製本費	64	63																																								
							受診通知用封筒				36																																											
							健診受診通知(2,800件)				418	通信運搬費	465	404																																								
							受診勧奨はがき(270件)				21																																											
ケース連絡(270件)				26																																																		
医療廃棄物取扱手数料(8箱)				32	手数料	32	28																																															
3歳6か月児健診技術委託					委託料	6,185	5,671																																															
〔 医師(2人×41回) 2,242 〔 歯科医師(1人×41回) 1,122 〔 歯科衛生士(4人×41回) 1,083																																																						
事務委託				210																																																		
精密検査委託(652人)				1,528																																																		
医師送迎用タクシー借上料				200	使用料及び賃借料	215	395																																															
会場清掃用具				15																																																		
							事業費計				10,073	9,538																																										
これまでの取組内容							新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度及び令和3年度は年度途中から、令和4年度は年度当初から、集団方式を個別方式に変更して実施した。医科と歯科の2機関の受診が必要となることもあり、令和4年度の受診率は82.6%であった。令和5年度は、感染対策のうえ、集団方式で実施した。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(令和2年度)</th> <th>(令和3年度)</th> <th>(令和4年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>2,751人</td> <td>2,448人</td> <td>2,416人</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,399人</td> <td>2,053人</td> <td>1,995人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>87.2%</td> <td>83.9%</td> <td>82.6%</td> </tr> <tr> <td>未受診</td> <td>352人</td> <td>395人</td> <td>421人</td> </tr> </tbody> </table>								(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	対象者数	2,751人	2,448人	2,416人	受診者数	2,399人	2,053人	1,995人	受診率	87.2%	83.9%	82.6%	未受診	352人	395人	421人																												
	(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)																																																			
対象者数	2,751人	2,448人	2,416人																																																			
受診者数	2,399人	2,053人	1,995人																																																			
受診率	87.2%	83.9%	82.6%																																																			
未受診	352人	395人	421人																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4(決算)</th> <th>令和5(予算)</th> <th>令和6(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>22,132</td> <td>9,538</td> <td>10,073</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>19,893</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,239</td> <td>9,538</td> <td>10,073</td> </tr> </tbody> </table>								令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費	22,132	9,538	10,073	財源内訳				特定財源	19,893			一般財源	2,239	9,538	10,073	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>財源の内容</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>10,073</td> <td>9,538</td> </tr> </tbody> </table>				財源内訳	財源の内容			国庫支出金				県支出金				地方債				その他				一般財源		10,073	9,538
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																																			
事業費	22,132	9,538	10,073																																																			
財源内訳																																																						
特定財源	19,893																																																					
一般財源	2,239	9,538	10,073																																																			
財源内訳	財源の内容																																																					
国庫支出金																																																						
県支出金																																																						
地方債																																																						
その他																																																						
一般財源		10,073	9,538																																																			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	妊婦健康診査助成事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減させる。								妊婦健診申請用紙等	10	消耗品費	10	10		
								妊婦健診補助券等	486	印刷製本費	486	248		
								妊婦健診通信費	30	通信運搬費	30	26		
								妊婦健診助成費	200,000	扶助費	200,000	190,000		
事業概要										事業費計	200,526	190,284		
妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券(1枚2,500円)を交付する。 補助金額135,000円(基本券14枚、追加券40枚) 多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。							財源の内訳			財源の内容				
これまでの取組内容 妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券を交付した。 また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。 令和4年度 交付件数2,057件							国庫支出金			妊婦健康診査補助金				
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		177,393	190,284	200,526										
財源内訳	特定財源	250	250	250										
	一般財源	177,143	190,034	200,276							200,276	190,034		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	妊娠判定料助成事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>経済的理由等により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。</p> <p>また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。</p>							妊娠検査薬	10	消耗品費	10	10			
							連絡用通信費	1	通信運搬費	1	1			
							妊娠判定料助成費	70	扶助費	70	70			
事業概要														
<p>特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）と疑われる者を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。</p> <p>補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、1回7,000円を上限に助成する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>妊娠判定料助成件数【過去3年間】</p> <p>令和2年度 8件</p> <p>令和3年度 3件</p> <p>令和4年度 2件</p>														
										事業費計	81	81		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							性と健康の相談センター事業費補助金				40	40		
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）			令和6（予算案）				
事業費											14	81		
財源内訳							特定財源				14	40		
財源内訳							一般財源				0	41		
							地方債							
							その他							
							一般財源					41		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	新生児聴覚検査助成事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
聴覚異常は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このためすべての新生児に対して新生児聴覚検査費用を助成し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。								要精密検査者報告用紙等	5	消耗品費	5	5		
								医療機関連絡通信費	10	通信運搬費	10	9		
								新生児聴覚検査助成費	8,400	扶助費	8,400	8,442		
事業概要														
検査の必要性を、妊娠届出時に啓発し、初回の新生児聴覚検査（おおむね生後3日以内に受検）にかかる費用の内、自動ABR検査4,000円、OAE検査1500円を上限に助成する。														
これまでの取組内容														
妊娠届出時及び新生児訪問時等に受検の必要性を啓発。これまでは受検者の全額実費負担であり、受検率は、R2：96.6%、R3：97.6%、R4年度97.7%。未受検の主な理由は、「必要性を感じない」「有料のため」等であった。R5年度より、当助成事業を開始した。														
											印刷製本費			35
											事業費計	8,415		8,491
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							0	8,491	8,415	地方債				
財源内訳										その他				
特定財源										一般財源				
一般財源							0	8,491	8,415				8,415	8,491



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	システム標準化・共通化対応経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
健康管理システムは国の提供するシステム標準化・共通化の対象システムとなっており、令和7年度までにシステム標準化・共通化を行い運用することとされている。 健康管理システムについては、令和7年2月からの運用開始を予定しており、令和6年度に標準化・共通化システムへの移行を行うことが必要である。		健康管理システム標準化・共通化に係るシステム改修委託								24,215	委託料	24,215	990	
事業概要		健康管理システムを国が提唱するシステム標準化・共通化に対応したシステムに移行する。												
これまでの取組内容		健康管理システムの利用期間が令和5年2月末で満了するため、令和4年10月に入札を実施し、令和5年3月から現システム事業者と5年の長期継続契約を締結した。 令和7年度までにシステム標準化・共通化を実施するにあたり、現行システムと標準化・共通化システムとの仕様について比較分析を行うFIT&GAPを令和5年8月末に完了し、標準化・共通化システム構築等に係る経費を算出するための分析資料の作成を行った。												
										事業費計		24,215	990	
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金								デジタル基盤改革支援補助金		24,215	990	
		県支出金												
		令和4(決算)								令和5(予算)	令和6(予算案)			
事業費		0								990	24,215			
財源内訳	特定財源									990	24,215			
	一般財源	0								0	0		0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	産婦健康診査助成事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費	
							中事業	010010 乳幼児及び妊産婦健康診査経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
産後間もない時期(産後2週間から産後1か月まで)の産婦に対して、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を目的として行う産婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための産婦健康診査受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。												10	消耗品費	10					
												96	印刷製本費	96					
												100	通信運搬費	100					
												220	委託料	220					
												20,000	扶助費	20,000					
事業概要																			
妊娠届出時、母子健康手帳とともに産後2週間、産後1か月に受ける産婦健康診査の受診費用を一部助成するための受診券2回分(1回5,000円)を交付する。																			
これまでの取組内容																			
産婦健康診査を実施することにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図り、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援につなげる。																			
							財源内訳		財源の内容										
							国庫支出金		産婦健康診査補助金									10,000	
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											10,426	0
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債											
		0		0		20,426													
財源内訳		特定財源				10,000		その他											
		一般財源				10,426		一般財源											
		0		0		10,426													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康教育や健康相談等の支援を行い、母子の健康づくりを推進する。</p> <p>母子保健推進会議は、関係機関との協議の場として母子保健計画に基づく母子保健事業の推進について意見交換を行い事業の充実・見直しを行っており、今後も継続していく必要がある。</p>							母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）				60	報償費	60	60				
							医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）				4	旅費	18	18				
							市町村栄養士検討委員会				5							
							県内研修会				9							
							子どもの健康づくり教室指導用消耗品				35	消耗品費	35	35				
保健器具、庁用器具修理				10	修繕料	10	10											
事業概要							母子保健推進会議用（6人×4回）				3	通信運搬費	3	3				
<p>母子保健推進会議を年に1回開催 県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子にかかる健康問題・対策の方向性について検討を行う等、母子保健の向上に努めている。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、会議は開催せず、書面報告としたが、令和4年度より対面での会議を再開している。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる様々な課題やニーズに対して総合的な相談支援が提供できるよう研修会に参加し資質の向上を図り、地域の様々な関係機関と情報を共有している。</p>																		
											事業費計	126	126					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				重層的支援体制整備事業交付金		23	23				
							県支出金				重層的支援体制整備事業交付金		5	5				
事業費		令和4（決算）	89	令和5（予算）	126	令和6（予算案）	126	地方債										
財源内訳	特定財源	28	28	28	その他													
	一般財源	61	98	98	一般財源					98	98							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	母子健康教室事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。							ママパパサロン助産師 (1人×5回)			40	報償費	176	212	
							40歳からのママ育サロン講師 (2人×1回)			16				
							歯科講座 歯科衛生士			120				
							マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等			23	消耗品費	126	126	
事業概要 <母親教室>妊婦を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義、妊婦同士の交流を通して、安全で安心な出産・育児の準備を行う。 <妊婦歯科健診>妊婦を対象に歯科健診・指導、希望者にはフッ化物塗布を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。 <離乳食教室>生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による離乳食の必要性や進め方、乳児期の発達や事故予防等の講義と保護者同士の交流を行う。 <むし歯予防教室>乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。 <高齢妊産婦支援教室>40歳以上の妊産婦に対し、保健師等による講義や親子遊び等をとおして、適切な子育ての情報を提供し育児不安の軽減を図る。							ママパパサロン用資料代、沐浴物品等			40				
							40歳からのママ育サロン 啓発・資料等			26				
							ぱくぱく教室消耗品			10				
							歯びか教室消耗品			27				
これまでの取組内容 参加者数 <令和4年度> 妊婦歯科健診：新型コロナウイルス感染予防のため、中止 その他事業は新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じ一部対象を限定し、回数を減らして開催 母親教室 : 5回 37人 (感染予防対策のため、対象は妊婦のみ) 離乳食教室 : 6回 215人 (104組) むし歯予防教室 : 10回 202人 (101組) 高齢妊産婦支援教室 : 4回 60人 (30組)							フルオールゼリー等			9	医薬材料費	9	9	
							歯科医師技術委託 (1人×12回)			329	委託料	329	329	
							ママパパサロン用妊婦体験物品			86	備品購入費	86	0	
							事業費計				726	676		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							妊娠・出産包括支援事業費補助金 口腔保健推進事業費補助金					363	338	
県支出金														
令和4 (決算)							令和5 (予算)					令和6 (予算案)		
事業費												263	676	726
財源内訳							特定財源					131	338	363
							一般財源					132	338	363
							地方債							
							その他							
							一般財源						363	338

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	発達支援事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費				
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
発達相談を通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。							発達検査検査用紙			16	消耗品費	23	23					
							折り紙等			7								
							発達相談紹介状等送付代			20	通信運搬費	20	17					
事業概要																		
子どもの発達面を心配している親子に対して、個別相談で子どもへの発達検査を実施し、子どもの発達の特徴を知ってもらい、関わり方や今後の方針について助言を行う。																		
これまでの取組内容																		
発達相談実績 <table border="1" style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>&lt;令和2年度&gt;</td> <td>&lt;令和3年度&gt;</td> <td>&lt;令和4年度&gt;</td> </tr> <tr> <td>256件</td> <td>231件</td> <td>215件</td> </tr> </table>							<令和2年度>	<令和3年度>	<令和4年度>	256件	231件	215件						
<令和2年度>	<令和3年度>	<令和4年度>																
256件	231件	215件																
							事業費計			43	40							
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費							36	40	43									
財源内訳							特定財源		その他									
一般財源							36	40	43	一般財源		43	40					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																							
小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費																		
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費																							
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																				
<p>少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安について気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。</p> <p>妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する相談に応じるため、母子保健課に助産師・保健師を配置する。 併せて、助産師等が思春期から更年期の女性を対象に相談に応じる。</p>							会計年度任用職員報酬助産師(3人×12カ月)			6,840	報酬	8,596	9,339																			
							会計年度任用職員報酬助産師(1人×180日)			1,756																						
							会計年度任用職員期末・勤勉手当			2,566	職員手当等	2,566	1,332																			
							会計年度任用職員費用弁償			414	旅費	414	556																			
							啓発用消耗品、指導用事務用品			54	消耗品費	92	92																			
							来所相談等消耗品			9																						
							体重計 2台			23																						
							手指消毒アルコール			6																						
							思春期相談ポスター			19	印刷製本費	19	16																			
							事業概要										手数料		3													
これまでの取組内容										負担金補助及び交付金		7,200																				
<p>平成22年5月から開始 これまでの実績は下記のとおり なお西部相談室での相談対応は令和4年度末で終了</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〈令和2年度〉</th> <th>〈令和3年度〉</th> <th>〈令和4年度〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子保健課(来所)</td> <td>1,682人</td> <td>1,522人</td> <td>1,128人</td> </tr> <tr> <td>母子保健課(電話)</td> <td>540人</td> <td>428人</td> <td>330人</td> </tr> <tr> <td>西部会館(来所)</td> <td>305人</td> <td>298人</td> <td>213人</td> </tr> <tr> <td>公民館巡回(都祁・月ヶ瀬)</td> <td>91人</td> <td>55人</td> <td>92人</td> </tr> </tbody> </table>								〈令和2年度〉	〈令和3年度〉	〈令和4年度〉	母子保健課(来所)	1,682人	1,522人	1,128人	母子保健課(電話)	540人	428人	330人	西部会館(来所)	305人	298人	213人	公民館巡回(都祁・月ヶ瀬)	91人	55人	92人	事業費計			11,687		18,538
	〈令和2年度〉	〈令和3年度〉	〈令和4年度〉																													
母子保健課(来所)	1,682人	1,522人	1,128人																													
母子保健課(電話)	540人	428人	330人																													
西部会館(来所)	305人	298人	213人																													
公民館巡回(都祁・月ヶ瀬)	91人	55人	92人																													
財源内訳							財源の内訳																									
国庫支出金							性と健康の相談センター事業費補助金、重層的支援体制整備事業交付金 妊娠・出産包括支援事業費補助金			6,395		9,742																				
県支出金							重層的支援体制整備事業交付金			553		475																				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債																											
		16,298	18,538	11,687	その他																											
財源内訳	特定財源	13,579	10,217	6,948	一般財源																											
	一般財源	2,719	8,321	4,739			4,739		8,321																							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	新生児妊産婦訪問事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び産婦の健康状況等、産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行うとともに、新生児及び産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言し、保護者の育児不安を軽減することにより、安心して子育てができるよう支援し、乳幼児虐待の早期発見・予防を図る。							会計年度任用職員報酬助産師(1人×72日)		703	報酬	1,744	1,717		
							会計年度任用職員報酬助産師(1人×84日)		1,041					
							会計年度任用職員費用弁償		156	旅費	156	156		
							指導用消耗品・体重計		92	消耗品費	92	34		
							新生児はがき受取人払い(120件)		11	通信運搬費	29	25		
							医療機関連絡用切手(180件)		18					
							訪問時駐車場代		35	使用料及び賃借料	35	34		
												97		
事業概要											印刷製本費			
妊娠届出時の面接、出産後心配なことがある場合等に新生児はがきの返送(母子健康手帳と同時に配付)や電話、病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問による保健指導を行う。必要に応じて医療機関等と連携し、継続して支援を行う。令和6年度より、新生児はがきの代わりにロゴフォームによる訪問希望の申し出を行うことができるよう変更する。											事業費計	2,056	2,063	
これまでの取組内容														
虐待予防の観点により、平成25年度から妊娠届出時のアンケート項目を追加し、妊娠期より支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり														
		(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)										
妊婦訪問数		26件	30件	37件										
新生児・産婦訪問数		779件	719件	790件										
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							妊娠・出産包括支援事業費補助金				1,027	1,030		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											1,219	2,063	2,056	
特定財源											609	1,030	1,027	
一般財源											610	1,033	1,029	
財源内訳											1,029	1,033		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	産後ケア事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費	
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算			
<p>妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。なお、実施については、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関に委託する。令和2年8月、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）の施行により、産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドラインが改定された。これを受け、事業を必要とする方に広く利用していただけるよう、国の方針も踏まえ事業の見直しを行うとともに、利用できる医療機関等の拡大等、サービスの充実を図っていく。</p> <p>本市に住所を有する生後1年未満の乳児及びその母親で、母親の体調不良や育児不安等があり、家族の援助が受けられない母子に対して、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、産科医療機関において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供する。</p>							会計年度任用職員報酬保健師（2人×12カ月）	4,074	報酬	4,074	3,966				
							会計年度任用職員期末勤勉手当	1,528	職員手当等	1,528	794				
							会計年度任用職員費用弁償	156	旅費	156	260				
							産後ケア事業事務用消耗品	24	消耗品費	77	77				
							産後ケア事業啓発チラシ・ポスター	53							
							利用承認通知等	29	通信運搬費	29	23				
							ショートステイ（徴収）	10,123	委託料	14,305	5,434				
							ショートステイ（減免）	120							
							ショートステイ（多胎加算）	270							
							デイ（徴収）	3,630							
デイ（減免）	52														
デイ（多胎加算）	110														
これまでの取組内容															
平成29年6月から実施															
登録医療機関		〈令和2年度〉 5機関	〈令和3年度〉 5機関	〈令和4年度〉 9機関											
利用延日数															
産後ショートステイ		82日	58日	98日											
産後デイケア		52日	23日	63日											
												共済費		444	
												負担金補助及び交付金		11	
												事業費計	20,169	11,009	
財源内訳							財源の内容								
国庫支出金							妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金					11,043	6,417		
県支出金							重層的支援体制整備事業交付金					959	912		
事業費							令和4（決算）	7,112	令和5（予算）	11,009	令和6（予算案）	20,169	地方債		
財源内訳	特定財源	4,369	7,329	12,002	その他										
	一般財源	2,743	3,680	8,167	一般財源								8,167	3,680	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	産後ケア事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費																		
							中事業	010015	母子健康教育及び相談経費																							
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																				
<p>妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。</p> <p>なお、実施については、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関等に委託する。令和2年8月、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）の施行により、産前・産後サポート事業ガイドライン及び産後ケア事業ガイドラインが改定された。これを受け、事業を必要とする方に広く利用していただけるよう、国の方針も踏まえ事業の見直しを行うとともに、利用できる医療機関等の拡大等、サービスの充実を図っていく。令和6年度より、産後ショートステイ、産後デイケアに加え産後アウトリーチ（居宅訪問）型を加え、より利用しやすい体制を強化することを目指す。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>本市に住所を有する生後1年未満の乳児及びその母親で、母親の体調不良や育児不安等があり、家族の援助が受けられない母子に対して、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、産科医療機関において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）に加え産後アウトリーチ（居宅訪問）型のサービスを提供する。</p>							会計年度任用職員報酬事務補助（1人×12カ月）	1,503	報酬	1,503																						
							会計年度任用職員共済費	301	共済費	301																						
							会計年度任用職員費用弁償	192	旅費	192																						
							利用承認通知等	52	通信運搬費	52																						
							アウトリーチ（徴収）	2,755	委託料	2,895																						
							アウトリーチ（減免）	100																								
							アウトリーチ（多胎加算）	40																								
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	8	負担金補助及び交付金	8																						
																		事業費計	4,951	0												
							これまでの取組内容							財源の内訳			財源の内容															
平成29年6月から産後ショートステイと産後デイケアを実施							国庫支出金			妊娠・出産包括支援事業費補助金																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〈令和2年度〉</th> <th>〈令和3年度〉</th> <th>〈令和4年度〉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録医療機関</td> <td>5機関</td> <td>5機関</td> <td>9機関</td> </tr> <tr> <td>利用延日数</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産後ショートステイ</td> <td>82日</td> <td>58日</td> <td>98日</td> </tr> <tr> <td>産後デイケア</td> <td>52日</td> <td>23日</td> <td>63日</td> </tr> </tbody> </table>								〈令和2年度〉	〈令和3年度〉	〈令和4年度〉	登録医療機関	5機関	5機関	9機関	利用延日数				産後ショートステイ	82日	58日	98日	産後デイケア	52日	23日	63日	県支出金					
	〈令和2年度〉	〈令和3年度〉	〈令和4年度〉																													
登録医療機関	5機関	5機関	9機関																													
利用延日数																																
産後ショートステイ	82日	58日	98日																													
産後デイケア	52日	23日	63日																													
							地方債																									
							その他																									
							一般財源			2,476																						
事業費							令和4（決算）			0																						
							令和5（予算）			0																						
							令和6（予算案）			4,951																						
財源内訳							特定財源			2,475																						
							一般財源			0																						
										2,476																						
										0																						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	フッ化物塗布事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010025	フッ化物塗布経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科診査、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりとし、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。また歯科保健に関する保護者の不安等を軽減することにより、安心して子育てができるように支援する。							会計年度任用職員報酬歯科衛生士(6人×12回)				429	報酬	429	423
							会計年度任用職員費用弁償				72	旅費	72	72
							グローブ等消耗品				27	消耗品費	27	27
							フルオールゼリー(12本)				17	医薬材料費	17	17
							歯科医師委託(1人×12回)				329	委託料	329	329
事業概要														
2歳0か月～2歳4か月児に対して1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。また、児の歯に関する保護者の相談に応じる。														
これまでの取組内容														
平成17年度から2歳8か月～3歳0か月児に対して本事業を実施してきたが、幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時(平成26年度 1.2%)から3歳6か月児健診時には(同年度 20.0%)と増加しているため、平成27年度からう歯罹患率減少を目的に対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児に引き下げて実施している。令和2年度はコロナのため3回(106人)のみ実施。令和3・4年度は中止。令和5年度より再開 【参考実績】 <平成29年度> <平成30年度> <令和元年度> 塗布者数 902人 821人 706人* *令和元年度は新型コロナウイルス感染予防のため1回中止。											事業費計	874	868	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							口腔保健推進事業費補助金				436	433		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											0	868	874	
財源内訳							特定財源					433	436	
財源内訳							一般財源				0	435	438	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	未熟児・低体重児支援事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費							
							中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算								
<p>未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い、疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活を送ることができるよう支援体制の調整を行う。令和4年度奈良県と協働で作成したリトルベビーハンドブックを出生体重1500g未満の対象児に配布し、その児に合わせた成長の記録を残し、育児を前向きに行えるよう支援を行っている。</p>							会計年度任用職員報酬保健師(1人×120日)	1,171	報酬	1,703	1,678										
							会計年度任用職員報酬助産師(2人×24日)	532													
							会計年度任用職員費用弁償	168	旅費	168	168										
							低体重児用パンフレット(双子用)	11	消耗品費	11	55										
							医療機関連絡用切手(150件)	15	通信運搬費	15	13										
事業概要											事業費計	1,897	1,914								
<p>低出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問により必要な保健指導を実施する。</p>																					
これまでの取組内容																					
<p>平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず母子保健課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。過去3年間の実績は以下のとおり</p>																					
<p>【実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〈令和2年度〉</td> <td style="text-align: center;">〈令和3年度〉</td> <td style="text-align: center;">〈令和4年度〉</td> </tr> <tr> <td>未熟児訪問数</td> <td style="text-align: center;">174件</td> <td style="text-align: center;">153件</td> <td style="text-align: center;">176件</td> </tr> </table>								〈令和2年度〉	〈令和3年度〉	〈令和4年度〉	未熟児訪問数	174件	153件	176件							
	〈令和2年度〉	〈令和3年度〉	〈令和4年度〉																		
未熟児訪問数	174件	153件	176件																		
							財源内訳	財 源 の 内 容													
							国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金 妊娠・出産包括支援事業費補助金				947	956								
							県支出金														
							地方債														
							その他														
							一般財源					950	958								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																	
事業費		1,579	1,914	1,897																	
財源内訳	特定財源	702	956	947																	
	一般財源	877	958	950																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	一般不妊治療等助成事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010035	不妊治療費助成経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。 不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。							一般不妊治療費等助成決定通知用紙等消耗品			30	消耗品費	30	30	
							決定通知連絡用等封筒			3	印刷製本費	3	2	
							決定通知連絡用等郵送料			108	通信運搬費	108	84	
							一般不妊治療費助成費			30,000	扶助費	30,000	56,000	
事業概要										事業費計	30,141	56,116		
人工授精等の一般不妊治療や体外受精・顕微授精などの生殖補助医療を受けられた夫婦に対し、奈良市一般不妊治療費等助成事業実施規則に基づき、1年度につき10万円を上限に助成する。							財源内訳			財源の内訳				
これまでの取組内容 平成23年度から事業開始 令和4年4月から不妊治療（人工授精、体外受精・顕微授精）が保険適用となったが、それまでの生殖補助医療（体外受精・顕微授精）に対する助成（特定不妊治療費助成）が廃止となり、逆に負担が増える可能性があることから、令和4年度から助成の拡充（助成額増額、所得制限撤廃等）を行った。							国庫支出金							
【過去3年間助成件数】 令和2年度 196件 令和3年度 169件 令和4年度 290件							県支出金							
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）		地方債								
事業費		21,742	56,116	30,141		その他								
財源内訳	特定財源					一般財源								
	一般財源	21,742	56,116	30,141					30,141	56,116				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	不育症検査費助成事業	会計	01 一般会計		款	25 衛生費		項	10 保健衛生費		目	40 母子保健費		
		中事業	010040 不育症治療費等助成経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。							不育症検査費助成費				300	扶助費	300	300
											事業費計			300
事業概要							保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を受けた方に、1回の検査に要する費用の7割に相当する額（上限6万円）まで助成する。							
これまでの取組内容														
【過去の助成件数】 令和3年度事業開始 令和3年度 3件 令和4年度 0件														
							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金				不育症検査費用助成事業補助金		150	150
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											150	150		
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
		0		300		300								
財源内訳	特定財源				150		150							
	一般財源				0		150							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	不育症治療費等助成事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	40 母子保健費
							中事業	010040 不育症治療費等助成経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
2回以上の流産・死産を繰り返し、不育症と診断され、不育症検査や治療を受けた方に助成金を交付し、検査や治療に要する費用の経済的負担の軽減を図る。								不育症治療費等助成決定通知用紙等消耗品	10	消耗品費	10	10		
								決定通知連絡用等郵送料	4	通信運搬費	4	3		
								不育症治療費助成費	4,800	扶助費	4,800	4,800		
										事業費計		4,814	4,813	
事業概要							不育症検査や治療を受けられた夫婦に対し、奈良市不育症治療費等助成事業実施要綱に基づき、1年度につき30万円を上限に助成する。							
これまでの取組内容							令和4年度事業開始 【助成件数】 令和4年度 7件							
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					4,814	4,813	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		719	4,813	4,814										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	719	4,813	4,814										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	出産・子育て応援事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
							中事業	010045	出産・子育て応援経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することが課題となっている。 これらの課題解決のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の一体とした事業を実施する。							会計年度任用職員報酬(助産師、事務補助)					7,764	報酬	7,764	6,054			
							会計年度任用職員共済費					301	共済費	301	776			
							会計年度任用職員費用弁償					768	旅費	768	576			
							事務用消耗品					70	消耗品費	70	70			
							封筒、案内文印刷					33	印刷製本費	33	64			
							切手代、SNS利用料					579	通信運搬費	579	1,276			
							訪問員委託					1,400	委託料	1,400	17,523			
							パソコン、プリンタ借上料					466	使用料及び賃借料	466	466			
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					8	負担金補助及び交付金	8	398			
							出産・子育て応援給付金					200,000	扶助費	200,000	240,000			
これまでの取組内容												手数料		572				
令和4年12月26日 国実施要綱制定 令和5年2月16日 事業開始												事業費計	211,389	267,775				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金					出産・子育て応援交付金		139,027	176,201			
							県支出金					出産・子育て応援交付金		36,180	45,786			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
財源内訳	特定財源	39,894	267,775	211,389		その他												
	一般財源	39,894	221,987	175,207		一般財源												
		0	45,788	36,182							36,182	45,788						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	都祁保健センター管理経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	45 保健センター運営費
							中事業	010010	保健センター管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
都祁保健センターは、昭和63年に建設された施設である。市民が健康増進や母子の健康づくりの場として当該施設を安全に利用できるよう維持管理等を行う。							管理用消耗品	67	消耗品費	67	109			
							公用車ガソリン代 プロパンガス代	23 45	燃料費	68	66			
							電気料金 水道料金	3,035 180	光熱水費	3,215	3,893			
							庁用器具修繕 施設修繕	150 1,417	修繕料	1,567	414			
							切手 電信電話料	2 296	通信運搬費	298	298			
							電気設備検査点検手数料 消防設備点検手数料 浄化槽清掃・法定検査手数料	209 65 210	手数料	484	467			
							清掃委託 警備委託 草刈作業委託 浄化槽維持管理委託	200 200 34 31	委託料	465	618			
							モップ・マットリース	71	使用料及び賃借料	71	50			
							甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8			
これまでの取組内容							平成29年度以降、入札による電力調達により電気料金の削減ができていた。令和5年度以降は関西電力からの調達となっているが、引き続き都祁保健センターの快適な利用に資するため施設管理に努める。 管理経費の負担割合 ・平成22～平成24 都祁診療所60% 都祁保健センター40% ・平成25～ 都祁診療所70% 都祁保健センター30%							
							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)							
令和4(決算)							令和6(予算案)							
事業費							3,630	5,923	6,243					
財源内訳	特定財源	1,880	3,108	2,635	その他	その他雑入		2,635	3,108					
	一般財源	1,750	2,815	3,608	一般財源			3,608	2,815					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	都都保健センター事業経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	10 保健衛生費	目	45 保健センター運営費
							中事業	015015	保健センター事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>【母子保健】 切れ目ない支援の継続、地域連携の定着と継承、健やか親子21の中間評価に対する母子保健対策を図る。</p> <p>【成人保健】 生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策、要因分析に基づく地域特性に応じた栄養改善を図る。</p>							事業用消耗品	140	消耗品費	140	140			
							公用車ガソリン代	83	燃料費	83	74			
							公用車修繕	50	修繕料	50	50			
							案内通知用切手	151	通信運搬費	151	131			
							計量器検査手数料	2	手数料	2	0			
							ウォーキング推進事業用保険料	10	保険料	10	10			
							集団がん検診委託		委託料	2,682	2,646			
							大腸がん検診	1,197						
							乳がん検診	762						
							子宮頸がん検診	706						
肝炎ウイルス検診	17													
公用車リース料	843	使用料及び賃借料	843	744										
事業概要										事業費計	3,961	3,795		
<p>【母子保健】 安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康相談や健康教育等を行い、母子の健康づくりを推進する。</p> <p>【成人保健】 ・健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。 ・特定健康診査を受けることにより、生活習慣病の原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病や脳卒中等の有病者や予備軍を減少させる。 ・大腸がん、子宮頸がん、乳がんの早期発見、早期治療のため集団検診を実施する。また、がん予防のための正しい知識の普及を図る。</p>														
これまでの取組内容														
<p>【母子保健】 妊娠届出時から保健師との顔の見える関係づくり、早期の新生児訪問ときめ細やかな個別サポートプランの作成、巡回相談、妊娠期からの情報の一元化を図っている。今後も管内の子育て支援機関や地域のネットワーク体制を強化し、重層的な協働による取組を進める。</p> <p>【成人保健】 健康課題に対するアプローチ、集団特定健診を起点とした保健指導、世帯構成の変化や女性の就労・地域環境を要因とした食の健康課題を解決するための啓発活動、委託医療機関が希少な管内での集団健(検)診を実施。今後も都都保健センター、月ヶ瀬健康相談室を拠点に各事業を実施する。</p>														
							財源内訳	財源の内容						
							国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金			630	558		
							県支出金	重層的支援体制整備事業交付金			157	139		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債				
							3,198	3,795	3,961	その他				
財源内訳							特定財源	934	1,787	1,874	健康診査実費徴収金	1,087	1,090	
							一般財源	2,264	2,008	2,087	一般財源	2,087	2,008	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
工場・事業場・工事現場等への立入調査及び、水質、大気等の調査における試料採取、試験検査を安全に行うために作業服・白衣が必要である。		職員被服費(作業服 夏服・冬服、白衣)										30	消耗品費	30	30			
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則に基づく被服を貸与するために要する経費																		
これまでの取組内容																		
職員に作業服を貸与し、現場等立入調査時に着用している。試験検査時に使用する白衣を貸与し安全に試験検査を行うために着用している。																		
												事業費計	30	30				
		財源内訳										財源の内容						
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		35	30	30	地方債													
財源内訳												その他						
特定財源												一般財源						
一般財源		35	30	30											30	30		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	衛生検査事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	10 保健所総務費
							中事業	010035 衛生検査経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、「感染症法」という）に基づく感染症の原因究明のためのウイルス検査及び細菌検査、食品衛生法に基づく食品の収去検査及び食中毒事例の病因物質の究明調査を実施する。</p> <p>市民の健康保持及び増進を図り、感染症及び食中毒等による健康危機の拡大防止を図るため、迅速で的確な検査対応を行う必要がある。</p>							理化学検査用消耗品	990	消耗品費	6,635	20,820			
							微生物検査用消耗品	1,398						
							理化学検査用薬品	940						
							微生物検査用薬品	3,307						
							検査用機器修繕	1,830	修繕料	1,830	1,700			
							救急用医薬品	4	医薬材料費	4	4			
							検査依頼品郵送料	3	通信運搬費	3	3			
							感染性廃棄物及び廃液処理手数料	279	手数料	644	1,382			
							精度管理調査手数料	84						
							その他 手数料	281						
<p>保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明のため、ノロウイルス、ロタウイルス等の検査を実施する。感染症法に基づき腸管出血性大腸菌、赤痢、コレラ等の感染症患者の接触者検便検査を実施する。</p> <p>食中毒及びその疑いがある事例について、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体及び食品の食中毒菌並びに残留農薬等の検査を実施する。</p> <p>監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、保健衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査及び細菌検査を実施する。また、食品中への異物混入等の苦情食品検査を実施する。</p>							理化学検査用機器点検委託	97	委託料	797	695			
							微生物検査用機器点検委託	700						
							理化学検査用機器の借上	6,807	使用料及び賃借料	7,676	5,351			
微生物検査用機器の借上	869													
微生物検査用機器の購入	1,000	備品購入費	1,000	0										
これまでの取組内容										事業費計	18,589	29,955		
令和4年度実績							財源内訳			財源の内訳				
<p>①新型コロナウイルス感染症検査：355検体</p> <p>②食品の収去検査：163検体1958項目</p> <p>③感染症事例に関する検査：24検体</p> <p>④苦情品及び職員検便検査等：25検体166項目</p> <p>⑤放射性物質検査：167検体501項目</p> <p>⑥食品の依頼検査：59検体105項目</p> <p>⑦食中毒疑い検査：70検体759項目</p> <p>その他、試験検査の精度を保つため、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。</p>							国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金			3,636	10,659		
							県支出金							
							地方債							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
財源内訳	特定財源	16,456	11,941	5,388	その他	衛生検査手数料			1,752	1,282				
	一般財源	0	18,014	13,201	一般財源				13,201	18,014				

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	課事務経費						会計 01 一般会計		款 25 衛生費		項 13 保健所費		目 10 保健所総務費	
							中事業 010035 衛生検査経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
課内の諸事務を行う。 正確で精度の高い検査体制を確保するため、連絡会議等に参加し、情報収集や他自治体との連携体制を構築する。 学会に所属することで、常に新しい技術や情報を得る。		近畿中核市保健所検査担当者情報交換会	10	旅費	75	75								
		近畿大気汚染常時監視連絡会	20											
		環境保全に係る会議及び研修	45											
		書籍購入費	33	消耗品費	139	139								
課内の諸事務を行う。 法令改正に対応するため、法令集や検査方法の参考図書を整備する。 中核市の保健所連絡会議等に参加する。 近畿ブロック大気常時監視連絡協議会に参加する。 環境保全に関する研修・会議に参加する。 上記の会議及び協議会等に参加し、最新の知識の習得及び他の団体等との連携を図る。		事務用消耗品	24											
		コピー料金・コピー用紙	82											
課の諸事務を円滑に遂行している。 法令改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。 近畿圏内の自治体との連携を図るため、連絡会議等に参加し、情報収集や意見交換を行い、より円滑な検査業務の遂行を図っている。 環境保全行政に必要な会議や研修に参加し、他自治体と連携を図り、環境保全の知識を深めている。 理化学、微生物、環境の各学会に加入し、検査に関する最新の知識・技術を習得し、日常の検査業務に活かしている。		文書送付用切手	33	通信運搬費	71	61								
		浄化槽改善通知郵送料(360件)	38											
事業概要		各種学会負担金	39	負担金補助及び交付金	39	39								
これまでの取組内容												事業費計	324	314
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		8,210	314	324										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	8,210	314	324							324	314		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	環境検査事業						会計 01 一般会計	款 25 衛生費	項 13 保健所費	目 10 保健所総務費			
							中事業 010037 環境検査経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
地域の安全・安心・健康をサポートするため、水質、大気及び悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。 水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。 大気汚染防止法等に基づく有害大気汚染物質調査及び大気常時監視を実施する。 悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭調査を実施する。 奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。							水質検査用消耗品及び薬品	2,344	消耗品費	4,600	4,600		
							大気・悪臭検査用消耗品及び薬品	1,360					
							大気汚染測定局用消耗品	896					
							大気汚染測定局用電気料金	430	光熱水費	430	430		
							水質検査機器修繕	806	修繕料	4,482	4,192		
							大気検査機器修繕	435					
							大気汚染測定局機器修繕	2,514					
							超純水製造装置点検補修	437					
							その他検査機器修繕	290					
							大気汚染測定局用データ収集通信料	370	通信運搬費	370	370		
大気汚染測定局保守点検委託	3,023	委託料	3,023	3,023									
水質検査機器借上	7,621	使用料及び賃借料	7,757	7,621									
大気常時監視測定機器借上	136												
										事業費計	20,662	20,236	
これまでの取組内容							財源の内訳						
令和4年度実績 ①大気・悪臭関係 常時監視：4局、有害大気汚染物質調査：3地点 アスベスト調査：2地点 酸性雨調査：1地点 事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所 ②水質関係 市内主要河川等調査：28地点 地下水調査：7地点 ゴルフ場排水水質調査：13カ所 水質汚濁防止法に基づく特定施設：延べ39事業場 廃棄物処理施設排水の依頼調査等：74検体							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他			環境検査手数料	1,800	1,600	
							一般財源				18,862	18,636	
事業費		令和4(決算)	19,209	令和5(予算)	20,236	令和6(予算案)	20,662						
財源内訳	特定財源		1,805		1,600		1,800						
	一般財源		17,404		18,636		18,862						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	水質検査経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	10 保健所総務費
							中事業	010040	水質検査経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法及び旅館業法等に基づく、飲料水、プール水及び浴場水の依頼検査を実施しているほか、保健衛生課による立入検査等に伴う行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生の向上に寄与する。							水質検査に要する試薬等消耗品			423	消耗品費	913	890	
							水質検査に要する器具等消耗品			469				
							災害時生活用水協力井戸水質検査消耗品			21				
							水質検査に要する機器の点検補修			135	修繕料	135	128	
事業概要														
手数料条例に基づき、市民、事業所、病院及び行政機関等から飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、pH値等の依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌及び濁度等の検査を実施する。 保健衛生課の立入検査等に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。 危機管理課から依頼のある災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。														
これまでの取組内容														
令和4年度実績 ①飲料水、雑排水等検査：71検体 ②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：52検体 ③浴槽水、原水等の浴場水検査：25検体 ④災害時生活用水協力井戸水質検査：9検体														
										事業費計	1,048	1,018		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							1,018			1,018				
特定財源							1,018			1,018				
一般財源							0			0				
財源内訳	特定財源						財源内訳	1,018	1,018	1,018	1,018	1,018		
	一般財源						一般財源	0	0	0	0	0		
							その他	衛生検査手数料						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	環境保全対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010042	環境保全対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。 また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さを啓発し、市民の生活環境の保全と福祉の増進に寄与する。		環境六法	8	消耗品費	192	192							
		消耗品等(河川等油濁事故用オイル吸収マット、コピー代)	184										
		クロロエチレン・ウラン水質検査手数料	225	手数料	426	426							
		有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)水質検査手数料	171										
		公害苦情(大気・水質等)測定手数料	30										
		公共用水域等ダイオキシン類調査委託	1,800	委託料	6,000	6,000							
		PM2.5成分分析委託	1,850										
		環境騒音等測定委託	2,350										
		駐車場使用料	6	使用料及び賃借料	6	6							
		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全に関する啓発</li> <li>水質、環境騒音等の検査・測定</li> <li>公共用水域等ダイオキシン類の調査</li> <li>微量粒子状物質(PM2.5)成分分析調査</li> </ul>									
これまでの取組内容		クロロエチレン及びウラン測定は、奈良県公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類は、ダイオキシン類対策特別措置法に基づき大気、水質及び土壌を常時監視しなければならない。 大気汚染防止法に基づくPM2.5対策の推進にあたり、その発生メカニズムの解析が必要なことから、質量濃度の常時監視に加え、成分分析を実施している。 有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)が水質汚濁防止法上の「人の健康の保護に関する要監視項目」に設定されたことに伴い、河川での測定を行っている。 なお、上記項目は、市では測定できないことから測定を委託している。											
		財源内訳								事業費計		6,624	6,624
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		5,609	6,624	6,624	地方債								
財源内訳	特定財源	227	199	622	その他								
	一般財源	5,382	6,425	6,002	浄化槽保守点検業者登録手数料								
										622	199		
										6,002	6,425		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健・環境検査課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	環境保全関係団体経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010042		環境保全対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>奈良市の大部分の生活排水や工場排水は大和川や木津川から大阪湾(瀬戸内海)に流入していることから瀬戸内海環境保全特別措置法の対象区域に該当している。</p> <p>国及び奈良県が策定する環境保全基本計画では、広域な水域である瀬戸内海の環境保全施策推進のため、流域の自治体同士が情報を共有し協力して環境保全に取り組むことが重要であることから、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を推進するための活動に取り組む。</p>		瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	180	負担金補助及び交付金	274	274							
		瀬戸内海環境保全協会負担金	94										
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画</li> <li>・ 瀬戸内海環境保全協会への参画</li> </ul>											
これまでの取組内容		<p>瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、環境保全施策の情報共有・相互協力を図るとともに、国等に建議や要望を行っている。</p> <p>また、関連団体とともに環境に関するセミナーや啓発活動を実施し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行っている。</p>											
										事業費計	274	274	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		274	274	274	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	274	274	274								274	274



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)										
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
						中事業		015030	職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
現場作業を実施する際に必要な作業服及び防寒着等の被服を貸与する。										職員被服貸与					138	消耗品費	138	218	
事業概要										奈良市職員被服貸与規則に基づき、現場での動きやすさや安全面・衛生面において必要な被服を職員に貸与する。									
これまでの取組内容										これまでに貸与された被服は、できるだけ丁寧に取り扱い、できる限り長期間使用できるよう心掛けるとともに、課員に無駄のない購入の必要性を説明し、最小限の見積りで予算要求を行っている。									
															事業費計	138	218		
										財 源 の 内 容									
										財源内訳									
										国庫支出金									
										県支出金									
										令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)			
事業費										87					218	138			
財源内訳										特定財源									
										一般財源					87	218	138		
										地方債									
										その他									
										一般財源									
															138	218			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	保健衛生施設整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
							中事業	010010 保健衛生施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
犬猫の引取り数は年々増加しており、収容施設が逼迫した状況はこれまでも何度かあったものの、その都度急遽譲渡会を開催するなどして譲渡数を増やし、保護犬・猫が溢れてしまう事態は何とか回避してきた。猫については、収容する猫が生後2カ月齢までの仔猫であるため比較的譲渡が進みやすいが、犬の収容は成犬がほとんどであるため収容期間が長期化することが多い。現在犬舎はほぼ満杯状態であり、広報活動や譲渡会の開催により譲渡が進むよう働きかけているが、今後の収容に備えて緊急に地下スペースを改修し、収容可能頭数を増やす必要がある。							設計委託	3,200	委託料	3,200								
							建築工事	37,800	工事請負費	37,800								
事業概要											事業費計	41,000	0					
地下スペースの改修を行い収容可能頭数を増やす。																		
これまでの取組内容																		
過去の譲渡会開催数(※うち犬の譲渡決定数は0頭)																		
平成30年度：5回																		
平成31年度：4回																		
令和2年度：6回																		
令和3年度：2回																		
令和4年度：7回																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	動物収容・譲渡対策施設整備費補助金				9,000						
							県支出金											
							地方債					9,000						
							その他	心のふるさと応援基金繰入金				23,000						
							一般財源					0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	41,000														
財源内訳	特定財源			41,000														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	13	保健所費		目	10	保健所総務費	
		中事業	010010	保健所事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
課内事務及び保健所事務に係る費用を執行する。		地域保健関係職員等研修会講師報償										8	報償費	8	8			
		追録代										229	消耗品費	491	393			
		事務用消耗品(コピー料金、用紙 他)										262						
		帳票及び事務用紙等印刷費(事務用封筒)										45	印刷製本費	45	45			
		学生実習連絡用郵便料										4	通信運搬費	504	4			
		保健衛生課管内移転業務										500						
		POSレジ決済手数料										220	手数料	220	100			
		保健所事務システム導入及びシステム利用運用保守業務委託										7,590	委託料	7,590	19,000			
		POSレジ各種キャッシュレス決済利用料										132	使用料及び賃借料	159	208			
		POSレジクラウド利用料										27						
事業概要		課内事務に係る消耗品費を執行する。 保健所事務に係る消耗品費や郵便料、POSレジ利用に係る各種手数料及び利用料等を執行する。																
これまでの取組内容		課及び保健所の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。																
												事業費計	9,017	19,758				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
財源内訳	特定財源		436	565		その他		その他雑入				565	436					
	一般財源	1,126	19,322	8,452		一般財源						8,452	19,322					
事業費		1,126	19,758	9,017														

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	保健衛生団体補助事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010020 保健衛生団体助成経費										
<b>事業目的及び必要性</b>		<b>積 算 基 礎</b>								節(細節)	金 額	前年度予算	
本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている奈良市食品衛生協会について、その業務運営経費の一部を補助することにより、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。 また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。		奈良市食品衛生協会運営補助金								240	負担金補助及び交付金	240	240
<b>事業概要</b>		奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。 ①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発 ②食品衛生講習会の実施 ③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導 ④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰 ⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付											
<b>これまでの取組内容</b>		過去5年間の交付実績(千円) 平成30年度：242 令和元年度：320 令和2年度：240 令和3年度：240 令和4年度：240											
										事業費計	240	240	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源の内訳		財 源 の 内 容			
								国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他					
事業費		240	240	240			一般財源				240	240	
財源内訳	特定財源												
	一般財源	240	240	240									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	衛生統計調査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010025	衛生統計調査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。		統計調査員報酬 (国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査)	506	報酬	506	684							
		調査記入者手当	222	報償費	222	536							
		市外旅費(人口動態調査等会議 他)	154	旅費	154	154							
		定期刊行物等購読料	22	消耗品費	652	723							
		書籍購入費	63										
		事務用消耗品(コピー料金、用紙 他)	567										
		事務用封筒	5	印刷製本費	5	37							
		調査票等郵送料	379	通信運搬費	379	345							
		統計事務処理用パソコンリース	59	使用料及び賃借料	59	48							
		事業概要		令和6年度予定調査 ・国民生活基礎調査 ・人口動態調査 ・社会保障・人口問題基本調査 ・医療施設動態調査 ・病院報告 ・医療施設静態調査 ・医師・歯科医師・薬剤師統計									
これまでの取組内容		国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。  ○国民生活基礎調査 平成30年度 6地区 令和元年度 27地区 令和2年度 該当地区無し 令和3年度 4地区 令和4年度 27地区 令和5年度 4地区											
										委託料		8	
										事業費計	1,977	2,535	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金								衛生統計調査費委託金		1,977	2,535
		県支出金											
事業費		令和4(決算)	1,844	令和5(予算)	2,535	令和6(予算案)	1,977	地方債					
財源内訳	特定財源	1,844	2,535	1,977	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	医事薬事指導事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	10 保健所総務費
							中事業	010030 医事薬事指導経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。</p> <p>医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。</p> <p>骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。</p>							医療安全研修会講師報償	30	報償費	40	30			
							骨髄バンクドナー登録推進研修会講師報償	10						
							市外旅費(全国薬務関係主管課長会議等)	38	旅費	38	38			
							骨髄バンクドナー登録会啓発物品	90	消耗品費	312	220			
							追録代	97						
							定期刊行物等購読料	52						
							書籍購入費	54						
							事務用消耗品	19						
							施術所届出済票印刷費	11	印刷製本費	11	0			
							各種免許証交付通知連絡用はがき等郵便料	138	通信運搬費	138	112			
駐車場使用	8	使用料及び賃借料	8	8										
骨髄移植促進事業助成金	600	負担金補助及び交付金	600	420										
							事業費計			1,147	828			
これまでの取組内容							財源の内訳							
<p>市内22病院に対する立入検査を毎年実施している。</p> <p>医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。</p> <p>診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県より権限移譲された高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。</p> <p>骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進している。</p>							国庫支出金							
							県支出金			210				
							地方債							
							その他			449	828			
							一般財源			488	0			
事業費		令和4(決算)	713	令和5(予算)	828	令和6(予算案)	1,147							
財源内訳	特定財源	713	828	659										
	一般財源	0	0	488										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康栄養調査事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010060	国民健康栄養調査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするための調査を行う。 調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第3次〉の実績評価の指標に活用している。		統計調査員報酬	546	報酬	546	546							
		身体状況調査協力者謝礼	45	報償費	45	45							
		市外旅費(担当者会議、技術研修セミナー)	55	旅費	55	57							
		事務用消耗品 (キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品)	707	消耗品費	707	707							
		採血管等	100	医薬材料費	100	100							
		郵便料(検査結果通知用書留、調査結果通知用)	129	通信運搬費	129	99							
		計量器検査手数料	2	手数料	2	2							
		医師賠償責任保険等	50	保険料	50	50							
		血液検査委託	258	委託料	258	258							
		身体状況調査会場借上	30	使用料及び賃借料	30	30							
事業概要		厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況)、身体状況調査(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等)、生活習慣調査(食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握)を実施する。 実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査者へ通知する。 栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。								事業費計	1,922	1,894	
これまでの取組内容		国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。  令和元年度：1地区 令和2年度：該当地区無し 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 令和4年度：1地区 令和5年度：1地区											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金	国民健康栄養調査費委託金								1,922	1,894	
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		273	1,894	1,922									
財源内訳		特定財源	273	1,894	1,922	その他							
		一般財源	0	0	0	一般財源					0	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)													
小事業	栄養指導対策推進事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費				
							中事業	010065	栄養指導対策推進経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の栄養状態の改善、食中毒の予防、健康増進に資する。							特定給食施設研修会講師報償				9	報償費	9	9								
							市外旅費(特定給食施設指導者会議)				3	旅費	3	3								
							定期刊行物等購読料				28	消耗品費	60	60								
							書籍購入費				24											
							事務用消耗品				8											
郵便料 (特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼 他)							44	通信運搬費	44	40												
事業概要											事業費計	116	112									
給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。 特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。 施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。																						
これまでの取組内容																						
施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設等研修会を実施した。また、施設への巡回指導も行っている。																						
令和5年度																						
・特定給食施設等施設数 279施設																						
・個別巡回指導施設数 16施設																						
・特定給食施設等研修会																						
食中毒を予防し、施設利用者の栄養管理の充実を図る研修会と医療・施設・在宅間での地域連携を深め切れ目ない栄養・食生活を支援する研修会を実施した。																						
・書面調査 218施設																						
							財源内訳				財源の内容											
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							80				112				116							
財源内訳							特定財源								その他							
							一般財源				80				112				116			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	防疫事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	015010		防疫経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。		防疫活動用消耗品 (防疫活動用薬剤等)								36	消耗品費	36	36
		害虫駆除委託 (害虫異常発生時用)								100	委託料	100	100
事業概要		家屋が浸水被害を受けた際には、周辺地域の被害状況調査を行い、対象家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。											
これまでの取組内容		令和5年度：消毒実施家屋1軒											
										事業費計	136	136	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									136	136	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	136	136									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	136	136									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)								
小事業	食品衛生等指導事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費				
		中事業	010010	食品衛生等指導経費													
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算						
<p>食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。</p> <p>また、平成30年度に食品衛生法が改正され、令和3年6月よりHACCPに基づいた衛生管理が制度化されたことから、引き続きその普及推進に努める。</p>		市外旅費	19	旅費	19	16	(近畿中核政令都市食品衛生担当者会議 他)										
		書籍購入費	10	消耗品費	161	161											
		事務用消耗品	148				(食品検査用消耗品 他)										
		行事用消耗品	3				(表彰用消耗品)										
		帳票及び事務用紙等印刷費	51	印刷製本費	51	51											
		郵便料	109	通信運搬費	109	22	(各種検査用切手代)										
		検査手数料	137	手数料	137	137	(サルファ剤、異物同定検査)										
		駐車場使用料	18	使用料及び賃借料	18	18	(立入検査用)										
		各種協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13											
		事業概要									事業費計	508	418				
これまでの取組内容									財源内訳	財源の内容							
<p>令和4年度監視指導等実績</p> <p>①食品関係営業施設立入検査：1,631件</p> <p>②食品等収去検査：152件</p> <p>③衛生講習会：11回</p> <p>④食鳥処理施設立入検査：6件</p>									国庫支出金								
									県支出金								
									地方債								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								その他	508	418			
事業費		219	418	508								一般財源	0	0			
財源内訳	特定財源	219	418	508								生活衛生関係許可申請手数料		508	418		
財源内訳	一般財源	0	0	0										0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	生活衛生営業等指導事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	25 生活衛生費
							中事業	010015	生活衛生営業等指導経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正な衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うことにより、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。</p>							市外旅費	5	旅費	5	3			
							(近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議 他)							
							書籍購入費	10	消耗品費	58	58			
							事務用消耗品	48	(水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品)					
							郵便料	31	通信運搬費	31	25			
							(検査・指導通知用切手)							
事業概要							全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金	9	負担金補助及び交付金	9	9			
<p>生活衛生関係施設や住宅宿泊事業届出施設等について、許可及び届出の受理等を行うほか、計画的に監視指導を実施し、施設の衛生水準を確保するとともに事業の適正な実施に努める。</p> <p>また、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。</p>														
これまでの取組内容														
<p>令和4年度監視指導等実績</p> <p>①生活衛生営業六法関係施設：314件</p> <p>②住宅宿泊事業施設：0件</p> <p>③水道施設及び遊泳用プール：69件</p> <p>④特定建築物：30件</p> <p>⑤温泉利用施設：12件</p> <p>⑥墓地・納骨堂・火葬場：0件</p> <p>⑦衛生害虫・シックハウス相談：85件</p>														
									事業費計	103	95			
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他	生活衛生関係検査手数料		103	95			
							一般財源			0	0			
							財源内訳	特定財源		55	95			
							一般財源		0	0	0			
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							55	95	103					
財源内訳							55	95	103					
一般財源							0	0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	狂犬病予防対策事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	25 生活衛生費
							中事業	010020	狂犬病予防対策経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっていることから、狂犬病予防法に基づく犬の登録等を行うことにより狂犬病のまん延を防止する。 また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。							事務用消耗品 (犬鑑札、狂犬病予防注射済票)				226	消耗品費	226	226
							狂犬病予防注射実施通知用ハガキ(宛名印刷含む)				715	印刷製本費	715	429
							郵便料 (事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料)				1,061	通信運搬費	1,061	792
							狂犬病予防注射済票交付業務委託				2,036	委託料	2,036	2,000
事業概要														
狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。														
これまでの取組内容														
令和4年度実績 ①犬の登録数：1,755件 ②狂犬病予防注射済票交付数：10,541件 ③狂犬病予防注射ハガキ送付数：11,701件														
											事業費計	4,038	3,447	
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料					4,038	3,447	
							一般財源					0	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		3,290	3,447	4,038										
財源内訳	特定財源	3,290	3,447	4,038										
	一般財源	0	0	0								0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	動物管理指導対策事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費	
		中事業	010025	動物管理指導対策経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。		会計年度任用職員報酬	2,564	報酬	2,564	2,543								
		会計年度任用職員期末手当	507	職員手当等	931	492								
		会計年度任用職員勤勉手当	424											
		会計年度任用職員費用弁償	164	旅費	171	150								
		市外旅費(近畿府県市動物行政担当係長会議 他)	7											
		書籍購入費	10	消耗品費	581	425								
		消耗品(動物飼養管理用)	415											
		消耗品(行事用)	156											
		ポスター等印刷費	46	印刷製本費	46	39								
		郵便料(指導・事務連絡用切手)	87	通信運搬費	87	65								
各種免許申請・許可	8	手数料	88	24										
マイクロチップ登録手数料	80													
犬猫の管理等業務委託	18,704	委託料	18,759	18,177										
イベント委託	55													
これまでの取組内容										負担金補助及び交付金		27		
令和4年度実績										事業費計	23,227	21,942		
①収容数：犬27、猫185														
②返還数：犬17、猫1														
③譲渡数：犬3、猫161														
④殺処分数：犬0、猫0														
⑤自然死・安楽死数：犬4、猫12														
		財源内訳	財源の内訳											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		19,026	21,942	23,227										
財源内訳	特定財源	19,026	21,942	22,277	その他	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料、その他雑入					22,277	21,942		
	一般財源	0	0	950	一般財源						950	0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健衛生課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	犬猫殺処分ZEROプロジェクト推進経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
							中事業	010025 動物管理指導対策経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>近年、猫の収容頭数が増加傾向にあり、その大半は生後間もない授乳期の仔猫である。市でも平成30年度より、野良猫に不妊去勢手術を受けさせた者に対して補助金を交付する「飼い主のいない猫不妊去勢手術等補助事業」を展開してきたが、補助金申請手続きの煩雑さや費用の一時的負担等市民の負担が大きいため、チケット制導入等でその手続き及び費用負担を軽減し、TNR活動を推進することで仔猫の引取りを削減し、「犬猫殺処分ゼロ」の継続に努める。また、保健所で保護した犬猫を新しい飼い主へ譲渡するため、市の様々な広報媒体を活用し譲渡候補動物の紹介や譲渡会を開催するなど譲渡事業を推進している。譲渡数は年々増加しているが、引取数も増加傾向にあるため、保健所の動物収容施設は逼迫している状況です。ペットショップ等に協力を仰ぎ譲渡事業のサポートや保健所で保護した犬猫と新しい飼い主との懸け橋になってもらうことで更なる譲渡の推進を図る。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>現行の複雑な補助金申請等の手続きを簡素化することで市民の手続き負担を軽減する。</p> <p>提携している第一種動物取扱業者に保健所で保護されている犬猫を預託し、新しい飼い主への譲渡が完了した場合に限り報償費を支給する。 また、預託中にかかった医療費についても助成する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>令和4年度飼い主のいない猫不妊去勢手術等補助金交付実績 手術頭数 : 189頭 補助金交付額 : 1,952,520円</p> <p>令和4年度実績 ①収容数 : 犬27、猫185 ②返還数 : 犬17、猫1 ③譲渡数 : 犬3、猫161 ④殺処分数 : 犬0、猫0 ⑤自然死・安楽死数 : 犬4、猫12</p>							消耗品	50	消耗品費	50								
							ポスター作製	34	印刷製本費	34								
							チケット送付	66	通信運搬費	66								
							不妊去勢手術委託	11,000	委託料	12,100								
							奈良県獣医師会事務委託	1,100										
											事業費計	12,250	0					
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				心のふるさと応援基金繰入金	12,250						
							一般財源					0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	12,250														
財源内訳	特定財源			12,250														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	保健予防課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
		中事業	010010		保健所事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
保健予防課の運営に係る事務経費		事務用消耗品								536	消耗品費	536	441
事業概要		事務用消耗品 コピー用紙他											
これまでの取組内容		課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行う。											
										事業費計	536	441	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		441		441		536							
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		441		441		一般財源		536		441	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)															
小事業	保健衛生団体補助経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費											
		中事業	010020	保健衛生団体助成経費																				
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算												
各関係団体への助成を行い、保健衛生活動の質向上と充実を図る。		奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 50 奈良原爆被害者の会運営補助金 100								負担金補助及び交付金	150	150												
事業概要		各関係団体の運営や活動に伴う補助金の交付 「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」と「奈良原爆被害者の会」の運営・活動に対する補助を行う。																						
これまでの取組内容		【過去3年間の実績】 奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 (千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度見込</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </table> 奈良原爆被害者の会運営補助金 (千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度見込</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>100</td> </tr> </table> ※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため活動を中止								令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	50	50	50	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	0	0	100			
令和3年度	令和4年度	令和5年度見込																						
50	50	50																						
令和3年度	令和4年度	令和5年度見込																						
0	0	100																						
										事業費計	150	150												
		財源の内訳								財源の内容														
										国庫支出金														
										県支出金														
										地方債														
										その他														
										一般財源	150	150												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																				
事業費		50	150	150																				
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	50	150	150																				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	感染症予防対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費	
		中事業	015010	感染症予防対策経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
感染症発生時に就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。感染症発生動向調査事業を医療機関の協力を得て実施し、医療機関及び市民に対して感染症の流行状況について情報発信を行う。また、高齢者施設等に対し、感染症まん延防止に関する研修会等を行う。新型インフルエンザ等感染症や新感染症等の発生時に備えるため、所内・庁内・関係機関との連携体制を整備する。		会計年度任用職員報酬	644	報酬	764	100								
		委員報酬	120											
		高齢者施設研修会講師謝礼	24	報償費	24	0								
		費用弁償	110	旅費	141	40								
		厚生労働省感染症対策会議旅費	31											
		感染症発生時対応用消耗品等	208	消耗品費	208	1,211								
		ガソリン代	30	燃料費	30	190								
		車両修理、点検、車検費用	208	修繕料	208	188								
		郵送料	159	通信運搬費	159	4,826								
		検査手数料	1,700	手数料	1,725	9,791								
		審査支払手数料	25											
		自動車損害保険料	18	保険料	18	23								
		定点医療機関感染症発生動向調査委託	1,682	委託料	1,682	112,835								
		駐車場利用料	5	使用料及び賃借料	5	585								
		1類及び2類感染症医療費	228	扶助費	18,828	435,228								
新型コロナウイルス感染症医療費	18,600													
自動車重量税	33	公課費	33	25										
				印刷製本費	27									
				事業費計	23,825	565,069								
これまでの取組内容		感染症発生時の疫学調査等の対応状況 【過去3年間の実績】 腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数 (件)												
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込										
		4	10	13										
		感染性胃腸炎集団発生件数 (件)												
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込										
		7	6	21										
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,206,681	565,069	23,825										
財源内訳		特定財源		875,468	332,718	16,337								
		一般財源		331,213	232,351	7,488								
							国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金、感染症入院患者医療費負担金、感染症予防事業費負担金、疾病予防対策事業費等補助金	16,337	314,017				
							県支出金			18,701				
							地方債							
							その他							
							一般財源		7,488	232,351				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	風しん抗体検査経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
		中事業	015010	感染症予防対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
妊娠を希望する女性及び風しん抗体を保有しない妊婦の同居家族のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげ、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の発生予防を図る。		風しん抗体検査受診票郵送費							7	通信運搬費	7	6	
		風しん抗体検査委託 [ 風しん抗体検査委託 311 風しん抗体検査事務委託 169 ]								委託料	480	485	
事業概要													
対象：①妊娠を希望する女性 ②抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族  実施方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施													
これまでの取組内容													
【過去3年間の実績】													
風しん抗体検査件数													
		(件)											
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込									
		46	42	60									
									事業費計	487	491		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							特定感染症検査等事業費補助金				
									242 245				
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		394	491	487									
財源内訳		特定財源							その他				
		304	245	242									
		一般財源							一般財源				
		90	246	245									
									245 246				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	エイズ・性感染症対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
		中事業	015010	感染症予防対策経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
HIVや他の性感染症の感染予防の啓発・教育により、エイズ・性感染症のまん延防止を図る。またエイズ・性感染症対策の推進のため、エイズ拠点病院等の関係機関との連携を図る。		検査相談研修会旅費(2日)								5	旅費	5	12
		事務用消耗品等								50	消耗品費	50	48
		エイズ啓発等郵送料								13	通信運搬費	13	13
		検査相談研修会受講料								5	負担金補助及び交付金	5	5
事業概要		正しい知識の啓発・教育事業 1) 若年層へのエイズ・性感染症予防の教育 2) エイズ展や臨時検査等のキャンペーンの実施(HIV検査普及週間・世界エイズデー・性の健康週間)											
これまでの取組内容		啓発週間等にあわせて、市役所・はぐくみセンターにて、パネル展示とパンフレットの配布を行った。 世界エイズデーにあわせて、医療機関340カ所、学校など90カ所にポスター・パンフレット・検査案内チラシを配布した。 若年層への予防教育については新型コロナウイルス感染症対応により令和3年度から令和5年度まで中止											
										事業費計	73	78	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金								感染症対策特別促進事業費補助金			
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		52	78	73	地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					24								
一般財源		52	78	49	一般財源								
					49								
					78								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	保健予防課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	特定感染症予防対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
		中事業	015010		感染症予防対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
保健所で行っているHIV・性感染症の検査・相談等の充実を図ることで、感染者の早期発見・早期治療につなげる。梅毒感染者数は増加傾向にあり、梅毒、肝炎検査の希望も多く、疫学的にも需要が高い。		HIV検査業務医師謝礼(12回)	360	報償費	360	1,380							
		事務用消耗品等	51	消耗品費	51	126							
		HIV問診票印刷	21	印刷製本費	21	0							
		医薬材料費	208	医薬材料費	208	132							
		検査手数料		手数料	309	299							
		HIV要確認検査(即日)	17										
		HIV検査(通常)	79										
		梅毒検査	36										
		B・C型肝炎検査	152										
		蘇生器検査手数料	5										
諸業務手数料													
医療廃棄物取扱手数料	20												
事業概要													
早期発見のための検査・相談事業													
1) 即日HIV抗体検査及び相談													
2) 通常HIV検査・梅毒検査・B/C型肝炎検査及び相談													
これまでの取組内容													
【過去3年間の実績】													
HIV抗体検査受検者数													
(人)													
	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込										
即日検査	10	19	58										
通常検査	7	28	43										
検査普及週間及び世界エイズデーに夜間検査を2回実施(令和3年度は1回)													
令和3年度及び令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小して実施													
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		176	1,937	949									
財源内訳	特定財源	176	968	475									
	一般財源	0	969	474									
	合計				474	969							
財源内訳													
国庫支出金													
特定感染症検査等事業費補助金													
国庫支出金													
県支出金													
地方債													
その他													
一般財源													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)					
小事業	結核医療費公費負担経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	15 保健予防費
							中事業	015020	結核医療費公費負担経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を図る。							公費負担申請書等印刷用消耗品				5	消耗品費	5	4
							公費負担申請書類返却郵送料				21	通信運搬費	53	39
							患者票送付郵送料（受給者・医療機関）				25			
							結核指定医療機関指定書送付郵送料				7			
							結核医療費診療報酬明細書審査手数料				69	手数料	69	84
結核医療費公費負担				14,200	扶助費	14,200	15,600							
事業概要														
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の交付														
これまでの取組内容														
【過去3年間の実績】														
		給付件数	給付金額											
令和3年度		591 件	8,785,789 円											
令和4年度		494 件	14,693,667 円											
令和5年度見込		584 件	3,554,694 円											
											事業費計	14,327	15,727	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							結核医療費負担金、結核医療費補助金				10,212	11,264		
県支出金														
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）		地方債								
事業費		14,762	15,727	14,327		その他								
財源内訳	特定財源	14,762	11,264	10,212		一般財源								
	一般財源	0	4,463	4,115								4,115	4,463	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)				
小事業	結核予防対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
		中事業	015025	結核予防対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
結核罹患率の低下(令和8年目標値人口10万対12.8以下)を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期治療のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権を守りながら適正な医療を確保する。		感染症診査協議会委員報酬(4人×24回)	1,152	報酬	1,152	1,152							
		定期病状調査協力病院謝礼(2件)	6	報償費	270	262							
		医師研修会講師謝礼	24										
		QFT検査業務医師謝礼(8回)	240										
		感染症診査協議会委員旅費(5人×24回)	120	旅費	172	172							
		医師研修会講師旅費	30										
		協力病院等連絡調整(8回)	22										
		事務用消耗品等	100	消耗品費	100	160							
		検査医薬品等	62	医薬材料費	62	8							
		接触者健診案内通知・結果通知郵送料	97	通信運搬費	114	101							
定期病状調査郵送料	1												
結核予防啓発用郵送料	16												
検査手数料	1,319	手数料	1,319	1,291									
結核住民検診委託	256	委託料	256	171									
DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料	10	使用料及び賃借料	10	7									
私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	3,800	負担金補助及び交付金	3,800	3,100									
				印刷製本費	20								
				<b>事業費計</b>	<b>7,255</b>	<b>6,444</b>							
これまでの取組内容		財源内訳			財源の内訳								
【過去3年間の実績】		国庫支出金		感染症予防事業費負担金		911	862						
結核接触者健康診断受診状況		県支出金											
(人)		地方債											
		その他											
		一般財源				6,344	5,582						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費	5,811	6,444	7,255										
財源内訳	特定財源	751	862	911									
	一般財源	5,060	5,582	6,344									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	④	(単位：千円)												
小事業	結核予防対策経費（DOTS事業）	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費								
		中事業	015025 結核予防対策経費																		
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算									
結核登録患者に対する服薬支援（DOTS事業）から管理検診等一貫した対策を講じることにより、結核のまん延防止とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。また、奈良市でも外国出生者の結核患者が増加しており、より質の高いDOTS支援で治療完遂を目指す。		DOTS服薬支援協力者謝礼								249	報償費	249	249								
		結核予防技術者地区別講習会旅費								9	旅費	17	12								
		結核担当者会議旅費								8											
事業概要		結核患者の治療完遂を目指した地域DOTS事業 1) 結核患者に対する保健師等による家庭訪問等による服薬支援 2) 病院と保健所の連携会議（月1回）																			
これまでの取組内容		【過去3年間の実績】 地域DOTS事業の実施状況（実施者数） (人)																			
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度見込</th> </tr> <tr> <td>74</td> <td>59</td> <td>45</td> </tr> </table>			令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	74	59	45									事業費計	266	261
令和3年度	令和4年度	令和5年度見込																			
74	59	45																			
		財源内訳								財源の内容											
		国庫支出金								感染症対策特別促進事業費補助金											
		県支出金																			
		令和4（決算）			令和5（予算）			令和6（予算案）													
事業費		0			261			266													
財源内訳		特定財源			261			266			その他										
		一般財源			0			0			一般財源										
		0			0			0			0 0										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)																														
小事業	難病対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																										
		中事業	020015	難病対策経費																																			
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																											
<p>難病患者とその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅生活ができるように訪問指導等を行うことで、疾病に対する不安の解消を図る。また、関係職員への研修会等を開催し、在宅療養生活及び地域の実情に合った取組を進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の連携について協議し、支援体制の整備を図る。</p>		会計年度任用職員報酬	783	報酬	853	775																																	
		難病対策地域協議会委員報酬	70																																				
		訪問相談員育成事業講師謝礼(医師2回)	48	報償費	48	64																																	
		会計年度任用職員費用弁償	100	旅費	109	108																																	
		難病対策地域協議会委員費用弁償	7																																				
		訪問相談事業旅費	2																																				
		事務用消耗品	13	消耗品費	13	10																																	
		相談事業用切手	11	通信運搬費	11	10																																	
		訪問指導事業指導委託(作業療法士等2回)	16	委託料	16	0																																	
		駐車場利用料	5	使用料及び賃借料	5	5																																	
事業概要		<p>訪問相談事業、医療相談事業、訪問指導事業                      難病患者に対し、保健師や医師、理学療法士等の専門職が訪問等で相談に応じる。                      訪問相談員育成事業                      訪問看護師等、関係職員に対する難病に関する研修会等の実施                      難病対策地域協議会                      当事者、医療機関、関係機関等と難病対策について検討する。</p>																																					
これまでの取組内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>【難病対策】</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問相談事業</td> <td>10件</td> <td>22件</td> <td>75件</td> </tr> <tr> <td>訪問指導事業</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>交流会など</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> <tr> <td>地域ケア研究会</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>42人(1回)</td> </tr> <tr> <td>関係機関研修会</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>54人(1回)</td> </tr> <tr> <td>難病対策地域協議会</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>										【難病対策】	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	訪問相談事業	10件	22件	75件	訪問指導事業	0件	0件	0件	交流会など	実施せず	実施せず	実施せず	地域ケア研究会	実施せず	実施せず	42人(1回)	関係機関研修会	実施せず	実施せず	54人(1回)	難病対策地域協議会	実施せず	実施せず	1回
【難病対策】	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込																																				
訪問相談事業	10件	22件	75件																																				
訪問指導事業	0件	0件	0件																																				
交流会など	実施せず	実施せず	実施せず																																				
地域ケア研究会	実施せず	実施せず	42人(1回)																																				
関係機関研修会	実施せず	実施せず	54人(1回)																																				
難病対策地域協議会	実施せず	実施せず	1回																																				
		事業費計								1,055	972																												
※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。		財源内訳								財源の内訳																													
		国庫支出金								526	486																												
		難病特別対策推進事業費補助金																																					
		県支出金																																					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債																																		
事業費		758	972	1,055	その他																																		
財源内訳		758	486	526	一般財源																																		
特定財源																																							
一般財源		0	486	529				529	486																														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	-	(単位：千円)																																																															
小事業	難病対策事業事務経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																																																										
		中事業	020015 難病対策経費																																																																					
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																																																										
県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。		事務用消耗品										110	消耗品費	110	113																																																									
		指定難病申請書類郵送用切手代										156	通信運搬費	156	184																																																									
		指定難病業務委託										22,171	委託料	22,171	21,648																																																									
		PCリース料										59	使用料及び賃借料	59	0																																																									
事業概要		指定難病医療受給者証の申請受付業務など																																																																						
これまでの取組内容		【過去3年間の実績】																																																																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">受付件数</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">5,223 件</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: center;">5,269 件</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td style="text-align: center;">5,053 件</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>												受付件数										令和3年度	5,223 件										令和4年度	5,269 件										令和5年度見込	5,053 件																									
	受付件数																																																																							
令和3年度	5,223 件																																																																							
令和4年度	5,269 件																																																																							
令和5年度見込	5,053 件																																																																							
												事業費計	22,496	21,945																																																										
		財源の内訳																																																																						
		国庫支出金																																																																						
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">令和4(決算)</td> <td style="width: 10%;">令和5(予算)</td> <td style="width: 10%;">令和6(予算案)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td style="text-align: center;">11,062</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">22,496</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td>特定財源</td> <td style="text-align: center;">11,062</td> <td style="text-align: center;">21,945</td> <td style="text-align: center;">22,496</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>													令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											事業費		11,062	21,945	22,496	地方債										財源内訳	特定財源	11,062	21,945	22,496	その他										一般財源	0	0	0	一般財源							0	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																																																				
事業費		11,062	21,945	22,496	地方債																																																																			
財源内訳	特定財源	11,062	21,945	22,496	その他																																																																			
	一般財源	0	0	0	一般財源							0	0																																																											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	原子爆弾被爆者対策経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
		中事業	020015	難病対策経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。		原爆援護法健康診断通知郵送料 (158人×2回)								30	通信運搬費	30	34	
		事業概要		原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付、発送事務など										
これまでの取組内容		【過去3年間の実績】												
令和3年度		令和4年度		令和5年度見込		郵送件数								
令和3年度		令和4年度		令和5年度見込		346件		321件		300件				
		事業費計				30				30		34		
		財源内訳		財源の内容										
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
事業費		29		34		30		その他						
財源内訳	特定財源						一般財源							
	一般財源		29		34		30		一般財源		30		34	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	長期療養児等支援経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	13 保健所費	目	15 保健予防費
							中事業	020015 難病対策経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
慢性的な疾病等により、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活が送れるよう、支援する関係機関との連携を図る。								療養指導事業医師謝礼	24	報償費	24	24		
								自立支援事業市外旅費	4	旅費	4	4		
								自立支援事業消耗品	10	消耗品費	10	10		
								自立支援事業用切手	13	通信運搬費	26	24		
								相談支援事業用切手	13					
								自立支援事業用駐車場利用料	6	使用料及び賃借料	6	6		
事業概要											事業費計	70	68	
長期療養児や小児慢性疾病児とその家族に対し、家庭訪問や医療・教育・福祉等の関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせた支援を行う。														
これまでの取組内容														
	【長期療養児支援】	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込										
	対象児	58人	56人	55人										
	長期療養児交流会	1回	1回	1回										
	参加対象児	2人	6人	3人										
	家族等	2人	6人	9人										
	関係機関等	10人	10人	10人										
	支援者研修会(年1回)	実施せず	実施せず	実施せず										
	支援者会議	4回	4回	4回										
※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。														
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金	小児慢性疾病児童等自立支援事業費国庫負担金				22	22	
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					48	46	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		24	68	70										
財源内訳	特定財源	22	22	22										
	一般財源	2	46	48										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																					
小事業	精神保健対策経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費																																	
		中事業	020025	精神保健対策経費																																										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																																		
<p>精神障害者やその疑いのある者及び家族等が必要な情報を得て適切な支援を受けることで、地域の一員として安心して自分らしく暮らせることを目指す。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活を送ることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。</p>		精神保健福祉連絡協議会委員報酬								60	報酬	60	60																																	
		家族教室講師報償(医師、その他) 精神保健福祉相談医師謝礼								24 504	報償費	528	528																																	
		精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償 訪問同行市内旅費 訪問同行市外旅費								3 7 12	旅費	22	22																																	
		訪問指導用消耗品								32	消耗品費	32	32																																	
		医療保護入院届等郵送料 家族教室連絡文書郵送料								23 7	通信運搬費	30	25																																	
		有料道路使用料 駐車場利用料								10 10	使用料及び賃借料	20	18																																	
												692	685																																	
事業概要		<p>精神保健福祉相談 治療が必要な未治療者や医療中断者に対する支援や再発予防のため、精神保健福祉士や医師等専門職による訪問や面接等で相談に応じる。</p> <p>家族教室 統合失調症患者の家族が病気について理解を深めるために複数回の講座を実施する。</p> <p>精神保健福祉連絡協議会 医療機関、学識経験者、家族会等と精神保健福祉対策について検討する。</p> <p>精神保健福祉関係機関実務者会議 医療機関、訪問看護、相談支援事業所等と支援の連携体制の課題を検討する。</p>																																												
これまでの取組内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>【精神保健】</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神保健福祉相談</td> <td>(面接) 111件</td> <td>120件</td> <td>261件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(訪問) 229件</td> <td>271件</td> <td>99件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(電話) 350件</td> <td>317件</td> <td>518件</td> </tr> <tr> <td>統合失調症家族教室</td> <td>(回数) 実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>実施せず</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(人数) -</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉連絡協議会</td> <td>(回数) 実施せず</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉関係機関実務者会議</td> <td>(回数) 実施せず</td> <td>実施せず</td> <td>1回</td> </tr> </tbody> </table>													【精神保健】	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	精神保健福祉相談	(面接) 111件	120件	261件		(訪問) 229件	271件	99件		(電話) 350件	317件	518件	統合失調症家族教室	(回数) 実施せず	実施せず	実施せず		(人数) -	-	-	精神保健福祉連絡協議会	(回数) 実施せず	1回	1回	精神保健福祉関係機関実務者会議	(回数) 実施せず	実施せず	1回
【精神保健】	令和3年度	令和4年度	令和5年度見込																																											
精神保健福祉相談	(面接) 111件	120件	261件																																											
	(訪問) 229件	271件	99件																																											
	(電話) 350件	317件	518件																																											
統合失調症家族教室	(回数) 実施せず	実施せず	実施せず																																											
	(人数) -	-	-																																											
精神保健福祉連絡協議会	(回数) 実施せず	1回	1回																																											
精神保健福祉関係機関実務者会議	(回数) 実施せず	実施せず	1回																																											
※令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。																																														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳																																									
事業費		600	685	692	国庫支出金																																									
					精神保健対策事業費補助金																																									
					54																																									
					46																																									
					27																																									
					23																																									
					692																																									
財源内訳		特定財源			その他																																									
		61	69	81	一般財源																																									
		539	616	611	611																																									
					616																																									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	地域自殺対策強化事業経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費	
中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費												
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
平成28年の自殺対策基本法の改正により市町村の自殺対策計画策定が義務化され、平成30年度に「いのちを支える奈良市自殺対策計画」を策定した。令和5年度に第2次計画を策定し、令和6年度より5カ年計画で自殺対策を推進していく。  「いのちを支える奈良市自殺対策計画」に基づき、5つの基本施策、重点施策を推進するため、啓発や地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材を育成するため、関係機関職員や市民対象にゲートキーパー研修を行う。										こころの健康見守り隊養成講座講師報償	24	報償費	668	488
										こころの健康相談(面接)臨床心理士報償	400			
										自殺対策研修会講師報償(市民向け)	24			
										ゲートキーパー職員研修会講師報償	24			
										自殺対策シンポジウム基調講演講師報償	100			
										自殺対策シンポジウムシンポジスト報償	96			
										自殺対策シンポジウム講師費用弁償	76	旅費	76	0
										事務用消耗品	96	消耗品費	96	66
										こころの体温計啓発チラシ	43	印刷製本費	93	43
										自殺対策シンポジウムパンフレット・チラシ	50			
啓発物郵送料	36	通信運搬費	56	33										
自殺対策シンポジウム啓発物郵送料	20													
メンタルヘルスチェック委託	136	委託料	136	4,831										
自殺対策シンポジウム施設利用料	200	使用料及び賃借料	200	0										
これまでの取組内容										事業費計		1,325	5,461	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込										
こころの健康相談		35件(20回)	39件(20回)	48件(20回)										
市民研修会		138人(1回)	65人(1回)	59人(1回)										
市職員研修会		実施せず	231人受講	1,649人受講										
ゲートキーパー養成講座		12人	46人	25人										
本部会議/作業部会		ヒアリング	1回	1回										
こころの体温計		38,760枚	45,034枚	30,000枚										
未遂者ヘリーフレット配布		7人	6人	7人										
オンラインこころのケア相談		-	10件	32件										
※R3年度は、新型コロナウイルス感染症対応により一部業務を縮小して実施した。										財源内訳		財源の内容		
										国庫支出金				
										県支出金		662	3,905	
										地方債				
										その他				
										一般財源		663	1,556	
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		4,057	5,461	1,325										
財源内訳	特定財源	3,545	3,905	662										
	一般財源	512	1,556	663										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	未熟児・低体重児支援経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
		中事業	010030		未熟児・低体重児支援経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児を養育する者に対して、医療費の給付を行い、経済的負担軽減を図る。		養育医療自己負担金通知	21	通信運搬費	42	45							
		養育医療券送付(受給者・医療機関)	15										
		養育医療自己負担金督促・催告通知	6										
		養育医療給付請求審査事務費	17	手数料	17	19							
		養育医療費公費負担	29,000	扶助費	29,000	31,400							
事業概要													
養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児 1) 出生時の体重が2,000グラム以下である場合 2) 体温が異常に低い場合 3) 呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合 4) 強い黄疸がある場合													
これまでの取組内容													
【過去3年間の実績】													
		延べ件数	給付金額										
令和3年度		219 件	22,531,440 円										
令和4年度		192 件	20,316,239 円										
令和5年度見込		217 件	20,264,468 円										
				事業費計	29,059	31,464							
				財源内訳	財源の内訳								
				国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金					12,166	13,275		
				県支出金	母子保健衛生費等負担金					6,083	6,637		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
		20,362	31,464	29,059	地方債								
財源内訳	特定財源	16,448	24,762	22,916	その他					4,667	4,850		
	一般財源	3,914	6,702	6,143	一般財源					6,143	6,702		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)															
小事業	身体障害児及び結核児童支援経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費											
		中事業	010035		身体障害児及び結核児童支援経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算												
障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疾病を持つ児童の活力ある生活を支援する。		育成医療券送付(受給者・医療機関)								18	通信運搬費	18	22											
		育成医療給付請求審査事務費								17	手数料	17	20											
		育成医療費公費負担								5,300	扶助費	5,300	6,500											
事業概要		育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など 【対象者】 身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童(18歳未満)で、確実な治療効果が期待できる方																						
これまでの取組内容		【過去3年間の実績】 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">延べ件数</th> <th style="text-align: center;">給付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td style="text-align: center;">180 件</td> <td style="text-align: right;">3,463,015 円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td style="text-align: center;">157 件</td> <td style="text-align: right;">3,271,044 円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度見込</td> <td style="text-align: center;">214 件</td> <td style="text-align: right;">5,357,000 円</td> </tr> </tbody> </table>												延べ件数	給付金額	令和3年度	180 件	3,463,015 円	令和4年度	157 件	3,271,044 円	令和5年度見込	214 件	5,357,000 円
	延べ件数	給付金額																						
令和3年度	180 件	3,463,015 円																						
令和4年度	157 件	3,271,044 円																						
令和5年度見込	214 件	5,357,000 円																						
										事業費計	5,335	6,542												
		財 源 の 内 容																						
		国庫支出金								障害者医療費国庫負担金		2,650	3,250											
		県支出金								障害者医療費負担金		1,325	1,625											
事業費		令和4(決算)	3,300	令和5(予算)	6,542	令和6(予算案)	5,335	地方債																
財源内訳	特定財源		3,300		4,875		3,975	その他																
	一般財源		0		1,667		1,360	一般財源		1,360	1,667													



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	小児慢性特定疾病医療費助成経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010040 小児慢性特定疾病医療費助成経費												
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進し、その医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。		小児慢性特定疾病審査会委員報酬(7回)	229	報酬	229	229							
		小児慢性特定疾病審査会委員旅費(7回)	21	旅費	21	21							
		事務用消耗品	52	消耗品費	52	52							
		小児慢性特定疾病受給者証	28	印刷製本費	127	116							
		自己負担上限額管理票	49										
		小児慢性特定疾病手帳	50										
		小児慢性特定疾病医療券送付	29	通信運搬費	206	169							
		更新案内送付	91										
		更新医療券送付	55										
		保険者照会送付	28										
医療意見書送付	3												
請求診査事務費	367	手数料	367	390									
国保連合会データ作成委託	66	委託料	4,906	66									
小慢システム改修委託	4,840												
小児慢性特定疾病公費負担システム借上料	2,454	使用料及び賃借料	2,454	2,454									
小児慢性特定疾病医療公費負担	120,750	扶助費	121,000	121,000									
日常生活用具給付費	250												
				事業費計	129,362	124,497							
これまでの取組内容		財源内訳							財源の内訳				
【過去3年間の実績】		国庫支出金							小児慢性特定疾病医療費国庫負担金、小児慢性特定疾病対策国庫補助金		64,336	61,110	
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									65,026	63,387	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		106,317	124,497	129,362									
財源内訳	特定財源	61,721	61,110	64,336									
	一般財源	44,596	63,387	65,026									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																			
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費																															
		中事業	015030		職員貸与被服経費																																							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算																																
環境部（環境政策課職員除く）に所属する職員（会計年度任用職員含む）に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。 貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等		職員貸与被服費（会計年度任用職員分含む）								17,001	消耗品費	17,001	17,820																															
事業概要		職員ごとに年間のポイントを付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。																																										
これまでの取組内容		R2～R4年度貸与実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(R2年度)</td> <td style="text-align: center;">(R3年度)</td> <td style="text-align: center;">(R4年度)</td> </tr> <tr> <td>夏作業服(上)</td> <td style="text-align: center;">456 着</td> <td style="text-align: center;">282 着</td> <td style="text-align: center;">276 着</td> </tr> <tr> <td>夏作業服(下)</td> <td style="text-align: center;">553 着</td> <td style="text-align: center;">436 着</td> <td style="text-align: center;">401 着</td> </tr> <tr> <td>冬作業服(上)</td> <td style="text-align: center;">204 着</td> <td style="text-align: center;">209 着</td> <td style="text-align: center;">219 着</td> </tr> <tr> <td>冬作業服(下)</td> <td style="text-align: center;">330 着</td> <td style="text-align: center;">347 着</td> <td style="text-align: center;">357 着</td> </tr> <tr> <td>作業シャツ</td> <td style="text-align: center;">510 着</td> <td style="text-align: center;">595 着</td> <td style="text-align: center;">561 着</td> </tr> <tr> <td>運動靴</td> <td style="text-align: center;">523 足</td> <td style="text-align: center;">532 足</td> <td style="text-align: center;">453 足</td> </tr> <tr> <td>雨合羽</td> <td style="text-align: center;">225 着 他</td> <td style="text-align: center;">218 着 他</td> <td style="text-align: center;">215 着 他</td> </tr> </table>												(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	夏作業服(上)	456 着	282 着	276 着	夏作業服(下)	553 着	436 着	401 着	冬作業服(上)	204 着	209 着	219 着	冬作業服(下)	330 着	347 着	357 着	作業シャツ	510 着	595 着	561 着	運動靴	523 足	532 足	453 足	雨合羽	225 着 他	218 着 他	215 着 他
	(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)																																									
夏作業服(上)	456 着	282 着	276 着																																									
夏作業服(下)	553 着	436 着	401 着																																									
冬作業服(上)	204 着	209 着	219 着																																									
冬作業服(下)	330 着	347 着	357 着																																									
作業シャツ	510 着	595 着	561 着																																									
運動靴	523 足	532 足	453 足																																									
雨合羽	225 着 他	218 着 他	215 着 他																																									
										事業費計	17,001	17,820																																
		財 源 の 内 容																																										
		国庫支出金																																										
		県支出金																																										
		地方債																																										
		その他																																										
		一般財源																																										
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																								
事業費		14,557	17,820	17,001																																								
財源内訳	特定財源																																											
	一般財源	14,557	17,820	17,001																																								
										17,001	17,820																																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	陶磁器リユース・リサイクル事業経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
		中事業	010010	環境保全対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
家庭で不用になった食器類を回収し、リユース又はリサイクルを行うことで、廃棄物の減量及び資源の有効活用に寄与することを目的とする。 循環型社会の推進が求められている現在、食器類のリユース、リサイクル事業により「もったいない」と感じる機会を作ることで、資源の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を意識し、日常生活からごみの削減に取り組むきっかけとなる。		食器類リユースリサイクル事業用消耗品								169	消耗品費	169	148
		食器類リユースイベント開催委託								285	委託料	930	388
		食器類再資源化委託								150			
		食器類収集運搬委託								495			
事業概要		市内の拠点に食器類の回収ボックスを設置し、家庭で不用になった食器を集め、リユース品とリサイクル品に選別する。 リユース品においては、イベント等の場で、展示を行い、市民に配付し、リサイクル品は、再資源化事業者処理を委託する。											
これまでの取組内容		令和2年度から令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度以前に実施していた食器類リユースイベントである「もったいない陶器市」が開催できずにいたが、令和5年度から新型コロナウイルス感染症が感染症類型5類に移行されたことで、食器類回収イベントを再開させた。 令和6年1月現在においては、令和5年度の食器回収量が、16トンに達しており、令和4年度の年間回収量である約1.8トンを大きく上回る成果となっている。											
										通信運搬費		462	
										事業費計	1,099	998	
		財源内訳											
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		280	998	1,099									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	280	998	1,099									
									1,099	998			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	産業廃棄物等対策経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	25 環境対策費
							中事業	020010	産業廃棄物等対策経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。 「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。							全国主幹課長会議(東京)	31	旅費	181	234			
							北九州PCB廃棄物処理事業 広域連携会議(1回)	33						
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各分会(委員会・幹事会・PCB廃棄物広域処理部会・大阪PCB廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会)へ参加し、産業廃棄物適正処理の推進と廃掃法の施行に係る疑義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。							広域処分場適正受入協議会	37						
							近畿ブロック協議会等 開催地の輪番制による変更	80						
書籍購入費(法令集 4,730円×5冊) 事務用消耗品								24	消耗品費	114	129			
								90						
郵便料 関係行政機関への欠格要件照会等 過去5年使用実績平均								22	通信運搬費	22	18			
							近畿ブロック協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80			
事業概要										事業費計	397	461		
産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。														
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各分会(委員会・幹事会・PCB廃棄物広域処理部会・大阪PCB廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会)へ参加し、産業廃棄物適正処理の推進と廃掃法の施行に係る疑義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。														
これまでの取組内容 平成23年4月の廃棄物処理法施行令の改正により、産業廃棄物の積替保管施設を設置して収集運搬を行おうとする場合を除き、産業廃棄物収集運搬業許可の手續が合理化されたため、許可件数が減少している。														
【許可業者数】														
							R3.3末	R4.3末	R5.3末					
	産業廃棄物収集運搬業						4	3	2					
	産業廃棄物収集運搬業(積替え・保管を含む)						6	6	5					
	産業廃棄物処分業(中間処理)						8	8	8					
	特別管理産業廃棄物処分業(中間処理)						1	1	1					
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							152			461				
特定財源							152			146				
一般財源							0			315				
地方債														
その他							産業廃棄物処理業許可手数料			222				
一般財源										175				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	自動車リサイクル等推進経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	25 環境対策費
							中事業	020015	自動車リサイクル等推進経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。							自動車リサイクル関係行政連絡会議（大阪府）				3	旅費	3	3
							事務用消耗品				20	消耗品費	20	20
							パトロール公用車（四輪駆動車）ガソリン				70	燃料費	70	50
							郵便料 関係行政機関への照会等				14	通信運搬費	14	11
							パトロール用公用車（四輪駆動車）リース代				312	使用料及び賃借料	312	317
事業概要														
引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。 また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等により指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。														
これまでの取組内容														
平成17年1月に自動車リサイクル法が施行された。														
【登録・許可業者数】							R3.3末	R4.3末	R5.3末					
使用済自動車引取業（登録）							59	59	49					
使用済自動車フロン類回収業（登録）							37	34	26					
使用済自動車解体業（許可）							12	12	13					
使用済自動車破砕業（許可）							2	2	2					
【登録・許可業者への立ち入り検査数】							R2年度	R3年度	R4年度					
							4	3	6					
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他	自動車リサイクル業登録・許可申請手数料				415	288	
							一般財源					4	113	
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		365	401	419										
財源内訳	特定財源	266	288	415										
	一般財源	99	113	4										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	産業廃棄物適正処理推進経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	25 環境対策費
							中事業	020020	産業廃棄物適正処理推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。 また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。							事務用品	250	消耗品費	250	300			
							パトロール車用ガソリン	295	燃料費	295	300			
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							パトロール車修繕費	50	修繕料	50	50			
							郵便料	138	通信運搬費	138	128			
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							産業廃棄物処理施設等水質検査手数料	2,032	手数料	2,076	2,023			
							元最終処分場4次浸出水							
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							元最終処分場5次浸透水							
							元最終処分場地下水							
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							元最終処分場下流河川等（赤田川）							
							元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）							
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							元最終処分場ダイオキシン類							
							行政代執行に係る金融資産調査に関する預金調査手数料	10						
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							無人航空機操縦士試験受験料（二等学科及び身体検査*2人）	28						
							無人航空機操縦者技能証明書交付手数料（2人）	6						
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							パトロール車リース料	581	使用料及び賃借料	862	581			
							ドローンリース料（2台）	251						
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							有料道路通行料	30						
							不法投棄監視用ビデオカメラ	50	備品購入費	50	50			
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							無人航空機操縦講習修了証明書取得費用（2人）	264	負担金補助及び交付金	682	0			
							無人航空機操縦士（二等）実技講習費用（2人）	418						
①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行うとともに、ドローンによる空中からのパトロールを実施し、行為者の特定及び当該行為者の警察への告発により事案の解決並びに早期発見及び抑止につなげる。 ②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。 ③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。							行政代執行経費徴収に係る返納金（奈良県、財団）	494	償還金料子及び割引料	494	420			
									<b>事業費計</b>	<b>4,897</b>	<b>3,852</b>			
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金							産業廃棄物不適正処理監視等事業費補助金							
							1,500 1,500							
事業費														
							3,787 3,852 4,897							
財源内訳							地方債							
特定財源							その他							
							行政代執行経費徴収金収入							
							804 684							
一般財源							一般財源							
							2,593 1,668 2,593							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	PCB廃棄物処理経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	25 環境対策費
							中事業	020025	PCB廃棄物処理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>ポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）は、昭和47年頃までに製造された業務用電気機械等に使用されていた油状の物質だが、人体への有害性が確認されたことから、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」が制定され、早急かつ適正な処理が進められている。</p> <p>特措法に規定される高濃度PCB廃棄物に関しては、令和3年度末が計画的処理期限とされていたが、令和4年度以降に新たに発見された場合は、自治体が迅速かつ適切に対応するよう環境省から求められており、場合によっては行政代執行による適正処理を行う必要がある。</p>							PCB分析調査委託			330	委託料	330	330	
事業概要														
<p>令和4年度以降において、新たに高濃度PCB廃棄物と疑われる機器が発見された場合等に、対象機器であるか判別するため化学分析を含む調査を行い、周辺的生活環境への影響や行政代執行の必要性を迅速に確認する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>市内に残存する高濃度PCB廃棄物について、建物登記情報などをもとに保管事業者の掘り起こし調査を行い、新たに把握した廃棄物については、すべて保管者により適正に処分が進められた。</p> <p>また、市の教育施設等に保管されていた高濃度PCB廃棄物について平成30年度と令和元年度に処分を行った。予め詳細な仕分け作業を行ったことにより、処分費を大幅に縮減することができた。</p>														
										事業費計	330	330		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				330	330		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	330	330										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	330	330										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	清掃事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費							
中事業	010010	清掃事務経費																		
事業目的及び必要性														積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算		
課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり														会計年度任用職員報酬	8,555	報酬	8,555	5,427		
総務係														会計年度任用職員期末・勤労手当	3,198	職員手当等	3,198	1,080		
・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること														会計年度任用職員費用弁償	474	旅費	713	466		
・清掃行政の広報に関すること														全国都市清掃会議関係 出席旅費(部長・課長)	203					
一般廃棄物対策係														大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか(大阪市)	16					
・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること														廃棄物関係研修旅費(大阪市・神戸市等)	20					
・事業系ごみの排出に係る指導に関すること														新聞代及び定期刊行物等購読料	86	消耗品費	836	1,449		
・再生資源の収集及び運搬業務の委託等に関すること														事務用消耗品	750					
産業廃棄物対策係														ガソリン、灯油	283	燃料費	283	168		
・産業廃棄物処理の企画調整に関すること														廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写伝票	44	印刷製本費	44	34		
・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること														郵便料 事務連絡用切手代 一式	117	通信運搬費	117	51		
事業概要														組成分析委託・草刈り委託	1,757	委託料	1,757	1,684		
・廃棄物対策課で使用する事務消耗品の経費														自動車借上料	1,157	使用料及び賃借料	1,182	617		
・事務連絡用郵便切手代														テレビ視聴料	15					
・廃棄物対策課で使用する業務用車両の借上料及び燃料費等														有料道路通行料	10					
・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託経費														各種研修会等出席負担金	5	負担金補助及び交付金	221	221		
・事業者等の指導に従事する会計年度任用職員の報酬等														全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金	213					
・廃棄物処理業者現場指導用消耗品購入費等														電波利用料	3					
・全国都市清掃会議等への出席旅費等																				
・全国都市清掃会議・奈良県都市清掃協議会の負担金等																				
これまでの取組内容																				
産業廃棄物対策課と企画総務課が統合され、平成28年度から廃棄物対策課が発足。さらに、再生資源収集業務の全てが委託されることになったため、令和4年度をもってリサイクル推進課が廃止され、再生資源の収集業務を除く事務的業務を令和5年度から当課で行うこととなった。																				
														事業費計		16,906	11,197			
財源内訳														財源の内訳						
国庫支出金																				
県支出金																				
令和4(決算)														令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費														10,723	11,197	16,906				
財源内訳																				
特定財源														1,251	1,351	711	その他 一般廃棄物処理業許可手数料			
一般財源														9,472	9,846	16,195	一般財源			
														16,195	9,846					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	再生資源化事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
		中事業	010011	再生資源化事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り循環型社会の形成を推進していくための事務拠点の構築等を目的とした事業		容器包装リサイクル協会事業説明会出席旅費	2	旅費	2	4							
		住宅地図等事務用消耗品	65	消耗品費	65	144							
		資源回収場用等プロパン代	193	燃料費	632	1,243							
		資源回収場用等灯油代	439										
		簡易トイレ用し尿汲取手数料	48	手数料	48	48							
事業概要		・市民及び事業者との対応及び適切な再生資源の収集に関する啓発 ・再商品化を担う作業員の労働安全衛生の確保のための環境整備											
これまでの取組内容		再生資源の再商品化及び有効活用を促進することで、ゴミの減量及び減容を図っており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。											
										印刷製本費	20		
										通信運搬費	206		
										使用料及び賃借料	238		
										事業費計	747	1,903	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		2,217	1,903	747	地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		2,217	1,903	747									
										747	1,903		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	再生資源化施設管理経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	10 清掃総務費
							中事業	010011 再生資源化事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り循環型社会の形成を推進していくために必要となる機器の維持管理及び処理作業員に係る労働安全衛生施設の確保を目的とした事業							ペットボトルラベル分離機等用消耗品				800	消耗品費	800	800
							庁用器具修繕料 再生資源圧縮機等修繕料 再生資源処理施設修繕料				200 2,000 400	修繕料	2,600	2,613
							再生資源圧縮機等保守点検委託				779	委託料	779	726
							処理作業員等詰所用プレハブ借上料				2,099	使用料及び賃借料	2,099	2,099
														事業費計
事業概要							・再生資源の選別から成形に至る中間処理に必要となる機器の導入及び保守 ・再商品化を担う処理作業員の労働安全衛生の確保のための施設の賃貸借							
これまでの取組内容							再生資源の再商品化を適切な実施のため、老朽化した機器及び施設のオーバーホール並びに作業員の労働安全衛生の確保を行っており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。							
							財源内訳				財源の内訳			
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4（決算）				令和5（予算）		令和6（予算案）	
事業費							6,046		6,238		6,278		地方債	
財源内訳							特定財源 一般財源							
							6,046		6,238		6,278		一般財源	6,278

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	生ごみ処理機器購入費助成経費						会計 01 一般会計	款 25 衛生費	項 15 清掃費	目 10 清掃総務費				
							中事業 010011 再生資源化事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。							ダンボールコンポスト講習会講師謝礼	4	報償費	4	4	4		
							郵便料	26	通信運搬費	26	20			
							家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金	280	負担金補助及び交付金	2,160		2,160		
							家庭用電気式生ごみ処理機購入費補助金	1,800						
							家庭用ダンボールコンポスト購入費補助金	80						
事業概要														
・対象 市民（購入者） ・実施手法 堆肥化容器…2/3助成（限度額7,000円） 電気式処理機…1/2助成（限度額30,000円） ダンボールコンポスト…1/2助成（限度額2,000円） ・根拠法令 奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱														
これまでの取組内容														
平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象（限度額：電気式1万円、堆肥化容器5千円）とした。また、平成24年度から電気式の助成限度額を2万円に引き上げ、平成29年度からは助成対象品目にダンボールコンポスト（限度額2千円）を追加、平成30年度には電気式の助成限度額を3万円に更に引き上げた。そして令和元年度、環境負荷が低い堆肥化容器の普及推進を図るため、助成割合を2/3に、上限額を7,000円にそれぞれ引き上げた。														
											事業費計	2,190	2,184	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費							1,902	2,184	2,190					
財源内訳							特定財源							
財源内訳							一般財源				1,902	2,184	2,190	
							地方債							
							その他							
							一般財源				2,190	2,184		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	再生資源化処理経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	10 清掃総務費
							中事業	010012 再生資源化処理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
家庭から排出される「ガラスびん」「空き缶」「ペットボトル」「飲料用紙パック」及び「プラスチック製容器包装」等を再生資源化し、ごみ処理量、最終処分量の削減を図る。							事務用消耗品	5,400	消耗品費	5,400	4,748			
							草木破砕機用燃料費	585	燃料費	585	0			
							草木破砕機用機器メンテナンス料	500	修繕費	500	0			
							家電四品目リサイクル手数料	90	手数料	90	115			
							回収した電池等の処理費	1,100	委託料	238,872	267,171			
							資源回収選別及び再生作業委託料	18,890						
							再生資源処分等委託料	4,338						
							プラスチック減容処理委託料	180,180						
							再生資源選別運搬業務委託料	14,564						
							再生資源選別及び処理等業務委託料	19,800						
草木破砕機借上料	7,150	使用料及び賃借料	7,150	0										
事業概要							事業費計					252,597	272,034	
・再生資源収集に要する用具等の整備 ・空き缶及びペットボトル等に係る中間処理(選別、圧縮及び成形等) ・ガラスびん及びペットボトルに係る最終処分(事業者への引渡し等) ・環境清美センター内に持ち込まれた再生資源の分別及び運搬業務の委託 ・特定家庭用機器再商品化法に基づく不法投棄された家電製品四品目の処分 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の減容・再生資源化業務委託 ・町内清掃等から排出された草木類の資源化処理 ・石綿(アスベスト)含一般廃棄物の適正処理 ・使用済小型電子機器等の再生資源化の促進に関する法律に基づく小型家電リサイクル事業の実施による有用な金属類の回収							財源の内訳							
これまでの取組内容 再生資源の再商品化を適切に行っていくため、収集した再生資源の処理を実績を有した民間事業者及び国の指定法人に委託することで効果を上げており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。 また、空き缶及びペットボトル等に係る中間処理については、障害者雇用促進事業の一環として障害者団体に業務の委託を行っている。							財源の内訳							
令和4(決算) 令和5(予算) 令和6(予算案)							財源の内訳							
事業費							地方債							
財源内訳	特定財源	119,469	27,030	458	その他		再商品化合理化拠出金					458	27,030	
	一般財源	241,157	245,004	252,139	一般財源							252,139	245,004	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	再生資源化処理経費（草木及び食品残渣たい肥化事業）						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010012	再生資源化処理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
環境清美工場の焼却炉の負担軽減及びカーボンニュートラル実現のひとつの手法として、令和3年度から実験を行っている草木類及び食品残渣（学校園給食残渣）のたい肥化事業について、令和6年度は、処理量の拡大と生産たい肥の品質向上を図り、今後の販売を視野に取り組む。							事務用消耗品					660	消耗品費	660	0			
							たい肥化実施事業及び品質管理委託					37,340	委託料	37,340	26,400			
事業概要												光熱水費	360					
たい肥化事業実施手法を見直し、処理量を増やしていくとともに、生産するたい肥の品質向上を図るための取り組みを進めていく。 また、生産たい肥を大学、農業関係者、学校園等に提供し、農作物の栽培に使用いただき、事後にアンケート調査を行うことで、たい肥の有用性を検証し、生産たい肥を販売できる環境を整えていく。												事業費計	38,000	26,760				
これまでの取組内容																		
平成15年度より衛生浄化センターにて脱水汚泥と給食残渣を混合し汚泥発酵肥料「畑楽」を生産してきたが、給食残渣受入設備の故障により現在給食残渣を焼却処理している。 また、工場へ搬入される草木類は焼却処理をされている。 焼却ごみ量を削減し資源化を進めていくため、令和3年度から委託事業として草木類や食品残渣（学校給食）を種たい肥と混合し、たい肥化装置でたい肥化する実証実験を開始し、昨年度からまち美化推進課と共同して事業を実施している。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					38,000	26,760					
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）												
事業費		12,088		26,760		38,000												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		12,088		26,760		38,000											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	再生資源収集委託経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費		
							中事業	010012	再生資源化処理経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算							
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、法令等に基づいた収集及び運搬を民間事業者へ委託し実施することを目的とした事業							東部地域再生資源収集運搬業務委託 4,033 中高層住宅等再生資源収集運搬業務委託 6,968 市街地再生資源収集運搬業務委託 177,002				委託料	188,003	189,604							
														事業費計	188,003	189,604				
事業概要																				
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬業務の民間事業者への委託																				
これまでの取組内容																				
再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集業務を担う技能労務職員の高齢化に伴う減少に対応した再生資源の安定的かつ継続的な収集及び再生資源の収集業務に要する費用の縮減について、これを包括的に達成するため次のとおり再生資源収集業務を民間事業者へ委託し実施してきた。 ①令和元年度以前：東部地域及び中高層住宅等の完全民間委託を実施 ②令和2年度：富雄川西部周辺地域並びに都祁地域及び月ヶ瀬地域の完全民間委託を実施 ③令和3年度：上記1及び②を除く地域の再生資源収集業務の民間委託を開始 ④令和4年度：上記③の拡大 ⑤令和5年度：市内一円の完全な民間委託化 令和6年度も、引き続き再生資源の収集業務を100%民間委託により実施する。																				
							財 源 の 内 容													
国庫支出金																				
県支出金																				
							地方債													
							その他				資源回収品売却処分収入									
							一般財源													
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）																
事業費		0	189,604	188,003																
財源内訳	特定財源		59,052	102,382							102,382 59,052									
	一般財源	0	130,552	85,621							85,621 130,552									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	再生資源収集車両等管理経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	10 清掃総務費
							中事業	010013 再生資源収集車両等管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
再生資源(ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック)について、法令等に基づいた分別収集並びに中間処理及び最終処分等に係る重機の整備等を目的とした事業							重機用ガソリン代	423	燃料費	627	570			
							重機用軽油代	204						
							重機修繕料	1,863	修繕料	1,863	2,400			
							重機リース料	575	使用料及び賃借料	575	806			
事業概要														
・再生資源の中間処理及び最終処分に要する重機の整備等														
これまでの取組内容														
再生資源の中間処理及び最終処分のため、ショベルローダー及びフォークリフトを各2台(備品3台・リース1台)導入及び運用しており、今後も循環型社会の形成及び維持に向け推し進めていく。														
												消耗品費		180
												保険料		73
												公課費		63
												事業費計	3,065	4,092
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							8,005	4,092	3,065	地方債				
財源内訳							特定財源				その他			
一般財源							8,005	4,092	3,065	一般財源			3,065	4,092

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	清掃業務審議会等経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
		中事業	010015	清掃業務審議会等経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。 審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、郵便切手代を計上する。		清掃業務審議会委員報酬								270	報酬	270	270	
		清掃業務審議会委員出席旅費								60	旅費	60	60	
		清掃業務審議会連絡用切手代								8	通信運搬費	8	7	
事業概要		奈良市清掃業務審議会委員定員 15人(令和6年1月現在10人) 年間3回開催予定 奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項 (1)一般廃棄物処理計画に関すること。 (2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。 (3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。 (4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。 (5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。 (6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。												
これまでの取組内容		【令和3年度以降の開催日及び審議事項】  令和3年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和3年11月4日 奈良市一般廃棄物処理基本計画の策定について 令和4年3月28日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和4年6月23日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和5年3月27日 奈良市一般廃棄物処理実施計画等について 令和5年6月22日 一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について 令和5年12月21日 環境清美工場の大規模改修等について												
										事業費計	338	337		
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費		283		337		338		地方債						
財源内訳		特定財源						その他						
		一般財源		283		337		338		337				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																																													
小事業	循環型社会形成推進広報経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費																																																																						
<b>事業目的及び必要性</b>																																																																																						
製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。(循環型社会形成推進基本法より抜粋) これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R (Reduce, Reuse, Recycle) の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。																																																																																						
<b>事業概要</b>																																																																																						
ごみカレンダーを作製・配布する。市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会(ごみ減量キャラバン)を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Rに関する意識の高揚を図る。(小学生の環境学習としても開催)平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリの維持管理を開発会社に委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を開催する。																																																																																						
<b>これまでの取組内容</b>																																																																																						
【各講習会参加実績】																																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(R2)</td> <td style="text-align: center;">(R3)</td> <td style="text-align: center;">(R4)</td> <td style="text-align: center;">(R5)</td> </tr> <tr> <td>事業所3R講習会</td> <td style="text-align: center;">(中止)</td> <td style="text-align: center;">(中止)</td> <td style="text-align: center;">(中止)</td> <td style="text-align: center;">36人</td> </tr> <tr> <td>ごみ減量キャラバン</td> <td style="text-align: center;">276人</td> <td style="text-align: center;">621人</td> <td style="text-align: center;">1,565人</td> <td style="text-align: center;">1,087人</td> </tr> <tr> <td>食品ロス削減キャラバン</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">524人</td> <td style="text-align: center;">870人</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; margin-right: 50px;">(令和5年12月末現在)</p>																		(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	事業所3R講習会	(中止)	(中止)	(中止)	36人	ごみ減量キャラバン	276人	621人	1,565人	1,087人	食品ロス削減キャラバン	—	—	524人	870人																																																		
	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)																																																																																		
事業所3R講習会	(中止)	(中止)	(中止)	36人																																																																																		
ごみ減量キャラバン	276人	621人	1,565人	1,087人																																																																																		
食品ロス削減キャラバン	—	—	524人	870人																																																																																		
【ごみ分別アプリダウンロード数】																																																																																						
令和5年12月末時点 117,200件																																																																																						
<b>積算基礎</b>																																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">講師報償</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">報償費</td> <td style="width: 10%;">90</td> <td style="width: 10%;">90</td> </tr> <tr> <td>    ごみ減量キャラバン</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    ごみ減量キャラバン(市立小学校)</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    事業所3R講習会</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td>消耗品費</td> <td>45</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>行事用消耗品</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポスター・パンフレット等印刷費</td> <td></td> <td>印刷製本費</td> <td>1,463</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>    ごみカレンダー上半期、下半期</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬料</td> <td></td> <td>通信運搬費</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>    ごみカレンダー送付DM</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ごみ分別アプリ維持管理委託</td> <td style="text-align: right;">990</td> <td>委託料</td> <td>2,121</td> <td>4,046</td> </tr> <tr> <td>ごみカレンダー配布委託</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>備品購入費</td> <td></td> <td>420</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td><b>事業費計</b></td> <td><b>3,744</b></td> <td><b>6,749</b></td> </tr> </table>																	講師報償		報償費	90	90	ごみ減量キャラバン	40				ごみ減量キャラバン(市立小学校)	20				事業所3R講習会	30				事務用消耗品	14	消耗品費	45	82	行事用消耗品	31				ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,463	2,090	ごみカレンダー上半期、下半期	1,463				運搬料		通信運搬費	25	21	ごみカレンダー送付DM	25				ごみ分別アプリ維持管理委託	990	委託料	2,121	4,046	ごみカレンダー配布委託	1,131						備品購入費		420			<b>事業費計</b>	<b>3,744</b>	<b>6,749</b>
講師報償		報償費	90	90																																																																																		
ごみ減量キャラバン	40																																																																																					
ごみ減量キャラバン(市立小学校)	20																																																																																					
事業所3R講習会	30																																																																																					
事務用消耗品	14	消耗品費	45	82																																																																																		
行事用消耗品	31																																																																																					
ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,463	2,090																																																																																		
ごみカレンダー上半期、下半期	1,463																																																																																					
運搬料		通信運搬費	25	21																																																																																		
ごみカレンダー送付DM	25																																																																																					
ごみ分別アプリ維持管理委託	990	委託料	2,121	4,046																																																																																		
ごみカレンダー配布委託	1,131																																																																																					
		備品購入費		420																																																																																		
		<b>事業費計</b>	<b>3,744</b>	<b>6,749</b>																																																																																		
<b>財源の内訳</b>																																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 5%;">財源内訳</th> <th style="width: 10%;">令和4(決算)</th> <th style="width: 10%;">令和5(予算)</th> <th style="width: 10%;">令和6(予算案)</th> <th style="width: 10%;">財源の内訳</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 10%;">金額</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">11,146</td> <td style="text-align: center;">6,749</td> <td style="text-align: center;">3,744</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    一般財源</td> <td style="text-align: center;">11,146</td> <td style="text-align: center;">6,749</td> <td style="text-align: center;">3,744</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,744</td> <td style="text-align: center;">6,749</td> </tr> </table>																	財源内訳	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳	金額	金額	金額	事業費	11,146	6,749	3,744	国庫支出金				財源内訳				県支出金				特定財源				地方債				一般財源	11,146	6,749	3,744	その他								一般財源		3,744	6,749																						
財源内訳	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳	金額	金額	金額																																																																															
事業費	11,146	6,749	3,744	国庫支出金																																																																																		
財源内訳				県支出金																																																																																		
特定財源				地方債																																																																																		
一般財源	11,146	6,749	3,744	その他																																																																																		
				一般財源		3,744	6,749																																																																															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	循環型社会形成推進広報経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費														
							中事業	010030 循環型社会形成推進広報経費																								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>奈良市一般廃棄物処理基本計画の目標である「今後10年で20%のごみ減量」を達成するため、合わせて家庭系可燃ごみの半分強を占める生ごみと再生可能な紙類の発生抑制に重点的に取り組む必要がある。</p> <p>燃やせるごみのうち、最も大きい割合を占める生ごみについては、資源化による削減が重要であり、令和6年度は、モデル地区での啓発及び分別収集実証事業を実施し、効果検証を踏まえ、今後市全域で取り組む生ごみ資源化の方針を定めていく。</p> <p>また、事業所で発生する生ごみの減量を促進するため、各事業所で大型の生ごみ処理機を導入する場合に、補助を行う。</p> <p>加えて、生ごみ同様、家庭系可燃ごみの約15%を占める再生可能な紙類、特に「雑がみ」が適切にリサイクルに回るよう、環境整備を行う必要がある。</p>							生ごみモデル地区収集運搬業務委託	6,600	委託料	14,600																						
							生ごみ資源化検証及び啓発業務委託	8,000																								
							市施設内設置発酵分解装置借上料 440,000円×8カ月	3,520	使用料及び賃借料	3,520																						
							発酵分解装置の電気・給排水整備工事	800	工事請負費	800																						
							雑がみ回収ボックス購入費	3,500	備品購入費	3,500																						
事業概要							事業用一般廃棄物生ごみ処理機設置補助	15,000	負担金補助及び交付金	15,000																						
<p>市内でモデル地区を選定の上、生ごみの分別収集を行い、市施設内に設置する食品残渣処理装置により資源化を行う実証事業を実施、資源化の結果を整理し評価・検証の上、今後の方向付けを行う。</p> <p>事業所での大型生ごみ処理機導入補助については、負担額の2/3補助で、上限300万円、約5件程度の導入を見込む。</p> <p>雑がみについては、回収量を増やすために、雑がみ等を持ち込みできる回収BOXを市内公共施設に設置する。</p>							事業費計		37,420	0																						
これまでの取組内容							財源の内訳																									
<p>生ごみの減量については、家庭系・事業系ともに、様々な啓発事業を実施し、一定の効果が得られているものの、依然としてごみ全体で最も占める割合が大きいことから、資源化を軸とした減量策の検討を行い、実証実験を実施する。</p> <p>雑がみの回収については、平成30年度に自治連合会に集団資源回収での回収に協力いただくよう依頼し、あわせて回収に協力する古紙業者をHPで公表するとともに、市内の回収拠点の情報をHPに掲載した。また、ごみ減量キャラバンでも重点テーマとして参加者に呼びかけを行ってきた。</p> <p>また、雑がみについての啓発と資源化促進のため、令和6年3月に、市内全戸に「雑がみ保管袋」を配布した。</p>							財源の内訳																									
							国庫支出金																									
							県支出金																									
							地方債																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4(決算)</th> <th>令和5(予算)</th> <th>令和6(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37,420</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37,420</td> </tr> </tbody> </table>								令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	事業費	0	0	37,420	財源内訳				特定財源				一般財源	0	0	37,420	その他					
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																													
事業費	0	0	37,420																													
財源内訳																																
特定財源																																
一般財源	0	0	37,420																													
一般財源				37,420	0																											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	し尿収集運搬経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
							中事業	010010	し尿収集運搬経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。</p> <p>月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。</p> <p>月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるため、負担金を支払う必要がある。</p>							し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託					154,000	委託料	154,000	154,000			
							山辺環境衛生組合負担金					55,085	負担金補助及び交付金	55,085	52,596			
事業概要																		
<p>月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。</p> <p>月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村及び旧都祁村と奈良市との合併時に交わした覚書に基づき、合併後も同地域のし尿収集運搬業務等を継続して山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、覚書、規約に基づき支払う。</p>																		
これまでの取組内容																		
○月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料 (収入済額)																		
							(R2)	(R3)	(R4)									
し尿収集量(kℓ)							3,097	3,008	2,622									
し尿処理手数料(歳入・千円)							20,429	20,558	18,893									
○月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理量																		
							(R2)	(R3)	(R4)									
し尿(kℓ)							579	593	605									
浄化槽汚泥(kℓ)							4,889	5,057	5,251									
							事業費計					209,085	206,596					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費							204,483	206,596	209,085									
財源内訳							特定財源		18,893		20,750		20,750		その他			
													一般廃棄物処理手数料					
							一般財源		185,590		185,846		188,335		一般財源			
													188,335					
													185,846					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	衛生浄化センター管理経費						会計 01 一般会計	款 25 衛生費	項 15 清掃費	目 30 し尿処理費																	
						中事業 010015 衛生浄化センター管理経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算																
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。</p> <p>月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥は奈良市衛生浄化センターにおいて処理を行う。</p> <p>なお、施設では、汚泥を発酵させ発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所へ温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水・乾燥し肥料化する。</p> <p>以上の処理により安定的にし尿の処理を行うとともに、汚泥を資源化し循環型社会形成の推進に寄与する。</p>							市外旅費		8	旅費	8	7															
							新聞代		37	消耗品費	40,037	39,737															
							浄化用薬品類等事務用消耗品・補修用消耗品		40,000																		
							公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン		8,897	燃料費	8,897	6,481															
							印刷製本費		33	印刷製本費	33	33															
							電気料金・水道料金		45,000	光熱水費	45,000	50,800															
							車両修繕料		400	修繕料	400	400															
							各種設備検査点検等手数料(電気、消防、受水槽等)		432	手数料	1,884	1,966															
							測定手数料(環境測定)		1,452																		
							自動車損害保険料		36	保険料	2,420	2,302															
全都清団廃棄物処理プラント保険		2,384																									
エレベーター保守管理委託、脱水ケーキ処分委託		2,995	委託料	97,215	102,006																						
電気設備保守点検委託																											
衛生浄化センター運転管理委託		93,720																									
受入槽浚渫委託		500																									
これまでの取組内容							自動車借上料及びテレビ聴視料	380	使用料及び賃借料	380	480																
<p style="text-align: center;">【令和2年～令和4年度の処理実績等】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 10%;">(R2)</th> <th style="width: 10%;">(R3)</th> <th style="width: 10%;">(R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿搬入量 (kℓ)</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>浄化槽汚泥搬入量 (kℓ)</td> <td style="text-align: right;">12,793</td> <td style="text-align: right;">12,994</td> <td style="text-align: right;">12,145</td> </tr> <tr> <td>肥料生産量 (kg)</td> <td style="text-align: right;">137,460</td> <td style="text-align: right;">144,900</td> <td style="text-align: right;">122,400</td> </tr> </tbody> </table>								(R2)	(R3)	(R4)	し尿搬入量 (kℓ)	3,097	3,008	2,621	浄化槽汚泥搬入量 (kℓ)	12,793	12,994	12,145	肥料生産量 (kg)	137,460	144,900	122,400	各種研修会等出席負担金(フォークリフト運転技能講習)	43	負担金補助及び交付金	1,045	69
								(R2)	(R3)	(R4)																	
							し尿搬入量 (kℓ)	3,097	3,008	2,621																	
							浄化槽汚泥搬入量 (kℓ)	12,793	12,994	12,145																	
							肥料生産量 (kg)	137,460	144,900	122,400																	
各種協議会負担金	30																										
流域下水道維持管理負担金	972																										
自動車重量税及び汚染負荷量賦課金	104			公課費	104	108																					
				<b>事業費計</b>		<b>197,423</b>	<b>204,389</b>																				
財源内訳							財源の内訳																				
国庫支出金																											
県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
財源内訳	特定財源																										
	一般財源	196,312	204,389	197,423			197,423	204,389																			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																			
小事業	衛生浄化センター維持補修事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	30 し尿処理費														
							中事業	010020 衛生浄化センター維持補修経費																				
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算															
<p>月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後約20年を経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食が著しく、年次的に行うべき点検補修を先送りしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備に関するものに修繕を行い、対処していく。</p>							<p>施設修繕料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>汚泥再生処理施設点検補修 46,000</li> <li>監視制御システム点検補修 9,000</li> <li>一般修理 5,000</li> </ul>				修繕料	60,000	60,000															
											事業費計		60,000	60,000														
事業概要																												
<p>衛生浄化センター施設の概要                  汚泥再生処理施設                  管理棟                  以上の施設・設備の維持補修経費                  汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか、突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。</p>																												
これまでの取組内容																												
<p>衛生浄化センター維持補修経費の予算額・決算額の推移は以下のとおり</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>55,000</td> <td>75,884</td> <td>60,000</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>55,000</td> <td>75,884</td> <td>60,000</td> <td>57,730</td> </tr> </tbody> </table>								R元	R2	R3	R4	予算額	55,000	75,884	60,000	60,000	決算額	55,000	75,884	60,000	57,730							
	R元	R2	R3	R4																								
予算額	55,000	75,884	60,000	60,000																								
決算額	55,000	75,884	60,000	57,730																								
							財源内訳	財 源 の 内 容																				
							国庫支出金																					
							県支出金																					
							地方債																					
							その他																					
							一般財源					60,000	60,000															
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																								
事業費		57,730	60,000	60,000																								
財源内訳	特定財源																											
	一般財源	57,730	60,000	60,000																								

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 廃棄物対策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																							
小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費														
							中事業	020010 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業																								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算																			
<p>大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「フェニックス」という。）は、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設工事委託料として、負担している。</p>							大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託 Ⅱ期計画事業				4,969	委託料	4,969	6,681																		
											事業費計		4,969	6,681																		
事業概要							<p>廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）とフェニックスが費用負担して建設する。</p> <p>平成27年度から現行のⅡ期計画事業の建設工事委託料に加え、次期Ⅲ期事業の稼働にむけた調査・設計等に係る費用の一部を負担することになっている。（Ⅱ期計画事業：H14～R14、Ⅲ期計画事業（予定）：R15～）</p> <p>また、令和元年度より、フェニックスの事業計画見直しのため、公共部門へ追加負担が必要となった。</p>																									
これまでの取組内容							<p>本市の建設・調査委託料の推移は以下のとおり</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: center;">3,467</td> <td style="text-align: center;">9,625</td> <td style="text-align: center;">4,401</td> <td style="text-align: center;">5,579</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td style="text-align: center;">2,910</td> <td style="text-align: center;">9,064</td> <td style="text-align: center;">4,196</td> <td style="text-align: center;">4,808</td> </tr> </tbody> </table>												R元	R2	R3	R4	予算額	3,467	9,625	4,401	5,579	決算額	2,910	9,064	4,196	4,808
	R元	R2	R3	R4																												
予算額	3,467	9,625	4,401	5,579																												
決算額	2,910	9,064	4,196	4,808																												
							財 源 の 内 容																									
							国庫支出金																									
							県支出金																									
							地方債				4,300	4,800																				
							その他																									
							一般財源				669	1,881																				
							財源内訳																									
							特定財源				2,700	4,800																				
							一般財源				2,108	1,881																				
							令和4(決算)				令和5(予算)																					
							令和6(予算案)																									
							事業費				4,808	6,681	4,969																			
							財源内訳																									
							特定財源				2,700	4,800																				
							一般財源				2,108	1,881																				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 収集課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010010 清掃事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
事務厚生棟内洗車場の清掃作業及び環境清美工場内のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事する作業員として会計年度任用職員を採用し、コストの削減を図りながら、洗車場の清潔保持と持込みされたかん・ビン等の適切な選別を行う必要がある。							清掃作業員(パートタイム会計年度任用職員)報酬					2,318	報酬	2,318	2,139			
							清掃作業員(パートタイム会計年度任用職員)費用弁償					204	旅費	204	204			
事業概要																		
事務厚生棟洗車場の清掃及び環境清美工場のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事する会計年度任用職員を雇用する事業																		
これまでの取組内容																		
平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、平成29年度からパートタイム職員による2人体制で実施している。 令和5年度までは、廃棄物対策課で任用を行っていた。												事業費計	2,522	2,343				
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,522	2,343					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		2,166	2,343	2,522														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	2,166	2,343	2,522								2,522	2,343					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 収集課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	収集業務会計年度任用職員等経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	010010	清掃事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
収集業務の平準化による適正職員数の補充として会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。							会計年度任用職員 報酬(時間外含む)					59,676	報酬	59,676	62,173			
							会計年度任用職員 期末手当					10,654	職員手当等	19,446	11,001			
							会計年度任用職員 勤勉手当					8,792						
							会計年度任用職員 費用弁償					2,346	旅費	2,346	2,208			
事業概要												広告料		198				
家庭ごみの収集業務の安定した運営を行うため、作業員の欠員補充要員として家庭ごみの収集作業に従事する会計年度任用職員を雇用する事業												事業費計	81,468	75,580				
							これまでの取組内容											
次のおり任用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。 平成25年度：32人 平成26年度：34人 平成27年度：33人 平成28年度：30人 平成29年度：29人 平成30年度：30人 令和元年度：28人 令和2年度：25人 令和3年度：23人 令和4年度：23人 令和5年度：23人							財源内訳					財 源 の 内 容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		80,609	75,580	81,468														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	80,609	75,580	81,468	一般財源					81,468	75,580							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	収集課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	環境清美施設管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
							中事業	015010	環境清美施設管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎											
環境清美センター事務厚生棟で勤務する職員の良い労働安全衛生を確保するため、事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の適正な維持管理を行う。 主な点検等及び根拠法は以下のとおり ①電気工作物保安管理業務－電気事業法 ②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法 ④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則 また、施設及びその設備の維持管理に光熱水費、修繕料、保守点検委託等が必要となる。							事務厚生棟用蛍光灯等 消耗品							600	消耗品費	600	600	
							事務厚生棟電気料金							14,490	光熱水費	28,956	32,576	
							事務厚生棟ガス料金							7,170				
							事務厚生棟水道料金							7,296				
							事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料							2,000	修繕料	2,000	1,000	
							事務厚生棟電気設備検査点検手数料							275	手数料	1,122	1,026	
							事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料							352				
							事務厚生棟環境衛生管理業務手数料							495				
							事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託							8,448	委託料	11,757	11,774	
							洗車場地下ドラム等清掃委託							150				
事務厚生棟機械警備委託							500											
駐車場棟エレベーター保守管理委託							522											
事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託							830											
吸収冷温水機 保守契約							990											
真空式温水ヒーター保守点検業務委託							187											
浴室循環ろ過装置保守点検業務委託							100											
事務厚生棟産業廃棄物処理委託							30											
電話交換機設備リース料							713	使用料及び賃借料	713	0								
								備品購入費		200								
								事業費計	45,148	47,176								
これまでの取組内容							平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取組を行っている。執行状況の推移は以下のとおり。  (単位：千円)											
							H 30	R 1	R 2	R 3	R 4							
予算額							47,551	46,277	45,338	42,829	50,533							
決算額							39,326	39,417	40,809	38,803	45,285							
							令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)									
事業費							45,285	47,176	45,148									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						45,285	47,176	45,148									
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他																		
一般財源																		
							45,148 47,176											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	収集課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	塵芥処理事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
		中事業	010010		塵芥処理事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
課の事務運営に要する経費		全国市有物件災害共済会(大阪市)								6	旅費	8	6
		準中型免許取得								2			
		新聞購読料、書籍購入費								138	消耗品費	772	759
		事務用消耗品								634			
		ごみ分別用啓発ステッカー								132	印刷製本費	132	132
		収集車両常備薬、うがい器用薬品								81	医薬材料費	81	81
		郵便料切手、電話通話料								54	通信運搬費	54	54
		作業員募集広告費								198	広告料	198	0
		証明手数料、振込手数料								6	手数料	9	5
		限定解除審査手数料								3			
事業概要 課の庶務に要する経費、家庭ごみの収集業務に係る事務経費並びに業務に必要な負担金等を支払う事業		テレビ視聴料								25	使用料及び賃借料	25	29
		奈良県安全運転管理者協会負担金								27	負担金補助及び交付金	259	114
		運転者適性診断受講負担金								68			
		各種研修会等出席負担金								10			
奈良県交通安全協会負担金								10					
これまでの取組内容 事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。		自動車学校講習料金								144			
										事業費計	1,538	1,180	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般廃棄物処理手数料									222	222	
		一般財源									1,316	958	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		932	1,180	1,538									
財源内訳	特定財源	119	222	222									
	一般財源	813	958	1,316									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	収集課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	ごみ収集車両管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
		中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
家庭ごみの収集業務を安定して行うため、収集業務に使用する収集車両の定期点検、劣化部品の取替修繕、消耗品の交換等適正な維持管理が必要である。  収集車両の適正な維持管理による円滑な運行を図るため、法定点検、劣化部品等の取替修繕や消耗品の適正な交換等収集車両の維持管理を行う事業  車両台数 (R5.4.1) ガソリン車 14台 ディーゼル車 32台 計 46台		タイヤ	2,838	消耗品費	4,288	4,326							
		バッテリー	120										
		オイル	1,018										
		尿素水溶液(排ガス規制用)	192										
		収集車両用消耗品	120										
		ガソリン	3,094	燃料費	17,245	15,550							
		軽油	14,151										
		定期車検整備(34台)	5,455	修繕料	12,639	12,695							
		法定6カ月・法定12カ月定期点検整備(33台)	176										
		一般修理及び機械器具等修理	7,008										
自賠責保険(35台)	458	保険料	458	497									
自動車リース料(10台)	3,089	使用料及び賃借料	3,089	2,891									
自動車重量税(35台)	889	公課費	889	820									
				備品購入費									
				事業費計	38,608	36,779							
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		37,421	36,779	38,608									
財源内訳				地方債									
特定財源				その他									
一般財源		37,421	36,779	38,608	38,608	36,779							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	収集課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ごみ収集委託経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
							中事業	010020	ごみ収集委託経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民の衛生的な生活環境を維持し、さらなる行政コストの低減を図るため、市内中高層住宅等、東部地域及び市街地家庭系のごみ収集を委託することにより、収集業務の合理化と市民サービスの向上を図る。							家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬				90	報酬	90	0				
							家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償他				197	旅費	197	0				
							家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会資料作成用消耗品				16	消耗品費	16	0				
							家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会事務連絡用郵便料				8	通信運搬費	8	0				
							家庭系ごみ収集運搬業務委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和11年度 限度額 286,000千円											
事業概要							家庭系ごみ収集運搬業務を奈良市清美公社・民間事業者に委託する事業 民間事業者への委託契約の一部が令和6年度に満了になるため、令和7年度から委託する事業者を総合評価で選定するための総合評価審査委員会を開催する。											
奈良市清美公社 月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託 中高層住宅等ごみ収集委託 市街地家庭系ごみ収集委託 民間事業者 市街地家庭系ごみ収集委託(R2、R3、R4、R5開始)							月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託 58,784 中高層住宅等ごみ収集委託 79,651 市街地家庭系ごみ収集委託 198,611 市街地家庭系ごみ収集委託(R2、R3、R4、R5開始) 197,416				委託料	534,462	534,463					
これまでの取組内容																		
東部地域・精華地区等ごみ収集委託 ・東部地域委託(S54年開始) ・精華地区等ごみ収集委託(H21年開始) 中高層住宅等ごみ収集委託(S59年開始) 月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託(H17年開始) 市街地家庭系ごみ収集委託 ・清美公社委託(H25年、H26年、H27年、H29年、R2年、R3年、R4年、R5年開始) ・民間事業者委託(R2年、R3年、R4年、R5年開始) 総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者と契約締結											事業費計	534,773	534,463					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							558,678				534,463							
特定財源																		
一般財源							558,678				534,463							
地方債																		
その他																		
一般財源											534,773							
											534,463							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	収集課
----	-----

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	清掃施設整備事業	会計	01	一般会計			款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
		中事業	010010	清掃施設整備事業											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後34年が経過し、経年劣化等が進んでいるが、新クリーンセンターが稼働するまでの間利用する必要がある、取替・修繕等を計画的に進める。 事務厚生棟の空調設備については、不良個所が多岐に渡り発生し、空調性能の低下が生じており、事務厚生棟で勤務する職員の良好な労働安全衛生を確保するため、早急な対応が必要である。							アスベスト事前調査				300	委託料	300		
							キュービクル改修及び動力盤増設工事				19,000	工事請負費	19,000		
							事務厚生棟空調機更新増設				20,000	備品購入費	20,000		
														事業費計	
事業概要															
事務厚生棟の空調設備を全館空調から個別空調に変更するために必要となる電力を確保するため、事務厚生棟電気室キュービクル改修及び動力盤増設工事を行い、事務厚生棟の空調設備を更新する。															
これまでの取組内容															
平成29年度は空調配管・冷却塔の改修工事を実施  平成30年度に洗車用給水加圧ポンプ1基・高圧気中開閉器の更新を実施  令和2年度に高圧ケーブルの交換を計画したが、既存経路での交換が困難であることが判明し、令和3年度に新たな経路を敷設した上で交換を実施  令和4年度に新型コロナウイルス対策のため、職員用トイレ改修工事を実施															
							財源の内訳								
							財源の内容								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		24,522	0	39,300											
財源内訳	特定財源	1,991		39,300											
	一般財源	22,531	0	0											
							0 0								

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 収集課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ごみ収集車両整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
2tパッカー車でのごみ収集が困難な区域の作業を行う小型ダンプが、老朽化により整備費用が高額となり、小型ダンプの製造が終了していることから軽四ダンプに切り替え車両の更新を行う。 また、2tパッカー車も老朽化により整備費用が高額になるため、計画的に更新を図って行く必要がある。							軽四ダンプ				2,200	備品購入費	12,200	2,200				
							2tパッカー車				10,000							
事業概要																		
小型ダンプを軽四ダンプに更新する。 老朽化した2tパッカー車を更新する。																		
これまでの取組内容																		
収集車両の老朽化に伴い、整備に係る経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に車両を更新していく。																		
											事業費計	12,200	2,200					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				0	2,200	12,200					
							令和5(予算)				0	2,200	12,200					
							令和6(予算案)				0	2,200	12,200					
事業費																		
							地方債											
							その他											
							一般財源											
財源内訳							特定財源											
							一般財源				0	0	0					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 まち美化推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	収集業務会計年度任用職員経費						会計	01	一般会計		款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	10	清掃総務費	
							中事業	010010		清掃事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算								
収集業務の平準化による適正職員数の補充として会計年度任用職員を採用し、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。							収集作業員(会計年度任用職員)報酬					13,654	報酬	13,654	13,613							
							収集作業員(会計年度任用職員)費用弁償					650	旅費	650	650							
事業概要							作業員の欠員補充要員として、町内清掃・不法投棄ごみの収集業務や大型ごみの収集業務、たい肥化事業及び小型家電、電池等の回収業務に従事する会計年度任用職員を雇用する事業															
これまでの取組内容							コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう収集業務に取り組んでいる。															
												事業費計	14,304	14,263								
							財 源 の 内 容															
							財源内訳															
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費							2,842					14,263	14,304									
財源内訳							特定財源															
							一般財源					2,842	14,263	14,304	14,304	14,263						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	再生資源収集車両管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費	
		中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
再生資源収集運搬業務を円滑に行うために車両の消耗品、燃料購入、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった車両維持管理を行う。		消耗品(タイヤ等)								180	消耗品費	180	180	
		ガソリン								180	燃料費	508	570	
		オートガス								9				
		軽油								319				
		定期車検等整備修理								670	修繕料	943	2,400	
		一般修理								240				
		法定点検								33				
		自賠償保険料								81	保険料	81	73	
		自動車重量税								105	公課費	105	63	
		事業概要		日々の再生資源収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業										
これまでの取組内容		点検不良による事故がないように点検整備し、故障が発生した場合は速やかに修理し、再生資源の収集に支障をきたさないように取り組んでいる。												
										使用料及び賃借料		806		
										事業費計	1,817	4,092		
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		8,005	4,092	1,817	その他									
財源内訳		特定財源												
		一般財源								1,817	4,092			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)															
小事業	塵芥処理事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費											
		中事業	010010	塵芥処理事務経費																				
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算												
専用回線での電話・インターネットによる環境清美工場への持込ごみ及び大型ごみ・有害ごみの収集を受付ける。会計年度任用職員を採用し、市民からの申込受付やそれに関連する事務を行う。また、職員の安全運転意識の向上及び事故の抑制を図る。		会計年度任用職員	14,828	報酬	14,828	14,022																		
		会計年度任用職員期末手当	2,844	職員手当等	5,223	2,605																		
		会計年度任用職員勤労手当	2,379																					
		会計年度任用職員費用弁償	732	旅費	732	732																		
		事務用消耗品	1,016	消耗品費	1,016	761																		
		大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料	1,137	通信運搬費	1,789	2,162																		
		タブレットPC通信費用	652																					
		求人広告掲載料	115	広告料	115	0																		
		大型ごみ・持込ごみ受付システム賃借料	18,313	使用料及び賃借料	19,627	13,926																		
		通話録音装置賃借料	1,314																					
運転適性診断受講負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10																				
										事業費計	43,340	34,218												
これまでの取組内容		・令和2年3月 持込ごみのインターネット受付を開始。令和3年10月大型ごみ・持込ごみ受付システムの更新に併せて、大型ごみ収集のインターネット受付を開始し、電話受付の混雑解消を図り、申込受付の利便性向上に取組んでいる。 ・令和5年10月から通話録音装置を導入し、電話対応者に対して実際の説明方法を踏まえた効果的な指導が可能となった。																						
<インターネット受付利用率>		<table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>22.7%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>38.6%</td> </tr> <tr> <td>令和5年度 1月末時点</td> <td>47.8%</td> </tr> </table>													令和元年度	0.2%	令和2年度	13.8%	令和3年度	22.7%	令和4年度	38.6%	令和5年度 1月末時点	47.8%
令和元年度	0.2%																							
令和2年度	13.8%																							
令和3年度	22.7%																							
令和4年度	38.6%																							
令和5年度 1月末時点	47.8%																							
		財源内訳																						
		財源の内訳																						
		国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他																						
		一般財源																						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																				
事業費		23,654	34,218	43,340																				
財源内訳	特定財源																							
	一般財源	23,654	34,218	43,340																				
											43,340	34,218												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	ごみ収集車両管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費	
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を円滑に行うために車両の消耗品、燃料購入、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった車両維持管理を行う。  日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業		消耗品(タイヤ、バッテリー、オイル等)	960	消耗品費	960	1,006								
		ガソリン	673	燃料費	5,120	4,626								
		オートガス	65											
		軽油	4,382											
		定期車検等整備修理	2,100	修繕料	3,874	4,030								
		一般修理	1,774											
		LPガス容器検査手数料	80	手数料	81	1								
		一時抹消手数料	1											
		自賠責保険料	237	保険料	237	231								
		公用車リース	489	使用料及び賃借料	489	489								
自動車重量税	535	公課費	535	377										
事業概要										事業費計	11,296	10,760		
これまでの取組内容		点検不良による事故がないように点検整備を行い、故障が発生した場合は速やかに修理し、大型ごみ・有害ごみの収集に支障をきたさないように取組んでいる。												
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		10,661	10,760	11,296	その他									
財源内訳				一般財源										
特定財源				一般財源										
		10,661	10,760	11,296							11,296	10,760		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																											
小事業	ごみ収集委託経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費																																							
		中事業	010020		ごみ収集委託経費																																															
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算																																								
東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘3・4丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）などのごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託を行う。		大型ごみ・有害ごみ収集委託								14,303	委託料	14,303	14,303																																							
事業概要		東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘3・4丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）などのごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託を行う事業																																																		
これまでの取組内容		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">過去の収集件数</th> </tr> <tr> <th></th> <th>中高層住宅</th> <th>東部地域</th> <th>都祁・月ヶ瀬地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,291</td> <td>939</td> <td>1,050</td> <td>4,280</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,631</td> <td>1,148</td> <td>1,181</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,661</td> <td>1,346</td> <td>1,290</td> <td>5,297</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,871</td> <td>1,371</td> <td>1,556</td> <td>5,798</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2,925</td> <td>1,192</td> <td>1,486</td> <td>5,603</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2,705</td> <td>952</td> <td>1,191</td> <td>4,848</td> </tr> </tbody> </table>											過去の収集件数						中高層住宅	東部地域	都祁・月ヶ瀬地区	合計	平成29年度	2,291	939	1,050	4,280	平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960	令和元年度	2,661	1,346	1,290	5,297	令和2年度	2,871	1,371	1,556	5,798	令和3年度	2,925	1,192	1,486	5,603	令和4年度	2,705	952	1,191	4,848
過去の収集件数																																																				
	中高層住宅	東部地域	都祁・月ヶ瀬地区	合計																																																
平成29年度	2,291	939	1,050	4,280																																																
平成30年度	2,631	1,148	1,181	4,960																																																
令和元年度	2,661	1,346	1,290	5,297																																																
令和2年度	2,871	1,371	1,556	5,798																																																
令和3年度	2,925	1,192	1,486	5,603																																																
令和4年度	2,705	952	1,191	4,848																																																
										事業費計	14,303	14,303																																								
		財 源 の 内 容																																																		
		財源内訳																																																		
		国庫支出金																																																		
		県支出金																																																		
		地方債																																																		
		その他																																																		
		一般財源																																																		
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4（決算）</th> <th>令和5（予算）</th> <th>令和6（予算案）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: center;">14,303</td> <td style="text-align: center;">14,303</td> <td style="text-align: center;">14,303</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  特定財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一般財源</td> <td style="text-align: center;">14,303</td> <td style="text-align: center;">14,303</td> <td style="text-align: center;">14,303</td> </tr> </tbody> </table>												令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	事業費	14,303	14,303	14,303	財源内訳				特定財源				一般財源	14,303	14,303	14,303																				
	令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）																																																	
事業費	14,303	14,303	14,303																																																	
財源内訳																																																				
特定財源																																																				
一般財源	14,303	14,303	14,303																																																	
											14,303	14,303																																								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	清美事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費	
中事業	010010	清美事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
課の事務運営に要する経費		市外旅費	6	旅費	6	4								
		新聞代	42	消耗品費	67	65								
		事務消耗品(コピー用紙、小型クレーンテキスト代)	25											
		事務連絡車用ガソリン	85	燃料費	85	76								
		応急手当用医薬品	7	医薬材料費	7	7								
		切手代	31	通信運搬費	31	23								
事業概要		証明書交付手数料	2	手数料	3	3								
課の庶務に要する経費、町内清掃・不法投棄ごみの収集に係る事務経費並びに収集業務に必要な負担金を支払う事業		払込手数料	1											
		自動車借上料	175	使用料及び賃借料	197	199								
		テレビ視聴料	22											
		安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	69	66								
		小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金	49											
					事業費計	465	443							
これまでの取組内容		安全運転管理者講習会に正副の管理者が参加し、日々の安全運転の指導に努めている。また、クレーンの操作に必要な講習を受けることにより、町内清掃ごみの収集を円滑に実施している。												
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		334	443	465	その他									
財源内訳		特定財源												
		一般財源								465	443			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	美化推進経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費	
		中事業	010015 美化推進経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。		事務消耗品(コピー代、不法投棄防止用看板 ほか)								199	消耗品費	199	154	
		電気料金								301	光熱水費	301	310	
		不法投棄防止センサー修理								51	修繕料	51	51	
		草刈除去作業委託								30	委託料	190	190	
		町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託								160				
事業概要		これまで設置した不法投棄防止センサー及び同対策カメラの維持管理、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入等の不法投棄防止対策及びあき地の適正管理等の環境美化推進を行う事業												
これまでの取組内容		要望のあった自治会に対して、不法投棄警告の立て看板を交付するとともに、不法投棄警告センサー及び同対策カメラを設置している不法投棄されやすい箇所について、重点的に巡視している。また、近隣住民から要請のあるあき地(地目が宅地等)の管理者に対して適正管理の指導に努めている。												
										備品購入費		385		
										事業費計	741		1,090	
		財源内訳								財 源 の 内 容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		853	1,090	741	地方債									
財源内訳	特定財源	259	262	30	その他 行政代執行徴収金収入									
	一般財源	594	828	711	一般財源									
													30	262
													711	828

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	公衆便所管理経費	会計	01	一般会計			款	25	衛生費		項	15	清掃費		目	35	清美費		
		中事業	010020		公衆便所管理経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、大和西大寺駅南口の公衆便所の衛生保持を行う。												部品・工具類	10	消耗品費	10	10			
												電気料金	155	水道料金	1,505	光熱水費	1,660	1,660	
												一般修繕料	300	駅前公衆便所維持管理委託	4,205	修繕料	300	300	
												収集ごみ処分委託	149	ごみ収集委託	138	委託料	4,492	4,426	
																事業費計	6,462	6,396	
事業概要																			
近鉄奈良駅ほか3カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理を行う事業																			
これまでの取組内容																			
平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者トイレを利用者が使いやすいように改修工事を実施。また、令和3年4月に大和西大寺駅南口トイレを利用開始。清潔で快適な環境を保持するため、日常清掃及び定期清掃業務を委託し、まちの美化及び公衆便所の美化に努めている。																			
財源内訳																			財源の内訳
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源					6,462	6,396						
事業費		令和4(決算)	5,617	令和5(予算)	6,396	令和6(予算案)	6,462												
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	5,617	6,396	6,462															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	清美車両管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費	
		中事業	010025	清美車両管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬を円滑に進めるため、車両の維持管理を行う。		消耗品(タイヤ等)	1,542	消耗品費	1,542	1,542								
		ガソリン	225	燃料費	2,615	1,879								
		軽油	2,390											
		定期車検等整備修理	1,860	修繕料	3,688	3,470								
		一般修理	1,828											
		一時登録抹消手数料	1	手数料	1	1								
		自賠責保険料	174	保険料	174	161								
		自動車借上料	311	使用料及び賃借料	311	311								
		自動車重量税	418	公課費	418	325								
		事業概要		日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、自動車継続検査の実施と修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う事業										
これまでの取組内容		点検不良による事故がないように点検整備し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。												
										事業費計	8,749	7,689		
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		7,505	7,689	8,749	その他									
財源内訳					一般財源									
特定財源														
一般財源		7,505	7,689	8,749	一般財源			8,749	7,689					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 まち美化推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	ごみ収集車両整備事業	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
		中事業	035010	ごみ収集車両整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
大型ごみ等の円滑な収集を維持するため、経年劣化により車両維持にコストのかかるごみ収集車両の更新を行う。							車両購入費 (2tロング平トラック)				10,000	備品購入費	10,000	
													事業費計	10,000
事業概要							現在老朽化が進んでいる車両を2tロング平トラック車1台に更新を行う事業							
これまでの取組内容														
収集車両の経年劣化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策を考慮した車両に更新している。														
							財源の内訳							
							財源の内容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	10,000							
財源内訳	特定財源					10,000								
	一般財源		0		0	0								
											10,000			
											0	0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	工場事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費	
		中事業	010010	工場事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
課の事務運営のために必要な事業である。その他、ごみ処理や工場内の維持管理に必要な需用費、手数料や業務委託のために必要な経費である。		会計年度任用職員【月額】技術職								2,627	給料	2,627	0	
		職員手当等								1,267	職員手当等	1,267	0	
		社会保険料								650	共済費	650	0	
		職員研修旅費 他								128	旅費	128	70	
		事務用消耗品 他								2,205	消耗品費	2,205	2,024	
		場内各施設湯沸用プロパンガス 他								791	燃料費	791	736	
		救急用常備薬一式								83	医薬材料費	83	83	
		くみ取り手数料 その他手数料								9 225	手数料	234	234	
		環境清美工場廃棄物処理プラントに係る施設保険料								6,783	保険料	6,783	6,783	
		積徳橋定期点検業務委託 他 不燃ごみ運搬処分委託								8,616 206,749	委託料	215,365	3,359	
		事務連絡用公用車リース料(2台) 他								714	使用料及び賃借料	714	607	
		洗濯乾燥機								1,500	備品購入費	1,500	380	
		技能講習会出席負担金 環境保全負担金 その他各種負担金補助及び交付金								1,518 4,325 54	負担金補助及び交付金	5,897	490	
											公有財産購入費		147	
											事業費計	238,244	14,913	
		財源内訳										財源の内訳		
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								地方債		
事業費		14,788	14,913	238,244								その他		
財源内訳	特定財源											一般財源		
	一般財源	14,788	14,913	238,244									238,244	14,913

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	汚染負荷量賦課金経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
		中事業	010010		工場事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
汚染負荷量賦課金は「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の工場、事業場が過去、現在における汚染負荷量に応じて公害による健康被害者に対し汚染原因者の負担により保障を行うために必要な事業である。		汚染負荷量賦課金								1,800	公課費	1,800	2,000
事業概要		汚染負荷量は過去、現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、1Nm <sup>3</sup> あたりの単価は毎年変動するため汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付するための事業である。											
これまでの取組内容		汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付している。											
										事業費計	1,800	2,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		1,623		2,000		1,800		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	1,623		2,000		1,800				1,800	2,000		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	焼却炉管理経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	25 環境清美工場維持管理費	
							中事業	010015	焼却炉管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に必要な事業である。															
							薬品類消耗品	98,390		消耗品費	171,000	176,000			
							その他各種消耗品	72,610							
							車両用軽油・軽油取引税・配達料	3,940		燃料費	4,869	4,098			
							その他各種燃料費	929							
							計量票	129		印刷製本費	129	129			
							電気料金	352,740		光熱水費	357,500	420,000			
							水道料金	4,760							
事業概要															
焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気や水道料金などを執行する事業である。							車両修繕料(ダンプ・ショベルローダー等)	6,500		修繕料	6,500	5,800			
							車両関係法定定期点検	1,615		手数料	1,615	1,622			
							自賠責保険料(9台)	139		保険料	139	134			
							ごみ自己搬入待機車両整理業務委託	6,995		委託料	39,781	37,056			
							塩化水素分析計保守点検委託	11,500							
							5成分分析計保守点検委託	3,800							
							その他各種委託	17,486							
							塗料	500		原材料費	500	500			
							自動車重量税(9台)	397		公課費	397	392			
										事業費計	582,430	645,731			
							財源内訳	財 源 の 内 容							
							国庫支出金								
							県支出金								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		600,656	645,731	582,430		地方債									
財源内訳	特定財源	477,135	510,100	510,100		その他	一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料					510,100	510,100		
	一般財源	123,521	135,631	72,330		一般財源						72,330	135,631		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	破砕機管理経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費	
		中事業	010020		破砕機管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算		
破砕機処理施設の維持運営管理に必要な事業である。		日常用消耗品			5,000	消耗品費	18,455	25,500						
		工具類消耗品			200									
		爆発防止ボイラー用消耗品			455									
		破砕機用消耗品			1,600									
		破砕機用予備品			8,900									
		潤滑油類消耗品			400									
		制御用消耗品			300									
		重機用消耗品			1,600									
		暖房用灯油 (3,080ℓ)			451	燃料費	17,941	25,091						
		爆発防止用ボイラー灯油 (150,000ℓ)			17,490									
事業概要		粗大ごみ処理施設清掃委託			600	委託料	4,283	6,770						
破砕機処理施設の維持運営管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油を調達するための事業である。		粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託			683									
		破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託			3,000									
これまでの取組内容		ユニットハウス賃借料 (粗大ごみ監視室)			262	使用料及び賃借料	262	262						
		<b>事業費計</b>						40,941	57,623					
		財 源 の 内 容												
		財源内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)	地方債									
事業費		58,471	57,623	40,941	その他									
財源内訳				一般財源										
特定財源														
一般財源		58,471	57,623	40,941	一般財源			40,941	57,623					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																																																																							
小事業	有害ごみ等処分経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費																																																																																														
							中事業	010030	有害ごみ等処分経費																																																																																																							
事業目的及び必要性		環境清美工場に搬入される有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理、処分するために必要な事業である。																																																																																																														
事業概要		本市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料などを執行する事業である。																																																																																																														
これまでの取組内容		委託料についてはごみの処理量により変動があり削減が厳しい状況にあるが、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。																																																																																																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">積算基礎</th> <th>節(細節)</th> <th>金額</th> <th>前年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害ごみ用ドラム缶</td> <td>440</td> <td>消耗品費</td> <td>2,448</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>タイヤ(10t車用)</td> <td>660</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バッテリー(10t車用)</td> <td>36</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他各種消耗品</td> <td>1,312</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両用軽油・軽油取引税・配達料</td> <td>3,276</td> <td>燃料費</td> <td>3,276</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>10tダンプ車 車検(4台)</td> <td>612</td> <td>修繕料</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>10tダンプ車 一般修理(4台)</td> <td>1,888</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自賠責保険料(10tダンプ車×4台)</td> <td>73</td> <td>保険料</td> <td>73</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託</td> <td>5,162</td> <td>委託料</td> <td>61,955</td> <td>74,179</td> </tr> <tr> <td>ばいじん処理物埋立処分委託</td> <td>16,731</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>焼却灰(非鉄)処分委託</td> <td>25,740</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ばいじん処理物運搬委託</td> <td>6,446</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>焼却灰(非鉄)運搬委託</td> <td>7,876</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>場内作業用重機賃借</td> <td>4,554</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>6,244</td> <td>6,087</td> </tr> <tr> <td>高圧洗浄機借上料</td> <td>840</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>西名阪自動車通行料</td> <td>850</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車重量税(10t車4台)</td> <td>492</td> <td>公課費</td> <td>492</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">事業費計</td> <td>76,988</td> <td>85,873</td> </tr> </tbody> </table>															積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	有害ごみ用ドラム缶	440	消耗品費	2,448	2,383	タイヤ(10t車用)	660				バッテリー(10t車用)	36				その他各種消耗品	1,312				車両用軽油・軽油取引税・配達料	3,276	燃料費	3,276	159	10tダンプ車 車検(4台)	612	修繕料	2,500	2,500	10tダンプ車 一般修理(4台)	1,888				自賠責保険料(10tダンプ車×4台)	73	保険料	73	85	廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託	5,162	委託料	61,955	74,179	ばいじん処理物埋立処分委託	16,731				焼却灰(非鉄)処分委託	25,740				ばいじん処理物運搬委託	6,446				焼却灰(非鉄)運搬委託	7,876				場内作業用重機賃借	4,554	使用料及び賃借料	6,244	6,087	高圧洗浄機借上料	840				西名阪自動車通行料	850				自動車重量税(10t車4台)	492	公課費	492	480			事業費計		76,988	85,873
積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算																																																																																																												
有害ごみ用ドラム缶	440	消耗品費	2,448	2,383																																																																																																												
タイヤ(10t車用)	660																																																																																																															
バッテリー(10t車用)	36																																																																																																															
その他各種消耗品	1,312																																																																																																															
車両用軽油・軽油取引税・配達料	3,276	燃料費	3,276	159																																																																																																												
10tダンプ車 車検(4台)	612	修繕料	2,500	2,500																																																																																																												
10tダンプ車 一般修理(4台)	1,888																																																																																																															
自賠責保険料(10tダンプ車×4台)	73	保険料	73	85																																																																																																												
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託	5,162	委託料	61,955	74,179																																																																																																												
ばいじん処理物埋立処分委託	16,731																																																																																																															
焼却灰(非鉄)処分委託	25,740																																																																																																															
ばいじん処理物運搬委託	6,446																																																																																																															
焼却灰(非鉄)運搬委託	7,876																																																																																																															
場内作業用重機賃借	4,554	使用料及び賃借料	6,244	6,087																																																																																																												
高圧洗浄機借上料	840																																																																																																															
西名阪自動車通行料	850																																																																																																															
自動車重量税(10t車4台)	492	公課費	492	480																																																																																																												
		事業費計		76,988	85,873																																																																																																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">財源内訳</th> <th colspan="3">財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>破砕スクラップ売却処分収入、アルミスクラップ売却処分収入、大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入、雑線スクラップ売却処分収入</td> <td>33,400</td> <td>57,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>43,588</td> <td>28,706</td> <td>43,588</td> </tr> </tbody> </table>															財源内訳		財源の内訳			国庫支出金					県支出金					地方債					その他	破砕スクラップ売却処分収入、アルミスクラップ売却処分収入、大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入、雑線スクラップ売却処分収入	33,400	57,167		一般財源		43,588	28,706	43,588																																																																		
財源内訳		財源の内訳																																																																																																														
国庫支出金																																																																																																																
県支出金																																																																																																																
地方債																																																																																																																
その他	破砕スクラップ売却処分収入、アルミスクラップ売却処分収入、大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入、雑線スクラップ売却処分収入	33,400	57,167																																																																																																													
一般財源		43,588	28,706	43,588																																																																																																												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																																																																																												
事業費		68,329	85,873	76,988																																																																																																												
財源内訳	特定財源	39,755	57,167	33,400																																																																																																												
	一般財源	28,574	28,706	43,588																																																																																																												

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	工場維持補修事業	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
		中事業	010035	工場維持補修経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
環境清美工場の焼却施設及び破碎施設を適正に運営するために要する補修経費並びに維持管理に必要な事業である。		焼却炉定期点検補修	270,000	修繕料	678,000	798,900							
		排ガス設備定期点検補修	200,000										
		ごみクレーン点検整備補修	15,000										
		熱分解棟点検整備補修	20,000										
		空気圧縮機点検補修	9,800										
		環境清美工場塩化水素計定期補修	3,600										
		環境清美工場5成分分析計定期補修	1,700										
		非常用発電機点検補修	2,000										
		灰汚水処理装置点検整備補修	35,000										
		主灰出コンベア類補修	7,000										
		灰固化補修	6,000										
		井戸ろ過機補修	3,000										
		焼却炉一般修理	67,900										
		コンベア類補修	2,405										
		ハンマー取替補修	1,050										
		ボイラー点検補修	350										
		破碎機一般修理	7,000										
		固定観測局定期補修	2,260										
		固定観測局塩化水素計定期補修	2,085										
		計量機定期補修	1,850										
		付帯施設一般修理	20,000										
		バグフィルタダンパ取替工事	22,000	工事請負費	22,000	0							
事業概要		鋼板(焼却炉用)	200	原材料費	1,000	1,100							
焼却・破碎施設の定期点検補修、焼却及び破碎施設の維持補修並びに施設の突発的な故障修理や修理に使用するための鋼材などを購入するための事業である。		縞鋼板(焼却炉用)	80										
		ステンレス鋼板(焼却炉用)	30										
		プライラム515(焼却炉用)	400										
		その他鋼材	290										
				事業費計	701,000	800,000							
これまでの取組内容		財源内訳				財源の内容							
竣工から40年近くが経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債	22,000							
事業費		845,056	800,000	701,000	その他								
財源内訳		一般財源				679,000							
特定財源				22,000									
一般財源		845,056	800,000	679,000		800,000							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	検査測定経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費	
		中事業	015010		検査測定経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算			
施設の安全運営に係る検査を実施するために必要な事業である。		環境清美工場の各種測定分析	8,500	手数料	14,971	14,635								
		環境清美工場のダイオキシン類測定分析	5,500											
		高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査	130											
		クレーン定期検査	64											
		灯油地下タンク漏れ点検	160											
		飛灰溶出試験費	15											
		ばいじん処理物ダイオキシン類濃度測定(臨時分)	300											
		焼却灰ダイオキシン類濃度測定(臨時分)	291											
		焼却灰の熱灼減量測定	11											
事業概要		環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン、電気系統、計量機器、水質検査の検査手数料を執行するための事業である。												
これまでの取組内容		施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め経費削減に向けた取組を行っている。												
									事業費計	14,971	14,635			
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		15,455	14,635	14,971										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	15,455	14,635	14,971						14,971	14,635			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	清掃施設整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	010010 清掃施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
大規模改修等を実施する上で、工事車両と市民の車が混雑することが起きるため工事車両や搬入・搬出車両等の安全な動線確保が必要であり、①市民のごみ搬入スペースを確保し、市民が安心・安全に搬入ができるようにするための前取スペースの確保。②大型車両の待機スペースを確保することで動線の錯綜を防ぎ、場内の安全を確保。③さらに、SDGsの観点から、ごみ減量の取組みの一つとして、小型家電の再資源化の拠点スペースの一部としての有効活用。 以上の目的で整備工事を実施する。							環境清美センター	7,500	【仮称】多目的ヤード整備工事	工事請負費	7,500	7,500						
							事業概要							事業費計				7,500
事業概要							財 源 の 内 容											
「バラ園」を多目的ヤードとするために整備工事を実施する。  整備箇所：環境清美センター「バラ園」 面積：690㎡							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				7,500	7,500						
これまでの取組内容							その他											
工場全体の老朽化が進んでおり、焼却施設としてごみの処理機能の低下の防止、市民や職員等の安全性を保つためには施設の改修や機器更新、消耗品等を計画的に更新していかなければならない。							一般財源											
							事業費				0	7,500	7,500					
財源内訳							一般財源				0	0						
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源				0	0						



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	焼却灰等運搬車両整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	035020 焼却灰等運搬車両整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
ショベルローダーは、点検ヤードにおいて破碎不燃物などを搬出する為の積込作業や、非鉄類の選別作業に使用している。							点検ヤード用ショベルローダー更新				11,000	備品購入費	11,000	50,000				
							事業概要											事業費計
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
ショベルローダーは破碎処理物や焼却残渣を取り扱うため特殊な仕様であるが、老朽化により油漏れなどが頻発し、修理に時間と費用を要する状況であった。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		0	50,000	11,000														
財源内訳	特定財源		50,000	11,000														
	一般財源	0	0	0					0	0								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	焼却処理施設整備事業						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	40 清掃施設整備事業費
						中事業		040010 焼却処理施設整備事業						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
環境清美工場のごみ処理施設としての機能を最低限保持すべく一定以上の機能を回復し、今後大きな故障が頻発しないように保全の為の大規模な改修工事が必要である。 ごみ焼却後の燃焼ガスを排ガス処理設備であるバグフィルター装置に、安全で効率良く運転できるガス温度まで冷却するためのガス冷却塔下シュートを取り換える。 焼却炉の運転を行う際、燃焼ガスを大型排風機（誘引送風機）にて排気しており、その排風機が発生させる低周波を低減するサイレンサーの取替補修を行う。 焼却炉内を負圧状態に維持し、焼却の際に発生する燃焼ガスを煙突へと押し出し、常に焼却炉内の圧力を制御するためのインバータの取替を行う。							環境清美工場改修工事				2,044,400	工事請負費	2,239,400	155,000
							1号炉ガス冷却塔下シュート取替工事				120,000			
1号炉煙道サイレンサー更新補修				30,000										
誘引送風機インバータ取替補修				45,000										
事業概要														
老朽化した設備等を取替補修及び更新工事並びに令和6年度から令和8年度にかけて施工する大規模改修工事により、安定したごみ処理を維持するための事業である。														
これまでの取組内容														
焼却炉は竣工から40年近くが経過しており、安定した焼却処理が実施できるよう維持管理に努めている。														
											委託料	27,000		
											事業費計	2,239,400	182,000	
							財源の内訳							
							財源の内容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		130,125	182,000	2,239,400							2,239,400	182,000		
財源内訳	特定財源	69,400	182,000	2,239,400										
	一般財源	60,725	0	0							0	0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	南部埋立処分地事務経費						会計	01 一般会計	款	25 衛生費	項	15 清掃費	目	20 最終処分地管理費
						中事業		010010 最終処分地事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。  埋立処分地(米谷町)における事業推進を円滑に行うため設置されている本土 地改良清美事務所の運営に必要な事務的管理を行う。							事務用消耗品(会計年度任用職員被服費、コピー代等)		383	消耗品費	383	384		
							作業車両・公用車燃料(軽油・ガソリン) 事務所・処理施設燃料(プロパン)		6,168 222	燃料費	6,390	5,468		
							作業車両修繕(車検・法定点検・特定自主検査・修理)		5,000	修繕料	5,000	5,000		
							救急用薬品		5	医薬材料費	5	5		
							地権者等への通知等連絡用切手		26	通信運搬費	26	14		
							し尿汲取り・浄化槽点検		150	手数料	150	150		
							作業車両 自賠責保険料(3台)		55	保険料	55	55		
							事務所警備委託等		2,995	委託料	2,995	5,995		
							公用車リース代(4台)等		1,237	使用料及び賃借料	1,237	1,105		
							車両系建設機械運転技能講習・建設工学研究所負担金等		220	負担金補助及び交付金	220	211		
作業車両 重量税(3台)		165	公課費	165	153									
							<b>事業費計</b>			<b>16,626</b>	<b>18,540</b>			
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるように、適切な維持管理を行ってきた。														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		13,064	18,540	16,626										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	13,064	18,540	16,626						16,626	18,540			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	事業推進等助成・交付金経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010010 最終処分地事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を地元住民と協働し、円滑に推進していく。							事業地周辺地域への事業対策助成金等					22,100	負担金補助及び交付金	22,100	25,700			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>事業推進及び環境保全対策助成金(米谷町)</li> <li>岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金</li> <li>南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金(精華地区)</li> <li>興隆寺町助成金</li> </ul>											
事業概要																		
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、地元住民と協働して事業の推進を行ってきた。																		
												事業費計	22,100	25,700				
							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							21,200					25,700	22,100					
財源内訳							特定財源											
							一般財源					21,200	25,700	22,100				
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												22,100	25,700					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	奈良阪埋立処分地事務経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費		
							中事業	010010 最終処分地事務経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算							
奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。  事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。  これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、適切な維持管理を行ってきた。							事務用消耗品	79	消耗品費	79	74									
							作業車両・公用車燃料(軽油・ガソリン) 事務所(プロパン・灯油)	902 56	燃料費	958	786									
							作業車両修繕(車検・法定点検・特定自主検査・修理)	4,000	修繕料	4,000	1,700									
							し尿汲取り、点検	75	手数料	75	20									
							作業車両 自賠責保険料(1台)	22	保険料	22	22									
							事務所警備委託	452	委託料	452	452									
							公用車リース代(1台)等	266	使用料及び賃借料	266	227									
							作業車両 重量税(1台)	51	公課費	51	51									
																		事業費計	5,903	3,332
														財源内訳	財 源 の 内 容					
							国庫支出金													
							県支出金													
							地方債													
							その他													
							一般財源					5,903	3,332							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																
事業費		5,166	3,332	5,903																
財源内訳	特定財源																			
	一般財源	5,166	3,332	5,903								5,903	3,332							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	事業地利用計画策定協議会経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010015	事業地利用計画策定協議会経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の振興を図る。							事業地利用計画策定協議会開催旅費(10人)				20	旅費	20	20				
							事業概要											事業費計
地域住民を交えた事業地利用計画策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。							これまでの取組内容											
一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、検討を行ってきた。							財源の内訳								財源の内容			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	20	20														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	20	20							20	20						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南部埋立処分地施設管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010020 南部埋立処分地施設管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。  事業概要 処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。							浸出水処理用薬品等	26,000	消耗品費	26,000	25,000							
							浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等	22,608	光熱水費	22,608	24,600							
							消防設備検査点検	106	手数料	8,145	8,145							
							浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等	8,039										
							電気設備保守点検委託	456	委託料	53,230	52,440							
							濃縮液等運搬処理業務委託	49,100										
							施設清美業務委託	1,884										
							事業用地返還調査業務委託	1,000										
							微量PCB運搬処分委託	790										
							埋立処分地整備用碎石等	760	原材料費	760	760							
濃縮液等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金	1,014	公課費	1,014	1,140														
									事業費計	111,757	112,085							
これまでの取組内容							一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、処理施設の運営を行ってきた。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						111,757	112,085				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		109,102	112,085	111,757														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	109,102	112,085	111,757								111,757	112,085					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	土地改良清美事業地借地経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費	
		中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)に使用する事業用地を借地により確保する。							事業用地借地料					83,906	使用料及び賃借料	83,906	83,906
												事業費計		83,906	83,906
事業概要							財源の内訳					財源の内容			
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業用地(埋立処分地)の借地を継続する。												国庫支出金			
							これまでの取組内容							財源の内訳	
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるように、事業地の借地を行ってきた。							県支出金								
							令和4(決算)			令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債	
事業費							83,906	83,906	83,906	その他					
財源内訳	特定財源									一般財源					
	一般財源						83,906	83,906	83,906	一般財源		83,906	83,906		



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。							浸出水処理用薬品					262	消耗品費	262	262			
							処理施設・管理事務所用電気・水道代					3,836	光熱水費	3,836	5,000			
							処理施設浄化槽汚泥除去					385	手数料	2,385	2,385			
							水質検査業務					1,200						
							ダイオキシン類分析業務					800						
							浸出水処理施設管理業務委託					2,297	委託料	2,297	2,297			
事業概要							覆土用真砂土					100	原材料費	100	100			
処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。																		
これまでの取組内容																		
処分場から排出される浸出水を、処理施設で浸出水処理用薬品を使用して処理し、法令等に適合した状態での河川放流を行ってきた。																		
												事業費計	8,880	10,044				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					8,920	令和5(予算)	10,044	令和6(予算案)	8,880		
事業費												地方債						
財源内訳							特定財源											
							一般財源					8,920	10,044	8,880	8,880	10,044		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良阪埋立処分地借地経費	会計	01	一般会計		款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費				
		中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分(埋立事業)に使用する事業用地を借地により確保する。							事業用地借地料				24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436				
											事業費計		24,436	24,436				
事業概要							奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、事業用地(埋立処分地)の借地を継続する。											
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるように、事業地の借地を行ってきた。							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)				県支出金						
事業費							地方債											
特定財源							その他											
一般財源							一般財源											
24,436							24,436				24,436				24,436			
24,436							24,436				24,436				24,436			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南部埋立処分地施設維持補修事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010035 最終処分地施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。							第1工区処理施設 修繕		2,300	修繕料	25,300	25,700						
							第2工区処理施設 修繕		2,300									
							脱塩設備及び埋立処分地設備 修繕		2,000									
							電気透析装置用イオン交換膜取替等修繕		18,700									
							処理施設浚渫工事		600	工事請負費	600	600						
事業概要																		
浸出水処理施設について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるよう、処理施設の維持補修を行ってきた。																		
											事業費計	25,900	26,300					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								
							特定財源											
							一般財源	26,883	26,300	25,900								
財源内訳							一般財源	26,883	26,300	25,900								
											25,900	26,300						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	010035 最終処分地施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良阪埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。							処理施設修繕(浄化槽・ポンプ類等)					2,000	修繕料	2,000	9,000			
事業概要																		
浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるよう、処理施設の維持補修を行ってきた。												事業費計		2,000	9,000			
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
事業費		3,292	9,000	2,000		その他												
財源内訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	3,292	9,000	2,000				2,000	9,000									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	防災・環境保全対策委員会経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
							中事業	015010 防災・環境保全対策委員会経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続し、南部土地改良清美事業に関する防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会において事業の安全性等の検討を行う。							防災・環境保全対策委員会報償費(15人)					150	報償費	150	150			
							防災・環境保全対策委員会旅費(15人)					45	旅費	45	45			
							第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託					836	委託料	836	836			
事業概要												通信運搬費		6				
学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置し、事業の安全性等の検討を行う。												事業費計	1,031	1,037				
これまでの取組内容																		
一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼働ができるよう、継続して検討を行ってきた。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						1,031	1,037				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		842	1,037	1,031														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	842	1,037	1,031														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	検査測定経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
		中事業	015015 検査測定経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、処理施設での浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。		水質検査用薬品	340	消耗品費	340	340							
		水質維持管理用工業用水質測定器修繕 地下水水位計修繕 他	1,212	修繕料	1,212	800							
事業概要 一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、埋立事業地及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的に行う。		水質検査業務	3,000	手数料	6,200	6,200							
		地元高樋町要望による水質検査業務	290										
		ダイオキシン類分析業務	1,140										
		地元岩屋町要望による水質検査業務	1,000										
		焼却灰及び破碎不燃物分析業務	300										
これまでの取組内容 一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるかを確認するための検査を行ってきた。		田土壌等分析業務	470										
		水稲田試験田調査観察委託 降水量等調査解析業務委託	511 1,320	委託料	1,831	1,831							
										事業費計	9,583	9,171	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)	
事業費		9,049		9,171		9,583		地方債					
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		9,049		9,171		一般財源		9,583		9,171	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土地改良清美事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	最終処分地車両整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	035025 最終処分地車両整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
土地改良清美事務所所管の事業地において使用している埋立作業用油圧ショベルは、経年劣化により毎年多額の修繕料が必要となっており、突発的な故障による作業の中断や、作業員の安全性の確保が困難となっている。車両の更新を行うことで、修繕料の縮減を図るとともに安全で安定した埋立作業を継続することができる。							埋立作業用油圧ショベル等				26,000	備品購入費	26,000	17,500				
											事業費計		26,000	17,500				
事業概要							焼却灰及び破碎不燃物の埋立に使用する油圧ショベルの更新を行う。											
これまでの取組内容							修繕箇所が発覚した場合は、即時に対処し、埋立作業が不可能になる事態を回避してきたが、当該車両の経年劣化は否めず、故障が頻発しており、埋立作業に支障をきたしている。											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費							0	17,500	26,000				26,000	17,500				
財源内訳	特定財源							17,500	26,000		その他							
	一般財源						0	0	0		一般財源		0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土地改良清美事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	南部埋立処分地単独整備事業						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
							中事業	045010	南部埋立処分地整備事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
一般廃棄物の最終処分(埋立事業)を安定して継続できるように、施設・設備の長寿命化や機能強化に資する工事や、計画的な埋立のための設計委託等を行う。							施設内照明器具更新工事					1,400	工事請負費	1,400	12,000			
							現場詰所・監視棟移転に伴う設計委託 西谷地区埋立計画立案その他業務委託					6,000	委託料	14,000	0			
												8,000						
事業概要																		
南部埋立処分地の埋立地及び事業に関わる施設を効率的かつ正常に維持管理するため、西谷地区埋立計画立案に伴う業務委託等を行う。また、事務の効率化のため、照明器具の更新を行う。																		
これまでの取組内容																		
埋立状況に応じた維持管理の実施のため、適時整備工事や設計業務委託を行ってきた。																		
												事業費計	15,400	12,000				
							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							16,898					12,000	15,400	地方債	7,400	12,000		
財源内訳							特定財源					398	12,000	7,400	その他			
							一般財源					16,500	0	8,000	一般財源	8,000	0	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	自転車駐車場整備事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
							中事業	035010 自転車駐車場整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等の利用者の利便性の向上のため高の原駅周辺において自転車駐車場の管理運営を行っている。</p> <p>高の原第一自転車駐車場については昭和60年より供用しているが、経年劣化による老朽化が見られること、利用率が定数の10%程度と利用者数の低下が続いており利用料収入も減っているため結果として運営コストが増加していることから、周辺の駐輪状況を踏まえた上で当該施設の稼働を終了とし、その建物の解体作業を行う。</p> <p>また、高の原第二及び第三自転車駐車場については、利用者の利便性の向上を図ることを目的として、施設内の照明設備のLED化を行うほか、利用者の安全確保のために施設の附帯設備である階段の補修と給水設備の修繕を行う。</p>							施設解体工事(高の原第一自転車駐車場)				71,600	工事請負費	80,600	0				
							給水設備改修工事(高の原第三自転車駐車場)				6,000							
<p>高の原第一自転車駐車場については昭和60年より供用しているが、経年劣化による老朽化が見られること、利用率が定数の10%程度と利用者数の低下が続いており利用料収入も減っているため結果として運営コストが増加していることから、周辺の駐輪状況を踏まえた上で当該施設の稼働を終了とし、その建物の解体作業を行う。</p> <p>また、高の原第二及び第三自転車駐車場については、利用者の利便性の向上を図ることを目的として、施設内の照明設備のLED化を行うほか、利用者の安全確保のために施設の附帯設備である階段の補修と給水設備の修繕を行う。</p>							LED照明改修工事(高の原第三自転車駐車場)				3,000							
							解体設計委託(高の原第一自転車駐車場)				4,130	委託料	6,810	68,000				
<p>また、高の原第二及び第三自転車駐車場については、利用者の利便性の向上を図ることを目的として、施設内の照明設備のLED化を行うほか、利用者の安全確保のために施設の附帯設備である階段の補修と給水設備の修繕を行う。</p>							調査設計業務委託(高の原第二自転車駐車場階段修繕)				2,400							
							アスベスト調査委託(高の原第三自転車駐車場給水設備改修及びLED照明改修工事)				280							
事業概要											事業費計	87,410	68,000					
【高の原第一自転車駐車場】																		
令和6年度において施設解体に係る設計委託を経て施設解体工事を進める。																		
【高の原第二自転車駐車場】																		
施設の附帯設備である階段の修繕を行うための詳細調査を行う。																		
【高の原第三自転車駐車場】																		
施設内の照明設備のLED化を行うとともに給水設備の修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
高の原第一自転車駐車場については、令和5年12月議会にて自転車駐車場条例の改正を上程し、その改正を経て令和6年3月末をもって、施設の稼働を終了とする。																		
高の原第二及び第三自転車駐車場については、令和5年10月に出入口のゲートシステムが稼働したことにより、施設への管理員の配置を朝夕の通勤・通学時間帯のみに見直し、運営コストの削減を図っている。																		
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							0				68,000							
											87,410							
特定財源											79,700							
一般財源							0				68,000							
											7,710							
地方債											79,700							
その他																		
一般財源											7,710							
											68,000							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	放置自転車対策経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
		中事業	015010	放置自転車対策経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。		移動作業及び保管施設等に要する消耗品	118	消耗品費	118	118								
		放置自転車撤去用車両燃料費 軽油代	134	燃料費	134	89								
		警告エフ・移動通知書印刷費	250	印刷製本費	250	250								
		保管施設電気料金	129	光熱水費	129	110								
		施設修繕料	30	修繕料	80	80								
		車両修繕料	50											
		通信運搬費	68	通信運搬費	68	45								
		消防設備検査点検手数料	11	手数料	11	9								
		施設保険料	37	保険料	37	37								
		警備委託(自転車等保管施設機械警備)	441	委託料	8,803	8,270								
案内板等製作委託	150													
撤去自転車保管施設管理委託	5,400													
放置自転車等移送・監視指導委託	2,680													
自転車保管施設一般廃棄物処分委託	132													
自動車借上料	766	使用料及び賃借料	766	766										
				事業費計	10,396	9,774								
これまでの取組内容		財源内訳				財源の内訳								
放置自転車等移動・返還台数		国庫支出金												
【実績】		県支出金												
	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度見込)											
移動台数	351台	307台	346台											
返還台数	190台	154台	173台											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費	9,172	9,774	10,396	その他	放置自転車移動・保管手数料等	1,770	1,920							
財源内訳	特定財源	386	1,920	1,770	一般財源	8,626	7,854							
	一般財源	8,786	7,854	8,626										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	自転車駐車場運営管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費				
							中事業	015015	自転車駐車場運営管理経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等利用者の利便を図るとともに、放置自転車の発生を防止し駅前等の美観の保持を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。							事務消耗品(一時券・定期券発行等)				1,206	消耗品費	1,206	250								
							電気料金(中筋・高の原第2~4・JR帯解駅前自転車駐車場) 水道料金(中筋・高の原第2~4自転車駐車場)				2,007 90	光熱水費	2,097	1,603								
施設修繕料 消防設備点検指摘箇所修繕(中筋・高の原第2・第3)							300 1,000				修繕料	1,300	800									
							電話料金				150	通信運搬費	150	183								
事業概要 以下の市営自転車駐車場の運営管理を行う。  ・奈良市中筋自転車駐車場 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 ・奈良市高の原第四自転車駐車場  また、近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。							消防設備点検(中筋・高の原第2・第3) キャッシュレス支払手数料(高の原第2・第3)				264 536	手数料	800	258								
							自転車駐車場運営管理業務委託(中筋・高の原第2~4) 電気設備点検保守業務委託(高の原第3) 機械警備委託(中筋・高の原第2・第3) 定期WEBシステム・警備業務委託(高の原第2・第3) 定期WEBシステム承認作業業務委託(高の原第2・第3) コールセンター業務委託(高の原第4) 新紙幣対応改修委託(高の原第2・第3) 機械定期点検委託(高の原第4) 廃棄物処分委託(中筋・高の原第3) 清掃委託(高の原第2)				15,450 198 396 1,760 1,122 2,640 1,200 461 238 176	委託料	23,641	46,945								
これまでの取組内容							近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料 近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料 キャッシュレス支払使用料(高の原第2・第3)				9,600 5,500 500 416	使用料及び賃借料	16,016	15,600								
市営自転車駐車場利用台数 (令和3年度) (令和4年度) ・奈良市中筋自転車駐車場 158,446台 163,443台 ・奈良市高の原第一自転車駐車場 19,578台 19,187台 ・奈良市高の原第二自転車駐車場 145,708台 157,279台 ・奈良市高の原第三自転車駐車場 149,221台 163,401台 ・奈良市高の原第四自転車駐車場 41,192台 44,699台  ※奈良市高の原第一自転車駐車場については令和6年3月31日で供用停止												印刷製本費		280								
自転車駐車場整備センターによる運営管理(借地分) ・近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場(53台) 平成25年6月~ ・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場(413台) 平成27年4月~							財源内訳				財源の内訳											
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
事業費							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
							70,494				65,919				45,210							
財源内訳							特定財源				51,523				63,800				45,210			
							一般財源				18,971				2,119				0			
							その他				自転車駐車場使用料				45,210				63,800			
							一般財源								0				2,119			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費	
																		中事業 010010 環境保全対策経費	
事業目的及び必要性		積算基礎																	
歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署や関係機関等との連携を図りながら環境保全啓発活動等の課の業務を推進するために必要な事務経費															節(細節)	金額	前年度予算		
		持続可能な地域創造ネットワーク全国大会出張旅費													138	旅費	138	336	
		課事務用消耗品													250	消耗品費	250	225	
		備品修繕料													3	修繕料	3	3	
		課事務用郵便料													21	通信運搬費	21	23	
		持続可能な地域創造ネットワーク全国大会参加負担金 持続可能な地域創造ネットワーク負担金 自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金													10 50 10	負担金補助及び交付金	70	70	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全に関する研修・会議への参加</li> <li>持続可能な地域創造ネットワークへの参画</li> <li>自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画</li> </ul>																	
これまでの取組内容		全国規模の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。 環境部従事パートタイム会計年度任用職員に係る経費については、令和6年度分から主として業務に従事している廃棄物対策課に移管する。																	
															報酬 期末手当		3,101 621		
															事業費計	482	4,379		
		財源内訳															財源の内訳		
																	国庫支出金		
																	県支出金		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)															
事業費		4,219	4,379	482	地方債														
財源内訳					その他														
特定財源					一般財源														
一般財源		4,219	4,379	482														482	4,379

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	環境教育推進事業経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費	
		中事業	010011	環境政策経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>奈良市環境基本条例第14条において、市は、環境教育や環境に関する啓発の実施により、市民・事業者等が広く環境の保全と創造についての理解を深めるとともに環境活動を行う意欲の増進を図るため必要な措置を講ずるものとして規定されている。</p> <p>それに基づき地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識を高め、自発的に行動する人材を育成するために、子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習を実施する。</p>		環境講座「ECOキッズ!ならの子ども」推進部会報償費	60	報償費	1,010	1,110								
		推進部会 指導団体謝金	950											
		環境講座「ECOキッズ!ならの子ども」実験材料費	38	消耗品費	38	42								
		環境講座「ECOキッズ!ならの子ども」事業用保険料	8	保険料	8	8								
		市民環境講座企画開催委託	110	委託料	390	590								
		環境教育推進事業委託	280											
事業概要										事業費計	1,446	1,750		
<p>【ECOキッズ!ならの子ども】</p> <p>子どもの視点からライフスタイルを見直し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進する人材を育成することを目的として、市立小学校3年生を対象に市民団体等を講師として派遣し環境講座を実施する。</p> <p>【環境教育出前講座等】</p> <p>環境問題に知見のある方を、教育現場や講座受講を希望する団体等に講師として派遣し、子どもから大人まであらゆる人を対象とした環境教育に関する出前講座を実施する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>(令和5年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ECOキッズ!ならの子ども 市立小学3年生 91クラス</li> <li>・市民環境講座 実施回数 5回</li> <li>・環境出前講座 実施回数 35回</li> </ul>														
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		1,516	1,750	1,446	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	1,516	1,750	1,446							1,446	1,750		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	環境基本計画推進事業経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	25 環境対策費
							中事業	010011 環境政策経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、奈良市環境基本条例第8条及び第9条において、市は基本的な計画を定め施策を推進することとされている。また同条例第10条において、環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策に関する報告を定期的に作成し公表することが求められている。</p> <p>令和4年度から令和13年度を計画期間とする「第3次奈良市環境基本計画」を総合的かつ計画的に推進し奈良市環境ビジョンを実現するために、市民・事業者・市(行政)がそれぞれの役割に基づいて主体的に行動を実践し連携・協働するとともに、学識経験者や関連団体にも意見を聴きながら着実な施策の推進を図る。推進に当たっては、PDCAサイクルによる継続的な進行管理を行うため、市民、事業者、市(行政)の協働による環境基本計画推進会議を開催する。</p>							環境基本計画推進会議参加者謝礼	60	報償費	60	60			
							事務用消耗品							
							<ul style="list-style-type: none"> <li>┌ 環境基本計画推進会議資料用消耗品 5</li> <li>└ 年次報告書作成消耗品 59</li> </ul>	64	消耗品費	64	64			
							年次報告書送付郵便料	6	通信運搬費	6	0			
事業概要										事業費計	130	124		
<p>環境基本計画の推進に当たり、推進方策の検討及び推進状況の点検・評価を行う組織である環境基本計画推進会議を設置し会議を開催する。会議は、奈良市環境審議会委員、学識経験者、市民、事業者等で構成されている。</p> <p>また、奈良市における環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策について、環境基本計画推進会議で行った点検・評価結果とともに記載した年次報告書を作成し公表する。</p>							財源内訳			財源の内訳				
これまでの取組内容							国庫支出金							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本計画推進会議の開催 令和5年度 2回</li> <li>・第3次奈良市環境基本計画の策定(計画期間：令和4年度～令和13年度)</li> <li>・年次報告書「奈良市の環境」及び「奈良市の環境(こども版)」の作成</li> </ul>							県支出金							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		802	124	130	その他									
財源内訳	特定財源	700			一般財源									
	一般財源	102	124	130				130	124					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地球温暖化対策経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010012	地球温暖化対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>地球温暖化対策推進法第4条に、地方公共団体はその区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の量の削減等のための施策を推進するものと規定されている。また2020年10月に、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることを表明し、国としてもその実現に向けて一層の推進を図っている。こうした流れを受けて奈良市は2023年9月に「奈良市ゼロカーボン戦略」を策定し、地域の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比50%削減、2050年までに実質ゼロ(ゼロカーボン)にするという目標を掲げている。</p> <p>市域における温室効果ガスについては、民生業務部門や民生家庭部門からの排出が多く、これらの部門については、設備の省エネ改修や設備導入などのハード面の支援だけでなく、普及啓発活動などのソフト面の支援も合わせて必要である。その面で、市民・事業者・各種団体等と連携した取組が不可欠である。</p>							エコアイデアコンテスト用消耗品	30	消耗品費	30	30							
							生ごみ処理機維持保守業務委託	90	委託料	3,538	4,516							
							地球温暖化対策業務委託	348										
							エコアイデアコンテスト開催委託	3,100										
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10														
事業概要												事業費計	3,578	4,556				
<p>地球温暖化の防止に向け、地球温暖化防止等に関する講演会等の開催、省エネ・3Rの推進及び公共交通等の利用促進のための啓発活動等を実施する。</p> <p>また、生活様式や個々のライフスタイル・ワークスタイル等に応じて、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組の拡大・定着を図り、もって地球環境保全につなげることを目的として、小学生を対象としたエコアイデアコンテスト及び啓発イベントを実施する。</p>							財源内訳					財源の内訳						
これまでの取組内容							国庫支出金											
<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策地域協議会の設立(平成20年度～)</li> <li>地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に市民(個人・団体)、NPO、事業者、学識経験者、行政からなる奈良市地球温暖化対策地域協議会を設立し、市民への普及啓発活動等を協働で実施</li> <li>COOL CHOICE啓発事業(平成28年度～令和3年度)</li> <li>脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの転換等の啓発を実施</li> <li>モビリティウィーク&amp;カーフリーデーなら(平成30年度～令和3年度)</li> <li>公共交通等の利用促進のための啓発活動の実施</li> <li>エコアイデアコンテスト事業(令和4年度～)</li> </ul>							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
事業費		3,646	4,556	3,578		その他												
財源内訳	特定財源					一般財源												
	一般財源	3,646	4,556	3,578							3,578 4,556							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	エネルギー政策経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	25 環境対策費				
							中事業	010013 エネルギー政策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)に基づき、本市は全体としてのエネルギー使用量が一定量を超えているため特定事業者に指定されている。特定事業者にはエネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者の選任、エネルギー使用状況をとりまとめた定期報告書の提出、また、年平均1%以上のエネルギー消費量(消費原単位)の削減が求められる。 また、地球温暖化対策の一環として電気自動車の普及を図るために急速充電設備の維持管理を行う。							エネルギー管理講習(大阪市)				2	旅費	34	34				
							中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費				32							
							地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品				2	消耗品費	2	2				
							電気自動車用急速充電設備電気料金(針テラス他5カ所)				4,116	光熱水費	4,116	4,116				
							急速充電設備修繕料				250	修繕料	250	285				
							急速充電設備保守点検委託(月ヶ瀬福祉センター他2カ所)				712	委託料	712	1,098				
							急速充電設備認証サービス他業務(本庁舎他5カ所)				1,380	使用料及び賃借料	1,380	1,092				
							エネルギー管理講習受講料				16	負担金補助及び交付金	16	18				
														事業費計			6,510	6,645
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー管理講習の受講を通じたエネルギー管理企画推進者の選任</li> <li>・本市のエネルギー使用状況の集計とその結果を用いた報告書の作成(省エネ法に基づく定期報告書、地球温暖化対策庁内実行計画報告書等)</li> <li>・電気自動車用急速充電設備の維持管理</li> </ul>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		19,774	6,645	6,510														
財源内訳	特定財源	5,097	5,009	2,398	その他	急速充電器貸付収入 電気自動車等普及事業助成金				2,398	5,009							
	一般財源	14,677	1,636	4,112	一般財源					4,112	1,636							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公共施設脱炭素推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010013	エネルギー政策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>2020年10月、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2021年6月に公布された地球温暖化対策推進法においても2050年までの脱炭素社会の実現について明記されたことで、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等が密接に連携して地球温暖化対策を推進していくこととなった。</p> <p>こうした流れを受けて2023年9月に策定した奈良市ゼロカーボン戦略でも目標に掲げる2050年の脱炭素社会を実現するために、公共施設において率先して脱炭素を目指す動きを示すことが必要である。そのため、公共施設において再生可能エネルギーである太陽光発電設備を導入することにより脱炭素化を図る。</p>							事業者選定委員会委員報酬					120	報酬	120	120			
							事業者選定委員会委員費用弁償					24	旅費	24	24			
							事務用消耗品					20	消耗品費	20	12			
							書類送付等郵便料					13	通信運搬費	13	0			
							太陽光発電設備導入可能性診断調査業務委託					12,000	委託料	12,000	0			
事業概要							公共施設脱炭素推進設備設置補助金					209,573	負担金補助及び交付金	209,573	115,225			
<p>公共施設に太陽光発電設備を導入するに当たり、PPA事業者等に屋根を貸し、設置経費を補助する。また、太陽光発電設備の導入を円滑に行うため、各施設における導入可能性を診断する調査を行う。</p>												事業費計		221,750	115,381			
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容						
<p>公共施設への太陽光発電設備の設置については、これまで国補助金の活用や、施設改修時に行ってきた。引き続き、公共施設における電気使用について、省エネを図るとともに再生可能エネルギーを導入し、エネルギーの地産地消化を進める。</p>							国庫支出金					脱炭素推進重点対策加速化事業交付金		209,573	115,225			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					12,177	156					
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
							0		115,381		221,750							
財源内訳							特定財源		115,225		209,573							
							一般財源		0		12,177			156				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	脱炭素推進補助事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010013	エネルギー政策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>2020年10月、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2021年6月に公布された地球温暖化対策推進法においても2050年までの脱炭素社会の実現について明記されたことで、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等が密接に連携して地球温暖化対策を推進していくこととなった。</p> <p>こうした流れを受けて2023年9月に策定した奈良市ゼロカーボン戦略でも目標に掲げる2050年の脱炭素社会を実現するためには、行政だけではなく、民間事業者による脱炭素の取組も不可欠であり、本市の温室効果ガス排出量の25%を占める民生業務部門において対策を行う必要がある。民間事業者に対する再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギー機器への更新のための補助を行うことにより、脱炭素に向けた取組を加速化する。</p>							地域脱炭素移行・再エネ推進事業補助金					負担金補助及び交付金	274,500	159,000				
							太陽光発電設備 120,000 太陽熱利用設備 4,500 高効率空調機器 10,000 ZEB化改修 140,000											
事業概要							宿泊施設や民間社会福祉施設等を対象とし、再生可能エネルギー設備の導入、省エネルギー機器への更新等に対して補助を行う。											
これまでの取組内容							令和5年度は8件（太陽光発電設備3件、高効率空調機器5件）に対して補助金の交付を決定した。											
												消耗品費		15				
												事業費計	274,500	159,015				
							財源の内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金					脱炭素推進重点対策加速化事業交付金		194,500	79,000			
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源							80,000	80,015			
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	159,015	令和6(予算案)	274,500											
財源内訳	特定財源			79,000	194,500													
	一般財源	0	80,015	80,000														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	脱炭素先行地域推進経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010013	エネルギー政策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>2020年10月、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、2021年6月に公布された地球温暖化対策推進法においても2050年までの脱炭素社会の実現について明記されたことで、国民並びに国、地方公共団体、事業者及び民間の団体等が密接に連携して地球温暖化対策を推進していくこととなった。</p> <p>こうした流れを受けて2023年9月に策定した奈良市ゼロカーボン戦略でも目標に掲げる2050年の脱炭素社会を実現するために、特に民生部門（家庭部門及び業務その他部門）のCO<sub>2</sub>排出削減を強力に推進することが必要である。</p>							脱炭素先行地域計画策定業務アドバイザー謝礼				120	報償費	120					
							事務用消耗品				20	消耗品費	20					
							書類送付等郵便料				10	通信運搬費	10					
							脱炭素先行地域計画策定業務委託				20,000	委託料	20,000					
事業概要											事業費計	20,150	0					
<p>国は、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域を「脱炭素先行地域」として選定している。</p> <p>本市の提案が「脱炭素先行地域」として選定されることを目指し、計画策定を行う。</p>							財源内訳				財源の内訳							
これまでの取組内容							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				20,150							
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	20,150											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		20,150											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	環境審議会経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
							中事業	010015	環境審議会経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議するため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。							環境審議会委員報酬					600	報酬	600	300			
							環境審議会委員費用弁償					82	旅費	82	33			
							環境審議会資料作成用消耗品					18	消耗品費	18	7			
							環境審議会事務連絡用郵便料					38	通信運搬費	38	14			
事業概要												報償費		10				
奈良市環境審議会は、奈良市環境基本条例第21条に基づき、環境基本計画の策定や環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議するために設置した機関で、学識経験者、産業関係団体、市民等の委員で構成されている。 本審議会において毎年度、環境基本計画の指標の実績評価結果の確認及び、年次報告書の作成について審議を行うとともに、小委員会で調査審議した内容に関する報告を受けている。												事業費計	738	364				
これまでの取組内容																		
■過去3年間の開催回数 令和3年度 3回 令和4年度 2回 令和5年度 4回+小委員会3回  ■審議内容 ・環境基本計画の指標の実績評価結果の報告 ・環境に関する年次報告書案の報告 ・第3次奈良市環境基本計画の策定(計画期間：令和4年度～令和13年度) ・奈良市ゼロカーボン戦略の策定(計画期間：令和5年度～令和32年度)																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源の内訳												
事業費		178	364	738		国庫支出金												
						県支出金												
						地方債												
財源内訳						その他												
特定財源						一般財源												
一般財源		178	364	738							738	364						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 環境政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(5)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	環境美化対策経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
		中事業	010025		環境美化対策経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づき国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、美化促進重点地域を中心に啓発活動及び清掃活動を実施する。		ポイ捨て防止事務用消耗品(清掃用具、ごみ袋等)								59	消耗品費	59	58
		美化促進重点地域における歩道等の清掃委託								3,746	委託料	4,273	4,113
		美化促進重点地域における歩道等の清掃(廃棄物処分委託)								327			
		路面標示シート・看板製作委託								200			
事業概要		美化促進重点地域において美観の保持のために定期的な清掃業務を行う。また、駅周辺やポイ捨ての多い場所においてポイ捨てを行わないよう啓発を行うための路面標示や看板設置を進めていく。											
これまでの取組内容		・令和5年度清掃業務委託内容 清掃場所：美化促進重点地域 (近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等) 作業日数：230日											
										事業費計	4,332	4,171	
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		3,874	4,171	4,332									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,874	4,171	4,332									
										4,332	4,171		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 クリーンセンター建設推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
		中事業	010022		クリーンセンター建設計画策定経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>現在の環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過し、老朽化が進んでおり、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。一方で、環境清美工場については、移転を前提とした調停条項を公害調停申請人と締結していることから、早期に新しい候補地での新クリーンセンター建設を進めるための組織を設置し、運営していく。</p>		新聞代	42	消耗品費	600	279							
		書籍購入費	18										
		事務用消耗品費	540										
		郵便料	12	通信運搬費	12	15							
事業概要										事業費計	612	294	
<p>早期の移転に向けた情報収集のための書籍購入費、資料等のコピーや印刷を行うなど、課の運営を行うにあたり必要となる経費</p>													
これまでの取組内容													
<p>必要最小限の経費とし、予算の範囲内で適正に執行してきた。</p>													
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		254		294		612		その他					
財源内訳		特定財源						一般財源					
		254		294		612				612		294	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 クリーンセンター建設推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	クリーンセンター建設計画策定経費						会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022 クリーンセンター建設計画策定経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
現在の環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過し、老朽化が進んでおり、このまま安定して稼働し続けることが厳しい状況になっている。そこで、市民のより良い生活環境の構築及び循環型社会形成を目指し、計画的かつ効率的に、新クリーンセンター建設を推進するため、附属機関の運営や住民理解を深める。							クリーンセンター建設計画策定委員会委員報酬				456	報酬	456	456				
							クリーンセンター建設計画策定委員会費用弁償 地権者交渉旅費、官庁訪問旅費、先進都市視察旅費				60 541	旅費	601	601				
事業概要																		
新クリーンセンター建設を計画的かつ効率的に推進するため、奈良市附属機関設置条例で附属機関として位置づけられている「奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会」を開催するなどの経費																		
これまでの取組内容																		
奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を令和4年度に3回開催し、令和5年度については、1月末時点で3回開催している。 住民の方との意見交換会及び説明会を令和4年度に4回実施し、令和5年度については、1月末時点で7回実施し、さらに住民の方への個別訪問を実施している。											消耗品費		339					
											保険料		12					
											使用料及び賃借料		518					
											事業費計	1,057	1,926					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							861				1,926							
地方債																		
財源内訳							特定財源											
一般財源							861				1,926							
その他																		
一般財源											1,057							
											1,926							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国内都市交流経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	10 一般管理費
							中事業	055015	国内都市交流経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
国内で友好姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによりつながりを深める。また、それ以外の都市とも交流することで都市間の連携を深める。							社寺等参観謝礼				10	報償費	10	10
							国内都市交流関連旅費				31	旅費	530	454
							郡山市采女祭親善使節団派遣旅費				170			
							小浜市お水送り親善使節団派遣旅費				29			
							多賀城市交流関連旅費				300			
							国内都市受入関係消耗品				10	消耗品費	50	50
							親善使節団関係消耗品				20			
							多賀城市交流関連経費消耗品				20			
							国内都市受入夕食賄				65	食糧費	300	160
							郡山市采女祭親善使節団昼食賄				53			
小浜市お水送り親善使節団昼食賄				52										
多賀城市交流関連食事賄				130										
郵送代				2	通信運搬費	2	2							
郡山市采女祭親善使節団バス運行委託				450	委託料	450	348							
高速道路通行料				40	使用料及び賃借料	98	46							
社寺拝観料				8										
多賀城市交流関連会場借上料				25										
多賀城市交流関連設備借上料				25										
							<b>事業費計</b>				1,440	1,070		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費							707				1,070	1,440		
財源内訳							特定財源							
							一般財源				707	1,070		
							地方債							
							その他							
							一般財源				1,440	1,070		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	宇佐市交流事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
							中事業	055015	国内都市交流経費													
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
友好都市提携20周年を記念し、親善使節団の相互派遣及び友好都市の魅力を市民に周知する事業の実施を通じた両市間の交流促進、関係深化を目的とする。							社寺等参観謝礼				20	報償費	120									
							協力者謝礼				100											
							訪問団派遣関係旅費				216	旅費	216									
							来寧者用記念品				20	消耗品費	60									
							行事用消耗品				20											
							訪問時記念品				20											
							受入時夕食賄				390	食糧費	600									
							受入時昼食賄				210											
							イベント運営委託				1,398	委託料	1,398									
							高速道路通行料				17	使用料及び賃借料	106									
駐車料				3																		
歓迎会等会場料 25,000円×1回				25																		
歓迎会会場設備借上料 25,000円×1回				25																		
社寺等拝観料				36																		
事業概要																						
宇佐市からの訪問団の受入れ、観光物産フェア等事業の実施 ・宇佐市（大分県）平成16年7月30日友好都市提携																						
これまでの取組内容																						
平成26年度には友好都市提携10周年を記念して訪問団が来寧し、奈良市にて式典や縁日を開催した。平成30年度には「天平の船」市民事業に参加するため、奈良市訪問団が宇佐市を訪問。令和元年度には「天平の船」市民事業に参加するため宇佐市訪問団20名が来寧した。																						
											事業費計	2,500	0									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）											
事業費							0				0				2,500							
財源内訳	特定財源										その他											
	一般財源						0				0				2,500							
															2,500				0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	西安市交流事業経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 65 国際交流費				
							中事業 010020 西安市交流経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>本市と西安市が友好都市提携50周年を迎えたことを契機として、両市の友好親善を図るとともに、市民間交流を実施できる地盤を作り、継続性のある友好都市関係を築き上げることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b> 友好都市提携50周年記念事業として、西安市友好都市サミット訪問、西安市訪問団受入れ、市民周知事業等を実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 昭和49年2月1日に、本市と西安市が友好都市提携を締結して以来、友好代表団による相互訪問などの交流を行ってきた。平成26年度には、奈良市・西安市友好都市提携40周年記念事業として、西安市を訪問した。令和5年度には、提携50周年を記念し西安市を訪問した。</p>							社寺等参観謝礼	20	報償費	280	0			
							講師等謝礼	260						
							ビザ取得等関連旅費	20	旅費	1,035	2,764			
							西安市訪問本市関係者旅費	1,015						
							記念品代	100	消耗品費	140	109			
							行事用消耗品	40						
							歓迎夕食賄	104	食糧費	284	0			
							受入時夕食賄	124						
							受入時昼食賄	56						
							外国郵便郵送料	19	通信運搬費	19	29			
バス運行委託	450	委託料	1,650	3,500										
市民周知事業委託	700													
制作等委託	500													
Wi-Fi・携帯レンタル代	11,200円×4台 8,400円×1台	54	692	48										
高速道路通行料		17												
駐車料		3												
歓迎会等会場料	25,000円×1回	25												
歓迎会会場設備借上料	25,000円×1回	25												
会場借上料	19,800円×1回	20												
会議室借上料	21,000円×1回	21												
社寺等拝観料		5												
車両リース代	50,000円×3日	150												
来寧者宿泊費	61,500円×2名+41,400円×6名	372												
		印刷製本費		50										
		<b>事業費計</b>	<b>4,100</b>	<b>6,500</b>										
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0	6,500	4,100					
財源内訳							地方債							
特定財源														
一般財源							0	6,500	4,100					
							その他							
							一般財源				4,100	6,500		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国際友好姉妹都市交流経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	65 国際交流費
							中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
国際友好姉妹都市（慶州市・トレド市・西安市・ベルサイユ市・キャンベラ・揚州市・サマルカンド市）との友好親善を図るため、行政・市民間交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。  国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民間の相互交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。  【本市の国外友好姉妹都市】 ・慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携 ・トレド市（スペイン）昭和47年9月11日姉妹都市提携 ・西安市（中国）昭和49年2月1日友好都市提携 ・ベルサイユ市（フランス）昭和61年11月14日姉妹都市提携 ・キャンベラ（オーストラリア）平成5年10月26日姉妹都市提携 ・揚州市（中国）平成22年5月23日友好都市提携 ・サマルカンド市（ウズベキスタン）令和4年10月18日姉妹都市提携							社寺等参観謝礼	40	報償費	292	177			
							通訳等協力者謝礼	252						
							姉妹都市来寧者用消耗品	70	消耗品費	70	70			
							歓迎会賄（慶州市）	195	食糧費	545	615			
							国外都市来寧時夕食賄	234						
							昼食賄（慶州市）	53						
							国外都市来寧時昼食賄	63						
							外国郵便郵送料	10	通信運搬費	10	13			
							バス運行委託（慶州市）	400	委託料	1,150	832			
							バス運行委託	750						
歓迎会会場料（慶州市）	25	使用料及び賃借料	124	126										
歓迎会会場設備借上料（慶州市）	25													
高速道路通行料	50													
駐車料	9													
社寺等拝観料	15													
											事業費計	2,191	1,833	
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内容				
・令和2年度：「慶州市姉妹都市提携50周年」及び「揚州市友好都市提携10周年」を記念し、庁内・公民館・図書館でパネル展示や記念冊子の配布、オンライン写真展（動画）の配信を行った。 ・令和3年度：「奈良市・ベルサイユ市姉妹都市提携35周年」を記念し、庁内・公民館等でのパネル展示や記念冊子及びパンフレットの配布を行った。 ・令和4年度：サマルカンド市において姉妹都市提携、提携50周年を記念してトレド市を訪問した。 ・令和4、5年度：慶州市議会議長及び慶州市商工会議所会長の来寧の受入れを行い、交流を実施した。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
事業費		令和4（決算）	236	令和5（予算）	1,833	令和6（予算案）	2,191							
財源内訳	特定財源					その他								
	一般財源		236		1,833	一般財源					2,191	1,833		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	国際交流経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	65 国際交流費						
							中事業	015010 国際交流経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算						
国際文化観光都市として、友好姉妹都市をはじめとする国外諸都市との幅広い行政・市民間交流を促進し、親善を深める。必要に応じ当該国外諸都市を訪問するほか、国際交流を目的に急遽来日される方々に対し、必要な対応・受入れを行うためのものである。							社寺等参観謝礼					10	報償費	10	10					
							国際交流事業関連旅費 東アジア地方政府会合関連旅費(西安市)					50 726	旅費	776	1,000					
							来寧者記念品代 東アジア地方政府会合用記念品代					60 30	消耗品費	90	90					
							歓迎会贈 昼食贈					52 14	食糧費	66	40					
							外国郵便郵送料 東アジア地方政府会合ブース設置用パンフレット送料					34 15	通信運搬費	49	59					
							高速道路通行料 駐車料 社寺等拝観料 東アジア地方政府会合Wi-Fiレンタル代					9 1 12 53	使用料及び賃借料	75	72					
														事業費計		1,066	1,271			
							財源内訳							財 源 の 内 容						
							国庫支出金													
							県支出金													
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)								
事業費												269	1,271	1,066						
財源内訳	特定財源																			
	一般財源											269	1,271	1,066						
							地方債													
							その他													
							一般財源													
												1,066	1,271							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																		
小事業	各種国際交流団体負担金等経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費									
							中事業	015010	国際交流経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算													
国際文化観光都市として、広く国外諸都市と交流し、友好親善を深める。その主体となることが期待される奈良市内の国際交流団体の事業実施や運営の継続を支援し、国際交流の活発化を図る。これにより国際交流の切り口からも奈良市のPRが期待でき、将来の観光振興に資すると考えられる。							奈良市国際交流協会補助金					200	負担金補助及び交付金	234	234												
							奈良県地域留学生交流推進会議負担金					19															
世界歴史都市連盟負担金					15																						
事業概要							本市を基盤に活動する各種国際交流団体を支援するため補助金を支出し、市民の国際交流活動を促進する。																				
これまでの取組内容							官民一体となり留学生の受け入れや地域住民等との交流事業を促進していくため、奈良市も参加の上連絡調整や意見・情報交換を行っている地域留学生交流推進会議ほか各種国際交流団体に支援を行っており、奈良市の国際交流を牽引する団体等の円滑な事業実施と運営に寄与してきた。																				
												事業費計	234	234													
財源内訳							財源の内訳																				
国庫支出金																											
県支出金																											
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)													
事業費							231							234							234						
財源内訳							特定財源							その他													
一般財源							231							234							234						
														234							234						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	リニア新駅誘致推進事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010010	企画調整事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトである。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線開業及び本市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。							リニア誘致啓発活動等謝礼	67	報償費	67	100							
							関係機関への要望活動	124	旅費	124	186							
							事務用品	335	消耗品費	335	82							
							リニア誘致PRパンフレット等印刷製本費	216	印刷製本費	216	147							
							決議書、要望書、PR用品等送料	57	通信運搬費	57	66							
							屋外掲示物、イベント開催等保険料	22	保険料	22	40							
							着ぐるみ等クリーニング委託	61	委託料	2,173	2,075							
							リニア誘致イベント PR用品制作	1,837 275										
							市外駐車場使用料	6	使用料及び賃借料	6	304							
														事業費計				3,000
これまでの取組内容							リニア中央新幹線新駅の市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのPR活動等を実施してきた。											
・令和元年度：山崎晋平映画監督を審査員に奈良市リニア新駅誘致PR動画募集事業を実施 ・令和2年度：しみんだよりでのリニアコラム掲載など、コロナ禍に対応したPR活動を実施。また、鴻ノ池運動公園（ルート奈良鴻ノ池パーク）内の横断幕を新調した。 ・令和3年度：リニア誘致グッズ作成 ・令和4年度：JR奈良駅階段、近鉄奈良駅行基広場前の看板デザインリニューアル ・令和5年度：天平祭（秋）、子供向けイベントを2回実施							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							3,000 3,000											
事業費		令和4(決算)	1,670	令和5(予算)	3,000	令和6(予算案)	3,000											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,670	3,000	3,000														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010010	企画調整事務経費									
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>				<b>節(細節)</b>	<b>金額</b>	<b>前年度予算</b>					
<p>「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、本市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営を担っており、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施する必要がある。</p>							リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金				640	負担金補助及び交付金	640	640				
<b>事業概要</b>																		
<p>リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金</p> <p>目的 リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること</p> <p>役員 会長：奈良県知事 副会長：奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭</p> <p>会員 奈良県、県内全市町村 特別会員 県議会、市町村議会 賛助会員 県内経済関係団体</p>																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
<p>全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催</li> <li>・国、JR東海等、関係機関に対する要望</li> <li>・建設促進に向けた広報啓発</li> <li>・三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会の開催</li> <li>・関係機関、団体との連絡・調整</li> </ul>																		
							<b>事業費計</b>					640	640					
							<b>財源内訳</b>				<b>財源の内容</b>							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					640	640					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		640	640	640														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	640	640	640														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	観光振興事務経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費	
							中事業	010010 観光振興事務経費							
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
観光振興に資するための課の維持運営管理、関係者との連絡調整の事務等を行う。							事務連絡旅費					251	旅費	251	100
							消耗品(コピー代、事務用消耗品)					832	消耗品費	832	747
							郵送代(ポスター・パンフレット等)					560	通信運搬費	560	510
							ボランティア傷害保険					4	保険料	4	4
							駐車場使用料					5	使用料及び賃借料	5	5
							奈良公園照明灯電気料金負担金					650	負担金補助及び交付金	650	650
事業概要												印刷製本費		149	
観光関係諸団体との会議、パンフレット・事務文書の送付等に係る事務経費												事業費計	2,302	2,165	
これまでの取組内容															
経費節減に努めながら執行してきた。															
							財源内訳					財源の内容			
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
		1,471	2,165	2,302											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	1,471	2,165	2,302						2,302 2,165					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光振興事務経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>地域経済を持続的に活性化するためには、観光客及び市民の需要に即した取組を行い、消費の増大とリピーターの確保を図ることが重要である。そのためには、定量的な根拠に基づき観光地域づくりを進める必要がある。そこで、地域のファンをつくりリピーターを確保するCRM（顧客関係管理）のためのアプリを運営する。</p>							CRMアプリ運営・プロモーション委託及び商標登録委託				19,500	委託料	19,500	34,234				
											印刷製本費		766					
事業概要											事業費計	19,500	35,000					
これまでの取組内容																		
<p>令和5年度、奈良市オリジナルアプリの開発とアプリ内の地域ポイントのため、利用できる加盟店舗の募集を行った。</p>																		
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金						17,500					
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				35,000				19,500			
財源内訳							特定財源				0				17,500			
							一般財源				0				17,500			
															19,500			
															17,500			

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	各種観光振興団体負担金等経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	010010 観光振興事務経費						
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積 算 基 礎</b>				節(細節)	金 額	前年度予算	
観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。							奈良インバウンド促進協議会負担金				279	負担金補助及び交付金	15,452	15,354
							日本政府観光局(JNTO)事業負担金				300			
							アジア太平洋観光交流センター負担金				540			
							世界観光機関(UN Tourism)				3,885			
							アジア太平洋センター運営補助金							
							奈良観光産業推進協議会負担金				1,800			
							「世界文化遺産」地域連携会議負担金				50			
							「奈良のシカ」環境整備事業負担金				2,318			
							若草山焼き行事実行委員会負担金				3,300			
							「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金				2,980			
<b>事業概要</b>														
各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。														
<b>これまでの取組内容</b>														
各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。														
											<b>事業費計</b>	15,452	15,354	
							<b>財 源 の 内 容</b>							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
<b>事業費</b>		14,481	15,354	15,452										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	14,481	15,354	15,452							15,452	15,354		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	国際特別都市建設連盟経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。								総会・首長会議・担当者会議等出席旅費	181	旅費	181	173		
								国際特別都市建設連盟負担金	150	負担金補助及び交付金	220	200		
								幹事会等参加負担金	70					
事業概要														
国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や連携・協力を通して、誘客事業に取り組む。														
これまでの取組内容														
幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか各市のWEBサイトを通じて情報発信を行っている。														
											事業費計	401	373	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	100	令和5(予算)	373	令和6(予算案)	401							
財源内訳	特定財源													
	一般財源		100		373		401			401	373			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光振興計画策定経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
観光地としての持続可能性を獲得し、観光産業の高付加価値化につなげるために、経済・社会・文化・環境面において持続可能な観光地づくりに取り組む。							奈良市「持続可能な観光」推進事業委託				4,500	委託料	4,500	33,500				
							システム利用料(モニタリング調査) 41,600円×12ヶ月				500	使用料及び賃借料	500	0				
事業概要											報酬	80						
懇話会を開催し、持続可能な観光に関する知識や経験を共有することで奈良市のあるべき姿を模索していく。さらに、観光産業事業者と問題意識を共有するとともに、解決に向けた取組を計画し、進める。											報償費	1,600						
							これまでの取組内容 令和5年度には、奈良市「持続可能な観光」検討懇話会を4回開催し、奈良市における持続可能な観光のビジョンや指標について議論を行った。 また、本市における産業間の経済取引の実態を明らかにし、産業の基礎データとして活用するため、奈良市版の産業連関表を作成した。							旅費	48			
														消耗品費	320			
														印刷製本費	500			
														事業費計	5,000	36,048		
							財源内訳							財 源 の 内 容				
							国庫支出金											
														県支出金				
														地方債				
														その他				
														一般財源				
							事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		
							0	36,048	5,000									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						0	36,048	5,000	5,000	36,048							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	各種サミット会議等参画経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
		中事業	010010		観光振興事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費		各種サミット会議等参加旅費								506	旅費	506	344	
		各種サミット会議等参加負担金								853	負担金補助及び交付金	853	703	
事業概要		各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力を行う。												
これまでの取組内容		各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。												
										事業費計	1,359	1,047		
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,006	1,047	1,359										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,006	1,047	1,359										
										1,359	1,047			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	奈良まちかど博物館経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	010010	観光振興事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を、地域住民と協力して推進する。							事務用消耗品				18	消耗品費	18	18
							パンフレット及び案内図作製				330	印刷製本費	330	720
							田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険				61	保険料	61	58
							看板製作委託				58	委託料	58	155
							田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料				5	使用料及び賃借料	5	5
事業概要											事業費計	472	956	
これまでの取組内容							財源の内訳							
毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。 また、田原公民館と協力し平成29年度より「田原やま里博物館体験フェスタ」を開催。令和元年度は、2日間で1,950人の参加者があった。(令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止。)令和4年度は、感染防止対策を講じながらウォークツアーを実施し、16人の参加者があった。 令和5年度は東部出張所が開催する「東部マルシェ」と合わせて「田原やま里博物館出張体験」を2回開催し、合計150人程度の参加者があった。また、田原公民館の「田原なんでも文化祭」に合わせて「田原プチ体験フェスタ」を開催し、30人程度の参加者があった。また、ウォークツアーを3月に開催する。 令和5年度より帯解地区が博物館に新規登録。マップ・看板を作成し、新たにまちかど博物館として発足する。							財源の内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	186	令和5(予算)	956	令和6(予算案)	472							
財源内訳	特定財源													
	一般財源		186		956		472							
											472	956		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	駅前燈花会事業経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	010015	観光客受入対策経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
なら燈花会開催期間中、JR奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施し、観光客を歓迎する。							駅前燈花会事業消耗品			400	消耗品費	400	400	
										事業費計		400	400	
事業概要							なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもてなしの灯りとして、JR西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施し、なら燈花会への誘客・PRと来場する観光客の誘導・案内を行う。							
これまでの取組内容							平成25年度からJR西日本、平成26年度からは奈良交通にも参画いただき協働で実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになった。							
							財源内訳		財源の内容					
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)			
事業費							397		400		400		地方債	
財源内訳							特定財源						その他	
							一般財源		397		400		一般財源	
													400	
													400	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 観光戦略課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	外国人観光客誘致促進経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費		
		中事業	010016		外国人観光客誘致促進経費										
<b>事業目的及び必要性</b>		<b>積 算 基 礎</b>								節(細節)	金 額	前年度予算			
諸外国から観光客を誘致するための外国語対応策の一つとして、また、国外姉妹都市第1号の都市であり、本市と最も活発な交流が行われている韓国慶州市との更なる円滑な交流のために必要な経費である。		会計年度任用職員報酬(韓国語通訳)								2,322	報酬	2,322	2,259		
		会計年度任用職員期末手当								474	職員手当等	474	452		
		会計年度任用職員勤勉手当								397	職員手当等	397	0		
		通訳者謝礼								40	報償費	40	40		
		会計年度任用職員費用弁償(韓国語通訳)								120	旅費	120	120		
		筆耕翻訳料								16	役務費	16	16		
<b>事業概要</b>		各種観光施策事業に係る外国語対応を行う一環として、韓国語等により本市の魅力を発信し、また、関連資料等について外国人観光客に分かりやすい表記のアドバイス等を行う。併せ、国外姉妹都市第1号の都市であり、最も緊密な交流を行っている韓国慶州市との行政・市民間交流に係る取組を行う。													
<b>これまでの取組内容</b>		各種観光関連資料等の多言語化について、地図やパンフレットの改訂等ニーズに応じた取組を行ってきた。また、韓国慶州市から各種訪問団が来寧する際に、必要な受入れ対応及び連絡調整を行い、円滑な関係構築に寄与してきた。													
										<b>事業費計</b>	3,369	2,887			
		<b>財源内訳</b>								<b>財 源 の 内 容</b>					
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)								2,804	令和5(予算)	2,887	令和6(予算案)	3,369	
<b>事業費</b>										地方債					
<b>財源内訳</b>		特定財源													
		一般財源								2,804	2,887	3,369	一般財源	3,369	2,887





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	観光客誘致対策経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費		
						中事業		010018 観光客誘致対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算		
観光客誘致の一つの手法として、著名人等の協力を得て、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。												観光客誘致宣伝旅費	177	旅費	177	177
												消耗品(観光大使委嘱式用、観光誘客用)	20	消耗品費	20	20
												観光大使名刺印刷	77	印刷製本費	77	77
												しかまろくん修理委託	60	委託料	60	60
												事業費計		334	334	
事業概要		観光大使として委嘱している方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を生かす国内外に発信する。										財 源 の 内 容				
○近年の観光大使委嘱と事業実施 ・令和元年度：妖怪書家「逢香」さん、元ミス奈良(現NARACITYコンシェルジュ)「中島志佳」さん、フリーダイビング日本代表「三野夏実」さんを観光大使に委嘱した。 ・令和2年度：NPO法人文化創造アルカ理事「倉橋みどり」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和3年度：吉本新喜劇座員「高井俊彦」さん、俳優「大藤由佳」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」さん等を観光大使に委嘱した。 ・令和5年度：歌手の「池上真由美」さん等4人を観光大使に委嘱した。												財源内訳				
												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
事業費		23,543	334	334												
財源内訳	特定財源	23,408					その他									
	一般財源	135	334	334			一般財源	334	334							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光客誘致イベント等補助経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010018 観光客誘致対策経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。また団体と連携し情報収集を行う。							奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金					160	負担金補助及び交付金	32,060	60,060			
							修二会セミナー負担金					200						
							平城宮跡菊花大会開催負担金					700						
							グレートサマーフェスタならまち遊歩開催負担金					1,000						
							月ヶ瀬観光協会補助金					500						
							バサラ祭り開催補助金					1,500						
							なら燈花会開催補助金					10,000						
							天平行列及び天平体験振興事業費補助金					10,000						
							しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金					8,000						
							事業概要									行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。		
これまでの取組内容							各種団体のイベント等に補助してきた。											
												事業費計	32,060	60,060				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							51,391					60,060	32,060					
財源内訳							特定財源					4,000	4,000	4,000				
							一般財源					47,391	56,060	28,060				
							その他					観光振興基金繰入金		4,000	4,000			
							一般財源							28,060	56,060			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	高校生観光特派員事業経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
								中事業	010018	観光客誘致対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
観光客誘致の一つの手法として、若者の視点から、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。														節(細節)	金 額	前年度予算		
														報償費	50	50		
														消耗品費	32	32		
														食糧費	9	9		
														通信運搬費	5	5		
														保険料	35	35		
事業概要		公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報について、SNS等を活用して高校生視点の情報を発信する。																
これまでの取組内容		高校生観光特派員が、伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをPRしている。																
														事業費計	131	131		
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4(決算)	令和5(予算)												地方債			
事業費		36	131												その他			
財源内訳													一般財源					
特定財源													131	131				
一般財源		36	131												131	131		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ライトアップ事業経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
						中事業		010040	ライトアップ事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりを目指す。		薬師寺ライトアップ施設電気代										400	光熱水費	400	600			
		薬師寺ライトアップ照明電球取換費										394	修繕料	394	394			
		ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金										800	負担金補助及び交付金	800	800			
事業概要		世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金等																
これまでの取組内容		平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致を目指し、イベント等を実施してきた。																
												事業費計	1,594	1,794				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金										観光振興事業費補助金		178	178			
		県支出金																
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	176	178	178	その他													
	一般財源	9,239	1,616	1,416	一般財源						1,416	1,616						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良市観光協会補助経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010055 観光団体育成経費										
事業目的及び必要性							積算基礎						節(細節)	金額	前年度予算			
奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベントや観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。							公益社団法人奈良市観光協会補助金						223,330	負担金補助及び交付金	223,330	181,500		
							人件費 107,204 伝統芸能事業補助 15,000 国外誘客事業 3,927 国内誘客事業 53,290 珠光茶会等催し開催経費 10,000 姉妹都市等連携事業 961 ホームページ運営費用 3,079 観光パンフレット製作費 18,228 その他補助 11,641											
事業概要							人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、外国人観光客の更なる誘客、着地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、宿泊観光客の誘致などを展開する。											
これまでの取組内容							本市の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携したキャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。											
													事業費計	223,330	181,500			
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)						令和6(予算案)					
事業費							156,261						181,500		223,330			
財源内訳							特定財源						その他					
一般財源							156,261						181,500		223,330			
							一般財源						223,330		181,500			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010055 観光団体育成経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された奈良県ビジターズビューローを支援する。							奈良県ビジターズビューロー負担金				19,161	負担金補助及び交付金	19,161	19,161				
							国際コンベンション運営事業補助 奈良県ビジターズビューロー会費				19,020 141							
事業概要																		
奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。 ・国際コンベンション開催助成経費 ・コンベンション関連団体連携																		
これまでの取組内容																		
平成21年3月末に解散となった(財)奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。 平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。 また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する本市の立地特性(ユニークベニユー)を発信することで、本市へのコンベンション誘致促進に繋げた。																		
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				19,161	19,161						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		16,530	19,161	19,161														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	16,530	19,161	19,161								19,161	19,161					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010055 観光団体育成経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成することを目的とする。							奈良の鹿保護育成事業負担金				18,270	負担金補助及び交付金	18,270	15,799				
							<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿愛護会事業補助 15,548</li> <li>鹿愛護会見舞金補助 167</li> <li>シカ相談室運営補助 2,555</li> </ul>											
事業概要							奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する様々な事業の相談窓口となっているシカ相談室へ県・市・春日大社の三者で費用負担を行っている。											
これまでの取組内容							鹿の保護に取り組む団体の活動を支援するための補助や鹿の生態調査等を行うことで、奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。											
											事業費計	18,270	15,799					
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	15,630	令和5(予算)	15,799	令和6(予算案)	18,270											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		15,630		15,799		18,270					18,270	15,799					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	各種観光振興団体補助経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	010055		観光団体育成経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統文化や各種事業を補助育成する。		柳生観光協会補助金 3,200 天平雅楽振興補助金 400 大仏堂保護事業補助金 360 奈良SGGクラブ補助金 800 奈良YMCA善意通訳協会(EGG)補助金 1,103 奈良学生ガイド補助金 320 なら・観光ボランティアガイドの会補助金 2,853 旅館組合事業補助金 2,800								負担金補助及び交付金	11,836	11,636	
事業概要		奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の堂の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付する。											
これまでの取組内容		観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統文化や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、大仏堂保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施し、本市への誘客を行った。											
										事業費計	11,836	11,636	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		11,243		11,636		11,836		その他					
財源内訳		特定財源						一般財源					
		11,243		11,636		11,836				11,836 11,636			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内板等整備経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010060 観光案内板等整備経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指す。							道標・案内板等看板製作委託					1,120	委託料	1,120	1,120			
																	事業費計	1,120
事業概要							観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。											
これまでの取組内容							施設の移設や交通網の変更など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。 令和5年度は「歴史の道」を中心とした案内看板等整備を8カ所にて行った。											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金	観光総合戦略推進補助金										
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)						339	339		
事業費							1,010	1,120	1,120									
財源内訳	特定財源						425	339	339	その他								
	一般財源						585	781	781	一般財源					781	781		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015015 観光案内所運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。(近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所)</p>							西ノ京臨時観光案内所電気料金				20	光熱水費	20	20				
							西ノ京臨時観光案内所既設物撤去委託				1,100	委託料	1,100	0				
							西ノ京臨時観光案内所用地借上げ				20	使用料及び賃借料	149	698				
							西ノ京臨時観光案内所建物借上げ				73							
							奈良市総合観光案内所AED借上げ				56							
近鉄奈良駅総合観光案内所運営協議会負担金							900	負担金補助及び交付金	900	900								
事業概要																		
<p>国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。 また、平成25年度より設置している西ノ京臨時観光案内所について、廃止する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>近鉄奈良駅観光案内所、総合観光案内所、観光センター、西ノ京臨時観光案内所の4カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。</p>																		
											事業費計	2,169	1,618					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							1,609				1,618				2,169			
財源内訳							特定財源				その他							
一般財源							1,609				1,618				2,169			
											2,169				1,618			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015015 観光案内所運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。(近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所)							観光案内所業務委託 79,451				委託料	79,451	95,755					
							近鉄観光案内所業務委託 9,953 観光センター業務委託 8,342 総合観光案内所業務委託 46,411 総合観光案内所多言語対応業務委託 14,745											
事業概要																		
国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。																		
これまでの取組内容																		
平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完了した。さらに、新たな観光拠点の整備に向け、観光センター機能強化を行い、カフェや体験スペース等を備えた施設が平成29年度にオープンした。																		
							事業費計				79,451	95,755						
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				79,451	95,755						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		101,792	95,755	79,451														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	101,792	95,755	79,451							79,451	95,755						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。							旧柳生藩家老屋敷指定管理料				4,794	委託料	8,469	8,469
							<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     人件費 管理費                 </div>				2,552 2,242			
							柳生観光駐車場指定管理料				3,123			
施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、その内容を精査しながら地域を訪れる観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。							<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">                     人件費 管理費                 </div>				2,617 506			
							旧柳生藩陣屋跡指定管理料				552			
旧柳生藩家老屋敷 (来館者数)                      柳生観光駐車場 (利用台数) 平成28年度 6,152人                                      平成28年度 1,667台 平成29年度 6,068人                                      平成29年度 1,653台 平成30年度 5,774人                                      平成30年度 1,608台 令和元年度 4,399人                                      令和元年度 2,030台 令和 2年度 4,214人                                      令和 2年度 7,506台 令和 3年度 2,597人                                      令和 3年度 2,657台 令和 4年度 3,870人                                      令和 4年度 2,571台														
事業費計											8,469	8,469		
これまでの取組内容							柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備と歴史的価値を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。							
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
							旧柳生藩家老屋敷使用料、柳生観光駐車場使用料				5,165	5,080		
											3,304	3,389		
		令和4 (決算)		令和5 (予算)		令和6 (予算案)								
事業費		8,353		8,469		8,469								
財源内訳	特定財源	2,599		5,080		5,165								
	一般財源	5,754		3,389		3,304								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	柳生の里観光施設運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
旧柳生藩家老屋敷について、昭和55年に寄贈され、昭和59年には県有形文化財に指定された。築年数が175年を超え、建物の老朽化が顕著となってきたため、文化財価値を損なうことなく利活用を進めていくための調査等を行う。							文化財調査				5,000	委託料	5,000					
											事業費計		5,000	0				
事業概要							改修等に係る文化財的な調査を行う。											
これまでの取組内容																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	5,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	5,000							5,000		0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	観光便所・待機所管理経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費		
							中事業	015030 観光便所・待機所管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算			
奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるように維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の維持管理を行う。							○観光便所維持管理				13,944	報償費	792	792		
							維持管理協力者謝礼 (此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町・柳生の里) 維持管理消耗品 電気・水道代 修繕料 公衆便所点検・清掃等手数料(誓多林町) 管理業務委託等 (JR奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前) 便所清掃負担金(市ノ井・円成寺)				792	消耗品費	92	92		
事業概要 業務委託あるいは管理協力にて、便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。											61	光熱水費	4,559	5,559		
											4,355	修繕料	1,400	954		
これまでの取組内容 業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。 また、東部地域の観光便所については、地元自治会等へ協力を仰ぎ、その維持管理に努めた。											1,400	手数料	213	209		
											213	委託料	11,611	11,093		
											6,928	負担金補助及び交付金	195	188		
											195					
							○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所 (春日大社・唐招提寺・薬師寺)				4,918					
											31					
											204					
											4,683					
											事業費計	18,862	18,887			
財源内訳							財源の内容									
国庫支出金																
県支出金																
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)					
事業費											17,729	18,887	18,862			
財源内訳							特定財源				302	204	204			
							一般財源				17,427	18,683	18,658			
							その他				その他雑入(アイドリングストップ休憩所春日大社使用分)				204	204
							一般財源								18,658	18,683

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	針テラス運営管理経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	015040 針テラス運営管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく快適に、そして便利に施設を利用できるよう、運営管理を行う。							針テラス事業連絡旅費			60	旅費	60	60	
							針テラスプロパンガス			16,000	燃料費	16,000	18,000	
							針テラス北館・南館光熱水費			45,000	光熱水費	45,000	50,000	
							針テラス施設修繕			3,000	修繕料	3,000	4,600	
							画像専用回線使用料(針テラス～天理警察)			146	通信運搬費	146	162	
							道の駅「針テラス」維持管理業務委託(市負担)			17,510	委託料	74,470	74,684	
							道の駅「針テラス」維持管理業務委託(国負担)			23,960				
							針テラス北館・南館管理運営業務委託			33,000				
							有料道路・駐車場使用料			61	使用料及び賃借料	197	357	
							POSレジシステム借上げ			136				
道の駅連絡会負担金			47	負担金補助及び交付金	47	47								
事業概要														
施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら来訪者を快適に迎えるための運営管理を行う。また関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上に努める。														
これまでの取組内容														
前運営事業者との契約解除後、奈良市・奈良国道事務所・事業者が協力しながら運営管理を引き続き継続している。														
										事業費計	138,920	147,910		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							針テラス清掃費委託金				23,960	23,995		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費											185,549	147,910	138,920	
特定財源											154,125	147,910	138,920	
一般財源											31,424	0	0	
地方債														
その他							土地建物貸付収入				114,960	123,915		
一般財源											0	0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	針テラス運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015040 針テラス運営管理経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>					節(細節)	金額	前年度予算				
道の駅「針テラス」再整備に向けて、プロポーザルによる協力事業者の選定と契約締結に係る支援業務を委託する。							プロポーザル審査会委員報酬					80	報酬	80	240			
							プロポーザル審査会委員費用弁償					74	旅費	74	196			
							協力事業者契約締結アドバイザー業務委託					15,000	委託料	15,000	15,000			
												<b>事業費計</b>			<b>15,154</b>	<b>15,436</b>		
<b>事業概要</b>							道の駅「針テラス」について、協力事業者選定プロポーザルの実施及び再整備計画策定・事業発注等に関する協力事業者との協議の支援委託											
<b>これまでの取組内容</b>							協力事業者選定のための募集要項等の作成に際し、アドバイザー業務委託を行った。											
							<b>財源の内訳</b>											
							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					地域振興基金繰入金		15,154	15,436			
							一般財源							0	0			
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)												
事業費		11,464		15,436		15,154												
財源内訳	特定財源	0		15,436		15,154												
	一般財源	11,464		0		0												

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	観光戦略課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	その他観光施設運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	中事業	015080	その他観光施設運営管理経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算															
各種観光施設を適切に維持・管理することで、安全に利用できるようにする。		近鉄行基広場 電気・水道代								1,275	光熱水費	1,275	1,461														
		観光施設等修繕料								600	修繕料	600	1,000														
		佐保台西集会所消防用設備点検手数料等								17	手数料	17	17														
		近鉄行基広場損害保険料								7	保険料	7	7														
		近鉄行基広場清掃業務委託								450	委託料	891	778														
		近鉄行基噴水維持管理委託								110																	
		近鉄行基広場産業廃棄物処理委託								23																	
		施設定期点検業務委託								308																	
		温泉源用地賃借料								410	使用料及び賃借料	410	410														
		事業概要		観光施設を適切に運営するために、汚損や破損等を修繕する。 針温泉らんの温泉源を維持する。								事業費計		3,200	3,673												
これまでの取組内容		逐次、施設の修繕を行うことで、施設利用に大きな問題等は生じていない。 老朽化が進む行基噴水だが、定期的な清掃・点検により大きな故障や事故は起こっておらず、引き続き安全な運営管理に努める。										財 源 の 内 容															
事業費												令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源内訳									
												3,107		3,673		3,200		国庫支出金									
												2,770		3,259		2,840		県支出金									
財源内訳												特定財源		414		360		地方債									
												一般財源		3,259		2,840		その他	その他雑入(旧佐保台集会所電気代・水道代)	360	414						
財源内訳												360		414		360		一般財源		2,840	3,259						
												2,770		3,259		2,840											

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	観光振興基金経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
						中事業		020010	観光振興基金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
観光振興基金を積み立てることにより、安定した事業展開を推進する。																		
事業概要		預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。																
これまでの取組内容																		
基金残高の推移																		
平成28年度		13,592千円																
平成29年度		7,006千円																
平成30年度		4,113千円																
令和元年度		7,317千円																
令和 2年度		10,322千円																
令和 3年度		14,323千円																
令和 4年度		20,332千円																
		事業費計																
		10,138																
		11,102																
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		観光振興基金預金利子収入																
		138																
		102																
		一 般 財 源																
		10,000																
		11,000																
		10,000																
事業費		令和4（決算）			令和5（予算）			令和6（予算案）										
		10,009			11,102			10,138										
財源内訳	特定財源	9			102			138										
	一般財源	10,000			11,000			10,000			10,000							
		10,000			11,000			10,000			11,000							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	鹿苑整備事業負担金事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
							中事業	010010 観光施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。							鹿苑整備事業負担金				44,000	負担金補助及び交付金	44,000	1,100				
											事業費計		44,000	1,100				
事業概要																		
県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事(文化財発掘調査、浄化槽整備・造成・建築等工事)を行う。 工事期間：平成27年度～令和10年度(予定)																		
これまでの取組内容																		
平成27年度から設計及び工事を開始している。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容										
					国庫支出金													
					県支出金													
事業費		13,861	1,100	44,000		地方債				44,000	1,100							
財源内訳	特定財源	12,880	1,100	44,000		その他												
	一般財源	981	0	0		一般財源				0	0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	観光センター整備事業						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
							中事業	010010	観光施設整備事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
観光センター内トイレ換気扇のダクトファンが故障し、換気ができないため交換を行う。							アスベスト事前調査委託				140	委託料	140					
							換気ダクトファン改修工事				1,560	工事請負費	1,560					
事業概要																		
換気扇ダクトファンの改修工事及び工事に伴うアスベスト調査																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	1,700	0					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				0				1,700			
財源内訳							特定財源				0				1,700			
財源内訳							一般財源				0				0			
							地方債								1,700			
							その他											
							一般財源								0			
															0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	奈良町振興事務経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	010070	奈良町振興事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
元興寺周辺を中心としたならまちエリア及び柳生街道に続く高畑エリア、登大路通りから平城山丘陵にかけてのきたまちエリア、京終駅周辺の京終・紀寺エリアからなる奈良町は、本市の観光地として重要なエリアである。 平成26年度に奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ本市を訪れる観光客への利便性の向上を図っている。							事務連絡旅費		80	旅費	80	80		
							新聞代		42	消耗品費	407	407		
							書籍購入費		10					
							消耗品		355					
							電気代		400	光熱水費	428	428		
							水道代		28					
							郵便料		44	通信運搬費	50	50		
							パンフレット運搬料		6					
							警備委託		198	委託料	198	198		
							修繕用資材		15	原材料費	15	15		
事業概要														
所管する観光施設及び「まちかど観光案内所」に係る運営管理、観光振興の一端を担うイベントの実施、さらには観光資源である町家の保全に関する取組についての業務を行う。														
これまでの取組内容														
奈良町の観光振興を一元的に取組むため、平成24年度に観光振興課(当時)に奈良町にぎわい係を置き、翌年度に奈良町にぎわい室を奈良町内(鳴川町)に開設した。平成26年度には、奈良町にぎわい課と組織を改め、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する施策を実施している。														
									事業費計		1,178	1,178		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							1,008	1,178	1,178					
財源内訳														
特定財源														
一般財源							1,008	1,178	1,178					
											1,178	1,178		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	公用車管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	010070		奈良町振興事務経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車(軽乗用車1台及び小型自動車)の運行とそれに伴う管理に必要な経費。		公用車ガソリン	50	燃料費	50	50							
		自動車修繕	50	修繕料	50	100							
		公用車リース	247	使用料及び賃借料	247	206							
		<b>事業費計</b>				<b>347</b>	<b>356</b>						
事業概要		本庁及び奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用を図っている。											
これまでの取組内容		公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めてきた。											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		475	356	347	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	475	356	347						347	356		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良まちかど博物館経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	010070	奈良町振興事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。							パンフレット及び案内図制作経費				230	印刷製本費	230	230				
							看板製作委託				18	委託料	18	18				
事業概要																		
地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品等を公開し、地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。 田原・柳生・帯解・ならまち・きたまちの5つの地域で事業を展開（田原・柳生・帯解は観光戦略課が所管）																		
これまでの取組内容																		
地域ごとに、各博物館長をはじめ地元の要望を汲みながら、毎年度、各博物館の概要をまとめたパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化の一端を担ってきた。																		
							消費品費						4					
							事業費計					248	252					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												195		252	248			
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源					195		252	248			
							地方債											
							その他											
							一般財源							248		252		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	奈良町地域イベント経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
		中事業	010070	奈良町振興事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、市民及び観光客に向けて奈良や奈良町の魅力を伝えるためのイベント開催やマップの作成を行い、奈良町を訪問する観光客の増加につなげる。		ならまち散策マップ印刷(イベント用)								229	印刷製本費	229	229	
		職員観光ボランティア傷害保険								5	保険料	5	5	
		「元興寺寄席」事業委託								1,150	委託料	1,150	1,150	
		「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金								1,503	負担金補助及び交付金	2,503	2,503	
		「きたまちという」負担金								1,000				
事業概要		○元興寺寄席 ならまちの夜の魅力を発信するとともに、観光客が市内で宿泊する動機づけを高めることを目的に開催。世界遺産元興寺の禅室を会場に、落語・講談等を鑑賞する機会を提供する。 ○ならまちわらべうたフェスタ お手玉などのわらべうた遊び、からくりおもちゃ遊びなど、昔懐かしい遊びを中心に、親・子・孫の3世代が楽しめる時間を提供する。産官学民が連携して開催している。 ○きたまちという 今後ますます注目度が高まるきたまちエリアの魅力を発信するイベントとして地域と県・市等で連携して開催している。												
これまでの取組内容		○元興寺寄席 「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として平成25年度から平成29年度まで開催されていた世界遺産元興寺の禅室を会場とする怪談話中心の落語会の後継企画として、平成30年度から開催している。 ○ならまちわらべうたフェスタ 平成5年度から毎年、気候に恵まれる10月中旬の一日(日曜日)にならまちセンターを主会場としてならまち全体で開催。奈良町の秋の恒例行事の一つとして親しまれている。 ○きたまちという 令和3年度から実施。きたまちエリアの魅力を活かしたライトアップや企画を行う。												
		事業費計								3,887		3,887		
		財源内訳 財源の内容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								地方債		
事業費		3,783	3,887	3,887								その他		
財源内訳	特定財源	286	315	450	奈良町地域イベント入場料収入							450	315	
	一般財源	3,497	3,572	3,437	一般財源							3,437	3,572	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち鍋屋観光案内所」の運営管理を行う。												事務用消耗品	40	消耗品費	40	40		
												電気代	79	光熱水費	100	99		
												水道代	21					
												ケーブルプラス電話	71	通信運搬費	71	72		
事業概要																		
近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を生かし、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうために、必要な情報の提供と施設の運営管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
平成24年7月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることができるように施設の維持に努めた。																		
○過去5年間の来館者数 平成30年度 4,814人 令和元年度 4,388人 令和2年度 1,713人 令和3年度 3,146人 令和4年度 4,557人																		
							財 源 の 内 容					事業費計	211	211				
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					211	211					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		206	211	211														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	206	211	211														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的とする奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち転害門観光案内所」の運営管理を行う。		事務用消耗品								40	消耗品費	40	40
		電気代								253	光熱水費	277	273
		水道代								24			
		インターネット利用料								67	通信運搬費	143	147
		電話代								76			
清掃委託								165	委託料	1,217	1,210		
警備委託								212					
観光案内業務委託								840					
事業概要		世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を生かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうために、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。											
これまでの取組内容		平成25年5月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。											
○過去5年間の来館者数		平成30年度 7,381人 令和元年度 7,433人 令和2年度 2,952人 令和3年度 2,418人 令和4年度 8,430人											
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		1,657		1,670		1,677		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	1,657		1,670		1,677				1,677	1,670		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	ならまち格子の家運営管理経費						会計	01 一般会計	款	45 観光費	項	10 観光費	目	15 観光振興費
							中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに町並み保全に資することを目的として「奈良市ならまち格子の家」の運営管理を行う。								指定管理者選定委員会委員報酬	30	報酬	30	60		
								指定管理者選定委員会委員旅費	6	旅費	6	24		
								ならまち格子の家指定管理料	4,208	委託料	4,208	4,286		
事業概要														
奈良町にぎわいの家管理共同体を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。(指定管理期間：令和6年度) また、令和7年度以降の運営管理者の選定を行う。														
これまでの取組内容														
平成4年度の開館より、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めている。  ○過去5年間の来館者数 平成30年度 85,152人 令和元年度 77,933人 令和2年度 33,093人 令和3年度 28,155人 令和4年度 57,678人														
											事業費計	4,244	4,370	
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					4,244	4,370	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		4,286	4,370	4,244										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	4,286	4,370	4,244										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費			
							中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、江戸時代の庶民に親しまれたからくりおもちゃを紹介することで、地域の文化を継承する場及び観光振興の拠点とするため「奈良町からくりおもちゃ館」の運営管理を行う。							奈良町からくりおもちゃ館指定管理料					7,692	委託料	7,692	7,692						
事業概要																					
特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。(指定管理期間：令和4年度～令和8年度)																					
これまでの取組内容																					
平成24年度の開館より、指定管理者による運営管理を行う。																					
○過去5年間の来館者数 平成30年度 37,625人 令和元年度 32,767人 令和2年度 14,993人 令和3年度 12,646人 令和4年度 25,608人												事業費計		7,692	7,692						
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)				
事業費							7,692					7,692					7,692				
財源内訳							特定財源										その他				
							一般財源					7,692					7,692				
																	7,692				
																	7,692				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
観光客及び市民の駐車 の 便宜を 図る ための 観光自動車 駐車場として 「奈良市 転害門前 観光 駐車場」 の 運営 管理 を 行う。							転害門前観光駐車場指定管理料				3,900	委託料	3,900	3,800				
											事業費計		3,900	3,800				
事業概要																		
ミディ総合管理株式会社を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。 (指定管理期間：令和5年度～令和9年度)																		
これまでの取組内容																		
平成25年度より指定管理者による運営管理を行う。  ○過去5年間の利用台数 平成30年度 7,297台 令和元年度 6,941台 令和2年度 4,029台 令和3年度 4,000台 令和4年度 6,043台																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費							3,011	3,800	3,900		地方債							
財源内訳	特定財源						3,011	3,032	3,360		その他							
	一般財源						0	768	540		一般財源		3,360	3,032				
													540	768				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費	
							中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点とするために「奈良町にぎわいの家」の運営管理を行う。											指定管理者選定委員会委員報酬	30	報酬	30					
											指定管理者選定委員会委員旅費	6	旅費	6					
											奈良町にぎわいの家指定管理料	16,700	委託料	16,700	16,700				
事業概要																			
奈良町にぎわいの家管理共同体を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る。(指定管理期間：令和2年度～令和6年度)																			
これまでの取組内容																			
平成27年度より指定管理者による運営管理を行う。																			
○過去5年間の来館者数 平成30年度 93,006人 令和元年度 89,306人 令和2年度 36,954人 令和3年度 30,992人 令和4年度 58,628人											事業費計	16,736		16,700					
							財源内訳							財源の内容					
							国庫支出金												
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)								
事業費											16,757	16,700	16,736						
財源内訳							特定財源												
一般財源											16,757	16,700	16,736	16,736	16,700				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費	会計	01	一般会計			款	45	観光費		項	10	観光費		目	15	観光振興費	
		中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費															
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
奈良町の「南の玄関口」として奈良町の魅力を発信し、観光客の利便を図るとともに奈良町観光全体を活性化し、新たな魅力を創造するための施設として「奈良市奈良町南観光案内所」の運営管理を行う。 また、奈良町南観光案内所の隣に、観光客及び市民の駐車場の便宜を図るための観光自動車駐車場として設置した「奈良市奈良町南観光駐車場」について、案内所と一体で運営管理を行う。							プロポーザル委員報酬		60	報酬	90	0						
							指定管理者選定委員会委員報酬		30									
							プロポーザル委員旅費		18	旅費	24	0						
							指定管理者選定委員会委員旅費		6									
奈良町南観光案内所管理委託		26,788	委託料	26,788	26,788													
事業概要							奈良町南観光案内所運営委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和16年度 限度額 契約に基づき決定した指定期間中における管理に要する額											
これまでの取組内容																		
平成26年度 公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定 施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備 平成27年度 11月に開館  ○過去5年間の来館者数/利用台数 平成30年度 24,611人/15,965台 令和元年度 24,422人/16,185台 令和2年度 13,579人/12,291台 令和3年度 8,667人/13,797台 令和4年度 16,918人/13,866台												事業費計	26,902	26,788				
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							土地建物貸付収入、事業者納入金					4,927	4,927					
							一般財源					21,975	21,861					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		26,787	26,788	26,902														
財源内訳	特定財源	4,775	4,927	4,927														
	一般財源	22,012	21,861	21,975								21,975	21,861					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	京終駅観光案内所運営管理経費						会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
							中事業	015068 奈良町観光施設運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR万葉まほろば線京終駅の駅舎に従来からの「駅機能」に加え、魅力あふれる「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、京終をはじめとする奈良町エリアを訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点とするため「奈良市京終駅観光案内所」の運営管理を行う。							電気代(京終駅前駐輪場外灯)				13	光熱水費	13	13				
							インターネット代				89	通信運搬費	89	89				
							観光案内所運営管理委託				2,060	委託料	2,060	2,060				
							京終駅土地賃貸借料				144	使用料及び賃借料	144	144				
事業概要																		
平成30年度から「特定非営利活動法人 京終」を施設の運営管理者として、観光案内、駐輪場・トイレ・駅前広場の管理等を行う。 また、地元有志が無人駅のコミュニティ駅長として、ボランティアで参画している。																		
これまでの取組内容																		
平成29年に駅舎の復元、平成30年にトイレの改修を実施し、平成31年2月23日に開所した。 施設の運営については、関係自治会長や地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」を立ち上げ、京終駅の復元を核に地域の活性化について協議を重ね、地元提案の事業を展開することが決定された。																		
○過去5年間の来館者数 平成30年度 489人 令和元年度 6,177人 令和2年度 3,851人 令和3年度 4,922人 令和4年度 5,093人																		
							事業費計				2,306	2,306						
							財源内訳 財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他 土地建物貸付収入											
							一般財源											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					2,299	2,306	2,306							
財源内訳	特定財源	260	260	260							260	260						
	一般財源	2,039	2,046	2,046							2,046	2,046						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費	会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
		中事業	015068		奈良町観光施設運営管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
所管施設の利用者が安心して利用するために必要な措置を行う。		電気代			60	光熱水費	60	60					
		観光施設等修繕料 駐車場機器新札対応			1,885 230	修繕料	2,115	1,700					
		施設点検委託(12条点検) 清掃委託			149 104	委託料	253	421					
		AEDリース料			163	使用料及び賃借料	163	163					
		事業概要		指定管理者あるいは運営管理業務受託者と連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、施設の適切な管理運営を図る。								備品購入費	300
これまでの取組内容		○所管施設の指定管理者や業務受託者の管理業務の範囲を超える修繕への対処 ○AEDの設置(ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家) ○12条点検の実施(ならまち格子の家・奈良町からくりおもちゃ館・奈良町にぎわいの家・奈良町南観光案内所・きたまち転害門観光案内所)								事業費計	2,591	2,644	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		2,261	2,644	2,591	地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		2,261	2,644	2,591									
										2,591	2,644		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	観光施設整備事業	会計	01	一般会計		款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
		中事業	010010	観光施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
ならまち格子の家の和式トイレを洋式化することで、高齢者や外国人観光客等 和式トイレの利用に差しかえのある利用者を含めた観光客の受入環境を整備 し、利便性及び満足度の向上を図る。							設計委託		2,500	委託料	2,500			
							ならまち格子の家トイレ改修工事		23,000	工事請負費	23,000			
事業概要														
ならまち格子の家のトイレを和式から洋式に改修し、利用者の利便及び衛生面 の向上を図る。														
これまでの取組内容														
○ならまち格子の家 平成4年の開館以降大規模な修繕は実施していない。														
							事業費計		25,500		0			
							財源の内訳							
							国庫支出金							
							県支出金				6,600			
							地方債				18,900			
							その他							
							一般財源				0	0		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		0	0	25,500										
財源内訳	特定財源			25,500										
	一般財源	0	0	0										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都市景観形成地区保存整備事業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025015 都市景観形成地区保存整備事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。 伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題もあり、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担い、さらには町並みに調和するよう新しい町家の修景を図るために当該事業を実施する。							修理・修景補助金アドバイザー業務委託	100	委託料	100	100							
							奈良町都市景観形成地区保存整備費補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	5,000							
事業概要																		
奈良町の景観を保全し歴史を生かしたまちづくりを進めるために、建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するような景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するために行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。(平成29年度に補助要綱を改正して、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応)																		
これまでの取組内容																		
昭和63年度～平成5年度は「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として、令和4年度までに274件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全の核になる事業である。 利用実績 平成26年度 15件 38,297千円 平成27年度 14件 64,868千円 平成28年度 4件 12,286千円 平成29年度 0件 0円 平成30年度 0件 0円 令和元年度 0件 0円 令和2年度 0件 0円 令和3年度 1件 7,022千円 令和4年度 2件 5,217千円																		
							事業費計					2,100	5,100					
							財源の内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							社会資本整備総合交付金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							令和4(決算)											
							令和5(予算)											
							令和6(予算案)											
事業費																		
特定財源																		
一般財源																		
							1,100											
							2,600											
							1,100											
							1,100											
							2,600											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)																												
小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費																								
		中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費																																	
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算																									
<p>伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し後世に伝えるために伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、町並みの連続性を保ち歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。</p> <p>伝統的建造物は奈良町の景観形成の核になるが、その反面で住みにくい、あるいは使いにくいなど機能的な問題もあり、取り壊される町家が多い。そのため町家保存の一翼を担うために当該事業を実施する。</p>		書籍購入費	12	消耗品費	12	12																															
		指定プレート制作委託	40	委託料	40	40																															
		歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金	40,000	負担金補助及び交付金	40,000	25,000																															
				旅費			30																														
事業概要										事業費計	40,052	25,082																									
これまでの取組内容										財 源 の 内 容																											
平成27年度 事業開始										財源内訳																											
<p>利用実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成27年度</td><td>3件</td><td>9,323千円</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>2件</td><td>10,532千円</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>7件</td><td>36,540千円</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>7件</td><td>34,350千円</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>9件</td><td>38,878千円</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>5件</td><td>25,930千円</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>7,576千円</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>1件</td><td>167千円</td></tr> </table>		平成27年度	3件	9,323千円	平成28年度	2件	10,532千円	平成29年度	7件	36,540千円	平成30年度	7件	34,350千円	令和元年度	9件	38,878千円	令和2年度	5件	25,930千円	令和3年度	1件	7,576千円	令和4年度	1件	167千円									国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,333	12,500
平成27年度	3件	9,323千円																																			
平成28年度	2件	10,532千円																																			
平成29年度	7件	36,540千円																																			
平成30年度	7件	34,350千円																																			
令和元年度	9件	38,878千円																																			
令和2年度	5件	25,930千円																																			
令和3年度	1件	7,576千円																																			
令和4年度	1件	167千円																																			
										県支出金																											
										地方債																											
										その他																											
										一般財源	26,719	12,582																									
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																																	
事業費		167	25,082	40,052																																	
財源内訳	特定財源	69	12,500	13,333																																	
	一般財源	98	12,582	26,719																																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 奈良町にぎわい課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)																																															
小事業	新奈良町にぎわい構想推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費																																						
中事業	025025 新奈良町にぎわい構想推進経費																																																							
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																																											
<p>「新奈良町にぎわい構想」は、奈良町のまちづくりを進めるにあたって、その主人公である地域住民をはじめ、まちづくり団体、事業者、専門家、行政等が共有すべき基本的な考え方をまとめたもので、今後の奈良町全体におけるまちづくりの指針として、平成29年2月に策定されたものである。</p> <p>本構想では、「まちづくり活動」を原動力として、「歴史・文化」に「暮らし」「生業」「観光」の相互循環を創りだす歴史都市型のコンパクトシティを目指して、地域住民、まちづくり団体、行政等が協働し、事業に取り組んでいる。</p>							景観審議会(町家保存)委員報酬(10人×1回)	95	報酬	95	95																																													
							地域の伝統行事座談会協力者謝礼(5人)	50	報償費	50	50																																													
							景観審議会(町家保存)委員費用弁償	16	旅費	19	19																																													
							町家保全指導(文化庁調査官)旅費(京都-奈良)	3																																																
							イベント用消耗品	50	消耗品費	50	50																																													
							イベント告知チラシ印刷	200	印刷製本費	726	727																																													
							イベント会場用ガイドブック印刷	200																																																
							奈良町パンフレット印刷	140																																																
							民学官連携事業成果報告集印刷製本	186																																																
							イベント関連印刷物デザイン編集・ロゴ等製作委託	308	委託料	539	539																																													
イベント会場フラッグ製作委託	231																																																							
地域の伝統行事座談会会場借り上げ	36	使用料及び賃借料	144	109																																																				
地域の伝統行事座談会会場設備借り上げ	8																																																							
民学官連携事業成果発表会会場借り上げ	40																																																							
民学官連携事業成果発表会会場設備借り上げ	60																																																							
							事業費計			1,623		1,589																																												
これまでの取組内容							<p>平成29年2月に新奈良町にぎわい構想を策定した。地域の伝統行事を紹介する冊子の印刷・配布を通じて、地域の基盤となる「歴史・文化」を調査し紹介する事業等を実施した。現在はこれまで培ってきた地域住民や各種団体との協力関係のもと、産官学民が様々な形で連携し、事業を実施している。</p>																																																	
財源内訳							財源の内訳																																																	
国庫支出金																																																								
県支出金																																																								
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)																																										
事業費							6,415							1,589							1,623																																			
財源内訳							<table border="1"> <tr> <td>特定財源</td> <td colspan="6"></td> <td colspan="6">その他</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td colspan="6">6,415</td> <td colspan="6">1,589</td> <td colspan="6">1,623</td> </tr> </table>												特定財源							その他												一般財源	6,415						1,589						1,623					
特定財源							その他																																																	
一般財源	6,415						1,589						1,623																																											
							1,623							1,589																																										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	勤労者福祉事務経費						会計	01 一般会計	款	30 労働費	項	15 労働諸費	目	10 労働諸費
							中事業	010010	勤労者福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。							勤労者美術展・奈良県調理技能協会市長賞購入費				35	報償費	35	35
							施設修繕料				500	修繕料	500	500
							郵便料				11	通信運搬費	11	16
							賞状筆耕料 (奈良県調理技能協会市長賞)				4	筆耕翻訳料	4	4
事業概要											消耗品費	187		
主な事務経費 ・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展(6部門)への表彰 ・奈良調理短期大学校技能優良生(1人)への表彰											事業費計	550	742	
							これまでの取組内容							
関係労働行政機関と連携し、事業者への補助制度や失業者への支援制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。 また、勤労者美術展への表彰は勤労意欲の増進に繋がり、奈良調理短期大学校技能優良生への表彰は、職業訓練法に基づき設立された機関の優秀な卒業生を表彰することで、訓練生の励み、職業能力の向上に寄与している。							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		696	742	550										
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	696	742	550	一般財源				550	742				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良県労働者福祉協議会事業補助経費						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
							中事業	010010	勤労者福祉事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>当該協議会は、労働者をはじめ、広く市民を対象に労働相談や暮らし・生活相談を実施するライフサポートセンター事業を展開し、労働・雇用問題、メンタルヘルス、多重債務などの相談を無料で請け負い、場合により、弁護士や税理士等を紹介するなど労働者の福祉に供しており、労働者のセーフティネットの一つを担っている。</p> <p>当該協議会への補助を行うことにより、雇用・労働環境が大きく変化する中、市内で働く労働者一人ひとりが生き生きと働き続けられるように、労働者福祉の向上を図る。</p>							労働者福祉協議会事業補助金					733	負担金補助及び交付金	733	772			
事業概要																		
当該協議会のライフサポート事業に対し補助金を交付する。																		
これまでの取組内容																		
労働者をはじめ、広く市民の健康で文化的な生活環境の向上を図るため、当該協議会が実施する無料相談事業への支援を継続して行っている。 ○相談件数：令和2年度194件、令和3年度263件、令和4年度454件																		
												事業費計	733	772				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							813					772	733	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源					813	772	733	一般財源	733	772	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	障害者雇用推進経費						会計	01 一般会計	款	30 労働費	項	15 労働諸費	目	10 労働諸費
							中事業	010010 勤労者福祉事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
<p>障害者の雇用の促進等に関する法律や障害者差別解消法の改正により、法定雇用率の段階的な引き上げや合理的配慮の義務化等、障害者の雇用に対し企業に求められる範囲が拡大している。</p> <p>市内企業や市役所内での職場体験実習により企業の障害者雇用の促進・理解を深めることで、障害者の雇用機会の創出と職域の拡大を図る。</p>							講師謝礼	30	報償費	30	150			
							セミナー等出席旅費	24	旅費	24	24			
							事務用消耗品	50	消耗品費	50	50			
							職場体験実習促進チラシ作成費	50	印刷製本費	50	99			
							郵便料	22	通信運搬費	22	42			
							障害者雇用推進事業業務委託	5,200	委託料	5,200	5,000			
事業概要												使用料及び賃借料	165	
<p>障害者の雇用を検討する企業に対し、就労機会の拡大・職場への定着を目的としてセミナーや業務の切り出しについてコンサルティングを行う。また、就労支援を行う事業所に対しても、取組の強化を図るためセミナーを開催する。併せて、障害者の職場体験実習を促進するため、障害者と企業のマッチングを支援するとともに、市役所内でも就労体験の場を提供する。</p> <p>これらの取組により得られた成果については、報告会を開催することにより情報発信を行い、さらに障害者雇用を検討する企業を開拓していくことで取組の好循環を図る。</p>							事業費計					5,376	5,530	
これまでの取組内容														
<p>障害者雇用推進事業は平成30年度から6年間実施しており、障害者雇用推進アドバイザー指導のもと、企業へ障害者雇用に関する啓発を行うとともに、障害者就労支援機関と連携を図り、事業所の支援にも取り組んだ。また、就労支援者、支援機関及び企業が直接交流できる場としての交流会を通して相互理解を深めることで、一般就労を推進した。</p> <p>令和5年度は民間事業者の知見・ノウハウを生かした企業へのコンサルティングを実施し、職場体験実習のマッチング会を開催することにより、職場体験実習の促進を図った。</p> <p>令和5年度マッチング会には11企業が出展し、24人(35件)の実習決定に至った。</p>							財源の内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					5,376	5,530	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		950	5,530	5,376										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	950	5,530	5,376										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	シルバー人材センター経費						会計	01 一般会計	款	30 労働費	項	15 労働諸費	目	10 労働諸費	
							中事業	010015	シルバー人材センター経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算			
<p>人口構造の変化に対応し、定年退職後も働く意欲が高い高齢者へ長年培ったスキルや経験を活かせる場所を提供することは、経済、福祉、両面から重要になっている。シルバー人材センターは、働くことに意欲のある高齢者に対し、年齢に関わりなく自身の能力を発揮できる分野での就業を通じて、生きがいを得る機会を提供するとともに地域社会の活性化に寄与している。</p> <p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。</p>							奈良市シルバー人材センター運営補助金 12,330 奈良県シルバー人材センター協議会負担金 500 全国シルバー人材センター事業協会負担金 50			負担金補助及び交付金	12,880	12,880			
							事業概要			高齢者が年齢に関わりなく、地域で働くことを通じて、活力ある地域社会づくりに貢献するとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活ができることを目的とし、シルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。			事業費計		
これまでの取組内容							財源内訳			財源の内容					
シルバー人材センターでは、地域の企業、公共団体だけでなく、一般家庭向けに家事援助や、技術を伴う草刈り・剪定などのサービスを行っている。地域に根差した仕事を提供することで会員相互の交流を図り、一定の収入と生きがいを提供している。また、奈良市内の公民館等で月4回説明会を開催したり、地域イベントへの参加や作品の展示による普及啓発活動を通して、継続的な会員募集を行っている。							国庫支出金								
							令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)		
事業費							12,880			12,880			12,880		
財源内訳	特定財源						その他								
	一般財源			12,880			12,880			12,880					
							一般財源			12,880					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	シルバー人材センター経費						会計	01 一般会計	款	30 労働費	項	15 労働諸費	目	10 労働諸費				
中事業	010015 シルバー人材センター経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
<p>奈良市シルバー人材センターの事業は、施設管理、一般事務、筆耕関係及び家事の補助など多岐にわたっており、会員自身の生きがいや就労機会の提供だけでなく、人口減少・少子高齢化が進む社会への貢献も大きい事業である。</p> <p>現在、会員への仕事の紹介や給与明細等の発行は郵送での対応となっており、封筒・切手代や封入作業の時間が膨大なものになっていることに加え、リアルタイムでの仕事の紹介ができない等の弊害となっている。また、「特定受託事業者に係る適正化等に関する法律」(通称：フリーランス新法)の施行が迫っており、発行しなければならない明細が増えることが見込まれる。このような現状及び将来の課題に対応するため、全国シルバー人材センター事業協会が推奨しているシステムを導入し、会員の利便性の向上、受注件数の増加及び事務経費削減を目指す。</p>							奈良市シルバー人材センター運営補助金 (DX推進に伴う上乘せ分)			2,000	負担金補助金及び交付金	2,000						
事業概要																		
<p>人々の生活がより豊かになるため、効率的に業務を進めることができるようにするため、DX化は推進していかなければならない事項であり、奈良市のシルバー人材センターにおいても、全国シルバー人材センターが推進している、就業依頼書や明細書等が会員のスマートフォンで確認することが可能となるシステムの導入を行う。導入に際しての操作方法の説明会や会員に優しいデジタル化への移行に係る経費を補助する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>シルバー人材センターでは、市民が気軽に利用できるようワンコインサービスや、近年要望の多い空き家見守りサービスを開始するなどの取り組みを行うことで、働く意欲のある高齢者に対して地域に根差した仕事を提供してきた。</p> <p>また、会員の獲得に向け開催している西部公民館や中部公民館等での説明会の申し込みも電話だけでなくWebからの申し込みにも対応するなど、少しずつDX化の推進をすすめている。</p>																		
							事業費計			2,000		0						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)								
事業費							0			0			2,000					
財源内訳							特定財源			0			0					
財源内訳							一般財源			0			0			2,000		
							地方債											
							その他											
							一般財源						2,000			0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	勤労者総合福祉センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
							中事業	010035	勤労者総合福祉センター運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供する。</p> <p>研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、幅広く活用可能なワークスペース、多目的スペースを提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。</p> <p>令和3年4月の公募により指定管理者を選定の上、利用料金制を導入し、利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行うなど利用者の増加に取り組んできた。令和3年には国が示す「新しい生活様式」に対応した仕様に変更し、老朽化の進んでいた空調管理システムの更新や1階フロア照明のLED化などエネルギーマネジメントを見据えた整備を行った。令和5年には稼働率の高い多目的ホール・テニスコート等のLED化及び防犯カメラの更新を行った。</p>							指定管理施設視察旅費	19	旅費	19	0							
							消耗品	129	消耗品費	129	58							
							修繕料	500	修繕料	500	500							
							<ul style="list-style-type: none"> <li>備品修繕料 100</li> <li>施設修繕料 400</li> </ul>											
							奈良市勤労者総合福祉センター 指定管理料	26,519	委託料	26,519	26,628							
							AED設置に係るリース料	60	使用料及び賃借料	60	54							
							勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金料子及び割引料	20	20							
									手数料		121							
									事業費計	27,247	27,381							
							これまでの取組内容							財源の内訳				
<p>令和3年4月の公募により指定管理者を選定の上、利用料金制を導入し、利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行うなど利用者の増加に取り組んできた。令和3年には国が示す「新しい生活様式」に対応した仕様に変更し、老朽化の進んでいた空調管理システムの更新や1階フロア照明のLED化などエネルギーマネジメントを見据えた整備を行った。令和5年には稼働率の高い多目的ホール・テニスコート等のLED化及び防犯カメラの更新を行った。</p>							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				27,247	27,381						
事業費		令和4(決算)	33,608	令和5(予算)	27,381	令和6(予算案)	27,247											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		33,608		27,381		27,247											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	中小企業勤労者福利厚生事業経費						会計	01 一般会計	款	30 労働費	項	15 労働諸費	目	10 労働諸費
							中事業	010040	中小企業勤労者福利厚生事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としている。</p>							<p>中小企業勤労者福利厚生事業補助金</p> <p style="text-align: right;">26,002</p>			負担金補助及び交付金	26,002	26,002		
										事業費計		26,002	26,002	
事業概要							<p>奈良市総合財団が「うえるびい奈良」として行っている共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。主な事業内容としては、福利厚生事業、施設利用事業、給付事業及び健康管理事業等があり、市からの補助金及び会員からの会費等により運営している。</p> <p>会員への提供メニューについても、地元企業と提携することにより、地域に密着した内容としている。</p>							
これまでの取組内容														
<p>共済制度の普及と、会員数の増加による会費収入の増加及び経費削減について検討を進めている。事業は会員からの会費で行われているため、会員数の増加が課題であり、会員の勧誘活動の強化や魅力ある企画の提供を行う必要がある。</p> <p>○会員数：令和2年度3,577人、令和3年度3,532人、令和4年度3,503人</p>														
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		25,968	26,002	26,002										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	25,968	26,002	26,002					26,002	26,002				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	女性就労推進経費	会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
		中事業	010060	女性就労推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本市の女性就業率は年々上昇しているが、全国平均と比較すると依然として低い水準であり、女性が望む働き方、雇用形態の選択及びキャリアアップのできる就業環境整備のさらなる向上を図る必要がある。</p> <p>本事業は、企業と女性に対し、短時間勤務、少日数勤務やリモートワーク、掛け持ちの仕事や育児・介護等ライフステージに応じて働き方を変更できる仕事等、自分の生活に合わせて始められる働き方を提案することにより、女性を含めたすべての人が個性や能力を發揮できる「多様な働き方」を推進し、企業の人材不足の解消と女性の就業率の上昇を目指す。</p>		プロポーザル選定委員報酬	60	報酬	60	0							
		アドバイザー謝金	60	報償費	60	0							
		プロポーザル選定委員費用弁償	12	旅費	12	0							
		郵便料	30	通信運搬費	30	30							
		女性就労支援等委託事業	14,140	委託料	14,140	14,000							
事業概要		女性の就業支援事業業務委託 5,190 ワーク・ライフ・バランス推進事業業務委託 450 DX人材養成事業業務委託 8,500								使用料及び賃借料	140		
これまでの取組内容		企業向けの支援としては、人材不足等の課題を抱える企業に対し、人材の安定的確保・定着に繋げるためのワーク・ライフ・バランス推進セミナーや講師の派遣を行った。 就職を希望する女性に対して、キャリアコンサルタントやハローワーク職員による個別就職相談会、就業に対するモチベーションアップにつながる就職支援セミナーや合同企業説明会等を開催してきた。また、プログラミングやDXスキルを習得する講座を実施し、企業の即戦力となるDX人材の養成と市内企業のDX化を促進した。								事業費計	14,302	14,170	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								女性活躍推進交付金		6,570	5,000
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		17,662		14,170		14,302		その他					
財源内訳	特定財源	17,275		5,000		6,570		一般財源					
	一般財源	387		9,170		7,732				7,732	9,170		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	商工事務経費	会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	10	商工総務費	
		中事業	010010	商工事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。							事務用消耗品等					389	消耗品費	389	226			
							奈良商工会議所優良従業員表彰市長賞筆耕料					17	筆耕翻訳料	17	17			
事業概要																		
情報収集や資料の作成等に必要な経費である。 企業の振興、従業員の労働意欲の高揚に繋げることを目的として、奈良商工会議所が実施する優良従業員表彰で、永年勤続した従業員に対し市長賞を授与している。																		
これまでの取組内容																		
関係機関と連絡調整を行う等、商工行政に関する事務処理を行っている。																		
							事業費計					406	243					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					406	243					
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)												
事業費		222		243		406												
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		222		243		406											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	商工振興事務経費	会計	01	一般会計			款	40	商工費		項	10	商工費		目	15	商工振興費	
		中事業	010010	商工振興事務経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎						節(細節)	金 額	前年度予算			
新たな事業を行う創業者への支援を行うことで、若者の地域定着や市内産業を持続・発展させていくことを目指す。創業支援事業の広報活動や連絡など、事業実施にむけた事務作業に係る経費。創業支援施設BONCHIの運営に係る敷地賃借料や保守点検委託料を含む。							旅費	60	旅費	60	60							
							事務用消耗品	40	消耗品費	40	40							
							修繕料	650	修繕料	650	840							
							郵便料	177	通信運搬費	177	111							
							創業支援施設電気設備保守点検委託	556	委託料	556	556							
							創業支援施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000							
事業概要													事業費計	7,483	7,607			
創業支援施設BONCHIの維持管理、国や県などの関係機関との連絡、調整など、創業支援に寄与する取り組みを実施している。																		
これまでの取組内容																		
創業支援施設BONCHIにおいて、本経費を用い、施設を維持管理しながら、創業支援事業や創業機運醸成事業を行ってきた。様々なイベントの開催を通し、起業を考えている人や何か新しいことをしたいと考えている人が集い、つながる場となっている。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							土地建物貸付収入							6,000				
							一般財源							1,483	7,607			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		7,042	7,607	7,483														
財源内訳	特定財源	6,415		6,000														
	一般財源	627	7,607	1,483														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中小企業振興対策経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費					
中事業	010020	中小企業振興対策経費																
事業目的及び必要性														積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
<p>アフターコロナを迎え、市内経済が再び活性化している一方、今まで以上の速さで変化する市場動向や消費者ニーズへの対応を迫られるようになった昨今の状況下において、海外への販路拡大、新商品の開発及び事業の再構築など、従前の枠組みにとらわれない新たな取組を行う市内中小企業や、それを支援する商工会議所等経済団体に対し、本市が多面的な支援を行うことで、市内事業者の更なる成長を促進し、市内経済の活性化に繋げることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b>                      中小企業等の振興を図る事業や、その他各種団体の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。また、中小企業等が自身の価値を見つめなおし、専門家の伴走支援により事業の再構築を促す事業を実施する。                      海外への販路拡大を目指す企業に対し、海外の展示会への出展支援を行うことで、現地で日本製品を取り扱うバイヤー等に向けた商品のプロモーションを行い、販路拡大に繋げる。                      商工会議所等経済団体に対し補助金を交付するとともに、事業の方向性や連携体制について情報共有や連携を密に行い、多面的な市内企業への支援体制を構築する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      令和5年度は、新たな奈良の定番イベントの創出や、新商品、新サービスの開発等、新たな取組を行う事業者や団体に対する補助金を新設、合計23事業者の応募から8事業者を選定し補助金を交付した。                      令和5年度より開始した海外販路拡大支援事業では、応募28事業者の中から選定した17事業者に対し、シドニーでの展示会出展、商談等の販路拡大支援を行った。そのうち5事業者に対しては渡航費補助を行った。                      令和4年度からデザイン経営の考え方に基づき、令和5年度末まで市内事業者計6社に対する伴走支援を実施した。                      奈良市の商工会議所等経済団体に補助金等を交付するとともに、共催での事業実施等連携体制を構築し、奈良市経済の活性化を図った。</p>														報酬	60	60	0	
														旅費	300	312	0	
														事務用消耗品	12	80	80	
														委託料	80	80	80	
														委託料	3,000	9,200	9,500	
														委託料	6,200	6,200		
														負担金及び交付金	1,500	18,845	17,835	
														負担金及び交付金	1,500			
														負担金及び交付金	7,000			
														負担金及び交付金	1,500			
負担金及び交付金	1,500																	
負担金及び交付金	5,000																	
負担金及び交付金	845																	
														事業費計	28,497	27,415		
財源内訳														財源の内訳				
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他																		
一般財源																		
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		事業費		21,526		27,415		28,497						
財源内訳	特定財源	3,170				その他												
	一般財源	18,356		27,415		一般財源		28,497		28,497		27,415						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	プレミアム付商品券発行事業経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費		
中事業	010045	プレミアム付商品券発行事業経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
プレミアム付商品券を発行し、市内での消費喚起に繋げることで、物価高騰の影響を受ける市民の家計を支援する。 プレミアム付商品券とは、購入額に一定額を上乗せして買い物ができる商品券であり、地域における消費を下支えすることを目的に発行・販売されるものである。							プレミアム付商品券発行事業委託				535,000	委託料	535,000		
							[ 事業費(プレミアム分) 468,000 事務費 67,000 ]								
事業概要															
物価高騰に直面する市民の家計を支援することを目的として、市内店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行する。															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全世帯対象(申込多数の場合は抽選を実施)</li> <li>・13,000円分の商品券を10,000円で販売(プレミアム率30%)</li> <li>・発行総額(見込)：2,028,000千円</li> <li>・発行冊数15万6千冊(一世帯あたり上限3冊)</li> <li>・利用店舗数(見込)：1,600店舗</li> </ul>															
これまでの取組内容															
令和2年度、令和3年度、令和4年度において、新型コロナウイルス感染症経済対策として、プレミアム付商品券を発行した。															
【令和4年度実績】 ・販売総額：1,908,037千円(販売冊数146,777冊)															
【令和3年度実績】 ・販売総額：3,310,887千円(販売冊数265,478冊)※2回分															
【令和2年度実績】 ・販売総額：3,046,857千円(販売冊数196,923冊)※2回分															
							財 源 の 内 容								
							国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				535,000			
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
							事業費								
							特定財源								
							一般財源								
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)						
							488,204	0	535,000						
							482,154		535,000						
							6,050	0	0					0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	企業誘致推進経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
								中事業	010050	企業誘致推進経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
企業誘致を通じて、新たな雇用機会の創出や税収増加、既存企業や学術機関との連携による産業振興を図ることで、本市の経済発展と多様な働き方の実現を目指す。  近年、リモートワークの活用による新しい働き方が浸透し、都市部企業の地方へのオフィス分散が見込まれる中、「働くまち」としての本市の魅力を効果的に情報発信するとともに、サテライトオフィスを設置する企業の初期費用を支援する助成制度を活用することで、IT・クリエイティブ企業の市内への立地・集積を促進する。 また、市内には製造業等を誘致するために必要な大規模な産業用地が不足しているため、民間開発による新規産業用地の創出に向けた取組を実施する。JR新駅と京奈和自動車道新インターチェンジの開設に合わせて、奈良の未来・経済を牽引する「新産業創造拠点」が形成される八条・大安寺周辺地区については、より円滑かつ確実な事業推進に向け、当該地区を効果的にPRし、企業誘致を促進する。																		
		プロポーザル選定委員報酬	160	報酬	160	160												
		旅費	240	旅費	240	238												
		〔 職員旅費 200 プロポーザル選定委員費用弁償 40 〕																
		事務用消耗品	15	消耗品費	15	25												
		事業周知リーフレット印刷製本費	10	印刷製本費	10	0												
		パンフレット・資料等発送用郵便料	20	通信運搬費	20	15												
		企業誘致パンフレット更新業務委託	500	委託料	13,000	14,500												
		産業用地創出推進事業委託	4,000															
		サテライトオフィス等設置推進委託	3,800															
〔 リード獲得事業委託 コンテンツ強化事業委託 〕	4,700																	
サテライトオフィス等設置推進補助金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	9,000														
これまでの取組内容																		
令和2年4月に企業誘致係を新設し、担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから操業後のアフターフォローまで迅速かつ適切にワンストップでサポートする体制を整えた。 企業誘致を促進するための各種優遇制度を整備したほか、本市に進出を果たした企業の経営者、採用担当者及び従業員らのインタビュー記事を掲載したホームページ・パンフレットの刷新、視察ツアーの実施など、「働くまち」としての本市の魅力を効果的に発信しながら積極的な誘致活動を展開した結果、令和2年度から令和5年度にかけて合計6社のIT・クリエイティブ企業の誘致を実現することができた。 また、企業誘致の拠点となる新規産業用地の創出に向け、候補地の選定、進出候補企業及び開発事業者へのニーズ調査等を実施した。																		
		財 源 の 内 容																
財源内訳																		
国庫支出金																		
県支出金																		
		2,000																
事業費		11,250	25,438	23,445														
地方債																		
財源内訳																		
特定財源		6,486	25,438	23,445														
一般財源		4,764	0	0														
		23,445																
		23,438																
		0																
		0																

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ベンチャーエコシステム推進事業経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010055 ベンチャーエコシステム推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>創業前や創業後、各段階に合わせた支援を実施することで、労働力の核となる生産年齢人口の県外流出・県外就労の解消並びに将来にわたり市内の産業を持続・発展させていくことを目的とする。地域で起業家を生み、成長した起業家が次の起業家を育成し、またこれらの取り組みに関心がある人口を持続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指すことで、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、創業機運の醸成および産業の活性化を図る。</p>							ふるさと起業家支援事業選定委員報酬	30	報酬	30	110							
							ふるさと起業家支援事業選定委員費用弁償	15	旅費	15	95							
							起業家支援事業委託	21,500	委託料	21,500	22,235							
							[ BONCHIを拠点とする創業支援事業委託 20,000 NARA STAR PROJECTの運営委託 1,500 ]											
							ふるさと起業家支援事業選定事業者への奨励金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500							
事業概要																		
<p>創業支援施設BONCHIは、コワーキングスペースの運営をはじめ、何か始めたいと考える方や創業後間もない方など多様な方が集まり、これからの生き方や働き方について考えを深め、創業の後押しを図る事業を展開する。令和6年度～令和8年度の安定的及び継続的な創業支援を実施するため令和5年度にプロポーザル方式により、委託事業者を決定した。</p> <p>ふるさと起業家支援事業は、選定した起業家が創業後の資金調達や商品PRの機会として、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに挑戦するもので、集まった寄附金は全額挑戦起業家に交付することで支援する。</p> <p>NARA STAR PROJECTは、更なる事業成長を目指す起業家・経営者を対象に、経営者自身の成長を促し、企業の高付加価値化を促進させるプログラムを提供する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>BONCHIを拠点に、働き方や生き方について考えるゲストと参加者の対話型トークイベント「LIFE PICNIC」を実施し、また令和4年度に引き続き県外の方を対象にした奈良に移住し起業する、という働き方のきっかけを提案する「ならわいプロジェクト」を実施した。働き方の選択肢を広げ、関係人口の創出に繋がった。</p> <p>ふるさと起業家支援事業は、令和3年度より実施しており、集まった寄附金は全額挑戦起業家に交付し、新規事業の展開を支援してきた。</p> <p>NARA STAR PROJECTでは、成長を加速させたい経営者6名を第7期生として選定し、経営者の成長を加速させるプログラムを提供した。</p> <p>これらの取り組みを通して、起業家が次の起業家を支援するエコシステムの循環が進んでいる。</p>																		
							事業費計				23,045	23,940						
							財源の内訳											
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							起業家支援事業費寄付金											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							令和4(決算)											
							令和5(予算)											
							令和6(予算案)											
事業費							28,211 23,940 23,045											
財源内訳							12,000 1,500 21,545											
							16,211 23,940 21,545											
							21,545 23,940											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	移住・就業・起業支援経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060 移住・就業・起業支援経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>東京23区に通算5年以上在住、又は東京圏に住み通算5年以上東京23区に通勤する人が、地方に移住し、条件を満たす起業や就業等をする場合に、国・県・市が共同で交付金を支給する。東京圏への過度な一極集中の是正及び地方の中小企業等における人手不足を解消する。</p>							移住支援補助金					27,800	負担金補助及び交付金	27,800	21,200			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 就業に係る移住支援金 26,800</li> <li>〔 起業に係る移住支援金 1,000</li> </ul>											
事業概要							東京23区に居住又は東京圏に居住し通勤している者のうち、本市に移住する者(ただし、条件を満たす起業や企業への就職、テレワーク、関係人口等への該当が必要)を対象とし、交付金を支給する。											
これまでの取組内容							<p>庁内のシティプロモーション部門と連携して、移住促進の取組を産業の観点から移住支援金事業として実施してきた。</p> <p>当初は地域企業への新規就業または起業が要件となっていたが、令和3年度より転職をせずにテレワークなどで働く地方移住者も対象となった。これを受けて、本市においても都市部の職業を継続しながらリモートワークを行う移住者へ支援金を交付している。</p> <p>○支給件数：令和3年度5件、令和4年度5件、令和5年度21件</p>											
												事業費計	27,800	21,200				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金							地方創生推進交付金					20,850	15,900					
事業費							令和4(決算)	4,600	令和5(予算)	21,200	令和6(予算案)	27,800						
財源内訳	特定財源						3,450	15,900	20,850	その他								
	一般財源						1,150	5,300	6,950	一般財源								
												6,950	5,300					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	産学官連携事業経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費	
		中事業	010065	産学官連携事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
産業振興に関する連携協定を結んだ学術機関と連携し、企業誘致、創業支援、市内就労促進及び中小企業振興に繋がる事業を実施することで、働くまちとしての奈良の魅力を発信し、地域産業の振興を図る。		プロポーザル選定委員報酬								60	報酬	60	120	
		外部専門家報償費								60	報償費	60	0	
		プロポーザル選定委員費用弁償								18	旅費	18	36	
		学生向け創業機運醸成事業委託								4,000	委託料	4,000	4,000	
		共同研究・共同開発補助金								2,000	負担金補助及び交付金	2,000	5,000	
事業概要		学生を対象に、奈良の企業、身近な経営者及び他大学の学生との交流により、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、市内就職や起業を働き方のひとつとして考える機会を提供する。 学術機関と市内企業の連携促進によるイノベーションの創出を目指し、共同研究開発や機器利用等を行う市内企業に補助金を交付するとともに、市が窓口になり市内企業と学術機関とのマッチングを行う。												
これまでの取組内容		学生が奈良の企業の新規事業(なりわい)に挑戦する短期集中プログラム「なりわい for students～まちをつくる3日間～」を実施した。本プログラムはアイデアを形にする力を身につけ、自分にも何かができるという実感を持ってもらい、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、起業を働き方のひとつとして考える機会を創出した。また、本プログラム開催に先立ち、奈良で活動する若手経営者のトークセッション、交流会及び募集説明会を兼ねたイベントを実施し、意欲の高い学生が集まった。 令和5年度より産学の共同研究や機器利用に関する補助金制度を創出した。同時に市内企業と学術機関とのマッチングの支援を行い、2件の共同研究の実施に繋がった。												
		事業費計									6,138	9,156		
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)										
事業費		0		9,156		6,138								
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0		9,156		6,138						6,138 9,156		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	伝統産業振興経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
								中事業	010010	伝統産業振興経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良の歴史と伝統ある多くの工芸品の技術の研鑽、後継者育成及び伝統的な工芸品の認知度向上により、伝統的工芸品産業の振興を図ることを目的とする。		伝統的工芸品産業振興協会負担金										50	負担金補助及び交付金	50	50			
事業概要		伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、伝統的工芸品の認知度向上を目的に一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出する。																
これまでの取組内容		伝統的工芸品産業の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出している。																
												事業費計	50	50				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
												50	50					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		10,050	50	50														
財源内訳	特定財源	10,000																
	一般財源	50	50	50														
												50	50					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																	
小事業	なら工芸館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費																													
中事業	010025	なら工芸館運営管理経費																																								
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																														
<p>奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設として、なら工芸館では奈良町の一角において、工芸品の展示、制作体験や教室を開き、多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供している。また、後継者の育成に取り組むとともに、工芸作家が中心となって行う工芸フェスティバルを通じて、工芸作家同士、工芸作家と使い手との交流機会を創出することなどにより、伝統工芸の活性化を図る。</p>							施設修繕料	400	修繕料	400	2,000																															
							委託料		委託料	43,634	43,469																															
							なら工芸館指定管理料 建物等定期点検業務委託	43,469 165																																		
							電気窯	1,500	備品購入費	1,500	0																															
事業概要																																										
<p>令和5年度より、小学館集英社プロダクション共同事業体に指定管理者として管理運営を委託している。来場者数の増加や工芸品の販売力向上を図るとともに、若手工芸作家の販路開拓や実演等によるPR支援をより一層充実させるよう取り組んでいく。</p> <p>電気窯は現在故障により運用を停止し、体験メニューのラインナップに影響を及ぼしているため新規購入し設備強化を図る。</p>																																										
これまでの取組内容																																										
<p>【実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(R1)</th> <th>(R2)</th> <th>(R3)</th> <th>(R4)</th> <th>(R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○入館者数</td> <td>43,664人</td> <td>20,275人</td> <td>26,076人</td> <td>33,843人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>○使用料収入</td> <td>365,800円</td> <td>88,300円</td> <td>156,250円</td> <td>382,900円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>○工芸教室</td> <td>195人</td> <td>137人</td> <td>175人</td> <td>309人</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>○工芸フェスティバル</td> <td>6,417人</td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td>2,623人</td> <td>3,098人</td> </tr> </tbody> </table>								(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	○入館者数	43,664人	20,275人	26,076人	33,843人	—	○使用料収入	365,800円	88,300円	156,250円	382,900円	—	○工芸教室	195人	137人	175人	309人	—	○工芸フェスティバル	6,417人	中止	中止	2,623人	3,098人						
	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)																																					
○入館者数	43,664人	20,275人	26,076人	33,843人	—																																					
○使用料収入	365,800円	88,300円	156,250円	382,900円	—																																					
○工芸教室	195人	137人	175人	309人	—																																					
○工芸フェスティバル	6,417人	中止	中止	2,623人	3,098人																																					
							事業費計			45,534	45,469																															
財源内訳							財源の内訳																																			
国庫支出金																																										
県支出金																																										
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)																																
事業費							48,168			45,469																																
令和4(決算)							419			444																																
令和4(決算)							47,749			45,025																																
特定財源							419			444																																
一般財源							47,749			45,025																																
地方債																																										
その他							なら工芸館施設・備品使用料			444																																
一般財源										45,090																																
										45,025																																



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良工芸後継者育成経費						会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
							中事業	010030	奈良工芸後継者育成経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>本市の伝統工芸は、ライフスタイルの変化による需要の減少などに伴い、後継者不足が深刻化している。そこで、工芸作家を志す者や伝統工芸に関心を持つ学生等の発掘から研修期間中の支援、作家として独立した後の経営力強化等を通じて、後継者の確保や経営者としての作家の育成支援を継続的に実施する必要がある。</p>							旅費				48	旅費	48	12				
							後継候補者発掘事業委託				3,351	委託料	6,301	7,000				
							若手工芸作家経営力強化事業委託				2,950							
							奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金(第6期)				3,060	負担金補助及び交付金	8,580	6,120				
奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金(第7期)				5,520														
事業概要																		
<p>後継者発掘事業として、工芸作家を志す者や伝統工芸に関心を持つ学生等が奈良工芸や工芸作家と交流するための事業を展開する。</p> <p>若手工芸作家経営力強化事業として、なら工藝館の指定管理者と連携し、奈良伝統工芸後継者育成研修生に対して経営知識を習得するための機会を提供し、将来事業者として自立することを見据えた支援を実施する。</p> <p>奈良伝統工芸後継者育成研修事業として、研修期間中、技術の研鑽や独立の下地作りに専念してもらえよう、5組の工房主及び研修生に対し、奨励金の給付を行う。奨励金の金額は、研修生150千円、工房主30千円。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>【後継候補者発掘事業】奈良伝統工芸に関する広報物を作成するとともに、工芸系の大学等への広報、若手工芸作家にも参画いただき説明会の実施などを行った結果、伝統工芸後継者育成研修2人の枠に対し、6人の応募があった。</p> <p>【若手工芸作家経営力強化事業】令和4年度より、①若手工芸作家に対する経営力強化のための伴走支援②各分野での有識者による工芸の販売や広報に関する公開セミナーを実施した。</p> <p>①については、令和4年度と令和5年度で合計6名の若手工芸作家を支援した。</p> <p>②について、令和5年度までに合計5回のセミナーを実施し、236人が参加した。</p> <p>【奈良伝統工芸後継者育成研修】</p> <p>○修了生 14人</p> <p>○研修生(6期) 3人</p>							報酬					60						
							事業費計				14,929	13,192						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
特定財源							その他				心のふるさと応援基金繰入金	2,180						
一般財源							一般財源					12,749	13,192					
事業費		令和4(決算)	4,080	令和5(予算)	13,192	令和6(予算案)	14,929											
財源内訳		特定財源				2,180												
		一般財源	4,080	13,192	12,749													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	中小企業資金融資経費						会計	01 一般会計	款	40 商工費	項	10 商工費	目	25 金融対策費
							中事業	010010	中小企業資金融資経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>原材料価格の高騰や社会情勢の影響等により、厳しい業況が続く中、経営改善や事業の再構築等、事業継続に意欲的な中小企業者に対して、事業運営や設備投資に必要な資金の融資の斡旋を安定して行うための制度を運用することにより、資金調達の負担軽減を図り、中小企業者の健全なる発展を促す。また、国・県の融資制度と合わせて、中小企業者にとって様々な融資の選択肢を提供することで、円滑な資金調達や事業拡大に繋げることを目的とする。</p>							事務用消耗品	30	消耗品費	30	30			
							中小企業融資保証料負担金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000			
							中小企業資金融資預託金	529,000	貸付金	529,000	449,000			
							中小企業融資に伴う損失補償金	3,000	補償補填及び賠償金	3,000	3,500			
事業概要										事業費計	552,030	472,530		
<p>市内に居住（法人にあっては主たる事業所が所在）、市内に事業所を有する、もしくは市内で事業を行う具体的計画を有する中小企業者等に対して、信用保証協会の保証付きで、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運用する。</p>							財源内訳			財源の内容				
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成30年度 融資利用実績 1,315,670千円 (326件)                      令和元年度 融資利用実績 1,241,270千円 (256件)                      令和2年度 融資利用実績 201,560千円 (52件)                      令和3年度 融資利用実績 545,600千円 (151件)                      令和4年度 融資利用実績 737,600千円 (176件)                      ※令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症経済対策として、国が実質無利子無担保融資を導入したことにより利用者が減少した。</p>							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他			中小企業資金融資預託金戻入金、中小企業資金融資損失補償戻入金				
							一般財源							
令和4(決算)							令和5(予算)							
令和6(予算案)														
事業費							297,538 472,530 552,030							
特定財源							290,519 452,500 532,000							
一般財源							7,019 20,030 20,030							
財源内訳							20,030 20,030							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	消費生活相談経費						会計	01 一般会計	款	40 商工費	項	10 商工費	目	30 消費生活対策費
							中事業	010010	消費生活相談経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>消費生活相談窓口は、市民に身近な存在として、製品不良や悪質商法等の情報が寄せられたときは、早急な情報共有によって、消費者被害の拡大を防止し、助言やあせせん等の手法を用いて、被害の回復に努めることにより、市民の健全な消費生活の保護を目指す。また、成年年齢引下げ等、社会的関心も高まっており、誰もが被害者となり得る社会情勢の中、相談窓口は今や欠かせない存在となっている。</p> <p>【消費相談窓口】 消費生活についての苦情や相談を受け、資格を持った専門相談員が相談者と事業者の間に立ち、消費者被害の回復に努める。また、市民に身近な消費生活センターとして、質の高い相談を行っていきけるよう、体制を維持する。 ○窓口開設時間 月～金 9時～16時(但し、祝日、年末年始は休み) ○相談員5人(窓口配置相談員2～3人) 【研修への参加】 消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。 【消費生活相談助言業務委託】 相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な内容について弁護士に助言・指導を受ける。</p> <p>これまでの取組内容 【相談実績】 令和4年度は社会状況の変化により、複雑化した相談内容が目立ち、インターネット関連、通信販売等を中心に、2,064件の多種多様な相談が寄せられた。</p> <p>平成30年度 2,454件 令和元年度 2,260件 令和2年度 2,196件 令和3年度 1,841件 令和4年度 2,064件</p>							消費生活相談員報酬(5人)	10,029	報酬	10,029	9,837			
							勤勉・期末手当	3,754	職員手当等	3,754	1,968			
							社会保険料等	1,688	共済費	1,688	1,661			
							建築相談アドバイザー(年間)	30	報償費	30	30			
							旅費(交通費)	1,451	旅費	1,451	1,711			
							国民生活センター研修旅費	522						
							連絡会議旅費等	29						
							消費生活相談員費用弁償	900						
							事務用消耗品	27	消耗品費	27	60			
							タブレット端末保守・レンタル・回線使用料等	110	通信運搬費	110	110			
消費生活相談助言委託	352	委託料	352	528										
デジタルフルカラー複合機購入費	500	備品購入費	500	0										
消費生活相談員研修受講料(10回)	126	負担金補助及び交付金	173	226										
子ども・子育て拠出金	47													
											事業費計	18,114	16,131	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金							市町村消費者行政活性化事業交付金					5,476	3,620	
事業費												15,243	16,131	18,114
財源内訳	特定財源	3,234	3,620	5,476	その他									
	一般財源	12,009	12,511	12,638	一般財源					12,638	12,511			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	消費者啓発対策経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
		中事業	010015	消費者啓発対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>近年、高齢者を狙った悪質商法の多様化や、インターネット・SNSを活用した多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも複雑化している。また、成人年齢引き下げによる新成人の消費トラブルによる相談件数も増加しており、啓発の必要性がより高まっている。</p> <p>こうした状況を打開するため、都度変化する特殊詐欺の発生状況などを反映した消費者啓発を続けることで、消費者自身が適切に判断し消費トラブルを防ぎ、「自立した消費者」となるような社会の実現を目指す。</p>		定期刊行物等購読料	21	消耗品費	21	219							
		パンフレット等印刷	33	印刷製本費	33	0							
事業概要		<p>消費者被害を未然に防止するため、地域包括センター等と連携し、消費者啓発に関する情報共有や周知体制の構築を進める。</p> <p>啓発パンフレットや啓発物品の配布、学生向けの授業の実施及びSNSによる特殊詐欺等の防止に向けた啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止に努める。</p>											
これまでの取組内容		<p>市内小学校や高校への消費生活に関する出前授業を行い、2校10クラスに対して学生のステージに合わせた消費者啓発を行った。また、SNSでの継続的な広報、地域包括センターとの情報共有や啓発に係る連携等を通じ、増加傾向にある若年者や高齢者の消費者被害の防止に向けた消費者啓発を実施した。</p>											
										事業費計	54	219	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		131	219	54	地方債								
財源内訳					その他								
特定財源					一般財源								
一般財源		131	219	54									
										54	219		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 産業政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	計量検査事務経費	会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
		中事業	010030	計量検査事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。		計量行政新人教習参加旅費	9	旅費	12	12							
		関西地区会議(高槻市)	3										
		事務用消耗品	11	消耗品費	11	46							
		定期検査合格シール等印刷費	66	印刷製本費	66	107							
		定期検査案内通知用はがき郵便料	13	通信運搬費	13	26							
		流通商品試買調査委託	100	委託料	100	100							
		校正用質量比較器	400	備品購入費	400	0							
		全国特定市計量行政協議会運営負担金	18	負担金補助及び交付金	48	48							
		奈良県計量協会負担金	30										
				事業費計		650	339						
これまでの取組内容		【検査実績】 平成30年度 192台(旧月ヶ瀬・都祁村地域) 令和元年度 634台(旧奈良市) 令和2年度 200台(旧月ヶ瀬・都祁村地域) 令和3年度 622台(旧奈良市) 令和4年度 160台(旧月ヶ瀬・都祁村地域)											
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		241		339		650		その他					
財源内訳	特定財源	167		339		212		特定計量器定期検査手数料			212	339	
	一般財源	74		0		438		一般財源			438	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 産業政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	商工施設整備事業						会計	01 一般会計	款	40 商工費	項	10 商工費	目	35 商工施設整備事業費
							中事業	010010 商工施設整備事業						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>なら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設として多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供している。来館者数の増加や工芸品の販売力向上を図るためにも、施設を適正に管理する必要がある。</p> <p>創業支援施設BONCHIは平成3年に設置され、30年余りが経過している。平成24年度及び令和元年度にリニューアルしているが、建物の大きな修繕は行われておらず、経年劣化により雨漏り等が発生しており、安心して利用できる環境を整える必要がある。また、BONCHIの取組は、創業機運醸成事業や創業後間もない起業家を対象にした創業支援事業を行っており、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示している。新しい暮らし方・働き方が浸透している中、新たにシェアオフィスを設置することで都市部の企業・クリエイターなどに対して奈良市への進出の後押しとすることに加え、コワーキングスペースの拡充によるコミュニティの充実などの機能強化を図る。</p>							なら工藝館アスベスト調査	140	手数料	740	0			
							BONCHIアスベスト調査	600						
							BONCHI機能強化事業委託 〔3階〕シェアオフィスの設置 〔2階〕コワーキングスペースの拡充	43,000	委託料	43,000	0			
							なら工藝館高圧受変電設備改修工事 BONCHI 〔屋上防水改修 10,000 屋上筒屋防水改修 1,500 西側3階屋上屋根防水改修 2,500	1,860 14,000	工事請負費	15,860	3,000			
事業概要											事業費計	59,600	3,000	
<p>なら工藝館では、自家用電気工作物の部品や配線等の耐久年数が経過しており、通電不可や出火等に繋がる恐れがあるため、PAS（高圧気中開閉器）を修繕する。</p> <p>BONCHIは創業支援施設として令和元年度にオープンした。年々コワーキング会員数、イベントの参加者等も増えてきており、当施設の需要は大きく、会員や利用者が安心して利用できる環境を整えるためにも、雨漏りが生じている各箇所について修繕を行う。また、昨今コワーキング会員からの要望が多い個室や防音への対応、BONCHIへの法人登記の増加及び近年のシェアオフィスへの需要の高まりを受け、3階はシェアオフィスを含めたフロアの機能強化、2階はコワーキングスペースの拡充、空調の増設など環境の改善を図り、さらなる利用者の幅を広げる。多様な人材をより受け入れることで、会員交流がさらに活発になり、事業の創出・事業展開・創業機運の醸成にも繋げていく。</p>							財源内訳				財源の内訳			
<p>これまでの取組内容</p> <p>なら工藝館は、令和3年度にアフターコロナを見据えた施設の機能強化を図っている他、定期点検により整備の必要性を確認することで、多くの市民や観光客に安心して来館してもらえるよう取り組みを進めている。</p> <p>BONCHIは、コワーキングスペース、オープンフロア、会議室及びカフェなど様々な機能を持つ創業支援施設BONCHIとして令和元年度に1階・2階の機能整備を行いリニューアルした。その後、新型コロナウイルス感染症をきっかけに働き方・暮らし方が見直されたことを受け、令和2～3年に4階のリノベーション、令和4年に2階に防音ブースの設置を行う等機能面の充実とともに、会員同士の交流促進等運営面でのサポートの充実により会員数は増加傾向にある。</p> <p>【実績】 令和2年 令和3年 令和4年 令和5年（12月現在）                      コワーキング会員数 50人 69人 71人 86人                      住所利用数 15件 29件 35件 43件                      法人登記数 10件 18件 24件 26件</p>							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債				59,600			
							その他							
							一般財源				0			
事業費							令和4（決算）				令和5（予算）			
							0				3,000			
							59,600				0			
財源内訳							特定財源				59,600			
							0				3,000			
							0				3,000			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域おこし協力隊経費（元気なら農業活性化プロジェクト）						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010065 地域おこし協力隊経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
令和4年度から田原地区で実施している「元気なら農業活性化プロジェクト」において、高収益作物の試験栽培や農業アカデミー等に従事し、且つ、耕作放棄地の増加や担い手不足など、地域農業の課題解決に携わる人材を確保するため、地域おこし協力隊を募集する。 なお、市事業としての同プロジェクトは令和6年度で終了するが、協力隊員はその後のプロジェクト自立化に向けての取組にも参画するものとする。							地域おこし協力隊業務委託				9,600	委託料	9,600					
							4,800,000円×2人 〔 人件費相当額 2,800,000円／人 活動費相当額 2,000,000円／人											
事業概要																		
委託型として地域おこし協力隊を募集する。協力隊員として委嘱した者と業務委託契約を締結し、元気なら農業活性化プロジェクトへの従事及び地域農業の振興のために活動していただく。																		
これまでの取組内容																		
【元気なら農業活性化プロジェクトの取組】 令和4年10月、令和6年度までの3カ年のデジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）交付対象事業として事業を開始し、耕作放棄地でのキウイ試験栽培や特産品開発等に着手した。令和5年度はこれらの業務に加え、新規就農者確保及び関係人口創出のためのイベント実施や、農作業へのIT技術導入に向けて取組を進めた。																		
											事業費計	9,600	0					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					9,600	0					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		0	0	9,600														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	9,600														

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	農業事務経費						会計 01 一般会計	款 35 農林水産業費	項 10 農林費	目 15 農業総務費				
							中事業 010010 農業事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
農政の推進を図るための各種協議会団体の負担金及び農業事務維持のための経費  各種協議会団体の負担金及び農政事務維持の経費。例えば、国営事業により整備された地域の振興のための受益面積、開発面積割、人口割などが勘案された大和高原農用地利用増進協議会に対する負担金や、土地改良事業を行う者の協同組織として事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同利益を増進するための奈良県土地改良事業団体連合会負担金などがある。							市外旅費	11	旅費	11	11			
							消耗品(被服費等)	243	消耗品費	243	236			
							道路賠償責任保険	10	保険料	10	10			
							大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	4,850	4,885			
							奈良県土地改良事業団体連合会負担金	458						
							北部地域農業推進協議会負担金	217						
							大和平野土地改良区負担金	125						
							布目湖釣り大会負担金	100						
							奈良地区営農連絡協議会負担金	85						
							奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	30						
							奈良県畜産会負担金	55						
							奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	20						
							奈良県国際農業者交流協会負担金	20						
							ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4						
							ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金	7						
奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金	12													
							事業費計		5,114	5,142				
これまでの取組内容							農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行った。							
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		5,100	5,142	5,114										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	5,100	5,142	5,114					5,114	5,142				



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ふれあい交流ファーム事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	010040 交流体験事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
都市住民が農村地域で農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行う。都市と農村のふれあい交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。							ふれあい交流ファーム体験事業委託				960	委託料	960	960				
											事業費計		960	960				
事業概要							都市住民と農村住民の交流と、市民の農業に対する関心を高めるための事業として、農園の管理及び耕作指導等を地元営農組織に委託することで、ふれあい交流ファーム(市民農園)を運営する。											
これまでの取組内容							阪原及び田原で実施しているふれあい交流ファーム事業では、年平均で9割近くの区画が契約済みであり、農村地域を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、地元営農組織による耕作指導等を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になっている。											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費							960		960		960		地方債					
財源内訳	特定財源						207		420		420		その他	ふれあい交流ファーム利用料	420	420		
	一般財源						753		540		540		一般財源		540	540		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市民農園事業経費（市民農園開設補助事業）						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	010040	交流体験事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
<p>生産緑地等の都市農地では、農村地域と同様、所有者の高齢化等により営農困難となるケースが発生し、農地の保全が課題となっている。平成27年に成立した都市農業振興基本法において、国・地方公共団体は都市農業振興に係る施策を講じるものと定められているが、都市農地の多くは農地中間管理事業の対象から外れており、担い手への集積・集約を行うことが難しい。そのため、所有者自身が耕作せずとも農地の活用と保全を図ることができる市民農園の開設が必要である。</p> <p>また、市街地において農作業を体験できる環境が身近に創出されるため、市民の農業への理解促進に繋がることも期待できる。</p>							市民農園開設補助金					3,000	負担金補助及び交付金	3,000				
							300,000円（上限）×10人 ※補助率1/2											
事業概要																		
生産緑地において新たに市民農園を開設する者（生産緑地所有者等）に対し、開設に係る費用の一部を補助する。																		
これまでの取組内容																		
【都市農地における市民農園開設に向けた取組】																		
○令和4年度 市内の生産緑地所有者向けに市民農園開設に係るアンケート調査																		
○令和5年度 近隣中核市に対し開設補助金について照会																		
												事業費計	3,000	0				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）					令和6（予算案）						
事業費							0					0						
0							0					3,000						
財源内訳							特定財源					その他						
一般財源							0					0						
0							0					3,000						
							地方債											
							一般財源					3,000						
												0						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	農政課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	環境保全型農業推進経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費	
		中事業	010041 環境保全型農業推進経費											
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算	
農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援し、自然循環機能を維持・増進することが必要である。		事務用消耗品									6	消耗品費	6	0
		切手代									5	通信運搬費	5	0
		環境保全型農業直接支払交付金									2,378	負担金補助及び交付金	2,378	2,261
		有機農業 取組面積 1,532 a 交付単価 14,000円/10a												
事業概要		堆肥の施用 取組面積 528 a 交付単価 4,400円/10a												
これまでの取組内容		販売目的として生産を行う農業者団体の、化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組や有機農業の取組等に対して、国1/2、県1/4、市1/4の負担割合により交付金を交付する。												
		本市で有機農業などの環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、交付金を交付した。												
											事業費計	2,389	2,261	
		財源の内訳									財源の内容			
											国庫支出金			
											県支出金			
											環境保全型農業直接支払交付金			
		令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)						
事業費		2,045			2,261			2,389						
財源内訳		特定財源			1,534			1,695			1,793			
		一般財源			511			566			596			
											地方債			
											その他			
											一般財源			
											596	566		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	食育・地産地消推進計画事務経費						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	20 農業振興費
							中事業	010045	食育・地産地消推進計画事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組がなされている。また、平成23年には、農林漁業の振興等を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(6次産業化・地産地消法)が制定された。</p> <p>本市では、食育と地産地消を一体的に進めるため「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を令和3年度に策定。同計画に基づき各種事業を実施するにあたり、その内容を審議するための市の附属機関として、食育・地産地消推進会議を設置する。</p>							食育・地産地消推進会議委員報酬	90	報酬	90	90			
							食育・地産地消推進会議委員費用弁償	7	旅費	7	6			
							郵便料(切手代)	4	通信運搬費	4	3			
							奈良市食育ネット運営補助金	60	負担金補助及び交付金	60	0			
事業概要														
<p>奈良市食と農の未来づくり推進計画の進捗を審議するための食育・地産地消推進会議を開催する。</p> <p>また、第3次奈良市食育推進計画に基づき設置された「奈良市食育ネット」の自立化に伴い事務局機能を令和6年度から庁外に移管し、食育ネット運営補助金を交付する。</p>														
これまでの取組内容														
<p>令和4年3月に、従来の食育推進計画と地産地消基本計画及び地産地消促進計画を統合し、奈良市食と農の未来づくり推進計画を策定した。計画に基づき実施される各種事業の進捗について、奈良市食育・地産地消推進会議で審議を行っている。</p> <p>また、食育フェスタを開催し、市民に対し食育をPRした。</p>										報償費	16			
										消耗品費	66			
										保険料	2			
										事業費計	161	183		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							地方債							
326							183				161			
財源内訳							その他							
特定財源														
一般財源							一般財源							
326							183				161		183	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	営農指導・後継者育成推進経費						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	20 農業振興費
							中事業	010046	営農指導・後継者育成推進経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体および若手農業者団体を支援する。														
							月ヶ瀬茶業振興協議会運営補助金 400 JAならけん奈良地区農業生産部会育成補助金 300 奈良県農業共済組合事業補助金 1,885 奈良茶生産青年協議会育成補助金 50 月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金 70 奈良市4Hクラブ育成補助金 250				負担金補助及び交付金	2,955	3,255	
事業概要														
月ヶ瀬茶業振興協議会、JAならけん奈良地区農業生産部会、奈良県農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会、奈良市4Hクラブに対し育成・事業補助金を交付する。														
これまでの取組内容														
本市の基幹作物である茶の生産者団体や若手農業者団体に対し、団体運営に係る費用の一部を補助したほか、農業共済事業に係る費用について補助金を交付した。														
											事業費計	2,955	3,255	
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											2,955	3,255		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		3,205	3,255	2,955										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,205	3,255	2,955							2,955	3,255		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	経営所得安定対策推進事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する。							会計年度任用職員報酬					2,255	報酬	2,255	2,145			
							会計年度任用職員費用弁償					110	旅費	110	203			
							事務用消耗品					72	消耗品費	72	72			
							営農計画書					304	印刷製本費	304	200			
							郵便料					1,300	通信運搬費	1,300	1,000			
							事務機器借上料					221	使用料及び賃借料	221	221			
事業概要												事業費計	4,262	3,841				
担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金事業、農業者の抛出を前提とした農業経営のセーフティネット対策、戦略作物の本作化を進め水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金事業など、農業者の経営の安定を図る事業を実施するための事務経費																		
これまでの取組内容																		
経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							経営所得安定対策推進事業費補助金					2,520	2,841					
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
							3,435	3,841	4,262									
財源内訳																		
特定財源							2,477	2,841	2,520									
一般財源							958	1,000	1,742									
												1,742	1,000					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	特産団地育成経費						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	20 農業振興費
							中事業	025015 特産団地育成経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、特産品である苺、梅の生産を支援する。							苺生産振興事業補助金			800	負担金補助及び交付金	920	1,120	
							梅の郷づくり補助金			120				
事業概要														
<p>苺の健全優良な親苗（古都華等）の計画的確保と増殖を推進するとともに、親苗の更新により苺栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。</p> <p>月ヶ瀬地域において梅を植栽することで名勝月ヶ瀬梅林の発展と、梅の生産による果樹農業の振興を図る。</p>														
これまでの取組内容														
<p>苺の親苗の増殖及び月ヶ瀬における梅の植栽に対し、補助金を交付した。</p> <p>なお、野菜等の試験栽培に対する「特産物産地化作物試験栽培事業補助金」に関しては、補助対象団体の解散に伴い令和5年度8月に廃止した。</p>														
										事業費計	920	1,120		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							1,120			1,120				
地方債							920							
財源内訳							特定財源							
一般財源							1,120			1,120				
その他														
一般財源							920			1,120				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	茶振興事業推進経費							会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
								中事業	025040		茶振興事業推進経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
本市の茶は県内生産量の約7割を占めるリーディング品目であり、高原の冷涼な気候を生かして生産している。 茶業の継続的発展のための補助事業と、茶業の活性化に資する交流や情報収集を行う。							市外旅費				21	旅費	21	35					
							茶苗木補助金				600	負担金補助及び交付金	600	600					
事業概要																			
茶業の継続的発展のため茶樹の更新等を図り、茶生産者や茶業団体に対し茶苗木購入費用の1/2以内で補助金を交付する。 また、茶業振興行事である全国お茶まつりに参加し、他市町村との交流により茶業の活性化に向けた情報収集を行う。																			
これまでの取組内容																			
茶生産者や茶業団体に対し補助金を交付した。																			
											事業費計	621	635						
財源内訳							財源の内容												
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源					621	635						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)															
事業費		602	635	621															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	602	635	621															



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良の食プロジェクト事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	025050 奈良の食プロジェクト事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市産農産物の地産地消、ブランド化、販路拡大を推進し、付加価値向上や消費額の増加を図ることにより、産地振興及び農業所得向上につなげることを目的とする。							市外旅費		121	旅費	121	123						
							事務用消耗品		85	消耗品費	85	100						
							地産地消パンフレット増刷		110	印刷製本費	110	132						
							通信運搬費		21	通信運搬費	21	23						
							農産物販路拡大業務委託 元気なら農業活性化プロジェクト業務委託		3,800 51,000	委託料	54,800	58,000						
事業概要											報償費		30					
市産農産物の販路拡大を支援する「なら農業応援塾」を開催するほか、高収益作物の試験栽培及びブランド化等を図る「元気なら農業活性化プロジェクト」を実施する。また、マルシェ出展や地産地消パンフレットの作成により、農産物の流通を促進する。											事業費計	55,137	58,408					
これまでの取組内容											財源の内訳							
令和4年度から「なら農業応援塾」及び「元気なら農業活性化プロジェクト」を開始し、市産農産物の流通とブランド化を促進した。また、首都圏におけるマルシェに出展し、県外における市産農産物の認知度向上を図った。 このほか、地産地消を推進する取組として、市産農産物の食べ方を紹介するパンフレット「おいしい奈良の10の食べ方」を令和4年度に作成し、市内各所で配布した。 なお、平成28年度から市が主催してきた大和茶授業に関しては、令和5年度から日本茶インストラクター協会奈良支部の自主事業となった。							国庫支出金		デジタル田園都市国家構想交付金		25,500	27,000						
							県支出金											
							地方債											
							財源内訳		財源の内訳									
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			特定財源		22,880	27,000	25,500							
		41,908	58,408	55,137			一般財源		19,028	31,408	29,637	31,408						
財源内訳							その他											
							一般財源											

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	奈良の食プロジェクト事業経費（地産地消プロモーション事業）						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	025050	奈良の食プロジェクト事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
<p>農業所得向上、産地振興、環境負荷低減など、経済・環境面で好循環をもたらす地産地消の推進は本市として欠かせない農業施策だが、大和野菜等の市産農産物について市民の認知度は低く、購入行動に繋がりがづらいことから生産・販売が伴わず、地産地消実践の下地となる市産農産物の流通が活性化できていない現状である。地産地消実践の第一歩となる認知度向上のためには、肉食における食材購入の選択肢として認識してもらうことが不可欠であり、市民向けに市産農産物の「魅力」「食べ方」「購入場所」等について分かりやすく情報提供するため、プロモーションを行う。また、これにより市産農産物の需要を喚起することで、生産拡大と販売促進に繋げていく。</p>							プロポーザル審査委員報酬（3人×2回）				60	報酬	60					
							プロポーザル審査委員費用弁償				6	旅費	6					
							地産地消プロモーション業務委託				5,000	委託料	5,000					
事業概要											事業費計	5,066	0					
これまでの取組内容											財源内訳	財 源 の 内 容						
<p>【地産地消の推進に向けた取組】                      ○令和3年度 「奈良市食と農の未来づくり推進計画」策定                      ○令和4年度 パンフレット「おいしい奈良の10の食べ方」発行                      ○令和5年度 「奈良の食・地産地消に関する調査」実施</p>											国庫支出金							
											県支出金							
											地方債							
							令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	財源内訳								
事業費							0	0	5,066	特定財源								
							0	0	5,066	一般財源								
										その他								
										一般財源	5,066	0						

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	大和平野土地改良経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
		中事業	030010		大和平野土地改良経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付する。</p> <p>○大和平野土地改良区は土地改良法に基づき設立                      設立当初は吉野川分水の事業促進を図るため組合員の代表機関として基幹水路の早期完成並びに必要な経費の徴収等をその主な業務としていたが、現在は完成した水路の維持管理及び円滑な水の配分並びに組合員から必要な経費の徴収等が主な業務であり、持続的な適正運営が必要である。</p> <p>○大和平野土地改良区の管轄                      9市10町1村(奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、明日香村)</p>							大和平野土地改良事業補助金		600	負担金補助及び交付金	600	600	
											事業費計		600
事業概要							<p>夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり5,200円の賦課金を支払っているが、その負担軽減のため、大和平野土地改良区のうち奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し一部助成金を交付する。</p>						
これまでの取組内容							<p>吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付した。</p>						
							財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金						
							県支出金						
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		
事業費							600		600		600		
							地方債						
財源内訳							特定財源		4		4		
							一般財源		596		596		
							その他		国営かんがい排水施設使用料収入分配金		4		
							一般財源				596		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	鳥獣対策経費							会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
								中事業	035010	鳥獣対策経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算					
イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は多く、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。							消耗品(小型有害獣用捕獲器)					116	消耗品費	116	116				
							有害鳥獣駆除事業等補助金					8,050	負担金補助及び交付金	26,866	25,280				
							[ 有害鳥獣駆除事業補助金 4,700 [ 有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金 3,350												
							鹿害防止対策事業補助金					10,000							
							[ 鹿害阻止農家組合 300 [ 鹿害防止柵設置 9,700												
							奈良市鹿害対策協議会負担金					170							
							有害獣防除施設設置事業補助金					7,000							
							鳥獣被害防止対策事業交付金					800							
							狩猟免許取得助成事業補助金					258							
							森林植生保全事業補助金(メスジカの捕獲駆除)					588							
事業概要							農産物に被害を与えるイノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣の駆除・防除及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また、農林業者が自ら行う防除施設の設置補助やアライグマ用捕獲器の購入を行う。 奈良県ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画の対象区域外である都祁・月ヶ瀬地域に生息するニホンジカからの農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ(メス)の捕獲駆除を実施する者に対し、捕獲駆除補助金を交付する。												
これまでの取組内容							有害鳥獣駆除・防除事業を継続して実施し、奈良県猟友会各支部等に対し補助金を交付した。また、自ら防除施設の設置等を行う農林業者に対し経費の一部を補助するなど、被害抑制につながる事業を実施した。												
												事業費計	26,982	25,396					
財源内訳							財 源 の 内 容												
国庫支出金																			
県支出金							有害鳥獣駆除事業費補助金、森林植生保全事業補助金					646	646						
事業費							令和4(決算)	21,976	令和5(予算)	25,396	令和6(予算案)	26,982	地方債						
財源内訳	特定財源	831	646	649	その他	鳥獣飼養許可手数料			3	0									
	一般財源	21,145	24,750	26,333	一般財源			26,333	24,750										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	畜産対策経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
		中事業	040010		畜産対策経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>本市の養鶏事業者によって組織される奈良市養鶏組合が実施する鶏疾病予防対策に対し補助金を交付し、養鶏事業者にとって大きな脅威である鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鶏疾病を未然に防止する。</p>		鶏疾病予防対策補助金								450	負担金補助及び交付金	450	450
事業概要		<p>養鶏事業者が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の進入防止資材の購入に対して補助金を交付する。</p>											
これまでの取組内容		<p>鶏疾病に対する予防対策に係る資材の購入費用に対して、補助金を交付した。</p>											
										事業費計	450	450	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		450	450	450									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	450	450	450									
											450	450	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	農村地域整備開発促進経費						会計 01 一般会計	款 35 農林水産業費	項 10 農林費	目 20 農業振興費				
							中事業 045010 農村地域整備開発促進経費							
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行うとともに、農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。							事務用消耗品	26	消耗品費	26	25			
							資料印刷費	20	印刷製本費	20	31			
							通信運搬費(切手・はがき)	252	通信運搬費	252	192			
							利用権設定資料送付用切手 37 認定農業者審査関連書類送付用 104 農業振興地域整備計画変更通知用切手 2 水利組合資料送付用切手 109							
							農業経営基盤強化資金等利子補給金	89	負担金補助及び交付金	249	304			
							農業農村活性化事業補助金	160						
							事業概要		農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。		農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減するための支援を行う。			
							これまでの取組内容		農業経営基盤強化促進法に基づく、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と、農業資金(スーパーL資金)借入者に対して金利負担を軽減するために補助金を交付した。					
											事業費計	547	552	
							財源内訳							財源の内容
国庫支出金														
県支出金							農業経営基盤強化利子助成金				44	71		
事業費		令和4(決算)	397	令和5(予算)	552	令和6(予算案)	547	地方債						
財源内訳	特定財源	100	74	47	47	その他	証明手数料	3 3						
	一般財源	297	478	500	500	一般財源	500 478							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	人・農地問題解決推進経費						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	20 農業振興費
							中事業	045015 人・農地問題解決推進経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>○農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策事業                      農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や資金面について親元就農も含め支援する。                      ○機構集積協力金、集落営農活性化プロジェクト促進事業、農地利用効率化等支援事業                      地域の農業を担う人材を幅広く確保・育成するための課題を解決するため、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域における中心となる担い手に対して支援する。                      ○就農促進ツアー                      新規就農者を確保・支援し担い手の育成を図るため、奈良市での就農に興味を持つ市内外の者を対象に、圃場訪問と先輩農家との交流を行う就農促進ツアーを実施する。</p> <p><b>事業概要</b>                      青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者育成総合対策事業等により支援する。また、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援する他、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約に対し、協力金を交付する。                      さらに、市内外の就農希望者を対象に、市内農業者の元を訪れる「就農促進ツアー」を実施し、農業に従事する人材の確保を図る。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      地域の農業・農地の問題解決のため「地域計画」の策定を進めている。同計画の作成に着手している地域に関しては、地域の中心的担い手となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行ったほか、地域の取組として行う農地中間管理機構を介した農地の集積を支援した。                      また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し農業次世代人材投資資金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。                      令和4年度からは「就農促進ツアー」を開始。就農希望者に、先輩農業者の生の声を聞く機会を提供することで、就農意欲の喚起につなげた。</p>							就農ツアー受入農業者謝礼	60	報償費	60	60			
							事務用消耗品	71	消耗品費	74	76			
							行事用消耗品	3						
							切手代	67	通信運搬費	67	57			
							広告料	100	広告料	100	100			
							自動車借上料	108	使用料及び賃借料	108	108			
							農業次世代人材投資資金	2,850	負担金補助及び交付金	90,980	64,746			
							新規就農者育成総合対策事業 うち経営開始資金(令和4~)	3,000						
							新規就農者育成総合対策事業 うち経営発展支援金(令和4~)	75,000						
							機構集積協力金	2,800						
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	250													
農地利用効率化等支援事業 (旧経営体育成支援事業)	6,000													
就農ツアー参加者補助金	80													
経営継承・発展支援事業補助金	1,000													
											事業費計	91,389	65,147	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金							新規就農者育成総合対策事業、機構集積協力金、農地利用効率化等支援事業 他				90,021	64,779		
事業費		令和4(決算)	28,501	令和5(予算)	65,147	令和6(予算案)	91,389	地方債						
財源内訳	特定財源	28,501	64,779	90,521	その他				経営継承・発展支援事業補助金				500	
	一般財源	0	368	868	一般財源								868	368

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	農業経営者育成事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費								
							中事業	045015	人・農地問題解決推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算												
<p>農業の現場では高齢化による離農等で労働力不足が深刻であり、新規就農者も伸び悩んでいることから、10年、20年後の担い手確保が厳しい現状である。農業の継続や新規参入を阻む要因として、重労働かつ農業所得の確保が難しいことが挙げられるが、農作業に追われ経営の見直しに手が回らなかったり、そもそも見直し方法がわからない農業者が多い。</p> <p>そこで、農業者に対して経営改善の意識を高め実践へつなげるための講座を実施するとともに、農作業の省力化・効率化を図るスマート農業用機械の導入を支援することで、他の農業者の経営モデルとなる「稼げる農家」を育成する。このことにより、奈良市農業を持続可能な産業に押し上げ、新規就農者の確保にも繋げていくものとする。</p>							プロポーザル審査委員報酬(3人×2回)					60	報酬	60												
							プロポーザル審査委員費用弁償					6	旅費	6												
							農業経営改善業務委託					4,000	委託料	4,000												
							スマート農業推進補助金					5,000	負担金補助及び交付金	5,000												
事業概要																										
<p>○農業経営改善業務委託 農業経営改善のプロによる講座を開講し、農業経営改善を目指すプログラムを実施する。</p> <p>○スマート農業推進補助金 認定農業者等が行う農業経営改善の手法として、IoT技術等を用いたスマート農業を導入して農作業省力化を図る方法があるが、スマート農業導入には費用面で大きなハードルがある。そのため、導入に係る費用の一部を補助することで、農業経営改善を支援する。</p>																										
これまでの取組内容																										
												事業費計	9,066													
							財源内訳					財源の内容														
							国庫支出金					デジタル田園都市国家構想推進交付金		2,500												
							県支出金																			
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)									
事業費							0					0					9,066									
財源内訳							特定財源										2,500									
財源内訳							一般財源					0					0					6,566				
							地方債																			
							その他																			
							一般財源										6,566									



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	中山間地域等直接支払経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
		中事業	045025	中山間地域等直接支払経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>中山間地域等は流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命・財産と豊かなくらしが守られている。しかしながら、中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、荒廃農地の増加等により、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが懸念されている。</p> <p>そこで、農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の発生防止に努め、農業・農村が有する多面的機能の維持を図っていく。</p>		事務用消耗品	10	消耗品費	10	10							
		切手代	24	通信運搬費	24	20							
		測量委託	400	委託料	400	400							
		中山間地域等直接支払交付金	37,949	負担金補助及び交付金	37,949	40,176							
		通常地域(10割単価)	15,722										
通常地域(8割単価)	2,627												
特認地域(10割単価)	17,668												
特認地域(8割単価)	1,932												
事業概要		<p>農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。</p> <p>対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域                  対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地                  対象となる活動：                  ①耕作放棄地発生防止の基礎的活動(放棄地の復旧、水路管理等)                  ②より前向きな取組(集落戦略の作成)                  ※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付</p>											
これまでの取組内容		<p>5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として4期目の活動に対して支援を行ってきた。令和2年度からは第5期目の活動に対して支援を行っている。条件不利地域(中山間地域)ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。</p>											
										事業費計	38,383	40,606	
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	中山間地域等直接支払交付金					27,105	28,761		
事業費		33,462	40,606	38,383	地方債								
財源内訳	特定財源	23,510	28,761	27,105	その他								
	一般財源	9,952	11,845	11,278	一般財源					11,278	11,845		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	ため池管理経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
							中事業	050010	ため池管理経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
<p>肘塚南池は、農政課において行政財産として管理を行っているが、令和3年度に市の方針として売却を決定した。現在、売却に向けて業務を進めているが、その中で堤塘を含む池の一部分の境界が未確定と判明したことから、売却にむけた鑑定業務に必要な正確な面積を算定するため、分筆等の作業を含めた境界の確定測量が必要である。</p> <p>また、売却完了までは市の行政財産であることから、近隣住民の迷惑とならないよう維持管理のため春と秋の年2回の草刈りを実施する。</p>										鑑定業務	928	手数料	928	928				
										肘塚南池管理業務委託	600	委託料	7,400	3,400				
										肘塚南池測量業務委託	6,800							
事業概要																		
<p>○肘塚南池管理業務委託 池の周囲には草が生い茂り、近隣住民の要望があることから、春と秋の年2回の草刈を行い維持管理する。</p> <p>○肘塚南池測量業務委託 売却にむけた鑑定業務に必要な池の面積を確定させるため、分筆等の作業を含めた境界確定測量を実施する。</p> <p>○鑑定業務 入札の参考となる売却額の鑑定を実施する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>これまで、池の周辺の草刈りを行い維持管理に努めた。令和4年度には一部の境界が未確定と判明し、令和5年度は新たに境界確定に向けた業務委託を進める中で、境界未確定の範囲、既に境界確定済の復元作業及び土地分筆など行う必要が判明するなど、売却に向け適正に境界確定に取り組んでいる。</p>																		
										事業費計	8,328		4,328					
財源内訳										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		396	4,328	8,328														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	396	4,328	8,328								8,328	4,328					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	大和高原国営農用地開発事業経費	会計	01	一般会計			款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費	
		中事業	065010	大和高原国営農用地開発事業経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。							大和高原基幹水利施設管理事業委託					4,740	委託料	4,740	4,740	
							国営造成施設管理体制整備促進事業補助金					2,869	負担金補助及び交付金	4,782	4,782	
							大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金					1,913		9,522	9,522	
事業概要												事業費計	9,522	9,522		
<p>○国営造成管理体制整備促進事業 大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。</p> <p>○大和高原北部地区基幹水利施設管理事業 国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号・2号送水路、1号・2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。 関係市町村：奈良市、天理市、山添村、宇陀市</p>																
これまでの取組内容																
協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。 奈良市の負担割合：事業費の63.76%（受益面積等により算出）																
							財 源 の 内 容									
							国庫支出金									
							県支出金									
							国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金					1,434	1,434			
							地方債									
							その他									
							一般財源					8,088	8,088			
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)					
							9,647	9,522	9,522							
財源内訳	特定財源						1,498	1,434	1,434							
	一般財源						8,149	8,088	8,088			8,088	8,088			

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	多面的機能支払交付金経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費	
		中事業	070010	多面的機能支払交付金経費										
事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算
<p>農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。</p> <p>多面的機能支払交付金は、このような状況に鑑み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにすることを目的とする。</p>										事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
										切手代	78	通信運搬費	78	60
										図面作成委託	500	委託料	500	1,166
										多面的機能支払交付金 (国1/2、県1/4、市1/4)	68,544	負担金補助及び交付金	68,544	65,332
										<b>事業費計</b>				<b>69,322</b>
事業概要										財 源 の 内 容				
<p>〈農地維持支払交付金〉 地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど）</p> <p>〈資源向上支払交付金（共同活動）〉 水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援</p> <p>〈資源向上支払交付金（施設の長寿命化）〉 老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援</p>										国庫支出金				
これまでの取組内容										県支出金				
<p>平成26年度まで農地・水保全管理支援事業として実施し、各集落においては、地域が一体となった活動が定着し、農地・農業用水や地域環境の保全につながった。平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置となり、近隣集落においても新規で活動要望があるため、説明会等を開催し、広く支援している。</p>										多面的機能支払交付金				
										令和4（決算）				
										令和5（予算）				
										令和6（予算案）				
事業費										地方債				
財源内訳										その他				
特定財源										一般財源				
										17,137				
										16,334				
										17,137				
										16,334				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	林業振興事務経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
		中事業	010010	林業振興事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。		事務用消耗品								20	消耗品費	20	30
		森林計画図(窓口用図面)印刷費								49	印刷製本費	49	0
		林道賠償責任保険								11	保険料	11	11
		奈良市森林組合育成補助金								2,000	負担金補助及び交付金	5,030	5,060
		都祁森林組合育成補助金								3,000			
奈良県林業協会負担金								30					
事業概要		林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。											
これまでの取組内容		森林の管理を行う所有者への技術的支援や、管理の難しい森林の管理受託といった事業を行う森林組合の活動に対して、支援を行ってきた。											
										事業費計	5,110	5,101	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		5,082	5,101	5,110	その他			土地建物貸付収入		190	190		
財源内訳	特定財源	190	190	190	一般財源								
	一般財源	4,892	4,911	4,920					4,920	4,911			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	森林保全・緑化推進経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
		中事業	010030 森林保全・緑化推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、保存樹または保存樹林に指定された巨樹等に、必要な施策を実施する。		審議会委員報酬	70	報酬	70	70							
		現地調査謝礼	20	報償費	20	20							
		審議会委員費用弁償	7	旅費	7	7							
		指定標識製作委託	99	委託料	99	99							
				事業費計			196	196					
事業概要		新たな巨樹指定の申し出があった場合、巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。											
これまでの取組内容		市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。 令和5年度は、新規の巨樹指定の申し出が無かったことから、審議会開催に係る費用が発生しなかった。  保存樹指定件数（令和6年2月現在）：23件											
		財源の内訳											
		財源の内容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		10	196	196									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	10	196	196							196	196	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	元気な森林づくり経費						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	35 林業振興費
							中事業	010045	元気な森林づくり経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等、森林整備やその促進を実施する必要がある。</p> <p>事業概要                      荒廃人工林（手入れが行き届いていない人工林）の間伐を実施するとともに、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営管理に関する意向調査を行い、これに続く森林経営管理権の集積計画の策定及び森林の境界明確化や、この際に必要となる森林地番図の作成を行う。                      併せて、木材利用の観点から、本年度建設予定の一条中高一貫校校舎の一部に奈良市産木材を活用し、木材への幅広い普及啓発を図る。森林路網の整備についても、森林所有者における路網の改修費用の負担が大きいことから、一部費用の補助を行う。                      また、山林の保全と活用の担い手として、間伐等の森林整備を持続的に行う「自伐型林業家」を育成する。</p> <p>これまでの取組内容                      森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し各事業を実施した。                      特に令和5年度は、新たに林業担い手確保・育成事業をスタートさせ、将来、林業家を目指す意欲のある方に対し、現場の実践作業を含めた研修を行っている。</p>							森林経営管理法周知チラシ	44	印刷製本費	44	44			
							山林所有者とのマッチングに係る郵送料	10	通信運搬費	10	10			
							荒廃人工林整備事業委託	25,262	委託料	63,452	70,394			
							森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託	8,209						
							境界明確化業務及び集積計画策定業務委託	18,431						
							境界測量業務	743						
							集積計画策定業務	627						
							森林地番図作成業務	14,542						
							意向調査対象者リスト作成業務委託	2,519						
							林業担い手確保・育成事業委託料	11,550						
市公共施設への市産木材の活用（外装・内装の一部木質化） 一条中高一貫校校舎改築工事に係る外装一部木質化 奈良市産木材一式	18,889	原材料費	18,889	15,983										
森林路網整備事業補助金	900	負担金補助及び交付金	900	900										
		使用料及び賃借料		500										
		事業費計	83,295	87,831										
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）	令和6（予算案）						
事業費							49,873	87,831	83,295					
財源内訳														
特定財源							49,873	87,831	83,295					
一般財源							0	0	0					
地方債														
その他														
森林活性化推進基金繰入金														
一般財源														
							0	0	0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	元気な森林づくり経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
							中事業	010045		元気な森林づくり経費								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等、森林整備やその促進を実施する必要がある。 その中で、新たな林業就業者への支援、景観や生活環境を改善するための事業、多くが未利用であった間伐材の利活用などを行う。							林業担い手確保・育成事業補助金					500	負担金補助及び交付金	3,100				
							里山整備事業補助金					1,000						
							薪ストーブ導入促進事業補助金					1,600						
事業概要																		
○ 林業担い手確保・育成事業補助金 林業の新規就業者と自伐型林家育成への体制整備を図るため、新たに林業へ就業する際の必要な装備品の購入に要する経費の一部を補助する。																		
○ 里山整備事業 自治会等地域団体が実施する小規模な森林整備に要する経費の一部を補助することにより、「里山」の保全、整備並びに活用の促進を図る。市と地域団体が協定を締結し、計画的に最大3年間の補助を行う。																		
○ 薪ストーブ導入促進事業 薪ストーブ導入に係る経費の一部を補助することにより薪の需要を増やし、間伐材等による薪の販路の拡大につなげ、化石燃料に代わる再生可能資源としての利活用の促進を図る。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	3,100	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							0					0	3,100	地方債				
財源内訳							特定財源					3,100	その他	森林活性化推進基金繰入金	3,100			
							一般財源					0	一般財源		0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	ナラ枯れ被害対策事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
							中事業	010048	ナラ枯れ被害対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>ナラ枯れ被害等による危険木について、個人が伐採等により防除する必要があるものの、費用が高額であり、危険木の防除を妨げている。適切な防除がなされないと、ナラ枯れ被害等の拡大を招く恐れがある。</p> <p>このことから、個人等でナラ枯れ等防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進していく。</p>							ナラ枯れ等被害防除事業補助金				450	負担金補助及び交付金	450	450				
事業概要																		
<p>市内において所有又は管理される樹木が危険木と認定された場合、それを所有又は管理する者がナラ枯れ等防除事業（ナラ枯れ・天災・病虫害等による危険木の処理）を行った際に、補助金を交付する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成22年度から春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行い、原始林周辺のナラ枯れ被害は減少し、本市内でのナラ枯れ被害については収束しつつある。</p>																		
											事業費計	450	450					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							150				450				450			
財源内訳							特定財源				150				450			
							一般財源				0				0			
							地方債											
							その他				森林活性化推進基金繰入金				450			
							一般財源								0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
							中事業	010055 美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。							美しい森林づくり基盤整備交付金				2,310	負担金補助及び交付金	2,310	2,614				
											事業費計		2,310	2,614				
事業概要							造林及び間伐等の森林施業並びに作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。											
これまでの取組内容							森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金				2,310	2,614					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					0	0					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		5,330	2,614	2,310														
財源内訳	特定財源	5,330	2,614	2,310														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	混交林誘導整備事業経費	会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
		中事業	010070 混交林誘導整備事業経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
針葉樹と広葉樹の組み合わせた「混交林」は、地上部では複数の高さが異なる樹木に覆われ、地下部は様々な根を張りめぐらしていることから、土砂が崩れにくい防災機能の高い森林とされている。 防災機能の高い「混交林」への誘導整備のため、これに必要な施業について事業を実施する。		事務用消耗品	112	消耗品費	112	0							
		混交林誘導整備事業委託料	3,250	委託料	3,250	834							
事業概要		混交林の誘導整備に必要な計画書の策定、施業箇所の群状択伐（ギャップ採）及び植栽、周辺の環境整備に必要な間伐を行う。											
これまでの取組内容		令和5年度は、整備計画書の作成（3事業地）と森林整備（1事業地）を行った。											
										事業費計	3,362	834	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
										混交林誘導整備事業委託金	3,362	834	
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	834	令和6(予算案)	3,362	地方債					
財源内訳	特定財源			834	3,362	その他							
	一般財源	0	0	0	0	一般財源							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	林業施設維持補修事業経費	会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
		中事業	015010	林業施設維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。							林道補修工事	1,200	工事請負費	1,200	1,200			
							原材料(土のう、木杭)	381	原材料費	381	381			
事業概要												事業費計	1,581	1,581
林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等において大雨等で被害を受けた箇所へ、補修用の材料を支給する。														
これまでの取組内容												財源内訳	財 源 の 内 容	
開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			国庫支出金							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			県支出金							
事業費		653	1,581	1,581			地方債							
財源内訳	特定財源		1,200	1,200			その他	森林活性化推進基金繰入金		1,200	1,200			
	一般財源	653	381	381			一般財源			381	381			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	林道整備事業						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	40 林業施設整備事業費
							中事業	010005 林道整備事業						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
市道と林道を一体的に整備し農林業者の利便性向上を図り、JR関西本線の新駅整備等による「新たな玄関口」の整備効果を市全体に波及させ、本市の地域・経済・産業の活性化を目指す。							林道整備工事（林道一体線改良工事一式）			9,350	工事請負費	9,350	0	
事業概要														
市道と林道の一体整備に係る林道整備として、林道一体線（大柳生町～大保町）及び林道水台線（水間町～南田原町）の改良工事を計画的に実施する。このうち、令和6年度は林道一体線の改良工事を行う。														
これまでの取組内容														
令和5年度は林道整備工事に係る設計を行った。														
										委託料		5,115		
										事業費計	9,350	5,115		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
							地方創生整備推進交付金				3,272	1,790		
							地方債				5,400	3,300		
							その他							
							一般財源				678	25		
							令和4（決算）							
							令和5（予算）							
							令和6（予算案）							
事業費														
							0				5,115	9,350		
財源内訳														
特定財源											5,090	8,672		
一般財源							0			25	678			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	森林組合活性化事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
							中事業	015010 森林組合活性化事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。							民有林造林事業奨励補助金					204	負担金補助及び交付金	2,829	3,354			
							県産材生産促進事業補助金					2,625						
事業概要																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民有林造林事業 森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。</li> <li>・県産材生産促進事業 搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。</li> </ul>																		
これまでの取組内容																		
主伐後の植林や搬出間伐を支援し、林業の振興を図るとともに、森林の公的機能の保全に努めている。																		
												事業費計	2,829	3,354				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金					県産材生産促進事業補助金		1,500	1,800			
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
							2,102		3,354		2,829							
財源内訳							特定財源		1,136		1,800		その他					
							一般財源		966		1,554		一般財源		1,329	1,554		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	森林総合保育事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
							中事業	015030 森林総合保育事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。							森林総合保育事業補助金 [ 間伐特別対策補助金 (50ha) 7,500 ミニ作業道開設補助金 (375m) 750				負担金補助及び交付金	8,250	8,250					
											事業費計		8,250	8,250				
事業概要							森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。											
これまでの取組内容							ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							森林活性化推進基金繰入金				750	750						
							一般財源				7,500	7,500						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		6,990	8,250	8,250														
財源内訳	特定財源		750	750														
	一般財源	6,990	7,500	7,500														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 農政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	森林活性化推進基金経費						会計 01 一般会計		款 35 農林水産業費		項 10 農林費		目 50 森林活性化推進基金費			
						中事業 010010 森林活性化推進基金経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算					
令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。 用途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その用途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置した。		森林活性化推進基金積立金							78,000	積立金	78,000	64,024				
		事業概要		基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。												
これまでの取組内容		平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。														
									事業費計		78,000	64,024				
		財 源 の 内 容														
		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他							森林活性化推進基金預金利息収入		13	24				
		一般財源									77,987	64,000				
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)										
事業費		11,833	64,024	78,000												
財源内訳	特定財源	23	24	13												
	一般財源	11,810	64,000	77,987												



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>生産緑地における現場作業、屋外広告物の簡易除却・違反指導、開発に伴う検査等、課の庁外業務の際に必要となる。</p> <p>また、防災体制時において、土木復旧第二班の班長課及び安全衛生委員会の構成委員であり、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐えうる安全具を備える必要がある。</p>		職員貸与被服費、安全ヘルメット								99	消耗品費	99	99
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。											
これまでの取組内容		職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布数の調整を行っている。											
										事業費計	99	99	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		70	99	99									
財源内訳	特定財源						その他						
	一般財源	70	99	99			一般財源			99	99		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	都市計画事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 25 都市計画費		目 10 都市計画総務費		
						中事業 010010 都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
課の事務執行のための経費															
関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費							340					旅費	340	340	
事務用消耗品 新聞代・追録代・書籍購入							1,169 221					消耗品費	1,390	1,390	
領収書(地図販売用)							40					印刷製本費	40	40	
事務用切手代等郵便料							235					通信運搬費	235	235	
JR奈良駅前再開発第1ビル火災保険料							80					保険料	180	145	
賠償責任保険料(生産緑地地区標識)							100								
生産緑地地区標識撤去業務委託							352					委託料	392	7,663	
まちづくりアドバイザー派遣委託							40								
有料道路通行料							12					使用料及び賃借料	12	12	
公益財団法人都市計画協会負担金							228					負担金補助及び交付金	1,748	1,748	
全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金							57								
奈良県都市計画協会負担金							53								
京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費							50								
全国地区計画推進協議会負担金							45								
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金							15								
新産業創出交流センター事業負担金							1,000								
まちづくり活動費補助金							300								
												事業費計	4,337	11,573	
これまでの取組内容															
消耗品の節減や研修への参加を精査し、最小限の経費で効率的に事務執行できるように努めている。															
							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金							1,114	
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入						187	187	
							一般財源						4,150	10,272	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費		10,583		11,573		4,337									
財源内訳	特定財源	1,532		1,301		187									
	一般財源	9,051		10,272		4,150									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	都市計画事業地理情報システム経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 25 都市計画費		目 10 都市計画総務費	
						中事業 010010 都市計画事務経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
都市計画事業地理情報システムに係る経費 窓口対応や電話による問合せなどにおいて、都市計画情報（地域地区等を地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。							地理情報システムリース料				360	使用料及び賃借料	360	448
事業概要														
地理情報システムで使用する機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）のリース契約により適切な業務運用を行う。														
これまでの取組内容														
当該地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を行っている。														
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		447	448	360										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	447	448	360								360	448	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	J R奈良駅前再開発第一ビル負担金経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 25 都市計画費		目 10 都市計画総務費	
						中事業 010010 都市計画事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算		
区分所有している J R奈良駅前再開発第一ビルについて、敷地及び共有部分等の管理のために区分所有割合に応じた負担金を支払うための経費であり、J R奈良駅前再開発第一ビル管理規約に基づく必要な経費である。		J R奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金								1,104	負担金補助及び交付金	1,104	2,068	
										事業費計		1,104	2,068	
事業概要		同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合の特別修繕費等を負担する。												
これまでの取組内容														
同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設床を区分所有している。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規約に基づき費用を負担している。														
		令和4 ( 決算 )	令和5 ( 予算 )	令和6 ( 予算案 )		財 源 の 内 容								
事業費		1,558	2,068	1,104		国庫支出金								
						県支出金								
						地方債								
財源内訳						その他								
特定財源						一般財源								
		1,558	2,068	1,104						1,104	2,068			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010055 奈良国際文化観光都市建設審議会経費										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費であり、都市計画を決定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。							奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬					報酬	805	805				
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 学識経験者 460</li> <li>   市民委員 345</li> </ul>											
							審議会委員費用弁償					109	旅費	109	109			
							審議会開催通知等郵便料					15	通信運搬費	15	15			
<b>事業概要</b>												事業費計	929	929				
都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、都市計画に関する事項等について調査・審議を行う。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
令和4年度は2回、令和5年度は1月末時点で2回開催し、都市計画面案について審議を行った。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						929	929				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		213	929	929														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	213	929	929														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	国土利用計画法事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
		中事業	010060		国土利用計画法事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図るものであり、法に基づく必要な事務経費である。		追録代								44	消耗品費	235	235
		事務用消耗品								191			
事業概要		地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を行う際の届出制度における、受理及び県への副申事務である。											
これまでの取組内容		(届出件数) 平成30年1月～12月 33件 平成31年1月～12月 52件 令和 2年1月～12月 14件 令和 3年1月～12月 27件 令和 4年1月～12月 26件 令和 5年1月～12月 47件											
										事業費計	235	235	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金		土地利用規制等対策費交付金								235	235
事業費		令和4(決算)	21	令和5(予算)	235	令和6(予算案)	235	地方債					
財源内訳	特定財源	21	235	235	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	景観まちづくり事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	25 都市計画費	目	12 景観まちづくり総務費
							中事業	010010	景観まちづくり事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
景観審議会に関する打合せや歴史的景観都市協議会での会議、歴史的風致維持向上計画等に関する事務に必要な経費							審議会及び協議会打合せ等			289	旅費	289	139	
							歴史的景観形成重点地区リーフレット印刷			12	印刷製本費	227	384	
							奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷			215				
							第2期歴史的風致維持向上計画策定業務委託			5,000	委託料	5,000	4,000	
歴史的景観都市協議会負担金			50	負担金補助及び交付金	50	50								
事業概要														
本市全域を奈良市景観計画区域とし、景観審議会の審議や協議を重ね建築物や工作物等の新築・改修時に本市の良好な景観形成に配慮するよう指導や誘導を行っている。														
これまでの取組内容														
リーフレットや冊子を作成して、市民に市の景観まちづくりについて理解を深めてもらえるよう啓発している。 また、令和4年度の奈良市景観計画の改正に向けた審議会等を開催している。														
										事業費計	5,566	4,573		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							社会資本整備総合交付金				2,500	2,000		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費											2,350	4,573	5,566	
特定財源												2,000	2,500	
一般財源											2,350	2,573	3,066	
地方債														
その他														
一般財源											3,066	2,573		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
							中事業	010010	景観まちづくり事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市景観審議会及びなら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費                      景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、屋外広告物の規制に関する事項についての調査審議及び答申に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。                      なら歴史まちづくり推進協議会は、奈良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画の実施に係る連絡調整に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。</p>							景観審議会委員報酬				380	報酬	608	722				
							なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬				228							
							景観審議会委員費用弁償				60	旅費	91	111				
							なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償				31							
							景観審議会及び協議会用消耗品				101	消耗品費	101	95				
							景観審議会資料送付				31	通信運搬費	31	30				
事業概要																		
奈良市景観審議会を6回、なら歴史まちづくり推進協議会を2回開催予定																		
これまでの取組内容																		
奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為について、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。 なら歴史まちづくり推進協議会において、奈良市歴史的風致維持向上計画を作成し、評価・管理を行い本市の風致維持の向上に努めている。																		
											事業費計	831	958					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費											142	958	831	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
財源内訳							一般財源				142	958	831	一般財源		831	958	



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	屋外広告物事務経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 25 都市計画費	目 13 景観まちづくり推進費			
							中事業	010010	屋外広告物事務経費				
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算
屋外広告物に関する担当会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関する業務を推進するため必要不可欠である。							公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10		
							屋外広告物講習会等	44	旅費	44	33		
							書籍購入	44	消耗品費	100	100		
							事務用消耗品	56					
							屋外広告許可シール(電柱用・広告用)	110	印刷製本費	110	83		
							広告物継続申請・未継続(違反)・是正通知等郵送	86	通信運搬費	86	107		
<b>事業概要</b>							公共サイン美術展賞状筆耕	5	筆耕翻訳料	5	5		
奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。 屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上が必要不可欠であるため、講習会を活用し奈良らしい景観・広告の向上及び安全性の強化を推進する。							広告景観研修会委託	270	委託料	270	270		
<b>これまでの取組内容</b>											事業費計	625	608
屋外広告物に関する担当会議等から業務改善につながる情報を収集して、景観行政に役立てる。 屋外広告物に関するパンフレットを作成して、屋外広告物の規制の内容について、市民へ啓発する。 広告景観研修会では、主に広告業界の方々を対象に、広告物規制、広告物の安全性についての講習会、町歩きを行ってきたが、広告物の安全性の強化のため、広告主の方々も対象に広告物の安全対策の重要性をより具体的に啓発する。							財 源 の 内 容						
財源内訳							国庫支出金						
財源内訳							県支出金						
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)				
事業費							7,390	608	625	地方債			
財源内訳	特定財源	7,390	608	625	その他	屋外広告物許可手数料	625	608					
	一般財源	0	0	0	一般財源		0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	景観計画推進事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費			
中事業	010020	景観歴史まちづくり経費														
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算		
<p>本市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さないまちづくりのための景観まちづくり支援に関する経費、景観イベントに関する経費、近畿地方都市美協議会に関する経費である。本市の景観計画の周知、違反広告物の簡易除却、各種イベントを開催することにより、市民に景観に関する関心を高めてもらうために必要である。</p> <p><b>事業概要</b>                      奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計画の周知を目的とするイベント等を行う。                      景観まちづくり活動団体への支援や助言、違反広告物を出さない街づくり推進団体と協働で違反広告物追放運動を展開する。                      なら・まちかど景観発掘隊において、地域の貴重な景観資源を発掘し、景観観光資源として活用する。また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のためのイベント等を開催する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      平成28年度に景観形成重点地区を9区域から14区域とし、特に歴史的景観形成重点地区を拡大増加し、全ての建築物・工作物の届出制度により市民、事業者へ指導を行い景観形成を図り、景観に対する意識の向上を図っている。                      また、一定規模以上の大規模建築物等について眺望景観の観点から景観シミュレーションを作成し、景観審議会に諮り、景観に大きな影響を及ぼす建築物等に景観形成の誘導を図っている。</p>										奈良市景観計画シンポジウム	12	報償費	36	36		
										景観イベント開催事業(伝統的建築文化継承事業)	24					
										近畿地方都市美協議会総会等	64	旅費	64	64		
										景観まちづくり支援制度	47	消耗品費	119	119		
										違反広告物を出さない街づくり推進団体用	72					
										景観計画シンポジウム、景観イベント用	1	食糧費	1	1		
										景観イベント開催、まちかど景観発掘隊ポスター等作成	110	印刷製本費	110	110		
										景観まちづくり支援制度、景観イベント用	12	通信運搬費	12	12		
										まちかど発掘隊行事保険	8	保険料	96	96		
										違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	88					
										奈良市景観計画シンポジウム会場借上	20	使用料及び賃借料	80	80		
										景観イベント開催事業用会場借上	40					
										まちかど景観発掘隊(ワークショップ)施設入場料	20					
										近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10		
財源内訳										財源の内訳						
国庫支出金																
県支出金																
令和4(決算)										令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費										88	528	528	地方債			
財源内訳										特定財源			その他			
										一般財源	88	528	528	一般財源		528

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 都市計画課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	古都・風致保全事務経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 25 都市計画費	目 13 景観まちづくり推進費				
							中事業	015010	古都・風致保全事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節 (細節)	金 額	前年度予算	
古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費である。歴史的風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。							古都保存連絡協議会等	43	旅費	43	62			
							事務用消耗品	32	消耗品費	32	32			
							風致地区内標柱保険	5	保険料	5	5			
							風致標柱設置工事委託	330	委託料	330	330			
							古都保存連絡協議会負担金 古都飛鳥保存財団負担金	35 20	負担金補助及び交付金	55	55			
事業概要							古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等を推進する。 また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。							
これまでの取組内容							古都における歴史的風土の保存の施策の推進及び風致地区の適正化を図るため、関係行政機関と定期的に協議を行い、歴史的風土、風致地区の保全育成を図っている。また風致地区の表示として標柱の設置をすることにより、市民への周知を図っている。							
									報償費		5			
									食糧費		4			
									使用料及び賃借料		10			
									事業費計	465	503			
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)					
事業費							45	503	465	地方債				
財源内訳							特定財源			その他				
							一般財源		45	503	465	一般財源	465	503

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市計画課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR関西本線高架化事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	JR奈良駅付近連続立体交差事業費
							中事業	010020		JR関西本線高架化事業								
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>京奈和自動車道(大和北道路)の(仮称)奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる(都)西九条佐保線の整備のため、JR関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。</p>							JR関西本線高架化事業費負担金					561,922	負担金補助及び交付金	561,922	456,655			
事業概要																		
<p>地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで事業の推進を図る。(奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者による覚書及び確認書に基づく費用負担)</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成27年度に(都)西九条佐保線の一部平面化、JR関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に(都)西九条佐保線及びJR関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。</p>																		
												事業費計	561,922	456,655				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債		561,900		456,600			
事業費							242,363		456,655		561,922							
財源内訳							特定財源		241,163		456,600		561,900					
財源内訳							一般財源		1,200		55		22		55			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	都市計画事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
						中事業		010010	都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
課の事務執行及び庁内でのまちづくり施策の検討等を支援する。							指導相談謝礼					100	報償費	155	100			
							視察受入謝礼(岡崎市)					55						
							調査研究及び視察等旅費					222	旅費	222	427			
							事務用消耗品					641	消耗品費	641	362			
							設計関係資料等作成業務委託					900	委託料	900	1,500			
事業概要																		
まちづくりに関する施策について関係課への支援を行う他、他の先進事例調査などにより情報の収集等を行う。																		
これまでの取組内容																		
多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。																		
												252						
												事業費計	1,918	2,641				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							925					2,641	1,918					
							地方債											
財源内訳							特定財源											
							一般財源					925	2,641	1,918				
							一般財源						1,918	2,641				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	まちづくり基本計画策定経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010	都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>人口減少・少子高齢化社会に直面する各地域において、まちの活力の維持・向上をいかに図るかが重要となっている。</p> <p>本事業においては、国及び県、他の地方自治体そして民間事業者や地域住民との連携によるまちづくりを推進し、「賑わいのある住みよいまちづくり」、「訪れたいまちづくり」を目指す。</p>							まちづくり促進支援業務委託					5,000	委託料	5,000	10,000			
							事業概要											
<p>県市のまちづくりに関する包括協定により連携してまちづくりを進めるとしている地区(八条・大安寺周辺、奈良公園周辺、大和西大寺駅周辺、平松周辺)において、事業を進めるために必要な情報収集や調査・分析を行う。</p> <p>また、公共空間や市の遊休資産等を活用したまちづくりを進める際に必要となる調査や民間事業者等へのヒアリング等を行うことで、官民連携による活用可能性や手法の検討を行う。</p>							これまでの取組内容											
<p>平成26年度「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」を締結し、協定に基づき「奈良県、奈良市とJR西日本との連携協定」締結、「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定、「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」締結、八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定に向けた検討等を行った。</p> <p>また、令和5年度には公共空間の活用検討として、新たに整備された西大寺一条線芝生広場の活用に対し、交通量調査やトライアルサウンディングを実施した。</p>							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)						
							令和6(予算案)											
事業費							170					10,000						
							5,000					地方債						
財源内訳							特定財源					その他						
							170					10,000						
							5,000					一般財源						
							170					10,000						
							5,000					10,000						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	平松地区まちづくり推進事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	25 都市計画費	目	10 都市計画総務費	
														都市計画総務費	
														都市計画事務経費	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
平松地区にある奈良県総合医療センター跡地について、県とのまちづくり包括協定に基づき、「いつまでも安心して地域で住み続けられるまちづくり」の実現に向け、跡地の活用によるまちづくりの方向性を定める必要がある。							プロポーザル委員報酬 (5人×2回)					100	報酬	100	100
							プロポーザル委員費用弁償 (5人×2回)					30	旅費	30	30
							平松地区まちづくり基本計画策定業務委託					22,000	委託料	22,000	20,000
事業概要												事業費計	22,130	20,130	
これまでの取組内容															
<p>平成27年1月に奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定を締結し、県及び地域住民と基本構想策定に向けた協議等を行った。</p> <p>平成30年度にまちづくり基本構想素案を作成したが、当該跡地での土壌汚染問題への対策が必要となり、整備予定であった奈良市子どもセンターの開所予定時期に間に合わない状況となったことから、新たな基本構想素案を策定する必要性が生じた。</p> <p>令和2年度からは、新たな基本構想素案の策定に向け、県、市、地域住民により協議を進めている。</p>							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
県支出金					まちづくり検討事業補助金		11,000	10,000							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
		0	20,130	22,130	その他										
財源内訳	特定財源		10,000	11,000	一般財源										
	一般財源	0	10,130	11,130			11,130	10,130							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	公民連携まちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010	都市計画事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>人口減少・少子高齢化社会においては、財政規模の縮小や市職員の減少等により、今後行政サービスは縮少していくことが想定される。その中においても、住民のwell-beingを実現するためには、行政だけではなく、民間事業者や地域住民と連携し、公共サービス・民間サービスの相互連携（公民連携）を創出し、市の財政負担を軽減しながらも、地域の活力・地域経済の維持発展を図ることが重要となる。</p>							公民連携まちづくりアドバイザー報償				300	報償費	750					
							ワークショップ講師謝礼				450							
							公民連携まちづくりアドバイザー費用弁償				63	旅費	85					
							ワークショップ講師費用弁償				22							
							ワークショップ開催業務委託等				900	委託料	900					
							ワークショップ会場使用料				52	使用料及び賃借料	52					
事業概要											事業費計	1,787	0					
<p>市内で新規事業等を検討する際に、公民連携によるまちづくりを促進するため、「奈良市公民連携まちづくりアドバイザー制度」に基づき、まちづくりアドバイザーによる助言等の支援を行う。</p> <p>また、民間事業者や地域住民による市内の公園や歩道、公共施設等の公共空間の活用を促進するため、全国で先進的な取組を実施している講師を招きワークショップを開催することで、プレイヤー等の発掘・育成を行う。</p>							財源内訳				財源の内容							
<p>これまでの取組内容</p> <p>令和4年度は公園の活用についてワークショップを開催した。</p> <p>令和5年度は、新たに整備された西大寺一条線芝生広場を核とした西大寺駅周辺の公共空間の活用を目的としたワークショップを開催した。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				1,787							
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	1,787											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	1,787				1,787										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高の原駅前広場街路整備補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	010093	高の原駅前広場街路整備補助事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>奈良市・木津川市・精華町の2府県3市町にまたがる平城・相楽ニュータウン(高の原)では、令和4年にまちびらき50年を迎え、地域住民や民間事業者等によるさまざまな取組がおこり始めている。</p> <p>一方で、高の原エリアにおける高齢化率は奈良市全域よりも高くなっており、将来の健康や退職後の日々の過ごし方への不安、若い世代の地域活動への積極的な参加や子育て世代の流入による活性化を望む声が聞かれた。</p> <p>本事業では、地理的にも心理的にもエリアの「真ん中」にある高の原駅前広場を、自然と人が集まり、コミュニケーションが生まれる場所として整備し、エリア全体の魅力や価値を高め、「未来のまちの姿」の実現を目指す。</p>							ロータリー実施設計業務委託				70,301	委託料	70,301					
											事業費計	70,301		0				
事業概要							財源の内訳											
<p>地域住民や民間事業者とで設立した「高の原駅前広場再整備プロジェクトチーム」において、未来のまちの姿のイメージから駅前広場に必要機能や取組等を検討し、それらを踏まえた駅前広場再整備に向けた実施設計を行う。</p>							国庫支出金				まちなかウォーカーブル推進事業交付金	35,100						
これまでの取組内容							県支出金											
<p>令和2年度に、3市町、UR都市機構、学研センター等でまちの将来像を検討するコンソーシアムが組成され、令和3年度に平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン「平城+相楽100 つぎの50年にむけて」が取りまとめられた。</p> <p>令和4年度にはまちの持続発展的なエリアマネジメントを進めるための組織体制についての検討などを行い、令和5年度は、駅前広場再整備に向け現地測量や基本設計、関係団体や地域住民との協議などを行った。</p>							地方債					35,200						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		事業費			0	0	70,301	その他						
財源内訳	特定財源					一般財源					70,300	一般財源						
	一般財源	0	0									1		0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 都市政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費	
							中事業	040010	公園整備単独事業										
事業目的及び必要性										積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算				
<p>旧奈良監獄周辺エリアは、県と市で締結した「まちづくり包括協定」の奈良公園周辺地区の一部であり、当該エリアのまちづくりは、法務省による旧奈良監獄保存・活用事業との連携が必要不可欠であることから、法務省、県、市により「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」も併せて締結している。</p> <p>旧奈良監獄においては、令和8年に民間ホテルやミュージアムの開館が予定されており、隣接するルート奈良鴻ノ池パーク（鴻ノ池運動公園）のリニューアルを含め、エリアの一体的な整備により全体の活性化を目指す。</p>										既存建物解体設計委託（駐車場整備及び道路工事）			10,000	委託料	20,000				
										緑の丘整備設計委託（緑の丘整備）			10,000						
										道路整備工事（駐車場整備及び道路工事）			80,000	工事請負費	255,000				
										既存建物撤去工事（駐車場整備及び道路工事）			75,000						
										整備工事（緑の丘）			100,000						
事業概要																			
<p>○駐車場整備及び道路工事                      ルート奈良鴻ノ池パークは奈良クラブのJリーグ参入など利用者の増加により駐車場が不足している状況であり、第85回国民スポーツ大会の軟式野球などが開催される予定であることから更なる駐車場不足が見込まれている。                      そのため、法務省及び民間事業者の協力を得て、旧奈良監獄の北側及び西側に、新たに運動公園の駐車場と必要となる公園内道路を整備する。</p> <p>○緑の丘整備                      ルート奈良鴻ノ池パークは、小さな子どもが安全に遊べる場所など利用者がのんびり憩える場所が不足している。そのため、ルート奈良鴻ノ池パーク内の旧奈良監獄に隣接する緑の丘を、旧奈良監獄側から来られる方のエントランスとして、また、多目的に利用できる芝生広場として再整備する。</p>																			
これまでの取組内容																			
平成29年度に「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」を締結。令和4年度からはルート奈良鴻ノ池パークと旧奈良監獄の連携プロジェクトとして、スケートボードパークやランニングステーション・コースを整備し、エリア全体の活性化に向けた新たな賑わいの創出を進めている。																			
													事業費計	275,000	0				
財源内訳										財源の内容									
国庫支出金																			
県支出金																			
													地方債	80,000					
													その他	195,000					
													一般財源	0	0				
令和4（決算）										令和5（予算）									
令和6（予算案）																			
事業費										0									
特定財源										0									
一般財源										0									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
コミュニティバスに関連する現場作業、踏切道安全対策における実地確認等、課の庁外業務の際に必要となる。 また、防災体制時において、土木復旧第二班担当課及び安全衛生委員会の構成委員であり、災害発生時等有事の際には前線での作業も予想されることから作業服及び使用年数に耐える安全具を備える必要がある。		職員貸与被服費、安全ヘルメット								100	消耗品費	100	100
		事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。									
これまでの取組内容		職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で各職員に作業服の要・不要を確認し、配付数の調整を行っている。											
										事業費計	100	100	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		0	100	100	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	0	100	100								100	100

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	鉄道等輸送力増強推進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010099 交通政策経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
JR奈良線の複線化及びJR関西本線の整備・利用促進の推進を図るため、協議会や連盟の活動において関係機関に対する要望活動、啓発事業等を行うことにより、鉄道の輸送力の増強・利便性向上を図り、移動の快適性の向上や鉄道輸送の安全確保を目指す。							関西本線整備・利用促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費				4	旅費	4	4				
							関西本線整備・利用促進連盟負担金				26	負担金補助及び交付金	101	101				
							JR奈良線複線化促進協議会負担金				75							
事業概要																		
本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、JR奈良線の複線化及びJR関西本線の複線電化等利便性向上に向け、JR奈良線複線化促進協議会と関西本線整備・利用促進連盟での活動を続ける。																		
これまでの取組内容																		
協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、JR奈良線の高速化・複線化の二期工事（JR藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が実施され、令和5年3月に工事が完了した。																		
											事業費計	105	105					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				105	105						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		101	105	105														
財 源 内 訳	特定財源																	
	一般財源	101	105	105						105	105							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	タクシー利用促進事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
							中事業	010099	交通政策経費									
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>					節(細節)	金額	前年度予算				
妊産婦の方の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を配付する。 個別の移動手段へのニーズが高い妊産婦を対象に市民のタクシー利用の機会を増やすことで、公共交通の一翼を担うタクシー事業者を支援しタクシーの利用を促進するとともに、市民の子育てを支援する。							事務用消耗品					80	消耗品費	80	80			
							利用券等印刷					300	印刷製本費	300	300			
							郵便料					170	通信運搬費	170	420			
							タクシー利用促進事業委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和8年度 限度額：500円にタクシー利用券利用枚数を乗じた額					17,850	委託料	17,850	10,500			
<b>事業概要</b>																		
妊産婦の方の医療機関の受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を妊娠の届出を出された方に対して配付する。 令和5年度からは、多くの利用者より要望をいただいていた利用期間の延長、利用額の増額をはかるため、妊娠届出時に1人あたり10,000円分(500円の利用券を20枚)の利用券を配付し、利用期間も延長することで、出産後の検診等の際のニーズにも対応し、子育てを支援する。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
令和2年度の7月臨時議会において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として令和2年9月より事業を開始し、令和3年度、令和4年度も継続して実施してきた。 令和5年度からは市単独事業として事業を実施している。																		
												<b>事業費計</b>	18,400	11,300				
<b>財源内訳</b>							<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					18,400	11,300					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		4,013	11,300	18,400														
財源内訳	特定財源	4,013																
	一般財源	0	11,300	18,400							18,400	11,300						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	路線バス運行委託事業						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	20 交通安全対策費
							中事業	010025	交通環境整備経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、JR奈良駅から月ヶ瀬地域まで路線バスによる移動手段を確保する。</p> <p>また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。</p>							生活路線バス運行委託（奈良交通） 自主運行バスに伴う委託（三重交通）			24,280	委託料	24,280	22,191	
										事業費計		24,280	22,191	
事業概要							<p>平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはJR奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝日に2.5往復）</p> <p>また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。</p>							
これまでの取組内容														
<p>平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。</p> <p>バスの沿線人口減少に伴う利用者の減少や運行経費の高騰、乗務員不足などにより、年々バスの運行に係る環境は厳しくなっているが、公共交通機関の脆弱な地域における交通手段の確保の重要性を考慮し、運行を継続している。</p>							財源の内訳							
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）		財源の内訳								
事業費		21,085	22,191	24,280		国庫支出金								
財源内訳						県支出金								
特定財源			22,191	24,280		地方債								
一般財源		21,085	0	0		その他		地域振興基金繰入金		24,280	22,191			
						一般財源				0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)																												
小事業	パークアンド・サイクルライド事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費																			
							中事業	010025	交通環境整備経費																												
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算																								
<p>春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場等においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。</p> <p>当事業を通じ、公共交通や自転車による観光の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。</p>							奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金				7,865	負担金補助及び交付金	7,865	6,500																							
<p>パークアンドライド運営管理委託</p> <p>駐車場警備委託</p> <p>自転車点検委託</p> <p>自転車移動委託</p> <p>自転車損害保険</p> <p>各種チラシコピー代</p>																																					
事業概要																																					
<p>観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場等において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面(西)、奈良南部方面(南)、京都方面(北)からの車両の流入に対応する。</p> <p>無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポートに配備されている電動アシスト自転車の利用促進も図ることで、周遊観光に繋がる取組をする。</p>																																					
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>春実施時間帯</td> <td>秋実施時間帯</td> </tr> <tr> <td>パークアンドライド</td> <td>9時～18時</td> <td>9時～18時</td> </tr> <tr> <td>レンタサイクル</td> <td>9時～17時半</td> <td>9時～16時半</td> </tr> </table>								春実施時間帯	秋実施時間帯	パークアンドライド	9時～18時	9時～18時	レンタサイクル	9時～17時半	9時～16時半																						
	春実施時間帯	秋実施時間帯																																			
パークアンドライド	9時～18時	9時～18時																																			
レンタサイクル	9時～17時半	9時～16時半																																			
これまでの取組内容																																					
<p>平成11年度より奈良市役所駐車場においてパークアンドライド・サイクルライドを実施しており、平成26年度からは奈良県と連携し国道24号高架下駐車場でパークアンドライドや観光周遊バス(ぐるっとバス)との連携を行っている。また、令和2年度よりシェアサイクルとの連携を行っている。</p>																																					
<p>【実績】</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> <td>(R3)</td> <td>(R4)</td> <td>(R5)</td> </tr> <tr> <td>駐車場利用台数</td> <td>5,205台</td> <td>1,216台</td> <td>10台</td> <td>0台</td> <td>347台</td> </tr> <tr> <td>レンタサイクル利用台数</td> <td>4,582台</td> <td>1,151台</td> <td>955台</td> <td>1,576台</td> <td>1,158台</td> </tr> <tr> <td>(参考) 県P&amp;R駐車台数</td> <td>3,006台</td> <td>1,268台</td> <td>1,468台</td> <td>2,955台</td> <td>2,795台</td> </tr> </table>								(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	駐車場利用台数	5,205台	1,216台	10台	0台	347台	レンタサイクル利用台数	4,582台	1,151台	955台	1,576台	1,158台	(参考) 県P&R駐車台数	3,006台	1,268台	1,468台	2,955台	2,795台					事業費計	7,865	6,500
	(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)																																
駐車場利用台数	5,205台	1,216台	10台	0台	347台																																
レンタサイクル利用台数	4,582台	1,151台	955台	1,576台	1,158台																																
(参考) 県P&R駐車台数	3,006台	1,268台	1,468台	2,955台	2,795台																																
財源内訳							財源の内訳																														
※令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間の短縮や市役所駐車場での開催を見送り、令和5年度については庁舎の改修工事の関係で市役所駐車場での実施は春の一部期間のみ。							国庫支出金																														
							県支出金																														
							地方債																														
							その他																														
							一般財源																														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)																										
事業費							2,700				6,500				7,865																						
財源内訳							特定財源																														
							一般財源				2,700				6,500				7,865																		
											7,865				6,500																						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	人にやさしい鉄道駅整備事業補助経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025	交通環境整備経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>鉄道駅は公共的施設の中でも特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障害者等の移動等の円滑化（公共交通機関を利用した移動等の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化等に係る設備投資に対し、国、県とともに支援を行う。</p> <p>今後さらに高齢化が進んでいく中で、障害者も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化等の施設の利便性の向上は急務の課題と言える。</p>							<p>バリアフリー化設備等整備費補助金 30,600</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近鉄富雄駅 駅施設の整備施工費用に係る補助金 ・ 駅構内トイレ改修（2箇所）</li> <li>近鉄尼ヶ辻駅 駅施設の整備施工費用に係る補助金 ・ 駅構内トイレ改修（1箇所） ・ ホームベンチ改修</li> </ul>				負担金補助及び交付金	30,600	120,745					
事業概要																		
<p>国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」等に基づき、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は概ね国1/3、県1/6、市1/6（鉄道事業者1/3負担）（県・市は限度額設定あり）</p> <p>また、国や県で補助の対象とならない設備の整備（トイレの洋式化等）についても、駅利用者の利用環境改善を進めるため、市独自の補助を行う。補助率は概ね市1/3（鉄道事業者は2/3負担）（県が補助を行う場合は県・市合わせて1/3）</p>																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成12年度 近鉄富雄駅（エレベーター1基設置）</li> <li>平成15年度 近鉄奈良駅（エレベーター1基設置）</li> <li>平成16年度 近鉄高の原駅（エレベーター2基、多機能トイレ設置）</li> <li>平成20年度 近鉄西大寺駅（エレベーター5基、施設のバリアフリー化）</li> <li>平成21年度 近鉄西ノ京駅（エレベーター3基、施設のバリアフリー化）</li> <li>平成24年度 近鉄奈良駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>平成25年度 近鉄尼ヶ辻駅（エレベーター2基、施設のバリアフリー化）</li> <li>平成27年度 近鉄学園前駅（施設のバリアフリー化） 近鉄新大宮駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>平成28年度 近鉄富雄駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>平成29年度 近鉄菖蒲池・近鉄高の原駅（施設のバリアフリー化）</li> <li>令和5年度 近鉄平城駅ほか計5駅（施設のバリアフリー化等）</li> </ul>																		
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費計				30,600		120,745					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		0	120,745	30,600														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	120,745	30,600			一般財源				30,600		120,745					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域間幹線バス維持事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
		中事業	010025	交通環境整備経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。</p>		都祁榛原線運行負担金(都祁地域⇄榛原駅)								6,993	負担金補助及び交付金	9,163	11,076
		天理都祁線運行負担金(都祁地域⇄天理駅)								2,170			
事業概要		<p>平成24年に奈良交通(株)が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。</p> <p>協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市とともに赤字負担することで、路線を維持する。</p>											
これまでの取組内容		<p>奈良県地域交通改善協議会での協議を経て当該路線を維持する方向となったことから、これまで関係市と赤字分を負担することで路線維持を図ってきた。</p> <p>都祁榛原線については、宇陀市との按分により赤字分を補填し、天理都祁線については天理市との按分により赤字分を補填し、路線を維持してきた。</p>											
										事業費計	9,163	11,076	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		6,285	11,076	9,163	地方債								
財源内訳	特定財源		11,076	9,163	その他								
	一般財源	6,285	0	0	地域振興基金繰入金								
					9,163								
					0								
					0								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
		中事業	010025	交通環境整備経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
<p>精華地区を運行する「高樋線」は、奈良交通の赤字路線であったが、地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるため、平成24年度から平成26年度までは赤字額の一部を奈良市が補填することで運行し、平成27年度からは、精華小学校・帯解小学校が統合されたことに伴い、スクールバス及び高樋線の代替交通としてのコミュニティバスとして運行している。</p>		コミュニティバス運行委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和11年度 限度額：60,225千円	11,286	委託料	11,286	11,286								
		車両リース代 米谷町バス転回広場借地料	1,545 36	使用料及び賃借料	1,581	1,343								
事業概要		<p>精華地区を奈良交通(株)が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを引き続き運行している。</p> <p>平成31年1月から路線を「米谷町集会所前」まで延伸し運行している。</p>								事業費計	12,867	12,629		
これまでの取組内容		<p>平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されたスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行している。</p> <p>スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、JR奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡している。</p> <p>JR奈良駅方面へ連絡する奈良交通の路線バスのダイヤ改正にあわせて、ダイヤの見直しを実施することで利用者の利便性を確保している。</p> <p>令和5年度には安全な運行を継続するため、老朽化したマイクロバス車両の更新を行なった。</p>								財源の内訳				
		財源の内訳												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)										
事業費	11,916	12,629	12,867											
財源内訳	特定財源													
財源内訳	一般財源	11,916	12,629	12,867										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	公共交通空白地域対策経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	15 企画費	目	20 交通安全対策費
							中事業	010025 交通環境整備経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。</p> <p>この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される奈良市地域公共交通会議において、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。</p>							地域公共交通会議委員報酬	200	報酬	200	200			
							地域公共交通会議委員費用弁償 打合せ等旅費	36 64	旅費	100	100			
							事務用消耗品	300	消耗品費	300	299			
							会議資料等送付郵便料	19	通信運搬費	19	135			
							東部地域・公共交通空白地域実証運行委託	2,563	委託料	2,563	2,563			
事業概要										事業費計	3,182	3,297		
<p>これまでまでの取組内容</p> <p>平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等の検討を行い、平成23～24年度にモデル地区における運行計画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行った。</p> <p>平成29年度には奈良市地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地を設定した。その後、継続的に会議を開催し、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交通施策の立案に向け協議・検討を進め、令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。</p> <p>また、令和2年度より柳生地区においてスクールバスの合間時間を活用したコミュニティバスの実証運行を実施している。令和3年度には東部地域で意見交換会や地区別ヒアリングを行い、東部地域内での各地域の課題整理や実態把握を進め、年度末には実証運行を実施した。令和4年度、令和5年度においても実証運行を継続し実施している。</p>							財源内訳			財源の内訳				
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				3,182	3,297		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		2,462	3,297	3,182										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,462	3,297	3,182										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025		交通環境整備経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>あやめ池周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側に小学校・幼稚園が整備されたことにより、周辺人口や駅利用者が増加している。</p> <p>また、これらの開発にあわせて駅北側の駅前広場を整備し、周辺に新たに商業施設等ができたことから駅南北の移動者も増加した。</p> <p>しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ず、高齢者等にとって不便な状況にあった。そのため、通路の改修及びエレベーター新設により、移動困難者の安全性と利便性の向上を図った。</p> <p>エレベーターを継続的に安全に運行するため、適正な管理を続ける必要がある。</p>							エレベーター電気代	132	光熱水費	132	150							
							施設修繕料	500	修繕料	500	500							
							エレベーター点検費	740	委託料	740	740							
							防犯カメラリース代	86	使用料及び賃借料	86	102							
							(8,600円×1.1×9カ月=85,140円)											
事業概要							近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の利用者の利便性確保のため、近鉄菖蒲池駅南口エレベーターを適正に運行管理する。											
これまでの取組内容							<p>地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者と協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。</p> <p>平成26年度に近畿日本鉄道(株)との間で、エレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。</p> <p>平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。</p>											
											事業費計	1,458	1,492					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費							951		1,492		1,458							
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源				951		1,492					
							地方債											
							その他											
							一般財源				1,458		1,492					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	路線バス維持事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025 交通環境整備経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>奈良交通(株)より奈良市に対して市内路線ネットワーク維持に向けた協議の申し入れがあり、市内55路線のうち15路線については、収支状況が厳しいことから、現状のままでは今後の路線の維持ができないとされており協議を続けている。</p> <p>協議対象路線のうち、東部山間地域路線については代替交通手段がないため、代替手段への移行も含めて検討中であるが、代替手段への移行までの間の路線維持について、一定の負担が必要な状況となっている。</p>							奈良市東部地域4路線に係る運行負担金					39,013	負担金補助及び交付金	39,013	26,962			
							① 笠置線											
							② 奈良柳生線											
							③ 奈良月ヶ瀬線											
							④ 東山線											
事業概要																		
協議対象路線のうち、東部山間地域は、他の交通手段がないため、代替手段への移行も含めて検討を進めているが、新たな手段への移行へは課題があり、すぐに移行ができないため、当面の路線維持に負担を行う。																		
これまでの取組内容																		
奈良交通(株)から協議申し入れのある15路線について、市内路線の維持のための協議の申し入れを受けている。今後の路線の方向性について、奈良交通(株)と協議を行っている。																		
												事業費計	39,013	26,962				
							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							0					26,962	39,013					
財源内訳							特定財源						26,962	39,013				
							一般財源					0	0	0				
							地方債											
							その他					地域振興基金繰入金	39,013	26,962				
							一般財源						0	0				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	路線バスバリアフリー対応車両導入補助事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025	交通環境整備経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>路線バス事業者は、コロナ禍による移動需要の低迷や新しい生活様式の定着など大幅な利用者の減少により、収支が急激に悪化したため、高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であるにも関わらず、本来行うべき車両の更新を見送らざるを得ない状況に陥っている。</p> <p>市民が安全・安心かつ円滑に移動することができるよう環境整備を図ることが急務となっていることから、積極的にバリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対する補助制度を新たに創設し、交通事業者・市で連携のもと、市内の公共交通のバリアフリー対応を推し進めようとするものである。</p>							路線バスバリアフリー対応車両導入補助金				60,000	負担金補助及び交付金	60,000	60,000				
事業概要																		
<p>高齢化等によりバリアフリー対応車両への更新が求められる状況であることから、バリアフリー対応車両への更新を行おうとする路線バス事業者に対して補助を行う。事業者がバリアフリー対応車両を導入しやすくなるよう、市からも支援しバリアフリー化を進めていくことで、公共交通利用の円滑化につなげる。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>国庫補助対象路線等を中心に事業者においてもバリアフリー対応車両の導入が進められているが、長引いたコロナ禍の影響により、更新が滞るなど、迅速かつ円滑な導入には至っていない。</p>																		
											事業費計	60,000	60,000					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				0	60,000	60,000					
							令和5(予算)											
							令和6(予算案)											
事業費																		
							地方債											
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源											0	60,000	60,000					
							その他											
							一般財源					60,000	60,000					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	踏切平面式障害物検知装置高度化整備事業補助経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025 交通環境整備経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
令和4年度に視覚に障害をお持ちの方が踏切内にいることがわからずに鉄道車両と接触しお亡くなりになられる痛ましい事故が発生し、本市においても踏切の安全対策の検討を進めているが、抜本的なハードの改修には相当の費用・時間を要し、またハード面の改良が難しい箇所も多い。そのため、設置費用が高額で、事業者だけの費用負担では設置が進まない高機能の踏切平面式障害物検知装置の設置に対して国と協調補助を行うことで、踏切道の安全対策を促進する。							踏切平面式障害物検知装置高度化整備事業補助金					16,000	負担金補助及び交付金	16,000				
							① 平城第5号踏切 ② 菖蒲池第2号踏切 ③ 菖蒲池第8号踏切 ④ 西ノ京第1号踏切											
事業概要							鉄道事業者が行う踏切道内の障害物検知装置の高度化整備に係る設備投資に対し、国と協調して整備費用の一部を補助する。補助率1/3											
これまでの取組内容																		
												事業費計	16,000	0				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						16,000	0				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	16,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	16,000														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	路線バス代替・補完交通検討実証運行事業						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費	
							中事業	010025	交通環境整備経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>路線バスの継続運行が難しい地域をモデル地区として、今後の路線バスの代替手段も含めた公共交通空白地・不便地域対策を進めていくため、地域の人材等の資源を活用した実証運行を行う。</p> <p>また、交通弱者対策として地域が実施する地域主体型のボランティア輸送への新たな取組に対して、地域の住民が自らの車両を使用して実施する場合に係る一部費用を補助することにより取組を支援する。</p> <p>これらの実証運行等の取組を通じて、バス路線の代替や補完する交通手段について地域のニーズにあった手段の導入可能性について検証を進め、今後の本格導入に向けての検討を進める。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>既存の路線バスの運行を継続することが厳しい地域において、地域の人材を活用し、地域が主体的に路線バスを代替・補完する交通手段の実証運行を行おうとする場合、市で調達した車両（グリーンスローモビリティを想定）を無償で地域に貸与し、地域主体型の路線バスに代わる地域交通の実証運行の支援を行うことにより、地域主体型交通の運用に向けた検討の基礎とする。</p> <p>交通弱者対策として地域が実施する地域主体型のボランティア輸送への新たな取組に対して、地域の住民が自らの車両を使用して実施する場合に係る保険料を補助することにより取組を支援する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>バス路線の代替や補完する交通手段の検討については、地域ニーズの把握につとめ、ニーズに応じた手段の導入可能性について、他自治体の先行事例の研究等により随時検討を行ってきた。</p>							安全運転等講習、車両登録諸費	669	手数料	669									
							任意保険、自賠責保険	140	保険料	140									
							運行システム初期導入委託	758	委託料	758									
							運行システム使用料 (60,000円/月×6カ月×1.1=396,000円)	396	使用料及び賃借料	518									
							車載器賃借料 (18,400円/月×6カ月×1.1=121,440円)	122											
							車両等備品購入費	3,463	備品購入費	3,463									
							運行支援補助金	352	負担金補助及び交付金	352									
									<b>事業費計</b>		5,900	0							
							財源内訳							財源の内容					
							国庫支出金												
県支出金																			
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)								
事業費							0				0								
特定財源																			
一般財源							0				0								
地方債																			
その他																			
一般財源							5,900				0								



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR平城山駅バリアフリー化推進事業経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
							中事業	010025 交通環境整備経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>JR平城山駅は奈良市内15の鉄道駅で唯一駅構内・構外ともにバリアフリー化ができておらず、早急なバリアフリー対応が求められている状況である。</p> <p>また、構造上、バリアフリー化が容易ではなく、鉄道事業者・市ともに負担が可能な経済的かつ効率的な実施手法を検討する必要がある。</p> <p>JR平城山駅の構内・構外のバリアフリー化整備が完了すれば、高齢者や障害を持たれている方をはじめとしたさまざまな利用者が駅を安全安心に利用することができるようになる。</p>							JR平城山駅バリアフリー化基本設計業務委託				29,000	委託料	29,000					
											事業費計	29,000	0					
事業概要							財 源 の 内 容											
<p>JR平城山駅の構内・構外のバリアフリー化整備について、今後の実施手法を具体的に決定していくために必要な設計業務を委託する。</p>							財源内訳											
<p>これまでの取組内容</p> <p>JR平城山駅のバリアフリー化整備にあたっては、事業者が駅バリアフリー化整備のために国補助金を受けるためにはバリアフリー基本構想の重点整備地区の生活関連施設に駅を位置づける必要がある。</p> <p>そのため、令和5年度より奈良市バリアフリー基本構想の改定作業に着手しており、JR平城山駅周辺地区の重点整備地区設定に向けた取組を進めている。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債												
		0	0	29,000		その他												
財源内訳	特定財源				一般財源													
	一般財源	0	0	29,000		一般財源					29,000	0						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	視覚障害者誘導用ブロック設置補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、視覚障害者の自立した日常生活の確保及び移動等の円滑化を目的として視覚障害者誘導用ブロックの設置が全国で進められてきた。しかし、令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内における整備方針が新たに示され、令和6年1月の改定において標準的な整備方法についてもガイドラインで新たに明示された。</p> <p>市内の踏切道における安全対策を進めるため、改定されたガイドラインに沿った整備を進めていくことが喫緊の課題となっている。</p>							交通安全施設整備工事					2,000	工事請負費	2,000	5,800			
							工事立会負担金					200	負担金補助及び交付金	200	200			
事業概要							<p>令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。</p> <p>また、令和6年1月には、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、標準的な整備方法についても新たに明示された。</p> <p>視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて、順次整備を進めていく。</p>											
これまでの取組内容							<p>奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で、意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。</p> <p>令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。</p> <p>令和6年1月には、当初示されていた予定からは遅れたものの、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法について具体的に示されたことから、ガイドラインに沿った整備を行うための協議を事業者等の関係者と進めている。</p>											
							事業費計						2,200	6,000				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							防災安全交付金					1,100	3,000					
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												0	6,000	2,200				
特定財源													6,000	2,200				
一般財源												0	0	0				
地方債													1,100	3,000				
その他																		
一般財源																		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	視覚障害者誘導用ブロック設置単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020015		交通安全施設整備単独事業								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>平成18年に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）」が制定され、視覚障害者の自立した日常生活の確保及び移動等の円滑化を目的として視覚障害者誘導用ブロックの設置が全国で進められてきた。しかし、令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内における整備方針が新たに示され、令和6年1月の改定において標準的な整備方法についてもガイドラインで新たに明示された。市内の踏切道における安全対策を進めるため、改定されたガイドラインに沿った整備を進めていくことが喫緊の課題となっており、整備にあたっては、補助対象になる事業とあわせて、補助対象とならない既存のブロックの再整備等もあわせて行うことで、踏切道周辺における視覚障害者の安全安心な移動環境を確保する必要がある。</p>							交通安全施設整備工事				4,200	工事請負費	4,200	4,500				
							測量設計調査委託				800	委託料	800	1,000				
事業概要							<p>令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内でお亡くなりになる事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。</p> <p>また、令和6年1月には、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、標準的な整備方法についても新たに明示された。</p> <p>視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて、順次整備を進めていく。</p>											
これまでの取組内容							<p>奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で、意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。</p> <p>令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。</p> <p>令和6年1月には、当初示されていた予定からは遅れたものの、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法について具体的に示されたことから、ガイドラインに沿った整備を行うための協議を事業者等の関係者と進めている。</p>											
							事業費計					5,000	5,500					
							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				5,000							
							その他				5,000							
							一般財源				0							
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				5,500				5,000			
財源内訳							特定財源								5,000			
財源内訳							一般財源				0				5,500			
											0				5,500			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	バリアフリー基本構想策定経費（3駅周辺の重点整備地区追加指定）						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	015065	バリアフリー基本構想策定経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算				
平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定され、これに基づき高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に、平成25年度に「奈良市バリアフリー基本構想」、令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定した。これらを基にバリアフリーの推進を図っており、計画に係る事業の進捗状況については「奈良市移動等円滑化促進協議会」を開催し報告しているが、「バリアフリー基本構想」については当初の策定からかなりの時間が経過しており、現状に即した計画の改定が必要となっている。							バリアフリー基本構想改定業務委託					10,000	委託料	10,000	12,000			
事業概要																		
「バリアフリー基本構想」を年次的に改定し、毎年度3地区ずつを目安に重点整備地区に定めることで、市民の移動等の円滑化促進に繋げる。 令和5年度は、平成25年度に策定した「奈良市バリアフリー基本構想」において重点整備地区に指定した近鉄奈良駅・JR奈良駅周辺地区の見直しに加えて、近鉄新大宮駅周辺地区、JR平城山駅周辺地区を重点整備地区に新たに指定する改定作業を進めており、令和6年度も引き続き新たに3地区を指定する改定作業を進める。																		
これまでの取組内容																		
○計画策定 ・平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定 ・平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定 ・令和2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定 ・令和5年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定																		
												事業費計	10,000	12,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					3,333	4,000					
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）					令和6（予算案）						
事業費												0	12,000	10,000				
財源内訳							特定財源					4,000	3,333					
財源内訳							一般財源					0	8,000	6,667				
							地方債											
							その他											
							一般財源					6,667	8,000					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	バリアフリー特定事業計画策定経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015065 バリアフリー基本構想策定経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>令和5年度に、策定から約9年が経過し見直しが必要になった「奈良市バリアフリー基本構想」の改定とあわせて、重点整備地区については、従来から指定していたJR奈良駅・近鉄奈良駅周辺地区の見直しと、新たに「近鉄新大宮駅」、「JR平城山駅」周辺地区を指定することとなった。</p> <p>「奈良市バリアフリー基本構想」を改定し設定した「重点整備地区」内の具体的な事業計画として、「バリアフリー特定事業計画」を定めることで、重点整備地区内のハード面・ソフト面でのバリアフリー化の促進につなげる。</p>							バリアフリー特定事業計画策定業務委託				8,000	委託料	8,000					
事業概要																		
<p>令和5年度に既存の重点整備地区の見直しと、新たに2駅周辺の地区を重点整備地区に設定を行う合計3地区について、令和6年度はそれらの地区の具体的な事業として特定事業計画を策定する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>○計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定</li> <li>平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定</li> <li>令和2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定</li> <li>令和5年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定</li> </ul>																		
											事業費計	8,000	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金				4,000							
県支出金																		
事業費							令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	8,000	地方債					
財源内訳	特定財源										4,000		その他					
	一般財源						0	0	4,000		一般財源	4,000		0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 交通バリアフリー推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	バリアフリー推進事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費										
中事業	015066	バリアフリー推進事業経費																					
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算									
<p>バリアフリー法(略称)の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。</p> <p>さらに、平成30年度のバリアフリー法改正で、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規定とし加えられたことを受け、本市においても、新たにユニバーサルデザインマスタープランを策定したことで、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していくことが必要となっている。</p>										移動等円滑化促進協議会委員報酬	300	報酬	300	300									
										バリアフリー教室報償費	40	報償費	40	40									
										移動等円滑化促進協議会委員費用弁償 打合せ等旅費	30 56	旅費	86	86									
										資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	46									
										開催通知・資料送付(切手代)	15	通信運搬費	15	13									
										点字資料	250	筆耕翻訳料	250	250									
										奈良市移動等円滑化推進補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300									
												事業費計	1,037	1,035									
										これまでの取組内容													
										<p>○計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年3月 奈良市バリアフリー基本構想の策定</li> <li>平成27年7月 奈良市バリアフリー特定事業計画の策定</li> <li>令和2年3月 奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定</li> <li>令和5年度～ 奈良市バリアフリー基本構想の改定</li> </ul> <p>○補助制度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年7月～奈良市移動等円滑化推進補助金(簡易スロープの購入補助)制度</li> </ul>													
財源内訳										財源の内容													
国庫支出金																							
県支出金																							
令和4(決算)										令和5(予算)													
令和6(予算案)																							
事業費										404													
1,035										1,037													
地方債																							
財源内訳										特定財源													
一般財源										404													
1,035										1,037													
一般財源										1,037													
										1,035													

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030 職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要である。		職員貸与被服費								消耗品費	61	90	
		夏服								24			
		冬服								37			
事業概要													
奈良市職員被覆貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費													
これまでの取組内容													
職員の安全を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。													
										事業費計	61	90	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)	
事業費		0		90		61		地方債					
財源内訳		特定財源						その他					
		一般財源		0		90		一般財源			61	90	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	水利権等補償経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
		中事業	010020	水利権等補償経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
地元水利組合に対する水利権についての補償経費である。  事業概要 地元水利組合が管理している共有地の取得に伴い、補償金の支払を行う。  これまでの取組内容 共有地の取得に向け、地元調整を行ってきた。							共有地水利権等補償費				5,200	補償補填及び賠償金	5,200	
											5,200			0
							事業費計				5,200	0		
							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				5,200	0		
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	5,200							
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	5,200										



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	新駅まちづくり推進課
----	------------

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	道路橋梁事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業	010010 道路橋梁事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
課の事務執行のための経費		関係機関等打ち合わせ旅費								393	旅費	393	
		事務用消耗品								479	消耗品費	479	
		公用車用ガソリン代								103	燃料費	103	
		電話料金								312	通信運搬費	345	
		郵便料金								33			
		パソコン機器リース料								536	使用料及び賃借料	1,007	
		公用車リース料								462			
		有料道路通行料								9			
事業概要		道路事業における地権者との協議や、まちづくりの企画立案及び政策検討に伴う打ち合わせ等を行う。その他、課業務遂行に必要な経費である。											
これまでの取組内容													
										事業費計	2,327	0	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		0	0	2,327									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	0	2,327						2,327	0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>八条・大安寺周辺地区において、JR新駅と(仮称)奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線との接続により、東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保のため市道整備を行う。</p> <p>また、史跡大安寺へのアクセスルートになることや通学路にも接していることから、安全安心に通行できる歩行者空間の確保も含め、早期に整備を進める必要がある。</p>							支障物件調査業務委託	74,000	委託料	81,200	26,741							
							道路照明予備設計業務委託	7,200										
							用地取得費	256,000	公有財産購入費	256,000	0							
							損失補償金	400,000	補償補填及び賠償金	400,000	0							
事業概要																		
<p>都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路事業を行うことが目的である。</p> <p>標準幅員：16.0m 事業延長：約600m(史跡大安寺旧境内エリアは含まない)</p>																		
これまでの取組内容																		
道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業を進めてきた。																		
											事業費計	737,200	26,741					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							地方創生道整備推進交付金				368,600	13,370						
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費											0	26,741	737,200					
財源内訳							特定財源				0	26,740	737,200					
財源内訳							一般財源				0	1	0					
							地方債				368,600	13,370						
							その他											
							一般財源				0	1						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 新駅まちづくり推進課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西九条佐保線道路新設改良補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									
事業目的及び必要性							積算基礎											
<p>八条・大安寺周辺地区において、JR新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっております。利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び歩行者の安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。</p> <p>通学路にも接していることから、安全安心に通行できる歩行者空間の確保も含め、早期に整備を進める必要がある。</p>																		
														節（細節）	金額	前年度予算		
														会計年度任用職員分報酬（発掘調査）	3,211	報酬	3,211	0
														会計年度任用職員社会保険料（発掘調査）	61	社会保険料	61	0
														会計年度任用職員費用弁償（発掘調査）	533	旅費	533	0
														事務用消耗品等（発掘調査）	4,953	消耗品費	4,953	0
														灯油等（発掘調査）	758	燃料費	758	0
														青写真印刷（発掘調査）	630	印刷製本費	630	0
														電気料金等（発掘調査）	353	光熱水費	353	0
														審査手数料等（発掘調査）	78	手数料	78	0
							使用料及び賃借料（発掘調査）	50,653	使用料及び賃借料	50,653	0							
							電線共同溝予備設計業務委託	45,300	委託料	249,020	66,143							
							ため池調査設計業務委託	35,000										
							現場技術補助業務委託	15,000										
							支障物件調査業務委託	3,100										
							発掘作業委託等（発掘調査）	150,620										
							農業用水ポンプ設置工事・橋梁下部工工事	258,000	工事請負費	276,150	0							
							給水配管工事等（発掘調査）	18,150										
							用地取得費	455,000	公有財産購入費	455,000	0							
							損失補償金	53,000	補償補填及び賠償金	53,000	0							
									事業費計	1,094,400	66,143							
							財源内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							地方創生道整備推進交付金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和4（決算）											
							令和5（予算）											
							令和6（予算案）											
事業費																		
特定財源																		
一般財源																		
財源内訳																		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>八条・大安寺周辺地区において、JR新駅と(仮称)奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線との接続により、東部への主要アクセス道とすることで、周辺道路の渋滞の発生が予測されるため、それらの緩和や安全確保のため市道整備を行う。</p>							予備設計業務委託					16,000	委託料	16,000	0			
							事業概要							周辺道路の迂回路として利用されている市道南部第1号線について整備を行う。				
これまでの取組内容							自治会及び関係団体との協議を行っている。					事業費計	16,000	0				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債	16,000			
事業費							0					0	16,000					
財源内訳							特定財源					16,000	その他					
							一般財源					0	一般財源	0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
本路線は、地方創生道整備推進交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。							鑑定手数料				2,000	手数料	2,000					
							事務費				350	旅費	55					
												消耗品費	250					
												印刷製本費	30					
												通信運搬費	15					
事業概要											事業費計	2,350	0					
市道南部第90・118号線整備に必要な諸業務を行う事業である。																		
これまでの取組内容																		
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					2,350	0					
事業費		令和4(決算)	8,369	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	2,350											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		8,369		0		2,350											

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西九条佐保線道路新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
本路線は、地方創生道整備推進交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。							ため池実施設計業務委託					16,000	委託料	16,000				
							鑑定手数料					2,600	手数料	2,600				
							事務費					600	旅費	60				
													消耗品費	500				
													印刷製本費	40				
事業概要																		
西九条佐保線整備に必要な諸業務を行う事業である。 また、当該道路事業上支障となるため池(清水池・トロ池)について、道路工事等に耐える強度が担保できるよう事前調査及び実施設計を行う。																		
これまでの取組内容																		
												事業費計	19,200		0			
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					16,000			
事業費							6,828	0	19,200	その他								
財源内訳	特定財源								16,000	一般財源								
	一般財源						6,828	0	3,200					3,200	0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 新駅まちづくり推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	地元公共事業基金経費	会計	01	一般会計		款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
		中事業	010010 地元公共事業基金経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
地元水利組合管理の共用地を取得するための経費		地元公共事業用基金積立金								積立金	15,600			
事業概要		財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る。												
これまでの取組内容		共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。												
										事業費計	15,600	0		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)		
事業費		0		0		15,600		地方債						
財源内訳	特定財源							その他						
	一般財源	0		0		15,600		一般財源		15,600				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 駅周辺整備事務所

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費	
							中事業 015030 職員貸与被服経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対して市職員であることを示す意味でも必要と考える。							職員貸与被服費 夏服 15 冬服 25				消耗品費	40		
														事業費計
事業概要														
奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費														
これまでの取組内容														
職員の安全を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				40	0		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	0	40										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	40						40	0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	西大寺東線街路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費	
							中事業	012020	西大寺東線街路整備社会資本交付金事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。							公有財産購入費					公有財産購入費	66,000	24,750					
							用地購入費(1件)					66,000							
							補償補填及び賠償金										補償補填及び賠償金	263,000	126,121
							損失補償(1件)					123,000							
							テナント補償(6件)					140,000							
							委託										委託料	10,000	37,600
							建物等調査業務委託(2件)					10,000							
事業概要							工事請負費					工事請負費	3,000	0					
■事業年度							令和4年度 ~ 令和9年度												
■事業名																			
①大和都市計画(奈良国際文化観光都市建設計画)																			
道路事業							7・5・102号西大寺東線												
施行期間							R4.9.26~R10.3.31												
延長L=68m 幅員W=16~18m 車線の数=2車線																			
これまでの取組内容												旅費	100						
奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収に向けて交渉を行ってきた。												消耗品費	140						
今後も引き続き地権者や関係機関等との調整に努め、早期の道路整備を目指す。												印刷製本費	100						
												通信運搬費	30						
												使用料及び賃借料	30						
												事業費計	342,000	188,871					
財源内訳							財源の内容												
国庫支出金							社会資本整備総合交付金(防災・安全・通学路)					188,100	103,659						
県支出金																			
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)							
事業費							0					188,871	342,000						
特定財源																			
一般財源							0					12	0						
地方債												153,900	85,200						
その他																			
一般財源																			
財源内訳												0	12						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西大寺東線街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030090 西大寺東線街路整備単独事業																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。							工事請負費				工事請負費	3,000	0					
							水道移設工事				1,000							
							西大寺東線街路整備工事				2,000							
							委託								委託料	200	0	
							産業廃棄物処分委託				200							
							事務費				5,400					旅費	100	0
															消耗品費	2,160	0	
															燃料費	130	0	
															印刷製本費	226	0	
															光熱水費	955	0	
								修繕料	575	0								
								通信運搬費	290	0								
								手数料	700	1,000								
								使用料及び賃借料	264	0								
							<b>事業費計</b>				8,600	1,000						
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収に向けて交渉を行ってきた。今後も引き続き地権者や関係機関等との調整に努め、早期の道路整備を目指す。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				8,600	1,000						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	1,000	8,600														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	1,000	8,600														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
職員貸与被服経費 労働安全・衛生対策のため、作業服等を貸与する。							職員貸与被服				182	消耗品費	207	211				
							防寒コート				14							
							長靴				8							
							雨具(レインコート)				3							
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。																		
これまでの取組内容																		
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。																		
											事業費計	207	211					
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							153				211	207						
							地方債											
財源内訳							特定財源											
							一般財源				153	211	207					
							その他											
							一般財源					207	211					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	リノベーションまちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
							中事業	010010 都市計画事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>民間活力を生かした低利用の公共空間の再生を起爆剤にして周辺地域に波及効果を生み出し、エリア価値の向上を図る必要がある。</p> <p>令和4年度に策定した「奈良市公園マネジメント基本計画」でまちづくりに関連し、地域による公園の利用ルールづくりと自律的な管理運営を見据えたワークショップを開催し、地域にとって使いやすい魅力的な公園づくりと地域コミュニティの活性化を図る。</p>							アドバイザー報酬費					240	報酬費	240	430			
							講師旅費					22	旅費	22	97			
							事務用消耗品					30	消耗品費	30	30			
							トライアル・サウンディング什器製作委託					100	委託料	100	340			
事業概要							奈良市公園マネジメント基本計画に基づき、地域が主体となって身近な公園の使い方や育て方などについて話し合い、市と協働によるより良い公園づくりを目指すワークショップを開催する。											
これまでの取組内容							令和3年度に講演会「PARK LIFE MEETING」、令和4年度にワークショップ「PARK LIFE LABO」を「奈良市公園マネジメント基本計画」の策定と並行して行い、一部公園においては「トライアル・サウンディング」を試験的に開催した。講演会、ワークショップともに定員を大幅に超える申し込みがあり、参加者アンケートでも継続を望む声があがっている。計画策定後は対象を拡大し、都市公園等のリノベーションまちづくりを推進していく。					使用料及び賃借料		103				
												事業費計	392	1,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							308	1,000					392					
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						308	1,000					392	1,000				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	公園管理経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 25 都市計画費	目 50 公園管理費				
							中事業 010010 公園管理経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう都市公園等の維持管理を行う必要がある。  維持管理に関する業務で、都市公園等合わせて643カ所の清掃・除草・樹木剪定撤去・光熱水費支出などを行う。  都市公園 581カ所 ちびっこ広場 47カ所 児童遊園 15カ所 合 計 643カ所							伐木等業務講習受講等に係る市外旅費等	23	旅費	23	62			
							公園維持管理用消耗品等	285	消耗品費	285	284			
							課リース公用車用ガソリン代等	185	燃料費	185	186			
							公園電灯料・公園水道料	11,040	光熱水費	11,040	11,040			
							機械修繕料	77	修繕料	77	77			
							蜂駆除手数料等	505	手数料	505	505			
							公園広場・側溝等清掃業務委託	63,965	委託料	211,629	205,053			
							公園等除草業務委託	88,800						
							産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	5,333						
							高木等樹木剪定撤去業務委託	44,573						
							公園遊具点検業務委託	7,500						
							その他公園管理等業務委託	1,458						
							ちびっこ広場用地借上料等	911	使用料及び賃借料	911	927			
							充電式高枝チェーンソー	158	備品購入費	158	2,500			
							伐木等業務講習受講負担金・各種協議会負担金等	296	負担金補助及び交付金	296	275			
		報償費		240										
		<b>事業費計</b>	<b>225,109</b>	<b>221,149</b>										
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							212,913	221,149	225,109	地方債				
財源内訳	特定財源						3,549	2,606	2,806	その他	公園使用料・地境明示手数料	2,806	2,606	
	一般財源						209,364	218,543	222,303	一般財源		222,303	218,543	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	25	都市計画費		目	50	公園管理費	
		中事業	010010		公園管理経費												
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算			
課事務経費							コピー代・コピー用紙代等					372	消耗品費	412	397		
							課事務用消耗品					40					
							資料印刷費					10	印刷製本費	10	10		
							事務用切手代					5	通信運搬費	5	2		
事業概要																	
円滑に課内業務を遂行する。																	
これまでの取組内容																	
課の業務を遂行する。																	
												事業費計	427	409			
							財源の内訳										
							国庫支出金										
							県支出金										
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債									
事業費		424		409		427											
財源内訳	特定財源						その他										
	一般財源		424		409		427		一般財源					427	409		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 公園緑地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	公園維持補修事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
		中事業	010015	公園維持補修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。  公園施設の維持管理に関する業務で、老朽化に伴う修繕補修を行う。  都市公園 581カ所 ちびっこ広場 47カ所 児童遊園 15カ所 合 計 643カ所		公園修繕用消耗品	70	消耗品費	70	70							
		遊具等修繕	2,800	修繕料	23,156	118,156							
		園内灯修繕	2,500										
		トイレ及び水飲み場修繕	1,500										
		階段・手すり・施設等修繕	2,800										
		園路・砂場等修繕	3,000										
		園名板・表示板修繕	2,000										
		法面修繕及び路面補修等	3,556										
		公園定期点検に基づく遊具修繕	5,000										
		公園施設改良工事	1,300	工事請負費	2,226	6,221							
園名板新設工事	476												
散水栓設置工事	450												
公園修繕用原材料費	70	原材料費	70	70									
				事業費計	25,522	124,517							
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		19,708	124,517	25,522	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	19,708	124,517	25,522		25,522							
						124,517							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	公園整備単独事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	25 都市計画費	目	55 公園事業費
							中事業	040010	公園整備単独事業					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
<p>都市公園は、都市公園法や都市計画法に基づき地方公共団体や開発事業者等が設置し、地方公共団体などが管理している公の施設である。また、休憩所や遊び場としての活用、地域住民のふれあいやイベントの場、防災活動における基地的な役割等、多様な利活用がなされている場所でもある。</p> <p>現在、奈良市が保有する公園施設は老朽化した施設が多く、公園施設の改築・改修が必要である。また、少子高齢化に伴い高齢者の公園利用頻度も多く、子供と高齢者が共に共存できる憩いの場として安全で安心して利用できる公園づくりを実施する。</p>							工事事務用消耗品	100	消耗品費	100	100			
							平城第4号近隣公園公衆トイレ改修工事設計その他業務委託	3,800	委託料	18,200	10,470			
							平城第4号近隣公園広場測量設計業務委託	2,700						
							平城第2号公園測量設計業務委託	3,000						
							中登美ヶ丘近隣公園測量設計業務委託	8,000						
							公園施設長寿命化に伴う整備工事に係る資材単価特別調査業務委託	700						
							街区公園等整備工事（8公園）	60,900	工事請負費	68,900	118,330			
							平城第2号公園再整備工事	8,000						
									事業費計		87,200	128,900		
							これまでの取組内容							<p>公園利用者の要望等を踏まえ、優先順位を付けて整備工事を実施してきたが、今後は公園施設の経年劣化により老朽化した施設の改築及び改修する箇所が増加が見込まれる。</p> <p>市民の憩いの場として安全で安心して利用できるように、公園施設の改築・改修費を計上していく必要がある。</p>
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）							
令和6（予算案）														
事業費														
202,079							128,900							
87,200														
特定財源														
146,791							128,900							
87,185														
一般財源														
55,288							0							
15							15							
0							0							
地方債														
86,200							128,900							
その他														
心のふるさと応援基金繰入金														
985														
一般財源														
15							0							



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
							中事業	040010		公園整備単独事業								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想(旧奈良監獄周辺エリア)において、旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、旧奈良監獄と鴻ノ池のアクセス向上や鴻ノ池運動公園のリニューアルなどの政策を実施する計画である。現在鴻ノ池運動公園の駐車場は756台と少なく、トップスポーツの大会や奈良マラソンの開催などに対応するためには相当台数必要となる。今回駐車場整備することで、約50台の駐車台数の整備が見込まれるため、施設全体の駐車台数の機能向上を図る。 また、令和5年度実施予定の歩道橋撤去後の解体処理及び通信線の移設に伴い必要となる経費を計上する。							測量設計委託				1,000	委託料	1,000	0				
							駐車場整備工事				11,000	工事請負費	161,000	0				
							歩道橋解体工事				150,000							
							通信施設補償費				20,000	補償補填及び賠償金	20,000	229,587				
												手数料		494				
事業概要											公有財産購入費	167,951						
鴻ノ池運動公園北側エリアに位置するホテル1件の用地取得を行い、駐車場整備を行う。また、鴻ノ池球場と中央駐車場を繋ぐ歩道橋撤去を行う。											事業費計	182,000	398,032					
これまでの取組内容																		
平成21、26年に陸上競技場を改修し、平成20年度から鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場整備や遊具の設置を行い、平成24年度に中央駐車場の駐車場拡張工事を実施した。また、平成28年度から平成31年度にかけて便益施設建設に伴う市道を含む周辺工事や第4駐車場を新たに整備した。令和4年度から用地測量や境界確定、建物補償調査を行い、令和5年度には用地買収を実施した。 また、令和5年度に鴻ノ池球場と中央駐車場を繋ぐ歩道橋撤去を行う予定である。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							5,280				398,032	182,000	地方債	182,000	398,000			
財源内訳							特定財源				4,300	398,000	182,000	その他				
							一般財源				980	32	0	一般財源	0	32		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	開発指導課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030		職員貸与被服経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
職務上の安全衛生を確保する必要がある。 また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。		職員貸与被服費								消耗品費	74	73	
		夏服								15			
		冬服								24			
		(労働安全・衛生対策)											
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費											
これまでの取組内容		職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。 令和 3年度(職員10人) : 上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 令和 4年度(職員10人) : 上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)3着 令和 5年度(職員12人) : 上着(夏、冬共)2着、ズボン(夏、冬共)2着											
										事業費計	74	73	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									74	73	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		69	73	74									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	69	73	74									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	開発指導事務経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010010	開発指導事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよいまちづくりの寄与に努めるための事務経費 また、宅地造成及び特定盛土等規制法は令和5年5月に施行され、区域指定等の説明会が国土交通省（近畿地方整備局）等により開催されるための旅費							市外旅費 (法改正に伴う説明会等)				27	旅費	27	27				
							書籍代 事務用消耗品（コピー代等）				60 64	消耗品費	124	177				
事業概要																		
適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。 また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよい事務の執行に務める。																		
これまでの取組内容																		
要綱に基づく事前協議会の開催要件を改正し、その開催回数を削減した。 また、ファイル等の再利用を行い、消耗品等のより一層の精査を行ってきた。																		
											事業費計	151	204					
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							開発行為許可申請手数料					151	204					
							一般財源					0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		158	204	151														
財源内訳	特定財源	158	204	151														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	開発審査会経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費				
中事業	010010 開発指導事務経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
<p>開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいた設置義務のある附属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。</p>							開発審査会委員報酬				294	報酬	305	305								
							近畿ブロック開発審査会会長委員報酬				11											
							費用弁償(開発審査会、近畿ブロック会議)				48	旅費	74	44								
							市外旅費(近畿ブロック会議随行)				26											
							近畿ブロック会議資料				9	消耗品費	25	27								
							事務用消耗品(コピー代等)				16											
事業概要																						
<p>都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。</p> <p>その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。</p>																						
これまでの取組内容																						
<p>開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。</p> <p>また、都市計画法第34条第14号に基づく提案基準の改正等行い事務の効率化を図っている。</p>																						
											事業費計	404	376									
							財源内訳				財源の内容											
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							114				376				404							
財源内訳							特定財源				114				376				404			
							一般財源				0				0				0			
							地方債															
							その他				開発行為許可申請手数料				404				376			
							一般財源								0				0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	開発指導管理システム経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
							中事業	010010	開発指導事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問合せ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うため又DX推進のためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップはシステムを管理する上で必要である。</p> <p><b>事業概要</b> 突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。 また、使用PCの新規購入や交換に伴うインストール作業を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 市民サービス向上、窓口対応の時間短縮及びDXの推進のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的に保守点検を行っている。</p>							開発指導管理システム機器保守点検委託				538	委託料	538	264				
											事業費計				538	264		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	開発行為許可申請手数料				538	264					
							一般財源					0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		248	264	538														
財源内訳	特定財源	248	264	538														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	開発許可事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	10 土木管理費	目	15 開発指導費
							中事業	010015 開発許可事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。                      開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としている。</p> <p>また、開発許可近畿ブロック調整会議については、31府県市で構成されており、ブロック間の連絡調整を行うため、毎年各府県市持ち回りで開催されている。令和6年度は奈良市で開催することとなる。会議の開催形式については、令和5年度開催市である堺市によるアンケート調査により、WEB開催となる。                      令和元年度 現地開催                      令和2年度から令和5年度 書面開催</p>							開発許可近畿ブロック調整会議			11	旅費	11	11	
							開発許可用図書追録代			140	消耗品費	250	244	
							都市計画法令要覧等関係書籍			12				
							近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料 事務用消耗品(コピー代等)			6 92				
							郵便料(文書送付)			20	通信運搬費	20	20	
事業概要														
<p>開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。                      協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。</p>														
これまでの取組内容														
<p>開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を図り、関係各課における事務の簡素化等を行っている。                      令和2年度許可申請受付件数：73件                      令和3年度許可申請受付件数：54件                      令和4年度許可申請受付件数：73件</p>														
										事業費計		281	275	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費												198	275	281
特定財源												198	275	281
一般財源												0	0	0
地方債														
その他							開発行為許可申請手数料					281	275	
一般財源												0	0	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	建築許可事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 10 土木管理費		目 15 開発指導費	
							中事業 010020		建築許可事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。建築許可制度は、市街化を抑制する区域である市街化調整区域における開発行為を伴わない建築行為の規制で、市街化調整区域においてスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則し許可業務を行う。							建築許可用図書				11	消耗品費	84	90
							事務用消耗品(コピー代等)				73			
事業概要														
市街化調整区域の立地基準である都市計画法第34条に関する事前協議を行い、認められるもののみ、都市計画法第43条に基づく許可申請の手続きを行う。														
これまでの取組内容														
市街化調整区域における事前協議制度により、許可申請時における事務の効率化を図っている。 令和 2年度許可申請受付件数：18件(法第43条) 令和 3年度許可申請受付件数：9件(法第43条) 令和 4年度許可申請受付件数：18件(法第43条)														
											事業費計	84	90	
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							市街化調整区域内建築等許可申請手数料					84	90	
							一般財源					0	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		75	90	84										
財源内訳	特定財源	75	90	84										
	一般財源	0	0	0										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	宅地造成許可事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	10 土木管理費	目	15 開発指導費
							中事業	010025	宅地造成許可事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
宅地造成等規制法は、宅地造成を行うことによって崖崩れや土砂の流出などによる災害が発生することを防止するために必要な規制について定めた法律であり、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成を行う場合、許可が必要となる。							宅地造成等規制法基準解説書 事務用消耗品（コピー代等）				9 132	消耗品費	141	131
							備品購入費（ロープ式水位計）				90	備品購入費	90	0
事業概要														
宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。														
これまでの取組内容														
令和 2年度許可申請受付件数：49件 令和 3年度許可申請受付件数：41件 令和 4年度許可申請受付件数：56件														
											事業費計	231	131	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費											114	131	231	
財源内訳	特定財源										114	131	231	
	一般財源										0	0	0	
							地方債							
							その他				宅地造成許可申請手数料			
												231	131	
							一般財源					0	0	



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 開発指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	都市防災総合推進事業経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	10 土木管理費	目	15 開発指導費
							中事業	010030	宅地耐震化推進事業経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>令和3年7月に静岡県熱海市の大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律による規制が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成等規制法」を抜本的に改正して、「宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、盛土規制法という。）」とし、盛土等を行う宅地・森林・農地など土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土等による災害から国民の生命・身体を守ることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b> 盛土規制法に規定する基礎調査を実施し、規制区域内に存在する既存盛土の分布状況を把握の上、応急対策の必要性を判断し、安全性把握の優先度調査や安全性把握調査等に必要な資料を作成する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 令和5年度は奈良市全域において、宅地造成及び特定盛土等規制に基づく規制区域の候補区域を設定することを目的とした、同法第4条に規定する基礎調査を行った。</p>							既存盛土の現地調査業務	25,000	委託料	25,000	34,000			
							<b>事業費計</b>				25,000	34,000		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金			12,500	17,000		
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				12,500	17,000		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	34,000	25,000										
財源内訳	特定財源		17,000	12,500										
	一般財源	0	17,000	12,500										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計			款	15	総務費		項	10	総務管理費		目	10	一般管理費																								
		中事業	015030 職員貸与被服経費																																						
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算																											
当該の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物や敷地への立ち入り検査及び解体工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作業服等を貸与するための経費である。		職員被服費(夏・冬)										87	消耗品費	87	88																										
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員としての安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させている。																																							
これまでの取組内容		職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配布枚数の調整を行っている。																																							
												事業費計	87	88																											
		財源の内訳																																							
		国庫支出金																																							
		県支出金																																							
		令和4(決算)										令和5(予算)										令和6(予算案)																			
事業費		44										88										87																			
財源内訳		特定財源																				その他																			
												一般財源										87										88									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	建築指導事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 10 土木管理費		目 20 建築指導費	
							中事業 010010		建築指導事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
建築基準法で定められている各許可申請等（許可・承認・認可・認定・指定等）について、同法の趣旨及び目的に反しないかどうかの検討や判断を行う。また、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知、指導のために必要な事務経費である。							県内違反建築物事務担当者会議	3	旅費	3	3			
							追録代、書籍購入費、事務用消耗品	669	消耗品費	669	669			
							違反表示シール作成	27	印刷製本費	27	27			
							違反建築物に対する配達証明	24	通信運搬費	37	37			
							事務連絡 他	13						
事業概要														
建築基準法に基づく許可、認定、承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、建築協定制度施行、道路の位置の指定に関する業務														
これまでの取組内容														
他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び行政指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。														
											事業費計	736	736	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4（決算）				539	736	736	
							令和5（予算）							
							令和6（予算案）							
事業費														
							地方債							
							その他							
							建築基準法確認・許可申請手数料				736	736		
							一般財源							
財源内訳														
							特定財源							
							一般財源				0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	建築確認事務経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 10 土木管理費	目 20 建築指導費			
							中事業 010015 建築確認事務経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共有データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制することを目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを実施するために必要な事務経費である。		日本建築行政会議全国大会他	247	旅費	247	248							
		追録代、書籍購入費、事務用消耗品	423	消耗品費	423	480							
		地図製本代 他	127	印刷製本費	127	25							
		受信専用ファックス通信費	60	通信運搬費	84	84							
		建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	24										
		特定行政庁団体賠償責任保険	437	保険料	437	400							
		定期報告業務委託	500	委託料	4,525	4,590							
		長期優良住宅建築等計画審査委託	718										
		低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576										
		建築物エネルギー消費性能審査委託	1,291										
建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム保守業務委託	440												
建築行政共用データベースシステム使用料	1,442	使用料及び賃借料	2,444	2,444									
ノートパソコン機器借上料	863												
情報端末機器(ハードディスク)借上料	139												
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	241	241									
近畿建築行政会議負担金	32												
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50												
各種講習会・研修会負担金	59												
		事業費計							8,528	8,512			
これまでの取組内容		本市は特定行政庁(建築基準法第2条第35項)として、建築主事(建築基準法第4条)を置く行政機関であるため、建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づき提出された届出等の審査を行っている。これらの審査等を遂行するにあたり、各法令について、他の特定行政庁等との交流や講習会等への参加を通じて、意見交換や情報収集を継続しながら、今後の業務に生かしている。											
財源内訳		財源の内訳											
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債							
事業費		33,548	8,512	8,528		その他		長期優良住宅建築等計画認定手数料、建築物エネルギー消費性能認定手数料、証明手数料	8,528	8,512			
財源内訳	特定財源	33,548	8,512	8,528		一般財源			0	0			
	一般財源	0	0	0					0	0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	建築指導課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	建築審査会経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費	
		中事業	010015		建築確認事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市町村等は建築審査会を置くように定められており、本市は特定行政庁として、建築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。		建築審査会 委員報酬								441	報酬	462	462	
		全国建築審査会会長会議報酬(福井市)								21				
		建築審査会委員費用弁償								101	旅費	162	177	
		全国建築審査会会長会議出席旅費(福井市)								27				
		全国建築審査会会長会議会長随行(福井市)								27				
		近畿ブロック建築審査会主務課長会議(神戸市)								7				
		全国建築審査会協議会負担金								48	負担金補助及び交付金	58	58	
		全国建築審査会会長会議出席負担金								10				
		事業概要		特定行政庁である本市が例外許可等をする際の同意又は不服申立てに対する審議・裁決等を行う。										
		これまでの取組内容		建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査会を開催している。また、建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体に参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。										
										事業費計	682	697		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		64	697	682	地方債									
財源内訳	特定財源	64	697	682	その他									
	一般財源	0	0	0	建築基準法確認・許可申請手数料									
										0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	住みよい福祉のまちづくり推進経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
							中事業	010015 建築確認事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
障害者、高齢者をはじめとする全ての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経費である。							事務用消耗品					275	消耗品費	275	275			
事業概要																		
「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」について、基本理念を定め、奈良県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障害者や高齢者等をはじめとする全ての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進する事業である。																		
これまでの取組内容																		
市内における公共的施設の設置(新築、増築又は用途変更)を計画する届出者に対し「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準に適合するように指導及び審査を行っている。																		
												事業費計	275	275				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							236					275						
地方債																		
特定財源																		
一般財源							236					275						
財源内訳							236					275						
一般財源							236					275						
その他																		
一般財源							236					275						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)				
小事業	建築動態統計調査経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
		中事業	010020 建築動態統計調査経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託を受け、実施するための経費である。		事務用消耗品								110	消耗品費	110	110
事業概要		国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる調査である。											
これまでの取組内容		本市の新築等建築物における建築確認の工事届を基に動態を的確に把握し、奈良県を通じて国土交通省に報告している。											
										事業費計	110	110	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金								建築動態統計調査委託金			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		110	110	110									
財源内訳		特定財源		110	110	110		その他					
		一般財源		0	0	0		一般財源					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	建設リサイクル事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
		中事業	010025 建設リサイクル事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提出された届出の内容チェック並びに解体現場での再資源化を図るための分別解体状況を確認し、指導するために必要な経費である。		県担当者打合せ会議（檀原市）								3	旅費	3	3
		現場用防寒着等購入費 事務用消耗品								20 176	消耗品費	196	196
		届出書シール作成								34	印刷製本費	34	34
		事務連絡郵送料								3	運搬通信費	3	3
事業概要		特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進し、安全・安心できる住環境を確立していく事業である。											
これまでの取組内容		「建設リサイクル法」に基づく届出者に対し、関係課(廃棄物対策課、保健・環境検査課)との情報共有を図りながら、年2回の全国一斉パトロールの実施や定期的なパトロールを実施しており、解体現場での分別解体状況の確認や適正な処分の周知・啓発を行っている。											
										事業費計	236	236	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		184	236	236									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	184	236	236									236



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	耐震改修促進事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
		中事業	010030	耐震改修促進事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)」により定められた「奈良市耐震改修促進計画(令和3年3月改正)」において、耐震化率を少なくとも令和7年度末住宅については95%、耐震診断義務付け対象建築物については、95%を目標とし、災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準(昭和56年5月31日以前)で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のうち、未だ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進することを目的とする事業経費である。また、令和5年度より既存木造住宅耐震改修設計補助金を新設することにより、補助金制度を充実させ、耐震化の促進を図る。</p>		県内市町村連絡会議(橿原市)	5	旅費	5	5							
		書籍購入費、事務用消耗品	150	消耗品費	150	150							
		耐震補助事業案内ポスター作成、カラーコピー代	36	印刷製本費	36	31							
		申請者連絡用郵送料	17	通信運搬費	17	17							
		既存木造住宅耐震診断員派遣委託	750	委託料	750	1,000							
		耐震診断補助事業		負担金補助及び交付金	4,873	5,623							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>一戸建て住宅・併用住宅 270</li> <li>共同住宅・長屋住宅、特定既存耐震不適格建築物 1,333</li> </ul>											
		既存木造住宅耐震改修設計補助金	270										
		既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,500										
		既存ブロック塀等撤去費補助金	1,500										
事業概要		耐震診断及び耐震改修工事の助成等であり、市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する事業である。											
これまでの取組内容		「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」の耐震化率を目標に定め、市の広報媒体等を活用し、耐震診断・耐震改修工事の補助事業について、市民に周知している。											
										事業費計	5,831	6,826	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金								社会資本整備総合交付金		2,061	2,561
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		589		6,826		5,831		その他					
財源内訳	特定財源	245		2,561		2,061		一般財源					
	一般財源	344		4,265		3,770				3,770	4,265		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
		中事業	010035	建築物土砂災害対策改修促進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。							建築物土砂災害対策改修促進事業補助金				772	負担金補助及び交付金	772	772
											事業費計		772	772
事業概要														
土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の安全性の向上を図る事業である。														
これまでの取組内容														
市の広報媒体等を活用し、建築物土砂災害対策改修の補助事業について、市民に周知している。														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳		財源の内容							
事業費		0	772	772	国庫支出金		社会資本整備総合交付金				386	386		
		財源内訳				県支出金		建築物土砂災害対策改修促進事業補助金				193	193	
特定財源								地方債						
一般財源				その他										
0						一般財源						193	193	
0		193				193								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	住宅課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030 職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守り、合わせて業務効率を図る。		作業服(夏服 上着・ズボン)							281	消耗品費	281	281	
		作業服(冬服 上着・ズボン)											
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。											
これまでの取組内容		業務効率、安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。											
									事業費計	281	281		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源									281	281	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		274	281	281									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	274	281	281									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	土木事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費	
		中事業	010010		土木事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎									節(細節)	金額	前年度予算	
市営住宅の管理の適正化を図る。 家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。 判決確定後、明渡に応じない者に対しては、強制執行を行う。		弁護士との打合せ(旅費)	40	旅費	40	40								
		事務用消耗品	113	消耗品費	113	113								
		郵便料(内容証明郵便・予納郵券)	101	通信運搬費	101	136								
		明渡訴訟印紙代等	563	手数料	563	215								
		弁護士委託 明渡訴訟 法律相談 強制執行业務委託	1,100 1,320 1,661	委託料	4,081	4,136								
事業概要														
家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、弁護士と協議し明渡請求や支払請求を行い、必要に応じて訴訟を提起する。 弁護士委託 訴訟                    10件 法律相談              通年 強制執行委託          5件														
これまでの取組内容														
平成23年度から住宅明渡請求及び滞納家賃支払請求に応じない者に対して訴訟を、判決確定後に住宅を明渡さない者に強制執行を実施した。  ○住宅明渡及び支払請求訴訟 【令和4年度】 提訴 2件 【令和5年度】 提訴 1件(令和6年1月末現在)											事業費計	4,898	4,640	
		財源内訳									財源の内容			
											国庫支出金			
											県支出金			
											地方債			
											その他			
											一般財源	4,898	4,640	
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
事業費														
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,065		4,640		4,898								



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	住宅管理経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	30 住宅費	目	10 住宅管理費
							中事業	010010 住宅管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。  公営住宅等2,347戸(R6.1.1現在)の管理を行っている。  ○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。 電気設備点検、水槽保守点検、雑排水配管洗浄、消防設備点検、エレベーター保守点検、第1号コミュニティ住宅総合管理(防災管理者)他 ○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。 賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託 ○公営住宅の共用部の光熱水費 ○家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収などに関する事務を行う。							パートタイム会計年度任用職員報酬	11,625	報酬	11,625	11,367			
							パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,374	職員手当等	4,360	2,274			
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,986						
							管理人報償金	1,082	報償費	1,082	1,082			
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,073	旅費	1,186	1,196			
							市外旅費	113						
							書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,715	消耗品費	1,715	1,715			
							軽油・混合油	24	燃料費	24	24			
							帳票及び入居申込案内等印刷費	775	印刷製本費	775	775			
							電気料金・ガス料金・水道料金	49,800	光熱水費	49,800	55,100			
							郵便料、携帯電話料金	1,508	通信運搬費	1,508	1,508			
							検査点検(電気設備・水槽・雑排水配管)、口座振替手数料	4,833	手数料	4,833	2,723			
							賠償責任保険	570	保険料	570	679			
							草刈、エレベーター保守、コミュニティ住宅総合管理等委託	47,359	委託料	47,359	45,977			
							設備借上料、住宅管理システム貸借料等	5,511	使用料及び賃借料	5,511	5,597			
負担金補助及び交付金	97	負担金補助及び交付金	97	91										
							事業費計			130,445	130,108			
これまでの取組内容							財源の内訳							
適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行っている。 また、管理事務として例年計画的に執行している。 ○定期空家募集を年4回実施 ○随時空家募集を実施 ○家賃等の徴収、減免、滞納整理の執行 ○収入申告の実施、収入調査、家賃の設定、収入超過者等の認定 ○入居者世帯の動向把握と不正入居者等の排除							財源の内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他			130,445	130,108			
							一般財源			0	0			
事業費		令和4(決算)	118,174	令和5(予算)	130,108	令和6(予算案)	130,445							
財源内訳	特定財源	118,174	130,108	130,445										
	一般財源	0	0	0										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	耐震課題住棟住替事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																		
		中事業	010010		住宅管理経費																										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																			
<p>西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。 そのため、西之阪改良住宅の建替を早期に実現するため、事業化の検討を続けているところである。 建替が完了するまでの間、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住替支援を実施する。</p>		移転補償								補償補填及び賠償金	2,000	2,000																			
		他の市営住宅等の空家への移転 1,200 民間賃貸住宅等への移転 800																													
事業概要		<p>平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住替支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</li> <li>・ B 民間賃貸住宅等への移転</li> </ul>																													
これまでの取組内容		<p>平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住替説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住替支援を実施している。</p> <p>【平成27年度～令和5年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">&lt;移転先&gt;</th> <th style="width: 10%;">平成27年度 ～令和3年度</th> <th style="width: 10%;">令和4年度</th> <th style="width: 10%;">令和5年度</th> <th style="width: 10%;">総計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</td> <td>35戸</td> <td>1戸</td> <td>0戸</td> <td>36戸</td> </tr> <tr> <td>・ B 民間賃貸住宅等への移転</td> <td>9戸</td> <td>0戸</td> <td>1戸</td> <td>10戸</td> </tr> <tr> <td>・ 合計</td> <td>44戸</td> <td>1戸</td> <td>1戸</td> <td>46戸</td> </tr> </tbody> </table>										<移転先>	平成27年度 ～令和3年度	令和4年度	令和5年度	総計	・ A 他の市営住宅等の空家への移転	35戸	1戸	0戸	36戸	・ B 民間賃貸住宅等への移転	9戸	0戸	1戸	10戸	・ 合計	44戸	1戸	1戸	46戸
<移転先>	平成27年度 ～令和3年度	令和4年度	令和5年度	総計																											
・ A 他の市営住宅等の空家への移転	35戸	1戸	0戸	36戸																											
・ B 民間賃貸住宅等への移転	9戸	0戸	1戸	10戸																											
・ 合計	44戸	1戸	1戸	46戸																											
		事業費計									2,000	2,000																			
		財源の内訳																													
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)																									
事業費		400		2,000		2,000																									
財源内訳	特定財源																														
	一般財源	400		2,000		2,000																									
										2,000	2,000																				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																											
小事業	市営住宅建替事業に代わる住替経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																																		
							中事業	010010	住宅管理経費																																											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																																						
<p>6団地(古市・杏中(事業完了)・杏南・横井・八条・梅園)における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸(空家を除く83戸)の住替希望者に対し、市営住宅の空家への住替支援を実施する。</p>							移転補償					1,800	賠償責任及び賠償金	1,800	1,800																																					
												事業費計					1,800	1,800																																		
事業概要							<p>市営住宅の建替対象残戸128戸(空家を除く83戸)の住替希望者に対して、空家改修により住替先住宅を確保して、市営住宅の空家への住替支援を実施する。</p>																																													
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住替支援について、対象者への説明会を実施。住替希望者に対して、住替支援を実施した。</p> <p>【平成27年度～令和5年度実績】※退去を含む 対象者(空家除く) 平成27年度 令和4年度 令和5年度 ※退去 &lt;残戸&gt; ～令和3年度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・古市</td> <td>33戸</td> <td>23戸</td> <td>1戸</td> <td>—</td> <td>5戸</td> <td>4戸</td> </tr> <tr> <td>・杏南</td> <td>15戸</td> <td>9戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2戸</td> <td>4戸</td> </tr> <tr> <td>・横井</td> <td>14戸</td> <td>10戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・八条</td> <td>14戸</td> <td>5戸</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> <td>4戸</td> <td>1戸</td> </tr> <tr> <td>・梅園</td> <td>7戸</td> <td>4戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>83戸</td> <td>51戸</td> <td>3戸</td> <td>2戸</td> <td>18戸</td> <td>9戸</td> </tr> </table>												・古市	33戸	23戸	1戸	—	5戸	4戸	・杏南	15戸	9戸	—	—	2戸	4戸	・横井	14戸	10戸	—	—	4戸	—	・八条	14戸	5戸	2戸	2戸	4戸	1戸	・梅園	7戸	4戸	—	—	3戸	—	・合計	83戸	51戸	3戸	2戸	18戸
・古市	33戸	23戸	1戸	—	5戸	4戸																																														
・杏南	15戸	9戸	—	—	2戸	4戸																																														
・横井	14戸	10戸	—	—	4戸	—																																														
・八条	14戸	5戸	2戸	2戸	4戸	1戸																																														
・梅園	7戸	4戸	—	—	3戸	—																																														
・合計	83戸	51戸	3戸	2戸	18戸	9戸																																														
							財源の内訳																																													
							国庫支出金																																													
							県支出金																																													
							地方債																																													
							その他																																													
							一般財源					1,800	1,800																																							
							特定財源																																													
							一般財源					1,800	1,800																																							
							令和4(決算)					1,800	1,800																																							
							令和5(予算)					1,800	1,800																																							
							令和6(予算案)					1,800	1,800																																							
							事業費					1,800	1,800																																							
							財源内訳					1,800	1,800																																							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	住宅指定管理者制度導入経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010010	住宅管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>指定管理者制度を導入する目的は、多様化する住民ニーズに対して効果的、効率的に対応し、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることである。</p> <p>具体的には、専門的知識やノウハウを持つ人材が継続的に業務に携わることが可能となり、効率的な維持管理や居住者サービスの安定化と向上を図ることが可能となる。</p> <p>また、民間事業者による低コストを実現するための工事内容や発注方法等の提案を受けることで、修繕経費の縮減や退去修繕戸数の増加も期待できる。</p> <p>その他に、当課職員の分担業務を市営住宅等の将来像の構想化や民間空き家対策などに移行することができ、住宅行政全般の推進が可能となる。</p>							指定管理者選定委員報酬(3人×2回)				60	報酬	60	120				
							指定管理者選定委員費用弁償				20	旅費	20	20				
							指定管理者による市営住宅等の管理に要する経費 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和9年度 限度額 910,000千円											
事業概要																		
<p>令和7年度から指定管理者制度を導入する予定であり、令和4年度から令和5年度にかけて指定管理者制度導入検討を行い、令和5年度からの継続事業である指定管理者選定支援業務及び指定管理者選定を行っていく。</p> <p>指定管理者選定支援業務については、指定管理者を募集するにあたり①市場調査(内容の検討及び実施)、②募集要項等の作成支援(募集要項・様式集の作成、業務仕様書・資料集の作成、基本協定書(案)・年度協定書(案)の作成)、③指定管理者選定の支援(募集要項に対する質問への回答作成の支援、審査の支援、基本協定の締結支援)等である。</p> <p>また、指定管理者選定については「指定管理者の募集」や「奈良市指定管理者選定委員会による審査」等を経て「奈良市長による指定候補者の選定」、「指定管理者の指定の議決」、「指定管理者の指定・告示」、「指定管理者との協定の締結」、「指定管理業務開始」という流れになる。</p>																		
これまでの取組内容																		
令和4年度～令和5年度 指定管理者制度導入検討業務 令和5年度～ 指定管理者選定支援業務																		
											委託料		7,700					
											事業費計	80	7,840					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費							0		7,840		80							
財源内訳							特定財源											
一般財源							0		7,840		80							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	西之阪地区改良住宅建替等検討調査経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010010		住宅管理経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画において、西之阪地区改良住宅団地は建替予定団地として位置付けている。耐震性能が不足している改良住宅（1期、2期）と、老朽化している改良住宅（3期、4期）の建替に併せて、西之阪団地内にある公共施設等の整備、余剰地活用による民間施設整備をPPP/PFI事業手法による一体の事業とすることで、団地全体の再編による効果的な活用が可能となる。</p>																		
							(仮称) まちづくり協議会委員報償費(5人×5回)					250	報償費	250	150			
							(仮称) まちづくり協議会委員費用弁償					75	旅費	75	63			
事業概要												報酬委託料	60	17,600				
<p>令和5・6年度にPFI導入可能性検討調査業務委託を実施し、令和7年度以降に事業者を選定する予定をしている。 住宅及び周辺整備について、入居者代表を含む（仮称）まちづくり協議会を設置し継続的な検討を行う。</p>												事業費計	325	17,873				
これまでの取組内容																		
<p>令和3年度に奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画を策定。令和5年度に奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備基本計画を策定。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					8,630						
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					325	9,243					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	17,873	325														
財源内訳	特定財源		8,630															
	一般財源	0	9,243	325														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公営住宅地区活性化計画策定経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010010	住宅管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
空家が増加し、かつ老朽化が進む低層戸建て住宅団地の空家活用や用途廃止と併せ、地区内での移転・集約により建替を推進するため地区活性化計画の事業化を図る。							プロポーザル審査委員会委員報酬(3人×2回)				60	報酬	60					
							プロポーザル審査委員会費用弁償				18	旅費	18					
							公営住宅地区活性化計画実施プログラム検討業務委託				9,900	委託料	9,900					
事業概要																		
令和5年度からの継続実施事業である公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査に基づき、奈良市公営住宅地区活性化計画実施プログラム検討業務委託を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・古市、横井、杏、八条住宅団地の老朽化が進む高経年住棟の建替を想定した民間事業者の意見把握(サウンディング)による事業メニュー・事業スキームの具体化・詳細化</li> <li>・地域関係団体のまちづくりニーズや入居者の居住ニーズの把握</li> <li>・民間事業者と連携した住宅街区集約・再編・建替モデルの検討、空家活用モデルの試験的な実証検証</li> </ul> これらを行うことにより事業適地を選定し、令和7年度から順次民間事業者募集を行うことを目指すもの																		
これまでの取組内容																		
令和5年度より継続して、公営住宅等長寿命化計画推進基礎調査を実施している。																		
											事業費計	9,978	0					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費											0	0	9,978	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源				0	0	9,978	一般財源		9,978	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	住宅維持補修事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	30 住宅費	目	10 住宅管理費	
							中事業	010015 住宅維持補修経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算		
公営住宅の入居者が安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。							事務用消耗品				130	消耗品費	870	870	
							住宅用蛍光灯				740				
							図面作成用印刷				80	印刷製本費	80	80	
							施設修繕料				79,200	修繕料	79,200	72,000	
							害虫駆除手数料				100	手数料	100	100	
							施設補修工事(第1号コミュニティ住宅水道メーター取替他)				22,000	工事請負費	22,000	800	
事業概要							補修用原材料費				150	原材料費	150	150	
入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修繕を行う。															
これまでの取組内容															
修繕工事件数 令和元年度 419件 令和2年度 464件 令和3年度 380件 令和4年度 434件 令和5年度 405件(令和6年1月末現在)															
											事業費計	102,400	74,000		
							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)				110,455	令和5(予算)	74,000	令和6(予算案)	102,400
事業費															
							地方債								
財源内訳							特定財源				110,455	74,000	102,400		
							その他				住宅使用料	102,400	74,000		
							一般財源				0	0	0		
											0	0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	住宅課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	住宅空家改修経費(一般向け等)	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
		中事業	010015 住宅維持補修経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
年4回の定期空家募集に伴う、空家補修工事を実施する。		市営住宅空家補修工事(中高層) 16,000 市営住宅空家補修工事(2戸1棟) 4,000							工事請負費	20,000	20,000		
事業概要		空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行う。											
これまでの取組内容		空家補修工事の件数  平成28年度 17戸 平成29年度 19戸 平成30年度 21戸 令和元年度 20戸 令和2年度 16戸 令和3年度 19戸 令和4年度 15戸 令和5年度 12戸											
									事業費計	20,000	20,000		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債							
事業費		18,462	20,000	20,000									
財源内訳	特定財源	18,462		20,000		その他		住宅使用料					
	一般財源	0	20,000	0		一般財源							
								20,000					
								0 20,000					

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																		
小事業	住宅空家改修経費(子育て世帯向け等)						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費						
							中事業	010015 住宅維持補修経費																			
事業目的及び必要性							積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算											
年4回の定期空家募集に伴う、空家補修工事を実施する。 公営住宅のストックを子育て世帯向けに活用し、支援することにより、子育て世帯の定住化と転入促進を図る。比較的住宅困窮度の高い多子世帯については、住居規模が子育て環境にふさわしい2戸1棟建て住宅に優先枠を設け、支援する。							子育て世帯向け空家改修工事 多子世帯向け空家改修工事							20,000	工事請負費	24,000	24,000										
														4,000													
事業概要							<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て世帯向け空家改修工事</li> <li>・ 多子世帯向け空家改修工事</li> </ul>																				
これまでの取組内容							○子育て世帯向け空家改修工事実績 平成26年度 20戸    平成27年度 19戸    平成28年度 12戸 平成29年度 10戸    平成30年度 10戸    令和元年度 6戸 令和 2年度 7戸    令和 3年度 5戸    令和 4年度 16戸 令和 5年度 7戸  ○多子世帯向け空家改修工事実績 令和元年度 4戸    令和 2年度 5戸    令和 3年度 5戸 令和 4年度 2戸    令和 5年度 2戸																				
							財 源 の 内 容							事業費計		24,000	24,000										
							財源内訳																				
							国庫支出金																				
							県支出金																				
							令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)						
事業費							23,034							24,000							24,000						
財源内訳	特定財源						23,034							24,000							その他		住宅使用料		24,000		
	一般財源						0							24,000							一般財源		0		24,000		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																												
小事業	住宅空家改修経費(耐震課題住棟住替分)	会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	30	住宅費		目	10	住宅管理費																				
		中事業	010015 住宅維持補修経費																																		
事業目的及び必要性		積算基礎											節(細節)	金額	前年度予算																						
<p>西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。 そのため、西之阪改良住宅の建替を早期に実現するため、事業化の検討を続けているところである。 建替が完了するまでの間、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住替支援を実施する。</p>		空家改修工事(他の市営住宅等の空家への移転) 8,000											工事請負費	8,000	8,000																						
事業概要		平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住替支援を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</li> <li>・ B 民間賃貸住宅等への移転</li> </ul>																																			
これまでの取組内容		平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住替説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住替支援を実施している。																																			
		【平成27年度～令和5年度実績】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">〈移転先〉</th> <th style="text-align: center;">平成27年度 ～令和3年度</th> <th style="text-align: center;">令和4年度</th> <th style="text-align: center;">令和5年度</th> <th style="text-align: center;">総計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ A 他の市営住宅等の空家への移転</td> <td style="text-align: center;">35戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> <td style="text-align: center;">0戸</td> <td style="text-align: center;">36戸</td> </tr> <tr> <td>・ B 民間賃貸住宅等への移転</td> <td style="text-align: center;">9戸</td> <td style="text-align: center;">0戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> <td style="text-align: center;">10戸</td> </tr> <tr> <td>・ 合計</td> <td style="text-align: center;">44戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> <td style="text-align: center;">1戸</td> <td style="text-align: center;">46戸</td> </tr> </tbody> </table>																〈移転先〉	平成27年度 ～令和3年度	令和4年度	令和5年度	総計	・ A 他の市営住宅等の空家への移転	35戸	1戸	0戸	36戸	・ B 民間賃貸住宅等への移転	9戸	0戸	1戸	10戸	・ 合計	44戸	1戸	1戸	46戸
〈移転先〉	平成27年度 ～令和3年度	令和4年度	令和5年度	総計																																	
・ A 他の市営住宅等の空家への移転	35戸	1戸	0戸	36戸																																	
・ B 民間賃貸住宅等への移転	9戸	0戸	1戸	10戸																																	
・ 合計	44戸	1戸	1戸	46戸																																	
													事業費計	8,000	8,000																						
		財源の内訳																																			
		財源の内容																																			
		国庫支出金																																			
		県支出金																																			
		地方債																																			
		その他																																			
		住宅使用料																																			
		一般財源																																			
		令和4(決算)																																			
		令和5(予算)																																			
		令和6(予算案)																																			
事業費		2,491			8,000			8,000			8,000			8,000																							
財源内訳	特定財源	2,491						8,000																													
	一般財源	0			8,000			0						8,000																							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位:千円)																																																		
小事業	住宅空家改修経費(建替に代わる住替分)						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費																																									
							中事業	010015		住宅維持補修経費																																																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																																													
<p>6団地(古市・杏中(事業完了)・杏南・横井・八条・梅園)における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。 平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間、見合わせる事となった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸(空家を除く83戸)の住替希望者に対し、市営住宅の空家への住替支援を実施する。</p>							空家改修工事(他の市営住宅等の空家への移転)					12,600	工事請負費	12,600	12,600																																												
																事業概要		市営住宅の建替対象残戸128戸(空家を除く83戸)の住替希望者に対して、空家改修により住替先住宅を確保して、市営住宅の空家への住替支援を実施する。																																									
これまでの取組内容							<p>平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住替支援について、対象者への説明会を実施。住替希望者に対して、住替支援を実施した。</p> <p>【平成27年度～令和5年度実績】※退去を含む                  対象者(空家除く) 平成27年度 令和4年度 令和5年度 ※退去 &lt;残戸&gt;                  ～令和3年度</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・古市</td> <td>33戸</td> <td>23戸</td> <td>1戸</td> <td>—</td> <td>5戸</td> <td>4戸</td> </tr> <tr> <td>・杏南</td> <td>15戸</td> <td>9戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2戸</td> <td>4戸</td> </tr> <tr> <td>・横井</td> <td>14戸</td> <td>10戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・八条</td> <td>14戸</td> <td>5戸</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> <td>4戸</td> <td>1戸</td> </tr> <tr> <td>・梅園</td> <td>7戸</td> <td>4戸</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3戸</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>・合計</td> <td>83戸</td> <td>51戸</td> <td>3戸</td> <td>2戸</td> <td>18戸</td> <td>9戸</td> </tr> </table>											・古市	33戸	23戸	1戸	—	5戸	4戸	・杏南	15戸	9戸	—	—	2戸	4戸	・横井	14戸	10戸	—	—	4戸	—	・八条	14戸	5戸	2戸	2戸	4戸	1戸	・梅園	7戸	4戸	—	—	3戸	—	・合計	83戸	51戸	3戸	2戸	18戸	9戸
・古市	33戸	23戸	1戸	—	5戸	4戸																																																					
・杏南	15戸	9戸	—	—	2戸	4戸																																																					
・横井	14戸	10戸	—	—	4戸	—																																																					
・八条	14戸	5戸	2戸	2戸	4戸	1戸																																																					
・梅園	7戸	4戸	—	—	3戸	—																																																					
・合計	83戸	51戸	3戸	2戸	18戸	9戸																																																					
							財源内訳					財源の内訳																																															
							国庫支出金																																																				
							県支出金																																																				
							地方債																																																				
							その他					住宅使用料		12,600																																													
							一般財源							0																																													
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)																																																					
		12,463		12,600		12,600																																																					
財源内訳		特定財源		12,463		12,600		その他		住宅使用料		12,600																																															
		一般財源		0		12,600		一般財源				0		12,600																																													



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	駐車場維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	010020 駐車場維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。							駐車場施設管理用消耗品(ポストコーン設置等)					280	消耗品費	280	280			
							施設管理補修(駐車場区画線、アスファルト舗装修繕)					2,500	修繕料	2,500	2,500			
							補修用原材料費					70	原材料費	70	70			
事業概要																		
駐車場区画・表示番号の整備、アスファルト舗装修繕、照明器具等の修繕、看板等の設置等を行う。																		
これまでの取組内容																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度～令和5年度に11団地駐車場の区画線等の修繕</li> <li>・舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕</li> </ul>																		
												事業費計	2,850	2,850				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費																		
							2,844					2,850	2,850					
							2,844					2,850	2,850					
							0					0	0					
							地方債											
							その他											
							駐車場使用料					2,850	2,850					
							一般財源											
												0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等作業経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
							中事業	025010	住宅施策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住宅の譲渡処分を進める。 改良住宅の家賃については、年々負担調整の増加があるため、家賃の増加が進むに連れ、譲渡希望が増える可能性がある。また、応能応益的家賃制度に伴う家賃負担増による入居者の転出等によって、高齢者や低額所得者の比率が高まることで、地域コミュニティの衰退が懸念される。 そのため、譲渡による住宅取得を選択肢に追加することで、そのような事態を避け、健全な地域コミュニティの形成を図る。							不動産鑑定手数料				520	手数料	520	520				
							土地分筆登記・区分建物表題登記・建物登記等委託				990	委託料	990	990				
事業概要																		
2戸1棟建ての横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。 譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために、予め必要な次の作業を行う。  ○不動産鑑定  ○土地測量・分筆登記等及び建物登記																		
これまでの取組内容																		
平成26年度 先進地調査、県との協議を開始 改良住宅の譲渡について基本方針を策定 平成27年度 改良住宅の不動産概算額の調査及び入居者に譲渡の希望に関わる意向調査を実施。譲渡概算額提示の希望者に対して提示 平成28年度 譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施 土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの) 平成29年度 譲渡事業の詳細について検討、県協議等 平成30年度 基本方針について、県及び国から了承を得る。 令和元年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施 令和2年度 他市と改良住宅の譲渡に関する書面会議を実施 令和3年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施 令和4年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施 令和5年度 他市と改良住宅の譲渡に関する意見交換会を実施											事業費計	1,510	1,510					
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	土地建物売払収入				1,510	1,510					
							一般財源					0	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	1,510	1,510														
財源内訳	特定財源		1,510	1,510														
	一般財源	0	0	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	空家等対策経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
		中事業	025015	空家等対策経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。また、全国的に居住目的のない空家等は増加を続けており、今後も増加することが見込まれることから、空家等への対応を強化するため、同法が一部改正され令和5年1月13日に施行された。</p> <p>適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導、勧告等の措置を講じるなど空家等対策を継続的に実施する。</p>		空家等対策推進協議会委員報酬(5人×2回)								100	報酬	100	100
		空家等対策推進協議会委員費用弁償								10	旅費	10	10
		事務用消耗品等								120	消耗品費	130	130
		書籍購入費								10			
		郵便料								100	通信運搬費	100	100
		空家等所有者調査(司法書士会)								1,226	手数料	2,439	2,439
		空家等所有者調査(登記情報提供サービス)								212			
		財産管理人選任申立								1,001			
		空き家等実態調査業務委託								15,000	委託料	15,000	0
		特定空家等に対する行政代執行による除却工事費								2,000	工事請負費	2,000	2,000
特定空家等除却補助金								3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300		
事業概要		<p>空き家等実態調査及び市民の方からの通報等により把握した管理不全の空家等について、その所有者等を調査・特定し、指導等を行うことにより空家等の適正管理を促す。また、特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づく助言・指導、勧告等の措置を講じるとともに、所有者等による自主的な除却を促進するため、除却費用の一部を補助する。加えて、相続人不存在かつ管理不全の空家等に対しては、財産管理人制度を活用し解決を図る。</p> <p>令和6年度は、令和7年度に改定予定の奈良市空家等対策計画の基礎資料とするため、奈良市全域を対象に空き家等実態調査を行う。</p>								事業費計		23,079	8,079
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市空家等対策推進協議会の設置及び会議開催</li> <li>・奈良市全域を対象とする空き家等実態調査の実施(平成27年度・令和元年度)</li> <li>・奈良市空家等対策計画の策定(第一期・第二期)</li> <li>・空家等に関する相談・苦情への対応</li> <li>・管理不全の空家等の所有者・管理者(法定相続人等)の調査</li> <li>・特定空家等の認定</li> <li>・特定空家等の所有者等に対し、適正に管理するよう助言・指導を行い、必要に応じて勧告等の措置を講じる。</li> <li>・特定空家等の除却補助金</li> <li>・財産管理人による特定空家等の管理</li> </ul>								財源内訳		財源の内容	
		国庫支出金								空家対策総合支援事業費補助金		10,368	2,763
		県支出金											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
財源内訳	特定財源	1,539	4,763	12,368	その他		行政代執行経費徴収金収入		2,000	2,000			
	一般財源	1,830	3,316	10,711	一般財源				10,711	3,316			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	空家等利活用推進経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
		中事業	025020	空家等利活用推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る。 また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家・町家バンクに登録している物件の改修や荷物撤去、購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部(田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁)の空き家等及び奈良町地域の町家の利活用を推進し、地域の活性化を図る。 「空家等対策の推進に関する特別措置法」が一部改正され(令和5年1月13日に施行)、空家等の「活用拡大」の方向性が示された。		近畿住宅政策連絡協議会空き家分科会	17	旅費	17	17							
		事務用消耗品	90	消耗品費	145	125							
		行事用消耗品	15										
		書籍購入費	40										
		空き家事業用チラシ	29	印刷製本費	29	49							
		郵便料	49	通信運搬費	49	49							
		空家家総合窓口業務委託	4,898	委託料	4,898	4,898							
		荷物撤去費補助金	2,000	負担金補助及び交付金	5,500	5,500							
		改修費補助金	2,500										
		購入費補助金	1,000										
		事業費計								10,638	10,638		
これまでの取組内容		・常設空き家相談窓口の運営 ・空き家セミナー・空き家個別相談会の開催(毎年定期的に開催) ・空き家DIY講習会の開催 ・空き家・町家バンク活用住宅支援補助金 ・空き家バンクの物件掘り起こしや空き家利活用促進等のため、空き家バンク対象地域の空き家所有者への意向調査 ・空き家利活用パネル展示											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金								2,448	2,448	
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		5,083	10,638	10,638	その他								
財源内訳	特定財源	2,413	2,448	2,448	一般財源								
	一般財源	2,670	8,190	8,190							8,190	8,190	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 住宅課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	マンション管理適正化推進事業経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025025 マンション管理適正化推進事業経費												
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律等の改正により、令和4年4月から、市によるマンション管理適正化推進計画の策定や管理不全マンションに対する指導・助言が可能となった。当該計画を策定した市は政策の方向性を定めるだけでなく、一定基準を満たすマンションの管理計画を認定することとなった。当該認定により、市内マンションの管理水準の底上げに繋がるとともに、適正に管理されているマンションとして市場での評価が期待できる。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>マンションの管理の適正化の推進に関する法律や奈良市マンション管理適正化推進計画に基づき、管理不全マンションに対しての助言・指導等やマンションの管理計画の認定手続き等を行う。</p> <p>また、管理組合を対象に、マンションの管理適正化に関する知識や管理計画認定制度の普及を図ることを目的として、マンション管理セミナーを実施する。</p>		マンション管理セミナー講師報償	50	報償費	50	0							
		会議出席用市外旅費	34	旅費	34	98							
		事務用消耗品 書籍購入費	100 20	消耗品費	120	120							
		会議等賄	1	食糧費	1	0							
		マンション管理セミナー案内チラシ等	20	印刷製本費	20	0							
		郵便料	56	通信運搬費	56	76							
		会場等借上料	13	使用料及び賃借料	13	0							
					<b>事業費計</b>	<b>294</b>	<b>294</b>						
		これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・マンション実態調査の実施（令和4年度）</li> <li>・奈良市マンション管理適正化推進計画の策定（令和5年3月）</li> <li>・管理計画認定制度の運用・普及</li> </ul>									
				財源内訳							財 源 の 内 容		
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
事業費		9,013	294	294	その他								
財源内訳	特定財源	5,522			一般財源								
	一般財源	3,491	294	294			294	294					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 住宅課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	公営住宅整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
							中事業	010010 公営住宅整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
公営住宅の更新方針や改修時期を定めている公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕と改修により住宅の長寿命化を図ること、また市有公共用地の効率的な活用により、公営住宅の将来展望を見据えた適切な維持管理を行う。							建築設計業務委託					1,600	委託料	1,600	19,000			
							外壁塗装等改修工事(第5号(大安寺)市営住宅1号棟)					44,000	工事請負費	44,000	27,500			
事業概要												報酬 報償費 旅費	60 150 63					
令和6年度は、長寿命化計画に基づき、第5号市営住宅1号棟外壁塗装等改修工事を実施し、住宅の長寿命化を図る。												事業費計	45,600	46,773				
これまでの取組内容							財源の内訳											
長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。 ・横井改良住宅 改修済198戸 ・外壁改修工事(直近では第20号市営住宅) ・給水設備改修工事(第4号市営住宅 他)							財源の内訳											
							国庫支出金					社会資本整備総合交付金					22,800	
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							90,095	46,773	45,600									
特定財源							30,835	27,500	45,600									
一般財源							59,260	19,273	0									
財源内訳												0	19,273					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費			
							中事業 015030 職員貸与被服経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算
職員貸与被服経費							課職員用作業服等				消耗品費	324	337
							<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">                     夏服 109                      冬服 172                 </div>						
							課職員貸与用事務用消耗品						
							安全靴・長靴・雨合羽 等				43		
事業概要													
奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。													
これまでの取組内容													
職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。													
											事業費計	324	337
							財 源 の 内 容						
							財源内訳						
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源					324	337
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		265	337	324									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	265	337	324									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	地籍調査事務経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費	
		中事業	010091	地籍調査経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。		会計年度任用職員報酬								報酬	3,446	4,565		
		会計年度任用職員共済費負担金								共済費	251	557		
		会計年度任用職員社会保険料									67			
		会計年度任用職員交通費								旅費	412	510		
		市外旅費(地籍調査講習会等参加旅費)									14			
		作業服等現場被服								消耗品費	636	782		
		書籍購入費												
		事務用消耗品												
		事業概要		地籍調査作業用ガソリン代								燃料費	123	232
		国土調査法に基づき毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査並びに測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。		地籍調査通知等用封筒								印刷製本費	42	39
公用車用任意保険免責代								修繕料	100	100				
郵便料								通信運搬費	611	484				
地籍調査業務委託(測量等)								委託料	45,887	37,366				
ファイル形式変換業務委託														
これまでの取組内容				地籍調査作業車借上料								使用料及び賃借料	2,060	1,910
令和2年3月に「奈良市街地地域地籍調査事業計画」を策定。地籍調査事業では、1つの地区につき事業完了までの工程は3カ年に分かれている。1年目(準備工程)、2年目(立会工程)、3年目(閲覧工程)で1サイクルとなり、令和2年度に着手した5地区の全行程が令和4年度完了した。令和5年度は県の認証を経て法務局に調査成果の送付を完了した。				有料道路通行料										
				駐車場使用料										
				地籍調査機器及びシステム賃借料										
				庁用備品購入費								備品購入費	132	132
【調査実施状況】		国土調査推進協議会等負担金								負担金補助及び交付金	180	150		
										事業費計	53,961	46,827		
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金								地籍調査費負担金				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		43,489	46,827	53,961	地方債									
財源内訳	特定財源	32,490	34,905	40,155	その他									
	一般財源	10,999	11,922	13,806	一般財源									
					地籍資料交付手数料									
					13,806									
					11,922									



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	道路管理経費	会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	10	道路橋梁総務費	
		中事業	015010	道路管理経費														
事業目的及び必要性										積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費										電気料金	11,300	光熱水費	12,000	12,000				
										水道料金	700							
										施設修繕料	4,400	修繕料	4,400	400				
										駐車場案内システム回線使用料 他1件	5,240	通信運搬費	5,240	5,240				
										道路賠償責任保険料	2,304	保険料	2,304	2,304				
										J R奈良駅東西自由通路清掃業務委託 他2件	10,496	委託料	78,598	129,859				
事業概要										J R奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理業務委託 他1件	3,020							
道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。										奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検業務委託 他1件	482							
										西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託 他4件	3,294							
										J R奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理業務委託 他2件	10,665							
										J R奈良駅東西自由通路消防設備等点検業務委託	408							
										駐車場案内システム設備保守点検業務委託	9,951							
										地理情報システム用事務機器保守管理委託	383							
										道路台帳補正業務委託	29,447							
										道路権原調査業務委託	1,200							
										放置自動車処分業務委託	132							
										道路管理システム及び開発指導管理システム保守業務委託	1,120							
										境界確認業務委託	8,000							
												使用料及び賃借料	281	241				
これまでの取組内容										地理情報システム用カラープリンター借上料	39							
道路・橋梁・道路付属物等の保守点検、運転管理や道路清掃を行うことで、日々、市民が安全に利用できるように努めている。										駐車場案内システムファイアウォールライセンス更新	242							
												負担金補助及び交付金	700	700				
										学研奈良登美ヶ丘駅前広場管理負担金	700							
												補償補填及び賠償金	2,000	2,000				
										道路事故補償金	2,000							
												手数料		18				
												工事請負費		20,000				
												事業費計	105,523	172,762				
財源内訳										財 源 の 内 容								
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		83,328	172,762	105,523														
財源内訳		特定財源	83,328	127,862	105,523	その他												
						道路占用料・法定外公共物占用料(里道)・河川占用料・法定外公共物占用料(水路)・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入												
		一般財源	0	44,900	0	105,523												
						0												
						44,900												

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	土木管理事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 15 道路橋梁費		目 10 道路橋梁総務費		
							中事業 015010 道路管理経費								
事業目的及び必要性										積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算	
道路管理等の課の事務運営に係る経費										道路事故協議・事務連絡(市外旅費)	32	旅費	32	58	
道路法等に基づく道路台帳整備等、道路管理者となすべき、道路とその付属施設を管理する。										事務用消耗品一式(庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む)	1,429	消耗品費	1,429	1,429	
										ガソリン	189	燃料費	189	117	
										窓あき封筒 他	250	印刷製本費	250	150	
										一般修理(道路パトロール車特装部分修繕)	180	修繕料	180	90	
事業概要										切手代	170	通信運搬費	170	170	
										放置自動車再資源化手数料 他	150	手数料	150	150	
										道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託	330	委託料	330	275	
										土地借上料	18	使用料及び賃借料	1,499	1,136	
										自動車借上料	1,472				
										有料道路通行料	9				
										防火管理者講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8	
これまでの取組内容												報酬		90	
市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。												事業費計	4,237	3,673	
										財源内訳	財 源 の 内 容				
										国庫支出金					
										県支出金					
										令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債		
事業費										2,684	3,673	4,237	その他		
財源内訳										特定財源			一般財源		
										一般財源	2,684	3,673	4,237	4,237	
														3,673	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	道路管理負担金経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 15 道路橋梁費		目 10 道路橋梁総務費	
							中事業 015010 道路管理経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
県内の各市町村において道路に関する知識や情報を共有するとともに、共通する公共事業等についての相互連携や道路交通の発達、道路の整備改善の促進を図る。							奈良県都市建設協議会負担金			15	負担金補助及び交付金	213	213	
							奈良県道路協会負担金			60				
							奈良県道路利用者会議負担金			138				
事業概要														
各協議会等の経費に係る負担金														
これまでの取組内容														
研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。														
										事業費計	213	213		
							財源内訳			財 源 の 内 容				
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											213	213		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		213	213	213										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	213	213	213										

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 15 道路橋梁費		目 10 道路橋梁総務費	
						中事業 020010 月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費		月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金								238	積立金	238	238	
事業概要		月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。												
これまでの取組内容		昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始され、その場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。												
										事業費計	238	238		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他								月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金		238	238	
		一般財源										0	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1	238	238										
財源内訳	特定財源	1	238	238										
	一般財源	0	0	0										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	街区基準点管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業	025010	街区基準点管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
街区基準点測量成果を保全・管理する経費		測量用基準紙及びプリンタートナー	166	消耗品費	166	166							
		街区基準点管理保全委託	250	委託料	735	735							
		街区基準点測量成果管理システム保守委託	235										
		街区基準点測量機器点検調整委託	250										
		地理情報システム(街区用)エンジン及び機器賃借料	594	使用料及び賃借料	594	594							
事業概要		街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行う。											
これまでの取組内容		奈良市独自の地理情報システムを導入し、窓口でのデータ閲覧・測量成果の即時交付・基準点使用承認申請等の情報をシステムに反映することにより一元管理を行っている。											
										事業費計	1,495	1,495	
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1,111	1,495	1,495									
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	1,111	1,495	1,495	一般財源							1,495	1,495

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 土木管理課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	J R奈良駅駐車場管理経費						会計 01 一般会計	款 50 土木費	項 25 都市計画費	目 65 駐車場管理費				
							中事業 010010	J R奈良駅駐車場管理経費						
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJ R奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費										電気代	26,000	光熱水費	26,800	26,800
										ガス料金	360			
										水道料金	440			
										駐車場施設修繕料	5,000	修繕料	5,000	5,000
										損害保険料	599	保険料	599	596
										設備定期点検業務委託	200	委託料	200	200
										J R奈良駅第1・第2駐車場LED照明借上料	1,516	使用料及び賃借料	8,143	8,143
										J R奈良駅第2駐車場防災設備借上料	4,829			
										J R奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料	1,798			
										J R奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	8,066	負担金補助及び交付金	16,965	26,409
J R奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	8,899													
事業概要										事業費計		57,707	67,148	
J R奈良駅第1・第2駐車場を維持管理する。														
これまでの取組内容										財源内訳		財源の内訳		
平成10年の開場から20年以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。令和2年度には防災監視盤設備、令和4年度には中央監視盤設備の改修及び第2駐車場内トイレの改修を行った。										国庫支出金				
										県支出金				
										地方債				
										その他		49,346	48,749	
										一般財源		8,361	18,399	
										事業費		48,360	67,148	
										特定財源		47,238	48,749	
										一般財源		1,122	18,399	
										財源内訳		49,346	48,749	
										一般財源		8,361	18,399	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
		中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
職員貸与被服経費		作業服								消耗品費	141	118	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏服 上着 29</li> <li style="padding-left: 40px;">ズボン(サイドポケット有) 26</li> <li>・冬服 上着 47</li> <li style="padding-left: 40px;">ズボン(サイドポケット有) 39</li> </ul>											
事業概要		奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。											
これまでの取組内容		当課職員は橋梁の点検、工事現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。											
										事業費計	141	118	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		39		118		141		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	39		118		141				141		118	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路インフラ保全課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	道路橋梁事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業	010010		道路橋梁事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
道路橋梁の管理や改良の推進に要する一般事務経費		会計年度任用職員報酬					1,997	報酬	1,997	1,929			
		会計年度任用職員期末・勤勉手当					750	職員手当等	750	386			
		各種講習会等参加旅費					50	旅費	50	34			
		事務用消耗品					450	消耗品費	450	499			
		医薬材料費					3	医薬材料費	3	3			
事業概要		システム利用料					103	使用料及び賃借料	125	118			
道路橋梁の管理や改良の推進に必要な講習会への参加や事務機器の調達を行う。土木職の人員不足を補い業務を円滑に遂行するため、土木等技術の知識と経験を有する会計年度任用職員(土木職)の任用を行う。		有料道路通行料					22						
		庁用器具等購入費					150	備品購入費	150	50			
		各種講習会参加負担金					122	負担金補助及び交付金	122	134			
これまでの取組内容									事業費計	3,647	3,153		
		必要最小限の執行に努めている。											
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		3,008	3,153	3,647	その他								
財源内訳					一般財源								
特定財源													
一般財源		3,008	3,153	3,647	3,647								
					3,153								



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	道路橋梁負担金経費	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業	010010		道路橋梁事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
市区町村との協力関係を深め、道路の整備を促進する。							無電柱化を推進する市区町村長の会負担金					3	負担金補助及び交付金	3	3
												事業費計		3	3
事業概要							財源の内訳					財源の内容			
市区町村が一体となり協力しあうことで道路の整備を促進する。												国庫支出金		/	/
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内容			
道路整備に関する先進技術の習得や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、道路事業の推進を図る。												県支出金		/	/
事業費		令和4(決算)	3	令和5(予算)	3	令和6(予算案)	3	地方債		/	/				
財源内訳	特定財源	/	/	/	/	その他		/	/						
	一般財源	3	3	3	3	一般財源		3	3						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	定期点検事業経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	10 道路橋梁総務費
							中事業	015010 道路管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバート等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、平成25年の道路法改正により5年に1回の定期点検の実施が定められた。維持修繕に関する法律・省令・告示の規定に基づく点検の実施により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、道路利用者に対して、道路施設等を安全で安心して利用できる道路ネットワークの形成(確保)を目的とする。</p>							橋梁点検業務委託			90,000	委託料	130,000	52,000	
							① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和6年度点検実施予定数：2 ①-1 メガネ橋 ①-2 無名橋007 ② 跨線橋を除く、令和6年度点検実施予定数：123							
							道路附属物点検業務委託			40,000				
							令和6年度点検実施予定数：11 (横断歩道橋10施設、門型標識1施設)							
事業概要														
<p>近接目視及び打音や触診等の手段により、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバート等の定期点検を実施する。効率的な長寿命化事業を進めるため、奈良市長寿命化修繕計画の策定・改定を実施する際に定期点検結果が必要となる。</p>														
これまでの取組内容														
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に市管理橋梁663橋の2巡目点検完了 R1/95橋 R2/194橋 R3/124橋 R4/118橋 R5/132橋</li> <li>令和5年度にトンネル3基、横断歩道橋19橋、門型標識1基、大型カルバート8基の2巡目点検完了</li> <li>令和2年度に橋梁長寿命化修繕計画等を策定(今後の方針)</li> <li>令和6年度より3巡目の点検を開始する。</li> <li>橋梁長寿命化修繕計画に2巡目点検の結果を反映させる。</li> <li>点検、診断の結果等について、記録・保存する。</li> <li>統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。</li> </ul> <p>【点検予定(令和6年度～令和10年度)】                      橋梁：R6/125橋 R7/164橋 R8/124橋 R9/118橋 R10/132橋 (計663橋)                      トンネル：R8/1基 R10/2基 門型標識：R6/1基 大型カルバート：R10/8基                      横断歩道橋：R6/10基 R7/2基 R9/2基 R10/5基</p>														
							事業費計				130,000	52,000		
財源内訳							財源の内訳							
							国庫支出金				71,500	28,600		
							道路更新防災等対策事業費補助金							
							県支出金							
							地方債							
							その他					841		
							一般財源				58,500	22,559		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		62,822	52,000	130,000										
財源内訳	特定財源	34,208	29,441	71,500										
	一般財源	28,614	22,559	58,500										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	路面下空洞調査経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
							中事業	015010 道路管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市が管理する道路の路面下に発生した空洞を早期に発見することにより、道路陥没事故を未然に防ぐことで市民が安心・安全に利用できるように維持管理するための経費							路面下空洞調査業務委託				5,000	委託料	5,000	10,000				
											事業費計				5,000	10,000		
事業概要							財源の内訳											
市が管理する道路において、陥没事故の未然防止を目的とした路面下空洞調査を実施し安全で円滑な交通を確保する。							国庫支出金				社会資本整備総合交付金		2,500	5,000				
											県支出金							
これまでの取組内容							地方債											
道路橋やトンネルについては道路法施行規則において5年毎の点検が規定されており、それに準じて路面下空洞調査についても概ね5年毎に実施する。前回は平成29年度に実施した。											その他							
											一般財源				2,500	5,000		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
財源内訳		0	10,000	5,000														
特定財源				5,000														
一般財源		0	5,000	2,500														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	橋梁耐震補強事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。</p>							橋梁耐震補強工事（第二阪奈道路を跨ぐ3橋）					118,000	工事請負費	118,000	200,000			
事業概要							<p>本市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成7年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後、修繕時期が未定の緊急輸送道に係る橋梁について、大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を社会資本整備総合交付金を活用して推進していく。</p>											
これまでの取組内容							<p>耐震補強工事の対象とする緊急輸送道路及びそれに架かる橋梁並びに軌道に架かる橋梁32橋（令和2年4月現在）のうち、直轄国道及び緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋から優先的に実施し、令和4年度末までに12橋の耐震補強工事が完了した。</p>											
												委託料		15,000				
												事業費計	118,000	215,000				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					59,000	107,500					
県支出金																		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					59,000	107,500		
特定財源							325,351	215,000	118,000	その他								
一般財源							310,843	215,000	118,000	一般財源								
財源内訳							14,508	0	0						0	0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	橋梁等長寿命化修繕事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算				
<p>本市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約85%を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架設に要するコストを縮減する。</p>							橋梁等長寿命化修繕工事委託（高の原橋） [債務負担行為設定] 令和6年度～令和7年度 限度額200,000千円					100,000	委託料	146,500	30,000			
							橋梁架替工事に伴う現場技術業務委託（あやめ新橋） [債務負担行為設定] 令和6年度～令和8年度 限度額50,000千円					25,000						
事業概要							道路施設長寿命化修繕計画策定業務委託 横断歩道橋撤去工事に係る公共嘱託登記業務委託 (八軒町歩道橋)					20,000						
<p>橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続ける。(外力による劣化・損傷) またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものである。(経年劣化) これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の個別補助金を活用し、橋梁の長寿命化を図る。</p>							橋梁長寿命化修繕工事 ①橋梁長寿命化修繕工事 (点検によりⅢ判定となった橋梁の補修工事他)					195,000	工事請負費	515,000	70,000			
							②横断歩道橋長寿命化修繕工事 (点検によりⅢ判定となった横断歩道橋の補修、撤去工事)					120,000						
<p>これまでの取組内容</p> <p>平成26年度～平成30年度に定期点検を実施した659橋の内、Ⅲ判定橋梁（早期措置段階）Ⅳ判定橋梁（緊急措置段階）の47橋の修繕に着手した。</p>							橋梁架替工事（あやめ新橋） [債務負担行為設定] 令和6年度～令和8年度 限度額400,000千円					200,000						
							横断歩道橋撤去工事に係る土地購入費（八軒町歩道橋）					8,000	公有財産購入費	8,000	0			
							事業費計					669,500	100,000					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金					368,225	55,000					
							道路更新防災等対策事業費補助金											
							県支出金											
							地方債					292,200	45,000					
							その他											
							一般財源					9,075	0					
事業費		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)														
		342,523	100,000	669,500														
財源内訳	特定財源	342,499	100,000	660,425														
	一般財源	24	0	9,075														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	20 道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
鶴舞橋は本市で管理する施設であるが、老朽化に伴う対応について高度な技術力を要する施設であり、市での対応が難しいことから、国の専門家集団である道路メンテナンス技術集団による高度な技術的支援を受け長寿命化措置を施すことを目的とする。							修繕代行による長寿命化修繕工事に係る負担金 [債務負担行為設定] 令和6年度～令和7年度 限度額9,000千円			負担金補助及び交付金	2,250	9,000		
										事業費計			2,250	9,000
事業概要							財源の内訳			財源の内訳				
鶴舞橋は建設後50年程度経過しており、長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続けており劣化が進んでいる上、過去に交通状況に合わせた措置を施しており、複雑な構造となっている。市単独では対応が難しいことから国の技術的支援を活用し、鶴舞橋の劣化・損傷の補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。														
これまでの取組内容							令和2年度に国の直轄診断要請を行い、令和3年度に結果報告を受ける。令和4年度、令和5年度で直轄事業として詳細設計業務が行われた。							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		9,000	9,000	2,250			地方債			2,200	9,000			
財源内訳	特定財源	8,100	9,000	2,200			その他							
	一般財源	900	0	50			一般財源			50	0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性を確保する。							鑑定手数料(あやめ新橋、八軒町歩道橋)					2,300	手数料	2,300	0			
							樹木伐採業務委託					1,000	委託料	1,000	1,000			
							道路付属物補修工事 (点検によりIV判定となった橋梁の非橋梁化工事他)					13,000	工事請負費	13,000	3,000			
事業概要																		
道路施設の法定点検に伴い補修が必要とされた施設や耐震補強が必要な橋梁の内、補助対象事業とならない施設及び取付部等の最低限の健全性・安全性の確保を目的とした修繕を行う。																		
これまでの取組内容																		
修繕、耐震補強工事に併せて橋梁の損傷の防止に必要な工事を行った。																		
												事業費計	16,300	4,000				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					17,621	4,000	16,300				
							令和5(予算)						3,000					
							令和6(予算案)						1,000	1,000				
事業費																		
							地方債						15,300	3,000				
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源													1,000	1,000				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	橋梁耐震補強単独事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	20 道路橋梁新設改良費								
							中事業	010015 道路橋梁新設改良単独事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
<p>今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。</p>							鶴舞橋横断歩道橋耐震補強設計業務委託				50,000	委託料	190,000	200,000								
							鶴舞橋耐震補強工事委託 〔債務負担行為設定〕 令和6年度～令和7年度 限度額560,000千円				140,000											
事業概要																						
<p>本市の耐震補強対象橋梁であるが、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成7年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後、修繕時期が未定の緊急輸送道に係る橋梁について、大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を緊急防災・減災事業債を活用して推進していく。</p>																						
これまでの取組内容																						
<p>緊急輸送道路に架かる鶴舞橋は、長寿命化補修補強処置を行うのに高度な技術が必要となることから令和2年度～令和3年度に国の直轄診断を行った。直轄診断の結果を受けて、長寿命化補修処置を令和4年度より修繕代行によって実施していることから、耐震補強処置についても令和4年度より国への委託により実施している。</p>																						
											事業費計	190,000	200,000									
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）											
事業費							26,740				200,000				190,000							
地方債															190,000				200,000			
財源内訳							特定財源				26,700				200,000				190,000			
一般財源							40				0				0				0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	無電柱化推進単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	035010 無電柱化推進単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。							電線共同溝整備工事委託 ・六条奈良阪線 L=250m ・三条線 L=200m				20,000	委託料	20,000	0				
											工事請負費				20,000			
事業概要											事業費計		20,000	20,000				
これまでの取組内容											事業費計		20,000	20,000				
六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、令和4年度より工事に着手した。							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,273	20,000	20,000														
財源内訳	特定財源	1,273	20,000	19,943	その他		電線共同溝整備事業費負担金		2,543									
	一般財源	0	0	57	一般財源				57	0								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路インフラ保全課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	無電柱化推進補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	035015 無電柱化推進補助事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本市の主要部である三条線、六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点までの景観向上と歩道空間の確保を目的とした無電柱化事業に取り組む。							電線共同溝整備工事委託					200,000	委託料	200,000	265,000			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・六条奈良阪線 L=250m</li> <li>・三条線 L=200m</li> </ul>					支障物件移設補償					14,000	積算補填及び賠償金
					<ul style="list-style-type: none"> <li>・六条奈良阪線 L=250m</li> <li>・三条線 L=200m</li> </ul>													
事業概要							六条奈良阪線の高天の交差点から上三条の交差点まで景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。											
これまでの取組内容							六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る工事の早期完了を目指す。 三条線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計を行い、工事の早期着手を目指す。											
												事業費計	214,000	300,000				
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							無電柱化推進事業費補助金					117,700	165,000					
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費												110,676	300,000	214,000				
特定財源												105,571	300,000	214,000				
一般財源												5,105	0	0				
地方債												96,300	135,000					
その他																		
一般財源																		
												0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
職員の貸与被服は、業務能率の向上及び服装の端正に資するものとともに、事故防止を図る。							作業服				消耗品費	1,022	938					
							道路維持課職員分(夏服、冬服共21着)							421				
							土木管理センター職員分(夏服、冬服共30着)				601							
事業概要																		
道路維持課・土木管理センターの職員に対し、安全性上必要な作業服(上・下)、ゴム長くつ等の貸与を図る。																		
これまでの取組内容																		
部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理されることになり、予算については各課で計上する。土木管理課にて部内の職員貸与服を統括している。																		
											事業費計	1,022	938					
財源内訳							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					1,022	938					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		870	938	1,022														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	870	938	1,022							1,022	938						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	道路橋梁事務経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費			
		中事業	010010		道路橋梁事務経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
職員の安全運転の管理を行う。		奈良県安全運転管理者協会負担金								13	負担金補助及び交付金	13	13			
事業概要		安全運転管理者業務に必要な講習会に参加する。														
これまでの取組内容		安全運転管理者講習に参加(土木管理センター所長) 令和4年度 8月9日 於：奈良公園バスターミナル 令和5年度 7月18日 於：奈良公園バスターミナル														
										事業費計	13	13				
		財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金														
		県支出金														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)												
事業費		13	13	13	地方債											
財源内訳		特定財源		その他												
		一般財源		13	13	13	一般財源								13	13

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	街路灯管理経費							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
								中事業	015015	街路灯管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
街路灯設備は、歩行者等の夜間の安全と安心を保つため必要な道路附属物である。							会計年度任用職員報酬 月額2人					5,022	報酬	5,022	4,986				
							会計年度任用職員期末・勤勉手当 月額2人					1,884	職員手当等	1,884	998				
							会計年度任用職員費用弁償 月額2人					213	旅費	213	213				
							街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等					500	消耗品費	500	500				
							街路灯作業車用ガソリン					200	燃料費	200	250				
							街路灯電気料金					147,900	光熱水費	147,900	148,000				
							街路灯修繕料					11,000	修繕料	11,000	11,000				
							自動車借上料					258	使用料及び賃借料	258	243				
							街路灯工事(要望書による新設)					20,400	工事請負費	20,400	18,000				
							事業概要												事業費計
これまでの取組内容																			
令和4年度実施件数																			
新設工事件							106 灯												
修繕件数							69 件												
令和5年3月末現在街路灯数							43,360 灯												
							財源内訳					財源の内訳							
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和4(決算)					令和5(予算)							
							令和6(予算案)												
事業費							220,856					184,190							
							187,377												
財源内訳							特定財源					20							
							65,821					2,332							
							155,035					184,170							
							185,045												
							地方債					1,400							
							その他					道路管理費負担金							
												932							
							一般財源					185,045							
												184,170							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	道路橋梁維持補修事業	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
		中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
道路の維持・補修することにより、道路利用者が安全に快適に利用することを目的とする。		会計年度任用職員報酬 月額4人	9,015	報酬	9,015	8,844							
		会計年度任用職員期末・勤勉手当 月額4人	3,381	職員手当等	3,381	1,769							
		会計年度任用職員費用弁償 月額4人	514	旅費	539	415							
		各種研修会参加・関係機関調整旅費	25										
		現場作業用消耗品ほか	1,384	消耗品費	1,384	1,450							
		ガソリン等	478	燃料費	478	600							
		印刷製本費	150	印刷製本費	150	150							
		土木施設修繕ほか	44,600	修繕料	44,600	44,800							
		医薬材料費	10	医薬材料費	10	10							
		事業概要		スズメバチ駆除手数料・道路浚渫手数料								手数料	300
こども、高齢者、障がいのある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。 ・土木施設修繕等 ・スズメ蜂駆除・道路浚渫 ・樹木伐採・剪定業務 ・草刈業務等 ・舗装道補修工事 ・道路修繕工事 ・交通安全修繕工事 ・道路大規模改修工事 ・舗装道幹線道路補修工事		樹木伐採委託・草刈作業委託・測量設計委託	66,900	委託料	83,400	90,000							
		廃土処分委託・樹木剪定委託・除雪・融雪剤散布委託ほか	16,500										
		駐車場使用料・システム利用料・自動車借上料・物品借上料	2,723	使用料及び賃借料	2,723	3,777							
		舗装道補修工事	235,000	工事請負費	810,000	731,000							
		道路修繕工事	200,000										
		橋梁修繕工事	20,000										
		交通安全施設修繕工事	20,000										
		舗装道大規模改修工事	150,000										
		道路大規模改修工事	25,000										
		舗装道幹線道路補修工事	150,000										
舗装道補修工事・道路修繕工事(緊急)	10,000												
これまでの取組内容		原材料費	22,709	原材料費	22,709	22,440							
令和5年度実施件数(令和5年12月末現在) 道路舗装、側溝補修、樹木伐採等 工事 299件 委託 141件 施設修繕 97件  令和5年度12月補正予算において、債務負担行為の設定を行い、工事の施工時期の標準化を図っている。		その他経費(備品 150、負担金 161)	311	その他経費	311	445							
						事業費計	979,000	906,000					
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		事業費		令和4(決算)	862,164	令和5(予算)	906,000	令和6(予算案)	979,000	地方債		600,000	500,000
		財源内訳	特定財源	224,000	500,000	600,000	その他						
一般財源	638,164		406,000	379,000	一般財源				379,000	406,000			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	私道整備助成経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	15 道路橋梁維持費
							中事業	010010 道路橋梁維持補修経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行うことにより、市民の交通の安全及び生活環境改善を図る。							私道整備事業補助金			8,000	負担金補助及び交付金	8,000	5,000	
														事業費計
事業概要							財 源 の 内 容							
対象となる私道の整備に係る費用の一部を補助する。 助成の対象となる私道 (1) 敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること (2) 両端又は一端が公道と接続していること (3) 幅員が0.9m以上あること 助成 条件により50%~90%														
これまでの取組内容							以前は「奈良市私道助成整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成制度」を新たに制定し、市民が行う工事に対して補助金を交付する制度に変更した。 また、平成30年及び令和4年度にさらなる補助金制度の利用促進を図るため制度の一部変更を行った。							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		4,830	5,000	8,000			地方債							
財源内訳	特定財源						その他							
	一般財源	4,830	5,000	8,000			一般財源							
							8,000 5,000							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	総括的道路橋梁維持管理経費						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
							中事業	010010 道路橋梁維持補修経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
これからの道路維持管理業務について、当課の主要施策として政策方針調整会議にも提唱している総括的道路維持管理業務委託を進めているが、令和6年度では、奈良市内を一括して民間業者を活用し職員不足や確保困難に対処するべくパトロールや緊急対応ができる事業を進めていく。							道路等維持管理業務委託					50,000	委託料	50,000	50,000			
												事業費計		50,000	50,000			
事業概要							財 源 の 内 容											
道路の巡回を始め、清掃や安全な通行確保のための剪定・除草や道路破損による応急対応、本復旧も含め業者主導による現場対応を行い、職員を介さず対処することで予防保全を行い、安心安全な通行を確保する。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度から総括的業務委託を始め、当初はならやま大通りのみを試行的に業務委託し、令和5年度は大宮通りを南北に分けて業務委託を実施した。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	50,000	50,000														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	50,000	50,000							50,000	50,000						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)											
小事業	土木管理センター管理経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	15 道路橋梁維持費						
						中事業		010015 土木管理センター管理経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算								
土木管理センターによる道路橋梁の維持作業等を行うことにより、常時道路の保全を行う。							会計年度任用職員報酬 月額1人			1,997	報酬	1,997	1,929							
							会計年度任用職員期末・勤勉手当 月額1人			750	職員手当等	750	386							
							会計年度任用職員費用弁償 月額1人			114	旅費	114	114							
							事務用消耗品			349	消耗品費	349	349							
							公用車用燃料等			1,197	燃料費	1,197	920							
							作業指示書			41	印刷製本費	41	41							
							センター光熱水費			1,442	光熱水費	1,442	1,442							
							車両修繕料			3,000	修繕料	3,000	2,800							
							消防用設備点検手数料			12	手数料	12	12							
							自動車損害保険料			230	保険料	230	215							
自動車借上料、テレビ視聴料			2,273	使用料及び賃借料	2,273	926														
草刈り機、チェーンソー			134	備品購入費	134	11,134														
自動車重量税			390	公課費	390	350														
事業概要																				
より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。																				
これまでの取組内容																				
路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会等が行う市道・里道の補修現場への材料支給 また、令和2年度より運用開始した道路損傷等通報システムへの通報の対応を行っている。																				
										事業費計	11,929	20,618								
財源内訳							財 源 の 内 容													
国庫支出金																				
県支出金																				
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)										
事業費							7,756			20,618			11,929							
財源内訳	特定財源									11,000			その他							
	一般財源						7,756			9,618			11,929			11,929			9,618	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)																				
小事業	交通安全施設整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費											
							中事業	020015 交通安全施設整備単独事業																					
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算															
交通事故を未然に防ぐため、必要施設を整備する。							カーブミラー新設工事					9,000	工事請負費	9,000	8,000														
事業概要																													
交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所に視認を補助するカーブミラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。																													
これまでの取組内容																													
カーブミラーの設置要望は近年増える一方であり、順次対応しているが年度内の設置が出来ず次年度以降へ繰越す場合もある。そのため、業者発注と同時に材料を購入し、直営で設置を行い、対応に当たっている。																													
												事業費計	9,000	8,000															
							財源内訳					財源の内容																	
							国庫支出金																						
							県支出金																						
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)												
事業費							7,987					8,000					9,000												
財源内訳							特定財源										その他												
							一般財源					7,987					8,000					9,000							
																	一般財源					9,000				8,000			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	街路樹管理経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
		中事業	015010		街路樹管理経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。		高木撤去作業業務委託							2,000	委託料	210,000	205,000	
		高木剪定業務委託							105,000				
		街路樹除草業務・低木剪定業務委託							87,000				
		奈良阪南田原線樹木剪定委託							5,000				
		街路樹まびき整備委託							11,000				
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高木剪定    ・松枯れ撤去</li> <li>・街路除草    ・低木剪定</li> </ul>											
これまでの取組内容		令和4年度 街路樹管理委託                      64件											
									事業費計	210,000	205,000		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		205,975	205,000	210,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	205,975	205,000	210,000									
									210,000	205,000			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路維持課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	樹木維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
							中事業	015015 樹木維持補修経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
街路樹の整備を行うことにより、安らぎとうるおいのある街づくりを図る。							樹木植樹工事					1,000	工事請負費	1,000	1,000			
事業概要																		
枯れた街路樹の捕植を行う。																		
これまでの取組内容																		
令和4年度 樹木植栽工事 1件																		
												事業費計	1,000	1,000				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)		令和6(予算案)				
事業費							0					1,000		1,000				
							地方債											
財源内訳							特定財源											
							一般財源					0		1,000				
							その他											
							一般財源							1,000				
														1,000				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	道路維持課
----	-------

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	道路災害復旧単独事業	会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
		中事業	010015 道路災害復旧単独事業										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
災害を受けた市内道路の補修を行う。		消耗品							110	消耗品費	110	0	
		印刷製本費							320	印刷製本費	320	0	
		樹木伐採委託・測量設計委託・浚渫委託							3,000	委託料	3,000	0	
		災害復旧工事							11,400	工事請負費	11,400	0	
		原材料費							170	原材料費	170	0	
事業概要		災害による路肩崩壊などの被害があった市道の復旧工事を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道路の確保と安全性の確保を図る。											
これまでの取組内容													
										事業費計	15,000	0	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債						15,000	0	
事業費		0	0	15,000	その他								
財源内訳	特定財源			15,000	一般財源								
	一般財源	0	0	0						0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	-	(単位：千円)													
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
							中事業	015030	職員貸与被服経費													
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
現場で作業する職員が安全かつ効率的に業務を遂行するための経費である。							作業服				消耗品費	414	350									
							夏服 上着				83											
							ズボン				72											
							冬服 上着				135											
							ズボン				108											
							安全ヘルメット				16											
事業概要																						
奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に作業服を貸与するものである。																						
これまでの取組内容																						
当課は建設現場や測量現場で従事することが多く、所属職員に作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、契約・支払は当課にて行っている。また、ヘルメットについては当課で購入手続を行っている。																						
											事業費計	414	350									
財源内訳							財 源 の 内 容															
国庫支出金																						
県支出金																						
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)											
事業費							332				350				414							
地方債																						
財源内訳							特定財源															
一般財源							332				350				414							
一般財源															414				350			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	道路橋梁事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	15 道路橋梁費	目	10 道路橋梁総務費
						中事業		010010 道路橋梁事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算
課の業務全般のために必要な経費である。							会計年度任用職員報酬		3,993	報酬	3,993	3,858		
							会計年度任用職員期末・勤勉手当		1,498	職員手当等	1,498	772		
							各種講習会参加旅費		8	旅費	145	139		
							会計年度任用職員費用弁償		137					
							庁用器具修繕料		100	修繕料	100	100		
							UAVパソコン機器賃貸借料 11千円×12カ月×1台		132	使用料及び賃借料	462	462		
							土木図面ソフト賃貸借料 5.5千円×12カ月×5台		330					
							庁用器具購入費		83	備品購入費	83	100		
							各種講習会参加負担金		92	負担金補助及び交付金	92	35		
事業概要														
主として、会計年度任用職員の報酬や諸手当、パソコンや土木図面ソフトの賃貸借に係る使用料を支払うための経費である。														
これまでの取組内容														
課の事務全般に関する様々な経費を執行してきた。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		5,085	5,466	6,373										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	5,085	5,466	6,373						6,373	5,466			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	道路橋梁負担金経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
		中事業	010010		道路橋梁事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
道路事業促進のための情報交換にとって必要な経費である。  事業概要 奈良市が加入している協議会や同盟会などの負担金を支払うための経費である。  これまでの取組内容 負担金の支払を行ってきた。		道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金 150 奈良県国道連絡会負担金 25 奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金 10 名阪国道改良促進期成同盟会負担金 30								負担金補助及び交付金	215	205	
										事業費計	215	205	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		195	205	215									
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	195	205	215	一般財源					215	205		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	西ノ京六条線新設事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費	
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境を活かした地区整備を図るとともに、近鉄西ノ京駅周辺の渋滞緩和のため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線とを結ぶバイパス的な道路として整備を行う。							道路改良工事					1,000		工事請負費		1,000		5,000	
事業概要												事業費計		1,000		10,000			
道路の新設を行う事業である。																			
道路築造 L=1,210m・W=8.75m (車道5.5m・歩道2m)																			
これまでの取組内容																			
権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら事業を進めている。																			
							財源内訳					財源の内訳							
							国庫支出金					社会資本整備総合交付金		500		5,000			
							県支出金												
							地方債							500		5,000			
							その他												
							一般財源							0		0			
事業費							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)								
							0		10,000		1,000								
財源内訳							特定財源		10,000		1,000								
							0		0		0								
							0		0		0								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	道路建設課
----	-------

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)								
小事業	西ノ京西南北線新設事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
		中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算			
世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京地区の環境・景観の保全と、生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。							測量設計業務委託					24,000	委託料	24,000	19,000		
事業概要																	
道路の新設を行う事業である。																	
道路築造 L=175m・W=9.5m (車道6m・片側歩道2.5m)																	
これまでの取組内容																	
権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら事業を進めている。																	
												公有財産購入費 補償補填及び賠償金		11,000			
														30,000			
												事業費計	24,000	60,000			
財源内訳							財 源 の 内 容										
国庫支出金							社会資本整備総合交付金						12,000	30,000			
県支出金																	
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債			12,000	30,000			
特定財源							13,313	60,000	24,000	その他							
一般財源							13,256	60,000	24,000	一般財源							
財源内訳							57	0	0				0	0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	県立奈良病院アクセス道路新設改良事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
県立奈良病院周辺の交通量が増加していることを受け、変則的な交差点及び道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することで、歩行者の安全性の確保及び渋滞の解消を図る。							道路改良工事に伴う事業委託					20,000	委託料	20,000	5,000			
							道路新設改良工事					25,000	工事請負費	25,000	15,000			
事業概要																		
変則的な交差点の改良や、一級河川乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより、道路幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるため、バイパス道路を築造する。																		
これまでの取組内容																		
地元自治会と協議しながら事業を展開しており、実施可能な箇所から整備を進めている。																		
												事業費計	45,000	20,000				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金					22,500	10,000					
県支出金																		
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債		22,500	10,000					
特定財源							97,166	20,000	45,000	その他								
一般財源							9,548	0	0	一般財源		0	0					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	のぼりを線整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010010 道路橋梁新設改良補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市道のぼりを線は、県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路である。当路線は、小学校の通学路にも指定されているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。							道路改良工事				10,000		工事請負費		10,000		20,000	
事業概要							当路線は、車道が狭く歩道も途中で途切れていることから、全線拡幅整備を行い通行の安全を図る事業である。											
これまでの取組内容							全延長約1,300mのうち、約1,150mの区間は整備済みである。平成24年度までは地方特定道路整備事業として事業を実施していたが、平成25年度以降は奈良県と協議の上、社会資本整備総合交付金事業として進めている。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金				社会資本整備総合交付金		5,000		10,000			
							県支出金											
							地方債						5,000		10,000			
							その他											
							一般財源						0		0			
							令和4(決算)				0		20,000		10,000			
							令和5(予算)				0		20,000		10,000			
							令和6(予算案)				0		0		0			
事業費											0		20,000		10,000			
財源内訳							特定財源						20,000		10,000			
財源内訳							一般財源				0		0		0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路橋梁新設改良単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
市民生活の環境整備の一環として、生活道路の新設改良を進め機能を高めることにより、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。							測量設計業務委託	140,000	委託料	168,000	128,200							
							嘱託登記業務委託	10,000										
							草刈作業業務委託	2,000										
							設計業務委託	16,000										
							道路改良工事	177,000	工事請負費	177,000	123,000							
							用地取得	17,500	公有財産購入費	17,500	39,000							
							補償金	12,000	補償補填及び賠償金	12,000	10,000							
							工事負担金	800	負担金補助及び交付金	800	3,000							
							事務費	6,800	旅費	150	150							
									消耗品費	1,181	1,183							
		燃料費	50	50														
		印刷製本費	160	160														
		通信運搬費	80	80														
		手数料	4,700	4,700														
		使用料及び賃借料	279	272														
		原材料費	200	205														
							事業費計		382,100	310,000								
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債						380,100	308,000				
							その他											
							一般財源						2,000	2,000				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		276,562	310,000	382,100														
財源内訳	特定財源	32,300	308,000	380,100														
	一般財源	244,262	2,000	2,000														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	舗装新設事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費						
		中事業	015010	舗装新設事業																		
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算									
市民生活の環境整備の一環として舗装工事を行うことにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくるとともに、市民生活の向上と通行の安全を図る。							舗装新設工事				4,000	工事請負費	4,000	10,000								
											事業費計		4,000	10,000								
事業概要																						
未舗装の市道の舗装工事を行う。																						
これまでの取組内容																						
道路の利便性の向上や通行時の安全確保を行うため、未舗装道路の新規舗装を進めている。																						
							財源内訳				財 源 の 内 容											
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							2,880				10,000				4,000							
財源内訳							特定財源				10,000				4,000							
財源内訳							一般財源				2,880				0							
							地方債								4,000				10,000			
							その他															
							一般財源															
															0				0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	交通安全施設整備単独事業	会計	01	一般会計			款	50	土木費		項	15	道路橋梁費		目	20	道路橋梁新設改良費	
		中事業	020015		交通安全施設整備単独事業													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵・路面標示といった交通安全施設を充実させることにより、市民が安心・安全に通行できる道路網の整備を図る。							設計業務委託		3,000	委託料	5,000	5,000						
							囑託登記業務委託		2,000									
							ゾーン30プラス整備工事		7,500	工事請負費	39,700	39,700						
							交通安全施設整備工事		29,200									
							交通安全啓発看板設置工事		3,000									
							電気設備移転に伴う補償金		3,000	補償補填及び賠償金	3,000	3,000						
事務費		300	消耗品費	300	300													
事業概要												事業費計	48,000	48,000				
防護柵や路面標示の設置などの交通安全施設整備工事を主として行うほか、交通安全啓発看板の設置工事、上記に伴う業務委託などを実施する予定である。																		
これまでの取組内容																		
順次要望に基づき、必要な箇所に交通安全施設の整備を進めている。																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		53,843	48,000	48,000								45,000	45,000					
財源内訳	特定財源	10,200	45,000	45,000														
	一般財源	43,643	3,000	3,000								3,000	3,000					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	歩道安心安全整備単独事業	会計	01	一般会計		款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
		中事業	020015	交通安全施設整備単独事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づき、主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無など）を実施した。</p> <p>この調査により整備改修が必要と判断された箇所において、利用者の安心・安全を確保するため、歩行者導線経路ごとの連続した歩道整備を継続的に進める。</p>							測量設計業務委託			5,000	委託料	5,000	6,000	
事業概要														
<p>主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う。</p>														
これまでの取組内容														
<p>近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に、近鉄新大宮駅の前面道路の整備などを行った。</p>														
										工事請負費		10,000		
										事業費計	5,000	16,000		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）			令和6（予算案）				
事業費														
											48,050	16,000		
地方債														
											5,000	16,000		
特定財源														
											16,000	5,000		
一般財源														
											48,050	0		
一般財源														
											0	0		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	通学路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020025	通学路整備補助事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断された箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し整備を行う。							測量設計業務委託	14,500	委託料	71,000	14,000							
							嘱託登記業務委託	2,000										
							支障物件調査業務委託	46,500										
							設計業務委託	8,000										
通学路合同点検対策工事 通学路整備工事							20,000	工事請負費	28,000	23,000								
							8,000											
用地取得							3,000	公有財産購入費	3,000	2,500								
事業概要							補償金	3,000	補償補填及び賠償金	3,000	1,500							
合同点検によって対策が必要と判断された箇所において、路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵の設置などを行い、安全性の確保を図る。																		
これまでの取組内容																		
平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な箇所の整備を行っているが、令和3年に起こった千葉県内の通学路での事故を受け、国より点検の再調査を要望されており、整備の強化を進めてきた。																		
												事業費計	105,000	41,000				
							財源の内訳											
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金	社会資本整備総合交付金					57,750	22,550				
							県支出金											
							地方債						47,200	18,400				
							その他											
							一般財源						50	50				
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費							34,061	41,000	105,000									
財源内訳							特定財源	31,364	40,950	104,950								
							一般財源	2,697	50	50						50	50	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	通学路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
							中事業	020026 通学路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断され、早期実施の要望がある箇所については、単独事業として整備を行う。							測量設計業務委託	1,500	委託料	1,500	2,000							
							通学路合同点検対策工事 通学路整備工事	9,000 3,000	工事請負費	12,000	10,500							
							用地取得	60,000	公有財産購入費	60,000	0							
							補償金	425,000	補償補填及び賠償金	425,000	0							
							事務費	1,000	手数料	1,000	1,000							
事業概要											事業費計	499,500	13,500					
これまでの取組内容																		
平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な箇所の整備を行っており、令和3年に起こった千葉県内の通学路での事故を受け、国より点検の再調査を要望されており、整備の強化を進めてきた。																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				499,500	13,500						
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							令和4(決算)				524	13,500	499,500					
							令和5(予算)				13,500	499,500						
							令和6(予算案)				0	0						
							令和4(決算)				524	0	0					
							令和5(予算)				0	0						
							令和6(予算案)				0	0						

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	道路排水施設改良事業	会計		01	一般会計		款		50	土木費	項		15	道路橋梁費	目		20	道路橋梁新設改良費
		中事業		030010		道路排水施設改良事業												
事業目的及び必要性								積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算				
周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備かつ容量不足のため、降雨時に住宅地が浸水することがある。その対策として、道路排水施設の改良工事を実施する。								道路横断函渠改修事業委託費				10,000	委託料	40,000	10,000			
								設計業務委託				14,000						
								嘱託登記業務委託				2,000						
								測量設計業務委託				14,000						
事業概要																		
下流水路の新設・改修などを行い、必要な流下能力を確保するための工事を行う。																		
これまでの取組内容																		
過去に浸水被害のあった箇所の改善策を検討し、浸水対策工事を実施してきた。												工事請負費		122,000				
												補償補填及び賠償金		8,000				
												事業費計		40,000	140,000			
								財 源 の 内 容										
								財源内訳										
								国庫支出金										
								県支出金										
								地方債						40,000	140,000			
								その他										
								一般財源										
事業費		40,100	140,000	40,000														
財源内訳	特定財源	36,400	140,000	40,000														
	一般財源	3,700	0	0								0	0					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	都市計画事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	25 都市計画費	目	10 都市計画総務費
							中事業	010010	都市計画事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
街路事業促進のための情報交換にとって必要な経費である。							全国街路事業促進協議会負担金 40 奈良県街路事業促進協議会負担金 243 奈良県用地対策連絡協議会負担金 10				負担金補助及び交付金	293	293	
											事業費計		293	293
事業概要							奈良市が加入している協議会の会費を支払うための経費である。							
これまでの取組内容							負担金の支払を行ってきた。							
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											293	293		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		286	293	293										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	286	293	293										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010060 大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>当該路線は、市域を南北に縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。整備を行うことにより、車の通過が容易になるとともに、歩行者・自転車の安全性の確保が図られ、都市交通の円滑化に寄与することを目的とする。</p>							引継図書作成業務委託				5,000	委託料	5,000	0				
							街路改良工事				10,000	工事請負費	10,000	200,000				
事業概要																		
<p>本路線は秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目を通過し、県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路の整備事業である。</p> <p>道路築造 L=831m・W=24~28m</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>奈良市都市計画道路事業の重点路線と位置づけ、事業起点側より用地買収や工事を進めてきた。</p> <p>今後は引き続き地元や関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。</p>											公有財産購入費		9,500					
											補償補填及び賠償金		32,500					
											事業費計	15,000	242,000					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							社会資本整備総合交付金				8,250	133,100						
県支出金																		
事業費							令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債	6,700	108,900						
財源内訳	特定財源	46,543	242,000	15,000	その他													
	一般財源	46,469	242,000	14,950	一般財源													
		74	0	50						50	0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	010072	奥柳登美ヶ丘線街路整備補助事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで、渋滞対策及び都市交通の円滑化を図る。</p>							街路改良工事					310,000	工事請負費	310,000	450,000			
							工事損失調査等業務委託 現場技術業務委託					2,000 25,000	委託料	27,000	2,000			
							土地賃貸借料 350千円×12カ月					4,200	使用料及び賃借料	4,200	0			
事業概要																		
<p>市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行う事業である。</p> <p>道路築造 L=341m・W=18m</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収や買収済み区間の整備を行ってきた。</p> <p>今後は引き続き地元や関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。</p>																		
												補償補填及び賠償金		1,000				
												事業費計	341,200	453,000				
							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金					無電柱化推進事業費補助金		187,660	249,150			
							県支出金											
							地方債							153,500	203,800			
							その他											
							一般財源							40	50			
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		37,294	453,000	341,200														
財源内訳	特定財源	35,511	452,950	341,160														
	一般財源	1,783	50	40								40	50					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費							
							中事業	010074 六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節（細節）	金額	前年度予算											
街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。 新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策のため、また、通行時の歩行者の安全のため、歩道の新設による安全性の向上及び無電柱化による景観の保全を図る。							嘱託登記業務委託	2,000	委託料	11,000	9,097														
							支障物件調査業務委託	9,000																	
							街路改良工事	100,000	工事請負費	100,000	10,000														
							用地取得	48,000	公有財産購入費	48,000	40,000														
							補償金	180,000	補償補填及び賠償金	180,000	180,000														
事業概要												報酬	51												
本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。  道路築造 L=766m・W=16m							これまでの取組内容 奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収を主として行ってきた。今後は引き続き地元や関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。					社会保険料	1												
												旅費	10												
												消耗品費	192												
												燃料費	19												
												印刷製本費	20												
												手数料	2												
												使用料及び賃借料	608												
												<b>事業費計</b>	<b>339,000</b>	<b>240,000</b>											
												財源内訳							財源の内容						
												国庫支出金							無電柱化推進事業費補助金					186,450	132,000
県支出金																									
事業費							令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債		152,500	108,000												
財源内訳	特定財源						338,674	240,000	338,950	その他															
	一般財源						5,643	0	50	一般財源		50	0												

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	街路整備関連事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030010	街路整備単独事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>工事未着手路線において、取得済みの用地は、供用開始までは行政財産として適切に管理を行う必要がある。</p> <p>また、事業完了路線でも事業外残地については、普通財産として資産管理課に引継を行うまで、行政財産として適切に管理を行う必要がある。</p>							嘱託登記業務委託	2,000	委託料	7,000	10,000							
							草刈作業業務委託	5,000										
							街路管理整備工事	1,000	工事請負費	9,000	9,000							
							街路関連工事	8,000										
							鑑定手数料	1,000	手数料	1,000	1,000							
							事務費	3,000	報償費	60	0							
									旅費	358	398							
									消耗品費	1,778	1,778							
									燃料費	45	45							
									印刷製本費	100	100							
事業概要									光熱水費	100	100							
事業中の路線及び事業完了路線における所管地の適切な管理を行う。									修繕料	100	100							
									通信運搬費	99	99							
									使用料及び賃借料	60	80							
									原材料費	200	200							
									備品購入費	100	100							
									事業費計	20,000	23,000							
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事、ネットフェンスの設置や除草作業などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債														
事業費	2,981	23,000	20,000	その他														
財源内訳	特定財源			一般財源														
	一般財源	2,981	23,000	20,000						20,000	23,000							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	大和中央道街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030013 大和中央道街路整備単独事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。また、防犯面・安全面においても必要な、ネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。							嘱託登記業務委託		3,000	委託料	7,000	3,000						
							支障物件調査業務委託(再算定)		2,000									
							設計業務委託		2,000									
							街路改良付帯工事		15,000	工事請負費	20,000	47,000						
							移転跡地仮整備工事		5,000									
							用地取得		3,000	公有財産購入費	3,000	13,000						
							補償金		2,000	補償補填及び賠償金	2,000	1,000						
事業概要							鑑定手数料		2,000	手数料	2,000	6,000						
事業概要												事業費計	34,000	70,000				
これまでの取組内容																		
事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事、ネットフェンスの設置や除草作業を行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							特定財源											
							一般財源											
							令和4(決算)					9,608						
							令和5(予算)					70,000						
							令和6(予算案)					34,000						
事業費																		
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源																		
												7,000	2,000					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030025	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>当該路線は渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで、渋滞対策及び都市交通の円滑化を図る。</p>							街路改良付帯工事				50,000	工事請負費	50,000	50,000				
							補償金				2,000	補償補填及び賠償金	2,000	0				
事業概要																		
<p>市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行うために必要な、維持管理業務を行う事業である。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。</p>											事業費計	52,000	50,000					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							28,825				50,000				52,000			
財源内訳							特定財源				50,000				52,000			
財源内訳							一般財源				28,825				0			
							地方債								52,000			
							その他											
							一般財源								0			
															0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030037	六条奈良阪線街路整備単独事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
本路線は、国からの補助金を受け事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。 また、防犯面・安全面においても必要なネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。							嘱託登記業務委託					1,000	委託料	6,000	6,500			
							支障物件調査業務委託(再算定)					5,000						
							移転跡地仮整備工事					5,000	工事請負費	15,000	5,000			
							街路改良付帯工事					10,000						
							用地取得					13,000	公有財産購入費	13,000	20,000			
事業概要							補償金					2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,000			
本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。							鑑定手数料					2,000	手数料	2,000	1,500			
																	事業費計	38,000
これまでの取組内容							事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事、ネットフェンスの設置や除草作業を行った。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。											
							財 源 の 内 容											
財源内訳							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					33,000	30,000					
							その他											
							一般財源					5,000	5,000					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		70,299	35,000	38,000														
財源内訳	特定財源		30,000	33,000														
	一般財源	70,299	5,000	5,000														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	JR新駅西口駅前広場街路整備単独事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
							中事業	030068	JR新駅西口駅前広場街路整備単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。</p> <p>当該路線は、JR関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道(仮称)奈良ICとともに、奈良市の新たな玄関口・交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上のため、また、公共交通による観光スタイルの促進による市街地の慢性的な交通渋滞の解消を図るため、整備が必要である。</p>							移転跡地仮整備工事				2,000	工事請負費	2,000	5,000				
							鑑定手数料				100	手数料	100	1,500				
事業概要							<p>本事業は、本市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道(仮称)奈良ICとともに交通結節点としての役割を有することとなる「JR新駅西口駅前広場」を整備するために必要な、維持管理業務を行う事業である。</p>											
これまでの取組内容							<p>事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。</p>											
											委託料		500					
											事業費計	2,100	7,000					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債		100	2,000				
事業費							2,912	7,000	2,100									
財源内訳							特定財源		2,000		その他							
一般財源							2,912	5,000	2,000	一般財源		2,000	5,000					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	職員貸与被服経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	015030	職員貸与被服経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うために、安全ヘルメット等の支給を行う。							職員貸与被服費(夏服・冬服)				消耗品費	193	193					
							夏服				74							
							冬服				110							
							安全ヘルメット				9							
事業概要																		
奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事に伴う調査や軽作業における職員指定服並びに安全ヘルメットを支給する。																		
これまでの取組内容																		
作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎているヘルメット等は買い替える。																		
											事業費計	193	193					
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					193	193					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		191	193	193														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	191	193	193														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業事務経費						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
								中事業	010010	農業事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎																
関係機関との連携や情報収集・提供によって円滑な事業推進のための各種協議会団体の負担金及び研修経費														節(細節)	金額	前年度予算		
		市外旅費												47	旅費	47	47	
		奈良県土地改良事業団体連合会負担金												1,051	負担金補助及び交付金	1,086	1,188	
		奈良県治山事業促進協議会負担金												10				
		奈良県農村振興技術連盟負担金												25				
事業概要		各種協議会団体の負担金及び研修経費																
これまでの取組内容		円滑な事業推進のための負担を行ってきた。																
														事業費計	1,133	1,235		
		財 源 の 内 容																
		財源内訳																
		国庫支出金																
		県支出金																
		地方債																
		その他																
		一般財源																
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,026	1,235	1,133														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,026	1,235	1,133													1,133	1,235

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	県営ほ場整備事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	031010 県営ほ場整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指す、県営でほ場整備を行う。							県営ほ場整備事業負担金					9,973	負担金補助及び交付金	9,973	15,429			
事業概要																		
地区名：北村地区 受益面積：約22ha 受益戸数：約30戸 概算事業費：900百万円（文化財調査費含む） 予定工期：平成29年度～令和8年度 負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%																		
これまでの取組内容																		
阪原地区(平成2～13年度)、大柳生地区(平成8～15年度)、田原地区(平成9～25年度)のほ場整備を、県営で取り組んだ。																		
												事業費計	9,973	15,429				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							12,837					15,429		9,973				
特定財源							10,700					13,600		8,800				
一般財源							2,137					1,829		1,173				
地方債														8,800				
その他																		
一般財源														1,173				
														1,829				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	排水路整備事業						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	25 土地基盤整備事業費				
							中事業	040015 排水路整備事業										
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積 算 基 礎</b>				節(細節)	金 額	前年度予算					
農業用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。							測量設計委託				500	委託料	500	0				
							排水路整備									工事請負費	3,300	2,000
							米谷町 水路整備工事								2,000			
							農業用排水路整備工事								1,300			
<b>事業概要</b>																		
米谷町 用排水路整備工事 大イデ・薬師の向かいイデ 八条四丁目 農業用排水路整備工事																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。																		
											事業費計	3,800	2,000					
							<b>財 源 の 内 容</b>											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							0				2,000	3,800	地方債	3,800	2,000			
財源内訳							特定財源				2,000	3,800	その他					
財源内訳							一般財源				0	0	一般財源	0	0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	農道整備事業						会計	01 一般会計	款	35 農林水産業費	項	10 農林費	目	25 土地基盤整備事業費
							中事業	040020 農道整備事業						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。							農道整備工事 (ショゴンデ道 北中田～三反田ほか)				2,000	工事請負費	2,000	3,000
事業概要														
米谷町の農道の整備を行う。														
これまでの取組内容														
地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。														
											手数料	740		
											委託料	3,000		
											公有財産購入費	2,860		
											事業費計	2,000	9,600	
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							193				9,600			
特定財源											9,600			
一般財源							193				0			
地方債											2,000			
その他														
一般財源											0			
											0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	河川耕地課
----	-------

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	市単独土地改良整備補助事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	040050 市単独土地改良整備補助事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。							市単独土地改良整備事業補助金					16,300	負担金補助及び交付金	16,300	6,300			
												事業費計		16,300	6,300			
事業概要							自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。  農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等 15件											
これまでの取組内容							老朽化した農業用施設の整備において、自治会・水利組合等が実施する工事に対して支援を行っている。											
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								
							5,121	6,300	16,300									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	5,121	6,300	16,300									16,300	6,300				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業用ため池点検調査事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
							中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
防災重点ため池の決壊による水害の防止するため、防災工事の必要性を判断する劣化状況の評価に加えて、水利組合等が日常的に行っている管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行う。							ため池詳細調査委託				委託料	10,050	18,040					
							ため池パトロール(20カ所)				1,350							
							ため池劣化状況調査(4カ所)				4,200							
							ため池豪雨調査(5カ所)				4,500							
														事業費計		10,050	18,040	
事業概要							防災重点ため池93カ所で劣化状況調査は3年、ため池パトロールは5年を目途に、またA A種34カ所を対象に行う豪雨調査は3年を目途に完了する予定である。											
これまでの取組内容							防災重点ため池のため池マップや浸水想定区域図等を作成した。											
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金				10,050	18,040					
							地方債											
							その他											
							一般財源					0	0					
							特定財源					24,679	18,040					
							一般財源					0	0					
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					24,679	18,040	10,050		
							事業費					24,679	18,040	10,050				
							財源内訳					24,679	18,040	10,050				
							特定財源					24,679	18,040	10,050				
							一般財源					0	0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	農業用ため池防災耐震安全対策事業						会計	01	一般会計		款	35	農林水産業費		項	10	農林費		目	25	土地基盤整備事業費	
							中事業	042025 ため池防災対策調査計画事業														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
災害が発生する恐れのある農業用ため池の整備を行うことにより、災害の未然防止を図る。							ため池補修工事					600	工事請負費	600								
												事業費計		600	0							
事業概要							防災重点ため池の補修工事をおこなう。防災工事が完了するまでの応急的な措置として、劣化箇所簡易補修を施工していく。															
これまでの取組内容												ため池の安全対策として、転落防止柵を設置した。										
							財源内訳	財源の内容														
							国庫支出金															
							県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金					600									
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債												
							0	0	600	その他												
財源内訳							特定財源					600										
							一般財源					0	0	0								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	市町村治山事業						会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	45	治山費
							中事業	010010	市町村治山事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
林地の荒廃に伴う人命・財産等への危険を防止するため治山事業を行う。  事業概要 最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、被害発生時に林地の復旧工事を行う。  これまでの取組内容 被害発生時に林地の復旧を行う。							消耗品(コピー代)				17	消耗品費	17					
							印刷製本費				5	印刷製本費	5					
							測量設計委託				500	委託料	500					
							山腹工 1カ所				1,478	工事請負費	1,478					
														事業費計		2,000	0	
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							治山費補助金				750							
							地方債											
							その他											
							治山費分担金				375							
							一般財源				875	0						
事業費		0	0	2,000														
財源内訳	特定財源			1,125														
	一般財源	0	0	875						875	0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	河川事務経費						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	20 河川費	目	10 河川総務費
							中事業	010010	河川事務経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
河川関係団体の連絡会、協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図り、また近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策・流域対策に資する。							河川関係団体参加旅費及び交通費				20	旅費	25	25
							講習会参加交通費(労働安全・衛生対策)				5			
							新聞代				42	消耗品費	141	90
							追録代(河川関係法令例規集)				4			
							書籍購入費(災害査定設計標準歩掛表、災害手帳)				17			
							事務用消耗品				78			
							製図用ソフト				80	備品購入費	80	160
							河川関係団体負担金					負担金補助及び交付金	609	599
							奈良県治水砂防協会負担金				324			
							大和川水環境協議会負担金				187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金				18										
伐採等業務特別教育講習受講負担金				52										
草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金				28										
事業概要														
河川関係諸団体(水害等対策)負担金及び労働安全・衛生対策による講習受講負担金等 根拠法令 河川法等														
これまでの取組内容														
(過去3年の負担金実績)														
							(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)					
奈良県治水砂防協会負担金							324	324	324					
大和川水環境協議会負担金							187	187	187					
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金							17	17	18					
							528	528	529					
											事業費計	855	874	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							955	874	855	地方債				
財源内訳											その他			
特定財源											一般財源			
一般財源							955	874	855		855	874		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	河川耕地課
----	-------

区分		その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	河川維持補修事業							会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
								中事業	010010	河川維持補修経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算			
河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める。本市管理の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。										事務・現場用消耗品	240	消耗品費	240	240					
										ガソリン・草刈機用混合油	270	燃料費	270	242					
										青写真印刷他	50	印刷製本費	50	50					
										大門川ゲート他電気料金	2,430	光熱水費	2,430	2,430					
										河川施設修繕料	3,300	修繕料	3,300	3,300					
事業概要										大門川ゲート他通信料	175	通信運搬費	175	175					
奈良市管理河川（準用河川及び普通河川、法定外水路）及び流出抑制施設の補修、修繕、浚渫、草刈。奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する条例。大和川流域における総合治水の推進に関する条例（平成30年4月1日施行）										浚渫・害虫駆除手数料	400	手数料	400	400					
										草刈委託（面積6,600㎡）	10,000	委託料	43,242	41,270					
										草刈委託（月ヶ瀬行政センター）	500								
										樹木伐採委託（市内一円）	4,000								
										測量設計委託（7カ所）	3,000								
										浚渫委託（市内一円）	22,840								
										廃土処理委託	500								
										点検業務委託（4施設）	2,302								
										雨水浸透阻害行為調整池看板製作委託	100								
これまでの取組内容										自動車借上料	253	使用料及び賃借料	253	253					
地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事等を実施した。										河川修繕工事（65カ所）	66,700	工事請負費	70,700	70,700					
										調整池修繕工事（4カ所）	4,000								
										現場用真砂土、土のう袋他	940	原材料費	940	940					
										<b>事業費計</b>			122,000	120,000					
財源内訳										財 源 の 内 容									
										国庫支出金									
										県支出金									
										地方債									
										その他									
										一般財源									
													122,000	120,000					
事業費		令和4（決算）	106,051	令和5（予算）	120,000	令和6（予算案）	122,000												
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	106,051	120,000	122,000															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	河川浚渫経費	会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費					
		中事業	010010		河川維持補修経費													
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算						
<p>近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化を見据えると、河川の維持・管理はより一層重要となる。特に、河道内の土砂堆積(樹木繁茂)の進行等による流下断面の阻害は、住民等の安全・安心が脅かされるとともに、社会経済活動にも甚大な影響を及ぼしかねない。</p> <p>このことより、奈良市が管理する準用河川・普通河川において緊急浚渫推進事業計画(河川)を作成し、当該河川の堆積土砂掘削を行い流下能力を確保する必要がある。</p>		河川浚渫工事								28,000	工事請負費	28,000	17,000					
事業概要		<p>令和2年度より国の制度として新たに創設された「緊急浚渫事業債」を活用して、本市の準用河川・普通河川の浚渫を行う。</p>																
これまでの取組内容		<p>緊急性、優先度を勘案して工事を実施</p> <p>過去3年間の実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">(令和3年度)</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">(令和4年度)</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">(令和5年度)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4力所</td> <td style="text-align: center;">4力所</td> <td style="text-align: center;">8力所</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">令和6年1月末現在</p>											(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	4力所	4力所	8力所
(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)																
4力所	4力所	8力所																
										事業費計	28,000	17,000						
		財源内訳		財源の内訳														
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債										
事業費		9,094	17,000	28,000						28,000	17,000							
財源内訳	特定財源	9,000	17,000	28,000		その他												
	一般財源	94	0	0		一般財源						0	0					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	特定保水池整備事業						会計	01	一般会計		款	50	土木費		項	20	河川費		目	20	河川堤防改修費	
							中事業	015050 特定保水池整備事業														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
大和川流域総合治水対策の一環として、ため池のヘドロの撤去を行い治水容量を確保し洪水調整を行うことで、台風やゲリラ豪雨等の発生に備える。							測量設計委託					3,000	委託料	3,000	3,000							
							浚渫工事					3,000	工事請負費	3,000	0							
事業概要												事業費計	6,000	3,000								
対象：奈良市あやめ池南九丁目他地内 蛙股池 実施手法：ヘドロの撤去を行い治水容量を持たせ洪水調整を行う。																						
これまでの取組内容																						
令和3年から、地元水利組合等関係機関と調整し、令和6年度より測量設計及び浚渫工事を実施																						
							財源内訳	財源の内容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源						6,000	3,000								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)																		
事業費		0	3,000	6,000																		
財源内訳	特定財源																					
	一般財源	0	3,000	6,000							6,000	3,000										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	普通河川改修事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	20 河川費	目	20 河川堤防改修費
							中事業	020010 普通河川改修事業						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物(水路)が約7,500本ある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。</p> <p><b>事業概要</b>                      対象：奈良市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施                      手法：測量設計・護岸改修工事等                      根拠法令：河川法(準用河川)。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自治事務を行っている。                      河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。</p>							消耗品		消耗品費	300	300			
							〔 事業関係図書購入	108						
							〔 事務用消耗品	192						
							印刷製本費	50	印刷製本費	50	50			
							測量設計委託(8カ所)	4,000	委託料	4,000	3,700			
							河川改修工事(14カ所)	51,000	工事請負費	51,000	51,000			
							奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金		負担金補助及び交付金	23,631	36,038			
							〔 水間町	6,576						
							〔 丹生(ハ)	3,082						
							〔 都祁白石	10,891						
〔 下深川(ロ)	3,082													
これまでの取組内容											事業費計	78,981	91,088	
過去3年間の実績														
(令和3年度) (令和4年度) (令和5年度)														
25カ所 20カ所 16カ所														
令和6年1月末現在														
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											89,503	91,088	78,981	
特定財源											84,300	91,000	78,900	
一般財源											5,203	88	81	
財源内訳														
地方債														
その他														
一般財源														
											81	88		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	浸水対策事業						会計	01 一般会計	款	50 土木費	項	20 河川費	目	20 河川堤防改修費	
							中事業	030010 浸水対策事業							
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。		旅費(JR関西本線横断水路用地協議)										17	旅費	17	17
		消耗品(コピー代)										183	消耗品費	183	183
		測量設計委託(6カ所)										18,200	委託料	48,200	6,000
		工事委託(八条川拡幅工事)										30,000			
		浸水対策工事(9カ所)										44,700	工事請負費	44,700	16,000
		移設補償(下水道管等・5カ所)										9,000	積算補償及び賠償金	9,000	2,000
事業概要		近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。													
これまでの取組内容		過去3年間の実績													
		(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)											
		6カ所	9カ所	8カ所											
					令和6年1月末現在								事業費計	102,100	24,200
		財源内訳										財源の内訳			
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								102,100	24,200	
		11,239	24,200	102,100	その他										
財源内訳		特定財源	11,200	24,200	102,100	一般財源									
		一般財源	39	0	0									0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	都市下水道維持補修事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水道維持費
							中事業	010010	都市下水道維持補修経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
都市下水道の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。							都市下水道賠償責任保険料(暗渠・開渠)				9	保険料	9	9				
							都市下水道修繕工事				691	工事請負費	691	691				
事業概要																		
都市下水道の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。																		
都市下水道 総延長							11路線 L=11,730m											
これまでの取組内容																		
都市下水道の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施																		
浚渫工事																		
(令和3年度) (令和4年度) (令和5年度)																		
1カ所 1カ所 1カ所																		
令和6年1月末現在																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					700	700					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		635	700	700														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	635	700	700														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)												
小事業	都市下水路整備事業						会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費			
							中事業	015010 都市下水路整備事業													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。							調査・測量委託(1カ所)					500	委託料	500	500						
							整備工事(1カ所)					3,000	工事請負費	3,000	3,000						
事業概要							浸水被害や陥没等の恐れがあった都市下水路について、設計、整備工事を実施する。														
これまでの取組内容																					
過去3年間の実績																					
							(令和3年度)			(令和4年度)			(令和5年度)								
							件数 0カ所			1カ所			0カ所								
							整備延長 L=0m			L=0m			L=0m								
										調査・測量委託											
										L=250m											
令和6年1月末現在																					
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金														
							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)				
事業費							494					3,500					3,500				
財源内訳							特定財源										3,500				
							一般財源					494					0				
																	0				
																	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農地災害復旧事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
							中事業	010010	農地災害復旧事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農地の災害復旧工事を行う。							事務費		200	消耗品費	100	100						
										印刷製本費	100	100						
							測量設計委託		5,000	委託料	5,000	5,000						
							農地災害復旧工事		10,800	工事請負費	10,800	10,800						
事業概要											事業費計	16,000	16,000					
これまでの取組内容																		
令和6年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。																		
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金	農地災害復旧事業費補助金				5,400	5,400					
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					3,400	3,400		
							5,955	16,000	16,000	その他	農地災害復旧事業費分担金				2,200	2,200		
財源内訳	特定財源	4,594	11,000	11,000	一般財源					5,000	5,000							
	一般財源	1,361	5,000	5,000														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	農業用施設災害復旧事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
							中事業	010015 農業用施設災害復旧事業										
<b>事業目的及び必要性</b>							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。							事務費	200	消耗品費	100	100							
									印刷製本費	100	100							
							測量設計委託	5,000	委託料	5,000	5,000							
							農業用施設災害復旧工事	10,800	工事請負費	10,800	10,800							
<b>事業概要</b>												事業費計	16,000	16,000				
令和6年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。																		
<b>これまでの取組内容</b>																		
最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。																		
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金	農林業用施設災害復旧事業費補助金					7,020	7,020				
							地方債						7,600	7,600				
							その他	農林業用施設災害復旧事業費分担金					1,375	1,375				
							一般財源						5	5				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	16,000	16,000														
財源内訳	特定財源		15,995	15,995														
	一般財源	0	5	5														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(9)	施策の方向性	③	(単位：千円)										
小事業	河川災害復旧単独事業						会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費	
							中事業	015015 河川災害復旧単独事業											
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積算基礎</b>					<b>節(細節)</b>	<b>金額</b>	<b>前年度予算</b>					
河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。							事務費					100	消耗品費	100	100				
							測量設計委託					4,000	委託料	4,000	4,000				
							復旧工事費					10,800	工事請負費	10,800	11,800				
							土のう袋、木杭					100	原材料費	100	100				
<b>事業概要</b>							被災した河川の原形復旧工事を実施する。												
<b>これまでの取組内容</b>							公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。												
過去3年間の実績																			
							(令和3年度)			(令和4年度)			(令和5年度)						
件数							0件			0件			12件						
令和6年1月末現在																			
							<b>財源内訳</b>	<b>財源の内容</b>											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債											15,000	16,000
							その他												
							一般財源											0	0
							事業費	令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)					
								0			16,000			15,000					
<b>財源内訳</b>							特定財源			16,000			15,000						
							一般財源			0			0						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員貸与被服経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 10 一般管理費	
							中事業 015030 職員貸与被服経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
技術職員（次長を含め現在課内17人）の工事現場等での業務を安全に遂行するため。							職員貸与被服費			330	消耗品費	330	369	
							夏服 上着・ズボン			127				
							冬服 上着・ズボン			203				
事業概要														
奈良市職員被服貸与規則に基づき、建築デザイン課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。														
これまでの取組内容														
職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。														
										事業費計	330	369		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				330	369		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		290	369	330										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	290	369	330										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	庁舎等維持補修事業						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	35 財産管理費
							中事業	015010 庁舎等維持補修経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
市が所有若しくは管理を行っている施設等の老朽化等に伴う修理・補修を行い、施設の機能回復し長寿命化を図り市民サービスの向上を担う。		補修用消耗品							45	消耗品費	45	45		
		修繕料 本庁舎・各施設							2,730	修繕料	2,730	2,730		
		補修用原材料							225	原材料費	225	225		
事業概要														
市が所有若しくは管理している施設等の修繕を行う。														
これまでの取組内容														
施設の老朽化等に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。														
									事業費計		3,000	3,000		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)			
事業費		121	3,000	3,000	地方債									
財源内訳		特定財源		その他										
		121	3,000	3,000	一般財源				3,000	3,000				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 建築デザイン課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	土木事務経費						会計 01 一般会計		款 50 土木費		項 10 土木管理費		目 10 土木総務費	
							中事業 010010 土木事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節 (細節)	金 額	前年度予算			
課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費		講習会・研修等参加旅費							165	旅費	165	93		
		新聞代							42	消耗品費	331	331		
		定期刊行物等購入料							109					
		書籍購入費							55					
		コピー代及び用紙代							125					
		工事請負契約書関係等							10	印刷製本費	10	10		
		情報システム端末機器等賃貸料							4,145	使用料及び賃貸料	4,145	4,107		
事業概要		奈良県市営繕主務者会議負担金等							61	負担金補助及び交付金	158	172		
消耗品・印刷製本費・書籍購入等の事務経費、製図並びに技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等		建築工事監理研修参加負担金							97					
これまでの取組内容		積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。												
										事業費計	4,809	4,713		
		財源内訳							財 源 の 内 容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)			地方債							
事業費		4,474	4,713	4,809			その他							
財源内訳	特定財源						一般財源							
	一般財源	4,474	4,713	4,809						4,809	4,713			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	会計事務経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 30 会計管理費	
							中事業 010010 会計事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
正確かつ迅速な会計事務の遂行、出納事務の安全確保、決算書の調製等、会計事務の円滑な運用を図るための経費  事業概要 ・ 決算書及び決算事項別明細書の調製に係る印刷製本費 ・ 各課へ配布する各種様式の作成（納入通知書、領収書等） ・ 現金運搬に係る安全確保のための保険料 ・ その他会計事務に必要な追録代等							新聞代	42	消耗品費	655	600			
							追録代	160						
							書籍購入費	5						
							事務用消耗品、コピー代等	311						
							納入通知書等	137						
							決算書及び決算事項別明細書	319	印刷製本費	563	555			
							納入通知書、領収書等	244						
							切手代	14	通信運搬費	14	19			
							貸紙幣類等運送保険代	90	保険料	90	105			
							奈良県都市会計事務協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5			
							事業費計		1,327	1,284				
これまでの取組内容							財源内訳				財 源 の 内 容			
会計事務を適正に行ってきた。また、支払事務・収納事務・決算事務について各課に指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行を正確に行っている。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,117	1,284	1,327										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,117	1,284	1,327					1,327	1,284				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	会計課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	④	(単位：千円)						
小事業	財務会計システム経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	10 総務管理費	目	30 会計管理費	
							中事業	010010	会計事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
財務会計システムについて、安定的な運用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。 現行の内部情報システムが令和7年9月末で契約終了になることに伴い、令和7年10月稼働開始予定の次期財務会計システムを導入する。 効率的な会計事務を遂行するために、単なるソフトウェア及びハードウェアの更新に留まるのではなく、事務の効率化・業務改善、経費削減に資するシステムを導入する。							【システム更改】								
							総合評価方式による入札に係る委員報酬				40	報酬	40	0	
							総合評価方式による入札に係る委員費用弁償				8	旅費	8	0	
・財務会計システム更改経費 (債務負担行為設定) 期間：令和6年度～令和12年度 限度額：384,000千円							【現行システム】								
							財務会計システム保守委託				155	委託料	155	155	
財務会計システム賃借料											27,227	使用料及び賃借料	27,227	27,227	
															27,430
事業概要															
【システム更改】 次期システムの稼働期間は5年間を想定しており、令和7年10月から段階的な稼働を予定している。 稼働開始時期(予定) ・財務会計(予算編成)：令和7年10月 ・財務会計(執行系)：令和8年4月 更改を予定している内部情報システム 財務会計、庶務事務、人事給与、文書管理															
【現行システム】 ・財務会計システムの賃借料(平成27年10月～令和7年9月 10年間)及び保守委託料															
これまでの取組内容															
現行の財務会計システムについては、平成24年5月に策定された「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、平成3年度導入の老朽化したシステムの更新について、平成26年度に業者選定を行い、準備期間を経て平成27年10月からは予算編成系、平成28年4月からは執行系の運用を開始した。 現システムの導入に合わせ、平成28年度から歳入伝票の電子決裁化を行うとともに、口座振込データの銀行連携についてもデータ伝送方式を開始した。令和4年度には電子決裁機能の歳出伝票への拡充及び公共料金等の支払に係るデータ処理機能を導入し、さらなる事務効率化を図った。 次期システムについては調達に向けた準備として、RFI(情報提供依頼書)等を通じて、知見・実績を有するシステム事業者より積極的に情報収集を行っている。															
							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源				27,430	27,382			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		28,185	27,382	27,430											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	28,185	27,382	27,430											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	指定金融機関手数料等経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 30 会計管理費			
		中事業		010010 会計事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するため、口座振替やコンビニ収納、スマホ決済等納付手段の拡充を図り、金融機関等に対してこれらの収納事務に係る手数料等を負担する。また、支払事務において、組戻が発生した場合の手数料や、公共料金の引落処理にかかる費用を負担する。</p> <p>振込データや口座振替データをL GWAN回線を通じたデータ伝送により金融機関に連携(送受信)できるシステムを利用することにより、安全かつ効率的な会計処理を行っている。</p>		<p>窓口収納手数料 21,263</p> <p>口座振替データ分離集合手数料 2,140</p> <p>振込訂正組戻手数料 1,199</p> <p>公共料金明細事前通知サービス手数料 198</p> <p>両替カード発行手数料 14</p> <p>口座振替サービス設定変更等手数料 597</p> <p>コンビニ収納等入金データ転送システム 280</p> <p>項目追加業務手数料</p>								手数料	25,691	25,944	
		<p>コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託 242</p>								委託料	242	242	
事業概要		<p>ADP (AnserDATAPORT) サービス利用料 685</p> <p>公共料金明細事前通知サービス利用料 264</p> <p>口座振替サービス基本利用料等 1,037</p>								使用料及び賃借料	1,986	1,195	
										事業費計	27,919	27,381	
これまでの取組内容		<p>口座振替やコンビニ収納等により、納付者の利便性を高めるとともに、各課の窓口で職員が現金を取り扱うことによるリスクを減らし、より安全・確実な収納に努めてきた。また、振込データや口座振替データの銀行連携について、一部を除きFD等で行っていたが、令和4年度から全て伝送方式に移行し、事務の効率化を図った。</p>											
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)			
		令和6(予算案)											
事業費		18,574								27,381			
		27,919								27,919			
財源内訳		特定財源								その他			
		一般財源								一般財源			
		18,574								27,381			
		27,919								27,919			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 会計課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	指定金融機関手数料等経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 10 総務管理費	目 30 会計管理費				
							中事業 010010 会計事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
公金振込に係る手数料  令和6年10月より銀行間の公金振込において「内国為替制度運営費(62円)」が課されることとなり、また総務省通知において、公金の収納又は支払の事務に係る経費負担が適正なものとなるよう見直しに係る要請があった。上記の状況を踏まえ指定金融機関からの手数料の見直しに関する要望があり、円滑な会計事務の実施により市民生活の利便性の維持を図るため、令和6年10月以降の公金振込に係る県内統一手数料を負担する。							公金振込に係る手数料(指定金融機関)			25,000	手数料	25,000		
事業概要 銀行間の為替取引における銀行間手数料が、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが定める「内国為替制度運営費」へ移行され、これにより、地方公共団体における銀行間の為替取引を伴う公金の支出(給与・賞与の支給に係るものは除く。)についても、これまで無料であった送金元である指定金融機関における手数料負担が令和6年10月から1件62円(税別)へ変更となる。上記の「内国為替制度運営費」への移行に伴う指定金融機関の手数料負担及びそれらを踏まえた公金振込事務に係る経費負担の見直しを行った。  口座払 他行宛：162円(内国為替制度運営費相当額を含む)／件 等														
これまでの取組内容 指定金融機関への手数料負担 ・窓口収納手数料 30円／件(税別) ・口座振替手数料 10円／件(データ)(税別) 30円／件(帳票)(税別) 等														
										事業費計	25,000	0		
							財源内訳			財 源 の 内 容				
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4(決算)			令和5(予算)	令和6(予算案)			
事業費							0			0	25,000	地方債		
財源内訳							特定財源					その他		
							一般財源			0	0	一般財源	25,000	
													25,000	
													0	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 会計課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	物品調達管理経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 30 会計管理費	
							中事業 010015		物品調達管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
職員の職務環境の充実を図るため、事務机・椅子の計画的な更新・入替（破損等による交換、人事異動等により新たに必要となる机・椅子の配備、不用となったものの廃棄処分を含む）や、時間外勤務時の暖房用ストーブの配置を行う。 また、行政文書（重要文書）について、情報漏洩を防止するため、溶解処理による適切な廃棄処分を行う。							備品管理用ラベル	51	消耗品費	51	51			
							灯油（時間外ストーブ用）	131	燃料費	131	131			
							庁用器具修繕料	10	修繕料	10	10			
							行政文書廃棄手数料	1,210	手数料	1,598	1,378			
							机・椅子等廃棄手数料	240						
							スチール類廃棄手数料	120						
							ストーブ点検手数料	28						
							有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）	12	使用料及び賃借料	12	12			
							職員用事務机・椅子	2,391	備品購入費	2,391	2,391			
														事業費計
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
行政文書について、溶解処分による確実な廃棄を行ってきた。 職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っている。							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）		地方債								
事業費		3,022	3,973	4,193		その他								
財源内訳	特定財源	1,236	1,000	1,040		不用品売払収入								
	一般財源	1,786	2,973	3,153		一般財源								
							1,040	1,000						
							3,153	2,973						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	常備消防事務経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消防費	
							中事業	010010 常備消防事務経費							
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算	
消防業務の執務環境維持に必要となる消耗品の購入及び電信電話料並びに事務機器及び仮眠用寝具の借上げ等に要する内部管理経費のほか、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への負担金等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。							全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等への出席等					415	旅費	415	371
							消防長交際費					18	交際費	18	18
							新聞代					168	消耗品費	907	885
							事務用消耗品購入					739			
							封筒、出初式パンフレット印刷等					46	印刷製本費	46	71
							庁用器具等修理					50	修繕料	50	50
							郵便料(切手代)					70	通信運搬費	2,968	2,968
							電信電話料(各消防庁舎・救急車積載携帯電話)					2,898			
							運転記録証明書申請手数料					5	手数料	5	5
							消防業務賠償責任保険料					689	保険料	689	693
出初式会場設営委託(行進会場・式典会場)					687	委託料	907	907							
試験業務委託					220										
事務機器借上(印刷機借上)					19	使用料及び賃借料	9,057	8,605							
消防出初式会場施設借上					200										
消防出初式会場設備借上					303										
物品借上(仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用AED借上料)					8,511	負担金補助及び交付金	870	867							
有料道路通行料					24										
消防関係団体負担金					27										
					危険物取扱者保安講習受講負担金	27									
					全国消防長会負担金	398									
					全国消防長会東近畿支部負担金	109									
					奈良県消防長会負担金	174									
					全国消防協会負担金	162									
						事業費計	15,932	15,440							
財源内訳							財源の内容								
国庫支出金													1,606		
県支出金															
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)			
事業費												14,300	15,440	15,932	
財源内訳							特定財源					2,228	1,606		
							一般財源					12,072	13,834	15,932	
							地方債								
							その他								
							一般財源								
												15,932	13,834		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	常備消防事務経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
							中事業	010010	常備消防事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>奈良市が管理する消防局庁舎12カ所及びその庁舎に配置する消防車両等の地域に応じた車両選定と、消防団詰所104カ所における適正配置については、今後の災害発生状況や想定されている人口減少に対し、今後の消防組織の在り方について検討する必要がある。</p> <p>これらの検討には地域の要望も踏まえる必要があるが、地方公共団体としての指針を示す必要があることから、調査専門機関による適正配置調査を行い、指針の根拠とするものである。</p>							消防局庁舎、消防車両、消防団詰所の適正配置調査委託				7,500	委託料	7,500	0				
											事業費計		7,500	0				
事業概要							調査専門機関に適正配置調査を依頼し、日常発生する災害事案に対して、消防署所や消防車両を効率よく整備運用できる調査資料を取得する。											
これまでの取組内容							市内消防庁舎は建設から40年以上経過する庁舎が3棟、消防団ポンプ格納庫における老朽化などから建て替えや長寿命化対策等の検討、消防分野における公共施設等総合管理計画の策定、及び非常備消防を含む消防力の適正配置等について内部で検討していた。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				7,500	0						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	7,500														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	7,500					7,500	0								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
							中事業	010010 常備消防事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助及び搬送等に加え、大規模災害発生時の情報収集活動等、防災ヘリコプターの機動性を活かした広域的な消防活動・救急活動を支援するため奈良県が保有する奈良県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図る。							奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 12,620				負担金補助及び交付金	12,620	13,050					
											事業費計		12,620	13,050				
事業概要							財 源 の 内 容											
消防防災ヘリコプターは平常時においても幅広く活用されており、東日本大震災や紀伊半島水害においてもその機動性・高速性は再認識されたところであり、奈良県の消防防災ヘリコプターの活動に必要な経費を負担するもの。現在は、奈良県防災航空隊に職員2人を派遣している。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
共同運用を継続するため、応分の負担を継続する。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		11,850	13,050	12,620														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	11,850	13,050	12,620					12,620	13,050								

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	教育訓練経費						会計 01 一般会計	款 55 消防費	項 10 消防費	目 10 常備消防費				
							中事業 010015 教育訓練経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節 (細節)	金 額	前年度予算		
現下の消防力を維持し、複雑多様化する災害や救急需用の増加等、新たな消防需要に適切に対応するため、教育訓練機関等への入校等で高度な知識を持った人材の確保に努める。							各教育訓練機関への入校旅費			1,086	旅費	1,086	1,130	
							消防大学校入校旅費 奈良県消防学校入校旅費 潜水土免許(講習会・国家試験受験) 全国市町村国際文化研修所入所旅費 等 総務省消防庁実務研修赴任旅費							
書籍購入費(潜水土免許準備講習会テキスト購入)										15	消耗品費	15	14	
							潜水土国家試験及び免許申請手数料			198	手数料	198	80	
総務省消防庁派遣研修現地滞在借上住宅更新手数料  総務省消防庁派遣研修現地滞在用住宅借上料										1,860	使用料及び賃借料	1,860	1,860	
							消防大学校入校負担金			817	負担金補助及び交付金	4,593	4,979	
奈良県消防学校入校負担金 全国市町村国際文化研修所入所負担金 潜水土・労働安全衛生法関係資格技能講習等出席負担金 自動車運転免許取得助成金(大型1種・大型特殊・小型船舶)										3,010				
										72				
										194				
										500				
										事業費計	7,752	8,063		
これまでの取組内容							財源内訳			財 源 の 内 容				
現下の消防力を維持し、更に各種災害、救急需要の増加等、新たな消防需要に適切に対応するため、高度な知識を持った人材確保が急務であり、消防大学校をはじめ、奈良県消防学校等の教育訓練機関に職員を派遣し、知識・技術等の習熟を目指す。また、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得等、人材育成を計画的に実施する。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		7,883	8,063	7,752										
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	7,883	8,063	7,752	一般財源				7,752	8,063				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防職員貸与被服経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消費費
							中事業	010020	消防職員貸与被服経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要となる装備については、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努める必要がある。							被服費(各職員用給与被服物品) 26,998 消防隊員・毎日勤務者等 救助隊員被服費 救急隊員被服費 新規採用者用被服費 再任用職員用被服 防火衣等災害現場活動用貸与品更新			消耗品費	26,998	26,291		
										事業費計		26,998	26,291	
事業概要							財 源 の 内 容							
消防吏員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準等が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全確保に必要となる装備については、適切に給貸与を実施し、安全かつ適正な消防活動の執行に努めなければならない。														
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
全職員に対し一律に給貸与を実施するこれまでの方法を改め、現在は、職員毎に必要な数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な給貸与を実施している。今後は、平成29年3月に改定された「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に適合する装備品へ早期に更新し、火災現場において消火活動を行う消防隊員の安全確保に努める。														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳								
事業費		30,163	26,291	26,998		国庫支出金								
						県支出金								
						地方債								
財源内訳						その他								
特定財源						一般財源					26,998	26,291		
一般財源		30,163	26,291	26,998										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)																	
小事業	消防庁舎管理経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消防費												
							中事業	010030 消防庁舎管理経費																		
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算														
<p>公務の適正かつ円滑な執行を図るべく、良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命身体財産、暮らしの安全安心を守る活動拠点である各消防庁舎を適正に維持管理し、消防庁舎の長寿命化を推進する必要がある。</p>							事務用消耗品(蛍光灯、洗剤、トイレトーパー等)	523	消耗品費	523	523															
							各消防庁舎用プロパンガス	3,811	燃料費	7,424	5,772															
<p>公務の適正かつ円滑な執行を図るべく良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命身体財産、暮らしの安全安心を守る消防活動拠点として必要となる消防庁舎の維持管理等に要する経費</p>							暖房用灯油	1,733	光熱水費	58,732	64,046															
							給油所備蓄用燃料	1,880																		
消防庁舎電気使用料	49,701																									
消防庁舎ガス使用料	2,351																									
消防庁舎水道使用料	6,680																									
事業概要							施設修繕料(空調設備、給湯器、消防庁舎等修繕)	3,496	修繕料	3,496	3,277															
<p>これまでの取組内容</p> <p>施設及び設備等の老朽化により、維持管理に要する経費が増加傾向にある。また、保守部品の供給及び保有期限が終了し修繕可能な庁舎設備があるため、計画的な設備更新と不具合を早期に修繕する等、施設及び設備の適正な維持管理に努め消防庁舎の長寿命化を図る必要がある。</p>							庁舎電話使用料	44	通信運搬費	44	44															
							電気設備検査点検手数料(自家用電気工作物点検)	1,341	手数料	3,136	3,062															
<p>施設賠償責任保険料(消防署・消防分署)</p>							機械設備検査点検手数料(大型重量シャッター設備定期点検)	918	委託料	10,825	10,512															
							し尿浄化槽検査点検手数料(浄化槽法定点検)、清掃手数料	190																		
水槽検査点検手数料(受水槽及び水道設備点検)	495																									
地下タンク漏洩検査手数料 等	192																									
消防庁舎清掃委託	4,206																									
<p>エレベーター保守管理委託</p> <p>空調設備保守点検委託</p> <p>消防設備保守点検委託</p> <p>機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア)</p> <p>建物調査委託(消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検)</p> <p>廃棄物処分委託</p>							施設賠償責任保険料(消防署・消防分署)	71	保険料	71	71															
							エレベーター保守管理委託	2,529	使用料及び賃借料	10,924	9,716															
空調設備保守点検委託	707																									
消防設備保守点検委託	240																									
機械設備保守点検委託(非常用発電設備・自動ドア)	2,194																									
建物調査委託(消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検)	183																									
<p>駐車場用地借上、空調設備等設備借上</p>							廃棄物処分委託	766	事業費計	95,175	97,023															
							駐車場用地借上、空調設備等設備借上	10,924																		
財源内訳							財源の内容																			
国庫支出金																										
県支出金																										
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)														
事業費							51,142					97,023					95,175									
特定財源																	3,023									
一般財源							51,142					97,023					92,152									
財源内訳							一般財源					奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金					3,023									
																	92,152					97,023				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	消防団運営経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	15 非常備消防費	
							中事業	010010 消防団運営経費							
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
令和5年4月からの機能別消防分団「地域支援消防分団」発足に伴い、1,230人となる消防団員の年間を通じた消防活動に対する年報酬及び活動中の公務災害補償に対応するための経費のほか、5年以上在団する消防団員の退職に係る退職報償金支出のための基金掛金及び火災、風水害等の災害対応経費並びに消防団施設の維持等、複雑多様化する社会情勢の変貌に対応し、地域の消防防災体制の中核的存在として活躍する消防団の運営に要する経費		消防団員報酬(年額報酬及び活動報酬)	81,109	報酬	81,109	81,109									
		療養補償費及び休業補償費	2,000	災害補償費	2,000	2,000									
		退職報償金	21,164	報償費	21,164	21,164									
		教育訓練等に要する費用弁償	660	旅費	660	134									
		消防団長交際費	18	交際費	18	18									
		活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入	34	消耗品費	34	34									
		消防出初式炊出訓練用プロパンガス	10	燃料費	10	10									
		消防出初式案内状、各種表彰状印刷	36	印刷製本費	36	36									
		ポンプ格納庫等電気使用料	1,454	光熱水費	1,978	1,978									
		ポンプ格納庫等水道使用料	524												
消防出初式炊出訓練用賄材料費	60	賄材料費	60	60											
郵便料	19	通信運搬費	19	19											
ポンプ格納庫し尿処理、浄化槽維持管理手数料等	382	手数料	382	150											
保険料(災害活動自動車保険・情報収集ドローン動産保険)	768	保険料	768	865											
二等無人航空機操縦士資格取得・伐木講習受講費用	726	負担金補助及び交付金	30,456	30,258											
公務災害補償等共済基金掛金	22,779														
消防協会負担金及び福祉共済掛金	4,651														
消防団運営管理交付金等	2,300														
		事業費計	138,694	137,835											
これまでの取組内容		令和5年4月からは屋間及び大災害時における防災力強化を目的とし、退団者等から構成される新しい機能別分団(200人)を発足させるとともに、複雑多様化する災害に広く対応すべくドローンを用いる情報収集部隊を発足させ、消防団としての総合力強化を図っており、令和6年度は今後、部隊を構成する団員の入替え等を見据えた継続的な組織構成を目指す。													
		財源内訳										財源の内容			
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他										消防団員等公務災害補償及び共済基金収入			
		一般財源													
		令和4(決算)										令和5(予算)		令和6(予算案)	
事業費		118,063										137,835		138,694	
財源内訳	特定財源	16,617										23,164		23,164	
	一般財源	101,446										114,671		115,530	
		115,530										114,671			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	消防団活性化事業経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	15 非常備消防費	
							中事業	010010 消防団運営経費							
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算	
消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し、消防団活動の活性化を図る事業に要する経費		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費	180	報償費	180	270									
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師等旅費	124	旅費	124	184									
		消防団活性化事業消耗品等 〔各方面隊用消耗品 消防団協力事業所表示証 消防団員ファーストエイド研修消耗品〕	217	消耗品費	217	217									
		消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費	100	印刷製本費	100	100									
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修 参加者昼食・飲料代	108	賄材料費	108	108									
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修教材等返送料	5	通信運搬費	5	5									
		活性化大会会場設営委託	300	委託料	300	0									
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修会場借上	127	使用料及び賃借料	127	127									
		消防団活性化事業関係備品購入	80	備品購入費	80	80									
		事業概要		消防団を中核とした安全で災害に強いコミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や自治会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し消防団活動の活性化を図る事業 (1) 消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集 (2) 市内に所在し、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証の授与を行う。 (3) 消防団員のスキルアップのための研修を継続開催する。 (4) 各種研修の助成を活用し諸経費の削減を図る。										事業費計	1,241
これまでの取組内容		消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化、ひいては地域防災力の強化に繋げていく。													
		財源内訳										財源の内容			
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
事業費		180	1,091	1,241	その他		消防団員等公務災害補償等共済基金研修助成					300	300		
財源内訳	特定財源		300	300	一般財源							941	791		
	一般財源	180	791	941											



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	消防総務課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防団員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費	
		中事業	010015 消防団員貸与被服経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服及び装備の適切な貸与並びに更新を実施し、消防団員の円滑な活動及び安全確保に努める必要がある。		被服費(消防団員用貸与被服物品購入) 5,764								消耗品費	5,764	17,264		
		新規入団者用貸与品(活動服・編上式ゴム長靴等) 活動用貸与品更新 (活動服・アポロキャップ・制服・制帽・ネクタイ等) 災害現場活動用装備品(防火衣・雨衣)  災害現場活動用装備品(助成事業活用) ・消防団員安全装備品整備等助成事業 ・コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)												
事業概要		・消防団の装備の基準の改正に伴う装備品の整備 ・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に要する経費 ・消防団員安全装備品整備等助成事業等を活用した現場活動用装備品の購入 ・新規入団者用貸与品購入												
これまでの取組内容		消防団員に貸与している防火衣等の亡失・汚損・毀損に伴う更新を実施するとともに、これまで災害現場活動用として貸与していたゴム長靴に替わり、令和3年度から長靴と編上の性質を併せ持ち耐久性の高い編上式ゴム長靴への更新をすすめる等、消防団員の円滑な活動及び安全確保のための被服・装備の充実強化に努めている。また、令和5年度は、新たに組織される機能別消防分団(地域支援消防分団200人)に貸与する装備品等を整備した。												
										事業費計	5,764	17,264		
		財源内訳									財 源 の 内 容			
		国庫支出金									消防団設備整備費補助金		1,033	
		県支出金												
		地方債												
		その他									消防団員安全装備品整備等助成金 自治総合センターコミュニティ助成金		2,000	2,000
		一般財源											2,731	15,264
事業費		令和4(決算)	3,542	令和5(予算)	17,264	令和6(予算案)	5,764							
財源内訳	特定財源	709	2,000	3,033										
	一般財源	2,833	15,264	2,731										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防操法大会経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	15 非常備消防費
							中事業	010020	消防操法大会経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災時における迅速適切な消防活動に資するべく開催される令和6年度奈良県消防操法大会(隔年実施)の出場に伴う、特別訓練等に要する経費							消防操法特別訓練、消防操法大会参加 活動報酬			1,700	報償費	1,700	0	
							消防操法大会参加者送迎用バス借上			132	使用料及び賃借料	132	0	
事業概要														
消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災時における迅速適切な消防活動に資するべく、令和6年度に開催される奈良県消防操法大会の出場に伴う特別訓練等に要する経費。														
これまでの取組内容														
令和6年度奈良県消防操法大会に奈良市代表として、奈良市消防団が出場する。訓練を通じて知識・技術の向上を図り、団員の連携強化をとる。若者の消防団員加入促進を推進し、消防団に対する理解と関心を高めるため、特別訓練に要する経費を措置する。														
										消耗品費		133		
										事業費計	1,832	133		
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	133	1,832										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	133	1,832		1,832 133								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	消防団消防機器管理経費						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	15	非常備消防費	
							中事業	010025 消防団消防機器管理経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
東日本大震災という未曾有の大災害を始め、局地的な豪雨等による風水害が各地で頻発し、地域の防災力の中核として活動する消防団が果たす役割は重要度を増している。平成25年12月には消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律(平成25年法律第105号)が成立し、消防団活動の充実強化のための施策として消防団装備の整備・改善を推進する必要がある。							消防団現場活動用無線機バッテリー	168	消耗品費	168	0											
							簡易デジタル無線機	97	備品購入費	97	0											
							消防団員現場活動用無線機電波利用料	84	負担金補助及び交付金	84	84											
							事業費計				349	84										
事業概要							財源の内訳															
東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ地震や局地的な豪雨等による災害が各地で頻発し、住民の生命、身体及び財産の災害からの保護における地域の防災力の中核としての消防団の役割の高まりを背景に、消防団の活動の充実を図るべく、消防団装備の整備を行う。							国庫支出金															
これまでの取組内容							消防団設備整備費補助金															
消防団の装備についてはヘルメットをはじめ雨衣、防火衣等の安全装備、車両整備など装備の充実を図ってきており、消防団が地域における防災力の中核としての活動の充実を図るうえで情報通信資機材においても計画的な整備が必要となっている。平成27年度及び平成28年度に配備した携帯型デジタル簡易無線機209台を配備し、情報通信資機材についても充実強化に努めている。							県支出金															
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)										
事業費							1,956	84			349											
財源内訳	特定財源						1,823			32												
	一般財源						83	84			317	84										
地方債																						
その他																						
一般財源												317	84									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	消防施設整備事業	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消費費	目	30	消防施設費
		中事業	010010		消防施設整備事業								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>市内12の消防庁舎のうち、昭和53年に建設された東消防署をはじめとし、10庁舎が建設より20年以上経過していることから、各庁舎で老朽化の進行等に伴う施設・設備の不具合が多発しており、各庁舎の長寿命化を図るため施設・設備の改修を進めるとともに、予防保守に重点を置いた施策が必要となっている。</p>		設計業務委託 アスベスト調査委託	3,820	委託料	3,820	3,500							
		増築改修工事 庁舎3階 奈良市・生駒市消防指令センター男性浴室改修 庁舎1階 南消防署女子トイレ新規設置	16,600	工事請負費	16,600	40,000							
事業概要		施設の経年劣化等に伴う不具合を改修し、奈良市における防災活動拠点としての施設の整備維持を行う。また、女性職員が働きやすい職場環境を整えることで、女性の働く職場の多様化を目指す。							事業費計	20,420	43,500		
これまでの取組内容		市内12の消防庁舎のうち、昭和53年に建設された東消防署をはじめとし10庁舎が建設より20年以上経過していることから、各庁舎で老朽化の進行等に伴う施設・設備の不具合が多発しており、各庁舎の長寿命化を図るため施設・設備の改修を進めるとともに、女性が働きやすい職場環境を整えることも必要となっている。											
		財源の内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債							18,500	43,500
財源内訳	特定財源	26,900	43,500	20,407	その他							1,907	
	一般財源	880	0	13	一般財源							13	0
		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防施設整備事業（非常用電源強化対策）						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消費費	目	30	消防施設費
							中事業	010010 消防施設整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
大規模な災害が発生した場合には、物資の調達や輸送が平常時のように実施できないという認識の下、各消防署に設置の非常用発電設備が発災後72時間は外部事業者等からの燃料供給なしに稼働し非常用電源を稼働できるよう、また災害対応に係る車両に対する燃料の備蓄対策を図ることにより災害対応能力の向上を図る。							整備工事 北消防署給油取扱所新規整備工事					55,000	工事請負費	55,000	0			
							設計業務委託 北消防署給油取扱所新規設計業務委託					3,000	委託料	3,000	0			
														事業費計				
事業概要							奈良市北消防署敷地内に軽油8,000ℓ、ガソリン4,000ℓを備蓄及び給油ができる自家給油所を整備する。											
これまでの取組内容							【消防庁舎給油取扱所整備状況】 令和2年度 ・南消防署 軽油20,000ℓ ガソリン10,000ℓ ・東消防署 軽油 5,000ℓ ガソリン 2,000ℓ											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					58,000						
							その他											
							一般財源						0	0				
							令和4（決算）					0						
							令和5（予算）					0						
							令和6（予算案）					58,000						
財源内訳	特定財源											58,000						
	一般財源											0	0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	常備消防事務経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	10 常備消防費
							中事業	010010 常備消防事務経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
課の事務運営に係る必要経費及び消防として災害対応能力の充実強化を図るための経費														
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(京都府)								89			旅費	306	490	
消防救助技術東近畿地区審査員研修会(京都市消防活動センター)								4						
消防救助技術東近畿地区大会審査員派遣(京都市消防活動センター)								4						
緊急消防援助隊登録に係るヒアリング(東京都)								29						
全国消防救助技術大会(千葉県千葉市)								91						
国際消防救助隊セミナー(大津市3泊4日)								13						
国際消防救助隊連携訓練(福岡市2泊3日)								76						
事務用消耗品等								447			需用費	447	447	
各種通知等発送用郵便切手								5			役務費	757	757	
電信電話料								462						
映像伝送装置費用								290						
有料道路通行料											使用料及び賃借料	128	122	
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練(京都府)								107						
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練(大阪市)								4						
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修(京都市)								17						
奈良県安全運転管理者協会負担金								75			負担金補助及び交付金	745	590	
高所作業車運転技能講習会負担金								119						
無人航空機操縦資格講習負担金								198						
二等無人航空機操縦士講習負担金								218						
可搬型衛星地球局利用分担金								135						
											委託料		10	
											事業費計	2,383	2,416	
これまでの取組内容							財源の内訳			財源の内容				
消防として、あらゆる災害に対応し、市民の生命、身体、財産等を守るため、消防体制の充実強化及び職員の技術向上を図っている。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		1,823	2,416	2,383										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,823	2,416	2,383				2,383 2,416						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	教育訓練経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010015	教育訓練経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
複雑多様化する各種災害に対応が可能となるよう体制の確立を目指し、人命救助を最優先とした活動を展開するため、救助隊員等の専門的知識及び技術の更なる向上を図る。		実践的特殊災害対応訓練(埼玉県さいたま市)								55	旅費	191	155
		指揮実務研修(京都市消防局北部方面隊)								13			
		指揮実務研修(堺市消防局)								18			
		潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育(和歌山県消防学校)								50			
		潜水救助教育(和歌山県消防学校)								55			
		救助技術訓練用施設維持修繕								190	修繕料	190	190
		特殊災害訓練参加負担金								60	負担金補助及び交付金	60	21
事業概要		政令市において実施される訓練及び研修に参加し、参加隊員による本市での訓練や研修を実施することで、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強化を図る。											
これまでの取組内容		特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れている。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れている。											
										事業費計	441	366	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		256	366	441	その他								
財源内訳		特定財源											
		一般財源								一般財源			
		256	366	441									
										441	366		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防機器管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
		中事業	010035		消防機器管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
複雑多様化する消防事象に対応するため、消防活動上必要とされる車両及び資機材を良好な状態に維持管理し、消防体制の強化を図る。		車両購入に伴う中間検査(高規格救急自動車 他)							521	旅費	521	265		
		消防用ホース							1,932	消耗品費	3,852	2,354		
		車両及び資機材整備消耗品等							1,920					
		車両修繕							4,500	修繕料	58,695	16,265		
		継続検査受整備(40台)							5,827					
		12カ月定期点検整備(45台)							1,910					
		3カ月・6カ月点検(70台)							1,469					
		はしご付消防自動車年次点検整備(2台)							704					
		梯子付消防自動車オーバーホール修繕(西消防署)							41,800					
		共同運用はしご車整備							818					
		高度救助資機材等修理							150					
		機械器具修繕料							1,517					
		高圧ガス製造施設定期自主検査(4施設)							1,287	手数料	3,590	2,539		
		空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料(140本)							1,725					
		その他各種検査手数料							99					
		公用車売却に伴う緊急装備品等処分手数料							479					
		自動車損害保険料(継続及び新規 計49台)							426	保険料	426	449		
		有料道路通行料オーバーホールに伴う中間・完了検査							21	使用料及び賃借料	21	0		
		空気呼吸器用高圧空気容器等備品購入費							3,020	備品購入費	3,020	6,408		
		自動車重量税(継続及び新規 計48台)							2,676	公課費	2,676	2,814		
										事業費計	72,801	31,094		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		61,009	31,094	72,801	地方債									
財源内訳		特定財源	510	329	529	その他								
		一般財源	60,499	30,765	72,272	消防車両共同運用負担金								
										529	329			
										72,272	30,765			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	消防活動経費						会計 01 一般会計		款 55 消防費		項 10 消防費		目 10 常備消防費	
							中事業 010040 消防活動経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
複雑多様化する各種災害に即応するため、車両燃料等消防活動に必要な物資等の購入又は整備を図る。  複雑多様化する各種災害に即応できるよう、資機材の整備を実施するとともに、消火活動等に使用した水道水や車両燃料等消防活動に必要な経費の支出等を行い、安定した消防活動の遂行を図る。							消火活動等消耗資材	280	消耗品費	3,778	3,974			
							危険物等災害対応資材	584						
							消防活動用支援資機材等	2,814						
							緊急消防援助隊活動用消耗品	100						
							ガソリン	18,882	燃料費	25,146	24,702			
							軽油	5,664						
							緊急消防援助隊活動用燃料	600						
							緊急消防援助隊食糧	300	食糧費	300	300			
							部隊運用シート	50	印刷製本費	50	50			
							消火活動用消火栓使用負担金	308	負担金補助及び交付金	308	308			
							事業費計		29,582	29,334				
これまでの取組内容							消防活動の安定した遂行を図るため、消火活動用資材、毒劇物災害対応等の消防活動上必要な資機材の整備を図るとともに、消防車両等の運行に支障が出ないよう燃料調達を実施している。							
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金	緊急消防援助隊活動負担金					1,000	1,000
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						28,582	28,334
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		26,334	29,334	29,582										
財源内訳	特定財源		1,000	1,000										
	一般財源	26,334	28,334	28,582										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消防団消防機器管理経費						会計	01 一般会計	款	55 消防費	項	10 消防費	目	15 非常備消防費				
							中事業	010025	消防団消防機器管理経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行う上で必要とされる小型動力ポンプ等の資機材や車両等の整備を行い、良好に維持することで消防活動等の強化を図る。							車両等整備用消耗品	419	消耗品費	1,447	1,447							
							消防用ホース	775										
							ポンプ等整備用品	230										
							背負い式消火水のう	23										
							ガソリン	1,490	燃料費	1,555	1,525							
							軽油	65										
							車両修理	500	修繕料	6,543	4,898							
							継続検査受整備(63台)	4,405										
							12カ月定期点検整備(36台)	736										
							6カ月点検(6台)	82										
事業概要 消防団員における消防活動等の円滑な遂行を実施するため、市内に配備している小型動力ポンプ等の消火用資機材の整備、また車両等の適切な維持管理を実施し、消防団における地域防災力の強化を図る。							庁用器具等修繕	30										
							小型動力ポンプ修理	400										
							その他装備品等修繕	390										
							緊急装備品等引取処分手数料(5台)	110	手数料	110	88							
							自動車損害保険料(継続検査及び新規登録 計68台)	508	保険料	508	323							
							サイレン吹鳴設備電柱共架料(19本 関西電力・NTT)	9	使用料及び賃借料	9	9							
							自動車重量税(継続検査及び新規登録 計68台)	613	公課費	613	391							
							<b>事業費計</b>			<b>10,785</b>	<b>8,681</b>							
							これまでの取組内容							地域防災力の充実強化を図るため、各種資機材の整備及び配備、また車両の常時運行が可能となるよう点検整備を実施している。				
														財 源 の 内 容				
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		9,111	8,681	10,785														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	9,111	8,681	10,785		10,785	8,681											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	水防資器材整備経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費	
		中事業	010015 水防資器材整備経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
突発的かつ局地的な集中豪雨による洪水等による被害に対し、水防法に基づき、水災や土砂崩れ等による被害軽減を目的とし、資機材整備を計画的に進め、水防活動体制の充実強化を図る。		水防シート等水防活動用資材							76	消耗品費	76	76		
		土のう用資材							30	原材料費	30	30		
事業概要		水防活動用品及び同資機材の計画的な整備を図り、適切に必要な資機材の配備を行い、水防活動体制の強化を図る。												
これまでの取組内容		自然災害等の突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画的に必要な資機材の配備を実施している。												
										事業費計	106	106		
		財源内訳 財源の内容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								地方債		
事業費		105	106	106								その他		
財源内訳	特定財源											一般財源		
	一般財源	105	106	106									106	106

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	消防施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
		中事業	010010 消防施設維持補修経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害対応時に消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設の良い維持管理の徹底を図る。		ポンプ格納庫等消防施設修繕 消火栓区画線修繕								4,280	修繕料	4,770	4,770
										490			
事業概要		防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫等は常時使用が可能となるよう維持管理を行い、経年劣化等による補修必要施設の修繕又は改修を実施する。											
これまでの取組内容		防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥台等の修繕を計画的に実施し、常に災害対応できる状態の確保に努めている。											
										事業費計	4,770	4,770	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)	
事業費		4,384								4,770		4,770	
財源内訳		特定財源											
		一般財源								4,384		4,770	
										地方債			
										その他			
										一般財源		4,770	
												4,770	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	消防車両整備事業	会計	01	一般会計			款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費					
		中事業	020010	消防車両整備事業																
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算							
近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資機材の計画的な更新整備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。  長期使用に伴い機能低下した車両及び積載資機材を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。							災害対応特殊消防ポンプ自動車CD - I 型 (中央消防署)				46,000	備品購入費	194,000	200,000						
							消防ポンプ自動車CD - I 型 (東部分署)				46,000									
							災害対応特殊救急自動車 (西消防署)				35,700									
							高規格救急自動車 (東部分署)				35,700									
							指令車 (南消防署・北消防署)				9,000									
							共用車 (ワンボックス・軽四輪自動車)				6,100									
							消防団用軽四輪積載車 (都祁分団他4分団)				15,500									
											事業費計		194,000	200,000						
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容						
							複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、故障頻度や修繕部品の供給停止などを考慮して更新車両の選定を行い、計画的な車両更新を実施している。							国庫支出金				緊急消防援助隊設備整備費補助金		25,168
県支出金																				
地方債						168,800								200,000						
事業費		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)																
財源内訳	特定財源	26,266	200,000	193,968		その他														
	一般財源	44,530	0	32		一般財源				32	0									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	小型動力ポンプ整備事業						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	30	消防施設費	
							中事業	020015 小型動力ポンプ整備事業														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備している小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強化を図る。							小型動力ポンプ(5台)					11,000	備品購入費	11,000	9,000							
												事業費計		11,000	9,000							
事業概要							財源の内訳					財源の内訳		財源の内訳								
長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継続使用が困難なものについて計画的に更新整備を実施する。												国庫支出金		県支出金		地方債						
これまでの取組内容							財源の内訳					財源の内訳		財源の内訳								
火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、市内における均一な地域防災力及び消防団における消防力の向上を図れるよう計画的に整備を実施している。												国庫支出金		県支出金		地方債						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源の内訳		財源の内訳		財源の内訳											
事業費		8,415	9,000	11,000			地方債		11,000		9,000											
財源内訳	特定財源	8,400	9,000	11,000			その他															
	一般財源	15	0	0			一般財源		0		0											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	防火水槽整備事業	会計	01	一般会計			款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
		中事業	020020 防火水槽整備事業												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
消防活動における重要な消防水利について、奈良市内の均一な水利施設を配置し、消火栓の設置が困難、又は水道配管に余裕のない地域に対して、市民の安全安心を図るため、耐震基準を満たした防火水槽の整備に必要な経費							耐震性貯水槽40㎡型の設置2基 (米谷町)					135,500	工事請負費	135,500	30,000
							測量設計・地質調査業務委託 (米谷町)					14,100	委託料	14,100	887
							設計審査手数料等					2	<small>負担金補助及び交付金</small>	2	0
							消耗品及び事務経費等 米谷町					398	消耗品費	398	113
事業概要															
消防水利として震災時にも使用できる耐震性防火水槽を設置し、火災発生時又は震災時における消防水利の確保し、住民の安全安心を図る。															
これまでの取組内容															
水利不便地及び消火栓等設置が困難な地域に対し、計画的に消防水利の充実を図れるよう、市民又は職員の意見に調査等を行い、水利不便地として施設の整備を計画している。															
												事業費計	150,000	31,000	
							財 源 の 内 容								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債					150,000	31,000		
							その他								
							一般財源					0	0		
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)											
事業費		0	31,000	150,000											
財源内訳	特定財源		31,000	150,000											
	一般財源	0	0	0											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 消防課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	消火栓整備事業	会計	01	一般会計			款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費			
		中事業	020025 消火栓整備事業															
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全化を図る。							消火栓新設負担金(1基)				1,264	負担金補助及び交付金	9,000	9,000				
							消火栓維持補修経費負担金(9基)				7,736							
事業概要																		
火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修等の維持管理を効果的に実施する。																		
これまでの取組内容																		
日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕を実施するとともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めることで円滑な消防活動に繋げている。																		
							事業費計				9,000	9,000						
							財源の内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							8,401				9,000				9,000			
財源内訳							特定財源				9,000				9,000			
							一般財源				8,401				0			
							地方債				9,000				9,000			
							その他											
							一般財源											



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)														
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費										
		中事業	010010	常備消防事務経費																			
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算											
複雑多様化する建築物等において、火災等の災害が発生している現状であるため、防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計を蓄積していくことで、より一層火災の減少に寄与していくため積極的かつ厳正に執行していくことで予防行政の充実強化を図る。		第72回全国消防技術者会議等								154	旅費	154	152										
		事務用消耗品等								759	消耗品費	759	791										
		写真現像代等								41	印刷製本費	41	41										
		引火点試験器等								32	修繕料	32	32										
		郵便切手・はがき								49	通信運搬費	205	184										
		電話使用料								156													
		事業概要		複雑多様化する建築物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。								78	手数料	216	255								
												型式失効消火器回収手数料								138			
												違反処理に伴う成分分析等								16	委託料	16	16
												液晶ペンタプレート保守点検委託(1台)								18	使用料及び賃借料	119	119
		火災調査に伴う鑑識業務(有料道路使用料)										48											
		立入検査業務に伴う駐車場使用料								53													
		消防実務情報サービス「サポート119」								30	備品購入費	30	0										
										30													
これまでの取組内容		社会情勢の変貌に対応するため、関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。								事業費計		1,572	1,590										
		財 源 の 内 容																					
		国庫支出金																					
		県支出金																					
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債															
事業費		1,526		1,590		1,572		その他															
財源内訳		1,526		1,590		1,572		危険物申請手数料、証明手数料		1,572		1,590											
一般財源		0		0		0		一般財源		0		0											

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調書

課名 予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	防火啓発推進事業						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010045 防火啓発推進経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算					
住民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。							行事用消耗品等								415	消耗品費	415	398				
							住宅火災警報器用チラシ等								102	印刷製本費	134	134				
							文化財防火啓発チラシ								32							
							ぬいぐるみクリーニング								17	手数料	17	17				
事業概要							防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。															
これまでの取組内容							「安心・安全の奈良市」に寄与するため、消防フェア、防火教室、各種イベント等において、火災予防の啓発活動を実施している。また、文化財防災官を中心に文化財防火の推進を図っている。															
															使用料及び賃借料		141					
															事業費計	566	690					
							財源内訳	財 源 の 内 容														
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)															
							令和5(予算)															
							令和6(予算案)															
事業費															622	690	566	地方債				
財源内訳	特定財源														123	690	566	その他	危険物申請手数料		566	690
	一般財源														499	0	0	一般財源			0	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 予防課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	女性防災クラブ活動助成事業	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010045		防火啓発推進経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命、身体及び財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。		女性防災クラブ等活動助成金								3,781	負担金補助及び交付金	3,781	3,858
事業概要		地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金											
これまでの取組内容		各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施した。											
										事業費計	3,781	3,858	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		3,648	3,858	3,781	地方債								
財源内訳	特定財源		365	201	その他								
	一般財源	3,648	3,493	3,580	危険物申請手数料							201	365
										3,580	3,493		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010010	常備消防事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
市民の生命・身体・財産を守るため、救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加など救急体制の充実強化に要する事務経費		近畿救急医学研究会救急隊員部会等参加旅費							457	旅費	457	325	
		事務用消耗品ほか							156	消耗品費	156	156	
		患者等搬送事業乗務員適任証ほか							171	印刷製本費	171	171	
		搬送業務用郵便料							21	通信運搬費	21	21	
		救急救命士賠償責任保険年間保険料							123	保険料	123	117	
		救急救命士国家試験受験手数料ほか							112	手数料	112	112	
		病院実習委託ほか							2,374	委託料	2,374	2,151	
		事務機器借上料							44	使用料及び賃借料	44	44	
		近畿救急医学研究会研修会出席負担金ほか							5,581	負担金補助及び交付金	5,581	5,566	
		救急救命士免許登録免許税							27	公課費	27	27	
事業概要													
近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか 患者等搬送事業乗務員適任証ほか 通信事務用切手ほか 救急救命士賠償責任保険年間保険料 救急業務に関する業務委託 救急隊員部会参加負担金 救急救命研修所入所負担金ほか													
これまでの取組内容													
市民の生命・財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施													
									事業費計		9,066	8,690	
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		8,541	8,690	9,066	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	8,541	8,690	9,066				9,066	8,690				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	消防機器管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010035 消防機器管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために要する機器管理経費		救急活動に使用する資器材の整備修繕料								700	修繕料	700	700
		救急活動に使用する除細動器定期保守点検								410	手数料	509	387
		救急活動に使用する酸素ポンペに係る高圧容器耐圧検査手数料								99			
事業概要		救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕費 救急活動に使用する除細動器、ストレッチャーの定期保守点検費 救急活動に使用する酸素ポンペに係る高圧容器耐圧検査手数料											
これまでの取組内容		救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施											
										事業費計	1,209	1,087	
		財源の内訳											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		993	1,087	1,209									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	993	1,087	1,209									
											1,209	1,087	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	消防活動経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	中事業	010040	消防活動経費
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算					
新型コロナウイルス感染症の感染拡大や複雑多様化する救急事案に対応するため、救急活動の高度化を図り、あらゆる救急事案に的確に対応し、市民の安心・安全を守るために必要な経費		救急活動用消耗品							10,158	消耗品費	10,158	10,633				
		救急活動用医薬材料等							6,005	医薬材料費	6,005	5,530				
		救急毛布等クリーニング・感染性廃棄物取扱手数料ほか							2,489	手数料	2,489	2,631				
		物品借上料							1,237	使用料及び賃借料	1,237	1,237				
事業概要		救急活動及びPA連携活動に伴う救急消耗品(救急隊員用ゴム手袋ほか) 救急活動及びPA連携活動に伴う医薬材料(消毒用エタノールほか) 感染性廃棄物取扱手数料ほか 感染症対策用消耗品(感染症対策用消耗品、リユース感染防止衣など) 救急活動及びPA連携活動に伴う資器材の賃貸借料														
これまでの取組内容		救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、救急体制に万全を図っている。														
									事業費計	19,889	20,031					
		財源内訳							財 源 の 内 容							
		国庫支出金									8,273					
		県支出金														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債											
事業費		50,806	20,031	19,889	その他											
財源内訳	特定財源	39,924	8,273		一般財源											
	一般財源	10,882	11,758	19,889				19,889	11,758							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 救急課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	応急手当普及啓発活動事業	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010060		応急手当普及啓発活動経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を広く市民に普及啓発するための経費		応急手当講習テキスト・応急手当普及活動用消耗品							556	消耗品費	556	556	
		修了証用紙・認定証用紙等印刷費							57	印刷製本費	57	57	
		普及啓発用資器材修理							34	修繕料	34	34	
		講習会開催案内等送付用郵便料							1	通信運搬費	1	1	
		毛布クリーニング手数料							6	手数料	6	4	
事業概要		応急手当普及活動用消耗品(消毒用ガーゼほか) 応急手当講習テキスト 応急手当入門コース用テキスト 応急手当普及啓発資器材修理											
これまでの取組内容		平成6年から市民に対する普及講習を実施し、令和5年末日までの受講者数は延べ約10万人に達している。											
									事業費計	654	652		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		550	652	654	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	550	652	654	654							652	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	指令課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	常備消防事務経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
		中事業	010010 常備消防事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
複雑多様化する社会情勢により変化する消防事象に対応するため、消防関係機関との連携強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に要する経費		近畿地方非常通信協議会総会及び研修会への出席等								26	旅費	26	26
		電波関係法令集追録、全国町・字ファイル分県版追録								18	消耗品費	51	51
		通信関係図書等購入								9			
		県防災行政通信ネットワーク関連消耗品等								24			
		郵便料(切手代)								22	通信運搬費	22	22
事業概要		○近畿地方非常通信協議会総会及び総務省消防庁等が開催する会議・説明会等への出席に要する旅費 ○法令の改正等に伴う電波関係法令集追録の加除 ○県防災行政通信ネットワーク関連消耗品及び当該課の事務執行に係る需用費並びに切手代等の通信運搬費											
これまでの取組内容		事務執行に係る基礎的な経費が主であり、適正な執行に努めている。また、近畿地方非常通信協議会総会及び総務省消防庁等が開催する会議・説明会等へ出席し、防災・減災等に資する最新技術及び消防防災分野における国の動向等の把握にも努めている。											
										事業費計	99	99	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		74	99	99	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	74	99	99	一般財源								
												99	99



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	指令課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)													
小事業	県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費						会計	01	一般会計		款	55	消防費		項	10	消防費		目	10	常備消防費	
							中事業	010010 常備消防事務経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき実施する災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等への活用を目的として、県、県下市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ通信網として設置する奈良県防災行政通信ネットワークの運営に係る経費							奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金					208	負担金補助及び交付金	208	208							
												事業費計		208	208							
事業概要							奈良県防災行政通信ネットワークの運営に係る維持管理費及び運営費															
これまでの取組内容							奈良県防災行政通信ネットワークは、平成28年度に整備され、平成29年4月から運用を開始し、災害時等において県内の防災関係機関相互で情報共有が可能となった。また、毎月定期的に試験通信及びシステム操作訓練を実施することでシステムの円滑な運用に努めている。															
							財源の内訳					財源の内容										
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源										208	208				
事業費		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)																
		207		208		208																
財源内訳	特定財源																					
	一般財源		207		208		208															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	指令課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	通信機器管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費	
		中事業	010055		通信機器管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
消防指令センターにおける消防指令システムは、火災、救急、救助等あらゆる災害の通報を受け付け、これら災害の被害軽減及び被災者等の人命救助を行う活動隊への情報の発信源であり、迅速かつ正確な情報伝達が求められることから、通信機器及び通信関係施設等の機能が常時安定稼働するための維持管理に係る経費は必要不可欠なものである。		○A帳票出力用消耗品及び無線関係消耗品等							2,359	消耗品費	2,359	2,358		
		非常用発電設備用燃料(各署所・無線前進基地局分)							58	燃料費	58	57		
		一体山局舎電気料金(無線前進基地・防災行政無線中継所)							219	光熱水費	219	219		
		無線関係機器修繕等							600	修繕費	4,472	3,108		
		消防車両更新に伴う通信関係機器移設費							3,222					
		救急課事務室移転に伴う通信機器移設費							650					
		事業概要		専用線(各署所一斉指令回線用)使用料							2,701	通信運搬費	6,303	7,155
		○プリンタトナー及び帳票出力用紙、無線機バッテリー等の消耗品 ○非常用発電設備用燃料、光熱水費、修繕費等の維持管理経費 ○消防救急デジタル無線システム保守業務委託 ○高所監視カメラシステム再賃貸借		現場映像伝送装置通信費							1,218			
				車両運用管理装置通信費							2,184			
				回線工事費用等							200			
無線局再免許申請手数料							37	手数料	37	303				
		消防救急デジタル無線システム保守業務委託							15,265	委託料	15,265	15,265		
		高所監視カメラシステム再賃貸借							1,186	使用料及び賃借料	1,186	1,186		
これまでの取組内容		平成28年度、生駒市との通信指令業務の共同運用の開始により、共同部分の消防指令センター運営経費は両市の負担により経費の削減が図れた。一方、奈良市単独に係る消防救急デジタル無線、車載無線及び活動系無線等の通信機器・施設等においては、本市の責任において適正に維持管理する必要がある。							事業費計		29,899	29,651		
		財源内訳							財源の内訳					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)			
事業費		28,863		29,651		29,899		地方債						
財源内訳	特定財源	408		426		その他		消防車両共同運用負担金			426			
	一般財源	28,455		29,225		一般財源				29,899	29,225			

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	指令課
----	-----

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費	会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
消防指令業務は、119番通報を受信し、通報内容等から災害発生場所や災害種別を決定し、必要な出動隊を編成し消防隊や救急隊等へ出動指令を行うとともに、現場活動の支援等を実施する業務で、平成28年から奈良市と生駒市は、共同運用による広域的な災害対応体制の強化と、消防指令施設の整備、運用費のコスト削減等財政面の効率化を目的として、この業務を共同で管理、執行している。		通信指令教育に係る講師報償費	40	報償費	40	0							
		通信指令教育に係る講師旅費	7	旅費	156	151							
		行政視察及び消防通信ICT化推進会議、シンポジウムへの出席等	149										
		新聞代	42	消耗品費	876	877							
		救急活動の法律相談加除費用	5										
		住宅地図、通信関係図書購入	80										
		事務用消耗品購入	749										
		指令センター関係機器修繕費	600	修繕料	600	600							
		切手代	27	通信運搬費	17,446	17,446							
		指令センター通信回線利用料(専用線・光回線等) 回線工事費用等	17,419										
奈良市・生駒市消防指令センター保守業務委託	50,417	委託料	51,729	51,825									
119番外国語通訳サポート業務委託	132												
119番通報位置情報通知業務委託	1,180												
NET119緊急通報システムサービス利用料	1,914	使用料及び賃借料	1,914	1,914									
通信指令シンポジウム参加費	8	負担金補助及び交付金	8	8									
				事業費計	72,769	72,821							
これまでの取組内容		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を定期的に開催し、消防指令センターの適正かつ安定的な運用について協議する等、両市の責任において奈良市・生駒市消防指令センターを共同で運営管理し、適正な維持管理に努めている。											
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)			
		令和6(予算案)											
事業費		70,924								72,821			
		72,821								72,769			
財源内訳		特定財源								21,685			
		22,031								19,576			
		一般財源								49,239			
		50,790								53,193			
		奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金								19,576			
										22,031			
		一般財源								53,193			
										50,790			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	指令課
----	-----

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(2)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	指令設備整備事業						会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
							中事業	020045 指令設備整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
平成28年4月に運用を開始した奈良市・生駒市消防指令センターは、整備から7年が経過しており、機器設備の老朽化が進んでいる。また、現行システムの根本的な設計や採用している技術についても陳腐化が進んでいることから、現在のICT技術の高度化やICTを取り巻く環境変化を踏まえ、更なる消防業務の効率化と安定運用を実現し、市民サービスの向上を目指す新たな消防指令センターを整備する。							専門委員報酬					60	報酬	60	0			
							審査委員会出席旅費					12	旅費	12	0			
							奈良市・生駒市消防指令センター更新整備業務委託					1,114,000	委託料	1,123,000	13,728			
							奈良市・生駒市消防指令システム整備・運用保守委託 〔債務負担行為設定〕 令和6年度～令和13年度 限度額2,272,000千円											
事業概要							奈良市・生駒市消防指令センター更新整備に係る 調達支援及びプロジェクト管理支援業務等委託 〔債務負担行為設定〕 令和6年度～令和7年度 限度額10,000千円					9,000						
これまでの取組内容							共同運用による広域的な災害対応体制の強化と、消防指令施設の整備、運用費のコスト削減等財政面の効率化に努め、消防通信指令事務をより効果的・効率的に実施している。											
												事業費計	1,123,072	13,728				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							0					13,728	1,123,072					
特定財源												13,677	1,123,072					
一般財源							0					51	0					
地方債												830,400	10,100					
その他							奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金					292,672	3,577					
一般財源												0	51					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	教育委員会事務経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 10 教育委員会費			
						中事業 010010 教育委員会事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、教育に関する重要な方針決定や教育施策の協議・検討を行うため、事務局として教育委員会会議を運営する。		教育委員費用弁償							302	旅費	302	297	
		事務用消耗品							154	消耗品費	154	154	
		事務連絡用切手							10	通信運搬費	10	9	
事業概要		方針決定や協議・検討を行う定例教育委員会会議を毎月1回開催し、至急に対応が必要な案件がある場合は、臨時教育委員会会議を開催する。また、会議録を作成しホームページ上で公表することにより、積極的な情報公開を行う。 教育委員会会議における協議・検討を日々変化する教育情勢を踏まえたものとするため、教育委員を対象とした教育現場の視察等を企画・実施する。											
これまでの取組内容		教育委員会会議や事務局の運営に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。会議録の作成について、令和5年度から音声テキストツールを本格的に活用し、経費削減と業務効率化に努めている。											
									筆耕翻訳料		528		
									事業費計	466	988		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債							
事業費		407	988	466		その他							
財源内訳	特定財源					一般財源							
	一般財源	407	988	466				466	988				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育企画事務経費（課事務経費）						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
							中事業 010013 教育企画事務経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節（細節）	金 額	前年度予算		
教育政策課の課内事務を適正に実施する。また、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を示す教育大綱の策定のほか、教育委員会と首長が教育行政について協議する場として総合教育会議を開催する。		一条高等学校将来構想検討懇話会報償費								80	報償費	80	80	
		一条高等学校将来構想検討懇話会旅費 文部科学省との事務連絡旅費								18 62	旅費	80	80	
		新聞代 書籍購入費 事務用消耗品								86 10 129	消耗品費	225	225	
		教育施策発信用パンフレット								116	印刷製本費	116	108	
		事務連絡用切手								18	通信運搬費	18	16	
		有料道路通行料（ETC）								15	使用料及び賃借料	15	47	
事業概要		教育政策課の課内事務を適正に実施するとともに、総合教育会議を開催する。総合教育会議については会議録を作成し、ホームページ上で公表する。												
これまでの取組内容		課内事務を適正に執行している。 また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に設置が規定された平成27年度以降、総合教育会議を開催している。ICTを活用した新しい学びや誰一人取り残さない多様な学びなど、今後重点的に講ずべき施策をテーマとし、例年活発な意見交換が行われている。												
										事業費計	534	556		
財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4（決算）								令和5（予算）	令和6（予算案）			
事業費		283								556	534			
財源内訳		特定財源												
		一般財源								283	556	534		
		地方債												
		その他												
		一般財源									534	556		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	学校規模適正化推進経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 10 教育総務費	目 15 教育振興費				
							中事業 010055	学校規模適正化推進経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
児童生徒数の減少により、多くの小中学校で小規模化が進行する現状において、市立小中学校の配置・規模の適正化を図り、児童生徒が切磋琢磨し、多様な価値観を互いに分かり合い、協働して未来を切り開く力を育成できる教育環境を整備する。							学校規模適正化懇談会報償費			120	報償費	120	120	
							事務用消耗品 学校規模適正化懇談会消耗品			182 10	消耗品費	192	192	
							事務連絡用切手			17	通信運搬費	17	15	
事業概要														
学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)「後期計画」に基づき、学校規模適正化を進める。また、新たな計画策定のため、学校規模適正化懇談会を開催し、外部の意見を取り入れながら検討を進める。 鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編について地域住民、保護者等で構成する学校規模適正化検討協議会を設置し、令和8年度に開校する予定の新しい学校について協議を行う。														
これまでの取組内容														
平成29年4月に並松小学校、都祁小学校、吐山小学校及び六郷小学校を統合再編し、新しい都祁小学校を開校した。また、令和4年4月に右京小学校と神功小学校を統合再編し、平城西中学校と一体とした施設一体型小中一貫校としてならやま小中学校を開校した。 鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編については、保護者や地域住民等と協議を進めている。										事業費計		329	327	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)			
事業費							135		327		329			
財源内訳														
特定財源														
一般財源							135		327		329			
地方債														
その他														
一般財源							329		327		327			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育委員会施策評価等策定経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
						中事業 010060 教育委員会施策評価等策定経費								
事業目的及び必要性						積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行う。						教育委員会施策評価報償費		40	報償費	40	40			
						教育委員会施策評価懇談会消耗品		40	消耗品費	40	19			
						事務連絡用切手		17	通信運搬費	17	15			
事業概要														
外部評価者の学識・知見を活用するとともに内容の客観性を担保することにより、今後の施策の改善に生かせる施策評価とする。点検・評価の結果は報告書にまとめ、市議会への提出及びホームページ上での公表を通じ、市民への説明責任を果たす。														
これまでの取組内容														
地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価、結果に関する報告書の作成、議会への提出及び公表が規定された平成20年度以降、教育委員会施策評価を実施している。														
										事業費計	97	74		
						財源内訳		財 源 の 内 容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債						
事業費		74		74		97		その他						
財源内訳								一般財源						
特定財源														
一般財源		74		74		97				97	74			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育委員会事務経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 10 教育委員会費	
						中事業 010010 教育委員会事務経費								
事業目的及び必要性						積 算 基 礎				節 ( 細 節 )		金 額	前年度予算	
教育長の公務実施に必要な経費とそれに伴い教育委員会事務局が行う事務に係る経費である。						全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費		323	旅費	323	309			
						教育長交際費		200	交際費	200	200			
						事務局等事務用消耗品		248	消耗品費	248	236			
						教育長公用車燃料費		50	燃料費	50	50			
						教育長室クリーニング代ほか		4	手数料	4	4			
						教育長公用車リースほか		578	使用料及び賃借料	578	578			
事業概要						各種会合等負担金		371	負担金補助及び交付金	371	372			
教育長の公務、教育委員会事務局に係る事務執行の経費である。						全国都市教育長協議会総会負担金 奈良県都市教育長協議会負担金ほか								
これまでの取組内容														
経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。														
										事業費計		1,774	1,749	
						財源内訳		財 源 の 内 容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和4 (決算)		令和5 (予算)		令和6 (予算案)		地方債						
事業費		1,043		1,749		1,774		その他						
財源内訳	特定財源							一般財源						
	一般財源	1,043		1,749		1,774						1,774	1,749	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	学事振興事務経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
						中事業		010010	学事振興事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
小中学生が、安心して勉学に打ち込めるよう、就学や就学援助費の支給に伴う学校や保護者への通知や各種手続きの受付など、管理・支給事務を円滑に進めていく。  学籍管理において、保護者・学校・教育総務課・他市等への通知のため必要となる各種申請書、通知書の印刷及び発送を行うとともに、就学援助費・特別支援就学奨励費支給に係る各種請求書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送を行う。							講習参加旅費	3	旅費	3	3			
							課内事務用消耗品 学籍事務用消耗品	141 182	消耗品費	323	341			
							学籍事務用申請書・通知書の印刷 就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷	127 114	印刷製本費	241	221			
							就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手 就学援助認定不認定通知書及び支払通知書発送	1,550	通信運搬費	1,550	1,330			
							講習受講負担金	18	負担金補助及び交付金	18	18			
事業概要											事業費計	2,135	1,913	
これまでの取組内容														
オンラインで申請や届出が可能な事務を増加させるなど業務見直しを進め、適切な事務の執行と経費の削減に努めている。 また、事業により申請や手続き等についての対応をより柔軟に行うことで、市民の利便性を向上させている。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,909	1,913	2,135										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,909	1,913	2,135										2,135 1,913

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	010010	学事振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
自治体情報システム(学齢簿・就学援助費)の標準化・共通化を確実に遂行するために、令和6年度中にシステム開発業者と契約を締結し、国が示す標準仕様に基づいた新システム構築を進める必要がある。 国庫補助金支給条件のため、新システムへの移行期限は令和7年度中である。							就学(学齢簿・就学援助)システム構築業務委託					委託料	49,000					
							標準準拠システム関連対応費					41,000						
							関連システム関連対応費 (標準準拠パッケージ等費用)					8,000						
事業概要																		
現行システムの契約期間満了に伴い、標準仕様に基づいた新しいシステムを構築する。																		
これまでの取組内容																		
令和5年度に奈良市自治体情報システムの標準化・共通化移行計画(基本方針)を基に個別移行計画を策定した。 今後、現行業者と協議し、現行システムの契約期間満了後の令和7年10月からの導入に向けた新システム構築を進めていく。																		
												事業費計	49,000	0				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金					49,000					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								
								0	0	49,000								
							財源内訳											
							特定財源						49,000					
							一般財源	0	0	0								
											0	0						

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	特別支援教育就学奨励システム経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	010010	学事振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
特別支援教育就学奨励費については、現行システムにおいて学齢簿・就学援助費と同一のシステムにて運用しており、令和7年9月末で契約期間が満了する。国の示すシステム標準化仕様書において、特別支援教育就学奨励費は標準化対象外業務とされ、標準化対象業務である学齢簿・就学援助費とは別に新しくシステムを構築する必要がある。							特別支援教育就学奨励費システム構築業務委託				20,000	委託料	20,000					
事業概要																		
現行システムの契約期間満了に伴い、新しいシステムを構築する。																		
これまでの取組内容																		
特別支援教育就学奨励費制度は、特別支援学級に就学する小中学生の保護者の経済的負担軽減のため、必要な援助を行い、児童生徒が安心して義務教育を受ける環境を整えるためのものである。国の補助金事務であり、今後も国の基準に沿って継続して実施する。 学齢簿・就学援助費と連携して事務を進める必要があり、システム標準化に伴う新システムの関連システムとして構築を行う。																		
											事業費計	20,000	0					
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)						
事業費							0				0	20,000	地方債					
財源内訳							特定財源						その他					
							一般財源				0	0	一般財源					
											0	0		20,000	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
奈良市立小・中学校へ遠距離通学する児童・生徒に対し、スクールバスの運行及び「奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱」に基づく通学費の一部助成を行い、遠距離通学による保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に資する。							スクールバス運行委託 (興東小・興東館柳生中・柳生小路線バス) 39,768 (旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便) 6,226 (都跡小スクールバス) 10,546 (旧精華小学校・旧柳生中学校区スクールバス) 11,286 (月ヶ瀬小定期代) 874 (都祁地域スクールバス) 27,383 (都祁地域スクールバス臨時便) 3,130 (田原小中学スクールバス) 6,985				委託料	106,198	94,983	
事業概要							柳生地区スクールバス運行管理業務委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 8,250千円							
遠距離通学となる市立小学校・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。							精華地区スクールバス運行管理業務委託 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 6,930千円							
これまでの取組内容							スクールバスリース料 (旧精華小学校・旧柳生中学校区) 3,089 (旧大柳生小学校区) 947				使用料及び賃借料	4,036	3,494	
学校の統合や通学範囲が広いなどの理由により、遠距離通学をする児童・生徒に対し、スクールバスの運行や通学費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図っている。							遠距離通学児童・生徒通学費助成金 (小学校分) 697 鼓阪小2人 都跡小55人 田原小2人 佐保小5人 富雄第三小9人 (中学校分) 1,848 月ヶ瀬中12人 都祁中16人 一条高等学校附属中 8人 若草中1人 田原中3人				扶助費	2,545	2,400	
											事業費計	112,779	100,877	
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							95,916				100,877			
特定財源											25,014			
一般財源							95,916				75,863			
地方債														
その他							地域振興基金繰入金				30,513			
一般財源											82,266			
財源内訳							95,916				75,863			
											82,266			
											75,863			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	通学区域検討委員会経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
						中事業		010050	通学区域検討委員会経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算		
保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求め る。										検討委員会委員報酬	152	報酬	152	152				
										検討委員会委員費用弁償	21	旅費	21	21				
										通学区域検討委員会用消耗品	16	消耗品費	16	15				
										開催通知等切手代	2	通信運搬費	2	2				
事業概要																		
委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																		
これまでの取組内容																		
近年では、令和3年度に開催した。 今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。																		
														事業費計	191	190		
財源内訳										財 源 の 内 容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	190	191														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	190	191												191	190	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(7)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	交通安全教育推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	015010	交通安全教育推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安心して通学できるように道路管理者や警察と共に各校区における通学路上の危険箇所の安全対策を実施している。							事務消耗品			50	消耗品費	50	50	
							スクールバス保管場所整備代			105	修繕料	105	92	
							交通安全注意看板製作設置委託			130	委託料	130	130	
事業概要														
市内の小学校区を4ブロックに分け、学校やPTA、自治会関係者、警察、道路管理者と共に、2ブロックずつ隔年で危険箇所の抽出・点検を実施している。要対策箇所について、奈良市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策を進めていく。また、令和2年度から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を送迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。														
これまでの取組内容														
<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成24年度 通学路緊急合同点検実施</li> <li>○平成26年度 奈良市通学路安全推進協議会を組織 奈良市通学路交通安全プログラムを策定</li> <li>○平成27年度 奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施 市内をA B C Dの4ブロックに分けA Bブロックで合同点検を実施以降、2ブロックごとに合同点検を実施 (省略)</li> <li>○令和3年度 点検3週目となるC Dブロックの合同点検実施</li> <li>○令和3年度 八街市での事故を受け、全小学校分の緊急合同点検 (通学路における合同点検を実施)</li> <li>○令和4年度 点検4週目となるA Bブロックの合同点検実施</li> <li>○令和5年度 点検4週目となるC Dブロックの合同点検実施</li> </ul>														
							事業費計			285		272		
							財源内訳			財源の内訳				
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
										285		272		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		271	272	285										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	271	272	285										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育振興基金経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
							中事業 040010 教育振興基金経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算			
本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費である。		教育振興基金利子積立金							228	積立金	228	301		
事業概要		「奈良市教育振興基金」残額に対する令和6年度の銀行等預入れ利息であり、年度末に銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。												
これまでの取組内容		年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行等利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。												
									事業費計		228	301		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		教育振興基金預金利子収入									228	301		
		一般財源									0	0		
		特定財源												
		令和4（決算）							33					
		令和5（予算）								301				
		令和6（予算案）									228			
財源内訳	特定財源													
	一般財源													



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)								
小事業	小学校運営管理経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 15 小学校費	目 10 小学校管理費							
							中事業	010010	小学校運営管理経費								
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算					
市立小学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費(光熱水費・電話や事務機器等の諸経費)は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費			2,589	旅費	2,589	2,589				
							書籍購入(学校図書館用図書分)・事務用消耗品			221,553	消耗品費	221,553	115,135				
							小学校教科書用図書・指導書購入経費 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 21,210千円										
							学校用燃料(プロパン・灯油・混合油)			27,855	燃料費	27,855	25,855				
							学校行事事用賄費			299	食糧費	299	299				
							事務用紙等印刷			2,604	印刷製本費	2,604	2,549				
							学校用光熱水費(電気・ガス・水道)			384,225	光熱水費	384,225	440,500				
							学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕			3,938 2,249	修繕料	6,187	11,248				
							電話料金・引越等運搬料ほか			13,458	通信運搬費	13,458	11,982				
							ピアノ調律手数料ほか			1,148	手数料	1,148	1,148				
これまでの取組内容							産業廃棄物収集運搬処理委託ほか			7,323	委託料	7,323	24,127				
各学校では、管理運営及び業務・授業を行うために必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、小学校の学校図書を充実させることを目指しており、国が定める基準に対する達成率については令和5年4月当初での各学校の平均は93.6%である。							電話機・AED等のリース			2,300	使用料及び賃借料	3,593	2,455				
							NHK受信料ほか			1,293							
							学校備品購入費			14,000	備品購入費	17,378	17,378				
							空調設備備品購入費			3,378	事業費計	688,212	655,265				
財源内訳							財源の内容										
国庫支出金																	
県支出金																	
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)					
事業費							596,228					655,265		688,212			
財源内訳							特定財源					51,469					
							一般財源					544,759		655,265		688,212	
地方債																	
その他																	
一般財源												688,212		655,265			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	小学校理科教育等振興経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
		中事業	010010		小学校理科教育等振興経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。</p>		理科設備備品							4,200	備品購入費	4,200	4,200	
事業概要		<p>充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。(国庫補助金 1/2)</p>											
これまでの取組内容		<p>本市の理科備品充足率は令和4年度全国平均(設備品総品目では、小学校46.2%、中学校49.0%)と比べ、小学校(40.6%)、中学校(33.3%)と小中共に下回っているのが現状であり、令和5年度と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。</p>											
									事業費計	4,200	4,200		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							理科教育振興費補助金				
									2,100				
		県支出金											
		令和4(決算)							令和5(予算)				
		令和6(予算案)											
事業費		3,450							4,200				
		4,200							4,200				
財源内訳		特定財源							その他				
		1,725							2,100				
		2,100							2,100				
		一般財源							一般財源				
		1,725							2,100				
		2,100							2,100				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護児童就学援助経費（小学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010015 要・準要保護児童就学援助経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。</p>							要保護・準要保護児童就学援助費				扶助費	51,643	56,028					
							学用品購入費等											
							新1年（240人）				3,176							
							2～6年（1,420人）				22,010							
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（264人）				974							
							修学旅行費・準要保護（奈良市立）（314人）				9,411							
							（その他）（13人）				1,269							
事業概要							修学旅行費・要保護（52人）				1,558							
<p>学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。</p>							令和6年度新入学学用品費（88人）				4,757							
							令和7年度新入学準備金（157人）				8,488							
これまでの取組内容											事業費計	51,643	56,028					
<p>平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度より新1年正に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。令和5年度より児童扶養手当受給者まで支給対象を拡充した。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>準要保護：申請者1,906人に対し、1,633人に支給 要保護：44人に支給</p> <p>内訳 学用品費等 31,814千円 (1,631人)</p> <p>校外活動費 519千円 (174人)</p> <p>修学旅行費 6,644千円 (311人)</p> <p>新入学学用品費 6,704千円 (116人)</p> <p>新入学準備金（令和5年度新1年生） 9,947千円 (184人)</p>							財源内訳				財源の内訳							
							国庫支出金				要保護準要保護児童援助費補助金				779	442		
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源								50,864	55,586		
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
		55,628	56,028	51,643														
財源内訳	特定財源	10,328	442	779														
	一般財源	45,300	55,586	50,864														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費（小学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010020	小学校特別支援教育就学奨励経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。							特別支援教育就学奨励費				扶助費	10,566	9,400					
							学用品費等（772人）				5,111							
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（126人）				232							
							修学旅行費（114人）				1,230							
							新入学学用品費（146人）				3,731							
							通学費（10人）				262							
事業概要											事業費計	10,566	9,400					
特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																		
これまでの取組内容																		
<p>国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。</p> <p>平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>申請者1,136人に対し、669人に支給した。</p> <p>内訳 学用品費等 6,971千円（668人）</p> <p>校外活動費 534千円（645人）</p> <p>修学旅行費 952千円（94人）</p> <p>新入学学用品費 3,105千円（130人）</p>																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金				5,282	4,700					
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					5,284	4,700					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		11,772	9,400	10,566														
財源内訳	特定財源	7,527	4,700	5,282														
	一般財源	4,245	4,700	5,284														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	佐保小学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	015015 佐保小学校校舎建設事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市立佐保小学校校舎改修工事に伴い、仮教室へ備品等の運搬を行い、不用品等を処分するために必要な経費である。							仮校舎用消耗品		1,040	消耗品費	1,040							
							通信運搬費		3,223	通信運搬費	3,223							
							ピアノ調律手数料		26	手数料	26							
							産業廃棄物収集運搬処理委託 電話回線工事委託		2,690 64	委託料	2,754							
							仮校舎用備品		400	備品購入費	400							
事業概要																		
仮教室へ備品の運搬を行うとともに、不用品等を処分する。																		
これまでの取組内容																		
仮教室となる教室の備品等の廃棄を行っており、令和6年度に既存教室に残存する備品等の処分を行う。																		
											事業費計		7,443	0				
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費							0		0		7,443							
財源内訳							特定財源											
							一般財源		0		0		7,443					
							地方債											
							その他											
							一般財源						7,443					
													0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	中学校運営管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
		中事業	010010	中学校運営管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算
市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費(光熱水費・電話や事務機器等の諸経費)は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。							本庁事務連絡・共同作業・研修旅費		1,439	旅費	1,439	1,439		
							書籍購入(学校図書館用図書) 事務用消耗品		10,500 40,700	消耗品費	51,200	58,170		
							学校用燃料(プロパン・灯油・混合油)		5,727	燃料費	5,727	6,000		
							学校行事用賄費		290	食糧費	290	300		
							事務用紙等印刷		2,579	印刷製本費	2,579	2,700		
							学校用光熱水費(電気・ガス・水道)		232,049	光熱水費	232,049	260,000		
							学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕		1,579 1,288	修繕料	2,867	2,896		
							切手代 電話料金		661 5,898	通信運搬費	6,559	6,020		
							ピアノ調律手数料ほか		615	手数料	615	619		
							産業廃棄物運搬処理委託		4,318	委託料	4,318	9,425		
これまでの取組内容							AED等のリースほか NHK受信料ほか		1,294 421	使用料及び賃借料	1,715	1,318		
各学校では、管理運営及び業務・授業を行うために必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画を立てて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、国が定める基準に対する中学校の学校図書達成率については各学校100%を目標としており、令和5年4月当初での各学校の平均は91.9%である。							学校備品購入 空調設備備品購入費		11,000 2,222	備品購入費	13,222	13,222		
							<b>事業費計</b>				<b>322,580</b>	<b>362,109</b>		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)		
事業費		318,082	362,109				地方債							
財源内訳	特定財源	36,884	1,949				その他		夜間中学校関係他市町村分収入					
	一般財源	281,198	360,160				一般財源					2,851	1,949	
		319,729	360,160						319,729	360,160				

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	中学校理科教育等振興経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
		中事業	010010		中学校理科教育等振興経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。</p>		理科設備備品	1,800	備品購入費	1,800	1,800							
				事業費計	1,800	1,800							
事業概要		<p>充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。(国庫補助金 1/2)</p>											
これまでの取組内容		<p>本市の理科備品充足率は令和4年度全国平均(設備品総品目では、小学校46.2%、中学校49.0%)と比べ、小学校(40.6%)、中学校(33.3%)と小中共に下回っているのが現状であり、令和5年度と同額のペースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。</p>											
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		理科教育振興費補助金								900	900
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										900	900
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		2,467		1,800		1,800							
財源内訳	特定財源	1,233		900		900							
	一般財源	1,234		900		900							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護生徒就学援助経費（中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010015 要・準要保護生徒就学援助経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。</p> <p>学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。</p> <p>これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更した。平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。令和5年度より児童扶養手当受給者まで支給対象を拡充した。 【令和4年度実績】 準要保護：申請者1,180人に対し、1,007人に支給 要保護：38人に支給 内訳 学用品費等 31,037千円 (1,005人) 校外活動費 153千円 (25人) 修学旅行費 19,341千円 (340人) 新入学学用品費 3,060千円 (51人) 新入学準備金(令和5年度新1年生) 19,680千円 (328人)</p>							要保護・準要保護生徒就学援助費				扶助費	75,487	82,716					
							学用品購入費等											
							新1年(337人)				8,438							
							2~3年(667人)				18,216							
							校外活動費(宿泊を伴うもの)(42人)				261							
							修学旅行費・準要保護(奈良市立)(315人)				19,508							
							(その他 国内旅行)(20人)				1,729							
							(その他 海外旅行)(4人)				800							
							修学旅行費・要保護(48人)				2,973							
							令和6年度新入学学用品費(47人)				2,961							
令和7年度新入学準備金(327人)				20,601														
							事業費計				75,487	82,716						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							要保護準要保護生徒援助費補助金				1,486	1,566						
県支出金																		
地方債																		
その他																		
一般財源											74,001	81,150						
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		73,271	82,716	75,487														
財源内訳	特定財源	8,284	1,566	1,486														
	一般財源	64,987	81,150	74,001														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費（中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費																
							中事業	010020	中学校特別支援教育就学奨励経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算																					
特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助する。							特別支援教育就学奨励費 学用品費等（240人）				3,006	扶助費	8,291	6,160																				
							校外活動費（宿泊を伴うもの）（74人）				230																							
							修学旅行費（76人）				2,193																							
							新入学学用品費（90人）				2,744																							
							通学費（5人）				118																							
事業概要																																		
特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。																																		
これまでの取組内容																																		
<p>国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。</p> <p>平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。</p> <p>【令和4年度実績】</p> <p>申請者305人に対し、183人に支給した。</p> <table border="1"> <tr> <td>内訳</td> <td>学用品費等</td> <td>2,721千円</td> <td>(183人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>校外活動費</td> <td>101千円</td> <td>(126人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>修学旅行費</td> <td>1,130千円</td> <td>(41人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新入学学用品費</td> <td>1,635千円</td> <td>(75人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通学費</td> <td>24千円</td> <td>(1人)</td> </tr> </table>							内訳	学用品費等	2,721千円	(183人)		校外活動費	101千円	(126人)		修学旅行費	1,130千円	(41人)		新入学学用品費	1,635千円	(75人)		通学費	24千円	(1人)								
内訳	学用品費等	2,721千円	(183人)																															
	校外活動費	101千円	(126人)																															
	修学旅行費	1,130千円	(41人)																															
	新入学学用品費	1,635千円	(75人)																															
	通学費	24千円	(1人)																															
							事業費計				8,291		6,160																					
							財源内訳				財源の内訳																							
							国庫支出金				特別支援教育就学奨励費補助金																							
							県支出金																											
							地方債																											
							その他																											
							一般財源																											
事業費							令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）																							
							5,611		6,160		8,291																							
財源内訳							特定財源		3,258		3,080		4,145																					
							一般財源		2,353		3,080		4,146																					
													4,146																					
													3,080																					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	中学校夜間学級経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	20 中学校費	目	15 中学校教育振興費				
							中事業	010025	中学校夜間学級経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費							中学校夜間学級経費(扶助費)			扶助費	1,752	1,949						
							夜間中学生徒通学費						1,468					
							夜間中学生徒特別活動費			284								
事業概要																		
奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費及び特別活動費を支給する。																		
これまでの取組内容																		
就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費の支給を継続的に実施している。 ※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の学び直しを望む方の入学を許可している。平成30年度は1人、令和元年度は3人、令和2年度は1人、令和3年度は3人、令和4年度は3人、令和5年度は2人の既卒の生徒が入学した。 ※令和3年度で修学旅行費の支給を廃止した。										事業費計	1,752	1,949						
							財源内訳			財 源 の 内 容								
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)								
事業費							664			1,949			1,752					
財源内訳							特定財源			133			296			787		
							一般財源			531			1,653			965		
							地方債											
							その他			夜間中学校関係他市町村分収入			787			296		
							一般財源						965			1,653		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校給食費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給するための経費							要保護・準要保護児童生徒就学援助費				扶助費	136,709	165,531					
							学校給食費 <小学校> 新1年 (240人) 11,159 2～6年 (1,420人) 67,419  <中学校> 1～3年 (1,004人) 58,131											
事業概要																		
学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。																		
これまでの取組内容																		
平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。令和5年度より児童扶養手当受給者まで支給対象を拡充した。 【令和4年度実績】 内訳 小学校 72,547千円 (1,570人) 中学校 44,429千円 (915人)																		
											事業費計	136,709	165,531					
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					136,709	165,531					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		116,976	165,531	136,709														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	116,976	165,531	136,709														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	特別支援教育就学奨励経費（小・中学校給食費）	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
		中事業	010025 特別支援教育就学奨励経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算	
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を援助するための経費		特別支援教育就学奨励費								扶助費	25,203	22,702	
		学校給食費											
		＜小学校＞											
		新1年生 (146人)									3,394		
		その他の学年 (626人)									14,861		
＜中学校＞													
1～3年生 (240人)									6,948				
事業概要		特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。											
これまでの取組内容		国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。 【令和4年度実績】 内訳 小学校 11,288千円 (661人) 中学校 3,242千円 (176人)											
										事業費計	25,203	22,702	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								特別支援教育就学奨励費補助金			
										12,601 11,351			
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								12,602 11,351			
事業費		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）							
		14,530		22,702		25,203							
財源内訳	特定財源	7,265		11,351		12,601							
	一般財源	7,265		11,351		12,602							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費（小・中学校医療費）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	010020 要・準要保護児童生徒就学援助経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうち医療費の助成を行うための経費							要保護・準要保護児童生徒就学援助費 医療費（40人）				400	扶助費	400	390				
											事業費計		400	390				
事業概要							学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲齒（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。											
これまでの取組内容 平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。令和5年度より児童扶養手当受給者まで支給対象を拡充した。 【令和4年度実績】 内訳 小学校 129千円 (21人) 中学校 32千円 (7人)																		
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）							
事業費							161	390	400	地方債								
財源内訳							特定財源		その他									
一般財源							161	390	400	一般財源		400	390					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	施設保守管理経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	33 学童保育費	
							中事業	015010	施設保守管理経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
バンビーホーム(42ホーム)の施設において、法律で定められている設備の点検等の保守管理するために必要な経費								消防設備検査点検手数料	232	手数料	579	579			
								空調機洗浄作業手数料	347						
								建築基準法第12条点検委託	294	委託料	294	489			
事業概要															
バンビーホーム(42ホーム)の消防など設備の管理・点検を行い施設を安全に使用できるようにする。															
これまでの取組内容															
バンビーホームの運営に支障がないよう適切に管理している。															
													事業費計	873	1,068
							財源内訳	財 源 の 内 容							
							国庫支出金								
							県支出金								
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債					
事業費							486	1,068	873						
財源内訳	特定財源						その他								
	一般財源	486	1,068	873	一般財源				873	1,068					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	施設維持補修事業						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	33 学童保育費
							中事業	015015	施設維持補修経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
バンビーホーム(42ホーム)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕するために必要な経費							バンビーホーム(42ホーム)修繕料				3,163	修繕料	3,163	3,163
							補修用原材料				100	原材料費	100	100
事業概要														
バンビーホーム(42ホーム)の破損や風化等の発生している箇所の修理を行う。														
これまでの取組内容														
バンビーホームの修理箇所が発生すると適時修理等を行っている。														
											事業費計	3,263	3,263	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		3,062	3,263	3,263										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,062	3,263	3,263							3,263	3,263		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	バンビーホーム整備事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	010050 バンビーホーム整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
施設全体的に老朽化が進んでおり、老朽化に伴う設備の破損等があることから、早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費							一般営繕工事4件		10,240	工事請負費	10,240	2,900						
							建築物調査手数料		260	手数料	260	600						
事業概要							老朽化の進んだ施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して生活することができるよう整備する。											
これまでの取組内容							日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。											
											事業費計	10,500	3,500					
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							15,159				3,500				10,500			
							地方債								10,500			
							その他											
財源内訳							特定財源				14,000				3,500			
							一般財源				1,159				0			
							一般財源								0			



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	教育施設課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	教育委員会職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
		中事業	010015 教育委員会職員貸与被服経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
職員の現場での業務を安全に行うために必要な経費		職員貸与被服費								121	消耗品費	121	118
事業概要		奈良市職員被服貸与規程に基づき、本課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。											
これまでの取組内容		職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。											
										事業費計	121	118	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
				国庫支出金									
				県支出金									
				地方債									
				その他									
				一般財源								121	118
		事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)							
				0	118	121							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	0	118	121									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	学事振興事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	010010		学事振興事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金額	前年度予算		
奈良県公立学校施設整備期成会への分担金及び、課の事務全般に必要な経費		課内事務用消耗品					223	消耗品費	223	223			
		事務用切手代					50	通信運搬費	50	50			
		情報システム端末機器等リース代					1,740	使用料及び賃借料	1,740	189			
		奈良県公立学校施設整備期成会分担金					161	負担金及び交付金	161	161			
事業概要		課内事務用消耗品、事務連絡用切手代、情報システム端末機器等リース代、奈良県公立学校施設整備期成会分担金代											
これまでの取組内容		消耗品の節減等、執行を精査することで、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。											
									事業費計	2,174	623		
		財源内訳							財 源 の 内 容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		256	623	2,174	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	256	623	2,174								2,174	623

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	教育施設課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育振興基金経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
							中事業 040010	教育振興基金経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
教育振興を目的とする事業の推進資金として、教育財産の財産処分に伴う国庫納付相当額や運用益金（銀行利息等）を「教育振興基金」に積み立てるための経費							教育振興基金積立金				積立金	3,343	3,343	
							旧吐山小学校分					3,183		
							利息分					160		
事業概要														
旧吐山小学校の財産処分に伴う国庫納付相当額及び銀行利息を教育振興基金に積み立てる。														
これまでの取組内容														
教育振興を目的とする事業の推進資金として基金を積み立ててきた。														
											事業費計	3,343	3,343	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）				令和6（予算案）			
事業費											22,643	3,343	3,343	
特定財源											1	3,183	3,343	
一般財源											22,642	160	0	
財源内訳							地方債							
特定財源							その他				教育振興基金預金利子収入、土地建物貸付収入			
												3,343	3,183	
一般財源							一般財源					0	160	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	教育施設課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
		中事業	010010		施設保守管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
小学校(42校)の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費		消防設備点検手数料	6,419	手数料	21,616	20,718							
		プール循環ろ過装置点検手数料	1,683										
事業概要 小学校(42校)の施設を適切に管理、運営する。 電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。		浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料	979										
		受水槽検査・清掃手数料	3,673										
		ごみ収集・刈り草処分手数料	2,259										
		害虫駆除手数料	29										
		樹木剪定・薬剤散布手数料	1,761										
		排水管等清掃手数料	438										
		グリストラップ清掃手数料	1,891										
		給食室換気扇清掃手数料	600										
		焼却炉解体撤去処分手数料	1,650										
		給食室エアコンフィルター交換手数料	234										
これまでの取組内容 教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。		機械警備委託	15,893	委託料	78,414	75,818							
		学校施設業務委託	30,753										
		学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	500										
		樹木伐採・草刈作業等委託	11,500										
		し尿浄化槽維持管理委託	505										
		エレベータ保守点検委託	3,344										
		電気設備点検委託	11,634										
		プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	2,365										
		建築基準法第12条点検委託	1,920										
		プレハブ教室・空調設備リース	22,383	使用料及び賃借料	63,919	63,212							
小学校施設土地賃借料	41,519												
有線テレビ放送施設共架料	17												
し尿浄化槽薬品代	600	消耗品費	600	400									
				事業費計	164,549	160,148							
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		152,192	160,148	164,549	地方債								
財源内訳	特定財源				その他								
	一般財源	152,192	160,148	164,549	一般財源	164,549 160,148							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	施設保守管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	15 小学校費	目	20 小学校施設管理費
							中事業	010010	施設保守管理経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
伏見小学校区の児童急増により、令和7年度より普通教室が不足する見込みであるため、プレハブ教室をリースするために必要な経費							設計業務委託				8,300	委託料	9,000	0
							地質調査業務委託				700			
							建築物調査手数料				200	手数料	200	0
							伏見小学校プレハブ教室賃借料 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和11年度 限度額 131,500千円							
事業概要														
プレハブ教室リース 普通教室4教室分(2階建て1棟)														
これまでの取組内容														
											事業費計	9,200	0	
							財源の内訳							
							財源の内容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	0	9,200										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	9,200						9,200	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	施設維持補修事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
							中事業	010015	施設維持補修経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
小学校(42校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費							小学校42校修繕料					80,000	修繕料	80,000	80,000			
							補修用原材料					6,500	原材料費	6,500	6,500			
							施設補修用消耗品					100	消耗品費	100	100			
事業概要																		
小学校(42校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。																		
これまでの取組内容																		
教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。																		
												事業費計	86,600	86,600				
							財源の内訳											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
												86,600	86,600					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		94,408	86,600	86,600														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	94,408	86,600	86,600														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	小学校エレベーター設置事業						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	15 小学校費	目	25 小学校施設整備事業費
							中事業	010010	小学校施設整備事業					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
学校施設のバリアフリー化を目指しエレベーターを新設するための経費							エレベーター新設工事3件				274,000	工事請負費	274,000	
							設計業務委託 地質調査委託				11,000 2,040	委託料	13,040	
							建築物調査手数料				960	手数料	960	
事業概要														
小学校3校へエレベーターを新設する。														
これまでの取組内容														
											事業費計	288,000	0	
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金				学校施設環境改善交付金		47,956	
							県支出金							
							地方債					240,000		
							その他							
							一般財源					44	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	0	288,000										
財源内訳	特定財源			287,956										
	一般財源	0	0	44							44	0		



# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	佐保小学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	015015	佐保小学校校舎建設事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
学校規模適正化により鼓阪小学校と佐保小学校を統廃合し、現在の佐保小学校敷地内に新たな小学校を建設する。 建替えにあたって、ICTを活用した主体的、探究的、協働的な学びの実践が可能となるよう教育環境を整えるための経費							会計年度任用職員 保険料 (発掘調査)	75	社会保険料	75	23							
							会計年度任用職員 報酬 (発掘調査)	4,228	報酬	4,228	1,296							
							会計年度任用職員 旅費 (発掘調査)	702	旅費	702	234							
							消耗品 (発掘調査)	969	消耗品費	969	2,818							
							灯油 (発掘調査)	5	燃料費	5	2,329							
							電気・水道代 (発掘調査)	33	光熱水費	33	318							
							青写真印刷代 (発掘調査)	3	印刷製本費	3	518							
							エアコン移設手数料 し尿汲取手数料等 (発掘調査)	12,500 6	手数料	12,506	44							
							セコム移設作業業務委託等 写真図化委託等 (発掘調査)	4,000 10,236	委託料	14,236	354,161							
							機器等借上料等 (発掘調査)	863	使用料及び賃借料	863	30,419							
校舎改築事前設備工事 校舎・屋内運動場等新築工事 給水管敷設工事 (発掘調査) 電気工事 (発掘調査)	130,000 112,000 440 440	工事請負費	242,880	22,840														
佐保小学校校舎建設事業 (債務負担行為設定) 令和6年度～令和9年度 限度額：5,114,500千円							事業費計		276,500	415,000								
これまでの取組内容							佐保小学校敷地内に新たな校舎を建設するため、校舎等の設計業務を行っている。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債					276,500	415,000					
							その他											
							一般財源					0	0					
		令和4 (決算)	令和5 (予算)	令和6 (予算案)														
事業費		0	415,000	276,500														
財源内訳	特定財源		415,000	276,500														
	一般財源	0	0	0														

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)							
小事業	施設保守管理経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 20 中学校費	目 20 中学校施設管理費						
							中事業 010010	施設保守管理経費								
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算				
中学校(21校)の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費							消防設備点検手数料			4,218	手数料	11,861	11,279			
							プール循環ろ過装置点検手数料			805						
し尿浄化槽点検・清掃手数料			587													
受水槽検査・清掃手数料			1,695													
ごみ収集・刈り草処分手数料			1,305													
樹木剪定・薬剤散布手数料			852													
排水管等清掃手数料			174													
グリストラップ清掃手数料			735													
焼却炉解体撤去処分手数料			990													
給食室エアコンフィルター交換手数料			500													
事業概要							機械警備委託			9,821	委託料	51,715	50,373			
中学校(21校)の施設を適切に管理、運営する。電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。							学校施設業務委託			21,191						
							学校施設伐採剪定草木リサイクル委託			300						
							樹木伐採・草刈作業委託			7,560						
							し尿浄化槽維持管理委託			120						
							エレベータ保守点検委託			3,541						
							電気設備点検委託			7,059						
							プールろ過装置ろ材入替及び保守委託			1,103						
							建築基準法第12条点検委託			1,020						
							中学校施設土地賃借料			32,255						
							有線テレビ放送施設共架料			16						
これまでの取組内容							し尿浄化槽薬品代等			514	消耗品費	514	108			
							<b>事業費計</b>							96,361	94,031	
財源内訳							財 源 の 内 容									
国庫支出金																
県支出金																
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)				
事業費												90,998	94,031	96,361	地方債	
財源内訳	特定財源													その他		
	一般財源											90,998	94,031	96,361	一般財源	96,361

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
		中事業	010015		施設維持補修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算		
中学校(21校)の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費		中学校21校修繕料	35,000	修繕料	35,000	35,000							
		補修用原材料	3,200	原材料費	3,200	3,200							
		施設補修用消耗品	100	消耗品費	100	100							
事業概要		中学校(21校)における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。											
これまでの取組内容		教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。											
									事業費計	38,300	38,300		
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源								38,300	38,300		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		40,070	38,300	38,300									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	40,070	38,300	38,300									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	中学校施設整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
							中事業	010010	中学校施設整備事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費							一般営繕工事9件	329,400	工事請負費	329,400	341,700							
							設計業務委託	7,900	委託料	7,900	0							
							建築物調査手数料	3,740	手数料	3,740	1,800							
							事務用消耗品	1,000	消耗品費	1,000	300							
							印刷製本	260	印刷製本費	260	200							
事業概要												事業費計	342,300	344,000				
老朽化の進んだ学校施設及び設備について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。																		
これまでの取組内容																		
日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。																		
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債		342,300	344,000		
							事業費		220,318	344,000	342,300							
財源内訳	特定財源						210,100	344,000	342,300	その他								
	一般財源						10,218	0	0	一般財源				0	0			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	中学校エレベーター設置事業						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	20	中学校費		目	25	中学校施設整備事業費	
							中事業		010010		中学校施設整備事業											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
学校施設のバリアフリー化を目指しエレベーターを新設するための経費							エレベーター新設工事3件		303,300	工事請負費	303,300											
							設計業務委託 地質調査委託		13,000 2,040	委託料	15,040											
							建築物調査手数料		960	手数料	960											
										事業費計	319,300	0										
事業概要							財源の内訳															
中学校3校へエレベーターを新設する。							国庫支出金		学校施設環境改善交付金		50,348											
							県支出金															
							地方債				268,900											
これまでの取組内容							財源の内訳															
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源の内訳																
特定財源		0	0	319,300		その他																
一般財源		0	0	52		一般財源		52	0													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
		中事業	025010		施設維持補修経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費		施設修繕料			800	修繕料	800	800					
事業概要		黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。											
これまでの取組内容		施設の利用に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。											
									事業費計	800	800		
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		484		800		800		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	484		800		800				800	800		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
		中事業	035010		施設維持補修経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費		施設補修用消耗品								45	消耗品費	45	45
		施設修繕料								6,455	修繕料	6,455	5,955
事業概要		公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さなものの修理を業者に発注する。											
これまでの取組内容		公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。											
										事業費計	6,500	6,000	
		財 源 の 内 容											
		財源内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		5,806	6,000	6,500									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	5,806	6,000	6,500									
											6,500	6,000	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	施設賃借経費							会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
								中事業	035015	施設賃借経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費							土地借上料				使用料及び賃借料	769	769						
														田原公民館	86	田原公民館水間分館	148	南部公民館東九条分館	275
事業概要																			
公民館用地(社会教育施設)のための土地借上げを行う。(5施設分)																			
これまでの取組内容																			
公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。																			
											事業費計	769	769						
							財源内訳				財源の内容								
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)							
事業費							769				769	769							
財源内訳							特定財源												
							一般財源				769	769	769						



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	教育施設課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
		中事業	035020 施設保守管理経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費		消防設備検査点検手数料(公民館分館)	550						手数料	624	619		
		し尿浄化槽検査点検手数料(公民館分館)	14										
		し尿浄化槽清掃手数料(公民館分館)	33										
		害虫駆除手数料(公民館分館)	27										
		し尿浄化槽維持管理委託 建築基準法第12条点検委託	60 704						委託料	764	591		
		浄化槽消毒剤等	27						消耗品費	27	19		
事業概要		公民館施設を適切に管理、運営する。 消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。											
これまでの取組内容		公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。 また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。											
										事業費計	1,415	1,229	
		財源内訳	財 源 の 内 容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1,023	1,229	1,415	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	1,023	1,229	1,415								1,415	1,229

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	社会教育施設整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
							中事業	010010 社会教育施設整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
建築後20～30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費							一般営繕工事10件	112,800	工事請負費	112,800	211,300							
							建築設計業務委託 測量業務委託	3,800 2,600	委託料	6,400	0							
							建築物調査手数料	1,460	手数料	1,460	2,100							
							工事負担金	1,500	負担金	1,500	0							
							事務用消耗品	360	消耗品費	360	300							
							印刷製本	180	印刷製本費	180	200							
							事業概要							事業費計				122,700
これまでの取組内容							財源の内訳											
日常修理で対応可能なものについて修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				122,700	213,900						
事業費		51,561	213,900	122,700														
財源内訳	特定財源	48,200	213,900	122,700	その他													
	一般財源	3,361	0	0	一般財源													
					0	0												

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	教育委員会職員貸与被服経費	会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	10	教育委員会費	
		中事業	010015 教育委員会職員貸与被服経費															
事業目的及び必要性												積 算 基 礎		節(細節)	金 額	前年度予算		
用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなければならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与する。		業務服 <div style="margin-left: 20px;"> <span style="font-size: 1.2em;">[</span> <span style="margin-left: 5px;">男性用 (45人)</span>  <span style="margin-left: 5px;">女性用 (22人)</span> </div> 男女防寒着等										1,165	消耗品費	1,212	1,144			
												47						
事業概要		用務員に作業服を貸与する。(夏・冬の年2回貸与)																
これまでの取組内容																		
												事業費計	1,212	1,144				
		財源内訳										財 源 の 内 容						
												国庫支出金						
												県支出金						
												地方債						
												その他						
												一般財源					1,212	1,144
事業費		令和4(決算)	903	令和5(予算)	1,144	令和6(予算案)	1,212											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	903	1,144	1,212														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費（教職員）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
							中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算				
<p>教育委員会事務局職員に係る欠員補充及び病気休暇・産前産後休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。</p> <p>また、学校に配置している学校用務員に係る欠員補充及び病気休暇等の補充のため、会計年度任用職員を任用する。</p> <p>教育委員会における障害者雇用の法定雇用率を満たすため、会計年度任用職員を任用する。</p>							会計年度任用職員報酬					79,497	報酬	79,497	73,653			
							会計年度任用職員給料					13,900	給料	13,900	8,415			
							会計年度任用職員職員手当等						職員手当等	10,815	4,738			
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 会計年度任用職員通勤手当 828</li> <li>会計年度任用職員期末手当 5,437</li> <li>会計年度任用職員勤勉手当 4,550</li> </ul>											
							会計年度任用職員共済費							共済費	56,536	47,146		
							<ul style="list-style-type: none"> <li>〔 会計年度任用職員共済負担金 20,078</li> <li>会計年度任用職員社会保険料 36,458</li> </ul>											
							会計年度任用職員費用弁償					7,538	旅費	7,538	8,369			
							会計年度任用職員子ども・子育て拠出金					1,393	負担金補助及び交付金	1,393	1,123			
														事業費計		169,679	143,444	
														財 源 の 内 容				
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他					2,298	2,227					
							雇用保険被保険者立替保険料収入											
							一般財源					167,381	141,217					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）														
事業費		104,293	143,444	169,679														
財源内訳	特定財源	4,006	2,227	2,298														
	一般財源	100,287	141,217	167,381														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	職員の災害補償に係る経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 10 教育委員会費		
						中事業 010025 教育委員会会計年度任用職員経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節(細節)	金 額	前年度予算				
教育委員会内の会計年度任用職員が、公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に生じる損害を補償する。									療養補償費	300	災害補償費	2,805	2,765		
									障害補償年金	1,959					
									障害特別給付金	446					
									アフターケアに要する経費	100					
事業概要		公務上の災害又は通勤による災害を受けた教育委員会内の会計年度任用職員に補償を行う。													
これまでの取組内容		法令に則り給付を行ってきた。													
									事業費計		2,805	2,765			
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源									2,805	2,765			
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費		2,400		2,765		2,805									
財源内訳	特定財源														
	一般財源	2,400		2,765		2,805									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学事振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	010010	学事振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
課の事務全般に必要な事務経費							教員採用候補者選考試験 審査委員等報償費 250 事務連絡市外旅費 10 少人数学級実施に伴う市費講師 活動旅費 501 春日中夜間学級講師 旅費 20  新聞代 51 追録代 50 人事用参考図書 10 コピー代 131 A4再生紙 87 源泉徴収票印刷用上質紙 10 リサイクルトナー 19 その他事務用消耗品 50 学校園用務職員研修用 73 任用通知書印刷用コピーガード用紙 17  教員採用候補者選考試験 外部評価者用賄 2  学校・園連絡用封筒 8 履歴書等 22  社会保険事務用郵送料 114					報償費	250	250				
												旅費	531	530				
												消耗品費	498	481				
事業概要																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一条高等学校の教員採用候補者選考試験実施に伴う費用</li> <li>・ 各種会議等の旅費</li> <li>・ 教員用履歴書・履歴事項記載用紙の印刷</li> <li>・ 社会保険事務に係る届出書等の発送 等</li> </ul>												食糧費	2	2				
												印刷製本費	30	30				
												通信運搬費	114	106				
これまでの取組内容												事業費計	1,425	1,399				
事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。																		
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		837	1,399	1,425														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	837	1,399	1,425						1,425	1,399							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教職員分限懲戒審査委員会経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費	
							中事業 010010	学事振興事務経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒に係る事案を審査する委員会に係る経費（平成27年度より外部委員で構成） 市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒等の内申をあげる必要がある。							教職員分限懲戒審査委員報酬				120	報酬	120	180
							旅費（費用弁償）				24	旅費	24	36
事業概要														
市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒に係る事案を審査する委員会に係る経費 外部委員（3人）と法令遵守監察監の計4人で構成														
これまでの取組内容														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度 2回開催</li> <li>・平成28年度 2回開催</li> <li>・平成29年度 4回開催</li> <li>・平成30年度 2回開催</li> <li>・令和元年度 4回開催</li> <li>・令和 2年度 開催なし</li> <li>・令和 3年度 1回開催</li> <li>・令和 4年度 開催なし</li> </ul>											事業費計	144	216	
							財源内訳							財 源 の 内 容
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				144	216		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		0	216	144										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	216	144										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	非常勤講師経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010015 補充講師経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師(会計年度任用職員)を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。							報酬				報酬	27,045	30,043	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>一条高等学校：教科・外国語等 4,725</li> <li>小中学校：複式学級・通級学級対応等 22,320</li> </ul>							
							社会保険料				共済費	117	129	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>一条高等学校：教科・外国語等 21</li> <li>小中学校：複式学級・通級学級対応等 96</li> </ul>							
							旅費				旅費	2,038	2,198	
							<ul style="list-style-type: none"> <li>一条高等学校：教科・外国語等 費用弁償 345</li> <li>小中学校：複式学級・通級学級対応等 費用弁償 1,659</li> <li>複式解消対応活動旅費 34</li> </ul>							
事業概要														
小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師(会計年度任用職員)を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。														
①複式学級解消														
②中学校及び一条高等学校(教科・外国語・生徒指導等)														
③通級指導教室														
④小中学校の体育実技補助														
⑤小学校専科														
これまでの取組内容														
小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。														
											事業費計	29,200	32,370	
							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金							
							県支出金				学校教育活動支援事業費補助金	13,071	14,573	
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債				
							25,374	32,370	29,200					
財源内訳							特定財源			その他				
							5,997	14,573	13,071					
							一般財源			一般財源				
							19,377	17,797	16,129		16,129	17,797		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	特別支援教育支援員経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費	
							中事業	010018	児童・生徒支援教員経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
小中学校において、障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は増加傾向にある。また、要支援児童生徒に対するサポートは多岐にわたるため、人的措置の拡大が必要な状況である。 この状況に対して、小中学校に特別支援教育支援員を増員配置することで、児童生徒の教育の質の担保及び安全の確保を行うことを目的とする。							特別支援教育支援員（会計年度任用職員・パートタイム）の任用に係る経費								
							報酬	特別支援教育支援員（163人）	72,279	報酬	72,279	62,664			
							労災保険料	特別支援教育支援員（163人）	315	共済費	315	275			
							旅費	特別支援教育支援員（163人）費用弁償	6,367	旅費	6,765	6,381			
	特別支援教育支援員 活動旅費	398													
事業概要							事業費計				79,359	69,320			
これまでの取組内容 平成25年度、配置要望校全校に各1人（一部2人の複数）配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30～令和5年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育支援・相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。							財 源 の 内 容								
							財源内訳								
							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源					79,359	69,320		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）											
事業費		61,416	69,320	79,359											
財源内訳	特定財源														
	一般財源	61,416	69,320	79,359								79,359	69,320		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教職員課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学校経営・学校運営支援経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費				
							中事業	010025 教員資質向上経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
学校が抱える課題はより複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大する中、教員の多忙化が深刻な課題となっている。そのため、教員が本来担うべき業務の適正化を図り、子どもと向き合う時間を増やすためにも、学校における働き方改革の一環として、教員の負担軽減を図ることが必要とされている。							報酬				報酬	23,125	23,125	21,111				
							教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)											
							労災保険料								共済費	104	104	95
							教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)											
							費用弁償				旅費	2,627	2,627	2,627				
							教員業務支援員(スクールサポートスタッフ)											
							事務用消耗品				消耗品費	24	24	24				
事業概要											事業費計	25,880	23,857					
スクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員・パートタイム)を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。							財源内訳				財源の内容							
これまでの取組内容 令和2年度については、当初は市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担軽減を図った。また、未配置であった32校に対し、新型コロナウイルス感染症対策として年度途中から追加の配置を行い、教員の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。 令和3年度以降は、年度当初から市立小中学校全校に配置している。							国庫支出金											
令和2年度 小中学校全64校配置 令和3年度 小中学校全64校配置 令和4年度 小中学校全64校配置 令和5年度 小中学校全64校配置							県支出金				スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金							
							地方債											
							その他											
							一般財源				10,464 9,784							
事業費		令和4(決算)	17,464	令和5(予算)	23,857	令和6(予算案)	25,880											
財源内訳	特定財源		10,743		14,073		15,416											
	一般財源		6,721		9,784		10,464					10,464 9,784						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学校支援弁護士委託等経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	010025	教員資質向上経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>学校現場におけるトラブル(学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題)に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。</p> <p>学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解釈の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。</p>							市外旅費	21	旅費	21	21							
							学校法律相談業務委託	836	委託料	836	792							
							使用料及び賃借料 (駐車場使用料等)	19	使用料及び賃借料	19	19							
事業概要											事業費計	876	832					
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容							
<p>弁護士が学校を訪問し、学校長が直接弁護士に相談できる体制と、市教育委員会が弁護士に訪問等して相談できる体制で実施した。</p> <p>今日様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。</p>							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		1,126	832	876														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	1,126	832	876	一般財源				876		832							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)							
小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費		
							中事業	030085 教育情報化推進経費								
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算			
働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理が義務化された。							タイムレコーダー移設委託 (一条高等学校校舎建て替え分)				176	委託料	176	176		
							教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料				2,977	使用料及び賃借料	2,977	4,251		
事業概要																
教職員出退勤管理用タイムレコーダー等の賃貸借料等 (契約期間：令和元年10月1日～令和6年9月30日) なお、現在タイムレコーダーと連携している統合型校務支援システムの運用期間が令和6年度末まで延長されたことを受け、タイムレコーダーのリース期間も延長することとした。																
これまでの取組内容																
令和元年9月から市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始した。																
											事業費計	3,153	4,427			
財源内訳							財源の内訳									
国庫支出金																
県支出金																
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)					
事業費							4,371				4,427		3,153			
財源内訳							特定財源									
財源内訳							一般財源				4,371		4,427		3,153	
							地方債									
							その他									
							一般財源				3,153		4,427			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	佐保小学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	015015 佐保小学校校舎建設事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
鼓阪小学校と佐保小学校の統合に向けて佐保小学校の新校舎が建設されるにあたり、工事中も教職員の客観的な勤務時間の把握を続けるため、教職員出退勤管理用タイムレコーダーを移設する。							タイムレコーダー機器移設作業委託				231	委託料	231					
											事業費計		231	0				
事業概要																		
現行の校舎(職員室)の仮移設に伴い、職員室内に設置しているタイムレコーダーを移設する。																		
これまでの取組内容																		
							財源内訳				財 源 の 内 容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							事業費				0	0	231					
							特定財源											
							一般財源				0	0	231	231	0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教職員課

区分	その他	総合計画対応施策	章	5	施策	(2)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	教職員安全衛生管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	40 保健体育費	目	20 学校保健体育費
							中事業	010010	教職員安全衛生管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
市立小中学校及び高等学校に勤務する学校関係職員（教職員、技能労務職員等）の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。  事業概要 ・各種健康診断の実施 ・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施 ・総括安全衛生委員会の開催 ・研修会等の実施 ・ストレスチェックの実施							メンタルヘルス等研修会 講師謝礼	100	報償費	1,107	1,107			
							労働安全衛生指導相談謝礼							
							基本料+人数割り	930						
							産業医総括安全衛生委員会出席謝礼	20						
							用務員・給食調理員復職時面接指導料	7						
							メンタルヘルス面接指導料	50						
							総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）	6	旅費	18	18			
							専門部会委員旅費（市職員分）	12						
							健診結果保存用ファイル等	10	消耗品費	10	109			
							虫さされ薬	28	医薬材料費	93	93			
絆創膏	17													
やけど用塗り薬	10													
消毒液	14													
虫よけスプレー	24													
健康診断委託		委託料	13,071	12,152										
教職員健康診断委託 （正規以外の用務員・給食調理員含む）	12,199													
正規用務員・給食調理員健康診断委託 ストレスチェック制度	620													
ストレスチェック委託（教職員）	252													
										事業費計	14,299	13,479		
これまでの取組内容							財源内訳			財 源 の 内 容				
教職員等を対象とする定期健康診断や、用務員・給食調理員を対象とする頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や総括安全衛生委員会を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		13,046	13,479	14,299										
財源内訳	特定財源				その他									
	一般財源	13,046	13,479	14,299	一般財源			14,299	13,479					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	児童福祉事務経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	10 児童福祉総務費
							中事業	010010	児童福祉事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員(月額・時間額)及び作業療法士(月額)の社会保険料等に要する経費							バンビーホーム支援員社会保険料				共済費	120,306	96,029	
							[ (月額) 92,992 (時間額) 27,314 ]							
							子ども・子育て拠出金				負担金補助及び交付金	2,691	2,291	
							[ (月額) 2,217 (時間額) 474 ]							
事業概要														
バンビーホームに勤務するパートタイム会計年度任用職員(月額・時間額)及び作業療法士(月額)の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金														
これまでの取組内容														
法に基づき、バンビーホームに勤務する職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金を支払う。														
											事業費計	122,997	98,320	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金							放課後児童健全育成事業費補助金				32,596			
県支出金							放課後児童健全育成事業費補助金				28,076			
事業費														
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債								
		81,074	98,320	122,997										
財源内訳	特定財源	74,573		85,099		その他		放課後児童健全育成事業施設(バンビーホーム)児童育成料						
	一般財源	6,501	98,320	37,898		一般財源		37,898 98,320						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	学童保育経費						会計	01 一般会計	款	20 民生費	項	15 児童福祉費	目	33 学童保育費
							中事業	010010 学童保育経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費							バンビーホーム支援員報酬(月額)		375,316	報酬	791,422	748,078		
							バンビーホーム支援員報酬(時間額)		416,106					
							バンビーホーム支援員期末手当		75,607	職員手当等	138,870	68,722		
							バンビーホーム支援員勤勉手当		63,263					
							バンビーホーム支援員費用弁償		28,075	旅費	28,631	27,517		
							バンビーホーム支援員活動旅費		556					
							書籍購入費・事務用消耗品		6,500	消耗品費	6,500	6,796		
							夏休み等昼食代		56,594	食糧費	126,365	115,120		
							おやつ代 他		69,771					
							バンビーホーム用光熱水費(電気・ガス・水道)		26,820	光熱水費	26,820	27,092		
郵便料・電話料・Wi-Fi回線使用料		10,532	通信運搬費	10,532	10,011									
放課後児童団体傷害保険		3,400	保険料	3,400	3,400									
空調設備保守点検委託		37	委託料	51,205	44,797									
東部放課後児童健全育成事業委託		42,840												
産業廃棄物処理委託等		1,947												
昼食提供電子システム保守委託		1,782												
バンビーホームWi-Fi環境構築委託		2,900												
学童保育システム保守委託		1,551	負担金補助及び交付金	32,366	31,880									
学童保育システム機器新規端末設定作業委託		148	その他経費	9,035	13,294									
防災管理者講習会参加費		40												
勤労者福祉サービスセンター事業主負担金・入会金		1,225												
放課後児童健全育成事業補助金		31,101	事業費計	1,225,146	1,096,707									
その他経費		9,035												
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容			
令和4年2月から国の「放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の改善を図るとともに、民間放課後児童クラブに対しても処遇改善に係る経費の補助を行っている。							国庫支出金				放課後児童健全育成事業費補助金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金・保育対策総合支援事業費補助金			
【5月1日登録児童数】							県支出金				放課後児童健全育成事業費補助金			
	令和3年度	公設公営 39カ所(3,488人)	公設民営 4カ所(86人)	民設民営 5カ所(192人)	令和4年度	38カ所(3,690人)	4カ所(59人)	5カ所(158人)	令和5年度	38カ所(3,927人)	4カ所(53人)	5カ所(154人)		
事業費		1,059,936	1,096,707	1,225,146	地方債									
財源内訳	特定財源	842,899	923,425	878,328	その他		放課後児童健全育成事業施設(バンビーホーム)児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入・放課後児童クラブおやつ費収入		317,632		338,780			
	一般財源	217,037	173,282	346,818	一般財源				346,818		173,282			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	樺井バンビーホーム建設事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費		
							中事業	025051 樺井バンビーホーム建設事業												
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算							
<p>現在、樺井バンビーホームA・Bの2支援で事業を実施しているが、児童数の増加に伴い、令和5年5月1日時点で利用定員合計58人のところ89人が登録しており、定員増を行わなければ、待機児童が発生する可能性があるため、早期に整備する必要がある。</p> <p><b>事業概要</b> 軽量鉄骨造2階建ての建屋を建設し、2ルームの増築を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。</p>							工事事務費	380	消耗品費	380										
							工事用印刷製本費	165	印刷製本費	165										
							工事検査手数料	3	手数料	6										
							設計審査手数料	3												
							設計委託	6,434	委託料	7,184										
							地質調査委託	750												
							増築工事	131,500	工事請負費	131,500										
							水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765										
																		<b>事業費計</b>	140,000	0
														財源の内訳						
							国庫支出金	バンビーホーム建設事業費補助金				41,730								
							県支出金	バンビーホーム建設事業費補助金				10,432								
							地方債					87,800								
							その他													
							一般財源					38	0							
							特定財源													
							一般財源					0	0							
							特定財源					0	0							
							一般財源					0	0							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(2)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	佐保台バンビーホーム建設事業						会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
							中事業	025102 佐保台バンビーホーム建設事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
現在、佐保台バンビーホームAの1支援で事業を実施しているが、児童数の増加に伴い、令和5年5月1日時点で利用定員合計43人のところ70人が登録しており、定員増を行わなければ、待機児童が発生する可能性があるため、学校敷地内に1ルームのホーム増築を行う。							工事事務費	380	消耗品費	380								
							工事用印刷製本費	165	印刷製本費	165								
							工事検査手数料 設計審査手数料	3	手数料	6								
								3										
							設計委託 地質調査委託	4,984	委託料	5,684								
								700										
							増築工事	113,000	工事請負費	113,000								
							水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765								
														<b>事業費計</b>			120,000	0
							これまでの取組内容							財源の内訳				
老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金	バンビーホーム建設事業費補助金				41,730						
							県支出金	バンビーホーム建設事業費補助金				10,432						
							地方債					67,800						
事業費		令和4(決算)	0	令和5(予算)	0	令和6(予算案)	120,000											
財源内訳	特定財源				119,962	その他												
	一般財源	0	0		38	一般財源												
									38	0								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	教育委員会事務経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 10 教育委員会費	
							中事業 010010 教育委員会事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費							事務用消耗品(コピー代、コピー用紙等)	127	消耗品費	186	171			
							新聞代	59						
							課事務連絡用切手	7	通信運搬費	7	7			
事業概要														
課内事務用消耗品、事務連絡用切手代														
これまでの取組内容														
課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。														
										事業費計	193	178		
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				193	178		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		165	178	193										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	165	178	193										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	教育企画事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	010013	教育企画事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
次世代を担う中学生・高校生等に海外留学を体験させることで、自らの力で未来を切り開くグローバル人材を育成するため。		事務用消耗品	80	消耗品費	80	76							
		事務連絡用切手	30	通信運搬費	30	30							
		事業補助金	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200							
		事業費計		1,310	1,306								
事業概要		平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足した。支援企業・団体の寄附を集め、平成28年度から令和元年度にかけて計23人の派遣留学生の留学を支援した。今後は、対象を大学生から中学生・高校生等にシフトさせ、市独自の留学プログラムを構築し、支援する。											
これまでの取組内容		平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足した。支援企業・団体の寄附を集め、平成28年度から令和元年度にかけて計23人の派遣留学生の留学を支援した。											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
財源内訳	事業費	1	1,306	1,310	その他	教育振興基金繰入金					1,200	1,200	
	特定財源	1	1,200	1,200	一般財源						110	106	
	一般財源	0	106	110									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	コミュニティスクール事業推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030070 コミュニティスクール事業推進経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>社会全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを行うために、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。学校が保護者や地域住民とビジョンを共有し、学校運営や学校運営に必要な支援について協議・参画する場であるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、地域と学校の連携・協働体制をより効果的・継続的にする仕組みとして推進する必要がある。</p>							学校運営協議会委員報酬	960	報酬	960	980							
							学校運営協議会事務用消耗品 学校運営協議会消耗品(令達分)	20 455	消耗品費	475	345							
							報酬支払関係書類等郵便料 学校運営協議会郵送料	35 195	通信運搬費	230	360							
							学校運営協議会委員傷害保険	45	保険料	45	45							
事業概要																		
<p>市内全ての小学校・中学校、あるいは中学校区ごとに学校運営協議会を実施する。学校運営協議会委員の委嘱、各学校運営協議会実施に係る消耗品費の令達、通信運搬費の提供を行う。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校・中学校、あるいは中学校区に設置し、令和2年度から全市一斉展開となっている。また、令和3年度には一条高校、令和4年度には一条附属中・高にも設置がなされた。地域住民と保護者が学校運営に当事者として関わり、学校が地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築するため、関係者のための研修等を実施し、学校運営協議会の制度の理解や取組の充実に努めるとともに、会議の場を訪問し、現状の把握にも努めた。</p>																		
							事業費計				1,710	1,730						
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)				
事業費							976	1,730	1,710									
財源内訳	特定財源																	
	一般財源						976	1,730	1,710					1,710	1,730			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	教育振興基金経費						会計 01 一般会計		款 60 教育費		項 10 教育総務費		目 15 教育振興費		
		中事業 040010 教育振興基金経費													
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
派遣留学生の支援経費とするために、教育振興基金に積立を行う。		積立金 利子分										3	積立金	3	758
事業概要		派遣留学生の支援経費とするために、教育振興基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。													
これまでの取組内容		留学制度のため、教育振興基金へ積み立てている。													
												事業費計	3	758	
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		地方債													
		その他													
		教育振興基金預金利子収入										3	8		
		一般財源													
												0	750		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
		1	758	3											
財源内訳	特定財源	1	8	3											
	一般財源	0	750	0											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	社会教育事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
		中事業	010010	社会教育事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
本市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。		定期刊行物(社会教育)	11	消耗品費	163	163							
		事務消耗品	152										
		郵便料(事務連絡用)	8	通信運搬費	25	25							
		運搬料(事務連絡用)	17										
事業概要		社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。											
これまでの取組内容		社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。											
										事業費計	188	188	
		財源の内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)			
		令和6(予算案)											
事業費		175								188			
財源内訳		特定財源											
		一般財源								175			
										188			
										188			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)																									
小事業	社会教育委員活動諸経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費																
							中事業	010010	社会教育事務経費																									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算																				
本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。							社会教育委員報酬(各種大会及び定例会等)					352	報酬	352	352																			
							社会教育委員各種大会及び定例会等 費用弁償					99	旅費	99	121																			
							社会教育研究大会関係負担金(全国大会・近畿大会)					14	負担金補助及び交付金	61		61																		
							社会教育委員連絡協議会負担金					47																						
事業概要																																		
社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動(各種大会・定例会等)を行う。																																		
これまでの取組内容																																		
社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。																																		
												事業費計	512	534																				
財源内訳							財源の内容																											
国庫支出金																																		
県支出金																																		
令和4(決算)							令和5(予算)							令和6(予算案)																				
事業費							282							534							512													
財源内訳							特定財源							その他																				
一般財源							282							534							512													
																					512							534						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)																
小事業	二十歳を祝う会経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費												
中事業	010020	二十歳を祝う会経費																							
事業目的及び必要性														積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算							
『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念する。実施することで、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめなおす機会をつくと同時に、人生に一度きりの式典を記憶に残るものとする。														協力者謝礼	746	報償費	766	666							
														サポートボランティア謝礼	20										
														行事用消耗品	28	消耗品費	28	83							
														行事用賄	12	食糧費	12	12							
														式典ポスター・式典参加者案内通知用封筒	106	印刷製本費	106	106							
														医薬材料費	5	医薬材料費	5	5							
														式典参加者案内用郵便料 来賓案内用切手	387	通信運搬費	387	338							
														参加者傷害保険	40	保険料	40	40							
														式典会場周辺警備委託 式典運営委託	495 2,105	委託料	2,600	2,650							
														施設使用料 会場附属設備使用料 物品等 その他借上げ料	2,550 1,390 10	使用料及び賃借料	3,950	4,000							
事業概要														事業費計	7,894	7,900									
これまでの取組内容														財源の内訳											
毎年式典を実施しており、令和元年度までは、なら100年会館において、令和2年度より、奈良県コンベンションセンターにおいて開催している。令和5年度の実施内容は以下のとおり。														財源の内訳											
【行事内容】 オープニング映像上映、国歌斉唱、お祝いの言葉、恩師からのメッセージ映像上映、二十歳の決意表明、イベント企画														財源の内訳											
令和4(決算)														令和5(予算)			令和6(予算案)								
事業費														6,998			7,900			7,894					
財源内訳														特定財源			一般財源			その他					
6,998														7,900			7,894			7,894			7,900		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	奈良ひとまち大学開催経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
							中事業	010040	生涯学習推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。							奈良ひとまち大学開催委託				3,500	委託料	3,500	4,364				
事業概要																		
奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。																		
とき：原則、毎月第4土曜日または日曜日開講																		
ところ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。																		
講師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。																		
これまでの取組内容																		
「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。																		
通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。																		
											事業費計	3,500	4,364					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							3,500				4,364							
特定財源																		
一般財源							3,500				4,364							
地方債																		
その他																		
一般財源							3,500				4,364							

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	社会教育団体助成経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	13 成人教育費
							中事業	010015 社会教育団体助成経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市PTA連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。また、奈良市ユネスコ協会に対し補助金を交付し、ユネスコ憲章に定められた目的に従い、教育、科学及び文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与することを旨とする。							奈良市PTA連合会運営補助金			1,200	負担金補助及び交付金	1,300	1,300	
							奈良ユネスコ協会運営補助金			100				
事業概要														
親子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位PTAを連携組織とし、その上部団体である奈良市PTA連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。 また、恒久的な世界平和に寄与するため、様々な文化活動、教養活動、交流活動、後援活動、協力活動、育成活動に取り組んでいる奈良ユネスコ協会に補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。														
これまでの取組内容														
PTA連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位PTAとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。奈良ユネスコ協会は学校との深い関わりがあり、市の社会教育事業に積極的に貢献しているところから令和元年度に新たに予算を確保したものである。														
										事業費計	1,300	1,300		
財源内訳							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
										1,300	1,300			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,300	1,300	1,300										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,300	1,300	1,300						1,300	1,300			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	家庭教育推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
		中事業	010025 家庭教育推進経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。		家庭教育サポートネットワーク支援事業委託								360	委託料	360	360
										事業費計		360	360
事業概要		子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取り組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通じた支え合いの取り組みを活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。											
これまでの取組内容		公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題を共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通じ、課題に対応した講演会などを実施している。											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容			
								国庫支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他					
事業費		360	360	360			一般財源						
財源内訳								特定財源					
		360	360	360									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	青少年教育経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
		中事業	010025 青少年教育経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。		事務用消耗品								20	消耗品費	20	20
		事務連絡用切手代								2	通信運搬費	2	2
		青少年体験事業委託								404	委託料	404	404
事業概要		青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。 実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のあるくろかみやま自然塾に委託する。											
これまでの取組内容		小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。											
										事業費計	426	426	
		財源の内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		244	426	426	その他		森林活性化推進基金繰入金		162	162			
財源内訳	特定財源		162	162	一般財源				264	264			
	一般財源	244	264	264									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	青少年団体助成事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
		中事業	010050		青少年団体助成経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。		奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金								300	負担金補助及び交付金	550	550
		ボーイスカウトわかかさ地区協議会運営補助金								150			
		ガールスカウト奈良市協議会運営補助金								100			
事業概要		青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。											
これまでの取組内容		社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供している。											
										事業費計	550	550	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		850	550	550	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	850	550	550					550	550			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	放課後子ども教室推進事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	010060	放課後子ども教室推進事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
少子化・高齢化の進展、地域の繋がり希薄化等を背景に、地域全体で子どもたちを育てる取組として、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な活動拠点確保の必要性が高まっている。子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる仕組みづくりを推進する。							事業手引き作成				38	印刷製本費	38	0				
							携帯電話通話料				956	通信運搬費	956	1,128				
							指導者用傷害・賠償責任保険				350	保険料	350	351				
							放課後子ども教室推進事業委託(42校区)				18,145	委託料	18,145	18,179				
事業概要																		
放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の実施については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ(バンビーホーム)との連携強化を図りながら取り組む。																		
これまでの取組内容																		
平成19年度から4つの小学校区においてモデル実施が開始され、年々実施校区を増やし事業の充実を図ってきた。平成24年度からは全小学校区で実施している。実施日数や参加者数の増加だけでなく、活動内容もまた年々充実してきている。また、コーディネーター研修の内容に相互学習を含み、他校区の取組を学んだり、コーディネーターや関係者同士の交流を行ったりして、事業の発展充実に努めた。																		
											事業費計	19,489	19,658					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				6,495	6,552						
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費							16,385		19,658		19,489							
財源内訳							特定財源		5,407		6,495							
一般財源							10,978		13,106		12,994							
地方債																		
その他																		
一般財源											12,994							
											13,106							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域で決める学校予算推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	010065 地域で決める学校予算推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支援するだけでなく、活動を通じて、地域のつながり・絆をより強く結び付け、活力あるコミュニティの形成と、多様なネットワーク・協働体制を確立する必要がある。そこで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で子どもを育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。							会計年度任用職員報酬	7,118	報酬	7,118	7,015							
							会計年度任用職員期末手当等	2,670	職員手当等	2,670	1,403							
							懇話会出席謝金他	180	報償費	180	180							
							会計年度任用職員費用弁償	355	旅費	476	446							
							事務局職員打合せ等旅費	121										
							事務用消耗品	367	消耗品費	367	367							
							研修講師用賄	1	食糧費	1	1							
							郵送料	10	通信運搬費	10	10							
							イベント保険(交流の集い)	35	保険料	35	35							
							各中学校区活動経費	56,044	委託料	56,044	56,108							
コーディネーター研修等会場・設備借上	42	使用料及び賃借料	42	42														
							事業費計		66,943	65,607								
これまでの取組内容							財源の内訳											
平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。コーディネーターが自己研鑽を行えるような研修の実施やコロナ禍で停滞した他校区のコーディネーターや関係者同士の交流の機会を設けるため、4年ぶりに「交流の集い」を実施し、事業の発展充実に努めた。							国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金					17,943	17,955				
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
財源内訳	特定財源	16,294	17,955	17,943	その他													
	一般財源	43,482	47,652	49,000	一般財源			49,000	47,652									



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	020010 黒髪山キャンプフィールド運営管理経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。							黒髪山キャンプフィールド管理委託					4,381	委託料	4,381	4,181			
							AEDリース料					44	使用料及び賃借料	44	44			
							野外集会所用テントシート					900	備品購入費	900	0			
事業概要																		
黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。																		
これまでの取組内容																		
市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。												事業費計	5,325	4,225				
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)						
事業費							5,503	4,225	5,325	地方債								
財源内訳							特定財源											
一般財源							5,503	4,225	5,325	一般財源								
												5,325	4,225					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。  事業概要 NPO法人奈良地域の学び推進機構が指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。  自主事業 季節、催事、環境教育に関するもの 通年通して行うもの 文化教養、体育冒険教室に関するもの など  これまでの取組内容 施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。							指定管理料	23,145	委託料	23,145	24,978							
									報酬 旅費 備品購入費		90 17 1,700							
									事業費計	23,145	26,785							
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費							24,537	26,785	23,145									
財源内訳	特定財源	1,152	3,000	750	その他	青少年野外活動センター使用料				750	3,000							
	一般財源	23,385	23,785	22,395	一般財源					22,395	23,785							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	青少年野外活動センター運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
現在、宿泊室にはエアコンが設置されておらず、夏場には、利用者が体調を崩した際に利用することもあり、エアコンがなければ生命の危険につながる。 また、プレイルームには壁がなく、天井は2階まで吹き抜けとなっている。 カーテンを設置することで、空調機の効果が保持され、温度を一定に保つことが可能となる。							庁用器具費				7,000	備品購入費	8,800					
							カーテン				1,800							
事業概要																		
青少年野外活動センター宿泊室のエアコン新設 プレイルームへのカーテン設置																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	8,800	0					
							財源の内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					8,800	0					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	0	8,800														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	8,800														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)								
小事業	公民館運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費				
		中事業	030010	公民館運営管理経費													
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算					
<p>いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。</p> <p>自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。 管理運営に際しては、指定管理者として、令和6年度から令和10年度までの5年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は令和2年度から令和6年度までの5年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。</p>		<p>会計年度任用職員報酬 752 報酬 812 692</p> <p>指定管理者選定委員会報酬 60</p> <p>指定管理者選定委員会費用弁償 31 旅費 31 0</p> <p>電気料金(公民館分館) 7,870 光熱水費 8,919 9,663</p> <p>ガス料金(公民館分館) 60</p> <p>水道料金(公民館分館) 989</p> <p>郵便料・電話料金(公民館分館)・回線使用料 4,012 通信運搬費 4,012 4,012</p> <p>公民館運営管理委託 613,248 委託料 618,754 614,722</p> <p>分館管理委託 4,840</p> <p>ごみ収集委託等 666</p> <p>テレビ視聴料 154 使用料及び賃借料 354 268</p> <p>AED借上料 200</p> <p>庁用器具費(公民館) 5,000 備品購入費 5,000 1,600</p> <p>西部会館管理組合負担金 46,803 負担金補助及び交付金 46,977 42,873</p> <p>公民館連絡協議会等関係負担金 174</p> <p>その他経費 768 消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料 768 768 748</p>								事業費計	685,627	674,578					
		これまでの取組内容		<p>令和4年度は、公民館24館において539件の主催事業を実施し、50,475人の参加があり、施設の利用については、33,774件で418,907人の利用があった。また、公民館分館23館については、97,509人の利用があった。 公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を図った。</p>													
				財源内訳								財源の内容					
				国庫支出金													
				県支出金													
				令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)			
		事業費		675,196								674,578		685,627			
		財源内訳		特定財源								40,721		30,001		30,001	
				一般財源								634,475		644,577		655,626	
				地方債													
		その他								公民館施設使用料 公衆電話受託事務費収入		30,001		30,001			
		一般財源										655,626		644,577			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 地域教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	公民館運営審議会経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 35 社会教育費	目 31 公民館費				
							中事業 030050 公民館運営審議会経費							
事業目的及び必要性									積 算 基 礎	節(細節)	金 額	前年度予算		
社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。		公民館運営審議会委員報酬							228	報酬	228	247		
		公民館運営審議会委員費用弁償 〔 定例会 全国公民館研究集会（奈良大会）							25	旅費	25	31		
		郵便料							7	通信運搬費	7	7		
		公民館大会関係負担金							4	負担金補助及び交付金	4	4		
事業概要		公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものであるかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。												
これまでの取組内容														
毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。														
											事業費計	264	289	
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源								264	289			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		151	289	264										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	151	289	264										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	教育委員会職員貸与被服経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費	
		中事業	010015 教育委員会職員貸与被服経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な職員に被服を貸与する。		作業服(夏服・冬服)								81	消耗品費	81		
		事業概要		購入希望者(技術職員：発掘調査)の作業服(夏服・冬服)を購入する。										
これまでの取組内容		購入希望者(技術職員：発掘調査)に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。												
										事業費計	81	0		
		財源の内訳												
		財源の内容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	0	81										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	0	81									81	0

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)							
小事業	施設維持補修事業						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	10 社会教育総務費		
							中事業	015015	施設維持補修経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算				
文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。							施設維持補修費			680	修繕料	680	680			
										事業費計		680	680			
事業概要							建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し、順次、維持補修を進めていく。									
これまでの取組内容																
【令和3年度】 ○三陵墓浄化槽放流ポンプ修繕 ○三陵墓水栓修繕 ○史料保存館誘導灯バッテリー修繕 ○史料保存館誘導灯修繕 ○昔のくらし館窓ガラス修繕 ○宮跡庭園池水循環ポンプ ○はにわ窯公園3号窯展示施設修繕 ○応現寺感知器不良修繕							【令和4年度】 ○史料保存館誘導灯修繕 ○史料保存館トイレ修繕 ○史料保存館照明器具修繕 ○吐山スラン群落防獣装置修繕 ○三陵墓古墳群史跡公園水路陥没部修繕 ○旧細田家住宅各所修繕									
【令和5年度】 ○文化財解説板修繕 ○宮跡庭園消防設備修繕 ○旧田中家住宅消防設備修繕 ○三陵墓古墳群史跡公園施設修繕							財 源 の 内 容									
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)				
事業費							539					680				
財源内訳							特定財源					その他				
財源内訳							一般財源					一般財源				
							539					680				
							680					680				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	文化財課事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	010010	文化財保護保存事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。		パートタイム会計年度任用職員報酬	1,686	報酬	1,686	1,646							
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	345	職員手当等	633	330							
		パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	288										
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	184	旅費	745	611							
		市外旅費	561										
		消耗品	462	消耗品費	462	425							
		現状変更許可通知書(簡易書留)	320	通信運搬費	320	289							
		発掘届出通知書(簡易書留・普通郵便)											
		関係機関及び文化財所有者通知用											
		連絡用切手											
		関係機関連絡用											
事業概要		文化財の保護全般に係る事務を執行する。											
これまでの取組内容		従前も上記内容と同様の事務執行を継続している。											
										補償補填及び賠償金		26	
										事業費計	3,846	3,327	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		2,834	3,327	3,846	その他								
財源内訳		特定財源			一般財源								
		2,834	3,327	3,846	一般財源			3,846	3,327				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	文化財保護団体負担金経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費		
		中事業	010010	文化財保護保存事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。		全国史跡整備市町村協議会負担金 40 全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人) 10 全国史跡整備市町村協議会エクスカッション参加費(2人) 38 全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金 20 (公財)元興寺文化財研究所賛助会会員負担金 200 全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 10 奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金 10								負担金補助及び交付金	328	328			
		事業概要		予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。 ○全国史跡整備市町村協議会負担金 ○全国史跡整備市町村協議会大会・エクスカッション参加費 ○全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金 ○元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金 ○全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金 ○奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金											
		これまでの取組内容		従前も上記内容と同様の事務執行を継続している。											
												事業費計	328	328	
				財源内訳								財源の内容			
				国庫支出金											
				県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債										
事業費		304	328	328	その他										
財源内訳	特定財源				一般財源										
	一般財源	304	328	328									328	328	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																						
小事業	文化財保護審議会経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費																		
		中事業	010020 文化財保護審議会経費																												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																			
奈良市文化財保護審議会条例に基づき、文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。		文化財保護審議会委員報酬(審議会2回)								250	報酬	563	288																		
		文化財保護審議会委員報酬(臨時開催1回)								125		旅費	59	30																	
		指定文化財候補詳細調査報酬(5人×3回)								188																					
		文化財保護審議会委員費用弁償(審議会2回)								26	旅費	59	30																		
		文化財保護審議会委員費用弁償(臨時開催1回)								13																					
		指定文化財候補詳細調査費用弁償(5人×3回)								20																					
事業概要		文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。令和6年度は3回開催を予定している。																													
これまでの取組内容		昭和54年度から令和4年度までに、175件の奈良市指定文化財の指定を答申した。																													
										事業費計	622	318																			
		財源の内訳								財源の内容																					
		国庫支出金																													
		県支出金																													
		令和4(決算)								令和5(予算)								令和6(予算案)													
事業費		309								318								622													
財源内訳		特定財源																その他													
		一般財源								309								318								622					
										622								318													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	指定文化財管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	010030	文化財管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の維持管理を行う。		電気料金(昔のくらし館・旧細田家住宅)	22	光熱水費	22	22							
		市所有・市管理施設消防設備保守点検	184	手数料	184	179							
		市所有文化財 機械警備業務委託 (旧田中家住宅・旧細田家住宅)	511	委託料	1,144	1,276							
		上深川歴史民俗資料館指定管理	210										
		建築基準法第12条点検業務委託	135										
		旧細田家住宅管理業務委託	225										
		木造不空羂索観音坐像管理業務委託	63										
事業概要		旧細田家住宅土地賃借料	378	使用料及び賃借料	378	378							
市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。 ○昔のくらし館(五条町) ○奈良市指定文化財旧田中家住宅(五条町) ○奈良県指定文化財旧細田家住宅(雑司町) ○重要文化財木造不空羂索観音坐像(東鳴川町) ○上深川歴史民俗資料館(上深川町)													
これまでの取組内容		従前も上記内容と同様の事業執行を継続している。											
		事業費計								1,728	1,855		
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		文化財保存事業費補助金								7	7		
事業費		令和4(決算)	1,707	令和5(予算)	1,855	令和6(予算案)	1,728	地方債					
財源内訳	特定財源	7	7	7	7	その他							
	一般財源	1,700	1,848	1,721	1,721	一般財源	1,721	1,848					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	文化財課
----	------

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	名勝旧大乘院庭園管理負担金経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	010030 文化財管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
旧大乘院庭園の所有者である奈良市、JR西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。本事業は、この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。 旧大乘院庭園は室町時代に将軍足利義政の命を受けた庭づくりの名手善阿弥が作庭し、南都随一の名園と称えられた庭で、国の名勝に指定されている。この庭園を適切に維持管理することは本庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。							名勝旧大乘院庭園管理負担金					1,976	負担金補助及び交付金	1,976	1,705			
事業概要												事業費計		1,976	1,705			
本庭園の管理負担金を支出する。管理に関する協定に定められた業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。																		
これまでの取組内容												財源の内訳						
本庭園を適切に管理し、一般に公開するとともに中秋の時期の夜間に「観月の夕べ」のイベントを開催するなど有効活用を図ってきた。 庭園の維持管理作業は保護管理委員会の指導・助言を受けながら管理団体である日本ナショナルトラストが実施している。																		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)			財源の内訳											
事業費		1,516	1,705	1,976			国庫支出金											
財源内訳		特定財源					県支出金											
		一般財源		1,516	1,705	1,976			地方債									
							その他											
							一般財源		1,976	1,705								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																				
小事業	指定文化財補助経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費																																
		中事業	010035 指定文化財補助経費																																										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算																																	
<p>奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。</p> <p>経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、その費用は所有者の大きな負担となっているため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。</p>		指定文化財補助金	68,000	負担金補助及び交付金	68,000	68,000																																							
				事業費計	68,000	68,000																																							
事業概要		<p>令和6年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国指定文化財 27件 (東大寺二月堂保存修理ほか)</li> <li>○ 県指定文化財 6件 (法華寺客殿小修理ほか)</li> <li>○ 市旧村指定文化財 26件 (春日大社桂昌殿保存修理ほか)</li> </ul> <p style="text-align: center;">合計 59件</p>																																											
これまでの取組内容		<p>近年の実績は以下のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>国指定</th> <th>県指定</th> <th>市・旧村指定</th> <th>計</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>32件</td> <td>41,402</td> <td>4件</td> <td>1,731</td> <td>32件</td> <td>36,479</td> <td>68件</td> <td>79,612</td> </tr> <tr> <td>【令和3年度】</td> <td>33件</td> <td>45,545</td> <td>5件</td> <td>4,288</td> <td>29件</td> <td>24,526</td> <td>67件</td> <td>74,359</td> </tr> <tr> <td>【令和4年度】</td> <td>28件</td> <td>48,820</td> <td>7件</td> <td>14,899</td> <td>25件</td> <td>20,663</td> <td>60件</td> <td>84,382</td> </tr> </tbody> </table>												国指定	県指定	市・旧村指定	計	(千円)	【令和2年度】	32件	41,402	4件	1,731	32件	36,479	68件	79,612	【令和3年度】	33件	45,545	5件	4,288	29件	24,526	67件	74,359	【令和4年度】	28件	48,820	7件	14,899	25件	20,663	60件	84,382
	国指定	県指定	市・旧村指定	計	(千円)																																								
【令和2年度】	32件	41,402	4件	1,731	32件	36,479	68件	79,612																																					
【令和3年度】	33件	45,545	5件	4,288	29件	24,526	67件	74,359																																					
【令和4年度】	28件	48,820	7件	14,899	25件	20,663	60件	84,382																																					
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容																																			
事業費		84,382		68,000		68,000		国庫支出金																																					
財源内訳		特定財源		19,912				県支出金																																					
		一般財源		64,470		68,000		地方債																																					
								その他																																					
								一般財源		68,000		68,000																																	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)						
小事業	指定文化財補助経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費		
		中事業	010035	指定文化財補助経費											
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算				
<p>古都奈良を象徴する国宝興福寺五重塔は、明治30年代の修理から120年余を経過して、破損が著しい。そのため、国・県の指導のもとで、所有者により本格的な修理工事が進められているが、経費が多額で自己負担に堪えない。</p> <p>また、文化財は、火災等により滅失毀損すれば回復できず、防火対策が不可欠である。先年のノートルダム大聖堂や首里城跡での火災を踏まえ、文化庁により「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」が策定され、文化財の防火対策が重点的に進められている。同計画では、地方公共団体にも、随伴補助の実施等、積極的な関与が期待されている。</p> <p>ついては、国・県とともに市も文化財の修理事業と防災対策事業に補助金を交付し、文化財保護を推進する。</p>		指定文化財補助金	62,160	負担金補助及び交付金	62,160	56,200									
事業概要		<p>国宝興福寺五重塔保存修理事業と国宝元興寺極楽坊本堂ほか3棟防災施設整備事業が所有者により実施されることに伴い、国・県とともに市も補助金を交付する事業である。</p>													
これまでの取組内容		<p>令和5年度に国宝興福寺五重塔保存修理事業が所有者により実施され、国・県とともに市も補助金を交付した。</p> <p>防災対策事業については、令和元年度に国庫補助金の補正予算が計上され、令和2年度に繰り越して実施され、令和3～5年度も同様の措置が取られた。市も随伴して補正予算を計上、翌年度に繰り越して対応し、地元自治体として取り組みの推進を図ってきた。令和6年度については、国・県・市とも当初予算で対応する。</p>													
									事業費計	62,160	56,200				
		財源内訳							財源の内容						
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)							令和5(予算)						
		令和6(予算案)							地方債						
事業費		0							56,200						
		62,160							その他						
財源内訳		特定財源							一般財源						
		0							56,200						
		62,160							62,160						
									56,200						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	文化財関係団体助成経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 35 社会教育費	目 40 文化財費				
							中事業 010040 文化財関係団体助成経費							
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成、伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体等の活動に対して補助を行う。							平城宮跡保存協会事業補助金			100	負担金補助及び交付金	1,040	1,040	
							元興寺仏教民俗調査事業補助金			90				
							伝統芸能後継者育成補助金 (祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏)			180				
							題目立後継者育成補助金			100				
							吐山太鼓踊り後継者育成補助金			90				
							奈良晒保存技術伝承事業補助金			360				
							都祁郷土会事業補助金			120				
事業概要														
令和6年度は、以下の8団体の活動に対して補助金交付を予定している。 ○(一社)平城宮跡保存協会 ○(公財)元興寺文化財研究所 ○田原地区伝統芸能保存会 ○八島町六斎念仏講 ○題目立保存会 ○吐山太鼓踊り保存会 ○月ヶ瀬奈良晒保存会 ○都祁郷土会														
これまでの取組内容														
継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡・名勝の維持及び活用に取り組んできた。														
										事業費計	1,040	1,040		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							740	1,040	1,040	地方債				
財源内訳										その他				
特定財源										一般財源				
一般財源							740	1,040	1,040		1,040	1,040		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	大和高原文化財展示経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	015045 大和高原文化財展示経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
旧水間小学校の校舎を利用して、奈良市東部地域のお茶生産に関わる民俗資料や発掘調査で明らかとなった地域の遺跡や考古資料を展示する。 教室の一部を出土遺物の収蔵施設に利用し、埋蔵文化財の保管・管理を図る。		施設用消耗品								9	消耗品費	9	10
		電気料金・水道料金								635	光熱水費	635	635
		施設修繕								80	修繕料	80	570
		電話料金								36	通信運搬費	36	36
		消防用施設点検、し尿浄化槽点検 ほか								279	手数料	279	257
		機械警備、施設保全業務、建築物定期点検								726	委託料	726	726
事業概要		増加する出土遺物の収蔵保管施設としての機能が高まっており、今後も出土遺物の展示・収蔵施設として管理し、文化財の適切な保管・管理を図る。											
これまでの取組内容		発掘調査の進展とともに、増加する出土文化財に対して、奈良市埋蔵文化財調査センターの収蔵庫を補完するため、平成16年度に廃校となった旧水間小学校校舎を平成19年度から収蔵スペースとして利用し、出土文化財の保管収蔵を行っている。											
										事業費計	1,765	2,234	
財源内訳		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)	令和6(予算案)		
事業費		1,924								2,234	1,765		
財源内訳		特定財源											
		一般財源								1,924	2,234	1,765	
		地方債											
		その他											
		一般財源									1,765	2,234	



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	文化財普及啓発経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 35 社会教育費	目 40 文化財費				
							中事業 015050 文化財普及啓発経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。							講師謝礼(4人)	80	報償費	80	80			
							事務用消耗品 行事用消耗品	82 50	消耗品費	132	132			
							公開事業資料印刷	60	印刷製本費	60	60			
							講座用救急常備薬	5	医薬材料費	5	5			
							自動車借上料 会場借上料	99 90	使用料及び賃借料	189	189			
事業概要							○文化財をもっと知る講座2024 全2回、各回10~30人 ・講義・見学・体験学習を組み合わせる。 ・市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。 ・小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。							
これまでの取組内容							近年の実績は以下のとおり。  【令和3年度】 文化財をもっと知る講座2021 1回 / 9人参加 【令和4年度】 文化財をもっと知る講座2022 4回 / 69人参加 【令和5年度】 文化財をもっと知る講座2023 3回 / 59人参加							
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							85	466	466	地方債				
財源内訳	特定財源	2	466	466	その他	文化財事業参加料		466	466					
	一般財源	83	0	0	一般財源			0	0					





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	埋蔵文化財緊急調査経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	030015	埋蔵文化財緊急調査経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査が必要となった個人住宅建設等、調査費用の個人負担が困難な発掘調査や遺跡範囲の確認調査、また発掘調査により出土した文化財の保存処理を行う。		パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬								141	報酬	141	108
		会計年度任用職員分社会保険料								3	共済費	3	2
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償 市外旅費(保存処理用)								24 2	旅費	26	22
		発掘調査用消耗品								209	消耗品費	209	108
		発掘調査用ガソリン								22	燃料費	22	12
		発掘調査用図面等縮小代								4	印刷製本費	4	38
		し尿汲取								11	手数料	11	5
		基準点測量、出土遺物保存処理、発掘支援委託 ほか								13,561	委託料	13,561	5,897
		機械借上 ほか								1,198	使用料及び賃借料	1,198	878
		砂 ほか								133	原材料費	133	130
事業概要		年間、個人住宅建設の事前発掘調査を4件程度、試掘調査を2件程度実施している。緊急的な対応が必要であり、業務が繁忙の時は奈良文化財研究所等の支援を仰ぎながら実施する。 国・県の補助事業として実施している。											
これまでの取組内容		令和5年度は発掘調査5件、試掘調査2件、木製品40点の保存処理を実施した。											
		事業費計								15,308		7,200	
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								埋蔵文化財発掘調査費補助金			
		県支出金								埋蔵文化財発掘調査費補助金			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		3,805	7,200	15,308	地方債								
財源内訳		特定財源	2,853	5,399	11,475	その他							
		一般財源	952	1,801	3,833	一般財源							
										3,833		1,801	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030025	埋蔵文化財原因者負担調査経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者(原因者)が負担し、奈良市が受託契約して発掘調査を実施する。		パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 調査補助員 発掘調査 整理補助員	5,558	報酬	5,558	5,075							
		会計年度任用職員分社会保険料	98	共済費	98	91							
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	923	旅費	923	923							
		発掘調査用消耗品	1,609	消耗品費	1,609	1,722							
		発掘調査用ガソリン、軽油、灯油	97	燃料費	97	90							
		発掘調査用図面等縮小代	50	印刷製本費	50	842							
		電気料金・水道料金	44	光熱水費	44	44							
		し尿汲取	12	手数料	12	12							
		基準点測量、発掘作業員派遣 ほか	9,329	委託料	9,329	9,011							
		機械借上 ほか	2,175	使用料及び賃借料	2,175	2,129							
再生クラッシャー	182	原材料費	182	61									
事業概要		事務所・店舗・ホテルなどの建設事業や宅地造成が主な対象であり、年間10件程度の原因者負担の調査を実施している。 歳入対応歳出で実施しており、事業者側が直接作業員等を用意する場合がある。								事業費計	20,077	20,000	
これまでの取組内容		民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て奈良市が発掘調査を受託して実施している。事前に事業者との調整を行い、効率的で円滑な発掘調査を実施し対応している。											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		発掘調査受託事務費収入								20,077	20,000		
		一般財源											
		令和4(決算)											
		令和5(予算)											
		令和6(予算案)											
事業費		3,038	20,000					20,077					
財源内訳	特定財源	3,038	20,000					20,077					
	一般財源	0	0					0	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	大安寺旧境内範囲確認調査経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
							中事業	030070 輝くNARA歴史資産活用経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>国指定の史跡大安寺旧境内を保護し後世に伝えていくために、管理団体である奈良市において史跡の保存整備を図っている。</p> <p>遺跡の実態を正確に史跡整備事業に反映させるため、重要な遺構の広がりや位置など、その範囲を確実に把握するための発掘調査を実施する。</p> <p>整備における遺構の復元や表示の基礎資料として発掘調査成果が必要となる。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬				235	報酬	235	86				
							会計年度任用職員分社会保険料				5	共済費	5	2				
							パートタイム会計任用職員費用弁償				39	旅費	39	16				
							消耗品				154	消耗品費	154	29				
							史跡大安寺旧境内範囲確認発掘調査報告書				1,584	印刷製本費	1,584	360				
事業概要							出土遺物写真撮影 ほか				989	委託料	989	109				
これまでの取組内容											事業費計	3,006	602					
<p>平成28年度～令和3年度までに5回の発掘調査を行い、報告書を作成するために必要となる遺物整理作業、遺構の検討作業や出土遺物の写真撮影を行った。</p> <p>【平成28年度】六条大路・塔院地区北辺の確認調査                  【平成29年度】六条大路・塔院地区北辺の確認調査                  【平成30年度】六条大路・塔院地区北辺の確認調査                  【令和元年度】六条大路の確認調査                  【令和3年度】六条大路の確認調査</p>							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				埋蔵文化財発掘調査費補助金		1,500	300				
							県支出金				埋蔵文化財発掘調査費補助金		750	151				
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源		451	2,250	その他													
	一般財源	0	151	756	一般財源						756	151						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	40 文化財費
							中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>富雄丸山古墳は日本最大の円墳として注目を浴び、奈良市西部地域の活性化における重要な観光資源としても活用が期待される文化財である。この古墳についてはまだ未知の部分も多く、発掘調査を行い様相を解明しそれを公開することで、より多くの市民に郷土の文化財を周知し、その大切さを理解してもらうことができる。</p> <p>また、発掘調査で得られた成果を基に古墳の整備を実施し、一般に来場できる施設としての活用を目指す。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬			2,067	報酬	2,067	2,230	
							会計年度任用職員分社会保険料			37	共済費	37	40	
							発掘調査検討会議 委員指導謝礼			60	報償費	60	40	
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償			344	旅費	734	617	
							市内旅費(検討会議委員用)			3				
							市外旅費(検討会議委員用)			4				
							市外旅費(資料調査用)			383				
							消耗品			498	消耗品費	498	318	
							出土遺物保存処理委託 ほか (債務負担行為設定) 令和6年度～令和7年度 限度額 12,500千円			23,090	委託料	23,090	41,958	
							事業概要							
<p>平成30年度から5か年計画として実施してきたが、令和4年度に蛇行剣と竈竜文盾形銅鏡の発見があったことで延長して事業を進めている。</p> <p>令和7年度刊行予定である発掘調査報告書に向けて、令和6年度は出土遺物の整理作業と共に粘土槨から出土した蛇行剣・竈竜文盾形銅鏡・木棺の保存処理を行う。</p> <p>国・県の補助事業として実施している。</p>														
これまでの取組内容														
<p>平成30～令和5年度は墳丘と造り出し及び2号墳・3号墳の調査を行い、その構造が判明した。</p> <p>平成29年度：第1次調査 航空レーザ測量</p> <p>平成30年度：第2次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部)</p> <p>令和元年度：第3次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部)</p> <p>令和2年度：第4次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部)</p> <p>令和3年度：第5次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部)</p> <p>令和4年度：第6次調査 発掘調査(富雄丸山古墳円丘部、富雄丸山古墳2・3号墳)</p>														
							事業費計			26,486	45,203			
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金							埋蔵文化財発掘調査費補助金			2,650	2,600			
県支出金							埋蔵文化財発掘調査費補助金			1,325	1,300			
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
							12,445	45,203	26,486					
財源内訳							特定財源			6,372	3,900	3,975		
							一般財源			6,073	41,303	22,511		
							その他							
							一般財源			22,511	41,303			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																				
小事業	埋蔵文化財学習活用経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費																																																
中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費																																																											
事業目的及び必要性														積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算																																											
奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査の成果を広く市民に知って貰うために、速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品貸し出し等を行う。  最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸出しを行う。 令和6年度も速報展、特別展、調査報告会等を予定している。														パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査 整理補助員報酬	79	報酬	79	101																																											
														会計年度任用職員分社会保険料	2	共済費	2	2																																											
														講演会講師報償	32	報償費	32	32																																											
														パートタイム会計年度任用職員費用弁償	13	旅費	13	19																																											
														消耗品	140	消耗品費	140	190																																											
														チラシ・リーフレット印刷 ほか	1,111	印刷製本費	1,111	1,033																																											
														チラシ等発送代 ほか	229	通信運搬費	229	229																																											
														出土遺物写真撮影	398	委託料	398	398																																											
																事業費計		2,004	2,004																																										
														これまでの取組内容														財源の内訳																																	
令和5年度は奈良市埋蔵文化財調査センターで、陶棺の特別展示公開や調査成果の報告会等を行った。これらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施している。  【令和2年度】入館者数 2,803人 【令和3年度】入館者数 2,536人 【令和4年度】入館者数 4,844人														国庫支出金		埋蔵文化財保存活用費補助金		1,000	1,000																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4(決算)</th> <th>令和5(予算)</th> <th>令和6(予算案)</th> <th>財源の内訳</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>1,634</td> <td>2,004</td> <td>2,004</td> <td>国庫支出金</td> <td>埋蔵文化財保存活用費補助金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源</td> <td>817</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>817</td> <td>1,004</td> <td>1,004</td> <td>その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>															令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳			事業費	1,634	2,004	2,004	国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	1,000	財源内訳				県支出金			特定財源	817	1,000	1,000	地方債			一般財源	817	1,004	1,004	その他							一般財源		1,004					1,004	1,004
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源の内訳																																																									
事業費	1,634	2,004	2,004	国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	1,000																																																							
財源内訳				県支出金																																																									
特定財源	817	1,000	1,000	地方債																																																									
一般財源	817	1,004	1,004	その他																																																									
				一般財源		1,004																																																							



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	文化財活用経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
		中事業	035010	文化財活用経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。</p> <p>文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進める。</p>		ソフトウェア	117	消耗品費	117	117							
		英文解説文翻訳料	30	筆耕翻訳料	30	0							
		解説板製作設置業務委託(6基)	570	委託料	570	600							
事業概要		文化財の解説板を設置する。											
<p>○設置対象： 市指定・県指定・国指定・登録文化財・遺跡</p> <p>○内容： 日本語解説文に、周辺の文化財を含む地図、簡単な英文、中国語・韓国語の名称表記を添える。</p>													
これまでの取組内容		近年の実績は以下のとおり。											
<p>【令和2年度】 八幡神社中門(東九条町)・小倉八柱神社社叢(小倉町)・中川家住宅(今辻子町)・志賀直哉旧居(高畑町)・井田家住宅(法蓮町)</p> <p>【令和3年度】 八坂神社本殿ほか(大保町)・正木家住宅(毘沙門町)・吉岡家住宅(北京終町)・喜多家住宅ほか(芝辻町)・芳徳寺柳生家墓所(柳生下町)</p> <p>【令和4年度】 来迎寺本堂(来迎寺町)・長尾神社本殿ほか(阪原町)・西大寺石落神社本殿(西大寺南町)・木造地藏菩薩半跏像(角振町)・菅原遺跡(疋田町)</p>													
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金								文化資源活用補助金		300	300
事業費		令和4(決算)	1,016	令和5(予算)	717	令和6(予算案)	717	地方債					
財源内訳	特定財源	451	300	300	その他								
	一般財源	565	417	417	一般財源			417	417				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
		中事業	010010	宮跡庭園管理経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>本事業は、国の特別史跡・特別名勝の両方に指定された数少ない国宝級の文化遺産である本庭園を末永く保存するとともに、その価値や魅力を伝えるために、実物の奈良時代の庭園遺構を露出展示し、一般公開するなどの利活用に供しており、適切に保存・管理することが必要不可欠な事業である。</p> <p>近年は結婚式や菊花大会、奈良時代の宴の再現イベント等の会場として、また商品PRや婚礼写真の前撮り、生涯学習講座の場としても利用され、奈良らしい場所として好評を得ており、本庭園の価値を損なわないための保存・管理が重要である。</p>		管理用消耗品	88	消耗品費	88	88							
		ガソリン 混合油	4 25	燃料費	29	29							
		電気料金 水道料金	450 205	光熱水費	655	754							
		電話料金	47	通信運搬費	47	47							
		宮跡庭園復原建物消防設備点検手数料	58	手数料	58	58							
		機械警備業務委託	119	委託料	7,577	7,323							
		園池・樹木管理業務委託	3,500										
		トイレ産廃収集・処分運搬業務委託	79										
		庭園管理業務委託	3,047										
		トイレ管理業務委託	832										
サイン整備QRコード年間利用料	7	使用料及び賃借料	7	7									
				事業費計	8,461	8,306							
これまでの取組内容		<p>昭和50年度の発掘調査の後、復原整備事業を行い、昭和59年度から一般公開している。整備後約30年経過し、露出している遺構に破損がみられたことから平成19年度～令和2年度に修復整備を行い、令和2年4月から全園再開園した。</p> <p>これまで、市民及び大学等の見学の他、近隣のホテルによる結婚式、写真撮影など民間事業者の利用に供するなど、積極的な活用に努めている。また、見学、利用に供するに値する美しい庭園であるよう、文化財庭園を専門とする業者により定期的に園池遺構、景観形成樹木の維持管理作業を行っている。</p>											
近年の来園者数		<p>【令和2年度】6,119人 【令和3年度】5,993人 【令和4年度】8,792人</p>											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		7,413	8,306	8,461									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	7,413	8,306	8,461	8,461	8,306							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	大安寺旧境内管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
		中事業	010025	大安寺旧境内管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
史跡大安寺旧境内では、史跡指定地を適切に管理し、良好な状態で後世に伝えるとともに、整備事業を進めるため、主要範囲の公有化事業を進めている。平成5年度から4地区(杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区)の史跡整備を終え、平成19年度以降は塔院地区の整備事業に取り組み、現在継続中である。史跡の荒廃を防ぐとともに、整備事業を進めて来訪者に有効に利活用してもらうためには定期的な除草作業等、適切な維持管理作業を継続的に実施する必要がある。		杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	7	光熱水費	7	7							
		花卉類栽培管理業務委託 大安寺旧境内草刈業務委託 小学校通学路安全対策用除草等委託 杉山古墳維持管理業務委託 水田耕作地管理業務委託	210 3,400 1,200 343 297	委託料	5,450	4,250							
		サイン整備QRコード年間利用料	7	使用料及び賃借料	7	7							
		事業費計				5,464	4,264						
事業概要		○公開業務及び維持管理を行う。 ○地元評議員会等に委託して水田耕作、花卉栽培を行い、地元園児、児童との体験学習を行うなど協働の場とする。 ○令和3年度に設置した案内板・解説板にQRコードによる多言語解説を利用する。											
これまでの取組内容		既整備地は歴史の学習や市民の憩いの場として供し、大安寺旧境内の探訪ツアーや発掘調査の体験事業、地元小学生による米作り体験を行うなどの活用事業を実施している。 また、既整備地並びに公有化済未整備地の樹木の除伐、除草作業等適切な管理を行ってきた。杉山古墳地区については、平成7年度に整備事業を完了し、翌年からの一般公開に合わせて、場内清掃、高木伐採・剪定、除草作業など必要な維持管理を継続している。											
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金								国有文化財管理費補助金		273	273
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		4,431		4,264		5,464		その他					
財源内訳	特定財源	251		273		273		一般財源					
	一般財源	4,180		3,991		5,191				5,191	3,991		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)										
小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費	
							中事業	010035 三陵墓管理経費											
<b>事業目的及び必要性</b>							<b>積 算 基 礎</b>				節(細節)	金 額	前年度予算						
県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。旧都祁村による整備後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。  ○一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。 ○便益施設(外灯・トイレなど)の維持管理を行う。							管理用消耗品				9	消耗品費	9	9					
							電気料金				170	光熱水費	271	271					
							水道料金				101								
							トイレ浄化槽法定検査手数料				5	手数料	111	105					
							トイレ浄化槽保守点検手数料				16								
							トイレ浄化槽清掃手数料				90								
							三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託				1,254	委託料	1,442	1,448					
							三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託				188								
							<b>事業概要</b>												
							<b>これまでの取組内容</b>												
県指定史跡 三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年度から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。											<b>事業費計</b>	1,833	1,833						
<b>財源内訳</b>							<b>財 源 の 内 容</b>												
国庫支出金																			
県支出金																			
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)								
事業費							1,736	1,833	1,833	地方債									
財源内訳											その他								
特定財源											一般財源								
一般財源							1,736	1,833	1,833		1,833	1,833							

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)																									
小事業	史跡管理経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 35 社会教育費	目 43 史跡管理費																								
							中事業 010045 史跡管理経費																											
事業目的及び必要性											積 算 基 礎	節(細節)	金 額	前年度予算																				
本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等の保護と、有効活用を図ることを目的に適切に維持管理する。											混合油	12	燃料費	12	13																			
											電気料金(菅原はにわ窯公園) 水道料金(菅原はにわ窯公園)	7 12	光熱水費	19	19																			
事業概要 下記の史跡等の清掃、除草、樹木管理を行う。 ○史跡平城京朱雀大路跡 ○史跡法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 ○史跡奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡 ○史跡小治田安萬侶墓 ○天然記念物吐山スズラン群落 ○県指定史跡尾山代遺跡 ○県指定史跡石打城跡 ○県指定史跡塔の森 ○菅原はにわ窯公園(市指定史跡菅原東遺跡埴輪窯跡群) ○市指定史跡水木古墳 ○市指定文化財旧田中家住宅											除草等業務委託	2,400	委託料	2,502	2,502																			
											史跡 平城京朱雀大路跡 史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 史跡 奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡 史跡 小治田安萬侶墓 天然記念物 吐山スズラン群落 県指定史跡 尾山代遺跡 県指定史跡 石打城跡 菅原はにわ窯公園(市指定史跡 菅原東遺跡埴輪窯跡群) 市指定史跡 水木古墳 市指定文化財 旧田中家住宅	県指定史跡塔の森管理業務委託	102																					
これまでの取組内容 従前から上記史跡等の適切な維持管理を継続してきた。 主に文化財の所在する地域の地元自治会等に管理業務を委託している。											砂 山土	53 47	原材料費	100	100																			
																						事業費計	2,633	2,634										
財源内訳											財 源 の 内 容																							
国庫支出金																																		
県支出金																																		
令和4(決算)											令和5(予算)				令和6(予算案)																			
事業費											2,568				2,634				2,633															
財源内訳											特定財源								その他															
一般財源											2,568				2,634				2,633				一般財源				2,633				2,634			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	市史編集経費								会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
									中事業	010010	市史編集経費									
<b>事業目的及び必要性</b>		<b>積 算 基 礎</b>																		
<p>本市の歴史を知るうえで必要な古文書、絵地図などの歴史資料の収集・整理・保管及び調査研究を継続的に行い、将来の奈良市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館で行う文化財の公開、普及のための諸事業の資料として活用を図る。</p>																				
<b>事業概要</b>																				
<p>○収集した歴史資料1点毎に内容の詳細を調査し、目録化して整理する。                  ○整理した史資料の研究を進めて、その成果を活用した展示、講座等を企画する。                  一連の業務は文化財保存公開施設である史料保存館で行う。</p>																				
<b>これまでの取組内容</b>																				
<p>奈良市史各説編9冊（昭和34～60年刊行）、通史1～4（古代・中世・近世・近代 昭和63年～平成7年刊行）4冊を刊行している。また通史3・4のデジタルデータ化（平成27年公開）を行い、奈良市ホームページでデジタルギャラリーとして公開している。</p>																				
		<b>事業費計</b>																		
		5,026																		
		4,272																		
		<b>財 源 の 内 容</b>																		
		財 源 内 訳																		
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他																		
		一般財源																		
		令和4（決算）																		
		令和5（予算）																		
		令和6（予算案）																		
		事業費																		
		4,242																		
		4,272																		
		5,026																		
<b>財源内訳</b>																				
特定財源																				
一般財源																				
		4,242																		
		4,272																		
		5,026																		
		5,026																		
		4,272																		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	史料保存館管理経費						会計 01 一般会計	款 60 教育費	項 35 社会教育費	目 49 史料保存館運営費			
							中事業 010010 史料保存館管理経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
<p>史料保存館は奈良市脇戸町に所在する歴史資料の保存公開施設である。所在地は世界遺産元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一角にある。本市の貴重な歴史資料の保存と展示等を行っている史料保存館を適切に維持管理し、奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を発信する。</p> <p>○施設の適切な維持管理を行う。 ○収集資料の適切な保存管理を行う。 収蔵資料は、古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万9千点（そのうち約1万6千点は市民からの寄託）</p> <p>これまでの取組内容 利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点検と古文書・絵地図等の歴史資料、書籍を保管する収蔵庫の燻蒸、史料写真デジタル化等を定期的実施する。</p>							電気料金	1,600	光熱水費	1,825	1,837		
							ガス料金	40					
							水道代	185					
							電話料金	40	通信運搬費	40	40		
							消防設備点検手数料	110	手数料	260	546		
							マイクロフィルム検査及びデジタルデータ化手数料	150					
							史料燻蒸処理業務委託	168	委託料	1,183	1,315		
							施設機械警備業務委託	286					
							エレベーター保守点検業務委託	555					
							自動扉保守点検業務委託	57					
建物定期点検業務委託	117												
										事業費計	3,308	3,738	
財源内訳							財源の内容						
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)			
事業費							2,978			3,738			
地方債													
財源内訳							特定財源						
一般財源							2,978			3,738			
その他													
一般財源										3,308			
										3,738			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	史料保存館運営事業経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	49 史料保存館運営費					
							中事業	010010	史料保存館管理経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算							
史料保存館は奈良市脇戸町に所在する歴史資料の保存公開施設である。所在地は世界遺産元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一画にある。奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、本市の歴史資料の保存公開施設として、収蔵する歴史資料を活用した展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等が地域の歴史や文化に対して、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。							パートタイム会計年度任用職員報酬			1,766	報酬	1,766	1,667						
							パートタイム会計年度任用職員期末手当			361	職員手当等	663	334						
							パートタイム会計年度任用職員勤勉手当			302									
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償			293	旅費	293	114						
							講演会講師謝礼(2回)			40	報償費	40	40						
							古書及び歴史関係図書			32	消耗品費	303	291						
							事務用消耗品			196									
							行事用消耗品			75									
							事業概要										事業費計	3,065	2,446
							○収蔵する歴史資料を活用した古文書や絵地図等の展示 ○展示テーマにちなんだ奈良町見学ツアーや歴史講座等の実施(観光ボランティア活動団体、周辺施設との共催事業を含む) 活用する歴史資料は、古文書・絵地図等約9万9千点(市民からの寄託品含む) また活用のために必要な史資料の収集、整理、研究等を日常業務として継続的に行う。												
これまでの取組内容																			
企画展示 講演会 見学会 ※はコロナ禍による中止回数 【令和3年度】・企画展示(4回)・ならまち歳時記展(11回 ※1回中止) ・小テーマ展示(11回 ※1回中止) ・出張展示(奈良町にぎわいの家 3回 ※1回中止) ・古文書入門講座(ならまちセンターと共催 2回) ・解説付き見学ツアー(観光ボランティアの会と共催 1回※3回中止) 【令和4年度】・企画展示(3回)・ならまち歳時記展(12回) ・小テーマ展示(12回) ・出張展示(奈良町にぎわいの家 4回) ・古文書入門講座(ならまちセンターと共催 2回) ・解説付き見学ツアー(観光ボランティアの会と共催 3回※1回中止) 入館者数 [令和3年度]15,437人 [令和4年度]21,730人																			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	財源内訳			財源の内容											
事業費		2,395	2,446	3,065	国庫支出金														
					県支出金														
					地方債														
財源内訳					その他														
特定財源					一般財源														
一般財源		2,395	2,446	3,065							3,065	2,446							



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	埋蔵文化財調査センター建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
							中事業	045010	埋蔵文化財調査センター建設事業									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
国宝級とも評価される超一級の出土品である蛇行剣、龍文盾形銅鏡が出土した富雄丸山古墳の周辺にその遺物を適切に保管・展示できる施設として、埋蔵文化財調査センターを移設し、展示、収蔵、活用機能を充実させるとともに、併せて史料保存館の機能も集約した(仮称)奈良市文化財センターを新規に建設する。  (仮称)奈良市文化財センター建設に伴う基本設計、建設予定地取得に伴う囑託登記業務、支障物件補償調査業務を実施する。							市外旅費(用地交渉用)	24	旅費	24	0							
							消耗品費	260	消耗品費	260	0							
							切手代 ほか	32	通信運搬費	32	0							
							鑑定手数料	934	手数料	934	0							
							(仮称)奈良市文化財センター建設に伴う基本設計業務		委託料	103,750	10,000							
							(仮称)奈良市文化財センター建設に伴う基本設計業務	86,900										
							(仮称)奈良市文化財センター建設予定地取得に伴う囑託登記業務	13,750										
							(仮称)奈良市文化財センター建設予定地取得に伴う支障物件補償調査業務	3,100										
														事業費計		105,000	10,000	
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容				
令和5年度は基本構想を策定し、建設候補地の選定を行った。							財源内訳											
							国庫支出金	先導的官民連携支援事業費補助金				9,900						
							県支出金											
							地方債					95,100						
							その他											
							一般財源					0	10,000					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		0	10,000	105,000														
財源内訳	特定財源			105,000														
	一般財源	0	10,000	0														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
							中事業	010010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>南都七大寺のひとつとされる大安寺は、その由緒や規模はもとよりのこと、平城京の条坊制研究及び保存上の基準となるものとして重要であることから、大正10年3月に塔跡を史蹟として指定され、昭和43年3月に主要伽藍などを追加した旧境内全体が史跡に指定された。これらの指定地は文化財保護法により「保存」し「活用」することが求められることから、史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、史跡の恒久的な保存を適切に実施する目的に保存用地として取得する。</p>							土地購入印紙代	21	消耗品費	21	35							
							鑑定手数料	778	手数料	778	701							
							測量調査委託	3,385	委託料	5,409	4,274							
							補償調査委託	2,024										
							土地購入費	37,113	公有財産購入費	37,113	70,025							
事業概要							移転補償費	31,700	補償補填及び賠償金	31,700	0							
<p>史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、指定地の必要な土地を公有化することで、市民や観光客等に親しまれる史跡として、より一層の活用を図ることにより、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進する。</p> <p>令和6年度は約1,214.95㎡の公有化を計画しており、A地区及びC地区の公有化を実施する。</p>							<b>事業費計</b>			75,021	75,035							
これまでの取組内容							財源内訳		財源の内容									
<p>令和5年度までに事業対象地（99,624.75㎡）の内、72,406.26㎡を取得（公有化率72.7%）。</p> <p>令和元年度以降、六条大路及び沿道区域を優先的に公有化している。</p>							国庫支出金	史跡等購入事業費補助金					60,000	60,000				
							県支出金	史跡等購入事業費補助金					5,000	5,000				
							地方債						10,000	10,000				
							その他											
							一般財源						21	35				
							事業費	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)								
							特定財源	0	75,035	75,021								
							一般財源	0	35	21								

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
							中事業	010015	史跡大安寺旧境内保存整備事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>史跡大安寺旧境内の整備事業は、旧境内の西側で新たに八条・大安寺周辺地区のまちづくりが始まることもあり、令和元年度に史跡全域に係る『保存活用計画』を、令和4年度には『六条大路及び塔院北半区域整備基本計画』を策定し、そのまちづくりを見据えた保存整備事業を進めていく計画である。六条大路を発掘調査の成果に基づいて整備し、奈良時代の姿を復元するとともに、来訪者・地域住民にとって安全で快適なオープンスペースを作ること、および奈良市南部の観光拠点とすることを目的に旧境内の史跡整備事業を進める。</p> <p><b>事業概要</b> 六条大路及び塔院北半区域の整備を進めるため、令和4年度に作成した整備基本計画、令和5年度に行った整備範囲の地形測量に基づき整備基本設計を行う。また、エントランスの整備を計画している場所の遺構の有無や、残存状況を確認するための発掘調査を実施する。 また、旧境内の北東隅にある杉山古墳に関し、台風や風雨による倒木・腐朽等による墳丘のき損を防ぎ、その保護をはかるために、墳丘上にある大径木の伐採を行う。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 史跡大安寺旧境内における保存整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区が終了し、平成18年度からは公有化が進んだ塔院南半地区で実施してきた。近年、当該地の西側にJR新駅・奈良ICの開業・開設が計画されるなど周辺環境の大きな変化が将来的に想定されることから、今後は塔院北半区域の史跡整備を進めることとした。これにあたり、奈良市文化財保護審議会及び史跡名勝天然記念物保存活用部会の指導・助言を得ながら令和元年度に「保存活用計画」を、令和4年度に「六条大路及び塔院北半区域整備基本計画」を策定し、今後の整備の方向性を示した。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬(発掘調査)	204	報酬	604	375							
							活用部会委員報酬(基本設計)	275										
							活用部会ワーキング報酬(基本設計)	125										
							会計年度任用職員分社会保険料(発掘調査)	4	共済費	4	0							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償(発掘調査)	34	旅費	93	140							
							活用部会委員費用弁償(基本設計)	30										
							活用部会ワーキング費用弁償(基本設計)	14										
							文化庁オブザーバー旅費等(基本設計)	15										
							事務用消耗品(発掘調査)	142	消耗品費	157	10							
							事務用消耗品(基本設計)	9										
事務用消耗品(杉山再整備)	6																	
ガソリン(発掘調査)	12	燃料費	12	0														
青写真印刷費(発掘調査)	2	印刷製本費	8	6														
印刷製本費(基本設計)	6																	
し尿汲み取り手数料(発掘調査)	2	手数料	2	0														
整備基本設計作成委託(基本設計)	9,555	委託料	13,118	11,520														
杉山古墳墳丘樹木伐採委託(杉山再整備)	1,000																	
発掘作業員派遣委託(発掘調査)	1,861																	
遺構面検出作業委託(発掘調査)	702																	
機械借り上げ料(発掘調査)	165	使用料及び賃借料	734	0														
設備借り上げ料(発掘調査)	569																	
砂(運搬料込み)(発掘調査)	106	原材料費	106	0														
											<b>事業費計</b>	14,838	12,051					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							史跡等保存整備事業費補助金				7,417	6,025						
県支出金							史跡等保存整備事業費補助金				2,225	1,807						
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
							2,563	12,051	14,838	地方債								
財源内訳	特定財源						1,664	7,832	9,642	その他								
	一般財源						899	4,219	5,196	一般財源								
											5,196	4,219						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	史跡周辺整備事業(富雄丸山古墳周辺整備事業)						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
							中事業	025015	史跡周辺整備事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
日本最大の円墳である富雄丸山古墳は重要な観光資源として、(仮称)奈良市文化財センター、道の駅「クロスウェイなかまち」と連携した市西部地域の魅力の発信拠点として整備していく。 道の駅「クロスウェイなかまち」から古墳へ安全で明確に誘導するための動線を整備し、古墳への誘客を図る。							リーフレット印刷				286	印刷製本費	286	286				
							解説板作成				1,000	委託料	1,000	6,000				
							歩道整備(案内板、案内表示設置)				2,000	工事請負費	2,000	5,000				
事業概要																		
道の駅「クロスウェイなかまち」から富雄丸山古墳への案内板の設置及び市道歩道部分に案内表示を施工する。富雄丸山古墳には解説板を設置する。また、富雄丸山古墳リーフレットを作成し、「クロスウェイなかまち」内の観光案内スペースに配置して誘客資料とする。																		
これまでの取組内容																		
令和5年度に富雄丸山古墳周辺の樹木伐採等と市道1159号線南側の歩道整備、案内板・案内表示設置を行った。																		
											事業費計	3,286	11,286					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金				文化資源活用補助金							
											1,500							
事業費							令和4(決算)				令和5(予算)							
							0				11,286							
											3,286							
財源内訳							特定財源				1,500							
							一般財源				1,786							
							0				11,286							
											1,786							
											11,286							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(8)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	三陵墓古墳群史跡公園整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
							中事業	065010 三陵墓古墳群史跡公園整備事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
三陵墓古墳群は3基の古墳からなり、奈良市東部を代表的する古墳群である。その重要性から県の史跡に指定されており、現在は史跡公園として利活用されている。史跡公園を安全で快適に利用してもらうために公園内の老朽化した設備を改修する。							事務用消耗品				10	消耗品費	10					
							資料印刷費				10	印刷製本費	10					
							東屋改修工事(一式)				2,480	工事請負費	2,480					
事業概要											事業費計	2,500	0					
これまでの取組内容											財 源 の 内 容							
三陵墓古墳群史跡公園の日常的な清掃作業や樹木の枝葉の除伐、芝地の草刈りなどの維持管理業務は地元の団体に委託して行っている。 本公園は奈良市東部地域の貴重な拠点遺跡・史跡公園として、史跡見学のほか、民間旅行会社のウォーキングツアーや地元幼稚園の見学・レクリエーションなどでも利用されている。							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					地方債		2,500							
財源内訳	特定財源			2,500					その他									
	一般財源	0	0	0					一般財源		0	0						

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	児童・生徒支援教員経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	010018	児童・生徒支援教員経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
<p>日本語指導を要する児童生徒は、学習を理解するための日本語の能力が不十分なため、学校の授業を理解することが難しい。このような児童生徒が学習を理解し、安心して学校生活を送るために日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させる必要がある。日本語の能力を高め、授業を理解できるようにすることが、児童生徒の思考力を高め子どもたちの主体的な「学び」につながる。そのため、日本語指導員を派遣し児童生徒の日本語の習得を目指す。</p> <p>日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう、日本語指導員を派遣する。教職員や日本語指導員に対しては、指導力向上を目的に研修や実践交流を行う。研修は、専門的見地から指導助言をいただける講師を招聘し、実践に活かすことができる内容とする。児童生徒の発達段階に応じて、必要な日本語能力を身に付けることができるよう、適切な支援を行う。</p>							日本語指導コーディネーター	2,084	報酬	2,084	2,034			
							日本語指導コーディネーター期末手当等	782	職員手当等	782	407			
							日本語指導担当者会研修講師報償	10	報償費	4,203	3,929			
							日本語指導員謝礼	4,108						
							日本語指導担当者会日本語指導員謝礼	25						
							教室長謝礼(オンライン)	60						
							日本語指導コーディネーター費用弁償	660	旅費	660	660			
							書籍購入	30	消耗品費	40	40			
							事務用消耗品	10						
							日本語指導員損害保険料	93	保険料	93	77			
							事業費計			7,862	7,147			
これまでの取組内容							<p>日本語指導に関する説明会及び日本語指導担当者会を開催し、支援を必要とする児童生徒に日本語指導員を派遣した。</p> <p>日本語指導コーディネーターの役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問を行い、児童生徒の現状把握及び適切な支援を検討する。</li> <li>・児童生徒の日本語能力を把握するための対話型アセスメント(DLA)を実施する。</li> <li>・学校管理職や担当教員、日本語指導員への助言を行う。</li> <li>・校内研修の講師として指導助言を行う。</li> </ul>							
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金	学校教育活動支援事業費補助金					2,778	2,596
事業費		5,329	7,147	7,862			地方債							
財源内訳	特定財源	834	2,596	2,778			その他							
	一般財源	4,495	4,551	5,084			一般財源						5,084	4,551

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	人権教育研究経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	020050		人権教育研究経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
学校教育では、人権についての知的理解を深めるとともに人権感覚を十分に身に付ける指導方法の改善・充実が必要である。そのために、教職員一人一人が、人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上の問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるような人権感覚を身に付けることができるように研修会・研究事業を行う。		人権教育課題別研修会講師	60	報償費	170	170							
		中学校校区別研究会講師	110										
		研修会等資料	277	消耗品費	277	277							
		人権教育研究大会冊子印刷	203	印刷製本費	203	203							
		関係機関事務連絡用切手	12	通信運搬費	12	10							
		人権教育研究大会(会場・設備使用) 人権教育課題別研修会(会場・設備使用)	125 170	使用料及び賃借料	295	416							
事業概要		奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、人権教育研究大会及び中学校区別研究会を実施する。								事業費計	957	1,076	
これまでの取組内容		・奈良市人権教育研究会との協働運営 ・人権教育課題別研修会、人権教育研究大会、中学校区別研究会を開催											
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源			957	1,076							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		3,235	1,076	957									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	3,235	1,076	957									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	課事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025010	教育指導推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
課内の各事業の維持・推進経費、各種団体加盟負担金、書道教室等に要する経費							教科書展示会監視員				85	報酬	85	83				
							書道教室講師謝礼				60	報償費	80	0				
							書家意見聴取				20							
							教科書展示会監視員				14	旅費	174	115				
							文部科学省概算予算説明会等				160							
							課維持管理消耗品等				1,186	消耗品費	1,186	1,058				
							資料等作成				4	印刷製本費	4	30				
							各種連絡用切手				69	通信運搬費	69	442				
							市立中学校卒業式に係る臨時託児保育委託等				377	委託料	377	0				
							教科書採択展示会場使用				50	使用料及び賃借料	50	50				
教頭会負担金、教育協議会補助金等				2,533	負担金補助及び交付金	2,533	2,864											
事業概要							課内維持に必要な経費の執行等を行う。											
これまでの取組内容							経費の節約を意識し、経費削減に努めている。											
											補償補填及び賠償金		3,943					
											事業費計	4,558	8,585					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							8,498				8,585				4,558			
財源内訳							特定財源											
							一般財源				8,498				8,585			
							地方債											
							その他											
							一般財源								4,558			
															8,585			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費				
							中事業	025011 学校教育活動支援経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>部活動支援事業として、市立中・高等学校に部活動指導員を配置することで教員の働き方改革と部活動の質的な向上を目指す。部活動指導員は単独で部活動指導及び生徒の引率を行うことができることから、教員の部活動に係る時間を軽減し、教員が教材研究や生徒との面談等を行える時間を確保するとともに、経験のない競技等の指導による心理的な負担の軽減を図り、働き方改革につなげることができる。また、その競技や種目の専門の指導者を配置することで、部活動の質的な向上と活性化を期待することができる。</p> <p>また、奈良市学校教育活動支援事業として、市内在住又は協定を結んだ各大学の学生・大学院生を学校サポーターとして市立学校に派遣することで、市立学校における教育活動の円滑な実施を推進するとともに、学生の教育専門職への意識及び素養を高めることが期待できる。</p>							部活動支援コーディネーター・部活動指導員報酬					29,404	報酬	29,404	26,307			
							部活動支援コーディネーター期末手当等					720	職員手当等	720	368			
							部活動指導員労災保険料					136	共済費	136	99			
							部活動地域移行会議有識者謝金等、講師報償					1,840	報償費	1,840	1,743			
							部活動支援コーディネーター・部活動指導員費用弁償					6,960	旅費	7,963	6,874			
							部活動指導員旅費、講師費用弁償					1,003						
							研修資料用紙、弦、松脂、アジャスター等					210	消耗品費	210	244			
							楽器オーバーホール用					300	修繕料	300	500			
							楽器運搬					55	通信運搬費	55	165			
							学校サポーター一傷害保険料・部活動指導員賠償責任保険料					247	保険料	247	247			
演奏会会場舞台設営委託					207	委託料	207	207										
演奏会会場・設備使用料(なら100年会館)					414	使用料及び賃借料	414	414										
受託賠償自己負担額					5	補償補填及び賠償金	5	5										
						備品購入費		3,000										
						事業費計	41,501	40,173										
これまでの取組内容							財源内訳					財源の内容						
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度から設置した部活動指導員候補者バンクにより、人材の確保に努めた。</li> <li>教員を目指す学生を学校サポーターとして市立のこども園・幼稚園・小学校・中学校に派遣した。</li> </ul>							国庫支出金											
							県支出金					部活動指導員配置促進事業費補助金					14,857	15,650
							地方債											
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	その他													
特定財源		11,576	15,650	14,857	一般財源													
一般財源		12,700	24,523	26,644						26,644	24,523							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	学校教育活動支援経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費			
							中事業	025011 学校教育活動支援経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算							
令和7年度から段階的に開始する全市立中学校の部活動地域移行に向けて、先行的な実証事業を実施し、効果検証を行う必要がある。							医薬材料					33	医薬材料費	33							
							学校部活動地域移行実証業務委託					2,267	委託料	2,267							
事業概要							モデル校にて実証事業を行う。休日の学校部活動を地域における社会活動として行うため、運営等の業務について外部団体に委託する。														
これまでの取組内容							令和5年度には有識者等による懇話会を3回開催し、市の方針や仕組みづくりについて検討を重ねた。														
												事業費計	2,300	0							
							財源内訳					財源の内容									
							国庫支出金														
							県支出金					学校部活動地域移行実証事業委託金									
												2,267									
事業費							令和4(決算)					令和5(予算)					令和6(予算案)				
							0					0					2,300				
財源内訳							特定財源					2,267					その他				
財源内訳							一般財源					0					33				
																	33				
																	0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	人権教育推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025013 人権教育推進経費						
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>人権教育を推進していく上で、人権が尊重され、安心して過ごせる学校づくりを推進していくことが肝要である。そのためには、児童生徒に日々関わる教員の人権感覚を研ぎ澄ませることや、人権が尊重される環境づくりが不可欠である。本事業をとおして、教育委員会職員が各種研修会、研究大会に参加し、様々な人権課題に対する理解を深めることで、各学校園への指導・助言や連絡調整を行い、指導者の資質を向上させることが期待できる。</p>							教育委員会人権教育研修会講師謝礼				30	報償費	30	30
							全国人権・同和教育研究大会参加旅費(熊本市)				72	旅費	72	15
							人権教育推進用事務用品等				59	消耗品費	59	53
							奈良県人権教育研究大会出席負担金				3	負担金補助及び交付金	38	38
							人権啓発研究集会出席負担金				7			
全国人権・同和教育研究大会出席負担金				5										
事業概要							奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金				23			
<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催</li> <li>各種研修会、研究大会に参加</li> </ul>														
これまでの取組内容														
<p>奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、そこで各市の取組や課題の情報を交換を行った。また、各種研修会、研究大会に参加し、指導者としての資質向上を行い、そこで得た知識を学校現場で広めた。</p> <p>全国人権・同和教育研究大会は、毎年開催されており、令和4年度は奈良県において大会を開催した。各地から寄せられた実践に学び、人権教育についての実践指導力の向上を図った。</p>														
											事業費計	199	136	
							財源内訳				財源の内容			
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4(決算)				令和5(予算)	令和6(予算案)		
事業費							75				136	199		
財源内訳							特定財源							
							一般財源				75	136	199	
							その他							
							一般財源					199	136	

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)							
小事業	教職員教科等研修経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費		
							中事業	025016	教職員教科等研修経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算		
<p>教員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育を維持するために指導技術の継承と今日的教育課題に対応できる教職員の資質能力向上が必要である。</p> <p>教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるためキャリアステージや職階に応じた集合型・オンラインの研修を引き続き実施する。その中でも、特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応が全ての教員に求められることを鑑み、教員の特別支援教育に関する専門性を高めるための講座の充実を図る。</p> <p>さらに、教員一人一人に対してきめ細かに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を継続して実施する。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し、授業の参観や学級経営、生徒指導等の課題を聞きとり、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。</p> <p>併せて、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。</p> <p>集合型の研修では、市内教職員を対象に、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例を豊富にもちえる大学教授などを招聘し、学習指導要領や今日的な課題に対応した研修を実施する。Webも活用し、研修機会の多様化も進める。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>若手教員を対象とした訪問型研修と、キャリアステージに応じた集合型研修を実施した。また、Webを用いた研修も取り入れ、教員のニーズを考慮した多様な研修や市内各校での指導技術の継承がより活性化できるよう校内研修体制づくりの構築に向けた支援を行った。</p>							会計年度任用職員報酬(特任 月額 3人)	7,636	報酬	8,669	13,674					
							会計年度任用職員報酬(事務 日額 1人)	1,033								
							会計年度任用職員期末手当等(特任 月額)	2,864	職員手当等	2,864	2,529					
							研修講座講師報償	1,460	報償費	1,460	1,460					
							会計年度任用職員費用弁償	586	旅費	791	1,105					
							市外旅費 共通研修講師招聘旅費等	205								
							研修資料関係書籍	50	消耗品費	510	510					
							事務用消耗品	460								
							講師お茶等賄	9	食糧費	9	9					
							医薬材料	10	医薬材料費	10	10					
							郵便切手	29	通信運搬費	29	29					
							WEB配信用ノートパソコン保守委託	15	委託料	15	0					
							研修講座会場借上料	114	使用料及び賃借料	173	208					
							設備借上料	9								
							事務機器借上料	50								
近畿地区教育研究(修)所連盟分担金	10	負担金補助及び交付金	10	10												
							<b>事業費計</b>		<b>14,540</b>	<b>19,544</b>						
<b>財源内訳</b>							<b>財 源 の 内 容</b>									
国庫支出金																
県支出金																
令和4(決算)							令和5(予算)					令和6(予算案)				
事業費							地方債									
20,578							19,544					14,540				
財源内訳	特定財源						その他									
	一般財源						一般財源									
20,578							19,544					14,540				
							<b>14,540</b>		<b>19,544</b>							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025055 学校教育検討推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生徒に対し、義務教育の機会均等を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間学級には日本語の習熟度や学習状況等に合わせた、個々の能力に応じた指導、対応が求められている。就学機会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。							中学校夜間学級調査研究事業講師報償				50	報償費	50	50				
							職員研修（堺市立殿馬場中学校）				88	旅費	88	32				
							書籍購入・事務用消耗品				204	消耗品費	204	204				
							生徒作文等印刷				85	印刷製本費	85	88				
事業概要											事業費計	427	374					
義務教育未修者に加えて、外国籍の者や入学希望既卒者など多様な生徒の受入にあたり、必要な環境整備の在り方について、調査研究を実施する。							財源内訳				財源の内容							
これまでの取組内容 ・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個々のニーズに応じた学習支援の在り方について研究を行った。 ・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。 ・講師を招き、夜間学級の現状や課題について教員対象の研修を実施した。							国庫支出金				中学校夜間学級調査研究委託金				427	374		
							県支出金											
							地方債											
事業費		令和4（決算）	315	令和5（予算）	374	令和6（予算案）	427											
財源内訳	特定財源	315	374	427	その他													
	一般財源	0	0	0	一般財源				0 0									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	学校文化活動推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	030010 学校文化活動推進経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
市立学校の児童生徒が文化・芸術活動をとおして豊かな想像力、創造力や表現力を養うことができるよう、文化・芸術活動の推進を図る。		車いすダンス公演協力者謝礼							390	報償費	390	300		
		楽器運搬(小学校音楽会等)							117	通信運搬費	117	118		
		会場舞台設営委託(なら100年会館) (中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会)							789	委託料	789	726		
		会場使用料(なら100年会館) (中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会)							952	使用料及び賃借料	1,360	1,519		
		設備借上料(なら100年会館) (中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会)							408					
事業概要		奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会、奈良市小学校音楽会及び車いすダンス公演に対する支援を行う。												
これまでの取組内容		奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会、奈良市中学校合同音楽会、奈良市小学校音楽会を実施した。 また、車いすダンス公演に対する支援を行った。												
									事業費計		2,656	2,663		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		1,135	2,663	2,656	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	1,135	2,663	2,656							2,656	2,663		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	副読本作成経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費	
		中事業	030035		副読本作成経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
学習指導要領において小学校3・4年生の社会科では、自分たちの住んでいる奈良市・奈良県について学習することとなっている。3年生にて使用する「わたしたちの奈良市」、4年生にて使用する「奈良県のくらし・地図」は郷土学習に取り組むうえで必要不可欠な副読本である。そのため「わたしたちの奈良市」、「奈良県のくらし・地図」について作成・購入し、各小学校へ配付する必要がある。各小学校においては副読本を活用し、美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う子どもの育成を図る。		副読本「奈良県のくらし・地図」購入	2,237	消耗品費	2,237	2,237								
		副読本「わたしたちの奈良市」印刷	544	印刷製本費	544	535								
事業概要		・「わたしたちの奈良市」を作成し、各小学校へ配付する。 ・「奈良県のくらし・地図」を購入し、各小学校へ配付する。												
これまでの取組内容		郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし・地図」を該当学年に配付した。												
										事業費計	2,781	2,772		
		財源内訳	財 源 の 内 容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源											2,781	2,772
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,782	2,772	2,781										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,782	2,772	2,781										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	特認校推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	030045 学校教育活性化経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
学校の立地環境や少人数の強みを生かした特色ある教育活動を展開することにより、個々の児童生徒に合わせたきめ細かな教育活動を展開することができ、学校・地域の活性化へとつなげることが期待される。		事務用消耗品	36	消耗品費	36	36							
		校外研修バス借上	240	使用料及び賃借料	240	176							
		特認校用備品	80	備品購入費	80	80							
		<b>事業費計</b>			<b>356</b>		<b>292</b>						
事業概要		自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進している市立小学校及び中学校において、保護者・児童生徒が特に希望する場合に、一定の条件のもとに通学区域外からの就学を認めることにより、児童生徒の豊かな人間性を培うとともに、学校の活性化を図る。											
これまでの取組内容		・児童生徒へのきめ細かな指導や特色のある教育活動を推進した。 ・令和2年度に田原小中学校を特認校として指定し、取組を推進した。											
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債					
事業費		292		292		356		その他					
財源内訳	特定財源							一般財源					
	一般財源	292		292		356				356		292	





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	小中一貫教育推進事業経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	030049	小中一貫教育推進事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>本市の小中一貫教育は、地域との連携、小・中学校の教職員の協働を柱として、奈良市の特色ある教育の推進を図っている。中学校区ごとの実態に応じて教育目標を設定し、その目標を中学校区全体で共有し、達成に向けて取組を進めている。</p> <p>小中の学びの接続については、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階で培った力を次の段階でスムーズに伸長できるよう、学びの連続性の確保がますます重要である。</p> <p>今後も、学校が地域社会と教育目標を共有し、地域、学校、保護者が協働して子どもを育む視点を持った小中一貫教育の推進が一層求められる。</p>							小中一貫教育全国サミット出席旅費（広島県府中市）	91	旅費	123	151			
							全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）	32						
							小中一貫教育全国連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	224			
事業概要														
<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校区での小中一貫教育の状況をヒアリングし、好事例を広める。</li> <li>小中一貫教育全国サミットに参加し、全国の事例を収集する。</li> <li>教職員対象のアンケートを実施し、成果及び課題を分析する。</li> </ul>														
これまでの取組内容														
<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区ごとに、教育ビジョンを作成し、小中一貫した取組を進めている。</li> </ul> <p>令和4年度 第17回小中一貫教育全国サミット in 飯塚への参加（現地参集）</p> <p>令和5年度 第8回小中一貫教育小規模校全国サミット in 田原への参加（現地参集） 小中一貫教育全国シェアミーティング in 品川への参加（現地参集）</p>														
										報償費		40		
										事業費計	153	415		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4（決算）							令和5（予算）			令和6（予算案）				
事業費							153	415	153	地方債				
財源内訳							特定財源			その他				
一般財源							153	415	153	一般財源		153	415	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	世界遺産学習推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	030065	世界遺産学習推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>世界遺産学習では、本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れること、人の生き方に学ぶこと、感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な地域・社会の担手を育成することを目指す。</p> <p>また世界遺産学習をとおして、自らのアイデンティティを確立し、情報化やグローバル化等が進む社会において世界的視野で活躍する子どもたちを育成すること、また、より良い未来をつくるために国連総会で採択された持続可能な開発目標(SDGs)の実現に向け、主体的に考え行動することができる子どもたちを育成することを目指す。</p>							世界遺産学習リレー講座・世界遺産学習全国サミット講師謝礼	20	報償費	20	20			
							事務用消耗品	10	消耗品費	10	10			
							世界遺産学習副読本	503	印刷製本費	503	495			
							世界遺産学習現地学習バス借上	7,807	使用料及び賃借料	7,807	6,784			
							世界遺産学習連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30			
事業概要											旅費	133		
<p>世界遺産学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産学習副読本を作成し、小学校5年生や教員に配付する。</li> <li>小学校5年生を対象に奈良の文化や歴史、世界遺産等の現地学習を実施する。</li> <li>世界遺産学習全国サミット・連絡協議会</li> <li>世界遺産学習の拡充を目的として、サミットへの参加と実践交流を行う。</li> </ul>											事業費計	8,370	7,472	
これまでの取組内容											財源内訳		財源の内訳	
<p>世界遺産学習の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産学習における実践開発及び教員研修のため、世界遺産学習リレー講座を開催(計7回実施)</li> <li>世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配付</li> <li>小学校5年生を対象とした世界遺産現地学習の実施</li> <li>世界遺産学習全国サミット・連絡協議会の開催</li> <li>第14回世界遺産学習全国サミットinたなべを実施</li> <li>世界遺産学習全国サミット参加実績</li> </ul> <p>【参考】</p> <p>令和4年度(奈良市) オンラインにて開催 令和5年度(田辺市) 現地にて開催</p>											国庫支出金			
											県支出金			
											地方債			
											その他			
											一般財源	8,370	7,472	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		6,100	7,472	8,370										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	6,100	7,472	8,370										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	森林環境教育推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	030090	森林環境教育推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算	
学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力を育成することが掲げられており、様々な教科の中で環境教育の推進が求められている。その中でも、特別活動における遠足・集団宿泊的行事では、自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、よりよい人間関係を築くなどの集団生活の在り方や公衆道徳などについての体験を積むことができるような活動を求めている。本市では、野外活動等の体験学習をとおして、人々の生活と自然との関係について理解・関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちをもち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。							森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品			1,620	消耗品費	1,620	1,620
							森林環境教育体験学習に係る賄材料			1,080	賄材料費	1,080	1,080
事業概要										事業費計	2,700	2,700	
全ての市立小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事等に係る費用について補助を行う。							財源内訳			財源の内容			
これまでの取組内容 森林環境譲与税を活用し、市立小学校で実施される森林環境教育に関わる野外活動費用の一部を公費にて負担した。※令和元年度より実施 【公費負担の対象】 森林環境教育に関わる野外活動(宿泊の有無を問わない)における施設利用経費のうち、野外炊飯食材費、薪・炭・網代、クラフト代(焼板等)とする。							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他			森林活性化推進基金繰入金			
							一般財源						
事業費		令和4(決算)	1,544	令和5(予算)	2,700	令和6(予算案)	2,700						
財源内訳	特定財源			2,700	2,700					2,700	2,700		
	一般財源	1,544	0	0	0					0	0		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	小学校教育振興事務経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	15 小学校費	目	15 小学校教育振興費
							中事業	010025	小学校教育振興事務経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
急激に変化する時代の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現や教員の働き方改革等を推進していくために、校長のマネジメントがますます重要となってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上を図り、本市の小学校教育の発展につなげる。							全国連合小学校長会負担金(42校)				336	負担金補助及び交付金	1,512	1,512
							奈良県小学校長会負担金(42校)				210			
							奈良県小中学校長会事務局負担金(42校)				798			
							奈良県外国人教育研究会負担金(42校)				168			
事業概要														
本市が加盟する小学校長会等への各種負担金 ・全国連合小学校長会負担金 ・奈良県小学校長会負担金 ほか														
これまでの取組内容														
奈良県内各市町村の全小学校が加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立てた。														
											事業費計	1,512	1,512	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		1,463	1,512	1,512										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,463	1,512	1,512							1,512	1,512		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	小学校文化クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
							中事業	010035 小学校文化クラブ活動推進経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
小学校の文化クラブは、学年や学級が異なる児童がともに協力して活動している。活動を通じて、互いに思いやる心や健全な自主性や社会性を養う文化クラブの推進を図る。							文化クラブ活動消耗品					786	消耗品費	786	786			
							文化クラブ活動備品修繕					65	修繕料	65	65			
							文化クラブ活動備品					1,470	備品購入費	1,470	1,470			
事業概要																		
小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕・備品）																		
これまでの取組内容																		
財政的な支援を行うことにより小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																		
												事業費計	2,321	2,321				
							財源内訳					財源の内容						
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)					令和5(予算)	令和6(予算案)					
事業費							2,102					2,321	2,321	地方債				
財源内訳							特定財源							その他				
							一般財源					2,102	2,321	一般財源	2,321	2,321		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	中学校運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
		中事業	010010	中学校運営管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
一条高等学校附属中学校入学選抜に係る出願をWeb上に移行することにより、志願者及び学校双方の事務手続きの大幅な負担軽減を図る。		インターネット出願サービス利用料 (一条高等学校附属中学校)								1,243	使用料及び賃借料	1,243	660
事業概要		志願者及び学校の事務手続きの利便性向上、効率化を図るため、Web出願システムを導入する。このことにより、志願者がこれまで行っていた手書き作業や郵送手続きが不要となり、24時間出願可能となる。また、学校側が今まで行っていた出願後の入力作業や確認業務及び受検票の発行業務等について、Webで一括管理を行う。											
これまでの取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>紙媒体での出願及び出願業務</li> <li>令和5年度よりインターネット出願を導入し、入試業務の効率化を行った。</li> </ul>											
										事業費計		1,243	660
		財源内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)			
		令和6(予算案)											
事業費		0								660			
		1,243											
財源内訳		特定財源											
		一般財源								0			
		660								1,243			
		1,243								660			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	中学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010035 中学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
急激に変化する時代の中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現や教員の働き方改革等を推進していくために、校長のマネジメントがますます重要となってくる。小学校長間の相互の連携を密にし、研修等の参加を通じて、校長の職能及び資質の向上を図り、本市の中学校教育の発展につなげる。							奈良県中学校長会負担金				339	負担金補助及び交付金	833	833				
							奈良県小中学校長会事務局負担金				406							
奈良県外国人教育研究会負担金				88														
事業概要																		
本市が加盟する中学校長会等への各種負担金 ・奈良県中学校長会負担金 ほか																		
これまでの取組内容																		
奈良県内各市町村の全中学校がこれらの会に加盟しており、学校間の協議、検討、情報交換及び研修等への参加を通じて、校長の職能及び資質向上に役立った。																		
											事業費計	833	833					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					833	833					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		801	833	833														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	801	833	833														



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	中学校文化クラブ活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
							中事業	010040	中学校文化クラブ活動推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践をとおして基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。							文化クラブ活動消耗品					777	消耗品費	1,497	1,497			
							吹奏楽器消耗品					720						
							吹奏楽器修理					1,500	修繕料	2,028	2,028			
							吹奏楽器オーバーホール					528						
文化クラブ活動備品					735	備品購入費	2,143	2,143										
吹奏楽部育成備品					1,408													
事業概要																		
中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費(消耗品・備品)、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費(消耗品・修繕料・備品)																		
これまでの取組内容																		
中学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。																		
												事業費計	5,668	5,668				
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							心のふるさと応援基金繰入金					3,540						
							一般財源					2,128	5,668					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		5,548	5,668	5,668														
財源内訳	特定財源			3,540														
	一般財源	5,548	5,668	2,128														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	高等学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
							中事業	010010	高等学校運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
一条高等学校入学者選抜に係る出願をWeb上に移行することにより、志願者及び学校双方の事務手続きの大幅な負担軽減を図る。							インターネット出願サービス利用料（一条高等学校）				1,243	使用料及び賃借料	1,243	660				
														事業費計				1,243
事業概要																		
志願者及び学校の事務手続きの利便性向上、効率化を図るため、Web出願システムを導入する。このことにより、志願者がこれまで行っていた手書き作業や郵送手続きが不要となり、24時間出願可能となる。また、学校側が今まで行っていた出願後の入力作業や確認業務及び受検票の発行業務等について、Webで一括管理を行う。																		
これまでの取組内容																		
・紙媒体での出願及び出願業務 ・令和5年度よりインターネット出願を導入し、入試業務の効率化を行った。																		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）			財源内訳		財源の内容									
事業費		0	660	1,243			国庫支出金											
					県支出金													
					地方債													
財源内訳					その他													
一般財源		0	660	1,243			一般財源						1,243	660				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校体育推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	015010	学校体育推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事をとおして支え合い認め合う仲間づくりを目指す。また、水泳指導を安全かつ効果的に実施することを目的に、水泳指導の外部委託をモデル校にて実施する。							学校体育行事用消耗品					2,813	消耗品費	2,813	2,813			
							学校体育用備品修繕					192	修繕料	192	256			
							水泳指導委託 (佐保小・田原小中・伏見南小・興東館柳生中)					9,231	委託料	9,231	4,226			
事業概要																		
市立の小学校・中学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費(消耗品・修繕料) 水泳指導委託事業について、令和3年度のモデル校での実証を受けて事業を継続する。																		
これまでの取組内容																		
小学校・中学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。水泳指導委託事業のモデル校では、コロナ禍においては、状況により計画を変更しながら水泳指導を実施することができた。																		
												事業費計	12,236	7,295				
財源内訳							財源の内容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		6,013	7,295	12,236														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	6,013	7,295	12,236								12,236	7,295					

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	体育クラブ活動推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	40 保健体育費	目	20 学校保健体育費
							中事業	015015	体育クラブ活動推進経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算		
スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践をとおして、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							体育クラブ活動用消耗品			1,431	消耗品費	1,431	1,431	
							市立中学校総合体育大会事業委託			720	委託料	786	786	
							スクールバス運行委託			66				
							体育クラブ活動用備品			2,016	備品購入費	2,016	2,016	
奈良県中学校体育連盟負担金			719	負担金補助及び交付金	759	770								
近畿六都市中学校野球大会開催分担当			40											
事業概要														
中学校の体育クラブ活動に要する経費の補助、体育関連負担金及び補助金														
これまでの取組内容														
中学校の体育クラブ活動維持に要する経費の財政的支援を行った。														
										事業費計	4,992	5,003		
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)				
事業費							4,966	5,003	4,992	地方債				
財源内訳														
特定財源														
一般財源							4,966	5,003	4,992	一般財源	4,992	5,003		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 学校教育課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	体育クラブ活動推進経費（派遣補助金）	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
		中事業	015015	体育クラブ活動推進経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算	
学校教育の一環として開催される近畿・全国中学校種目別体育大会に、奈良県代表として派遣する際の選手の交通費、宿泊費、参加費について財政的な支援を行う。生徒の体力向上を図るとともに、厳しい予選を勝ち抜いた生徒のスポーツへの意識高揚と健全育成に資する大会であり、出場選手の負担軽減を図る。							近畿中学校総合体育大会派遣補助金（京都府） 191 全国中学校種目別体育大会派遣補助金（北信越地方） 1,109				負担金補助及び交付金	1,300	1,300	
							事業概要							
中学校の体育クラブの近畿・全国大会参加に要する経費の補助														
これまでの取組内容														
中学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。														
											事業費計	1,300	1,300	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							令和4（決算）				993	1,300	1,300	
							令和5（予算）							
							令和6（予算案）							
事業費														
							地方債							
							その他							
							一般財源							
							特定財源							
							一般財源				993	1,300	1,300	
											1,300	1,300		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育DX推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)						
小事業	教育情報化推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費	
							中事業	030085	教育情報化推進経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算	
文部科学省のGIGAスクール構想事業に基づき、児童生徒の1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に取り組んできた。GIGAスクール構想下における学校ICT環境を活用した校務DXの推進と教育活動の一層の高度化が求められる。							有識者報償					80	報償費	80	80
							DXの推進に係る出張費					101	旅費	101	0
							事務用消耗品他					362	消耗品費	362	212
							児童生徒端末・プリンタ等修繕料他					22,555	修繕料	22,555	16,687
							電信電話料(上位回線、モバイルルータ通信費等)					23,063	通信運搬費	23,063	25,405
							情報セキュリティ研修業務委託					990	委託料	4,783	6,258
							機器移設等に伴う作業業務委託(無線AP及びLAN敷設等)					3,793			
							校務系・教育系システム等の賃貸借					202,774	使用料及び賃借料	439,770	426,705
							GIGAスクール構想実現・児童生徒一人一台の端末整備事業賃貸借					122,411			
							AI学習ドリル賃貸借					98,000			
プログラミング教材賃貸借					6,800										
学校・保護者間連絡網システムの利用料					1,584										
Googleライセンス追加費用					853										
その他経費					7,348										
GIGAスクール運営支援センター整備事業負担金					16,481	負担金及び交付金	16,481	12,501							
授業目的公衆送信補償金制度に係る補償金					3,805	補償補填及び賠償金	3,805	0							
							<b>事業費計</b>		<b>511,000</b>	<b>487,848</b>					
これまでの取組内容							令和2年度、GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台端末の整備と併せて、ネットワーク回線の増強などを行った。令和4年度、令和5年度には適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境への更新を実施することで、場所を選ばずに校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を実現した。								
							財 源 の 内 容								
財源内訳							国庫支出金								
							県支出金								
							地方債								
							その他								
							一般財源								
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費		488,653	487,848	511,000											
財源内訳	特定財源	286,360													
	一般財源	202,293	487,848	511,000		511,000 487,848									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育DX推進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	030085	教育情報化推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
県域統合型校務支援システムの運用により広域人事行政となっている教職員について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組とともに各校の抜本的な業務見直しを併せて行うことで、学校現場の事務効率化を加速するものである。							電信電話料				700	通信運搬費	700	700				
							統合型校務支援システム使用料				14,420	使用料及び賃借料	14,420	14,420				
事業概要							平成30年度文科省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」(統合型校務支援システム導入実証研究事業)において整備された県域統合型校務支援システムに参画し、県教育委員会、県内市町村教育委員会と連携し、学校現場の事務効率化を推進する事業											
これまでの取組内容																		
令和元年度より県域統合型校務支援システムに参加をしている。このシステムを通じて成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務事務についてシステム処理することで県域で統一した処理を可能とし、学校の校務事務の改善を推進している。							事業費計				15,120	15,120						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							15,119				15,120							
特定財源																		
一般財源							15,119				15,120							
地方債																		
その他																		
一般財源											15,120							
											15,120							

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育DX推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)													
小事業	佐保小学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費				
							中事業	015015 佐保小学校校舎建設事業														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
佐保小学校及び鼓阪小学校の統廃合において令和6年5月以降に佐保小学校の校舎が改築準備のため一部解体される。解体前にネットワーク機器の移設及びLANケーブル再敷設を実施する。							佐保小学校ネットワーク移設に係る作業委託				4,442	委託料	4,442									
事業概要							佐保小学校ネットワーク移設に係る作業委託															
これまでの取組内容																						
											事業費計	4,442	0									
							財源内訳				財源の内容											
							国庫支出金															
							県支出金															
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費							0				0				4,442							
財源内訳							特定財源								その他							
財源内訳							一般財源				0				0				4,442			
															4,442				0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	生徒指導推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025045	生徒指導推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>複雑化する生徒指導事案に対応するため、高い専門性や多角的な視点からの学校支援策の構築が、今後より一層必要となってくることが予想される。平成24年度より継続的に実施している取組の中で必要かつ適宜に適した内容を精選して進めている。</p> <p>近年、社会的に課題となっているヤングケアラーへの支援体制の構築については、令和6年度においても社会的認知度向上の集中取組期間となっていることから、ヤングケアラーの認知向上及び学校における支援体制の構築に努める。</p>							学校支援コーディネーター報酬	(7人)	17,816	報酬	24,700	30,133		
							スクールソーシャルワーカー報酬	(4人)	6,884					
							会計年度任用職員(警察OB)	(1人)	4,407	給料	4,407	0		
							命きらめきプロジェクト講師報償		32	報償費	714	496		
							いじめ対応教員定例会講師報償		48					
							ストップいじめなら子どもサミット講師報償		32					
							ヤングケアラー支援のための教職員研修 講師報償		32					
							指導助言訪問・緊急対応訪問謝礼		410					
							スクールソーシャルワーカー連絡会議講師謝礼		160					
							会計年度任用職員通勤手当		174	職員手当等	11,090	6,019		
会計年度任用職員期末手当		5,943												
会計年度任用職員勤勉手当		4,973												
会計年度任用職員費用弁償・旅費(市内旅費・市外旅費)		2,007	旅費	2,007	1,845									
消耗品(ヤングケアラー関連書籍)		2	消耗品費	2	12									
ストップいじめならダイヤル啓発カード・ポスター印刷		105	印刷製本費	105	95									
主催事業参加者保険料		12	保険料	12	12									
子ども安全の日の集い 会場借り上げ料		90	使用料及び賃借料	157	1,691									
緊急対応時有料道路通行料・駐車場使用料		67												
			備品購入費		60									
			事業費計	43,194	40,363									
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							教育支援体制整備事業費補助金							
							児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金			3,705	3,248			
県支出金														
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)					
特定財源							34,151	40,363	43,194					
一般財源							3,785	3,248	3,705					
財源内訳							30,366	37,115	39,489					
地方債														
その他														
一般財源										39,489	37,115			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	いじめ防止対策推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
							中事業	025045	生徒指導推進経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」及び平成30年4月策定の「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関や団体との連携強化を図ることを目的とした「奈良市いじめ防止連絡協議会」(年1回開催)及びいじめの未然防止、早期発見、再発防止に向けた具体的な協議を行うことを目的とした「奈良市いじめ対策検討委員会」(年2回開催)を設置する。さらに、重大事態発生時に教育委員会が調査主体となって調査等を行う際の、奈良市いじめ調査委員会を設置する。							いじめ防止連絡協議会 委員報酬				50	報酬	8,930	290				
							いじめ対策検討委員会 委員報酬				80							
							いじめ調査委員会 委員報酬				8,800							
							いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償				5	旅費	341	29				
いじめ対策検討委員会 委員費用弁償				8														
いじめ調査委員会 委員費用弁償				328														
会議開催通知用切手				7	通信運搬費	7	6											
事業概要											事業費計	9,278	325					
○いじめ防止連絡協議会 いじめ防止等の対策のための協議や関係機関との連携を図る会議の実施 ○いじめ対策検討委員会 いじめ事象についての分析、具体的な対応策についての協議 ○いじめ調査委員会 重大事態発生時における教育委員会主体の調査組織																		
これまでの取組内容																		
「奈良市いじめ防止連絡協議会」は令和5年度内に1回開催し、「奈良市いじめ対策検討委員会」は令和5年度内に2回開催した。「奈良市いじめ調査委員会」については開催はしていない。																		
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					9,278	325					
事業費		令和4(決算)	117	令和5(予算)	325	令和6(予算案)	9,278											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		117		325		9,278											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	いじめ問題相談経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費		
							中事業	025045	生徒指導推進経費							
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算		
<p>令和4年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」と回答した児童生徒の割合は、小学校13%（令和3年度11%）中学校12%（令和3年度7%）となっており、小中ともに前年比増となっており、小中学校とも1割以上の児童生徒が誰にも相談していないと回答している。このことから、引き続き、いじめに悩む児童生徒が相談しやすい環境を整える必要があると考え、子どもたちがよく使うコミュニケーションツールでもある「SNS」による相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。</p>							会計年度任用職員（いじめ問題相談員）報酬		2,245	報酬	2,245	2,206				
							会計年度任用職員期末手当		459	職員手当等	843	442				
							会計年度任用職員勤勉手当		384							
							会計年度任用職員費用弁償		102	旅費	102	120				
							電信電話料		81	通信運搬費	81	81				
事業概要							「ストップいじめならダイヤル」休日夜間業務委託		3,861	委託料	7,358	7,308				
<p>SNSによる相談については、匿名で相談することができるSNS報告相談アプリを活用する。相談の対応については、専任の「いじめ相談員」を1人任用し、その業務にあたる。</p> <p>また、24時間電話相談については、平日の午前9時から午後5時をいじめ防止生徒指導課で対応することから、SNS相談に対応する「いじめ相談員」が兼務して相談対応を行う。その時間以外は外部委託をしていることから、外部事業者の事務所に転送し夜間休日にも対応できるようにする。</p>							SNS相談運用業務委託		3,497							
これまでの取組内容							事業費計					10,629	10,157			
<p>SNS報告相談アプリについては、平成30年9月より、市立小学校5、6年、中学校全学年を対象に実施している。令和5年度は令和6年1月31日現在で297件（小学校213件、中学校84件）の相談があり、令和4年度の201件（小学校121件、中学校80件）に比べ、相談件数が大幅に増加している。いじめや友人関係、学業の悩みその他、命や自傷行為に関する相談、自身の性に関する悩みなど、子どもたちにとってより切実な内容の相談が増えている。令和2年度からは、児童生徒が活用するタブレット端末からもアクセスできるように設定をしている。</p> <p>また、24時間対応の相談電話の件数については、令和5年度は令和6年1月31日現在で、平日の9時から5時までは36件、時間外委託分については、99件の相談があった。</p>							財源内訳					財源の内訳				
							国庫支出金									
							県支出金									
							地方債									
							その他									
							一般財源					10,629	10,157			
事業費		令和4（決算）	10,051	令和5（予算）	10,157	令和6（予算案）	10,629									
財源内訳	特定財源															
	一般財源		10,051		10,157		10,629									

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	課事務経費	会計	01	一般会計			款	60	教育費		項	10	教育総務費		目	15	教育振興費	
		中事業	025045		生徒指導推進経費													
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
課事務執行のための経費							事務用消耗品 (コピー代等)		201	消耗品費		201	177					
							封筒 (事務連絡用)		8	印刷製本費		8	6					
							事務連絡用切手		7	通信運搬費		7	6					
事業概要																		
一般的な課内の事務処理に要するもの																		
これまでの取組内容																		
経常的な事務経費として執行している。																		
							事業費計		216	189								
							財源内訳		財源の内容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源						216	189				
事業費		令和4(決算)	187	令和5(予算)	189	令和6(予算案)	216											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		187	189	216													

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	青少年指導経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費	
中事業	010010	青少年指導経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
学校、保護者及び地域が連携し、街頭指導・環境浄化・少年相談・啓発等の活動を通じて、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。		会計年度任用職員報酬	1,686	報酬	1,686	1,667								
		会計年度任用職員期末手当	345	職員手当等	633	334								
		会計年度任用職員勤勉手当	288											
		少年指導協議会講演会講師謝礼	18	報償費	18	18								
		会計年度任用職員費用弁償	54	旅費	56	55								
		近畿中学校生徒指導研究協議会等出席旅費	2											
		事務用消耗品(研修参加料を含む)	14	消耗品費	14	6								
		推進委員証・少年指導の手引等印刷	28	印刷製本費	28	8								
		少年指導委員研修会通知用切手	10	通信運搬費	10	9								
		少年指導委員補償保険料	97	保険料	97	97								
少年指導業務委託	4,077	委託料	5,345	5,345										
生徒指導特別対策事業委託	1,268													
奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20										
事業費計			7,907		7,559									
これまでの取組内容		市内21中学校区の少年指導協議会に委託し、登下校時や長期休業中等、定期的に校区内の店舗や公園等を巡回し、青少年の見守り活動を実施。また、危険箇所の確認や点検及び協力店へのポスター掲示依頼、環境浄化活動、児童生徒・保護者への相談活動を行った。また、子どもたちの命を守るための取組として市が主催する事業にも積極的に参加している。												
財源内訳		財源の内訳												
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債								
事業費		7,218	7,559	7,907										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	7,218	7,559	7,907	一般財源		7,907					7,559		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	4	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	子ども安全推進経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
		中事業	010010	青少年指導経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全対策等の活動を通して、子どもたちの安全確保と危険予知・回避能力の育成を図る。		子ども安全の日の集い講師報償								52	報償費	112	112
		指導助言・緊急対応謝礼								60			
緊急対応時等指導助言訪問旅費										13	旅費	13	13
		事務用品								10	消耗品費	2,376	1,957
学校概要 学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保についての意識を向上させ、具体的な取組の実践につなげる。また、「自分の命は自分で守る」ための教育を進め、子どもたちに危険予知・回避能力を身に付けさせる。		子ども安全の家旗・危険防止用旗								803			
		子供・若者支援強化月間ポスターコピー代 防犯ブザー								3 1,560			
これまでの取組内容 全市立小学校1年生児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗、「危険防止用旗」の地域への配付を継続している。また、平成16年11月17日に発生した、小学生女児誘拐殺害事件以降、平成17年1月より毎月17日を「子ども安全の日」と定め、子どもたちの安全について、学校・家庭・地域・行政が一体となり、啓発及び活動を行っている。また、被害女児の冥福を祈り、二度とこのような事件が起こらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を図ることを目的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。		登下校見守りシステム運用委託								2,500	委託料	2,500	2,500
		なら子どもサポートネットシステム使用料								1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254
										<b>事業費計</b>		<b>6,255</b>	<b>5,836</b>
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源										6,255	5,836
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		5,642	5,836	6,255									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	5,642	5,836	6,255									

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	佐保小学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
							中事業	015015 佐保小学校校舎建設事業										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
佐保小学校校舎は建築後50年以上が経過しており、大規模な改修が必要であるが、躯体の圧縮強度が長寿命化を図る基準に満たない箇所があることから、建替える必要がある。 また、建替えにあたっては、ICTを活用した主体的、探究的、協働的な学びの実践が可能となるよう教育環境を整える。							登下校見守りシステム機器移設業務委託				391	委託料	391					
											事業費計				391	0		
事業概要																		
校舎の建替えに伴う、登下校見守りシステム機器の移設作業が必要となる。現行の校舎(職員室)の仮移設に伴い、現職員室内に設置している、専用端末(デスクトップ型パソコン・ハードディスク)及び児童が利用する門付近に設置している検知基や防犯カメラを繋ぐケーブルの引き直しを行う。																		
これまでの取組内容																		
登下校見守りシステムは、平成30年度に全市立小学校に導入し運用している。ICTタグを持った児童が検知基が設置された門付近を通過した時刻を管理し、あわせて防犯カメラによる録画も行い、万一の際の初動に役立っている。																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				391	0						
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
		0	0	391														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	391														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 いじめ防止生徒指導課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(5)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	青少年電話相談経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	16 青少年育成費
							中事業	010040	青少年電話相談経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。 また、周囲の大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ18歳までの子どもたちの声を受け止め、自立を助ける「チャイルドラインなら」事業が、青少年の健全育成を実現する社会基盤づくりに寄与するよう、その重要性について広く周知を図る。							すこやかテレフォン事業委託				900	委託料	900	900
							子どもの悩み相談事業補助金				1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500
事業概要														
「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等を持ち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。 「チャイルドライン」事業は、18歳までの悩みを抱えた子どもが安心して話せるこころの拠り所として、全国で展開されている電話相談事業である。「チャイルドラインなら」事業を実施する団体に補助金を交付し、事業広報を支援する。														
これまでの取組内容														
すこやかテレフォン事業では、年中無休で相談業務にあたり、令和4年度は973件の相談に対応した。その内、母親からの相談がほとんどだが、男性からの相談も増加しており、多種多様化する悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。 「チャイルドラインなら」事業は、平成19年に社会福祉法人いのちの電話協会が一部門として開設し、10年間電話相談活動を行ってきた。平成31年3月に活動を休止したが、コロナ禍による子どもたちを取り巻く環境の変化等から相談のニーズが高まっていることを受け、令和4年4月より相談業務を再開している。											事業費計		2,400	2,400
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
												2,400	2,400	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,100	2,400	2,400										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	2,100	2,400	2,400										





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	教育委員会会計年度任用職員経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
		中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
直営の調理場における調理員について、正規職員および再任用職員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用給食調理員を補充する。							会計年度任用職員報酬			25,304	報酬	25,304	23,534	
							都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・鼓阪・済美・柳生小 給食調理員(20人) 調理員長期病欠等補充(3人) 都祁給食配送自動車運転手(3人)							
							会計年度任用職員費用弁償			4,875	旅費	4,875	4,924	
事業概要														
会計年度任用給食調理員の任用及び報酬の支払いを行う。														
これまでの取組内容														
平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。														
							事業費計				30,179	28,458		
							財源内訳			財源の内容				
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				30,179	28,458		
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		16,230	28,458	30,179										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	16,230	28,458	30,179										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	学校給食事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
		中事業	010010	学校給食事務経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
学校給食法に基づき、市立小学校42校、中学校21校に在籍する約23,000人に対して完全給食を年間約195回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。  学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。		編成会・物資選定会議・学校給食検討会 委員報償	132	報償費	132	132							
		調理研究会・献立検討会議 委員旅費	319	旅費	319	344							
		給食用消耗品(調理器具、PEN食器、洗剤等)	13,000	消耗品費	13,000	28,920							
		プロパンガス・給食用運搬車ガソリン代	47,961	燃料費	47,961	42,910							
		学校給食予定献立表用印刷製本費	2,000	印刷製本費	2,000	2,000							
		給食室用電気・水道・都市ガス代	25,500	光熱水費	25,500	26,000							
		給食用備品・施設修繕料	7,050	修繕料	7,050	7,000							
		調理研究会実習材料費	49	賄材料費	49	49							
		切手代及び給食室用電話代	108	通信運搬費	108	100							
		検便検査手数料、施設点検手数料	1,242	手数料	1,242	1,205							
		給食室、センター維持委託、学校給食調理業務委託等	843,539	委託料	843,539	863,503							
		配送車借上料、学校給食徴収金等システム賃貸借		使用料及び賃借料	25,713	21,286							
		・配送車借上料	5,313										
		・学校給食徴収金等システム賃貸借	20,400										
		1,700,000円(税込)×12ヶ月=20,400,000円											
協議会等負担金	22	負担金補助及び交付金	22	22									
		備品購入費		68,400									
		事業費計	966,635	1,061,871									
これまでの取組内容		調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結。履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等、学校給食の運営に必要な業務の実施											
財源内訳		財源の内訳											
国庫支出金													
県支出金													
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債							
事業費		965,543	1,061,871	966,635		その他				38			
特定財源	2,306	38				一般財源							
一般財源	963,237	1,061,833	966,635						966,635	1,061,833			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校給食事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010010	学校給食事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「学校給食徴収金等システム」は市が直接、小中学校全児童・生徒の学校給食の喫食管理・請求管理・未納者への督促・催告等の管理を行うものであり、学校においても、日々の喫食管理等を行っている。次の更新時(令和7年3月)に機能強化を行い、保護者に対し利便性を高め、納付率向上を図る。</p>							学校給食徴収金等システム更新業務委託				52,000	委託料	52,000					
							学校給食徴収金等システム使用料(令和7年3月分) (5年契約総額：90,000千円) 90,000,000円(税込)÷60ヶ月=1,500,000円				1,500	使用料及び賃借料	1,500					
事業概要							<p>「学校給食徴収金等システム」の更新については、情報システム調達ガイドライン及び評価制度に則り、より実務・事務作業に最適なシステムでの更新を目指す。納付書による給食費の支払いについて、現状の金融機関や市の窓口での支払いに、コンビニ決済・スマホ決済機能の追加を行う。また、この更新の際に当該が取り扱っているスポーツ振興センター災害給付金についても、保護者の給食費口座に直接振り込めるよう機能強化を図る。</p>											
これまでの取組内容							<p>平成26年度より、学校給食費の透明化及び学校給食実施に伴う教職員の校務負担軽減等を目的に、学校給食費を公会計化するとともに、「学校給食徴収金等システム」を導入し、市立学校給食費の請求・徴収管理を行っている。</p>											
											事業費計	53,500		0				
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金				デジタル田園都市国家構想推進交付金							
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				0				53,500			
財源内訳							特定財源								26,750			
財源内訳							一般財源				0				0			
															26,750			
															0			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	学校給食設備整備経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
		中事業	010015 学校給食設備整備経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。		厨房機器等購入費(食器洗浄機等)								9,000	備品購入費	9,000	8,000
		事業概要		経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。									
これまでの取組内容		厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。											
										事業費計	9,000	8,000	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)								令和5(予算)		令和6(予算案)	
事業費		5,994								8,000		9,000	
財源内訳		特定財源											
		一般財源								5,994		8,000	
		地方債											
		その他											
		一般財源								9,000		8,000	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	給食食材調達経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
							中事業	010035	給食食材調達経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
(公財) 奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安全安心な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。							会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)報酬					6,443	報酬	6,443	6,217			
							会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)期末手当、勤!					946	職員手当等	946	495			
							会計年度任用職員(管理栄養士・一般事務)費用弁償					408	旅費	408	486			
							消耗品					130	消耗品費	130	130			
							給食用材料費					1,246,346	賄材料費	1,246,346	1,138,005			
							残留農薬検査等手数料					697	手数料	697	697			
							東部地域給食物資・給食配送委託					6,900	委託料	6,900	6,831			
事業概要												事業費計	1,261,870	1,152,861				
これまでの取組内容																		
平成26年度より給食用物資の調達業務を実施している。																		
							財源の内訳					財源の内容						
							国庫支出金					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		60,000				
							県支出金											
事業費							令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
特定財源							1,203,490	1,152,861	1,261,870	その他								
一般財源							1,165,997	1,137,411	1,246,301	学校給食費収入、地域振興基金繰入金					1,186,301	1,137,411		
財源内訳							37,493	15,450	15,569	一般財源					15,569	15,450		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)													
小事業	給食食材調達経費						会計	01	一般会計		款	60	教育費		項	40	保健体育費		目	15	学校給食費	
							中事業	010035 給食食材調達経費														
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算								
東部地域の学校給食については、都祁学校給食センター、柳生小学校で調理を行い、各小中学校に配送している。配送業務については、民間委託及び会計年度任用職員自動車運転手の任用により実施している。会計年度任用職員の運転手については、代替の職員がいない状態であり、募集をしても地域柄応募がない状態であることから、今後とも安定的に配送業務を遂行するために、民間業者に業務委託する。							学校給食配送委託（令和6年度3学期～）					3,300	委託料	3,300								
												事業費計	3,300	0								
事業概要																						
令和6年度3学期から委託開始とし、3学期は引継ぎ期間とする。車両については令和5年度までと同様に、市で借用したものを使用する。																						
これまでの取組内容																						
都祁学校給食センターからの配送については、昭和54年4月より都祁小学校、都祁中学校の配送が開始され、令和2年4月より、月ヶ瀬小中学校、令和3年4月からは、田原小中学校の配送が開始となった。また令和4年4月からは、柳生小学校で調理を行い、興東小学校、興東館柳生中学校へ配送する親子給食が可能となった。																						
							財源の内訳															
							財源の内容															
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源															
							地域振興基金繰入金					3,300										
							一般財源					0	0									
							令和4（決算）					0										
							令和5（予算）					0										
							令和6（予算案）					3,300										
事業費												0										
財源内訳							特定財源															
財源内訳							一般財源					0	0									

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健給食課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)											
小事業	学校給食公会計経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	40 保健体育費	目	15 学校給食費						
							中事業	010040	学校給食公会計経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算						
学校給食費は奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則に基づき公会計として徴収し、その収納管理を行っており、それらの業務を円滑に実施するための経費							会計年度任用職員(一般事務)報酬	3,194	報酬	3,194	3,088									
							会計年度任用職員(一般事務)費用弁償	408	旅費	408	432									
							事務用消耗品(帳票印刷プリンタートナー等)	184	消耗品費	184	184									
							各種帳票及び封筒用印刷製本費	344	印刷製本費	344	364									
							納付書等郵便料金	1,051	通信運搬費	1,051	841									
							口座振替手数料	2,585	手数料	2,585	2,728									
							学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託	197	委託料	197	198									
														事業費計			7,963	7,835		
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容						
							平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。							財源内訳						
国庫支出金																				
県支出金																				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債														
事業費		6,714	7,835	7,963		その他														
財源内訳	特定財源						一般財源													
	一般財源	6,714	7,835	7,963								7,963	7,835							



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	日本スポーツ振興センター共済掛金経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
		中事業	010015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
学校の管理下において児童・生徒に災害(負傷、疾病、障害又は死亡)が発生した際に、災害共済給付(医療費、障害見舞金及び死亡見舞金等の支給)を行うための経費							郵便料	15	通信運搬費	15	15			
							給付金振込手数料	174	手数料	174	174			
							日本スポーツ振興センター共済掛金		負担金補助及び交付金	22,212	22,679			
							小・中学生 19,324人	20,393						
	高校生 840人	1,819												
事業概要														
市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるために、市立小中高等学校の児童生徒が加入する独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金を支払う。														
これまでの取組内容														
市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。														
											事業費計	22,401	22,868	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)														
令和5(予算)														
令和6(予算案)														
事業費														
財源内訳	特定財源	10,994	11,362	10,927	その他	日本スポーツ振興センター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金				10,927	11,362			
	一般財源	11,753	11,506	11,474	一般財源					11,474	11,506			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)												
小事業	学校保健管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費			
							中事業	010025	学校保健管理経費												
事業目的及び必要性		積算基礎																			
市立学校の健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善に努め、学校の保健管理の推進を図る。																					
		熱中症対策研修講師報償費	30	報償費	30	30															
		学校保健室、プール消毒剤用消耗品等 (小・中学校)	9,488	消耗品費	9,488	9,235															
		学校医委嘱状用印刷製本費	10	印刷製本費	10	10															
		学校保健用機器具修理 (小・中・高等学校)	200	修繕料	200	200															
		学校保健室用薬品購入 (小・中学校)	2,701	医薬材料費	2,701	2,701															
		学校環境衛生検査用手数料 (小・中・高等学校)	1,326	手数料	1,326	1,435															
		全国市長会学校災害賠償保険料	1,940	保険料	1,940	1,996															
		学校環境衛生検査用委託	4,264	委託料	4,264	4,268															
		奈良市立学校緊急移送タクシー借上料 (小・中・高等学校)	305	使用料及び賃借料	305	400															
学校保健室用備品購入 (小・中学校)	2,979	備品購入費	2,979	2,966																	
学校保健管理指導用負担金	445	負担金補助及び交付金	445	455																	
事業費計																	23,688	23,696			
これまでの取組内容		子ども達の学校生活において、健康診断等による心身の状態把握は不可欠であり、そのために必要な保健器具等の整備を順次図ってきた。																			
財源内訳		財源の内訳																			
国庫支出金																					
県支出金																					
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債															
事業費		29,065	23,696	23,688																	
財源内訳	特定財源	9,202			その他																
	一般財源	29,065	23,696	23,688	一般財源																
							23,688	23,696													

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名	保健給食課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	児童生徒健康診断経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
		中事業	010030		児童生徒健康診断経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
市立学校において、児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。		学校医等報償費								70,900	報償費	70,900	71,377
		(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師) 児童生徒健康診断(小・中・高 22,938人) 就学時健康診断(内科医・眼科医・歯科医)											
		健康診断消耗品								250	消耗品費	250	250
		健康診断用保健調査票等印刷製本費								181	印刷製本費	181	289
		通知用切手代								363	通信運搬費	363	311
事業概要		学校保健安全法第23条の規定に基づく、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱、学校保健安全法施行規則第6条の規定に基づく健康診断、及び、学校保健安全法第11条の規定に基づく就学時健康診断を実施している。											
これまでの取組内容		児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実を図るため、全市立学校において、全学年で毎年健康診断を実施している。											
										事業費計	71,694	72,227	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		へき地児童生徒援助等補助金								166	166
		県支出金											
		事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債						
		71,376	72,227	71,694			その他						
財源内訳		特定財源		166	166	166	一般財源						
		一般財源		71,210	72,061	71,528				71,528	72,061		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課
----	-------

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	フッ素塗布経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費	
		中事業	010040 フッ素塗布経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市立小学校児童を対象に、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。		フッ素塗布手数料(小学校2、3年生 4,885人)								2,827	手数料	2,827	2,861	
事業概要		萌出したての永久歯のエナメル質は弱く、う蝕にり患しやすいことから、永久歯へ生え変わる時期である小学2年生及び3年生を対象にフッ素塗布をすることでむし歯予防を図る。												
これまでの取組内容		市立の全小学校(2年生及び3年生)を対象にフッ素塗布と、正しい歯磨き指導を実施している。												
										事業費計	2,827	2,861		
		財源内訳		財源の内容										
		国庫支出金		口腔保健推進事業費補助金								481	60	
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源										2,346	2,801	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		0	2,861	2,827										
財源内訳	特定財源		60	481										
	一般財源	0	2,801	2,346										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	児童生徒検診経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	010045	児童生徒検診経費									
事業目的及び必要性										積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算		
市立学校の児童・生徒を対象として、心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。										腎臓検診 尿検査手数料(25,232人)				8,832	手数料	8,832	9,085	
										心臓検診 心臓検診委託(小1、中1、高1他 4,934人)				7,668	委託料	12,401	12,991	
										尿二次検査委託(690人)				883				
										脊柱側わん検診 脊柱側わん検査委託(小5 2,527人 中1 2,316人)				3,850				
事業概要																		
健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。 心臓検診については、小学1年生、中学1年生、高校1年生を対象に、脊柱側わん検査については、小学校5年生、中学校1年生を対象に、尿検査については、全児童・生徒を対象に実施する。																		
これまでの取組内容																		
児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を毎年実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。																		
														事業費計	21,233	22,076		
財源内訳										財源の内容								
										国庫支出金								
										県支出金								
										地方債								
										その他								
										一般財源								
														21,233	22,076			
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		21,124	22,076	21,233														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	21,124	22,076	21,233														

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 保健給食課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	結核健康診断経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	40 保健体育費	目	20 学校保健体育費				
							中事業	010050	結核健康診断経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。							結核対策委員会 報酬(年2回)			96	報酬	96	96					
							結核検診用消耗品			10	消耗品費	10	10					
							結核検診用印刷製本費			161	印刷製本費	161	185					
							レントゲン一次・二次検査委託(375人)			881	委託料	881	874					
事業概要																		
学校医により、結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、要検討者について、奈良市学校結核対策委員会において精密検査が必要かどうか等の精査を行い、その結果必要とされる児童・生徒について再検査を実施する。																		
これまでの取組内容																		
平成15年4月文部科学省より、従来のツベルクリン反応・BCGによる一律的・集団的健診体制が見直され、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施することとなった。そのため奈良市学校結核対策委員会を設置し、平成30年度から現在の方法で結核健康診断を実施し、児童生徒間の感染防止と安全管理に努めている。																		
										事業費計	1,148	1,165						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)			令和6(予算案)								
事業費							665			1,165			1,148					
財源内訳							特定財源						その他					
一般財源							665			1,165			一般財源			1,148		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	施設維持補修事業	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
		中事業	015015	施設維持補修経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
図書館の利用者が安心して利用できる環境を整えるため、安全面のための改修を行う。		西部図書館自動ドア(1カ所)修理							344	修繕料	344			
事業概要		西部図書館自動ドアの修理												
これまでの取組内容		令和5年度は他事業により西部図書館空調設備(屋内ファンコイルユニット)を更新したため、本事業の予算額は0となっている。 このほか、老朽化し故障する空調設備や自動ドア等の修理を行っている。												
									事業費計	344	0			
		財源の内訳							財源の内容					
									国庫支出金					
									県支出金					
									地方債					
									その他					
									一般財源					
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		495	0	344										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	495	0	344				344		0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	読書活動推進経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
							中事業	010055	読書活動推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
青少年の健全育成を推進する取組として「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき家庭・学校・地域等が連携して奈良市の子ども読書活動を推進するため、奈良市子ども読書推進懇話会を開催し、計画の進捗状況を点検・評価しながら、効果的な取組を実施することで計画を推進する。							奈良市子ども読書活動推進懇話会協力者謝礼				25	報償費	25	25				
											事業費計		25	25				
事業概要							奈良市子ども読書活動推進懇話会の開催に必要な経費											
これまでの取組内容							子ども読書活動推進計画は策定以降、計画の見直しが行われておらず近年は懇話会の開催ができていなかったが、令和5年度において見直しのための事務作業に着手し、懇話会委員の選任や見直し案の検討を進めている。令和6年度には第2次子ども読書活動推進計画を策定する予定である。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				25	25						
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		0	25	25														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	25	25														



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	中央図書館管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
		中事業	010010	中央図書館管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。 コロナ対策としての図書郵送制度を終了し、子育て支援や障害等により来館困難な利用者に対する図書郵送サービスを実施する。		会計年度任用職員報酬	26,153	報酬	26,286	25,101							
		図書館協議会委員報酬	133										
		会計年度任用職員期末手当	1,982	職員手当等	3,641	1,964							
		会計年度任用職員勤勉手当	1,659										
		会計年度任用職員共済組合負担金	2,133	共済費	5,813	5,312							
		会計年度任用職員社会保険料	3,680										
		図書館協議会費用弁償	30	旅費	3,447	3,116							
		会計年度任用職員費用弁償	3,406										
		研修会・公共図書館部会参加旅費	11										
		事業概要		中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費									
これまでの取組内容 多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。		事務用消耗品(コピー料金、図書用ICタグ、事務用品等)	1,170	消耗品費	1,170	1,146							
		公用車ガソリン	135	燃料費	135	121							
		貸出券等印刷、新聞製本	338	印刷製本費	338	330							
		庁用器具修繕料	65	修繕料	65	65							
		郵便料(督促・通知用切手)、電信電話料	3,576	通信運搬費	3,576	5,436							
		自動車借上料	535	使用料及び賃借料	40,366	39,280							
		事務機器借上料(電子計算機器等)	38,147										
		駐車場使用料	60										
		電子雑誌・音声書籍等	1,624										
		子ども・子育て拠出金	137	負担金補助及び交付金	261	251							
研修会等負担金	15												
日本図書館協会・奈良県公共図書館部会負担金	70	事業費計	85,098	82,122									
産業廃棄物処理負担金	39												
財源内訳		財源の内容											
国庫支出金											4,408		
県支出金													
令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)		地方債							
事業費		91,533	82,122	85,098									
財源内訳	特定財源	26,813	4,998	1,065	その他		北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入、図書弁償金、その他雑入		1,065	590			
	一般財源	64,720	77,124	84,033	一般財源				84,033	77,124			





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	北部図書館管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費	
		中事業	010016	北部図書館管理経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める。		会計年度任用職員報酬	19,575	報酬	19,575	18,302								
		会計年度任用職員期末・勤労手当	2,966	職員手当等	2,966	1,519								
		職員共済負担金・社会保険料	4,355	共済費	4,355	3,832								
		会計年度任用職員費用弁償 研修会等市内・市外旅費	2,104 30	旅費	2,134	2,067								
		事務用消耗品	823	消耗品費	823	803								
		公用車ガソリン	45	燃料費	45	41								
		印刷製本費	43	印刷製本費	43	46								
		電気・水道代	2,318	光熱水費	2,318	3,437								
		庁用器具修繕	30	修繕料	30	30								
		電話料金他	282	通信運搬費	282	264								
事業概要		北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費												
これまでの取組内容		多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。												
		自動車借上料	259	使用料及び賃借料	293	197								
		デジタル印刷機・電話設備借上料	34											
		子ども・子育て拠出金 研修会等負担金	103 8	負担金補助及び交付金	111	100								
					事業費計	33,614	31,272							
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		25,260	31,272	33,614	その他									
財源内訳		特定財源	2,938	3,620	4,462	北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入	4,462	3,620						
		一般財源	22,322	27,652	29,152	一般財源	29,152	27,652						



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	中央図書館資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015010	中央図書館資料購入経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代	523	消耗品費	9,520	17,227							
							行政資料追録代	320										
							雑誌・新聞縮刷版購読料	2,007										
							書籍購入費	5,735										
							事務用消耗品(抽出マーク等)	935										
事業概要							電子書籍コンテンツ	5,500	使用料及び賃借料	5,500	0							
中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費											事業費計	15,020	17,227					
これまでの取組内容																		
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。令和2年度より電子書籍を導入し、今後も新しい資料の収集を継続して行う。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入				100	580					
							一般財源					14,920	16,647					
事業費		令和4(決算)	17,838	令和5(予算)	17,227	令和6(予算案)	15,020											
財源内訳	特定財源	9,819	580	100														
	一般財源	8,019	16,647	14,920														

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	西部図書館資料購入経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	34 図書館費
							中事業	015015	西部図書館資料購入経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代				480	消耗品費	11,030	11,092
							雑誌・新聞縮刷版購読料				2,060			
							書籍購入費				7,990			
							事務用消耗品(抽出マーク)				500			
事業概要														
西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費														
これまでの取組内容														
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。														
											事業費計	11,030	11,092	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											11,089	11,092	11,030	
財源内訳							特定財源							
財源内訳							一般財源				11,089	11,092	11,030	
							地方債							
							その他							
							一般財源					11,030	11,092	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	北部図書館資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015016	北部図書館資料購入経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。							新聞代	636	消耗品費	9,975	9,486							
							行政資料追録代	11										
							雑誌・新聞縮刷版購読料	1,500										
							書籍購入費	7,468										
							事務用消耗品(抽出マーク)	360										
事業概要							書籍購入(備品)	85	備品購入費	85	85							
北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費												事業費計	10,060	9,571				
これまでの取組内容																		
多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。																		
							財源内訳	財源の内容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金収入					3,700	3,222				
							一般財源						6,360	6,349				
事業費		令和4(決算)	9,435	令和5(予算)	9,571	令和6(予算案)	10,060											
財源内訳	特定財源	2,246	3,222	3,700														
	一般財源	7,189	6,349	6,360														





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費	
							中事業	015030 中央図書館貸出文庫資料購入経費											
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。							中央図書館貸出文庫用書籍購入					351	消耗品費	351	351				
												事業費計		351	351				
事業概要							中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費												
これまでの取組内容							多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。												
							財源内訳	財源の内容											
							国庫支出金												
							県支出金												
							地方債												
							その他												
							一般財源											351	351
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)															
事業費		351	351	351															
財源内訳	特定財源																		
	一般財源	351	351	351															

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
							中事業	015035 西部図書館貸出文庫資料購入経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
子ども読書活動推進計画の一環として、地域の子どもの文庫、学校、園等の文庫活動といった中心的役割を担う活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。							西部図書館貸出文庫用書籍購入				234	消耗品費	234	234				
											事業費計		234	234				
事業概要							西部図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費											
これまでの取組内容							多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。											
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		234	234	234														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	234	234	234												234	234	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	中央図書館事業経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費		
		中事業	020010	中央図書館事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算			
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。		おはなしと紙芝居講師謝礼								144	報償費	264	254		
		おはなし勉強会(初心者・経験者コース)講師謝礼								16					
		各種講演会等講師報償費								27					
		ボランティア養成講座								27					
		子どもの読書週間行事等協力者謝礼								20					
		おとぎばなし大会協力者謝礼等								30					
		行事用消耗品								10	消耗品費	10	5		
		会場・附属設備使用料								40	使用料及び賃借料	40	40		
事業概要		中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。 また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボランティア養成講座を実施する。													
これまでの取組内容		令和5年度 ○おはなしのへや 毎月第2・第3日曜日 ○ファーストブックと乳幼児おはなしの時間 毎月第1・第3水曜日 ○クリスマススペシャルおはなし会 ○冬のスペシャルおはなし会 ○BOOK CAFEコラボイベントおはなし会&ヘルマンハーブと絵本の時間													
										印刷製本費		17			
										事業費計	314	316			
		財源の内訳													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4(決算)									105	令和5(予算)	316	令和6(予算案)	314
事業費											105	316	314		
財源内訳		特定財源													
		一般財源									105	316	314		
		地方債													
		その他													
		一般財源										314	316		



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	北部図書館事業経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	34 図書館費
							中事業	020016	北部図書館事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。							おはなし会等ボランティア協力者謝礼				48	報償費	126	112
							奈良の民話を語る会協力者謝礼				48			
							夏休み子どもイベント謝礼				10			
							仮称北部図書館開館20周年関連事業謝礼				20			
							行事用消耗品				55	消耗品費	55	40
							仮称北部図書館開館20周年関連事業会場使用料等				42	使用料及び賃借料	42	35
事業概要														
北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。														
これまでの取組内容														
令和5年度 ○おひざにだっこ 第1木曜日 ○おはなし会 第3木曜日 ○まんまる おはなしの会 第2金曜日6.9.12.3月 ○ちいさなおはなしとえほんの会 第2土曜日 ○ならのむかしばなしとえほんの会 第4土曜日 ○マンモス展 8月・夏休み期間														
											事業費計	223	187	
財源内訳							財源の内容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
											223	187		
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		108	187	223										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	108	187	223										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 中央図書館・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	学校図書館支援経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	35 社会教育費	目	34 図書館費
							中事業	025010	学校図書館支援経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算
子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。							会計年度任用職員報酬	15,850	報酬	15,850	15,283			
							会計年度任用職員期末・勤勉手当	5,832	職員手当等	5,832	2,978			
							職員共済負担金、社会保険料	4,028	共済費	4,028	3,515			
							会計年度任用職員費用弁償 研修会等旅費	1,197 500	旅費	1,697	1,841			
							事務用消耗品	90	消耗品費	90	90			
							公用車ガソリン	337	燃料費	337	302			
							自動車借上料	626	使用料及び賃借料	626	626			
							子ども・子育て拠出金	96	負担金補助及び交付金	146	135			
							研修会等負担金	50						
														事業費計
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
平成27年度より小・中学校へ週1回図書館司書を派遣。令和2年度は派遣校を43の小学校と21の中学校に拡大し、学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図り支援を行っている。							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		26,673	24,770	28,606										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	26,673	24,770	28,606							28,606	24,770		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 中央図書館

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	(7)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	図書館整備事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
							中事業	010018 図書館整備事業										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
図書館の利用者が安心して利用できる環境を整えるため、安全面のための改修を行う。							アスベスト調査 西部図書館高圧受変電設備改修工事				140	手数料	140	400				
							西部図書館受変電設備PCB廃棄処分委託				500	委託料	500	0				
							西部図書館受変電設備改修工事				8,000	工事請負費	8,000	6,600				
事業概要							西部図書館受変電設備改修及び低濃度PCB処理処分費											
これまでの取組内容																		
											事業費計	8,640	7,000					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							0				7,000				8,640			
財源内訳							特定財源				7,000				8,100			
財源内訳							一般財源				0				540			
											8,100				7,000			
															540			
															0			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	30	中高一貫校施設整備事業費
							中事業	010010	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数ある。小修繕で対応しているものの老朽化が著しく、対応が難しい状況であるため、計画的に施設整備を行う必要がある。外構についても排水整備や新校舎建設後の校内整備が必要である。							校舎建設に係る消耗品	500	消耗品費	500	1,180							
							校舎建設に係る印刷費	150	印刷製本費	150	1,000							
							ピアノ 移設運搬	202	通信運搬費	202	0							
							ネット・電話等切替業務	881	手数料	881	600							
							工事監理業務等委託	18,002	委託料	46,590	75,520							
							講堂西側通路整備設計委託	8,500										
							松移植委託	2,310										
							産業廃棄物処分委託	3,600										
							ネットワーク機器配線業務委託	5,522										
							引越・機器撤去・設置委託	5,443										
電話・警備機器移設業務	3,213																	
事業概要																		
本館を建替え、新館を長寿命化に対応するため大規模改修する。校舎建設後、外構整備をする。(令和2年度～令和7年度)							新校舎建設・既設校舎大規模改修工事	1,001,677	工事請負費	1,001,677	2,345,000							
これまでの取組内容																		
令和2年度 新校舎・既設校舎 基本設計 令和3年度 新校舎・既設校舎 実施設計 令和4年度 校舎改築事前設備工事、西棟等解体工事 令和5年度 新校舎建設工事 外構等実施設計委託							事業費計				1,050,000	2,423,300						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金											208,822							
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)		令和6(予算案)									
事業費							159,336	2,423,300	1,050,000									
財源内訳	特定財源						159,330	2,423,222	1,050,000	その他								
	一般財源						6	78	0	一般財源			78					
												0	78					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	中学校運営管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
		中事業	010010	中学校運営管理経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
一条高等学校附属中学校運営にあたり必要とする経費		書籍購入費	651	消耗品費	2,999	2,188							
		教科消耗品	2,348										
		外部講師等来客用飲料	15	食糧費	15	0							
		学校関係書類各種用紙の印刷(生徒証、学校案内等)	200	印刷製本費	200	0							
		教育用機器修理費	35	修繕料	35	0							
		ピアノ調律費	27	手数料	27	0							
事業概要		研修旅行保険料	8	保険料	8	0							
一条高等学校附属中学校の運営や管理に要する経費として、書籍や教科消耗品や教科備品などの購入、各種用紙の印刷や教育用機器の修理などの経費を執行する。		教科備品	2,984	備品購入費	2,984	2,612							
これまでの取組内容		平成28年度に将来構想検討委員会を設置し、外部有識者の意見も取り入れながら、一条高等学校の改革について検討を行ってきた。 令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決され、令和4年度4月に開校した。令和6年度で3学年が揃い附属中学校で240人(1学年80人)となる。								事業費計	6,268	4,800	
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)									
事業費		5,317	4,800	6,268									
財源内訳		特定財源		772	その他		中学校入学考査料		772				
		589			一般財源		5,496						
		4,728	4,800	5,496			4,800						

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	中学校理科教育等振興経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
		中事業	010010	中学校理科教育等振興経費										
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
理科教育を高めるため、観察や実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得し科学的な見方や考え方を養うことを目的とする。							理科教育に係る備品			314	備品購入費	314	965	
														事業費計
事業概要							一条高等学校附属中学校の理科教育に必要な経費のうち、理科教育振興法に基づく設備備品を購入する。							
これまでの取組内容							附属中学校の理科教育を充実させるため、必要な設備を計画的に購入を進めている。							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		財源内訳		財源の内容						
事業費		0	965	314	国庫支出金		理科教育振興費補助金				157	482		
					県支出金									
財源内訳		0	482	157	地方債									
					その他									
財源内訳		0	483	157	一般財源						157	483		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)										
小事業	中学校教育振興事務経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費	
							中事業	010035	中学校教育振興事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
<p>一条高等学校附属中学校を設置し、中高一貫教育という新たな教育の選択肢を児童・保護者に提供する。                      附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす。さらに、生徒が主体的に社会の課題を考え、解決していく力を付けるために、外部の人材や企業、大学等と連携しながら体験的な学びを実践する。                      このような、附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。</p> <p><b>事業概要</b>                      C I L (探究学習コーディネーター) を任用し組織の充実を図り、A C E (教育アドバイザー) やメンター (補助者) から専門的な指導や助言を得ることで中高一貫校ならではの特色ある教育を実施する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b>                      教員とC I L (探究学習コーディネーター)、A C E (教育アドバイザー) 等が協力し、授業の充実や文理総合的な学びから生徒の考える力を育成するA r t s S T E M教育や生徒が主体的に学び、自ら課題を見つけて取り組む探究学習を行うことで、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばしている。</p>							C I L (探究学習コーディネーター) 報酬	3,502	報酬	3,502	3,502								
							C I L (探究学習コーディネーター) 期末手当	715	職員手当等	1,314	701								
							C I L (探究学習コーディネーター) 勤勉手当	599											
							A C E (教育アドバイザー) 報償費	1,250	報償費	1,650	1,950								
							メンター報償費	250											
							外部講師報償費	150											
							A C E (教育アドバイザー) 旅費	775	旅費	928	1,098								
							C I L (探究学習コーディネーター) 旅費	78											
							メンター旅費	75											
							探究コンサルタント委託	1,562	委託料	1,562	2,967								
校外学習バス借上げ料	440	使用料及び賃借料	9,402	6,727															
中学校教員用タブレット端末賃借料	755																		
中学校生徒用タブレット端末賃借料	8,071																		
アーテックロボ 応用実践パッケージ賃借料	116																		
入試問題著作料	20																		
		消耗品費		100															
		事業費計	18,358	17,045															
財源内訳							財源の内容												
国庫支出金																			
県支出金																			
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)								
事業費							7,337				17,045				18,358				
財源内訳	特定財源											957				3,957			
	一般財源							7,337				16,088				14,401			
その他							森林活性化推進基金繰入金・心のふるさと応援基金繰入金				3,957				957				
一般財源											14,401				16,088				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	高等学校運営管理経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
							中事業	010010	高等学校運営管理経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
<p>一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設され、73年の歴史を持つ。これまでも学科再編が行われてきたが、令和4年度からは普通科と外国語科とし、奈良県内全域から生徒を募り、附属中学校も開校された。中高一貫校となったことから今後もより一層の発展を期待するものである。この運営管理経費は、学校教職員約80人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。</p> <p>一条高等学校の運営や管理に要する経費として、生徒引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、公用車リース、事務機器等借上、一般校具・教具などの備品購入費等の経費を執行する。令和6年度は新校舎が竣工されるため初年度備品等を整備する。</p>							会計年度任用職員報酬	5,108	報酬	5,108	3,292							
							会計年度任用職員期末勤労手当	1,916	職員手当等	1,916	659							
							会計年度任用職員旅費	239	旅費	4,199	4,194							
							修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費 他	3,960										
							事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等	5,890	消耗品費	12,890	8,890							
							新校舎初年度消耗品	7,000										
							校舎用燃料（L P ガス・灯油等）	1,980	燃料費	1,980	1,980							
							学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）	1,000	印刷製本費	1,000	1,000							
							校舎等の電気・水道料金	26,700	光熱水費	26,700	24,900							
							プリンター事務機器等修理費	260	修繕料	260	260							
電話・F A X ・切手代ほか	463	通信運搬費	463	446														
教室空調機設備点検手数料ほか	471	手数料	471	78														
修学旅行保険料	9	保険料	9	40														
電話保守、産業廃棄物処分委託ほか	753	委託料	753	1,006														
公用車、事務機器等借上料ほか	5,965	使用料及び賃借料	5,965	8,539														
一般校具及び教具備品	400	備品購入費	80,400	55,400														
新校舎初年度備品	80,000																	
										事業費計		142,114	110,684					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4（決算）							令和5（予算）					令和6（予算案）						
事業費												49,131	110,684	142,114				
財源内訳	特定財源											49,131	110,684	107,285				
	一般財源											0	0	34,829				
その他							入学生料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料 その他雑入・教育振興基金繰入金					107,285		110,684				
一般財源												34,829		0				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)														
小事業	高等学校教育振興事務経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費										
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費																					
事業目的及び必要性													積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算							
<p>教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び振興を図り、高等学校教育の発展に努める。</p>													外部講師 特別講演等	430	報償費	464	464						
													英語暗誦大会記念品	34									
													外部講師招致旅費	20	旅費	20	20						
													オープンスクール用等消耗品	49	消耗品費	49	50						
													オープンスクール用リーフレット代	60	印刷製本費	60	60						
													特色と魅力ある学校づくり事業委託	469	委託料	469	469						
事業概要													全国都市立高等学校長会負担金ほか	31	負担金補助及び交付金	31	30						
<p>生徒が主体的に学びきっかけとなるよう、いろいろな分野で活躍されている講師を推選し、特別講演を開く。                  一条高等学校の生徒確保に向けて学校紹介を目的とした中学生とその保護者に向けて行われるオープンスクールの開催や、県内中学校を対象に開かれる英語暗誦大会など、校内だけで留まらず一条生の特色ある事業を進める。                  また、全国都市立高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金を支払う。</p>													事業費計				1,093	1,093					
これまでの取組内容													財源の内訳			財源の内容							
<p>外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、体験型とeオープンスクールを開催し幅広く、安全に行われるよう進めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、留学生との交流などいろいろな分野での刺激を受けグローバルな社会で活躍できるような人材育成につなげている。                  全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。</p>													国庫支出金										
令和4(決算)			令和5(予算)			令和6(予算案)			県支出金														
事業費			678			1,093			1,093			地方債											
財源内訳			特定財源									その他											
財源内訳			一般財源			678			1,093			1,093			一般財源			1,093			1,093		

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	スーパースマートスクール事業						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	25 高等学校費	目	10 全日制高等学校費				
							中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面で、1人1台端末やプロジェクターなどのICTを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学ぶ力や、探究心を育成する。</p> <p>各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブラーニングの実践を進める。校内Wi-Fi環境を利用し1人1台のタブレット端末やモバイル端末、プロジェクター等の効果的な活用ができるよう進める。令和6年度は新校舎が竣工されるため校内ネットワークを更新し、校内のICT環境を整備をする。</p> <p>校内Wi-Fiの整備、1人1台端末の配備、各教室へのプロジェクターの設置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間でやり、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさを実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用した映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。</p>							講演会講師	150	報償費	150	150							
							市外旅費(先進地視察)	100	旅費	100	100							
							インターネット接続回線利用	80	通信運搬費	80	80							
							ネットワーク機器等撤去委託	378	委託料	378	40							
							教師用タブレット端末賃借	4,002	使用料及び賃借料	11,108	6,734							
							アクセスポイント・ネットワーク機器等賃借	5,957										
							学習支援用コンテンツサービス利用	1,017										
							プログラミングライセンス利用	132										
														事業費計			11,816	7,104
							これまでの取組内容							財 源 の 内 容				
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源					11,816	7,104					
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)														
事業費		6,489	7,104	11,816														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	6,489	7,104	11,816														

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	クラブ活動推進事業						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	25 高等学校費	目	10 全日制高等学校費
							中事業	020015	クラブ活動推進経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。							クラブ用消耗品				消耗品費	396	396	
							文化クラブ							285
							体育クラブ				111			
							クラブ用備品				備品購入費			
文化クラブ				379										
体育クラブ				225										
事業概要														
一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費														
これまでの取組内容														
一条高等学校 文化クラブ：14クラブ 体育クラブ：17クラブ 各クラブで話し合い、経年劣化等で使用できなくなった備品等の購入を進めてきた。備品等が充実することで各競技の士気、技能が高まり、全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部やダンス部等がイベント等に参加することで、地域連携・小中学校交流の活性にも貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。											事業費計	1,000	1,000	
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費							980				1,000			
特定財源														
一般財源							980				1,000			
地方債														
その他														
一般財源											1,000			
											1,000			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	大会派遣補助事業	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
		中事業	020015	クラブ活動推進経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。		大会派遣補助金								2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
事業概要		一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。											
これまでの取組内容		全国高等学校総合体育大会等、全国大会に出場するクラブに対し、選手派遣経費の補助を行った。  令和元年度(陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー) 令和2年度(なぎなた、少林寺) 令和3年度(少林寺、体操、ハンドボール、ダンス、スキー、絵画、箏曲) 令和4年度(少林寺、ハンドボール、絵画、スキー、なぎなた) 令和5年度(少林寺、ハンドボール、パドミントン、箏曲、絵画、陸上、スキー、なぎなた)											
										事業費計	2,000	2,000	
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		一般財源											
		令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)							
事業費		1,384		2,000		2,000							
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1,384		2,000		2,000						2,000	

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)				
小事業	施設保守管理経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
		中事業	010010		施設保守管理経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等に係る経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費である。		一条HALL空調換気設備等保守点検								300	手数料	675	635
		消防設備点検手数料(法定点検)								169			
		一条HALL昇降機点検手数料(法定点検)								66			
		受水槽検査手数料(法定点検)								15			
		受水槽清掃手数料(法定点検)								125			
		機械警備委託								812	委託料	1,952	1,818
		樹木伐採委託								444			
		電気設備保守点検委託								504			
		建築基準法12条点検業務委託								192			
		事業概要		一条高等学校を適切に管理運営するため、消防、水槽、施設全体の管理・点検を行い、生徒等が安全かつ有効に使用できるようにする。機械警備を入れ、樹木伐採・剪定を定期的に行うことで生徒が安全及び快適に学校生活を過ごせるようにする。									
これまでの取組内容		教育環境に支障がないように適切に管理している。											
										事業費計	2,627	2,453	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		1,031	2,453	2,627	その他					2,453			
財源内訳	特定財源	1,031	2,453		一般財源								
	一般財源	0	0	2,627				2,627	0				

# 令和 6 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	③	(単位：千円)					
小事業	施設維持補修事業						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	25 高等学校費	目	15 高等学校施設管理費
							中事業	010015	施設維持補修経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
一条高等学校において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。建築後30年以上経過し、大規模な改修が予定されているが、日々1,000人以上の生徒が使用し、クラブ活動なども盛んに施設を利用しているため、使用頻度や危険性の高い箇所を優先に小修繕で対応していく必要がある。							補修用消耗品	8	消耗品費	8	8			
							修繕料	2,700	修繕料	2,700	2,700			
							砂・土・ペンキ等補修用原材料	130	原材料費	130	130			
事業概要														
一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が修繕を行うことのできる箇所については原材料で対応し、職員が対応ができない箇所については、業者に発注をかけて補修する。														
これまでの取組内容														
教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。														
											事業費計	2,838	2,838	
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他						2,838	
							一般財源					2,838	0	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		2,300	2,838	2,838										
財源内訳	特定財源	2,300	2,838											
	一般財源	0	0	2,838								2,838	0	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	学校保健管理経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	40 保健体育費	目	20 学校保健体育費
							中事業	010025	学校保健管理経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
校内で行う、健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。							保健雑誌購読				30	消耗品費	212	212
							学校保健消耗器材				182			
							学校医薬材料				55	医薬材料費	55	55
							保健室用毛布敷布等クリーニング				13	手数料	13	13
							学校保健用備品				220	備品購入費	220	220
事業概要											事業費計	500	500	
これまでの取組内容														
学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において、対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新・整備を行っている。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源					500	500	
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		489	500	500										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	489	500	500										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 一条高等学校事務室

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(3)	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	学校体育推進事業						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
							中事業	015010	学校体育推進経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合うなかま集団を育てる。学校体育行事に必要な経費である。							学校体育用消耗品				98	消耗品費	98	98				
							水泳指導委託				172	委託料	172	172				
							水泳授業バス借り上げ料				308	使用料及び賃借料	308	352				
							学校体育用備品				90	備品購入費	90	90				
事業概要																		
学校体育活動に対する活動維持に要する経費																		
これまでの取組内容																		
学校体育活動を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。中学の水泳授業については、施設の経年劣化が著しいため、民間との連携により体育活動の維持に努めている。																		
											事業費計	668	712					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
事業費											612	712	668					
財源内訳							特定財源											
財源内訳							一般財源				612	712	668					
							地方債											
							その他											
							一般財源					668	712					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	教育支援委員会経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025030	教育支援委員会経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>文部科学省は令和4年4月27日付「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(通知)」にて、就学相談を通じた適切な学びの場の選択が進むよう求めている。この通知の内容に基づき、本市においても適正就学に向けた就学相談を各学校園に啓発する必要がある。特に就学相談の始まりである就学前の段階においては、一貫した切れ目のない支援を実現するために、こども園・幼稚園・保育園及び医療、福祉、療育機関等と連携しながら、情報共有・訪問観察・保護者との相談を進め、就学に関わる合意形成に努めている。</p> <p>また、小・中学校においても、特別支援学級への入級や通級による指導が必要な場合について、丁寧に就学相談を進めている。多様化する就学相談のニーズに対応しながら、特別な支援が必要な子どもたちを適切な学びの場につなぎ、自立に向けた力を身につけさせるためには、専門家による調査審議が必須である。教育支援委員会開催は現状の予算で継続していく必要がある。</p>							教育支援委員会報酬	180	報酬	180	140			
							教育支援委員会出席費用弁償	15	旅費	15	11			
							定期刊行物(参考図書)	4	消耗品費	24	24			
							教育支援委員会審議・資料作成消耗品	20						
							就学前教育相談 通知・資料等送付用切手	4	通信運搬費	4	3			
事業概要										事業費計	223	178		
<p>特別な支援を必要とする幼児児童生徒の適正就学のために教育支援委員会を開催し、専門家からの意見聴取を行う。次年度小学校就学の幼児及び保護者、保育者に対しては「就学前の教育相談会」等の相談の機会を設け、必要に応じて園訪問観察、発達検査等を実施する。</p> <p>小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、適宜、本人及び保護者、教職員に対し相談を行い、必要に応じて学校訪問観察、発達検査等を実施する。</p> <p>また、当該児童生徒の実態をより詳細に把握するために、関係機関との連携も適宜行い、情報収集を行う。</p>							財源の内訳							
<p>特別な支援を必要とする児童生徒について、その支援のニーズは多様化しており、早期から相談対応ができるように「就学前の教育相談会」を7月から8月にかけて実施した。相談申込み数の増加に対応するために、令和5年度も前年度に引き続き、相談対応にあたる調査員を市内各校に広く求め、その数をさらに増員して対応した。調査員の増員にあたっては就学相談に関する研修を行い、相談会における対応の充実だけでなく、各校における就学相談体制の底上げも同時に図った。</p> <p>また、適切な学びの場での支援に繋がれるよう、外部専門家から成る教育支援委員会を年4回実施し、専門的見地からの助言及び審査を通して適正な就学へ繋がれるように努めた。</p>							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源			223 178				
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
事業費		174	178	223										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	174	178	223										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	特別支援教育推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025035	特別支援教育推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>特別な支援を必要とする子どもが増加する中で、国は令和4年4月の「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について(通知)」及び令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」の中で、多様な教育的ニーズに柔軟に対応できる支援体制の充実を求めている。特に近年は特別支援学級だけでなく、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒の割合が増加している。このため、個々の実態把握を広く行うためのWISC-IV検査員の配置、及び国が提唱する通級指導教室の全校設置に向けた通級指導教室非常勤講師の配置など、本事業のさらなる拡充を図り、インクルーシブ教育システムを充実させることが必要である。</p> <p><b>事業概要</b> 特別支援学級及び通級指導教室、通常の学級等、学校教育のあらゆる場において特別な支援を必要とする児童生徒が十分に教育を受けられるようにするために、専門の相談員による教育センターでの相談及び学校園への訪問観察・指導助言など、特別支援教育に関する相談業務を行う。 また、児童生徒一人一人の特性に応じた適切な指導及び必要な支援を行うための教材・教具の充足、設備面からの環境整備、及び階段昇降機・補聴器などの備品の配置などを進め、よりよい支援教育体制を構築する。 通級指導教室の全校設置に向けては、令和5年度に6名に増員した通級指導教室非常勤講師を引き続き新規開設準備校に派遣し、校内支援体制の整備を図るとともに、通級指導教室担当教員の育成を図る。</p> <p><b>これまでの取組内容</b> 教育センター6階に設置している教育相談フロアに専門の相談員を配置し、適正就学に向けての就学相談を行った。 また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒にかかわって、校内や家庭での指導・支援の方法について、保護者・教職員に対して相談及び助言等を行った。近年ではより重篤な障害のケースへの相談や対応も求められており、特別支援学校や医療機関等と連携しながら相談対応にあたっている。 令和5年度は、令和4年度から通級指導教室の新規開設準備校に派遣している通級指導教室非常勤講師4名を6名に増員し、通級指導教室の開設を見据えた校内支援体制整備の取組をさらに推進した。</p>							会計年度任用職員報酬 技術 通級指導教室非常勤講師	7,676 13,680	報酬	21,356	20,922			
							会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,568 1,312	職員手当等	2,880	1,471			
							インクルーシブ教育推進研究事業講師報償 WISC-IV検査員(臨床心理士等)	40 18,432	報償費	18,472	18,472			
							会計年度任用職員費用弁償 技術 通級指導教室非常勤講師 特別支援教育研究事業出張旅費	408 1,440 20	旅費	1,868	2,012			
							定期刊行物(LD/ADHD&ASDほか) 通級指導教室教材用消耗品 特別支援教育設備充実消耗品 その他事務用消耗品	15 445 105 369	消耗品費	934	859			
							F M補聴器・階段昇降機修理代	1,000	修繕料	1,000	450			
							聴力検査機器オージオメーター検査手数料	55	手数料	55	55			
							特別支援教育研究事業報告会・会場借上料	10	使用料及び賃借料	10	10			
							聴覚障害児童生徒用 ロジャーパッカー式 特別支援教育設備充実用備品 (折り畳み式車いす用スロープ・携帯用スロープ)	241 525	備品購入費	766	499			
									印刷製本費		23			
											<b>事業費計</b>	47,341	44,773	
財源内訳							財源の内訳							
国庫支出金														
県支出金														
地方債														
その他														
一般財源														
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)										
		35,202	44,773	47,341										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	35,202	44,773	47,341								47,341	44,773	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	学校教育検討推進経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025055	学校教育検討推進経費					
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>特別な支援に対するニーズの増加に伴い、教育と福祉の連携について保護者から具体的な要望が寄せられるケースが増えている。特に放課後デイサービスや保育所等訪問支援など、学校と療育機関が直接かかわる場面が増えており、保護者対応も含めた具体的な手立てに関する相談も増加している。これらの課題に関係機関が連携しながら対応するために、教育委員会内に特別支援教育連携会議を引き続き設置し、支援体制の整備を推進する。「なら特支ハンドブック」による保護者への情報提供とともに、特に学校園と療育機関向けに「教育と福祉の連携の手引き」を作成し、具体的な連携の手立てを示すことでよりよい連携に向けた支援を行う。</p>							特別支援教育連携会議 参加者報償費	50	報償費	50	50			
							特別支援教育連携会議事務用消耗品等	10	消耗品費	10	10			
							教育相談業務PR用リーフレット	27	印刷製本費	27	27			
事業概要										事業費計	87	87		
<p>特別支援教育連携会議を開催し、医療・福祉・労働などの関係機関から意見や助言を受け、連携を深めながら、本市において乳幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援を行うため体制の充実を図る。</p> <p>保護者支援のために作成した「なら特支ハンドブック」を関係機関に配布し、特別な支援が必要な子どもやその保護者を適切に相談につなげることができるように、教育相談時の活用について啓発する。</p> <p>また、近年相談のニーズが増えている学校と放課後等デイサービス事業所などの福祉機関との連携について、連携の方法や留意点をまとめた「教育と福祉の連携の手引き」を作成して具体的な手立てを示すことで、学校と事業所間の連携・協力体制の確立を目指す。</p>							財源内訳			財源の内容				
これまでの取組内容							国庫支出金							
<p>特別支援教育連携会議にて、保護者支援のための情報提供の推進に向けて「なら特支ハンドブック」を作成し、市内各園や公共施設等に設置した。障害についての基本的な事項、教育・福祉制度や行政サービスの内容、相談機関の概要と連絡先などを掲載し、保護者が必要な支援・相談につながるための契機づくりを推進した。</p> <p>また、教育と福祉の連携の充実に向けて、学校と事業所の連携の成果や課題について意見を集め、それをもとに学校園と療育機関向けの連携の手引きの雛型を作成した。</p>							県支出金							
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債									
事業費		87	87	87	その他									
財源内訳	特定財源				一般財源									
	一般財源	87	87	87				87	87					



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育支援・相談課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	教育センター運営管理経費	会計	01	一般会計		款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
		中事業	025075	教育センター運営管理経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
<p>子どもたちにとって主体的・対話的で深い学びができるよう、充実した教職員研修実施に向けた教育センターの施設設備の更新を行うとともに、市民が親子で学ぶことができる施設として運営管理を行う。</p> <p>また、プラネタリウムを活用した科学教育やロボットを活用したプログラミング教育など、社会のニーズに合わせた教育に対応できるよう機器等の設備維持や、管理を行っていく。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>市内親子対象の学習講座において、プラネタリウムやパソコン等の機器が安定的に活用できるよう保守点検及びシステム更新を行う。</p> <p>プログラミング教育に対する市民の関心も高く、親子で学ぶことができるロボット講座を実施する。また、ICT活用スキルを高める教職員研修を実施できる環境を整える。そのため、コンピュータ研修室のパソコン等賃貸借及び館内LAN設備の保守を継続する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>定期的にプラネタリウム等施設の保守点検を行っており、計画通りに講座を実施することができた。また、社会的に関心が高くなっているプログラミング教育については、ロボットを活用した親子向けの講座や小学校児童向けの講座を開設している。教育センター内の無線LAN整備も行い、教職員が持参したchromebookが使用できるなど、館内でICT使用環境が向上している。令和5年度には、プラネタリウム投影機器の更新を行い、これまでより精度の高い映像を投影することが可能となった。</p>							書籍購入費	7	消耗品費	526	451			
							事務用消耗品	519						
							備品修繕料	30	修繕料	30	30			
							支払調書等発送郵便料	19	通信運搬費	19	15			
							プラネタリウム保守点検委託	597	委託料	875	875			
							教育センターLAN・無線アクセスポイント保守	278						
							パソコン及び周辺機器の賃借料	1,289	使用料及び賃借料	1,609	1,609			
							顔認証入室管理装置の賃借料	320						
									備品購入費		146			
									<b>事業費計</b>	<b>3,059</b>	<b>3,126</b>			
財源内訳							財 源 の 内 容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費		2,941	3,126			3,059	地方債							
財源内訳	特定財源	321	144			326	その他		教育センター使用料、その他雑入		326	144		
	一般財源	2,620	2,982			2,733	一般財源							
									2,733	2,982				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	教育センター学習事業経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	15 教育振興費
							中事業	025080	教育センター学習事業経費					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算	
<p>教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもを対象に、科学実験・ものづくり体験・天文教室等の講座を提供し、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や創造力を育成する。特に、ICTやロボットなどを活用し、STEAM教育や新学習指導要領に示されているプログラミング教育をさらに充実させていく。また、休日や長期休業中に親子で学ぶことができる機会を充実させていく。</p> <p>事業概要 事業目的を達成するため、「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」を実施する。 特に、学校園では実施の難しい実験やプラネタリウムを活用した天文教室、さらには、思考力育成を図るプログラミング教室を充実させる。</p> <p>これまでの取組内容 「キッズホリデークラブ」「わくわくセンター学習」合せて、令和4年度の参加者数は8,670人であった。 各学校園への出前講座として、天文教室やプログラミング教室、ものづくり教室、科学実験教室などを実施し、教員の学習支援と科学を学ぶきっかけづくりとなった。 また、市立学校園向けに実施した「天文学習」や「プログラミング学習」では、アンケート調査から100%近くの子どもや保護者が講座内容に対して「楽しかった、満足した」と答えている。</p>							報酬	14,970	12,588					
							2,084							
							12,886							
							職員手当等	782	407					
							426							
							356							
							旅費	1,506	1,302					
							78							
							1,428							
							報償費	505	505					
500														
5														
消耗品費	481	580												
461														
20														
食糧費	6	6												
6														
使用料及び賃借料	255	156												
156														
99														
委託料		4,000												
事業費計	18,505	19,544												
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金														
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費														
14,992							19,544				18,505			
特定財源														
12							90				90			
一般財源														
14,980							19,454				18,415			
地方債														
その他							教育センター学習事業参加料				90	90		
一般財源														
											18,415	19,454		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)					
小事業	青少年指導経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	19 青少年指導費
							中事業	010010 青少年指導経費						
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算		
<p>現在、奈良市立小学校及び高等学校に配置しているスクールカウンセラーのニーズも高く、必要不可欠な状況である。また、学校内で発生する重大事案や事件・事故によって、緊急の心のケアが必要となり、専門家の緊急派遣を要する状況や、スクールカウンセラーを活用する環境整備として教育委員会がスーパーバイザーを置く必要がある。</p> <p>インクルーシブ教育システム構築のため、インクルーシブ教育推進相談員の訪問事業を拡充し、より多くの学校のニーズに応えられるよう、支援体制を整備する必要がある。また、市立学校に在籍する医療的ケア児が令和6年度も増加するため、看護師による医療的ケア体制の充実が必要である。</p> <p><b>事業概要</b></p> <p>全市立小学校と市立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。事件や事故による学校の緊急事態、児童生徒の心のケアや、重篤化した相談事例については、適切に対応ができるよう、スクールカウンセラー自身がより高度な専門性を持つスーパーバイザーから助言を受ける体制を整える。</p> <p>通常の学級における発達障害の傾向のある児童生徒への支援方法など教職員への指導力向上、及び通級指導教室新規開設のため校内支援体制の整備・充実を図るため、インクルーシブ教育推進相談員の派遣を拡充して実施する。</p> <p>医療的ケアを必要とする児童生徒が令和6年度も増加するため、必要な児童生徒への合理的配慮として対象児童生徒が在籍する学校に看護師を派遣する。</p> <p><b>これまでの取組内容</b></p> <p>平成28年度にスクールカウンセラーを市内全校に配置。令和4年度からは緊急派遣やスーパーバイザーの設置が可能となり、重篤なケースに迅速かつ適切に対応できるようになった。</p> <p>インクルーシブ教育推進は市内学校全体へのシステムを構築するために継続する必要がある。令和5年度は小中学校合わせて32校への支援を行い、前年度から倍増の対応となっている。今後は特に通級指導教室の全校設置を見据え、各校の校内支援体制の整備を支援する役割も含めた幅広い支援が求められる。</p> <p>医療的ケアを必要とする児童に対応するために、令和5年度は看護師を6名配置した。令和6年度はさらに小学校新就学児3名への医療的ケアが必要であるため、看護師を9名に増員して配置する。</p>							報酬	22,575	14,695					
							会計年度任用職員(事務)	3,532						
							会計年度任用職員(看護師)	19,043						
							職員手当等	1,326	667					
							会計年度任用職員期末手当	722						
							会計年度任用職員勤勉手当	604						
							報償費	20,989	20,789					
							スクールカウンセラー採用面接官報償	60						
							スクールカウンセラー(臨床心理士)	17,612						
							準スクールカウンセラー	1,857						
スクールカウンセラー緊急派遣報償費	300													
スーパーバイザー報償費	160													
インクルーシブ教育推進相談員	1,000													
旅費	2,115	1,513												
会計年度任用職員費用弁償(事務)	204													
パートタイム会計年度任用職員費用弁償(看護師)	1,835													
看護師付き添い出張旅費・研修旅費	76													
消耗品費	267	267	267											
事務用消耗品														
印刷製本費	30	30	30											
インクルーシブ教育推進PR用冊子														
通信運搬費	20	15												
事務連絡用切手(講師依頼、連絡等)														
保険料	96	89												
スクールカウンセラー傷害保険料	69													
看護師賠償責任保険	27													
事業費計											47,418	38,065		
財源内訳							財源の内容							
国庫支出金							教育支援体制整備事業費補助金				8,142	5,039		
県支出金														
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)			
事業費											27,441	38,065	47,418	
特定財源											784	5,039	8,142	
一般財源											26,657	33,026	39,276	
地方債														
その他														
一般財源														
											39,276	33,026		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	不登校児童生徒サポート事業経費						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
							中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>不登校児童生徒の急速な増加をはじめとして、学校生活における適応上の悩みを抱える児童生徒や保護者は増加しており、より早く適切に教育相談を受けられる相談体制の構築が必要である。また市内の不登校数も増加する一方で、不登校の要因や相談内容は多様化しているため、支援内容は教育支援センター、校内フリースクール、オンラインを活用した支援と多岐にわたっており、支援の選択肢を増やし、不登校児童生徒を学校復帰や社会的自立に寄与する。</p> <p>「HOP」においては、学習の支援のほか人間関係構築のスキルの向上を必要とする児童生徒に対して、学習支援員による学習支援やグループ活動を行う。学校における新たな不登校支援の場である「校内フリースクール」については、令和5年度に中学校でモデル校として実施した2校に、新たに2校を加え合計4校で実施する。</p> <p>不登校児童生徒の保護者に対しては、不登校を考える集い等を開催し、保護者の悩みの共有や相談を行う場を年間を通じて設ける。教育相談運営会議を開催し、学識経験者等から不登校支援や教育相談の意見を聴取し、事業の改善に反映させる。</p> <p>これまでの取組内容 教育センターへの来所相談の件数の増加とともに、「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」及び「HOPあやめ池」の在籍児童生徒数及び入室希望の相談も増加し続けている。社会的自立に向け学習支援や人間関係構築のスキルの向上を必要とする児童生徒も増えてきたため、教育センターを中心に児童生徒の状況に合わせた支援を多面的に行った。</p> <p>教育センターに教育相談総合窓口を設置し、不登校等の悩みを抱える児童生徒、保護者や教職員に対しては各々の状況やニーズに沿った相談や支援を、「HOP」においては、学習支援員による学習支援やグループ活動を中心とした支援を、さらに多様な学習の機会を確保するため「WebHOP」においてオンラインによる不登校児童生徒への支援をそれぞれ行った。</p>							会計年度任用職員(学習支援員 時間給)	2,250	報酬	11,370	7,202							
							「HOP」支援員											
							校内フリースクール支援員	9,120										
							個別カウンセラー指導相談謝礼	7,728	報償費	8,088	8,608							
							不登校を考える集い指導相談謝礼	10										
							教育相談運営会議指導相談謝礼	60										
							不登校支援検討会議謝礼	200										
							不登校支援講師謝礼	90										
							会計年度任用職員費用弁償	1,260	旅費	1,260	840							
							不登校サポート用教材・事務用消耗品	60	消耗品費	900	511							
心理療法、学習支援教材用消耗品	40																	
校内フリースクール用消耗品	800																	
心理療用法用医薬品代	3	医薬材料費	3	3														
カウンセラー・学生ボランティア傷害保険料	14	保険料	14	26														
保護者支援アウトリーチ委託	1,000	委託料	1,000	1,000														
校内フリースクール用備品	800	備品購入費	800	200														
全国適応指導教室連絡協議会会費	5	負担金補助及び交付金	5	5														
											使用料及び賃借料		304					
											事業費計	23,440	18,699					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
事業費																		
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)							
8,847							18,699				23,440							
特定財源																		
一般財源																		
8,847							18,699				23,440							
地方債																		
その他																		
一般財源																		
											23,440							
											18,699							

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	不登校児童生徒サポート事業経費（バーチャルHOP）						会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
							中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節（細節）	金 額	前年度予算					
不登校支援の一環として、家から出づらい状態の児童生徒や、自分の顔を出して人と接することが苦手ではあるが学習意欲のある児童生徒が、家に居ながらオンライン上でアバターを利用し、フロア内で交流をしたり、学習に取り組んだりできる学びの場を提供する。							会計年度任用職員（支援員 時間給）		2,400	報酬	2,400							
							会計年度任用職員費用弁償		160	旅費	160							
							システム運営管理委託		5,500	委託料	5,500							
事業概要																		
オンライン上で構築した仮想空間にアバターを利用した児童生徒が参加し、仲間や支援員と交流したり、教科の学習をしたりする等、児童生徒は学校以外の場所から学習を行う。教科学習はこれまでのWebHOPを吸収する形でバーチャルHOP内で実施する。																		
これまでの取組内容																		
											事業費計	8,060	0					
							財 源 の 内 容											
							財源内訳											
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和4（決算）				0	0	8,060					
							令和5（予算）											
							令和6（予算案）											
事業費																		
							地方債											
							その他											
							一般財源				8,060	0						
							財源内訳											
							特定財源											
							一般財源				0	0	8,060					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	HOP青山運営経費	会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費											
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算
<p>多様な学びの提供の一環として、旧鼓阪北幼稚園舎を改修し令和3年度に運営を開始した。全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの場として、自然豊かで静かな環境の中で児童生徒それぞれの状況に応じた学習の機会を提供している。対人関係の構築に時間を要する児童生徒に対しても同様に、今後も引き続ききめ細かに粘り強く対応していく。</p> <p>公設フリースクール「HOP青山」での支援にあたっては、当該児童生徒、保護者及び教員を対象に見立て・相談を行い、その内容をもとに個々の特性に応じた適切な支援を行う。</p> <p>社会生活や学校生活等、社会集団生活の前段階として、個別の状態に合わせて不登校支援を行う施設として運営していく。小集団での体験活動を中心に支援を行い、人間関係の構築やコミュニケーション力の向上を目指し、小集団から集団活動へつなげる。</p> <p>公設フリースクールとして、学校・地域・関係機関と広く連携し、不登校児童生徒の個に応じた支援を拡充する。</p>							会計年度任用職員(学習支援員 時間給)(事務員・特任 月額) 15,431	報酬	15,431	15,218			
							会計年度任用職員(事務員・特任 月額) 期末手当	職員手当等	1,587	822			
							会計年度任用職員(事務員・特任 月額) 勤勉手当						
							会計年度任用職員費用弁償・事務連絡用旅費	旅費	855	927			
							事務用消耗品(コピー代等)・施設維持補修用消耗品	消耗品費	230	230			
							プロパンガス・草刈用混合油	燃料費	37	36			
							電気・水道代	光熱水費	780	780			
							庁用器具・施設修繕	修繕料	100	100			
							医薬材料	医薬材料費	6	6			
							電話・郵便切手	通信運搬費	147	146			
							消防設備点検手数料	手数料	55	55			
							機械警備委託等	委託料	460	460			
							AED貸借料	使用料及び賃借料	122	52			
							防火管理者講習会	負担金補助及び交付金	8	8			
											事業費計	19,818	18,840
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容		
<p>入室の相談や在籍児童生徒数が年々増加しており、今後もその傾向は続く見込みである。</p> <p>「HOP青山」では、小集団での運動・創作活動・農作業などの体験活動を中心とした支援を行っており、入室にあたっては、在籍する小中学校との間で児童生徒に関わる情報のやりとりを行い、見学、体験入学を重ねることで、支援の必要性・適切な支援のあり方を丁寧に検討している。</p> <p>支援を通して見られた児童生徒の変容・成長の様子については、逐次在籍する小中学校と情報共有を行い、「HOP青山」での不登校支援がより適切に進むよう連携を推進している。</p>							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
事業費		令和4(決算)	20,921	令和5(予算)	18,840	令和6(予算案)	19,818	その他				1	
財源内訳	特定財源		110		1	一般財源							
	一般財源		20,811		18,839		19,818				19,818	18,839	

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 教育支援・相談課・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(4)	施策の方向性	①	(単位：千円)																				
小事業	HOPあやめ池運営経費						会計	01 一般会計	款	60 教育費	項	10 教育総務費	目	19 青少年指導費															
							中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算																	
<p>多様な学びの提供の一環として、旧あやめ池幼稚園舎を改修し令和5年4月からHOPあやめ池を運営している。全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの場として、テーマを持った各教室を活用し子どもたちの学習の機会を提供している。初年度は想定以上に多くの入室希望があり現状の人数では対応しきれない状況であることから、主に子どもの対応をする支援員を2名増員し、更に充実した支援を行う。</p> <p>児童生徒の興味や関心に応じ、ゲストティーチャーを招いて専門家の知識や技術を学ぶ機会を提供している。また、地域の文化祭に参加し自ら作成した作品を提供するなど地域にも受入れてもらい、社会的自立に向けた学習を行っている。令和6年度も引き続き多様な学びに対応していく。</p> <p>不登校の児童生徒の増加とともに保護者からの相談や公設フリースクールについての問合せ件数も増加している。教育センターでの「HOP」に始まり、令和3年度からは「HOP青山」、令和5年度からは「HOPあやめ池」を運営している。また家から出づらい児童生徒のための「We bHOP」も開催し、多様な学びの機会を提供した。</p>							会計年度任用職員(学習支援員 時間給)(事務員・特任 月額)	19,611	報酬	19,611	15,218																		
							会計年度任用職員(事務員・特任 月額) 期末手当	1,038	職員手当等	1,906	822																		
							会計年度任用職員(事務員・特任 月額) 勤勉手当	868																					
							インストラクター・ゲストティーチャー等報償費	960	報償費	960	1,000																		
							会計年度任用職員費用弁償・事務連絡用旅費	1,395	旅費	1,395	1,117																		
							事務用消耗品(コピー代等)・施設維持補修用消耗品	630	消耗品費	630	630																		
							草刈用混合油	12	燃料費	12	12																		
							電気・水道代・ガス代	780	光熱水費	780	816																		
							庁用器具・施設修繕	1,000	修繕料	1,000	6,100																		
							医薬材料	6	医薬材料費	6	6																		
							電話・郵便切手	172	通信運搬費	172	171																		
							消防設備点検手数料	55	手数料	55	55																		
							機械警備委託等	467	委託料	467	3,467																		
							AED賃貸借料	122	使用料及び賃借料	122	52																		
							備品購入費	500	備品購入費	500	1,800																		
防火管理者講習会	8	負担金補助及び交付金	8																										
											<b>事業費計</b>	<b>27,624</b>	<b>31,266</b>																
財源内訳							財源の内容																						
国庫支出金																													
県支出金																													
令和4(決算)							令和5(予算)				令和6(予算案)																		
事業費							3,182				31,266				27,624														
財源内訳	特定財源										1				その他														
	一般財源						3,182				31,265				27,624				一般財源				27,624				31,265		

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	選挙管理委員会経費						会計 01 一般会計	款 15 総務費	項 30 選挙費	目 10 選挙管理委員会費			
							中事業 010010 選挙管理委員会経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
地方自治法第181条第1項の規定により設けられている本市選挙管理委員会の運営を行う。		委員費用弁償 選管連合会関係旅費(委員、職員)							342	旅費	342	308	
		選挙法規追録							303	消耗品費	997	681	
		定期刊行物購読料、事務用消耗品							385				
		委員改選事務用消耗品、政治活動用事務所の証票							309				
		選挙人名簿抄本							220	印刷製本費	220	220	
各種通知文書送料、不在者投票郵便料							62	通信運搬費	62	62			
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>○会議、研修会等への参加</li> <li>○業務遂行に必要な法令等書籍の購入、購読</li> <li>○定時登録の際の選挙人名簿抄本の調製</li> <li>○滞在地不在者投票の送致、各種文書の発送等</li> </ul>											
これまでの取組内容		事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により必要数のみを発注している。											
									事業費計	1,621	1,271		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		775	1,271	1,621	その他								
財源内訳	特定財源				一般財源								
	一般財源	775	1,271	1,621				1,621	1,271				



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	－	施策	－	施策の方向性	－	(単位：千円)										
小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費						会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費	
							中事業	010010	選挙管理委員会経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算						
他都市選挙管理委員会との選挙事務に関する情報共有や情報収集を行うとともに、研修会等に参加することで事務局職員の資質向上を図る。							選挙管理委員会連合会関係分担金				188	負担金補助及び交付金	188	188					
											事業費計		188	188					
事業概要																			
全国、近畿、奈良県内の選挙管理委員会連合会への加入 全国市区選挙管理委員会連合会の理事会、研修会等への出席																			
これまでの取組内容																			
各選挙管理委員会連合会を通じ法改正などを国に働きかけているほか、選挙関係の研修会に参加している。 また、平成28年度には、全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会を本市で開催した。																			
							財源内訳				財源の内容								
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和4(決算)				令和5(予算)				令和6(予算案)				
事業費							79				188				188				
財源内訳							特定財源												
財源内訳							一般財源				79				188				
							地方債												
							その他												
							一般財源								188				
															188				

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	システム標準化・共通化対応経費	会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
		中事業	010010	選挙管理委員会経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>国が令和2年に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「デジタルガバメント実行計画」に基づき、自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組むこととされた。</p> <p>本市が導入している選挙人名簿管理システム等は国の提唱する標準化・共通化の対象システムとなっており、令和7年度末までに関係各省で作成される標準仕様書に基づく標準仕様に準拠したシステムへと移行を完了させる必要がある。</p>		標準準拠システム移行に係る業務委託								委託料	7,000		
		標準準拠システム関連対応費											
											6,000		
		関連システム対応費									1,000		
事業概要													
【対象】		選挙人名簿管理システム、期日前投票システム等											
【実施手法】		国の提示する標準仕様書に基づき、ベンダーが標準仕様に準拠したシステムをガバメントクラウド上に構築し、移行後の当該システムを各自治体が利用する。											
これまでの取組内容													
令和3年度からシステム標準化作業部会が開催され、移行に向けた協議と作業を実施した。													
令和6年度中にガバメントクラウドへの移行に向けて環境構築等を実施する。													
令和7年4月に標準準拠パッケージの提供を受けて業務運用設定及び受入検証テストを行う。													
令和8年1月に標準準拠システムへの移行を予定している。													
										事業費計	7,000	0	
		財源の内訳											
		国庫支出金								デジタル基盤改革支援補助金		6,000	
		県支出金											
		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)	地方債								
事業費		0	0	7,000	その他								
財源内訳		特定財源		6,000	一般財源								
		0	0	1,000						1,000	0		

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	選挙啓発経費	会計	01	一般会計		款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費		
		中事業	010015	選挙啓発経費												
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算			
公職選挙法第6条第1項に定められている選挙啓発事業を行う。特に選挙権年齢が18歳に引き下げられた以降も若年層投票率は依然低位にあることから、高校生を中心とした次世代の有権者に対する主権者教育が必須である。							事務用消耗品、模擬投票用消耗品、ポスター応募記念品		20	消耗品費	20	24				
							選挙啓発ポスター印刷		8	印刷製本費	8	0				
事業概要											旅費	4				
○選挙の常時啓発、特に主権者教育の一環として、若者の社会や政治への関心を高めるため生徒会選挙、模擬選挙等への協力、学校等での選挙に関する出前授業等を行う。 ○市立小・中学校等への明るい選挙啓発ポスターの作品募集と審査を行い、参加賞等を贈る。											事業費計	28	28			
							これまでの取組内容									
過去3年の実績 ○出前授業・模擬選挙等 令和5年度 3件・令和4年度 4件・令和3年度 3件  ○明るい選挙啓発ポスター事業 令和5年度 12件・令和4年度 9件・令和3年度 5件  ○選挙機材貸出 令和5年度 11件・令和4年度 7件・令和3年度 9件							令和4(決算)		令和5(予算)		令和6(予算案)					
							事業費		23	28	28					
財源内訳	特定財源															
	一般財源		23	28	28											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 選挙管理委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)					
小事業	在外選挙人名簿登録事務経費						会計	01 一般会計	款	15 総務費	項	30 選挙費	目	10 選挙管理委員会費
							中事業	010025 在外選挙人名簿登録事務経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算			
公職選挙法第30条の2第3項の規定において、市区町村選挙管理委員会は、国外に居住している者から在外選挙人名簿への登録申請があった場合、資格調査を経て有資格者の在外選挙人名簿への登録等を行うと定められている。		在外選挙人証、在外選挙人名簿							14	消耗品費	14	20		
		送付用封筒							7	印刷製本費	7	10		
		資格照会、登録抹消通知用郵送料							129	通信運搬費	129	120		
事業概要		<p>○在外選挙人名簿への登録申請により本籍地市区町村等に対し資格調査を行う。</p> <p>○登録要件を満たす者について、在外選挙人名簿への登録を行うとともに、外務省及び在外公館経由で在外選挙人証等を送付する。令和6年7月19日以降は、在外公館へ直接在外選挙人証の電子データを送付する。</p> <p>○登録要件を満たさなくなった者については、在外選挙人名簿からの抹消等を行うとともに、外務省経由で在外公館に抹消通知等を送付する。令和6年7月19日以降は、在外公館へ直接抹消通知等を送付する。</p>												
これまでの取組内容		<p>登録、抹消、照会等で急を要しないものについては、まとめて送付するなど、郵送経費の縮減に努めている。</p> <p>過去3年の在外選挙人名簿登録者数実績                      令和5年12月1日現在 272人                      令和4年12月1日現在 265人                      令和3年12月1日現在 252人</p>												
									事業費計		150	150		
		財源内訳							財源の内容					
		国庫支出金												
		県支出金							在外選挙人名簿登録事務費委託金		150	150		
事業費		令和4(決算)	95	令和5(予算)	150	令和6(予算案)	150	地方債						
財源内訳	特定財源	95	150	150	その他									
	一般財源	0	0	0	一般財源			0	0					

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 公平委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	公平委員会経費						会計 01 一般会計		款 15 総務費		項 10 総務管理費		目 50 公平委員会費	
							中事業 010010		公平委員会経費					
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算	
公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査、職員の苦情の処理等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。							公平委員費用弁償(3人、鹿児島、福知山、東京、奈良)	253	旅費	419	352			
							職員随行市外旅費(1人×5回、鹿児島、福知山、東京)	166						
							書籍購入費	14	消耗品費	17	16			
							事務用消耗品	3						
							郵便料	9	通信運搬費	9	9			
							研修会等出席負担金	19	負担金補助及び交付金	129	129			
							全国公平委員会連合会負担金(会費)	76						
							全国公平委員会連合会近畿支部負担金(会費)	21						
							奈良県公平委員会連合会分担金(会費)	13						
										事業費計	574	506		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容							
公平委員会の開催 平成30年度 2回 平成31年度 3回 令和2年度 3回 令和3年度 6回 令和4年度 2回							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
	令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)											
事業費	36	506	574	地方債										
財源内訳	特定財源			その他										
	一般財源	36	506	574	一般財源					574	506			



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農業委員会事務局

区分	その他	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)				
小事業	農業委員会事務経費						会計 01 一般会計	款 35 農林水産業費	項 10 農林費	目 10 農業委員会費			
							中事業 010010 農業委員会事務経費						
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。 農地の適正化に関すること等、広報誌等を通じて周知・啓発する。 農地基本台帳システム（農業委員会サポートシステム）の運用により情報の更新を図るため、記載内容について定期的に点検する等、農地台帳の整備に努め、業務に活用・運用する。 農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて、窓口業務等に活用する。</p>		全国農業委員会会長代表者集会（東京1人）	32	旅費	71	71							
		奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等	39										
		農業委員業務必携	2	消耗品費	157	374							
		コピー代等事務用消耗品	92										
		農業委員会委員関連消耗品	25										
		遊休農地解消啓発モデル事業用消耗品	38										
		事務連絡郵送料	176	通信運搬費	176	166							
		農地地図情報システムリース料	246	使用料及び賃借料	510	2,030							
		農地履歴管理システム利用料	264										
		各種協議会負担金	202	負担金補助及び交付金	2,534	2,534							
奈良県農業会議負担金	2,332												
事業概要													
<p>農業委員会総会 ・年間の事業計画を作成する。また、年度終了後に事業実績の振り返りを行い、農業の課題解決に向けた取組を進める。 ・農地法に基づく許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。 ・農政に関する案件等を処理する。</p> <p>推進委員会 ・農業及び農業者に関する諸施策や、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見や改善提案を行う。</p> <p>部門会議 ・「農地等の利用の最適化の推進」に向けた活動を行う。</p>													
これまでの取組内容													
許可申請・届出等の処理件数													
		令和2年度	令和3年度	令和4年度									
	農地の権利設定	85件	70件	97件									
	農地の転用	138件	133件	121件									
	その他証明	247件	230件	197件									
	農地の利用集積	669筆	514筆	771筆									
					委託料			1,815					
					事業費計	3,448		6,990					
財源内訳		財源の内訳											
国庫支出金													
県支出金		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金							11	11			
事業費		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）	地方債								
		5,464	6,990	3,448									
財源内訳	特定財源	70	86	77	その他	証明手数料	66	75					
	一般財源	5,394	6,904	3,371	一般財源		3,371	6,904					





# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 農業委員会事務局・人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)											
小事業	機構集積支援事業事務経費						会計 01 一般会計		款 35 農林水産業費		項 10 農林費		目 10 農業委員会費							
						中事業 010035 機構集積支援事業事務経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算						
農業委員、推進委員が各地域の実情を把握し担い手へのマッチングのため活動している。 農地利用状況調査・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図り、調査結果等農地台帳等に反映、整備する。 また、地域計画策定に向けた目標地図を作成するとともに、計画策定後も継続的な話し合いと見直しを推進することにより、地域の中心となる中心経営体への円滑な農地の集積を図る。		会計年度任用職員報酬(11カ月×1人)										報酬	934	913						
		会計年度任用職員費用弁償(11カ月×1人)										旅費	73	78						
		コピー代等事務用消耗品										消耗品費	437	458						
		事務連絡郵送料										通信運搬費	272	454						
		タブレット端末ライセンス使用料										使用料及び賃借料	32	32						
事業概要		優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。 人と農地の問題解決に向けアンケートを実施し、話し合い活動を通じて地域農業の維持及び発展を実現する。																		
これまでの取組内容		農地利用状況調査を実施  調査の対象農地(管内農地面積) <table style="display: inline-table; margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>3,857.87ha</td> <td>3,836.82ha</td> <td>3,826.88ha</td> </tr> </table>										令和3年度	令和4年度	令和5年度	3,857.87ha	3,836.82ha	3,826.88ha			
令和3年度	令和4年度	令和5年度																		
3,857.87ha	3,836.82ha	3,826.88ha																		
												事業費計	1,748	1,935						
		財 源 の 内 容																		
		国庫支出金																		
		県支出金 機構集積支援事業補助金、地域計画策定推進緊急対策事業費補助金 農地利用最適化交付金										1,748	1,935							
事業費		令和4(決算)	令和5(予算)	令和6(予算案)		地方債														
財源内訳		特定財源		1,113		1,935		1,748		その他										
		一般財源		0		0		0		一般財源		0		0						



# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)						
小事業	議会事務経費（公用車管理経費）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費		
							中事業 010010 議会事務経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算	
公用車の維持管理・運営のための経費		公用車管理用消耗品										5	消耗品費	5	5
		公用車ガソリン代										23	燃料費	23	23
		車両修繕料（免責負担分）										50	修繕料	50	50
		公用車洗車代										10	手数料	10	10
		有料道路通行料 自動車借上料（リース料）										40 545	使用料及び賃借料	585	585
事業概要															
公用車の管理運営															
これまでの取組内容		議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にしたことで燃費と環境性能の向上を図っている。													
													事業費計	673	673
		財 源 の 内 容													
		国庫支出金													
		県支出金													
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）											
事業費		606	673	673								地方債			
財源内訳	特定財源											その他			
	一般財源	606	673	673								一般財源		673	673

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会事務経費（広報事務経費）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費	
							中事業 010010 議会事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節（細節）	金 額	前年度予算
<p>奈良市議会基本条例第11条第1項において、議会は、市民とともに歩む開かれた議会を実現するため、議会活動に関する情報を積極的に発信する旨が規定されている。市議会の活動状況を広く市民に周知し、市議会に対する市民の理解及び関心を深めるため市議会だよりを配布する。</p> <p>他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。</p>							議会だより編集用消耗品	7	消耗品費	10	20			
							視察来庁者用紙コップ	3						
							視察来庁者贈	46	食糧費	46	46			
							議会だより印刷費	5,198	印刷製本費	5,198	5,200			
							議会報コンクール用議会だより送付	1	通信運搬費	1	0			
							議会だよりスマートフォン配信委託	60	委託料	60	60			
事業概要														
<p>年に4回、市議会だよりを市内の各世帯に無料で配布している。（昭和60年6月に第1号を発行し、令和6年2月1日号で第157号となる。）</p> <p>他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費</p>														
これまでの取組内容														
<p>平成24年からタブロイド判4ページからA4判8ページに仕様を変更し、より多くの情報を掲載している。さらに、平成29年には市議会だより電子版（D-P r e s s）を導入し、スマートフォンにより市議会だよりを閲覧することができるようにした。</p> <p>令和3年5月1日号からは、QRコードを読み込むことで、質疑・一般質問した議員の録画配信映像を視聴できるようにしている。</p> <p>令和5年度より、市議会だより紙面の内容刷新について検討を進めている。</p> <p>他自治体行政視察来庁者の贈について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産品の啓発を図っている。</p>														
							事業費計			5,315		5,326		
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源						5,315	5,326
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		3,977	5,326	5,315										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	3,977	5,326	5,315										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会事務経費（議会報告会）	会計	01	一般会計		款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
		中事業	010010	議会事務経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節（細節）	金額	前年度予算		
奈良市議会基本条例第12条第3項において、議会は、その説明責任を果たすため議会報告会を開催する旨が規定されている。 市議会の活動状況を広く市民に知っていただき、市議会に対する市民の理解及び関心を深めることを目的に議会報告会を開催する。		議会報告会用消耗品								30	消耗品費	30	19	
		議会報告会用賄								10	食糧費	10	10	
事業概要		議会報告会を開催し、議会活動の報告とともに市民との意見交換を行う。												
これまでの取組内容		平成26年5月の第1回議会報告会以来、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点で対面での実施を見送った令和2年度及び3年度を除き、毎年5月に実施している。 令和4年度は対面方式とオンライン方式を併用して、令和5年度はグループ制による意見交換を主として実施した。												
										事業費計	40	29		
		財源の内訳								財源の内容				
										国庫支出金				
										県支出金				
		令和4（決算）		令和5（予算）		令和6（予算案）		地方債						
事業費		46	29					その他						
財源内訳	特定財源							一般財源						
	一般財源	46	29							40	29			

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)								
小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費				
							中事業 010010 議会事務経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節（細節）	金 額	前年度予算			
法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。		事務用消耗品	156	消耗品費	156	144											
		音響・映像機器等修理	150	修繕料	150	150											
		会議録・意見書等送付経費	9	通信運搬費	9	9											
		議会音響・映像配信設備保守点検一式	138	手数料	138	200											
		委託		委託料	6,257	6,109											
		会議録作成業務	4,144														
		会議録印刷製本業務	476														
		会議録インターネット配信業務	489														
		会議映像インターネット配信業務	1,148														
		事業概要		本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の様子は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。 また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。													
これまでの取組内容		平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。 平成29年9月に大会議室にプロジェクターを設置し、委員会審査・調査の充実を図った。															
												備品購入費	193				
												事業費計	6,710	6,805			
		財 源 の 内 容															
												財源内訳					
												国庫支出金					
												県支出金					
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）											地方債		
事業費		5,483	6,805	6,710											その他		
財源内訳	特定財源														一般財源		
	一般財源	5,483	6,805	6,710												6,710	6,805

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	—	施策	—	施策の方向性	—	(単位：千円)									
小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）						会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
							中事業	010010	議会事務経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、デジタル技術等を活用し、市民生活をより良い方向に変化させるDXの取組が官民間わず進められていることを踏まえ、議会基本条例にある「市民が参画しやすい開かれた議会運営」を目指していくことが必要との考えから、更新時期を迎えた議場音響設備の入替えに合わせ、DXの概念を取り入れ議場設備を整備する。							会議映像インターネット配信業務委託にリアルタイム字幕機能を追加 44,200円×4カ月×1.1=194,480円				委託料	195						
							議場音響設備賃貸借料 590,000円×4カ月×1.1=2,596,000円				使用料及び賃借料	2,596						
事業概要											事業費計	2,791	0					
議場音響設備の入替えに合わせ、新たに電子採決機能、配信映像への役職・氏名テロップの表示機能、議場傍聴席へのリアルタイム字幕の表示機能、議員配付資料の表示の各種機能を導入する。また、音響設備と映像設備を一体的に運用できるシステムを導入するとともに、新設する大型スクリーンやモニターに各種の映像を表示する。加えて、インターネット配信映像にリアルタイム字幕の表示機能を追加する。 なお、本設備の運用開始予定は、令和6年12月からとする。							財源内訳 財源の内容											
これまでの取組内容 平成29年9月に大会議室にプロジェクターを設置し、委員会審査・調査の充実を図った。また、議会改革推進特別委員会の決定により、令和2年9月定例会からペーパーレス化の取組を進めている。加えて、令和3年8月に議会棟のWi-Fiを整備し、現状に即したICT環境の整備を行うとともに、グループウェアを導入し、議員との情報共有の即時化、効率化を図った。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				2,791	0						
事業費		令和4（決算）	0	令和5（予算）	0	令和6（予算案）	2,791											
財源内訳	特定財源																	
	一般財源		0		0		2,791											

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会事務経費（議員研修）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費	
							中事業 010010 議会事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
奈良市議会基本条例第22条において、議会は、議員の政策立案及び政策提言に係る能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努め、それに当たっては、広く各分野の専門家、市民等を招くものとする旨が規定されている。 また、議会の調査研究のため、他市町村への照会を行う。							議員研修講師謝金	160	報償費	160	160			
							議員研修用消耗品	4	消耗品費	4	6			
事業概要										通信運搬費		2		
議会制度を始めとした各分野の専門家、市民等を講師として招き、議員研修を行う。 また、議員研修の資料作成、照会文書の発送等、議会の調査研究に関わる事務を行う。										事業費計	164	168		
これまでの取組内容														
平成30年度に元自治体職員である外部講師を招聘し、政務活動費に関する議員研修を実施した。 令和元年度から令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、議員研修を実施していない。														
							財 源 の 内 容							
							財源内訳							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				164	168		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		0	168	164										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	168	164										



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会事務経費（ICT化経費）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費	
							中事業 010010 議会事務経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
<p>会議・業務のICT化、ペーパーレス化の一層の推進に伴う通信容量の増加に対応できるよう議会棟のWi-Fi環境の整備を行うとともに、議員への情報提供ツールとして議員ポータルを導入し、議員への情報伝達の迅速化、効率化を図っている。</p>							<p>奈良市議会Wi-Fi環境等整備に係る賃貸借 103,620円×12カ月＝1,243,440円</p>			1,244	使用料及び賃借料	1,244	1,244	
										事業費計		1,244	1,244	
事業概要							<p>議会棟内に設置している議員用Wi-Fiにおいて、通信速度の高速化及び通信可能エリアの拡充を図るとともに議員ポータルを導入している。</p>							
これまでの取組内容							<p>平成25年に議場、大会議室、第一委員会室へ議員用のWi-Fi環境を整備。令和元年5月から議会改革推進特別委員会において議会のペーパーレス化に向けた協議を開始し、資料ごとに順次ペーパーレス化を実施した。令和2年11月には同委員会において、今後のペーパーレス化への対応方針が示された。 令和3年8月より本格運用を始め、今後も市議会のICT化を進めていくものである。</p>							
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源							
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		1,243	1,244	1,244										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	1,243	1,244	1,244						1,244	1,244			

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	議会活動経費	会計	01	一般会計			款	10	議会費		項	10	議会費		目	10	議会費	
		中事業	010015	議会活動経費														
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節 ( 細 節 )	金 額	前年度予算				
地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。		全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他										1,657	旅費	1,657	2,486			
		全国市議会議長会等負担金										2,283	負担金補助及び交付金	2,283	3,495			
事業概要		市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。																
経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。																		
												事業費計	3,940	5,981				
		財 源 の 内 容																
		国庫支出金																
		県支出金																
		令和4 ( 決算 )										令和5 ( 予算 )		令和6 ( 予算案 )				
事業費		2,634		5,981		3,940		地方債										
財源内訳	特定財源							その他										
	一般財源	2,634		5,981		3,940		一般財源				3,940	5,981					



# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会活動経費（参考人招致）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費	
							中事業 010015 議会活動経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。 奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、市民の多様な意見を反映させる必要がある。							本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償			57	旅費	57	57	
										事業費計		57	57	
事業概要														
市政運営の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映させる。 地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くことになった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。														
これまでの取組内容														
平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。 平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基本条例を施行した。 平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。 令和3年10月、議案審査特別委員会において参考人招致を行った。														
							財 源 の 内 容							
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				57	57		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		0	57	57										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	0	57	57										

# 令和 6 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会活動経費（議会図書室等）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費	
							中事業 010015 議会活動経費							
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節（細節）	金 額	前年度予算		
議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法第100条第19項の規定により設置している議会図書室の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等の購入、整理、保存等を行っている。							新聞購読料	426	消耗品費	748	720			
							各種法規追録	148						
							官報・定期刊行物	139						
							書籍購入費	35						
事業概要														
図書等の購入による議会図書室の充実を図ることにより、議員の調査研究、議会運営等に必要な情報を収集する。 また、市民からの要望があれば、議会図書室を利用いただく。														
これまでの取組内容														
議員及び議会に必要な情報を収集することにより、議員の調査研究や議会の円滑な運営に役立っている。														
										事業費計	748	720		
							財源内訳	財 源 の 内 容						
							国庫支出金							
							県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源				748	720		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		696	720	748										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	696	720	748										

# 令和6年度歳出予算説明調書

課名 議会総務課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	議会活動経費（交際費）						会計 01 一般会計		款 10 議会費		項 10 議会費		目 10 議会費	
							中事業 010015 議会活動経費							
事業目的及び必要性		積 算 基 礎							節（細節）	金 額	前年度予算			
市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。		議長交際費							700	交際費	700	700		
事業概要		奈良市議会議長交際費の支出及び公表に関する基準に則り、市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて、支出している。その支出の状況については、ホームページにて毎月公開している。												
これまでの取組内容		議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。												
									事業費計		700	700		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源									700	700		
		令和4（決算）	令和5（予算）	令和6（予算案）										
事業費		361	700	700										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	361	700	700										

